平成 28 年度特許庁委託事業

# 平成 28 年度地域知財戦略調査研究事業
# 「地域別知的財産活動に関する調査」
# 報告書

平成 29 年 3 月

株式会社浜銀総合研究所

# 目次

I.　調査の概要
1.　調査の目的 …… 1
2.　調査の内容 …… 1
（1）調査対象地域
（2）調査実施方法

II.　各県における知財活動の概要
1.　北海道 …… 8
2.　岩手県 …… 28
3.　宮城県 …… 50
4.　栃木県 …… 72
5.　神奈川県 …… 92
6.　富山県 ……112
7.　石川県 ……132
8.　長野県 ……154
9.　静岡県 ……174
10.　愛知県 ……192
11.　三重県 ……216
12.　大阪府 ……236
13.　兵庫県 ……256
14.　鳥取県 ……278
15.　島根県 ……298
16.　山口県 ……318
17.　香川県 ……336
18.　佐賀県 ……358
19.　長崎県 ……378
20.　宮崎県 ……398
21.　鹿児島県 ……418

## Ⅰ．調査の概要

### １．調査の目的

わが国の中小企業は、全企業数の 99.7%以上を占め、日本の産業競争力やイノベーションの源泉として大きな役割を果たすとともに、地域の雇用を支える日本経済にとって欠かすことのできない重要な存在である。地域活性化のためには中小企業の活性化が必要不可欠であるとの認識のもと、特許庁では、中小企業の事業戦略を踏まえた知財戦略により効果的に知的財産活用を図るための支援施策を実施してきたところ。また、政府の知的財産推進計画等においても、知的財産を活用した地域活性化について言及され続けているとともに、2004 年以降、地域の官民からなる地域知財戦略本部を整備する等、地方公共団体とも連携した知的財産支援策が実施されてきた。

このような状況の中で、地域活性化に向けた取組においては地方公共団体による主体的な関わりが重要であるところ、地域活性化における知的財産の重要性に着目し、知的財産の強化にむけて意欲的かつ主体的な取組をする地方公共団体も存在している。その取組により、着実に成果を上げている地方公共団体もあり、また、先進的な取組が他の地域へ展開する事例なども見られるものの、全国的にはそれら取組が十分であるとは言えない状況がある。

そこで、本事業では、調査対象地域の知的財産を巡る現状を踏まえた上で、地方公共団体による知的財産に関する支援施策等への取組状況について調査を行うとともに、地域における知的活動の状況について網羅的な調査研究を行うことにより、「巡回特許庁」やブロック単位に設置されている地域知財戦略本部が策定する推進計画へ反映させるなど、地方における知財活用の推進に向けた今後の施策検討のための基礎資料を作成することを目的とする。

### ２．調査の内容

#### （１）調査対象地域

地域における知財活動に関する取組を幅広し視点から調査するため、平成 27 年度中小企業等知財支援施策検討分析事業「地域別知的財産活動に関する調査」において調査を行った８県を除く、３９道府県の内、地域知的財産戦略本部や巡回特許庁等の活動での使用予定等を勘案し、以下の２１道府県を本年度の調査対象地域とした。

＜北海道、岩手県、宮城県、栃木県、神奈川県、富山県、石川県、長野県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県＞

**（２）調査実施方法**

①公開文献調査

調査対象地域の知財活動に関する基礎情報として、国内で公開されている書籍、論文、調査研究報告書、審議会報告書、データベース情報及びインターネット情報等を利用して、以下の項目について情報を収集し、整理・分析した上で、取りまとめを行った。

| | | 調査項目 | 主な調査先 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ．県の知的財産の現状 | | | |
| | 1.知的財産戦略 | 総合計画や産業別計画、知的財産戦略等の内容 | 各道府県のホームページ及び各道府県へのヒアリング |
| | 2.出願動向 | | |
| | (1)出願・登録状況 | 出願件数、登録件数<br>発明者及び創作者数 | 特許庁　特許行政年次報告書 2016 年版 |
| | (2)地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況 | 地域団体商標登録件数、出願件数、地域団体商標一覧 | 地域団体商標 MAP<br>特許庁ホームページ |
| | | 地理的表示保護制度登録産品 | 農林水産省ホームページ（地理的表示保護制度） |
| | 3.支援人材 | | |
| | (1)弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数 | 弁理士登録人数 | 特許庁　特許行政年次報告書 |
| | | 知財総合支援窓口支援人数 | 特許庁普及支援課提供データ |
| | | 知的財産管理技能士数 | 知的財産管理技能検定ホームページ |
| | 4．支援推進体制 | | 各自治体等のホームページ及び道府県に対するヒアリング調査 |
| | 5．支援事業 | | |
| | (1)道府県による事業 | | 各自治体等のホームページ及び道府県に対す |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | | るヒアリング調査 |
| | コラム | | 各自治体等のホームページ及び道府県に対するヒアリング調査 |
| | ⑵国との連携事業 | 知財総合支援窓口における相談件数 | 特許庁普及支援課提供データ |
| | | 外国出願補助金採択数 | |
| | | 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数 | |
| Ⅱ．道府県の産業特性と知的財産活用事例 | | | |
| | 1．産業特性 | 業種別企業数 | 経済センサス |
| | | 産業中分類別製造品出荷額及び事業所数 | 経済産業省　工業統計調査 |
| | ２．道府県内企業による知的財産活用事例 | | 各事業所に対するヒアリング調査 |
| Ⅲ．参考資料 | | | |
| | 1．道府県の産業の現状 | | |
| | ⑴人口および世帯数 | 人口および世帯数 | 総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 |
| | ⑵業種別企業数 | 業種別企業数 | 経済センサス |
| | ⑶規模別事業所数 | 従業員規模別事業所数 | 経済センサス |
| | ⑷業種別売上高 | 業種別売上高 | 経済センサス |
| | ⑸製造品出荷額 | 製造品出荷額 | 経済産業省　工業統計調査 |
| | | 産業中分類別製造品出荷額及び事業所数 | 経済産業省　工業統計調査 |
| | ⑹県内総生産 | 県内総生産 | 内閣府　県民経済計算 |
| | ⑺付加価値額 | 産業大分類別付加価値額 | 経済産業省　地域経済分析システム |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | | （RESAS） |
| | (8)産業別特化係数 | 製造業中分類別産業別特化係数 | 経済産業省　地域経済分析システム（RESAS） |
| | (9)地域経済循環 | 地域経済循環 | 経済産業省　地域経済分析システム（RESAS） |
| | (10)中小・小規模企業財務比較 | 中小・小規模企業財務比較 | 経済産業省　地域経済分析システム（RESAS） |
| 2. 知的財産に関する現状 | | | |
| | (1)企業や大学研究機関等における研究開発費 | 大学研究機関等の研究開発費の推移 | 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」 |
| | (2)特許等の発明者数・創作者数 | 発明者および創作者数の推移 | 特許庁　特許行政年次報告書 2016 年版 |
| | (3)特許情報提供事業者 | 特許情報提供事業者 | 特許庁ホームページ |
| | (4)地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体 | 地域団体商標の取得団体 | 地域団体商標 MAP 特許庁ホームページ |
| | | 地理的表示保護制度の登録団体 | 農林水産省ホームページ（地理的表示保護制度） |
| | (5)国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト | 知財功労賞表彰企業 | 特許庁ホームページ（知財功労賞） |
| | | 知的財産権活用事例集 2016 掲載企業 | 特許庁　知的財産権活用事例集 2016 |
| | (6)産学連携等の実績 | 産学連携等の実績 | 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」 |
| | (7)道府県によるアンケート調査結果 | 道府県による知財に関するアンケート調査 | 各道府県ホームページ |
| 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関 | | | |
| | (1)知的財産教育に力を入れている教育機関 | 大学等県内教育機関における知財に | 各大学のホームページ及び論文等 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 関する取組 | |
| | | (2)知的財産教育に力を入れている教育機関の事例 | | 各大学のホームページ及び論文等 |
| | 4．支援機関 | | 支援機関の概要 | インターネット検索 |

②ヒアリング調査

地方公共団体（道府県）による知財関連の取組について調査・分析し、地方公共団体が知財施策を推進していくうえでの実態把握及び課題抽出を行うため、また、県内の知的財産活用成功事例を把握するために、各道府県知的財産担当部署及び各企業・団体からヒアリング調査を実施した。

ヒアリング項目は以下の通り。

◆　道府県担当課

① 貴道府県の知財戦略等
② 知財戦略の推進体制および関連予算
③ 知財に関する独自事業
④ 貴道府県内の他事業との連携状況
⑤ 貴道府県の知財関連事業が地域活性化等に貢献した事例
⑥ 貴道府県内で実施した知財に関する調査や事例集、報告書等
⑦ 支援機関や市区町村との連携状況
⑧ 市区町村の知財に関する取組で特筆すべき事例
⑨ 国(特許庁)の知財政策にご意見･ご要望
⑩ 特徴的な事業等について

◆　知財活用企業

① 事業概要および特徴（主力製品や知財の取得状況）
② 知財取得前の課題や知財取得に至った経緯、目的
③ 知財取得の体制や他機関等との連携状況（知財担当者数、社内教育状況）
④ 知財取得に際して活用した国・地方公共団体や支援機関の施策
⑤ 知財取得および活用前後での変化（定量的・定性的）
⑥ 成功要因と直面した課題と克服策
⑦ 他の地域団体や企業への助言等

## Ⅱ．各県における知財活動の概要

1. 北海道
2. 岩手県
3. 宮城県
4. 栃木県
5. 神奈川県
6. 富山県
7. 石川県
8. 長野県
9. 静岡県
10. 愛知県
11. 三重県
12. 大阪府
13. 兵庫県
14. 鳥取県
15. 島根県
16. 山口県
17. 香川県
18. 佐賀県
19. 長崎県
20. 宮崎県
21. 鹿児島県

# 北海道における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 北海道における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.北海道の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）県による事業

～コラム～

（２）国との連携事業

## Ⅱ.北海道の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.道内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．北海道の知的財産の現状

## 1．知的財産戦略

- 北海道では、「北海道総合計画（平成28年度－平成37年度）」において目指すべき方向性の一つとして「新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進」が示され、「知的財産の創造的な戦略・保護・活用に取り組む」とし、「新・北海道知的財産戦略推進方策」において具体的な方策を定めている。

### 「新・北海道知的財産戦略推進方策（平成23年度－平成29年度）」

| 基本方針 | 具体的な方策 | |
|---|---|---|
| 知的財産の普及啓発の推進と人材育成 | 知的財産マインドの醸成<br>情報提供の充実<br>企業の人材育成支援等 | 知的財産の意義や活用方法について理解を深めるため、知的財産研修やセミナーを通じて普及啓発に努める |
| 知的財産の活用による中小企業の競争力強化 | 研究開発の推進<br>知的財産の保護<br>知的財産を活用した事業化の促進<br>地域等における相談機能の充実・強化 | 中小企業を主な対象に、技術移転に係る支援や、知的財産を適切に保護する取組を促進することにより、付加価値の高い製品づくりに結びつける等、その競争力強化に努める |
| 地域の魅力を活かしたブランド化の推進 | 優良品種の育成・保護<br>商標を活用したブランド化の推進<br>各種認証制度の推進、活用<br>海外における冒認出願への対応<br>模倣品等への対応 | 「北海道」のもつブランドイメージや道内各地の食材等を生かしたブランド化の取組について、認証制度や商標等の知的財産を効果的に活用することにより、こうした取り組みをさらに加速していく |
| 産学官連携の推進と北海道立総合研究機構を通じた道内中小企業等の支援 | R&BP構想の推進<br>国のプロジェクトの活用による共同研究の推進<br>生産者や企業等のニーズに対応した研究開発等の推進<br>研究成果の積極的な活用と現場への普及 | 技術シーズの開発から事業化・実用化まで一貫した産学官の研究開発推進体制の基盤整備が進められている中で、R&BP構想の一翼を担う道総研が有する研究資源を活用しながら重点的に進める |

### 経済・産業政策の推進方針

**北海道総合計画**
（平成28年度－平成37年度）

【経済・産業の政策展開の基本方向】
本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する。

- 農林水産業の持続的な成長
- 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造
- 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生
- 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進
- 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展
- 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道のさらなる推進
- 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保

**北海道総合計画**

- 政策展開の基本方向【2 経済・産業】の「本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する」として、「新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進」の中で、「本道の活性化に役立つ科学技術の振興」のため、「知的財産の戦略的な創造・保護・活用に係る取り組みを推進します」としている。

# Ⅰ．北海道の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

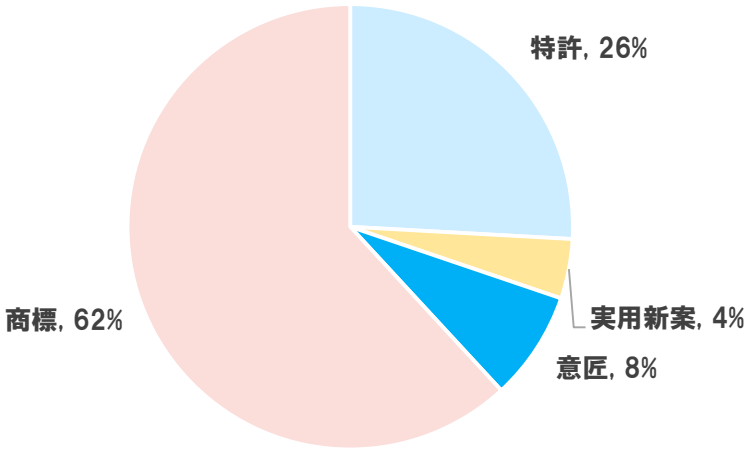
- 四法別の出願比率は、全国と比較して商標と実用新案の比率が高い。出願順位でも、商標は全国で10位、実用新案は12位となっている。

### 特許等の出願及び登録の状況

| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 663 | 24位 |
| | 登録 | 372 | |
| 実用新案 | 出願 | 111 | 12位 |
| | 登録 | 111 | |
| 意匠 | 出願 | 203 | 19位 |
| | 登録 | 150 | |
| 商標 | 出願 | 1,585 | 10位 |
| | 登録 | 1,119 | |
| 国際出願（特許） | | 68 | 24位 |
| 国際出願（商標） | | 27 | 10位 |

注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）

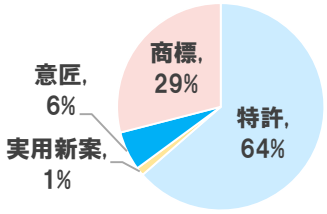



### 発明者数および創作者数

| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 1,700 | 27位 |
| 創作者数（意匠） | 266 | 25位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 【参考】四法別出願件数の比率（全国）




出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# Ⅰ．北海道の知的財産の現状

## 2．出願動向　（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は28件で、出願件数は全国で3位である。
- 登録種別では、「十勝川西長いも」「豊浦いちご」「大正メークイン」等の農作物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度では、野菜類2種が登録産品となっている。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 28 | 52 | 3位 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | はぼまい昆布しょうゆ | 加工食品 |
| 2 | 幌加内そば | 加工食品 |
| 3 | 北海道味噌 | 加工食品 |
| 4 | 大雪旭岳源水 | 加工食品 |
| 5 | 鵡川ししゃも | 水産物 |
| 6 | 苫小牧産ほっき貝 | 水産物 |
| 7 | 虎杖浜たらこ | 水産物 |
| 8 | 大黒さんま | 水産物 |
| 9 | 釧路ししゃも | 水産物 |
| 10 | 十勝川温泉 | 観光地 |
| 11 | 十勝和牛 | 畜産物 |
| 12 | 十勝若牛 | 畜産物 |
| 13 | いけだ牛 | 畜産物 |
| 14 | 十勝ナイタイ和牛 | 畜産物 |

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 15 | 十勝川西長いも | 農作物 |
| 16 | 豊浦いちご | 農作物 |
| 17 | 大正メークイン | 農作物 |
| 18 | 大正長いも | 農作物 |
| 19 | 大正だいこん | 農作物 |
| 20 | ほべつメロン | 農作物 |
| 21 | めむろごぼう | 農作物 |
| 22 | めむろメークイン | 農作物 |
| 23 | 東川米 | 農作物 |
| 24 | びらとりトマト | 農作物 |
| 25 | 北海道米 | 農作物 |
| 26 | ようてい男しゃく | 農作物 |
| 27 | ようていメロン | 農作物 |
| 28 | 勇知いも | 農作物 |

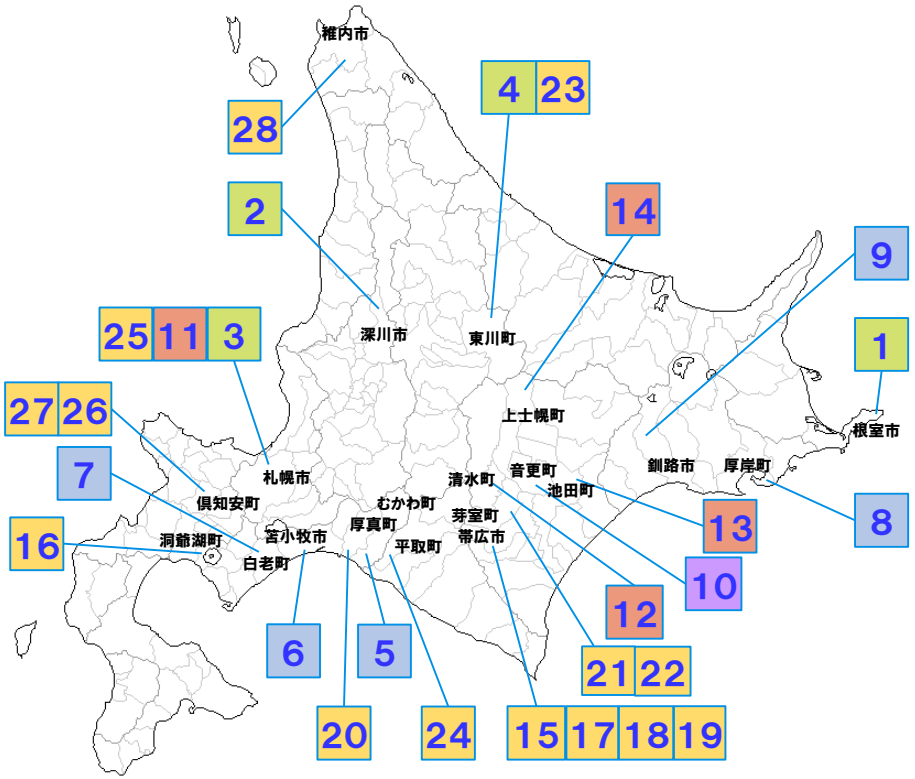
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| 1 | 夕張メロン、YUBARI MELON | 野菜類 |
| 2 | 十勝川西長いも、TOKACHI KAWANISHI NAGAIMO | 野菜類 |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

### 地域団体商標取得団体の分布MAP




出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

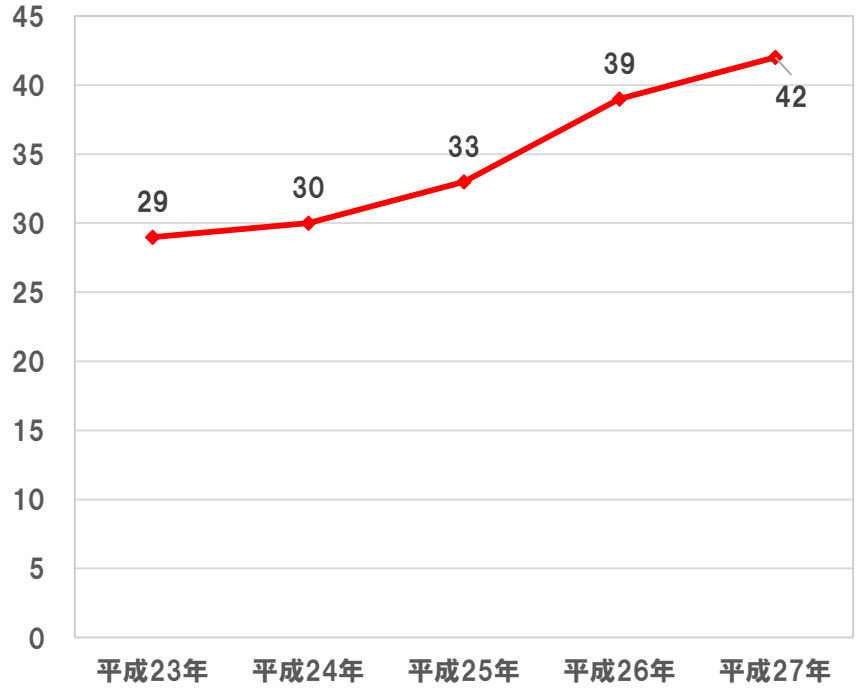
# Ⅰ．北海道の知的財産の現状

## 3．支援人材　（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成23年から増加傾向にあり、平成27年時点で42人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は13名であり、知的財産管理技能士は合計1,091名で全国順位12位である。

### 弁理士登録人数の推移

（単位：人）




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 7 名 | 4 名 | 2 名 | 13名 |

注：平成28年度
出典：特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 4名 | 327名 | 760名 | 1,091名 | 12位 |

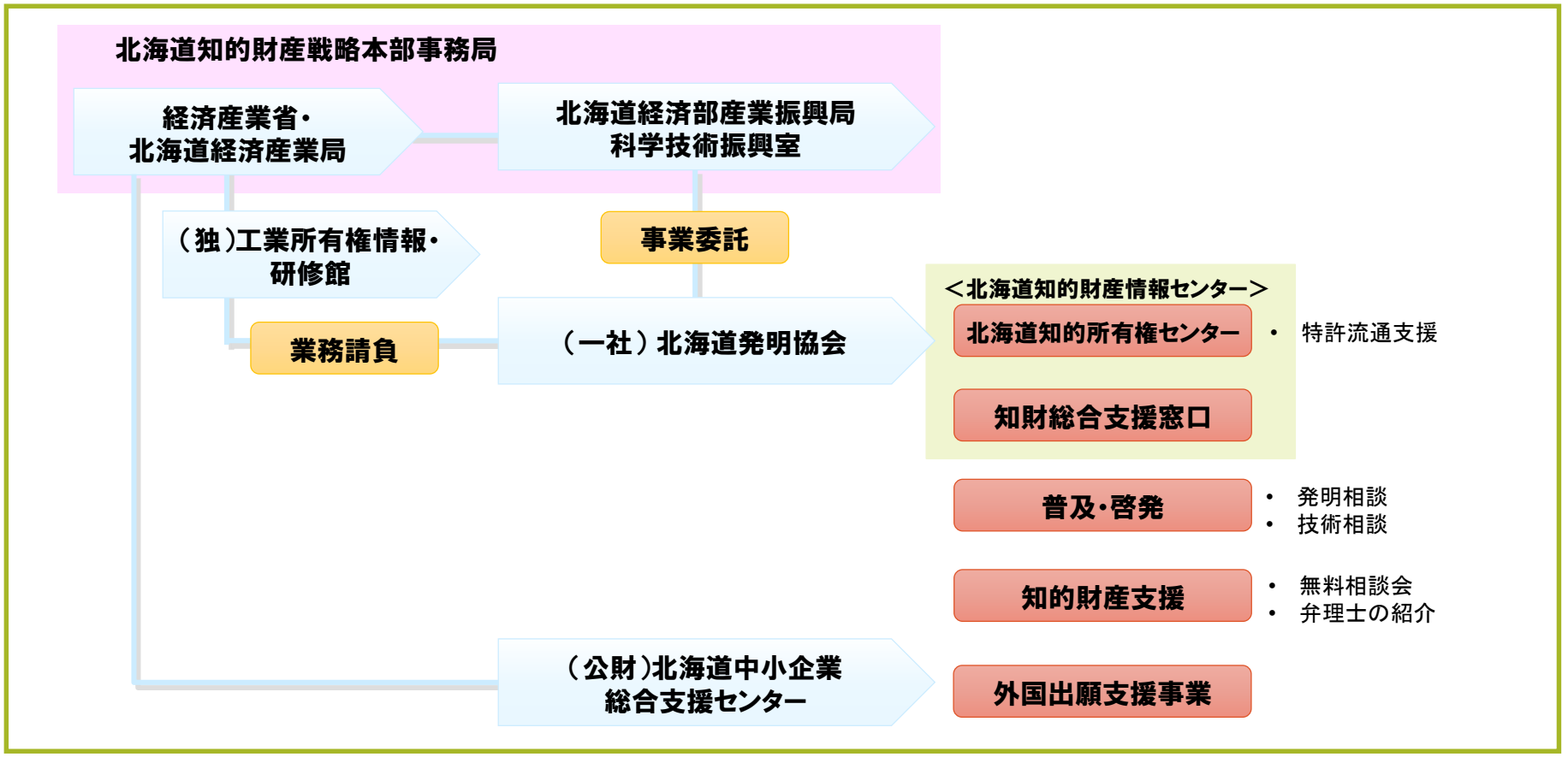
注：平成28年12月現在
出典：知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．北海道の知的財産の現状

## 4．支援推進体制

- 北海道の知的財産関連事業は、道と(一社)北海道発明協会が連携し展開している。同協会は、知財総合支援窓口を(独)工業所有権情報・研修館から請け負うとともに、道からの委託を受けて知的所有権センターを開設し、特許流通サポーターを配置して知的財産流通を促進している。

### 北海道の知的財産事業の実施体制




出典：北海道へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．北海道の知的財産の現状

## 5．支援事業　（1）道による事業

- **北海道では、知的所有権センターに特許流通サポーターを配置して特許流通を促進するとともに、日本弁理士会北海道支部と連携して専門家が企業等を訪問し、知的財産についての各種支援を行っている。**

**知的財産の事業**

- 主な実施事業は以下のとおり。

1. **北海道知的所有権センター事業**
   北海道知的所有権センターに特許流通の専門家（特許流通サポーター）を配置し、未利用特許等を活用した特許技術の流通に関する総合支援を行う。
2. **海外における商標の冒認出願対策セミナー**
   国や関係機関と連携し、冒認出願への対策等に関するセミナーを開催する。
3. **知財マネジメント普及モデル事業**
   知的財産に関心のある中小企業等に対して、日本弁理士会北海道支部と共同で現地を訪問して、解決手段や知的財産戦略の提案等を無料で行う。

**これまでの主な支援事例**

1. **北海道スコット株式会社（鍵付きトイレットペーパーホルダー）**
   もともと知的財産活動に積極的ではなかったが、新しいアイデアをもとに試作を繰り返していくなかで知的財産戦略の重要性を感じるようになり、知財総合支援窓口を利用した。特許出願に関する助言や工業試験場の指導を受け、特許権を取得した。
2. **株式会社石村鉄工（欧米型砕土・整地機）**
   所属している工業会から新製品の権利化を勧められ、知財総合支援窓口に相談した。専門家の支援を受けて意匠権を取得したことで、自社製品のPRにもつながった。

**知的財産関連予算**

- 平成28年度の経済部の知的財産事業予算は、「北海道知的所有権センター事業」の7,500千円のほか、「北海道中小企業総合支援センター補助事業」の200千円がある。

**市町村の取組で特筆すべき事例**

- 帯広市：「十勝帯広地域ブランド化推進研究会」（平成21年11月-平成23年2月）を中心に地域産品のブランド化を検討。モデル商品を選定してブランド形成を試行するとともに、市による「十勝産おいしさ1100%」のロゴの商標出願（登録5409507号）等の取組を展開している。

出典：　各自治体ホームページ

# Ⅰ．北海道の知的財産の現状
## ～コラム「知的財産戦略本部の知的財産戦略と道の知的財産戦略の連携」～

**知的財産戦略本部の本部長に北海道知事が就任。本部事務局も北海道経済産業局と道が共同で務めることで、効率的で実効性のある施策を展開。**

### 1 特徴

- 北海道の知的財産戦略本部は、対象となる地域が同一となっており、知事が本部長に就任している。
- 県境をまたいで調整するような事案が基本的にないため、道と一体で方針を決めたり、各種施策を進められるという特徴がある。

### 2 戦略本部の体制

- 戦略本部は、道内の知的財産関係29機関で構成されている。
- 副本部長は北海道経済産業局長、北海道経済連合会会長が務める。
- 本部員は税関や警察、市長会といった公的機関に加え、北海道大学や商工会議所、中小企業団体、農協、漁協、金融機関、弁護士会、弁理士会等であり、オール北海道体制を組んでいる。

### 3 取組方針

- 取組として「大学、企業等における知的財産の創造の推進」等の7つの柱を掲げている。
- 「知的財産に関する相談体制の強化」としては道から委託を受け「知的所有権センター」で特許流通支援を行うほか、（独）工業所有権情報・研修館の委託を受けた「知財総合支援窓口」で訪問支援や専門家派遣等に取り組んでいる。

### 4 知財マネジメント普及モデル事業

- 北海道の特徴的な事業の一つとして「知財マネジメント普及モデル事業」（事業費なし）が挙げられる。全国に先駆ける形で、平成25年から開始した。
- 道と日本弁理士会北海道支部が共同で中小企業を訪問し、課題の解決手段や知的財産戦略の提案等を無料で行っている。

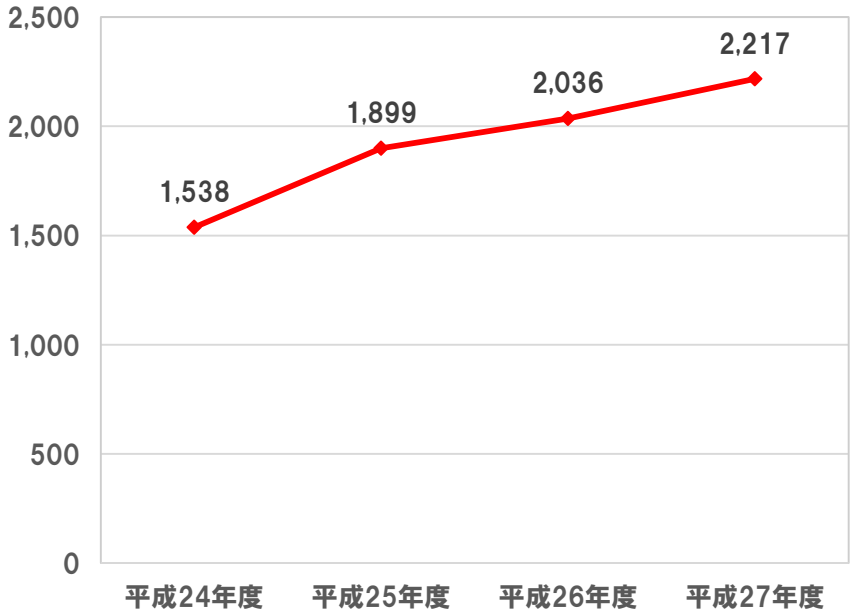
# Ⅰ．北海道の知的財産の現状

## 5．支援事業　（２）国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は増加傾向にあり、平成27年度は2,217件であった。
- 外国出願補助金の採択は、平成26年度には32件に増えたが、平成27年度には再び19件に減少している。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 11位 | 9位 | 9位 | 8位 |

出典：特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | 0 | 5 | 6 | 4 |
| 実用新案 | － | 0 | 0 | 0 |
| 意匠 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| 商標 | 0 | 10 | 22 | 12 |
| 冒認対策 | － | 1 | 3 | 1 |
| 合計 | 0 | 16 | 32 | 19 |

出典：特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 218名 | 146名 | 137名 | 147名 |

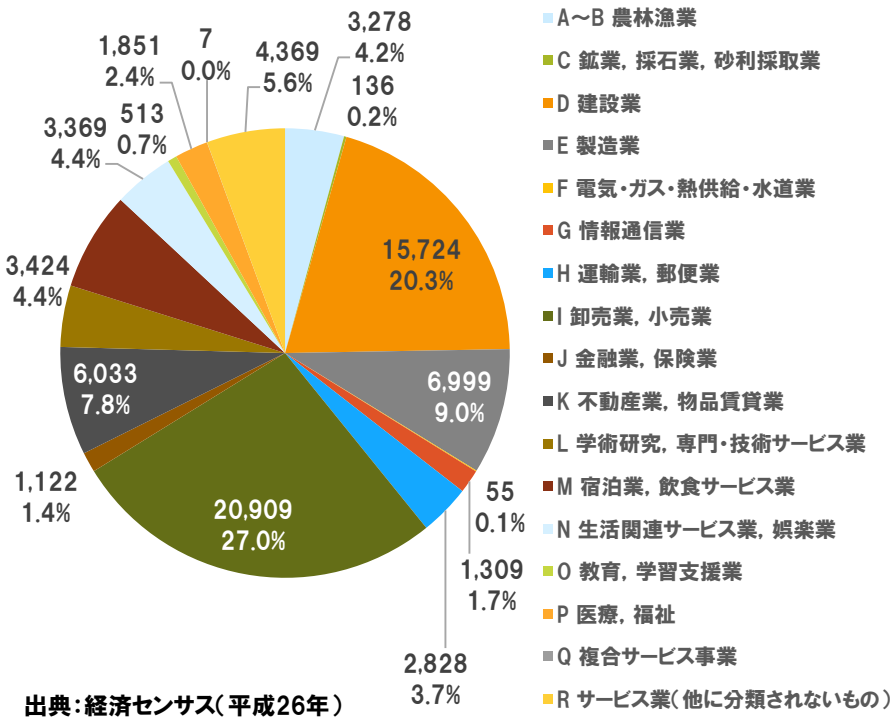
出典：特許庁普及支援課

# II. 北海道の産業特性と知的財産活用事例

## 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が27.0%と最も多く、次いで建設業20.3%、製造業9.0%となっている。
- 製造品出荷額は、食料品製造業、石油製品・石炭製品製造業が多い。全国順位では、先の2業種に加えてパルプ・紙・紙加工品製造業、木材・木製品製造業（家具を除く）が、全国上位5位以内となっている。

### 業種別企業数




出典：経済センサス（平成26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 食料品製造業 | 1,984,584 | 1 | 1,890 | 1 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 1,616,404 | 5 | 43 | 4 |
| 鉄鋼業 | 556,855 | 13 | 81 | 17 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 411,910 | 4 | 99 | 18 |
| 輸送用機械器具製造業 | 352,414 | 27 | 132 | 20 |
| 金属製品製造業 | 265,536 | 20 | 581 | 15 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 225,211 | 14 | 169 | 3 |
| 化学工業 | 190,749 | 29 | 94 | 17 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 179,557 | 32 | 37 | 34 |
| 窯業・土石製品製造業 | 174,458 | 17 | 394 | 4 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 160,727 | 3 | 367 | 1 |
| 印刷・同関連業 | 109,393 | 13 | 355 | 7 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 94,580 | 29 | 158 | 25 |
| 生産用機械器具製造業 | 93,649 | 34 | 224 | 25 |
| 電気機械器具製造業 | 50,211 | 39 | 70 | 28 |
| はん用機械器具製造業 | 39,355 | 36 | 126 | 18 |
| その他の製造業 | 38,349 | 27 | 158 | 17 |
| 家具・装備品製造業 | 37,714 | 19 | 210 | 8 |
| 繊維工業 | 27,584 | 34 | 169 | 26 |
| 情報通信機械器具製造業 | 21,398 | 31 | 11 | 25 |
| 非鉄金属製造業 | 20,062 | 39 | 26 | 26 |
| ゴム製品製造業 | 10,793 | 32 | 22 | 20 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 6,082 | 13 | 15 | 18 |
| 業務用機械器具製造業 | 5,234 | 39 | 33 | 27 |

注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# Ⅱ.北海道の産業特性と知的財産活用事例

## 2.道内企業による知的財産活用事例 ① オサダ農機株式会社

**地元の課題解決のため特徴のある農業機械を開発。農業の省力化と近代化のためのものづくりで貢献。**

### 1 基本情報

- 所在地：北海道富良野市字扇山877-3
- 設　立：平成15年6月
- 資本金：38百万円
- 従業員：22名（役員除く）

### 2 事業概要および特徴

- もともと、自動車整備を主体としてスタートした会社であるが、人参の一大生産地である地元の関係者の要望に応じる形で「人参収穫機」を開発し、農業機械分野に進出した。
- その後、同収穫機で培った技術を活かして「大根収穫機」、「スイートコーン収穫機」や「キャベツ収穫機」を開発し、それにともない、特許出願も行っている。

### 3 特徴のある農業機械の開発

- 「人参収穫機」、「大根収穫機」、「スイートコーン収穫機」や「キャベツ収穫機」といった各農産物に特化した農業機械を開発している。
- ユーザーである農家の要望に応える形で人参収穫機の開発から始め、世の中にないものを生み出し特許出願を行っている。
- 市場規模は大きくないが、国内に競合企業はなくオンリーワンの地位を確立することに成功している。

### 4 開発サイクルの好循環

- 特徴のある農業機械を開発する中で、いろいろな地域の生産者から要望を聞き、収穫方法を観察することで製品開発に活かしている。
- また、自社で保有する農業機械を試験のための実験圃場において、開発した製品の使用状態を確認しながら、トライ＆エラーで課題を確認しつつ開発を行っている。

# Ⅱ.北海道の産業特性と知的財産活用事例

## 2.道内企業による知的財産活用事例 ① オサダ農機株式会社

### 4 大手企業との協力関係

- 同社のリソースには限りがあるため、地元は自社で、他地域は大手企業の販売網で大手企業の名称で販売（OEM供給）するなど、大手企業と棲み分けを行っている。
- また、共同研究開発、共同出願を行うなど、大手企業と協力して知的財産権を取得している。

### 5 社外リソースを積極的に活用

- 知的財産の専門部署はなく、社長と役員１名が知的財産関連業務を担当している。
- 社内リソースが限られていることもあり、外部の支援を積極的に活用している。
- 特許出願審査請求料の減免や、意匠を外国へ出願するにあたり外国出願のための補助金を利用したほか、J-PlatPatに関する研修を受講している。



＜人参収穫機＞

写真提供： オサダ農機株式会社

# Ⅱ.北海道の産業特性と知的財産活用事例

## 2.道内企業による知的財産活用事例　②　株式会社東宏

**北洋銀行による「知財ビジネス評価事業」活用を経た無担保融資第1号として資金調達。知的財産を活用して事業を展開。**

### 1 基本情報

- 所在地：北海道札幌市東雁来9条3-2-3
- 設　立：昭和47年6月
- 資本金：50百万円
- 従業員：34名

### 2 事業概要および特徴

- 主な事業は、「土木・建設資材の販売および賃貸」、「土木・建設工事の設計、施工、管理」、「各種コンクリート型枠の設計、製造、販売」、「各種コンクリート養生システムの設計、製造、販売」の４つである。
- 建設現場の課題を解決するために研究開発を行いほぼすべての開発製品について、その技術を特許出願している。
- また、大手企業との共同特許出願が多い。

### 3 社長の入社をきっかけに研究開発を開始

- トンネル業界で長年の経験を有する現社長の入社以来、従来の商社機能に加えて研究開発を開始した。
- 特許出願手続は建設会社出身の弁理士に依頼している。
- 特許を取得したことで競合企業による模倣を防止する効果があったと考えている。

### 4 現場の声を拾い上げる研究開発

- 同社は、建設現場やゼネコンの課題を事業化している。
- 同社社長の過去の経験を活かし、大手企業も克服できていない現場の課題から、新たな製品を開発している。
- 大手企業からの受注に依存し、要望のあったことだけを行う下請けに陥ることなく、実際に現場の声を聞き、まだ誰も手掛けていない課題を取り上げることにより、自社独自の製品を開発している。

# Ⅱ.北海道の産業特性と知的財産活用事例

## 2.道内企業による知的財産活用事例　②　株式会社東宏

### 4 大手企業から頼られる開発力

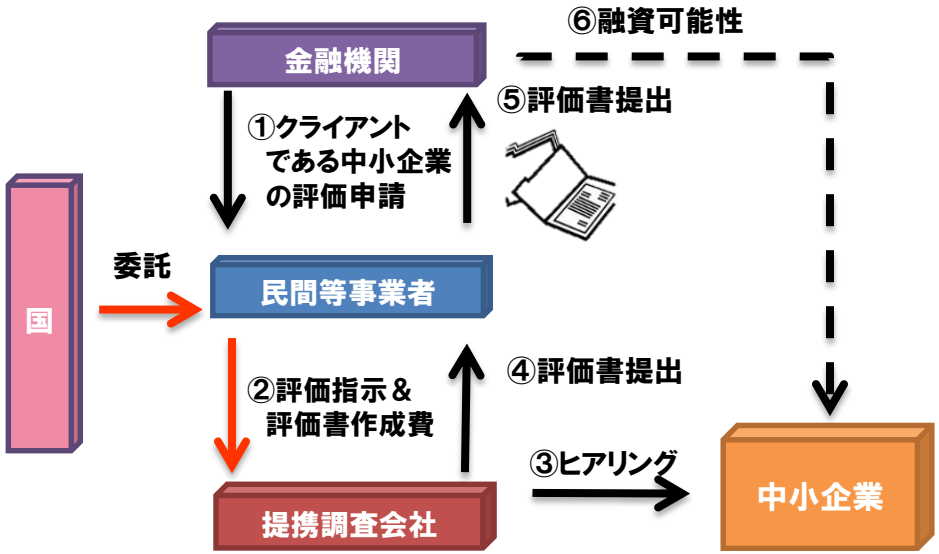
- 出願中も含め特許28件の内、23件が大手企業との共同出願である。
- 特許出願を行うようになって以降、大手ゼネコンへの共同研究開発の営業が成立するようになり、現在では大手ゼネコンの側から共同研究開発を依頼される様になっている。

### 5 特許権を活かし銀行から資金調達

- 中小企業が保有する知的財産権について、専門の調査会社がその技術内容等を含めたビジネス全体を評価した「知財ビジネス評価書」（特許庁事業）を活用した北洋銀行から、同制度を用いた無担保融資（「ほくよう知的財産権活用融資」）の第１号案件として、平成28年10月に1億円の融資を受けた。
- それ以前にも同行が組成した「北洋イノベーションファンド」から2,000万円の出資を受けている。

### （参考）「知財ビジネス評価書」の作成支援について

**金融機関からの申請により、金融機関のクライアントである中小企業の知財ビジネスを評価して提供します。**



# Ⅲ．参考資料

# 目次


1. 北海道内の産業の現状
（1）人口および世帯数
（2）業種別企業数
（3）規模別事業所数
（4）業種別売上高
（5）製造品出荷額
（6）県内総生産
（7）付加価値額
（8）産業別特化係数
（9）地域経済循環
（10）中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状
（1）企業や大学研究機関等における研究開発費
（2）特許等の発明者数・創作者数
（3）特許情報提供事業者
（4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
（5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
（6）産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
（1）知的財産教育に力を入れている教育機関
（2）知的財産教育に力を入れている教育機関の事例

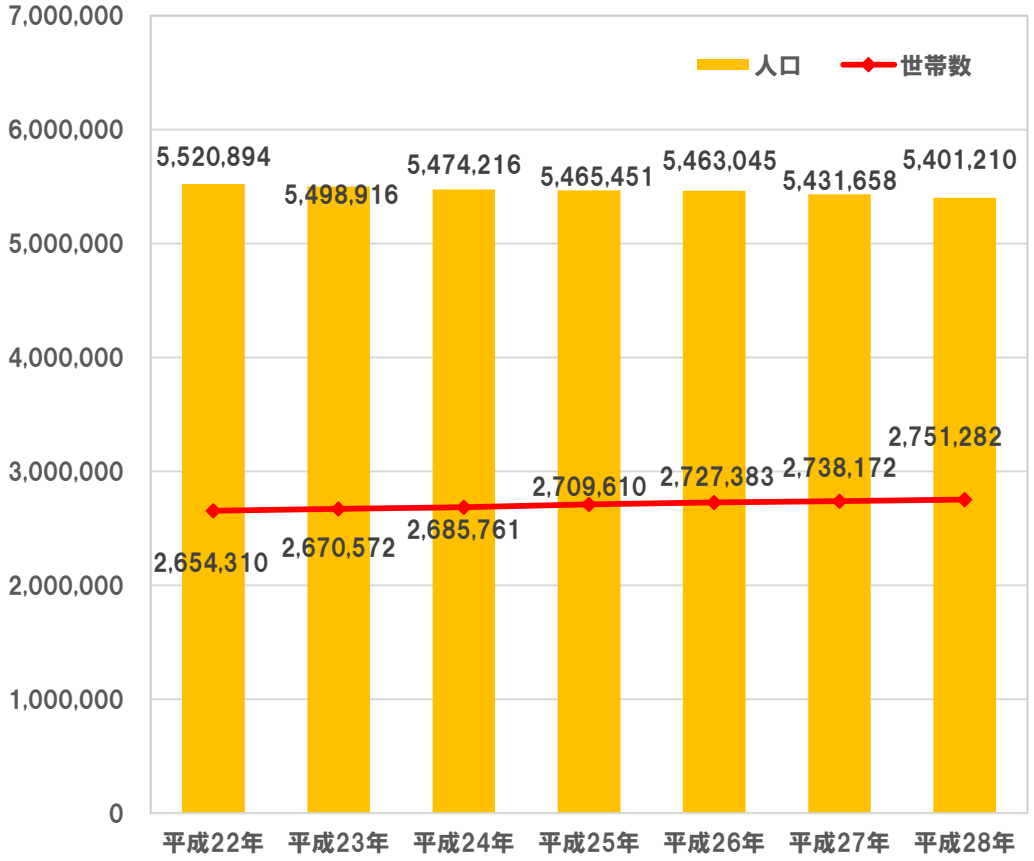
4. 支援機関

# 1. 北海道の産業の現状
## （1）人口および世帯数

- 平成22年以降、人口は減少傾向、世帯数は微増傾向にある。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




（単位：人・世帯）

| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 2,618,969 | 2,901,925 | 5,520,894 | 2,654,310 |
| 平成23年 | 2,606,676 | 2,892,240 | 5,498,916 | 2,670,572 |
| 平成24年 | 2,592,061 | 2,882,155 | 5,474,216 | 2,685,761 |
| 平成25年 | 2,583,864 | 2,881,587 | 5,465,451 | 2,709,610 |
| 平成26年 | 2,584,535 | 2,878,510 | 5,463,045 | 2,727,383 |
| 平成27年 | 2,568,237 | 2,863,421 | 5,431,658 | 2,738,172 |
| 平成28年 | 2,552,868 | 2,848,342 | 5,401,210 | 2,751,282 |

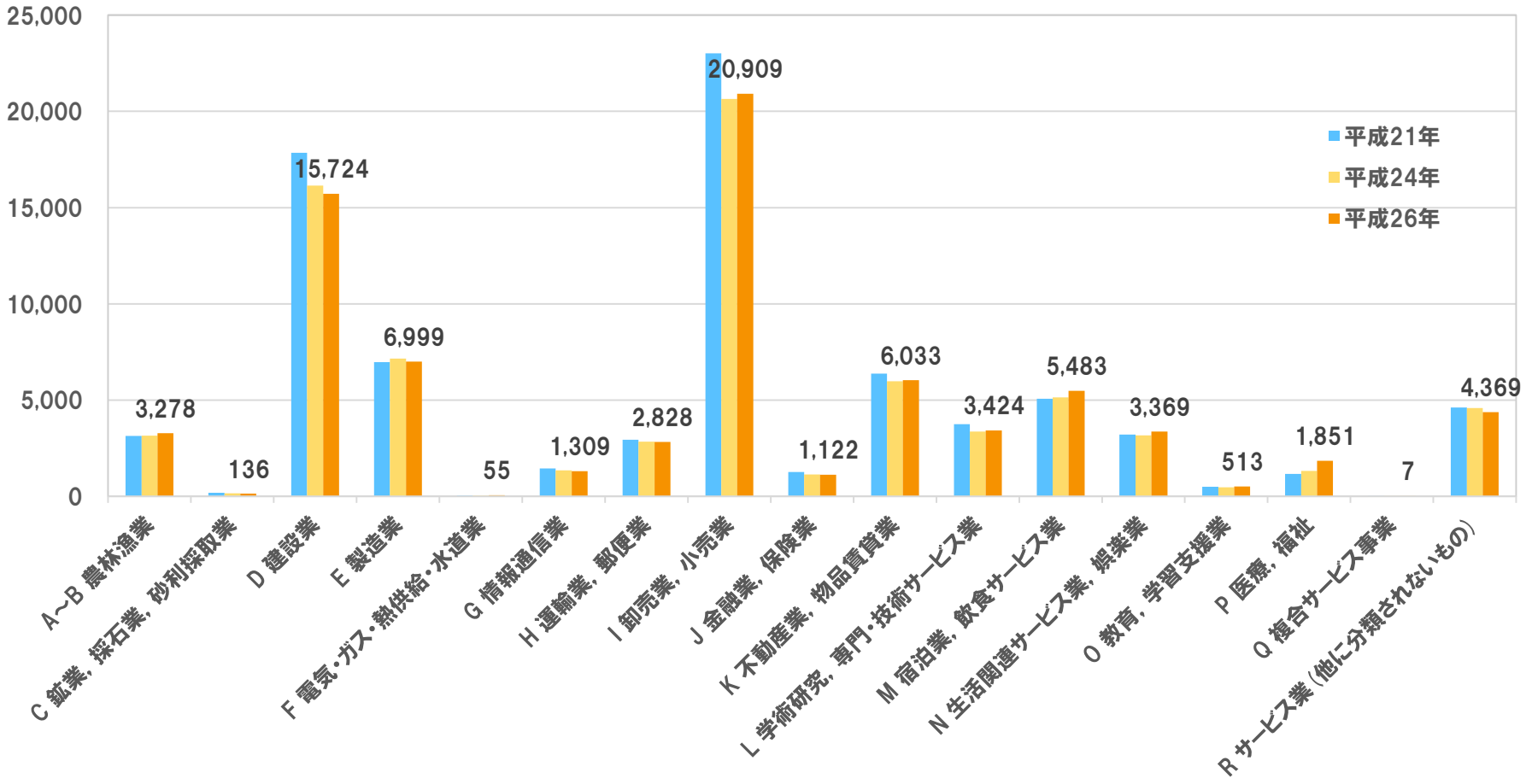
出典：総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

# 1. 北海道の産業の現状
## （2） 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業、不動産・物品賃貸業が多い。
- 平成24年から26年の期間に微増、横ばいの業種が多い中、建設業は平成21年から減少が続いている。

**業種別企業数の推移**

（単位：社）




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1. 北海道の産業の現状
## （3） 規模別事業所数

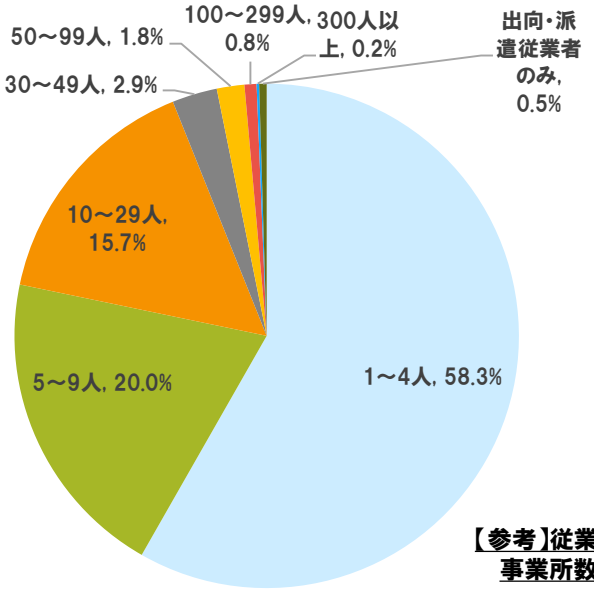
- 事業所数は、平成24年から26年の間に1,488件増加している。
- 従業員規模別事業所数の割合は、概ね全国と同じあり、1～4人の事業所の割合が高い。

**従業員規模別事業所数の推移**

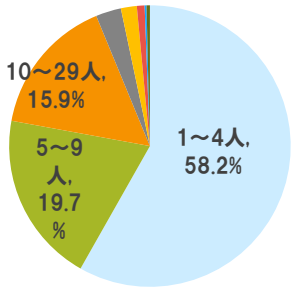
| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 231,549 | 2,159,641 | 233,037 | 2,206,038 |
| 1～4人 | 136,159 | 290,665 | 135,750 | 285,911 |
| 5～9人 | 46,397 | 303,196 | 46,640 | 305,427 |
| 10～29人 | 35,530 | 568,950 | 36,513 | 587,482 |
| 30～49人 | 6,175 | 232,384 | 6,731 | 253,406 |
| 50～99人 | 4,009 | 273,464 | 4,123 | 282,567 |
| 100～299人 | 1,855 | 289,159 | 1,792 | 279,670 |
| 300人以上 | 353 | 201,823 | 378 | 211,575 |
| 出向・派遣従業者のみ | 1,071 | － | 1,110 | － |

出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

**従業員規模別事業所数の割合（平成26年）**



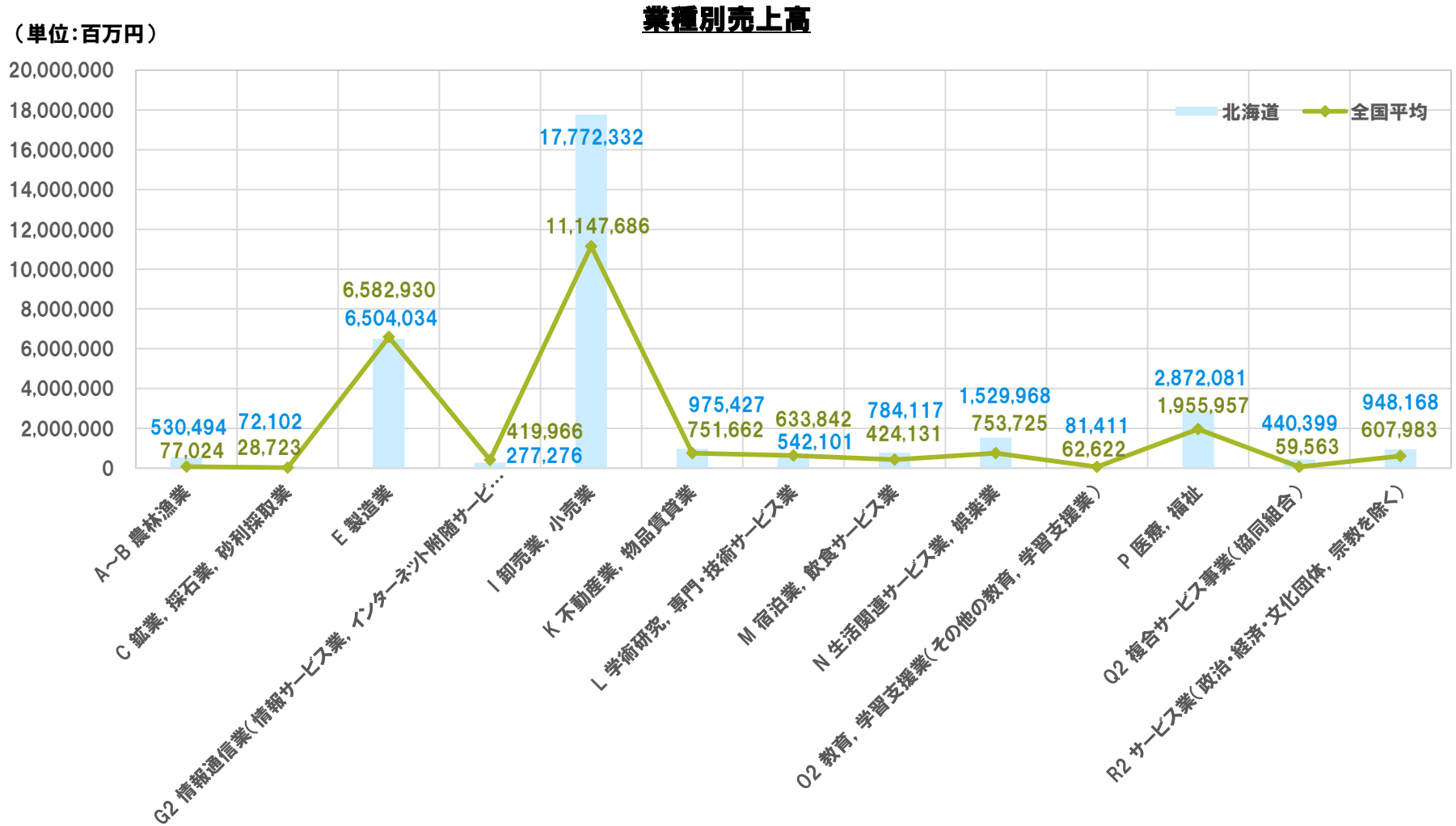

**【参考】従業員規模別事業所数（全国）**




出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 北海道の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、卸売業・小売業が最も多く、全国平均を大きく上回っている。
- 情報通信業（情報サービス業、インターネット附帯サービス）、学術研究・専門・技術サービス業以外は、全国平均とほぼ同水準か上回っている。



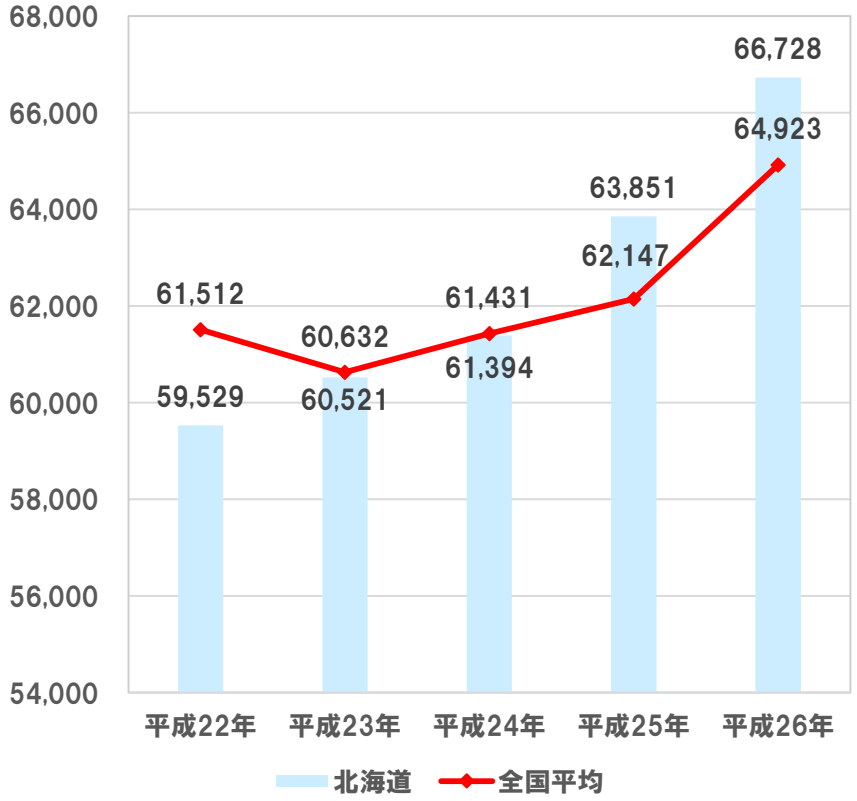

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 北海道の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は増加傾向にあり、平成25年以降は全国平均を上回る額となっている。産業分類別では、食料品製造業、石油製品・石炭製品製造業の出荷額が非常に多く、全国順位でも1位と5位である。
- 産業分類別事業所数は、食料品製造業、金属製品製造業が多く、全国順位では1位と15位である。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

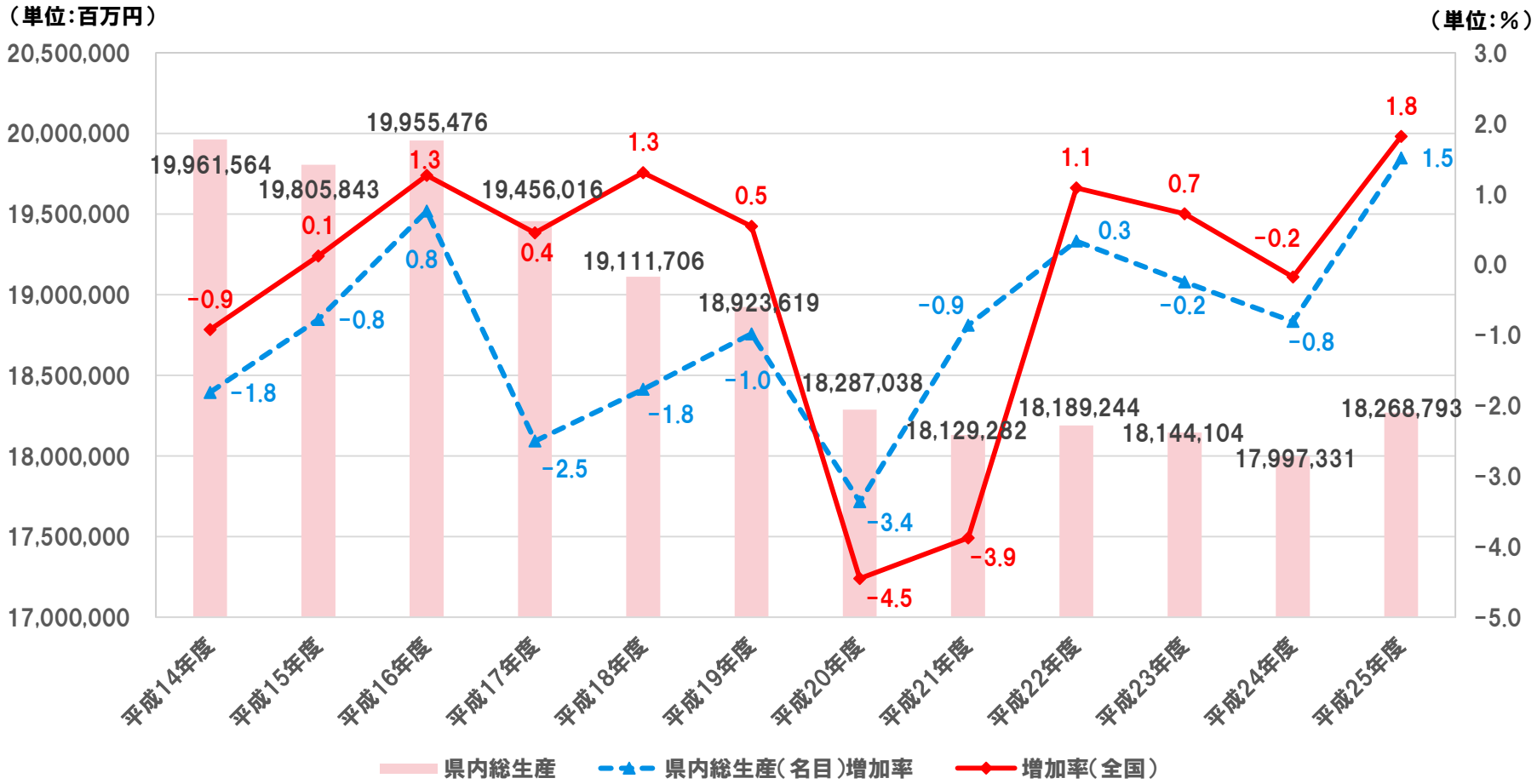
| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 食料品製造業 | 1,984,584 | 1 | 1,890 | 1 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 1,616,404 | 5 | 43 | 4 |
| 鉄鋼業 | 556,855 | 13 | 81 | 17 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 411,910 | 4 | 99 | 18 |
| 輸送用機械器具製造業 | 352,414 | 27 | 132 | 20 |
| 金属製品製造業 | 265,536 | 20 | 581 | 15 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 225,211 | 14 | 169 | 3 |
| 化学工業 | 190,749 | 29 | 94 | 17 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 179,557 | 32 | 37 | 34 |
| 窯業・土石製品製造業 | 174,458 | 17 | 394 | 4 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 160,727 | 3 | 367 | 1 |
| 印刷・同関連業 | 109,393 | 13 | 355 | 7 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 94,580 | 29 | 158 | 25 |
| 生産用機械器具製造業 | 93,649 | 34 | 224 | 25 |
| 電気機械器具製造業 | 50,211 | 39 | 70 | 28 |
| はん用機械器具製造業 | 39,355 | 36 | 126 | 18 |
| その他の製造業 | 38,349 | 27 | 158 | 17 |
| 家具・装備品製造業 | 37,714 | 19 | 210 | 8 |
| 繊維工業 | 27,584 | 34 | 169 | 26 |
| 情報通信機械器具製造業 | 21,398 | 31 | 11 | 25 |
| 非鉄金属製造業 | 20,062 | 39 | 26 | 26 |
| ゴム製品製造業 | 10,793 | 32 | 22 | 20 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 6,082 | 13 | 15 | 18 |
| 業務用機械器具製造業 | 5,234 | 39 | 33 | 27 |

注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1. 北海道の産業の現状
## （6）県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で18,268,793百万円。全国順位8位である。増加率は、平成22年度以降、全国とほぼ同様の傾向を示している。

**県内総生産の推移**

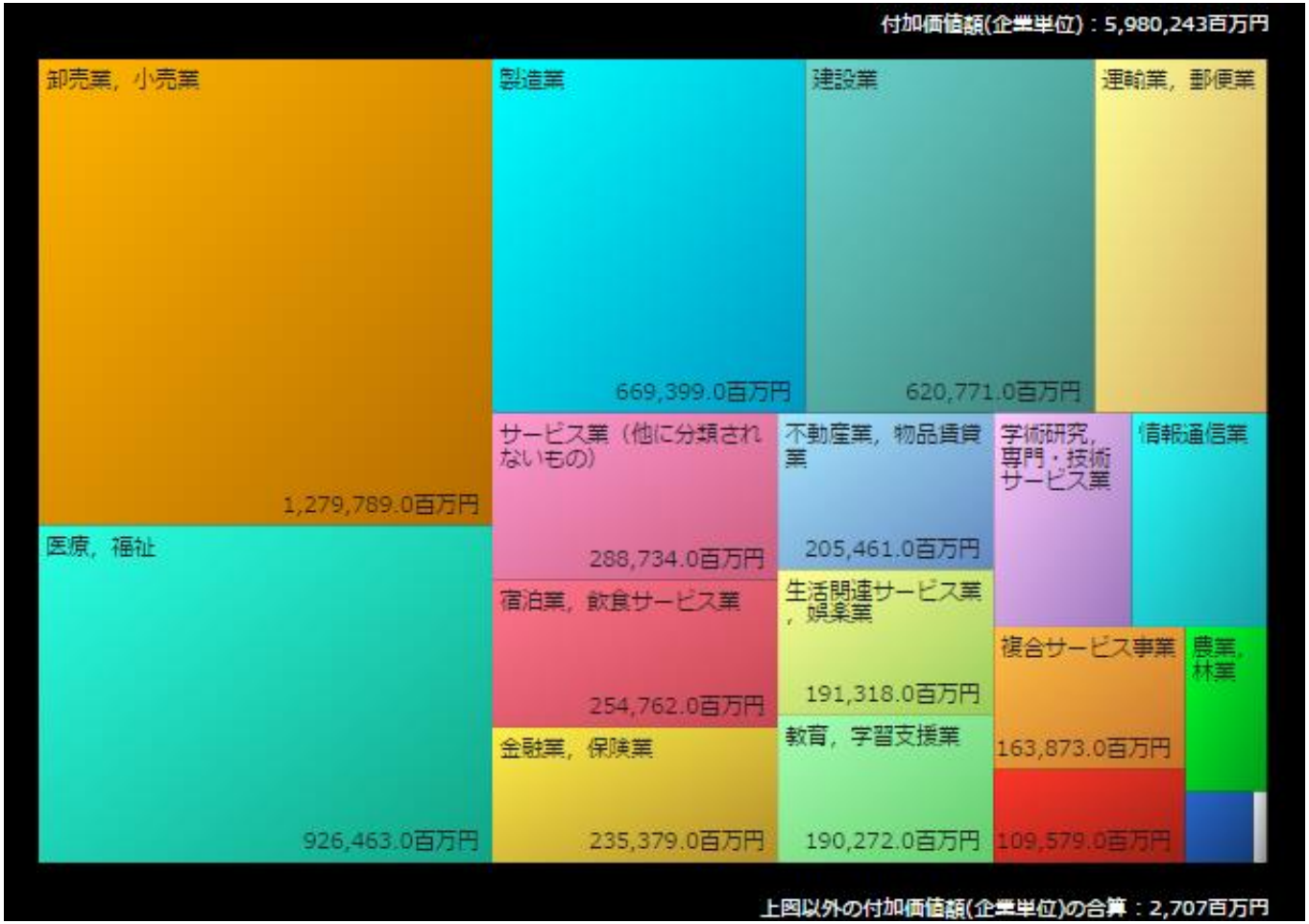



出典：内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1. 北海道の産業の現状
## （7）付加価値額

- 産業分類別の付加価値額では、卸売業・小売業が1,279,789百万円と最も高く、次いで医療・福祉が926,463百万円、製造業が669,399百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 北海道の産業の現状
## （8） 産業別特化係数

- 付加価値額では、食料品製造業、木材・木製品製造業（家具を除く）、パルプ・紙・紙加工品製造業の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業が大きく伸びている。
- 労働生産性では、パルプ・紙・紙加工品製造業、電子部品・電気・情報通信機器製造業の特化係数が高い。

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 55,553,696 | 81,239 | 4.0934 | 0.8544 | 56,080,036 | 76,535 | 3.5637 | 0.8729 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 9,270,388 | 5,055 | 2.2201 | 0.8415 | 5,858,450 | 3,323 | 1.3404 | 0.6776 |
| 繊維工業 | 3,185,201 | 10,408 | 0.3319 | 0.5513 | 1,435,438 | 3,231 | 0.5217 | 0.7668 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 14,265,390 | 22,962 | 5.3499 | 0.8680 | 4,527,931 | 6,873 | 3.5118 | 0.8123 |
| 家具・装備品製造業 | 6,600,935 | 10,173 | 2.2716 | 0.7874 | 1,827,100 | 3,159 | 1.5711 | 0.8150 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 26,919,671 | 9,987 | 5.0429 | 2.1991 | 15,486,951 | 6,225 | 3.8422 | 1.9433 |
| 印刷・同関連業 | 9,268,803 | 13,494 | 1.4984 | 0.7495 | 5,871,668 | 7,714 | 1.3414 | 0.8376 |
| 化学工業 | 5,244,263 | 3,484 | 0.2803 | 0.4784 | 8,633,328 | 3,343 | 0.4714 | 0.8166 |
| 石油製品・石炭製品 | 457,231 | 552 | 0.3811 | 0.2797 | 2,845,483 | 951 | 2.1084 | 0.6941 |
| プラスチック製品 | 3,341,028 | 4,621 | 0.4836 | 0.7130 | 3,813,226 | 4,041 | 0.4926 | 0.8643 |
| ゴム製品製造業 | 922,010 | 1,908 | 0.4038 | 0.5067 | 475,005 | 645 | 0.2561 | 0.6851 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 442,821 | 504 | 0.5881 | 1.3358 | 235,207 | 437 | 1.1380 | 0.8806 |
| 窯業・土石製品 | 18,685,801 | 14,052 | 2.1230 | 1.0807 | 7,281,620 | 5,810 | 1.3762 | 0.9821 |
| 鉄鋼業 | 4,356,467 | 3,367 | 0.5332 | 0.6993 | 7,481,092 | 5,800 | 1.5556 | 0.8479 |
| 非鉄金属 | 90,444 | 291 | 0.0264 | 0.2277 | 423,921 | 508 | 0.1253 | 0.5675 |
| 金属製品 | 16,377,300 | 16,142 | 1.2084 | 0.9866 | 7,901,477 | 9,762 | 0.8417 | 0.8473 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 8,319,146 | 10,829 | 0.3168 | 0.6468 | 7,071,629 | 7,708 | 0.2969 | 0.7148 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 8,445,177 | 12,673 | 0.2405 | 0.5839 | 14,867,232 | 9,206 | 0.6612 | 1.2775 |
| 輸送用機械器具 | 2,922,538 | 3,869 | 0.1324 | 0.5034 | 10,088,881 | 8,205 | 0.3504 | 0.6865 |
| その他の製造業 | 1,406,530 | 2,507 | 0.3211 | 0.6333 | 1,611,384 | 1,887 | 0.6056 | 0.8217 |

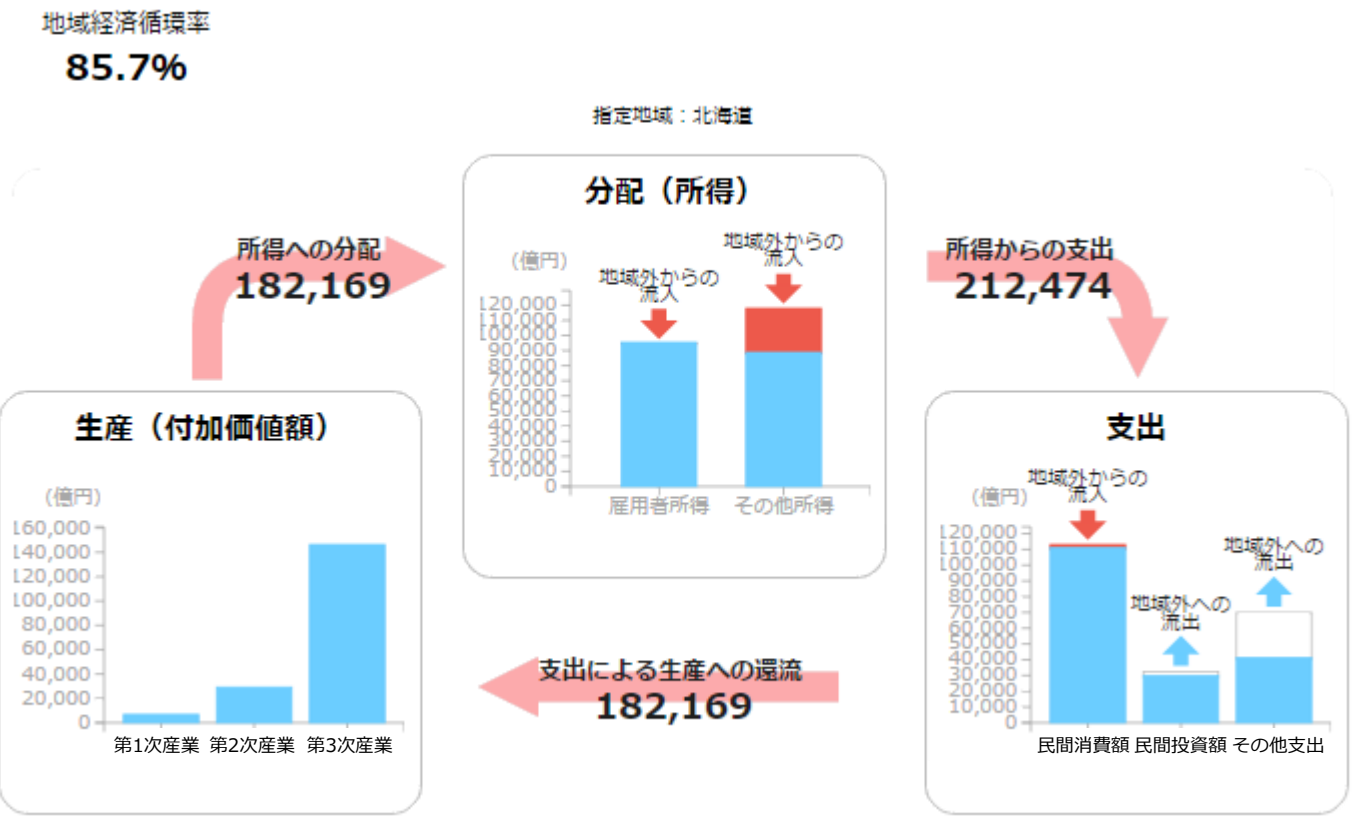
注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1．北海道の産業の現状
## （9）地域経済循環

- 生産（付加価値額）は、第３次産業が中心である。分配（所得）は、雇用者所得、その他所得いずれも地域外から流入があり、特にその他所得の流入は４分の１程度のため、全体で流入超過となっている
- 支出は、民間消費額が地域外からわずかに流入しているが、民間投資額とその他支出は地域外に流出しており、特にその他支出は、約４割が地域外へ流出している。このため全体では流出超過となっている。

**地域経済循環（平成22年）**



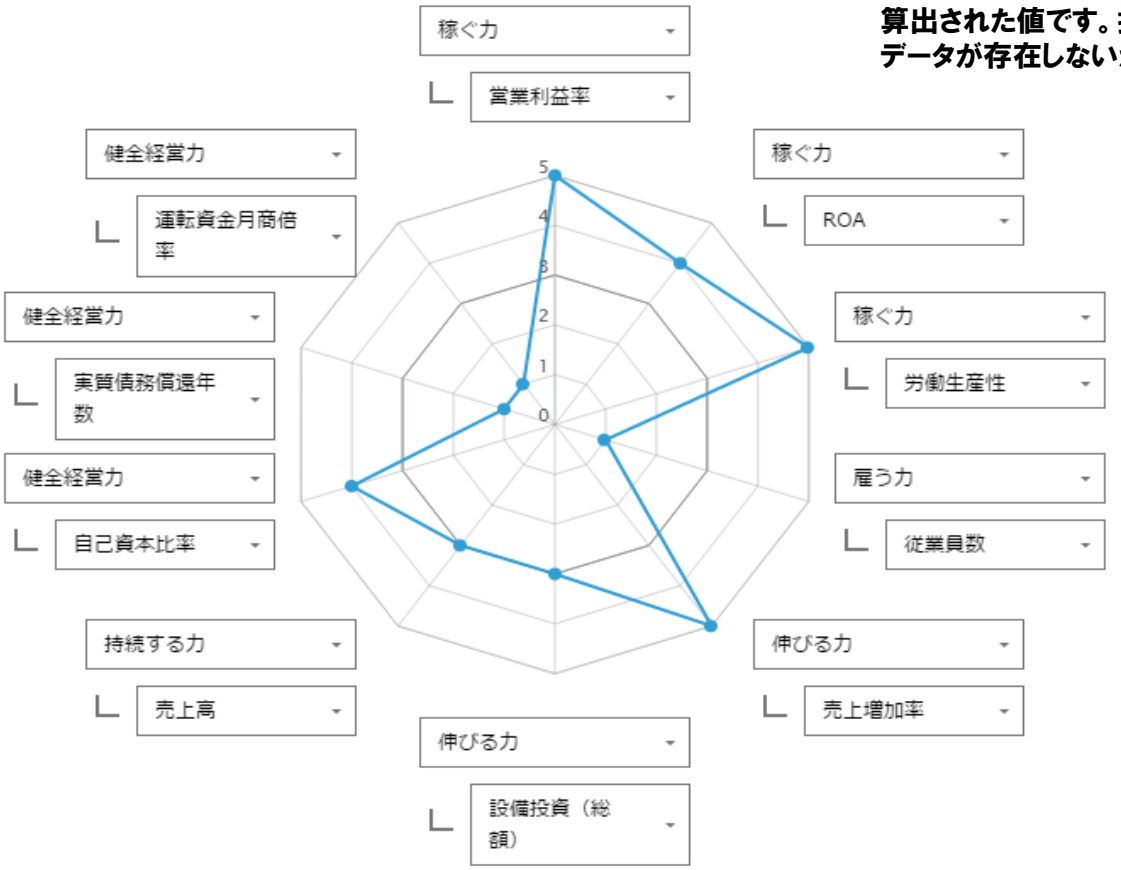

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 北海道の産業の現状
## （10） 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、営業利益率、ROA、労働生産性といった「稼ぐ力」は高いものの、従業員数といった「雇う力」や実質債務償還年数や運転資金月商倍率等の「健全経営力」が低い。

● 北海道　**中小・小規模企業財務比較（平成26年）**

※指標の評価（1～5）は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が 0 のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。




注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

- 道内の大学研究機関等の研究開発費は、北海道大学が圧倒的に多い。北海道大学では平成24年度から平成26年度まで微増傾向にあったが、平成27年度に急増し、7,241百万円となっている。

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 北海道大学 | 平成23年度 | 514 | 1,188,843 | 460 | 4,448,472 | 974 | 5,637,315 |
| | 平成24年度 | 499 | 1,034,390 | 443 | 3,958,613 | 942 | 4,993,003 |
| | 平成25年度 | 479 | 1,041,541 | 455 | 4,248,818 | 934 | 5,290,359 |
| | 平成26年度 | 523 | 1,236,595 | 499 | 4,152,107 | 1,022 | 5,388,702 |
| | 平成27年度 | 597 | 1,609,399 | 632 | 5,632,596 | 1,229 | 7,241,995 |
| 北海道教育大学 | 平成23年度 | 2 | 2,500 | 3 | 2,764 | 5 | 5,264 |
| | 平成24年度 | 4 | 750 | 8 | 16,326 | 12 | 17,076 |
| | 平成25年度 | 1 | 500 | 7 | 11,584 | 8 | 12,084 |
| | 平成26年度 | 2 | 600 | 6 | 9,038 | 8 | 9,638 |
| | 平成27年度 | 2 | 500 | 2 | 490 | 4 | 990 |
| 室蘭工業大学 | 平成23年度 | 70 | 90,962 | 27 | 65,244 | 97 | 156,206 |
| | 平成24年度 | 67 | 90,818 | 20 | 78,841 | 87 | 169,659 |
| | 平成25年度 | 61 | 63,202 | 19 | 147,472 | 80 | 210,674 |
| | 平成26年度 | 70 | 58,085 | 22 | 261,350 | 92 | 319,435 |
| | 平成27年度 | 73 | 71,551 | 29 | 198,640 | 102 | 270,191 |
| 小樽商科大学 | 平成23年度 | 2 | 2,210 | 6 | 11,711 | 8 | 13,921 |
| | 平成24年度 | 4 | 300 | 3 | 7,482 | 7 | 7,782 |
| | 平成25年度 | 4 | 1,800 | 3 | 4,710 | 7 | 6,510 |
| | 平成26年度 | 5 | 970 | 1 | 1,000 | 6 | 1,970 |
| | 平成27年度 | 4 | 1,050 | 6 | 8,220 | 10 | 9,270 |
| 帯広畜産大学 | 平成23年度 | 94 | 56,306 | 24 | 124,320 | 118 | 180,626 |
| | 平成24年度 | 81 | 49,348 | 31 | 149,236 | 112 | 198,584 |
| | 平成25年度 | 82 | 59,972 | 39 | 165,236 | 121 | 225,208 |
| | 平成26年度 | 62 | 59,422 | 29 | 106,949 | 91 | 166,371 |
| | 平成27年度 | 86 | 73,925 | 29 | 96,041 | 115 | 169,966 |
| 北見工業大学 | 平成23年度 | 77 | 81,601 | 14 | 88,965 | 91 | 170,566 |
| | 平成24年度 | 61 | 91,972 | 12 | 35,886 | 73 | 127,858 |
| | 平成25年度 | 69 | 90,413 | 14 | 49,826 | 83 | 140,239 |
| | 平成26年度 | 72 | 86,576 | 12 | 33,869 | 84 | 120,445 |
| | 平成27年度 | 76 | 88,489 | 14 | 50,105 | 90 | 138,594 |

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 旭川医科大学 | 平成23年度 | 19 | 46,815 | 46 | 143,355 | 65 | 190,170 |
| | 平成24年度 | 18 | 22,100 | 43 | 91,094 | 61 | 113,194 |
| | 平成25年度 | 45 | 46,207 | 57 | 74,529 | 102 | 120,736 |
| | 平成26年度 | 62 | 52,956 | 62 | 98,768 | 124 | 151,724 |
| | 平成27年度 | 48 | 37,275 | 78 | 68,148 | 126 | 105,423 |
| 札幌医科大学 | 平成23年度 | 18 | 42,913 | 86 | 154,041 | 104 | 196,954 |
| | 平成24年度 | 20 | 25,827 | 99 | 133,481 | 119 | 159,308 |
| | 平成25年度 | 20 | 29,264 | 86 | 137,202 | 106 | 166,466 |
| | 平成26年度 | 25 | 55,541 | 118 | 122,295 | 143 | 177,836 |
| | 平成27年度 | 24 | 53,214 | 140 | 225,152 | 164 | 278,366 |
| 釧路公立大学 | 平成23年度 | － | － | 1 | 1,500 | 1 | 1,500 |
| | 平成24年度 | 1 | 500 | － | － | 1 | 500 |
| | 平成25年度 | 1 | 500 | 3 | 8,220 | 4 | 8,720 |
| | 平成26年度 | 2 | 4,100 | 1 | 7,000 | 3 | 11,100 |
| | 平成27年度 | 2 | 2,500 | 2 | 1,750 | 4 | 4,250 |
| 公立はこだて未来大学 | 平成23年度 | 13 | 23,496 | 14 | 123,959 | 27 | 147,455 |
| | 平成24年度 | 15 | 14,897 | 13 | 87,215 | 28 | 102,112 |
| | 平成25年度 | 14 | 16,529 | 12 | 119,511 | 26 | 136,040 |
| | 平成26年度 | 12 | 17,326 | 11 | 63,461 | 23 | 80,787 |
| | 平成27年度 | 23 | 31,002 | － | － | 23 | 31,002 |
| 札幌市立大学 | 平成23年度 | 1 | 100 | 19 | 15,907 | 20 | 16,007 |
| | 平成24年度 | － | － | 16 | 19,871 | 16 | 19,871 |
| | 平成25年度 | 2 | 0 | 18 | 34,923 | 20 | 34,923 |
| | 平成26年度 | － | － | 15 | 22,368 | 15 | 22,368 |
| | 平成27年度 | 1 | 1,000 | 11 | 9,113 | 12 | 10,113 |
| 藤女子大学 | 平成23年度 | 1 | 1,750 | 4 | 2,633 | 5 | 4,383 |
| | 平成24年度 | 2 | 3,000 | 4 | 6,300 | 6 | 9,300 |
| | 平成25年度 | 2 | 2,300 | 4 | 4,758 | 6 | 7,058 |
| | 平成26年度 | 4 | 5,136 | 2 | 5,500 | 6 | 10,636 |
| | 平成27年度 | 4 | 5,336 | 2 | 5,032 | 6 | 10,368 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

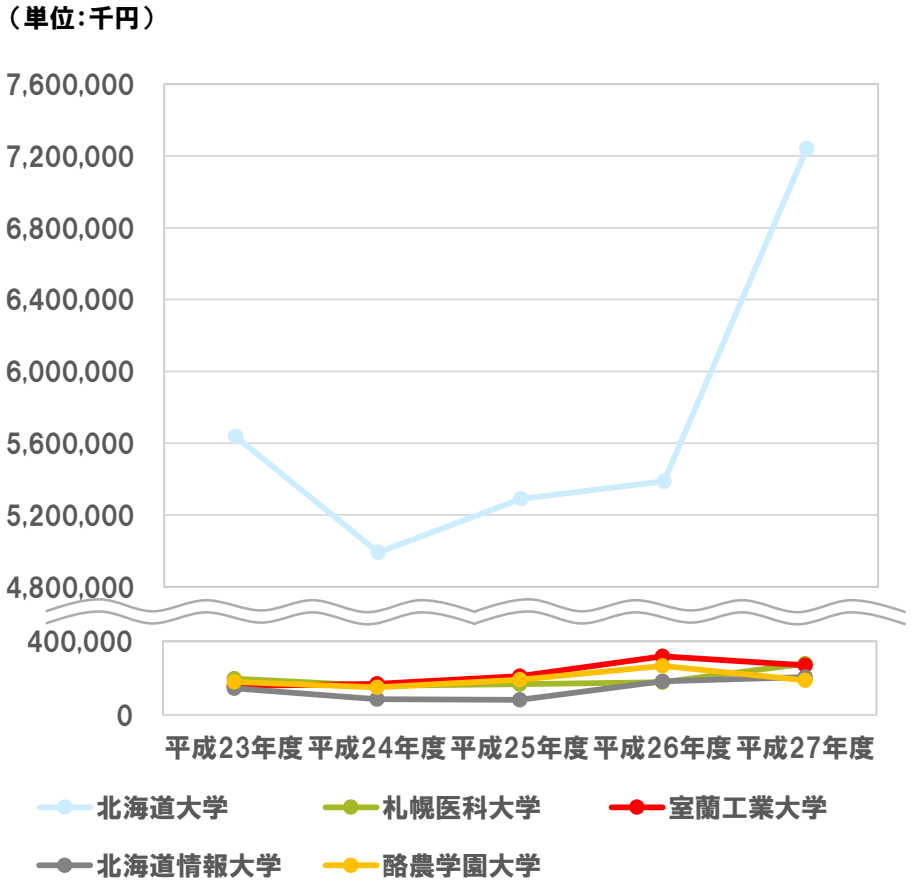
# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

### 大学研究機関等の研究開発費の推移 ※前ページからの続き

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 北海道科学大学 | 平成23年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | 5 | 2,615 | － | － | 5 | 2,615 |
| | 平成26年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成27年度 | 10 | 6,308 | 36 | 20,221 | 46 | 26,529 |
| 酪農学園大学 | 平成23年度 | 20 | 36,517 | 46 | 142,361 | 66 | 178,878 |
| | 平成24年度 | 23 | 47,536 | 42 | 101,576 | 65 | 149,112 |
| | 平成25年度 | 20 | 44,108 | 60 | 148,321 | 80 | 192,429 |
| | 平成26年度 | 22 | 42,474 | 67 | 223,764 | 89 | 266,238 |
| | 平成27年度 | 26 | 39,857 | 55 | 148,102 | 81 | 187,959 |
| 北海道医療大学 | 平成23年度 | 1 | 500 | 7 | 17,420 | 8 | 17,920 |
| | 平成24年度 | 4 | 5,490 | 8 | 12,884 | 12 | 18,374 |
| | 平成25年度 | 3 | 644 | 15 | 14,603 | 18 | 15,247 |
| | 平成26年度 | 9 | 4,540 | 5 | 1,600 | 14 | 6,140 |
| | 平成27年度 | 8 | 4,816 | 11 | 2,937 | 19 | 7,753 |
| 北海道薬科大学 | 平成23年度 | － | － | 1 | 1,200 | 1 | 1,200 |
| | 平成24年度 | － | － | 1 | 7,266 | 1 | 7,266 |
| | 平成25年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成27年度 | 4 | 5,160 | 1 | 6,000 | 5 | 11,160 |
| 北海道情報大学 | 平成23年度 | 2 | 59,541 | 8 | 84,871 | 10 | 144,412 |
| | 平成24年度 | 1 | 297 | 8 | 84,254 | 9 | 84,551 |
| | 平成25年度 | － | － | 15 | 81,373 | 15 | 81,373 |
| | 平成26年度 | － | － | 19 | 182,489 | 19 | 182,489 |
| | 平成27年度 | 1 | 0 | 25 | 205,526 | 26 | 205,526 |
| 天使大学 | 平成23年度 | － | － | 6 | 4,309 | 6 | 4,309 |
| | 平成24年度 | － | － | 6 | 4,098 | 6 | 4,098 |
| | 平成25年度 | － | － | 5 | 12,694 | 5 | 12,694 |
| | 平成26年度 | － | － | 3 | 3,440 | 3 | 3,440 |
| | 平成27年度 | 2 | 5,093 | 4 | 5,200 | 6 | 10,293 |
| 釧路短期大学 | 平成23年度 | － | － | 1 | 5,662 | 1 | 5,662 |
| | 平成24年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成27年度 | 1 | 500 | － | － | 1 | 500 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

### 大学研究機関等の研究開発費の推移（上位5大学）

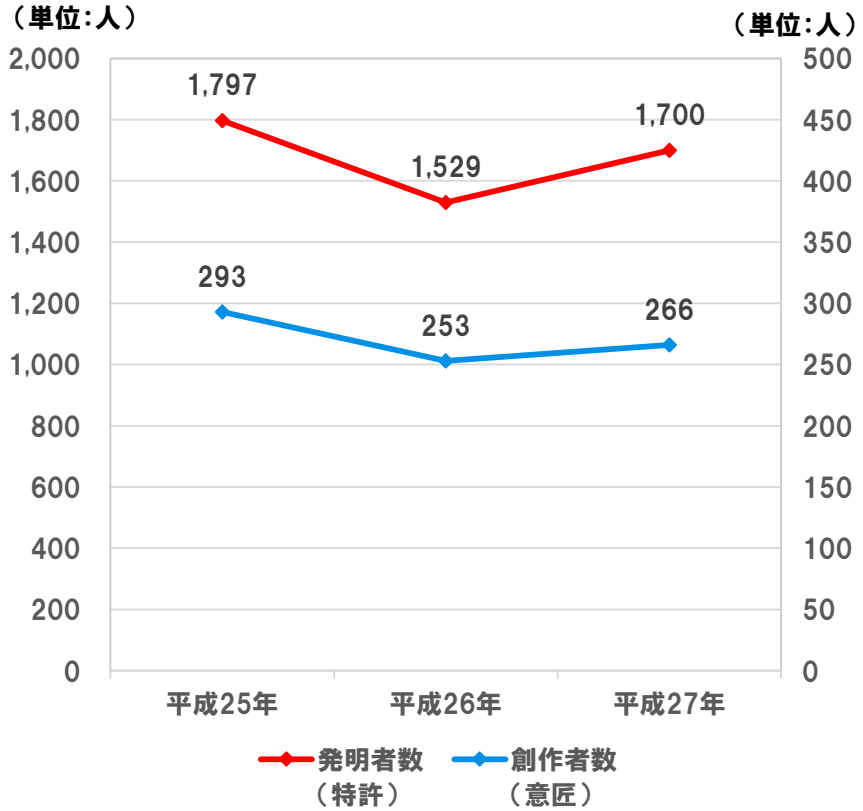



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （2）特許等の発明者数・創作者数

- 道内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国27位、創作者数（意匠）が25位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**




注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位（27年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 1,797 | 1,529 | 1,700 | 27位 |
| 創作者数（意匠） | 293 | 253 | 266 | 25位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として登録している事業者はない。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4） 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 道内で地域団体商標を取得している団体は22団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体は、夕張市農業協同組合、十勝川西長いも運営協議会の2団体である。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | きたそらち農業協同組合 | 幌加内そば | 北海道深川市北光町１丁目１０番１０号 |
| 2 | とうや湖農業協同組合 | 豊浦いちご | 北海道虻田郡洞爺湖町香川５５番地７ |
| 3 | とまこまい広域農業協同組合 | ほべつメロン | 北海道勇払郡厚真町錦町１０番地２ |
| 4 | ホクレン農業協同組合連合会 | 十勝和牛、北海道米 | 北海道札幌市中央区北４条西１丁目 |
| 5 | ようてい農業協同組合 | ようてい男しゃく、ようていメロン | 北海道虻田郡倶知安町南１条東２丁目５番地２ |
| 6 | 芽室町農業協同組合 | めむろごぼう、めむろメークイン | 北海道河西郡芽室町西四条南一丁目１番地９ |
| 7 | 釧路市漁業協同組合 | 釧路ししゃも | 北海道釧路市浜町３番１２号 |
| 8 | 厚岸漁業協同組合 | 大黒さんま | 北海道厚岸郡厚岸町奔渡３丁目１番地 |
| 9 | 歯舞漁業協同組合 | はぼまい昆布しょうゆ | 北海道根室市歯舞４丁目１２０番地１先埋立地 |
| 10 | 十勝清水町農業協同組合 | 十勝若牛 | 北海道上川郡清水町南２条１丁目８番地 |
| 11 | 十勝川温泉旅館協同組合 | 十勝川温泉 | 北海道河東郡音更町十勝川温泉北十五丁目１番地 |
| 12 | 十勝池田町農業協同組合 | いけだ牛 | 北海道中川郡池田町字利別本町１番地 |
| 13 | 上士幌町農業協同組合 | 十勝ナイタイ和牛 | 北海道河東郡上士幌町字上士幌東２線２３８番地 |
| 14 | 帯広市川西農業協同組合 | 十勝川西長いも | 北海道帯広市川西町西２線６１番地の１ |
| 15 | 帯広大正農業協同組合 | 大正メークイン、大正長いも、大正だいこん | 北海道帯広市大正本町東１条２丁目１番地 |
| 16 | 胆振水産加工業協同組合 | 虎杖浜たらこ | 北海道白老郡白老町字虎杖浜５６番地７ |
| 17 | 稚内農業協同組合 | 勇知いも | 北海道稚内市潮見一丁目５番２５号 |
| 18 | 東川町農業協同組合 | 大雪旭岳源水、東川米 | 北海道上川郡東川町西町１丁目５番１号 |
| 19 | 苫小牧漁業協同組合 | 苫小牧産ほっき貝 | 北海道苫小牧市汐見町１丁目１番１３号 |
| 20 | 平取町農業協同組合 | びらとりトマト | 北海道沙流郡平取町本町４０番地１ |
| 21 | 北海道味噌醤油工業協同組合 | 北海道味噌 | 北海道札幌市中央区北二条西十丁目１番１４号植物園グランドハイツ東１１０ |
| 22 | 鵡川漁業協同組合 | 鵡川ししゃも | 北海道勇払郡むかわ町汐見７５１番地 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4） 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| | 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | 夕張市農業協同組合 | 夕張メロン（ユーバリメロン）、YUBARI MELON | 北海道夕張市沼ノ沢213番地27 |
| 2 | 十勝川西長いも運営協議会 | 十勝川西長いも（トカチカワニシナガイモ）TOKACHI KAWANISHI NAGAIMO | 北海道帯広市川西町西2線61番地 |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5） 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した道内企業は1社。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は2社である。

**知財功労賞表彰企業（平成24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 |
|---|---|
| ホクレン農業協同組合連合会 | 平成27年度　特許庁長官表彰　知的財産権制度活用優良企業等（商標活用） |

出典：特許庁ホームページ

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| 岩田醸造株式会社 | 食品・飲料 | 北海道札幌市中央区北3条東4丁目 | 明治30年から味噌づくりを続けてきた、味噌の生産量北海道トップの醸造会社である。単品ブランドから共通ブランドへ「紅一点」のブランド戦略を推進している。道内企業との共同開発で「ヘルシーDo（北海道食品機能性表示制度）」の認定を受けた。地域団体商標「北海道味噌」の取得により北海道ブランドを対外的にPRしている。 |
| 株式会社北海道バイオインダストリー | 健康食品・医薬品 | 北海道札幌市豊平区平岸7条14丁目3-43 | 北海道産バイオマス資源を活用した生活習慣病予防食品及び健康食品の開発・製造を行うバイオベンチャー企業である。道内農産物の機能性を知財で裏打ちし、高付加価値を持たせた食品を提供している。コア技術を強みに大手食品卸企業と専売契約を締結し、全国への販路を拡大も目指している。強いブランド力を持ち、真に健康づくりに役立つ製品を北海道の地から発信している。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

- 北海道大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で24位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 北海道大学 | 国立 | 大学 | 193 | 525 | 19,905 | 925 | 204 | 43 |
| 北海道教育大学 | 国立 | 大学 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 室蘭工業大学 | 国立 | 大学 | 11 | 1 | 0 | 26 | 0 | 0 |
| 帯広畜産大学 | 国立 | 大学 | 11 | 6 | 331 | 50 | 5 | 3 |
| 北見工業大学 | 国立 | 大学 | 8 | 19 | 1,555 | 79 | 14 | 2 |
| 旭川医科大学 | 国立 | 大学 | 14 | 3 | 0 | 33 | 3 | 0 |
| 函館工業高等専門学校 | 国立 | 高専 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 |
| 苫小牧工業高等専門学校 | 国立 | 高専 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 旭川工業高等専門学校 | 国立 | 高専 | 0 | 4 | 1,944 | 4 | 0 | 0 |
| 札幌医科大学 | 公立 | 大学 | 21 | 32 | 50,839 | 50 | 0 | 4 |
| 公立はこだて未来大学 | 公立 | 大学 | 2 | 2 | 200 | 16 | 0 | 0 |
| 札幌市立大学 | 公立 | 大学 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 酪農学園大学 | 私立 | 大学 | 2 | 2 | 1,145 | 8 | 6 | 1 |
| 北海道医療大学 | 私立 | 大学 | 6 | 5 | 689 | 11 | 3 | 2 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

## （1） 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

**知的財産教育に力を入れている大学等**

| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 北海道大学 | 人材育成本部 | 大学院共通科目として「キャリアマネジメントセミナー（半期15回、1時間30分/回）」の中で、「知的財産マネジメント」という講座を開設している。<br>大学院理工系専門基礎講座として、生命科学に関する「知的財産入門」という講座を設けている。 |
| 札幌医科大学 | 知的財産管理部門 | 医学部の専門教育科目として「医科知的財産管理学」という科目を開設している。<br>その他にも、学部学生から大学院、専門家向けに至る幅広い知財教育の講座を設けている。 |
| 帯広畜産大学 | 大学院 | 大学院（修士課程）の共通科目として、「知的財産制度論」を開設している。内容は、特許を中心に知的財産権を概説し、先行技術調査や特許明細書の作成など、実務に役立つ手技を修得するといったものである。 |

出典：各大学ホームページ

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
## （2） 知的財産教育に力を入れている教育機関の事例

### ◆札幌医科大学における知的財産教育

- 札幌医科大学では、学部学生を対象とした知的財産への関心喚起を狙いとした入門講座から、研究成果の実践的な技術移転を可能とする研究者の養成まで、おかれているポジションなどに応じた5つのコース別知的財産教育を行っている。

**コース1 :学部学生への知的財産入門教育**
対　　象：学部学生
目　　標：知的財産への関心喚起に重点をおいた入門コース。
内　　容：知的財産に関する常識、研究者の実践事例や知的財産によるインセンティブ付与等。

提供方法：講義、セミナー、フォーラム、シンポジウム
年間時数：4 ～ 5 時間程度

**コース2 :大学院生への知的財産基礎教育**
対　　象：すべての大学院医学研究科学生
目　　標：研究者として最低限必要な知的財産知識を供与するコース
内　　容：基礎的な知的財産知識（特許を睨んだ実験の進め方、バイオテクノロジーの知的財産、共同研究の進め方、利益相反や知的財産法制の基礎、明細書の構造、侵害訴訟の基礎、先行技術調査、契約法務の実際等）
提供方法：研修プログラム、研究入門ゼミナール、大学院特別講義
年間時数：10 時間程度

**コース3 :大学院生への知的財産体系教育**
対　　象：特に知的財産への関心が高い大学院学生
目　　標：専門的・実践的・体系的な知的財産知識を供与するコース（事例研究を多用し、特許明細書作成トレーニング等の実践を重視）
内　　容：①課題学習：「技術移転を見据えた医学研究」「知的財産法制の枠組み」「出願までの実務」「知的財産マネジメント」「侵害訴訟」等
②特別演習：自己の研究等を素材とした請求項の組み立て、特許明細書の作成、先行技術調査などについての実践トレーニング
③オプションユニット：ベンチャー、ビジネスモデル、侵害訴訟といった課題について更に進化させた選択制オプションコース
提供方法：講義、セミナー、ケーススタディ、企業とのリエゾンセミナー等
年間時数：15 時間程度

**コース4 :大学院生への知的財産遠隔教育**
対　　象：地域医療に従事しながら 研究を続ける大学院生
目　　標：対象者の興味やニーズに応じて、医学研究者として最低限必要な知的財産知識から専門的・実践的・体系的な知的財産知識を供与するコース。
内　　容：主に、コース 1 ～ 3 で蓄積された教材
提供方法　：e-Learning

**コース5 :知的財産遠隔リカレント教育**
対　　象：地域医療に従事しつつ研究を続ける医療関係者（医師、看護師、理学療法士、作業療法士）
目　　標：対象者の興味やニーズに応じて、医学研究者として最低限必要な知的財産知識、より専門的・実践的体系的な知的財産知識を供与するコース
内　　容：主にコース 1 ～ 3 で蓄積された教材
提供方法：e-Learning

出典：文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム医学研究者・地域医療従事者支援型知財教育　最終報告書

# 4. 支援機関

- 北海道内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口 | (一社)北海道発明協会内<br>札幌市北区北7条西4-1-2<br>KDX札幌ビル | TEL011-747-7481<br>FAX011-747-8253 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | (一社)北海道発明協会 | 札幌市北区北7条西4-1-2<br>KDX札幌ビル | TEL011-747-7481<br>FAX011-747-8253 | 知財相談のワンストップサービス業務の充実を図り、道内の発明の奨励、創意工夫の高揚及び実用化の促進並びに知的財産権制度の普及啓発を行う。 |
| 3 | 札幌商工会議所(中小企業相談所) | 札幌市中央区北1条西2 | TEL011-231-1766<br>FAX011-222-9540 | 弁護士、弁理士、中小企業診断士等の専門家を派遣したり、相談員が窓口で相談に応じることにより、経営課題の解決を支援する。 |
| 4 | (独法)北海道立総合研究機構 | 札幌市北区北19条西11 | TEL011-747-2900<br>FAX011-747-0211 | 研究機関の紹介、分析や技術に関する相談、各種事業への協力要請などの様々な相談に一元的に対応する。 |
| 5 | (独法)産業技術総合研究所北海道センター | 札幌市豊平区月寒東2条17-2-1 | TEL011-857-8406<br>FAX011-857-8901 | 北海道産学官連携センターに「イノベーション・コーディネータ」を配置し、産総研のシーズと企業ニーズのマッチングを支援する。 |
| 6 | HiNT相談窓口 | 札幌市中央区大通西5-8 | TEL011-219-3359<br>FAX011-219-3351 | 専門相談員を配置し、企業等の技術相談に対応する。北海道内の公設試・研究機関・大学等から、最適な機関を検索しマッチングを実施する。 |
| 7 | (独法)中小企業基盤整備機構　北海道本部 | 札幌市中央区北2条西1-1 | TEL011-210-7471<br>FAX011-210-7481 | 知財活用、地域ブランド形成、海外展開支援、サポイン、ものづくり助成金等に係る無料窓口相談を行う。 |
| 8 | (公財)北海道科学技術総合振興センター(ノーステック財団) | 札幌市北区北21条西12 | TEL011-708-6392<br>FAX011-747-1911 | 道内の産学官、民間等の研究開発支援に関するご相談に対応する。 |

出典:各機関のホームページ

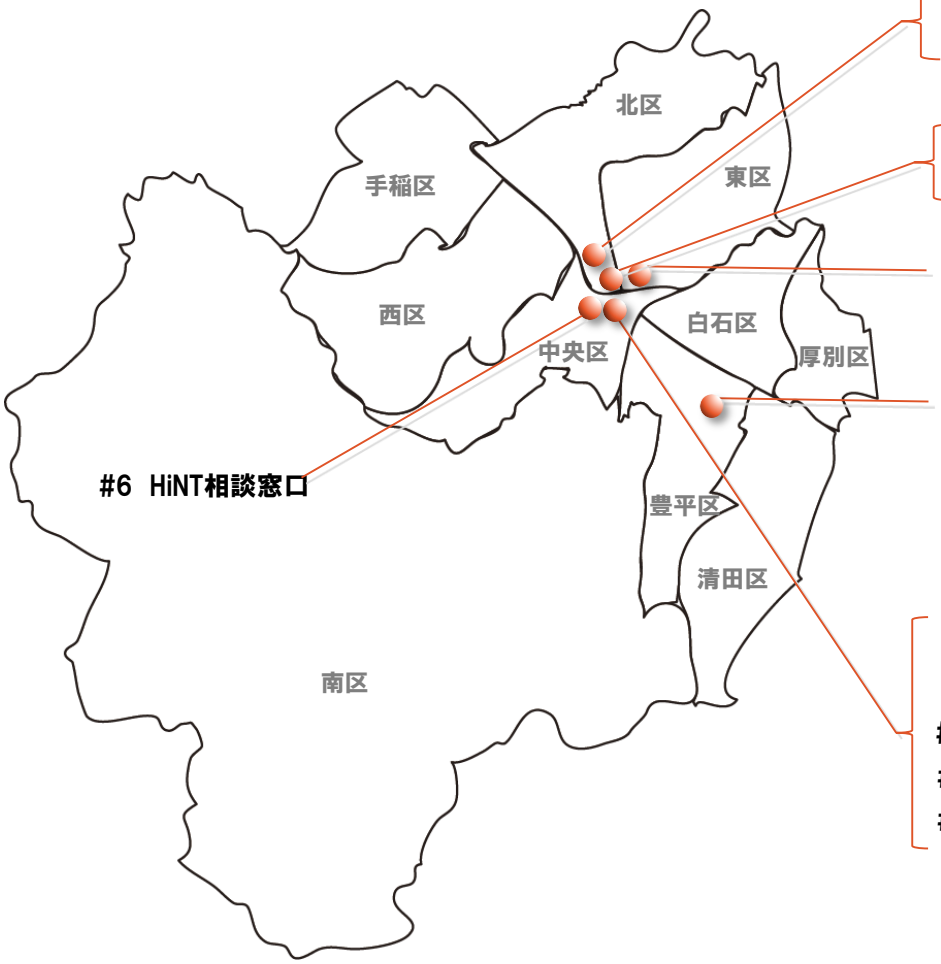
# 4. 支援機関

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 9 | HoPE［北海道中小企業家同友会産学官連携研究会］ | 札幌市東区北6条東4-8-44 | TEL011-702-3000<br>FAX011-702-9573 | 大学等の研究機関や行政機関と連携し、研究開発、知的財産のマッチングを行う。 |
| 10 | （公財）北海道中小企業総合支援センター | 札幌市中央区北1条西2 | TEL011-232-2407<br>FAX011-232-2011 | 特許・商標等の知的財産権導入を希望する企業に対するアドバイスや開放特許活用のための窓口相談を行う。 |
| 11 | 北海道国際ビジネスセンター | 札幌市中央区北1条西2 | TEL011-251-2700<br>FAX011-251-2629 | 道内企業の貿易や海外展開など、海外との経済交流を総合的に支援するコーディネーターや中国アドバイザーを配置しワンストップで対応する。 |
| 12 | 日本知的財産仲裁センター北海道支所 | 札幌市北1条西10 | TEL011-251-7730 | 知的財産の紛争処理等を裁判によらずに調停、仲裁等により解決を行う。 |

出典：各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)

（札幌市/北海道）




#8 （公財）北海道科学技術総合振興センター(ノーステック財団)
#4 （独法）北海道立総合研究機構

#1 知財総合支援窓口
#2 （一社）北海道発明協会

#9 HoPE［北海道中小企業家同友会産学官連携研究会］

#5 （独法）産業技術総合研究所北海道センター

#6 HiNT相談窓口

#3 札幌商工会議所(中小企業相談所)
#7 （独法）中小企業基盤整備機構 北海道本部
#10 （公財）北海道中小企業総合支援センター
#11 北海道国際ビジネスセンター
#12 日本知的財産仲裁センター北海道支所

出典：白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# 岩手県における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 岩手県における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.岩手県の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）県による事業

～コラム～

（２）国との連携事業

## Ⅱ.岩手県の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.県内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．岩手県の知的財産の現状

## 1．知的財産戦略

- 岩手県の知的財産に関する事業は、「いわて県民計画」の地域産業の競争力強化実現のための方策の一環として、「岩手県知的財産活用促進プラン」にもとづいて行われている。

### 「岩手県知的財産活用促進プラン（平成23年度－平成30年度）」

**基本的方向性**

- 地域産業の早期の復興と更なる展開を牽引
- 産学官金それぞれの目標と役割を明確化
- 中小企業における知的財産の戦略的な取組の推進
- 消費者ニーズに対応した地域資源の有効活用

**重点的に取り組む事項**

- 企業経営に資する知的財産マネジメントの強化
- 知的財産を生かした農林水産業振興と地域ブランドの育成
- 知的創造サイクルを支える総合的かつ組織的な産学官金の体制整備

**施策体系**

企業における知的財産の「創造」
- ①企業の研究開発とその支援
- ②共同研究の推進

企業における知的財産の「保護」
- ①知財総合支援窓口でのワンストップサービス
- ②知的財産に関する契約締結支援
- ③国等の各種支援制度の情報提供

企業における知的財産の「活用」
- ①知的財産を重視した企業経営の促進
- ②事業化の支援
- ③特許流通の促進

地域資源の活用と地域ブランドの確立支援
- ①農林水産分野での知的創造サイクルの確立
- ②農林水産物のブランド化
- ③資源を活かした産業振興

海外における冒認出願対策・模倣品被害対策

知的創造サイクルを回す環境・基盤の整備

県民が知的財産を尊重する風土の醸成

知的財産に関する意識の向上と人材育成
- ①経営者の意識向上と人材育成
- ②中小企業を支援する人材の育成

### 経済・産業政策の推進方針

**「いわて県民計画」の地域産業の競争力強化実現**

▼

**“希望郷いわて”の実現**

岩手県知的財産活用促進プラン（平成23年度－平成30年度）

- 保護
- 創造
- 活用

新・科学技術による地域イノベーション指針（平成23年度－平成30年度）

「農林水産技術立県いわて」技術開発基本方針（平成21年度－平成30年度）

**岩手県知的財産活用促進プラン**

- 「東日本大震災からの早期の復興」と「既存産業の高度化や新産業の創出を推進する知的財産立県の実現」のため、4つの基本的方向性と3つの重点的に取り組むべき事項を示し、岩手県東日本大震災津波復興計画の計画期間に合わせた平成23年度から平成30年度の指針としてプランを策定したもの。

# Ⅰ．岩手県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

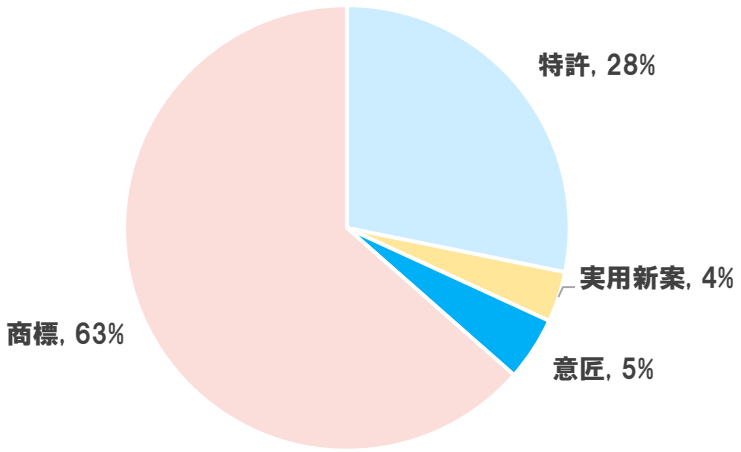
- 四法別の出願比率は、全国と比較して商標と実用新案の比率が高い。

### 特許等の出願及び登録の状況

| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 146 | 41位 |
| | 登録 | 62 | |
| 実用新案 | 出願 | 19 | 40位 |
| | 登録 | 18 | |
| 意匠 | 出願 | 24 | 42位 |
| | 登録 | 19 | |
| 商標 | 出願 | 329 | 38位 |
| | 登録 | 236 | |
| 国際出願（特許） | | 11 | 44位 |
| 国際出願（商標） | | 0 | － |

注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）

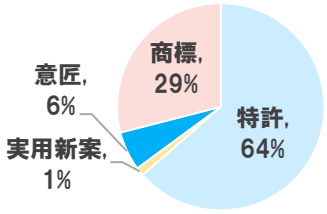



### 発明者数および創作者数

| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 388 | 45位 |
| 創作者数（意匠） | 38 | 42位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 【参考】四法別出願件数の比率（全国）




出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# Ⅰ．岩手県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は5件で、出願件数は全国で40位である。
- 登録種別では、「いわて牛」「いわて短角和牛」等の畜産物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度の登録産品はない。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 5 | 10 | 40位 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | いわて牛 | 畜産物 |
| 2 | いわて短角和牛 | 畜産物 |
| 3 | 南部鉄器 | 工芸品 |
| 4 | 江刺りんご | 農作物 |
| 5 | 真崎わかめ | 水産物 |

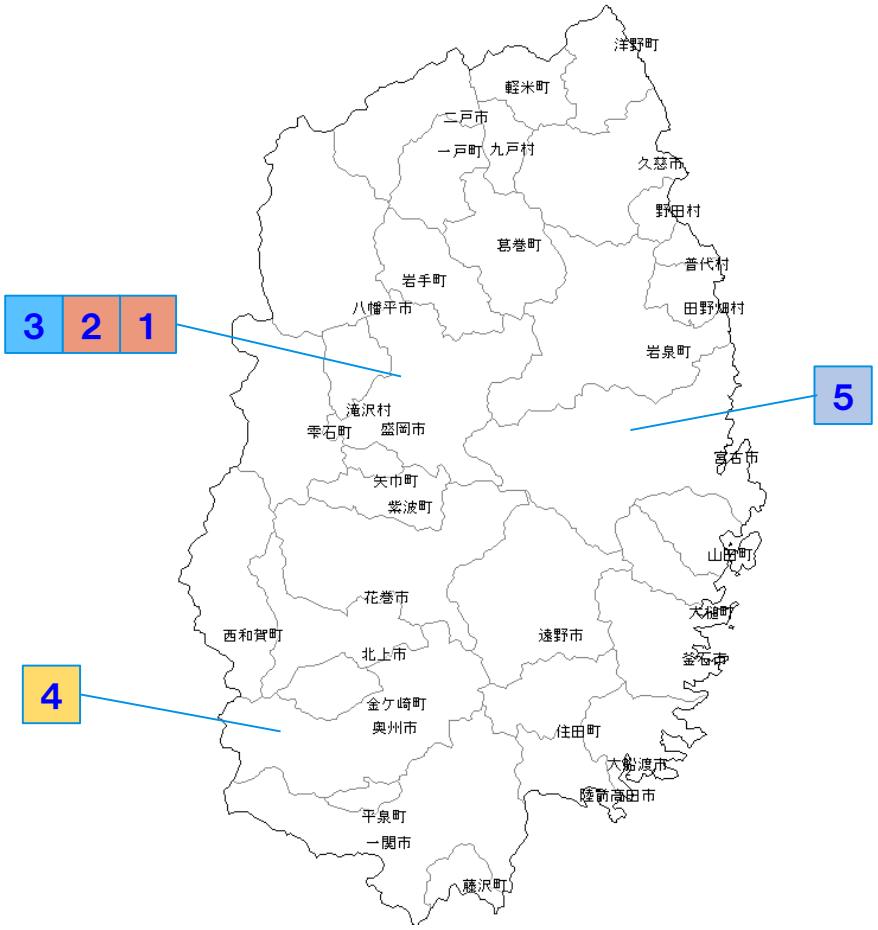
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| | 該当なし | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

### 地域団体商標取得団体の分布MAP




出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

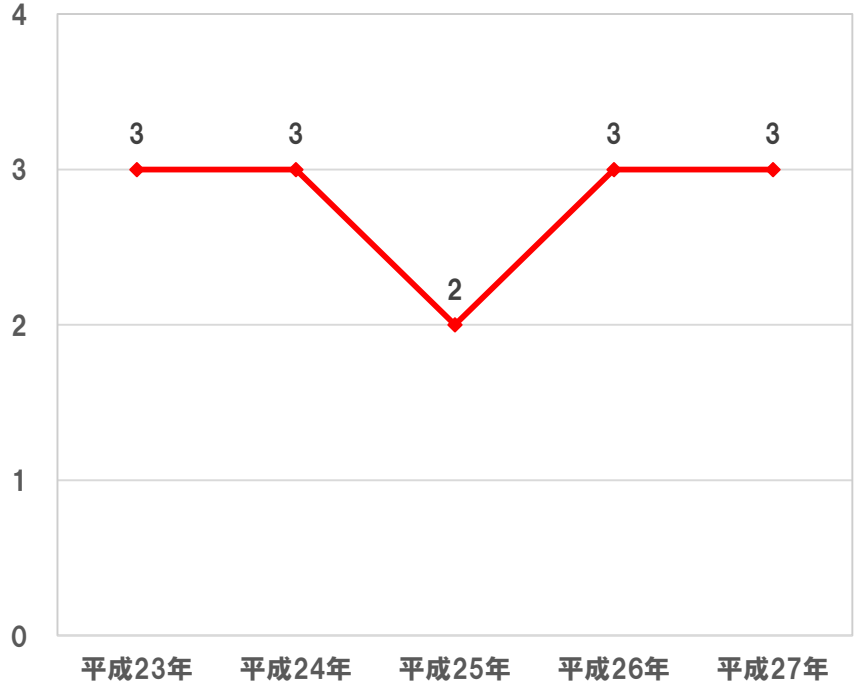
# Ⅰ．岩手県の知的財産の現状

## 3．支援人材　（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成23年からほぼ横ばいの状態にあり、平成27年末時点で3人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は9名であり、知的財産管理技能士は合計205名、全国第34位である。

### 弁理士登録人数の推移

（単位：人）




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 3 名 | 4 名 | 2 名 | 9 名 |

注：平成28年度
出典：　特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

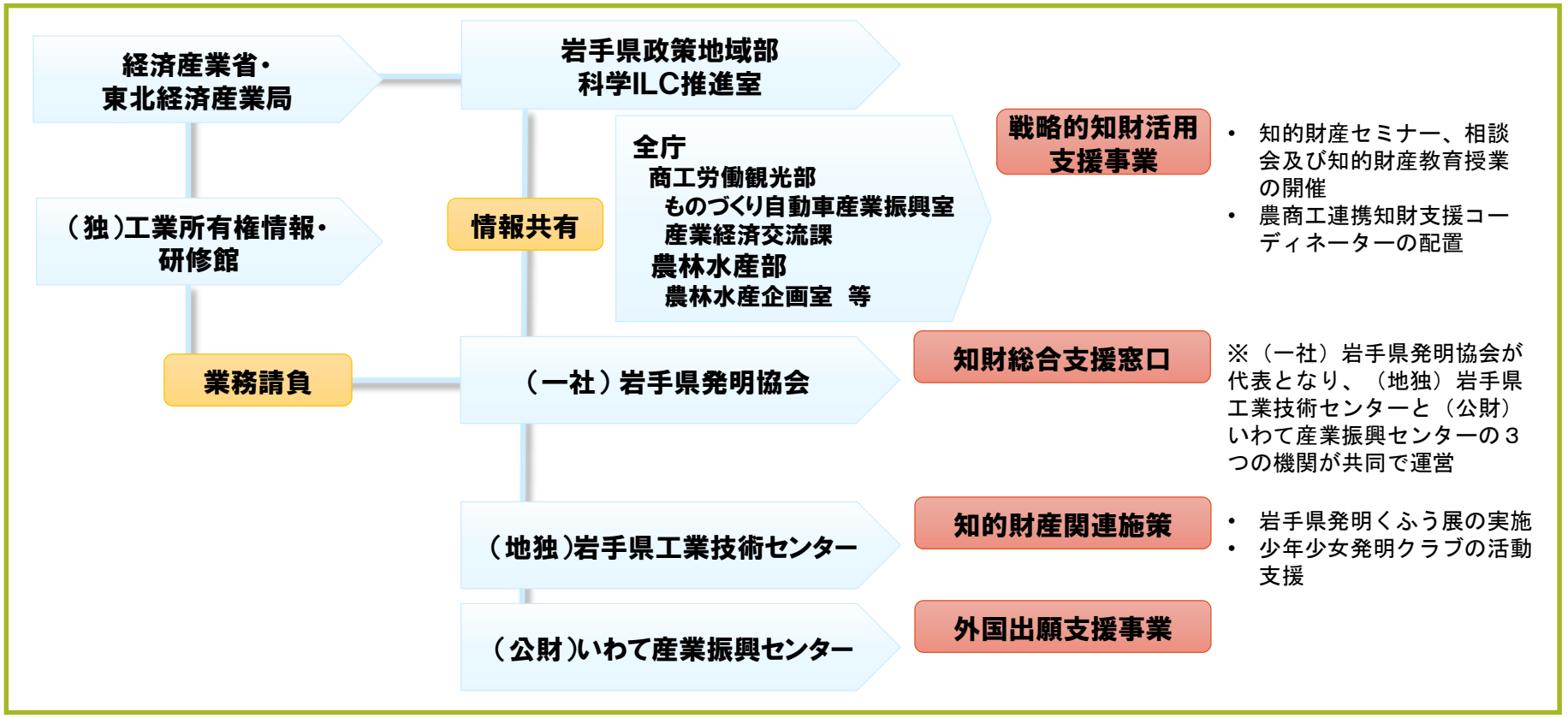
| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 2名 | 58名 | 145名 | 205名 | 34位 |

注：平成28年12月現在
出典：　知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．岩手県の知的財産の現状
## 4．支援推進体制

- 岩手県の知的財産関連事業は、（一社）岩手県発明協会、（地独）岩手県工業技術センター、（公財）いわて産業振興センター及び岩手県が連携して実施している。

### 岩手県の知的財産事業の実施体制




出典：岩手県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．岩手県の知的財産の現状

## 5．支援事業

- **岩手県では、知的財産に関する啓発や普及を目的とした知財セミナーや相談会、知財教育授業、発明くふう展を開催するとともに、知財総合支援窓口に「農商工連携知財コーディネーター」を配置している。**

**知的財産の事業**

- 主な実施事業は以下の通り。

1. **戦略的知財活用支援事業**
県内企業等による知的財産の有効な活用を支援するため、知的財産セミナーや相談会を開催。知財総合支援窓口に農商工連携知財支援コーディネーターを配置。知的財産を活用するものづくり人材の育成を図るため、知的財産教育授業を開催。

2. **岩手県発明くふう展の開催**
発明思想の高揚と科学技術の振興並びに地域産業の発展に寄与するため、一般県民及び児童生徒の優れたアイディア・発明考案品を募集し、作品展を開催。

**これまでの主な支援事例**

1. **株式会社浅沼醤油店のオリジナル商品「エゴマ醤油」の商品化・権利化の支援**
岩手県工業技術センターの協力のもと、大豆や小麦を使用しないエゴマの搾り粕を原料とした「エゴマ醤油」の開発・商品化に成功。知財総合支援窓口の支援を受け、効率的に調味料とその製法に関する特許権を取得し、同社の主力商品とともに提案型企業へと成長している。

2. **株式会社アイカムスラボの世界初ペン型電動ピペットの開発支援**
自社のコア技術であるマイクロアクチュエータをベースに、世界最小・最軽量で世界初のペン型電動ピペット「pipetty」の開発・商品化に成功。開発時に知財総合支援窓口の支援を受け、国内外に特許出願するとともに、意匠や商標も出願。

**知的財産関連予算**

- 県の知的財産関連予算は6,600千円。内訳は、戦略的知財活用支援事業に関する予算が5,900千円（うち独自の知的財産人材にかかる予算が1,500千円）。岩手県発明くふう展の開催に関する予算が380千円。

**市町村の取組で特筆すべき事例**

- 盛岡市：大学の研究成果の企業への技術移転、新規創業支援及び研究開発型企業の誘致を推進するため、岩手大学工学部構内に「盛岡市産学官連携研究センター（コラボMIU）」を設置した。

出典：各自治体ホームページ

# Ⅰ．岩手県の知的財産の現状
## ～コラム「岩手県オリジナル水稲新品種のブランド化」～

**オリジナル水稲新品種「金色の風」「銀河のしずく」を官民連携でブランド化。**

### 1 基本情報

**◆金色の風（こんじきのかぜ）**
- 岩手県産米の最高級品種であり、国産米の常識を打ち破る、「ふわりとした食感」と「豊かな甘み」を楽しめるお米であり、平成28年秋にデビューした。
- 「最高級で贅沢なイメージ」のお米として首都圏、名古屋、大阪などの米穀専門店、百貨店、料亭を重点に販路開拓を図っている。
- ブランドイメージの定着・保護を図るため、ロゴマークを制作して商標出願し、平成28年12月に商標登録された（右上図）。

**◆銀河のしずく**
- 白くてつやがあり、「かろやかな口あたり」と「ほのかな甘み」を楽しむことができるお米で、平成28年秋にデビューした。
- 日経トレンディ主催の「米のヒット甲子園2016」で大賞を受賞した。おにぎり食味会では2位入賞。
- 「洗練されたお洒落なイメージ」のお米として、岩手県内や首都圏の米穀専門店、お米にこだわりを持つ飲食店を重点に販路開拓を図っている。
- ブランドイメージの定着を図るため、ロゴマークを制作して、商標出願し、平成28年8月に商標登録された（右下図）。

### 2 認知度向上のための取組
- ロゴマークは、マニュアルや管理要綱で使用基準を設け、のぼり・ポスターなどに利用し、統一感のあるプロモーションを展開している。
- 米以外にも、新品種を使った菓子や日本酒などで使用を許可している。

金色の風
KONJIKI NO KAZE

### 3 ブランド確立のための取組
- 「いわてオリジナル品種ブランド化戦略」を策定し、これにもとづき、それぞれの品質目標を設定し、作付農家をはじめ農業団体が中心となって、その徹底を図っている。

銀河のしずく
Ginga no Shizuku

ロゴ提供：岩手県

# Ⅰ．岩手県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（２）国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は増加傾向にあり、平成27年度は1,428件である。
- 外国出願補助金の採択は、平成27年度は5件であり、平成25年度以降大きな変化はない。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 23位 | 31位 | 22位 | 27位 |

出典：特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | 5 | 2 | 7 | 1 |
| 実用新案 | － | 0 | 0 | 0 |
| 意匠 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| 商標 | 8 | 0 | 0 | 2 |
| 冒認対策 | － | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 13 | 4 | 7 | 5 |

出典：特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 92名 | 61名 | 80名 | 87名 |

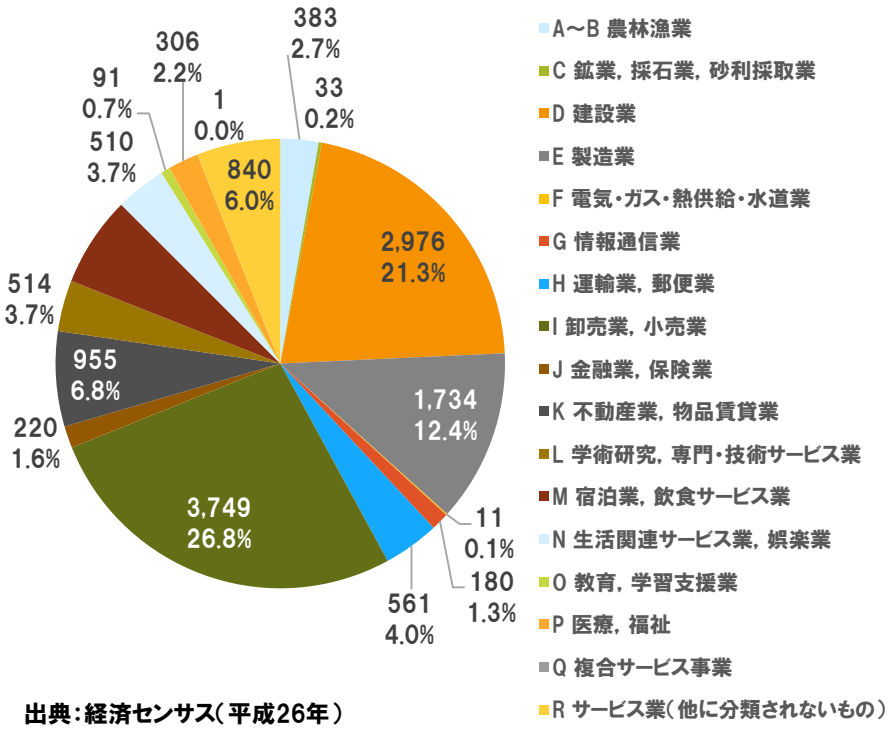
出典：特許庁普及支援課

# II. 岩手県の産業特性と知的財産活用事例

## 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が全体の26.8%と最も多く、次いで建設業21.3%、製造業12.4%となっている。
- 製造品出荷額は、輸送用機械器具製造業が最も多い。全国順位では、17位となっている。

### 業種別企業数




出典：経済センサス（平成26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 輸送用機械器具製造業 | 569,445 | 17 | 62 | 34 |
| 食料品製造業 | 339,128 | 22 | 499 | 21 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 209,273 | 31 | 87 | 21 |
| 生産用機械器具製造業 | 167,327 | 28 | 160 | 29 |
| 窯業・土石製品製造業 | 104,928 | 26 | 131 | 33 |
| 鉄鋼業 | 95,666 | 29 | 47 | 26 |
| はん用機械器具製造業 | 90,432 | 28 | 45 | 34 |
| 金属製品製造業 | 87,716 | 32 | 179 | 30 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 81,676 | 29 | 32 | 40 |
| 業務用機械器具製造業 | 78,956 | 22 | 41 | 24 |
| 情報通信機械器具製造業 | 70,643 | 24 | 33 | 15 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 61,327 | 15 | 137 | 19 |
| 化学工業 | 53,198 | 39 | 21 | 39 |
| 電気機械器具製造業 | 49,380 | 40 | 55 | 34 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 42,554 | 37 | 87 | 32 |
| その他の製造業 | 40,203 | 26 | 67 | 32 |
| 印刷・同関連業 | 37,517 | 28 | 97 | 31 |
| 繊維工業 | 25,196 | 36 | 178 | 25 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 16,869 | 42 | 59 | 28 |
| 非鉄金属製造業 | 15,197 | 41 | 20 | 30 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 12,145 | 25 | 19 | 20 |
| ゴム製品製造業 | 7,669 | 35 | 15 | 27 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 7,379 | 12 | 16 | 16 |
| 家具・装備品製造業 | 6,871 | 40 | 43 | 41 |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# Ⅱ.岩手県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　①　株式会社岩鋳

**伝統を守りながら、海外に活路に見出し、世界に通じるブランドを実現。**

### 1 基本情報

- 所在地：岩手県盛岡市南仙北2-23-9
- 設　立：昭和37年4月（創業：明治35年6月）
- 資本金：93.2百万円
- 従業員：80名（役員除く）

### 2 事業概要および特徴

- 1902（明治35）年の創業以来、110余年にわたり、伝統の技を守り、そして新しい伝統を創造する本場・盛岡 南部鐵器を一貫生産するトップメーカーとして、年間100万点(主に鉄瓶、急須、鍋、小物風鈴など)にのぼる製品を製造・販売している。
- 国内市場から海外市場に事業展開することによって、ブランド力を高め、海外の顧客に対応するために国・地方自治体の支援策を広く活用している。

### 3 海外進出によるブランド戦略

- 国内の需要は年々減少傾向にあり、伝統を守りながら前に進むために、海外に活路を見出し、輸出を始めた。
- 海外販路を開拓するにあたり、模倣品対策として輸出先の20か国（米国、欧州、カナダ、韓国等）で商標を登録した。
- 意匠も10数件登録しているが商品化しているのは10件である。売れ行きが芳しくなかったり、他に似たようなものがあれば、権利は放棄する考えである。



＜カラフルな南部鉄器の急須＞

# Ⅱ.岩手県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① 株式会社岩鋳

### 4 伝統を守りながら、ニーズにあった製品を製作

- 1996年頃、パリの紅茶専門店から「カラフルな急須を作ってほしい」という依頼があった。当時は鉄器は黒いのが当たり前で、本当に売れるのかという不安もあったが、同社の職人たちは3年かけて、着色法を開発した。
- ウレタン樹脂を吹き付け、食品用顔料を使ってカラフルな着色を実現した。 そうして製作した急須は、内側はフタの裏までホーロー引きでカラフルだが、鋳肌はちゃんと生きており、南部鉄器としての重厚さを保っている。
- 海外の現地、現場を何度も訪問し、海外の消費者の視点を知ることが重要と考えており、彼らの視点・要望を踏まえてそれぞれの国に合ったものを提供している。
- 欧米では「急須」、中国では「鉄瓶」、アジアは「鍋関連」と国によって求められるものが異なる。海外からの要望に耳を傾け、挑戦したからこそ、カラフルな急須が生まれ、それが逆輸入されて日本でも人気になっている。
- 400年前から続く伝統的技法は大事に残しながら、その都度、生活様式や消費者のニーズに合ったものを生み出している。

### 5 グッドデザイン賞を受賞

- 同社社長が代表理事を務める南部鉄器協同組合が岩手県工業技術センターと共同開発した「ユニバーサルデザインの南部鉄瓶」がグッドデザイン賞（主催（公財）日本デザイン振興会）を受賞したことで、海外の取引先との信頼関係も深まり、協同組合の横の連携に貢献した。

### 6 国・地方自治体の支援策を広く活用

- 知的財産専任担当者はおらず、品質管理担当者が知的財産関連業務を兼務している。
- 同担当者とデザインの担当者は、岩手県工業技術センターやいわて産業振興センターなどからの紹介を受け、外部の知的財産研修を受講している。
- 海外進出のため、知的財産に関するものを含め、国・地方自治体の様々な支援策（外国出願費用の助成等）を活用している。

### 7 伝統技術・文化を守ることで品質を維持

- 製造技術の特許取得は実現しなかったが、鉄器製造の作業工程ごとにマニュアル化を進め、品質向上や納期短縮などの工程改善に努めている。
- 欧州では類似品が出回っているが、外見は似ていても中身は全く違うことから脅威には感じていない。
- 日本の伝統文化の質は守り、海外の要望に応え、伝統技術（ノウハウ）の蓄積に励んでいる。

写真提供： 株式会社岩鋳

# Ⅱ.岩手県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　さいとう製菓株式会社

**主力商品である「かもめの玉子」の改良を怠らず、ブランド力を維持・向上。震災復興にも貢献し、更に事業を拡大。**

### 1 基本情報

- 所在地：岩手県大船渡市赤崎町字宮野5-1
- 設　立：昭和54年1月（創業：昭和8年）
- 資本金：50百万円
- 従業員：160名（役員除く）

### 2 事業概要および特徴

- 同社の主力製品は、東北を代表する銘菓に成長した「かもめの玉子」である。
- 「かもめの玉子」の商標は、平成15年3月に登録されている（第4656076号）。
- 同社の現在の商標登録数は28件であるが、商品化しているのは「かもめの玉子」他、「南部藩」、「リンゴ日和」及び「恋し浜」など10件程度である。

### 3 試行錯誤の結果「かもめの玉子」が誕生

- 「かもめの玉子」は、現在の味と形にいたるまでには、さまざまな挑戦と失敗、そして工夫と発想の転換があった。
- 現在の「かもめの玉子」につながる過程の中でもっとも大変だったのは、まんじゅうを本物の玉子型に焼くための機械の開発である。
- この課題は、成型機導入の成功で克服し、増産が可能となった。
- 手作りのときは、1人1分間で3個が限界であったが、成形機導入により、最終的には、1分間に40個まで生産性を上げることに成功した。
- 素材も厳選し、豆、白ザラメ、小麦、卵黄など地域の産物にこだわっている。
- 平成2年からは3年連続、ヨーロッパで最高の権威を誇る国際食品コンクール『モンドセレクション』で、金メダルを受賞した。
- もともとの商品名は「鴎の玉子」であったが、平成11年に、よりやわらかい表現を意図して「かもめの玉子」に変更した（商標登録第4656076号）。

# Ⅱ.岩手県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　さいとう製菓株式会社

### 4 「かもめの玉子」は商標で保護

- 商品化前に、先行する出願を調査した上で、商標登録出願を行っているが、商品化の目途が経たない商標は放棄している。
- 新製品発売は、他社とのコラボ商品も含めて年間3 - 4件のペースである。
- 商品の形状（たまご）が「かもめの玉子」と同一と思われるものが販売されているが、形状だけでは権利化が難しく、製造プロセスでの権利化を機械メーカーと検討したが成立しなかったため、「かもめの玉子」を守っているのは商標である。

### 5 ブランド力によってコラボが実現

- 岩手県立大学や企業と、製品開発及び販売で協力している。
- 役割は商品構想を大学が考え、同社が製造、他社が販売となっている。
- 地域限定の商品の企画・製造も行っている。





＜「かもめの玉子」（左）と「紅白かもめの玉子」（右）＞

### 6 ブランド力を発揮して、震災復興に貢献

- 東日本大震災により、本社、和菓子工場及び沿岸の５店舗（本店含む）が流失し、また多くの取引先も被災した。
- 震災後、約1か月で「かもめの玉子」の製造を再開し、年末までに被災した店舗を全て再開した。また、新たな店舗も開店した。
- この間、多くの顧客からの励ましや応援もあり、被災者へいち早く「かもめの玉子」を供給することができた。このような状況の中、「かもめの玉子」が十分なブランド力を発揮すると共に、多くの震災ボランティアにも土産物として選ばれた。

### 7 ブランド力維持・浸透のため改良を継続

- 「かもめの玉子」ブランドを前面に出しながら、安全で安心、そして高品質なお菓子づくりに取り組むと共に、徹底した衛生管理と品質管理に努め、厳選した原材料を用い、素材の持ち味を活かした商品を提供することを経営理念としている。
- 季節限定商品など様々な玉子型商品も製造・販売しているが、これらは季節変動が大きい。
- ブランドが浸透している「かもめの玉子」は安定的に製造・販売されており、他の商品を伸ばすことよりも、「かもめの玉子」の形は維持しつつ、時代の変化に合わせて、味を変えたり、甘さなどを改良したり、飽きさせないことに重点を置いている。

写真提供：　さいとう製菓株式会社

# Ⅱ.岩手県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　株式会社佐々木印刷

**特許取得によって売上増加と環境問題に貢献。公開特許のライセンスを受けて新商品を開発。**

### 1 基本情報

- 所在地：岩手県北上市口内町堰根91-4
- 設　立：昭和55年4月
- 資本金：15百万円
- 従業員：24名

### 2 事業概要および特徴

- 時代のニーズに対応したラベルシール印刷を手がけ、現在は「技術と環境」を新たなテーマにして取り組んでいる。
- 創業以来、赤字なしの業績を維持している（直近期の売上高5億5,000万円）。
- 主力商品としては、台紙（はくり紙）を使わないシールとして話題を集める「ハグレス」や、青果物に直接張れる安全素材のラベルとして商品化に成功した「菜果ラベル」などがあり、独創的な商品開発によりユニークなシールラベルを生み出している。

### 3 特許技術でコストダウン、環境問題に貢献

- 同社の独創的な商品の一つ「ハグレス」は、台紙を使わないシールとして注目されている。
- 台紙をはがす手間がないため、作業能率が向上するほか、ごみとして処理される台紙の削減、製品のコンパクト化・コストダウンに成功し、環境問題へも貢献できていると考えている。

### 4 支援機関の協力で商品化

- 10年以上の試行錯誤と実験・改良を重ねて、地元のいわて産業振興センターの協力も得て、通常ごみとして捨てられる台紙をなくしたラベル「ハグレス」を開発した。
- ハグレスはテープ状に巻いたロールタイプとメモ帳状に重ね合わせた積層タイプがある。
- さらに独自の特殊コーティング技術でシールラベルの表面にペンや鉛筆などで自由に書き込みすることができるようになっている。
- ハグレスは運輸・流通業界、食料品関係の大手メーカーを始め、全国の自治体などに利用されている。

# Ⅱ.岩手県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ③ 株式会社佐々木印刷

### 5 ライセンス供与によって、新商品開発に着手

- 大手企業が保有している技術に関する公開特許説明会（岩手県主催）に参加し、大手企業の特許使用契約を締結した。
- 大手企業が特許権を保有する光触媒材料「チタンアパタイト」をシリコン剤に練り込み各種素材に塗工することで、消臭、抗菌、汚れ防止などの効果を持つ粘着商品や吸着シートの製造に取り組んだ。
- 粘着塗工技術に、チタンアパタイト粉末を使用して、携帯電話用の防汚・抗菌シートなどの用途向けに「指紋の消える液晶保護フィルムkietta!（キエッタ）」を開発した。

**台紙（ハクリ紙）が無い分・・・**

1. ゴミを削減
2. 作業効率アップ
3. 資源の削減
4. 廃棄コストを低減
5. コンパクト

＜台紙（ハクリ紙）が無い場合のメリット＞

### 6 メディア掲載で、自治体との契約が増加

- ハグレスが新聞や雑誌に取り上げられたことで利用する自治体が増加し、シェアを伸ばしている。これも特許取得による効果が大きい。
- 現在、同社ではハグレスに関するものなど8件の特許を取得している。
- 順調に商品化・販売しているものもあれば、なかなか実用化できないものもあるが、維持費用が高くなっても特許の取得に積極的である。




＜同社の製品例＞

写真、資料提供： 株式会社佐々木印刷

# Ⅱ.岩手県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　④　サンポット株式会社

**事業環境の変化に応じた技術開発、知的財産活用及び新製品の投入により業績を向上。**

### 1 基本情報

- 所在地：岩手県花巻市北湯口第2地割1-26
- 設　立：昭和40年4月
- 資本金：9億6220万円
- 従業員：291名

### 2 事業概要および特徴

- 石油ストーブ、温水暖房、給湯機・風呂釜などの一般家庭用製品から、体育館などの大規模施設用の暖房システムまで扱う、環境対応型総合暖房機器メーカー。
- 昨年50周年を迎えており、売上高（105億円）の推移は横ばいながら、利益を確保している。
- 知的財産活動に関しては、特許・実用新案を70件ほど権利化しており、当初は石油の燃料装置が多かったが、最近はヒートポンプ関連、安全機能関連の分野が増えてきている。

### 3 事業環境の変化に対応した研究開発

- 主力製品である石油燃焼機器は、今後、世帯数の減少や自然再生エネルギーの活用により売上は減少することは確実である。同社は、現在、石油暖房機器メーカーから総合暖房システムメーカーへの転換に取り組んでいる。
- そのキーワードが、「省資源」「省エネ」「リサイクル」である。これらは既に、ペレットストーブやエコフィール、地中熱ヒートポンプで実現しており、さらに新たな自然再生エネルギーの研究に取り組んでいる。

### 4 新分野における特許取得による差別化が実現

- 長年培ってきた環境に対する高い技術力と製品で社会ニーズに応え、低炭素社会造りに貢献することを目指している。
- 以下の新製品は、熱効率の向上・改善、運転制御方法、ヒートポンプの効率化、木質ペレット燃料バーナーの改良、地中熱ヒートポンプ制御及び遠隔操作システム等の発明を特許として権利化することで差別化を実現している。
  - ・バイオマス燃焼機器　ペレットストーブ
  - ・潜熱回収式灯油ボイラー　エコフィール
  - ・地中熱ヒートポンプ

# Ⅱ.岩手県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　④　サンポット株式会社

### 5　報奨金により社員のモチベーションアップ

- 特許を専門とする部門はなく、品質部門が兼務している。
- 技術部門から特許出願の要望があれば、特許事務所（1社、東京）に出願前の先行技術調査を依頼している。また、製品を上市する前に他社の権利を侵害していないかどうかも調べてもらっている。
- 技術部門合計40数名いるが特許取得のモチベーションの１つに、出願・特許時の両方で支払われる報奨金がある。
- 技術部門の全体10%が毎年、報奨金の対象になっている。出願件数は発明者の連名もあり、年間3 - 4件程度である。

### 6　環境分野において各地域の機関と共同研究

- 同社は環境技術に注力しており、公的機関と共同研究を行っている。
- 例えば前述のペレットストーブについては岩手県工業技術センターとの、地中熱ヒートポンプについては北海道大学との共同研究によるものである。
- また、北海道立林産試験場とも自然エネルギーを利用した融雪システムの共同研究を行っている。

### 7　地域密着型の産学連携が新分野進出の基本

- 同社にとって新分野進出の負担は大きいが、（国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構や環境省、岩手県の諸制度を活用した産学官連携により、開発人材の負担や資金リスクを低減している。
- また、産学官連携により開発製品のPRを効果的に行っている。岩手県工業技術センターは、ペレットストーブについて同センターが事業化に関わった成功事例としてあらゆる機会を活用してPRしている。



＜いろいろなタイプのペレットストーブ＞

写真提供：　サンポット株式会社

# Ⅲ．参考資料

# 目次


1. 岩手県内の産業の現状
（1） 人口および世帯数
（2） 業種別企業数
（3） 規模別事業所数
（4） 業種別売上高
（5） 製造品出荷額
（6） 県内総生産
（7） 付加価値額
（8） 産業別特化係数
（9） 地域経済循環
（10） 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状
（1） 企業や大学研究機関等における研究開発費
（2） 特許等の発明者数・創作者数
（3） 特許情報提供事業者
（4） 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
（5） 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
（6） 産学連携等の実績
（7） 県のアンケート調査結果

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
（1） 知的財産教育に力を入れている教育機関

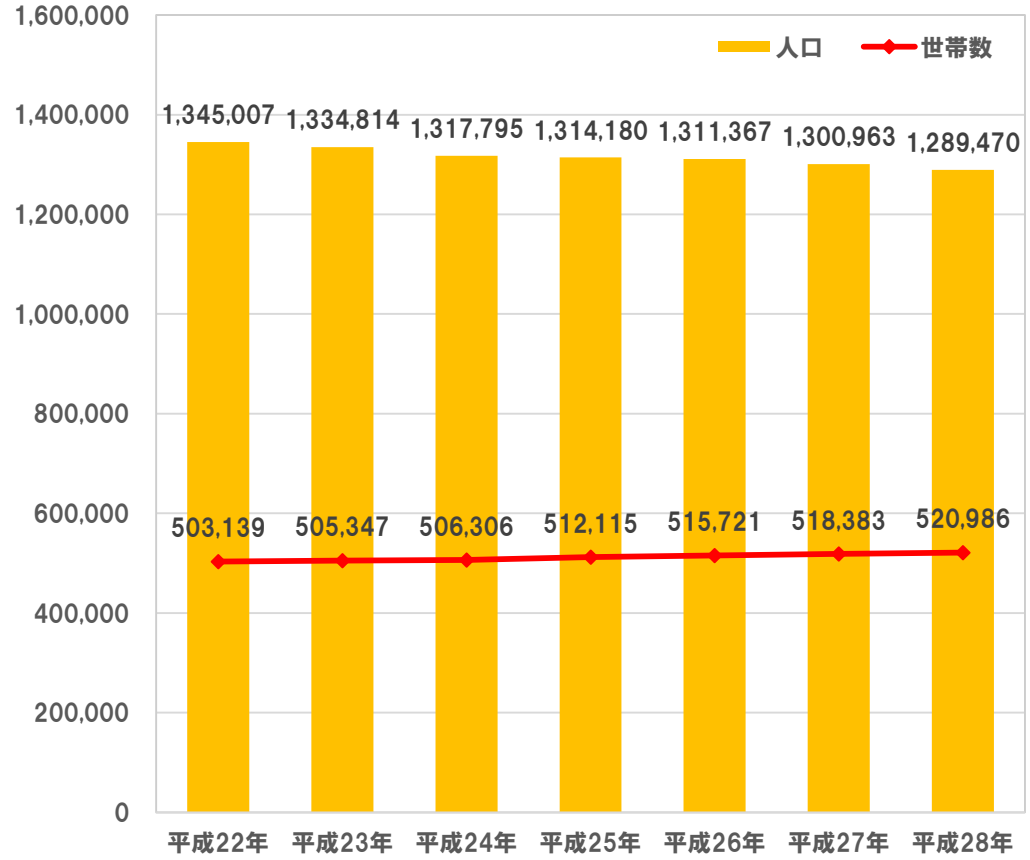
4. 支援機関

# 1. 岩手県の産業の現状
## （1）人口および世帯数

- 平成22年以後、人口は減少傾向、世帯数は増加傾向にある。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




（単位：人・世帯）

| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 645,922 | 699,085 | 1,345,007 | 503,139 |
| 平成23年 | 641,096 | 693,718 | 1,334,814 | 505,347 |
| 平成24年 | 632,865 | 684,930 | 1,317,795 | 506,306 |
| 平成25年 | 630,345 | 683,835 | 1,314,180 | 512,115 |
| 平成26年 | 629,528 | 681,839 | 1,311,367 | 515,721 |
| 平成27年 | 624,594 | 676,369 | 1,300,963 | 518,383 |
| 平成28年 | 619,365 | 670,105 | 1,289,470 | 520,986 |

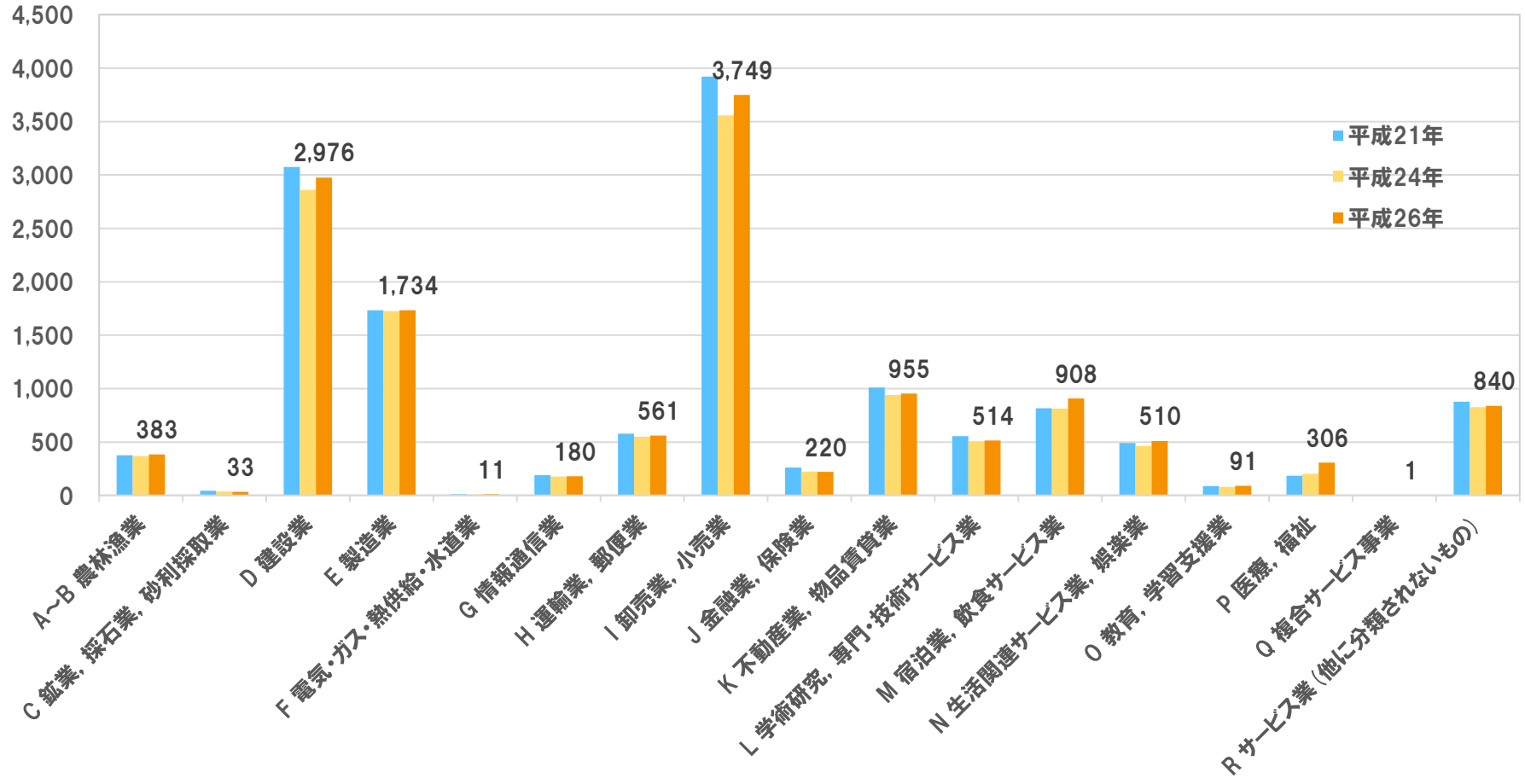
出典：　総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

# 1. 岩手県の産業の現状
## （2）業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業となっている。
- 平成24年から26年の期間にはいずれの業種も企業数は微増、横ばいの傾向にある。

**業種別企業数の推移**

（単位：社）




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1. 岩手県の産業の現状
## （3）規模別事業所数

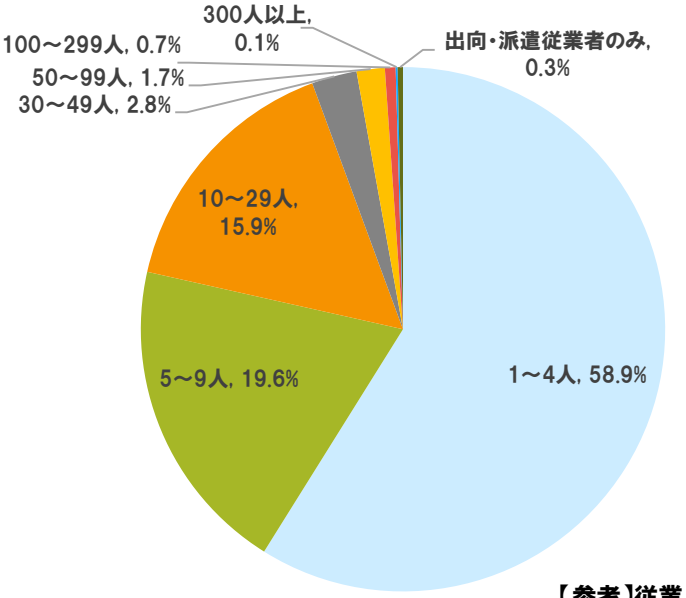
- 事業所数は、平成24年から26年の間に1,949件増加している。
- 従業員規模別事業所数の割合では、概ね全国と同じである。

### 従業員規模別事業所数の推移

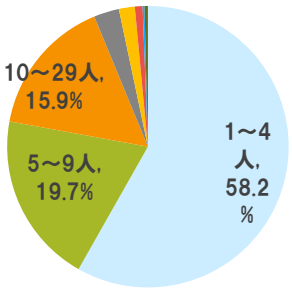
| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 57,551 | 509,979 | 59,500 | 536,313 |
| 1～4人 | 34,385 | 71,392 | 35,039 | 72,142 |
| 5～9人 | 11,140 | 73,177 | 11,678 | 76,883 |
| 10～29人 | 8,851 | 141,033 | 9,437 | 150,639 |
| 30～49人 | 1,502 | 56,727 | 1,656 | 62,313 |
| 50～99人 | 977 | 65,852 | 1,033 | 69,561 |
| 100～299人 | 396 | 61,323 | 391 | 60,883 |
| 300人以上 | 69 | 40,475 | 73 | 43,892 |
| 出向・派遣従業者のみ | 231 | － | 193 | － |

出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

### 従業員規模別事業所数の割合（平成26年）




【参考】従業員規模別事業所数（全国）



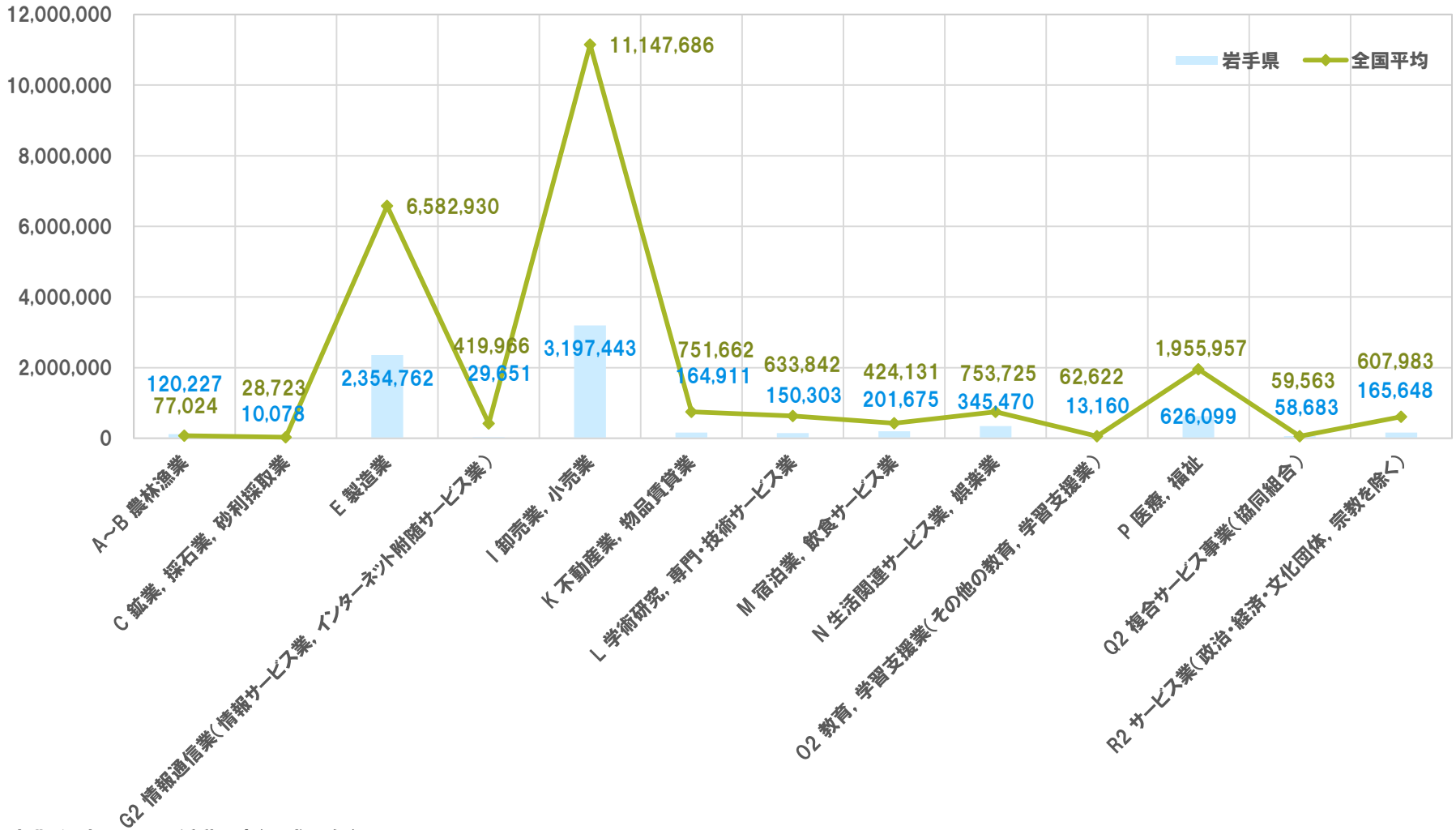

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 岩手県の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業が多くなっている。
- 農林漁業以外の全ての業種で、全国平均を下回っている。

**業種別売上高**

（単位：百万円）



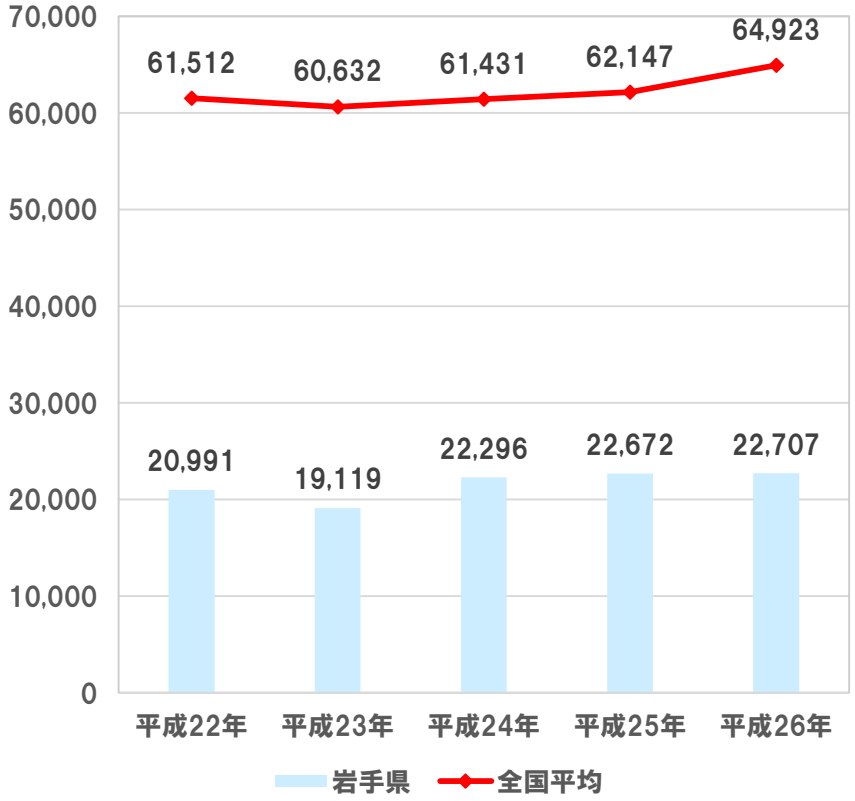

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 岩手県の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国平均の30～35％程度で、ほぼ横ばい。産業分類別では、輸送用機械器具製造業、食料品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業が多く、全国順位で17位、22位、31位である。
- 産業分類別事業所数は、食料品製造業、金属製品製造業、繊維工業が多く、全国順位で21位、30位、25位。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

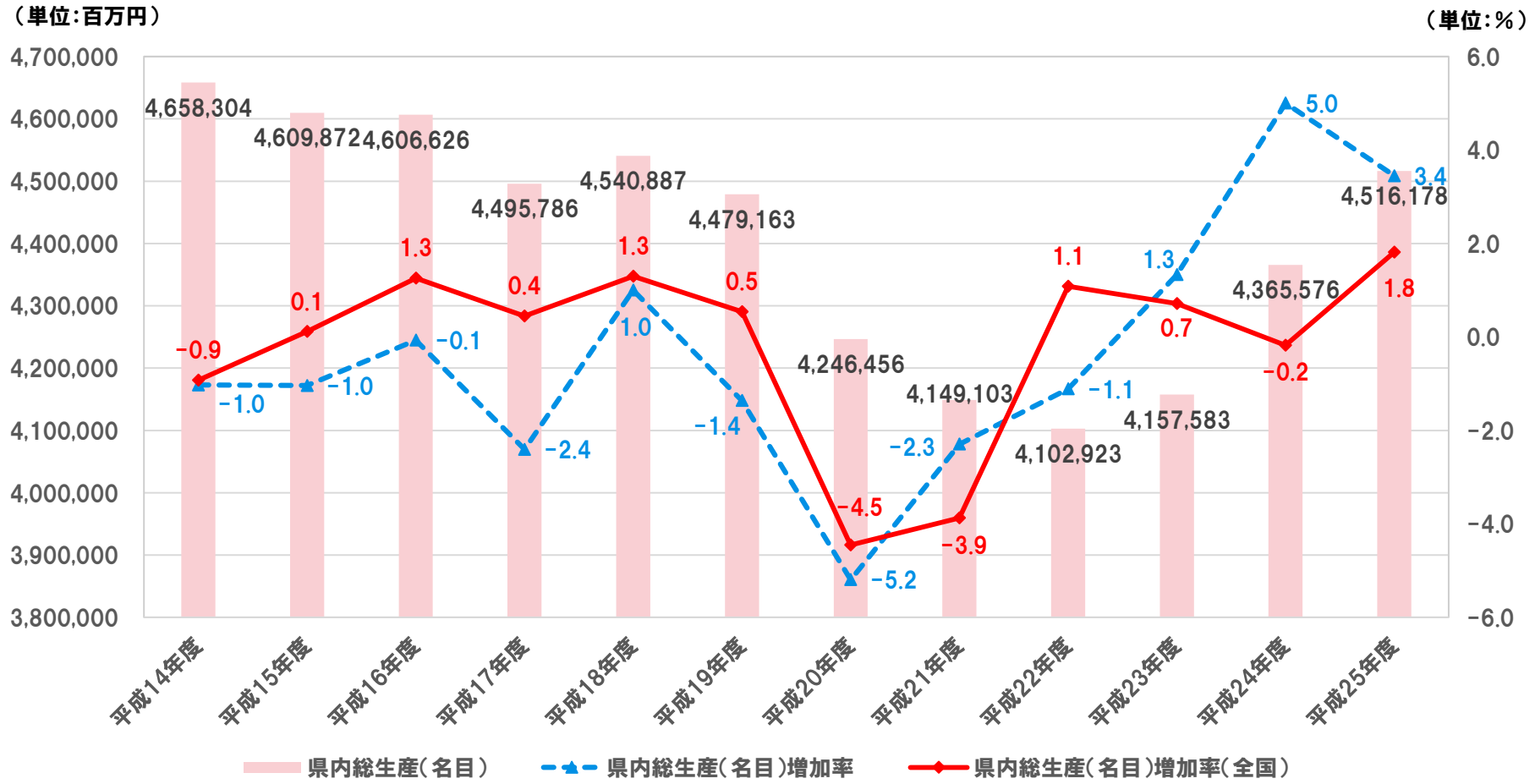
| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 輸送用機械器具製造業 | 569,445 | 17 | 62 | 34 |
| 食料品製造業 | 339,128 | 22 | 499 | 21 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 209,273 | 31 | 87 | 21 |
| 生産用機械器具製造業 | 167,327 | 28 | 160 | 29 |
| 窯業・土石製品製造業 | 104,928 | 26 | 131 | 33 |
| 鉄鋼業 | 95,666 | 29 | 47 | 26 |
| はん用機械器具製造業 | 90,432 | 28 | 45 | 34 |
| 金属製品製造業 | 87,716 | 32 | 179 | 30 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 81,676 | 29 | 32 | 40 |
| 業務用機械器具製造業 | 78,956 | 22 | 41 | 24 |
| 情報通信機械器具製造業 | 70,643 | 24 | 33 | 15 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 61,327 | 15 | 137 | 19 |
| 化学工業 | 53,198 | 39 | 21 | 39 |
| 電気機械器具製造業 | 49,380 | 40 | 55 | 34 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 42,554 | 37 | 87 | 32 |
| その他の製造業 | 40,203 | 26 | 67 | 32 |
| 印刷・同関連業 | 37,517 | 28 | 97 | 31 |
| 繊維工業 | 25,196 | 36 | 178 | 25 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 16,869 | 42 | 59 | 28 |
| 非鉄金属製造業 | 15,197 | 41 | 20 | 30 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 12,145 | 25 | 19 | 20 |
| ゴム製品製造業 | 7,669 | 35 | 15 | 27 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 7,379 | 12 | 16 | 16 |
| 家具・装備品製造業 | 6,871 | 40 | 43 | 41 |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1. 岩手県の産業の現状
## （6）県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で4,516,178百万円。全国順位29位である。増加率は全国と比較して、平成23年度以降大きく上回っている。

**県内総生産の推移**




出典：　内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1. 岩手県の産業の現状
## （7）付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、卸売業・小売業が248,573百万円と最も高く、次いで製造業が202,562百万円、医療・福祉が193,651百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 岩手県の産業の現状
## （8）産業別特化係数

- 付加価値額では、木材・木製品製造業（家具を除く）の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、なめし革・同製品・毛皮製造業の特化係数が大きく伸びている。
- 労働生産性では、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、窯業・土石製品の特化係数が高い。

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 8,956,921 | 19,934 | 1.7111 | 0.5614 | 10,581,069 | 17,929 | 1.6900 | 0.7031 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 2,057,560 | 1,180 | 1.2775 | 0.8001 | 654,933 | 862 | 0.3766 | 0.2920 |
| 繊維工業 | 4,504,749 | 16,495 | 1.2170 | 0.4920 | 1,496,368 | 5,284 | 1.3668 | 0.4888 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 3,548,328 | 5,384 | 3.4500 | 0.9208 | 1,718,090 | 2,289 | 3.3491 | 0.9255 |
| 家具・装備品製造業 | 390,167 | 780 | 0.3481 | 0.6070 | 244,005 | 470 | 0.5274 | 0.7315 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 1,106,384 | 1,070 | 0.5373 | 0.8436 | 1,789,358 | 1,163 | 1.1158 | 1.2018 |
| 印刷・同関連業 | 1,689,077 | 2,891 | 0.7079 | 0.6375 | 2,188,944 | 1,965 | 1.2569 | 1.2259 |
| 化学工業 | 1,650,726 | 948 | 0.2288 | 0.5534 | 2,567,444 | 1,479 | 0.3524 | 0.5489 |
| 石油製品・石炭製品 | 118,266 | 99 | 0.2555 | 0.4034 | 281,994 | 122 | 0.5252 | 0.5362 |
| プラスチック製品 | 1,630,931 | 2,741 | 0.6121 | 0.5867 | 1,589,982 | 2,827 | 0.5162 | 0.5151 |
| ゴム製品製造業 | 324,457 | 845 | 0.3684 | 0.4026 | 293,139 | 663 | 0.3973 | 0.4113 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 337,050 | 981 | 1.1605 | 0.5224 | 209,673 | 542 | 2.5497 | 0.6329 |
| 窯業・土石製品 | 7,242,559 | 5,003 | 2.1334 | 1.1765 | 3,561,236 | 2,589 | 1.6917 | 1.0779 |
| 鉄鋼業 | 2,585,153 | 3,609 | 0.8204 | 0.3871 | 1,715,469 | 1,537 | 0.8966 | 0.7337 |
| 非鉄金属 | 140,553 | 320 | 0.1063 | 0.3218 | 393,011 | 662 | 0.2919 | 0.4037 |
| 金属製品 | 3,626,082 | 4,952 | 0.6937 | 0.7121 | 3,872,722 | 5,229 | 1.0369 | 0.7753 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 6,695,833 | 9,637 | 0.6611 | 0.5849 | 10,936,856 | 12,286 | 1.1539 | 0.6936 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 26,091,338 | 35,701 | 1.9264 | 0.6403 | 9,142,124 | 13,176 | 1.0219 | 0.5489 |
| 輸送用機械器具 | 1,032,583 | 1,581 | 0.1213 | 0.4353 | 10,711,536 | 7,228 | 0.9351 | 0.8274 |
| その他の製造業 | 1,900,533 | 4,412 | 1.1247 | 0.4863 | 1,229,553 | 2,080 | 1.1614 | 0.5688 |

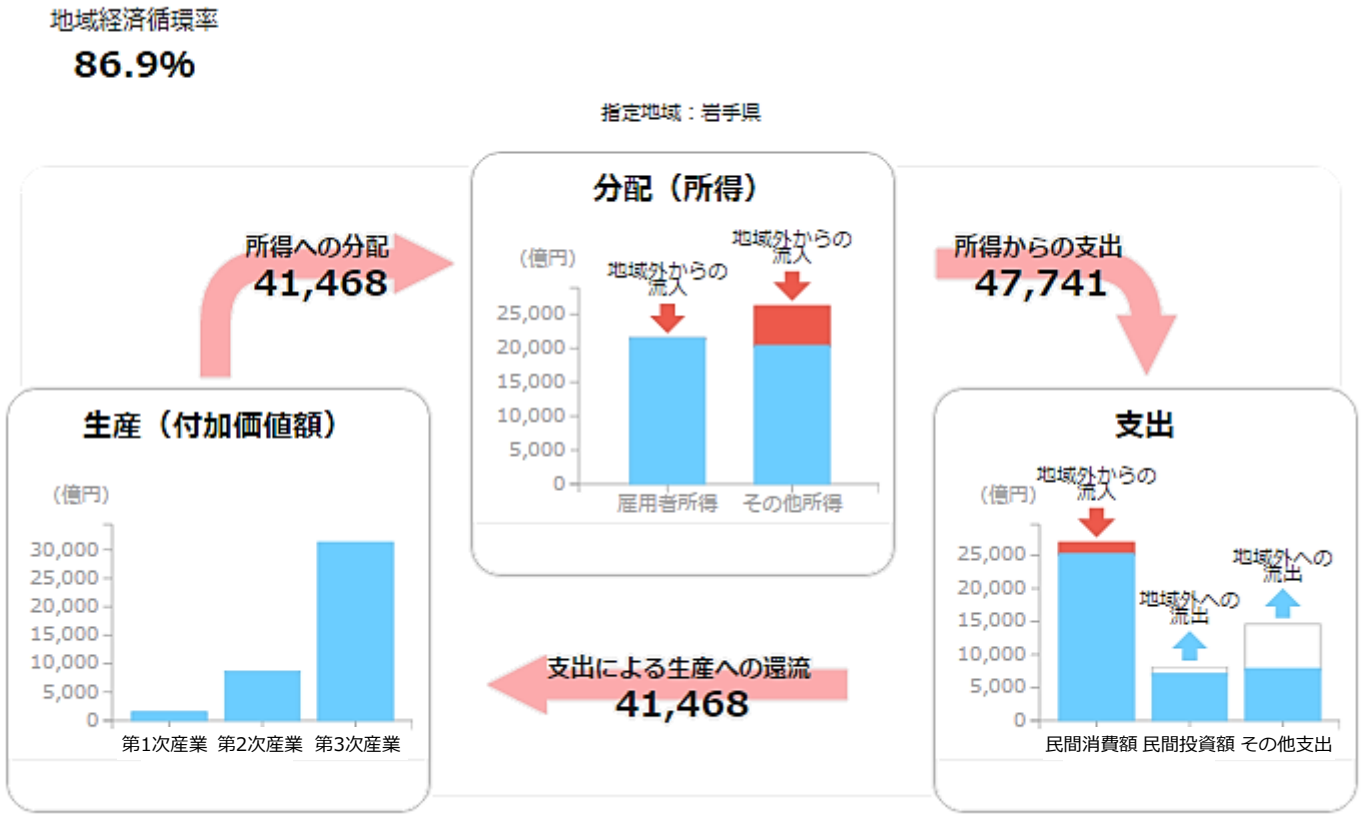
注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1. 岩手県の産業の現状
## （9） 地域経済循環

- 生産（付加価値額）は、他県と比較して第２次産業の割合がやや高いものの、中心は第３次産業である。分配（所得）は、その他所得の約５分の１が地域外から流入しているため、全体で流入超過となっている。
- 支出は、民間消費額が地域外から流入しているのに対して、民間投資額、その他支出は地域外に流出している。特にその他支出の地域外流出は、約半分程度であり、このために全体では流出超過となっている。

**地域経済循環（平成22年）**

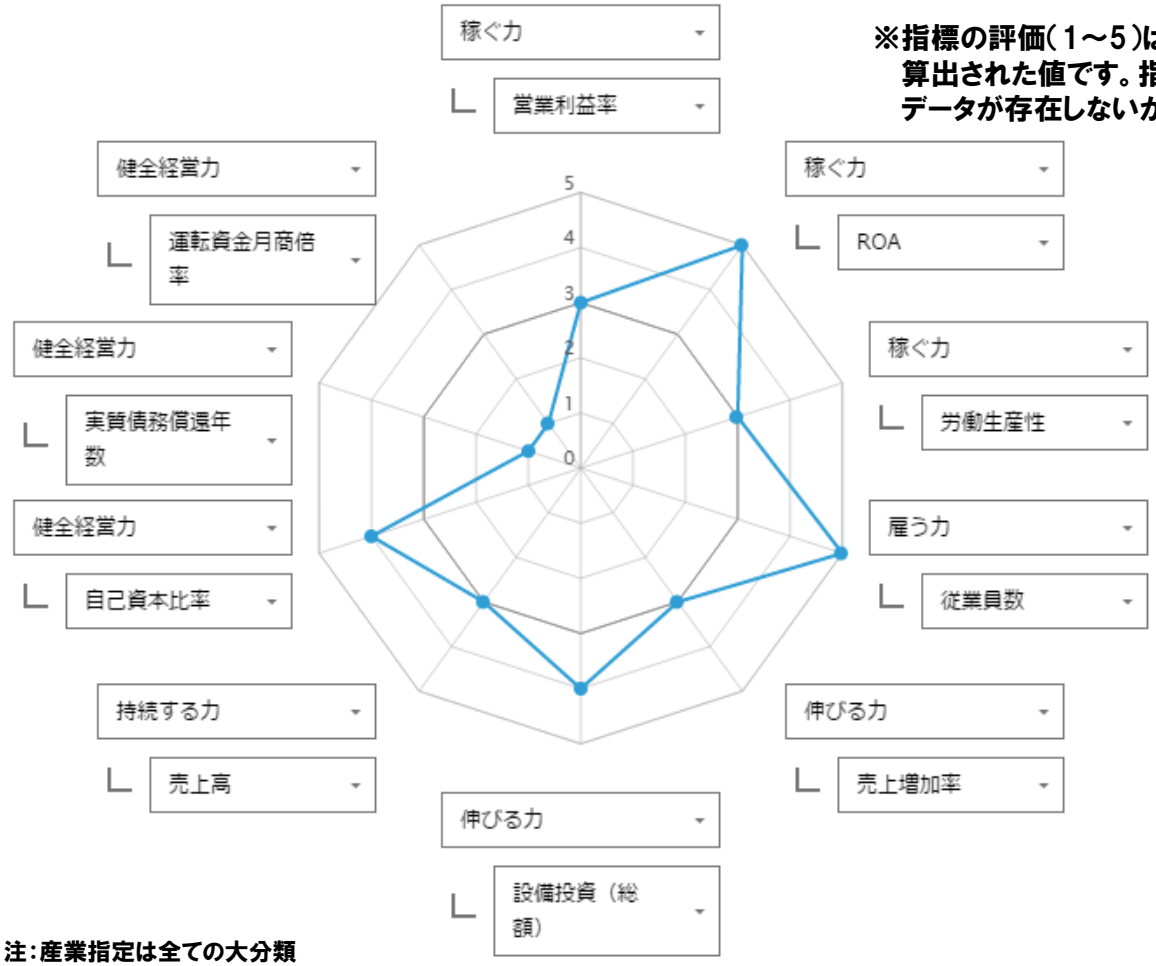



出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 岩手県の産業の現状
## （10） 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、従業員数といった「雇う力」は高いものの、実質債務償還年数や運転資金月商倍率等の「健全経営力」が低い。

岩手県　**中小・小規模企業財務比較（平成26年）**




※指標の評価（1～5）は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が 0 のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

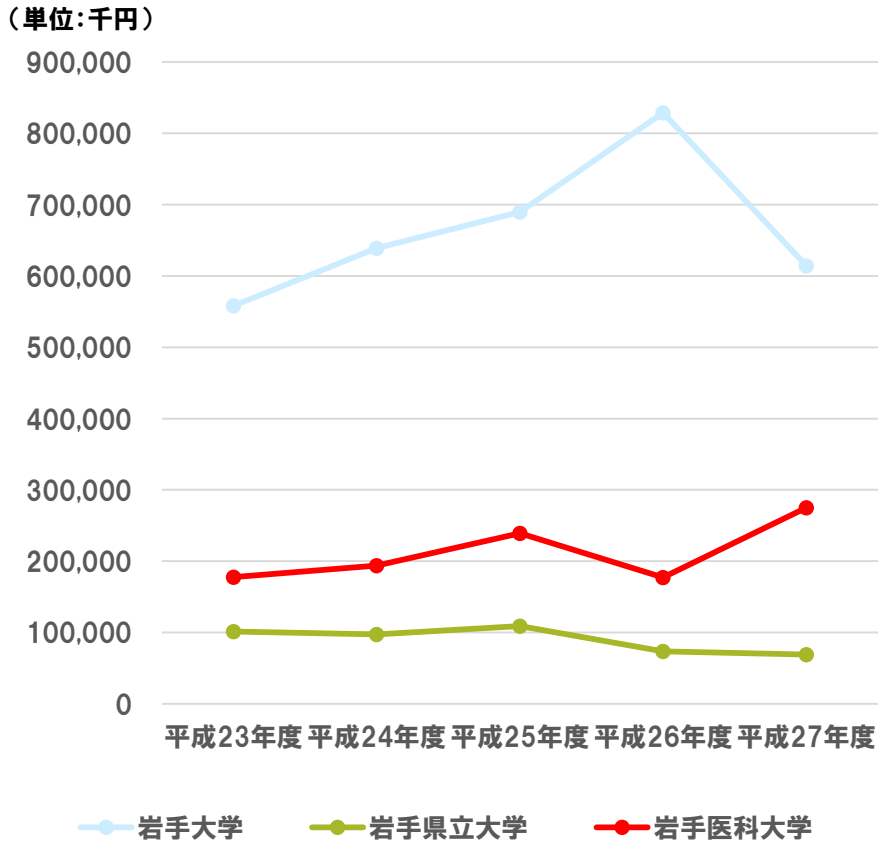
- 県内の大学研究機関等の研究開発費は、岩手大学が最も多い。岩手大学では、平成26年度まで増加傾向にあったが、平成27年度に急減し614百万円となっている。

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 岩手大学 | 平成23年度 | 169 | 167,464 | 88 | 390,930 | 257 | 558,394 |
| | 平成24年度 | 194 | 165,821 | 135 | 473,203 | 329 | 639,024 |
| | 平成25年度 | 199 | 174,021 | 135 | 515,663 | 334 | 689,684 |
| | 平成26年度 | 212 | 198,265 | 109 | 630,481 | 321 | 828,746 |
| | 平成27年度 | 196 | 176,354 | 65 | 437,927 | 261 | 614,281 |
| 岩手県立大学 | 平成23年度 | 64 | 19,794 | 26 | 81,676 | 90 | 101,470 |
| | 平成24年度 | 22 | 19,062 | 21 | 78,112 | 43 | 97,174 |
| | 平成25年度 | 24 | 36,624 | 30 | 72,332 | 54 | 108,956 |
| | 平成26年度 | 19 | 28,195 | 23 | 45,205 | 42 | 73,400 |
| | 平成27年度 | 24 | 18,594 | 18 | 50,410 | 42 | 69,004 |
| 岩手医科大学 | 平成23年度 | 14 | 59,550 | 40 | 118,183 | 54 | 177,733 |
| | 平成24年度 | 9 | 70,172 | 35 | 123,879 | 44 | 194,051 |
| | 平成25年度 | 26 | 43,087 | 94 | 196,020 | 120 | 239,107 |
| | 平成26年度 | 19 | 57,771 | 93 | 119,455 | 112 | 177,226 |
| | 平成27年度 | 20 | 57,945 | 114 | 216,922 | 134 | 274,867 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

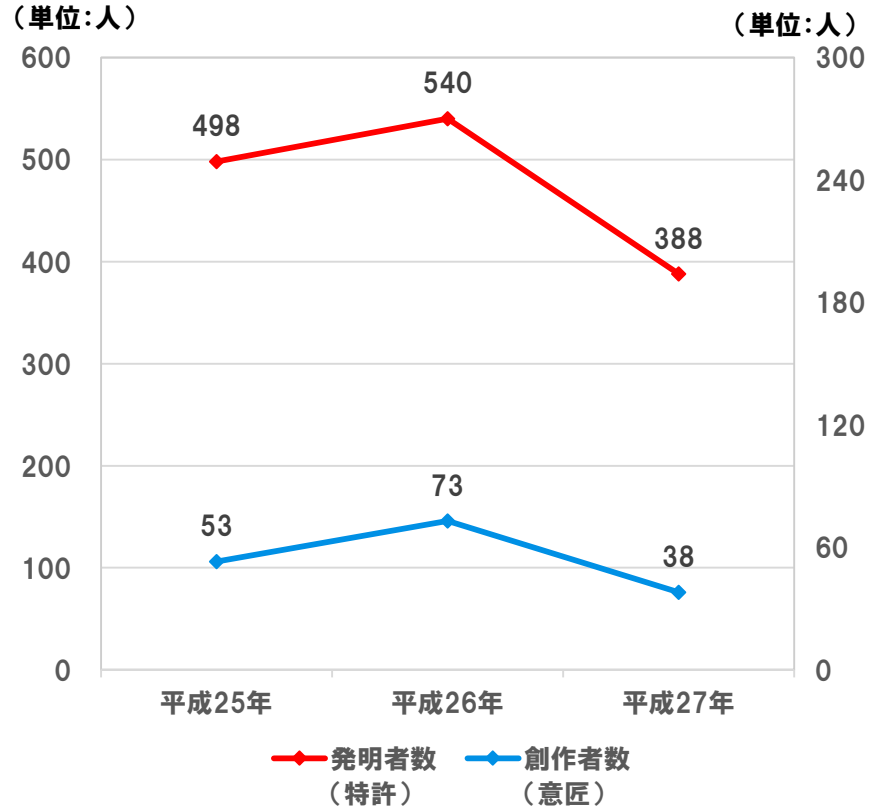



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （2）特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国45位、創作者数（意匠）が42位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**




注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位（27年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 498 | 540 | 388 | 45位 |
| 創作者数（意匠） | 53 | 73 | 38 | 42位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として各サービス内容別に登録している事業者はいない。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は4団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体はない。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | 岩手県南部鉄器協同組合連合会 | 南部鉄器 | 岩手県盛岡市繋字尾入野64の102 |
| 2 | 岩手江刺農業協同組合 | 江刺りんご | 岩手県奥州市江刺区岩谷堂字反町362番地1 |
| 3 | 全国農業協同組合連合会 | いわて牛、いわて短角和牛 | 東京都千代田区大手町1丁目3番1号 |
| 4 | 田老町漁業協同組合 | 真崎わかめ | 岩手県宮古市田老字荒谷2番地 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| | 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|---|---|---|---|
| | 該当なし | | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業は1社である。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業も1社である。

**知財功労賞表彰企業（平成24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 |
|---|---|
| 田老町漁業協同組合 | 平成25年度　経済産業大臣表彰　産業財産権制度活用優良企業等 |

出典：特許庁ホームページ

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| 有限会社中村家 | 食品・飲料 | 岩手県釜石市鈴子町5-7 | 釜石の工場で働く地元の客を中心に、地元食材を提供する飲食店である。ネーミングの広い権利化で、ブランドイメージの定着をねらう知財戦略を行っている。価値の高い商品ブランドイメージを護るため、類似商品をインターネットや催事場などを確認し、類似商品が出回っていないか目を光らせている。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

- 岩手大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で69位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 岩手大学 | 国立 | 大学 | 30 | 52 | 3,038 | 204 | 47 | 8 |
| 岩手県立大学 | 公立 | 大学 | 18 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| 岩手医科大学 | 私立 | 大学 | 10 | 1 | 225 | 10 | 0 | 1 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 2. 知的財産に関する現状
## （7）県のアンケート調査結果

- **岩手県では、岩手県知的財産活用促進プランの策定にあたり、県内企業の知的財産に対する取組・課題を把握するため、平成22年6月にアンケート調査を実施し、137社から回答を得た。結果は以下の通り。**

1. **知的財産権の出願状況**
   県内企業における出願状況については、「実績があり、今後も出願する」との回答が35%と最も多い。「実績があり今後は出願しない」とする企業において、戦略的方針に基づく企業はごく少数で、権利化できる技術・発明が少ないとする企業が多い。「実績なし今後は出願する」と回答した企業が7%。そして、「実績なし、今後も出願しない（権利化できる技術・発明がない）と、知的財産が自社に関係がないと感じている企業が28%であり、このような企業への意識啓発・掘り起こしが必要である。

2. **社内の知的財産に関する体制及び経営戦略における位置づけ**
   社内に知的財産担当者を配置している企業は24%。担当業務は渉外系業務37%が最も多く、出願管理系業務24%、調査系業務14%と続いている。今後充実させたい業務としては「社内環境整備系業務」「知財戦略系業務」が多い。営業秘密を含め社内規程を整備していない企業は74%であった。
   経営戦略における知的財産の位置づけを見ると、「戦略を有していない」又は「必要性を感じていない」企業が半分近くであり、知的財産権に対する意識が低い状況にある。

3. **知的財産の創造や保護、活用に当たっての課題**
   創造に当たっての課題としては、「研究開発及び権利化するための人材・資金不足」を挙げた企業が35%と多い。
   保護に当たっての課題としては、「権利取得すべきか否かの判断が困難」（22%）、「戦略的な権利化ができていない」（20%）など、いわゆる「目利き」及び「戦略的活用」の難しさが挙げられる。
   流通（活用）に当たっての課題としては、「知的財産や技術の有用性・適正な価格の評価が困難」が最も多く、保護と同様に、自社技術の適正な評価に課題を感じている。

4. **公的機関の利用状況**
   「知財に関するセミナーやフェア」「知的所有権センターのアドバイザー」「発明協会主催の無料相談会」は約4分の1が、「先行技術調査や審査請求料等の減免措置、早期審査制度」等の支援制度は、約半数が「知らない」と回答するなど、支援制度の周知が不足している。

出典：岩手県知的財産活用促進プラン（平成24年3月）

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

## （1） 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

**知的財産教育に力を入れている大学等**

| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 岩手大学 | 工学部・法学部 | 工学部の専門科目として、「知的財産概論」という講座がある。<br>人文社会科学部の法学・経済課程向けの科目として「知的財産法」という講座がある。内容としては、知的財産法の中でも特許法と著作権法を中心に取り扱い、これらの法令の基本的な理念や考え方について説明するとともにこれからの知的財産法の在り方を考えるというものである。 |
| 岩手県立大学 | 大学 | 「情報と法律」（選択科目）という講座の中で、特許法、実用新案法、意匠法、商標法、著作権法、そして不正競争防止法の6つの法律から構成されている知的財産法の全体像を理解することによって、情報と法律との関係を学習する。 |

出典：各大学ホームページ

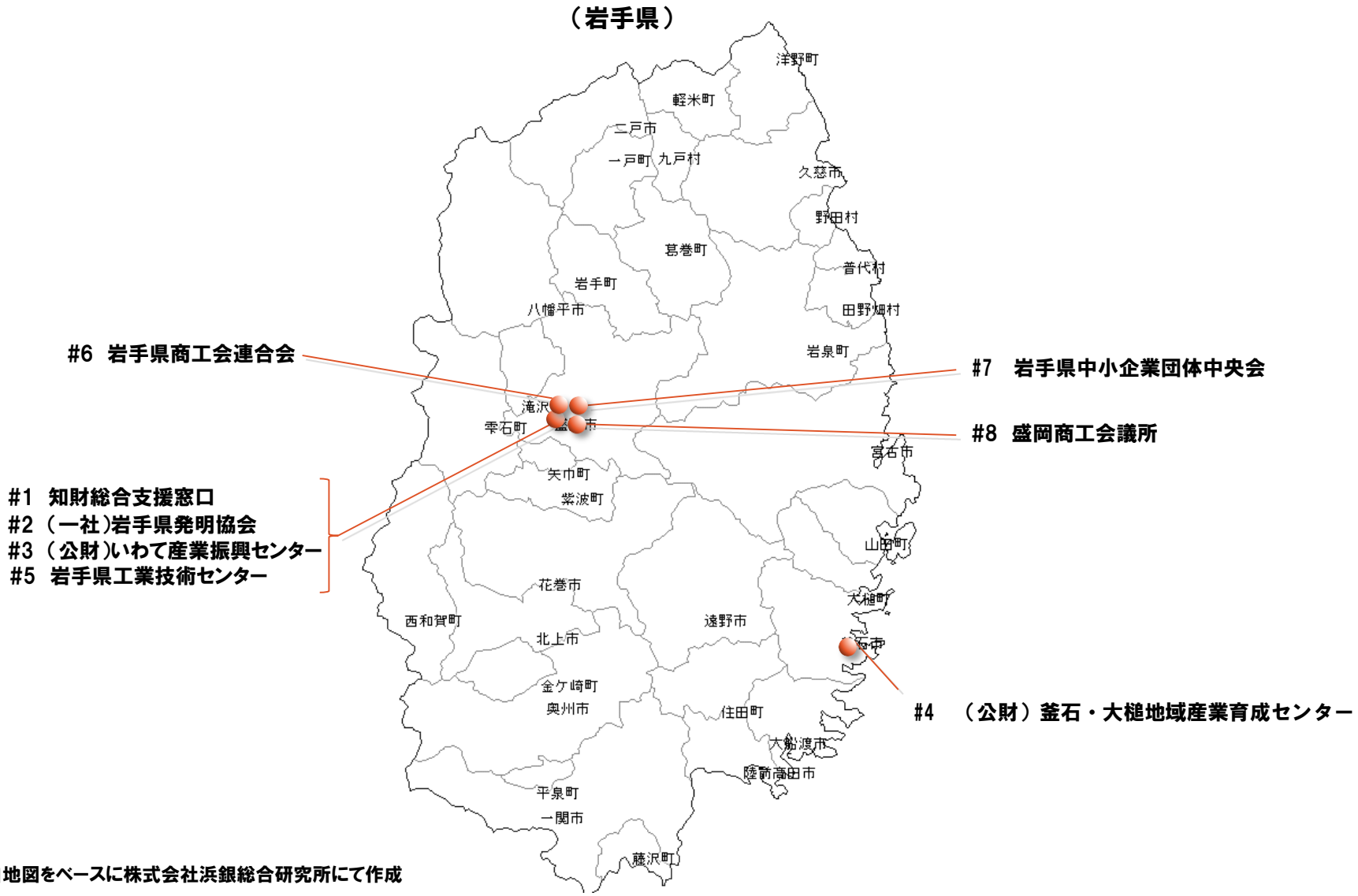
# 4. 支援機関

- 岩手県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口 | (一社)岩手県発明協会内<br>盛岡市北飯岡2-4-25 | TEL019-634-0684<br>FAX019-636-0256 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | (一社)岩手県発明協会 | 盛岡市北飯岡2-4-25 | TEL019-634-0684<br>FAX019-631-1010 | 発明の奨励、産業財産権制度の普及啓発、青少年等の創造性開発・育成のための各種サービスを提供する。 |
| 3 | (公財)いわて産業振興センター | 盛岡市北飯岡2-4-26 | TEL019-631-3823<br>FAX019-631-3830 | 中小企業の経営相談、情報提供、人材育成のための研修、海外出願支援(助成)、専門家派遣、研究開発の支援等を行う。 |
| 4 | (公財)釜石・大槌地域産業育成センター | 釜石市平田3-75-1 | TEL0193-26-7555<br>FAX0193-26-7557 | 中小企業者等が産業財産権の出願を検討する際に、先願の検索調査や出願手続き等の相談、指導を行う。また、産学官の連携・交流を促進する。 |
| 5 | 岩手県工業技術センター | 盛岡市北飯岡2-4-26 | TEL019-635-1115<br>FAX019-635-0311 | 技術面での支援を中心として、技術相談、企業訪問、依頼試験や依頼加工、人材育成等を行う。 |
| 6 | 岩手県商工会連合会 | 盛岡市盛岡駅西通1-3-8 | TEL019-622-4165<br>FAX019-654-3363 | 経営・生産・商品・権利等の各種分野の専門家(エキスパート)を無料で派遣し、具体的・実践的な指導やアドバイスを行う。 |
| 7 | 岩手県中小企業団体中央会 | 盛岡市肴町4-5 | TEL019-624-1363<br>FAX019-624-1266 | 窓口相談や個別専門指導により、組合員が抱える経営課題の解決を支援する。 |
| 8 | 盛岡商工会議所 | 盛岡市清水町14-12 | TEL019-624-5880<br>FAX019-654-1588 | 経営や技術面での課題を抱える企業に対して、窓口での相談や専門家の派遣を行う。 |

出典:各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)




出典:白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# 宮城県における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 宮城県における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.宮城県の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）県による事業

～コラム～

（２）国との連携事業

## Ⅱ.宮城県の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.県内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．宮城県の知的財産の現状

## 1．知的財産戦略

- 宮城県は、長期総合計画である「宮城の将来ビジョン」において高度技術産業の集積促進等として、県としての知的財産への取組を規定するとともに、同ビジョンの個別計画として「みやぎ知的財産活用推進方策」を定めている。

### 「みやぎ知的財産活用推進方策（改訂版）（平成21年）」

| 推進方策 | 具体的な方策 | |
|---|---|---|
| 知識向上 | 中小企業等における人材育成 | 相談体制の強化（相互の連携強化、対応機能の充実） |
| 創造 | 研究開発や商品企画における技術調査支援 | 意匠・ネーミング等事前調査支援 |
| | 研究開発・商品開発資金支援（補助、融資） | 企業への技術等支援 |
| | 企業の新技術・新製品開発支援 | 産学官連携による共同研究開発推進 |
| | 発明・創造の奨励 | 農林水産物のブランド化、地域ブランドの育成 |
| 保護 | 知的財産の権利化の支援 | 知的財産の権利保護の支援 |
| | 商標を活用した製品・商品等の保護 | 特許料減免等の優遇制度（特許庁）の活用奨励、中小企業、個人出願の早期審査制度利用の奨励 |
| | 品種別判別技術、産地判別技術の確立 | 「農産物知的財産券保護ネットワーク」の活用による情報収集 |
| | 品種保護のための他動府県、独法機関連携 | 様々な方法での自社の製品の保護 |
| | 海外における知的財産権の保護に係る支援 | |
| 活用 | 事業化への支援 | 販路開拓等支援 |
| | 未利用特許の有効活用と事業化促進 | マッチング支援 |
| | インキュベーション施設等による支援 | 資金支援 |
| 県の研究機関の活用 | 生産者や企業のニーズに対応した研究開発の推進 | 県の重点施策や県政課題に対応した研究開発の推進 |
| | 企業・生産者との共同研究等の推進 | 中小企業等への技術支援 |
| | 有望な研究成果の権利化と活用の推進 | |

### 経済・産業政策の推進方針

**宮城の将来ビジョン**
（平成19年度－平成28年度）

**富県宮城の実現**
～県内総生産10兆円への挑戦～

▼

**育成誘致による県内製造業の集積促進**

【取組１】
地域経済を牽引するものづくり産業（製造業）の振興
【取組２】
産学官の連携による高度技術産業の集積促進
【取組３】
豊かな農林水産業と結びついた食品製造業の振興

**宮城の将来ビジョン**

- 「育成・誘致による県内製造業の集積促進」への取組として「産学官の連携による高度技術産業の集積促進」として特許流通の促進と新製品の開発支援等が、「豊かな農林水産業と結びついた食品製造業の振興」として、県産食品の高付加価値化、ブランド化の推進等に取り組むとしている。

# Ⅰ．宮城県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

- 四法別の出願比率は、全国と比較して商標と実用新案の比率が高い。出願順位では、商標は全国で17位、実用新案は15位となっている。

### 特許等の出願及び登録の状況

| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 805 | 23位 |
| | 登録 | 415 | |
| 実用新案 | 出願 | 69 | 15位 |
| | 登録 | 66 | |
| 意匠 | 出願 | 137 | 23位 |
| | 登録 | 138 | |
| 商標 | 出願 | 709 | 17位 |
| | 登録 | 557 | |
| 国際出願（特許） | | 86 | 23位 |
| 国際出願（商標） | | 6 | 30位 |

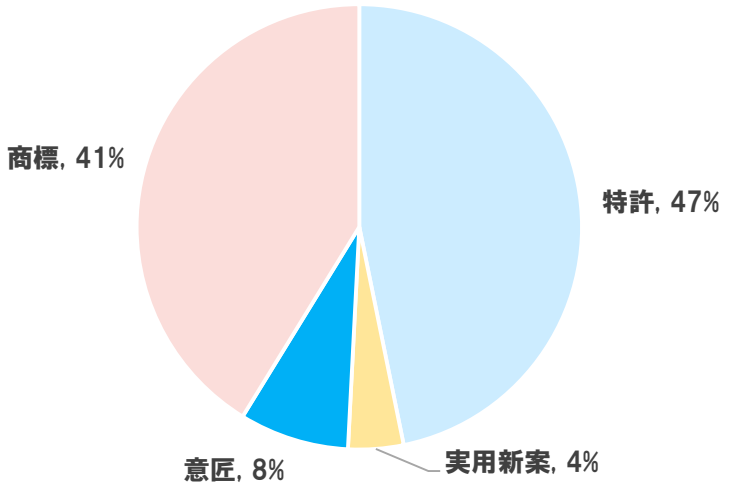
注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 発明者数および創作者数

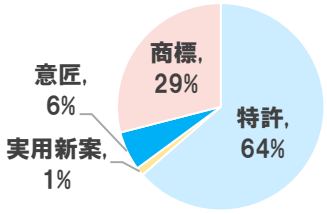
| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 2,876 | 20位 |
| 創作者数（意匠） | 292 | 22位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）




### 【参考】四法別出願件数の比率（全国）




出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# Ⅰ．宮城県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は6件で、出願件数は全国で33位である。
- 登録種別では、「仙台牛」「仙台黒毛和牛」等の畜産物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度の登録産品はない。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 6 | 14 | 33位 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | 仙台味噌／仙台みそ | 加工食品 |
| 2 | 仙台牛 | 畜産物 |
| 3 | 仙台黒毛和牛 | 畜産物 |
| 4 | 仙台いちご | 農作物 |
| 5 | 雄勝硯 | 工芸品 |

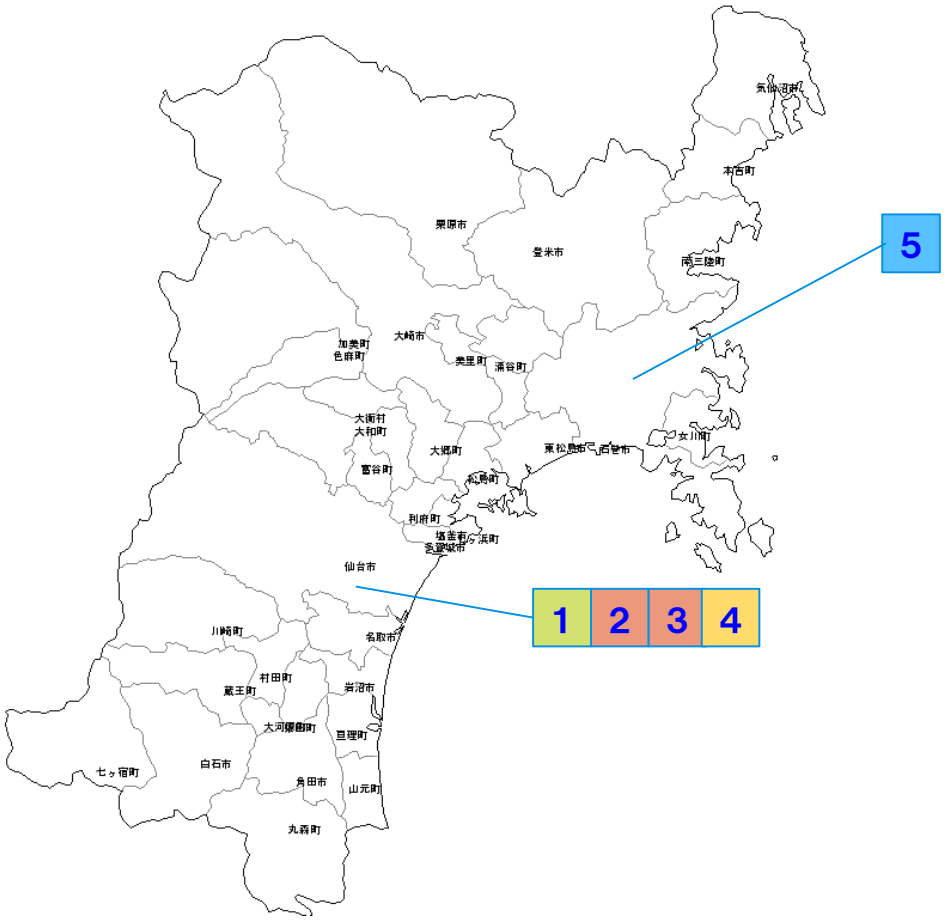
注：仙台味噌は、仙台味噌と仙台みその2件で登録されている。
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| | 該当なし | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

### 地域団体商標取得団体の分布MAP




出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

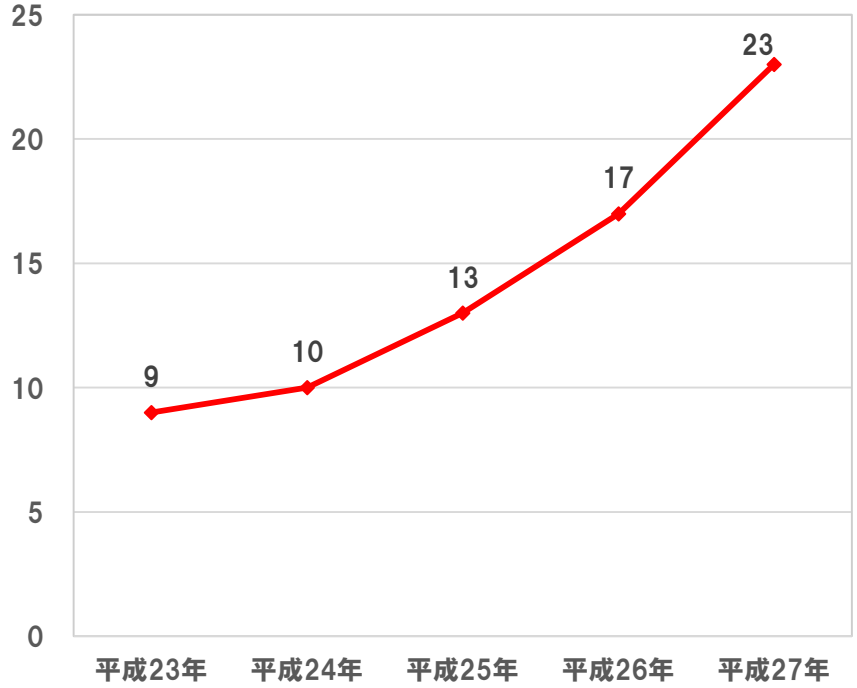
# Ⅰ．宮城県の知的財産の現状

## 3．支援人材　（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成23年から増加傾向にあり、平成27年末時点で23人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は9名であり、知的財産管理技能士は合計703名、全国第19位である。

### 弁理士登録人数の推移

（単位：人）




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 3名 | 4名 | 2名 | 9名 |

注：平成28年度
出典：　特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 13名 | 228名 | 462名 | 703名 | 19位 |

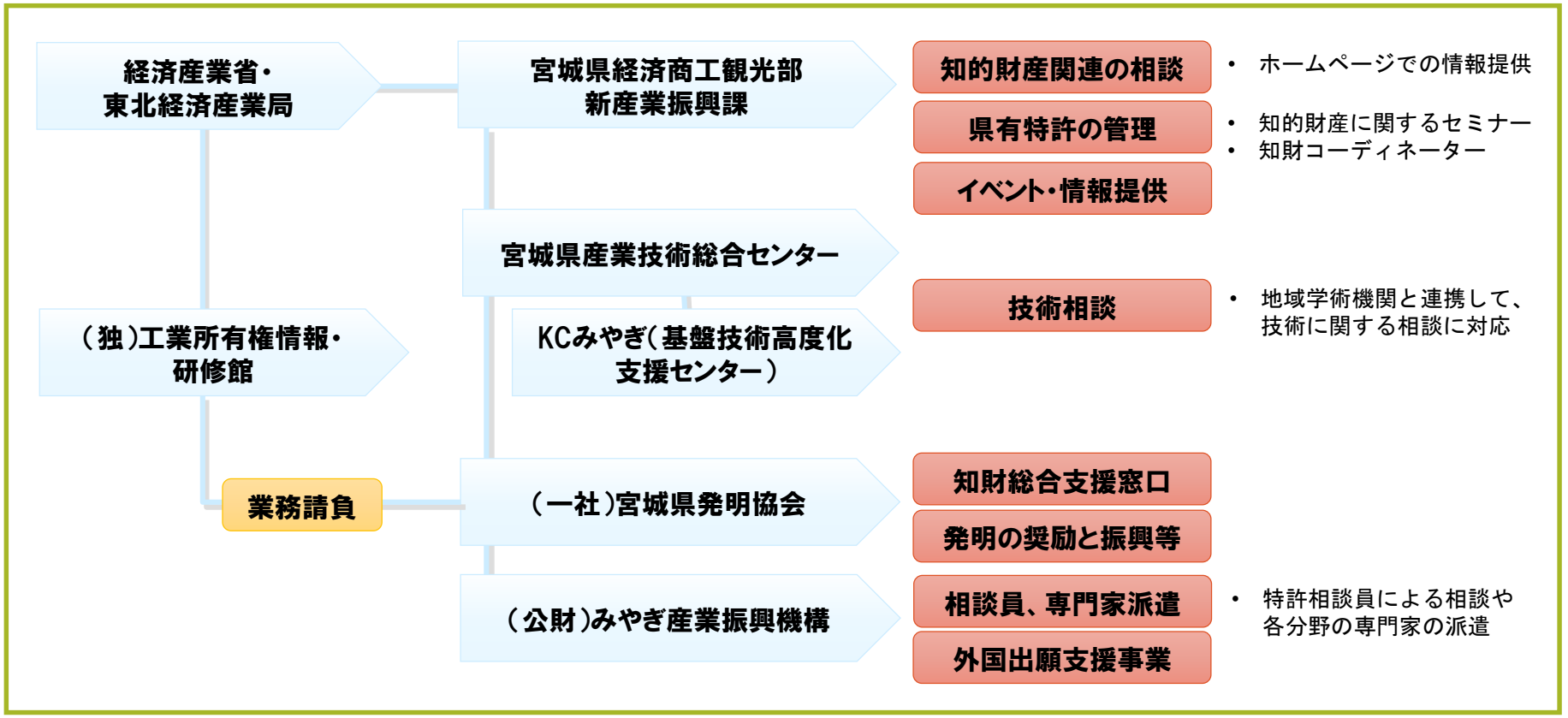
注：平成28年12月現在
出典：　知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．宮城県の知的財産の現状

## 4．支援推進体制

- 宮城県の知的財産関連事業は、県、（一社）宮城県発明協会、（公財）みやぎ産業振興機構が連携して実施している。同協会は、発明と奨励のためのイベント等を実施しつつ、知財総合支援窓口を請け負っている。また、同機構は、特許専門の相談員や専門家を企業等へ派遣している。県は、知的財産セミナーの開催や知財コーディネーターによる知的財産活用支援を行っている。

### 宮城県の知的財産事業の実施体制




出典：宮城県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．宮城県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（1）県による事業

- **宮城県では、知的財産振興事業として、県有特許の維持管理、発明協会によるイベントの運営支援、知財コーディネーターによる知的財産活用支援や知的財産マッチング交流会等を実施し、知的財産権の活用を促進している。**

**知的財産の事業**

・主な実施事業は以下のとおり。

1. **知的財産振興事業**

事業の内訳として以下の3つの事業を行っている。
①知的財産維持管理：県で保有する特許権、育成者権の取得、維持に関する手続を実施する。
②宮城県発明協会運営費補助：宮城県発明協会に対し、知的財産支援機関連携会議の開催などの運営費の補助を行う。
③知的財産活用推進：知財コーディネーターによる知的財産活用に向けた支援活動や知的財産セミナー、知的財産マッチング交流会等による知的財産権活用推進に向けた取組を実施する。

**これまでの主な支援事例**

1. **A社（宮城県　気仙沼市）**

地上デジタル放送波の電波測定補助装置を開発した同社に対し、実用化設計や製造ができる企業B社を知財コーディネーターが仲介し、その後、開発委託に関する契約関係の支援や補助事業の活用等の支援を行った結果、A社とB社において秘密保持契約、開発委託契約が締結され、実用化設計、製造に向けた取組が行われた。

**知的財産関連予算**

- 県の知的財産流通支援に関する予算としては、1,566千円である（平成28年度当初予算）。内訳としては「知財セミナー」や「みやぎ知財ビジネスマッチング交流会」の実施などで763千円、知財コーディネーター活動費用で803千円である。これ以外に県保有特許権等の維持管理、（一社）宮城県発明協会への運営費補助として5,568千円となっている。

**市町村の取組で特筆すべき事例**

- 南三陸町：復興支援の取組として南三陸「森里海ひと」の地域資源ブランド推進事業」として、南三陸町産のFSC（Forest Stewardship Council：森林管理協議会）認証材やASC(Aquaculture Stewardship Council：水産養殖管理協議会）認証の牡蠣を代表とする地域資源を、町民・企業・行政が再認識・再発見し、一丸となって町内外・国内外へ発信させている。また、既存地域資源を活用した新たなブランド・産業の構築することにより、資源の高付加価値化を目指している。

出典：各自治体ホームページ

# Ⅰ．宮城県の知的財産の現状
## ～コラム「KCみやぎネットワークによるものづくり企業への支援」～

**産学官ネットワークを活用し、技術的課題の解決、技術移転、技術開発・製品開発等の取組を促進することで、企業の競争力向上や新産業創出を推進。**

### 1 経緯

- 平成17年度に産業技術総合センター内に「基盤技術高度化支援センター（KCみやぎ）」を設置し、地域の学術研究機関等と連携した「KCみやぎグループ」を組織化した。
- 平成19年度に産業支援機関、産業団体、金融機関、行政機関等が加わり、「KCみやぎ推進ネットワーク」に発展した。

### 2 活動①:基盤技術高度化支援事業

- 産業技術総合センター内のKCみやぎ技術相談窓口（基盤技術高度化支援センター）によるワンストップ技術相談や大学教員等による技術的支援を実施し、地域企業の技術的課題の解決や基盤技術の高度化を支援している。
- 東北大学の「東北大学地域産業支援アドバイザー制度」と連携した取組により、地域企業により効率的・効果的な支援を実施している。

### 3 活動②産学連携プロジェクト推進事業

- 産学官連携事業の更なる推進を図るため、産学共同研究会やセミナー・機器見学会の開催を通じて地域企業の技術力・提案力の向上を図っている。
- 産学共同研究会においては、シーズ共有・テーマ探索、実行成長型、学生参画型（平成28年度新設）の共同研究会を実施する。

### 4 過去3年間の活動実績

- 過去3年間の活動実績は以下の通り。

| 項目 | 内容 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 技術相談（件） | 企業からの相談件数 | 618 | 652 | 552 |
| 機器開放（件） | 企業による学術研究機関の機器利用件数 | 1,089 | 1,717 | 2,214 |
| セミナー開催（件） | 学術機関による企業向けセミナーの開催件数 | 142 | 70 | 96 |
| 研究会（件） | 学術研究機関と企業が連携して開催した研究会の件数 | 25 | 26 | 54 |
| イベント出展（件） | 産学官連携イベントへの出展件数 | 30 | 35 | 34 |

出典:宮城県提供

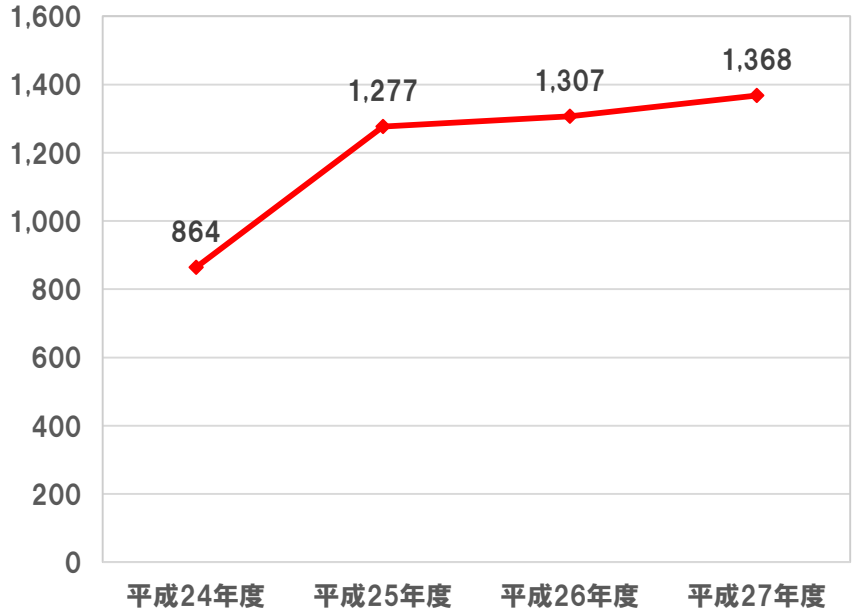
# Ⅰ．宮城県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（２）国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は増加傾向にあり、平成27年度は1,368件である。
- 外国出願補助金の採択は、平成26年度および平成27年度ともに6件で横ばいである 。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：　特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | 0 | 0 | 3 | 4 |
| 実用新案 | - | 0 | 0 | 0 |
| 意匠 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 商標 | 0 | 0 | 3 | 2 |
| 冒認対策 | - | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | 6 | 6 |

出典：　特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 128名 | 130名 | 121名 | 113名 |

出典：　特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 34位 | 20位 | 23位 | 30位 |

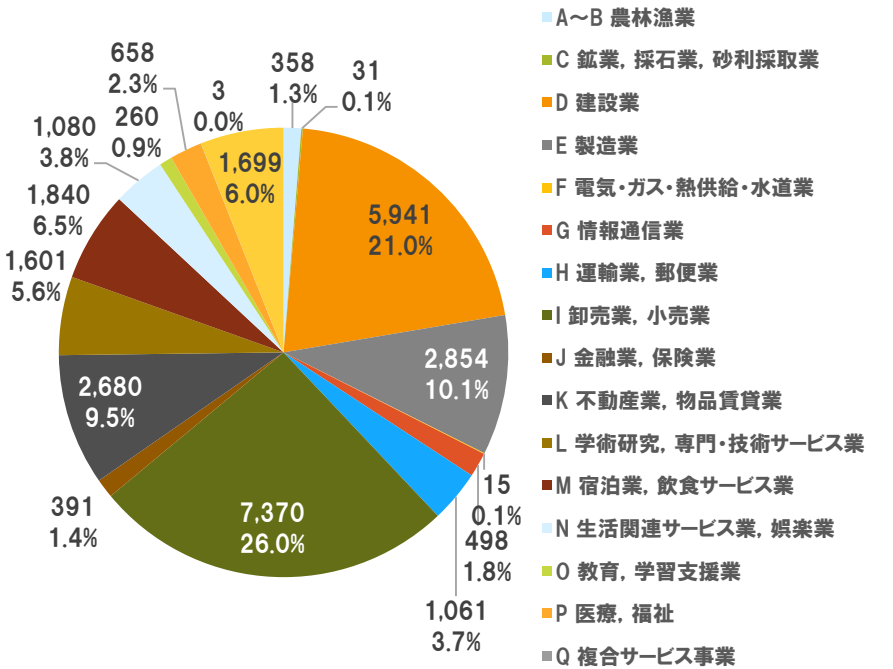
出典：　特許庁普及支援課

# II. 宮城県の産業特性と知的財産活用事例

## 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が26.0%と最も多く、次いで建設業21.0%、製造業10.1%となっている。
- 製造品出荷額は、食料品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業が多い。全国順位では、電子部品・デバイス・電子回路製造業に加えて木材・木製品製造業(家具を除く)が全国上位10位以内となっている。

### 業種別企業数




出典:経済センサス(平成26年)

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額(百万円) | 全国順位 | 数(所) | 全国順位 |
| 食料品製造業 | 494,415 | 17 | 637 | 15 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 478,621 | 4 | 98 | 16 |
| 輸送用機械器具製造業 | 365,975 | 26 | 101 | 26 |
| 生産用機械器具製造業 | 229,234 | 24 | 178 | 28 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 190,126 | 13 | 70 | 24 |
| 鉄鋼業 | 189,087 | 20 | 44 | 27 |
| 金属製品製造業 | 177,728 | 23 | 262 | 25 |
| 電気機械器具製造業 | 153,044 | 27 | 103 | 22 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 147,099 | 19 | 72 | 21 |
| 窯業・土石製品製造業 | 125,144 | 21 | 155 | 30 |
| 情報通信機械器具製造業 | 100,185 | 21 | 39 | 12 |
| 印刷・同関連業 | 98,507 | 17 | 190 | 17 |
| 化学工業 | 89,457 | 37 | 44 | 28 |
| 木材・木製品製造業(家具を除く) | 76,953 | 9 | 87 | 28 |
| ゴム製品製造業 | 73,478 | 16 | 21 | 21 |
| プラスチック製品製造業(別掲を除く) | 69,628 | 31 | 116 | 26 |
| 業務用機械器具製造業 | 66,982 | 24 | 45 | 22 |
| 非鉄金属製造業 | 66,556 | 29 | 27 | 25 |
| その他の製造業 | 33,791 | 29 | 87 | 27 |
| はん用機械器具製造業 | 31,554 | 37 | 62 | 30 |
| 家具・装備品製造業 | 22,231 | 27 | 54 | 35 |
| 繊維工業 | 19,776 | 41 | 133 | 34 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | X | - | 20 | 19 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | X | - | 2 | 36 |

注:従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年～26年)

# Ⅱ.宮城県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　①　クリノ株式会社

**大学発ベンチャーが知的財産の強みを活かし事業化。ライセンスビジネスの確立を模索しながら、地域へ貢献。**

### 1 基本情報

- 所在地：宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-40
  東北大学連携ビジネスインキュベータ
- 設　立：平成19年11月
- 資本金：51.5百万円
- 従業員：2名（役員除く）

### 2 事業概要および特徴

- 東北大発のベンチャー企業である。
- 平成15年から約5年間、東北大学先進医工学研究機構の中で様々な研究チームが医工学の研究を行ってきたが、その中の4つの研究チームの研究成果を事業化し、多くの患者への臨床応用の実現を目指すために設立された。
- 現在の事業は、遺伝子治療・視覚再生事業、機能材料事業、測定機器事業、イメージング事業及び治療開発事業の５つである。
- 具体的には、イメージング事業の「アルツハイマー病診断用プローブ」（診断薬）の開発、機能材料事業の「ステント」（金属製医療器具）の加工、などがある。
- 国内5件の特許権を基に海外40か国に移行している。

### 3 失敗経験を経てライセンスビジネスへ

- 事業は少子高齢化社会に貢献する医療分野であり共通しているが、各々課題や提供する技術は異なり、事業も各々独立している。
- 各事業とも設立当時は、試作・受託加工、OEM生産、小ロット生産等も事業モデルとして考えていたが、薬事関連手続、製造及び販売等に苦労し、現在では、開発段階に応じたマイルストーン収入と、製品化後のロイヤルティー収入という２つのライセンスビジネスをビジネスモデルとしている。

### 4 ロイヤルティー収入の確保をめざす

- 現時点では製品が市場に出ていないためロイヤルティー収入はなく、マイルストーン収入のみである。
- 金額の算出は相手の開発段階に依存するので相手の状況次第であるが、主な実績としてはイメージング事業及び遺伝子治療・視覚再生事業の2件となっている。

# Ⅱ.宮城県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① クリノ株式会社

### 5 製品化を見据えた戦略に転換

- 現在は以前に比べて特許出願ありきという考えでなくなりつつある。
- 特許の出願・審査及び維持には相当の費用を要するため、製品化を見据えた戦略をとることを心がけている。
- その一環として、以前は先生ごとに複数の特許事務所を利用していたが、最近は１つの特許事務所に絞り始めており、ビジネスの観点から特許の扱いを相談しながら、決定し始めている。




＜細胞呼吸活性測定装置＞

### 6 ライセンスビジネスのインフラ構築を目指す

- マーケティング機能（マーケティング、ニーズ等）がまずあり、これに対応する技術をマッチングすることを目指している。
- 実績を重ねることでこの機能が発揮され、研究者の技術をビジネスとして実現することが可能となると考えている。
- 研究者側に自らベンチャーを設立するよりも、同社と組んだ方が良いと思えるインフラを構築したいと考えている。
- 魅力的なライセンスをグローバルに展開できる仕組みを構築する上で、知的財産（ノウハウを含む）の管理やブラックボックス化に対応できる機能をもつことを目指している。

### 7 大手企業と組んでリスクを回避

- 従業員を増やして売上を大きくする拡大指向はなく、東北地域に貢献したいとの思いを強く持っている。
- 大学には研究機能と人材があるので、同社に資金を蓄積しないで、大学にお金を戻すことが同社の使命だと考えている。
- また、研究開発のリスクを念頭に、大手企業と組んでリスクを回避し、研究開発に小回りがきいた中小企業しかできない分野で機能を発揮することを目指している。

**写真提供： 株式会社クリノ**

# Ⅱ.宮城県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　株式会社八葉水産

**地域食材を使用した「みちのく塩辛」で「おいしい東北パッケージデザイン展2014」最優秀作品賞を受賞。意匠・商標で保護しながらブランド化を推進。**

### 1 基本情報

- 所在地：宮城県気仙沼市赤岩港23-1
- 設　立：昭和47年7月13日
- 資本金：50百万円
- 従業員：100名（役員除く）

### 2 事業概要および特徴

- 「いかの塩辛」をはじめイカ、サバなどの魚介類加工品やメカブ、コンブ、モズクといった海藻加工品を生産している三陸を代表する水産加工会社である。
- 震災による被害と販路回復のために、台湾向けに商社を経由して少量から輸出を開始させている。国内外の展示会や商談会での商談を経て、米国、欧州、タイ及び香港等の国・地域まで広がっている。

### 3 震災を乗り越えて商品をブランド化

- 震災前に発売直前であった「みちのく塩辛」を震災後4年を経て発売した。
- 「みちのく塩辛」は、東北経済産業局が主催する「おいしい東北パッケージデザイン展2014」において最優秀作品に選ばれており、意匠権及び商標権を取得している。
- 大手流通企業グループとの全国発売や最優秀賞受賞で認知度が高まっている。
- 権利化によって他社と差別化できており、自分たちの商品、ブランドであるとの意識が生まれると共に、外部からは自社オリジナル商品との評価が得られ、最終的に経済性が生まれた。



＜同社の代表的製品「みちのく塩辛」＞

# Ⅱ.宮城県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　株式会社八葉水産

### 4 外部の協力、地域との連携によりブランド化

- 同社は、真面目にものづくりに取り組んできたものの、見せ方や伝え方が不得手だったと感じていた。
- 震災後、東北の復興のために、外部デザイナーの協力があって、地域のロゴ、ブランド化が実現でき、これが東北の誇りにつながり好循環が生まれ始めた。
- 商品には気仙沼の地域資源を最大限活用し、岩井崎の手造り塩、気仙沼港水揚げのスルメイカ等、こだわり抜いた食材をふんだんに使用し、地域との連携が不可欠となっている。

### 5 各支援機関の活用で海外販路開拓に着手

- 宮城県食品輸出促進協議会からの紹介で「FOOD TAIPEI　2007」に参加したことをきっかけに、台湾向けに商社を経由して少量から輸出を始めた。海外への輸出は、国内外の展示会や商談会での商談を経て、米国、欧州、タイ、香港等の国々まで広がっている。国内・海外でのジェトロの商談会にも積極参加し、バイヤーとの密接な関係を築き、海外販路開拓を実現した。
- 現在のところ、輸出販売は試行段階であるが、現地商談会に参加させるスタッフの確保に苦労しながら、各機関の支援を得て奮闘中である。

### 6 「みちのく○○」ブランドを最大に活用

- 現在は「みちのく塩辛」が商標を取得しているのみであるが、今後は「みちのく○○」へと展開させ、ブランド力を高め、将来は水産加工品に限定しないで、社会のニーズに合わせた商品を作り、社名も八葉水産でなく「みちのく○○」社と発展的に改称する意気込みである。
- ブランドを持つことで、消費者や周囲の人間にも知ってもらうだけでなく、社員が自分の会社に誇りを持つことにもつながっている。

### 7 ブランド力を高め国内外での販路拡大を目指す

- これまでは主に素材の良さを活かすことを全面に押し出し、顧客に知ってもらうことが多かった。
- 現在は、自社のものの作り方や考え方、更に見た目の良さも重要であるとの認識が高まり、商品開発に積極的に取り組みながら、商品を魅せるためのブランドやパッケージデザインにも力を注いでいる。販路開拓についても、国内のみならず海外への進出も捉えた取組を積極的に行っている。

写真提供：株式会社八葉水産

# Ⅱ.宮城県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　株式会社プロスパイン

**受託加工で培った技術と産学連携により独自製品を開発。知的財産を有効活用しながら事業を展開。**

### 1 基本情報

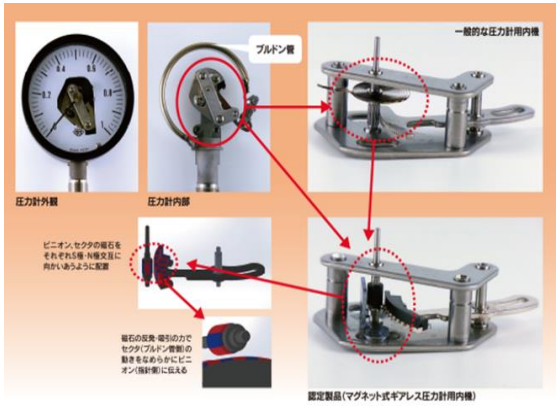
- 所在地：宮城県大崎市松山次橋字新千刈田117
- 設　立：昭和53年12月
- 資本金：92.75百万円
- 従業員：38名（役員除く）

### 2 事業概要および特徴

- 同社は創業以来の加工技術を基礎としてモールドベース・金型加工から精密加工、熱処理などを扱うものづくり企業である。
- 産学連携により開発した磁気歯形状及び着磁技術で、歯車等の伝達機構の非接触化を実現しており、「無発塵」、「長寿命」及び「低騒音・低振動」などに特色がある。
- シミュレーション値と製品実測値を高い割合で一致させる磁場解析手法や設計、製造方法を持っている（特許第4072186号 動力伝達機構、特許第4870594号 磁気式動力伝達装置）。
- 2017年に開発した「マグネット式ギアレス圧力計用」は、量産化し、国内だけでなく海外への展開を計画している。

### 3 知的財産を活かし自社製品化へ

- 顧客の要望を基にした金型部品分野では発明を権利化することはなかったが、非接触動力伝達の基本である標準品(カップリング、マイタ、ギア)を自社で製造・販売することから、知的財産を取得する必要性が生じた。
- その後、相次いで基本技術の応用品（リニアスライダー、ブレーキ)、 製品に特化した開発品（ギアレス圧力計等)等の製品を開発し、益々、知的財産の重要性が高まった。
- 同社の扱う機械部品は技術をブラックボックス化しにくく真似されやすいことから、必然的に権利化することにつながった。




＜新開発の「マグネット式ギアレス圧力計用内機」＞

# Ⅱ.宮城県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ③ 株式会社プロスパイン

### 4 共同出願で製品のラインアップを拡大

- 製品カタログに、特許取得の事実を掲載することで、他社との差別化が図られ、特定顧客とは継続的な取引につながっている。
- 顧客の要望に合わせたオーダー製品を作り、これを共同出願することで応用範囲を広げ、製品のラインアップを増やしながら、最終的にオーダー製品が標準品に加わることになった。
- 東北学院大学とは永久磁石を利用した非接触の磁気歯車装置を開発し、特許を取得した。
- 歯車に代わる非接触動力伝達装置は他社に先駆けて実用化したものであり、工場のコンベア、攪拌機及び半導体クリーンルーム等、広い範囲で使用されており、これが現在の事業のベースになっている。

### 5 外部の協力も得て知的財産スキルを向上

- 知的財産専任者はいないが、前職で経験を持ち、知見を有する従業員がR&D部門に2－3名在籍しており、特許明細書の作成、先行調査等は社内で60%程度実施している。
- 弁理士も契約しているが、自社で直接、電子出願することもある。
- 特許は取得すると発明者から会社に権利譲渡しており、発明者には報奨金を出している。
- 宮城県発明協会から企業の知的財産経験者を派遣してもらい、社内で定期的に講習会を開いて社員への知的財産教育を行っている。

### 6 公的支援や表彰により、会社の知名度を向上

- 同社の研究・開発活動は、国や地方自治体にも認められ、経済産業省の数々の支援事業にも採択され、支援を受けている。
- 結果、技術力も再認識され、更に会社の知名度向上につながっている（経済産業省「明日の日本を支える元気なモノ作り中小企業300社」（非接触磁気歯車）（2006年）、宮城県「第9回みやぎ優れMONO認定製品」（マグネット式ギアレス圧力計用）（2017年）等）。
- 特許を保有していることで金融機関等から技術力を評価され、資金調達にもつながっている。

### 7 権利化によって自社製品を保護

- 中小企業の場合、2～3件程度の特許権では、権利を迂回される可能性が大きく、製品を守るには十分ではないと考えている。よって、周辺の技術についても特許権で押さえるべきと考えている。
- そのためには、外部に任せきりにするのではなく、自社の研究・開発者が特許に関する目利きや、特許になるかどうかといった感覚を磨くことが一番大切であると考えている。

写真提供： 株式会社プロスパイン

# Ⅱ.宮城県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　④　ラボ・スフィア株式会社

**LEDの課題を技術で解決し、特許権を国内外で取得。**

### 1 基本情報

- 所在地：宮城県仙台市太白区八木山南3-16-5
- 設　立：平成11年3月
- 資本金：10百万円
- 従業員：5名

### 2 事業概要および特徴

- 光学電子分野及び医療・健康・福祉分野を中心とした、開発技術の受託、ライセンス並びに技術供与と、スフィア光学体及び関連製品の試作開発・販売を行っている。
- 医療を始めとして様々な分野で「新たな照明」のニーズを予測し、その最適な対応策が発光ダイオードの応用であると考え、光学媒体（バルクレンズ）の研究を行ってきた。
- 発光ダイオードの光束をレンズ内で効率よく調整し、前面に導き出すバルクレンズを完成させた。
- 本技術を「スフィア光源」と称して、新たな技術開発・応用研究に取り組んでおり、知的財産重視の考えの下、現在では関連の特許出願が30件を超えるまでになっている。

### 3 発明をベースに事業化に着手

- 創業者が研究機関にて研究開発等に従事していた経験から、発明を特許権で保護することの重要性を極めて深く認識していた。

### 4 国内外で発明を権利化

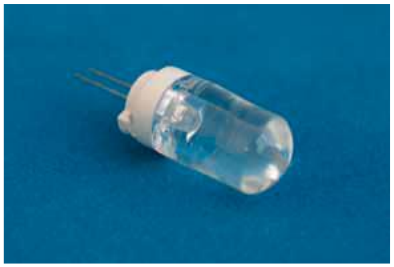
- 会社設立当時、LEDは認知度も低く、照明として十分な明るさが不足していた。
- この課題を解決するため、バルク（砲弾型）レンズを発明し、複数のLEDチップ基盤と組み合せて、灯具に収納したものを発明した。
- 当該技術は、日本を含む数か国において特許権を取得することができた。特許の権利範囲をレンズに限定しないで、LED照明等に広げたものである（「バルク型レンズ及びそれを用いた発光体、照明器具及び光情報システム」（特許番号第5167452号））。

# Ⅱ.宮城県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　④　ラボ・スフィア株式会社

### 5 活用と維持・管理が重要

- 発明を権利化することはできたが、同社の技術を真似していると思われる製品が出てきており、最近では海外からも国内に入ってきていると見ている。





＜スフィア光源の一例(左)とスフィア光源を使用した照明器具の一例＞

### 6 地方自治体の採用で認知度が向上

- 発明が権利化され、試作の評価等の開発段階を経て、製品化の段階にきている。
- 最初は2011年の東日本大震災時、復興拠点に寄贈したことでこの製品が認知され、その後、宮城県女川町でも導入された。
- 国土交通省の新技術情報システム（NETIS）に登録、製品化に一歩近づき、量産の段階に入っている。
- 特許製品は、多くのメディアに取り上げられ、東日本大震災復興工事に採用され、技術の認知度が高まった。

### 7 製品化を進めるため製造メーカーと協力

- 製品化までたどり着くことはできたが、事業面において未だ成功とは言いがたい。
- 早急に製品の量産化をはかり、シェア拡大と、わが国の産業の発展はもとより、人間社会の安全・安心につなげることが最優先であると考えており、現在、照明メーカーとの量産化協力体制確立に努めている。

＊写真提供：　ラボ・スフィア株式会社

# Ⅲ．参考資料

# 目次


1. 宮城県内の産業の現状
（1）人口および世帯数
（2）業種別企業数
（3）規模別事業所数
（4）業種別売上高
（5）製造品出荷額
（6）県内総生産
（7）付加価値額
（8）産業別特化係数
（9）地域経済循環
（10）中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状
（1）企業や大学研究機関等における研究開発費
（2）特許等の発明者数・創作者数
（3）特許情報提供事業者
（4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
（5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
（6）産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
（1）知的財産教育に力を入れている教育機関

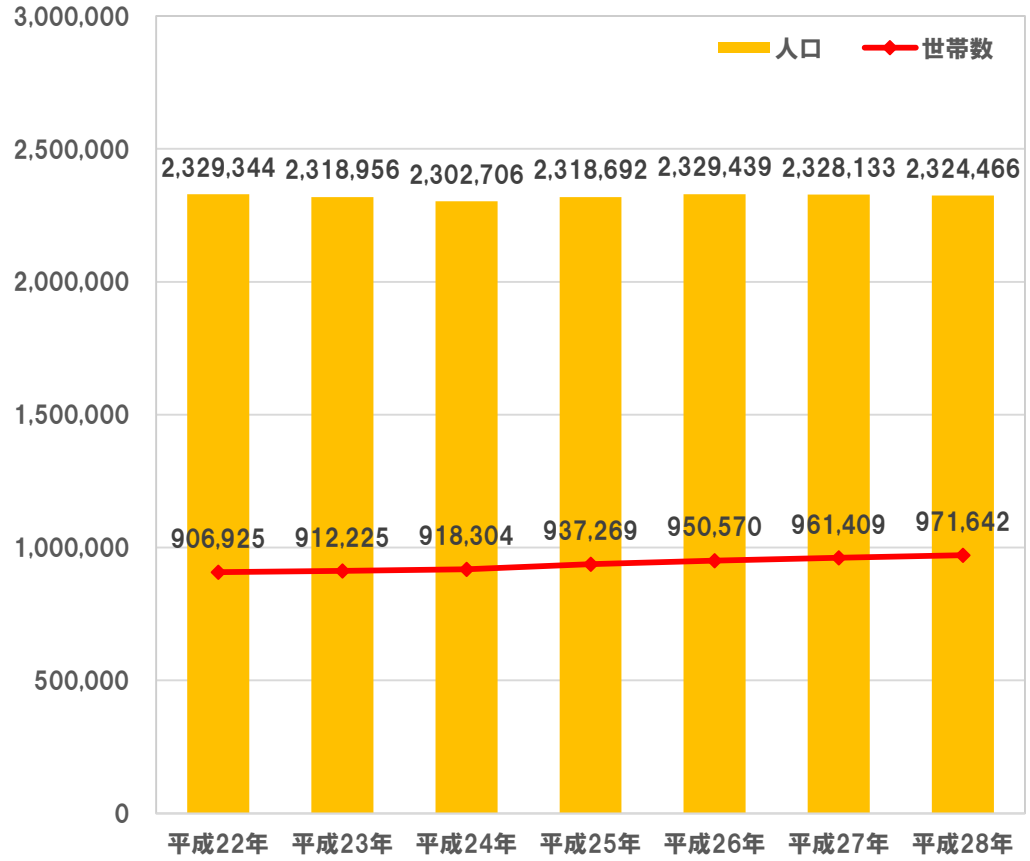
4. 支援機関

# 1. 宮城県の産業の現状
## （1）人口および世帯数

- 平成22年以後、人口は横ばいであるが、世帯数は増加傾向にある。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




出典： 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

（単位：人・世帯）

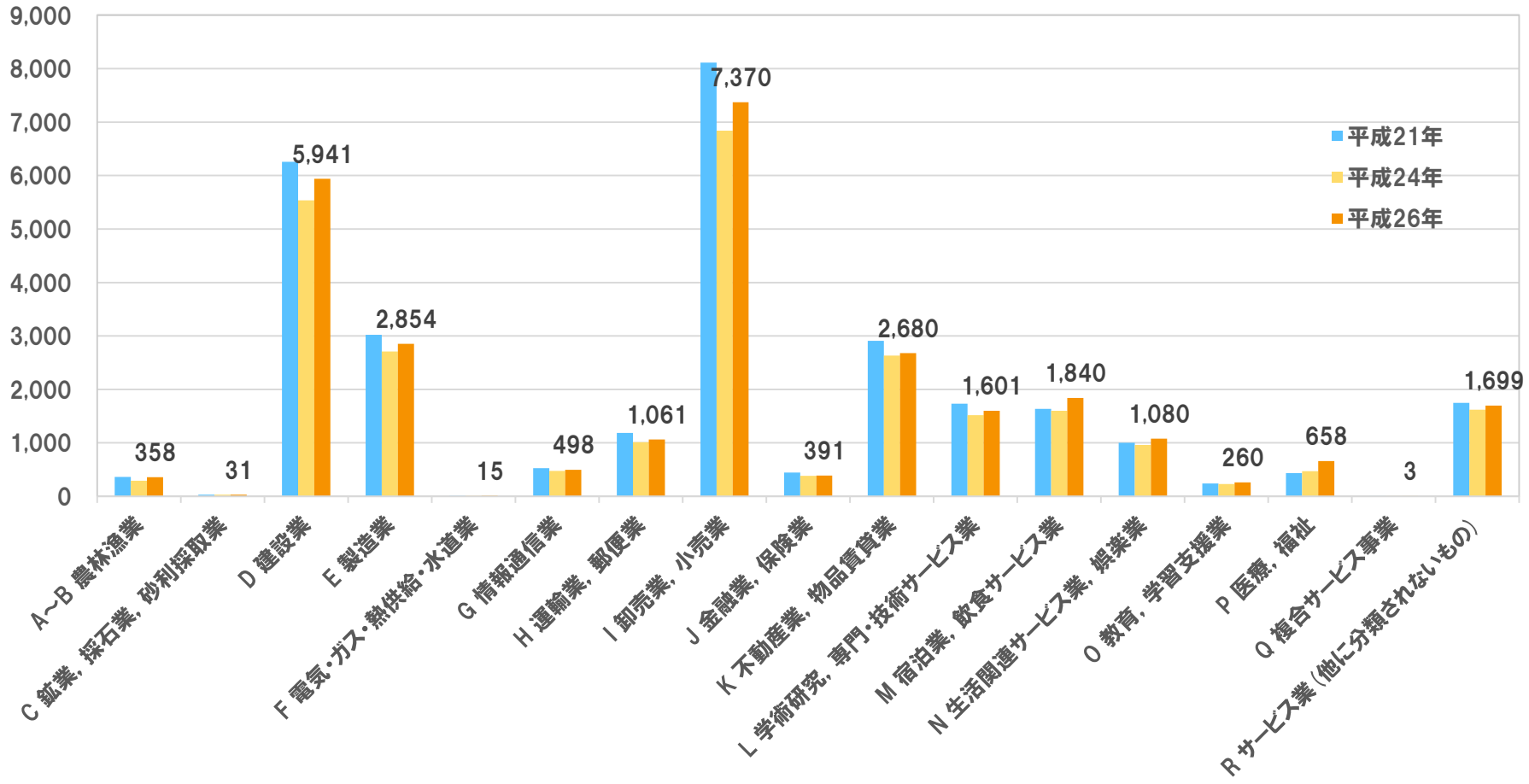
| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 1,132,240 | 1,197,104 | 2,329,344 | 906,925 |
| 平成23年 | 1,127,216 | 1,191,740 | 2,318,956 | 912,225 |
| 平成24年 | 1,120,196 | 1,182,510 | 2,302,706 | 918,304 |
| 平成25年 | 1,127,994 | 1,190,698 | 2,318,692 | 937,269 |
| 平成26年 | 1,135,266 | 1,194,173 | 2,329,439 | 950,570 |
| 平成27年 | 1,135,024 | 1,193,109 | 2,328,133 | 961,409 |
| 平成28年 | 1,133,790 | 1,190,676 | 2,324,466 | 971,642 |

# 1. 宮城県の産業の現状
## （2） 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業、不動産・物品賃貸業となっている。
- 平成24年から26年の期間にはいずれの業種も、企業数は増加あるいは横ばいで推移している。

**業種別企業数の推移**

（単位：社）




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1. 宮城県の産業の現状
## （3）規模別事業所数

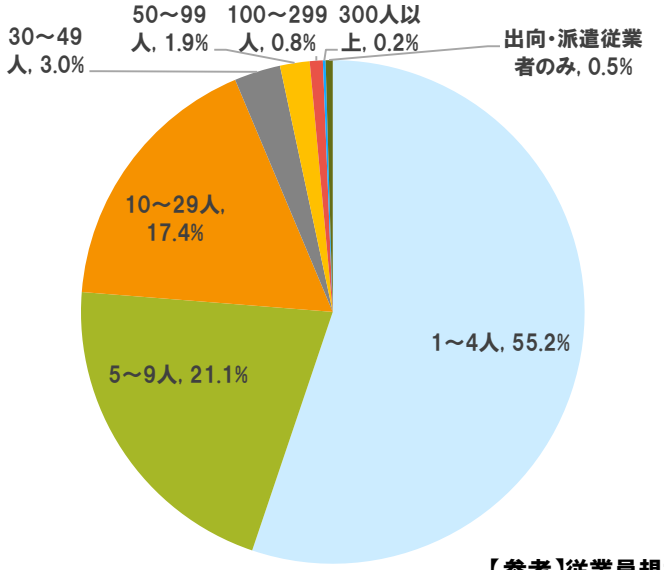
- 事業所数は、平成24年から26年の間に6,770件増加している。
- 従業員規模別事業所数の割合は、全国と比較して1～4人の事業所の割合が低く、5～9人、10人～29人の事業所の割合がやや高い。

### 従業員規模別事業所数の推移

| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 92,769 | 955,780 | 99,539 | 1,010,795 |
| 1～4人 | 51,819 | 113,438 | 54,933 | 119,356 |
| 5～9人 | 19,293 | 126,389 | 20,974 | 137,546 |
| 10～29人 | 15,788 | 253,885 | 17,323 | 277,198 |
| 30～49人 | 2,726 | 102,793 | 2,958 | 111,329 |
| 50～99人 | 1,712 | 116,951 | 1,894 | 128,578 |
| 100～299人 | 835 | 129,343 | 831 | 129,595 |
| 300人以上 | 193 | 112,981 | 175 | 107,193 |
| 出向・派遣従業者のみ | 403 | － | 451 | － |

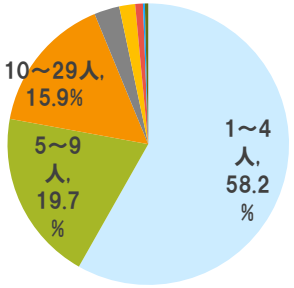
出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

### 従業員規模別事業所数の割合（平成26年）




出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

【参考】従業員規模別事業所数（全国）

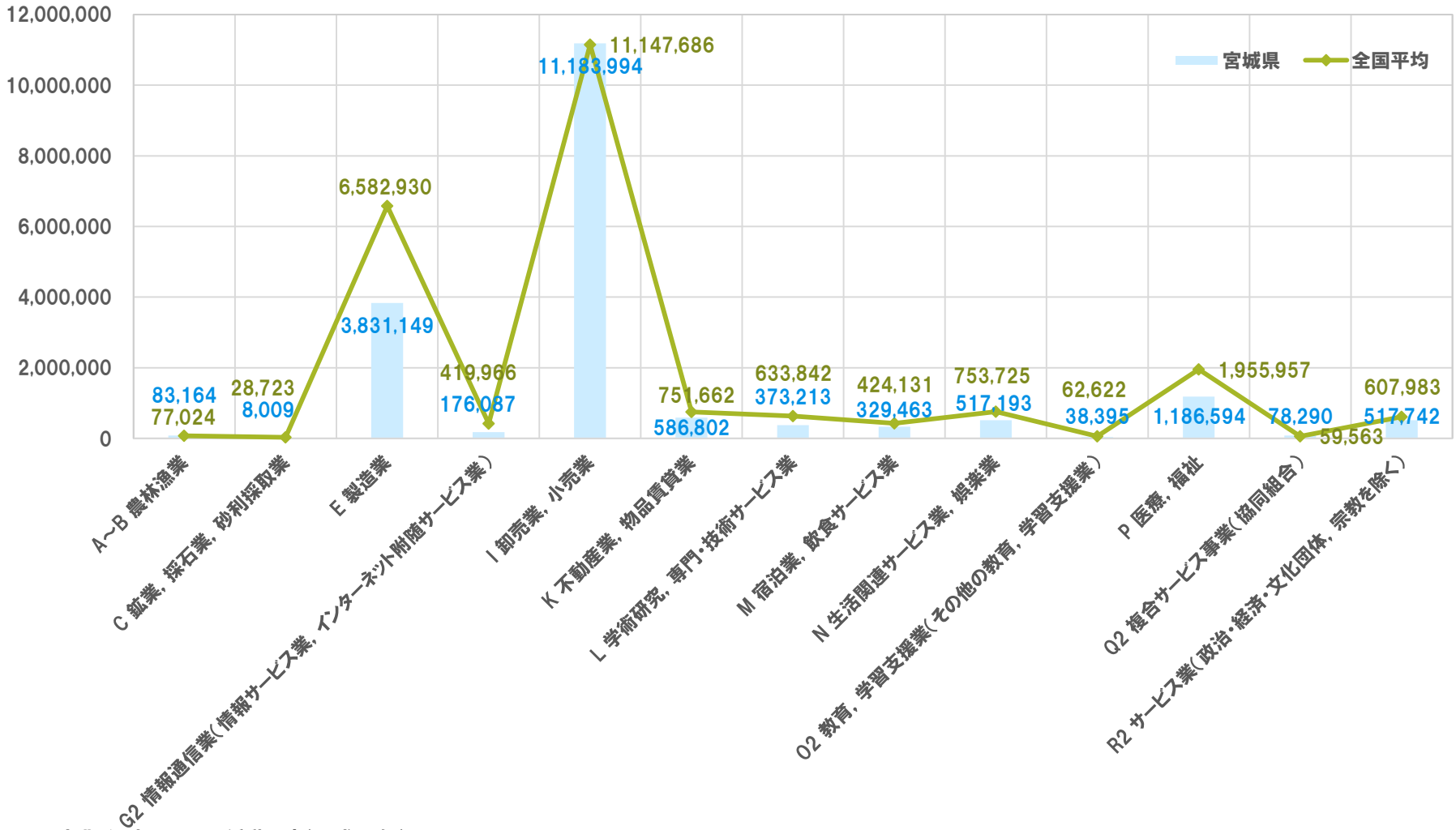


# 1. 宮城県の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業、医療・福祉となっている。
- 全ての業種で全国平均とほぼ同水準またはやや下回っている。

**業種別売上高**

（単位：百万円）




出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 宮城県の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国平均の半分から3分の2程度の水準であり、増加傾向にある。産業分類別では、食料品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業が多く、それぞれ全国順位で17位、4位である。
- 産業分類別事業所数は、食料品製造業、金属製品製造業が多く、全国順位でも15位と25位である。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

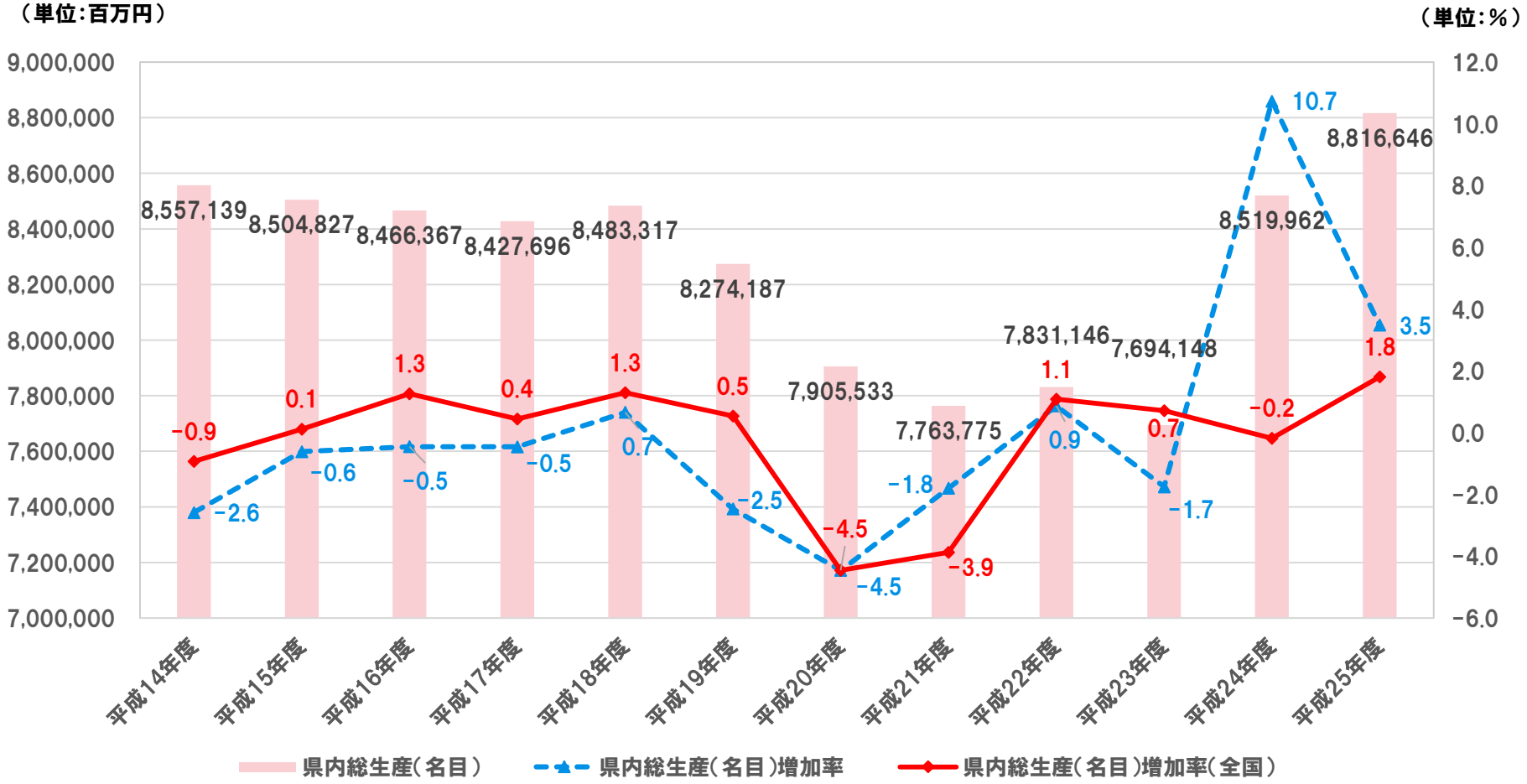
| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 食料品製造業 | 494,415 | 17 | 637 | 15 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 478,621 | 4 | 98 | 16 |
| 輸送用機械器具製造業 | 365,975 | 26 | 101 | 26 |
| 生産用機械器具製造業 | 229,234 | 24 | 178 | 28 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 190,126 | 13 | 70 | 24 |
| 鉄鋼業 | 189,087 | 20 | 44 | 27 |
| 金属製品製造業 | 177,728 | 23 | 262 | 25 |
| 電気機械器具製造業 | 153,044 | 27 | 103 | 22 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 147,099 | 19 | 72 | 21 |
| 窯業・土石製品製造業 | 125,144 | 21 | 155 | 30 |
| 情報通信機械器具製造業 | 100,185 | 21 | 39 | 12 |
| 印刷・同関連業 | 98,507 | 17 | 190 | 17 |
| 化学工業 | 89,457 | 37 | 44 | 28 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 76,953 | 9 | 87 | 28 |
| ゴム製品製造業 | 73,478 | 16 | 21 | 21 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 69,628 | 31 | 116 | 26 |
| 業務用機械器具製造業 | 66,982 | 24 | 45 | 22 |
| 非鉄金属製造業 | 66,556 | 29 | 27 | 25 |
| その他の製造業 | 33,791 | 29 | 87 | 27 |
| はん用機械器具製造業 | 31,554 | 37 | 62 | 30 |
| 家具・装備品製造業 | 22,231 | 27 | 54 | 35 |
| 繊維工業 | 19,776 | 41 | 133 | 34 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | X | - | 20 | 19 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | X | - | 2 | 36 |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1. 宮城県の産業の現状
## （6）県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で8,816,646百万円で、全国順位4位である。増加率は全国と比較して、平成24年度以後上回っている。

**県内総生産の推移**

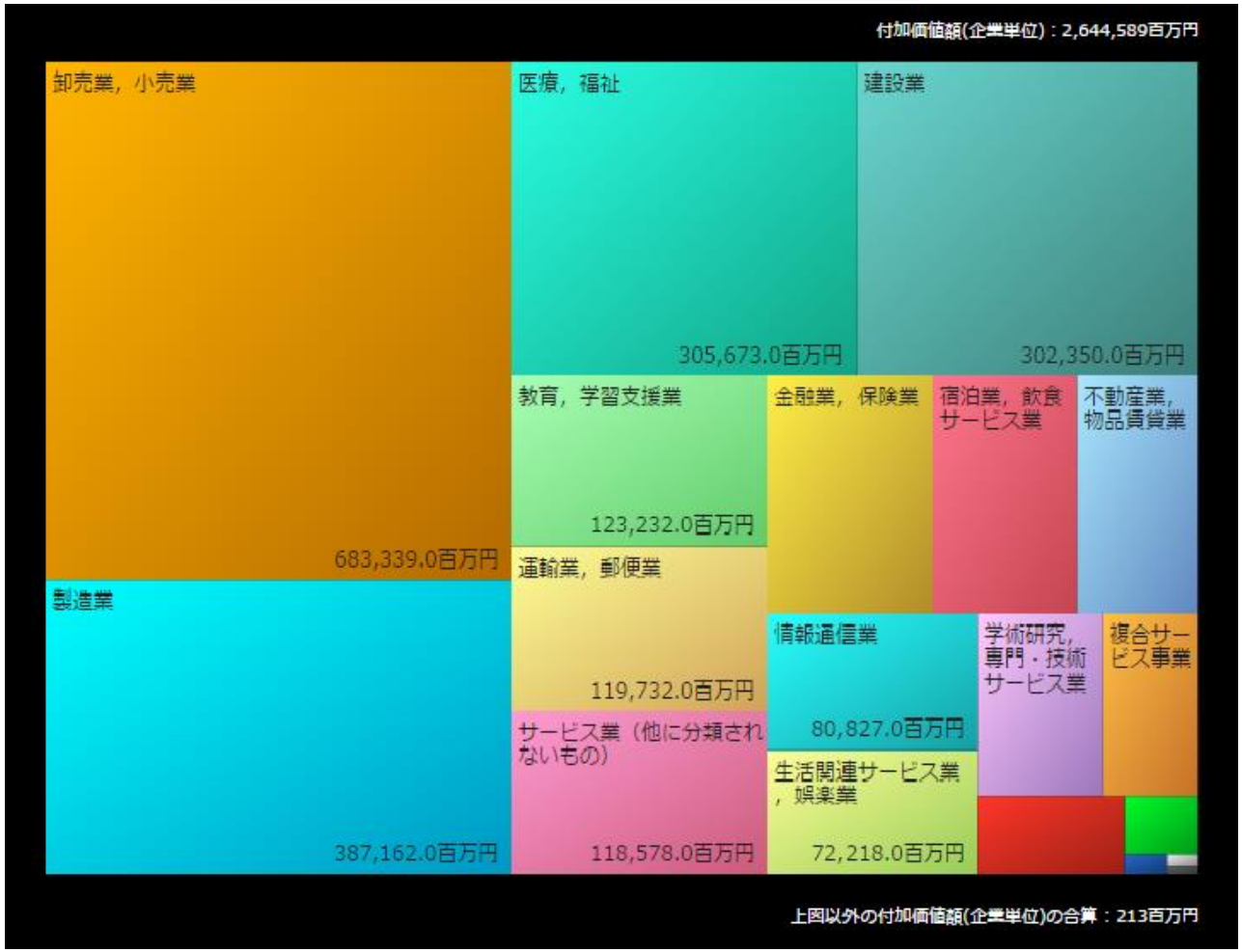



出典：　内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1. 宮城県の産業の現状
## （7）付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、卸売業・小売業が683,339百万円と最も高く、次いで製造業が387,162百万円、医療・福祉が305,673百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 宮城県の産業の現状
## （8） 産業別特化係数

- 付加価値額では、パルプ・紙・紙加工品、木材・木製品製造業（家具を除く）等の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、ゴム製品製造業、石油製品・石炭製品、木材・木製品製造業（家具を除く）が伸びている。
- 労働生産性では、パルプ・紙・紙加工品の特化係数が高い。

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 19,329,399 | 31,651 | 2.2880 | 0.7630 | 17,230,275 | 24,009 | 1.7868 | 0.8549 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 6,737,448 | 2,385 | 2.5920 | 1.2963 | 3,404,275 | 1,696 | 1.2710 | 0.7714 |
| 繊維工業 | 4,284,163 | 14,051 | 0.7172 | 0.5493 | 1,061,401 | 3,183 | 0.6295 | 0.5756 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 3,117,960 | 3,594 | 1.8785 | 1.2122 | 1,887,263 | 1,751 | 2.3887 | 1.3290 |
| 家具・装備品製造業 | 1,003,387 | 1,603 | 0.5547 | 0.7596 | 488,318 | 1,540 | 0.6852 | 0.4468 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 8,243,298 | 3,986 | 2.4807 | 1.6872 | 6,513,658 | 2,479 | 2.6372 | 2.0525 |
| 印刷・同関連業 | 4,895,359 | 6,740 | 1.2713 | 0.7925 | 4,641,083 | 5,226 | 1.7303 | 0.9773 |
| 化学工業 | 2,040,247 | 1,399 | 0.1752 | 0.4635 | 6,455,680 | 1,543 | 0.5752 | 1.3229 |
| 石油製品・石炭製品 | 393,068 | 312 | 0.5262 | 0.4254 | 1,112,351 | 208 | 1.3450 | 1.2406 |
| プラスチック製品 | 3,033,700 | 4,541 | 0.7054 | 0.6588 | 2,713,393 | 3,734 | 0.5720 | 0.6656 |
| ゴム製品製造業 | 778,899 | 988 | 0.5480 | 0.8267 | 2,488,062 | 2,151 | 2.1893 | 1.0760 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 117,859 | 369 | 0.2514 | 0.4856 | - | - | - | - |
| 窯業・土石製品 | 6,226,370 | 6,516 | 1.1364 | 0.7766 | 4,325,556 | 4,305 | 1.3341 | 0.7874 |
| 鉄鋼業 | 5,096,003 | 2,347 | 1.0020 | 1.1734 | 1,928,744 | 2,182 | 0.6545 | 0.5811 |
| 非鉄金属 | 1,990,003 | 1,557 | 0.9324 | 0.9364 | 1,343,722 | 1,331 | 0.6479 | 0.6865 |
| 金属製品 | 6,798,861 | 8,030 | 0.8059 | 0.8234 | 5,804,305 | 7,300 | 1.0090 | 0.8323 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 7,917,641 | 10,825 | 0.4844 | 0.6158 | 9,145,069 | 9,873 | 0.6265 | 0.7217 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 33,950,104 | 48,265 | 1.5532 | 0.6163 | 22,443,385 | 20,626 | 1.6289 | 0.8608 |
| 輸送用機械器具 | 3,787,934 | 5,474 | 0.2757 | 0.4612 | 6,028,873 | 8,053 | 0.3417 | 0.4180 |
| その他の製造業 | 2,314,007 | 3,788 | 0.8485 | 0.6896 | 1,367,820 | 1,488 | 0.8389 | 0.8846 |

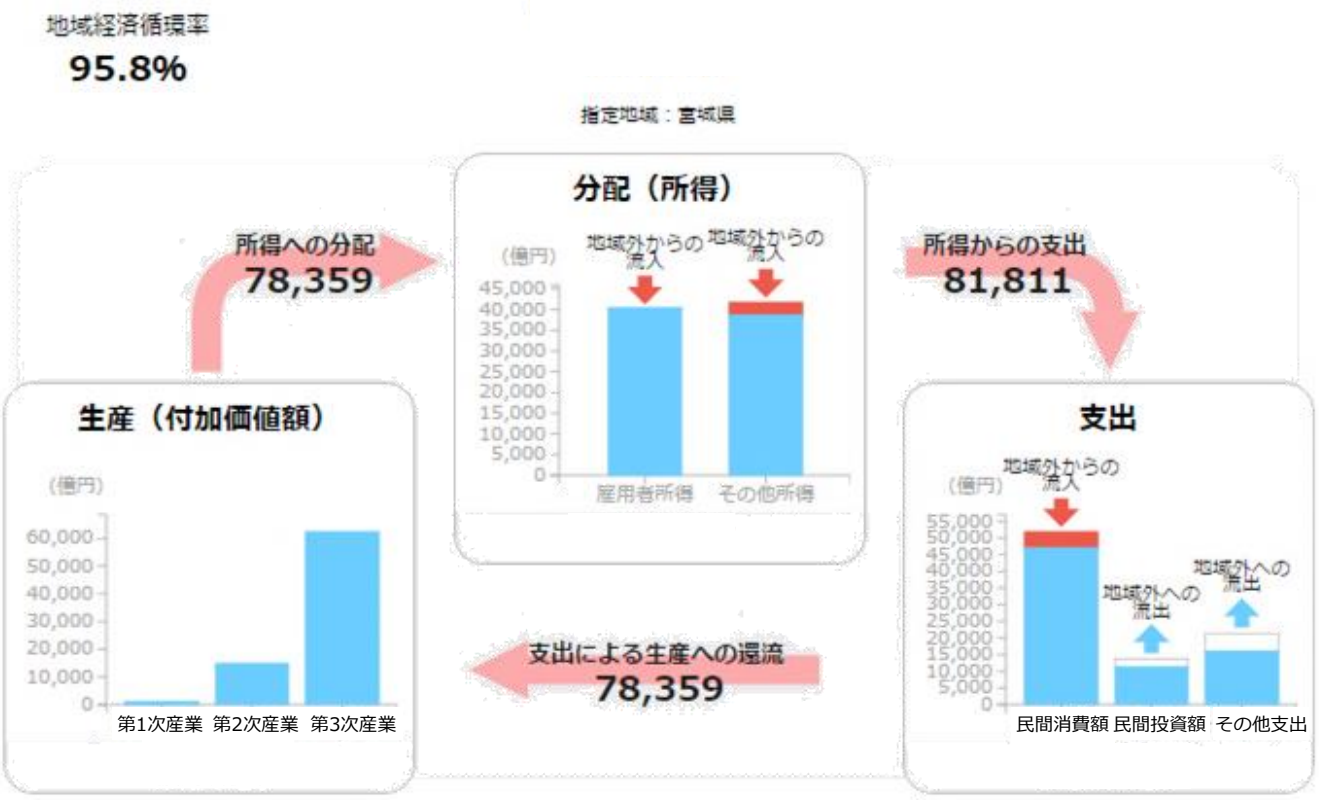
注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1. 宮城県の産業の現状
## （9） 地域経済循環

- 生産（付加価値額）は、第３次産業が中心である。分配（所得）は、雇用者所得、その他所得の両方でわずかであるが地域外から流入しているため、全体では流入超過となっている。
- 支出は、民間消費額はわずかながら地域外から流入しているが、民間投資額、その他支出は地域外に流出しているため、全体では流出超過となっている。

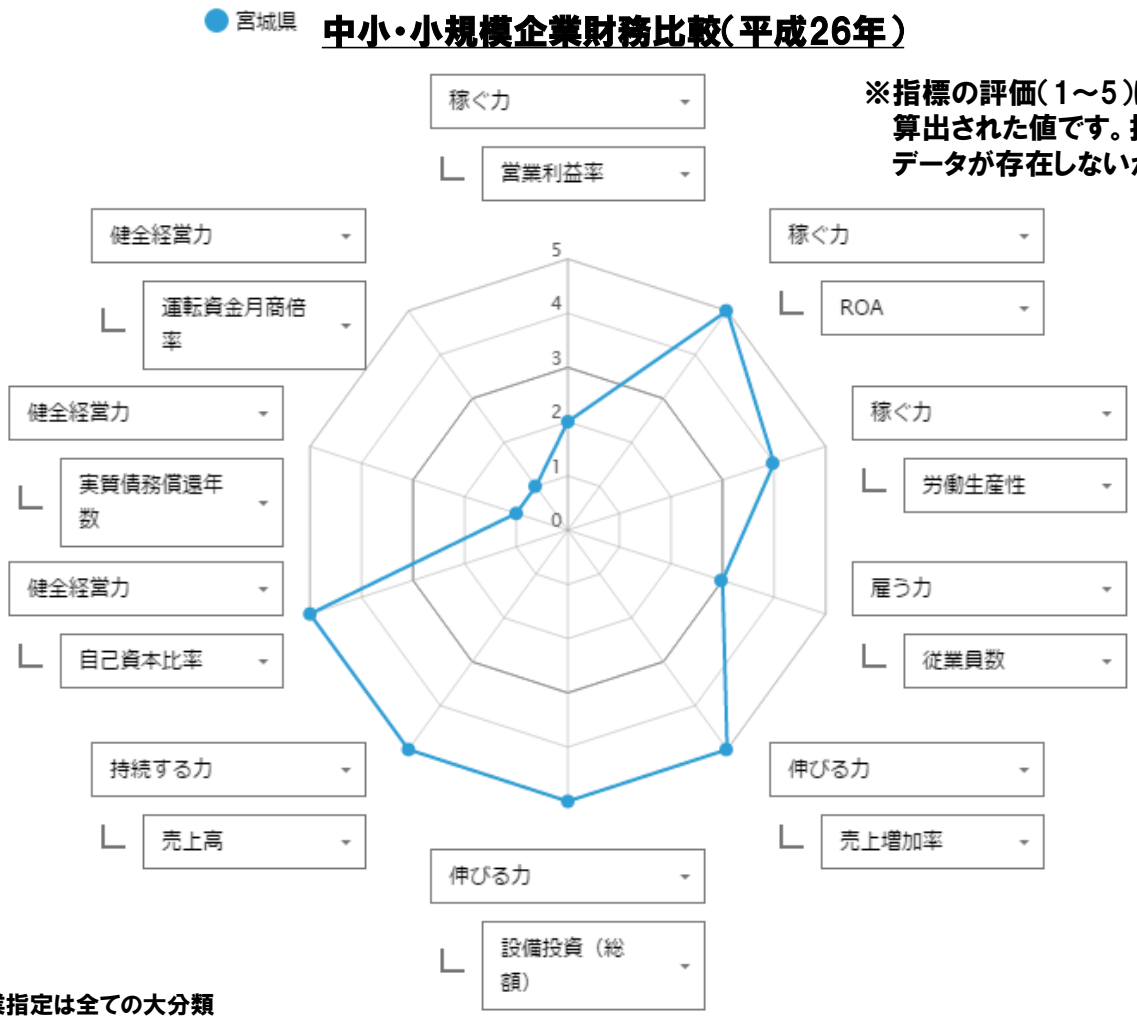
**地域経済循環（平成22年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 宮城県の産業の現状
## （10）中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、ROAや労働生産性といった「稼ぐ力」、売上増加率や設備投資（総額）等の「伸びる力」等は高いものの、実質債務償還年数や運転資金月商倍率といった「健全経営力」が低い。




※指標の評価（1～5）は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が 0 のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

- 県内の大学研究機関等の研究開発費は、東北大学が圧倒的に多い。東北大学では平成24年度以後増加傾向にあり、平成27年度は、17,000百万円となっている。

**大学研究機関等の研究開発費の推移**

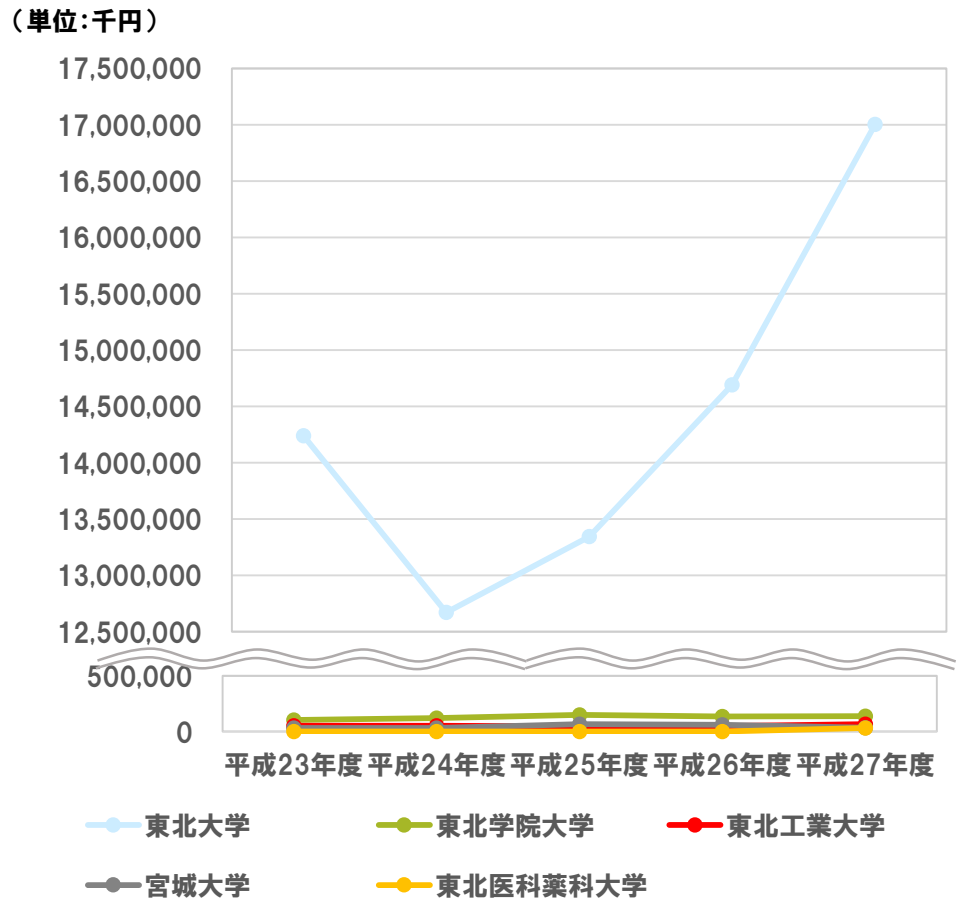
| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 東北大学 | 平成23年度 | 862 | 2,839,820 | 742 | 11,397,393 | 1,604 | 14,237,213 |
| | 平成24年度 | 831 | 3,083,868 | 666 | 9,586,976 | 1,497 | 12,670,844 |
| | 平成25年度 | 897 | 4,126,669 | 661 | 9,216,335 | 1,558 | 13,343,004 |
| | 平成26年度 | 974 | 3,548,835 | 692 | 11,140,320 | 1,666 | 14,689,155 |
| | 平成27年度 | 1012 | 4,039,745 | 731 | 12,962,573 | 1,743 | 17,002,318 |
| 宮城大学 | 平成23年度 | 1 | 1,300 | 17 | 30,342 | 18 | 31,642 |
| | 平成24年度 | 5 | 11,800 | 10 | 20,559 | 15 | 32,359 |
| | 平成25年度 | 14 | 18,675 | 17 | 48,769 | 31 | 67,444 |
| | 平成26年度 | 13 | 17,071 | 16 | 44,230 | 29 | 61,301 |
| | 平成27年度 | 12 | 17,986 | 17 | 17,743 | 29 | 35,729 |
| 東北学院大学 | 平成23年度 | 4 | 16,175 | 20 | 87,760 | 24 | 103,935 |
| | 平成24年度 | 6 | 17,563 | 30 | 102,447 | 36 | 120,010 |
| | 平成25年度 | 5 | 14,397 | 23 | 135,364 | 28 | 149,761 |
| | 平成26年度 | 13 | 20,055 | 19 | 114,652 | 32 | 134,707 |
| | 平成27年度 | 8 | 8,045 | 17 | 130,768 | 25 | 138,813 |
| 東北工業大学 | 平成23年度 | 10 | 14,236 | 20 | 39,628 | 30 | 53,864 |
| | 平成24年度 | 10 | 14,969 | 19 | 37,497 | 29 | 52,466 |
| | 平成25年度 | 11 | 21,472 | 17 | 23,973 | 28 | 45,445 |
| | 平成26年度 | 10 | 18,059 | 18 | 30,428 | 28 | 48,487 |
| | 平成27年度 | 8 | 15,974 | 21 | 50,910 | 29 | 66,884 |
| 東北福祉大学 | 平成23年度 | 2 | 2,100 | － | － | 2 | 2,100 |
| | 平成24年度 | 2 | 9,398 | － | － | 2 | 9,398 |
| | 平成25年度 | 4 | 16,658 | － | － | 4 | 16,658 |
| | 平成26年度 | 5 | 13,029 | － | － | 5 | 13,029 |
| | 平成27年度 | 3 | 6,934 | － | － | 3 | 6,934 |
| 東北医科薬科大学 | 平成23年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成27年度 | 6 | 19,399 | 5 | 14,370 | 11 | 33,769 |

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 宮城学院女子大学 | 平成23年度 | 1 | 1,000 | － | － | 1 | 1,000 |
| | 平成24年度 | － | － | 1 | 910 | 1 | 910 |
| | 平成25年度 | － | － | 3 | 7,454 | 3 | 7,454 |
| | 平成26年度 | 1 | 432 | 1 | 973 | 2 | 1,405 |
| | 平成27年度 | 1 | 324 | 1 | 547 | 2 | 871 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

**大学研究機関等の研究開発費の推移（上位5大学）**

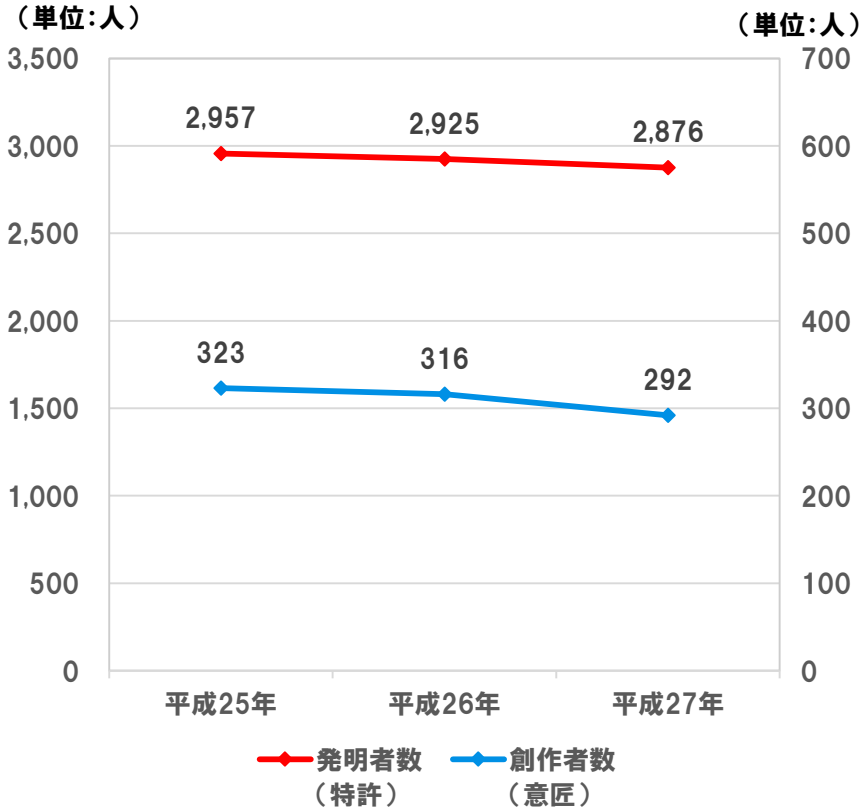



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （2）特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国20位、創作者数（意匠）が22位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**




注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位（27年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 2,957 | 2,925 | 2,876 | 20位 |
| 創作者数（意匠） | 323 | 316 | 292 | 22位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として各サービス内容別に登録している事業者はいない。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は3団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体はない。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | 宮城県味噌醤油工業協同組合 | 仙台味噌／仙台みそ | 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目11番1号 |
| 2 | 全国農業協同組合連合会 | 仙台牛、仙台黒毛和牛、仙台いちご | 東京都千代田区大手町1丁目3番3号 |
| 3 | 雄勝硯生産販売協同組合 | 雄勝硯 | 宮城県石巻市雄勝町雄勝字寺53番地の1 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| | 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|---|---|---|---|
| | 該当なし | | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業は1社である。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業も、1社である。

**知財功労賞表彰企業（平成24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 |
|---|---|
| 国立大学法人東北大学 | 平成27年度　経済産業大臣表彰　知的財産権制度活用優良企業等 |

出典：特許庁ホームページ

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| 株式会社ガイア環境技術研究所 | 産業機械・環境関連機器 | 宮城県仙台市宮城野区宮千代一丁目8の5 | 熱分解技術、機能性炭化技術、水処理技術を3本の柱として製品を開発している企業である。地球が喜ぶ環境技術を3本の柱として事業を展開している。状況に応じた知的財産権の権利取得と積極的な海外展開も行っている。一層の知的財産の活用で企業価値の向上と地域社会への貢献を目指している。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

- 東北大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で10位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 東北大学 | 国立 | 大学 | 381 | 454 | 66,363 | 2,466 | 259 | 174 |
| 宮城教育大学 | 国立 | 大学 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 仙台高等専門学校 | 国立 | 高専 | 2 | 0 | 0 | 22 | 0 | 0 |
| 宮城大学 | 公立 | 大学 | 3 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 東北学院大学 | 私立 | 大学 | 5 | 0 | 0 | 11 | 0 | 0 |
| 東北工業大学 | 私立 | 大学 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

## （1） 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

**知的財産教育に力を入れている大学等**

| 大学名 | 部署 | 知的財産育成に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 東北大学 | 産学連携機構知的財産部　他 | 知的財産の管理・手続について教職員の理解を深めるため、知的財産部員による「知的財産説明会」を定期的に開催している。<br>その他、工学部や法学部、工学研究科、大学院医学研究科、法科大学院などにおいて、知的財産に関する専門講座を複数開設している。 |
| 東北工業大学 | 工学部 | 4年次の選択科目として「知的財産」という科目がある。電子・情報分野の技術者として仕事をするうえで必要になる特許、実用新案などの知的財産権について理解することを目的としている。 |
| 宮城大学 | 事業構想学部 | 事業計画学科、デザイン情報学科の3年次に「知的財産権」（2単位）があり、主に事業ツールとしての知的財産権の理解と活用を目的としている。 |

出典：各大学ホームページ

# 4. 支援機関

- 宮城県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口 | (一社)宮城県発明協会内<br>仙台市泉区明通2-2 | TEL022-779-6990<br>FAX022-779-6990 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | (一社)宮城県発明協会 | 仙台市泉区明通2-2 | TEL022-779-6255<br>FAX022-779-6277 | 「発明の奨励と振興」、「青少年等の創造性開発育成」、「知的財産権制度の普及・啓発」等の事業を実施することにより、科学技術の振興を図る。 |
| 3 | (公財)みやぎ産業振興機構 | 仙台市青葉区上杉1-14-2 | TEL022-225-6636 | 知財を含めた経営全般に対する個別アドバイスを行う。 |
| 4 | 宮城県産業技術総合センター | 仙台市泉区明通2-2 | TEL022-377-8700<br>FAX022-377-8712 | 企業の技術的課解決や産学連携の支援、特許の導入や他社への技術移転支援、研究機関・大学が有する特許の地域産業界への移転支援を行う。 |
| 5 | (公財)仙台市産業振興事業団 | 仙台市青葉区中央1-3-1 | TEL022-724-1212<br>FAX022-715-8205 | 知財を含めた経営全般に対する個別アドバイスを行う。 |
| 6 | 仙台商工会議所(経営支援チーム) | 仙台市青葉区本町2-16-12 | TEL022-265-8127<br>FAX022-214-8788 | 弁護士、弁理士、中小企業診断士等の専門家を派遣したり、相談員が窓口で相談に応じることにより、経営課題の解決を支援する。 |
| 7 | (独法)中小企業基盤整備機構　東北本部 | 仙台市青葉区一番町4-6-1 | TEL022-716-1751<br>FAX022-716-1752 | 知財活用、地域ブランド形成、海外展開支援、サポイン、ものづくり助成金等に係る無料窓口相談を行う。 |
| 8 | 日本知的財産仲裁センター東北支所 | 仙台市青葉区一番町2-9-18 | TEL022-223-1005<br>FAX022-726-2545 | 知的財産の紛争処理等を裁判によらずに調停、仲裁等により解決を行う。 |

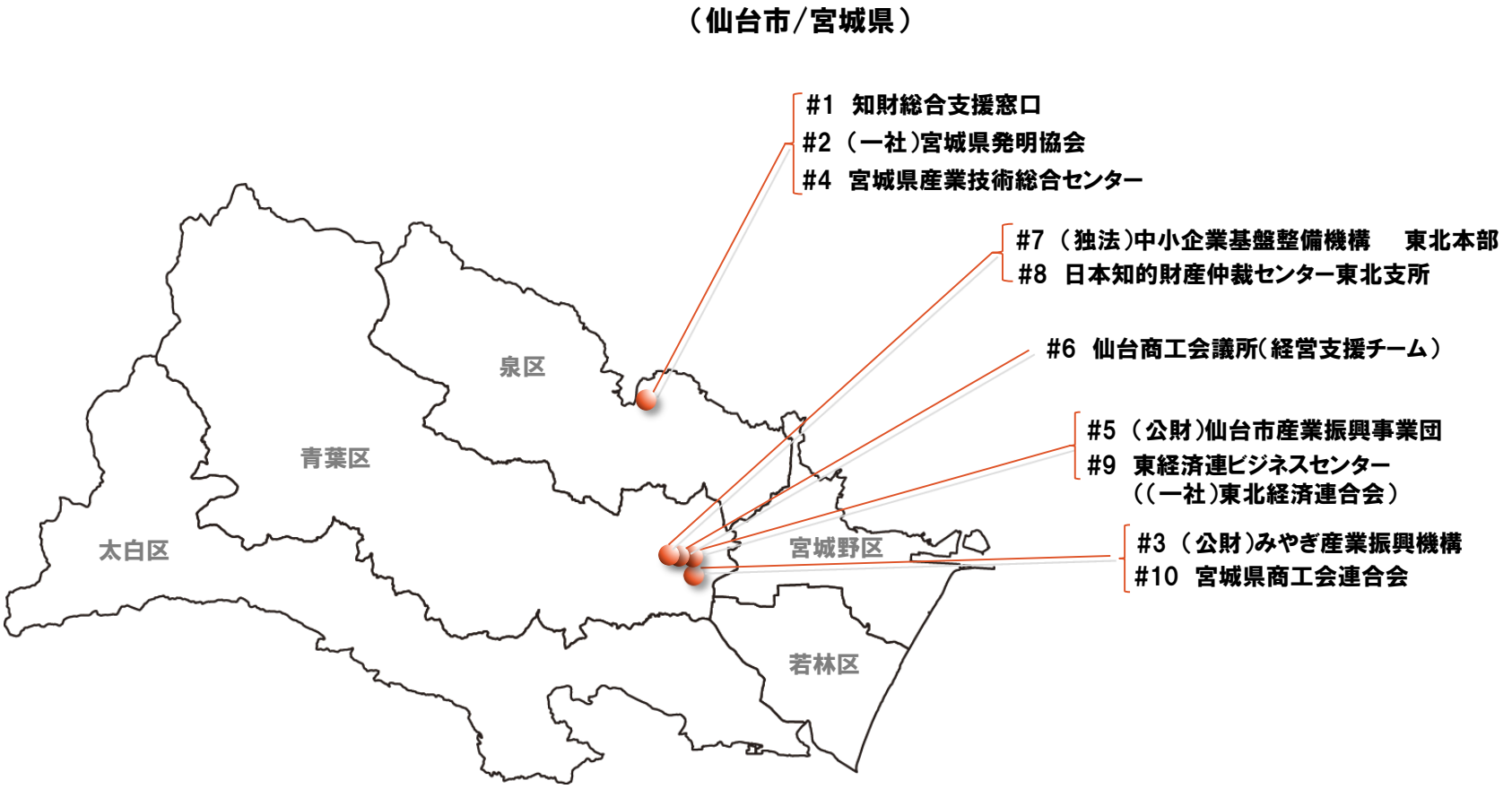
出典:各機関のホームページ

# 4. 支援機関

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 9 | 東経済連ビジネスセンター（（一社）東北経済連合会） | 仙台市青葉区中央2-9-10 | TEL022-397-9098<br>FAX022-262-7055 | 特許・商標等の取得支援，企業の新規事業の市場化に向けた知財戦略の構築を支援する。 |
| 10 | 宮城県商工会連合会 | 仙台市青葉区上杉1-14-2 | TEL022-225-8751<br>FAX022-265-8009 | 経営・生産・商品・権利等の各種分野の専門家（エキスパート）を無料で派遣し、具体的・実践的な指導やアドバイスを行う。 |

出典：各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)




出典:白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# 栃木県における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 栃木県における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.栃木県の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）県による事業

～コラム～

（２）国との連携事業

## Ⅱ.栃木県の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.県内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．栃木県の知的財産の現状

## 1. 知的財産戦略

- 栃木県では、平成15年に施行された「知的財産基本法」を受けて、平成17年3月に「とちぎ知的財産活性化推進方策」を策定した。平成25年4月に改訂した「新とちぎ知的財産活性化推進方策」にもとづき、知的財産に関する各種施策が展開されている。

### 「新とちぎ知的財産活性化推進方策（平成25年）」

| 基本方針 | 具体的な方策 |
|---|---|
| 知的財産の重要性を認知する気運の醸成と人材育成 | 知的財産権に関する気づきの場の提供 |
| | 発明や創意工夫に対する表彰の実施 |
| | 優秀デザインに対する表彰の実施 |
| | 若年層に対する発明奨励事業の実施 |
| 知的財産の創出支援による企業アビリティーの向上 | 技術の高度化及び新技術・新製品の開発支援 |
| | 産学官連携による研究開発の推進 |
| | 発明のインセンティブを確保し創造を促進する環境の整備 |
| | デザインを活用した製品等の高付加価値化支援 |
| 競争力強化のための知的財産の保護・活用 | 知的財産支援に関するワンストップ窓口の設置 |
| | ワンストップ窓口と連携した知的財産に関するコーディネーターの配置 |
| | 知的財産の保護・活用のためのセミナー等の開催 |
| | 国内・海外における特許権等の取得支援 |
| | 優良デザイン選定によるブランド化支援 |
| | 農産物に関する知的財産の包括的支援 |

### 経済・産業政策の推進方針

**とちぎ元気発信プラン**
（平成28年度－平成32年度）

▼

**とちぎ産業成長戦略**
（平成28年度－平成32年度）

本県産業が目指すべき姿（将来像）
「価値を創造し、躍進する“とちぎの産業”」

＜重点プロジェクト＞
①ものづくり産業パワーアッププロジェクト
②新たな成長プロジェクト
③グローバル展開プロジェクト
④企業誘致プロジェクト
⑤観光立県とちぎプロジェクト

**とちぎ産業成長戦略**

- 本県産業が目指すべき姿（将来像）「価値を創造し、躍進する“とちぎの産業”」を実現するため、重点プロジェクト「①ものづくり産業パワーアッププロジェクト」の具体的施策の一つとして、知的財産の活用促進を図ること等により重点5分野（自動車、航空宇宙、医療機器、光、環境）における新たなイノベーションを創出することとしている。

# Ⅰ．栃木県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

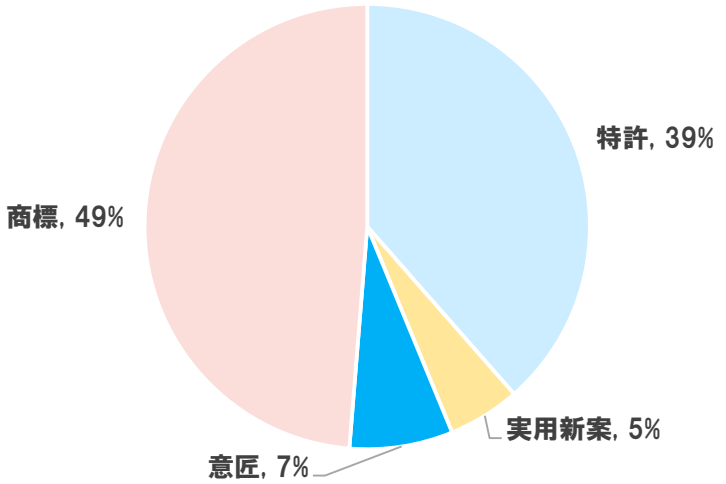
- 四法別の出願比率は、全国と比較して商標と実用新案の比率が高い。出願順位では、実用新案が20位となっている。

### 特許等の出願及び登録の状況

| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 390 | 31位 |
| | 登録 | 271 | |
| 実用新案 | 出願 | 53 | 20位 |
| | 登録 | 65 | |
| 意匠 | 出願 | 76 | 30位 |
| | 登録 | 45 | |
| 商標 | 出願 | 493 | 31位 |
| | 登録 | 401 | |
| 国際出願（特許） | | 109 | 21位 |
| 国際出願（商標） | | 6 | 30位 |

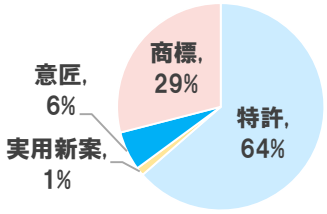
注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）




出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 【参考】四法別出願件数の比率（全国）




### 発明者数および創作者数

| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 5,314 | 16位 |
| 創作者数（意匠） | 226 | 27位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# Ⅰ．栃木県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は8件で、出願件数は全国で40位である。
- 登録種別では、「塩原温泉」「本場結城紬」等の観光地や工芸品に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度の登録産品はない。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 8 | 10 | 40位 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | 氏家うどん | 加工食品 |
| 2 | 塩原温泉 | 観光地 |
| 3 | 鬼怒川温泉 | 観光地 |
| 4 | 川治温泉 | 観光地 |
| 5 | 本場結城紬 | 工芸品 |
| 6 | 益子焼 | 工芸品 |
| 7 | 真岡木綿 | 工芸品 |
| 8 | 中山かぼちゃ | 農作物 |

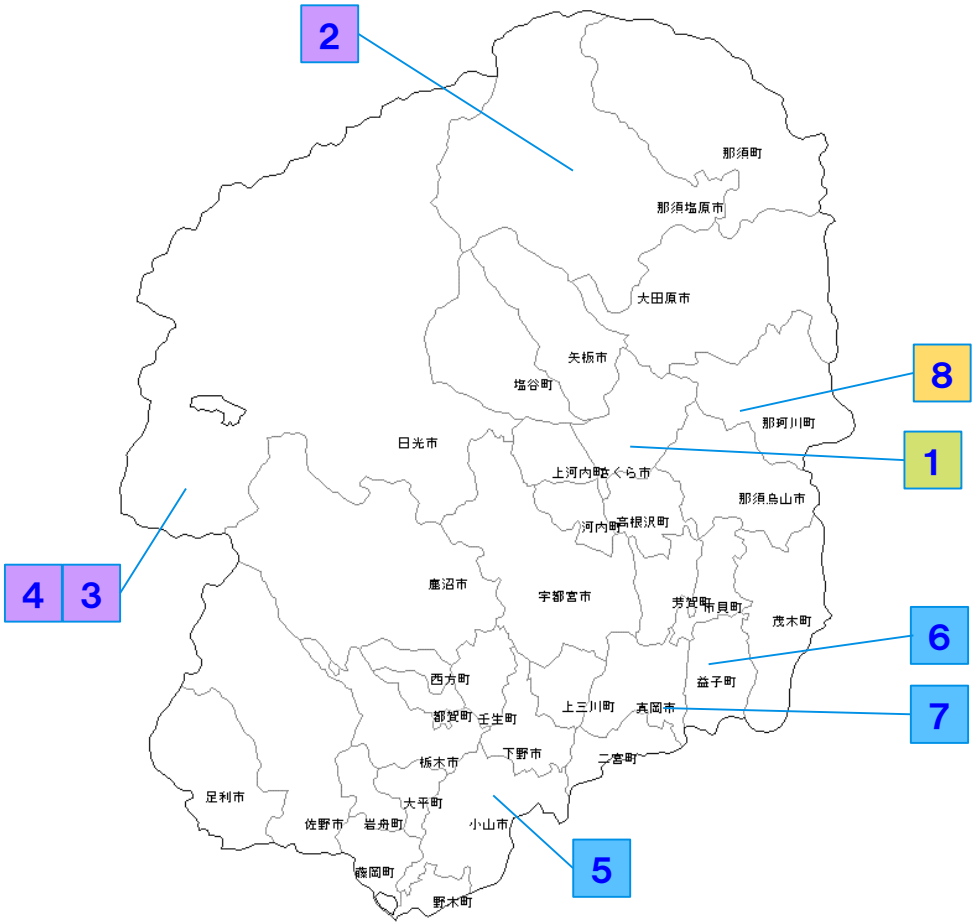
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| | 該当なし | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

### 地域団体商標取得団体の分布MAP




出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

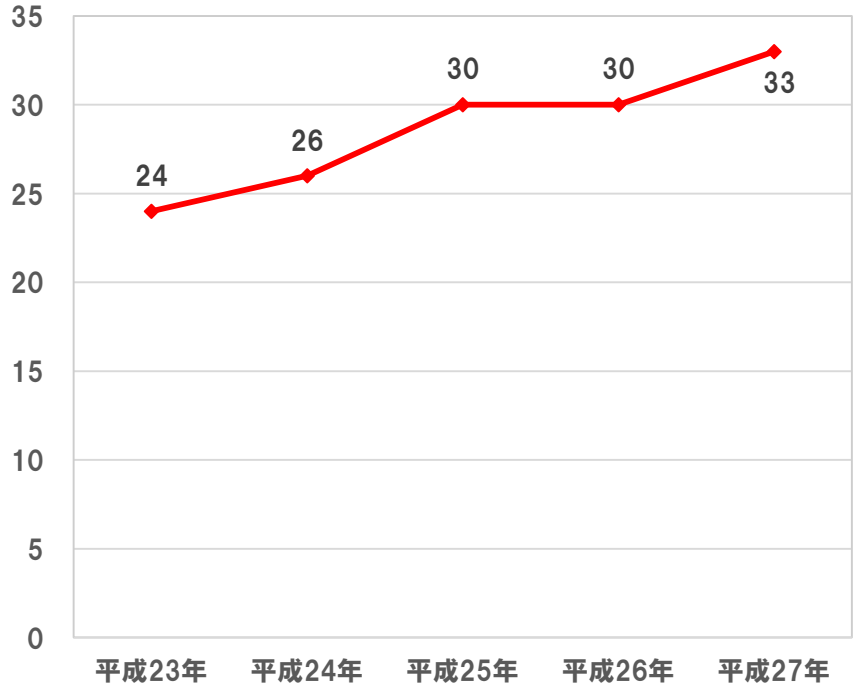
# Ⅰ．栃木県の知的財産の現状

## 3．支援人材　（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成23年から増加傾向にあり、平成27年末時点で33人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は10名であり、知的財産管理技能士は合計679名、全国21位である。

### 弁理士登録人数の推移

（単位：人）




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 4名 | 4名 | 2名 | 10名 |

注：平成28年度
出典：　特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 24名 | 246名 | 409名 | 679名 | 21位 |

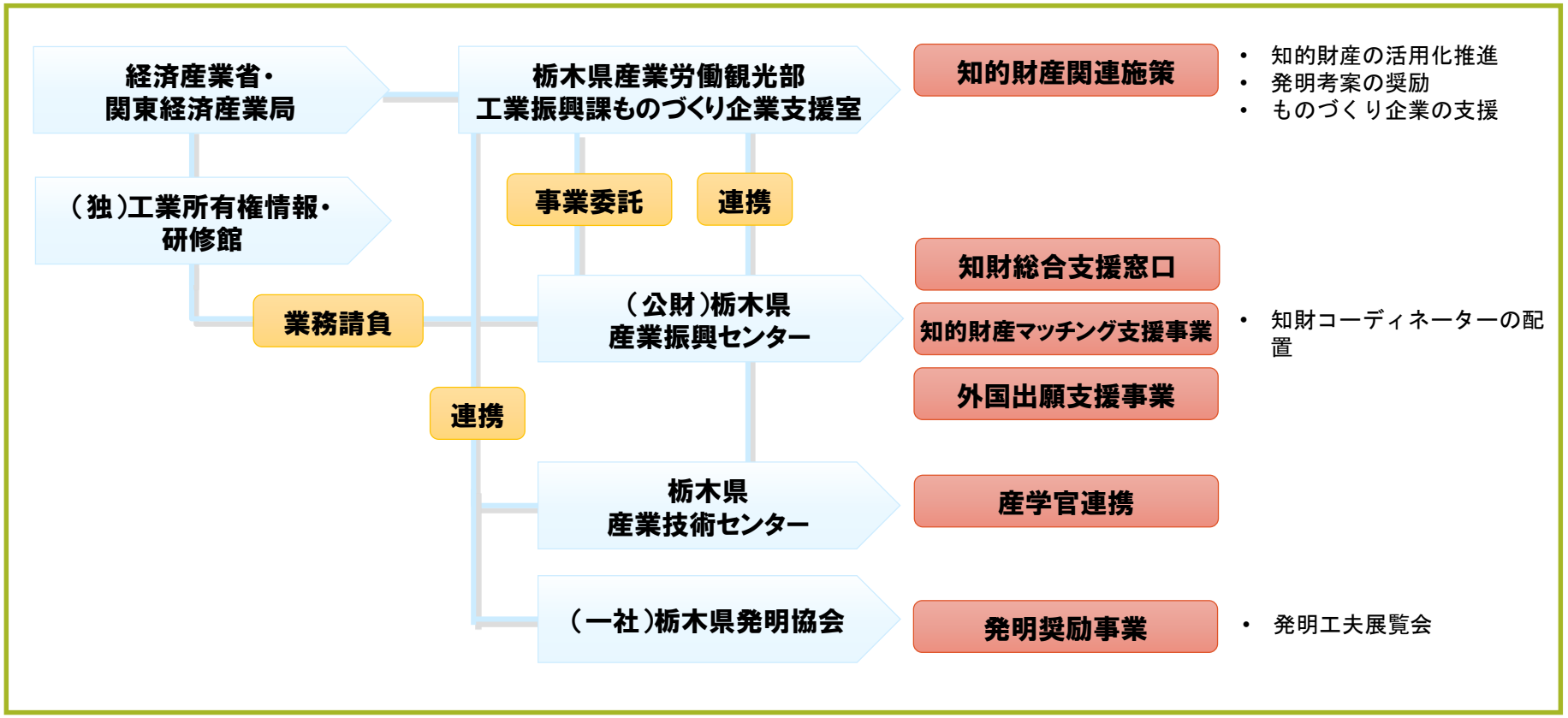
注：平成28年12月現在
出典：　知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．栃木県の知的財産の現状

## 4. 支援推進体制

- 栃木県の知的財産関連事業は、（公財）栃木県産業振興センターの知財総合支援窓口を中心として、県（工業振興課及び産業技術センター）、（一社）栃木県発明協会等が連携して、各種施策を展開している。

### 栃木県の知的財産事業の実施体制




出典：栃木県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．栃木県の知的財産の現状

## 5．支援事業

- **栃木県では、知財総合支援窓口に知財コーディネーターを県独自に配置して、特許の活用促進やマッチングを推進しており、農業分野についても知的財産に関する相談窓口を設ける等している。**

### 知的財産の事業

- 主な実施事業は以下のとおり。

1. **発明奨励事業（事業費：0.39百万円）**
   （一社）栃木県発明協会と協力して、栃木県発明展覧会及び児童生徒発明工夫展覧会を開催することで、発明考案を奨励している。

2. **特許等活用促進事業（事業費：7.37百万円）**
   知財総合支援窓口に知財コーディネーターを配置し、特許等の活用促進や、大学や企業等の知的財産のマッチングを行っている。

3. **農産物知的財産権センター事業（事業費：2.14百万円）**
   県農産物に関する知的財産の創造、保護、活用を推進するため、県内農業者向けの相談窓口の設置や普及促進や功績者の表彰等を行っている。

### これまでの主な支援事例

1. **園芸作物等のブランド化、地域活性化の取組**
   本県農業試験場において育成した新品種（例：水稲、大麦、いちご、なし、うど、あじさい、りんどう、かぼちゃ等）が県内の生産振興に寄与している。

2. **「知的財産ビジネスマッチング交流会」における開放特許のマッチング**
   平成27年度から大企業や大学等の開放特許の発表（シーズ紹介）及び個別面談を年2回開催している。平成28年度の第1回交流会は、足利市、足利小山信用金庫、足利商工会議所、足利市坂西商工会と共催で実施した。

### 市町村の取組で特筆すべき事例

- 宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市及び那須烏山市において、出願費用等の一部を助成している（特許の場合の補助率は30/100～2/3程度であり、限度額は20万円～50万円）。

出典：各自治体ホームページ

# Ⅰ．栃木県の知的財産の現状
## ～コラム　「いちご新品種スカイベリーのブランド力強化の取組」～

**「とちおとめ」は全国に広く流通させることで知名度を高める戦略で展開、「スカイベリー」は高級ブランドとして商標を含めて生産から販売までを管理。**

### 1 基本情報

- いちご新品種「栃木i27号」を品種登録に加え、「スカイベリー」として文字及び図形の商標登録を行った。
- 生産を栃木県内に限定し、本県オリジナルブランド品種として明確に位置づけた。種苗に関する権利は育成者権で押さえ、果実や果実を利用した加工品を販売する場合には登録商標を利用し、幅広くブランド化を図っている。
- 生産の振興を生産振興課、ブランドの強化を経済流通課、知的財産権管理を経営技術課 農産物知的財産センター、技術指導を農業革新支援センターが担務する。



＜スカイベリー＞

### 2 「とちおとめ」のブランドの考え方

- 栃木県育成品種「とちおとめ」は、栃木県内産地の生産基盤を十分に確立した時点で、県外への栽培許諾を行った。
- これは県外に許諾し、全国に広く生産流通させることで知名度を高めるという戦略であり、「とちおとめ」は全国生産量一位の品種となり、高いブランド力を持つに至った。

### 3 「スカイベリー」のブランド戦略の取組

- 「栃木i27号」は大玉で形状が良いことから、「とちおとめ」とは異なる市場開拓を狙い、本県独自のブランド「スカイベリー」として推進することを決断した。
- 「スカイベリー」を商標登録し、果実や、果実を使った加工品を販売する際のブランド名として利用することで、ブランドを継続的に管理活用できる戦略をとった。
- 果実の販売においては、一定規格以上のものを「スカイベリー」として販売することとし、贈答利用等の高級ブランドとして位置づけている。
- 品種名とは別に商標で管理することにより、果実以外も含めた幅広いブランド戦略が可能となる。
- 商標名については、広く県民に愛され、親しまれる名称とするため、一般市民から公募を行った。

### 4 現在抱えている課題

- 海外における本県農産物に関する知的財産の保護について検討を進めていく必要がある。

写真提供：栃木県

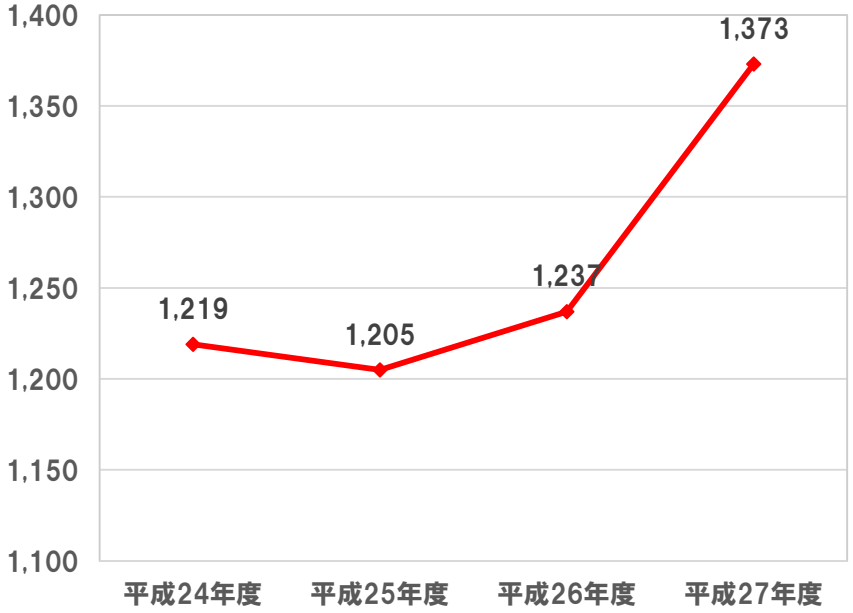
# Ⅰ．栃木県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（２）国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は平成25年度に減少したが、平成27年度は1,373件まで増加している。
- 外国出願補助金の採択は、平成27年度6件である、前年に大幅に減少し、回復している。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 19位 | 23位 | 25位 | 29位 |

出典：特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | 2 | 6 | 3 | 4 |
| 実用新案 | － | 0 | 0 | 0 |
| 意匠 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 商標 | 1 | 2 | 0 | 2 |
| 冒認対策 | － | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 3 | 8 | 3 | 6 |

出典：特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 51名 | 77名 | 71名 | 91名 |

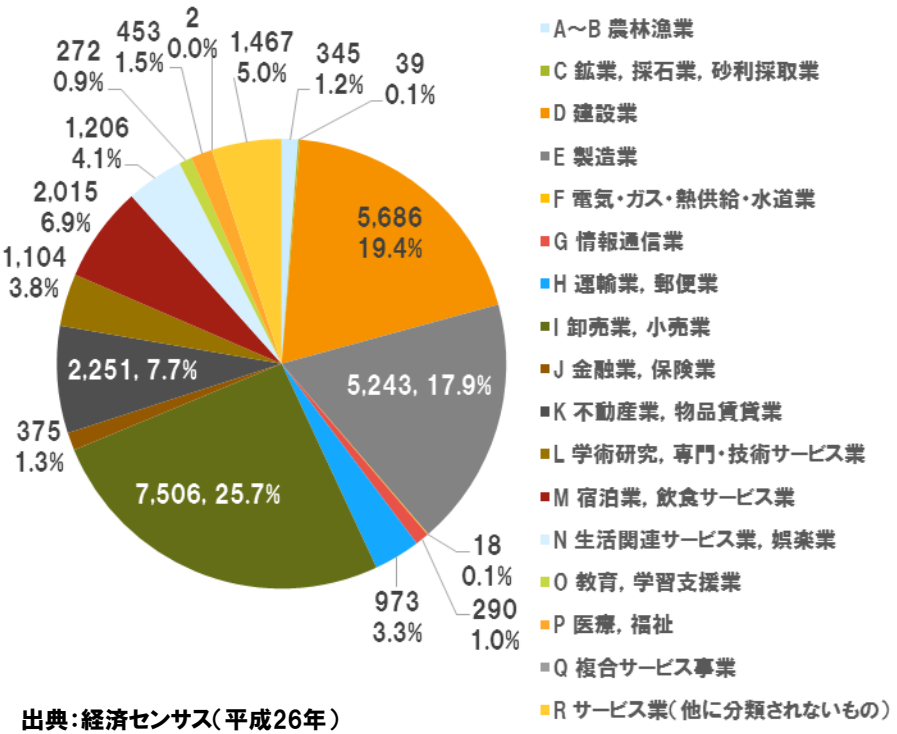
出典：特許庁普及支援課

# II. 栃木県の産業特性と知的財産活用事例

## 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が全体の25.7%と最も多く、次いで建設業19.4%、製造業17.9%となっている。
- 製造品出荷額は、輸送用機械器具製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、電気機械器具製造業が多い。全国順位では、それぞれ9位、2位、7位となっている。

### 業種別企業数




出典：経済センサス（平成26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 輸送用機械器具製造業 | 1,584,085 | 9 | 303 | 10 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 870,048 | 2 | 61 | 26 |
| 電気機械器具製造業 | 801,157 | 7 | 178 | 17 |
| 化学工業 | 591,398 | 16 | 77 | 23 |
| 食料品製造業 | 565,815 | 16 | 449 | 22 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 479,971 | 9 | 468 | 9 |
| 生産用機械器具製造業 | 424,743 | 14 | 372 | 18 |
| 金属製品製造業 | 416,454 | 12 | 552 | 16 |
| 非鉄金属製造業 | 359,312 | 11 | 88 | 10 |
| 業務用機械器具製造業 | 307,736 | 7 | 167 | 7 |
| 情報通信機械器具製造業 | 276,720 | 10 | 53 | 9 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 248,030 | 25 | 97 | 17 |
| 鉄鋼業 | 238,737 | 16 | 70 | 18 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 238,513 | 8 | 116 | 14 |
| はん用機械器具製造業 | 237,542 | 14 | 108 | 20 |
| 窯業・土石製品製造業 | 168,817 | 20 | 240 | 11 |
| ゴム製品製造業 | 148,783 | 7 | 74 | 12 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 95,937 | 7 | 139 | 18 |
| その他の製造業 | 67,413 | 18 | 151 | 19 |
| 繊維工業 | 55,316 | 23 | 262 | 23 |
| 印刷・同関連業 | 51,407 | 24 | 154 | 20 |
| 家具・装備品製造業 | 44,380 | 17 | 133 | 11 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 18,698 | 21 | 26 | 11 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 2,768 | 22 | 16 | 16 |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# Ⅱ.栃木県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　①　ソルテック工業株式会社

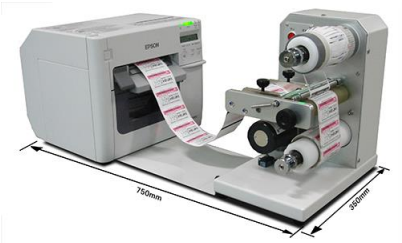
**顧客の使い勝手を考えたシンプルでコンパクトな設計により取引先を拡大。**

### 1　基本情報

- 所在地：栃木県那須塩原市下田野532-166
- 設　立：1973年（創業1972年）
- 資本金：10百万円
- 従業員：20名

### 2　事業概要および特徴

- 印刷されたラベルを自動でカットする機械の開発を行う高塩技研工業株式会社の販売会社として設立された（両社ともオーナーは同じ）。
- 営業上のメリットから高塩技研工業株式会社が保有してきた特許権をソルテック工業株式会社が引き継ぎ、権利の裏付けを得て取引先を拡大している。
- 使い易く、故障の少ないメンテナンス性の良いシンプルな構造の機械を創ることをモットーとしている。




＜シンプルな構造の開発機械例＞

### 3　知的財産権を活かした“シンプルな”製品開発

- 同社のモットーは“シンプルな”製品開発であり、競合他社が高コストの重厚な機械装置を開発する中、“シンプル”で結果的に安価となる製品開発がエンドユーザーに好評を得て、受注が拡大しつづけ主要取引先は今では800社にのぼる。
- 消耗部品や壊れ易い部品は顧客が簡単に交換出来る構造とし、同社の製造する全ての機械に施され活かされている。

### 4　他社模倣リスクのヘッジ

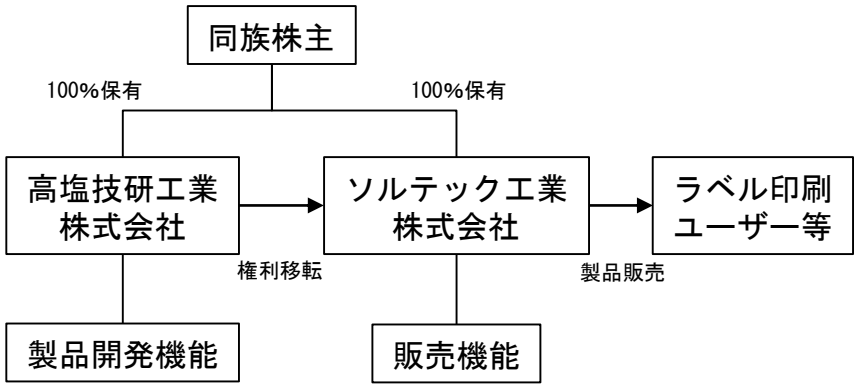
- 不正競争防止法に基づく法的措置をとった経験から、販売に多くのリソースを割けない中小企業にとって、取引先との適切な関係を維持する上でも開発ノウハウ・製品を知的財産により適切に保護することが必要と考えている。

# Ⅱ.栃木県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① ソルテック工業株式会社

### 5 特許権保有による営業効果

- 同社は、高塩技研工業の販売会社として設立され、開発と製造を行う高塩技研工業と役割分担してきた（両社ともオーナーは同じ）。
- 開発された技術の特許権は全て高塩技研工業が保有していたため、ソルテック工業が設立後直面した課題として、顧客に同社が販売している製品が特許権を取得したものであることを客観的に示すことができず苦労したことがあった。
- そうした課題を克服するため高塩技研工業で開発した知的財産を、販売会社である同社に移転し、同社が特許権を背景に営業することで、お客様の信頼度を向上させることができた。（下図参照）




＜同社と高塩技研の関連図＞

### 6 中小企業特有の資源制約を特許権で補完

- 同社は知的財産を管理する専門部署を設置しておらず、主要発明者であり創業者でもある同社社長と特許事務所が直接調整し、特許出願の請求内容について決定している。
- また、投入資源の制約がある中で受注を拡大し続けできた背景には、特許権の保有により資金調達が比較的容易になったり、認知度や受注力といった営業力を高めたりしてきたことが考えられる。
- また、支援機関のサポートを受けやすくなるなどの効果があると考えられる。

### 7 発明者DNAの承継

- 主要発明者は同社社長だが、今では多くの役職員が発明を手がけ特許権取得に関わっている。
- 職務発明規程として体系化した制度は整備されていないものの、組織貢献に寄与した発明等をおこなった役職員に対しては賞与等で高く評価される仕組みが人事制度の一部に盛り込まれている。

写真、資料提供： ソルテック工業株式会社

# Ⅱ.栃木県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　株式会社チャンピオン

**技術が真似されやすい製品だからこそ、製品化する技術について特許権を取得し、技術とブランドを保護。権利を行使し模倣品の流通を防止。**

### 1 基本情報

- 所在地：栃木県栃木市西方町金井289-5
- 設　立：1980年7月
- 資本金：10百万円
- 従業員：19名

### 2 事業概要および特徴

- 屋根下葺材であるルーフィングの製造卸売に特化した専業業者である。ルーフィングに専業特化することで、抜群のシール性・防水性・遮水性・耐候性・施工性を誇るプラスチック原料100%（高分子系）の高品質なルーフィングを、幅広く提供することを実現している。

### 3 業界内で当社だけが有する独自技術の開発

- 建物には必ず防水性能が求められ、屋根下葺材であるルーフィングには、高い防水性が求められる。
- ルーフィングは、その性能を維持し続けることで、建物の長寿命化を図ることを可能としている。
- 同社は、マーケットが望む高品質な製品を開発する製品開発力およびその製品を製造する技術力の高さを強みとしている。その製品開発力および技術力の高さを証明し、ブランド価値を高めるための手法の一つとして、特許権を取得し続けている。

# Ⅱ.栃木県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ② 株式会社チャンピオン

### 4 知的財産権の活用により開発技術を独占する

- 長年ルーフィングの製造卸売業に特化し、業界内でいち早くルーフィングにプラチック原料100%（高分子系）を用いた製品を開発した。
- 高品質な製品をマーケットに提供することで、品質への信用力向上に取り組んできた。
- 業界に先駆けてマーケットに投入した高分子系ルーフィング製品について特許権を取得し技術を保護するとともに、当該特許権が満了するタイミングで、より高品質な新商品に係る技術について特許権を取得した。
- 同社は常に最新技術に関する特許権を保持し続けることで、他社に対し製品品質の優位性を常に保つことを心がけている。

### 5 製品化する技術についてのみ権利を取得

- 自社開発技術で長期的に他社と差別化を図るためには、技術を保護する特許権の取得は有効な手段と考えている。
- 一方、コストや管理の面から開発した技術すべてについて特許権を取得することは非効率と考え、製品に使用する技術についてのみ特許権を取得している。

### 6 特許権侵害差止等請求事件の勝利

- 主力製品である高分子系ルーフィングの形状等が他社に模倣された経験を有する。
- 模倣品が市場に流通し、その品質で不具合等が起こると、同社製品の信用にまで影響を与えかねないと考え、特許権侵害による差止請求を行った。結果同社は勝訴し、製品の信用を維持することができた。




＜同社製品の説明＞

資料提供：株式会社チャンピオン

# Ⅱ.栃木県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　マイコール株式会社

**第三者に構造・成分等の調査をされやすい一般消費者向け製品を特許権により保護。海外でも積極的に知的財産権を取得。**

### 1　基本情報

- 所在地：栃木県栃木市皆川城内町388
- 設　立：1949年12月（創業：1904年9月）
- 資本金：90百万円
- 従業員：114名

### 2　事業概要および特徴

- 同社は、創業以来一貫して「保温と健康のために」をコンセプトに、カイロ・温熱製品の製造販売を行っている。
- カイロ・温熱製品は、使用する場所、用途によって様々な形状や細かな温度設定が必要となるため、その製品開発には卓越した技術と新しい発想から生まれる新技術の融合が必要となる。

### 3　他社の権利を活用し、カイロの製造を開始

- 1988年9月に業界で初めて衣類に貼るカイロ「はるオンパックス」を発売したが、この「はるオンパックス」は、自社技術に加え、その構造の一部に他社が保有する知的財産のライセンスを利用したものであった。
- このような背景から、同社内では知的財産に対する意識が高く独自技術について、必要であると判断されるものについては、必ず社内にて特許権の出願に向けた検討を行っている。

### 4　知的財産権の活用による技術開発力の強化

- 技術の模倣が容易なものについては特許出願をする一方、製品を分解しても模倣は難しく、特殊な製造方法・製造機械を使用しなければ製造できない技術については、ノウハウとして社内での利用にとどめている。
- 特許出願しないものについては、公証人役場にて確定日付印を押してもらい証明を残すようにしている。
- 職務開発規程を設け、知的財産権の取得等により業績等へ一定の貢献をした社員に対し、報奨金を支給している。

# Ⅱ.栃木県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　マイコール株式会社

### 5　海外で販路を築くための知的財産権の活用

- 国内のみならず海外でも、カイロ・温熱製品を販売しており、海外において自社製品の品質の高さを認知させ、自社ブランドを確立するために、知的財産権を取得することは有効的な手段となっている。
- 特許・意匠・商標それぞれについて海外へ出願を行い、複数国で権利を取得している。
- 海外では、同社製品に関する知的財産権の有無が信用力に大きく影響を与えており、円滑な販路開拓のためには知的財産権の取得は欠かすことができないと考えている。
- 自社製品の模倣品の流通、他社に先に知的財産権の取得をされることによるトラブルを防止するためにも、計画的な知的財産の活用が必要不可欠となっている。




＜「はるオンパックス」（左）と「足ぽかシート」＞

### 6　他社の追随を許さない「足ぽかシート」の開発

- 同社の主力製品の１つである「足ぽかシート」は、他社の特許出願状況を確認し、他社技術の分析を行った上で開発した。
- その結果、関連特許は同社が取得し競合はほぼいない状況を確保している。
- 貼るカイロ等では同社以外と取引している小売店でも、「足ぽかシート」については同社製品を取り扱っている。

### 7　行政等の実施する支援事業の有効活用

- 海外市場でカイロ・温熱製品を販売するにあたり、取引先企業から特許権の取得（出願）状況について問い合わせを受けるケースが数多くあり、海外においては、それだけ品質の信用と知的財産の権利が結びついているのだと考えている。
- 進出先国への特許権や商標権等の出願には多額の費用を要するため、中小企業では出願を敬遠してしまうケースもある。
- 同社では、外国出願にあたり中小企業等外国出願支援事業による外国出願補助金を利用した。

**写真提供：マイコール株式会社**

# Ⅲ．参考資料

# 栃木県における知的財産活動の概要　目次


1. 栃木県内の産業の現状
（1）人口および世帯数
（2）業種別企業数
（3）規模別事業所数
（4）業種別売上高
（5）製造品出荷額
（6）県内総生産
（7）付加価値額
（8）産業別特化係数
（9）地域経済循環
（10）中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状
（1）企業や大学研究機関等における研究開発費
（2）特許等の発明者数・創作者数
（3）特許情報提供事業者
（4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
（5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
（6）産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
（1）知的財産教育に力を入れている教育機関

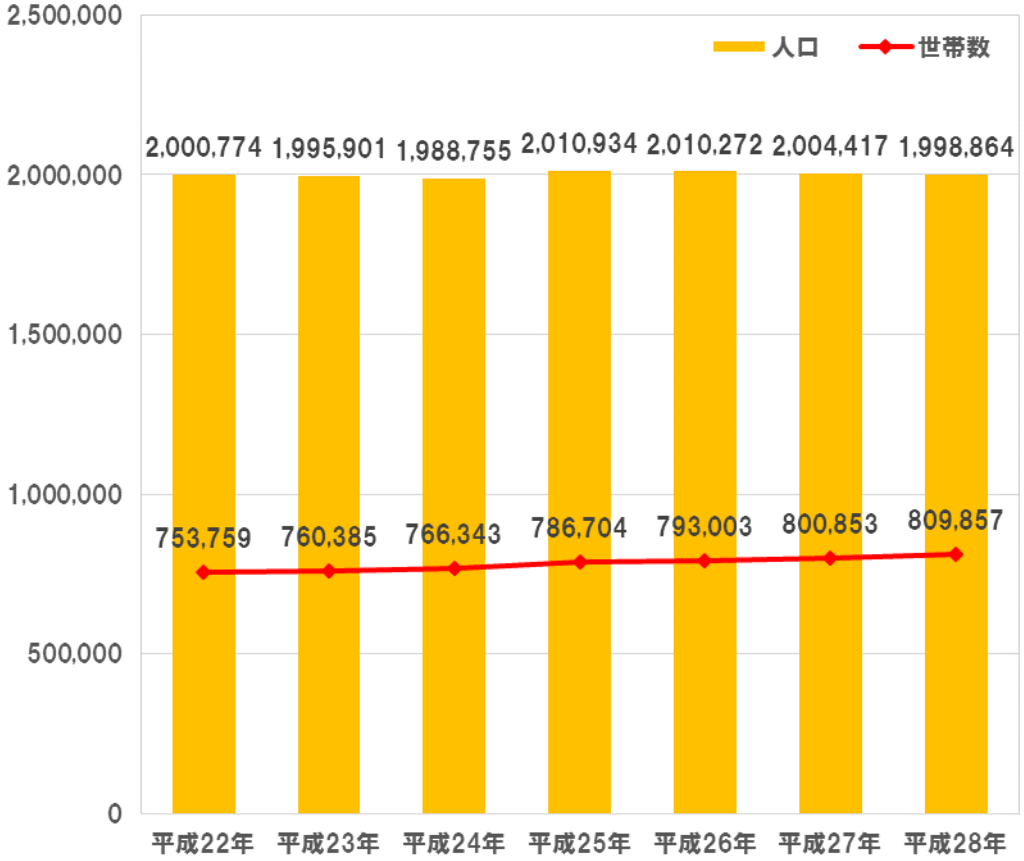
4. 支援機関

# 1. 栃木県の産業の現状
## （1）人口および世帯数

- 平成22年以後、人口は概ね横ばいであるが、世帯数は増加傾向にある。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




出典： 総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

（単位：人・世帯）

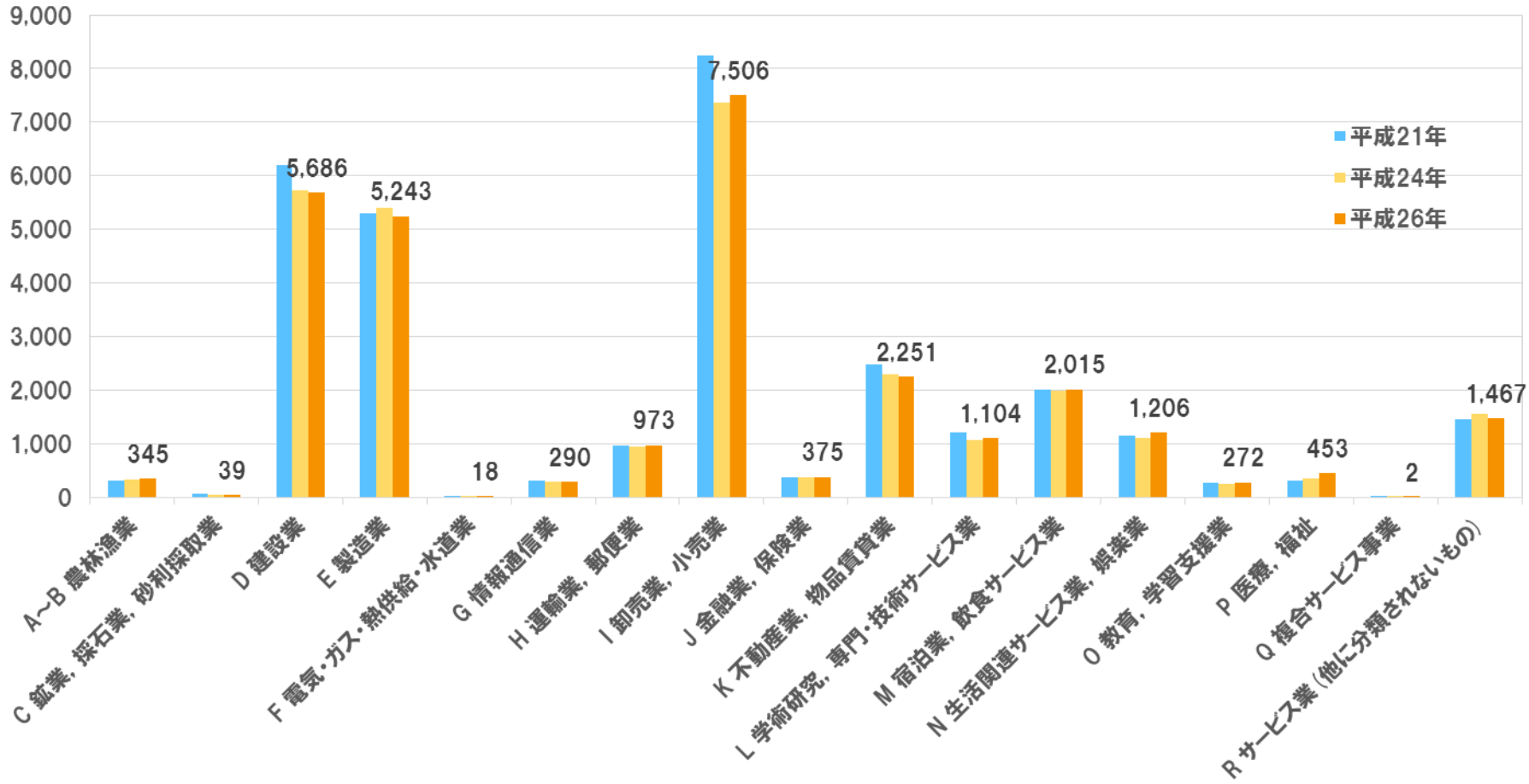
| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 996,502 | 1,004,272 | 2,000,774 | 753,759 |
| 平成23年 | 994,133 | 1,001,768 | 1,995,901 | 760,385 |
| 平成24年 | 990,800 | 997,955 | 1,988,755 | 766,343 |
| 平成25年 | 999,989 | 1,010,945 | 2,010,934 | 786,704 |
| 平成26年 | 1,000,267 | 1,010,005 | 2,010,272 | 793,003 |
| 平成27年 | 997,942 | 1,006,475 | 2,004,417 | 800,853 |
| 平成28年 | 995,916 | 1,002,948 | 1,998,864 | 809,857 |

# 1. 栃木県の産業の現状
## （2） 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業となっている。
- 平成21年から26年にかけて、卸売業・小売業、建設業は減少しているが、製造業はこれら2業種に比べてわずかな減少にとどまっている。

**業種別企業数の推移**

（単位：社）




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1. 栃木県の産業の現状
## （3）規模別事業所数

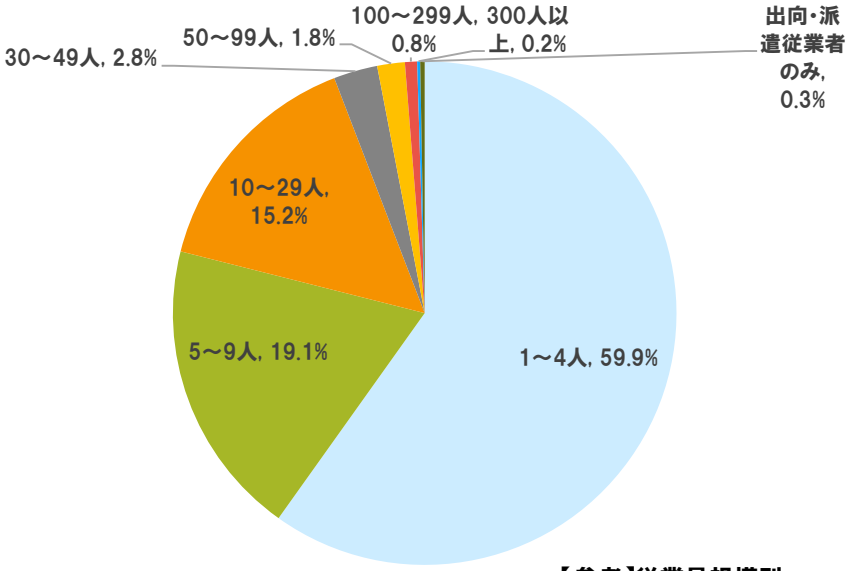
- 事業所数は、平成24年から26年にかけて315件減少している。
- 従業員規模別事業所数の割合では、概ね全国と同じであり、1～4人の事業所の割合がやや高い。

### 従業員規模別事業所数の推移

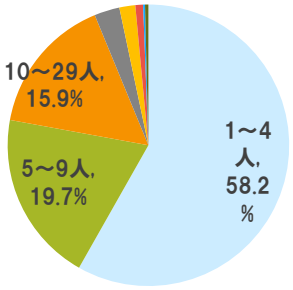
| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 89,194 | 865,025 | 88,879 | 871,483 |
| 1～4人 | 53,950 | 116,502 | 53,199 | 113,914 |
| 5～9人 | 16,890 | 110,807 | 16,966 | 111,213 |
| 10～29人 | 13,327 | 215,703 | 13,519 | 218,792 |
| 30～49人 | 2,353 | 88,556 | 2,504 | 94,132 |
| 50～99人 | 1,491 | 101,375 | 1,575 | 107,778 |
| 100～299人 | 726 | 112,231 | 692 | 108,319 |
| 300人以上 | 174 | 119,851 | 173 | 117,335 |
| 出向・派遣従業者のみ | 283 | － | 251 | － |

出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

### 従業員規模別事業所数の割合（平成26年）



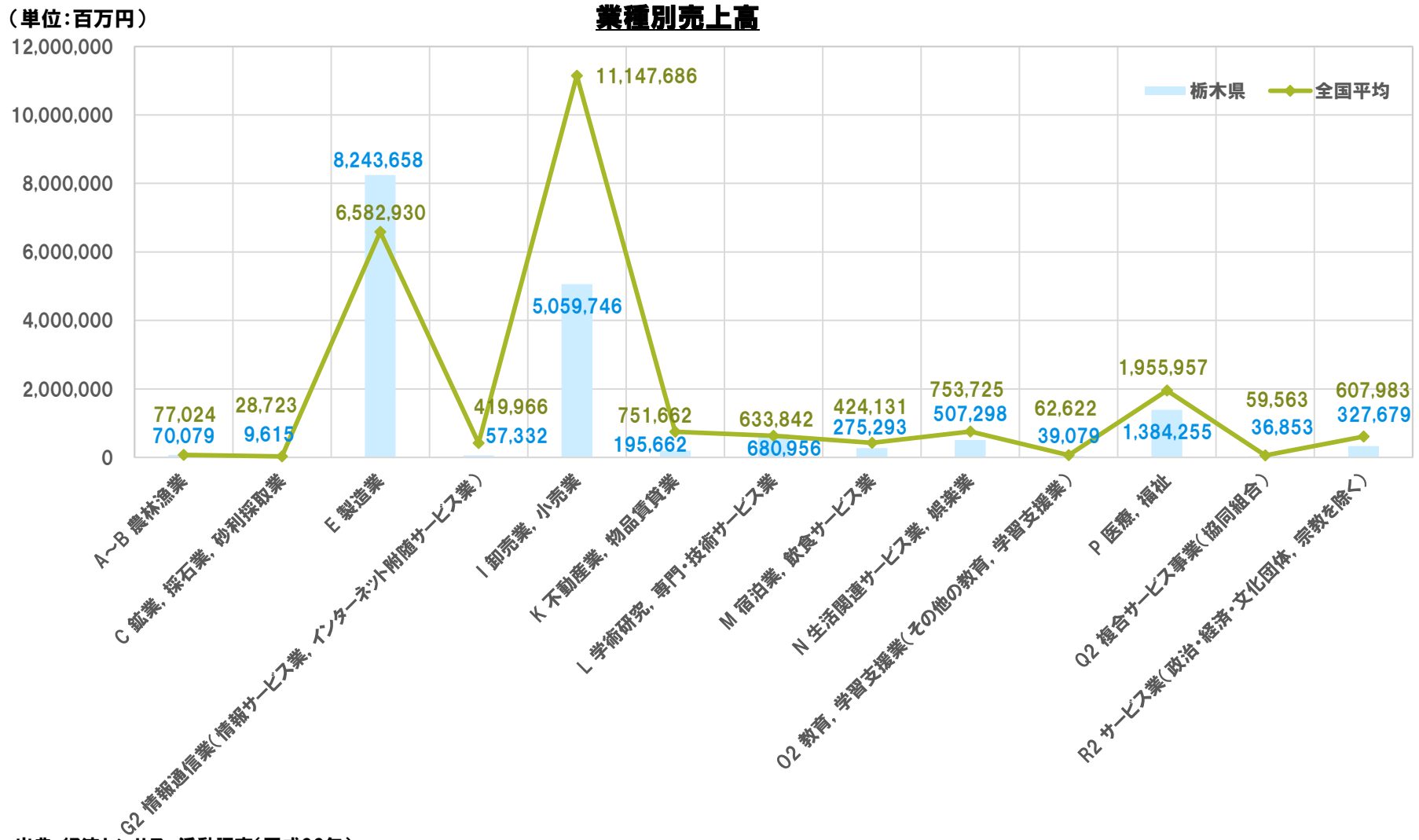

【参考】従業員規模別事業所数（全国）




出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 栃木県の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業となっている。
- 製造業と学術研究・専門・技術サービス業は全国平均を上回っているが、それ以外はすべて全国平均以下である。



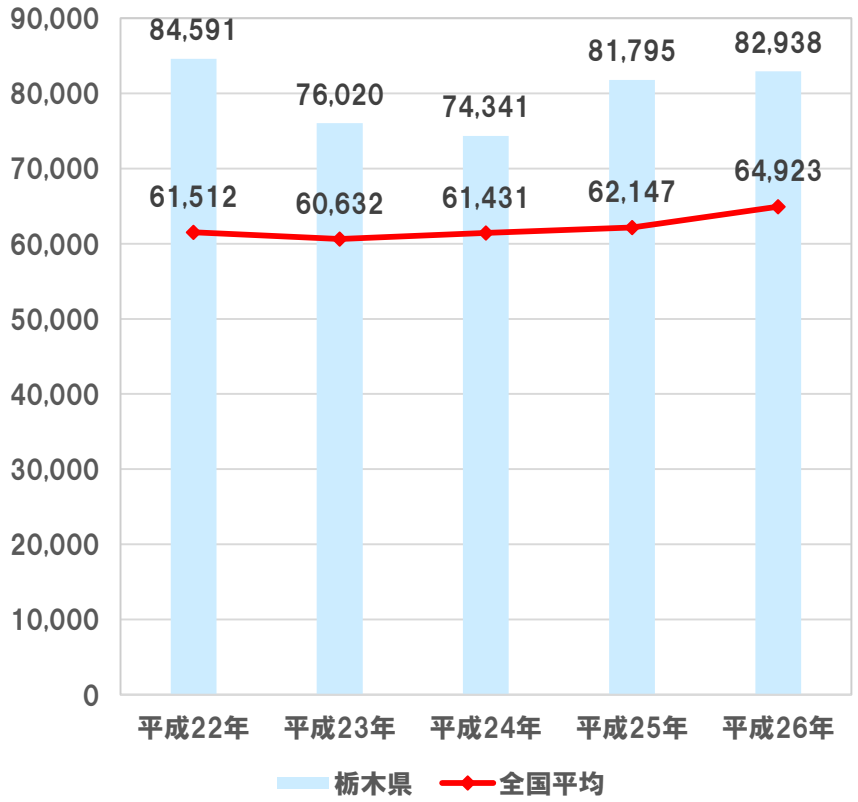

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 栃木県の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国平均を上回る額で平成24年から増加している。産業分類別では、輸送用機械器具製造業、飲料・たばこ・飼料製造業が多く、全国順位で9位と2位となっている。
- 産業分類別事業所数は、金属製品製造業、プラスチック製品製造業（別掲を除く）が多く、全国順位で16位と9位。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

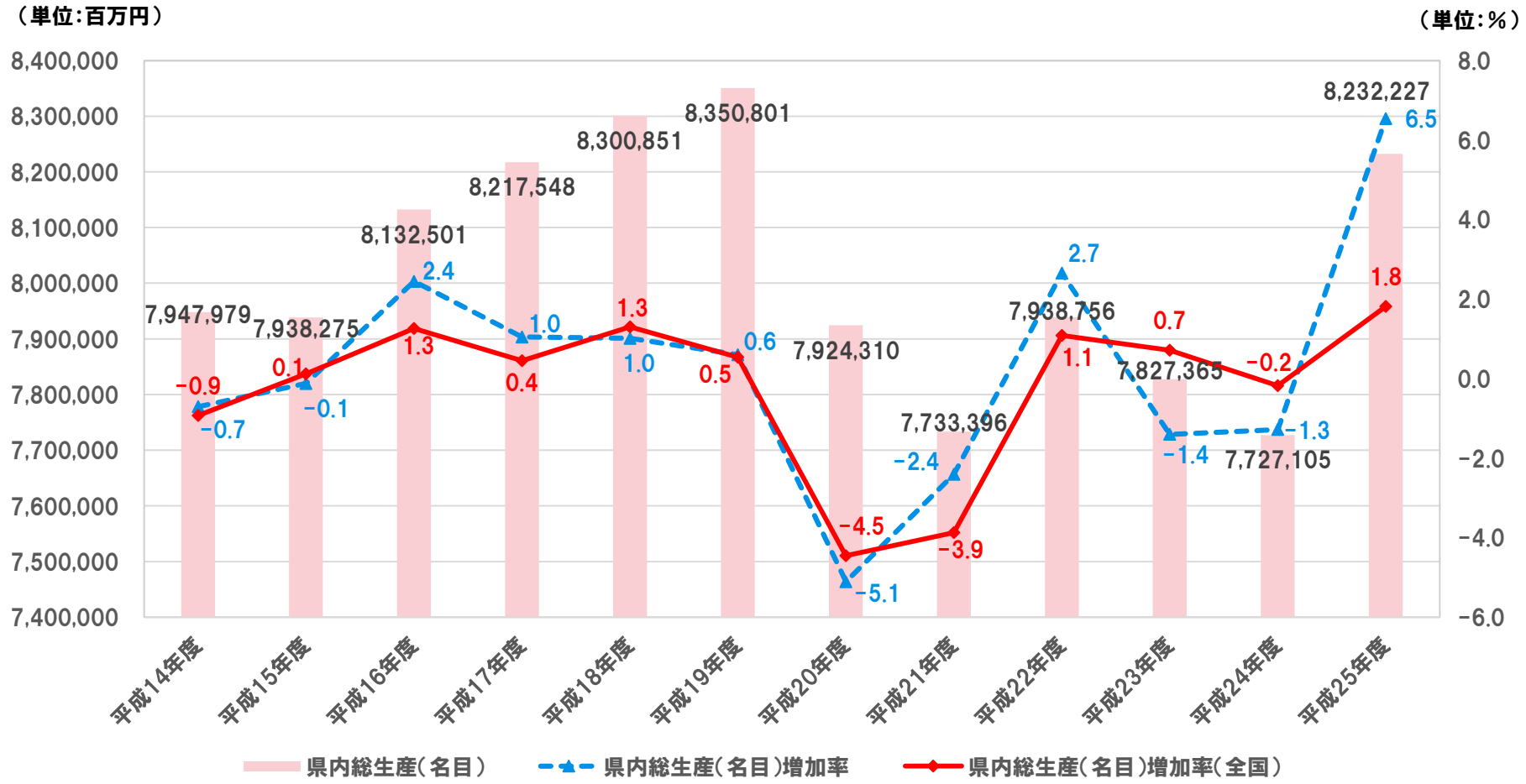
| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 輸送用機械器具製造業 | 1,584,085 | 9 | 303 | 10 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 870,048 | 2 | 61 | 26 |
| 電気機械器具製造業 | 801,157 | 7 | 178 | 17 |
| 化学工業 | 591,398 | 16 | 77 | 23 |
| 食料品製造業 | 565,815 | 16 | 449 | 22 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 479,971 | 9 | 468 | 9 |
| 生産用機械器具製造業 | 424,743 | 14 | 372 | 18 |
| 金属製品製造業 | 416,454 | 12 | 552 | 16 |
| 非鉄金属製造業 | 359,312 | 11 | 88 | 10 |
| 業務用機械器具製造業 | 307,736 | 7 | 167 | 7 |
| 情報通信機械器具製造業 | 276,720 | 10 | 53 | 9 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 248,030 | 25 | 97 | 17 |
| 鉄鋼業 | 238,737 | 16 | 70 | 18 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 238,513 | 8 | 116 | 14 |
| はん用機械器具製造業 | 237,542 | 14 | 108 | 20 |
| 窯業・土石製品製造業 | 168,817 | 20 | 240 | 11 |
| ゴム製品製造業 | 148,783 | 7 | 74 | 12 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 95,937 | 7 | 139 | 18 |
| その他の製造業 | 67,413 | 18 | 151 | 19 |
| 繊維工業 | 55,316 | 23 | 262 | 23 |
| 印刷・同関連業 | 51,407 | 24 | 154 | 20 |
| 家具・装備品製造業 | 44,380 | 17 | 133 | 11 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 18,698 | 21 | 26 | 11 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 2,768 | 22 | 16 | 16 |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1. 栃木県の産業の現状
## （6）県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で、8,232,227百万円で、全国順位16位である。増加率は全国とほぼ同様の傾向示している。

**県内総生産の推移**

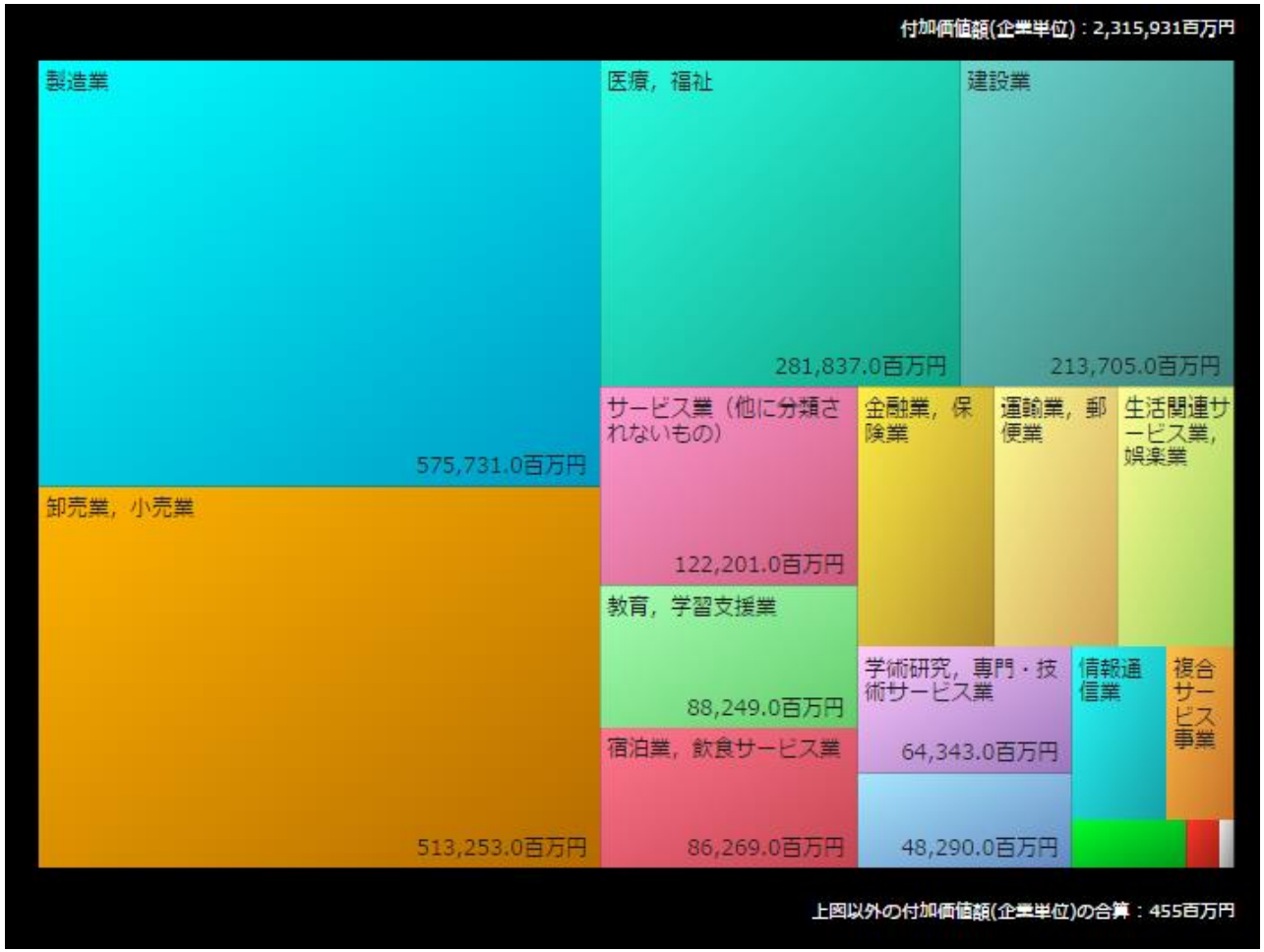



出典： 内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1. 栃木県の産業の現状
## （7）付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、製造業が575,731百万円と最も高く、次いで卸売業・小売業が513,253百万円、医療・福祉が281,837百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 栃木県の産業の現状
## （8） 産業別特化係数

- 付加価値額では、プラスチック製品の特化係数が最も高い。平成2年と平成24年を比較すると、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品の特化係数が大きく伸びている。
- 労働生産性では、飲料・たばこ・飼料製造業の特化係数が高い。

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 19,037,557 | 17,575 | 0.9192 | 1.3533 | 20,666,053 | 20,499 | 0.9054 | 1.2010 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 8,322,035 | 1,431 | 1.3060 | 2.6686 | 7,030,905 | 1,431 | 1.1090 | 1.8883 |
| 繊維工業 | 9,187,600 | 18,325 | 0.6274 | 0.9033 | 2,045,216 | 3,808 | 0.5124 | 0.9270 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 3,523,096 | 5,093 | 0.8658 | 0.9665 | 2,234,250 | 2,548 | 1.1946 | 1.0812 |
| 家具・装備品製造業 | 4,063,244 | 4,939 | 0.9163 | 0.9983 | 966,078 | 2,016 | 0.5727 | 0.6752 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 7,234,035 | 5,956 | 0.8880 | 0.9909 | 8,069,429 | 5,939 | 1.3802 | 1.0613 |
| 印刷・同関連業 | 2,286,711 | 3,500 | 0.2423 | 0.7129 | 2,137,539 | 3,143 | 0.3367 | 0.7484 |
| 化学工業 | 14,696,650 | 4,139 | 0.5148 | 1.1285 | 23,663,331 | 5,575 | 0.8908 | 1.3421 |
| 石油製品・石炭製品 | 380,126 | 193 | 0.2076 | 0.6651 | 515,853 | 290 | 0.2635 | 0.4126 |
| プラスチック製品 | 20,882,690 | 18,429 | 1.9809 | 1.1174 | 17,402,099 | 16,624 | 1.5497 | 0.9588 |
| ゴム製品製造業 | 2,791,862 | 3,446 | 0.8012 | 0.8496 | 2,871,688 | 3,282 | 1.0675 | 0.8139 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 353,724 | 1,201 | 0.3078 | 0.4478 | 132,906 | 256 | 0.4433 | 0.8494 |
| 窯業・土石製品 | 10,516,750 | 8,341 | 0.7830 | 1.0247 | 5,828,226 | 5,308 | 0.7594 | 0.8604 |
| 鉄鋼業 | 7,437,659 | 4,103 | 0.5966 | 0.9797 | 7,242,785 | 4,306 | 1.0383 | 1.1057 |
| 非鉄金属 | 8,179,808 | 7,434 | 1.5633 | 0.8061 | 7,492,809 | 7,298 | 1.5263 | 0.6982 |
| 金属製品 | 18,932,423 | 17,730 | 0.9154 | 1.0384 | 14,408,585 | 12,608 | 1.0582 | 1.1963 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 36,403,935 | 33,230 | 0.9085 | 0.9223 | 34,226,022 | 31,732 | 0.9905 | 0.8403 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 67,762,597 | 51,545 | 1.2646 | 1.1518 | 45,573,011 | 27,095 | 1.3973 | 1.3305 |
| 輸送用機械器具 | 51,897,310 | 32,267 | 1.5406 | 1.0719 | 31,812,163 | 29,084 | 0.7617 | 0.6107 |
| その他の製造業 | 5,322,608 | 8,744 | 0.7962 | 0.6872 | 3,298,109 | 2,987 | 0.8545 | 1.0625 |

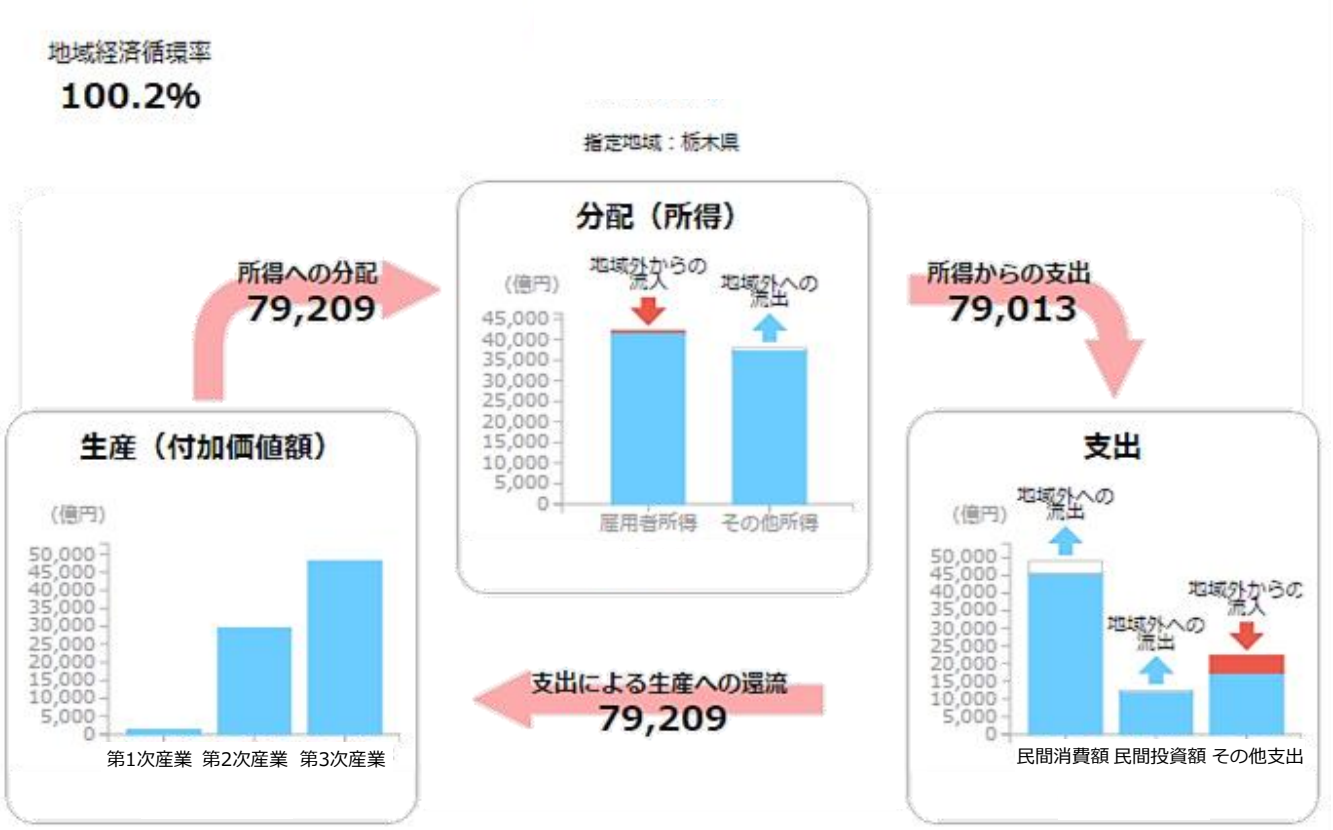
注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1. 栃木県の産業の現状
## （9） 地域経済循環

- 生産（付加価値額）は、第３次産業の割合が高いが、他県と比較して、第２次産業の割合が非常に高い。分配（所得）は、その他所得がわずかに地域外に流出しているため、全体としてはわずかに支出超過となっている。
- 支出は、民間消費額と民間投資額は地域外に流出しているが、その他支出は地域外から流入しており、全体としてはわずかではあるが、流入超過となっている。

**地域経済循環（平成22年）**

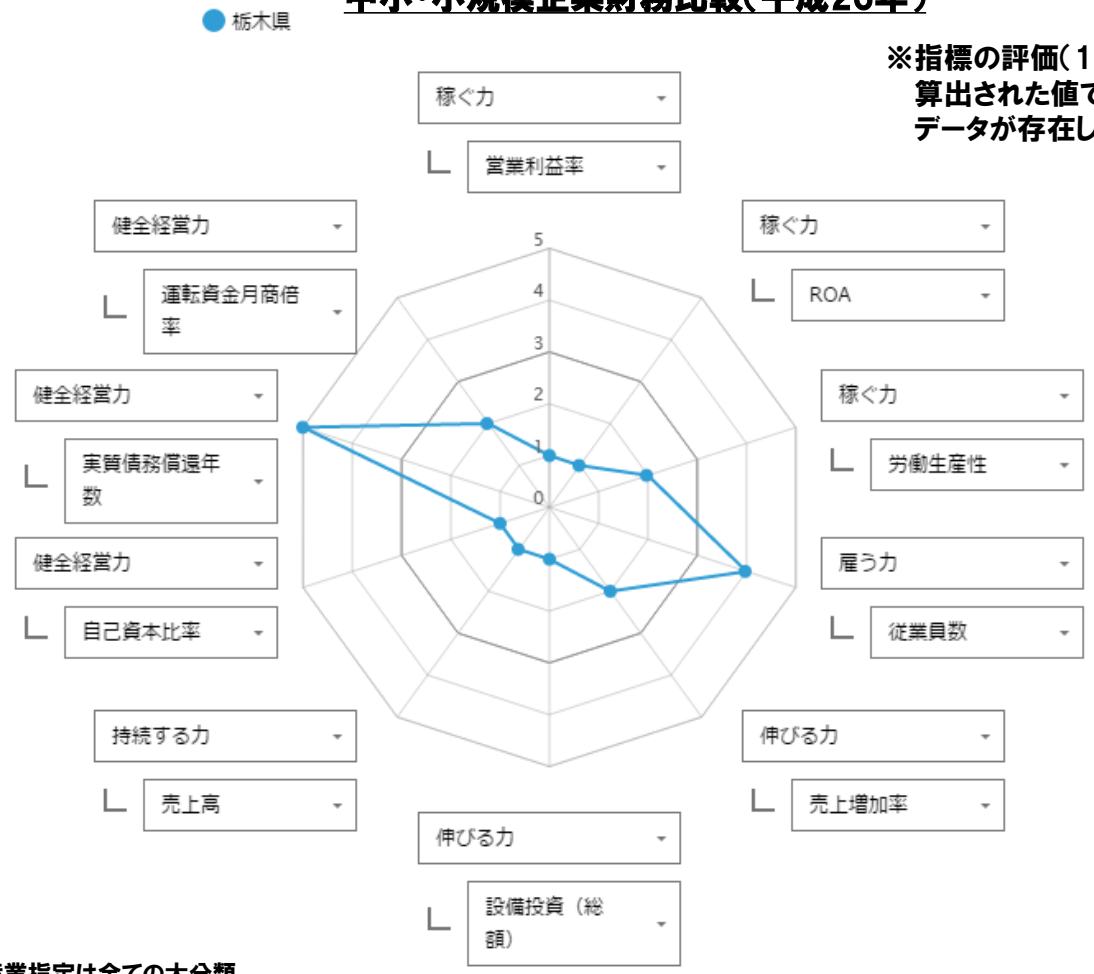



出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 栃木県の産業の現状
## （10） 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、運転資金月商倍率といった「健全経営力」の一部の指標、従業員数といった「雇う力」が高いものの、「稼ぐ力」や「伸びる力」、「持続する力」が低い。

**中小・小規模企業財務比較（平成26年）**




※指標の評価（1～5）は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が 0 のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

- 県内の大学研究機関等の研究開発費は、宇都宮大学と自治医科大学が多い。宇都宮大学は平成27年度に急減し、409百万円。自治医科大学は、平成27年度に急増し、402百万円となっている。

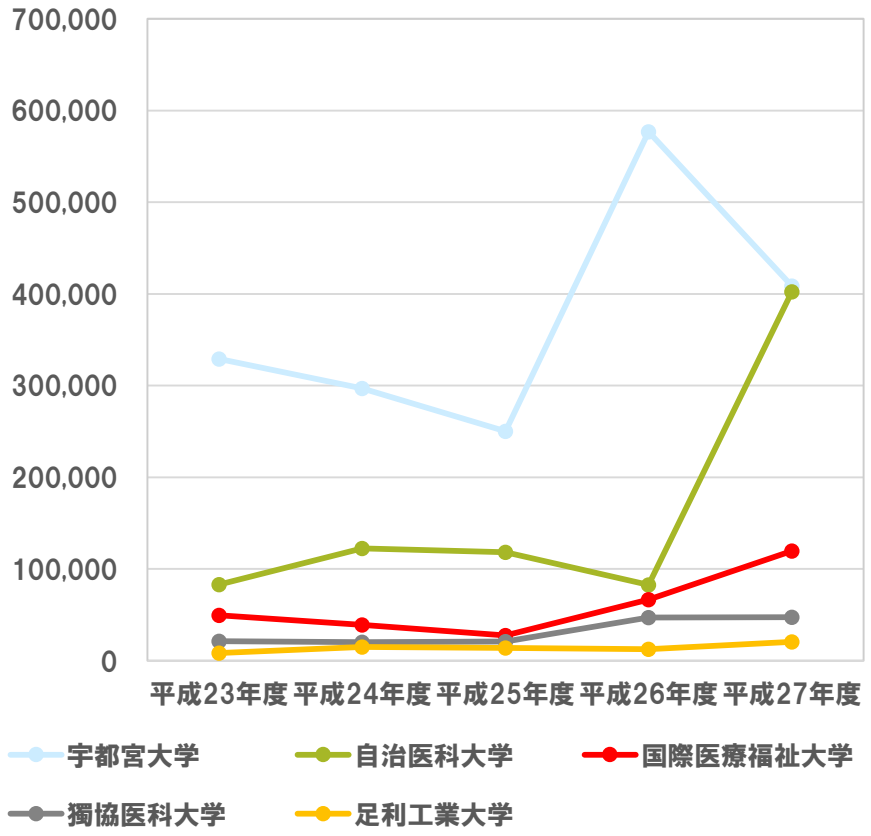
**大学研究機関等の研究開発費の推移**

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 宇都宮大学 | 平成23年度 | 117 | 100,612 | 60 | 228,439 | 177 | 329,051 |
| | 平成24年度 | 127 | 94,060 | 56 | 202,744 | 183 | 296,804 |
| | 平成25年度 | 103 | 76,269 | 48 | 173,933 | 151 | 250,202 |
| | 平成26年度 | 102 | 78,750 | 51 | 498,180 | 153 | 576,930 |
| | 平成27年度 | 101 | 90,390 | 59 | 318,351 | 160 | 408,741 |
| 足利工業大学 | 平成23年度 | 3 | 1,750 | 8 | 6,663 | 11 | 8,413 |
| | 平成24年度 | 1 | 600 | 13 | 14,274 | 14 | 14,874 |
| | 平成25年度 | 4 | 1,500 | 9 | 12,359 | 13 | 13,859 |
| | 平成26年度 | 4 | 2,670 | 6 | 9,923 | 10 | 12,593 |
| | 平成27年度 | 6 | 5,363 | 12 | 15,124 | 18 | 20,487 |
| 自治医科大学 | 平成23年度 | 23 | 41,326 | 20 | 41,698 | 43 | 83,024 |
| | 平成24年度 | 23 | 32,218 | 52 | 90,198 | 75 | 122,416 |
| | 平成25年度 | 35 | 48,995 | 70 | 69,186 | 105 | 118,181 |
| | 平成26年度 | 49 | 51,037 | 85 | 31,823 | 134 | 82,860 |
| | 平成27年度 | 26 | 140,316 | 131 | 262,109 | 157 | 402,425 |
| 獨協医科大学 | 平成23年度 | － | － | 27 | 21,366 | 27 | 21,366 |
| | 平成24年度 | 3 | 5,571 | 24 | 14,776 | 27 | 20,347 |
| | 平成25年度 | 6 | 8,413 | 15 | 12,610 | 21 | 21,023 |
| | 平成26年度 | 7 | 8,080 | 30 | 38,890 | 37 | 46,970 |
| | 平成27年度 | 3 | 2,710 | 48 | 44,792 | 51 | 47,502 |
| 作新学院大学 | 平成23年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | － | － | 3 | 1,540 | 3 | 1,540 |
| | 平成25年度 | 3 | 932 | － | － | 3 | 932 |
| | 平成26年度 | 3 | 716 | － | － | 3 | 716 |
| | 平成27年度 | 2 | 1,000 | － | － | 2 | 1,000 |
| 国際医療福祉大学 | 平成23年度 | 3 | 3,020 | 10 | 46,419 | 13 | 49,439 |
| | 平成24年度 | 7 | 6,888 | 10 | 32,090 | 17 | 38,978 |
| | 平成25年度 | 1 | 1,500 | 9 | 26,069 | 10 | 27,569 |
| | 平成26年度 | 2 | 4,700 | 10 | 62,111 | 12 | 66,811 |
| | 平成27年度 | 3 | 28,500 | 19 | 91,051 | 22 | 119,551 |
| 文星芸術大学 | 平成23年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成27年度 | 1 | 382 | 1 | 540 | 2 | 922 |
| 宇都宮文星短期大学 | 平成23年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成27年度 | 2 | 50 | － | － | 2 | 50 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

**大学研究機関等の研究開発費の推移（上位5大学）**

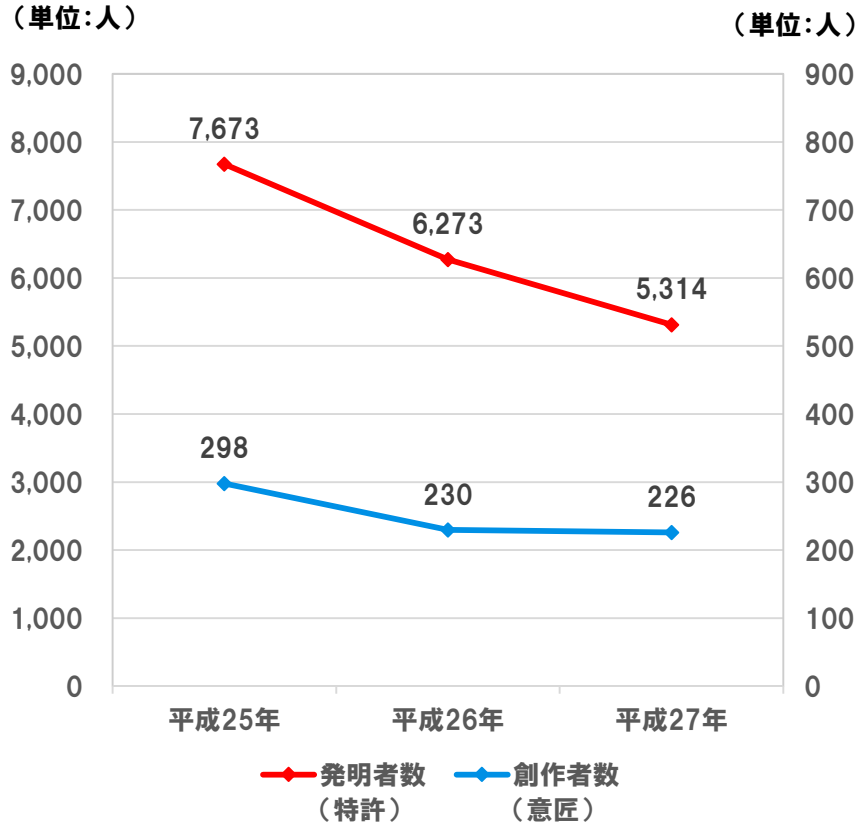



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （2）特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国16位、創作者数（意匠）が27位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**




注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位（27年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 7,673 | 6,273 | 5,314 | 16位 |
| 創作者数（意匠） | 298 | 230 | 226 | 27位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として各サービス内容別に登録している事業者はない。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は9団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体はない。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | 茨城県本場結城紬織物協同組合 | 本場結城紬 | 茨城県結城市大字結城3018番地の1 |
| 2 | 益子焼協同組合 | 益子焼 | 栃木県芳賀郡益子町大字益子4352番地2 |
| 3 | 塩原温泉旅館協同組合 | 塩原温泉 | 栃木県那須塩原市塩原675番地9 |
| 4 | 鬼怒川・川治温泉旅館協同組合 | 鬼怒川温泉、川治温泉 | 栃木県日光市鬼怒川温泉大原字三ツ石1404番地の1 |
| 5 | 氏家商工会 | 氏家うどん | 栃木県さくら市氏家4504番地1 |
| 6 | 真岡商工会議所 | 真岡木綿 | 栃木県真岡市荒町1203番地 |
| 7 | 栃木県本場結城紬織物協同組合 | 本場結城紬 | 栃木県小山市大字福良2358番地 |
| 8 | 那須南農業協同組合 | 中山かぼちゃ | 栃木県那須郡那珂川町白久10番地 |
| 9 | 本場結城紬卸商協同組合 | 本場結城紬 | 茨城県結城市大字結城607番地2 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| | 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|---|---|---|---|
| | 該当なし | | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した企業、および知的財産権活用事例集2016に掲載された企業はない。

**知財功労賞表彰企業（平成24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| 該当なし | | | |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

- 宇都宮大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で79位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 宇都宮大学 | 国立 | 大学 | 26 | 11 | 2,008 | 159 | 8 | 9 |
| 小山工業高等専門学校 | 国立 | 高専 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 自治医科大学 | 私立 | 大学 | 14 | 0 | 0 | 13 | 0 | 0 |
| 獨協医科大学 | 私立 | 大学 | 3 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 国際医療福祉大学 | 私立 | 大学 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

## （1） 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

**知的財産教育に力を入れている大学等**

| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 宇都宮大学 | 地域共生研究開発センター、工学部他 | 学外、学内を対象に、外部の知的財産専門家による知的財産に関する様々なセミナーを開催している。<br>教養科目の社会科学系科目として「知的財産権概論」という科目があるほか、工学部の専門科目としても知的財産権に関する科目が開設されている。 |
| 足利工業大学 | 工学部 | 4年次の専門科目として「知的財産関係法規」（2単位）がある。このほかに、1年次の人文・社会科学科目である「法学Ⅰ」情報システムデザイン学科の「MOT概論」「マルチメディアデザイン」等の科目で知的財産権を取り上げている。 |

出典：各大学ホームページ

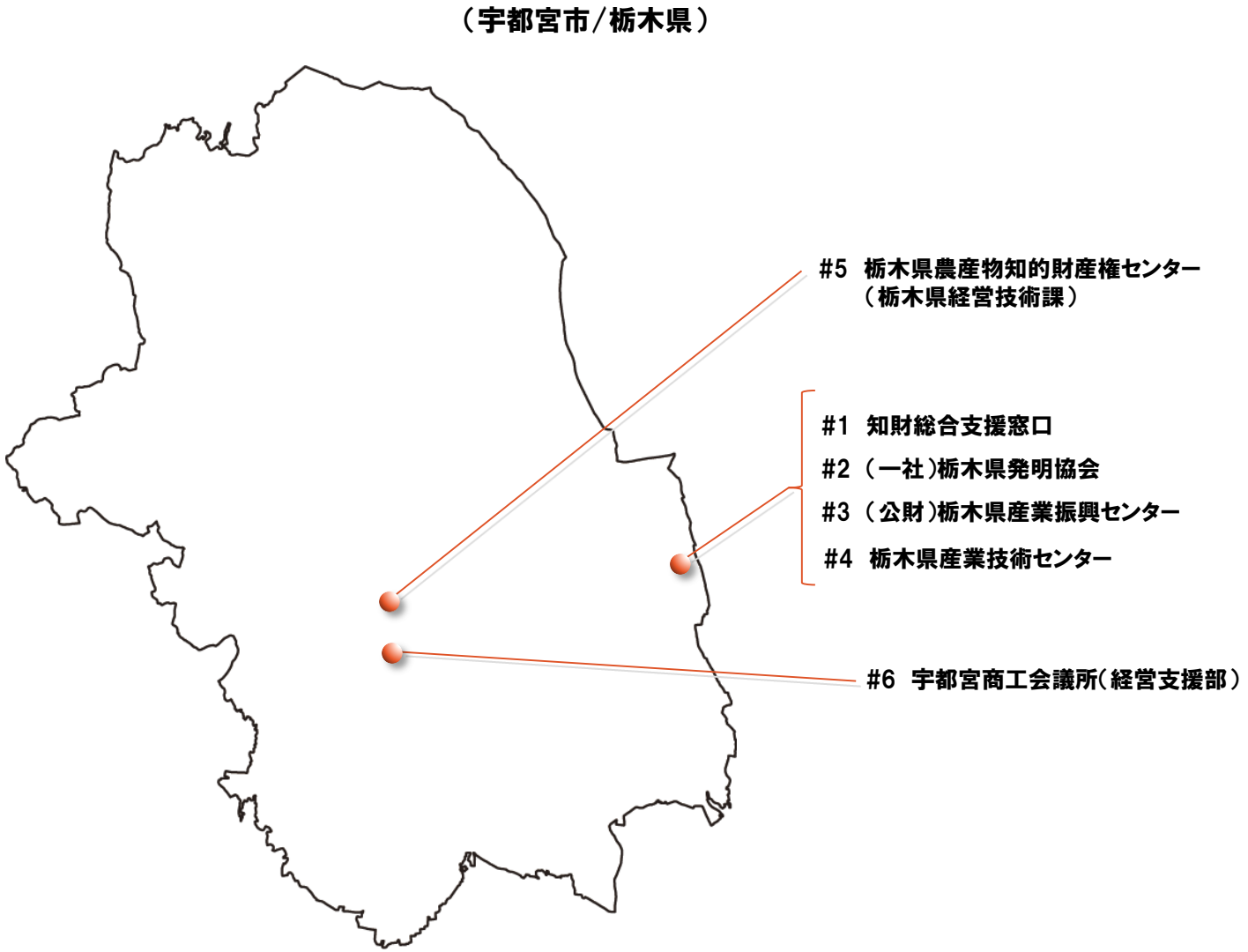
# 4. 支援機関

- 栃木県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口 | （公財）栃木県産業振興センター内<br>宇都宮市ゆいの杜1-5-40 | TEL028-670-2617<br>FAX028-667-9436 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | （一社）栃木県発明協会 | 宇都宮市ゆいの杜1-5-40 | TEL028-670-1820<br>FAX028-667-9436 | 国や県の委託事業をはじめ県内における発明奨励、特許等の産業財産権に関する制度の普及等の活動を行う。 |
| 3 | （公財）栃木県産業振興センター | 宇都宮市ゆいの杜1-5-40 | TEL028-670-2617<br>FAX028-667-9436 | 知財を含めた中小企業の経営革新に関する支援（外国出願支援事業（助成）、知的財産マッチング）を行う。 |
| 4 | 栃木県産業技術センター | 宇都宮市ゆいの杜1-5-20 | TEL028-670-3391<br>FAX028-667-9430 | 技術面での支援を中心として、技術相談、企業訪問、依頼試験や依頼加工、人材育成等を行う。 |
| 5 | 栃木県農産物知的財産権センター（栃木県経営技術課） | 宇都宮市塙田1-1-20 | TEL028-623-2313<br>FAX028-623-2315 | 農業者の知的財産取得の手続きや知的財産の活用、権利侵害の対応について、窓口相談や専門家紹介を行う。 |
| 6 | 宇都宮商工会議所（経営支援部） | 宇都宮市中央3-1-4 | TEL028-637-3131<br>FAX028-634-8694 | 専門家派遣や窓口相談により、企業のさまざまな経営課題の解決を支援する。また、毎月1回知財相談窓口を行う。 |

出典：各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)




出典:白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# 神奈川県における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 神奈川県における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.神奈川県の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）県による事業

（２）国との連携事業

## Ⅱ.神奈川県の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.県内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．神奈川県の知的財産の現状

## 1．知的財産戦略

- 神奈川県では、「かながわグランドデザイン第2期実施計画」（平成27年度－平成30年度）において、中小企業への特許等活用に関する指導・相談や県有知財の活用等が規定されている。取組の方向性については「神奈川県知的財産活用促進指針」（平成18年）に示されている。

### 「神奈川県知的財産活用促進指針（平成18年）」

| 取組の方向 | 取組方法 |
|---|---|
| 産学公連携の積極的な推進 | ①「公共試作開発ラボ機能」の構築 |
| | ②中小企業等への知的財産に関する支援の充実 |
| | ③県試験研究機関を核とした産学公共共同研究の推進 |
| | ④産学公連携のための環境整備<br>ア　効率的かつ効果的な産学公連携を推進するための環境整備<br>イ　共同事業推進体制の検討 |
| 知的財産に係る活動の支援 | ⑤人材の育成<br>ア　コーディネート人材やマネジメント人材の育成<br>イ　地域社会から要請が強い分野の人材の育成 |
| | ⑥技術や製品の競争力強化への支援<br>ア　社会的な課題に対応する技術の市場化促進に向けた支援<br>イ　地域名の活用や商標登録等への支援<br>ウ　新たな知識による技術などの国際標準化に向けた取組の推進 |

### 経済・産業政策の推進方針

**かながわグランドデザイン基本構想**
（－平成37年度）

**かながわグランドデザイン**
**第2期実施計画**
（平成27年度－平成30年度）

Ⅲ　産業・労働
中柱：神奈川の力を生かした産業集積の促進
小柱：
- 中小企業と大企業、大学などとの連携の強化
- 中小企業の経営基盤強化と経営安定化
- 創業の促進と経営革新への支援の強化
- 産業集積の促進と海外との経済交流の促進
- 科学技術基盤の整備・充実
- 新たな研究の推進と成果の展開
- 国家戦略特区等を活用した成長産業の創出・育成等

**かながわグランドデザイン**
**第2期実施計画**
（主要施策・計画推進編）

- 「Ⅲ産業・労働」における施策の「中柱」とされる「神奈川の力を生かした産業集積の促進」のうち、「中小企業と大企業、大学などとの連携の強化」「創業の促進と経営革新への支援の強化」「新たな研究の推進と成果の展開」において、産学公の連携、中小企業への特許等活用に関する指導・相談、県有知財の活用などが定義されている。

# Ⅰ．神奈川県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

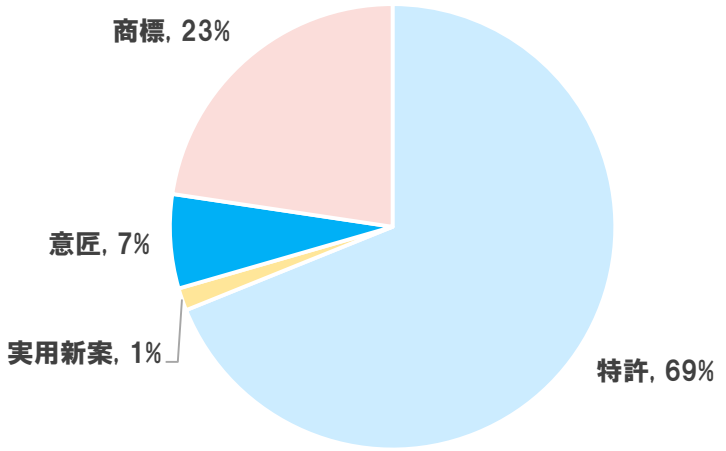
- 四法別の出願比率は、全国とほぼ同じ構成となっている。出願順位では、商標と実用新案が3位、特許と意匠が4位となっている。

### 特許等の出願及び登録の状況

| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 15,152 | 4位 |
| | 登録 | 10,185 | |
| 実用新案 | 出願 | 360 | 3位 |
| | 登録 | 352 | |
| 意匠 | 出願 | 1502 | 4位 |
| | 登録 | 1353 | |
| 商標 | 出願 | 2980 | 3位 |
| | 登録 | 3617 | |
| 国際出願（特許） | | 2013 | 4位 |
| 国際出願（商標） | | 97 | 5位 |

注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）



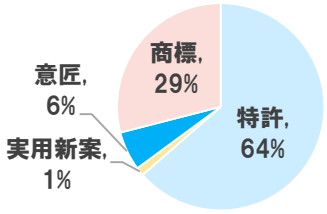

出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 発明者数および創作者数

| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 53,885 | 4位 |
| 創作者数（意匠） | 2,877 | 4位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 【参考】四法別出願件数の比率（全国）



# Ⅰ．神奈川県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は8件で、出願件数は全国で21位である。
- 登録種別では、「小田原蒲鉾／小田原かまぼこ」「小田原ひもの」「松輪サバ」等の水産物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度の登録産品はない。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 8 | 20 | 21位 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | 小田原蒲鉾／小田原かまぼこ | 水産物 |
| 2 | 小田原ひもの | 水産物 |
| 3 | 松輪サバ | 水産物 |
| 4 | 湯河原温泉 | 観光地 |
| 5 | 横濱中華街 | 観光地 |
| 6 | 鎌倉彫 | 工芸品 |
| 7 | 足柄茶 | 農作物 |

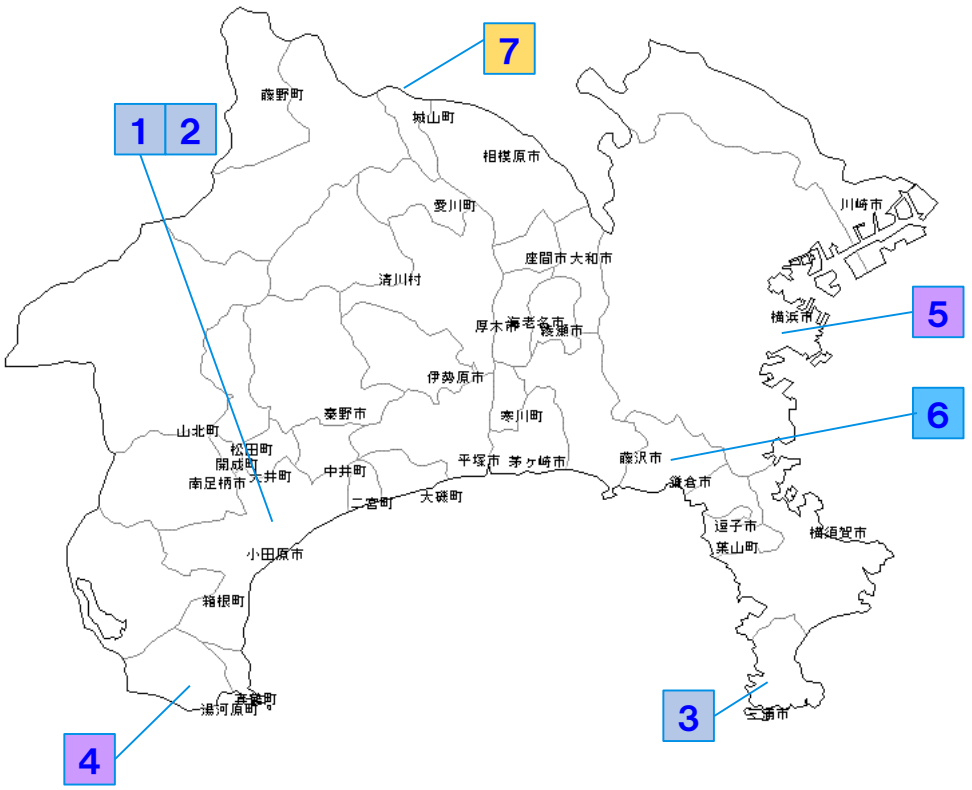
注：小田原蒲鉾は、小田原蒲鉾と小田原かまぼこでそれぞれ登録されている。
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| | 該当なし | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

### 地域団体商標取得団体の分布MAP




出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

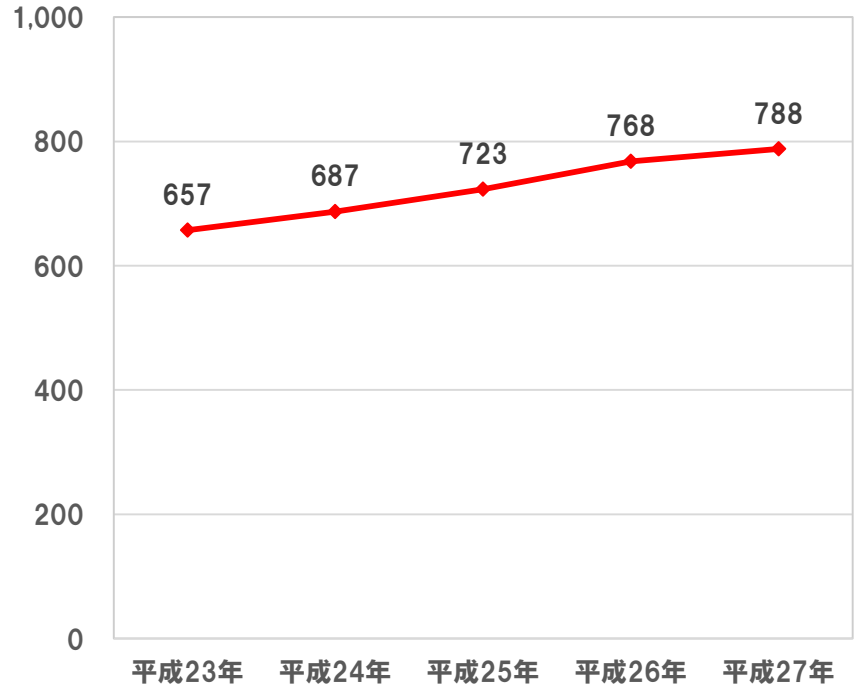
# Ⅰ．神奈川県の知的財産の現状

## 3．支援人材　（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成22年から増加傾向にあり、平成27年末時点で788人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は11名であり、知的財産管理技能士は合計10,429名、全国2位である。

### 弁理士登録人数の推移

（単位：人）




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 5 名 | 4 名 | 2 名 | 11名 |

注：平成28年度
出典：　特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 371名 | 4,101名 | 5,957名 | 10,429名 | 2位 |

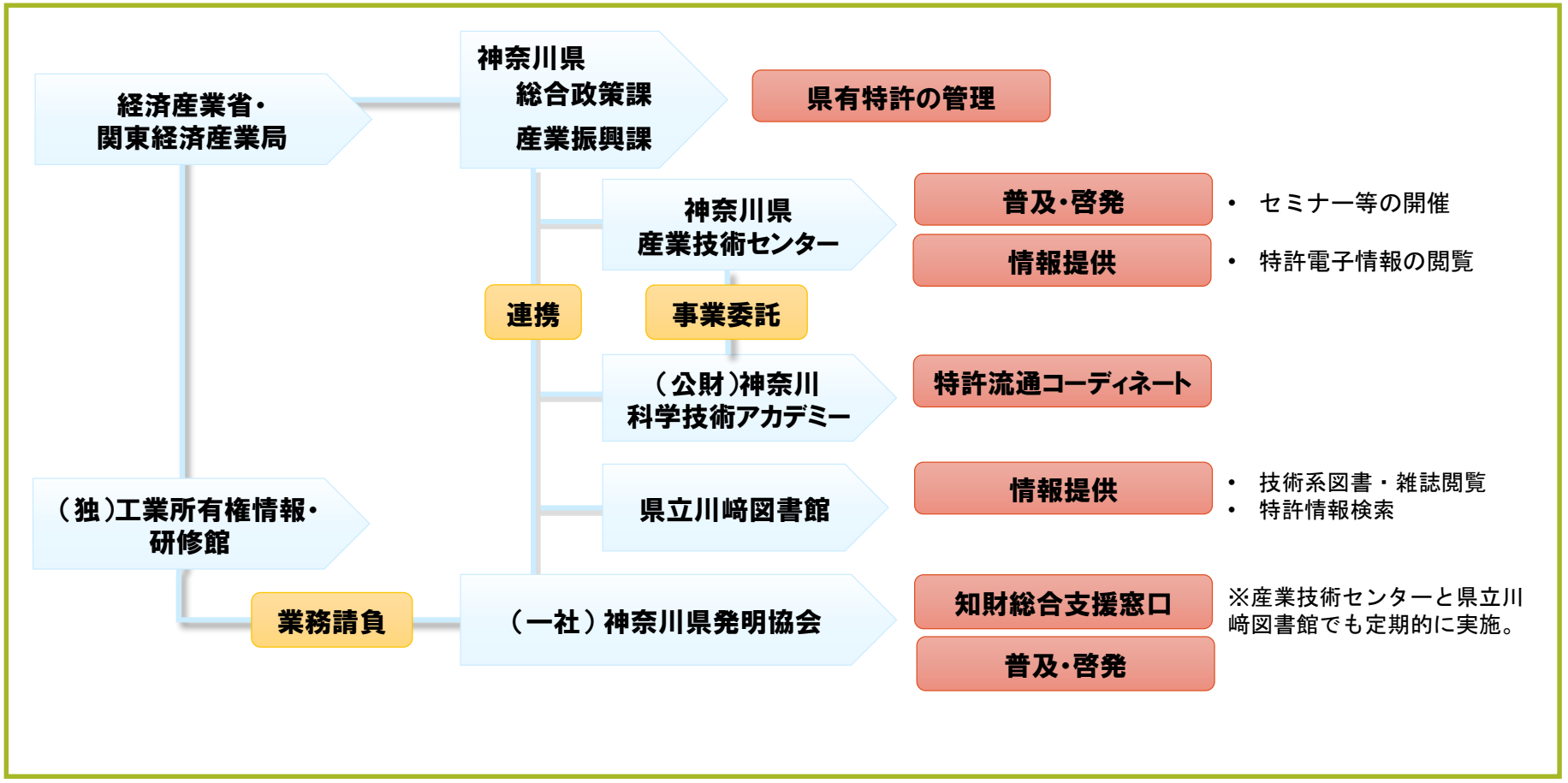
注：平成28年12月現在
出典：　知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．神奈川県の知的財産の現状

## 4．支援推進体制

- 神奈川県の知的財産関連事業は、県、産業技術センター、（公財）神奈川科学技術アカデミー及び（一社）神奈川県発明協会が連携して展開している（県では特に総合政策課が県有特許の管理を、産業振興課が同センターと連携）。

### 神奈川県の知的財産事業の実施体制




出典：神奈川県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．神奈川県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（1）県による事業

- **神奈川県では、知的財産専門家による特許流通コーディネートにより知的財産権の流通を促進するとともに、知的財産権に関する普及啓発のためのセミナーや指導・相談を行っている。**

**知的財産の事業**

・主な実施事業は以下のとおり。

1. **普及啓発活動**
   セミナー等を開催し、知的財産活用の有用性に関して普及･啓発を行う。
2. **指導・相談活動**
   知的財産の活用全般に関する指導・相談を行う。
3. **知的財産活用促進支援事業（特許流通コーディネート）**
   技術移転を促進するための知財専門家による以下のコーディネート支援を行う。
   ①ライセンスプランの検討：保有する特許技術の活用方法（自己実施、ライセンス、譲渡等）について、相談に応じ、助言する。
   ②技術移転（開放・導入）の相談：保有技術（シーズ）や技術課題（ニーズ）に関する相談に応じ、適合するシーズ・ニーズがあれば紹介する。また、相手方との契約に向けた条件調整やアドバイスを行う。
   ③各種契約へのアドバイス：ライセンス契約、機密保持契約、共同研究開発契約等、各種の契約に関するアドバイスや提案を行う。

**これまでの主な支援事例**

- **株式会社青電舎（触感デバイス）**
  株式会社青電舎は、特許流通コーディネーターの支援を受け、自社開発した「触感デバイスSIA」について、菱洋エレクトロ株式会社（半導体卸大手）との間で、国内独占販売権及び国内販売の付与を含めた出資契約を締結した。

**知的財産関連予算**

- 平成28年度の知的財産活用促進事業費は、4,839千円。神奈川科学技術アカデミーに委託している「知的財産活用促進事業」のほか、普及啓発活動としてのセミナー開催費用である。特許電子情報の閲覧は、別予算となっている。

**市町村の取組で特筆すべき事例**

- 横浜市：知的財産戦略策定や知的財産にかかる調査・分析等知的財産に関するコンサルティング費用の一部を助成（上限50万円）している。
- 川崎市：（公財）川崎市産業振興財団と連携し、大企業の開放特許を中小企業が活用するマッチング事業を実施している。

出典：各自治体ホームページ

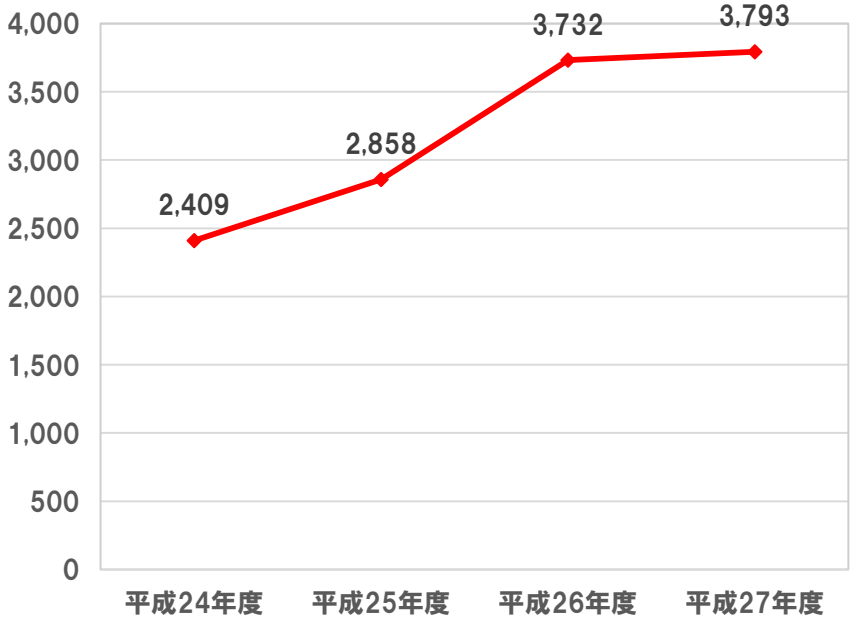
# Ⅰ．神奈川県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（２）国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は増加傾向にあり、平成27年度は3,793件である。
- 外国出願補助金の採択は、平成27年度は、11件であり、増加している。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 3位 | 3位 | 1位 | 2位 |

出典：特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | 0 | 5 | 4 | 4 |
| 実用新案 | － | 0 | 0 | 0 |
| 意匠 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 商標 | 0 | 0 | 3 | 7 |
| 冒認対策 | － | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 5 | 7 | 11 |

出典：特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 448名 | 424名 | 497名 | 461名 |

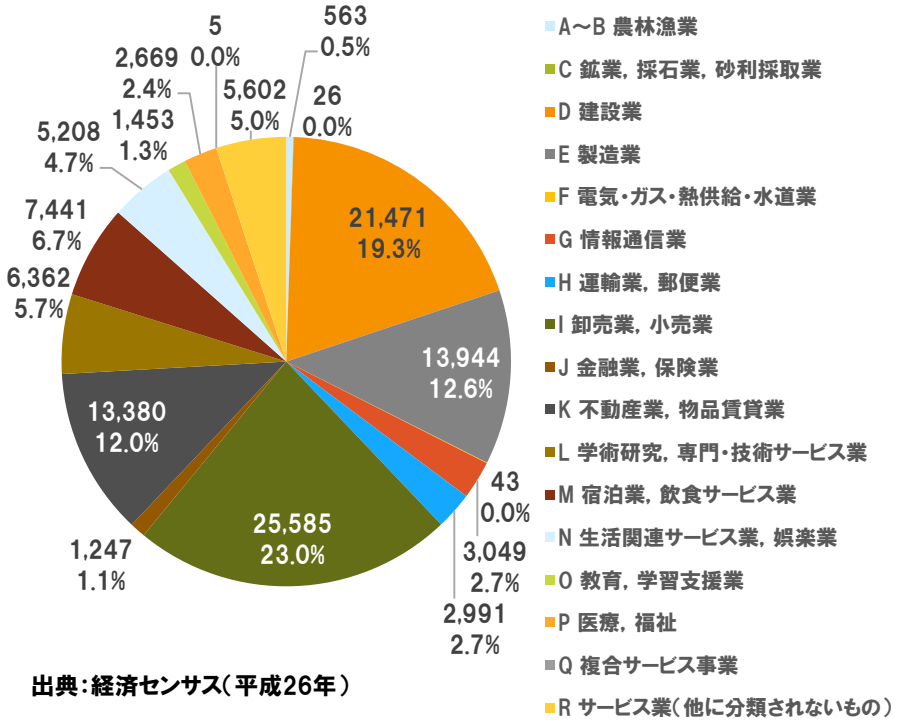
出典：特許庁普及支援課

# II. 神奈川県の産業特性と知的財産活用事例

## 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が全体の23.0%と最も多く、次いで建設業19.3%、製造業12.6%となっている。
- 製造品出荷額は、輸送用機械器具製造業、石油製品・石炭製品製造業が多い。全国順位では、それぞれ3位と2位となっている。

### 業種別企業数




出典：経済センサス（平成26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 輸送用機械器具製造業 | 3,685,585 | 3 | 600 | 3 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 3,052,481 | 2 | 52 | 1 |
| 化学工業 | 1,830,460 | 3 | 258 | 4 |
| 食料品製造業 | 1,403,996 | 5 | 680 | 8 |
| 生産用機械器具製造業 | 1,023,390 | 5 | 1,065 | 6 |
| 情報通信機械器具製造業 | 825,016 | 3 | 201 | 1 |
| はん用機械器具製造業 | 744,741 | 4 | 412 | 4 |
| 鉄鋼業 | 729,862 | 10 | 156 | 7 |
| 金属製品製造業 | 641,448 | 6 | 1,277 | 5 |
| 電気機械器具製造業 | 588,846 | 9 | 632 | 4 |
| 業務用機械器具製造業 | 557,032 | 3 | 307 | 4 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 533,992 | 7 | 533 | 6 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 433,237 | 9 | 56 | 31 |
| 非鉄金属製造業 | 347,010 | 12 | 114 | 8 |
| 窯業・土石製品製造業 | 310,596 | 6 | 239 | 12 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 280,291 | 21 | 335 | 2 |
| 印刷・同関連業 | 213,188 | 5 | 378 | 5 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 199,292 | 12 | 185 | 9 |
| ゴム製品製造業 | 96,901 | 14 | 76 | 11 |
| その他の製造業 | 96,395 | 14 | 242 | 8 |
| 家具・装備品製造業 | 67,209 | 10 | 124 | 15 |
| 繊維工業 | 38,571 | 30 | 147 | 29 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 16,084 | 41 | 62 | 39 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 5,428 | 15 | 9 | 22 |

注：従業者4人以上の事業所
出典：　経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# Ⅱ.神奈川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　①　小田原蒲鉾協同組合

**「小田原蒲鉾」「小田原かまぼこ」の地域団体商標権を活用して、小田原の伝統的産業である小田原蒲鉾のブランドの維持・向上に取り組む。**

### 1 基本情報

- 所在地：神奈川県小田原市本町3-4-17
- 設　立：昭和41年12月
  （前身「小田原蒲鉾水産加工業協同組合」の設立日）
- 組合数：12社

### 2 事業概要および特徴

- 小田原の伝統的産業である小田原蒲鉾ブランドの維持・向上を目的に、小田原市に本社を持つ蒲鉾製造業者12社で構成され、組合員の技術向上や、イベントの開催などに取り組んでいる。

### 3 模倣品対策のために地域団体商標を取得

- 「小田原蒲鉾」及び「小田原かまぼこ」のブランドにフリーライドする品質の劣る模倣品が市場に出回るようになり、先人たちの代から築き上げられてきたブランドを守るため、地域団体商標を取得した。現在では、新たに地理的表示保護制度における登録申請を検討している。

### 4 地域産業資源を活用して新商品開発

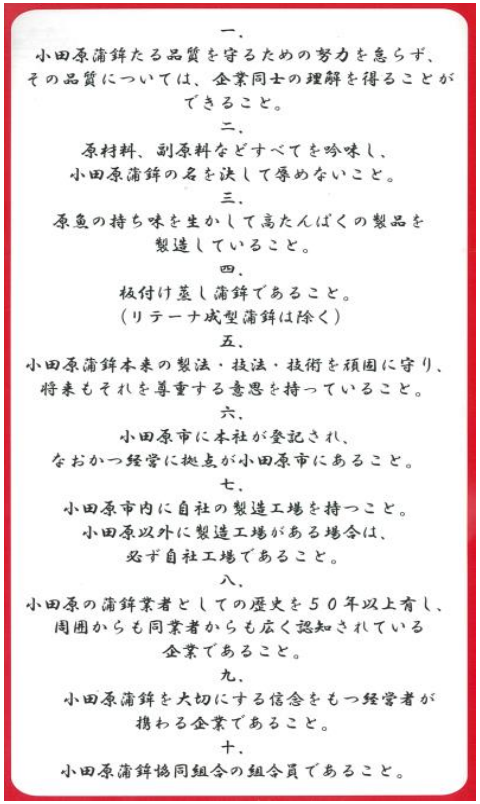
- 平成24年2月に、経済産業省の地域産業資源活用事業の助成金を受けて、「地元未利用魚と間伐材で新たな地域ブランド商品」を開発した。
- 新商品で需要を掘り起こすとともに、地産地消による地域産業の活性化を目指している。

# Ⅱ.神奈川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　①　小田原蒲鉾協同組合

### 5 「小田原蒲鉾十ヶ条」を制定してブランドを維持

- 「小田原蒲鉾十ヶ条」を制定し、小田原蒲鉾たる品質を守る重みと責任を意識して他地域との差別化をはかり、小田原蒲鉾の品質を維持・向上することでブランド価値の維持に取り組んでいる。



一、
小田原蒲鉾たる品質を守るための努力を怠らず、
その品質については、企業同士の理解を得ることが
できること。
二、
原材料、副原料などすべてを吟味し、
小田原蒲鉾の名を決して辱めないこと。
三、
原魚の持ち味を生かして高たんぱくの製品を
製造していること。
四、
板付け蒸し蒲鉾であること。
（リテーナ成型蒲鉾は除く）
五、
小田原蒲鉾本来の製法・技法・技術を頑固に守り、
将来もそれを尊重する意思を持っていること。
六、
小田原市に本社が登記され、
なおかつ経営に拠点が小田原市にあること。
七、
小田原市内に自社の製造工場を持つこと。
小田原以外に製造工場がある場合は、
必ず自社工場であること。
八、
小田原の蒲鉾業者としての歴史を５０年以上有し、
周囲からも同業者からも広く認知されている
企業であること。
九、
小田原蒲鉾を大切にする信念をもつ経営者が
携わる企業であること。
十、
小田原蒲鉾協同組合の組合員であること。

＜小田原蒲鉾十ヶ条＞

### 6 品質維持・向上のための技能研修の実施

- 月１回全体会議を開催し、組合員の社長全員で「ききかま」と称する試食会を開催している。
- また、組合員の技術向上のため、厚生労働省の技能検定「水産練り製品製造技能士」の取得を目標に毎月１回、講習会を開催している。

### 7 地域活性化に向けての活動

- 「小田原かまぼこ桜まつり」は今年で21回目の開催となる。その他、小田原市経済部、地元大学と連携して地域の課題に取り組むなど、　「かまぼこ通り」の賑わい復活を目標に取り組んでいる。



＜小田原蒲鉾（イメージ）＞

写真、資料提供　小田原蒲鉾協同組合

# Ⅱ.神奈川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　株式会社金子コンクリート

**業界共通の課題を特許技術により解決。ライセンス拡大にあわせて技術改良を進め、環境問題にも貢献。**

### 1 基本情報

- 所在地：神奈川県横浜市金沢区幸浦2-5-2
- 設　立：平成７年6月1日（創業：昭和30年3月1日）
- 資本金：10百万円
- 従業員：21名（役員除く）

### 2 事業概要および特徴

- 主な事業は、生コン製造、建材販売、埋戻し材事業である。このうち、埋戻し材事業で知的財産を有効活用している。
- 主な知的財産に、特許権5件、商標権2件、ノウハウ（ライセンス用マニュアル）がある。
- 代表的な知的財産にスラッジ水とモルタルを掛け合わせた埋め戻し材である「スラモル」（特許権と商標権、ノウハウ）がある。
- 知的財産は、自社利用とともにライセンスにより活用している。
- 「スラモル」は、一般的な埋戻し材と異なり流動性が高く、土で埋められないところや転圧できないところにも利用可能である。

### 3 きっかけは業界共通課題の克服

- 生コン業界では、1990年頃から出荷が減少傾向にある。
- 出荷量の減少とともに生コン製造の過程で必ず出るスラッジ水等の産業廃棄物の処理費用が重荷となり、その削減と新たな収益源の確保が課題となっていた。
- スラッジ水の再利用を模索する中で流動性が高く固まりやすい埋戻し材のニーズがあり、試行錯誤した結果、スラッジ水を利用した埋戻し材（商標名：スラモル）を開発した。
- 一般的な生コン工場では産業廃棄物処理費用が年間一千万円以上かかっているが、同社では何年にも渡って産業廃棄物ゼロを達成できている。

### 4 会社トップを中心に知的財産活動を推進

- 特許出願は弁理士事務所を利用している。また、取引先金融機関の勧めでシンクタンク（中小企業診断士）や法律事務所から事業についてアドバイスを得ている。
- 知的財産を専門とする部署は設置していないが、知的財産を担当する役員が取りまとめた外部ライセンス用のマニュアルをもとに、社内の技術者全員を対象にして知的財産教育を行っている。

# Ⅱ.神奈川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ② 株式会社金子コンクリート

### 5 知的財産ミックスによる営業活動

- 徐々に同業者から「スラモル」への関心が寄せられるようになり、ライセンスするようになった。ライセンスするにあたっては、製造過程の細かいノウハウもあわせて提供している。
- 首都圏内の営業エリアが重ならない生コン工場へのライセンスからはじめ、その後、大口需要に対応（共同納入）できるように近隣にもライセンスを広げていった。
- 「スラモル」として商標権を取得し、自治体や大手ゼネコンへの納入実績を積み上げることで知名度が向上し、他地域の生コン工場からもスラモル技術の問合せが増え、石川県、岡山県や富山県などの地域にもライセンス先を広げることができた。
- 当初の特許権は既に満了しているが、ライセンス拡大過程で個々の生コン工場で異なるニーズに対応すべく行った改良について、特許権を取得することができた。




＜共同住宅の基礎廻りでのスラモルの施行例＞

### 6 知的財産によって経営に好影響

- 生コンはJISにより製造から荷卸し地点に到着するまで1.5時間以内となっている為、1工場あたりの商圏は時間と距離にある程度限られているが、「スラモル」は固まりにくいため、製造から打設まで7時間程度かかっても問題はなく、従来取引のなかった地域への出荷が可能となった。「スラモル」は、埋め戻しを目的としたものであり売り上げ規模は生コンには及ばないが、産業廃棄物を原材料としているため新たな原材料費はかからず、利益率が高い。
- 「スラモル」関連の特許権、商標権及びノウハウのライセンスにより継続的な収入を確保している。

### 7 今後の展開

- 東日本大震災後、火力発電所の稼働が増え、発電所で出る産業廃棄物（フライアッシュ）の処理が問題となってきている。同社では、「スラモル」の技術を応用したフライアッシュ入り埋め戻し材を大手企業と共同開発し、共同で特許権を取得している。今後、事業化を推進していく。
- 高品質な「スラモル」をコストを抑えて製造することも現在の課題である。横浜市の助成金も活用しながら開発をすすめており、技術を確立するとともにライセンス先を拡大したいと考えている。

**写真提供： 株式会社金子コンクリート**

# Ⅱ.神奈川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　株式会社向洋技研

**溶接作業を一変させたテーブルスポット溶接機「MYSPOT」の製造販売で**
**ニッチトップ企業の地位を確立**

### 1 基本情報

- 所在地：神奈川県相模原市中央区田名4020-4
- 設　立：昭和51年5月
- 資本金：20百万円
- 従業員：30名

### 2 事業概要および特徴

- テーブルスポット溶接機及び関連商品の設計、製造を行っている。
- 独自の設計方式で作られたテーブルスポット溶接機「MYSPOT」の製造販売を行っている。
- 創業当時から特許取得に取り組み、現在の自社製品すべてに特許が活用されている。

### 3 知的財産活用でロングセラー商品を創出

- 知的財産権の取得件数は、特許権29件、実用新案権4件、商標権11件となっており、他社参入の抑止力として効果を発揮している。
- 特許を活用したテーブルスポット溶接機「MYSPOT」は、1987年の販売開始以来、現在まで国内、海外25か国含めて約2,500台の販売実績を上げているロングセラー商品となっている。
- 海外展開にあわせて米国、欧州、中国、韓国等で特許権及び商標権を取得している。

### 4 大学や研究機関との連携で共同研究・開発

- 神奈川県産業技術センターからは、約20年来、技術面やデザイン面にまで多岐にわたり開発に関する支援を受けている。また、拓殖大学や埼玉大学と共同研究・開発を実施している。

# Ⅱ.神奈川県の産業特性と知的財産活用事例
## 2.県内企業による知的財産活用事例 ③ 株式会社向洋技研

### 5 補助金等の支援制度を効果的に活用

- 2010年度から3年間にわたり関東経済産業局から戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）に対する補助金(1億円)を受け、今後成長が期待できる「スポット溶接における高速溶接技術」の開発に成功した。
- 海外への出願においては、中小企業等外国出願支援事業による助成を利用した。

### 6 知的財産専任担当者を配置し社内全体で知的財産活動を推進

- 創業時から発明を重視する経営方針の下、早くから特許出願を行っていた。現在では、技術部に知的財産の専任担当者を配置するなど効果的な特許の権利化体制を整備している。
- 2006年に公益財団法人神奈川産業振興センターの指導をもとに、1年間にわたり月1回の勉強会を開催し、特許明細書の作成、パテントマップの作成、課題解決、アイデア創出方法（TRIZ）に関する研修を実施した。この取り組みにより現在の同社における知的財産に関する組織基盤を確立した。
- 新入社員に対しても入社時の研修において特許制度について概要説明を行っている。

### 7 IoT、AIの進展に対応した商品開発

- 新製品開発にあたっては、第4次産業革命と言われるIoT、AIの技術革新を取り込み、溶接技術の深堀を進めている。
- 2016年には、神奈川県産業技術センターが実施する「中小企業IoT化推進事業」の事業者に選定され、IoTによりクラウドへ集約したビッグデータから、故障パターン、対処方法などを発見・活用し、装置の故障発生前に故障しそうな部品を交換するなど、効率的なメンテナンスを行なうことで、故障の発生を減少させることを目的とした開発に着手した。



＜テーブルスポット溶接機『ＭＹＳＰＯＴ』＞

写真提供 株式会社向洋技研

# Ⅱ.神奈川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　④　宝養生資材株式会社

**限られた社内リソースを大企業や大学の技術を活用して積極的に補完。大企業の開放特許を活用し新規事業の展開を目指す。**

### 1 基本情報

- 所在地：神奈川県川崎市宮前区菅生2-19-17
- 設　立：昭和60年11月(創業:昭和50年6月)
- 資本金：10百万円
- 従業員：20名

### 2 事業概要および特徴

- 建築養生用シート、各種粘着テープ、包装資材類の製造販売を行う。代表的商品である養生シート「マスキングシート」は自社開発したものであり、ロングセラー商品となっている。
- 事業コンセプトは、社名の通り養生であり、養生をテーマに、建築物の養生、人間の健康の養生に関する商品開発に力を注いでいる。



＜施工事例＞

### 3 特許の重要性を認識し、積極的に特許を出願

- 現在、市場に定着している「マスキングシート」など自社のアイデアで開発した商品があったが、以前は知的財産権に対する意識が希薄であり特許権を取得しなかった。
- その結果、類似品が出回り価格的にも競争優位性を保つことが出来なくなってしまった。
- その苦い経験から、特許の重要性を認識した。平成6年から、ほぼ毎年にわたり特許を出願し、現在では45件の特許権を保有しているほか、商標権も12件保有している。

### 4 知的財産コーディネータや補助金など公的支援の積極的活用

- 建築用資材卸といった本業があり、人材、資金などの制約がある中で、産官学の橋渡し役である知的財産コーディネータを積極的に活用し、新規事業化を実現した。
- 試作品開発やマーケティングに要する費用は、「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金ものづくり補助金」を活用した。

# Ⅱ.神奈川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ④ 宝養生資材株式会社

### 5 大学との共同研究・特許出願

- 大学との共同研究などに以前から力を入れており、近年では、東京農工大学と共同開発したホタテ貝殻焼成カルシウムをナノ化容液にした抗菌・抗ウィルス製品である「アプリテック」を開発した。
- 資金や人材などの経営資源の制約から事業化はできなかったが、この研究開発の成果が、次の大企業とライセンス契約を結んだ新製品開発につながることとなった。

### 6 新製品開発で第二の事業の柱づくりに挑戦

- 同社の事業領域は、建築物の養生の他、人間の健康の養生も含んだものである。
- 建築養生資材の市場が成熟していることから、第二の事業分野である人間の健康の養生に力を入れ、新製品として高機能石鹸「TAKARA-Protect Soap」を開発し、2017年から事業展開を進めている（詳細は後述）。

### 7 大企業の開放特許を活用し、ブランドを活かした製品開発

- 川崎市、（公財）川崎市産業振興財団が実施する大企業が保有する特許等を活用して中小企業の自社製品開発などを支援する「川崎市知的財産 交流事業」により、大企業とライセンス契約を締結した。
- 大企業が保有する「チタンアパタイト」と前述の「アプリテック」を組み合わせた高機能石鹸「TAKARA- Protect Soap」を開発した。
- テレビや新聞などで取り上げられたことから、金融機関などからも注目された。今後の社内活性化や社外からの同社への評価が高まることを期待している。
- 今後、「国際環境技術展」などの展示会への出展や、海外からの観光客もターゲットの一部とするなど海外への展開も意図しているため、中国及び韓国において商標登録出願を行っている。




＜TAKARA- Protect Soap＞

写真提供:宝養生資材株式会社

# Ⅲ．参考資料

# 目次


1. 神奈川県内の産業の現状
（1）人口および世帯数
（2）業種別企業数
（3）規模別事業所数
（4）業種別売上高
（5）製造品出荷額
（6）県内総生産
（7）付加価値額
（8）産業別特化係数
（9）地域経済循環
（10）中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状
（1）企業や大学研究機関等における研究開発費
（2）特許等の発明者数・創作者数
（3）特許情報提供事業者
（4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
（5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
（6）産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
（1）知的財産教育に力を入れている教育機関

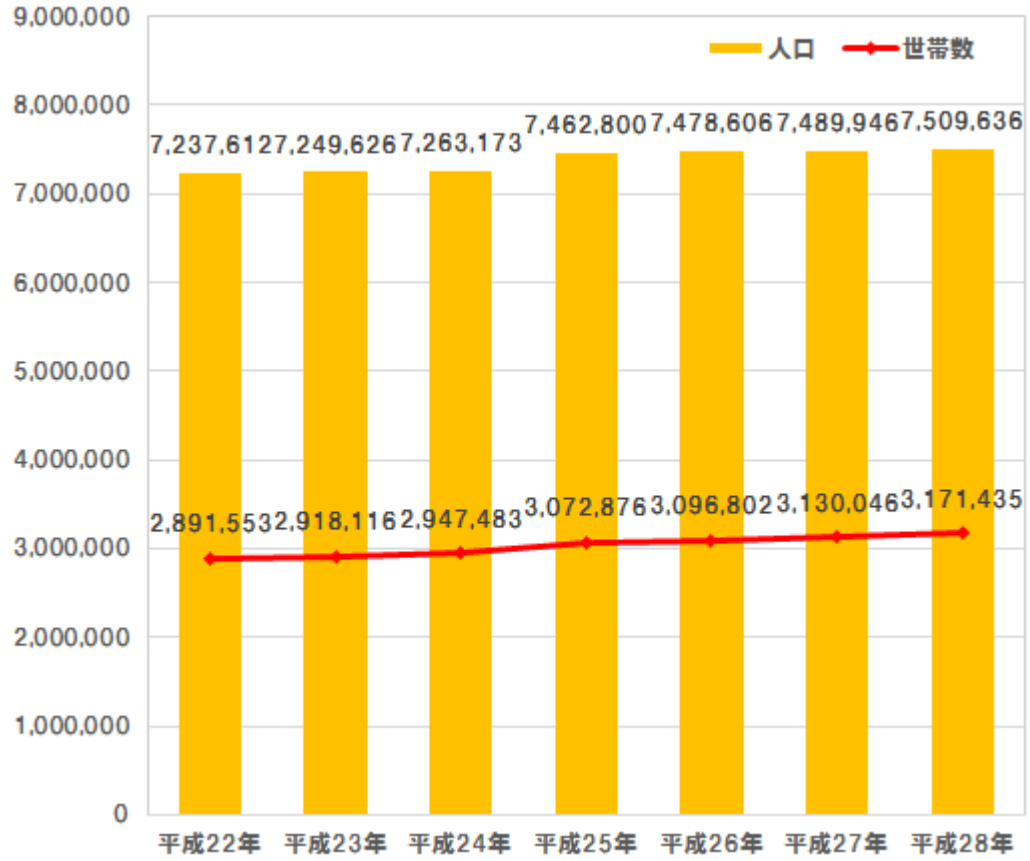
4. 支援機関

# 1. 神奈川県の産業の現状
## （1）人口および世帯数

- 平成22年以後、人口、世帯数共に増加傾向にある。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




（単位：人・世帯）

| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 4,476,728 | 4,408,730 | 8,885,458 | 3,928,288 |
| 平成23年 | 4,481,050 | 4,425,540 | 8,906,590 | 3,962,170 |
| 平成24年 | 4,481,070 | 4,436,298 | 8,917,368 | 3,993,565 |
| 平成25年 | 4,551,421 | 4,532,222 | 9,083,643 | 4,092,210 |
| 平成26年 | 4,557,660 | 4,542,946 | 9,100,606 | 4,114,032 |
| 平成27年 | 4,561,879 | 4,554,787 | 9,116,666 | 4,150,981 |
| 平成28年 | 4,567,791 | 4,568,360 | 9,136,151 | 4,193,331 |

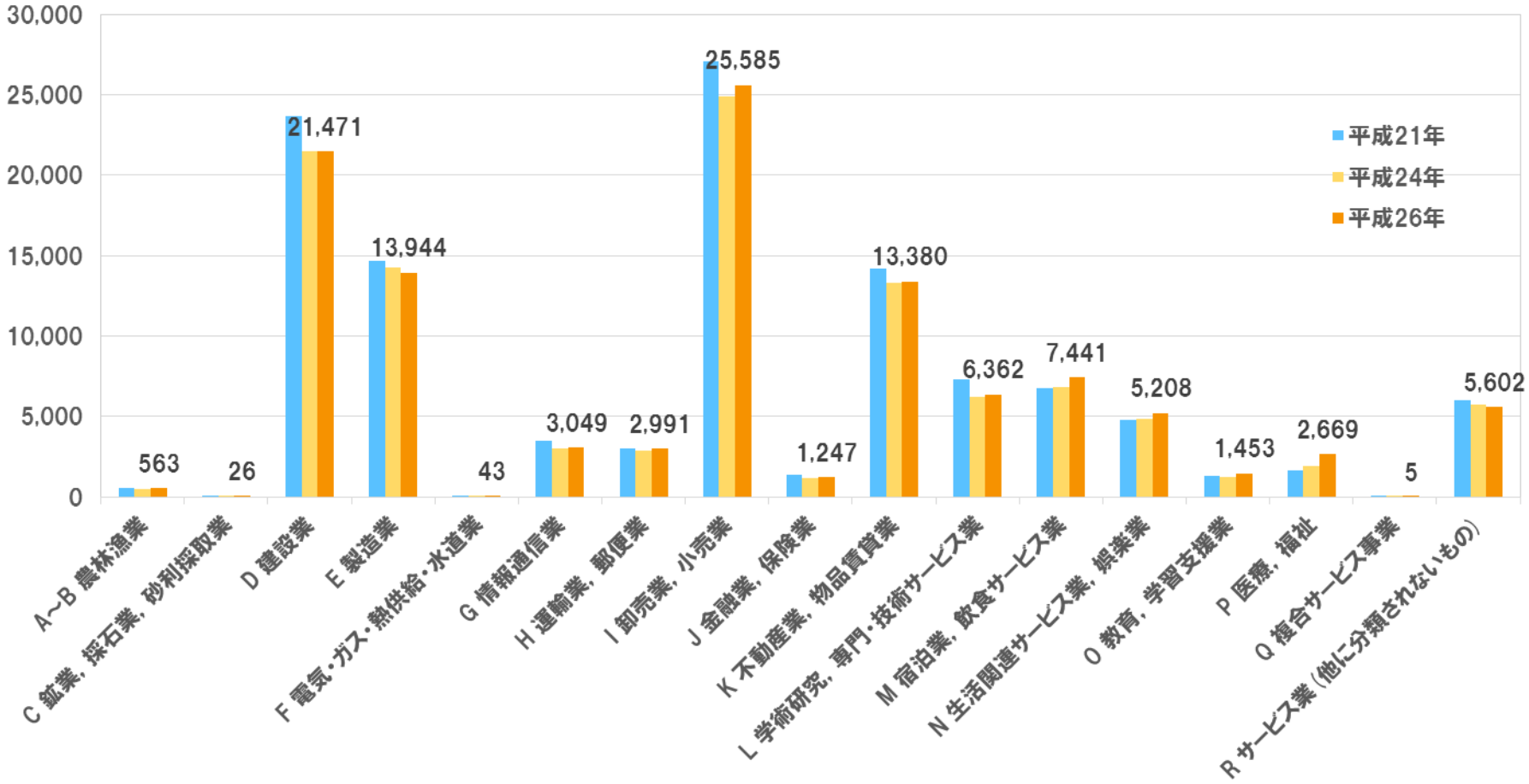
出典：　総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

# 1. 神奈川県の産業の現状
## （2） 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業、不動産・物品賃貸業となっている。
- 平成24年から26年の間に微増、横ばいの業種が多い中、製造業は平成21年から減少が続いている。

**業種別企業数の推移**

（単位：社）




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1. 神奈川県の産業の現状
## （3）規模別事業所数

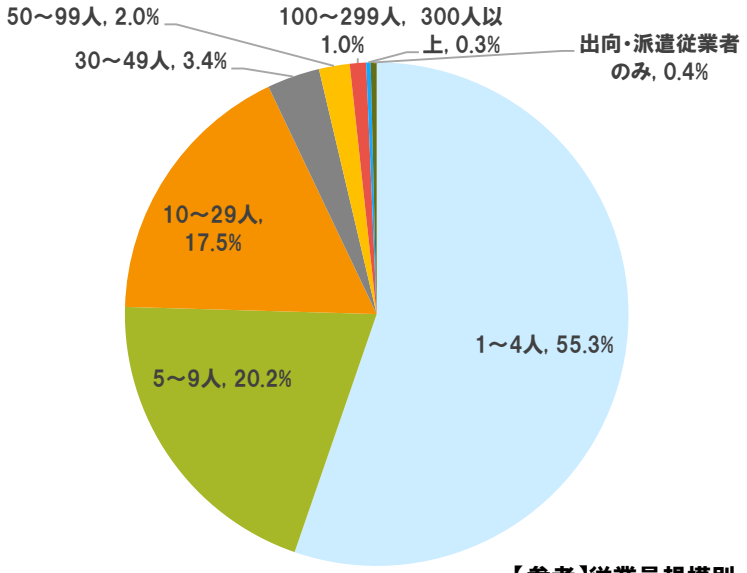
- 事業所数は、平成24年から26年の間に8970件増加している。
- 従業員規模別事業所数の割合は、全国と比較すると1～4人の事業所の割合が低く、5～9人、10～29人の事業所の割合が高い。

### 従業員規模別事業所数の推移

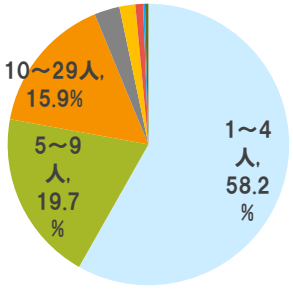
| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 290,603 | 3,370,740 | 299,573 | 3,502,634 |
| 1～4人 | 162,249 | 358,210 | 165,626 | 360,566 |
| 5～9人 | 59,259 | 386,861 | 60,418 | 395,363 |
| 10～29人 | 49,342 | 812,284 | 52,354 | 861,520 |
| 30～49人 | 9,410 | 351,954 | 10,128 | 379,665 |
| 50～99人 | 5,502 | 376,270 | 5,919 | 404,978 |
| 100～299人 | 3,056 | 489,062 | 3,131 | 499,040 |
| 300人以上 | 859 | 596,099 | 852 | 601,502 |
| 出向・派遣従業者のみ | 926 | － | 1,145 | － |

出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

### 従業員規模別事業所数の割合（平成26年）



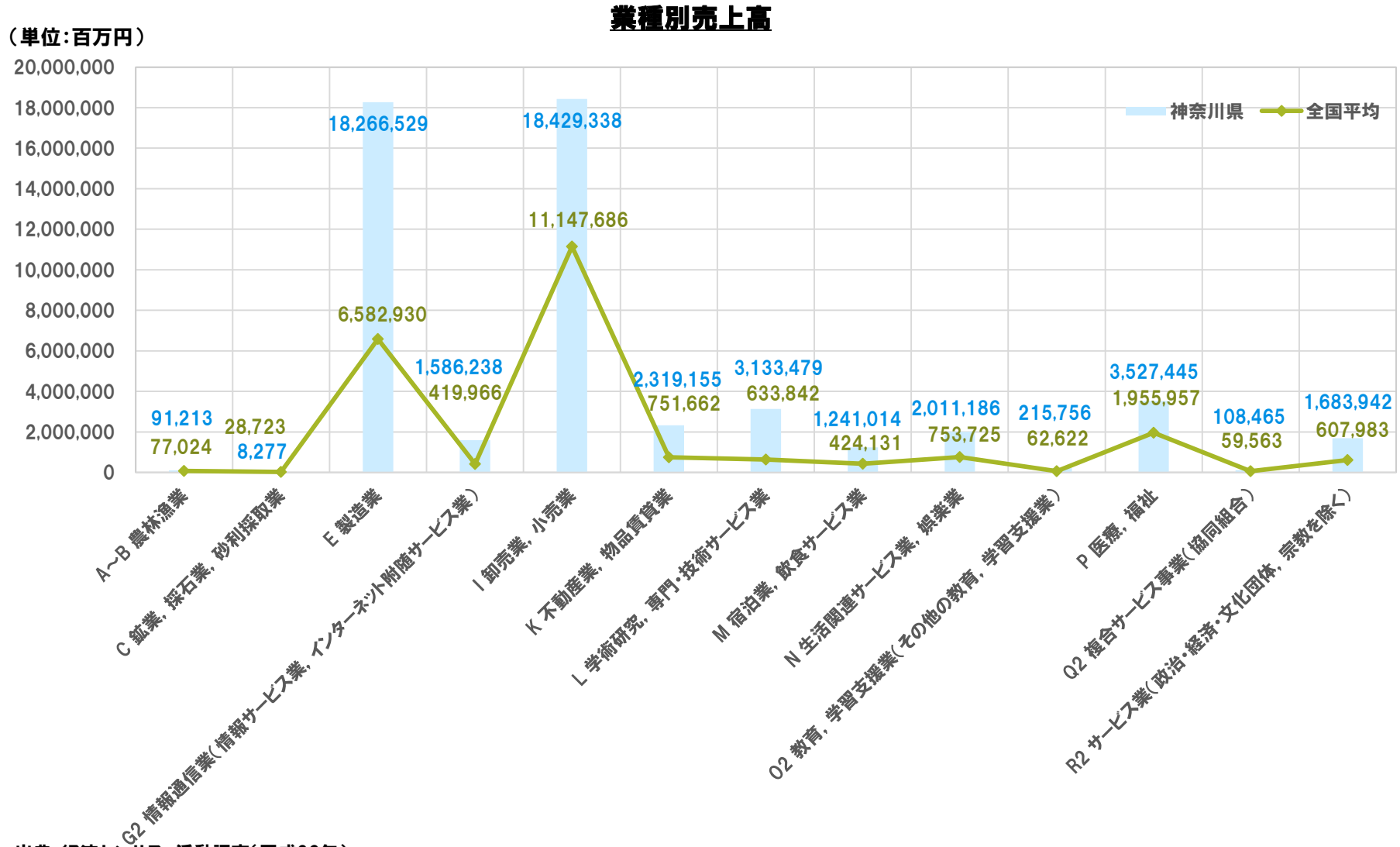

【参考】従業員規模別事業所数（全国）




出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 神奈川県の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、卸売業・小売業と製造業が突出して多い。また、農林漁業を除く全ての業種で全国平均を上回っている。



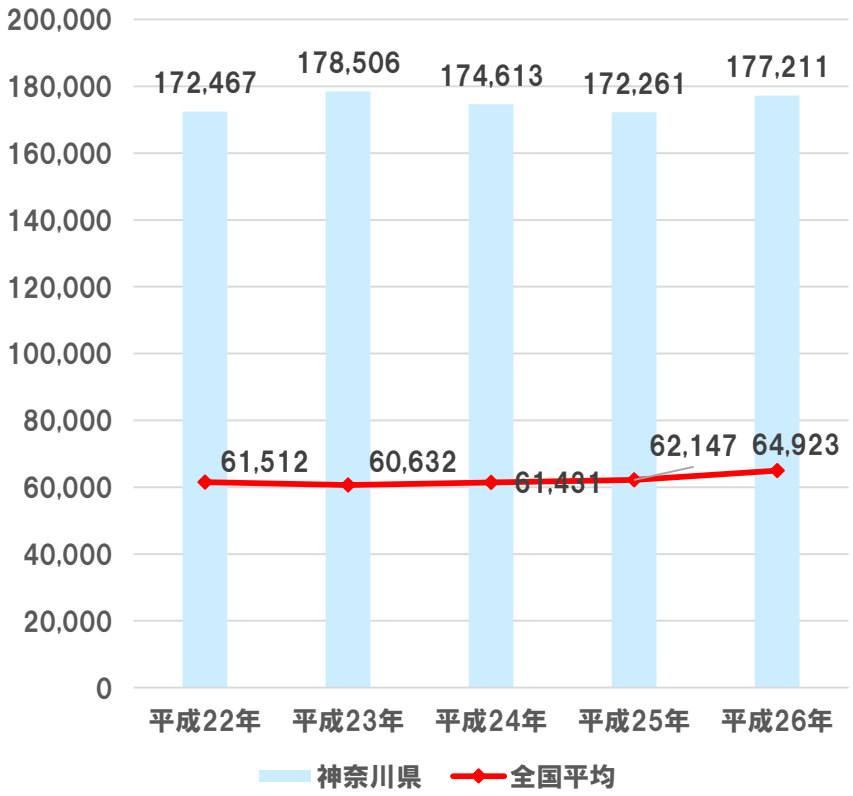

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 神奈川県の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国平均の約2.7倍で横ばいで推移している。産業分類別では、輸送用機械器具製造業、石油製品・石炭製品製造業が多く、全国順位で3位と2位である。
- 産業分類別事業所数は、金属製品製造業、生産用機械器具製造業が多く、全国水準で5位と6位である。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

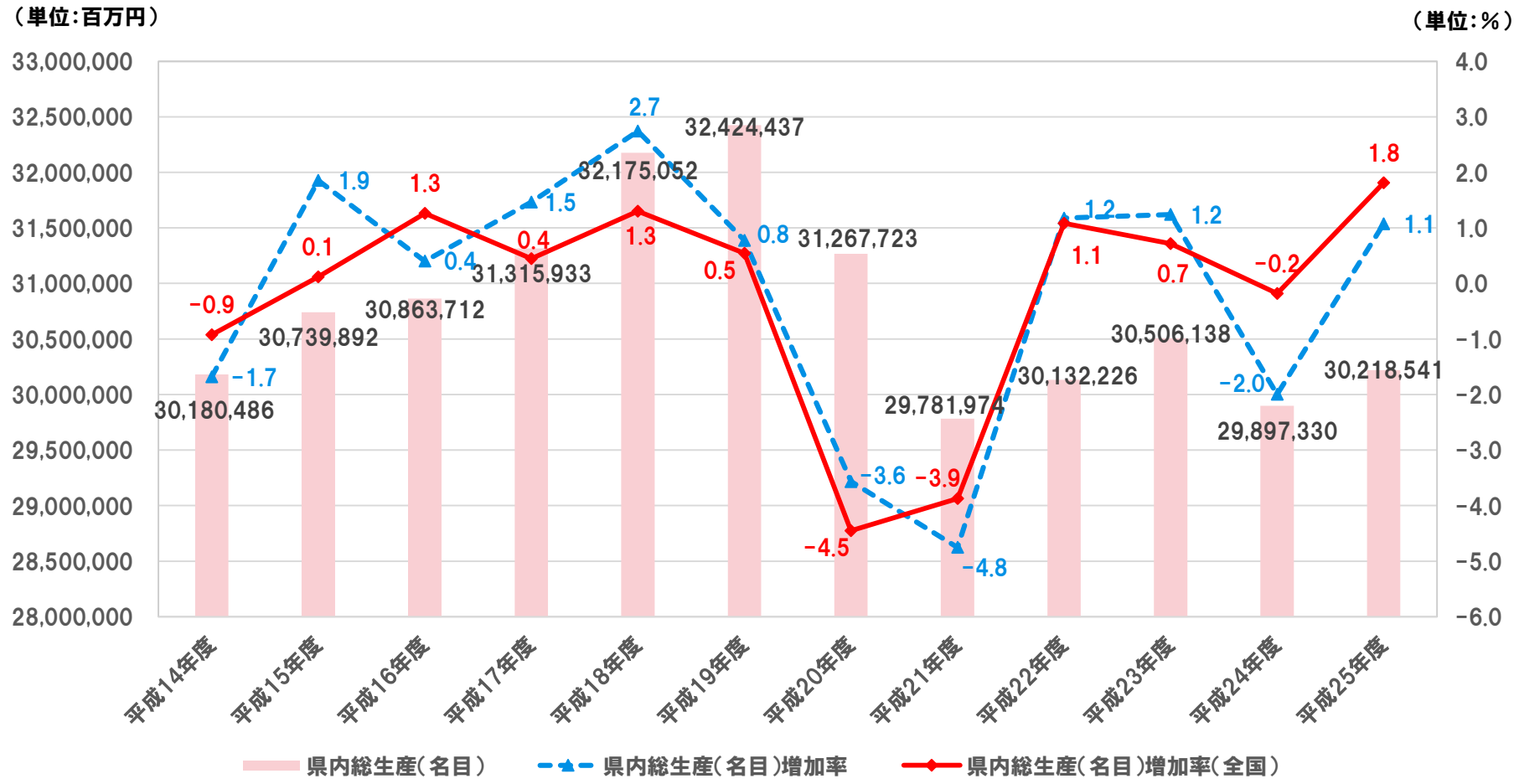
| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 輸送用機械器具製造業 | 3,685,585 | 3 | 600 | 3 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 3,052,481 | 2 | 52 | 1 |
| 化学工業 | 1,830,460 | 3 | 258 | 4 |
| 食料品製造業 | 1,403,996 | 5 | 680 | 8 |
| 生産用機械器具製造業 | 1,023,390 | 5 | 1,065 | 6 |
| 情報通信機械器具製造業 | 825,016 | 3 | 201 | 1 |
| はん用機械器具製造業 | 744,741 | 4 | 412 | 4 |
| 鉄鋼業 | 729,862 | 10 | 156 | 7 |
| 金属製品製造業 | 641,448 | 6 | 1,277 | 5 |
| 電気機械器具製造業 | 588,846 | 9 | 632 | 4 |
| 業務用機械器具製造業 | 557,032 | 3 | 307 | 4 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 533,992 | 7 | 533 | 6 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 433,237 | 9 | 56 | 31 |
| 非鉄金属製造業 | 347,010 | 12 | 114 | 8 |
| 窯業・土石製品製造業 | 310,596 | 6 | 239 | 12 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 280,291 | 21 | 335 | 2 |
| 印刷・同関連業 | 213,188 | 5 | 378 | 5 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 199,292 | 12 | 185 | 9 |
| ゴム製品製造業 | 96,901 | 14 | 76 | 11 |
| その他の製造業 | 96,395 | 14 | 242 | 8 |
| 家具・装備品製造業 | 67,209 | 10 | 124 | 15 |
| 繊維工業 | 38,571 | 30 | 147 | 29 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 16,084 | 41 | 62 | 39 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 5,428 | 15 | 9 | 22 |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1. 神奈川県の産業の現状
## （6）県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で30,218,541百万円で、全国順位4位である。増加率は全国と比較して、ほぼ同様の傾向を示している。

**県内総生産の推移**

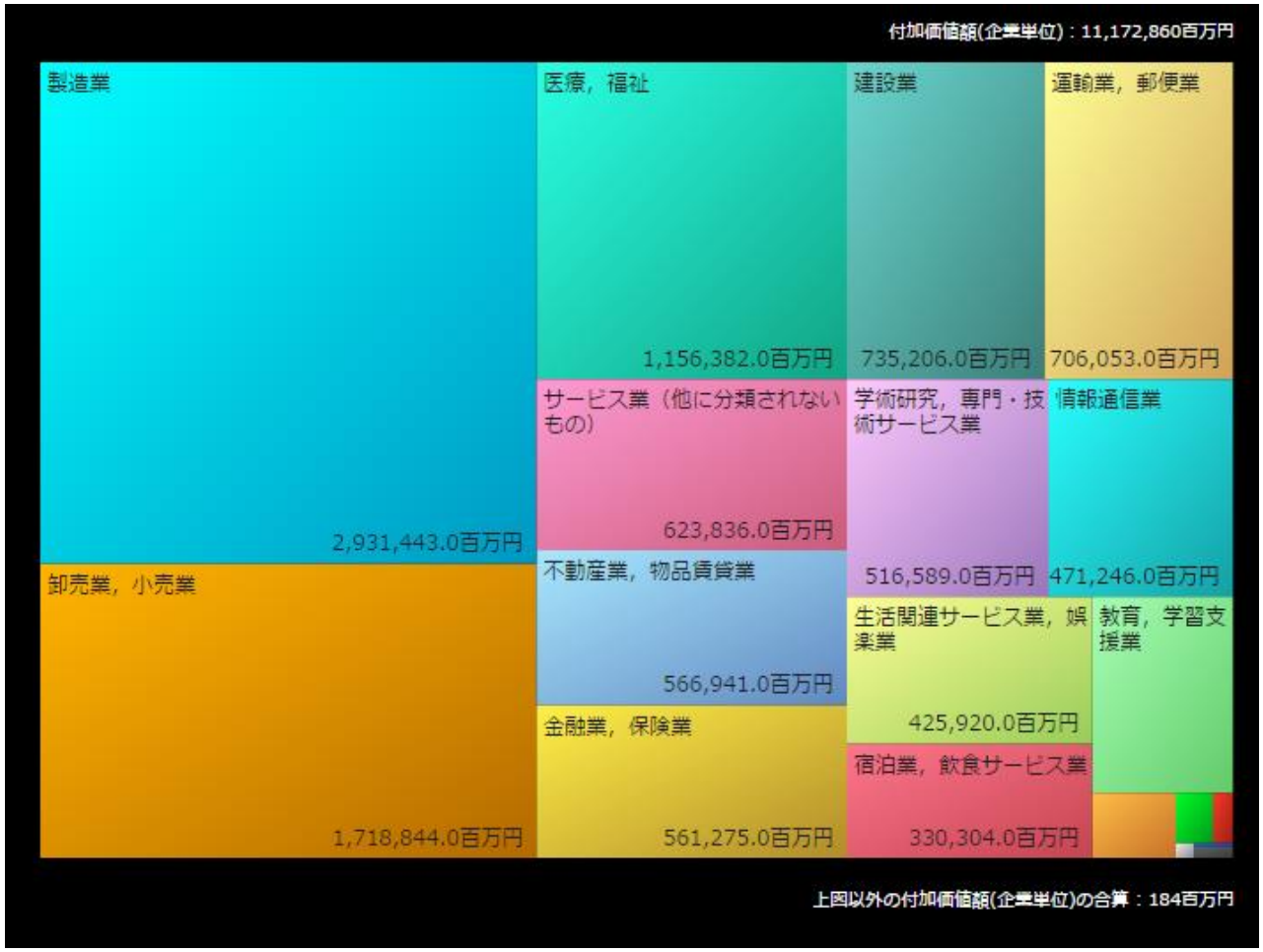



出典：　内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1. 神奈川県の産業の現状
## （7） 付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、製造業が2,931,443百万円と最も高く、次いで卸売業・小売業が1,718,844百万円、医療・福祉が1,156,382百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 神奈川県の産業の現状
## （8）産業別特化係数

- 付加価値額では、石油製品・石炭製品、プラスチック製品の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、石油製品・石炭製品、プラスチック製品が、大きく伸びている。
- 労働生産性では、石油製品・石炭製品、飲料・たばこ・飼料製造業の特化係数が高い。

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 49,091,913 | 44,709 | 0.6328 | 1.3719 | 52,631,359 | 50,966 | 1.0179 | 1.2302 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 18,614,167 | 3,410 | 0.7798 | 2.5049 | 14,781,911 | 2,693 | 1.0293 | 2.1096 |
| 繊維工業 | 5,851,581 | 9,507 | 0.1067 | 1.1089 | 1,761,329 | 2,592 | 0.1948 | 1.1729 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 1,530,590 | 2,181 | 0.1004 | 0.9805 | 723,000 | 966 | 0.1707 | 0.9229 |
| 家具・装備品製造業 | 7,883,260 | 5,895 | 0.4746 | 1.6228 | 2,735,269 | 2,648 | 0.7158 | 1.4555 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 12,437,694 | 10,231 | 0.4076 | 0.9918 | 7,137,585 | 6,511 | 0.5389 | 0.8563 |
| 印刷・同関連業 | 14,680,671 | 14,349 | 0.4152 | 1.1164 | 11,567,349 | 9,033 | 0.8043 | 1.4092 |
| 化学工業 | 127,363,255 | 34,859 | 1.1909 | 1.1612 | 56,501,580 | 21,177 | 0.9389 | 0.8436 |
| 石油製品・石炭製品 | 10,896,540 | 4,045 | 1.5886 | 0.9097 | 35,864,419 | 2,818 | 8.0875 | 2.9523 |
| プラスチック製品 | 21,039,650 | 23,841 | 0.5328 | 0.8702 | 36,241,697 | 17,967 | 1.4247 | 1.8476 |
| ゴム製品製造業 | 11,275,665 | 7,500 | 0.8638 | 1.5765 | 3,331,248 | 4,191 | 0.5466 | 0.7394 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 152,063 | 281 | 0.0353 | 0.8227 | 46,240 | 107 | 0.0681 | 0.7070 |
| 窯業・土石製品 | 26,677,090 | 18,193 | 0.5302 | 1.1917 | 12,314,738 | 7,885 | 0.7083 | 1.2238 |
| 鉄鋼業 | 19,851,931 | 11,151 | 0.4251 | 0.9621 | 6,688,859 | 5,587 | 0.4233 | 0.7870 |
| 非鉄金属 | 22,003,105 | 17,494 | 1.1226 | 0.9215 | 11,283,484 | 8,037 | 1.0146 | 0.9547 |
| 金属製品 | 52,894,688 | 47,001 | 0.6827 | 1.0944 | 26,769,239 | 26,223 | 0.8679 | 1.0686 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 151,568,742 | 112,017 | 1.0097 | 1.1391 | 82,772,935 | 72,200 | 1.0575 | 0.8932 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 371,137,417 | 196,641 | 1.8489 | 1.6536 | 77,747,449 | 60,972 | 1.0523 | 1.0087 |
| 輸送用機械器具 | 187,053,522 | 113,726 | 1.4823 | 1.0962 | 92,762,117 | 55,233 | 0.9805 | 0.9376 |
| その他の製造業 | 8,865,351 | 9,600 | 0.3540 | 1.0425 | 4,613,522 | 5,176 | 0.5277 | 0.8577 |

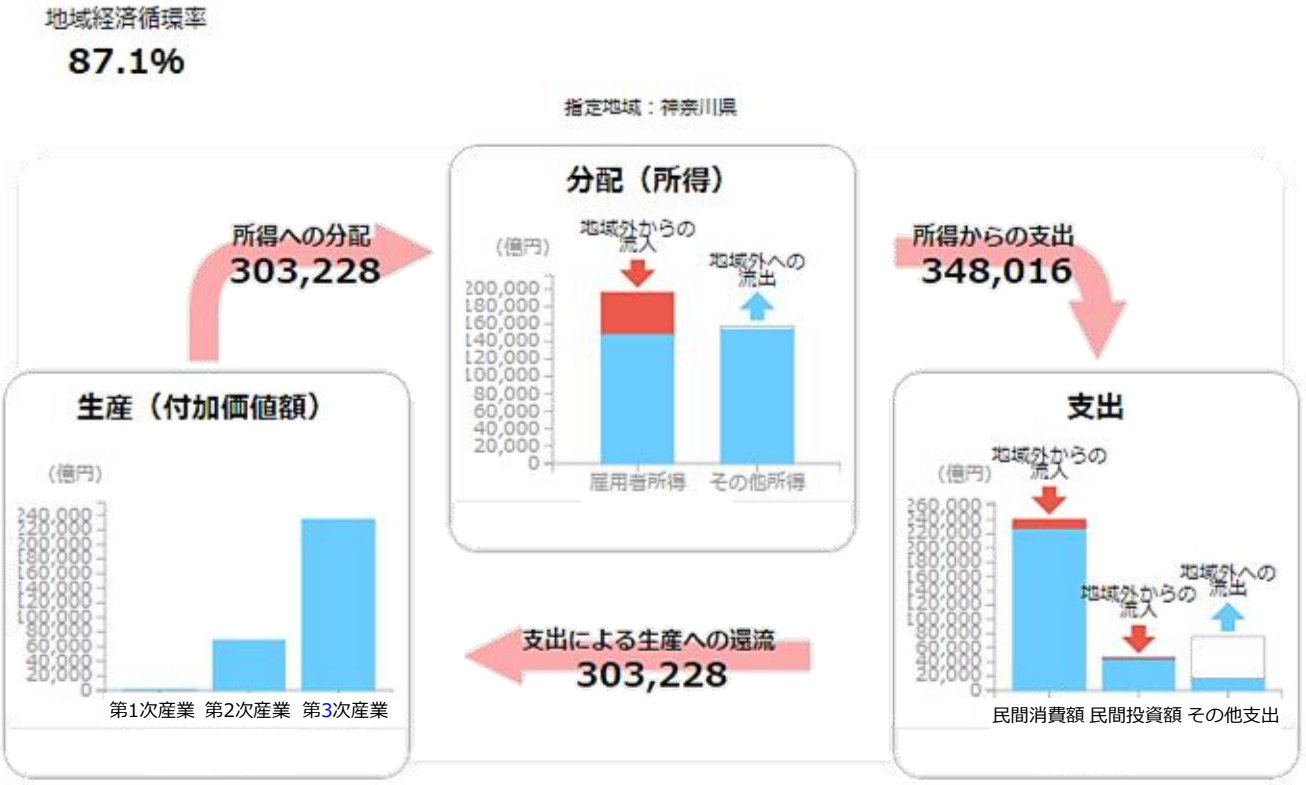
注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1. 神奈川県の産業の現状
## （9） 地域経済循環

- 生産（付加価値額）は、第３次産業が中心である。分配（所得）は、雇用所得の約４分の１程度が地域外から流入しており、その他所得のわずかが地域外に流出しているため、全体では流入超過となっている。
- 支出は、民間消費額、民間投資額いずれもわずかながら地域外から流入しているが、その他支出の多くが地域外に流出しているため、全体では流出超過となっている。

**地域経済循環（平成22年）**

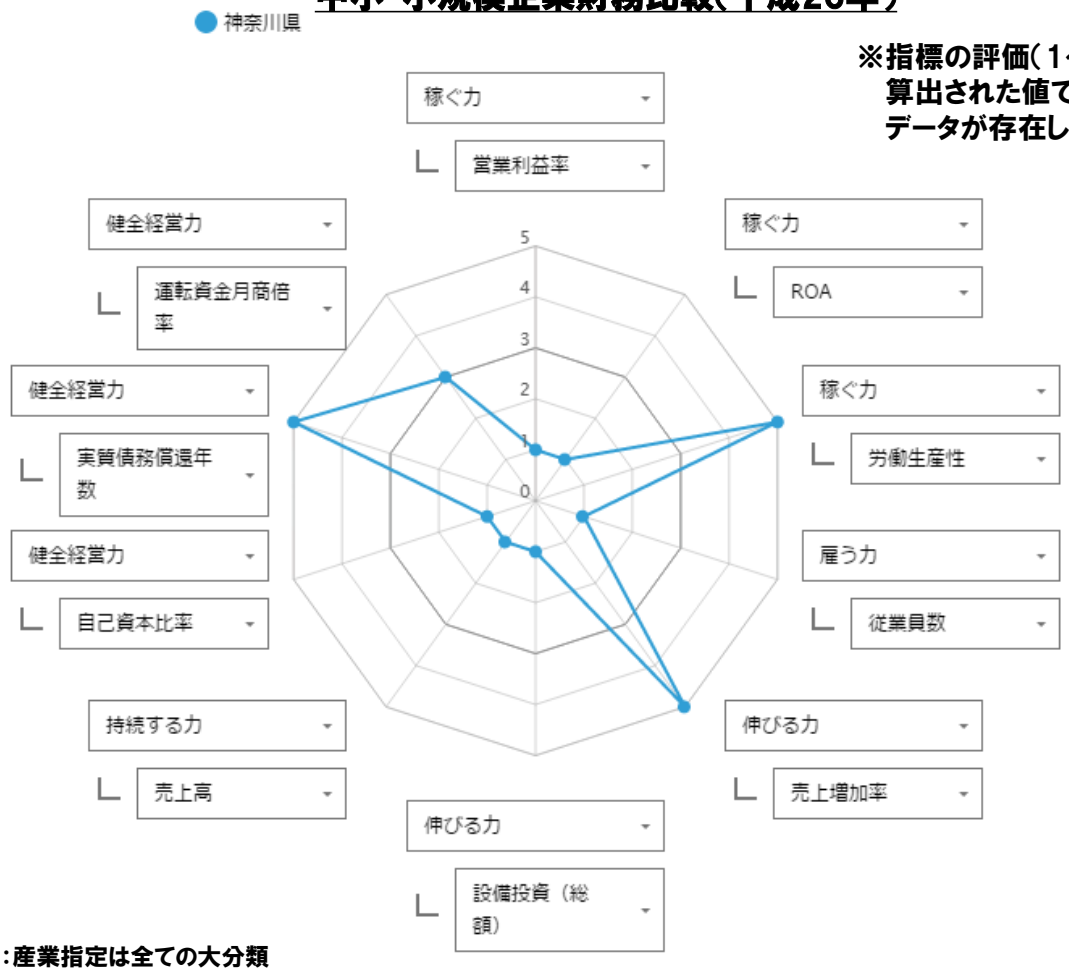



出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 神奈川県の産業の現状
## （10） 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、売上増加率といった「伸びる力」は高いものの、営業利益率やROAといった「稼ぐ力」、従業員数といった「雇う力」、売上高といった「持続する力」が低い。

**中小・小規模企業財務比較（平成26年）**




※指標の評価（1～5）は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が 0 のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

- 県内の大学研究機関等の研究開発費は、横浜国立大学と横浜市立大学が多い。横浜国立大学では、平成24年度以後増加傾向にあり、平成27年度は、1,554百万円であった。横浜市立大学も平成23年度から増加傾向にあり、平成27年度は1,643百万円であった。

**大学研究機関等の研究開発費の推移**

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 横浜国立大学 | 平成23年度 | 222 | 304,520 | 103 | 779,187 | 325 | 1,083,707 |
| | 平成24年度 | 199 | 304,180 | 90 | 609,032 | 289 | 913,212 |
| | 平成25年度 | 173 | 333,821 | 90 | 902,538 | 263 | 1,236,359 |
| | 平成26年度 | 185 | 383,718 | 103 | 914,560 | 288 | 1,298,278 |
| | 平成27年度 | 217 | 400,224 | 116 | 1,154,474 | 333 | 1,554,698 |
| 横浜市立大学 | 平成23年度 | 37 | 189,085 | 106 | 576,097 | 143 | 765,182 |
| | 平成24年度 | 39 | 131,589 | 110 | 638,617 | 149 | 770,206 |
| | 平成25年度 | 41 | 141,366 | 135 | 842,986 | 176 | 984,352 |
| | 平成26年度 | 44 | 210,466 | 146 | 879,459 | 190 | 1,089,925 |
| | 平成27年度 | 56 | 246,274 | 189 | 1,397,092 | 245 | 1,643,366 |
| 女子美術大学 | 平成23年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | 1 | 1,000 | 17 | 54,336 | 18 | 55,336 |
| | 平成26年度 | 2 | 1,540 | 16 | 52,836 | 18 | 54,376 |
| | 平成27年度 | 7 | 3,827 | 10 | 28,007 | 17 | 31,834 |
| 麻布大学 | 平成23年度 | 21 | 28,358 | 28 | 27,826 | 49 | 56,184 |
| | 平成24年度 | 32 | 26,489 | 25 | 31,826 | 57 | 58,315 |
| | 平成25年度 | 39 | 39,147 | 17 | 27,532 | 56 | 66,679 |
| | 平成26年度 | 45 | 33,584 | 27 | 30,310 | 72 | 63,894 |
| | 平成27年度 | 59 | 42,282 | 18 | 37,216 | 77 | 79,498 |
| 神奈川大学 | 平成23年度 | 19 | 41,744 | 29 | 94,212 | 48 | 135,956 |
| | 平成24年度 | 18 | 28,740 | 24 | 123,210 | 42 | 151,950 |
| | 平成25年度 | 26 | 23,835 | 24 | 192,805 | 50 | 216,640 |
| | 平成26年度 | 28 | 28,214 | 27 | 81,812 | 55 | 110,026 |
| | 平成27年度 | 23 | 42,629 | 22 | 65,338 | 45 | 107,967 |
| 神奈川歯科大学 | 平成23年度 | 1 | 550 | 8 | 10,115 | 9 | 10,665 |
| | 平成24年度 | 1 | 0 | 5 | 6,629 | 6 | 6,629 |
| | 平成25年度 | 4 | 970 | 8 | 5,661 | 12 | 6,631 |
| | 平成26年度 | 1 | 1,120 | 10 | 5,451 | 11 | 6,571 |
| | 平成27年度 | 7 | 3,737 | 7 | 3,200 | 14 | 6,937 |

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 関東学院大学 | 平成23年度 | － | － | 64 | 103,159 | 64 | 103,159 |
| | 平成24年度 | 5 | 3,300 | 34 | 29,341 | 39 | 32,641 |
| | 平成25年度 | 42 | 80,200 | 17 | 16,814 | 59 | 97,014 |
| | 平成26年度 | 47 | 98,305 | 27 | 28,341 | 74 | 126,646 |
| | 平成27年度 | 6 | 4,977 | 29 | 34,366 | 35 | 39,343 |
| 鎌倉女子大学 | 平成23年度 | － | － | 1 | 300 | 1 | 300 |
| | 平成24年度 | 1 | 20 | － | － | 1 | 20 |
| | 平成25年度 | 1 | 1,100 | 1 | 3,000 | 2 | 4,100 |
| | 平成26年度 | 3 | 1,726 | 2 | 930 | 5 | 2,656 |
| | 平成27年度 | 3 | 686 | 2 | 500 | 5 | 1,186 |
| 湘南工科大学 | 平成23年度 | 6 | 2,500 | － | － | 6 | 2,500 |
| | 平成24年度 | 3 | 2,250 | － | － | 3 | 2,250 |
| | 平成25年度 | 1 | 1,500 | 2 | 2,930 | 3 | 4,430 |
| | 平成26年度 | 2 | 2,700 | 5 | 19,315 | 7 | 22,015 |
| | 平成27年度 | 3 | 7,000 | 5 | 16,014 | 8 | 23,014 |
| 相模女子大学 | 平成23年度 | － | － | 11 | 4,840 | 11 | 4,840 |
| | 平成24年度 | － | － | 7 | 5,597 | 7 | 5,597 |
| | 平成25年度 | － | － | 8 | 10,380 | 8 | 10,380 |
| | 平成26年度 | － | － | 5 | 8,208 | 5 | 8,208 |
| | 平成27年度 | 2 | 870 | 5 | 7,557 | 7 | 8,427 |
| 鶴見大学 | 平成23年度 | － | － | 27 | 27,727 | 27 | 27,727 |
| | 平成24年度 | 3 | 4,450 | 18 | 17,022 | 21 | 21,472 |
| | 平成25年度 | 3 | 4,920 | 14 | 18,338 | 17 | 23,258 |
| | 平成26年度 | 4 | 5,848 | 8 | 7,608 | 12 | 13,456 |
| | 平成27年度 | 12 | 8,185 | 18 | 18,925 | 30 | 27,110 |
| フェリス女学院大学 | 平成23年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成27年度 | 1 | 500 | － | － | 1 | 500 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

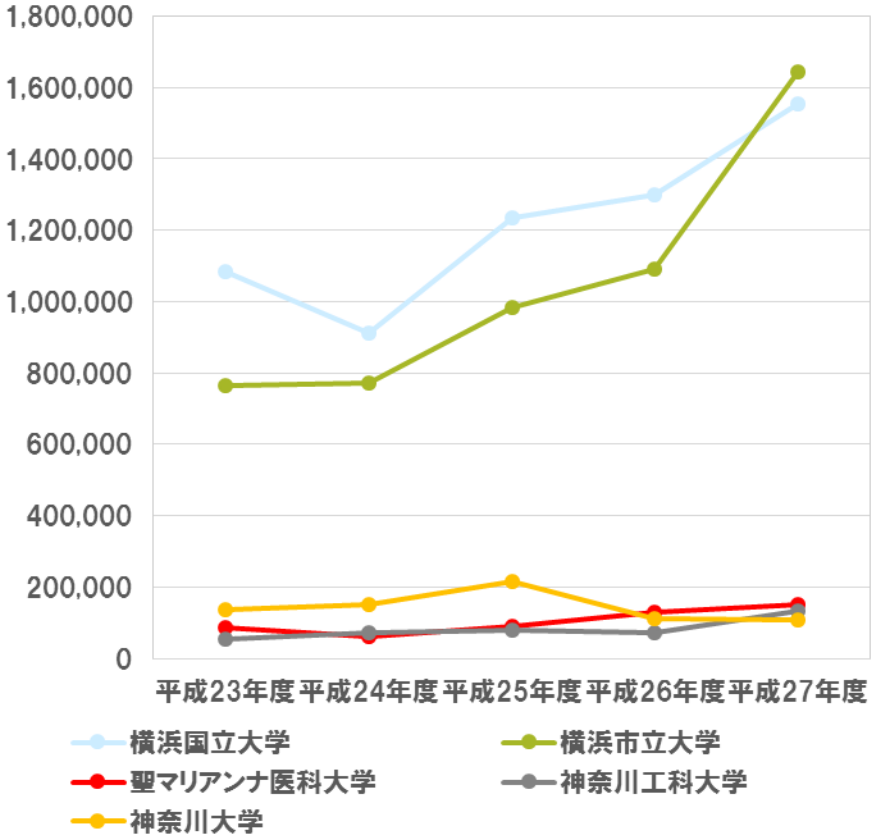
### 大学研究機関等の研究開発費の推移 ※前ページのつづき

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 横浜商科大学 | 平成23年度 | 2 | 3,650 | - | - | 2 | 3,650 |
| | 平成24年度 | 1 | 150 | - | - | 1 | 150 |
| | 平成25年度 | 2 | 300 | 2 | 4,294 | 4 | 4,594 |
| | 平成26年度 | 1 | 300 | 1 | 4,000 | 2 | 4,300 |
| | 平成27年度 | 1 | 300 | 1 | 4,000 | 2 | 4,300 |
| 聖マリアンナ医科大学 | 平成23年度 | 22 | 44,561 | 69 | 43,215 | 91 | 87,776 |
| | 平成24年度 | 14 | 18,526 | 71 | 43,434 | 85 | 61,960 |
| | 平成25年度 | 22 | 27,105 | 86 | 63,569 | 108 | 90,674 |
| | 平成26年度 | 23 | 30,162 | 100 | 98,596 | 123 | 128,758 |
| | 平成27年度 | 20 | 83,452 | 108 | 68,033 | 128 | 151,485 |
| 神奈川工科大学 | 平成23年度 | 21 | 20,069 | 27 | 32,232 | 48 | 52,301 |
| | 平成24年度 | 30 | 33,465 | 23 | 37,394 | 53 | 70,859 |
| | 平成25年度 | 34 | 49,546 | 32 | 28,909 | 66 | 78,455 |
| | 平成26年度 | 45 | 50,057 | 19 | 22,091 | 64 | 72,148 |
| | 平成27年度 | 50 | 64,865 | 18 | 67,755 | 68 | 132,620 |
| 桐蔭横浜大学 | 平成23年度 | 3 | 2,272 | 8 | 42,166 | 11 | 44,438 |
| | 平成24年度 | 3 | 2,490 | 4 | 30,226 | 7 | 32,716 |
| | 平成25年度 | 4 | 18,326 | 8 | 59,192 | 12 | 77,518 |
| | 平成26年度 | 2 | 1,100 | 9 | 104,358 | 11 | 105,458 |
| | 平成27年度 | 2 | 2,944 | 8 | 72,082 | 10 | 75,026 |
| 横浜薬科大学 | 平成23年度 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | 3 | 2,300 | 2 | 900 | 5 | 3,200 |
| | 平成25年度 | 8 | 13,073 | 2 | 4,400 | 10 | 17,473 |
| | 平成26年度 | 4 | 3,698 | 2 | 488 | 6 | 4,186 |
| | 平成27年度 | 6 | 4,580 | 4 | 8,054 | 10 | 12,634 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

### 大学研究機関等の研究開発費の推移（上位5大学）

（単位：千円）

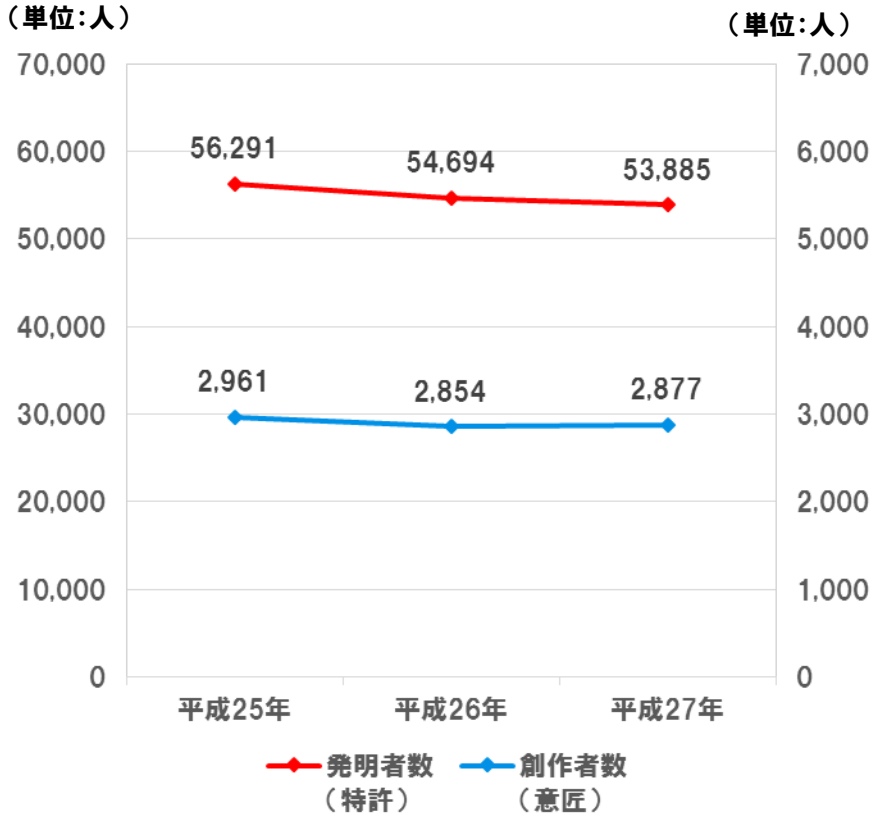



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （2）特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国4位、創作者数（意匠）が4位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**




注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位（27年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 56,291 | 54,694 | 53,885 | 4位 |
| 創作者数（意匠） | 2,961 | 2,854 | 2,877 | 4位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として各サービス内容別に登録している事業者は、以下の通り。翻訳サービスが最も多く、次いで調査・検索サービス、その他情報提供サービスとなっている。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名等 |
|---|---|
| インターネット・オンライン情報提供サービス | 株式会社サイエンスインパクト |
| | 株式会社ティージェイエス |
| 調査・検索サービス | 株式会社インフォメックス |
| | 株式会社知財デザイン |
| | 株式会社ティージェイエス |
| | 有限会社ヤム |
| | SCIVAX株式会社 |
| 文献サービス | 株式会社ティージェイエス |
| 翻訳サービス | 株式会社インフォメックス |
| | 株式会社エムエムインターナショナル |
| | 株式会社ジェスコーポレーション |
| | ジャイロテック有限会社 |
| | 株式会社ティージェイエス |
| | 株式会社パラジャパン |
| | マルタイリングジャパン（有） |
| | 株式会社横浜ドキュメントデザイン |
| | JFEテクノリサーチ株式会社 |
| パテントマップ作成サービス | 株式会社インフォメックス |
| | 株式会社知財デザイン |
| | 株式会社ティージェイエス |
| データ媒体編集・作成サービス | 株式会社ティージェイエス |
| その他情報提供サービス | 株式会社サイエンスインパクト |
| | 株式会社知財デザイン |
| | 株式会社ティージェイエス |
| | 有限会社ホームポジション |
| | SCIVAX株式会社 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4） 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は10団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体はない。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | かながわ西湘農業協同組合 | 足柄茶 | 神奈川県小田原市鴨宮627番地 |
| 2 | みうら漁業協同組合 | 松輪サバ | 神奈川県三浦市三崎5－12－5 |
| 3 | 横浜中華街発展会協同組合 | 横濱中華街 | 神奈川県横浜市中区山下町118番地の2 |
| 4 | 厚木市農業協同組合 | 足柄茶 | 神奈川県厚木市水引2丁目10番38号 |
| 5 | 小田原ひもの協同組合 | 小田原ひもの | 神奈川県小田原市早川一丁目十番地の一 |
| 6 | 小田原蒲鉾協同組合 | 小田原蒲鉾、小田原かまぼこ | 神奈川県小田原市本町3丁目4番17号 |
| 7 | 秦野市農業協同組合 | 足柄茶 | 神奈川県秦野市平沢477 |
| 8 | 津久井郡農業協同組合 | 足柄茶 | 神奈川県相模原市津久井町中野550番地 |
| 9 | 伝統鎌倉彫事業協同組合 | 鎌倉彫 | 神奈川県鎌倉市由比ガ浜三丁目4番7号 |
| 10 | 湯河原温泉旅館協同組合 | 湯河原温泉 | 神奈川県足柄下郡湯河原町宮上566 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| | 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|---|---|---|---|
| | 該当なし | | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5） 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業は2社である。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は、2社である。

**知財功労賞表彰企業（平成24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 |
|---|---|
| 富士通株式会社 | 平成25年度　経済産業大臣表彰　知的財産権制度活用優良企業等（特許活用） |
| レーザーテック株式会社 | 平成25年度　特許庁長官表彰　知的財産権制度活用優良企業等（特許活用） |

出典：特許庁ホームページ

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| 伸和コントロールズ株式会社 | 産業機械・環境関連機器 | 神奈川県川崎市麻生区五力田2-8-4 | ソレノイドバルブ（電磁弁）や半導体・液晶パネル製造装置向け温度湿度管理装置の開発、製造、販売を中心に事業を展開している。半導体業界から次世代エネルギー、そして宇宙開発への進出も果たしている。知財の管理や活用を3つの視点で捉えて推進している。知財予算と知財管理体制の拡充でグローバル競争を勝ち抜き、さらに拡大することが飛躍へのカギと考えている。 |
| 株式会社エヌエフ回路設計ブロック | IT・電気機器・電子機器・分析機器 | 神奈川県横浜市港北区綱島東6-3-20 | コア技術をベースに蓄積した独自の技術とノウハウを融合させ、電子計測器、電源機器、電子部品、カスタム応用機器の4つの領域で製品を展開する電子機器メーカーである。人工衛星やロケットといった宇宙分野にまで広がる独自技術とノウハウを有している。従業員のモチベーションの向上と知財管理のルール化の徹底により知財戦略を強化している。高度なノウハウ技術を強みとする一方でグローバル展開を見据えた出願・権利化するようにしている。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

- 関東学院大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で28位、桐蔭横浜学園が同収入で36位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 横浜国立大学 | 国立 | 大学 | 90 | 17 | 5,648 | 334 | 22 | 10 |
| 横浜市立大学 | 公立 | 大学 | 84 | 13 | 3,196 | 68 | 17 | 4 |
| 神奈川大学 | 私立 | 大学 | 23 | 4 | 1,945 | 245 | 4 | 3 |
| 神奈川歯科大学 | 私立 | 大学 | 0 | 1 | 0 | 4 | 1 | 0 |
| 関東学院大学 | 私立 | 大学 | 18 | 406 | 14,560 | 86 | 15 | 0 |
| 湘南工科大学 | 私立 | 大学 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 相模女子大学 | 私立 | 大学 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 東京工芸大学 | 私立 | 大学 | 4 | 0 | 0 | 15 | 0 | 0 |
| 聖マリアンナ医科大学 | 私立 | 大学 | 10 | 7 | 243 | 42 | 3 | 1 |
| 神奈川工科大学 | 私立 | 大学 | 14 | 2 | 221 | 13 | 2 | 1 |
| 桐蔭横浜大学 | 私立 | 大学 | 3 | 4 | 10,800 | 15 | 5 | 0 |
| 横浜薬科大学 | 私立 | 大学 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 3．知的財産教育に力を入れている教育機関

## （１）知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

**知的財産教育に力を入れている大学等**

| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 横浜国立大学 | 経済学部、工学部<br>国際科学研究科 | 経済学部において「知的財産権法概論」（２単位）や知財に関する特別講義等が行われている。工学部で「知的財産権」（２単位）をはじめ各専門科目において特許を中心とした知的財産を取り上げている。また、国際科学研究科においても「知的財産法」（２単位）「知的財産法研究」（２単位）等の科目がある。 |
| 横浜市立大学 | 国際総合科学部理学系 | 物質システム科学として「特許出願の実際」という科目がある。４回の講義で、特許制度の概要から特許の検索、特許になる発明とクレームドラフティング、等を行う。 |
| 神奈川大学 | 工学部、理学部 | 工学部の科目として「知的財産権」（前後期各２単位）が、理学部の科目として「知的所有権法」（前期２単位）が行われている。いずれも理工学系の研究者や技術者が身に着けておくべき産業財産権について学ぶ内容となっている。 |
| 関東学院大学 | 工学研究科 | 法学部において「知的財産法（工業所有権法）」という科目がある他に、工学研究科の専門講義（概論等）の中でも特許等を取り上げている。 |

出典：各大学ホームページ

# 4. 支援機関

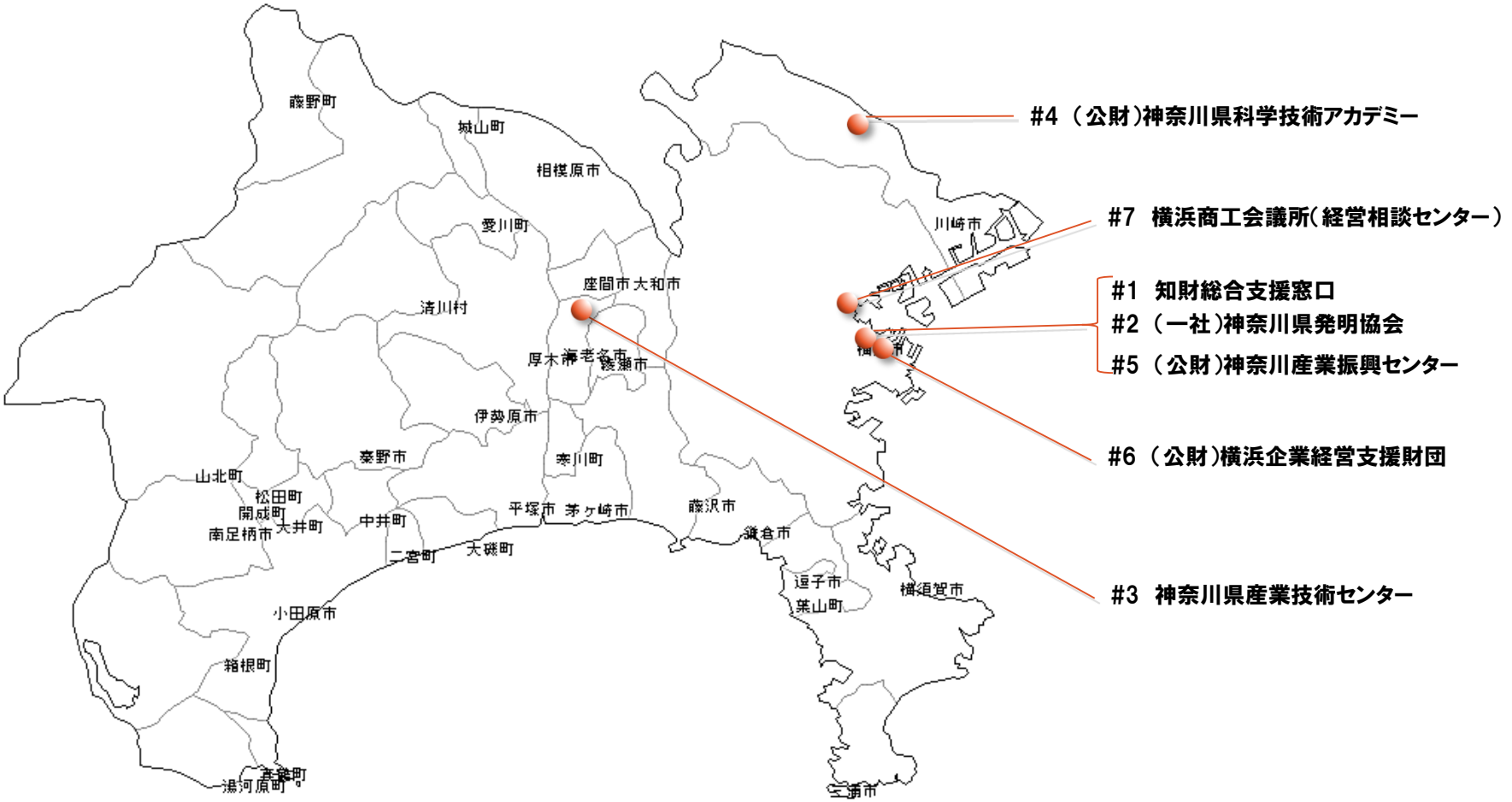
- 神奈川県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口 | （一社）神奈川県発明協会内<br>横浜市中区尾上町5-80 | TEL045-306-9566<br>FAX045-306-8005 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | （一社）神奈川県発明協会 | 横浜市中区尾上町5-80 | TEL045-633-5055<br>FAX045-633-5054 | 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興と地域経済を図る。 |
| 3 | 神奈川県産業技術センター<br>（知財相談窓口） | 海老名市下今泉705-1 | TEL046-236-1500 | 月２回特許実務の専門家による知財に関する相談窓口を開設する。 |
| 4 | （公財）神奈川県科学技術アカデミー | 川崎市高津区坂戸3-2-1 | TEL044-819-2100<br>FAX044-819-2103 | 特許流通コーディネーターが特許流通・技術移転の相談に応じたり、マッチング行う。 |
| 5 | （公財）神奈川産業振興センター | 横浜市中区尾上町5-80 | TEL045-633-5200<br>FAX045-633-5018 | 経営上の様々な課題について、中小企業診断士、社会保険労務士、税理士、弁護士などの専門家や当センター職員が、相談・助言を行う。 |
| 6 | （公財）横浜企業経営支援財団 | 横浜市中区太田町2-23 | TEL045-225-3711 | 技術アドバイザーが企業を訪問し、製品や技術に関するアドバイスを行う、またコーディネーターが企業や大学等研究機関とのマッチングを実施する。 |
| 7 | 横浜商工会議所<br>（経営相談センター） | 横浜市西区北幸1-4-1 | TEL045-620-3424<br>FAX045-323-2180 | 中小企業の皆様の経営上の相談に、専門家及び職員が、窓口または直接企業を訪問して対応し、課題解決をバックアップする。 |

出典：各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)

（神奈川県）




出典：白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# 富山県における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 富山県における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.富山県の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）県による事業

～コラム～

（２）国との連携事業

## Ⅱ.富山県の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.県内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．富山県の知的財産の現状

## 1．知的財産戦略

- 富山県では、平成19年に「富山県知的財産戦略」を策定し、知的財産に関する取組の方向性を規定。さらに平成28年に改訂した「とやま未来創生戦略2016」（総合計画）において、産学官共同開発や企業の支援体制整備の一環として、特許流通等に取り組むとしている。

### 「富山県知的財産戦略（平成19年）」

| 基本方針 | 具体的な方策 | |
|---|---|---|
| 知的財産を尊重する風土・基盤づくり | 知的財産に関する普及啓発 | 知的財産やデザインに関するセミナー等の開催、企業内の職務発明や管理規定の整備の促進、ウェブサイトやパンフレットによる支援制度等の情報提供 |
| | 知的財産戦略を担う人材の育成 | 特許流通アドバイザー等の育成、大学等での知的財産に関する教育の充実 |
| | 本県にある知的財産や技術の発信 | 特許流通フェアでのPRやWEBサイトでの県内知的財産情報の発信 |
| | 相談支援体制の整備 | 関係機関による相談機能強化、連絡会議の設置や体制の整備、知的財産人材バンクの整備検討 |
| 知的財産の創造と活用 | 産学官連携や技術開発支援による知的財産の創造 | 県内における知的財産の権利化の促進と産学官連携による新たな知的財産の創出 |
| | 知的財産を活用した新事業の創出 | 企業の研究開発部門の誘致、モデル事例集の作成、支援ファンドや融資制度などの活用促進 |
| | 知的財産を活用した地域の振興 | 県内産品のブランド化、未利用開放特許の活用 |
| 知的財産を重視する中小企業への支援 | 知的財産に関する相談・指導体制の整備 | 相談・指導体制の強化、市町村や工業会、経済団体、TLO等との連携 |
| | 権利化等への支援 | 発明奨励や国際特許出願支援、新製品・新事業公募事業等の推進 |

### 経済・産業政策の推進方針

**とやま未来創生戦略2016**
（平成28年度－平成31年度）

**【産業・地域経済の活性化】**
- 富山の強みを活かした成長産業の育成
- 中小・小規模企業の振興
- 企業立地等の促進
- 農林水産業の振興（競争力強化）
- 環境・エネルギー産業の育成

**富山ものづくり産業未来戦略**
（平成26年）

**富山県知的財産戦略**
（平成19年）

**とやま未来創生戦略2016**

- 「富山の強みを活かした成長産業の育成」として「ものづくり研究開発センターを中心とした産学官共同開発の促進や企業の支援体制充実」があり、そのなかで「知的所有権センターによる企業ニーズの把握や技術シーズとのマッチングを支援」として、特許流通促進等の事業が定められている。

# Ⅰ．富山県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

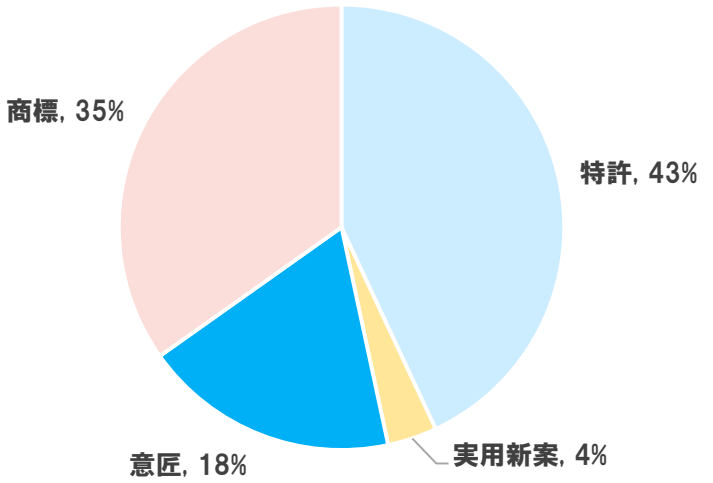
- 四法別の出願比率は、全国と比較して意匠と商標の割合が高い。出願順位では、意匠が14位となっている。

### 特許等の出願及び登録の状況

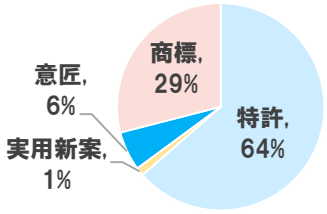
| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 659 | 25位 |
| | 登録 | 375 | |
| 実用新案 | 出願 | 55 | 19位 |
| | 登録 | 51 | |
| 意匠 | 出願 | 284 | 14位 |
| | 登録 | 228 | |
| 商標 | 出願 | 533 | 26位 |
| | 登録 | 408 | |
| 国際出願（特許） | | 48 | 29位 |
| 国際出願（商標） | | 20 | 12位 |

注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）




### 【参考】四法別出願件数の比率（全国）




出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 発明者数および創作者数

| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 2,097 | 24位 |
| 創作者数（意匠） | 693 | 12位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# Ⅰ．富山県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は9件で、出願件数は全国で28位である。
- 登録種別では、「入善ジャンボ西瓜」「黒部米」「加積りんご」等の農作物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度の登録産品はない。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 9 | 16 | 28位 |

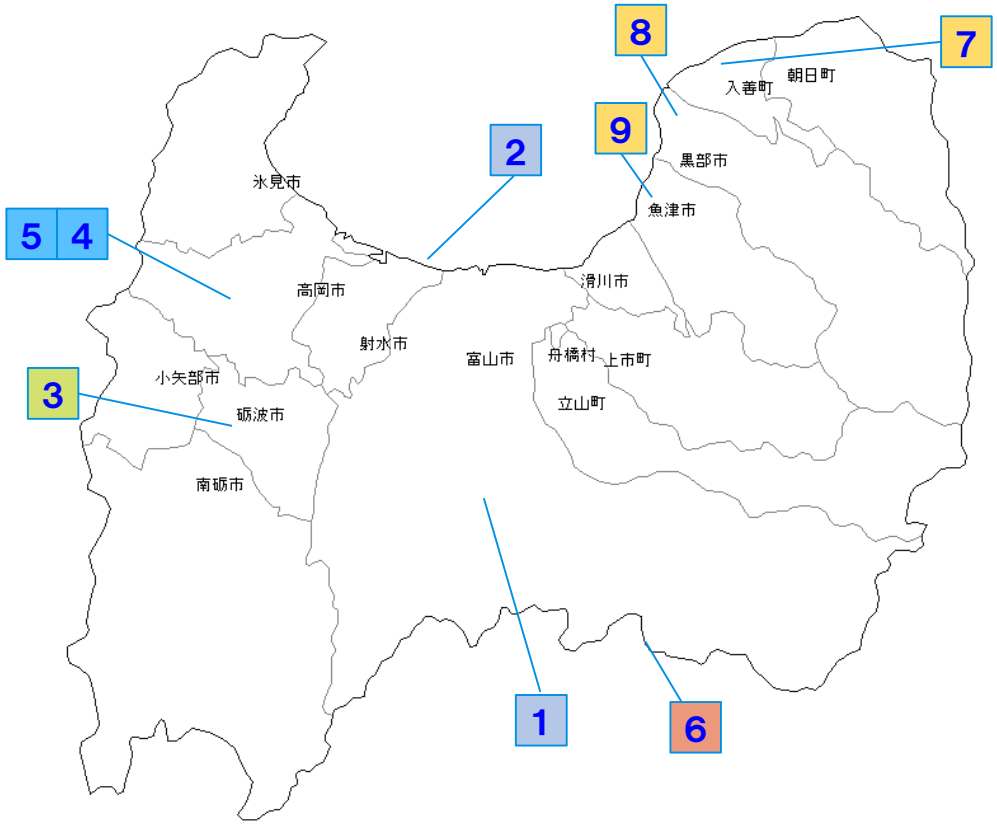
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | 富山名産昆布巻かまぼこ | 水産物 |
| 2 | 富山湾のシロエビ | 水産物 |
| 3 | 大門素麺 | 加工食品 |
| 4 | 高岡仏具 | 工芸品 |
| 5 | 高岡銅器 | 工芸品 |
| 6 | とやま牛 | 畜産物 |
| 7 | 入善ジャンボ西瓜 | 農作物 |
| 8 | 黒部米 | 農作物 |
| 9 | 加積りんご | 農作物 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標取得団体の分布MAP




出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| | 該当なし | |

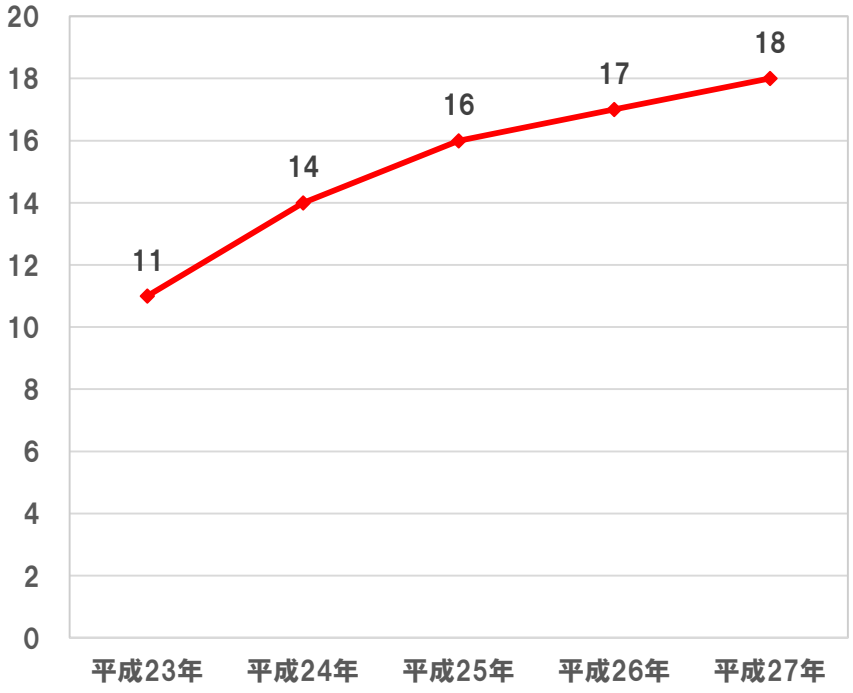
出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．富山県の知的財産の現状

## 3．支援人材　（1）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成23年から増加傾向にあり、平成27年末時点で18人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は8名であり、知的財産管理技能士は合計446名、全国第27位である。

### 弁理士登録人数の推移




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 2名 | 4名 | 2名 | 8名 |

注：平成28年度
出典：　特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 10名 | 160名 | 276名 | 446名 | 27位 |

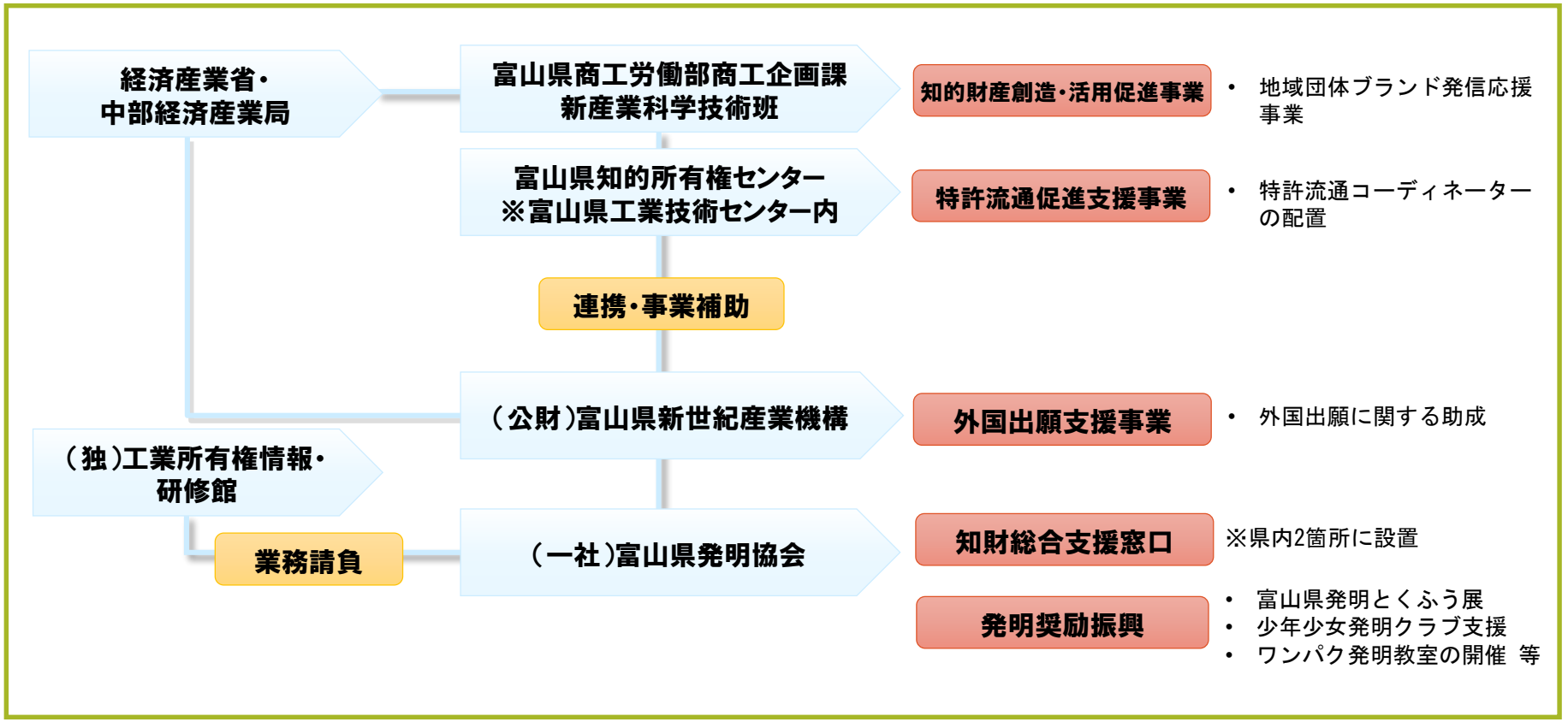
注：平成28年12月現在
出典：　知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．富山県の知的財産の現状

## 4．支援推進体制

- 富山県の知的財産関連事業は、（一社）富山県発明協会や（公財）富山県新世紀産業機構、県の機関である富山県工業技術センター内に設置された富山県知的所有権センターと連携して実施している。

### 富山県の知的財産事業の実施体制




出典：富山県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．富山県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（１）県による事業

- **富山県では、（一社）富山県発明協会が実施する発明奨励振興や（公財）富山県新世紀産業機構による外国出願支援事業を補助している。また、富山県知的所有権センターに特許流通コーディネーターを配置し、特許流通を促進している。**

**知的財産の事業**

- 主な実施事業は以下のとおり。

1. **発明とくふう展**
   県発明協会と共催、県民の発明・工夫品を一堂に展示し、優れたものを表彰。
2. **少年少女発明クラブ育成事業**
   子供たちの発明工夫、創造性の高揚を目指す発明クラブ育成のため、活動経費を助成。
3. **ワンパク発明教室運営補助事業**
   「ものづくり」を体験させる発明教室の開催を補助。
4. **大谷科学賞運営事業費補助事業**
   大谷製鉄㈱からの寄付金を基に、県内の科学・創意工夫教育優良学校を表彰。
5. **地域団体ブランド発信応援事業**
   地域団体商標の出願に要する経費の1/2を補助。
6. **富山県外国出願補助事業**
   富山県新世紀産業機構が実施する「外国出願支援事業」運営経費の一部を補助。
7. **特許公報類等管理業務（委託）**
   県発明協会において特許公報類等の管理、産業財産権に関する助言等を実施。
8. **特許流通促進事業**
   富山県知的所有権センターに特許流通コーディネーターを配置、県内の特許流通を促進。

**これまでの主な支援事例**

- 地盤強化装置を開発したA社の知的財産活用支援にあたり、特許及び商標実施許諾契約の指導とアドバイスを行った。契約締結に至ったB社は、装置の製造と拡販を全国的に実施している。
- 再生エネルギー装置の製造・販売を行うC社の装置の改良を、設計段階から支援した。特許権取得後は国内及び海外にて事業展開している。

**知的財産関連予算**

- 富山県の商工関連の平成28年度知的財産関連予算は14,786千円。内訳は、発明奨励事業を行う県発明協会への補助等が8,183千円、外国出願支援事業補助が1,100千円、地域団体ブランド発信応援事業が260千円、特許流通促進事業が5,243千円となっている。これら以外に、農林水産関連として、「富山のさかな・水産加工品」ブランド化推進事業（平成28年度事業費：14,348千円）等がある。

**市町村の取組で特筆すべき事例**

- 高岡市：「高岡市新技術・新製品開発等支援補助金」「高岡市地域資源活用事業支援補助金」により特許権等の取得費用の一部を補助している。
- 魚津市：「中小企業等及び中心商店街活性化支援事業」において、特許権等取得を助成している。

（いずれも平成28年度）

出典：各自治体ホームページ

# Ⅰ．富山県の知的財産の現状
## ～コラム「「富山湾海洋深層水」ブランド」～

**産官学の研究会により、富山湾の海洋深層水を飲料水や食品、健康増進等の分野において事業化するとともに、ブランドを確立。**

### 1 体制

- 権利者：富山県深層水協議会（会員：58企業・団体）
- 事務局：富山県富山市新総曲輪1-7
  富山県商工企画課内
- 商業規模：県内外の企業が富山湾の海洋深層水を使用した商品の売上高約150億円

### 2 富山県深層水協議会の活動内容

- 富山県深層水協議会では、県と協力して各種イベントへの出展、首都圏などの大消費地における物産展での展示販売など、富山湾深層水のイメージアップと商品PRのために積極的に活動している。

### 3 海洋深層水取水施設

- 富山県では、早くから海洋深層水の有用性に着目し幅広い利活用の可能性を検討してきた。平成7年に県水産試験場に海洋深層水利用施設が完成したのを初めとして、平成13年に入善町に、平成17年に滑川市に海洋深層水分水施設が整備された。

### 4 商業利用の開始と現在

- 平成8年より非水産分野での利用研究が始まり、現在は入善町と滑川市の2施設にて分水される海洋深層水を使用して、県内外の約160企業がこれまでにおおよそ500種の商品を開発・販売している。



＜“富山の深層水”商品＞

### 5 ブランドマーク「富山の深層水」取組状況

DEEP SEA
富山の深層水

＜“富山の深層水”のブランドマーク＞

- 富山県深層水協議会において富山の深層水を使用した商品の公認ブランドマークを制定した。このマークを付けた飲料水、酒類、食品、化粧品、バスグッズといった様々な深層水製品が富山発のブランドとして国内外の市場に出回っている。

写真・ロゴ提供：富山県

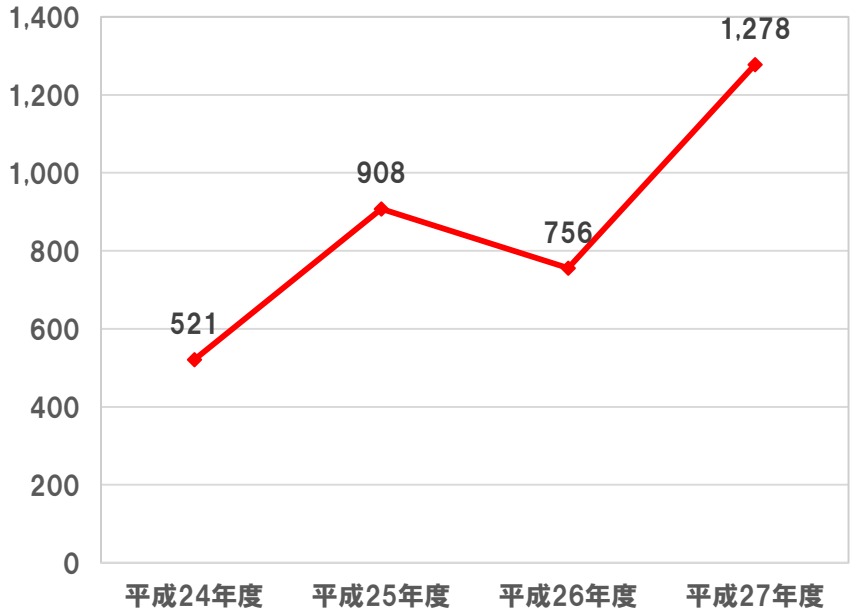
# Ⅰ．富山県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（２）国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数はばらつきが大きく、平成27年度は1,278件である。
- 外国出願補助金の採択は平成27年度は3件である。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 47位 | 36位 | 45位 | 34位 |

出典：特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | 1 | 0 | 2 | 1 |
| 実用新案 | － | 0 | 0 | 0 |
| 意匠 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 商標 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| 冒認対策 | － | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 1 | 0 | 3 | 3 |

出典：特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 95名 | 100名 | 121名 | 116名 |

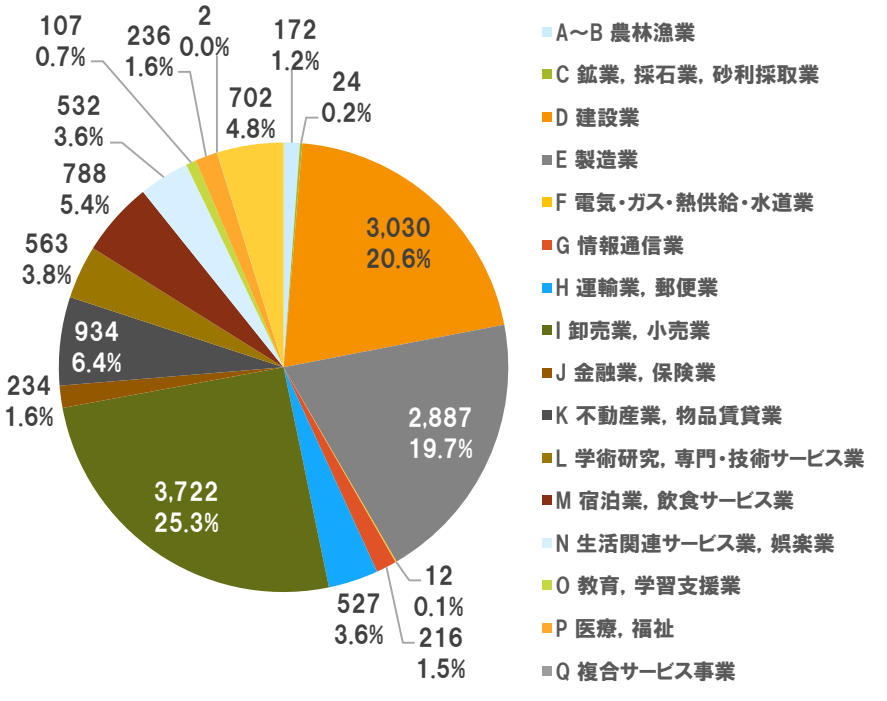
出典：特許庁普及支援課

# II. 富山県の産業特性と知的財産活用事例

## 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が25.3%と最も多く、次いで建設業20.6%、製造業19.7%となっている。
- 製造品出荷額は、化学工業、非鉄金属製造業、金属製品製造業等が多く、全国順位ではそれぞれ15位、9位、15位となっている。

### 業種別企業数




出典：経済センサス（平成26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 化学工業 | 599,382 | 15 | 112 | 13 |
| 非鉄金属製造業 | 399,582 | 9 | 87 | 11 |
| 金属製品製造業 | 359,459 | 15 | 465 | 18 |
| 生産用機械器具製造業 | 334,747 | 16 | 327 | 19 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 304,652 | 17 | 91 | 20 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 225,530 | 16 | 228 | 19 |
| 鉄鋼業 | 188,475 | 21 | 55 | 20 |
| はん用機械器具製造業 | 168,362 | 19 | 91 | 23 |
| 食料品製造業 | 146,572 | 42 | 353 | 23 |
| 輸送用機械器具製造業 | 139,757 | 32 | 66 | 33 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 138,094 | 15 | 80 | 23 |
| その他の製造業 | 132,410 | 12 | 86 | 28 |
| 窯業・土石製品製造業 | 83,418 | 29 | 156 | 29 |
| 繊維工業 | 74,440 | 15 | 165 | 27 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 61,781 | 31 | 42 | 38 |
| 電気機械器具製造業 | 51,645 | 38 | 85 | 26 |
| 印刷・同関連業 | 33,885 | 30 | 110 | 24 |
| 家具・装備品製造業 | 32,940 | 22 | 79 | 24 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 32,115 | 31 | 81 | 32 |
| 業務用機械器具製造業 | 31,627 | 32 | 12 | 38 |
| ゴム製品製造業 | 11,960 | 31 | 13 | 32 |
| 情報通信機械器具製造業 | 7,453 | 36 | 12 | 24 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 6,983 | 34 | 13 | 29 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 1,956 | 25 | 3 | 31 |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# Ⅱ.富山県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　①　株式会社梅かま

**創業期から商標を中心に知的財産権取得を進め、積極的な宣伝活動や商品開発を通じて地域団体商標権「富山名産　昆布巻かまぼこ」のブランド価値向上に貢献。**

### 1 基本情報

- 所在地：富山県富山市水橋肘崎482-8
- 設　立：昭和19年2月（創業：昭和17年4月）
- 資本金：60百万円
- 従業員：85名（役員除く）

### 2 事業概要および特徴

- 富山県独特の、巻き蒲鉾や結婚式の引き出物に用いられる細工蒲鉾をメインに製造販売している。
- 上記の製品の売り上げは減少しているが、同社が開発製造した、富山湾を中心とした日本海産のニギスの魚醤を同社の全製品に混合することにより、富山県の特徴と味を追求するとともに、介護用の蒲鉾や化粧品などへの多角化も図っている。
- 商標権により自社製品のブランドを保護し、本社に梅かまミュージアム「U-mei館」を設けるなど、ブランド価値の向上に努めている。

### 3 商標による特徴ある商品の保護

- 最初の商標出願は1951年であり、創業まもなくから、商品の特徴を守るために商標出願を行っている。
- 現在も、自社独自の製品、例えば蒲鉾に昆布を刻んだものを混合した「しぐれ」など商標で守っている。

### 4 提携や共同研究を通じた商品開発

- 富山県と海洋深層水関係で2件の特許出願を行ったほか、県の食品研究所との化粧品関係の共同研究や、国立研究開発法人中央水産研究所や酪農学園大学等との魚醤関係の共同研究を行っている。
- 新商品については商標出願を行い保護に努めている。

# Ⅱ.富山県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　①　株式会社梅かま

### 5 地域としてのブランド力アップに貢献

- 富山県蒲鉾水産加工業共同組合が地域団体商標として「富山名産　昆布巻かまぼこ」を登録する際など、地域としてブランド価値を上げる活動にも協力して取り組んでいる。
- 本社工場に梅かまミュージアム「U-mei館」を設け、蒲鉾製造工程の見学コースを設けて手作り体験を実施し、市内の小学生の見学を受け入れるなど、活発な宣伝活動を行っている。

### 6 知的財産によって消費者に安心感を与える

- 商標によって梅かま独自の製品であることが明確になることで消費者に安心感を与えており、購入の際に「梅かま」を指定する消費者も多数いる。
- 地域団体商標権を取得したことで、富山県地域の特徴あるかまぼこ製品の特性をアピールすることができている。

### 7 さらなる新商品の開発に向けた努力

- 富山県独特の巻き蒲鉾や結婚式の引き出物に用いられる細工蒲鉾をメインに製造販売してきたが、売上高の減少を受け、介護用の蒲鉾や化粧品などへ事業の多角化を図っている。
- 取引業者との会話や共同研究の中で常にアンテナを高く張って新商品のアイデア探しをしており、今後も高級志向と普及志向の両面で新商品の開発に挑戦していく考えである。



＜同社代表製品＞

写真提供：株式会社梅かま

# Ⅱ.富山県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　株式会社タイワ精機

**創業以来、自主独立の製造業者として知的財産活動を重視し、高いレベルで他の模範となる活動を実践。**

### 1 基本情報

- 所在地：富山県富山市関186番地
- 設　立：昭和51年1月16日
- 資本金：50百万円
- 従業員：44名（役員除く）

### 2 事業概要および特徴

- 精米機及びその周辺機器の開発・製造・販売を主な事業とし、創業時から特許を重視した経営を行っている。
- 技術開発にも取り組み、循環型農業として米ぬかを再利用可能とするようにペレット化する装置（環境関連機器）や、米の品質を落とすこと無く搬送するエア搬送装置については早期審査請求を行い、早期権利化に努めている。

### 3 創業時から知的財産を重視

- 資金的に余裕のない創業時から特許をしっかり取って特徴ある商品を作ることを目標としてきた。
- 決算書には特許出願件数と特許取得件数を必ず記載するなど特許を重視してきた。

### 4 製品開発において苦労した点から権利化対象技術を特定

- 特許として権利化する対象技術を特定するために、開発の際に苦労した点をピックアップし、先行技術を調査して他社特許と対比させたマップを作成し、権利化できそうな技術について弁理士と相談している。
- 先行技術調査に必要な公報は社内に蓄積しており、開発者も先行技術調査を行っている。

# II.富山県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ② 株式会社タイワ精機

### 5 他者特許の事前調査を徹底

- 他者特許の侵害は企業にとって死活問題なので、徹底的に事前調査をしながら研究開発を行っている。
- カンボジアにインディカ米の精米機の工場を設立した際にも、事前に同国の特許を調査した。

### 6 事業の成功と新商品開発の活発化は知的財産活動の賜物

- 2003年度と2010年度及び2015年度に地方発明表彰の発明奨励賞を3回受賞した。
- 新規技術の開発も盛んになってきており、これまで事業活動が成功してきたのは知的財産活動の賜物であると考えている。
- 特許取得の実績があることで他社から共同開発の引き合いがあるなど、事業活動への知的財産の貢献は大きい。
- 特許情報はマーケットの方向性を掴むために有用な宝の山であると考えており、マーケット調査への応用も検討中である。

### 7 幹部が開発及び知的財産活動を主導

- 新商品の開発にあたっては、社長、常務、営業、経理、開発（場合によっては製造も）の責任者が商品開発委員会を開き、開発担当者からの申請事案を審議して決定しており、特許の出願についても同様に審議を行っている。
- 会社のトップマネジメント層が開発の方向性や特許の取得についてベクトルを合わせて取り組んでいることが成功につながっている。



＜エア搬送装置を使用した精米プラント構成例＞

写真提供： 株式会社タイワ精機

# Ⅱ.富山県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　東洋ゼンマイ株式会社

**ゼンマイバネの下請け部品メーカーからゼンマイ応用製品の開発製造メーカーに発展。応用製品を知的財産で保護し他社と連携。**

### 1 基本情報

- 所在地：富山県黒部市岡435
- 設　立：昭和61年5月22日（創業：昭和5年11月1日）
- 資本金：99.8百万円
- 従業員：40名（役員除く）

### 2 事業概要および特徴

- ゼンマイバネが売り上げの90%を占め、部品としてメーカーに供給するのが事業の大半である。
- ゼンマイを他のものと組み合わせることによって手回し発電機、音声ガイド、鉄道のホームドア、波動発電機、免震手術室などの応用製品の開発製造を進め、特許、意匠、商標など知的財産の取得に努めている。

### 3 ニッチで特徴ある企業を目指し知的財産を取得

- ニッチで特徴ある会社を目指すことが中小企業として生き残る道であると考え、知的財産は大手企業に対して、自分の立場を主張するのに役立つものとして取得している。

### 4 地元のニーズに着目し、ゼンマイを応用した新商品を開発

- ゼンマイ自体は古い技術であるが、他のものと組み合わせることによって有効な新規商品を生み出せると考え、開発部を立ち上げた。
- 地元黒部の観光ガイドへのニーズに着目して、ゼンマイ式手回し発電機を搭載することで電源のいらない音声ガイド装置を開発し、特許を取得した。
- 音声ガイド装置は県内を中心に多数設置されている。

# Ⅱ.富山県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　東洋ゼンマイ株式会社

### 5　応用製品を知的財産で保護して売り上げを維持

- ゼンマイバネを応用した製品の開発に力を入れ、知的財産で保護することによって売り上げを維持している。
- 実際に応用製品の売り上げが伸びてきており、会社の独自性を出せている。

### 6　知的財産取得実績を活かして大手企業と提携

- ゼンマイバネの製造だけならば大手企業との連携などは考えられなかったが、ゼンマイ式手回し発電機を応用した音声ガイド装置の特許を取得した実績があるので、大手企業からも提携先として選ばれやすくなり、大手建設会社、大手電機メーカーなどと提携している。




＜ゼンマイ式手回し発電装置を応用した音声ガイド装置＞

写真提供：東洋ゼンマイ株式会社

# Ⅲ．参考資料

# 目次


1. 富山県内の産業の現状
（1）人口および世帯数
（2）業種別企業数
（3）規模別事業所数
（4）業種別売上高
（5）製造品出荷額
（6）県内総生産
（7）付加価値額
（8）産業別特化係数
（9）地域経済循環
（10）中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状
（1）企業や大学研究機関等における研究開発費
（2）特許等の発明者数・創作者数
（3）特許情報提供事業者
（4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
（5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
（6）産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
（1）知的財産教育に力を入れている教育機関

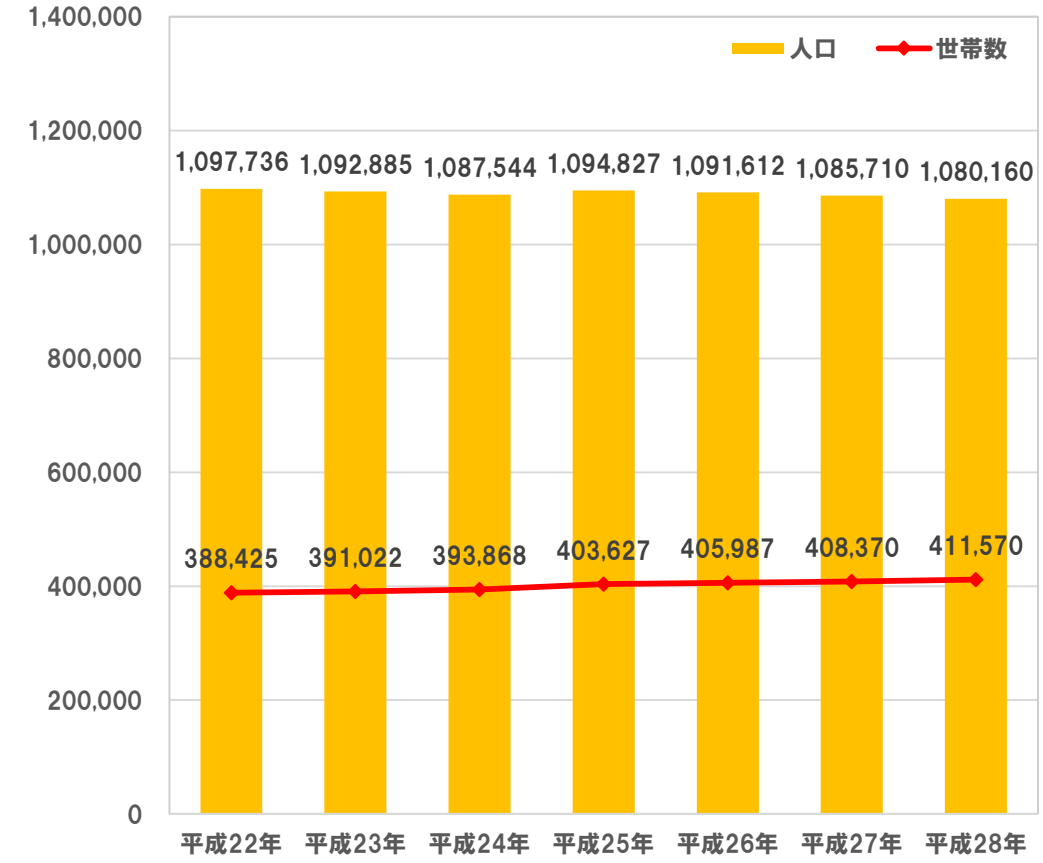
4. 支援機関

# 1. 富山県の産業の現状
## （1）人口および世帯数

- 平成25年以後、人口は減少傾向にあるが、世帯数は増加傾向にある。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




（単位：人・世帯）

| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 529,963 | 567,773 | 1,097,736 | 388,425 |
| 平成23年 | 527,854 | 565,031 | 1,092,885 | 391,022 |
| 平成24年 | 525,519 | 562,025 | 1,087,544 | 393,868 |
| 平成25年 | 528,469 | 566,358 | 1,094,827 | 403,627 |
| 平成26年 | 527,097 | 564,515 | 1,091,612 | 405,987 |
| 平成27年 | 524,381 | 561,329 | 1,085,710 | 408,370 |
| 平成28年 | 522,147 | 558,013 | 1,080,160 | 411,570 |

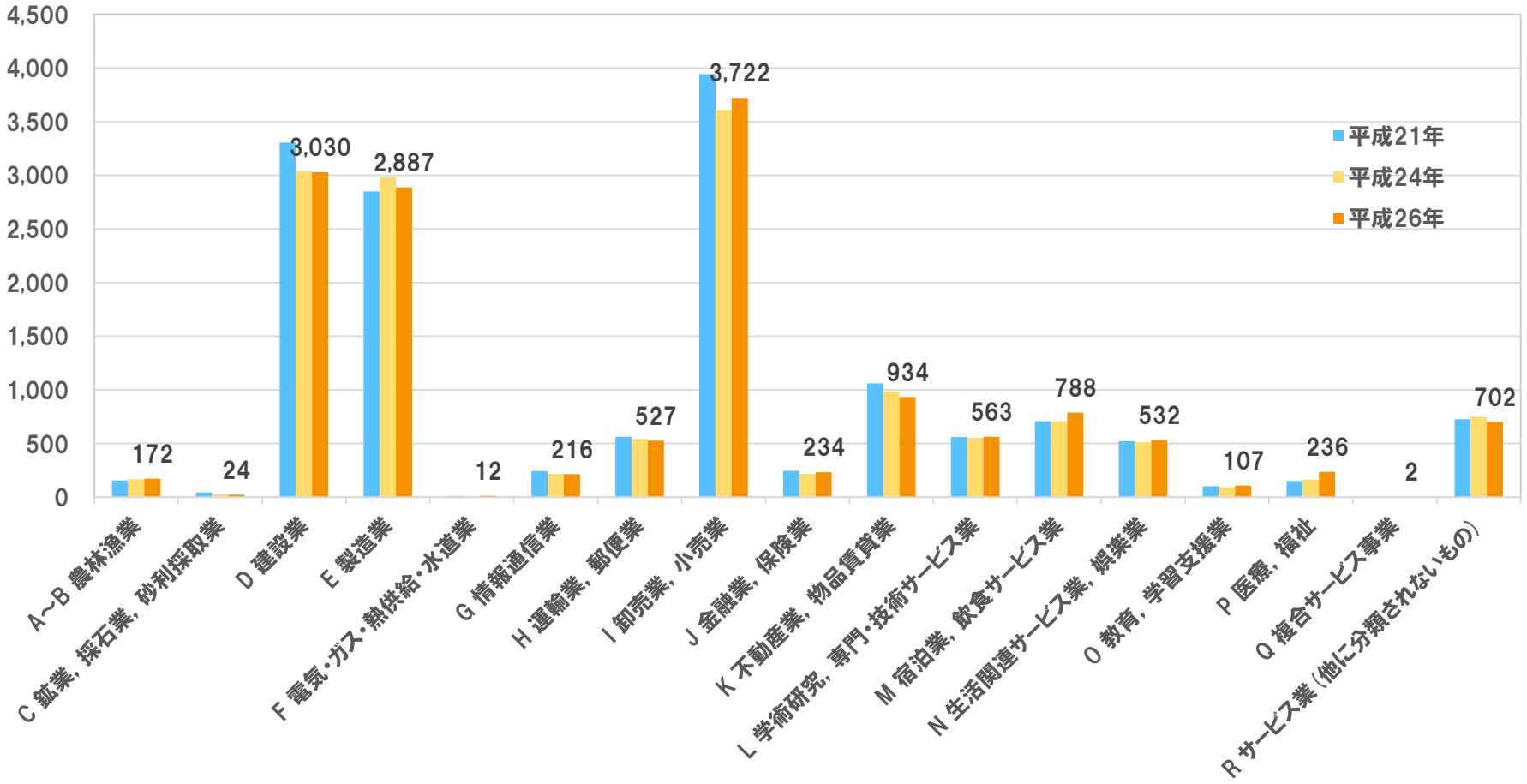
出典：　総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

# 1. 富山県の産業の現状
## （2） 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業となっている。
- 平成21年から26年の期間に減少、横ばいの業種が多い中、宿泊業・試食サービス業、医療・福祉は増加している。

**業種別企業数の推移**

（単位：社）




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1. 富山県の産業の現状
## （3）規模別事業所数

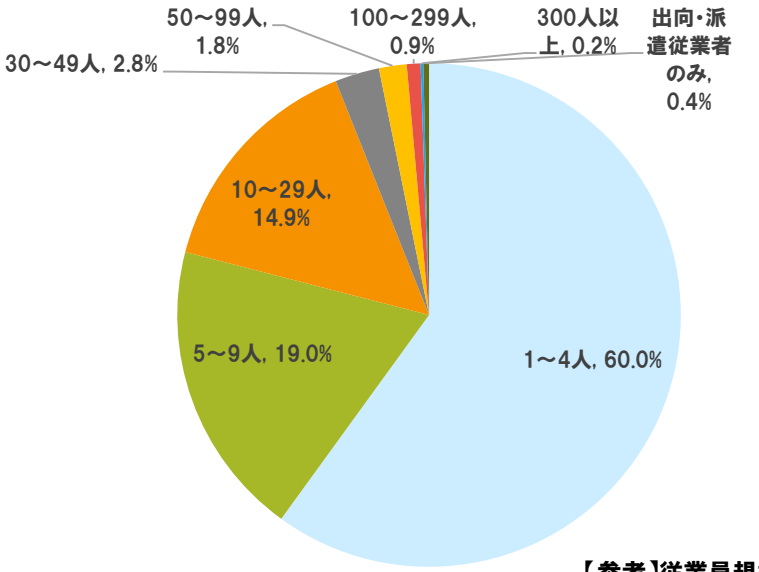
- 事業所数は、平成24年から26年の間に110件減少している。
- 従業員規模別事業所数の割合では、概ね前項と同じであり、1～4人の事業所の割合が高い。

### 従業員規模別事業所数の推移

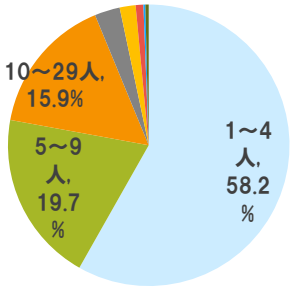
| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 53,524 | 507,159 | 53,414 | 510,210 |
| 1～4人 | 32,267 | 68,367 | 32,040 | 67,009 |
| 5～9人 | 10,238 | 67,265 | 10,170 | 66,686 |
| 10～29人 | 7,917 | 127,053 | 7,977 | 127,481 |
| 30～49人 | 1,362 | 51,761 | 1,521 | 57,612 |
| 50～99人 | 966 | 66,361 | 950 | 65,160 |
| 100～299人 | 475 | 73,962 | 471 | 72,726 |
| 300人以上 | 82 | 52,390 | 92 | 53,536 |
| 出向・派遣従業者のみ | 217 | － | 193 | － |

出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

### 従業員規模別事業所数の割合（平成26年）



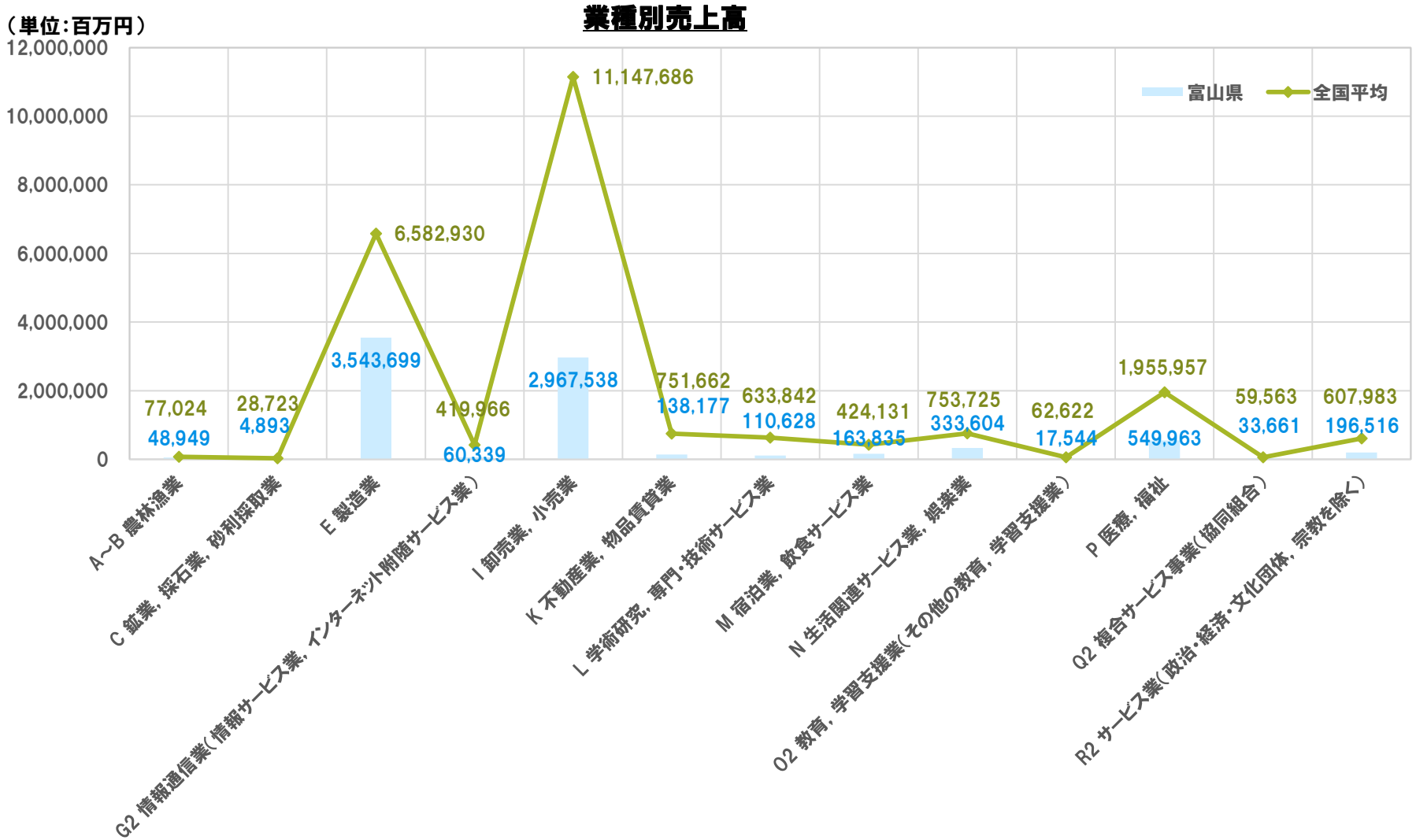

【参考】従業員規模別事業所数（全国）




出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 富山県の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業となっている。
- 全ての業種において、全国平均を下回っている。



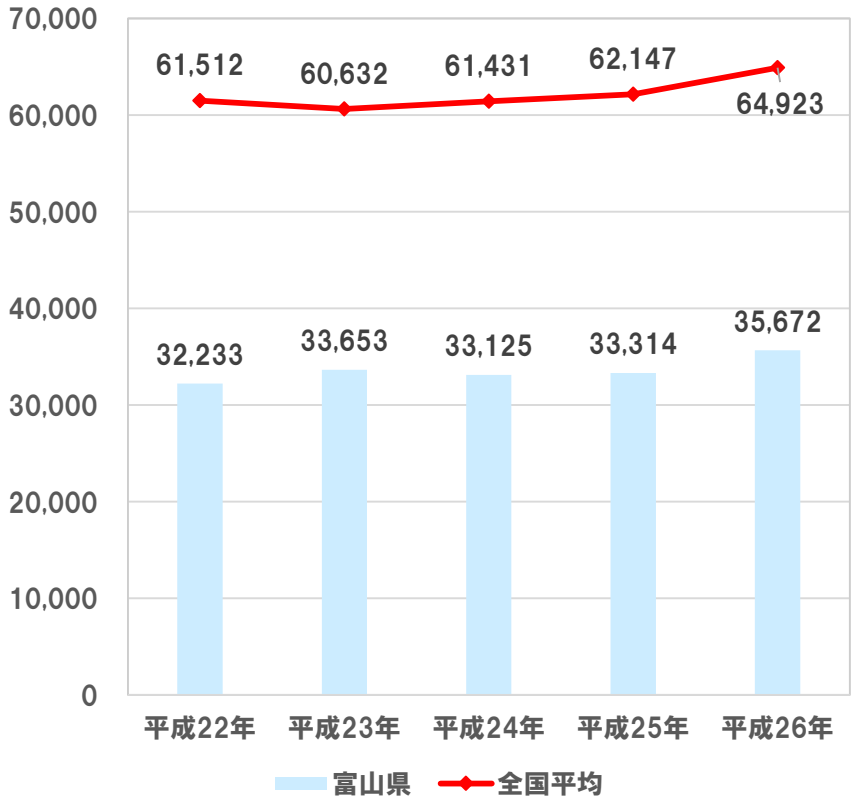

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 富山県の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国平均の5割強程度で、横ばい状態である。産業分類別では、化学工業、非鉄金属製造業が多く、全国順位では化学工業が15位、非鉄金属製造業が9位である。
- 産業分類別事業所数は、金属製品製造業、食料品製造業が多く、それぞれ全国18位、23位である。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

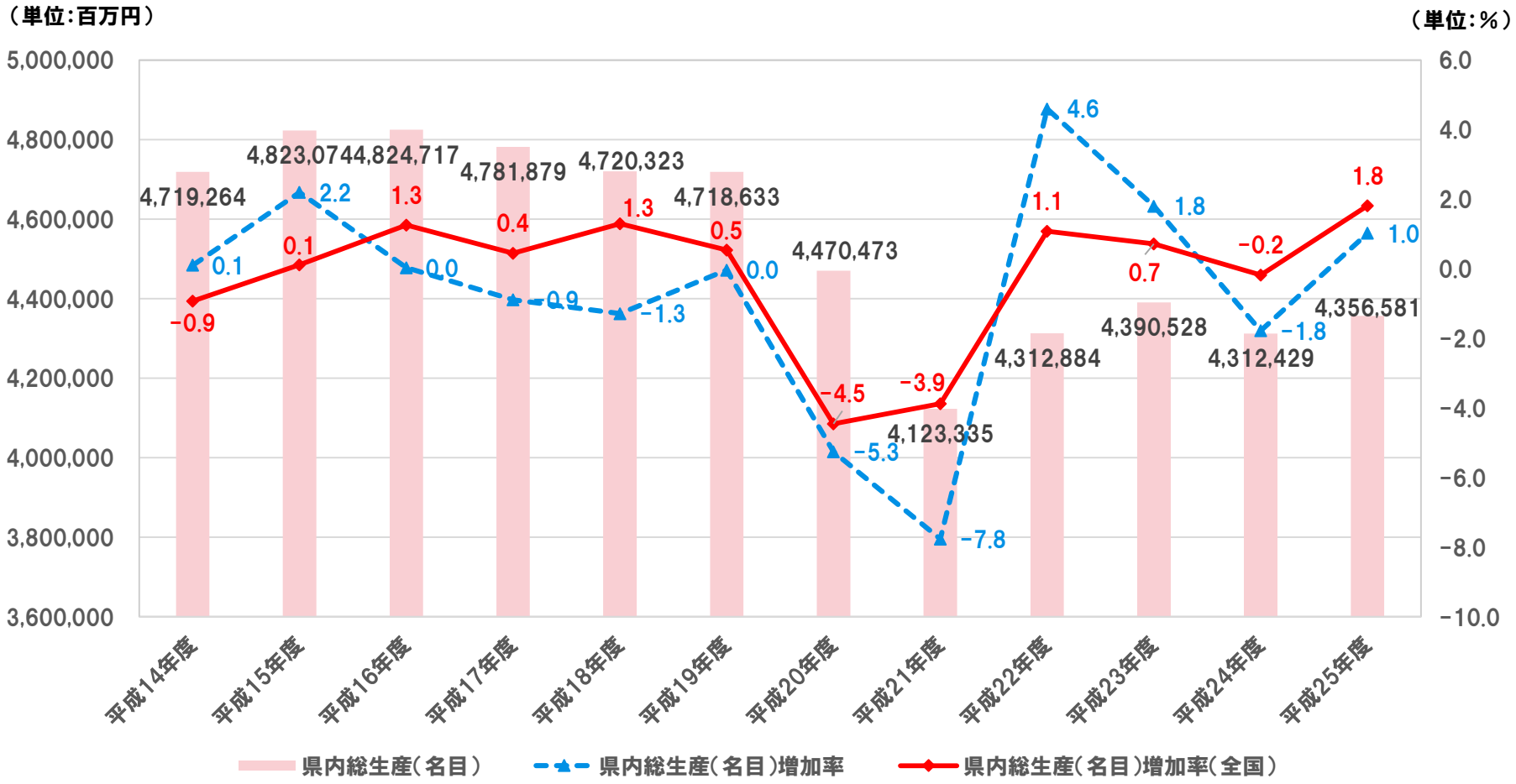
| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 化学工業 | 599,382 | 15 | 112 | 13 |
| 非鉄金属製造業 | 399,582 | 9 | 87 | 11 |
| 金属製品製造業 | 359,459 | 15 | 465 | 18 |
| 生産用機械器具製造業 | 334,747 | 16 | 327 | 19 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 304,652 | 17 | 91 | 20 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 225,530 | 16 | 228 | 19 |
| 鉄鋼業 | 188,475 | 21 | 55 | 20 |
| はん用機械器具製造業 | 168,362 | 19 | 91 | 23 |
| 食料品製造業 | 146,572 | 42 | 353 | 23 |
| 輸送用機械器具製造業 | 139,757 | 32 | 66 | 33 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 138,094 | 15 | 80 | 23 |
| その他の製造業 | 132,410 | 12 | 86 | 28 |
| 窯業・土石製品製造業 | 83,418 | 29 | 156 | 29 |
| 繊維工業 | 74,440 | 15 | 165 | 27 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 61,781 | 31 | 42 | 38 |
| 電気機械器具製造業 | 51,645 | 38 | 85 | 26 |
| 印刷・同関連業 | 33,885 | 30 | 110 | 24 |
| 家具・装備品製造業 | 32,940 | 22 | 79 | 24 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 32,115 | 31 | 81 | 32 |
| 業務用機械器具製造業 | 31,627 | 32 | 12 | 38 |
| ゴム製品製造業 | 11,960 | 31 | 13 | 32 |
| 情報通信機械器具製造業 | 7,453 | 36 | 12 | 24 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 6,983 | 34 | 13 | 29 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 1,956 | 25 | 3 | 31 |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1. 富山県の産業の現状
## （6）県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で4,356,581百万円で全国順位32位である。増加率は全国と比較して、ほぼ同様の傾向を示している。

**県内総生産の推移**

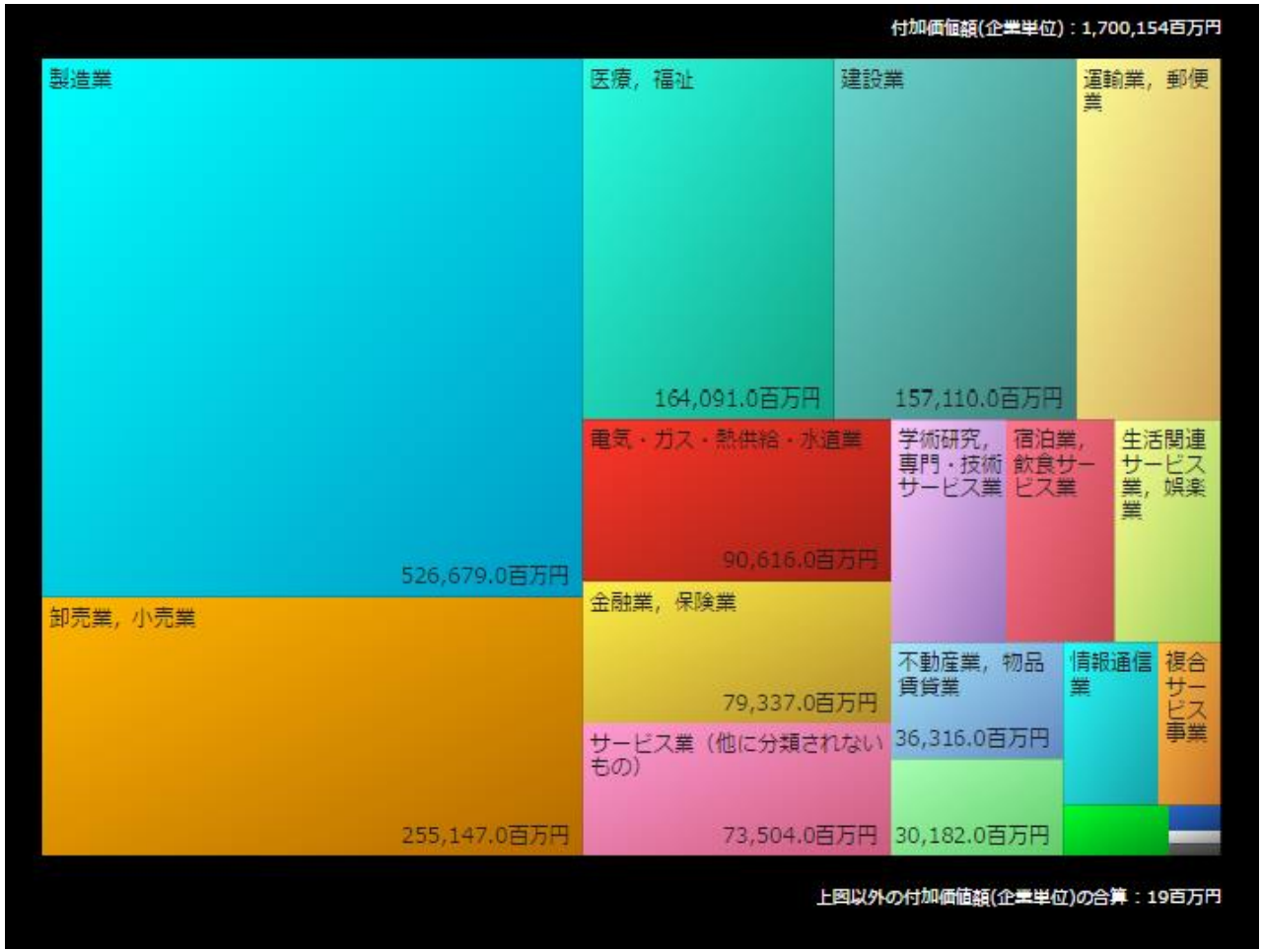



出典： 内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1. 富山県の産業の現状
## （7）付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、製造業が526,679百万円と最も高く、次いで卸売業・小売業が255,147百万円、医療・福祉が164,091百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 富山県の産業の現状
## （8）産業別特化係数

- 付加価値額では、非鉄金属、その他の製造業、繊維工業の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、鉄鋼業が大きく伸びている。
- 労働生産性では、繊維工業、電子部品、電気・情報通信機器の特化係数が高い。

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 5,753,796 | 9,549 | 0.4801 | 0.7528 | 5,391,642 | 9,023 | 0.4281 | 0.7119 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 735,600 | 750 | 0.1995 | 0.4501 | 1,517,966 | 1,162 | 0.4340 | 0.5021 |
| 繊維工業 | 13,443,849 | 18,047 | 1.5864 | 1.3421 | 4,488,245 | 5,472 | 2.0382 | 1.4157 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 2,897,847 | 3,418 | 1.2307 | 1.1846 | 1,242,713 | 1,539 | 1.2044 | 0.9957 |
| 家具・装備品製造業 | 1,317,320 | 2,135 | 0.5134 | 0.7487 | 1,015,674 | 1,403 | 1.0914 | 1.0201 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 5,755,437 | 3,982 | 1.2210 | 1.1792 | 4,669,333 | 3,497 | 1.4476 | 1.0430 |
| 印刷・同関連業 | 2,763,681 | 3,853 | 0.5060 | 0.7827 | 1,553,164 | 2,385 | 0.4434 | 0.7166 |
| 化学工業 | 26,758,337 | 10,106 | 1.6197 | 0.8415 | 26,816,255 | 12,629 | 1.8297 | 0.6714 |
| 石油製品・石炭製品 | 132,192 | 117 | 0.1248 | 0.3816 | 177,556 | 93 | 0.1644 | 0.4429 |
| プラスチック製品 | 5,889,421 | 7,096 | 0.9654 | 0.8184 | 6,842,323 | 8,800 | 1.1044 | 0.7122 |
| ゴム製品製造業 | 627,701 | 831 | 0.3113 | 0.7921 | 608,853 | 827 | 0.4102 | 0.6849 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 74,755 | 190 | 0.1124 | 0.5982 | - | - | - | - |
| 窯業・土石製品 | 5,379,617 | 5,007 | 0.6922 | 0.8732 | 2,790,481 | 2,966 | 0.6590 | 0.7372 |
| 鉄鋼業 | 4,933,827 | 4,012 | 0.6839 | 0.6646 | 5,253,046 | 4,243 | 1.3650 | 0.8138 |
| 非鉄金属 | 6,409,133 | 6,159 | 2.1168 | 0.7624 | 7,339,481 | 7,182 | 2.7099 | 0.6949 |
| 金属製品 | 46,529,962 | 28,639 | 3.8879 | 1.5800 | 13,666,288 | 17,192 | 1.8192 | 0.8321 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 20,525,084 | 17,665 | 0.8851 | 0.9782 | 18,071,351 | 15,659 | 0.9480 | 0.8991 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 16,922,599 | 20,035 | 0.5458 | 0.7400 | 19,447,627 | 12,428 | 1.0808 | 1.2379 |
| 輸送用機械器具 | 4,513,524 | 4,623 | 0.2315 | 0.6507 | 4,814,898 | 4,604 | 0.2090 | 0.5839 |
| その他の製造業 | 1,782,144 | 2,350 | 0.4607 | 0.8561 | 5,387,783 | 5,093 | 2.5303 | 1.0180 |

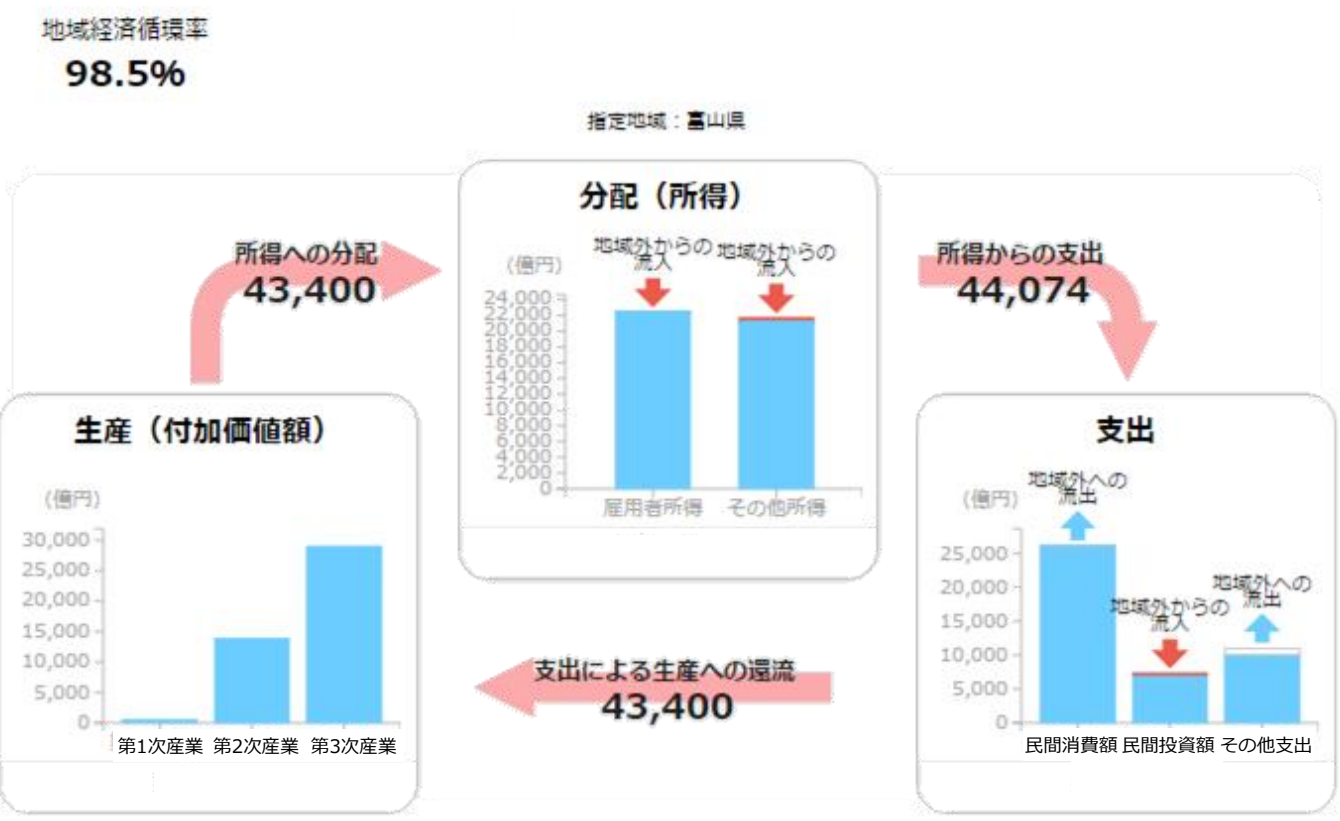
注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1. 富山県の産業の現状
## （9） 地域経済循環

- 生産（付加価値額）は、第３次産業が中心となっており、第２次産業も比較的高い。分配（所得）では、雇用者所得、その他所得のいずれにおいても、わずかではあるが地域外から流入しており、全体でも流入超過である。
- 支出は、民間投資額は、わずかに地域外から流入しているが、民間消費額とその他支出はわずかに地域外に流出しているため、全体では流出超過である。

**地域経済循環（平成22年）**

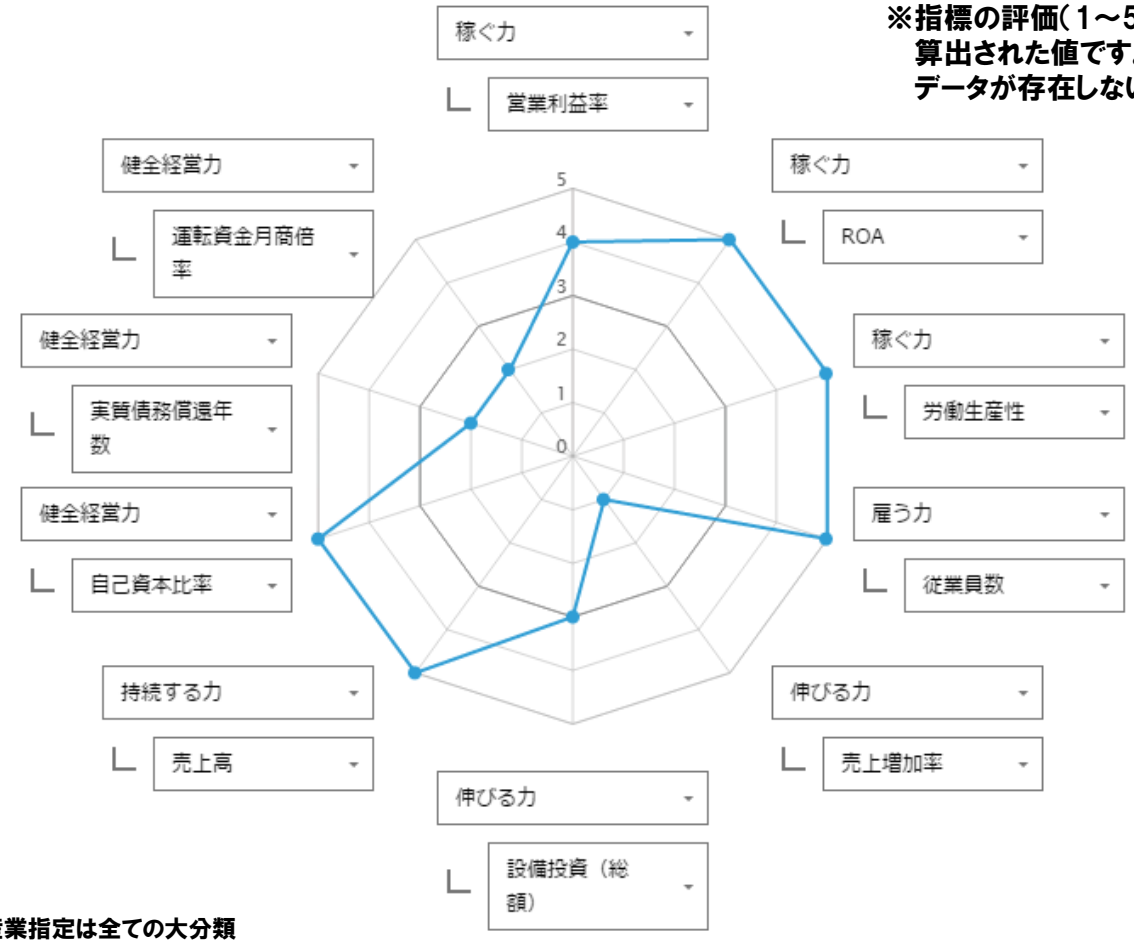



出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 富山県の産業の現状
## （10） 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、ROAや労働生産性といった「稼ぐ力」や従業員数といった「雇う力」、売上高といった「持続する力」は高いものの、売上増加率といった「伸びる力」が低い。

富山県　**中小・小規模企業財務比較（平成26年）**




※指標の評価（1～5）は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が 0 のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

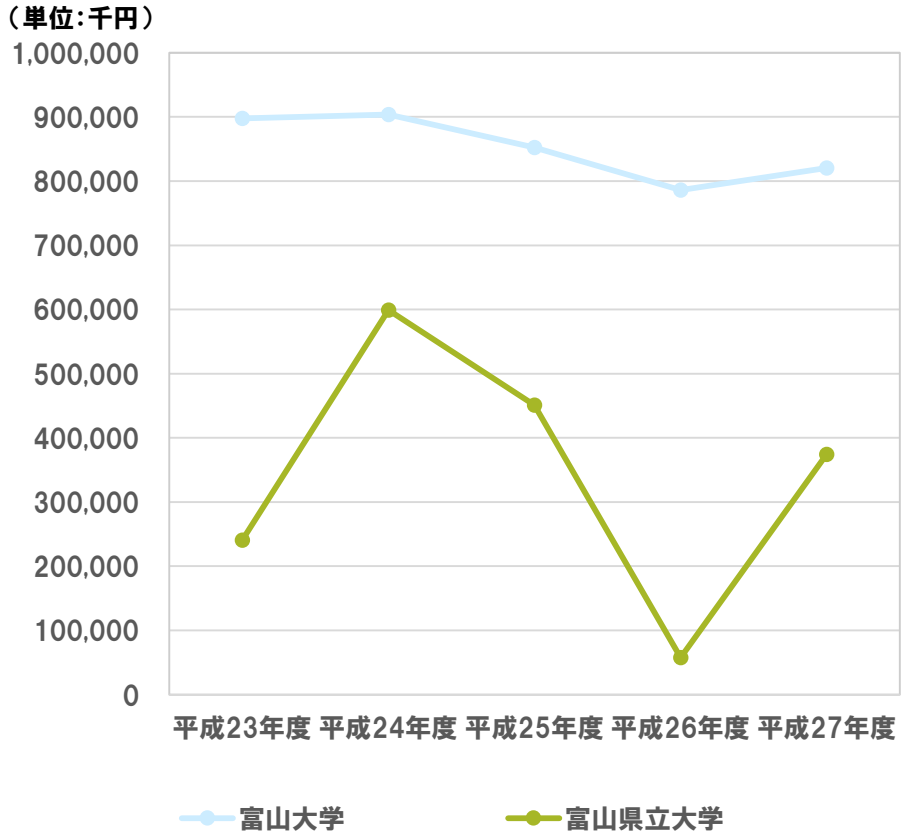
- 県内の大学研究機関等の研究開発費としては、富山大学と富山県立大学の情報がある。富山大学は減少傾向にあり、平成27年度は821百万円であった。

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 富山大学 | 平成23年度 | 155 | 167,080 | 115 | 730,543 | 270 | 897,623 |
| | 平成24年度 | 157 | 155,857 | 127 | 747,930 | 284 | 903,787 |
| | 平成25年度 | 137 | 172,729 | 148 | 679,511 | 285 | 852,240 |
| | 平成26年度 | 153 | 172,891 | 157 | 613,304 | 310 | 786,195 |
| | 平成27年度 | 175 | 204,432 | 169 | 616,179 | 344 | 820,611 |
| 富山県立大学 | 平成23年度 | 52 | 63,319 | 24 | 177,113 | 76 | 240,432 |
| | 平成24年度 | 54 | 56,342 | 18 | 542,611 | 72 | 598,953 |
| | 平成25年度 | 53 | 59,959 | 27 | 390,904 | 80 | 450,863 |
| | 平成26年度 | 51 | 57,570 | - | - | 51 | 57,570 |
| | 平成27年度 | 71 | 84,004 | 16 | 290,185 | 87 | 374,189 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

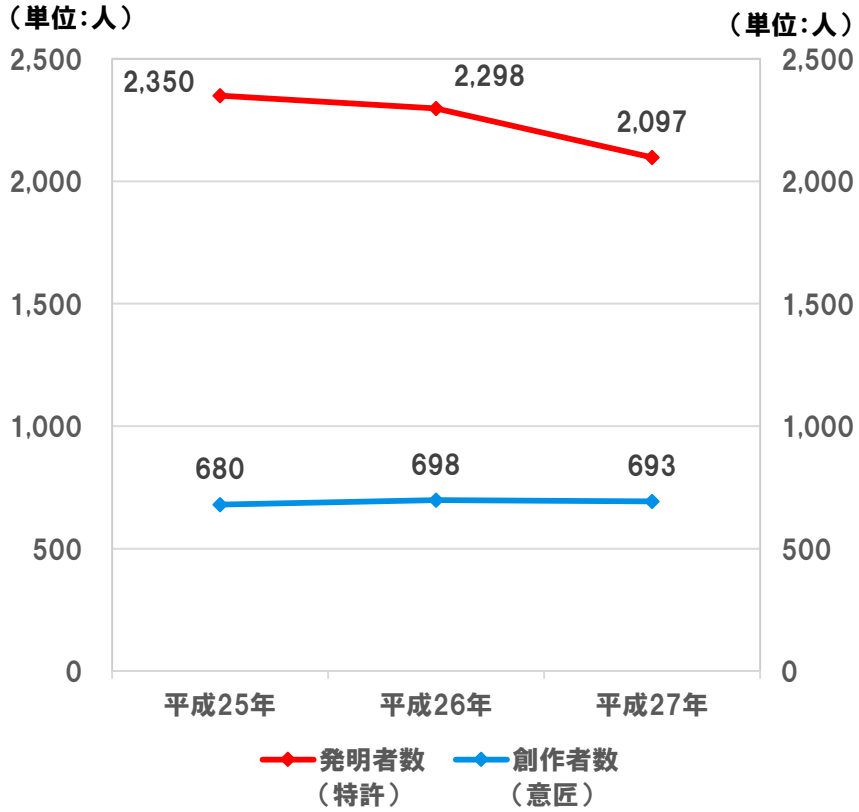



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （2）特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国24位、創作者数（意匠）が12位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**




注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位（27年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 2,350 | 2,298 | 2,097 | 24位 |
| 創作者数（意匠） | 680 | 698 | 693 | 12位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として登録している事業者はない。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4） 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は12団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体はない。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | 魚津市農業協同組合 | 加積りんご | 富山県魚津市釈迦堂1丁目14番17号 |
| 2 | 高岡銅器協同組合 | 高岡銅器 | 富山県高岡市開発本町1番1号高岡地域地場産業センター3階 |
| 3 | 高岡仏具卸業協同組合 | 高岡仏具 | 富山県高岡市本丸町7－1 |
| 4 | となみ野農業協同組合 | 大門素麺 | 富山県砺波市宮沢町3番11号 |
| 5 | とやま市漁業協同組合 | 富山湾のシロエビ | 富山県富山市岩瀬天神町265番地 |
| 6 | 黒部農業協同組合 | 黒部米 | 富山県黒部市天神新210番地の1 |
| 7 | 新湊漁業協同組合 | 富山湾のシロエビ | 富山県射水市八幡町1丁目1100番地 |
| 8 | 全国農業協同組合連合会 | とやま牛 | 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 |
| 9 | 伝統工芸高岡銅器振興協同組合 | 高岡銅器 | 富山県高岡市開発本町1番1号高岡地域地場産業センター3階 |
| 10 | 富山県蒲鉾水産加工業協同組合 | 富山名産昆布巻かまぼこ | 富山県富山市清水元町4番8号 |
| 11 | 富山県漁業協同組合連合会 | 富山湾のシロエビ | 富山県富山市舟橋北町4番19号 |
| 12 | みな穂農業協同組合 | 入善ジャンボ西瓜 | 富山県下新川郡入善町入膳3489の1 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| | 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|---|---|---|---|
| | 該当なし | | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業はない。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は、1社である。

**知財功労賞表彰企業（平成24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| 富士化学工業株式会社 | 健康食品・医薬品 | 富山県中新川郡上市町横法音寺55 | 原薬・医薬の受託製造に加え、自社ブランドの賦形剤・医薬品の製造・販売及び機能性素材の原料製造・販売を行う医薬品メーカーである。新しい製品・サービスを生み出すためにイノベーションを追求し世界№1を目指している。製品ごとに戦略的に特許を取得することで他社の追随を許さない強靭な特許網を構築している。大手が参入しない領域で高品質の医薬品を開発・製造するグローバルニッチトップ戦略を進めている。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

- 富山大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で54位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 富山大学 | 国立 | 大学 | 24 | 96 | 5,724 | 216 | 66 | 52 |
| 富山高等専門学校 | 国立 | 高専 | 2 | 1 | 129 | 19 | 1 | 1 |
| 富山県立大学 | 公立 | 大学 | 20 | 1 | 0 | 99 | 1 | 0 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

## （1）知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

**知的財産教育に力を入れている大学等**

| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 富山大学 | 薬学部<br>経済学研究科<br>理工学研究科 | 薬学部の４年生の専門教育（選択）として「知的財産概論」（1単位）があり、医薬品業界における特許の重要性の認識を目的としている。<br>理工学研究科の１～２年生の専門科目として「知財特論」（2単位）があり、特許権を中心に知的財産権の基礎知識を学ぶ。これら以外に経済学研究科の科目の中においても知的財産を取り上げた講座がある。 |

出典：各大学ホームページ

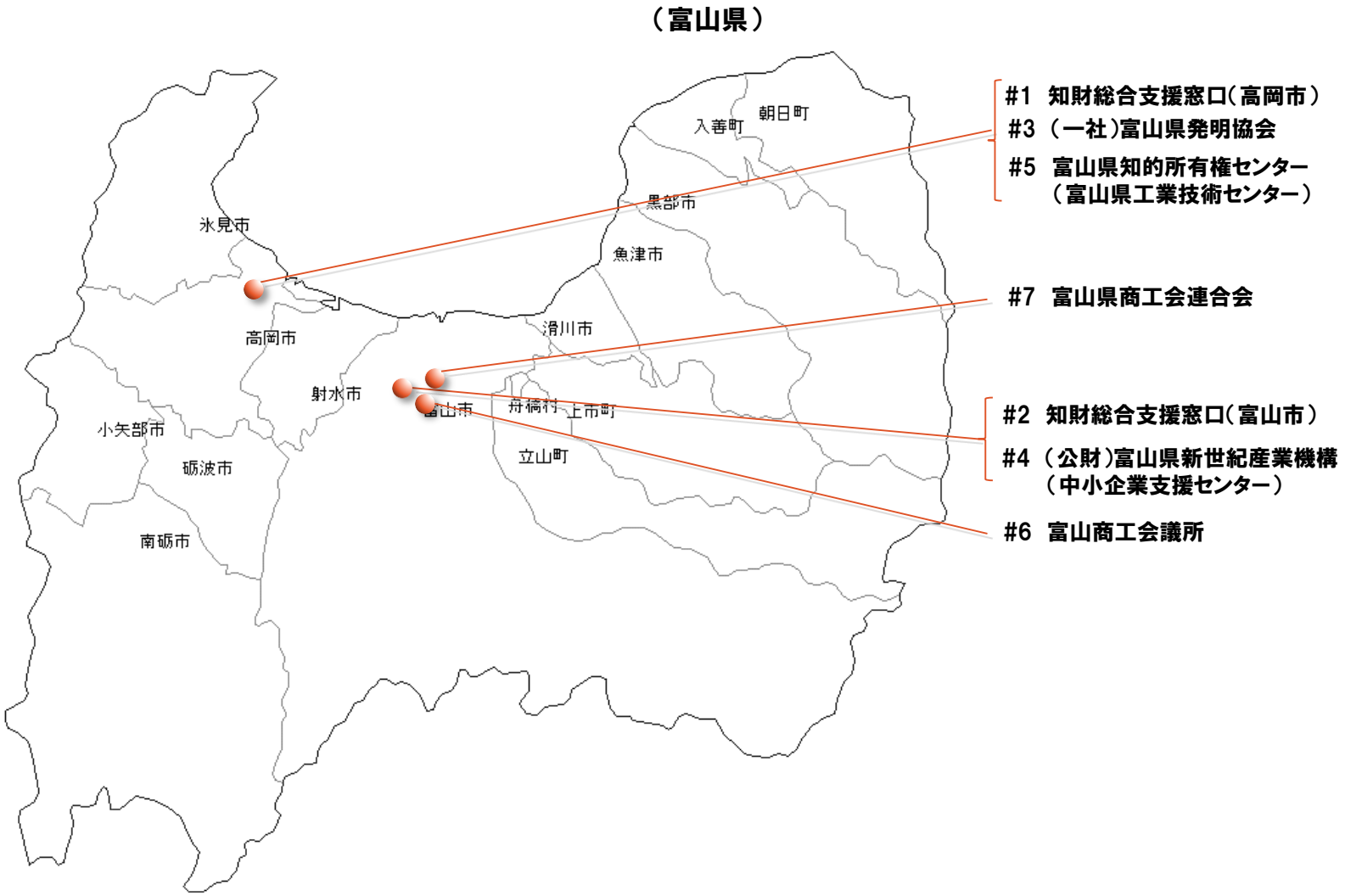
# 4. 支援機関

- 富山県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口(高岡市) | (一社)富山県発明協会内<br>高岡市二上町150 | TEL0766-25-7259<br>FAX0766-25-0923 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知的財産に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | 知財総合支援窓口(富山市) | (一社)富山県発明協会内<br>富山市高田527 | TEL076-432-1119<br>FAX076-432-1119 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知的財産に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 3 | (一社)富山県発明協会 | 高岡市二上町150 | TEL0766-27-1150<br>FAX0766-25-0923 | 発明奨励の振興、知財相談・発明相談会の開催、専門家の派遣、発明とくふう展の開催、少年少女発明クラブの運営、各種セミナーを開催している。 |
| 4 | (公財)富山県新世紀産業機構(中小企業支援センター) | 富山市高田527 | TEL076-444-5605<br>FAX076-444-5646 | 中小企業者が抱える経営、技術、情報化等に関する問題を解決するため、適切な診断・助言・アドバイスを行う専門家を派遣する。 |
| 5 | 富山県知的所有権センター<br>(富山県工業技術センター) | 高岡市二上町150 | TEL0766-21-2121<br>FAX0766-29-1253 | 特許流通コーディネーターを配置し、産学官連携に係わる産業財産権の情報提供、情報活用支援、特許出願および流通支援等を行う。 |
| 6 | 富山商工会議所 | 富山市総曲輪2-1-3 | TEL076-423-1171<br>FAX076-423-1174 | 特許、商標登録、権利保護の手続き、特許情報を利用した新製品の開発等の相談に専門家を派遣する。 |
| 7 | 富山県商工会連合会 | 富山市赤江町1-7 | TEL076-441-2716<br>FAX076-433-8031 | 相談窓口や巡回相談により、経営に関する各種相談に経営指導員等が対応する。また、専門家を派遣し、助言指導を行う。 |

出典：各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)




出典:白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# 石川県における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 石川県における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.石川県の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）県による事業

～コラム～

（２）国との連携事業

## Ⅱ.石川県の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.県内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．石川県の知的財産の現状

## 1．知的財産戦略

- 石川県では、時代の変化に対応するため、新たに「石川県産業成長戦略」を策定し、この中で「新製品開発による新規需要の創出」等の7つの柱と具体的施策を掲げている。さらに、知的財産戦略の具体的な取組について「石川県知的財産活用プログラム」を定めている。

### 「石川県知的財産活用プログラム（平成18年）」

| 項目 | 種類 | 実施内容 |
|---|---|---|
| ニッチトップ企業育成のための知的財産の戦略的活用 | ①経営者の意識改革 | 知的財産活用の取組に関する簡易診断 |
| | | 特許マップの作成に対する支援 |
| | ②戦略的活用の推進 | 知的財産戦略の策定や管理体制の構築に対する支援 |
| | | 開放特許の活用による事業化可能性調査 |
| | | 開放特許の活用による実用化に対する支援 |
| | | 開放特許活用等に対する制度融資 |
| | | 知的財産活用モデル企業の創出、事例集の作成 |
| | ③人材の育成 | 知的財産セミナーの実施 |
| | | 段階別（初級・中級・上級）の実務者研修の実施 |
| | ④支援体制の強化 | 知的財産に関する支援制度等を一元的に情報提供するホームページの開設 |
| | | 知的財産関係機関の連携強化 |
| 模倣品被害等の知的財産トラブルに対する支援の強化 | | 国際ビジネスサポートデスクにおける模倣品対策事例集等の情報提供 |
| | | 海外展開時の知的財産戦略の策定に対する支援 |
| 地域ブランドを創造し、価値を高めていく取組の支援 | | 農林水産物等の戦略的なブランド化のためのプロジェクトチームによる支援 |
| | | 地域団体商標権を活用しながらブランド価値向上を図る産地組合等への専門家派遣 |

### 経済・産業政策の推進方針

**石川県長期構想**
（平成28年度－平成37年度）

▼

**石川県産業成長戦略**
（平成26年）

＜7つの柱と具体的な施策＞

- 新製品開発による新規需要の創出
- 国際展開の拡大
- 次世代産業の創造
- 地域の強みの活用
- 戦略的企業誘致の推進
- 事業基盤の強化
- 産業人材の総合的育成・確保

**石川県長期構想**

- 重点戦略4の施策「新製品開発・販路開拓による新規需要の創出」において、「知的財産の戦略的な取得や活用を促進」としている。また、重点戦略5の施策「ニーズの変化に対応した生産・販路の拡大と海外展開」において、「知的財産の活用等により、ブランド価値の向上を図る」としている。

# Ⅰ．石川県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

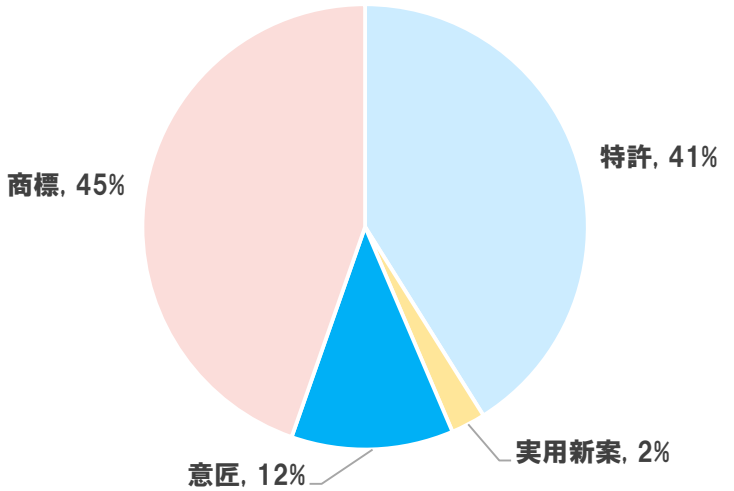
- 四法別の出願比率は、全国と比較して商標と意匠の比率が高い。出願順位では、意匠が22位、商標が23位である。

### 特許等の出願及び登録の状況

| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 541 | 27位 |
| | 登録 | 310 | |
| 実用新案 | 出願 | 33 | 32位 |
| | 登録 | 27 | |
| 意匠 | 出願 | 155 | 22位 |
| | 登録 | 89 | |
| 商標 | 出願 | 588 | 23位 |
| | 登録 | 445 | |
| 国際出願（特許） | | 68 | 24位 |
| 国際出願（商標） | | 7 | 26位 |

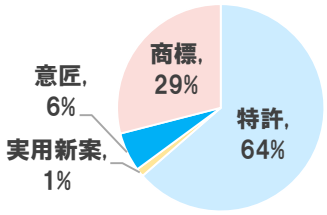
注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）




出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 【参考】四法別出願件数の比率（全国）




### 発明者数および創作者数

| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 1,512 | 29位 |
| 創作者数（意匠） | 291 | 23位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# Ⅰ．石川県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は28件で、出願件数は全国で5位である。
- 登録種別では、「金沢仏壇」「七尾仏壇」「牛首紬」等の工芸品に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度では、野菜類・果実加工品類が登録産品となっている。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 28 | 42 | 5位 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | 加賀みそ | 加工食品 |
| 2 | 大野醤油 | 加工食品 |
| 3 | 能登大納言 | 加工食品 |
| 4 | 能登ふぐ | 水産物 |
| 5 | 山代温泉 | 観光地 |
| 6 | 片山津温泉 | 観光地 |
| 7 | 和倉温泉 | 観光地 |
| 8 | 山中温泉 | 観光地 |
| 9 | 粟津温泉 | 観光地 |
| 10 | 能登丼 | サービス |
| 11 | 金沢仏壇 | 工芸品 |
| 12 | 七尾仏壇 | 工芸品 |
| 13 | 牛首紬 | 工芸品 |
| 14 | 加賀友禅 | 工芸品 |

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 15 | 金沢箔 | 工芸品 |
| 16 | 九谷焼 | 工芸品 |
| 17 | 輪島塗 | 工芸品 |
| 18 | 能州紬 | 工芸品 |
| 19 | 美川仏壇 | 工芸品 |
| 20 | 田鶴浜建具 | 工芸品 |
| 21 | 加賀蒔絵 | 工芸品 |
| 22 | 小松瓦 | 工芸品 |
| 23 | 能登牛 | 畜産物 |
| 24 | 中島菜 | 農作物 |
| 25 | 加賀野菜 | 農作物 |
| 26 | 加賀太きゅうり | 農作物 |
| 27 | 加賀れんこん | 農作物 |
| 28 | 沢野ごぼう | 農作物 |

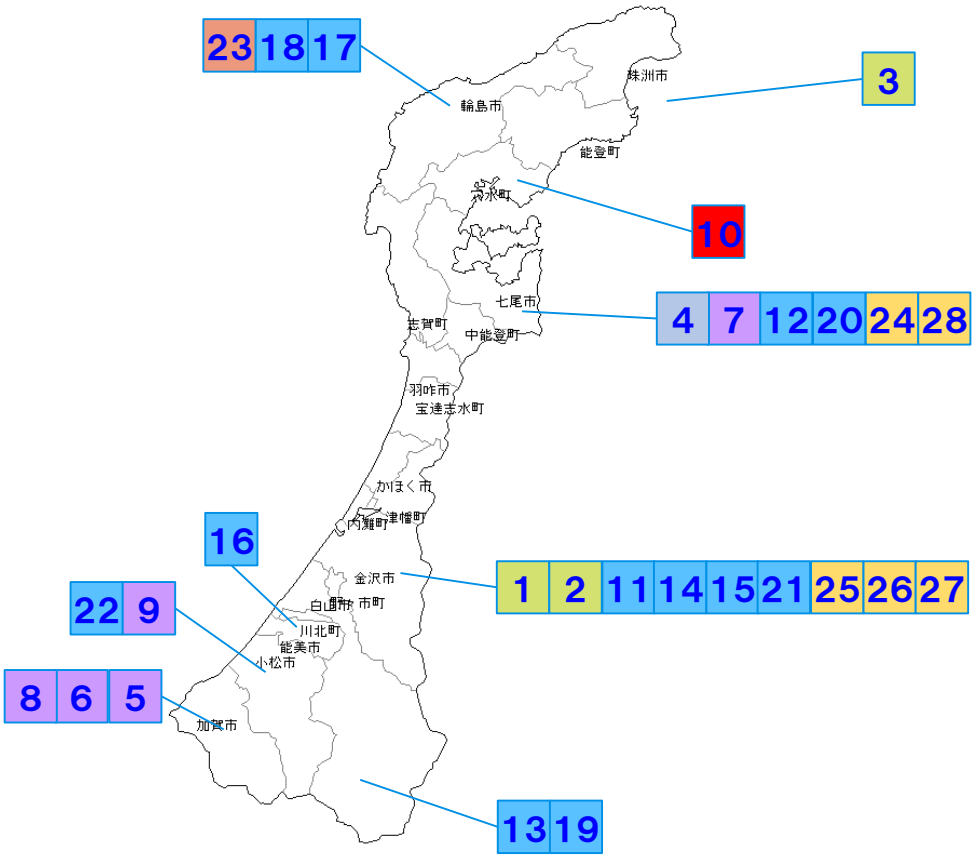
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| 1 | 加賀丸いも、KAGAMARUIMO | 野菜類 |
| 2 | 能登志賀ころ柿、NOTO-SHIKA KOROGAKI | 果実加工品類 |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

### 地域団体商標取得団体の分布MAP




出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

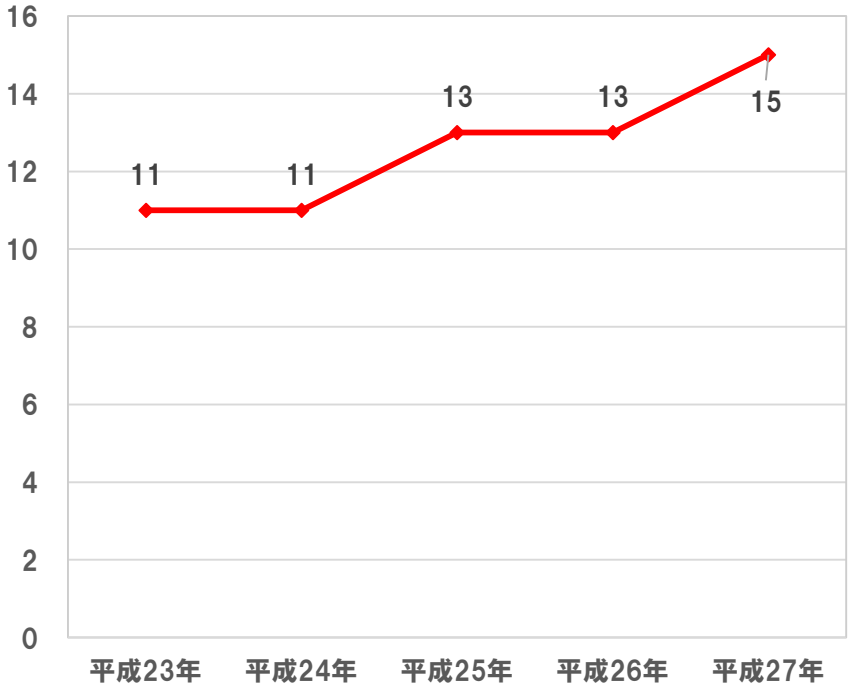
# Ⅰ．石川県の知的財産の現状

## 3．支援人材　（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成22年から増加傾向にあり、平成27年末時点で15人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は9名であり、知的財産管理技能士は合計609名、全国第22位である。

### 弁理士登録人数の推移

（単位：人）




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 2名 | 4名 | 3名 | 9名 |

注：平成28年度
出典：　特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 5名 | 112名 | 492名 | 609名 | 22位 |

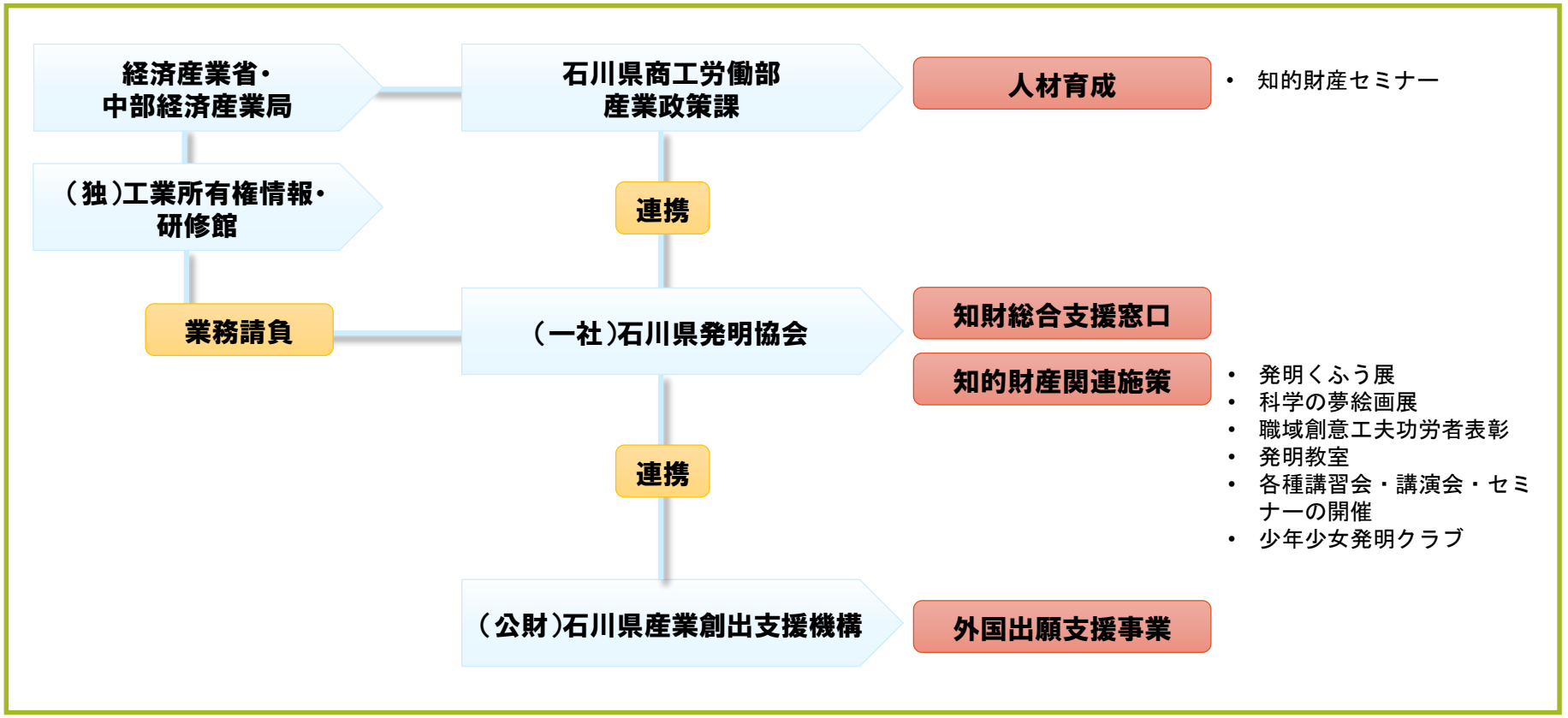
注：平成28年12月現在
出典：　知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．石川県の知的財産の現状

## 4．支援推進体制

- 石川県の知的財産関連事業は、（一社）石川県発明協会や（公財）石川県産業創出支援機構と連携して実施している。同協会は、業務請負により知財総合支援窓口を運営するとともに、知的財産の普及啓発のために発明くふう展や表彰、講習会やセミナー等を開催している。また、同機構は中小企業向けに外国出願支援事業を実施している。

### 石川県の知的財産事業の実施体制




出典：石川県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．石川県の知的財産の現状
## 5．支援事業　（1）県による事業

- **石川県では、日本弁理士会との連携協定にもとづき、「知的財産セミナー」を毎年複数回開催するとともに、（一社）石川県発明協会による発明奨励といった普及事業を支援している。**

**知的財産の事業**

・主な実施事業は以下のとおり。

1. **知的財産セミナー**
石川県と日本弁理士会との連携協定に基づき実施している。平成28年度は架空の農産物をモチーフに生産から加工、販売までの各段階で知的財産がどのように関係するのかを3回シリーズで構想する等、独自の企画を開催している。

**これまでの主な支援事例**

1. **株式会社ウインズジャパン（ヘルメット用曇り止めシート）**
オートバイレーサーである社長片岡氏が設立した会社であり、自らの経験にもとづき、外国製既存製品の弱点を解消したオートバイ等のヘルメットに装着する曇り止めシートを開発した。石川県産業創出支援機構の専門家派遣制度を活用し、弁理士のアドバイスを受けつつ、シート素材メーカーと共同で特許権を取得した。

2. **株式会社小松プロセス（再帰反射性カラーインクや塗料）**
再帰反射性のカラーインクや塗料を主力商品としている。開発当初は衣類やバッグに使用され、その後、防護柵等の多様な用途に利用されている。開発に取り組む企業や類似技術の動向等を把握し、今後の販路拡大に役立てるため、石川県産業創出支援機構の特許マップ作成支援事業を活用し、弁理士の協力を得て、特許マップを作成した。

**知的財産関連予算**

- 平成28年度の商工関連の知的財産事業関連予算は7,500千円で、うち「知的財産セミナー」は350千円、残りは発明奨励事業関連等石川県発明協会への補助事業である。農林水産関連では「特色のある県産農林水産物の生産・販売体制強化とブランド価値向上」に関連する事業等がある。

**市町村の取組で特筆すべき事例**

- 小松市：「小松ブランド新製品等販路開拓支援」として、市内の中小企業者が開発した新製品・新技術を小松ブランドに認定し、販路開拓（見本市経費、広告宣伝費、海外販路開拓費）、産業財産権の取得に要する経費等の一部を助成している。

出典：各自治体ホームページ

# Ⅰ．石川県の知的財産の現状
## ～コラム「能登丼による地域の振興」～

**地域活性化のため、官民が連携して地元食材を利用した「能登丼」を開発。地域団体商標権を取得し、知名度向上を図っている。**

### 1 ブランドの概要

◆地域団体商標登録：平成23年12月22日
◆ブランドの権利者：能登丼事業協同組合
（平成22年12月設立）
◆所在地：石川県鳳珠郡穴水町
◆組合員数：52店舗（平成28年7月時点）

### 2 経緯

- 地域資源の掘り起こしや交流人口の拡大を目指し、石川県と奥能登地区2市2町（珠洲市、輪島市、能登町、穴水町）、民間事業者、そして地域づくり団体等により、「奥能登ウェルカムプロジェクト推進協議会」を設立した。
- 複数のテーマを設定して検討を重ねた。そのうちのひとつである「食」では、奥能登の豊かな食文化を活用した地域ブランド確立を模索した。
- 著名料理人アドバイザー等による検討を重ね、平成19年12月に新ブランド「能登丼」が誕生した。



＜能登丼＞

### 3 能登丼とは

◆【食材】
①奥能登産のコシヒカリ（米）を使用
②奥能登の水を使用
③メイン食材に地場でとれた旬の魚介類や能登で育まれた肉類・野菜または地元産の伝統保存食を使用

◆食器と調理法
①能登産の器を使用
②能登産の箸を使用し、使った箸はお客様にプレゼント
③健康、長寿、ヘルシーへのこだわり
④オリジナリティーあふれる丼
⑤奥能登地域内で調理し提供




### 4 ブランド力強化に向けて

- パンフレットを毎年約10万部作成し、「能登丼オリエンテーリング」等の企画も企業とタイアップして展開している。全国各地で開催される全国丼サミットにも毎回参加する等、知名度を年々高めており、平成19～27年度の販売実績は累計約52万食、約9億円に達している。

写真提供：石川県

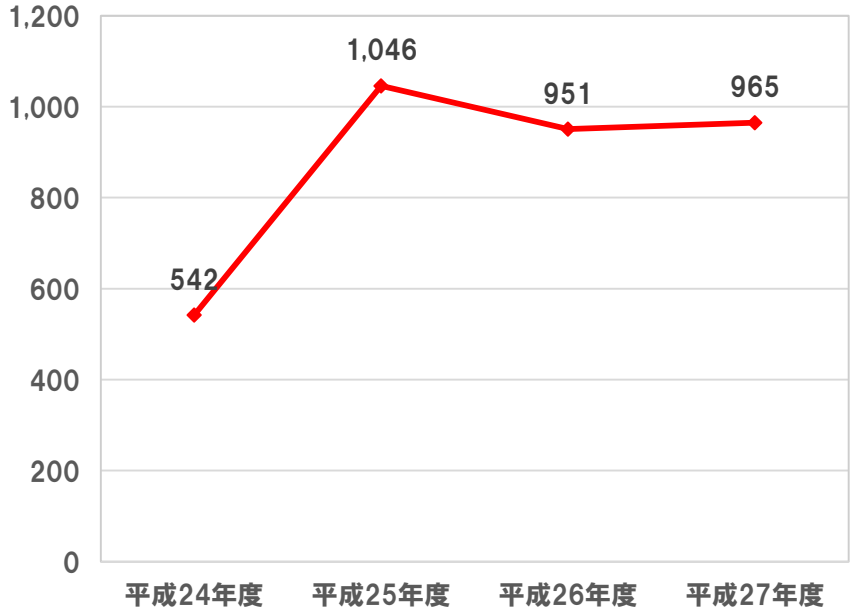
# Ⅰ．石川県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（２）国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は平成25年度から減少しており、平成27年度は965件である。
- 外国出願補助金の採択は、平成27年度は19件であり、平成24年から増加している。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 45位 | 29位 | 37位 | 42位 |

出典：特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | 3 | 5 | 5 | 10 |
| 実用新案 | － | 0 | 0 | 0 |
| 意匠 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 商標 | 2 | 3 | 10 | 9 |
| 冒認対策 | － | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 5 | 8 | 15 | 19 |

出典：特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 128名 | 66名 | 83名 | 105名 |

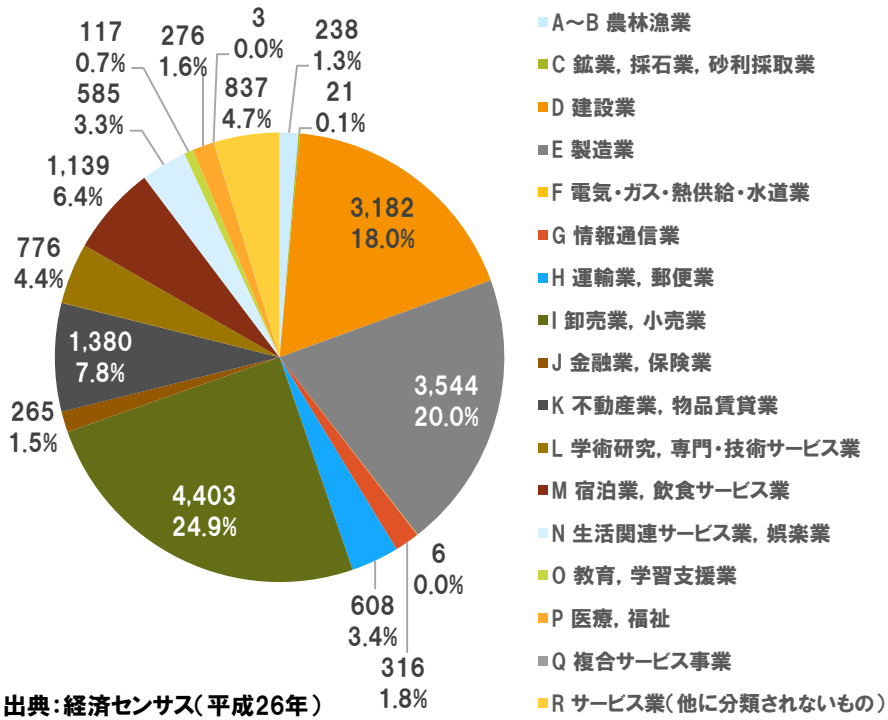
出典：特許庁普及支援課

# II. 石川県の産業特性と知的財産活用事例

## 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が24.9%と最も多く、次いで製造業20.0%、建設業18.0%となっている。
- 製造品出荷額は、生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業が多い。全国順位では、生産用機械器具製造業、繊維工業、家具・装飾品製造業が全国上位10位以内となっている。

### 業種別企業数




出典：経済センサス（平成26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 生産用機械器具製造業 | 648,459 | 8 | 427 | 13 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 339,994 | 13 | 43 | 30 |
| 繊維工業 | 200,192 | 6 | 511 | 7 |
| 情報通信機械器具製造業 | 156,425 | 15 | 16 | 21 |
| 食料品製造業 | 154,997 | 38 | 395 | 21 |
| 化学工業 | 149,118 | 34 | 24 | 37 |
| 金属製品製造業 | 136,128 | 28 | 319 | 24 |
| 輸送用機械器具製造業 | 131,078 | 33 | 81 | 31 |
| 電気機械器具製造業 | 94,460 | 33 | 97 | 25 |
| はん用機械器具製造業 | 89,522 | 29 | 105 | 21 |
| 家具・装備品製造業 | 72,907 | 9 | 63 | 29 |
| 印刷・同関連業 | 69,294 | 21 | 132 | 22 |
| 窯業・土石製品製造業 | 66,730 | 31 | 167 | 25 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 60,840 | 34 | 104 | 28 |
| 鉄鋼業 | 49,378 | 33 | 55 | 20 |
| 業務用機械器具製造業 | 44,196 | 29 | 22 | 29 |
| 非鉄金属製造業 | 40,640 | 33 | 24 | 27 |
| その他の製造業 | 29,476 | 31 | 141 | 20 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 23,558 | 34 | 73 | 35 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 23,041 | 43 | 70 | 24 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 10,958 | 45 | 36 | 39 |
| ゴム製品製造業 | 4,866 | 38 | 15 | 27 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | X | - | 9 | 36 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | X | - | 2 | 36 |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# Ⅱ.石川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　①　株式会社明石合銅

**銅合金の鋳造技術を活かして、他社には模倣しにくいバイメタル複合材を開発し、世界市場に展開。**

### 1 基本情報

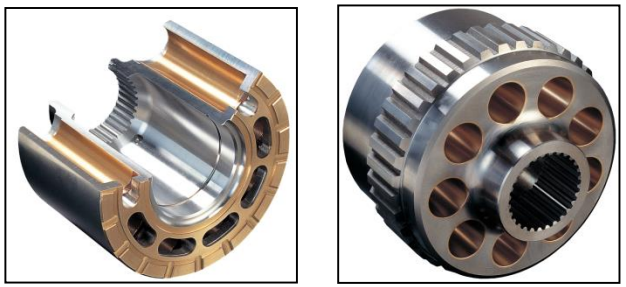
- 所在地：石川県白山市横江町1484番地
- 設　立：昭和21年3月15日
- 資本金：60百万円
- 従業員：210名

### 2 事業概要および特徴

- 銅合金の砂型鋳物製品およびバイメタル製品の製造/販売を行っている。鉄母材と銅合金を溶着接合させたバイメタル複合材の量産化技術を確立し、パワーショベル向け油圧ポンプ用シリンダーブロックでは、高い世界シェアを誇っている。
- 2014年の経済産業省のグローバルニッチトップ企業100選に選ばれている。

### 3 競争優位の源泉は鋳造技術のノウハウ

- 機械構造や材料組成など簡単な調査で分かるもののみ特許権を取得し、製造技術は独自ノウハウとして技術を守っているため、特許権の取得件数は多くはない。
- バイメタル複合材の開発では、鉄母材と銅合金の溶着接合における鉄母材の温度管理、銅合金溶湯の注湯方法、冷却方法などが独自の製法ノウハウであり、模倣困難な技術である。
- バイメタル製シリンダーブロックの製造を開始してから30年以上が経過しているが、依然として高い世界シェアを保っており、その独自ノウハウの模倣困難さがうかがえる。



＜バイメタル製シリンダーブロック＞

# Ⅱ.石川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① 株式会社明石合銅

### 4 自社の独自技術により、多様な取引先に販売

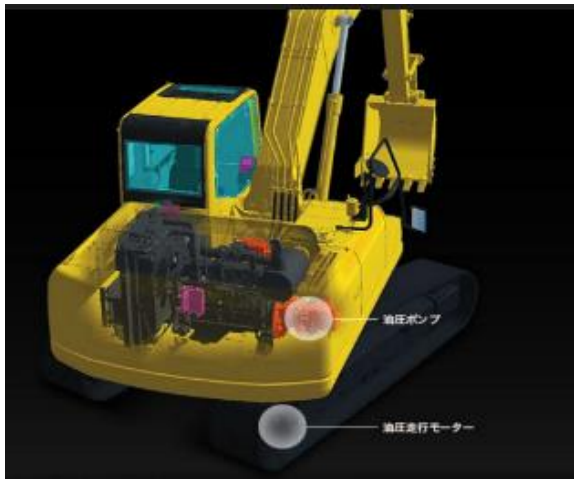
- パワーショベルに代表される建設機械には、走行・掘削・旋回など、全ての動きの動力源となる油圧ポンプが搭載されている。このポンプの高速・高圧化が進み始めた昭和50年代初頭、鉄の持つ高強度と銅合金の持つ高い摺動特性を同時に兼ね備えたバイメタル製シリンダーブロックのニーズが高まってきた。
- 膨張率の異なる鉄と銅を接合させる技術は、非常に難しく、他社がその開発を断念する中、独自の接合量産化技術を確立した。現在では、国内主要建機メーカーだけでなく海外メーカーにも多く採用されている。

### 5 技術開発を貫くフロンティア精神

- バイメタル製シリンダーブロックの開発当時は、製品の歩留りが悪く、良品率が数十%しか出ずに採算度外視で部品を納めていた。このような状況が1年近く続いたが、不屈のフロンティア精神で技術的な壁を乗り越えて量産化に成功した。
- 現在でも環境に優しい鉛フリー銅合金材料の開発にもチャレンジし、特許権を取得して、更なるシェア拡大を目指している。

### 6 事業承継を終え、若い経営者が新たな知的財産活動を展開

- 平成28年6月、創業70周年を機に先代社長から45歳の現社長へ事業承継を完了している。
- 一番難しいと言われている技術や製造ノウハウなどの知的資産の継承についても、技能伝承のプログラムを作成し、計画的に教育を行っている。
- 同社の知的財産担当の専務もまだ40代と若く、経営陣は活気に溢れている。




＜バイメタル製シリンダーブロックを使用した建設機械＞

写真提供：株式会社明石合銅

# II.石川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　株式会社加越

**地元にこだわった材料、独特の味、製法、伝統などを商標権としてブランド化。高付加価値商品の展開を目指す。**

### 1 基本情報

- 所在地：石川県小松市今江町9丁目605番地
- 設　立：昭和36年12月（創業慶応元年（1865年）
- 資本金：84百万円
- 従業員：28名

### 2 事業概要および特徴

- 慶応元年の創業以来、150年の伝統と地元の米「五百石」、白山の伏流水など地域にこだわって酒造りを行っている。
- 昭和36年に福井、石川及び富山の北陸三県の蔵元が合併し、共同瓶詰め会社として設立した。それぞれの会社の伝統・文化はかけ離れているが、現在は同社に統合して経営している。
- 主なブランドは「関白」と「加賀の月」であり、それぞれ商標登録している。
- 前者はレギュラー酒シリーズ、後者は高品質なこだわりの酒シリーズとして、ブランド展開を行っている。
- 他に8件保有している商標権は、消費者の多様なニーズに応えて、ブランドを組合せ、市場展開をしている。

### 3 伝統のブランドと新たなブランドで成長

- 一番古いブランドの「関白」は1958年に、「加賀の月」は1990年に商標を出願している。
- 1990年に「加賀の月」、「関白」シリーズのブランド拡張を行い、高級吟醸酒である「加賀の月」シリーズを高付加価値商品として価格競争を回避している。

### 4 酒造りへのこだわりと知的財産の関わり

- 同社の所在地である石川県周辺は、酒づくりに最適な酒米「五百万石」、白山山麓からの伏流水などに恵まれ、慶応元年以来、営々と受け継がれてきた独自の製法を駆使して地域にこだわった酒造りをしてきた。
- このような日本酒の品質、味覚、伝統の製法などを具現化したのが、旗艦ブランドの「加賀の月」である。「関白」ブランドは地域でひろく愛され、長年に渡ってブランド・ロイヤルティを蓄積することで、他社との差別化を図っている。
- また、鑑評会で優秀な成績を上げて、ブランドイメージを高めている。

# II.石川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　株式会社加越

### 5 知財総合支援窓口の助言で海外へも出願

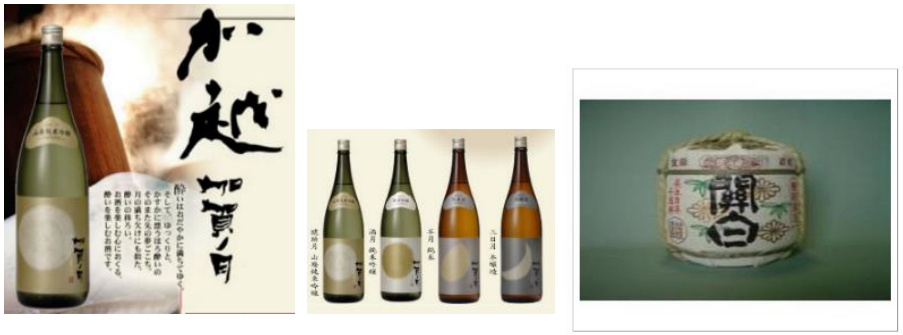
- 石川県知財総合支援窓口の勧めで、中国に主力製品の「加賀の月」の商標出願をした。目的は、中国市場における模倣品を阻止し、酒の品質の高さと企業イメージを守るためである。
- 中国では、香港（清酒輸出量世界第2位）及び上海（中国として同第4位）の飲食店で提供されており、年間1000万円ほどの売上実績がある（出典：平成27年清酒の輸出金額順位（財務省貿易統計））。

### 6 高付加価値商品に注力して価格競争を回避

- 定性的な成功要因は、高級吟醸酒である「加賀の月」シリーズを高付加価値商品として価格競争を回避していること、伝統ある「関白」シリーズをレギュラー品質の酒として展開し、多様な消費者ニーズに応えて成長してきたことである。
- 現在は、100アイテムほどの商品を提供している。ブランド・シリーズを展開することで各ブランド間の相乗効果を発揮して、市場浸透を図っている。
- 同社の清酒製成数量は764kl（平成26年）と全事業者平均の2.8倍ほどあり、高いシェアを獲得している（出典：「酒のしおり」（国税庁、平成28年3月））。

### 7 商標権を組み合わせてブランド戦略を展開

- 今後のブランド展開として、現状で10件あるブランドを組み合わせて、多様な消費者ニーズに応えた商品の提供を目指している。
- 過去には売上を拡大するために、大手総合スーパー等の流通企業に対してプライベートブランドとして商品を提供し商標登録をしたこともあったが、売上は確保できるものの厳しい価格要求をされて、利益がごく僅かしか出なかった。
- 今後は「加賀の月」などの旗艦ブランドを中心に展開し、引き続き付加価値を高めることで価格競争を回避していく考えである。




＜伝統のブランド「関白」と旗艦ブランド「加賀の月」＞

写真提供：株式会社加越

# II.石川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　根上工業株式会社

**ポリマーという中間部材のメーカーとして、知的財産を特許権と商標権で可視化。**
**独自性によりニッチ分野で成長。**

### 1 基本情報

- 所在地：石川県能美市道林町ロ22番地
- 設　立：昭和47年7月
- 資本金：80百万円
- 従業員：109名

### 2 事業概要および特徴

- 「ポリマーの限りない未来を求めて、考え、挑戦する」という企業理念のもと、創業以来、ポリマー関連の事業を展開し、知的財産権やノウハウの蓄積を行って成長してきた。大企業が参入しづらい、中小規模の市場に特化して、次々と製品開発を行い競争回避を図ってきた。
- 同社の特徴は、「Chemical & Creativeの “C カ”を活かして、小さいけれどエクセレント、オープン＆フラットな社風を目指す」という人材重視の企業方針を掲げ、ボトムアップ型の開発を行っている点である。このような、人への投資を重視する姿勢が、知的財産活動にも反映され、ユニークな製品開発を行い成長している中小企業である。

### 3 ニッチ市場をターゲットに市場性の高い製品を開発

- 石川県に創業した契機は、同県は繊維産業が盛んであり、合成繊維に使う薬剤ニーズに対応するためであった。以来、化学素材技術の変化に合わせ、市場を絞って開発を進めてきた。
- 現在の売上構成は、創業当初の繊維関係はごく僅かであり、継続的に顧客ニーズに応じて開発してきた製品が多くの割合を占めている。

### 4 市場の見込める案件に絞り、特許権と商標権で新たな事業を守る

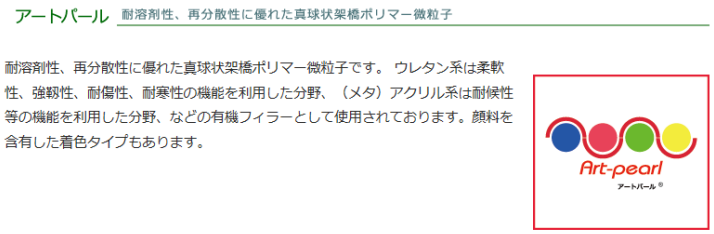
- 同社の開発方針は、特許ありきではなく、市場ありきである。そのため、研究員の目標は、特許権出願件数のノルマではなく、儲かる製品を開発し、売上を拡大することである。
- 主要製品については、模倣を排除するために特許権を取得し、さらに製品の特長が分かり易いように、ブランド名とイラストを組み合わせた商標権を登録し、区別がつきにくい中間部材を差別化している。
- このように研究開発から事業化、知的財産活動そしてマーケティングに至るまで一貫した経営を行い、経営戦略と知的財産戦略を融合して成長している。

# II.石川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　根上工業株式会社

### 5　自主性を重んじた知的財産活動

- 同社は、「小企業であるが少数精鋭の技術集団を組織し、不断の研究開発を続ける。仕事を愛し、明るい職場であろうと心がける。社業の発展は従業員の生活環境向上に直結するという理念のもと、事業を通じて人の育成につとめ、これによって社会に貢献する。」ことを経営理念とし、社員を大切にすることを強調している。
- 特許出願についても研究員への権限移譲が大きく、研究員が将来ビジネスになりそうなアイデアを提案し、研究部を所管する役員が最終的に特許出願を行うか否かの判断をしている。
- このようなボトムアップ型の経営方針が、研究員のモチベーションを向上させ、新たな製品開発につながっている。




＜同社の登録商標＞

### 6　“C力”の発揮が、成長の源泉

- 大手企業と対等に共同出願を行うなどして競争優位性を確保し、知名度が高まった。
- 社員を大切にするポリシーを通じて知的財産活動を活性化し、研究員はもちろんのこと、社員が技術的に誇れる会社として意識している。これを同社ではChemical & Creative　ネガミ“C力”として成長の源泉となっている。
- ポリマーに特化して、創業以来、知的財産を蓄積し、他社に対する参入障壁を高めている。
- 大手が参入して競争が激しい量産品市場は回避し、小ロット品市場をターゲットに事業化することで高収益を上げている。実際に、1人当りの売上高は直近期では約4,470万円と他の中小製造業に比べて労働生産性が高くなっている。

### 7　特許権が満了した製品のブランドを商標権で保護

- 機能性微粒子ポリマーに関する特許権の存続期間が満了したことにより、他社から後発製品が投入されており、同社で保有する周辺特許でこれを排除することは難しい状況にある。
- 現在では商標権（商標登録第4600504号「アートパール」）により商品のブランドイメージを守っている。

**資料提供：　根上工業株式会社**

# II.石川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　④　株式会社BBS金明

**精密加工ノウハウの蓄積により、グローバルニッチ市場において圧倒的なシェアを誇る。**

### 1 基本情報

- 所在地：石川県白山市旭丘4丁目12番地
- 設　立：昭和31年6月
- 資本金：28百万円
- 従業員：92名

### 2 事業概要および特徴

- 独自の精密加工機械を開発し、好成績を上げている。
- 30年ほど前に鉄工会社から経営革新を図って精密加工技術分野の製品開発を行い、特に半導体シリコンウェハの鏡面仕上げ装置では、世界シェアの9割を占めるまでに成長した。
- 2014年の経済産業省主催のグローバルニッチトップ企業100選に選ばれた鏡面仕上げ装置には多くの独自ノウハウが使われており、研磨技術などの周辺技術を日々進化させることで、競合他社による模倣を排除している。

### 3 顧客の求める技術開発が知的財産につながる

- 製品開発は機械設計、制御設計部門の8名が主となって行っている。
- 1989年頃から、NC両頭フライス盤の製造・販売を契機に、機械設計などで培われた技術が主要製品である半導体シリコンウェハの鏡面仕上げ装置につながっている。
- 当該製品は、技術の高さに加え、戦略性、占有性、収益性、国際性などが評価され、2014年経済産業省主催のグローバルニッチトップ企業100選に選定された。

### 4 技術を特許権とノウハウで死守

- 半導体シリコンウェハの鏡面仕上げ装置は、特許権に加え、ノウハウで保護されており、競争優位の源泉となっている。
- 具体的には、機械構造である研磨装置、研磨剤（スラリー）、研磨用のパットなどが一貫システムとして日々技術改良されている。
- 他社が同様の装置を製造しようとしても、同社のノウハウが先行しているため、技術的に追いつくことは難しくなっている。

# Ⅱ.石川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　④　株式会社BBS金明

### 5 機械製造で培った精密加工技術を核に展開

- 長年の機械製造に培われた精密加工技術を核として、NC両頭フライス盤の製造から始まり、半導体シリコンウェハの鏡面仕上げ装置、太陽電池用シリコンウェハ研磨装置、工作機械関連装置という事業の3本柱を確立させた。顧客の要望を満足させる専用機の開発を行っている。
- 世界各地への出張修理サービス、装置移設サービス、定期点検サービス、改善提案サービス、部品供給/修理サービスなどのサービス体制を充実させ、顧客の技術的なニーズを収集して、次なる開発の情報収集を図っている。
- 半導体シリコンウェハの鏡面仕上げ装置関連では、同社の装置使用に当たって欠かせない、研磨剤や研磨用パフといった専用消耗品の供給も行い、サプライ品ビジネスでも高収益を上げている。



＜同社の主力製品＞

### 6 主力の半導体シリコンウェハ鏡面仕上げ装置

- 同社の半導体シリコンウェハ鏡面仕上げ装置は、半導体デバイスの基盤となる300㎜シリコンウェハのエッジを超精密研磨により鏡面に仕上げ、洗浄・乾燥させる装置である。独自の遠心力追従構造による研磨モジュールにより、ウェハエッジ形状に合わせた研磨プレートが、回転時に生じる遠心力を加工荷重に変換させ、ウェハエッジに追従させながら研磨することで、より均一で安定した品質を得ることができる。
- 装置の核となる研磨方式は、他社の点接触方式に対し、研磨パッドで包み込む研磨方式を開発したことで、他社製の1/2以下の時間でエッジ研磨が可能となった。

### 7 コア技術による事業多角化でリスクを分散

- 一時は世界シェアの約25%を占めた太陽光関連装置は、リバースエンジニアリングにより模倣が容易な構造であり、現在は主に中国及び台湾で製造されている。
- そのため、精密加工技術のノウハウを活かした半導体関連装置、工作機械装置などの強みのある事業で売上をカバーしてリスク分散を図っている。
- 今後は技術戦略として、核となるモジュール部品技術をブラックボックス化し、分解・模倣できないような方策を検討している。

**写真提供:株式会社BBS金明**

# Ⅲ．参考資料

# 目次


1. 石川県内の産業の現状
（1）人口および世帯数
（2）業種別企業数
（3）規模別事業所数
（4）業種別売上高
（5）製造品出荷額
（6）県内総生産
（7）付加価値額
（8）産業別特化係数
（9）地域経済循環
（10）中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状
（1）企業や大学研究機関等における研究開発費
（2）特許等の発明者数・創作者数
（3）特許情報提供事業者
（4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
（5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
（6）産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
（1）知的財産教育に力を入れている教育機関

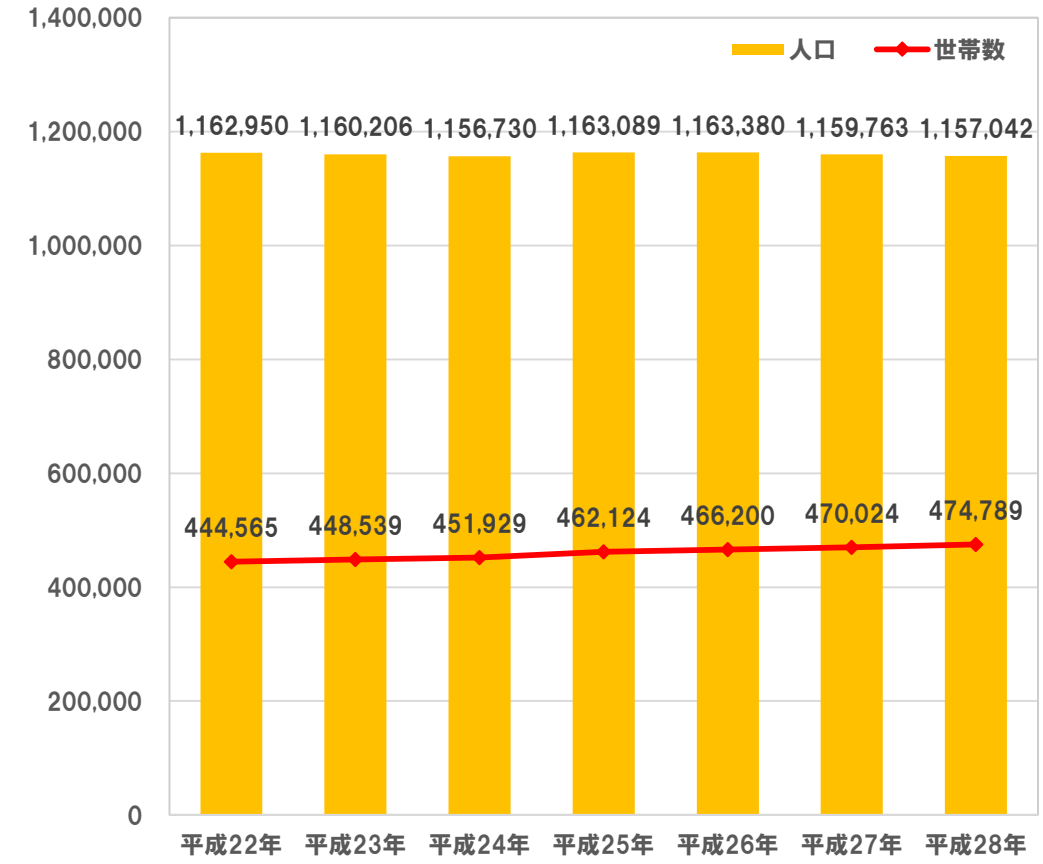
4. 支援機関

# 1．石川県の産業の現状
## （1）人口および世帯数

・人口は平成26年から減少傾向にあり、世帯数は平成22年以後増加傾向にある。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




（単位：人・世帯）

| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 560,522 | 602,428 | 1,162,950 | 444,565 |
| 平成23年 | 559,359 | 600,847 | 1,160,206 | 448,539 |
| 平成24年 | 557,901 | 598,829 | 1,156,730 | 451,929 |
| 平成25年 | 560,864 | 602,225 | 1,163,089 | 462,124 |
| 平成26年 | 561,756 | 601,624 | 1,163,380 | 466,200 |
| 平成27年 | 560,407 | 599,356 | 1,159,763 | 470,024 |
| 平成28年 | 559,643 | 597,399 | 1,157,042 | 474,789 |

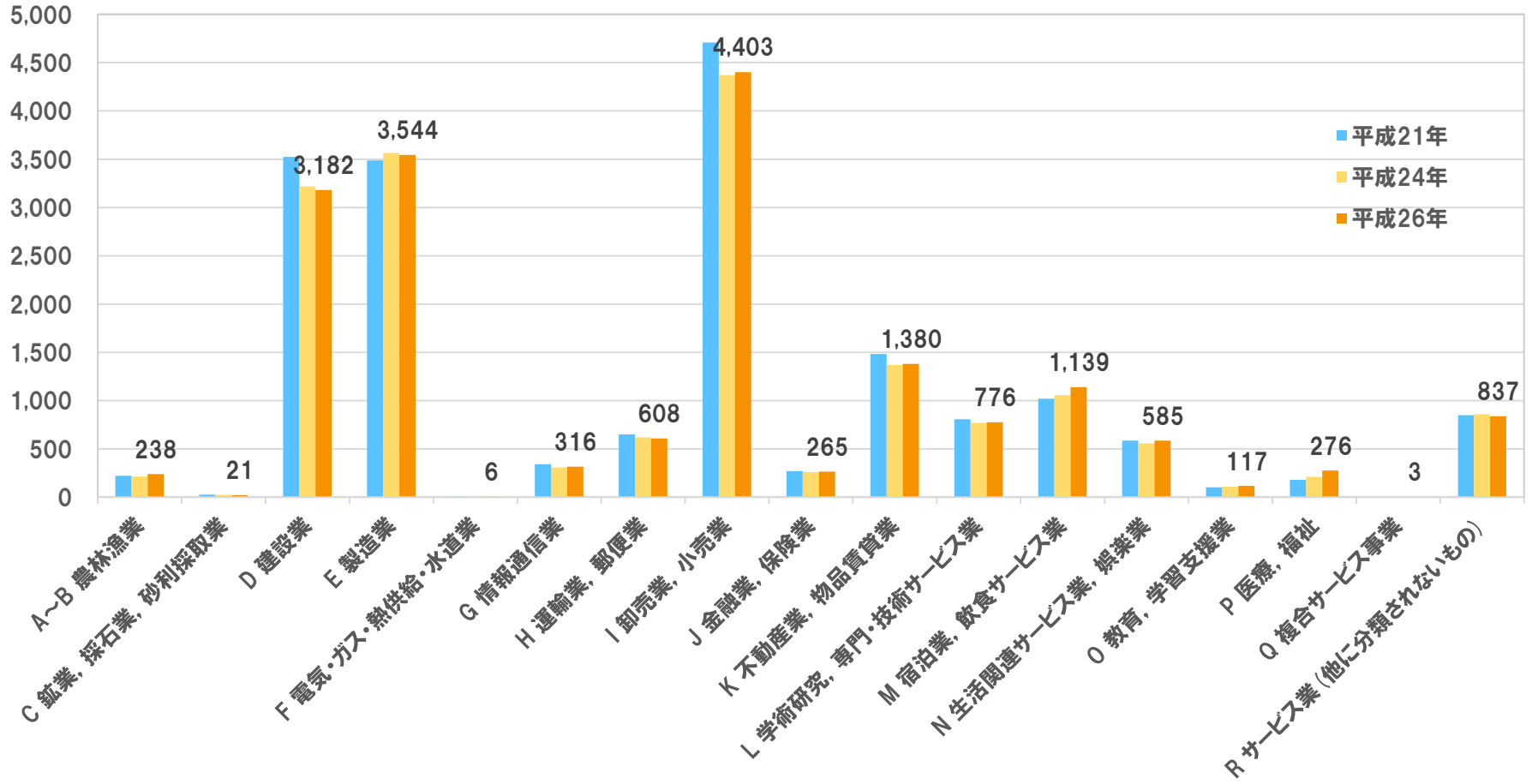
出典：　総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

# 1. 石川県の産業の現状
## （2） 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業、建設業となっている。
- 平成21年から26年の期間に減少、横ばいの業種が多い中、製造業、宿泊業・試食サービス業、医療・福祉は増加している。

**業種別企業数の推移**

（単位：社）




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1. 石川県の産業の現状
## （3）規模別事業所数

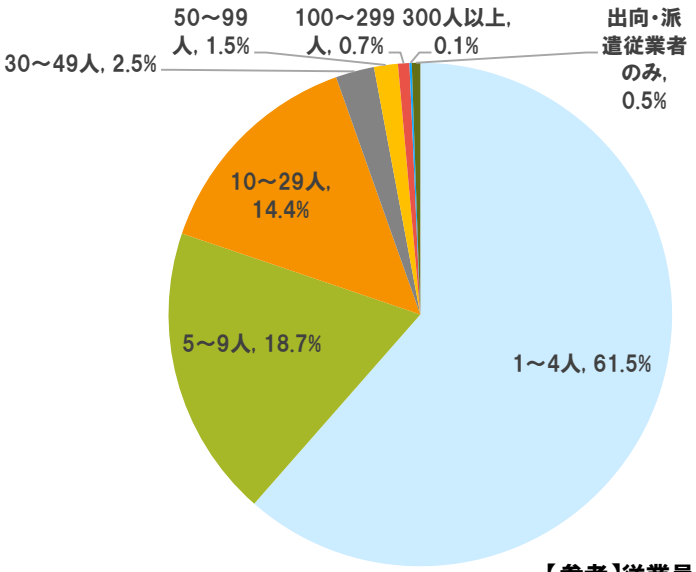
- 事業所数は、平成24年から26年の間に89社増加となっている。
- 従業員規模別事業所数の割合では、全国と比較して1～4人の事業所の割合が高く、5～9人、10～29人の割合がやや低い。

### 従業員規模別事業所数の推移

| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 61,710 | 538,709 | 61,799 | 544,250 |
| 1～4人 | 38,011 | 81,552 | 37,987 | 80,338 |
| 5～9人 | 11,686 | 76,138 | 11,584 | 75,573 |
| 10～29人 | 8,644 | 137,860 | 8,873 | 142,014 |
| 30～49人 | 1,467 | 55,207 | 1,529 | 57,446 |
| 50～99人 | 961 | 64,905 | 949 | 64,443 |
| 100～299人 | 437 | 68,485 | 450 | 70,861 |
| 300人以上 | 92 | 54,562 | 92 | 53,575 |
| 出向・派遣従業者のみ | 412 | － | 335 | － |

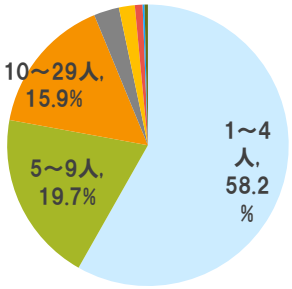
出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

### 従業員規模別事業所数の割合（平成26年）




出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

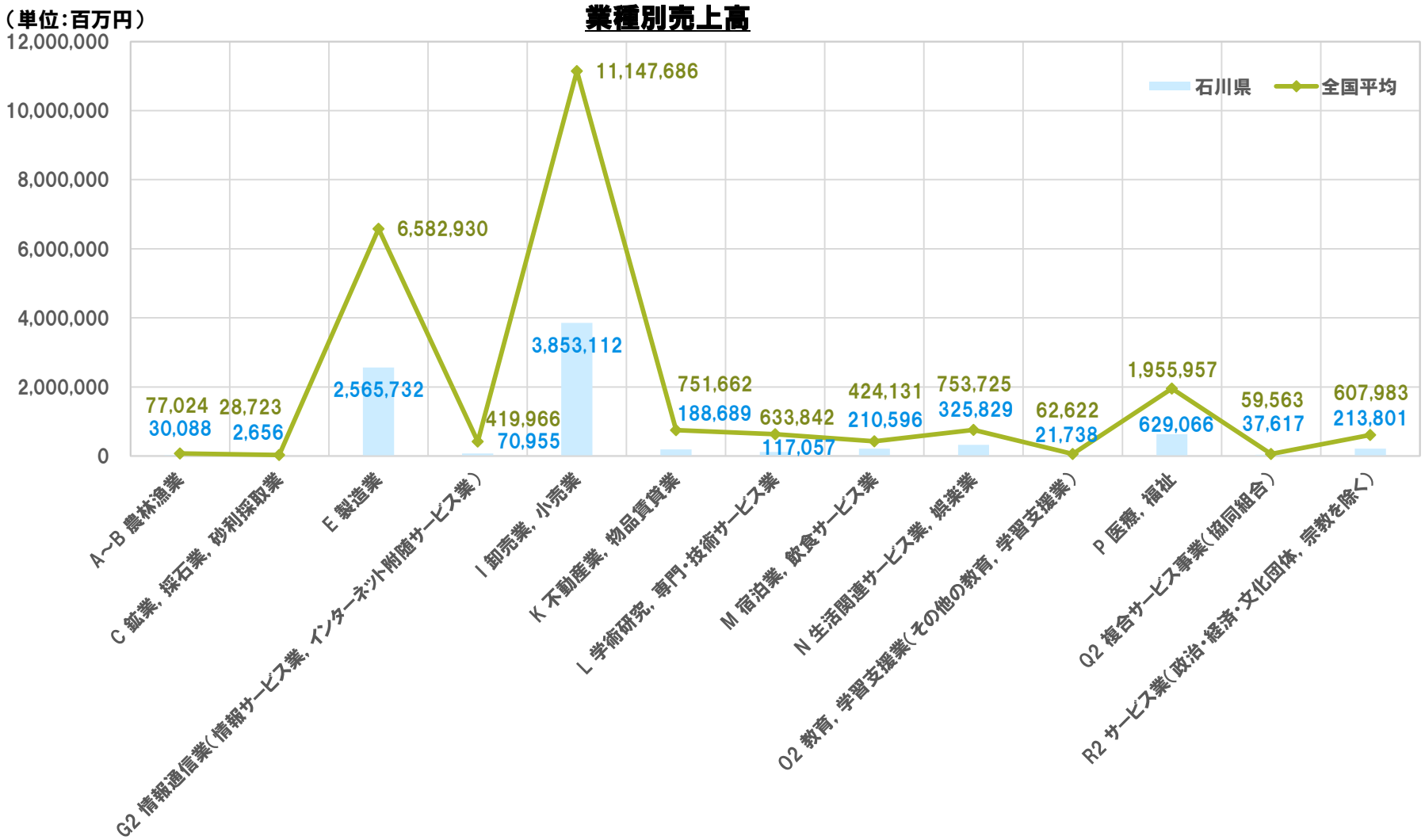
【参考】従業員規模別事業所数（全国）



# 1. 石川県の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業となっている。
- 全ての業種で全国平均を下回っており、卸売業・小売業は全国平均の35％、製造業は39％となっている。

（単位：百万円）



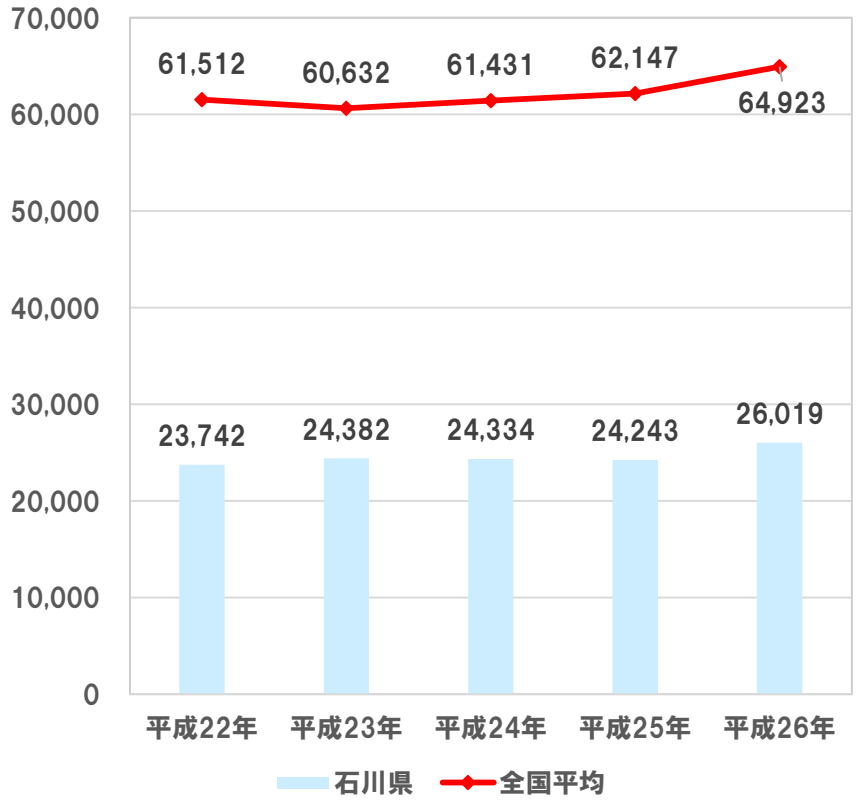

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 石川県の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国平均の約4割でほぼ横ばいである。産業分類別では、生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、繊維工業が多く8位、13位、6位である。
- 産業分類別事業所数は、繊維工業、生産用機械器具製造業が多く、全国7位と13位である。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

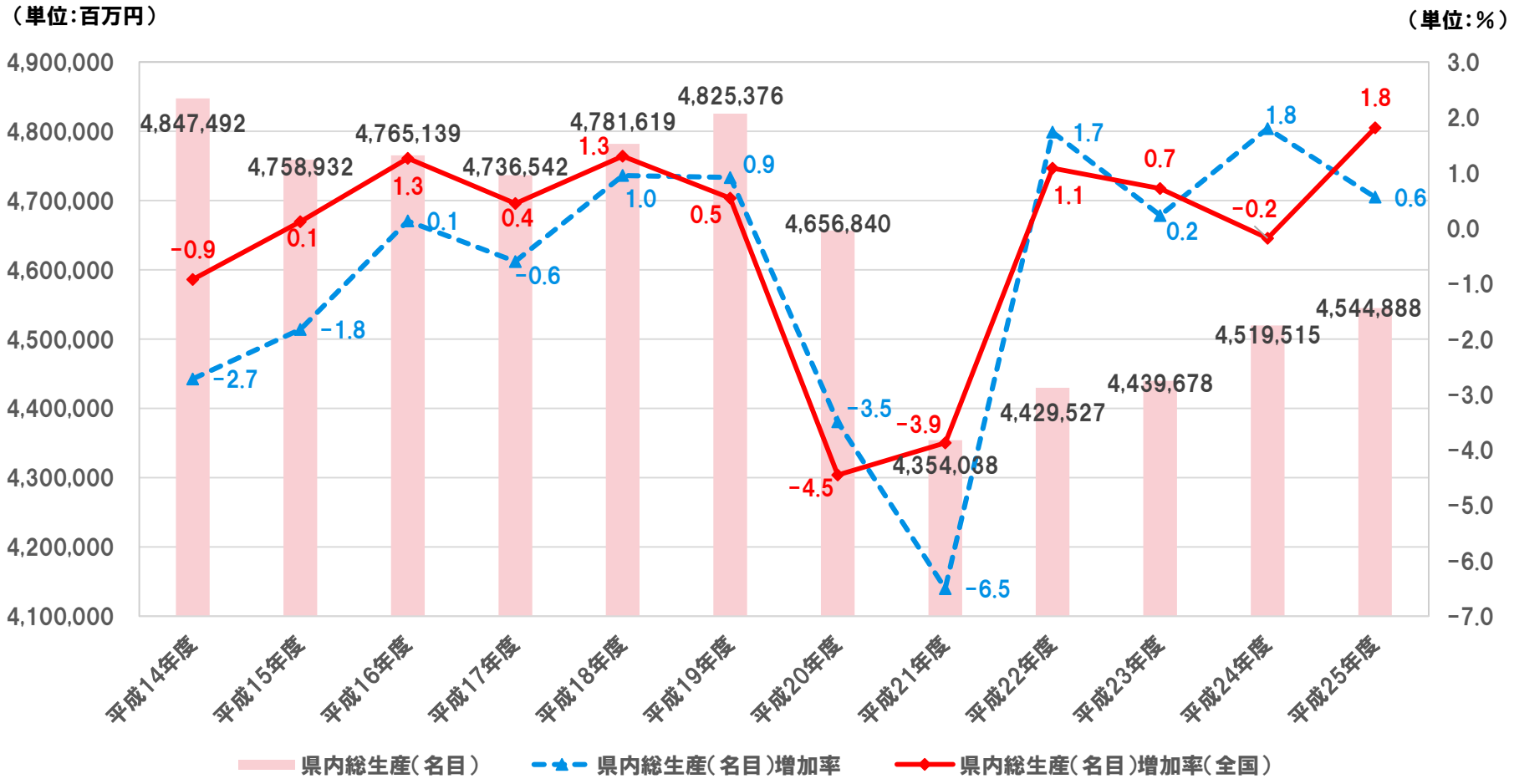
| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 生産用機械器具製造業 | 648,459 | 8 | 427 | 13 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 339,994 | 13 | 43 | 30 |
| 繊維工業 | 200,192 | 6 | 511 | 7 |
| 情報通信機械器具製造業 | 156,425 | 15 | 16 | 21 |
| 食料品製造業 | 154,997 | 38 | 395 | 21 |
| 化学工業 | 149,118 | 34 | 24 | 37 |
| 金属製品製造業 | 136,128 | 28 | 319 | 24 |
| 輸送用機械器具製造業 | 131,078 | 33 | 81 | 31 |
| 電気機械器具製造業 | 94,460 | 33 | 97 | 25 |
| はん用機械器具製造業 | 89,522 | 29 | 105 | 21 |
| 家具・装備品製造業 | 72,907 | 9 | 63 | 29 |
| 印刷・同関連業 | 69,294 | 21 | 132 | 22 |
| 窯業・土石製品製造業 | 66,730 | 31 | 167 | 25 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 60,840 | 34 | 104 | 28 |
| 鉄鋼業 | 49,378 | 33 | 55 | 20 |
| 業務用機械器具製造業 | 44,196 | 29 | 22 | 29 |
| 非鉄金属製造業 | 40,640 | 33 | 24 | 27 |
| その他の製造業 | 29,476 | 31 | 141 | 20 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 23,558 | 34 | 73 | 35 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 23,041 | 43 | 70 | 24 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 10,958 | 45 | 36 | 39 |
| ゴム製品製造業 | 4,866 | 38 | 15 | 27 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | X | - | 9 | 36 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | X | - | 2 | 36 |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1. 石川県の産業の現状
## （6）県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で4,544,888百万円で、全国順位28位である。増加率は全国と比較して、平成23年度までは概ね同様の傾向を示していたが、それ以後は異なる動きをしている。

**県内総生産の推移**

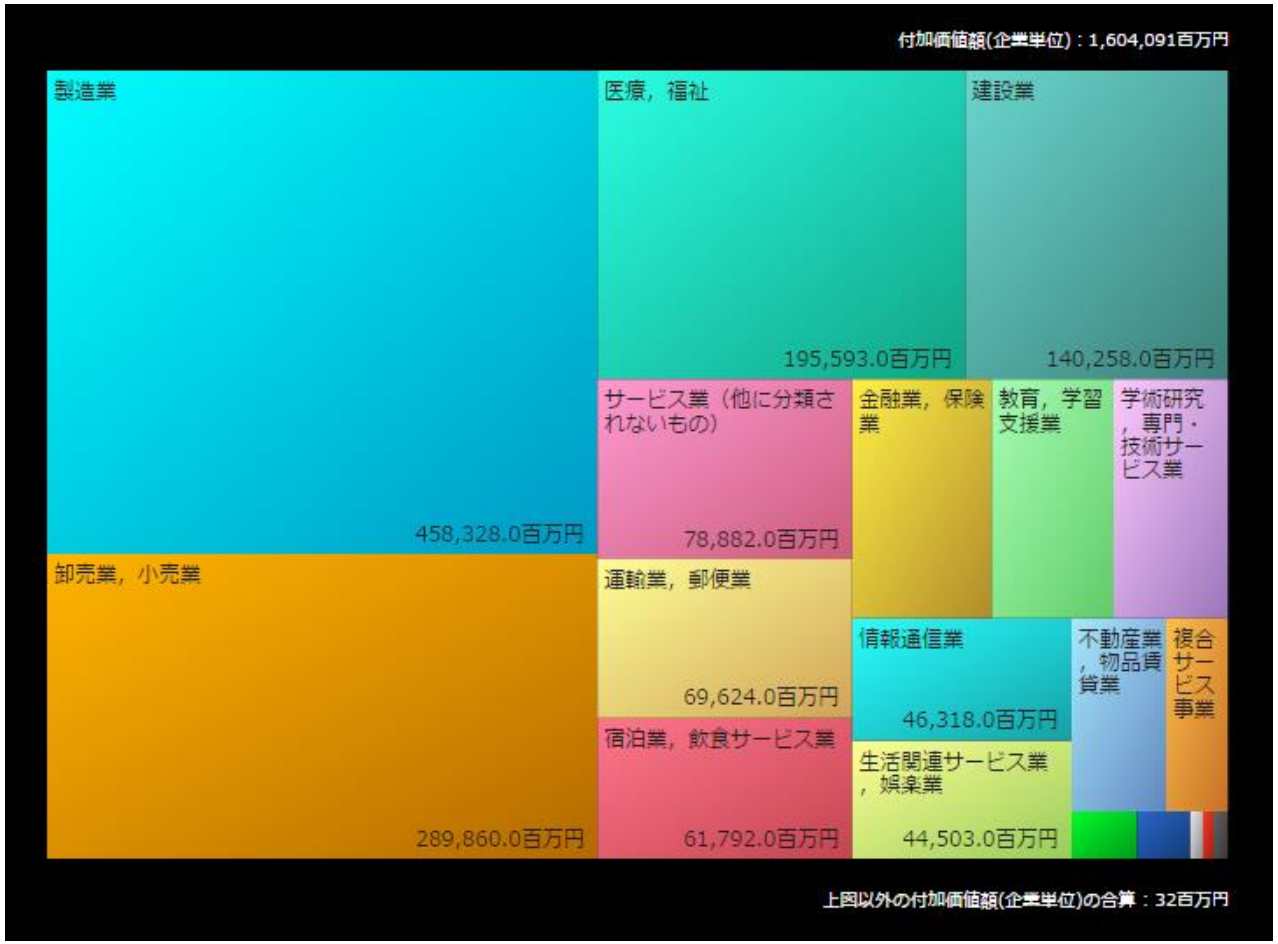



出典： 内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1. 石川県の産業の現状
## （7）付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、製造業が458,328百万円と最も高く、次いで卸売業・小売業が289,860百万円、医療・福祉が195,593百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 石川県の産業の現状
## （8）産業別特化係数

- 付加価値額では、繊維工業、家具・装備品製造業の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、家具・装飾品製造業、繊維工業が大きく伸びている。
- 労働生産性では、家具・装備品製造業、繊維工業、化学工業の特化係数が高い

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 6,540,285 | 10,377 | 0.9042 | 0.7874 | 5,881,208 | 10,412 | 0.6711 | 0.6729 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 1,139,236 | 1,061 | 0.5119 | 0.4927 | 556,009 | 486 | 0.2284 | 0.4397 |
| 繊維工業 | 20,340,040 | 29,992 | 3.9768 | 1.2218 | 7,919,747 | 10,733 | 5.1682 | 1.2736 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 1,677,015 | 2,360 | 1.1800 | 0.9929 | 609,328 | 945 | 0.8486 | 0.7951 |
| 家具・装備品製造業 | 2,436,116 | 2,205 | 1.5729 | 1.3407 | 2,405,689 | 1,791 | 3.7146 | 1.8927 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 1,490,201 | 1,827 | 0.5238 | 0.6655 | 987,363 | 1,229 | 0.4399 | 0.6276 |
| 印刷・同関連業 | 4,175,926 | 3,986 | 1.2666 | 1.1431 | 3,305,507 | 3,545 | 1.3560 | 1.0261 |
| 化学工業 | 2,454,288 | 738 | 0.2461 | 1.0570 | 5,330,925 | 1,369 | 0.5227 | 1.2313 |
| 石油製品・石炭製品 | 168,130 | 128 | 0.2629 | 0.4436 | 182,568 | 130 | 0.2429 | 0.3258 |
| プラスチック製品 | 2,696,071 | 2,825 | 0.7322 | 0.9411 | 2,668,793 | 3,133 | 0.6190 | 0.7802 |
| ゴム製品製造業 | 169,703 | 231 | 0.1394 | 0.7704 | 142,788 | 255 | 0.1382 | 0.5209 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 27,430 | 121 | 0.0683 | 0.3447 | - | - | - | - |
| 窯業・土石製品 | 4,192,126 | 4,656 | 0.8937 | 0.7317 | 3,191,977 | 2,754 | 1.0833 | 0.9082 |
| 鉄鋼業 | 2,418,483 | 2,093 | 0.5554 | 0.6245 | 1,410,719 | 1,228 | 0.5267 | 0.7552 |
| 非鉄金属 | 639,581 | 585 | 0.3500 | 0.8010 | 1,111,950 | 708 | 0.5900 | 1.0680 |
| 金属製品 | 6,190,097 | 6,863 | 0.8570 | 0.8771 | 5,504,339 | 6,836 | 1.0529 | 0.8429 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 28,820,557 | 21,773 | 2.0592 | 1.1144 | 24,398,331 | 21,935 | 1.8391 | 0.8666 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 14,407,592 | 19,681 | 0.7698 | 0.6414 | 20,846,623 | 16,782 | 1.6648 | 0.9826 |
| 輸送用機械器具 | 1,933,461 | 1,947 | 0.1643 | 0.6618 | 3,438,387 | 3,858 | 0.2144 | 0.4976 |
| その他の製造業 | 2,587,780 | 3,624 | 1.1083 | 0.8061 | 1,336,895 | 2,025 | 0.9022 | 0.6353 |

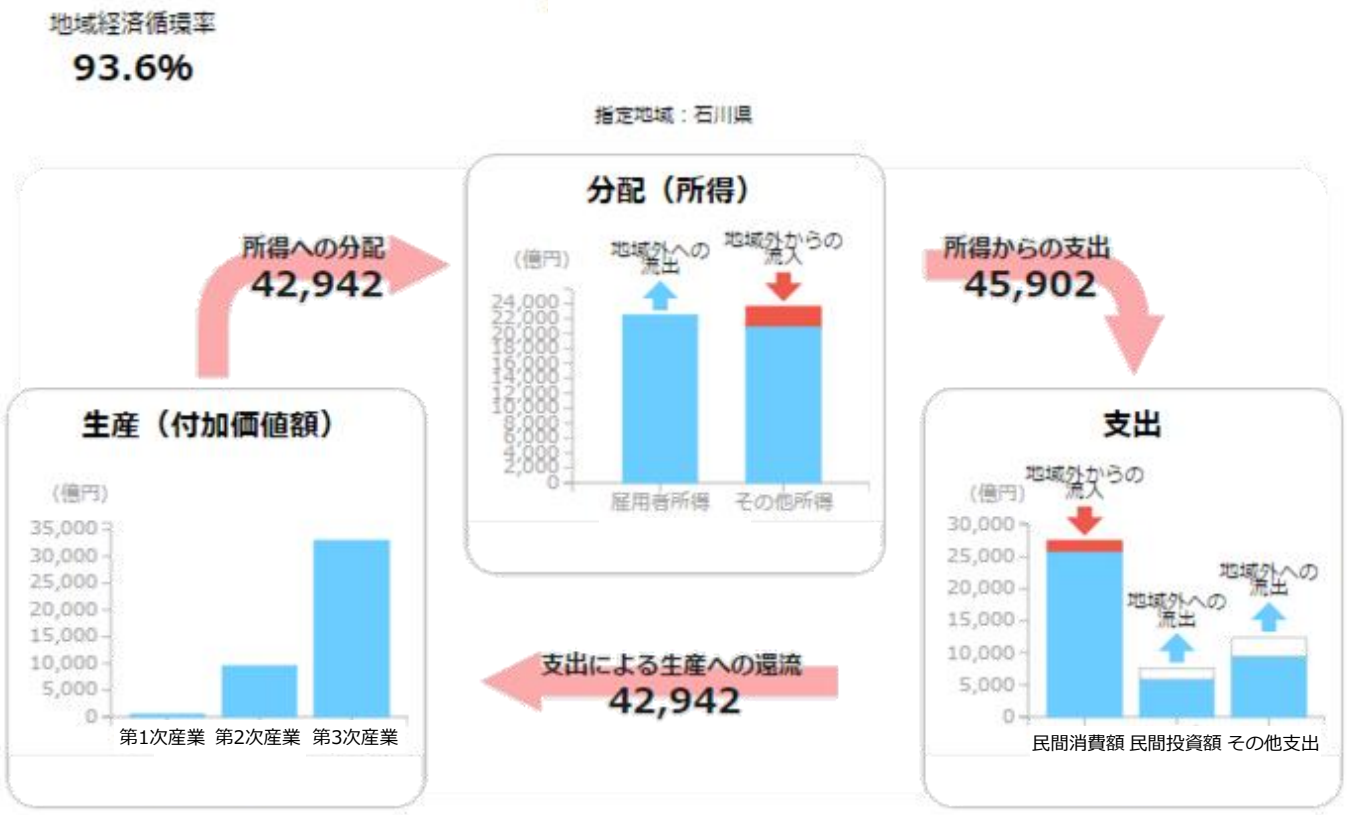
注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1. 石川県の産業の現状
## （9） 地域経済循環

- 生産（付加価値額）は、第３次産業が中心となっている。分配（所得）では、雇用者所得はわずかに地域外に流出しているが、その他所得は地域外から流入しており、全体で流入超過となっている。
- 支出は、民間消費額は地域外から流入しているものの、民間投資額とその他支出は、地域外に流出しており、全体では流出超過となっている。

**地域経済循環（平成22年）**



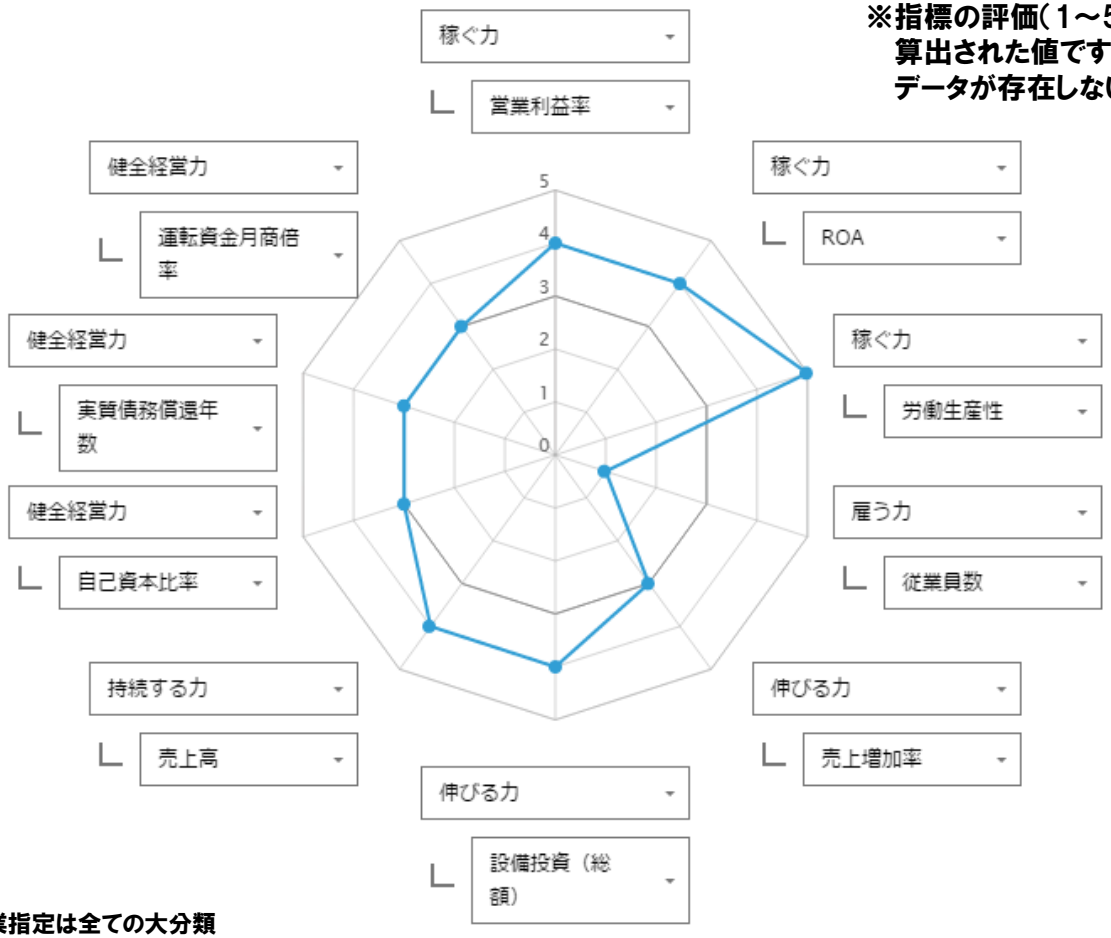

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 石川県の産業の現状
## （10） 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、労働生産性や営業利益率、ROAといった「稼ぐ力」や、売上高といった「持続する力」は高いものの、従業員数といった「雇う力」は低い。

石川県　**中小・小規模企業財務比較（平成26年）**

※指標の評価（1～5）は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が 0 のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。




注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

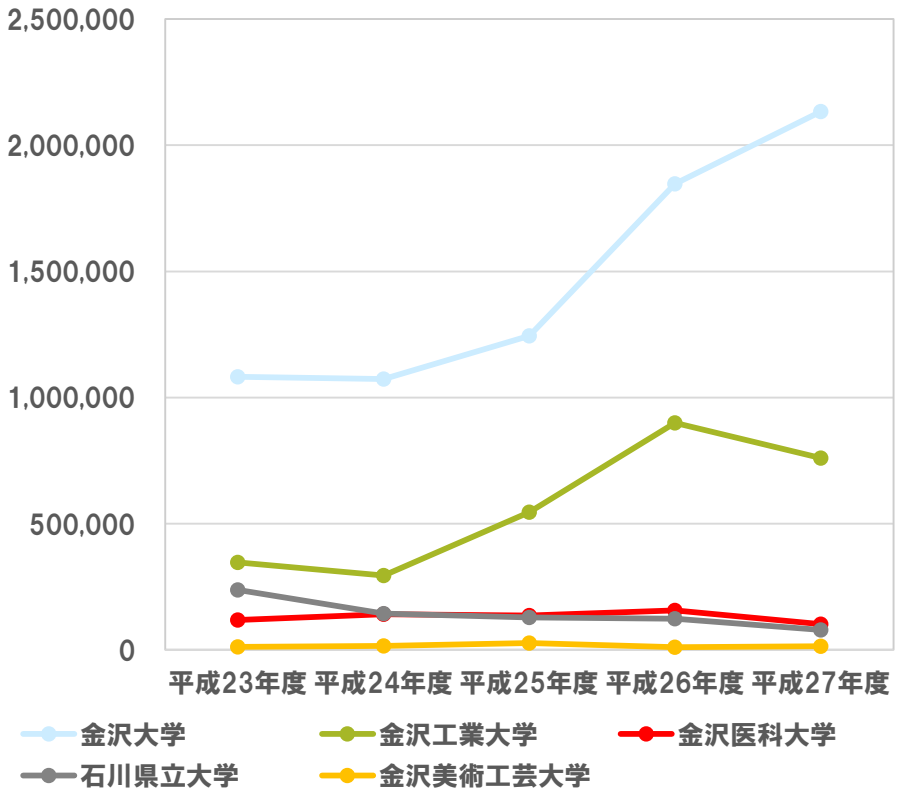
- 県内の大学研究機関等の研究開発費は、金沢大学と金沢工業大学で多い。金沢大学は平成23年度以後増加傾向にあり、平成27年度は2,134百万円であった。金沢工業大学も増加傾向にあったが、平成27年度は減少し、760百万円となっている。

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 金沢大学 | 平成23年度 | 222 | 218,345 | 142 | 864,358 | 364 | 1,082,703 |
| | 平成24年度 | 227 | 239,021 | 165 | 834,316 | 392 | 1,073,337 |
| | 平成25年度 | 215 | 281,281 | 184 | 962,916 | 399 | 1,244,197 |
| | 平成26年度 | 226 | 261,108 | 177 | 1,586,468 | 403 | 1,847,576 |
| | 平成27年度 | 263 | 347,067 | 243 | 1,786,853 | 506 | 2,133,920 |
| 金沢美術工芸大学 | 平成23年度 | - | - | 24 | 11,870 | 24 | 11,870 |
| | 平成24年度 | - | - | 15 | 15,417 | 15 | 15,417 |
| | 平成25年度 | - | - | 37 | 27,568 | 37 | 27,568 |
| | 平成26年度 | 2 | 3,620 | 5 | 7,040 | 7 | 10,660 |
| | 平成27年度 | 1 | 2,000 | 7 | 11,984 | 8 | 13,984 |
| 石川県立大学 | 平成23年度 | 13 | 13,348 | 28 | 224,093 | 41 | 237,441 |
| | 平成24年度 | 16 | 16,503 | 23 | 127,072 | 39 | 143,575 |
| | 平成25年度 | 22 | 17,251 | 28 | 110,691 | 50 | 127,942 |
| | 平成26年度 | 22 | 15,423 | 25 | 108,577 | 47 | 124,000 |
| | 平成27年度 | 26 | 38,493 | 20 | 40,066 | 46 | 78,559 |
| 金沢工業大学 | 平成23年度 | 80 | 90,739 | 146 | 255,487 | 226 | 346,226 |
| | 平成24年度 | 86 | 82,494 | 146 | 212,714 | 232 | 295,208 |
| | 平成25年度 | 101 | 97,240 | 107 | 448,175 | 208 | 545,415 |
| | 平成26年度 | 110 | 150,654 | 104 | 748,974 | 214 | 899,628 |
| | 平成27年度 | 135 | 230,552 | 105 | 529,187 | 240 | 759,739 |
| 金沢医科大学 | 平成23年度 | 8 | 16,250 | 34 | 101,645 | 42 | 117,895 |
| | 平成24年度 | 14 | 51,406 | 43 | 89,343 | 57 | 140,749 |
| | 平成25年度 | 20 | 68,508 | 49 | 68,185 | 69 | 136,693 |
| | 平成26年度 | 24 | 42,588 | 64 | 113,545 | 88 | 156,133 |
| | 平成27年度 | 22 | 24,656 | 83 | 77,383 | 105 | 102,039 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

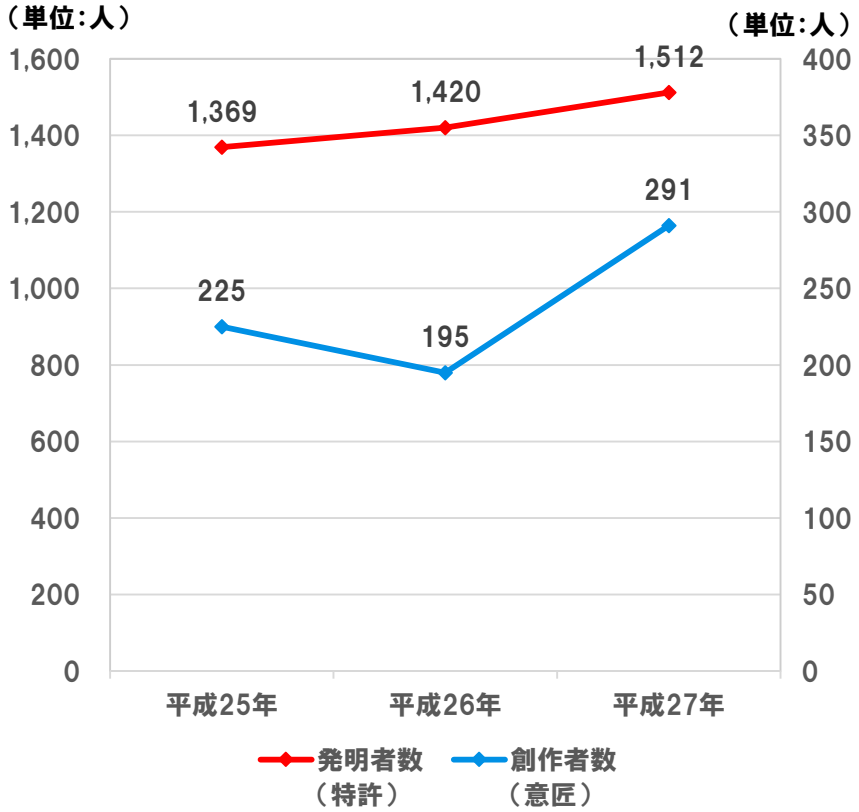
### 大学研究機関等の研究開発費の推移



# 2. 知的財産に関する現状
## （2）特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国29位、創作者数（意匠）が23位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**




注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 全国順位（26年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 1,369 | 1,420 | 1,512 | 29位 |
| 創作者数（意匠） | 225 | 195 | 291 | 23位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として登録している事業者はない。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は28団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体は、南加賀地区丸いも生産協議会、志賀農業協同組合である。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | おおぞら農業協同組合 | 能登大納言 | 石川県鳳珠郡穴水町字大町ほの95番地 |
| 2 | 粟津温泉旅館協同組合 | 粟津温泉 | 石川県小松市井口町ホ59番地9 |
| 3 | 協同組合加賀染振興協会 | 加賀友禅 | 石川県金沢市小将町8番8号 |
| 4 | 金沢市農業協同組合 | 加賀野菜、加賀太きゅうり、加賀れんこん | 石川県金沢市松寺町未59番地1 |
| 5 | 金沢漆器商工業協同組合 | 加賀蒔絵 | 石川県金沢市尾山町9番13号 |
| 6 | 金沢仏壇商工業協同組合 | 金沢仏壇 | 石川県金沢市武蔵町8番2号瀬沢ビル |
| 7 | 山代温泉旅館協同組合 | 山代温泉 | 石川県加賀市山代温泉北部三丁目70番地 |
| 8 | 山中温泉旅館協同組合 | 山中温泉 | 石川県加賀市山中温泉西桂木町ト5番地1 |
| 9 | 七尾仏壇協同組合 | 七尾仏壇 | 石川県七尾市三島町70番地1 |
| 10 | 珠洲市農業協同組合 | 能登大納言 | 石川県珠洲市野々江町ユ部40番地1 |
| 11 | 石川県瓦工業協同組合 | 小松瓦 | 石川県小松市国府台5丁目29－1 |
| 12 | 石川県牛首紬生産振興協同組合 | 牛首紬 | 石川県白山市白峰ヌ、17番地 |
| 13 | 石川県九谷陶磁器商工業協同組合連合会 | 九谷焼 | 石川県能美市寺井町よ25番地 |
| 14 | 石川県箔商工業協同組合 | 金沢箔 | 石川県金沢市福久町ロ172番地 |
| 15 | 石川県味噌工業協同組合 | 加賀みそ | 石川県金沢市尾山町9番13号 |
| 16 | 全国農業協同組合連合会 | 能登牛 | 東京都千代田区大手町1丁目3番1号 |
| 17 | 大野醤油協同組合 | 大野醤油 | 石川県金沢市大野町二丁目63番地 |
| 18 | 沢野ごぼう事業協同組合 | 沢野ごぼう | 石川県七尾市沢野町ナ部45番地 |
| 19 | 町野町農業協同組合 | 能登大納言 | 石川県輪島市町野町広江4字32番地 |
| 20 | 田鶴浜建具工業協同組合 | 田鶴浜建具 | 石川県七尾市田鶴浜町ぬ部11番地 |
| 21 | 能州紬振興協同組合 | 能州紬 | 石川県輪島市門前町千代32の16番地 |

# 2. 知的財産に関する現状
## （4） 地域団体商標の取得団体及び地理的表示制度の登録団体

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在） ※前ページのつづき

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 22 | 能登ふぐ事業協同組合 | 能登ふぐ | 石川県七尾市能登島向田町１２２部１４番地 |
| 23 | 能登わかば農業協同組合 | 中島菜 | 石川県七尾市神明町ホ部１８番地４ |
| 24 | 能登丼事業協同組合 | 能登丼 | 石川県鳳珠郡穴水町字川島イ２５番地１ |
| 25 | 美川佛壇協同組合 | 美川仏壇 | 石川県白山市美川中町イ１０３番地５ |
| 26 | 片山津温泉旅館協同組合 | 片山津温泉 | 石川県加賀市片山津町ツ７１番地 |
| 27 | 輪島漆器商工業協同組合 | 輪島塗 | 石川県輪島市河井町２４部５５番地 |
| 28 | 和倉温泉旅舘協同組合 | 和倉温泉 | 石川県七尾市和倉町弐部１３番地の１ |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| | 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | 南加賀地区丸いも生産協議会 | 加賀丸いも（カガマルイモ）、KAGAMARUIMO | 石川県能美市大成町リ40（JA根上内） |
| 2 | 志賀農業協同組合 | 能登志賀ころ柿（ノトシカコロガキ）、NOTO-SHIKA KOROGAKI | 石川県羽咋郡志賀町末吉新保向1番地 |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5） 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業は1社である。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は、2社である。

**知財功労賞表彰企業（平成24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 |
|---|---|
| 朝日エンヂニヤリング株式会社 | 平成25年度　特許庁長官表彰　産業財産権制度活用優良企業等（特許活用） |

出典：特許庁ホームページ

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| 株式会社福光屋 | 食品・飲料 | 石川県金沢市石引2-8-3 | 金沢市で最も長い歴史を持つ酒造メーカーである。米発酵技術を生かした化粧品・発酵食品の開発や日本酒の国内外向け直営店を展開している。わかりやすくインパクトのあるネーミングで海外展開を図るマルチブランド戦略を進めている。産学官連携による共同開発で米発酵技術を生かした化粧品などの製品化に成功している。 |
| 株式会社石野製作所 | 農業機械・食品機械 | 石川県金沢市増泉5-10-48 | 寿司コンベアシステムとその周辺機器（寿司握り機、皿洗浄機）、焼成機（ガス、遠赤外線）及び食品加工機械を製造する食品機械メーカーである。機能美を追求したトータルコーディネートで、回転寿司コンベア機シェア60％を確保している。新技術は特許、デザインは意匠、製品名は商標で徹底的に保護する知財ミックス戦略に力を入れている。ユーザーに喜んでもらうことを第一に、時代とともに進化を続けるパイオニアとして進化を続けている。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

- 金沢大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で21位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金沢大学 | 国立 | 大学 | 92 | 245 | 22,957 | 219 | 66 | 151 |
| 石川工業高等専門学校 | 国立 | 高専 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 |
| 金沢美術工芸大学 | 公立 | 大学 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 石川県立大学 | 公立 | 大学 | 3 | 5 | 160 | 10 | 3 | 3 |
| 金沢工業大学 | 私立 | 大学 | 36 | 33 | 2,779 | 170 | 33 | 5 |
| 金沢医科大学 | 私立 | 大学 | 12 | 2 | 15 | 14 | 1 | 1 |
| 北陸大学 | 私立 | 大学 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

## （1）知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

**知的財産教育に力を入れている大学等**

| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 金沢大学 | イノベーション創生センター<br>知的財産部門 | 教員向けに、各種知的財産セミナーを開催するとともに、個々の研究室の個別知的財産活動を支援する。<br>学生向けには、パテントセミナー、アントレ学、知的財産マネジメント、知的財産戦略等の講義を行っている。 |
| 金沢工業大学 | 虎ノ門大学院<br>イノベーションマネージメント研究科 | 大学院（社会人向けの１年制）のイノベーションマネジメント研究科において、知的財産マネジメントの学位を取得するプログラムを設けている。 |
| 北陸先端科学技術大学大学院 | | 知識科学系の科目等として、知的財産マネジメント論、技術経営と知的財産等の講座を開設している。 |

出典：各大学ホームページ

# 4. 支援機関

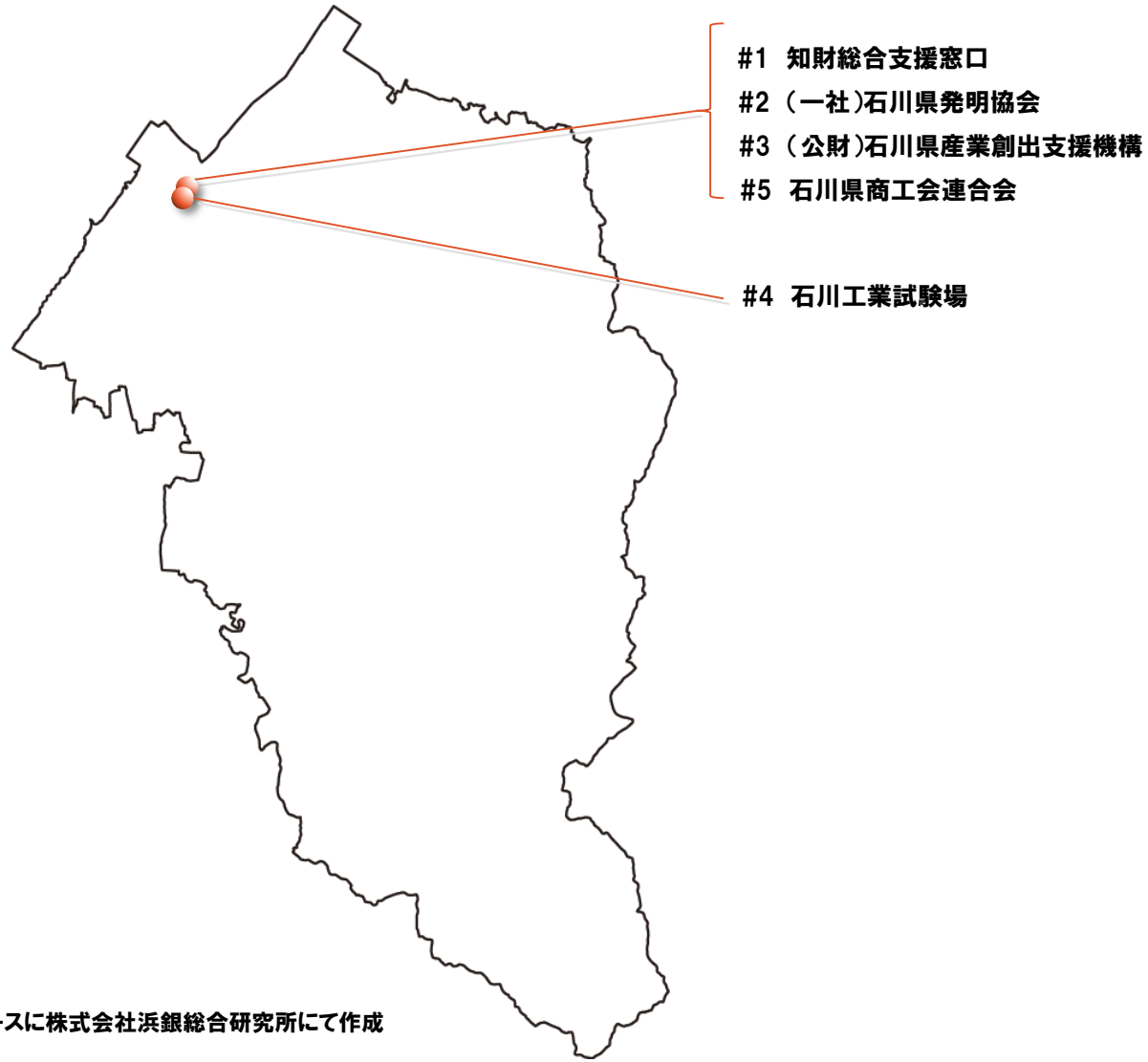
- 石川県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口 | (一社)石川県発明協会内<br>金沢市鞍月2-20 | TEL076-267-5918<br>FAX076-267-8997 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知的財産に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | (一社)石川県発明協会 | 金沢市鞍月2-20 | TEL076-267-5996<br>FAX076-267-8997 | 発明くふう展の開催、表彰及び各種表彰への推薦、講習会・セミナーの開催等により、発明の奨励、知的財産権制度の普及・啓発等を行う。 |
| 3 | (公財)石川県産業創出支援機構 | 金沢市鞍月2-20 | TEL076-267-1244<br>FAX076-267-3622 | 経営全般に対する課題に対してアドバイザーが相談に応じるほか、弁理士等の専門家を派遣する。また、特許マップの作成を支援する。 |
| 4 | 石川工業試験場 | 金沢市鞍月2-1 | TEL076-267-8081<br>FAX076-267-8090 | 技術相談・指導、依頼試験・分析、研究開発を強化・充実させ、既存産業の高度化と次世代型産業の育成を支援する。 |
| 5 | 石川県商工会連合会 | 金沢市鞍月2-20 | TEL076-268-7300<br>FAX076-268-9933 | 創業を目指す方や経営革新に取り組む企業に専門家(知的財産専門家も登録)を派遣し応援する。 |

出典:各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)

（金沢市/石川県）




出典：白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# 長野県における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 長野県における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.長野県の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）県による事業

（２）国との連携事業

## Ⅱ.長野県の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.県内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．長野県の知的財産の現状

## 1．知的財産戦略

- 長野県では、「しあわせ信州創造プラン」を踏まえて平成28年に改訂した「長野県科学技術振興指針」において知的財産の活用促進（創出・保護・活用）に取り組むとしている。具体的な取組は、「知的財産活用指針」にもとづいて展開されている。

### 「長野県ものづくり産業　知的財産活用指針（平成25年改訂）」

| 活動指針 | 具体的な方策 | |
|---|---|---|
| 知的財産に対する県民意識の向上 | 発明くふう展等の開催 | 知的財産の基盤となる県民意識の向上を目指し、普及啓発と人材育成に取り組む。 |
| | 少年少女発明クラブ | |
| | レベル別研修会の開催 | |
| | 研究会活動支援 | |
| 産学官連携の推進や研究開発型企業の育成、地域資源の活用 | 国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援 | 知的財産を創造するため、国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出や研究開発型企業への転換、地域資源を活用した高付加価値産業の集積に重点的に取り組む。 |
| | 研究開発型企業への転換支援 | |
| | 地域資源を活用した高付加価値産業の集積 | |
| 適切な権利の確立に向けた支援 | 知的財産に関する総合相談窓口 | 知的財産に関する総合相談窓口の設置、適切な情報提供、地域相談会の開催により、適切な権利の確立を支援する。 |
| | 自治体特許流通コーディネーター | |
| | 情報の提供 | |
| | 地域相談会 | |
| オープンイノベーションの推進 | 特許流通支援 | 特許流通や県有特許の利用促進等により、オープンイノベーションを推進する。 |
| | 県有特許の利用促進 | |
| | コーディネート支援 | |
| サポート体制の強化 | 協定に基づく日本弁理士会との連携 | 支援機関同士の連携により、企業の知的財産活動をサポートする。 |
| | 支援機関の連携強化 | |

### 経済・産業政策の推進方針

**しあわせ信州創造プラン**
（平成25年度－平成29年度）

「貢献」と「自立」の経済構造への転換

**長野県科学技術振興指針**
（平成28年度－平成31年度）

「質的に豊かな県民生活」と「市場競争力を有する地域産業」の実現を目指す。

**県の役割**
関係機関と連携しながら、
科学技術を活用した取組を推進。

| 分野別の地域課題（課題を抱える側） | 課題解決の取組（課題解決に取り組む側） |
|---|---|
| 防災，健康・福祉，環境保全，製造業，サービス産業，農業，林業・林産業 | 県（行政、試験研究機関），県内企業，大学，公設試験研究機関，産業支援機関，金融機関 |

**長野県科学技術振興指針**

- 「知的財産の活用促進」として、「科学技術の振興にあたっては、知的財産を積極的に活用していく観点が必要であることから、知的財産に対する県民意識の醸成を図るとともに、活発な研究開発活動等による知的財産の創造、生み出された知的財産の適切な権利化、知的財産の利用の促進に取り組みます」としている。

# Ⅰ．長野県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

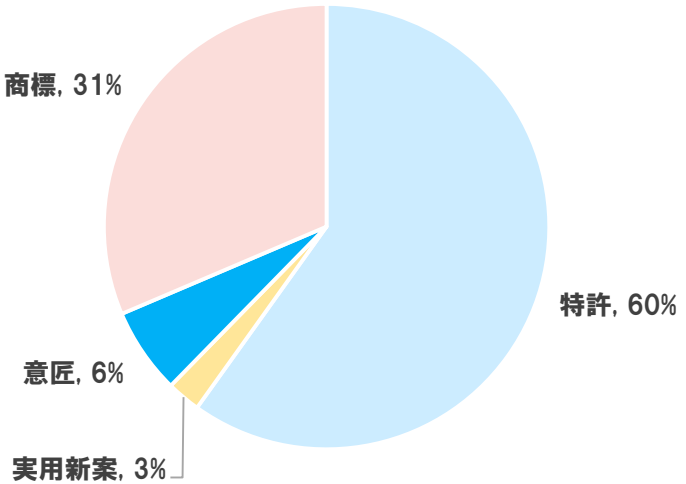
- 四法別の出願比率は、全国と比較して商標がやや高くなっているが、概ね同じ構成である。出願順位では、特許が12位と比較的上位である。

### 特許等の出願及び登録の状況

| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 1,733 | 12位 |
| | 登録 | 1,033 | |
| 実用新案 | 出願 | 71 | 14位 |
| | 登録 | 68 | |
| 意匠 | 出願 | 181 | 20位 |
| | 登録 | 148 | |
| 商標 | 出願 | 909 | 15位 |
| | 登録 | 742 | |
| 国際出願（特許） | | 259 | 13位 |
| 国際出願（商標） | | 6 | 30位 |

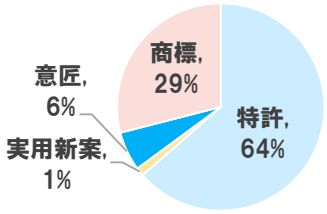
注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）




出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 【参考】四法別出願件数の比率（全国）




### 発明者数および創作者数

| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 11,193 | 9位 |
| 創作者数（意匠） | 754 | 10位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# Ⅰ．長野県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は8件で、出願件数は全国で11位である。
- 登録種別では、「信州鎌」「飯山仏壇」「木曽漆器」等の工芸品に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度では、果実加工品類が登録産品となっている。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 8 | 30 | 11位 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | 市田柿 | 加工食品 |
| 2 | 佐久鯉 | 水産物 |
| 3 | 信州サーモン | 水産物 |
| 4 | 蓼科温泉 | 観光地 |
| 5 | 信州鎌 | 工芸品 |
| 6 | 飯山仏壇 | 工芸品 |
| 7 | 木曽漆器 | 工芸品 |
| 8 | 上田紬 | 工芸品 |

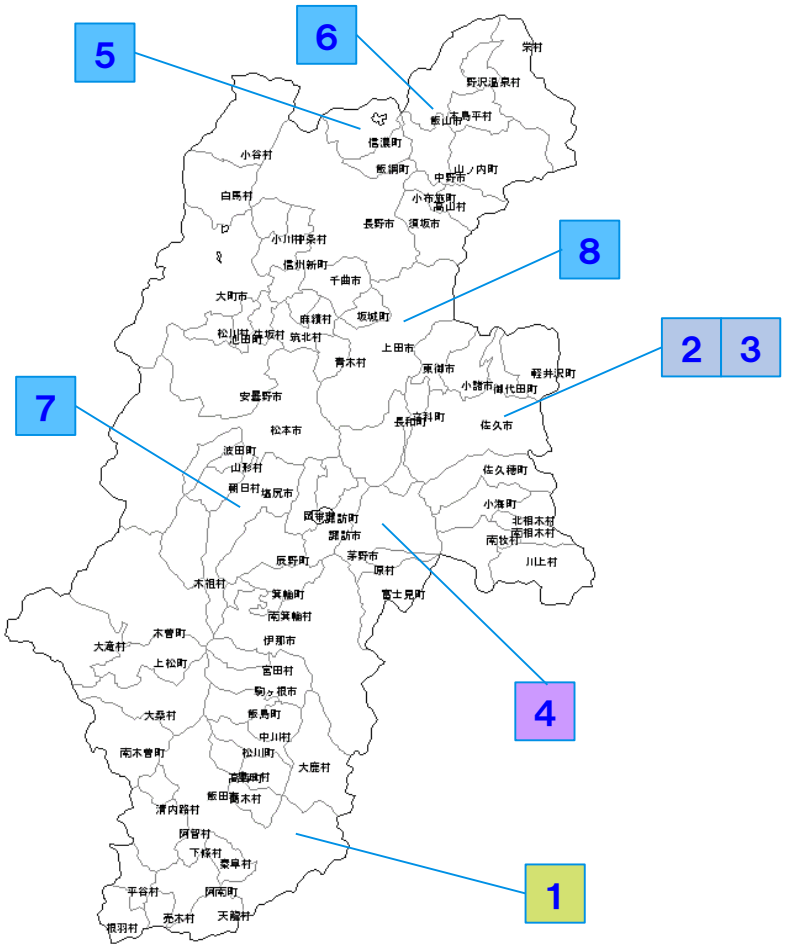
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| 1 | 市田柿、IC平成IDA GAKI | 果実加工品類 |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

### 地域団体商標取得団体の分布MAP




出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

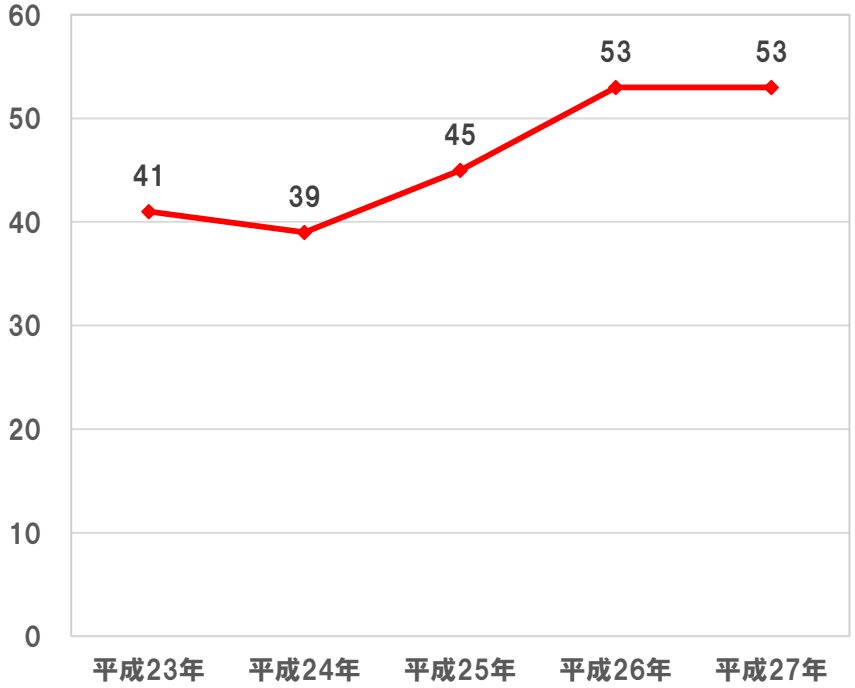
# Ⅰ．長野県の知的財産の現状

## 3．支援人材　（1）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成24年以後増加傾向にあり、平成27年末時点で53人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は9名であり、知的財産管理技能士は合計868名、全国16位である。

### 弁理士登録人数の推移

（単位：人）




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 3名 | 4名 | 2名 | 9名 |

注：平成28年度
出典：　特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 33名 | 418名 | 417名 | 868名 | 16位 |

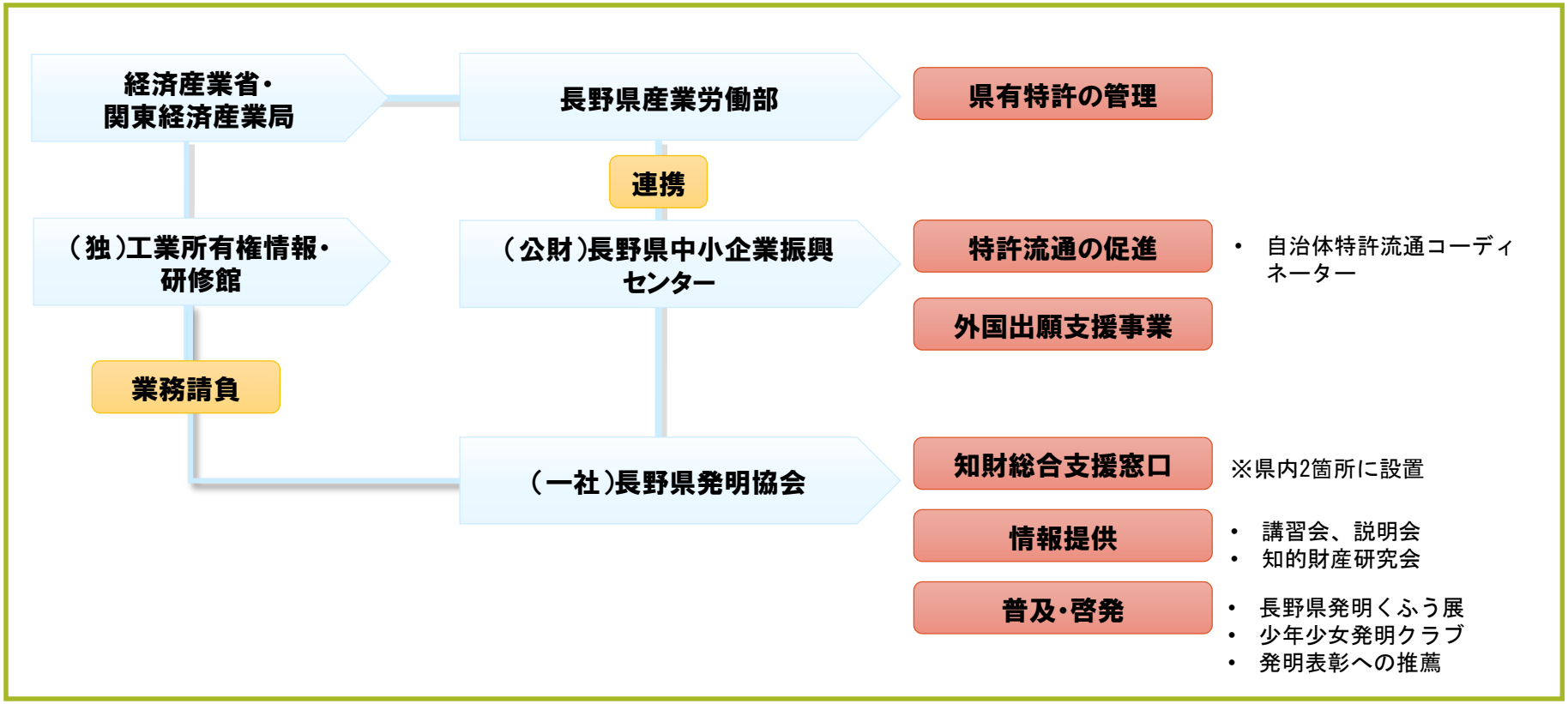
注：平成28年12月現在
出典：　知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．長野県の知的財産の現状

## 4．支援推進体制

- 長野県の知的財産関連支援事業は、（一社）長野県発明協会、（公財）長野県中小企業振興センター、県の3者が連携して実施している。同協会は知財総合支援窓口を担うとともに、知的財産に関する地域相談会等を開催している。同センターは自治体特許流通コーディネーターを設置し、外国出願費用の助成や中小企業の知的財産活用等の支援を行っている。

### 長野県の知的財産事業の実施体制




出典：長野県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．長野県の知的財産の現状
## 5．支援事業　（1）県による事業

- **長野県では、県有特許を管理するとともに、特許情報利用促進事業として知財総合支援窓口の活動を支援することにより、相談機能の充実を図っている。**

**知的財産の事業**

・主な実施事業は以下のとおり。

1. **特許情報利用促進事業**
   知財総合支援窓口を担う県発明協会への人件費及び運営費を補助している。

2. **県有特許の利用促進**
   県工業技術総合センターの特許を管理している。

**これまでの主な支援事例**

- 県発明協会が、長野県産業労働部ものづくり振興課及び日本弁理士会東海支部と連携して、「平成27年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金（地域中小企業知的財産支援力強化事業）」を活用し、経営者向け知的財産セミナーを県下4地域で開催した。また、セミナーに参加した経営者等に対して、知的財産管理プロセスの体験支援として出願明細書の作成方法等を指導し、3企業が各社初めての特許出願を行った。

**知的財産関連予算**

- 知的財産活用指針にもとづく平成28年度の「知的財産の創造・保護・活用に関する事業」にかかる県予算額は40.9百万円である。

**市町村の取組で特筆すべき事例**

- 岡谷市：（公財）川崎市産業振興財団を申請者とする「“川崎型”知的財産交流活動の強化及び全国展開事業（「平成27年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金（地域中小企業知的財産支援力強化事業）」）への参画を契機に、大企業の開放特許を中小企業が活用できるようにマッチング促進やライセンス契約までの手厚い支援を行っている。

出典：各自治体ホームページ

# Ⅰ．長野県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（２）国との連携事業

- 知財総合支援窓口の相談件数は平成25年度から26年度にかけて増加、平成27年度は1,799件である。
- 外国出願補助金の採択は、平成27年度は9件であり、平成25年度から平成27年度にかけてほぼ横ばいである。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 12位 | 16位 | 13位 | 17位 |

出典：特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | 5 | 9 | 9 | 7 |
| 実用新案 | － | 0 | 0 | 0 |
| 意匠 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 商標 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| 冒認対策 | － | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 5 | 10 | 10 | 9 |

出典：特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 121名 | 96名 | 118名 | 169名 |

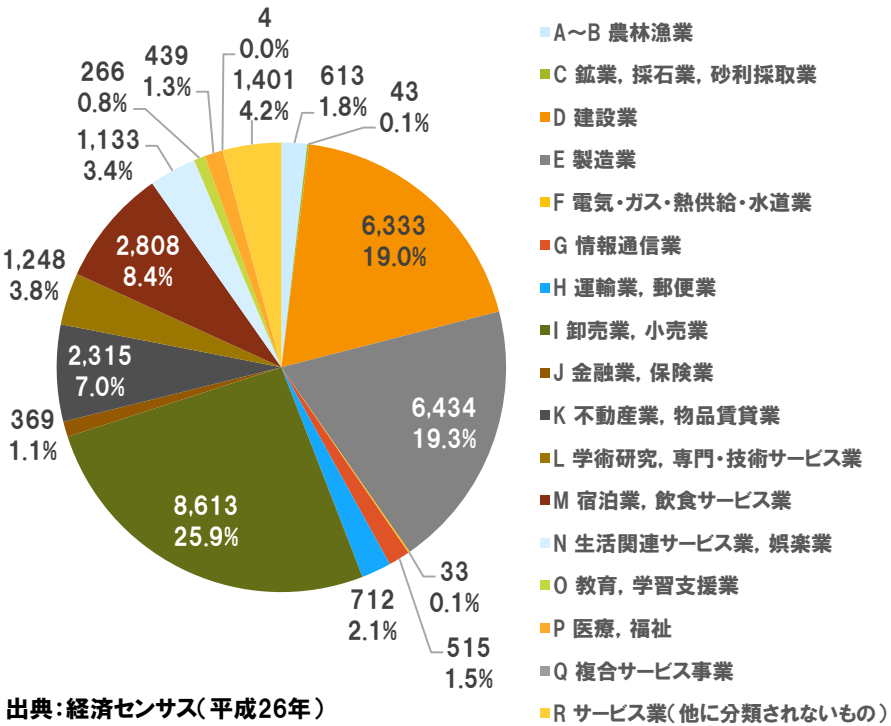
出典：特許庁普及支援課

# II. 長野県の産業特性と知的財産活用事例

## 1. 産業特性

- 業種別事業所数は、卸売業・小売業が25.9%と最も多く、次いで製造業19.3%、建設業19.0%となっている。
- 製造品出荷額は、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業が多い。全国順位では、先の2業種に加えて生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、汎用機械器具製造業が全国上位10位以内となっている。

### 業種別企業数




出典：経済センサス（平成26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 情報通信機械器具製造業 | 801,981 | 4 | 129 | 3 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 770,295 | 2 | 365 | 1 |
| 生産用機械器具製造業 | 530,117 | 9 | 700 | 8 |
| 食料品製造業 | 493,271 | 18 | 668 | 8 |
| 電気機械器具製造業 | 403,557 | 13 | 311 | 9 |
| 輸送用機械器具製造業 | 370,559 | 24 | 249 | 13 |
| 業務用機械器具製造業 | 343,282 | 6 | 252 | 6 |
| はん用機械器具製造業 | 339,794 | 9 | 229 | 8 |
| 金属製品製造業 | 262,107 | 21 | 524 | 17 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 167,198 | 20 | 338 | 13 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 157,848 | 18 | 116 | 9 |
| その他の製造業 | 152,589 | 11 | 191 | 11 |
| 化学工業 | 134,353 | 35 | 43 | 30 |
| 窯業・土石製品製造業 | 121,388 | 24 | 203 | 20 |
| 非鉄金属製造業 | 109,175 | 23 | 106 | 9 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 79,556 | 31 | 100 | 17 |
| 印刷・同関連業 | 71,135 | 20 | 250 | 11 |
| 鉄鋼業 | 52,777 | 32 | 51 | 23 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 32,291 | 30 | 122 | 21 |
| 家具・装備品製造業 | 21,288 | 28 | 94 | 18 |
| 繊維工業 | 16,549 | 45 | 97 | 40 |
| ゴム製品製造業 | 12,883 | 30 | 21 | 21 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 7,962 | 31 | 23 | 16 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 2,830 | 21 | 11 | 19 |

注：従業者4人以上の事業所
出典：　経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# Ⅱ.長野県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　①　アスリートFA株式会社

**知的財産年度計画を策定して積極的に特許出願。業界で養われた自社技術と独自の特許戦略を組み合わせた差別化製品で世界シェアの半数以上を確保。**

### 1 基本情報

- 所在地：長野県諏訪市四賀2970-1
- 設　立：昭和63年9月
- 資本金：86百万円
- 従業員：77名

### 2 事業概要および特徴

- 同じ諏訪地域に本社をおく企業から独立した会社であり、半導体実装装置・電子部品組立装置の開発設計・製造を事業としている。
- 半導体実装の業界で養われた丁寧なものづくりの姿勢と大手金属メーカーからの特許ライセンスを通じた差別化製品の創出により、現在では世界シェアの半数以上を占める製品を有するまでに至っている。
- 社内での取り組みとして、知的財産計画を毎年作成するとともに、表彰・報酬制度を設けて知的財産活動に貢献した従業員を評価する仕組みも構築している。

### 3 後発企業としての危機感

- 半導体実装装置・電子部品組立装置の開発設計・製造を行っているが、半導体実装装置の分野では同社よりも事業年数が長く、事業規模も大きな同業他社が存在しているため後発企業としての危機感があり、いかに半導体実装装置の業界内での地位を高めるかという経営課題があった。
- 業界内での地位を高めるためには、先行企業と明確に差別化できる技術や商品が必要であり、これに該当する技術やアイデアを検討することの必要性について社内で認識が共有されていた。

### 4 独自の自社技術

- 同社の設立は昭和63年であるが、もともと存在する企業の一部門が独立した経緯があるため、設立時点に既に実装機の設計製造に必要な機械系や電気系の技術やノウハウが蓄積されていた。
- ユーザー目線での丁寧なものづくりへの評価や技術的基盤を継承し、半導体メーカーが使用しやすい実装機の開発製造に取り組み、業界内では使いやすく安定した実装機を作る会社であるという評価を受けている。

# II.長野県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① アスリートFA株式会社

### 5 積極的な特許出願

- 「自社の装置で使うオリジナルな技術については特許を取得する」という方針があり、特許出願をせずにブラックボックス化するのではなく、積極的な特許出願を行っている。
- この背景には、技術開発競争が激しい業界であるため、特許権で保護しないと同業他社に特許を取得されるリスクが高いこと、同社の製品を同業他社が目にする機会があった場合に、模倣が容易であるという事業上の特性がある。
- これらの事業上の環境を背景にして、同社は積極的に特許を出願している。

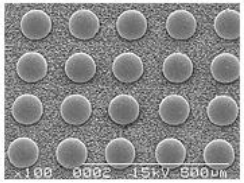
### 6 知的財産年度計画の策定と運用

- 「知的財産年度計画」を毎年度策定し、その中で重点開発分野と特許出願目標数を設定している。
- よって、知的財産担当者にとって、年度当初に把握していた特許出願予定技術以外の技術の掘り起こしや目利きが重要な役割である。
- 知的財産担当者が開発部門も兼務していることにより、技術的な側面と知的財産保護の側面の両面から技術を評価できる人材を担当者として配置することにしている。
- 特許出願及び目覚しい成果をあげた従業員に対する表彰・報酬制度を設けており、特許出願への社内の意識も高く、現在の特許出願件数につながっている。

### 7 大企業からの技術を有効活用

- 同社は後発企業としての危機感があり、業界内での地位を高めるための差別化技術を模索している時期に、大手金属メーカーからマイクロボール搭載という実装技術の共同開発の提案を受けた。このときの特許ライセンスを契機として同社内に蓄積された要素技術を融合した製品が、現在の同社の主力製品となっている。
- 同メーカーは新たな技術を開発したものの、本業が金属部材であり製造設備ではなかったため、この技術を同社にライセンスした。
- 現時点で世界シェアの半数以上を同社が占めている。外部の知的財産を有効に活用したことで業界内での地位を高めることができた事例である。





＜マイクロボールマウンタ「BM-1300」の製品写真(左)と
マイクロボール実装技術を活用したウェハー用ボールマウンタ＞

写真提供： アスリートFA株式会社

# Ⅱ.長野県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　株式会社小松精機工作所

**自社が取るべき戦略に応じて特許出願を選別。大手企業や外部研究機関の力も上手く活用しながら事業を展開。**

### 1 基本情報

- 所在地：長野県諏訪市四賀942-2
- 設　立：昭和28年6月
- 資本金：98百万円
- 従業員：300名

### 2 事業概要および特徴

- 精密加工業が集積する諏訪地区に本社を構えており、腕時計を主力製品とする精密機器大手の下請けから事業を開始した。その後、経営環境の変化に対応するため、対象事業分野の拡大（腕時計向け、情報機器向け、自動車部品向けというように範囲を広げる）と、対象技術分野の拡大（機能別に精密加工、金型製造、材料研究というように範囲を広げる）という二つを組み合わせた戦略で事業の軸を変えながら事業展開を行ってきた。
- こうした事業展開の経験から、腕時計部品加工を通じた精密加工技術と品質管理力を土台として、現在も事業拡大に向け取り組んでいる。

### 3 事業継続性の追求

- 腕時計部品事業で培った精密加工技術と品質管理力という強みを軸として、情報機器部品事業、自動車部品事業へと事業領域を変更しながら事業展開を行ってきた。
- こうした経験から、事業継続のために常に新たな事業や技術の開発に取り組むことの必要性が社内において共有され、未来を自ら創造する社風が形成されている。

### 4 大手企業からの学びと技術的基盤の形成

- 現在の主力製品は自動車部品であるが、同製品の技術的基盤は、精密機器大手の下請け時代に培った精密加工技術と品質管理力である。
- 腕時計の動力機構は、非常に多くの部品を組み合わせる必要があり、それぞれの部品に求められる加工精度が非常に高い。また、生産数が多いからこそ部品メーカー各社に求められる品質管理力も高いものがあった。
- また、自動車部品大手との共同研究において、大手企業が実践する特許出願や知的財産活用方法に触れ、今日の特許出願の考え方の基盤が形成された。

# Ⅱ.長野県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ② 株式会社小松精機工作所

### 5 戦略的な特許出願

- 精密加工や金型製造では、特許出願により技術が公開され模倣される可能性が高く、発見することも難しい。材料研究と比較すると特許取得の優先度は低いとの考えから、特許出願は行わず社内でブラックボックス化することが多い。
- 対照的に、材料研究に関しては、ものづくりの上流工程に当たるとともに、研究機関同士での開発競争も激しいため、他社に先駆けて特許出願を行っている。
- 特許出願では弁理士事務所を利用しているが、知的財産に関する細かな相談事については知財総合支援窓口に相談している。

### 6 攻めと守りの知的財産活用

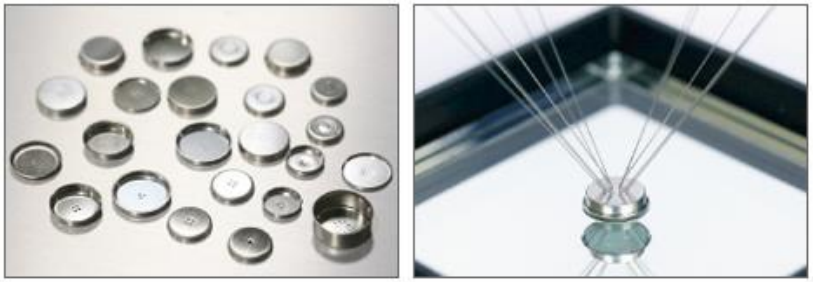
- 同業他社が類似技術や製品を有していることで、相見積で販売価格が下げられてしまうことが営業活動上の課題であるが、同業他社にはない独自技術の裏づけとして特許をPRすることにより、相見積となる機会が減り、販売価格の過度な低下を減らすことができている。
- また、同業他社の模倣防止や自社の戦略の自由度確保に利用している。
- 特許出願では、単独の工法のみを特許で保護するのではなく、本命の工法とは別の周辺工法についても合わせて特許出願することにより、実際にどのような工法で製造しているかを判別しづらくするとともに、特許侵害の訴えを受けるリスクを低減させ、事業戦略の自由度の確保に努めている。

### 7 外部研究機関との連携

- 同社は、事業継続性を追及する過程において材料研究の必要性を感じ、諏訪市商工会議所の紹介で国立研究開発法人物質・材料研究機構と接点を持ったことを契機として、同機構との共同研究により材料研究分野へも進出することとなった。
- 自社内に必要な経営資源がない場合においても、知的財産を持つ外部研究機関等と協力することにより、事業の拡大を可能としている。



＜ガソリン燃料噴射インジェクタ部品、ディーゼル燃料噴射インジェクタ部品等の切削加工品の写真＞



＜主力製品の自動車部品であるオリフィスプレートの製品写真、ガソリン電子燃料噴射装置を構成するインジェクタの先端に装着される＞

**写真提供： 株式会社小松精機工作所**

# Ⅱ.長野県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　株式会社ダイワテック

**高利益率経営に向けて新商品開発に注力。“川崎モデル”により、大企業の公開特許を活用し既存商品の付加価値向上に取り組む。**

### 1 基本情報

- 所在地：長野県岡谷市赤羽3-12-25
- 設　立：昭和60年11月
- 資本金：10百万円
- 従業員：3名

### 2 事業概要および特徴

- 同社はバブル経済崩壊による業績悪化を契機として、売上規模拡大経営から高利益率経営へと発想を転換し、新規事業や新商品の開発に取り組んでいる。「ハイブリッドパワー暖房システム」（空気熱と地中熱を組み合わせた個人住宅向けの暖房システム）の販売拡大においては、社内で権利化（保護）していなかった技術を権利化し、営業活動の際の自社商品の技術的な裏づけとして活用した。また、既存商品の付加価値向上のために知的財産活用の「川崎モデル」の枠組みを活用し、大企業の開放特許を用いて新商品の開発を行っている。

### 3 高利益率経営への発想転換

- 同社は、バブル期に官公庁工事に関連する設計業務を主業とし、従業員数は現在の約4倍にあたる15名程度まで拡大した。しかし、バブル経済の終焉により業績悪化に陥り、従業員を抱えていることが困難になり、現在の従業員規模まで縮小を余儀なくされた。
- この経験から、官公庁工事向け事業のように売上規模を追うのではなく、売上規模は小さくても利益率が高い事業に注力していく必要があると実感し、「量」から「質」へと事業の着眼点が変わった。

### 4 事業集中による知的財産形成

- 高利益率実現のため、強みであった空調・冷暖房システムに関わる設計事業に集中した。地元の大手食品製造会社向けのクリーンルーム設計・請負を皮切りに、中小企業からの受注を拡大した。
- 事業の集中により、ノウハウ等の知的財産を集中して蓄積しただけではなく、その後の同社の事業規模拡大に繋がる個人住宅向けの「ハイブリッドパワー暖房システム」（空気熱と地中熱を組み合わせた個人住宅向けの暖房システム）を生み出す技術的な素地が形成されることとなった。

# Ⅱ.長野県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ③ 株式会社ダイワテック

### 5 知的財産の権利化による営業強化

- 2008年の金融危機に際し、新たな事業の柱を作る必要性に迫られ「ハイブリッドパワー暖房システム」の販売拡大のための営業活動を開始したものの、個人住宅業界では「〇〇工法」と呼ばれるような宣伝文句が溢れており、同業他社と差別化が難しいという課題を抱えていた。
- 取引先企業へ同システムの技術的根拠を口頭で説明しても理解が得られないという経験から、自社の技術を「見える化」して顧客にPRする必要性を痛感した。
- その具体策のひとつとして特許を取得して営業活動を行ったところ、それまでにない反響を得ることができ、2012年から2013年にかけて売上高と営業利益率がともに約2倍まで増加した。

### 6 行政等の支援を活用

- 同社は代表取締役を含めて4名の小さな会社だが、知的財産の川崎モデルのように、川崎市や岡谷市からの支援を有効に活用することにより、自社単独では成し得ることが困難であった大企業との特許ライセンスの締結を行うことができた。

### 7 大企業の開放特許の活用

- 2013年以降、業績が横ばいとなり、また新たな事業を模索していた際に、取引金融機関から紹介があった「川崎モデル知的財産交流会inおかや」のパンフレットを見て、新規事業や新商品につながるアイデアが得られればと思い参加した。
- 交流会にて「大企業からの協力とブランド力の活用」や「不足する技術を速やかに入手する」ことが可能となるだけではなく、「ハンズオンサポート（お節介）」を受けられるという点に非常に魅力を感じた。また、大企業の開放特許の中で興味ある技術を見つけることもできた。
- 大企業との特許ライセンス契約に向けては、川崎市・川崎市産業振興財団・岡谷市の協力を得て、約3ヶ月で契約まで至り、既存商品であった「コンポルーム」の付加価値を向上させた新商品を開発できた。




＜開放特許を利用したコンポルーム＞

写真提供： 株式会社ダイワテック

# II.長野県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ④ 塚田理研工業株式会社

**プラスチックへのめっきを中心に表面処理加工の試作開発に取り組む。戦略的な特許出願で自社製品の高付加価値化を目指す。**

### 1 基本情報

- 所在地：長野県駒ヶ根市赤穂16397-5
- 設　立：昭和38年6月
- 資本金：38百万円
- 従業員：160名

### 2 事業概要および特徴

- 同社は長野県駒ヶ根市にてプラスチックめっきの多品種少量生産を事業としている。非常識に挑戦する社風のもと、プラスチックめっきの量産技術を世界に先駆けて実現した。
- 設立時は婦人服ボタンから手がけ始めたが、現在では自動車関連向けのめっきが同社の主力となっている。
- 環境対策として廃水リサイクル・金属資源回収にも取り組んでおり、めっき技術と環境対応の徹底においてユニークな経営を実践している。

### 3 非常識に挑戦する社風

- 同社は「めっきがつくはずがない」といわれていたプラスチックへのめっきの量産技術を世界に先駆けて成功させた。
- 同社のある長野県駒ヶ根市は、取引先の多くが集積する京浜・中京等の工業地帯とは地理的に離れているというハンディキャップがあり、これを克服するために同業他社に先駆けて「非常識」に挑戦することが継続的に求められている。
- 「5年先の常識」に挑戦することを重要視しており、各従業員が常にアンテナを高くし、時代の変化を先取りする意識を持つことの必要性を社内で共有している。

### 4 試作奨励と試作結果の蓄積

- 試作開発が従業員の自主性により日常化されており、例えば、新しいプラスチック素材が開発されたとの情報があれば、従業員の自主的な判断により具体的な製品化計画の有無にかかわらず当該素材を調達し、先行的に試作開発を行っている。
- 試作開発は社内でデータベース化して管理しており、取引先からの要望に応じて、データベースから関係する試作開発の結果を参照し、いち早く商品提案ができる体制を整えている。

# Ⅱ.長野県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ④ 塚田理研工業株式会社

### 5 対象を絞り込んだ特許出願

- 特許出願を行う場合と行わない場合を使い分けている。
- 特許権の取得は、自社技術のPRや保護が可能になるメリットがある一方、技術情報が公開されることにより模倣される可能性が高まるというデメリットがあると考えている。
- そのため同社は、同業他社に模倣された場合に侵害を立証することが困難な「製造プロセス」に関する技術については、特許出願せずにブラックボックス化することで、技術が模倣されることを未然に防いでいる。

### 6 サンプル帳の作成で知的財産を見える化

- 保有している技術が権利化されているか否かにかかわらず、顧客企業に同社の保有技術や商品について視覚的にアピールし、理解してもらうことが必要である。
- そこで同社では、サンプル帳（様々な色や質感のめっきサンプルを一冊のカタログにしたもの）を作成し、顧客企業から保有技術が見える形で営業活動に活用している。
- このサンプル帳は、顧客企業（特にデザイナー部門）において、どのような製品（技術）を採用するかを選別する際の助けとなり、営業活動において大きな効果が出ている。

### 7 大学との共同研究と勉強会

- 採用活動を通じて出来た信州大学との交流を契機として同大学工学部との共同開発に取り組み、「無電解めっき法によるニッケルコーティングナノカーボンの製造技術」の開発に成功した。
- 現在、事業化の途中であるものの、ナノカーボンのような高度新素材におけるめっきは業界内でも先駆的な取り組みであり、同社だけの技術だけでは実現することができないものであった。
- 神奈川県内の私立大学と複数のめっき会社で定期的な勉強会を実施しており、同社も複数の社員を育成のため勉強会に参加させている。
- 中小企業は、大学等の研究機関が保有する知的財産も上手く活用しながら、自社製品の付加価値向上に取り組むことが重要だと考えている。




＜めっきサンプル帳＞

写真提供： 塚田理研工業株式会社

# Ⅲ．参考資料

# 目次


1. 長野県内の産業の現状
（1）人口および世帯数
（2）業種別企業数
（3）規模別事業所数
（4）業種別売上高
（5）製造品出荷額
（6）県内総生産
（7）付加価値額
（8）産業別特化係数
（9）地域経済循環
（10）中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状
（1）企業や大学研究機関等における研究開発費
（2）特許等の発明者数・創作者数
（3）特許情報提供事業者
（4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
（5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
（6）産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
（1）知的財産教育に力を入れている教育機関

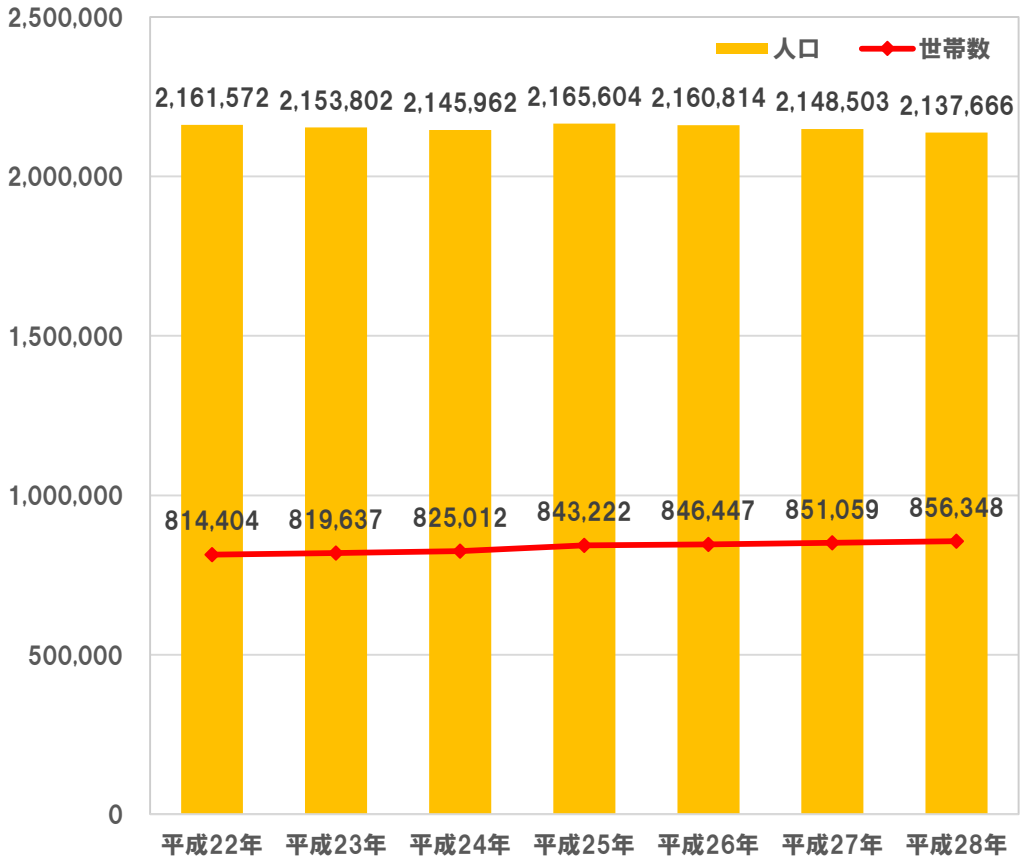
4. 支援機関

# 1. 長野県の産業の現状
## （1）人口および世帯数

- 平成22年以後、人口は若干の減少、世帯数は増加傾向にある。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




（単位：人・世帯）

| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 1,055,513 | 1,106,059 | 2,161,572 | 814,404 |
| 平成23年 | 1,051,779 | 1,102,023 | 2,153,802 | 819,637 |
| 平成24年 | 1,048,196 | 1,097,766 | 2,145,962 | 825,012 |
| 平成25年 | 1,054,823 | 1,110,781 | 2,165,604 | 843,222 |
| 平成26年 | 1,052,516 | 1,108,298 | 2,160,814 | 846,447 |
| 平成27年 | 1,046,859 | 1,101,644 | 2,148,503 | 851,059 |
| 平成28年 | 1,042,002 | 1,095,664 | 2,137,666 | 856,348 |

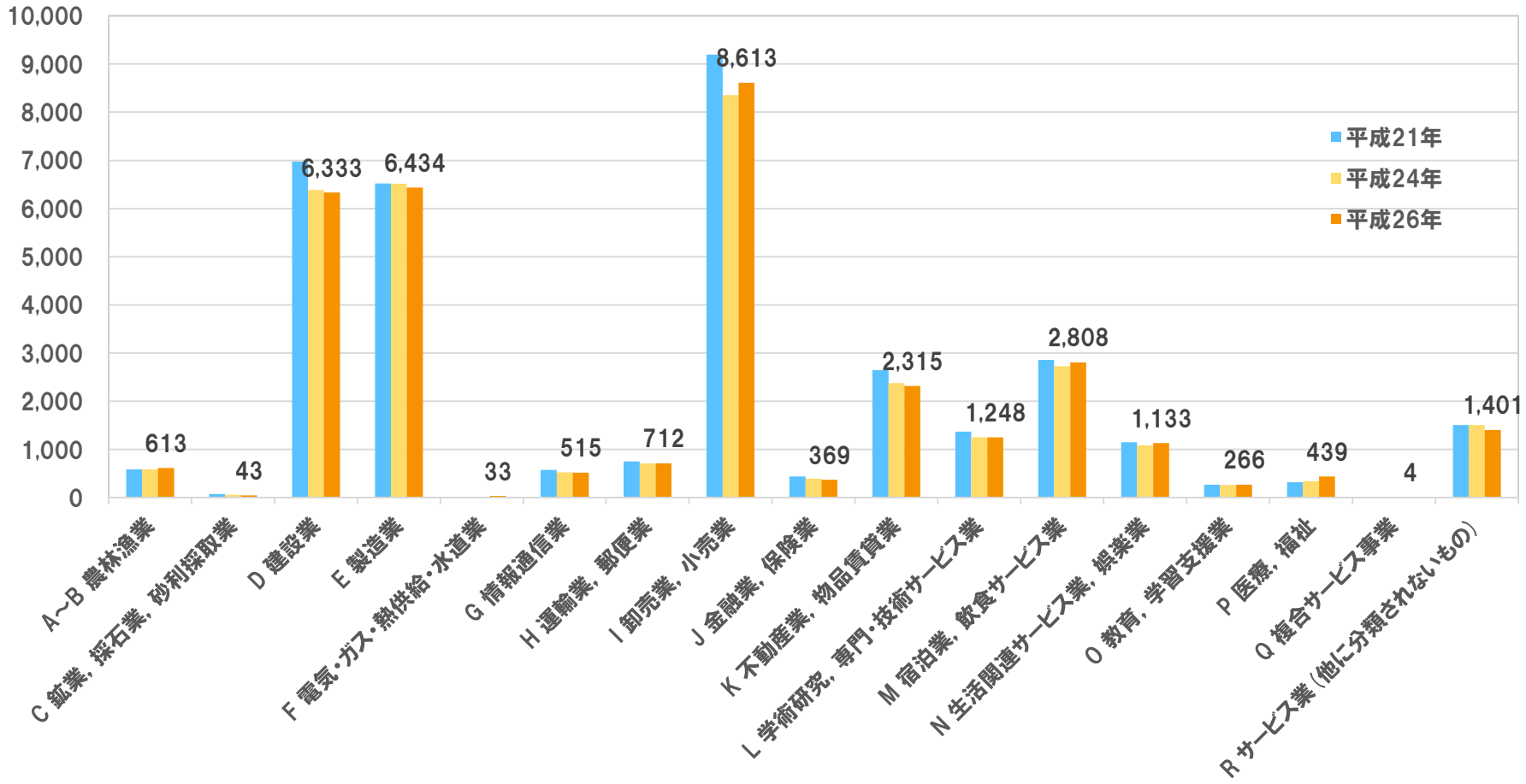
出典：　総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

# 1. 長野県の産業の現状
## （2） 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業、建設業、宿泊業・飲食サービス業となっている。
- 平成21年から平成26年にかけて減少している業種が多い中、医療・福祉は増加している。

**業種別企業数の推移**

（単位：社）




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1. 長野県の産業の現状
## （3）規模別事業所数

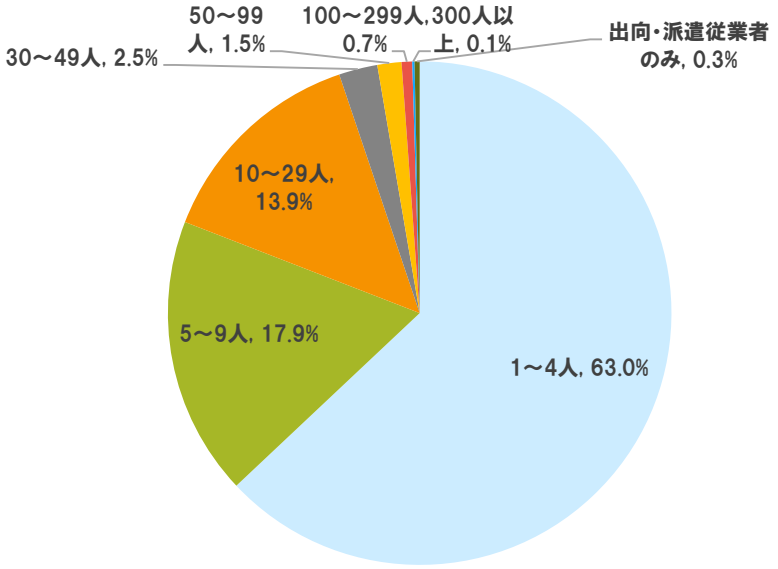
- 事業所数は、平成24年から26年の間に855件増加している。
- 従業員規模別事業所数の割合は、全国と比較して1～4人の事業所の割合が高く、5～9人、10～29人の事業所の割合が低い。

### 従業員規模別事業所数の推移

| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 108,638 | 923,685 | 109,493 | 934,622 |
| 1～4人 | 68,453 | 144,562 | 68,959 | 143,533 |
| 5～9人 | 19,752 | 128,727 | 19,612 | 128,521 |
| 10～29人 | 14,794 | 236,196 | 15,254 | 241,900 |
| 30～49人 | 2,525 | 95,561 | 2,714 | 102,133 |
| 50～99人 | 1,701 | 115,796 | 1,695 | 114,909 |
| 100～299人 | 766 | 120,806 | 743 | 115,361 |
| 300人以上 | 140 | 82,037 | 159 | 88,265 |
| 出向・派遣従業者のみ | 507 | － | 357 | － |

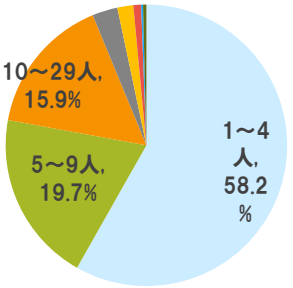
出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

### 従業員規模別事業所数の割合（平成26年）




出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

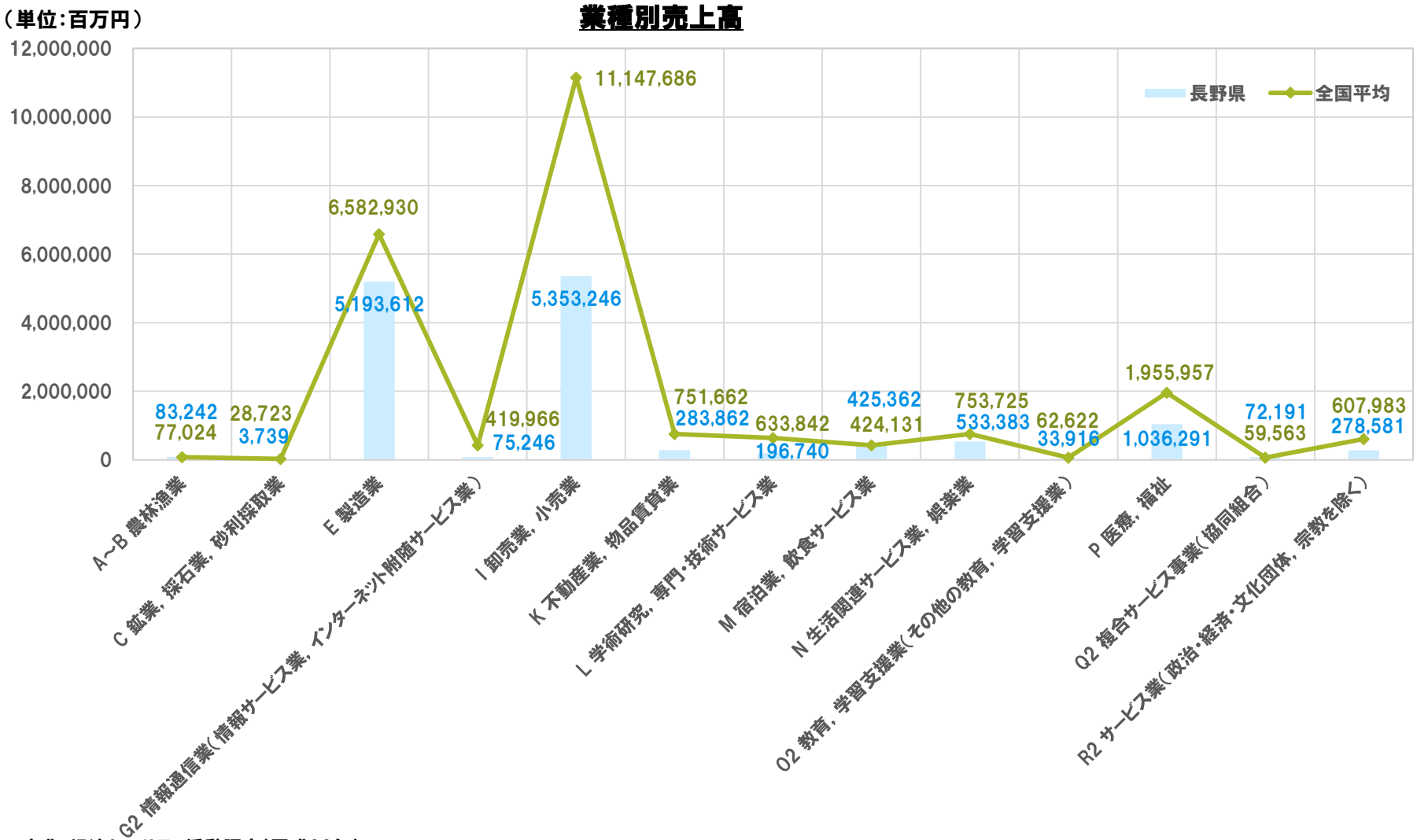
【参考】従業員規模別事業所数（全国）



# 1. 長野県の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、卸売業・小売業、製造業が多くなっている。
- 農林漁業、宿泊業・飲食サービス業、複合サービス事業（協同組合）以外の業種は全国を下回っている。

（単位：百万円）



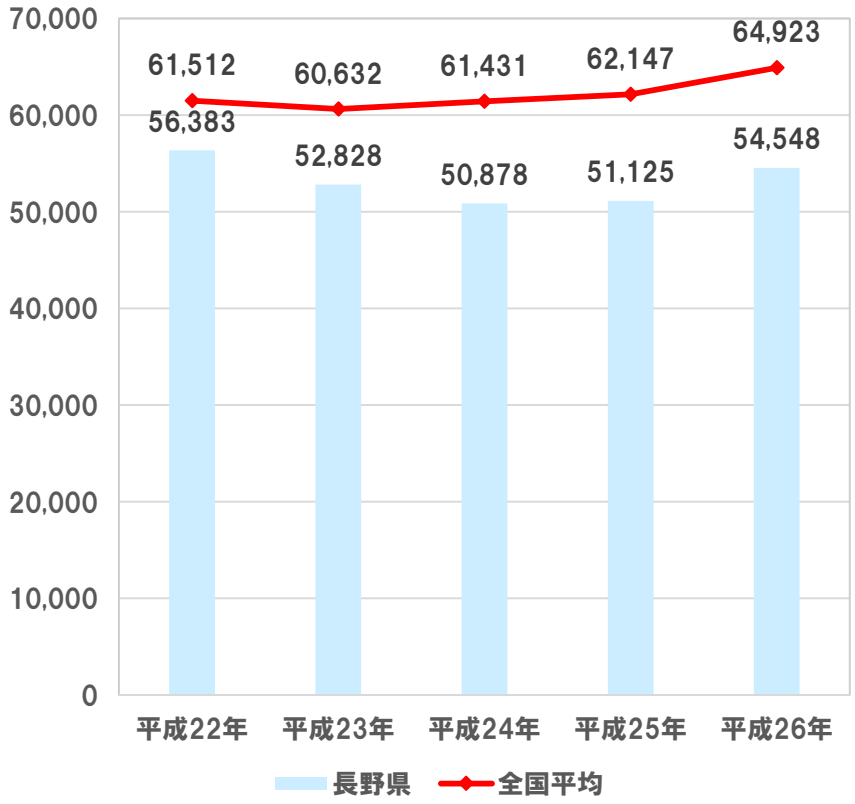

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 長野県の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国をやや下回る水準であり、平成24年から微増している。産業分類別では、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業が多く、それぞれ全国順位で4位と2位である。
- 産業分類別事業所数は、生産用機械器具製造業、食料品製造業が多く、全国順位でもいずれも8位である。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

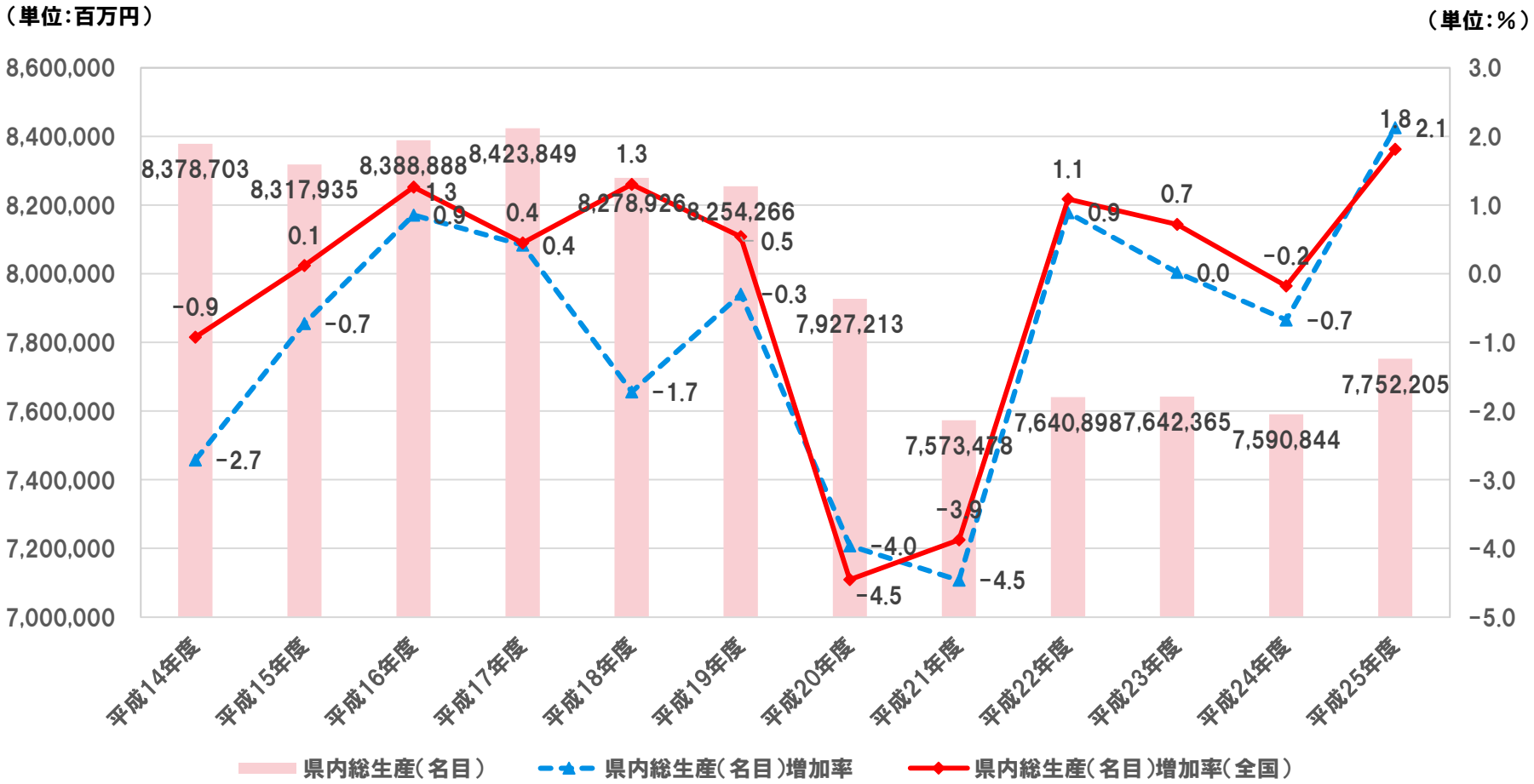
| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 情報通信機械器具製造業 | 801,981 | 4 | 129 | 3 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 770,295 | 2 | 365 | 1 |
| 生産用機械器具製造業 | 530,117 | 9 | 700 | 8 |
| 食料品製造業 | 493,271 | 18 | 668 | 8 |
| 電気機械器具製造業 | 403,557 | 13 | 311 | 9 |
| 輸送用機械器具製造業 | 370,559 | 24 | 249 | 13 |
| 業務用機械器具製造業 | 343,282 | 6 | 252 | 6 |
| はん用機械器具製造業 | 339,794 | 9 | 229 | 8 |
| 金属製品製造業 | 262,107 | 21 | 524 | 17 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 167,198 | 20 | 338 | 13 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 157,848 | 18 | 116 | 9 |
| その他の製造業 | 152,589 | 11 | 191 | 11 |
| 化学工業 | 134,353 | 35 | 43 | 30 |
| 窯業・土石製品製造業 | 121,388 | 24 | 203 | 20 |
| 非鉄金属製造業 | 109,175 | 23 | 106 | 9 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 79,556 | 31 | 100 | 17 |
| 印刷・同関連業 | 71,135 | 20 | 250 | 11 |
| 鉄鋼業 | 52,777 | 32 | 51 | 23 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 32,291 | 30 | 122 | 21 |
| 家具・装備品製造業 | 21,288 | 28 | 94 | 18 |
| 繊維工業 | 16,549 | 45 | 97 | 40 |
| ゴム製品製造業 | 12,883 | 30 | 21 | 21 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 7,962 | 31 | 23 | 16 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 2,830 | 21 | 11 | 19 |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1. 長野県の産業の現状
## （6）県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で7,752,205百万円で、全国順位18位である。増加率は全国と比較して、平成19年度以降はほぼ同様の傾向を示している。

**県内総生産の推移**

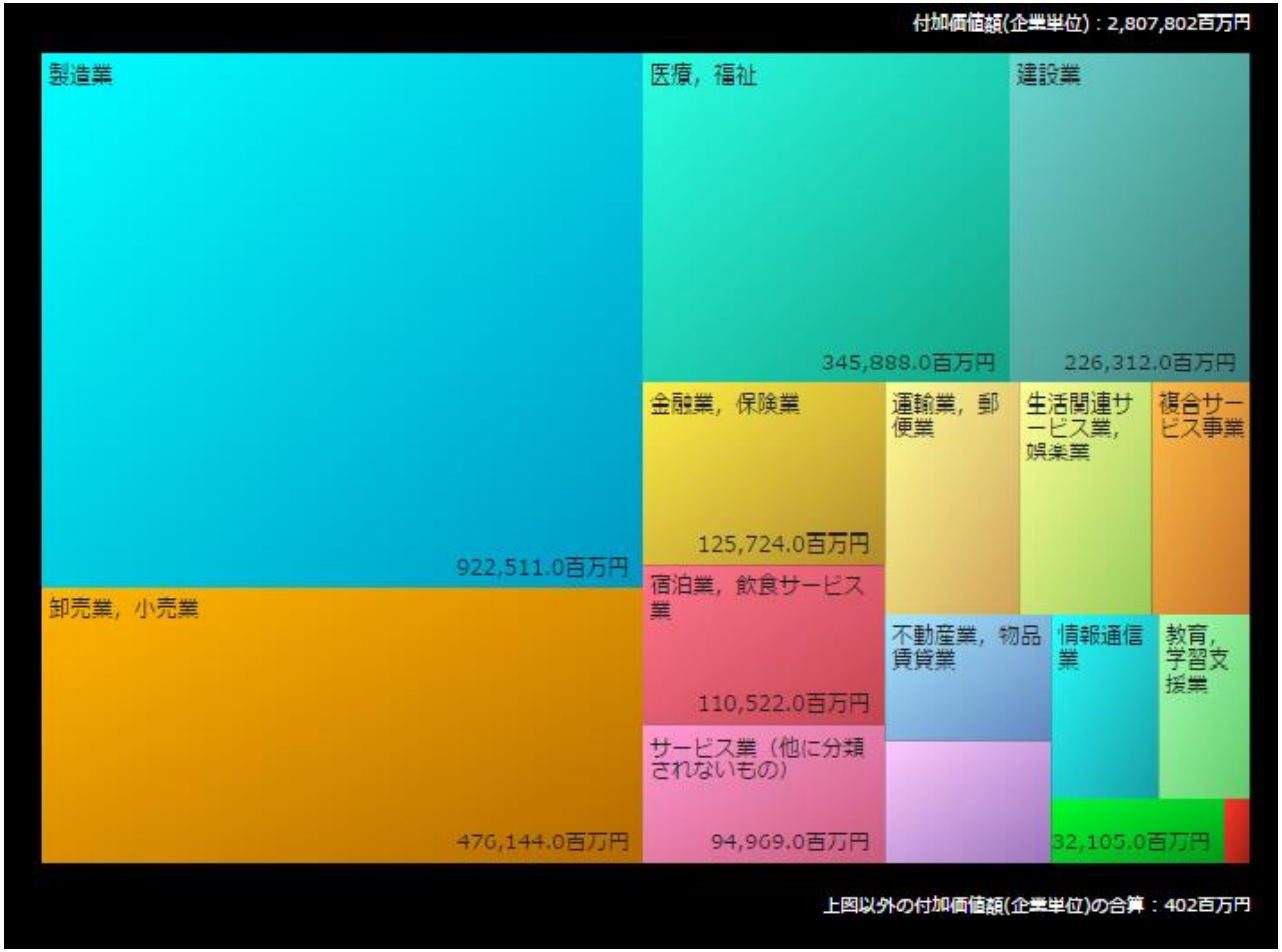



出典：　内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1. 長野県の産業の現状
## （7）付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、製造業が922,511百万円と最も高く、次いで卸売業・小売業が476,144百万円、医療・福祉が345,888百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 長野県の産業の現状
## （8） 産業別特化係数

- 付加価値額では、電子部品・電気・情報通信機器、その他の製造業、一般（はん用・生産用・業務用）機械器具の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、電子部品・電気・情報通信機器が増加している。
- 労働生産性では、化学工業、なめし革・同製品・毛皮、食料品製造業の特化係数が高い。

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 19,022,066 | 22,760 | 1.0727 | 1.0442 | 20,593,439 | 21,937 | 1.0819 | 1.1183 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 4,577,786 | 3,248 | 0.8391 | 0.6467 | 4,815,734 | 3,274 | 0.9109 | 0.5653 |
| 繊維工業 | 5,606,678 | 11,486 | 0.4472 | 0.8794 | 746,712 | 1,856 | 0.2244 | 0.6944 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 2,885,906 | 4,734 | 0.8283 | 0.8518 | 1,299,387 | 1,452 | 0.8332 | 1.1034 |
| 家具・装備品製造業 | 2,685,597 | 3,339 | 0.7073 | 0.9760 | 589,288 | 1,274 | 0.4189 | 0.6518 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 3,149,201 | 3,096 | 0.4515 | 0.8299 | 2,097,039 | 2,250 | 0.4301 | 0.7280 |
| 印刷・同関連業 | 5,151,042 | 7,969 | 0.6373 | 0.7053 | 3,611,916 | 4,629 | 0.6822 | 0.8587 |
| 化学工業 | 5,395,694 | 1,943 | 0.2207 | 0.8826 | 9,800,551 | 1,918 | 0.4424 | 1.6157 |
| 石油製品・石炭製品 | 270,937 | 190 | 0.1728 | 0.4816 | 242,739 | 193 | 0.1487 | 0.2918 |
| プラスチック製品 | 7,374,077 | 7,999 | 0.8170 | 0.9091 | 7,300,261 | 8,926 | 0.7796 | 0.7491 |
| ゴム製品製造業 | 1,033,281 | 1,166 | 0.3463 | 0.9293 | 923,026 | 793 | 0.4115 | 1.0828 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 736,668 | 1,079 | 0.7488 | 1.0380 | 90,061 | 124 | 0.3602 | 1.1883 |
| 窯業・土石製品 | 8,819,057 | 7,138 | 0.7669 | 1.0041 | 3,799,133 | 4,315 | 0.5936 | 0.6899 |
| 鉄鋼業 | 1,946,000 | 1,596 | 0.1823 | 0.6590 | 1,949,924 | 1,772 | 0.3352 | 0.7234 |
| 非鉄金属 | 3,845,396 | 3,500 | 0.8584 | 0.8049 | 3,061,367 | 3,402 | 0.7478 | 0.6119 |
| 金属製品 | 13,525,913 | 14,875 | 0.7638 | 0.8843 | 11,066,672 | 12,888 | 0.9747 | 0.8989 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 50,514,829 | 50,657 | 1.4723 | 0.8395 | 39,268,855 | 41,420 | 1.3629 | 0.7386 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 89,009,459 | 99,036 | 1.9401 | 0.7874 | 69,584,410 | 54,147 | 2.5586 | 1.0166 |
| 輸送用機械器具 | 13,339,503 | 15,081 | 0.4625 | 0.5895 | 12,888,833 | 14,064 | 0.3701 | 0.5116 |
| その他の製造業 | 17,300,010 | 17,827 | 3.0224 | 1.0955 | 4,416,749 | 5,172 | 1.3723 | 0.8218 |

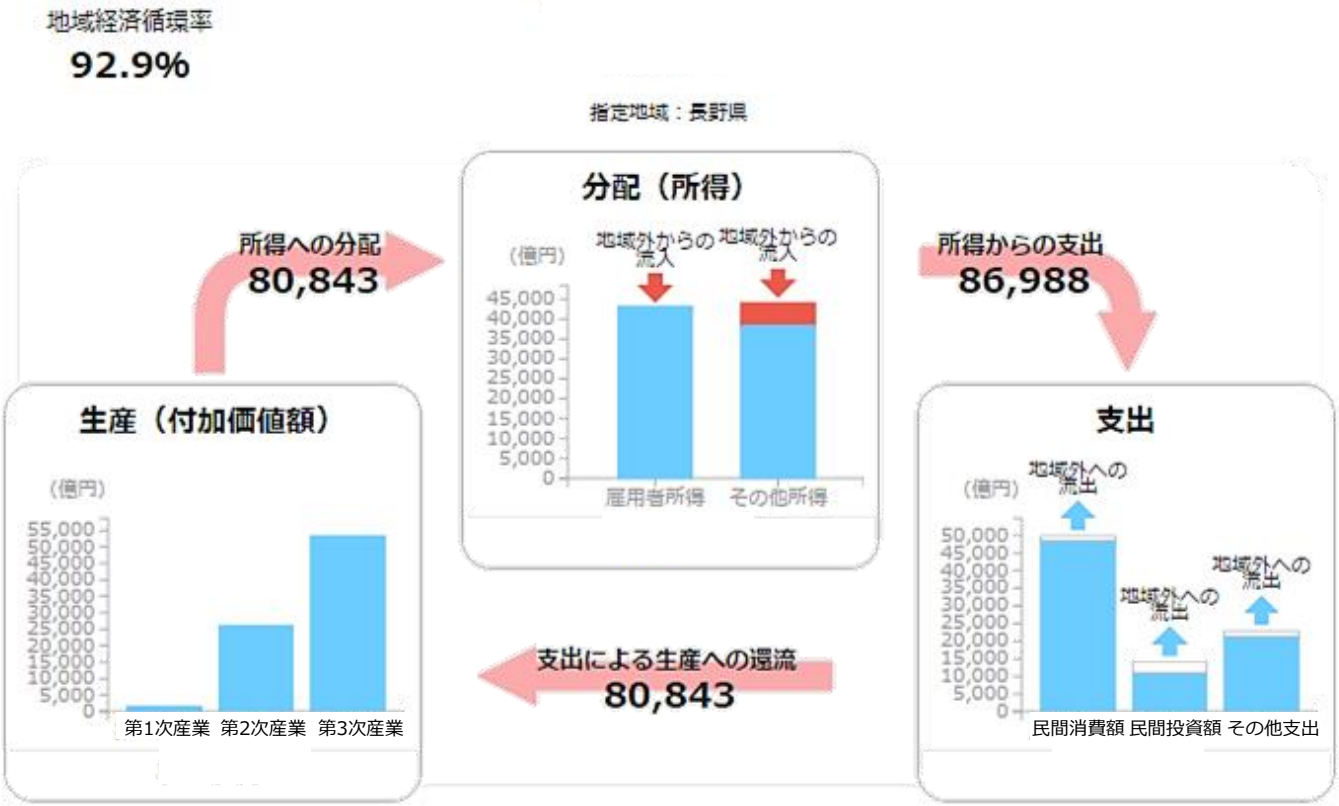
注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1. 長野県の産業の現状
## （9） 地域経済循環

- 生産（付加価値額）は、第３次産業が中心となっているが、他県と比較して、第２次産業の割合が高い。分配（所得）は、雇用所得額、その他所得のいずれも地域外から流入しているため、全体では流入超過となっている。
- 支出は、民間消費額、民間投資額、その他支出のいずれもわずかながら地域外に流出しているため、全体では流出超過となっている。

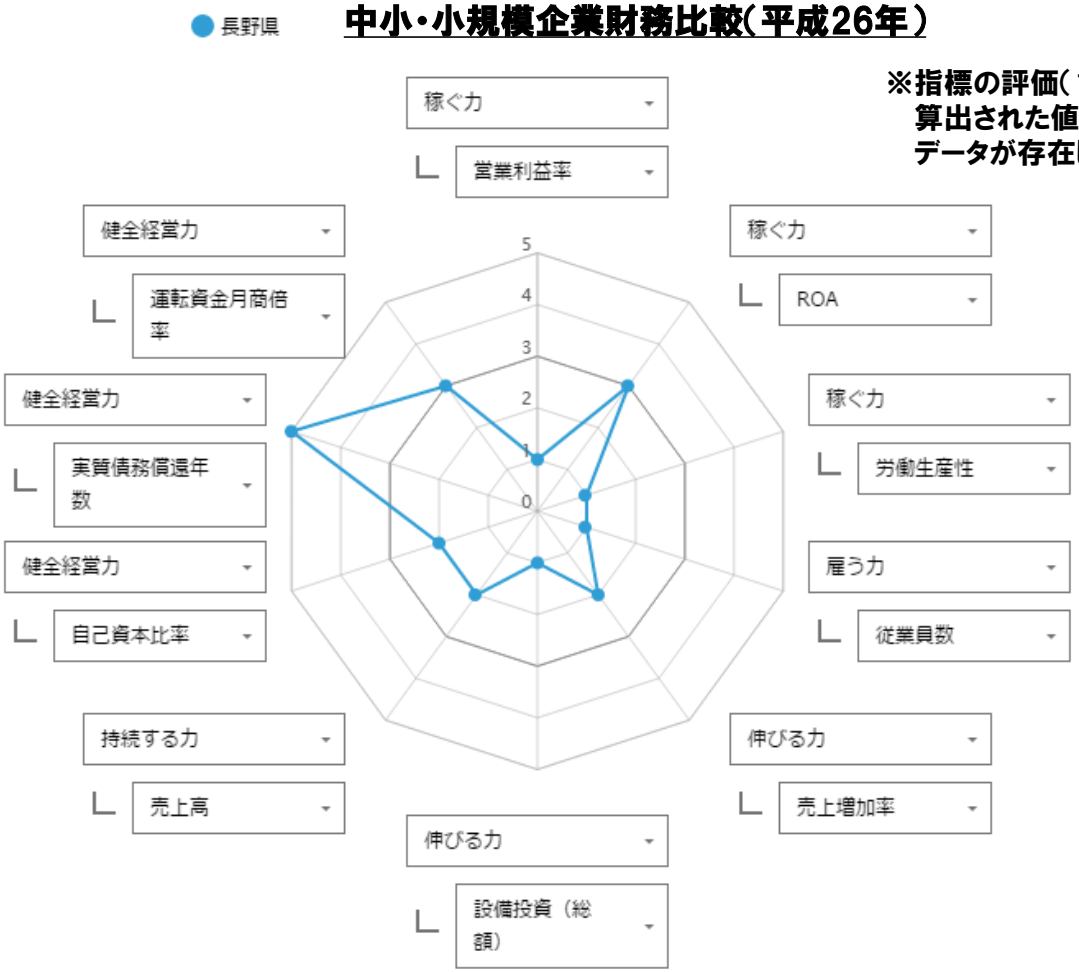
**地域経済循環（平成22年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 長野県の産業の現状
## （10） 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、実質債務償還年数といった「健全経営力」は高いものの、営業利益率や労働生産性といった「稼ぐ力」、従業員数といった「雇う力」、売上増加率や設備投資といった「伸びる力」が低い。




※指標の評価（1～5）は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が 0 のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

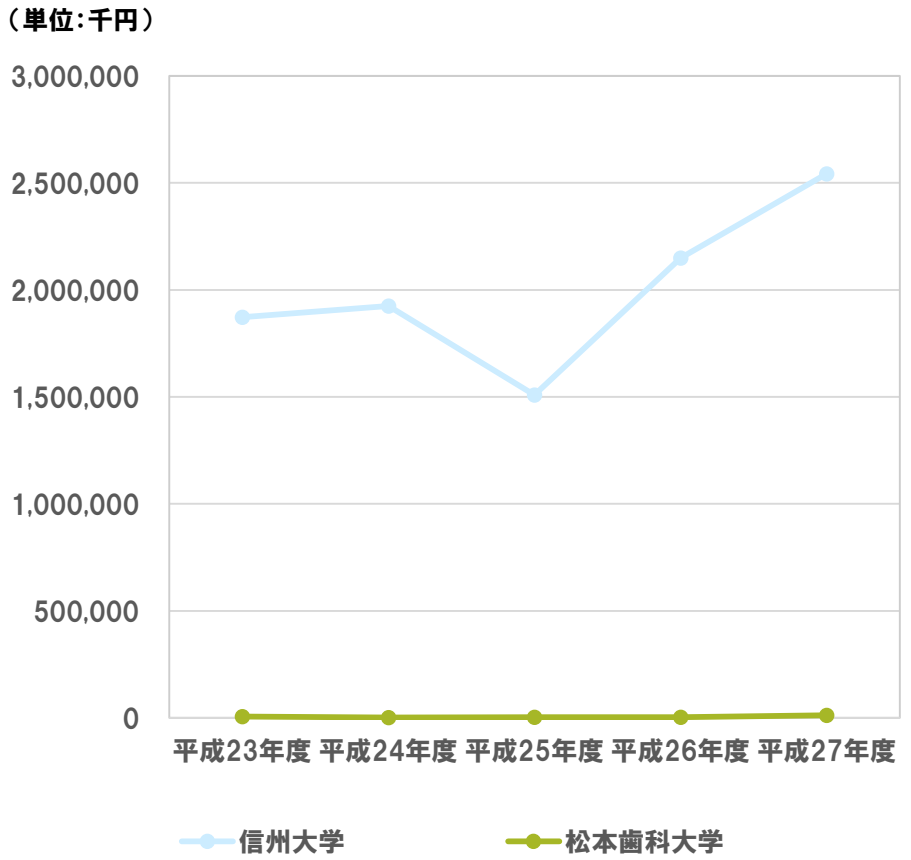
- 県内の大学研究機関等の研究開発費としては、信州大学と松本歯科大学の情報がある。信州大学は、平成25年度から増加傾向にあり、平成27年度は2,543百万円であった。

**大学研究機関等の研究開発費の推移**

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 信州大学 | 平成23年度 | 276 | 347,053 | 191 | 1,525,456 | 467 | 1,872,509 |
| | 平成24年度 | 298 | 415,250 | 206 | 1,510,066 | 504 | 1,925,316 |
| | 平成25年度 | 334 | 481,473 | 220 | 1,027,195 | 554 | 1,508,668 |
| | 平成26年度 | 363 | 540,110 | 220 | 1,609,650 | 583 | 2,149,760 |
| | 平成27年度 | 400 | 685,997 | 241 | 1,856,776 | 641 | 2,542,773 |
| 松本歯科大学 | 平成23年度 | － | － | 4 | 5,560 | 4 | 5,560 |
| | 平成24年度 | － | － | 3 | 880 | 3 | 880 |
| | 平成25年度 | － | － | 3 | 3,419 | 3 | 3,419 |
| | 平成26年度 | 1 | 1,500 | 4 | 2,071 | 5 | 3,571 |
| | 平成27年度 | 6 | 9,806 | 5 | 2,556 | 11 | 12,362 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

**大学研究機関等の研究開発費の推移**

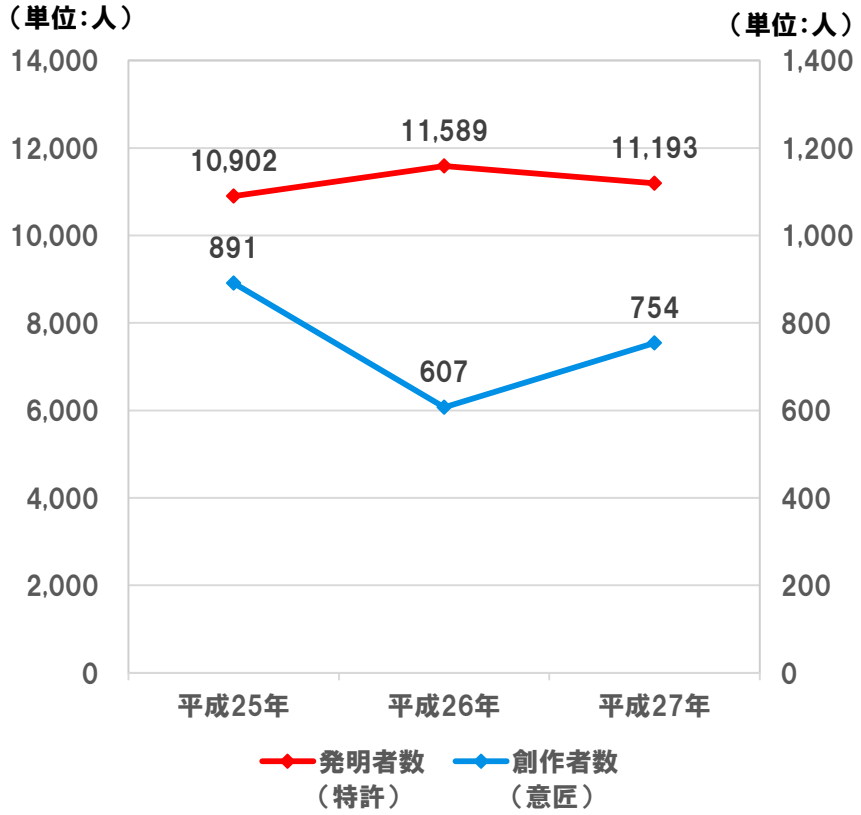



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （2） 特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国9位、創作者数（意匠）が10位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**




注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位（27年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 10,902 | 11,589 | 11,193 | 9位 |
| 創作者数（意匠） | 891 | 607 | 754 | 10位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として各サービス内容別に登録している事業者はない。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は10団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体は、みなみ信州農業協同組合の1団体である。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | みなみ信州農業協同組合 | 市田柿 | 長野県飯田市北方3852番地22 |
| 2 | 下伊那園芸農業協同組合 | 市田柿 | 長野県飯田市箕瀬町1丁目2454番地3 |
| 3 | 佐久養殖漁業協同組合 | 佐久鯉、信州サーモン | 長野県佐久市高柳388番地 |
| 4 | 上田紬織物協同組合 | 上田紬 | 長野県上田市常田二丁目27番17号 |
| 5 | 信州打刃物工業協同組合 | 信州鎌 | 長野県上水内郡信濃町大字古間930番地の1 |
| 6 | 信州虹鱒養殖漁業協同組合 | 信州サーモン | 長野県安曇野市明科七貴5592番地20 |
| 7 | 長野県養殖漁業協同組合 | 信州サーモン | 長野県長野市大字南長野南県町1041－3新建新聞社第3ビル4F |
| 8 | 飯山仏壇事業協同組合 | 飯山仏壇 | 長野県飯山市大字飯山1436番地の1 |
| 9 | 木曽漆器工業協同組合 | 木曽漆器 | 長野県塩尻市大字木曽平沢字長瀬2272番地7 |
| 10 | 蓼科温泉旅館協同組合 | 蓼科温泉 | 長野県茅野市北山4035番地 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| | 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | みなみ信州農業協同組合 | 市田柿（イチダガキ）、IC平成IDA GAKI | 長野県飯田市北方3852番地22 |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5） 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業はない。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は、3社である。

**知財功労賞表彰企業（平成24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 |
|---|---|
| 該当企業なし | |

出典：特許庁ホームページ

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| 株式会社オーイケ | 建築・建設・土木 | 長野県東筑摩郡山形村54-1 | オリジナル製品の開発に注力したコンクリート製品の製造・販売メーカーである。生活に欠かせない重要な製品を見えないところで支えながら進化するものづくりを行っている。機能を追求した形がデザインの権利化にもつながる製品は特許と意匠を取得している。積極的なライセンスによる知的創造サイクルの確立で右肩上がりの売上を実現している。 |
| 株式会社サイベックコーポレーション | 金型・プレス加工・工業部品 | 長野県塩尻市広丘郷原南原1000-15 | 金型やプレス加工で鍛造と板金成形を組み合わせたオリジナルの工法を製造・開発をしている企業である。独自技術「超精密冷間鍛造順送プレス工法」の開発と新しい産業へのチャレンジに取り組んでいる。「知財戦略コンサルティング事業」による知財意識と事業活動へ貢献している。中期的計画「夢年表」への知的財産戦略を位置づけている。 |
| 株式会社サンメディカル技術研究所 | 医療機器・医療用具・介護用品 | 長野県諏訪市四賀2990 | 国内初の埋め込み型補助人工心臓「エヴァハート」を製造している医療機器開発ベンチャー企業である。産学連携による共同開発と支援施策の有効活用を進めている。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

- 信州大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で22位、松本歯科大学が、同収入で75位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 信州大学 | 国立 | 大学 | 126 | 292 | 22,769 | 589 | 59 | 8 |
| 長野工業高等専門学校 | 国立 | 高専 | 4 | 0 | 0 | 34 | 4 | 0 |
| 松本歯科大学 | 私立 | 大学 | 1 | 17 | 2,517 | 14 | 9 | 11 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

## （1） 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

**知的財産教育に力を入れている大学等**

| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 信州大学 | 工学部<br>経済学部 | 工学部の3～4年生を対象として「特許実務概論」（2単位）という科目がある。研究成果で生まれる発明について、どう考え、対処するのかを教えている。<br>また、経済学部の特別講義として2年生以上を対象とした「知的財産法」という科目もある。 |
| 諏訪東京理科大学 | 工学部<br>大学院工学マネジメント研究科 | 工学部の一般科目として、「知的財産と法」（2単位）という科目があり、知的財産制度の成り立ちと目的等を理解することを目的としている。また、大学院工学マネジメント研究科において「知財マネジメント特論」（2単位）という科目があり、知的財産権の概要と事業化における留意点等を解説している。 |

出典：各大学ホームページ

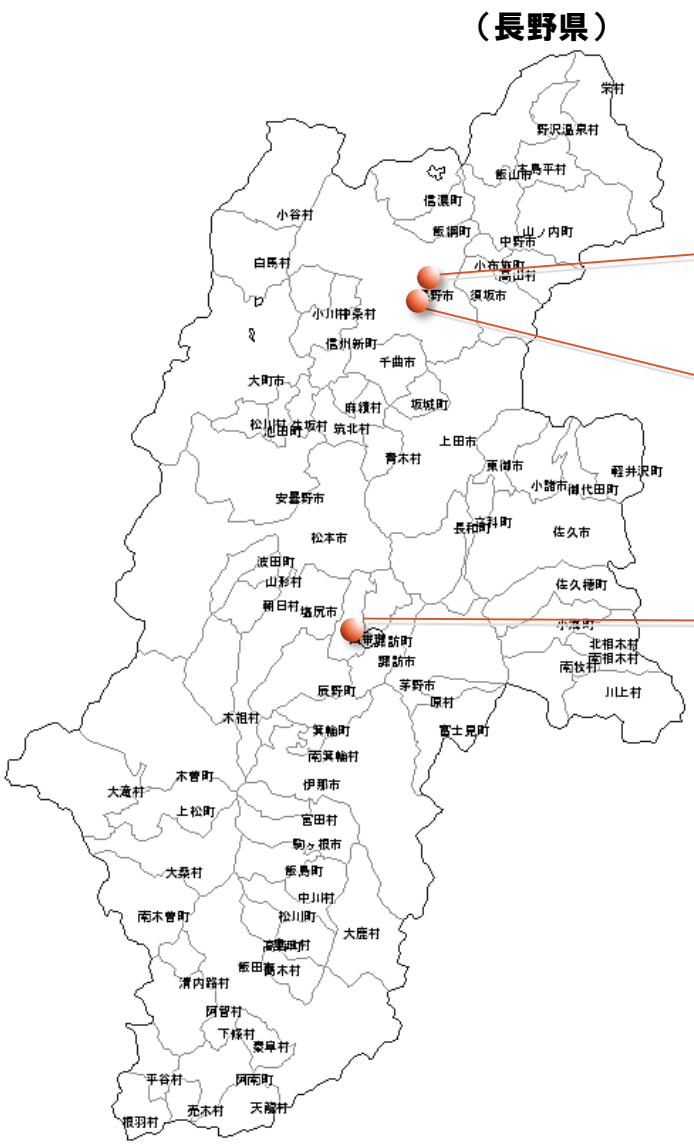
# 4. 支援機関

- 長野県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口(長野市) | (一社)長野県発明協会内<br>長野市若里1-18-1 | TEL026-228-5559<br>FAX026-228-2958 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | 知財総合支援窓口(岡谷市) | 岡谷市長地片間町1-3-1 | TEL0266-23-4170<br>FAX0266-23-4170 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 3 | (一社)長野県発明協会 | 長野市若里1-18-1 | TEL026-228-5559<br>FAX026-228-2958 | 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図る。 |
| 4 | (公財)長野県中小企業振興センター | 長野市若里1-18-1 | TEL026-227-5803<br>FAX026-227-6086 | 業種や業態を超えて総合的に新分野進出、起業(創業)、経営革新支援等を行うワンストップサービス機関として、長野県経済の活性化と雇用創出を担う。 |
| 5 | 長野県工業技術総合センター | 長野市若里1-18-1 | TEL026-268-0602<br>FAX026-291-6243 | 幅広い技術的ニーズに対応するため、総合力を発揮して、技術相談、依頼試験、施設利用、研究開発、人材育成等の技術支援業務を効果的に行う。 |
| 6 | 長野商工会議所 | 長野市七瀬中町276 | TEL026-227-2428<br>FAX026-227-2758 | 経営指導員等が企業の経営に関する問題について、相談や指導を行う。 |

出典:各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)




出典:白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# 静岡県における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 静岡県における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.静岡県の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）県による事業

（２）国との連携事業

## Ⅱ.静岡県の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.県内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．静岡県の知的財産の現状

## 1．知的財産戦略

- 静岡県では、静岡県総合計画「富国有徳の理想郷“ふじのくにのグランドデザイン”」の後期アクションプランにおいて、特許や商標等の知的財産の積極的な活用として知的創造サイクルを確立するとしており、「静岡県知的財産創造・保護・活用指針」によって具体的な取組が示されている。

### 「静岡県知的財産創造・保護・活用指針（平成23年）」

| 指針 | 取組項目 | 県の具体的取組 |
|---|---|---|
| 知的財産の戦略的な創造・保護・活用 | 革新的な技術の創造 | ・研究開発支援の充実<br>・異分野の企業間の技術交流の活性化<br>・産学官連携の強化 |
| | 管理体制の整備促進 | ・知的財産に関する実務への支援<br>・国等の権利化支援策に関する情報の一元的提供<br>・外国出願に対する支援<br>・知的人財バンク整備の検討 |
| | 知的財産の戦略的な活用の促進 | ・企業の知的財産戦略策定の支援<br>・知的財産成功事例の積極的なPR<br>・TLOによる大学の研究成果の技術移転の促進<br>・県有特許可の積極的な情報発信と活用 |
| | 知的財産の視点を活かした地域の振興 | ・地域団体商標制度の利用促進<br>・「しずおか食セレクション」ブランド戦略の推進<br>・地域産業のブランド力向上 |
| 知的財産を尊重する環境づくり | 人材育成 | ・地域で活躍する専門人材の育成<br>・創造性を育む科学技術教育の推進<br>・知的財産に関するセミナー・研修会の開催<br>・技術移転の専門人材育成 |
| | 推進体制の整備 | ・市町と連携した知的財産コーナーの整備<br>・知的財産に関するワンストップ体制の整備<br>・特許流通アドバイザーの配置 |

### 経済・産業政策の推進方針

静岡県総合計画「富国有徳の理想郷“ふじの国”のグランドデザイン」
基本計画（平成22年度-平成31年度）

同　後期アクションプラン
（平成26年度-平成29年度）

《「命」を守る危機管理体制の充実》
1「命」を守る危機管理

《徳のある人材の育成》
2-1「有徳の人」づくり
2-2「憧れ」を呼ぶ“ふじのくに”づくり

《豊かさの実現》
3-1 一流の「ものづくり」と「ものづかい」の創造
3-2「和」を尊重する暮らしの形成
3-3「安心」の健康福祉の実現

《自立の実現》
4-1 ヒト、モノ、地域を結ぶ「基盤」づくり
4-2「安全」な生活と交通の確保
4-3 地域主権を拓く「行政経営」

**静岡県総合計画**

- 後期アクションプラン（平成26年度-平成29年度）の具体的取組の一つである「一流の「ものづくり」と「ものづかい」の創造」において、「特許や商標などの知的財産の積極的な活用」を促進し、知的創造サイクルを確立するとしている。

# Ⅰ．静岡県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

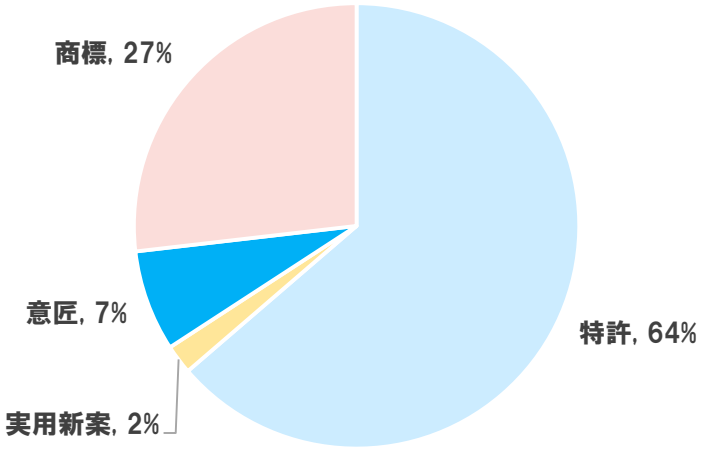
- 四法別の出願比率は、全国とほぼ同じ構成である。出願順位では、特許が7位であり、それ以外も10～11位と比較的上位である。

### 特許等の出願及び登録の状況

| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 3,710 | 7位 |
| | 登録 | 1,991 | |
| 実用新案 | 出願 | 124 | 10位 |
| | 登録 | 139 | |
| 意匠 | 出願 | 428 | 10位 |
| | 登録 | 462 | |
| 商標 | 出願 | 1,563 | 11位 |
| | 登録 | 1,160 | |
| 国際出願（特許） | | 579 | 7位 |
| 国際出願（商標） | | 19 | 15位 |

注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）

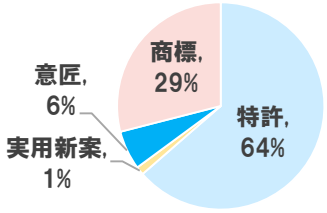



### 発明者数および創作者数

| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 15,083 | 8位 |
| 創作者数（意匠） | 928 | 8位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 【参考】四法別出願件数の比率（全国）




出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# Ⅰ．静岡県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は22件で、出願件数は全国で7位である。
- 登録種別では、「焼津鰹節」「川根茶」等の水産物や農作物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度では、野菜類が登録産品となっている。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 22 | 37 | 7位 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | みしまコロッケ | 加工食品 |
| 2 | 焼津鰹節 | 水産物 |
| 3 | 沼津ひもの | 水産物 |
| 4 | 駿河湾桜えび | 水産物 |
| 5 | 由比桜えび | 水産物 |
| 6 | 稲取キンメ | 水産物 |
| 7 | 遠州灘天然とらふぐ | サービス |
| 8 | 熱海温泉 | 観光地 |
| 9 | 伊東温泉 | 観光地 |
| 10 | 伊豆長岡温泉 | 観光地 |
| 11 | 駿河漆器 | 工芸品 |
| 12 | 丹那牛乳 | 畜産物 |
| 13 | 掛川牛 | 畜産物 |
| 14 | 川根茶 | 農作物 |

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 15 | 三ケ日みかん | 農作物 |
| 16 | 静岡茶 | 農作物 |
| 17 | 掛川茶 | 農作物 |
| 18 | 三島馬鈴薯 | 農作物 |
| 19 | 東山茶 | 農作物 |
| 20 | 三方原馬鈴薯 | 農作物 |

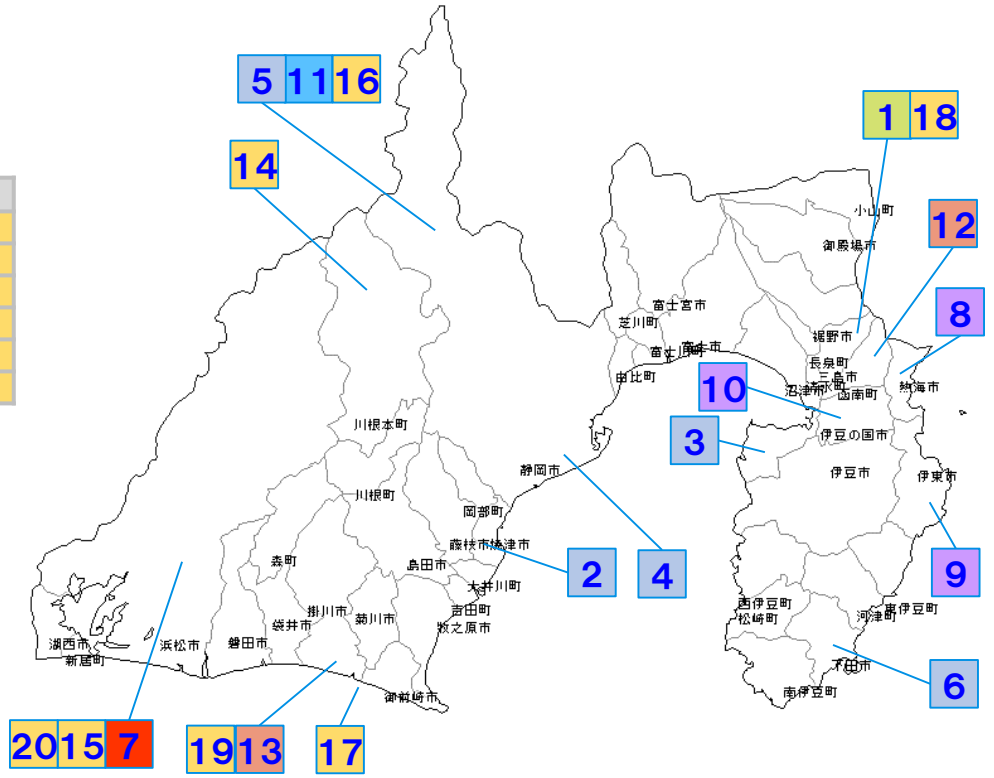
注：駿河漆器は3件登録されている。
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| 1 | 三島馬鈴薯、MISHIMA BAREISHO | 野菜類 |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

### 地域団体商標取得団体の分布MAP



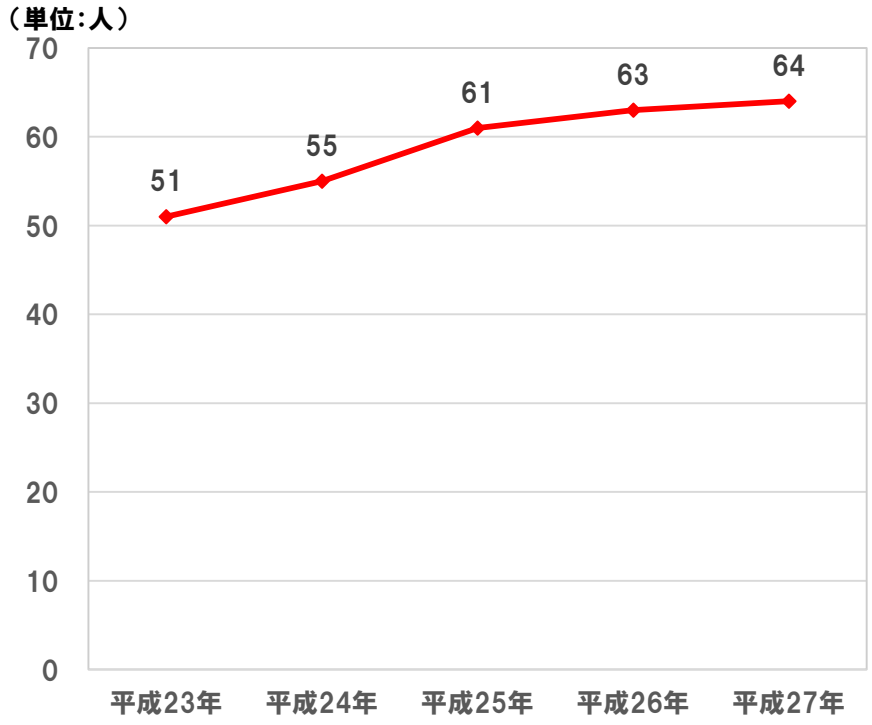

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．静岡県の知的財産の現状

## 3．支援人材　（1）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成23年から増加傾向にあり、平成27年末時点で64人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は10名であり、知的財産管理技能士は合計1,650名、全国10位である。

### 弁理士登録人数の推移




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 4名 | 4名 | 2名 | 10名 |

注：平成28年度
出典：　特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 52名 | 656名 | 942名 | 1,650名 | 10位 |

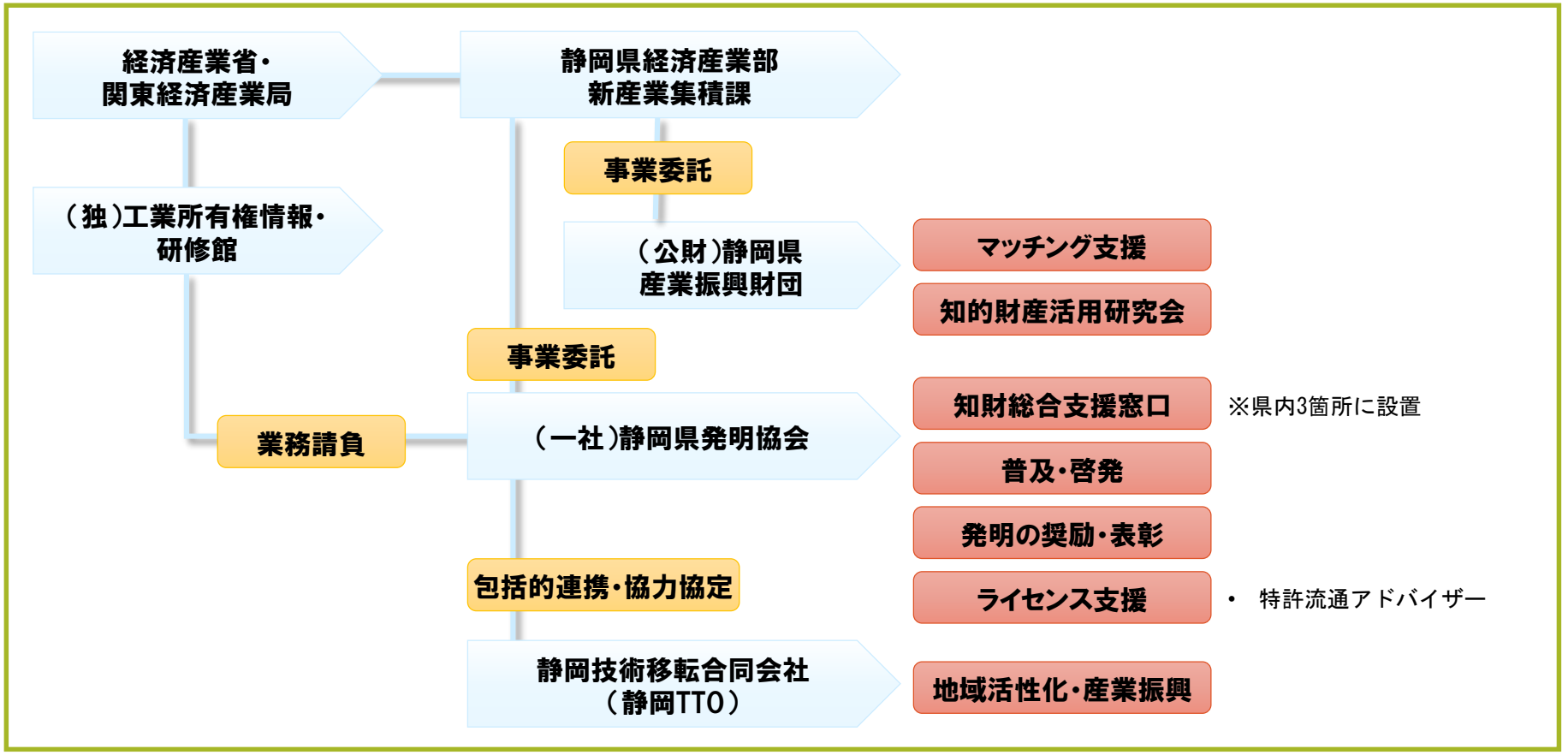
注：平成28年12月現在
出典：　知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．静岡県の知的財産の現状

## 4．支援推進体制

- 静岡県の知的財産関連事業は、県、（一社）静岡県発明協会、（公財）静岡県産業振興財団等が中心となって展開している。同協会は、知財総合支援窓口運営業務を請け負うとともに、県からの受託事業として特許流通アドバイザーを設置し、同財団は大手企業等の開放特許と中小企業とのマッチング支援等を行っている。

### 静岡県の知的財産事業の実施体制




出典：静岡県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．静岡県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（1）県による事業

- **静岡県では、知的財産流通促進事業として、企業や大学の特許流通の促進のため、技術シーズ発表会や大手企業等との知的財産マッチング等を行っている。**

**知的財産の事業**

・主な実施事業は以下のとおり。

1. **知的財産流通促進事業**
企業の知的財産の流通（特許流通アドバイザーによる、開放特許の掘り起こし、技術移転活動支援）や県内大学の大学保有技術活用（技術シーズ発表会）を促進している。
具体的には、「大手企業等知的財産マッチング」（平成26年～）を年2回以上実施している。現在、製品化1件、試作段階の案件数件のマッチング実績がある。また、「知的財産活用研究会」を開催している（平成28年～）。

**これまでの主な支援事例**

1. **清照由苑（抹茶のブランド化）**
百年以上守り続けてきた茶畑で育てた、手摘みの茶葉を石臼でひいた抹茶を商品化した。知財総合支援窓口が支援し、知的財産専門家を活用して、ブランド戦略として事業所名「清照由苑」及び商品名「白拍子」を商標登録した。

2. **株式会社いちまる（米ペースト製造装置）**
静岡大学が開発した「米ペースト」を製造するための装置を開発した。知財総合支援窓口で知的財産の活用についてアドバイスするとともに、専門家が特許出願を、特許流通アドバイザーが特許実施許諾を支援した。

**知的財産関連予算**

- 平成28年度の商工関連の知的財産事業予算は、「知的財産流通促進事業」の11,000千円。内容は企業の知的財産の流通促進や県内大学の保有技術活用促進である。

**市町村の取組で特筆すべき事例**

- 富士宮市：知的財産支援事業として、知的財産相談窓口を設け先行技術・商標調査・知的財産について経費助成や相談の受付を行うほか、高校生に対する知的財産教育の実施、セミナー開催、知的財産権の取得に関する費用補助、川崎モデル知的財産交流事業を行っている。

出典：各自治体ホームページ

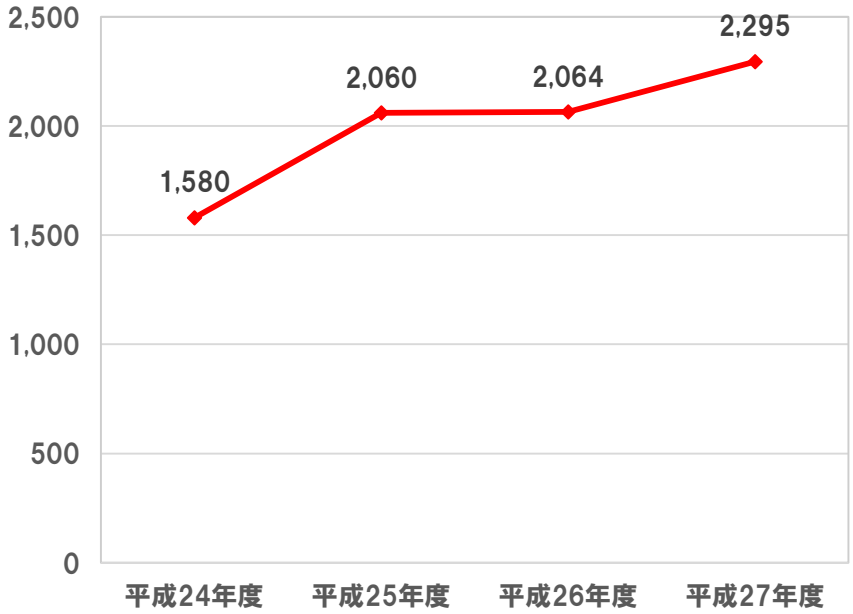
# Ⅰ．静岡県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（2）国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は毎年増加しており、平成24年度は2,295件である。
- 外国出願補助金の採択はない。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 9位 | 5位 | 8位 | 6位 |

出典：特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 実用新案 | － | 0 | 0 | 0 |
| 意匠 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 商標 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 冒認対策 | － | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | 0 | 0 |

出典：特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 161名 | 163名 | 157名 | 166名 |

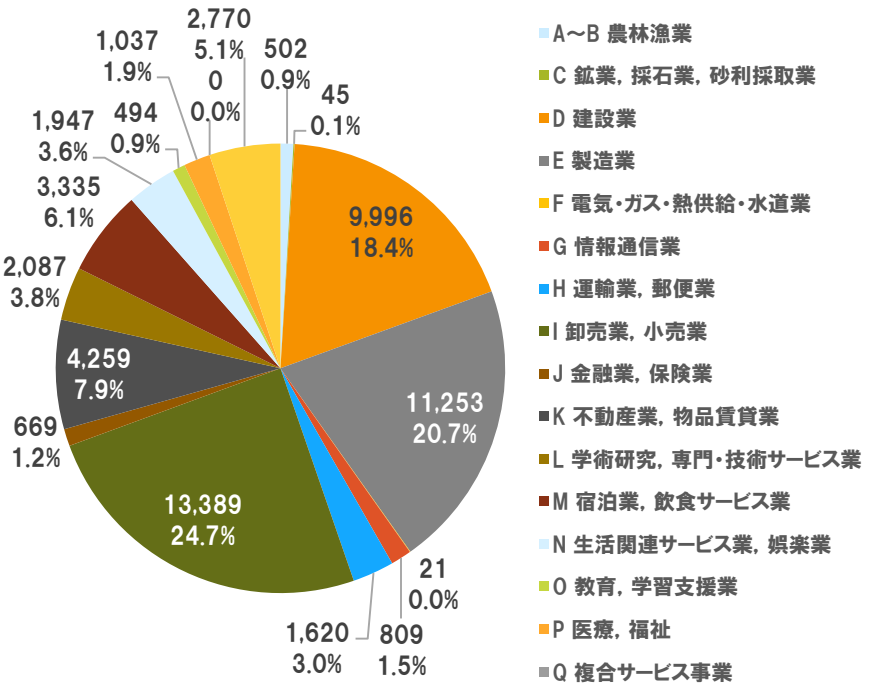
出典：特許庁普及支援課

# II. 静岡県の産業特性と知的財産活用事例

## 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が24.7%と最も多く、次いで製造業20.7%、建設業18.4%となっている。
- 製造品出荷額は、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業が多い。また、全国順位では、飲料・たばこ・飼料製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、木材・木製品製造業(家具を除く)が全国1位となっている。

### 業種別企業数




出典:経済センサス(平成26年)

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額(百万円) | 全国順位 | 数(所) | 全国順位 |
| 輸送用機械器具製造業 | 4,224,897 | 2 | 1,118 | 2 |
| 電気機械器具製造業 | 2,051,248 | 2 | 581 | 5 |
| 化学工業 | 1,517,950 | 7 | 183 | 9 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 1,199,411 | 1 | 542 | 1 |
| 食料品製造業 | 1,179,124 | 9 | 1,211 | 3 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 764,247 | 1 | 491 | 3 |
| 生産用機械器具製造業 | 720,444 | 7 | 1,066 | 5 |
| プラスチック製品製造業(別掲を除く) | 579,348 | 6 | 685 | 4 |
| 非鉄金属製造業 | 570,569 | 6 | 118 | 6 |
| 金属製品製造業 | 526,957 | 8 | 1,090 | 8 |
| 情報通信機械器具製造業 | 523,308 | 7 | 53 | 9 |
| その他の製造業 | 285,703 | 3 | 363 | 5 |
| はん用機械器具製造業 | 279,603 | 11 | 278 | 7 |
| 業務用機械器具製造業 | 254,416 | 10 | 143 | 11 |
| 鉄鋼業 | 233,124 | 17 | 148 | 9 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 227,203 | 29 | 141 | 8 |
| ゴム製品製造業 | 208,924 | 4 | 103 | 6 |
| 窯業・土石製品製造業 | 177,654 | 15 | 237 | 15 |
| 木材・木製品製造業(家具を除く) | 172,754 | 1 | 284 | 3 |
| 印刷・同関連業 | 152,091 | 9 | 315 | 10 |
| 繊維工業 | 95,074 | 12 | 290 | 18 |
| 家具・装備品製造業 | 75,035 | 8 | 283 | 5 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 27,326 | 19 | 33 | 8 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 4,314 | 17 | 21 | 13 |

注:従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年～26年)

# Ⅱ.静岡県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① アツミ電氣株式会社

**知的財産を技術的な信用力の柱として位置づけ、活発な製品開発と市場投入によって成長を遂げ、セキュリティ業界において確固たる地位を確立。**

### 1 基本情報

- 所在地：静岡県浜松市北区新都田4-2-2
- 設　立：1974年4月（創業：1949年4月）
- 資本金：97.6百万円
- 従業員：119名（役員除く）

### 2 事業概要および特徴

- 1978年に温度変化で人を検知する熱線センサを特許技術の開発により日本で初めて国産化し、以降も屋外用を含む各種センサや出入管理、映像監視等の各種セキュリティ機器及びシステムの自社開発、提供に取り組んできた。
- 「製品開発」から「特許出願」への流れによって品質の基礎を確立することで、セキュリティビジネスが拡大、多様化する中でもセキュリティの総合専門メーカーとして競争力を維持している。



＜各種センサー＞



＜コントローラー＞

### 3 性能や品質へのこだわりから特許等の出願へ

- 顧客の個別ニーズに対して自社単独でシステム提供から運用支援までのトータルサポートを行っている。
- ユーザーの幅広いニーズに対応しうる高性能・高品質な製品開発を実現するために、日頃の製品開発の現場におけるさまざまな調査、検査、試験等において知的財産を強く意識しており、その成果である特許等が同社の信用力向上に貢献してきた。

### 4 「会社の成長」及び「他社との差別化」の柱として知的財産を活用

- 経営層の知的財産に対する高い意識を基盤に、創業・成長期は知的財産権の取得を重要な経営戦略として積極的に展開し、自社技術の確立や優位性の確保を実現することで、市場におけるリーディングカンパニーとしての地位を固めてきた。
- 企業の新規参入や低価格製品投入により競争が激化した現在の市場においても、知的財産戦略によって他社との違いを明確にすることで他社による模倣や権利化を排除している。知的財産戦略は、客観的な信用力を高める意味でも、今後とも同社の成長を左右する「柱」である。

# Ⅱ.静岡県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① アツミ電氣株式会社

### 5 社員への知的財産教育の積極的な実施

- 開発のスキル向上を重要課題として位置づけ、弁理士による知的財産セミナーを開催し、知的財産権への理解や出願の重要性について意識の向上を図っている。
- 特許等の知的財産に対する取り組みは社内に根づいているものの、今後はさらに体制を整備することで、特許をより身近に感じ積極的に出願すること、先行調査の徹底により発想力を高めて製品開発に取り組むことで出願に繋げていく等、知的財産を上手に活用し自社製品の開発や開発スキルの向上に繋げる仕掛けが重要となると考えている。

### 6 経営の先行指標として特許を活用

- 知的財産戦略を基盤に成長発展を遂げた同社にとっては、特許は自社製品力の指標であり、自社の活性化状況を示す重要なモノサシである。自社が開発した技術を確実に守り、他社との差別化を容易にするためにも、開発プロセスにおいて知的財産権の出願を強く意識することで、自社の技術開発力と対外的な技術信用力を向上させ、会社のブランド力を高めていく。

### 7 海外への出願に際し地方公共団体の補助金を利用

- 製品をEU、オーストラリア、中国、東南アジア、南アフリカ等に展開するにあたり、屋外のビームセンサの意匠出願の際に浜松市の海外特許等出願支援事業費補助金を利用した。






＜浜松市のショールーム＞

写真提供:アツミ電氣株式会社

# Ⅲ．参考資料

# 目次


1. 静岡県内の産業の現状
（1）人口および世帯数
（2）業種別企業数
（3）規模別事業所数
（4）業種別売上高
（5）製造品出荷額
（6）県内総生産
（7）付加価値額
（8）産業別特化係数
（9）地域経済循環
（10）中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状
（1）企業や大学研究機関等における研究開発費
（2）特許等の発明者数・創作者数
（3）特許情報提供事業者
（4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
（5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
（6）産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
（1）知的財産教育に力を入れている教育機関
（2）知的財産教育に力を入れている教育機関の事例

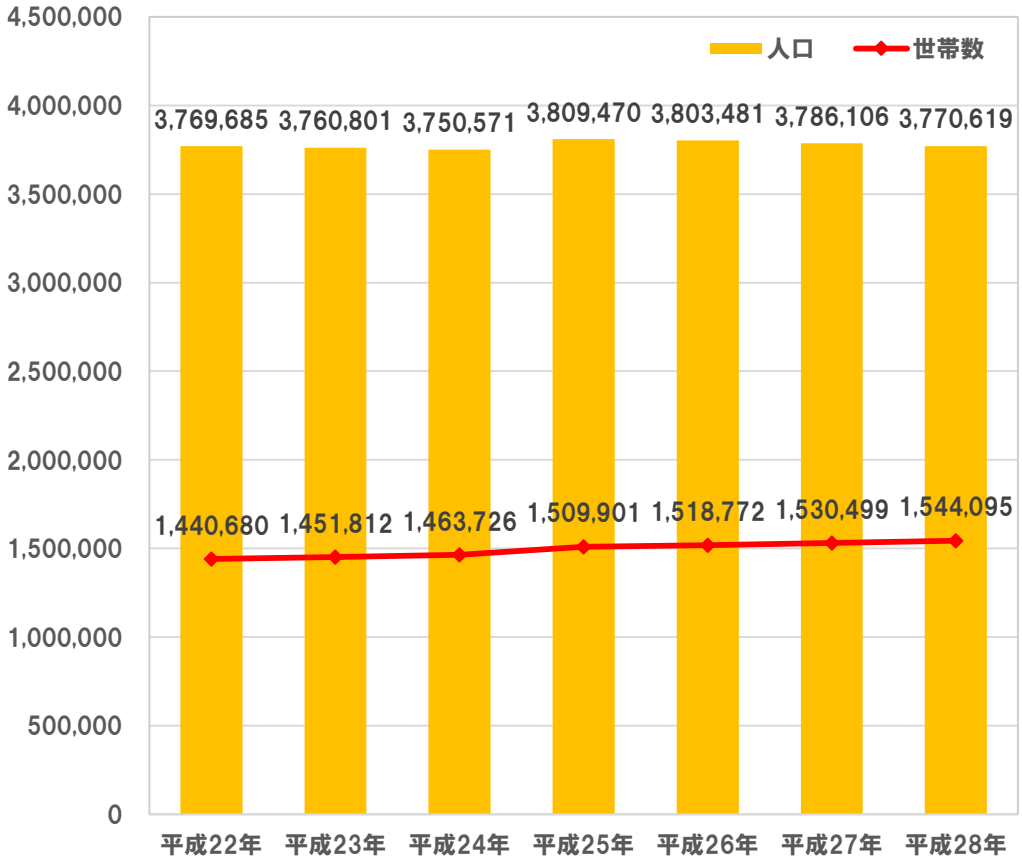
4. 支援機関

# 1. 静岡県の産業の現状
## （1）人口および世帯数

- 平成22年以後、世帯数は一貫して増加傾向にあるが、人口は平成25年以降に減少している。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




（単位：人・世帯）

| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 1,862,426 | 1,907,259 | 3,769,685 | 1,440,680 |
| 平成23年 | 1,857,844 | 1,902,957 | 3,760,801 | 1,451,812 |
| 平成24年 | 1,852,360 | 1,898,211 | 3,750,571 | 1,463,726 |
| 平成25年 | 1,879,425 | 1,930,045 | 3,809,470 | 1,509,901 |
| 平成26年 | 1,876,932 | 1,926,549 | 3,803,481 | 1,518,772 |
| 平成27年 | 1,868,542 | 1,917,564 | 3,786,106 | 1,530,499 |
| 平成28年 | 1,861,080 | 1,909,539 | 3,770,619 | 1,544,095 |

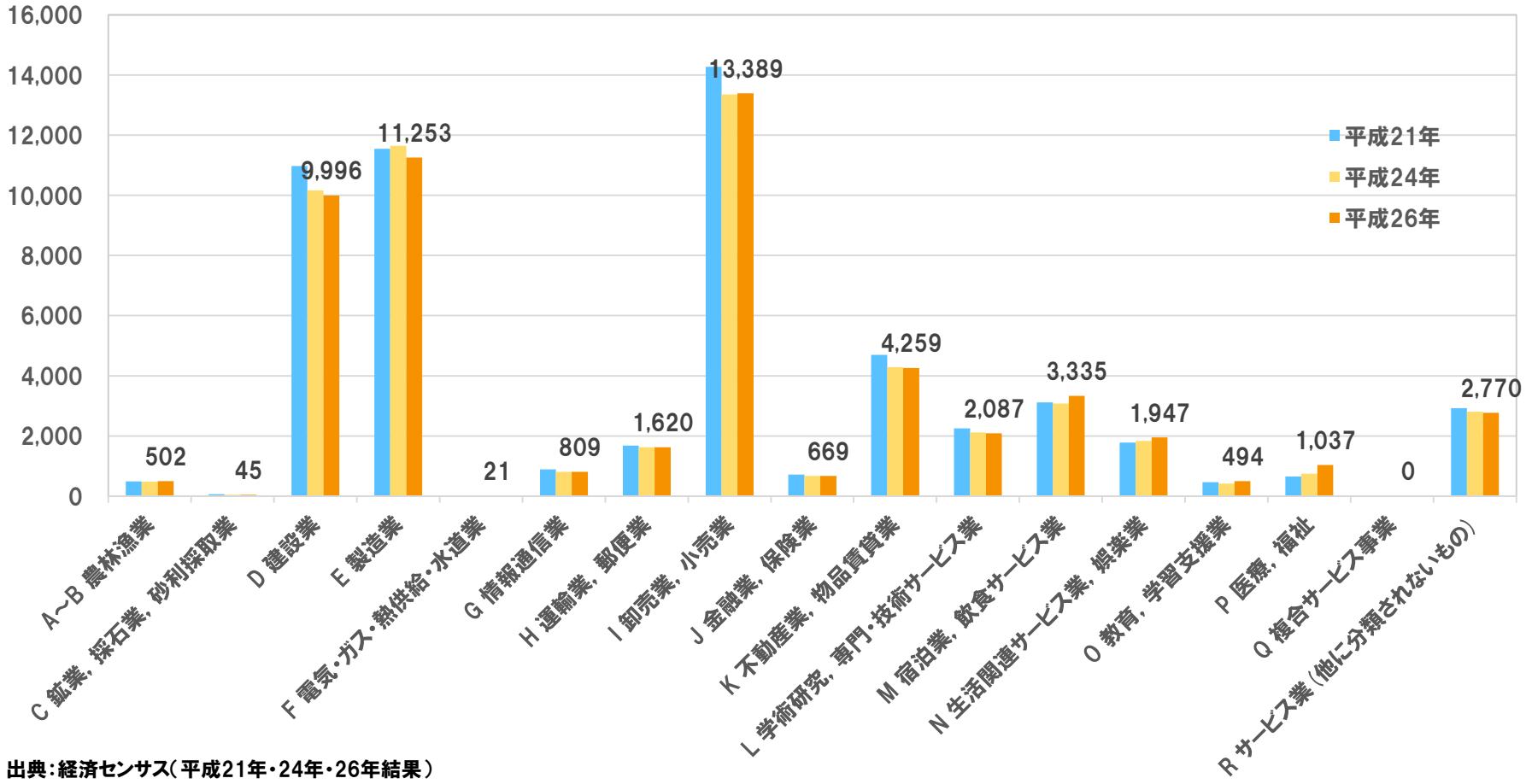
出典：総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

# 1. 静岡県の産業の現状
## （2）業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業、建設業となっている。
- 平成24年から26年の期間に微増、横ばいの業種が多い中、建設業、サービス業（他に分類されないもの）は減少が続いている。

**業種別企業数の推移**

（単位：社）




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1. 静岡県の産業の現状
## （3）規模別事業所数

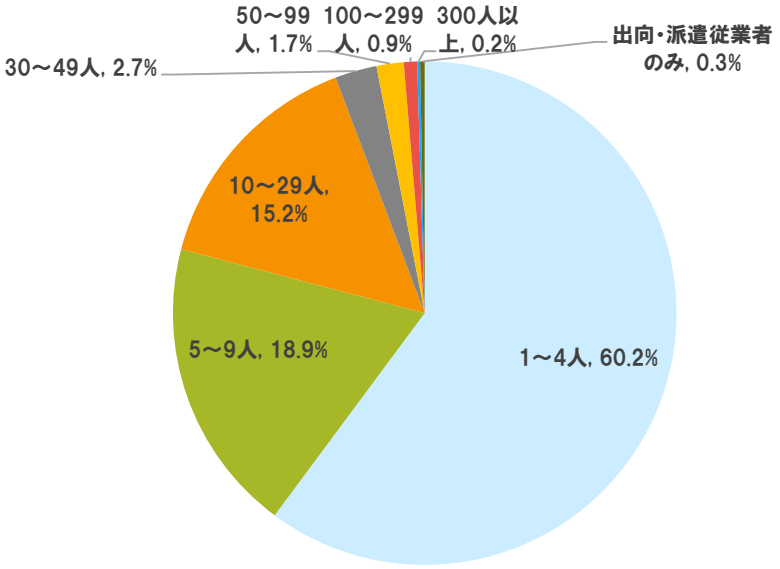
- 事業所数は、平成24年から26年の間に490件増加している。
- 従業員規模別事業所数の割合は、全国と比較して、1～4人の割合がやや多く、60.2%となっている。

**従業員規模別事業所数の推移**

| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 178,399 | 1,736,157 | 178,889 | 1,739,632 |
| 1～4人 | 107,591 | 231,125 | 107,619 | 226,273 |
| 5～9人 | 34,277 | 224,208 | 33,853 | 221,497 |
| 10～29人 | 26,442 | 426,557 | 27,116 | 437,055 |
| 30～49人 | 4,613 | 173,857 | 4,802 | 180,484 |
| 50～99人 | 3,057 | 208,303 | 3,122 | 212,654 |
| 100～299人 | 1,537 | 240,734 | 1,521 | 237,618 |
| 300人以上 | 350 | 231,373 | 336 | 224,051 |
| 出向・派遣従業者のみ | 532 | － | 520 | － |

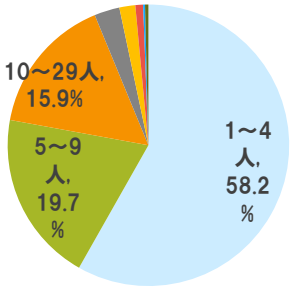
出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

**従業員規模別事業所数の割合（平成26年）**




出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

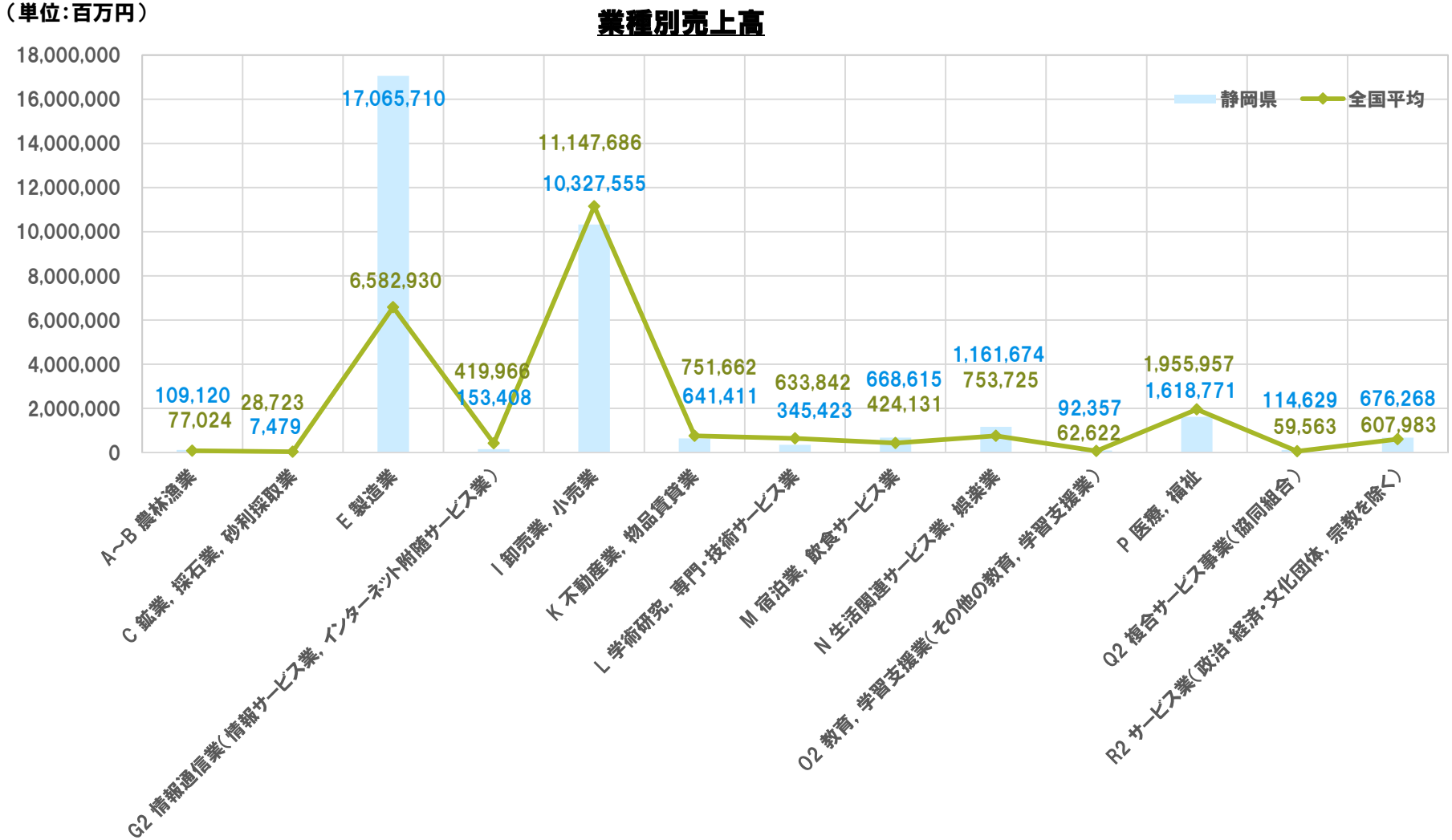
**【参考】従業員規模別事業所数（全国）**



# 1. 静岡県の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業が多い。
- 多くの業種が全国平均とほぼ同水準か下回っている中で、製造業は全国平均の2倍以上となっている。

（単位：百万円）



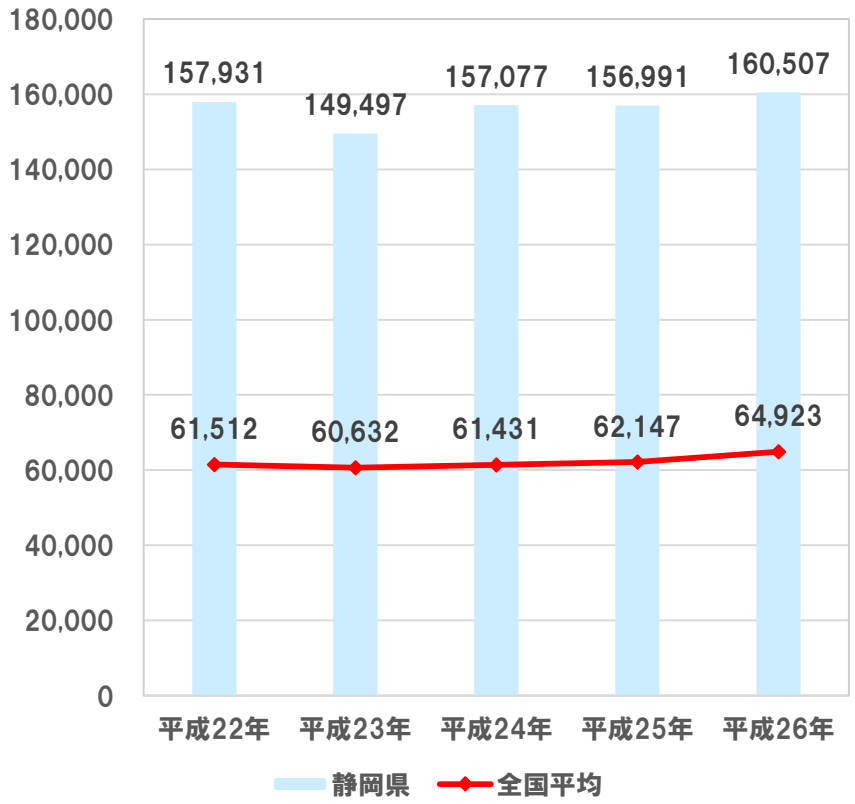

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 静岡県の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国平均の約2.5倍で平成23年から微増である。産業分類別では、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業が多く、全国順位では、いずれも2位である。
- 産業分類別事業所数は、食料品製造業と輸送用機械器具製造業が多く、全国で3位、2位である。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

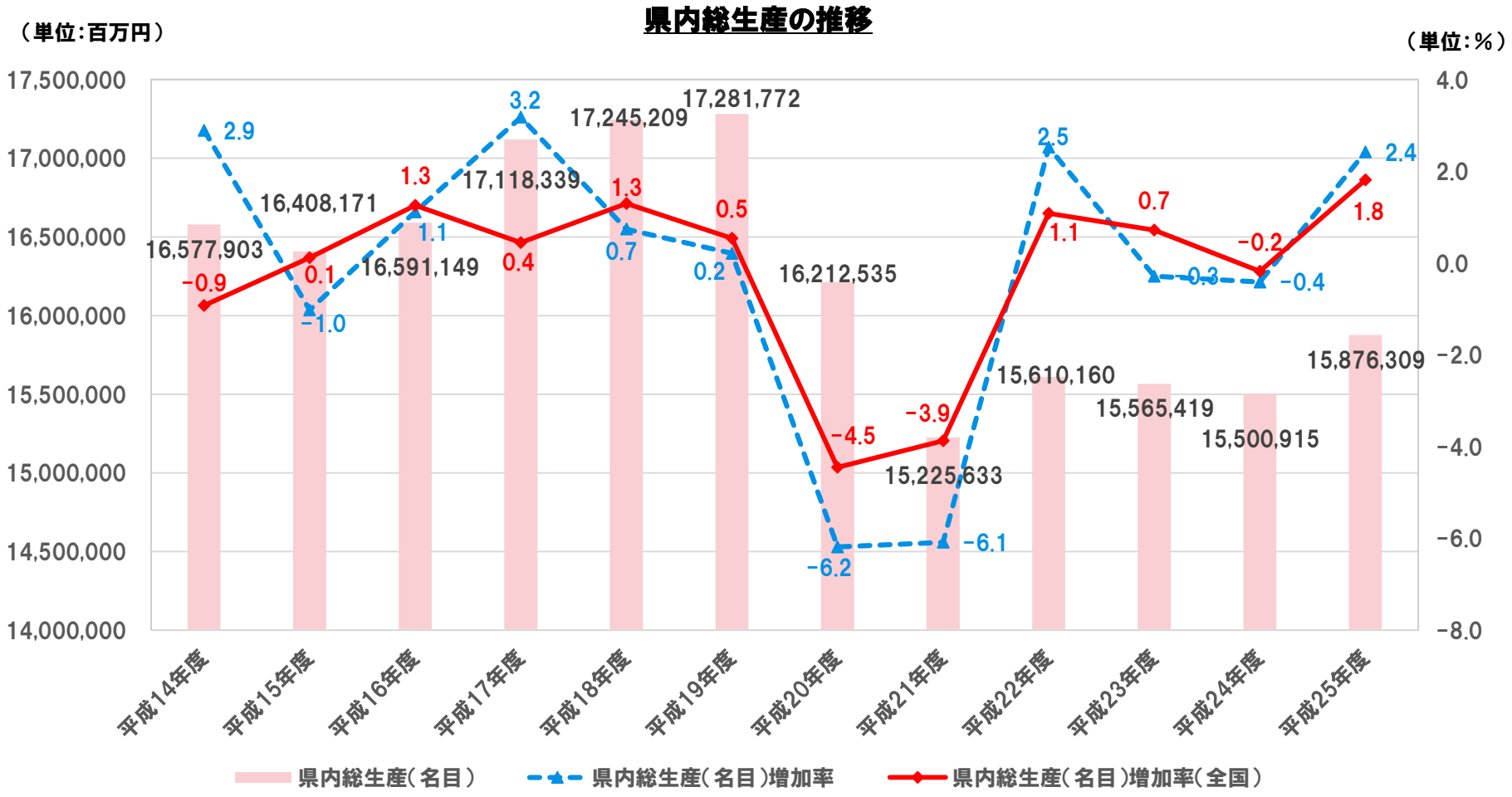
### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 輸送用機械器具製造業 | 4,224,897 | 2 | 1,118 | 2 |
| 電気機械器具製造業 | 2,051,248 | 2 | 581 | 5 |
| 化学工業 | 1,517,950 | 7 | 183 | 9 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 1,199,411 | 1 | 542 | 1 |
| 食料品製造業 | 1,179,124 | 9 | 1,211 | 3 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 764,247 | 1 | 491 | 3 |
| 生産用機械器具製造業 | 720,444 | 7 | 1,066 | 5 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 579,348 | 6 | 685 | 4 |
| 非鉄金属製造業 | 570,569 | 6 | 118 | 6 |
| 金属製品製造業 | 526,957 | 8 | 1,090 | 8 |
| 情報通信機械器具製造業 | 523,308 | 7 | 53 | 9 |
| その他の製造業 | 285,703 | 3 | 363 | 5 |
| はん用機械器具製造業 | 279,603 | 11 | 278 | 7 |
| 業務用機械器具製造業 | 254,416 | 10 | 143 | 11 |
| 鉄鋼業 | 233,124 | 17 | 148 | 9 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 227,203 | 29 | 141 | 8 |
| ゴム製品製造業 | 208,924 | 4 | 103 | 6 |
| 窯業・土石製品製造業 | 177,654 | 15 | 237 | 15 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 172,754 | 1 | 284 | 3 |
| 印刷・同関連業 | 152,091 | 9 | 315 | 10 |
| 繊維工業 | 95,074 | 12 | 290 | 18 |
| 家具・装備品製造業 | 75,035 | 8 | 283 | 5 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 27,326 | 19 | 33 | 8 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 4,314 | 17 | 21 | 13 |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1. 静岡県の産業の現状
## （6）県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で15,876,309百万円で全国順位10位である。増加率は全国と比較して、ほぼ同様の傾向を示している。

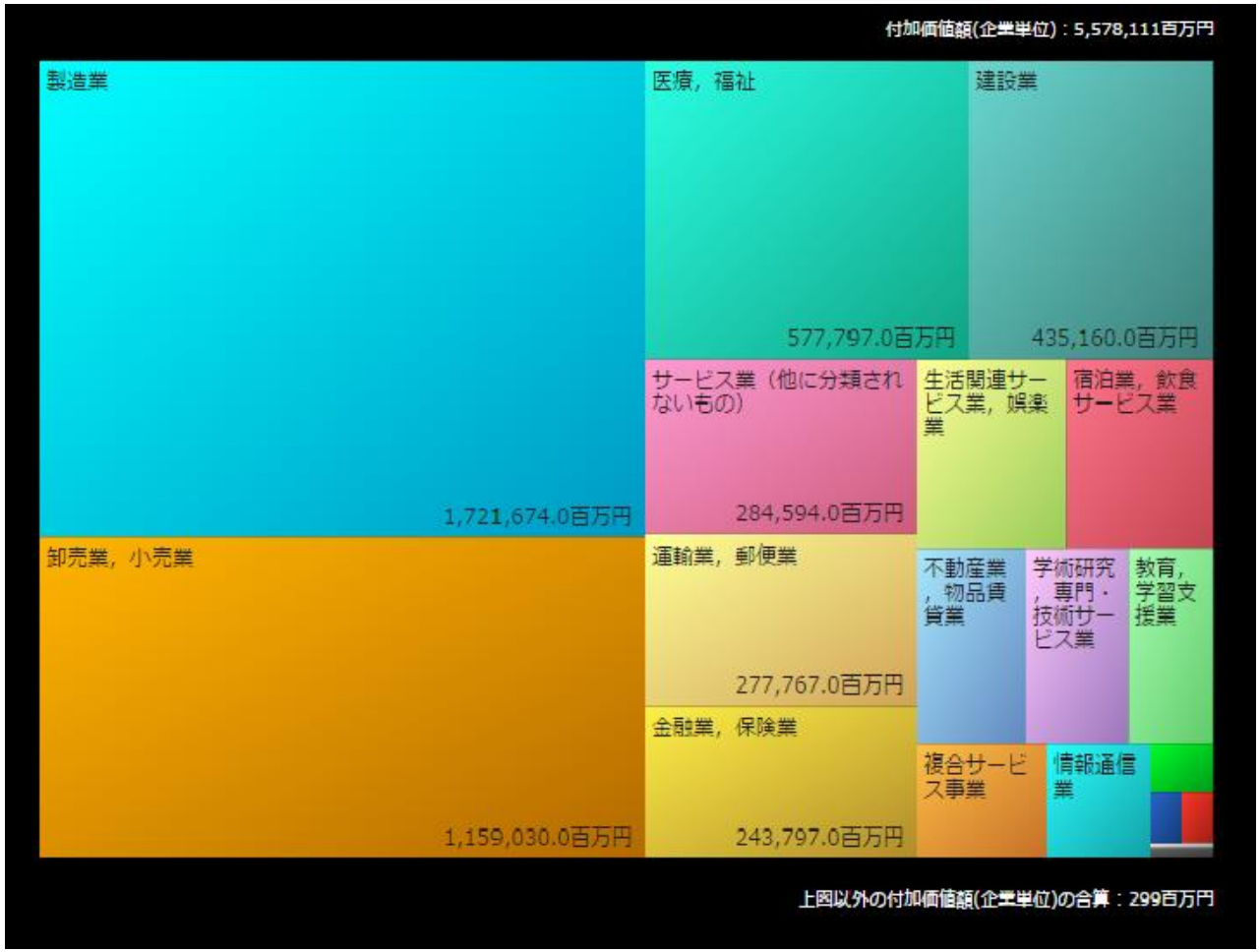



出典： 内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1. 静岡県の産業の現状
## （7）付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、製造業が1,721,674百万円と最も高く、次いで卸売業・小売業が1,159,030百万円、医療・福祉が577,797百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 静岡県の産業の現状
## （8） 産業別特化係数

- 付加価値額では、飲料・たばこ・飼料製造業、パルプ・紙・紙加工業の特化係数が高い。平成2年と平成24年の間では、飲料・たばこ・飼料製造業が、大きく伸びている。
- 労働生産性では、木材・木製品製造業（家具を除く）とゴム製品製造業の特化係数が高い。

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 36,994,165 | 43,562 | 0.8415 | 1.0610 | 42,711,333 | 43,275 | 0.7684 | 1.1758 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 14,397,431 | 8,816 | 1.0645 | 0.7494 | 32,845,280 | 10,367 | 2.1276 | 1.2177 |
| 繊維工業 | 20,293,442 | 23,636 | 0.6529 | 1.5468 | 3,332,012 | 4,740 | 0.3428 | 1.2133 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 8,514,226 | 12,132 | 0.9858 | 0.9806 | 6,660,898 | 5,107 | 1.4626 | 1.6082 |
| 家具・装備品製造業 | 10,334,671 | 14,914 | 1.0980 | 0.8409 | 3,726,001 | 4,559 | 0.9071 | 1.1516 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 38,359,170 | 30,723 | 2.2185 | 1.0186 | 26,073,331 | 17,585 | 1.8314 | 1.1582 |
| 印刷・同関連業 | 9,098,167 | 11,408 | 0.4541 | 0.8702 | 6,856,464 | 8,167 | 0.4435 | 0.9239 |
| 化学工業 | 93,408,331 | 20,299 | 1.5414 | 1.4625 | 67,809,328 | 22,658 | 1.0483 | 0.9463 |
| 石油製品・石炭製品 | 649,322 | 361 | 0.1671 | 0.6074 | 711,958 | 335 | 0.1494 | 0.4930 |
| プラスチック製品 | 22,677,530 | 22,720 | 1.0134 | 0.9842 | 20,538,082 | 23,464 | 0.7511 | 0.8017 |
| ゴム製品製造業 | 10,123,902 | 8,285 | 1.3688 | 1.2814 | 11,473,063 | 7,576 | 1.7514 | 1.4088 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 187,767 | 567 | 0.0770 | 0.5035 | 81,737 | 135 | 0.1120 | 0.9906 |
| 窯業・土石製品 | 9,856,887 | 9,066 | 0.3457 | 0.8836 | 9,041,241 | 6,383 | 0.4838 | 1.1100 |
| 鉄鋼業 | 7,478,403 | 5,312 | 0.2826 | 0.7608 | 4,906,414 | 3,975 | 0.2888 | 0.8114 |
| 非鉄金属 | 19,927,822 | 12,520 | 1.7943 | 1.1661 | 11,137,172 | 7,832 | 0.9317 | 0.9670 |
| 金属製品 | 30,950,619 | 33,375 | 0.7050 | 0.9018 | 19,299,766 | 21,716 | 0.5821 | 0.9303 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 65,918,687 | 61,571 | 0.7750 | 0.9013 | 50,605,475 | 49,946 | 0.6014 | 0.7894 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 95,325,674 | 80,939 | 0.8381 | 1.0319 | 89,397,883 | 57,302 | 1.1257 | 1.2341 |
| 輸送用機械器具 | 105,896,239 | 85,567 | 1.4810 | 0.8248 | 158,777,031 | 85,098 | 1.5613 | 1.0417 |
| その他の製造業 | 34,721,897 | 27,399 | 2.4469 | 1.4306 | 12,629,483 | 10,705 | 1.3438 | 1.1353 |

注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1. 静岡県の産業の現状
## （9） 地域経済循環

- 生産（付加価値額）は、第３次産業が中心となっている。他県と比較して、第２次産業の割合が非常に高い。分配（所得）では、雇用者所得、その他所得のいずれもわずかではあるが地域外に流出しており、全体で流出超過となっている。
- 支出は、民間消費額、民間投資額について地域外に流出しており、その他支出が地域外から流入していることから、全体では流入超過となっている。

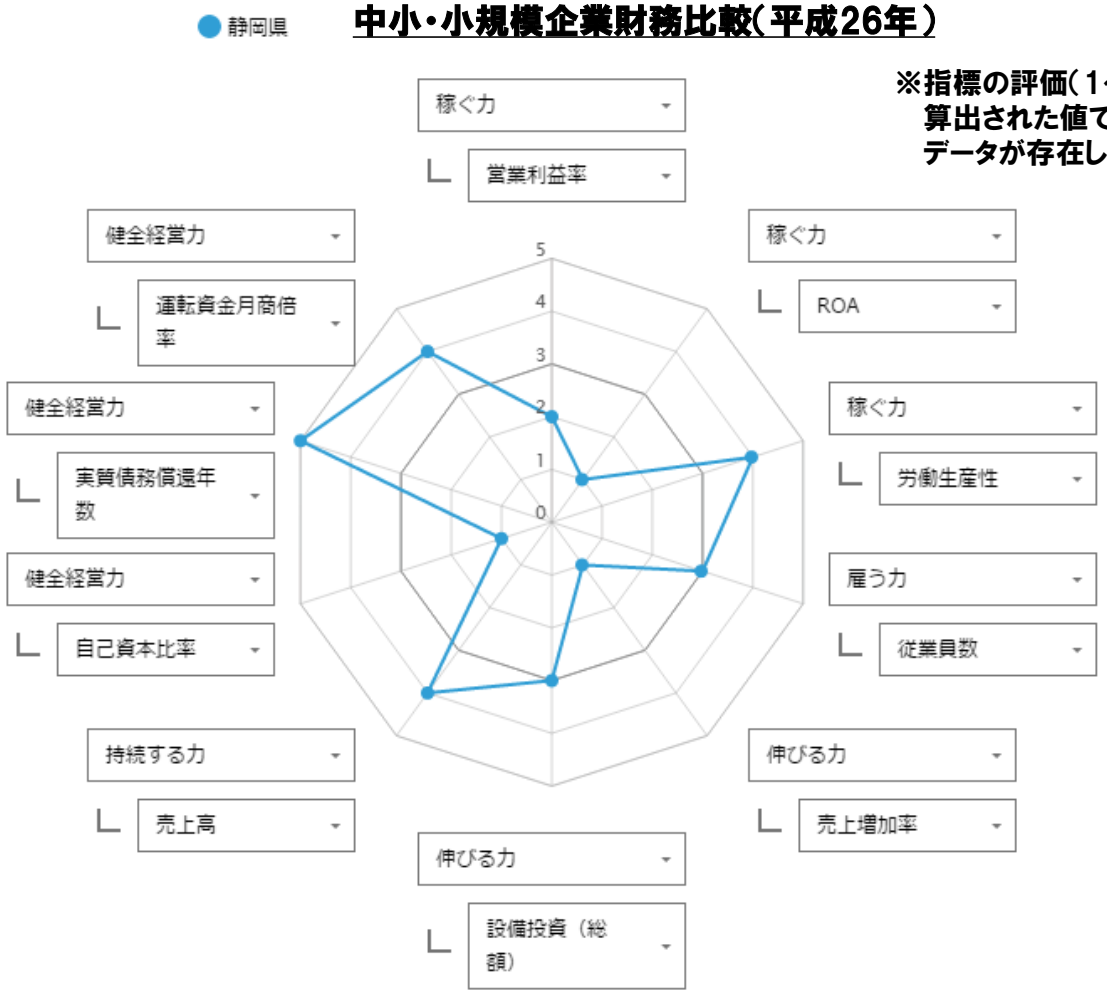
**地域経済循環（平成22年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 静岡県の産業の現状
## （10） 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、実質債務償還年数、運転資金月商倍率といった「健全経営力」は高いものの、売上増加率といった「伸びる力」や、営業利益率やROAといった「稼ぐ力」が低い。




注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

- 県内の大学研究機関等の研究開発費は、静岡大学と浜松医科大学が多い。静岡大学は、平成24年度から微増しており、平成27年度は818百万円であった。浜松医科大学も平成24年度から増加傾向にあり、平成27年度は675百万円であった。

**大学研究機関等の研究開発費の推移**

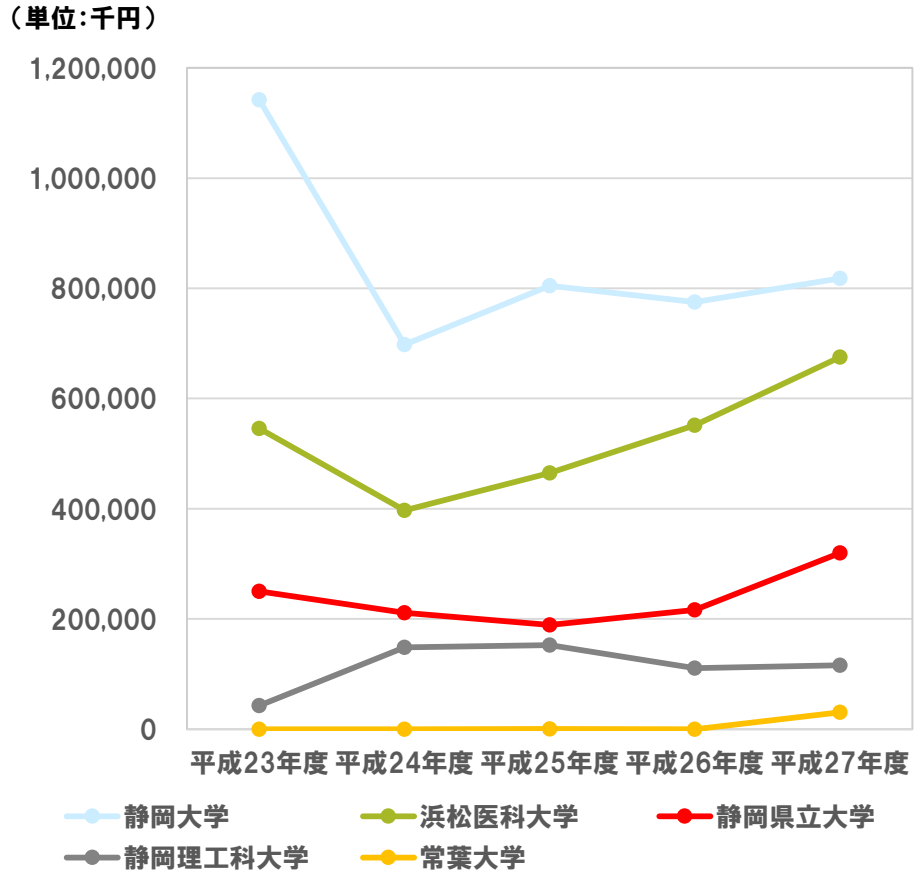
| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 静岡大学 | 平成23年度 | 194 | 183,035 | 119 | 958,824 | 313 | 1,141,859 |
| | 平成24年度 | 199 | 191,782 | 99 | 506,194 | 298 | 697,976 |
| | 平成25年度 | 187 | 215,287 | 86 | 589,361 | 273 | 804,648 |
| | 平成26年度 | 197 | 248,525 | 77 | 526,844 | 274 | 775,369 |
| | 平成27年度 | 201 | 282,657 | 88 | 535,411 | 289 | 818,068 |
| 浜松医科大学 | 平成23年度 | 43 | 60,653 | 74 | 484,978 | 117 | 545,631 |
| | 平成24年度 | 39 | 46,078 | 70 | 350,965 | 109 | 397,043 |
| | 平成25年度 | 40 | 48,665 | 68 | 416,337 | 108 | 465,002 |
| | 平成26年度 | 43 | 50,402 | 70 | 501,288 | 113 | 551,690 |
| | 平成27年度 | 53 | 42,241 | 127 | 632,796 | 180 | 675,037 |
| 静岡県立大学 | 平成23年度 | 50 | 79,110 | 47 | 170,998 | 97 | 250,108 |
| | 平成24年度 | 61 | 91,101 | 36 | 120,040 | 97 | 211,141 |
| | 平成25年度 | 55 | 95,402 | 28 | 93,914 | 83 | 189,316 |
| | 平成26年度 | 53 | 101,287 | 41 | 115,241 | 94 | 216,528 |
| | 平成27年度 | 55 | 117,623 | 65 | 202,243 | 120 | 319,866 |
| 静岡文化芸術大学 | 平成23年度 | 1 | 500 | 3 | 2,880 | 4 | 3,380 |
| | 平成24年度 | 1 | 500 | 1 | 800 | 2 | 1,300 |
| | 平成25年度 | 2 | 850 | － | － | 2 | 850 |
| | 平成26年度 | 2 | 1,100 | 1 | 1,202 | 3 | 2,302 |
| | 平成27年度 | 6 | 4,237 | 4 | 3,528 | 10 | 7,765 |
| 常葉大学 | 平成23年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | 1 | 200 | － | － | 1 | 200 |
| | 平成26年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成27年度 | 2 | 200 | 18 | 30,518 | 20 | 30,718 |
| 静岡理工科大学 | 平成23年度 | 6 | 18,428 | 9 | 24,612 | 15 | 43,040 |
| | 平成24年度 | 11 | 30,559 | 4 | 117,985 | 15 | 148,544 |
| | 平成25年度 | 17 | 26,153 | 11 | 126,472 | 28 | 152,625 |
| | 平成26年度 | 14 | 26,636 | 15 | 83,846 | 29 | 110,482 |
| | 平成27年度 | 22 | 38,618 | 11 | 77,129 | 33 | 115,747 |

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 静岡福祉大学 | 平成23年度 | 1 | 1,000 | － | － | 1 | 1,000 |
| | 平成24年度 | 1 | 650 | － | － | 1 | 650 |
| | 平成25年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成27年度 | 3 | 565 | － | － | 3 | 565 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

**大学研究機関等の研究開発費の推移（上位5大学）**

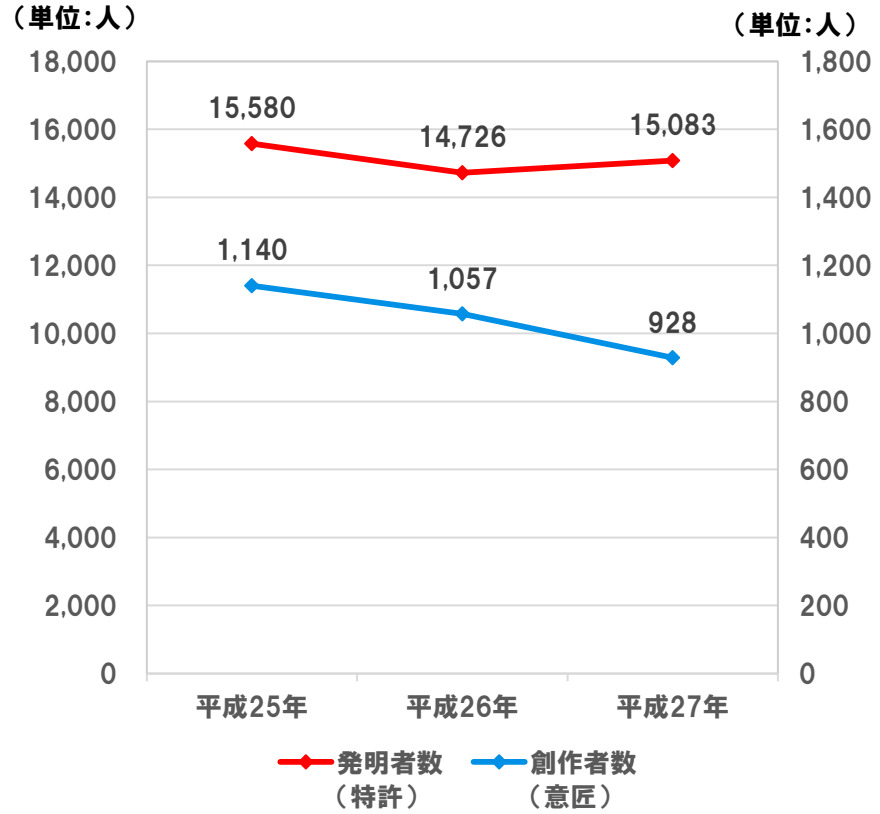



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （2）特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国8位、創作者数（意匠）が8位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**




注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位（27年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 15,580 | 14,726 | 15,083 | 8位 |
| 創作者数（意匠） | 1,140 | 1,057 | 928 | 8位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として各サービス内容別に登録している事業者は、以下の通り。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名 |
|---|---|
| 調査・検索サービス | インパテック株式会社 |
| パテントマップ作成サービス | インパテック株式会社 |
| その他情報提供サービス | 浜松商工会議所 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は27団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体は、三島函南農業協同組合の1団体である。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | 伊東温泉旅館ホテル協同組合 | 伊東温泉 | 静岡県伊東市中央町13番28号 |
| 2 | 伊豆漁業協同組合 | 稲取キンメ | 静岡県下田市外ヶ岡11番 |
| 3 | 伊豆長岡温泉旅館協同組合 | 伊豆長岡温泉 | 静岡県伊豆の国市古奈255 |
| 4 | 遠州灘ふぐ調理用加工協同組合 | 遠州灘天然とらふぐ | 静岡県浜松市西区舘山寺町2003番地の2 |
| 5 | 遠州夢咲農業協同組合 | 掛川茶 | 静岡県菊川市下平川6265番地 |
| 6 | 掛川市農業協同組合 | 掛川牛、掛川茶 | 静岡県掛川市弥生町234番地 |
| 7 | 掛川茶商協同組合 | 掛川茶 | 静岡県掛川市弥生町234番地 |
| 8 | 蒲原桜海老商業協同組合 | 駿河湾桜えび | 静岡県静岡市清水区蒲原新田二丁目11番5号 |
| 9 | 三ヶ日町農業協同組合 | 三ヶ日みかん | 静岡県浜松市北区三ヶ日町三ヶ日885番地 |
| 10 | 三島函南農業協同組合 | 三島馬鈴薯 | 静岡県三島市谷田141番地の1 |
| 11 | 三方原開拓農業協同組合 | 三方原馬鈴薯 | 静岡県浜松市北区三幸町78の5 |
| 12 | 沼津魚仲買商協同組合 | 沼津ひもの | 静岡県沼津市蛇松町32番地の3 |
| 13 | 焼津鰹節水産加工業協同組合 | 焼津鰹節 | 静岡県焼津市焼津5丁目16番16号 |
| 14 | 静浦ひもの協同組合 | 沼津ひもの | 静岡県沼津市獅子浜243番地の1 |
| 15 | 静岡県開拓農業協同組合連合会 | 三方原馬鈴薯 | 静岡県静岡市葵区栄町4静岡栄町ビル12階 |
| 16 | 静岡県経済農業協同組合連合会 | 静岡茶、見方原馬鈴薯 | 静岡県静岡市駿河区曲金3丁目8番1号 |
| 17 | 静岡県茶商工業協同組合 | 静岡茶 | 静岡県静岡市葵区北番町81番地 |
| 18 | 静岡漆器工業協同組合 | 駿河漆器 | 静岡県静岡市葵区幸町10番地の6 |
| 19 | 川根茶業協同組合 | 川根茶 | 静岡県榛原郡川根本町下長尾269番地の1 |
| 20 | 大井川港桜海老商業協同組合 | 駿河湾桜えび | 静岡県焼津市飯渕1960番地 |
| 21 | 熱海温泉ホテル旅館協同組合 | 熱海温泉 | 静岡県熱海市田原本町9番1号 |
| 22 | 函南東部農業協同組合 | 丹那牛乳 | 静岡県田方郡函南町丹那367番地の4 |
| 23 | とぴあ浜松農業協同組合 | 三方原馬鈴薯 | 静岡県浜松市東区有玉南町1975番地 |
| 24 | 富士東製茶農業協同組合 | 東山茶 | 静岡県掛川市東山730番地 |
| 25 | 由比港漁業協同組合 | 由比桜えび | 静岡県静岡市清水区由比今宿字浜1068番地の2 |
| 26 | 由比桜海老商工業協同組合 | 駿河湾桜えび、由比桜えび | 静岡県静岡市清水区由比今宿1072番地の3 |
| 27 | 三島商工会議所 | みしまコロッケ | 静岡県三島市一番町2の29 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4） 地域団体商標の取得団体及び地理的表示制度の登録団体

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| | 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|---|---|---|---|
| | 三島函南農業協同組合 | 三島馬鈴薯（ミシマバレイショ）、MISHIMA BAREISHO | 静岡県三島市谷田字城の内141-1 |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5） 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業はない。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は、2社である。

**知財功労賞表彰企業（平成24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 |
|---|---|
| 該当企業なし | |

出典：特許庁ホームページ

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| アクアインテック株式会社 | 建築・建設・土木 | 静岡県掛川市伊達方1162-1 | 既存インフラの維持・向上に寄与する技術を提供し、安全・安心な市民生活に貢献している企業である。海外の管きょ更生技術の導入をきっかけに、国内風土に合わせた新たな工法を開発している。開発技術の万全な品質管理体制の構築とライセンシーネットワークで普及活動を行っている。知財管理体制の整備と支援策を積極的に活用している。 |
| 国本工業株式会社 | 金型・プレス加工・工業部品 | 静岡県浜松市東区貴平町330 | 主に自動車用エンジン部品や排気部品に関わるパイプ素材を使用した自動車部品などの開発や設計、製造を行っている企業である。独自の特殊加工技術と世界初の「チューブフォーミングシステム」を開発している。技術に応じた特許権の取得とノウハウ管理、特徴的なデザインは意匠権で保護するなどの戦略も行っている。次世代人材育成のためのロードマップ（10年育成計画）の実施に取り組んでいる。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

- 静岡大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で37位、浜松医科大学が同収入で18位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 静岡大学 | 国立 | 大学 | 74 | 141 | 10,709 | 440 | 105 | 131 |
| 浜松医科大学 | 国立 | 大学 | 20 | 10 | 29,180 | 107 | 8 | 9 |
| 沼津工業高等専門学校 | 国立 | 高専 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 |
| 静岡県立大学 | 公立 | 大学 | 14 | 8 | 1,391 | 46 | 8 | 7 |
| 静岡文化芸術大学 | 公立 | 大学 | 0 | 2 | 0 | 2 | 1 | 0 |
| 静岡理工科大学 | 私立 | 大学 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

## （1） 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

**知的財産教育に力を入れている大学等**

| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 静岡大学 | 法学部<br>情報学部<br>大学院 | 法学部の科目として「知的財産法」があり、情報学部の選択科目として「知的財産論」がある。また、知的財産についてのインターンシップ「知的財産実践」があり、事前学習ののち、県内企業での就業体験を通して企業の知的財産管理を学ぶ。これら以外に、工学専攻科においても共通科目として「知的財産論」という科目がある。 |
| 静岡県立大学 | 全学部 | 全学部共通として、「知的財産管理入門」（１単位）という知的財産管理で必要とされる基礎知識及び基礎技能の学習を目的とした科目がある。 |

出典：各大学ホームページ

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
## （2） 知的財産教育に力を入れている教育機関の事例

**◆静岡大学における知財を実践で学ぶためのインターンシップ**

- 静岡大学では、全学部の3年生を対象として、インターンシップを利用して、企業の知的財産の現場を体験することにより、知的財産に係る実務能力の向上を図ることを目的とした科目が整備されている。

| 項目 | 概要 |
|---|---|
| クラス・対象学年・単位数 | 全学共通科目・3年・2単位 |
| 授業の目標 | 浜松市周辺企業でのインターンシップを通じ、企業の知財管理・知財戦略に触れることで、知財の保護と活用の重要性について理解を深め、知的財産に係る実務能力の向上を図ることを目的とする。 |
| 学習内容 | 本科目は、静岡県、浜松信用金庫との連携により、各学部の専門に依存しない多岐にわたる技術分野において、知的財産業務に特化した受入れプログラムに基づき、浜松市周辺企業でインターンシップをおこなう。<br>学習内容は、事前演習、実習（インターンシップ）、事後報告の段階を経る。<br>事前学習では、知的財産全般の基本事項を理解し、実習に必要な特許調査技術を習得する。<br>実習では、事前に習得した特許調査技術を基に企業の知財部署での調査業務に携わる。<br>実習終了後は、実習期間内の知財業務全般を振り返り、レポートの作成、全体報告会における発表を行う。 |
| 授業計画 | ◆事前演習（7回）<br>学習テーマ<br>・知的財産制度の概要<br>・特許書類の読み方<br>・特別許可情報の重要性、調査方法の学習<br>・J-PlatPatを用いた国内特許の検索方法<br>・Espacenet等を用いた外国特許の検索方法<br>・特許情報の活用方法<br>・開放特許を用いた発明内容の学習<br><br>◆実習（インターンシップ）<br>大学の夏季休業期間内（8月～9月）で企業での就業体験<br>◆事後報告<br>実習終了後～10月上旬までの1日、実習の振り返りを行うとともに、レポート作成や報告会での発表の仕方を学ぶ。 |

出典：静岡大学シラバス

# 4. 支援機関

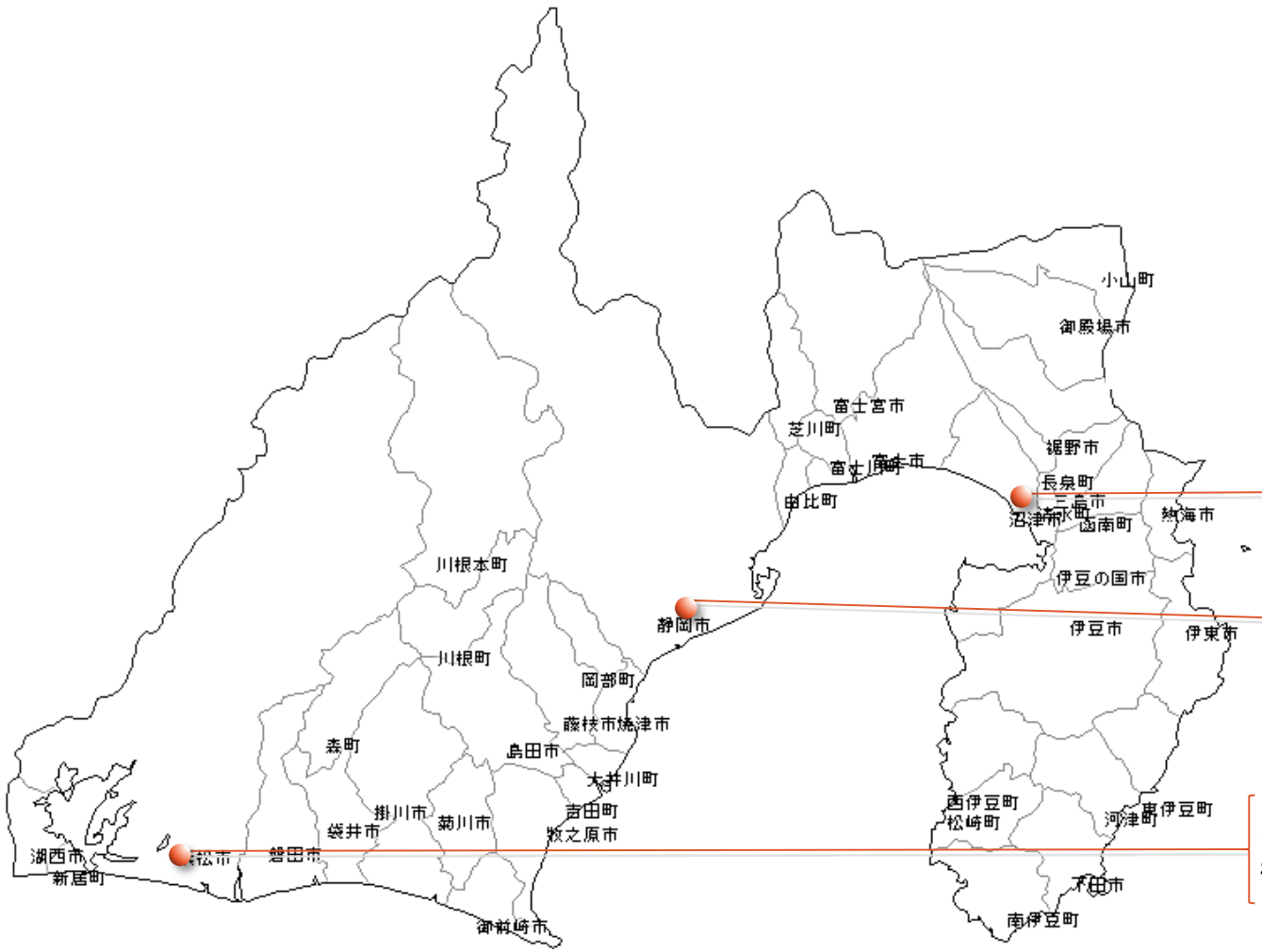
- 静岡県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口(静岡市) | (一社)静岡県発明協会内<br>静岡市葵区追手町44-1 | TEL054-251-6000<br>FAX054-254-7663 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | 知財総合支援窓口(沼津市) | (一社)静岡県発明協会沼津支所内<br>沼津市大手町1-1-3 | TEL055-963-1055<br>FAX055-963-1055 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 3 | 知財総合支援窓口(浜松市) | (一社)静岡県発明協会浜松支所内<br>浜松市中区東伊場2-7-1 | TEL053-489-8111<br>FAX053-450-2100 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 4 | (一社)静岡県発明協会 | 静岡市葵区追手町44-1 | TEL054-254-7575<br>FAX054-254-7663 | 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図る。 |
| 5 | (公財)静岡県産業振興財団 | 静岡市葵区追手町44-1 | TEL054-273-4434<br>FAX054-251-3024 | 新規開業や独立創業、経営革新、経営基盤の強化等の支援及び企業の研究開発を促進するため産学官連携による支援を行っている。 |
| 6 | (公財)浜松地域イノベーション推進機構 | 浜松市中区東伊場2-7-1 | TEL053-489-8111<br>FAX053-450-2100 | 啓発、特許・商標等の調査、知財に関する各種相談、講演会や人材育成講習の開催、大学の技術移転機関との連携等を支援している。 |

出典：各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)

（静岡県）




#2 知財総合支援窓口(沼津市)

#1 知財総合支援窓口(静岡市)
#4 静岡市葵区追手町44-1
#5 (公財)静岡県産業振興財団

#3 知財総合支援窓口(浜松市)
#6 (公財)浜松地域
イノベーション推進機構

出典:白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# 愛知県における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 愛知県における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.愛知県の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）県による事業

～コラム～

（２）国との連携事業

## Ⅱ.愛知県の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.県内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．愛知県の知的財産の現状

## 1．知的財産戦略

- 愛知県では「あいちビジョン2020」（平成26年3月）、「あいち産業労働ビジョン2016-2020」（平成28年度-平成32年度）の方向性に沿って「あいち科学技術・知的財産アクションプラン」（平成28年度-平成32年度）が策定され、それにもとづいて知的財産に関する具体的な取組が展開されている。

### 「あいち科学技術・知的財産アクションプラン（平成28年度-平成32年度）」

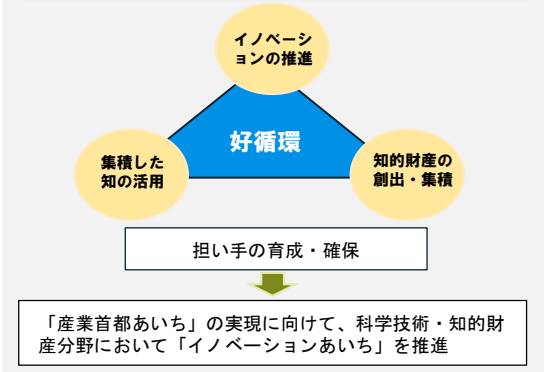
| 基本方針 | 具体的な方策 | |
|---|---|---|
| イノベーションを創出する基盤づくり | 「知の拠点あいち」を始め、地域の研究開発支援拠点の整備・機能強化 | |
| | 産学行政による研究開発拠点の集積促進 | |
| | 研究開発型ベンチャー・中小企業等の創出・育成支援 | |
| 産学等の協働・連携を推進する仕組みづくり | 研究推進・支援団体の機能強化、研究交流・連携活動の推進 | |
| | 「知の拠点あいち」を核とした、産学行政による研究開発や中小企業等の製品開発の推進 | |
| | 特区制度等の活用による実証研究開発環境の整備 | |
| | 知的財産ビジネスマッチングなどのオープンイノベーションの促進 | |
| 重点分野における研究開発・社会実装の推進 | 次世代成長分野における研究プロジェクトの推進 | |
| | 中小企業等における異分野連携の取組や先端技術活用の支援による製品競争力の強化 | |
| 知的経営によるモノづくり力の強化 | 知的財産経営による中小企業力の強化 | グローバル展開支援 |
| | オープンイノベーションの促進 | |
| 知的財産を活用した地域力の強化 | 地域資源の発掘・活用・発信 | 新たな価値創造に対する支援 |
| | 海外における知的財産保護 | |
| 知を生み、育て、活かす人材・地域づくり | 次代を担う科学技術・知財活用人材の育成支援 | 高度なモノづくりに向けた人材の育成支援 |
| | 中小企業の人材ニーズに応じた人材育成支援 | 知的財産を大切にする気運の醸成 |
| | 知的財産教育、モノづくり教育の充実 | |

### 経済・産業政策の推進方針

あいちビジョン2020

あいち産業労働ビジョン2016-2020

あいち科学技術・知的財産アクションプラン




**あいち産業労働ビジョン**

- 8つの柱のうち「施策の柱4：研究開発機能・立地環境の整備」において「知財経営による中小・小規模企業のものづくり強化」、「施策の柱5：グローバル展開への支援」において、「中小・小規模企業の海外特許出願支援などを通した海外における知財保護の支援」等の知的財産に関連した取組が示されている。

# Ⅰ．愛知県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

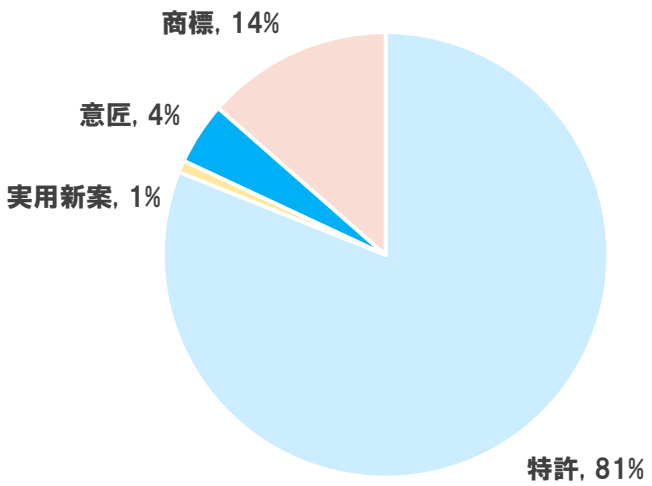
- 四法別の出願比率は、全国と比較して特許の比率が非常に高い。出願順位では、特許と意匠が3位、商標と実用新案が4位となっている。

### 特許等の出願及び登録の状況

| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 28,277 | 3位 |
| | 登録 | 16,478 | |
| 実用新案 | 出願 | 307 | 4位 |
| | 登録 | 302 | |
| 意匠 | 出願 | 1,575 | 3位 |
| | 登録 | 1,222 | |
| 商標 | 出願 | 4,721 | 4位 |
| | 登録 | 3,568 | |
| 国際出願（特許） | | 2,845 | 3位 |
| 国際出願（商標） | | 101 | 4位 |

注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）



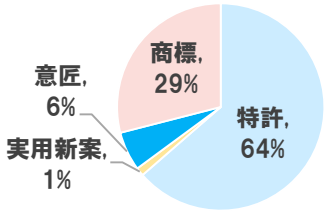

出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 発明者数および創作者数

| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 64,390 | 3位 |
| 創作者数（意匠） | 3,118 | 3位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 【参考】四法別出願件数の比率（全国）



# Ⅰ．愛知県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は15件で、出願件数は全国で8位である。
- 登録種別では、「三州瓦」「常滑焼」「有松鳴海絞」等の工芸品に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度の登録産品はない。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 15 | 35 | 8位 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | 蒲郡みかん | 農作物 |
| 2 | 西尾の抹茶 | 農作物 |
| 3 | 祖父江ぎんなん | 農作物 |
| 4 | 三州瓦 | 工芸品 |
| 5 | 常滑焼 | 工芸品 |
| 6 | 有松鳴海絞 | 工芸品 |
| 7 | 三河木綿 | 工芸品 |
| 8 | 豊橋筆 | 工芸品 |
| 9 | 名古屋仏壇 | 工芸品 |
| 10 | 三河仏壇 | 工芸品 |
| 11 | 瀬戸焼 | 工芸品 |
| 12 | 尾張七宝 | 工芸品 |
| 13 | 一宮モーニング | サービス |
| 14 | 一色産うなぎ | 水産物 |

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 15 | 豊橋うなぎ | 水産物 |

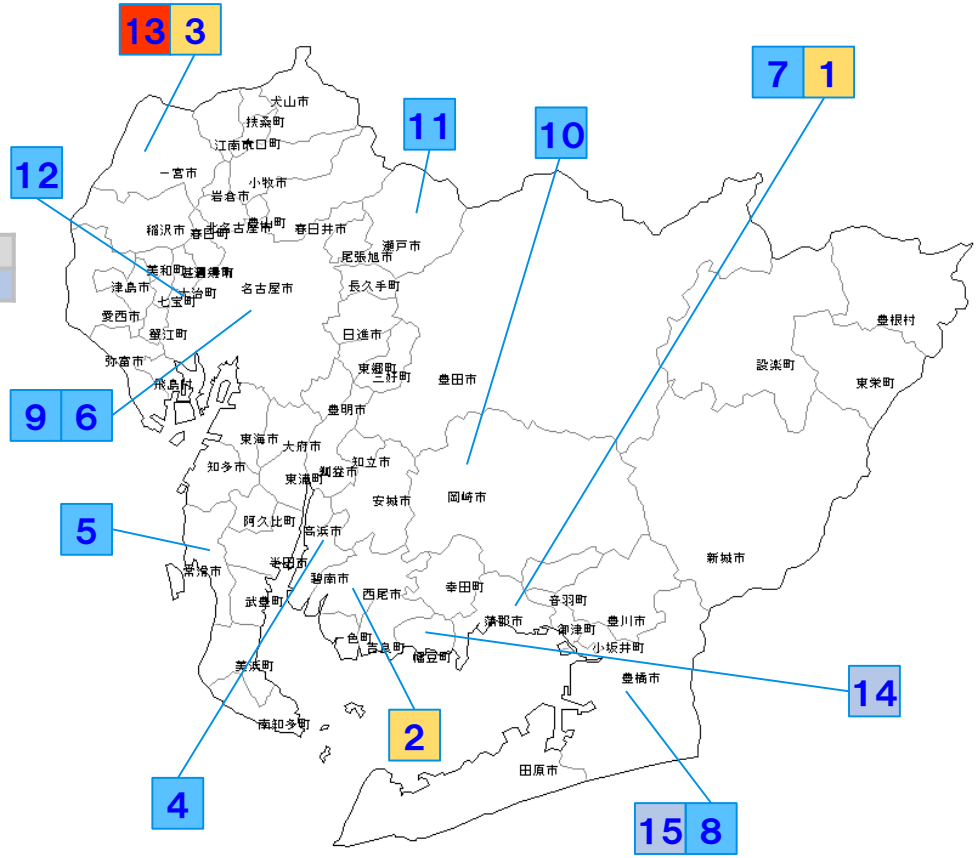
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| | 該当なし | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

### 地域団体商標取得団体の分布MAP




出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

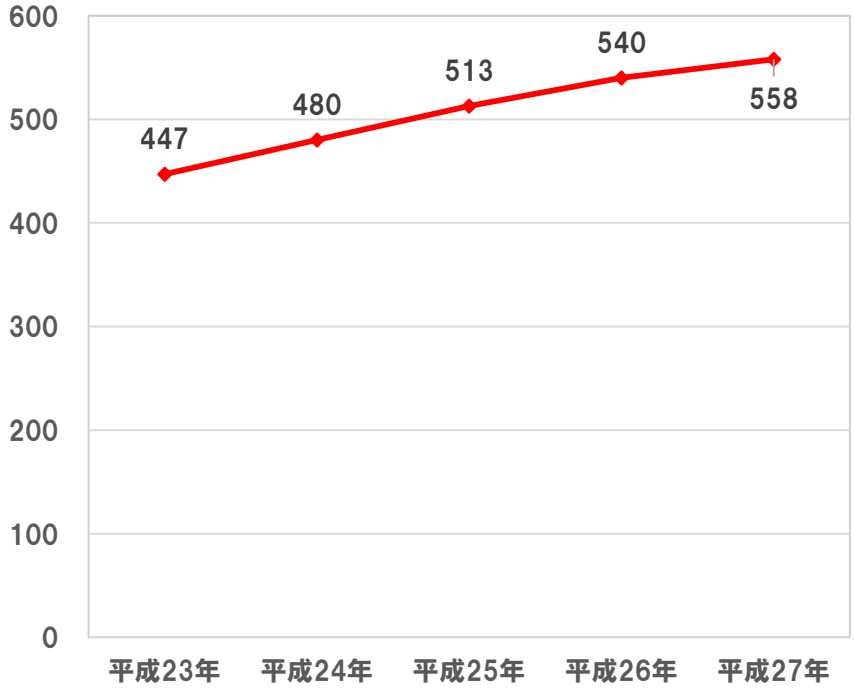
# Ⅰ．愛知県の知的財産の現状

## 3．支援人材　（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成23年から増加傾向にあり、平成27年末時点で558人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は14名であり、知的財産管理技能士は合計3,828名、全国6位である。

### 弁理士登録人数の推移

（単位：人）




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 8名 | 4名 | 2名 | 14名 |

注：平成28年度
出典：　特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 80名 | 1,270名 | 2,478名 | 3,828名 | 6位 |

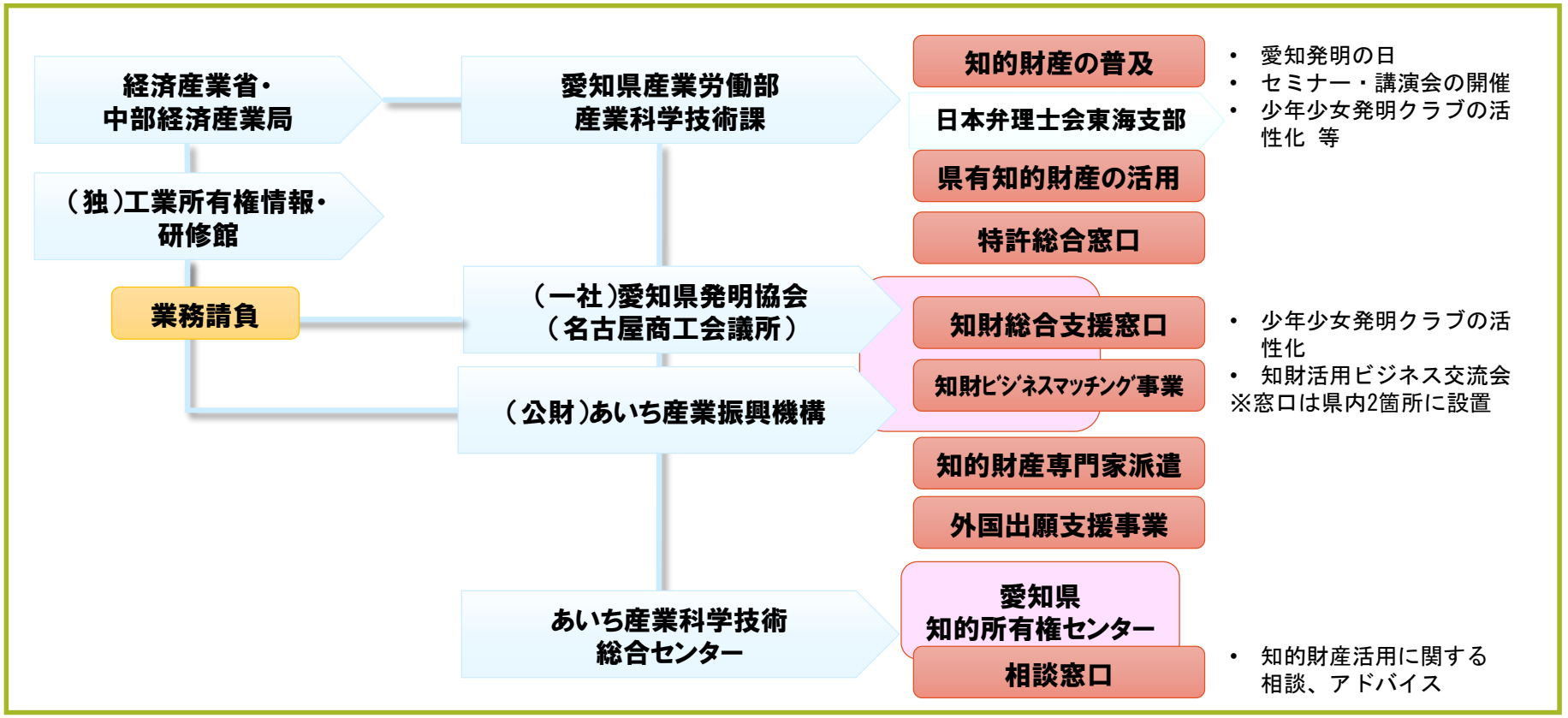
注：平成28年12月現在
出典：　知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．愛知県の知的財産の現状

## 4．支援推進体制

- 愛知県の知的財産関連事業は、県と（公財）あいち産業振興機構を中心に、（一社）愛知県発明協会や日本弁理士会東海支部等が連携して実施している。同機構は知財総合支援窓口、知的財産専門家派遣、外国出願支援等を担当し、発明協会は、知財総合支援窓口等を担当している。

### 愛知県の知的財産事業の実施体制




出典：愛知県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．愛知県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（1）県による事業

- **愛知県では、県試験研究結果の特許等の一元管理や移転促進を図るとともに、知的財産の普及や経営への活用等を目的とした研修やセミナー等を開催している。**

**知的財産の事業**

・主な実施事業は以下のとおり。

1. **知財経営推進事業（事業費：218千円）**
   「知財経営」を中小企業者等に広く普及するための講演会・個別相談会を開催する。
2. **地域知財力・海外展開支援事業（事業費：115千円）**
   県内企業や市町村・地域団体等の知的財産力を強化し、地域の総合力を高めることを目的に、海外展開における模倣品被害や特許権侵害、冒認出願等への対応について講習会を開催する。
3. **知的所有権センター事業（事業費：575千円）**
   「知の拠点あいち」に設置された知的所有権センターの特許流通コーディネーターにより、中小企業の特許流通、知的財産管理に関する相談支援や、県有知的財産の活用を促進するため、企業へのマッチングを行う。
4. **県研究機関知的財産創出推進事業（事業費：4,032千円）**
   県有特許の利用率向上に向けて、県試験研究機関の特許等を一元的に管理し、知的財産の創出促進、管理の効率化、民間企業への移転促進・円滑化を図る。
5. **出張発明クラブ開催事業（事業費：1,490千円）**
   クラブ未設置地域等の小・中学生を対象に、出張発明クラブを開催し、発明クラブの周知を図るとともに、次代を担う子どもたちの科学技術に対する興味・関心の醸成を図る。

**知的財産関連予算**

- 産業科学技術課としての知的財産関連予算は22.3百万円程度である。内訳は、県研究機関知的財産創出推進やオープンイノベーション促進など独自事業で計9.6百万円、愛知の発明の日普及や発明クラブ活性化支援の人材関連で計2.3百万円。知的財産関連としては今年度、第6回国際ユニバーサルデザイン会議in名古屋開催の負担金10.2百万円を計上した。

**市町村の取組で特筆すべき事例**

- 愛知県内では、独自の知的財産関連補助金を持つ自治体が多い（春日井市、小牧市、瀬戸市、田原市、知多市、豊川市、豊橋市、扶桑町、みよし市、大口町等※平成27年度時点）。

出典：各自治体ホームページ

# Ⅰ．愛知県の知的財産の現状
## ～コラム「あいち科学技術・知的財産アクションプラン」～

**「知財ビジネスマッチング事業」による金融機関、大学等と連携した中小企業活性化（新製品開発）の促進**

### 1 概要

◆実施体制
（公財）あいち産業振興機構、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所、愛知県発明協会の5者が連携した取組。

◆目的
大企業の開放特許を活用した中小企業の新製品開発等の支援によって地域活性化を図る。

◆事業費
特許庁中小企業知的財産支援力強化事業を活用している。

### 2 平成27年度事業内容

**『普及・啓発』**

- 初年度は地域中小企業の新製品開発等を支援する取組として、セミナーと個別相談会を3回実施（600人参加）し、約30件が個別面談まで進んだ。このうち1件が今年度、同機構の補助金「中小企業応援ファンド」（地域資源を活用して事業を展開する企業向け）を受けて試作品を開発している。

よろず支援拠点及び金融機関の仲立ちにより、マーケティング分野で地元の大生生が協力。PR方法等についてアドバイスしている。

### 3 平成28年度事業内容

**『金融機関と連携した地域企業掘り起こし』**

- 地域の中小企業をよく知る金融機関職員に知財ビジネスマッチング支援人材として活動してもらう取組を実施した。
- 具体的には、昨年4月に県内金融機関に打診したところA銀行とB信金、C信金の3社が手を上げた。各行員向けに勉強会等を行い、それを受けての紹介案件が少しずつ出始めている。A銀行を筆頭に中小企業を紹介してもらい、ニーズの掘り起こしやシーズの提案等を行った上で大企業と個別に面談する機会を提供した。紹介いただいた企業には金融機関や関係機関、コーディネーター等が訪問してニーズを深耕し、開放特許の活用だけでなくよろず支援拠点などの相談窓口と連携し、中小企業支援の一環として実施している。

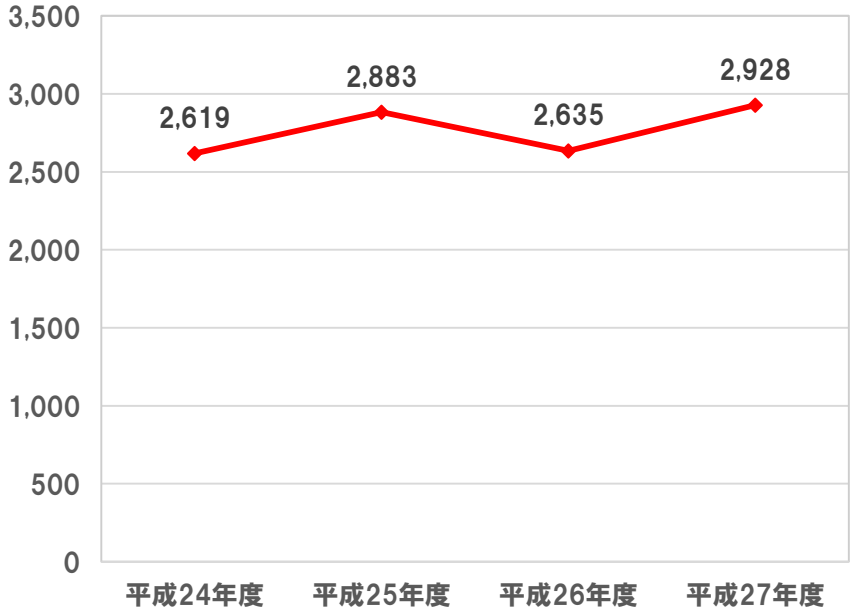
大手電機メーカーとコネクションを持ち、当該企業のシーズを地元企業へ紹介したり、開放特許を活用した文系学生によるビジネスアイデア大会を開催するなど、知的財産を活用したB信金の自立的活動にもつながった。

# Ⅰ．愛知県の知的財産の現状
## 5．支援事業　（２）国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は横ばい傾向にあり、平成27年度は2,928件である。
- 外国出願補助金の採択は、平成25年度から減少傾向にあり、平成27年に30件である。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：　特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | 13 | 30 | 26 | 23 |
| 実用新案 | － | 1 | 0 | 1 |
| 意匠 | 0 | 2 | 4 | 1 |
| 商標 | 5 | 9 | 12 | 5 |
| 冒認対策 | － | 1 | 0 | 0 |
| 合計 | 18 | 43 | 42 | 30 |

出典：　特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 2位 | 2位 | 3位 | 3位 |

出典：　特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 280名 | 480名 | 614名 | 563名 |

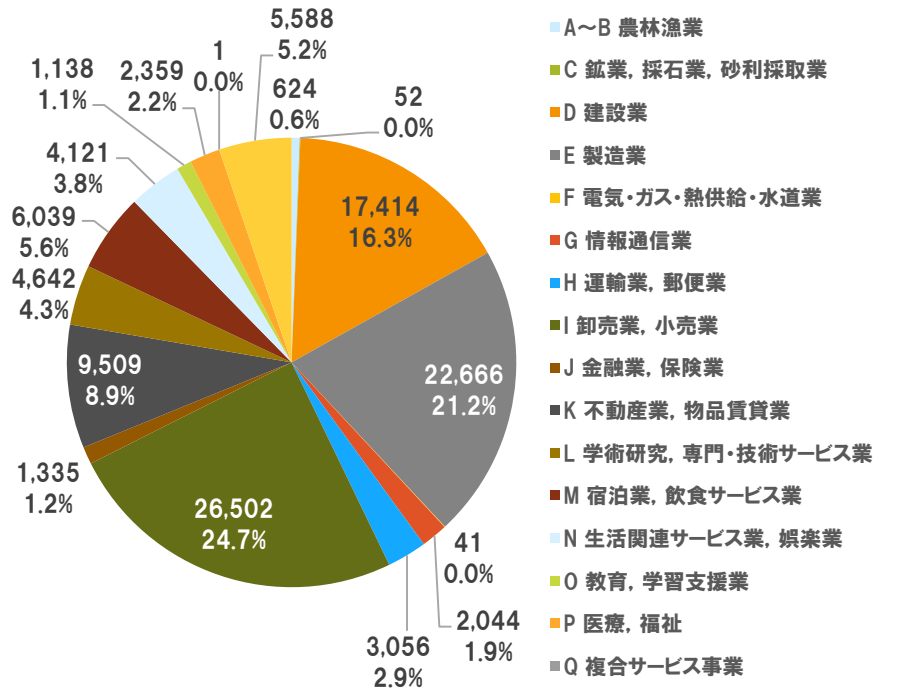
出典：　特許庁普及支援課

# II. 愛知県の産業特性と知的財産活用事例

## 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が24.7%と最も多く、次いで製造業21.2%、建設業16.3%となっている。
- 製造品出荷額は、輸送用機械器具製造業が圧倒的に多い。全国順位では、輸送用機械器具製造業のほか鉄鋼業をはじめとした多くの業種が全国上位3位以内となっている。

### 業種別企業数




出典：経済センサス（平成26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 輸送用機械器具製造業 | 23,508,940 | 1 | 1,807 | 1 |
| 鉄鋼業 | 2,556,792 | 1 | 500 | 2 |
| 電気機械器具製造業 | 2,145,069 | 1 | 754 | 2 |
| 生産用機械器具製造業 | 1,781,152 | 1 | 2,282 | 1 |
| 食料品製造業 | 1,604,850 | 2 | 1,255 | 2 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 1,451,954 | 1 | 1,491 | 1 |
| 金属製品製造業 | 1,413,814 | 1 | 2,361 | 2 |
| 化学工業 | 1,208,359 | 11 | 217 | 7 |
| 業務用機械器具製造業 | 1,148,698 | 1 | 323 | 3 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 984,358 | 7 | 48 | 3 |
| はん用機械器具製造業 | 919,081 | 2 | 651 | 2 |
| 情報通信機械器具製造業 | 892,414 | 1 | 33 | 15 |
| 窯業・土石製品製造業 | 761,433 | 1 | 775 | 2 |
| 非鉄金属製造業 | 561,935 | 7 | 205 | 3 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 444,480 | 8 | 142 | 5 |
| 繊維工業 | 422,375 | 1 | 1,123 | 2 |
| ゴム製品製造業 | 413,798 | 1 | 239 | 3 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 406,094 | 5 | 458 | 5 |
| 印刷・同関連業 | 352,243 | 4 | 761 | 4 |
| その他の製造業 | 293,702 | 2 | 470 | 4 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 245,168 | 27 | 122 | 11 |
| 家具・装備品製造業 | 159,060 | 1 | 444 | 1 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 135,617 | 5 | 293 | 2 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 19,945 | 5 | 41 | 7 |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# II.愛知県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① イチビキ株式会社

**特許による保護で会社を成長させた創業245年のみそ・しょうゆの老舗企業。商標によりブランドを守りつつ、新たな分野への進出を模索。**

### 1 基本情報

- 所在地：名古屋市熱田区新尾頭一丁目11番6号
- 設　立：大正8年4月23日（創業：1772年（安永元年））
- 資本金：390百万円
- 従業員：600名（役員除く）

### 2 事業概要および特徴

- みそ、しょうゆの製造を江戸時代から始め、その関連製品に事業を拡大してきた。みそからはみそ加工品、金山寺、糀関連品、甘酒と拡大し、しょうゆについては、麺つゆ、鍋つゆ、野菜関連の調味料と拡大した。そして、大豆を使用することから豆加工食品、おこわや釜飯の素などの米関連食品やレトルトからチルド惣菜などにも手を広げてきた。これらの商品については約120件に及ぶ商標権を取得している。もともと、しょうゆなどの製法特許権は明治時代から取得してきたが、近年では特許になるような新しい製法は生まれにくい状況のため、「イチビキ」ブランドを商標と高度な品質管理により維持している。新規事業への進出も進めており、共同研究による商品化と特許権の取得も行っている。

### 3 知的財産重視の伝統

- 初代社長の時代から、特許や商標を意識した事業を行ってきた。伝統的に、新たな技術開発を行って特許権で保護し、新商品に名前をつけて商標権で保護するようにしている。

### 4 人脈や地場を利用した共同開発の推進と補助金の活用

- 地域でのつながりや人脈を利用して企業や愛知県食品工業技術センター、県内及び東海地域の大学と共同研究等の連携を進めている。共同開発した超音波を用いた技術については、国の補助金に採択され、同様に、後述のみそ由来の乳酸菌新素材「蔵華乳酸菌LTK-1」については、愛知県の新あいち創造研究開発補助金に採択されるなど、補助金も積極的に活用している。

# Ⅱ.愛知県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① イチビキ株式会社

### 5 技術変遷や時代にマッチした多角的な知的財産戦略

- 戦前までの同社の成長は本業のみそ・しょうゆ製品の特許に支えられていた。特許になるような技術が無くなった後は、加工食品等の幅広い食品へ製品を展開し、それらの品質管理を徹底しつつ、商標権で保護している。レトルト食品やチルド食品への参入時は、商品の品質保持対策について技術開発を行い、それらを営業秘密として守ってきた。先使用権確保のために公証役場を利用しており、機密事項のマニュアル化も進めている。

### 6 製品の技術・ブランド力への信頼を得る

- 品質管理の徹底や商標に支えられたブランド力維持の取組が実を結び、売り上げは向上した。
- さらに、同社の特許を知った大手製薬会社から特許ライセンスを受けたいとの申し出があり、臨床検査試薬として実用化されたことや、フランスの製薬会社から技術の相談がある等、同社の技術力は特許を通して認められている面も多々あると感じている。

### 7 新規事業への進出と本業の原点回帰

- 近年、新規事業として一般食品に加えて健康食品分野への進出を模索している。東京医科歯科大学、アダプトゲン製薬㈱等と共同でみそ由来の乳酸菌新素材「蔵華乳酸菌LTK-1」の開発に成功した。この乳酸菌はマウスの体重増加や内臓脂肪蓄積の抑制効果が確認されており、今後生活習慣病予防として期待できるため、商品化を進めている。
- こういった成果が現れ始めている新規事業についても特許により保護しつつ事業として育てていきたいと考えている。




＜同社製品の一例＞

写真提供： イチビキ株式会社

# Ⅱ.愛知県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　東洋精鋼株式会社

**大手企業と共同で取得した特許権により類似製品との差別化が実現し、市場基盤を築くことに成功。**

### 1 基本情報

- 所在地：愛知県弥富市馬ケ地三丁目195番地1
- 設　立：昭和50年2月15日（創業：同左　）
- 資本金：25百万円
- 従業員：58名（役員除く）

### 2 事業概要および特徴

- 金属表面処理のためのショットピーニングおよびショットブラスト用のショット粒の製造販売、ピーニング加工業務、超音波ピーニング装置の製造販売などを手がけている。特にショットピーニング用のショット材については国内で高いシェアを誇り、2011年にはタイに生産子会社を、2014年には米国に販売子会社を設立し、グローバルに展開している。特許出願も顧客等との共同出願により、新技術を確実に権利化し、事業を支えている。
- 2014年経産省グローバルニッチトップ100社選定、2015年中小企業研究センターグッドカンパニー大賞優秀企業賞受賞。

### 3 顧客企業の要望に応える開発と共同出願

- もともと、ブラスト用のショット粒を製造販売していたが特許出願は行っていなかった。その後、製鉄会社や自動車メーカーと金属の表面処理技術について情報交換や商談を行う中で、顧客企業のニーズに応える新たな技術を共同開発することに成功し、共同で特許出願を行うようになった。顧客企業の抱える課題に対して、同社の技術を用いて成果が得られた場合に、顧客から希望があれば共同出願を行ってきた。

### 4 特許権の共同取得による市場基盤の確保

- 同社のラウンドカットワイヤーのショット粒について、大手自動車メーカーから技術を認められた。要請を受けて共同出願により特許権を取得した結果、その技術が他社の類似製品に対して差別化され、長期間競合製品に対する優位性を確立することとなった。その間にラウンドカットワイヤーの市場基盤を築くことができた。
- これまで特許出願は顧客企業の要望に応じて行うことが多かった。企業にとって特許出願は費用等の課題もあるが、今後も顧客企業と共同開発を行い、知的財産について両者にメリットがあるように進めていきたいと考えている。

# Ⅱ.愛知県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　東洋精鋼株式会社

### 5　知的財産の管理体制

- 知的財産担当者は３名であり、全員が開発業務と兼務している。特許庁の知的財産権制度説明会（初心者向け）に参加している。また、内１名は財団法人名古屋市工業技術振興会（当時。現公益財団法人名古屋産業振興公社）の知的財産担当者養成講座講習会に参加して知的財産教育協会(AIPE)認定の知財管理技能検定２級を取得している。特許出願の約９割は顧客企業との共同出願であるが、材料や製法などについては営業秘密として管理することにも取り組んでおり、公証人役場を使って先発明/先使用の証明を取得している。



＜ラウンドカットワイヤー＞

### 6　特許が銀行等からの評価対象に

- 知的財産活動は目に見えないが、同社が安定的に収益を確保できている背景には特許も貢献していると考えている。例えば、銀行からは先に挙げた大手メーカーとの共同特許権を取得した実績から、技術力のある会社として評価を得て、資金を借りやすくなった経験がある。また、陽電子消滅を用いて材料や部品を非破壊で検査する技術について補助金を受けたことや、平成26年のグローバルニッチトップ100社選定、平成27年のグッドカンパニー大賞優秀企業賞の受賞にも特許権を取得していたことが役だったと考えている。さらに、超音波ショットピーニング装置については、フランスの企業との共同開発に繋がるなど、技術の展開と新商品の提供にも結びついている。

### 7　課題解決に向けた代替技術の開発

- 現在抱えている課題として、同社が基本的な技術を出願してもその応用技術について、大手メーカーが権利を取得してしまうため、その基本的技術を自社で実施できなくなってしまうというものがある。そうした課題を解決するため、権利を取得された技術と同様の効果を持つ代替技術の開発にも取り組んでいる。

**写真提供：　東洋精鋼株式会社**

# Ⅱ.愛知県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　西尾茶協同組合

**地域団体商標を核に品質維持とブランド価値向上に努めている。大手食品メーカーとのコラボ商品を多数展開。海外展開にも積極的に取り組む。**

### 1　基本情報

- 所在地：愛知県西尾市住吉町4-18-4
- 設　立：平成19年6月6日（創業：平成2年）
- 資本金：15百万円
- 組合員：53社：

### 2　事業概要および特徴

- 西尾茶協同組合は生産業者、卸業者、小売業者を組合員に持ち、西尾抹茶のPR活動を行っている。西尾市では、90%以上が抹茶の原材料となる「てん茶」を生産しており、抹茶に特化した生産地は全国的に西尾市だけである。「西尾の抹茶」について地域団体商標として登録し、海外展開を意識してローマ字表記の図柄についても商標出願中である。ブランドを守るために品質の維持に努めており、「西尾の抹茶」を名乗る条件として、①棚式栽培、②25日以上太陽からの被覆、③岡崎産石臼使用としており、香りの豊かさ、苦みの無さといった特徴を保証･維持している。

### 3　競争力低下への危惧をバネに地域団地商標取得に踏み出す

- 地域団体商標制度開始前（平成17年4月）に、他地域で抹茶が権利化されることによる競争力の低下を危惧し、権利取得の検討に踏み出した。生産者組合である西尾市茶葉組合単独では権利取得が困難であったことから、卸業者・小売業者とも一体となった「西尾市茶業振興協議会」での取組を経て、平成19年6月に組合法人として「西尾茶協同組合」を結成、1ヶ月後には商標出願を行った。

# Ⅱ.愛知県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　西尾茶協同組合

### 4 PR戦略・コラボには知的財産が武器に

- 組合としては、西尾の抹茶をPRする為に年間30程度のイベントを種々の団体の協力を得て実施しているほか、県あるいは市の商工会議所を通じて複数の飲料メーカーとコラボレーションしている。特に卸業者の組合員は自主的に食品メーカーとコラボレーションして「西尾の抹茶」を使用した食品の発売を許可している。組合における知的財産の管理担当は事務局長一名のみであるため、ライセンス契約やライセンス管理などについても実務を行う組合員に一任することで、効率よくライセンス戦略を推進している。

### 5 ブランド価値の向上を実感

- 地域団体商標の取得・活用を通じて、生産者や卸業者、小売業者が「西尾の抹茶」のもとに一つにまとまったことが大きな成果の１つであると考えている。また、権利化が「西尾の抹茶」の品質の維持に貢献しているほか、ライセンス数の増加により、知名度の向上を含め、ブランド価値の向上に繋がっている。大手コンビニエンスストアや菓子メーカーとのコラボ商品（「西尾抹茶ラテ」等）の開発及び販売も加速しており、平成27年には同ブランド商品が300点を超えた。

### 6 販売戦略の多角化、さらなる海外進出へ

- 「西尾の抹茶」を使った加工品や、加工品用の抹茶の販売は増加した一方、お茶会に用いられるような高級な抹茶の売り上げは伸び悩んでいるため、今後の展開として手軽なシェーカーを用いる抹茶作りの普及を検討中である。また、地理的表示の取得にも取り組んでおり、加工品そのものには表示できないことから、加工品業者との取引に高級品を売り込むことができるなど良い影響が期待されている。また、減農薬での生産を進め、海外への販売も推し進める意向を持っている。そのためにも、既に進出している欧州に加え、市場成長が期待できる東南アジア地域での商標権の取得を進めていく。



＜西尾の抹茶＞

**写真提供：西尾茶協同組合**

# Ⅱ.愛知県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　④　フジデノロ株式会社

**大学等の研究機関や企業と共同して研究開発を進め、新製品を提供するとともに特許権も取得。**

### 1 基本情報

- 所在地：愛知県小牧市多気南町361-1
- 設　立：昭和45年6月10日（創業：同左）
- 資本金：98百万円
- 従業員：280名（役員除く）

### 2 事業概要および特徴

- 工業用途向けプラスチック部品製造・組立、商業用途向けプラスチック部品製造・組立、アミューズメント製品製造、医療ヘルスケア機器製造が主な事業である。プラスチック加工、アミューズメント、また医療ヘルスケア事業を中心に特許権を取得している。
- 名古屋大学発のベンチャーからの受託で始まった医療ヘルスケア事業は、現在では名古屋大学はもちろんのこと、他の研究機関との共同研究も活発に行い、MRI用の磁気検出装置や先端的ながん治療装置も手がけている。炭酸泉生成装置については意匠権も取得し、グッドデザイン賞を受賞している。

### 3 他企業や大学発ベンチャーとの共同研究への参加

- もともとはプラスチック加工の請負が事業の中心であったため、知的財産権の活用に関して積極的では無かったが、パチンコ台の樹脂面板のアクリルについて大手企業と改良を行い、共同で特許出願を行った頃から積極的に出願を行うようになった。また、名古屋大学発のベンチャーの依頼で医療用の人体モデルの作成に参加したことをきっかけに、医療ヘルスケア事業に進出した。名古屋大学医学部及び付属病院と共同でMRI用の磁気検出装置、テーラーメイド血管モデルの3次元造形技術、同技術を使った全身血管を精密に再現した手術シミュレータなどを開発し、特許権も取得している。



＜IVR手術シミュレータ　『EVE』＞

# II.愛知県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ④ フジデノロ株式会社

### 4 共同研究への積極的な参加

- 名古屋大学医学部及び同付属病院との共同研究を行っており、名古屋大学と特許を共有し、売り上げの一部を還元することでさらなる研究につなげている。その他に、がん治療の先進システムを研究開発している企業と共同で中性子線を用いた治療システムの可搬式カーボンカウチや可動式照射台などの製造販売を行っている。また、一般財団法人メディポリス国際陽子線治療センターとは乳がん用の陽子線治療装置を共同開発している。その他、中央水産研究所、筑波大学と共同で魚の鮮度測定装置を開発した実績がある。

### 5 社内外のリソースを効率的に活用した知的財産体制

- 知的財産担当は実務者が２名で取締役技術開発部長が統括している。社内の知的財産教育は基本的にOJTで行っており、知体財産担当者が開発の段階から参画し特許出願すべき発明を抽出している。また、社内には発明の取扱規則があり、人事評価にも組み入れている。特許出願はリスク管理のために複数の特許事務所を利用しており、会社からの技術説明に基づく明細書の作成は事務所に任せているが、請求範囲の確認等は社内で行っている。愛知県の発明協会に事前調査の方法について講習を受け、社内でのJ-PlatPatを使った調査に活用している。

### 6 知的財産活動は会社の成長の基盤

- 特許権を取得し、技術力の信頼を得たことによって、共同研究開発や特許技術のライセンス契約の機会が増えている。炭酸泉生成装置については、従来必要であったパワーサプライが不要な装置を開発し、特許権、意匠権を取得し、グッドデザイン賞も受賞した。浴室内で使われることが多く、パワーサプライが不要なことが安全面でも大きなメリットとなっており、複数の会社から引き合いがあるため、OEM供給にもつながっている。

### 7 戦略的な海外での知的財産取得

- 日本の中小企業は高い技術力を活かし、より海外で特許権を取得し製品を販売していくべきと考え、同社もPCTを利用して外国出願を行っている。海外での権利化に要する費用が課題となっており、社内と特許事務所による事前調査により確実な権利化が見込める発明に限定して出願したり、共同出願で費用負担を抑えたり、国等の補助金をできる限り活用するなどして対応している。

写真提供： フジデノロ株式会社

# Ⅲ．参考資料

# 目次


1. 愛知県内の産業の現状
（1）人口および世帯数
（2）業種別企業数
（3）規模別事業所数
（4）業種別売上高
（5）製造品出荷額
（6）県内総生産
（7）付加価値額
（8）産業別特化係数
（9）地域経済循環
（10）中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状
（1）企業や大学研究機関等における研究開発費
（2）特許等の発明者数・創作者数
（3）特許情報提供事業者
（4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
（5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
（6）産学連携等の実績
（7）県のアンケート調査結果

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
（1）知的財産教育に力を入れている教育機関

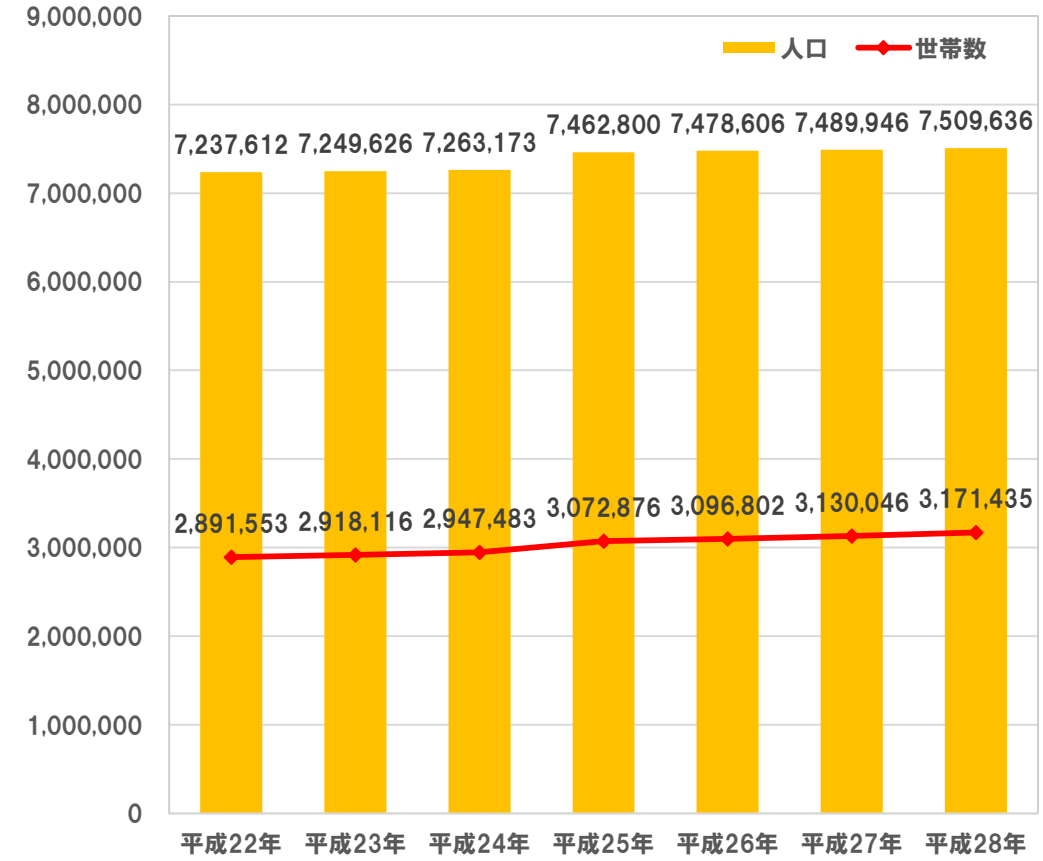
4. 支援機関

# 1. 愛知県の産業の現状
## （1）人口および世帯数

- 平成22年以後、人口、世帯数共に増加傾向にある。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




出典： 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

（単位：人・世帯）

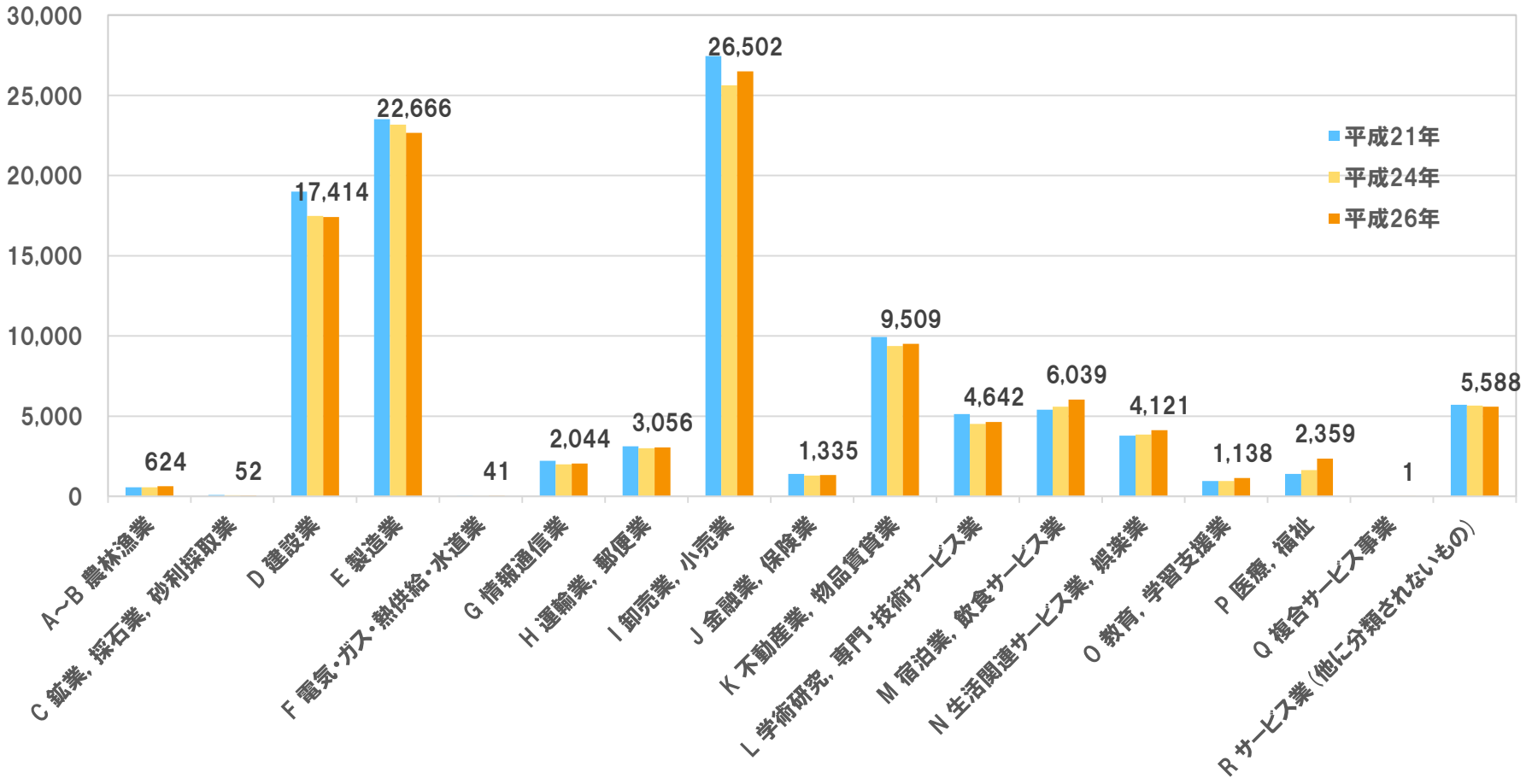
| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 3,632,381 | 3,605,231 | 7,237,612 | 2,891,553 |
| 平成23年 | 3,636,521 | 3,613,105 | 7,249,626 | 2,918,116 |
| 平成24年 | 3,642,308 | 3,620,865 | 7,263,173 | 2,947,483 |
| 平成25年 | 3,735,388 | 3,727,412 | 7,462,800 | 3,072,876 |
| 平成26年 | 3,743,655 | 3,734,951 | 7,478,606 | 3,096,802 |
| 平成27年 | 3,750,112 | 3,739,834 | 7,489,946 | 3,130,046 |
| 平成28年 | 3,762,016 | 3,747,620 | 7,509,636 | 3,171,435 |

# 1. 愛知県の産業の現状
## （2）業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業、建設業、不動産・物品賃貸業となっている。
- 平成24年から26年の期間に微増、横ばいの業種が多い中、製造業は平成22年から減少が続いている。

**業種別企業数の推移**

（単位：社）




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1. 愛知県の産業の現状
## （3）規模別事業所数

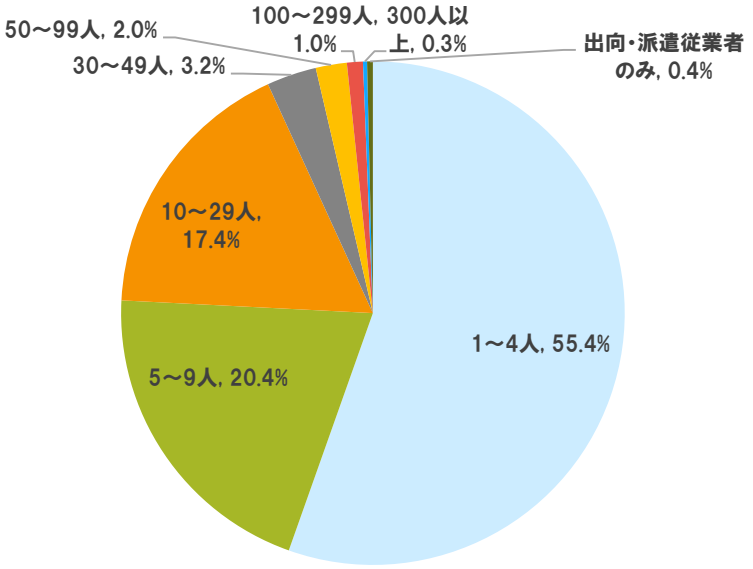
- 事業所数は、平成24年から26年の間に3,696件増加している。
- 従業員規模別事業所数の割合は、全国と比較すると1～4人の事業所の割合が低く、5～9人、10～29人の事業所の割合が高くなっている。

### 従業員規模別事業所数の推移

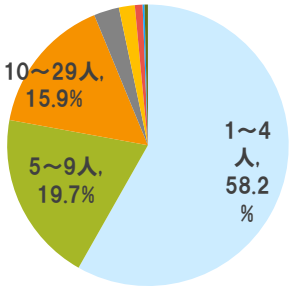
| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 316,912 | 3,637,298 | 320,608 | 3,757,267 |
| 1～4人 | 177,321 | 395,272 | 177,683 | 390,372 |
| 5～9人 | 64,782 | 424,867 | 65,356 | 429,163 |
| 10～29人 | 53,729 | 870,643 | 55,635 | 900,215 |
| 30～49人 | 9,675 | 364,989 | 10,236 | 385,009 |
| 50～99人 | 6,121 | 418,851 | 6,401 | 437,228 |
| 100～299人 | 3,200 | 505,847 | 3,278 | 518,067 |
| 300人以上 | 824 | 656,829 | 839 | 697,213 |
| 出向・派遣従業者のみ | 1,260 | － | 1,180 | － |

出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

### 従業員規模別事業所数の割合（平成26年）




【参考】従業員規模別事業所数（全国）

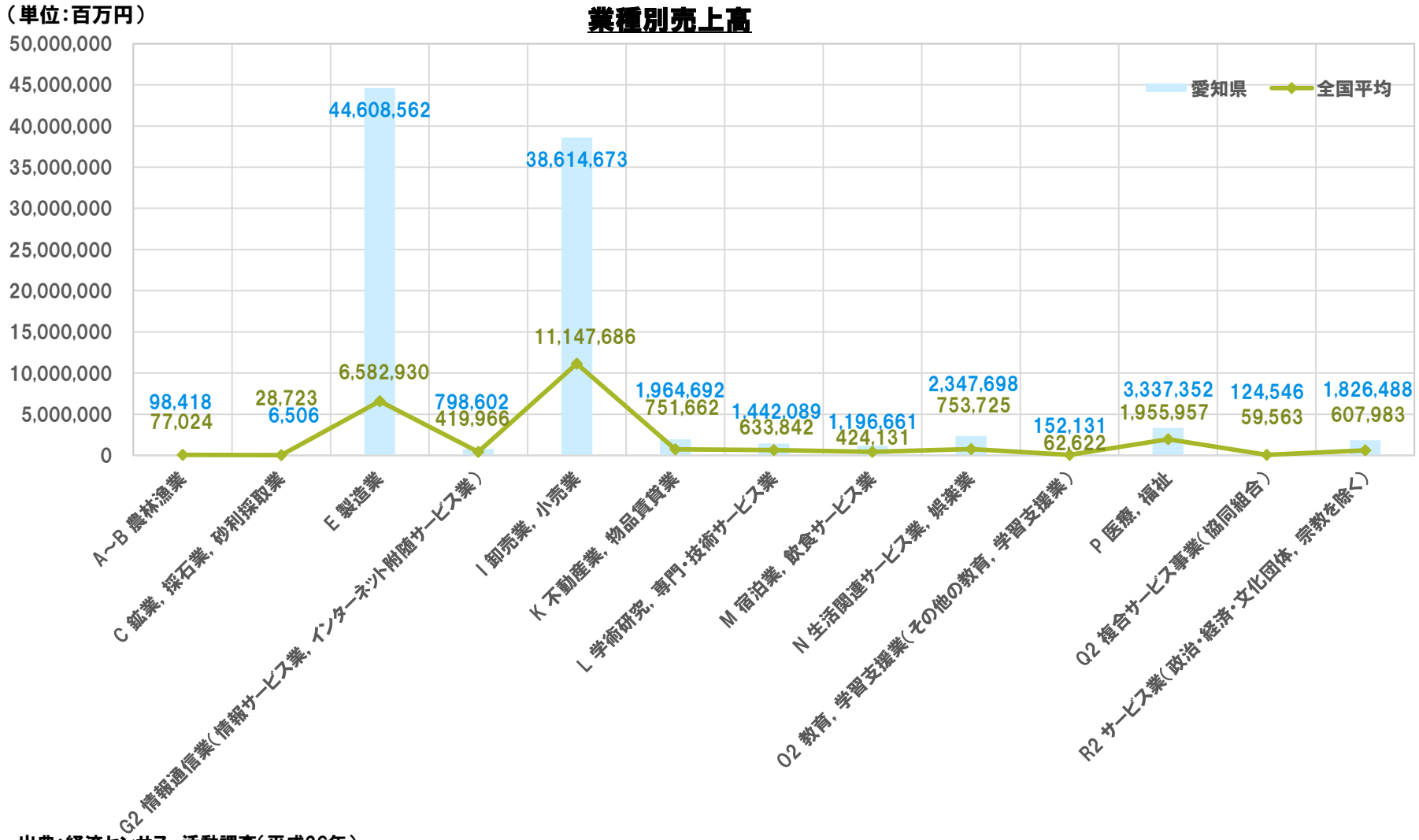



出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 愛知県の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業となっている。
- 製造業と卸売業・小売業は、いずれも全国平均の6.7倍、3.5倍と非常に多くなっている。

（単位：百万円）



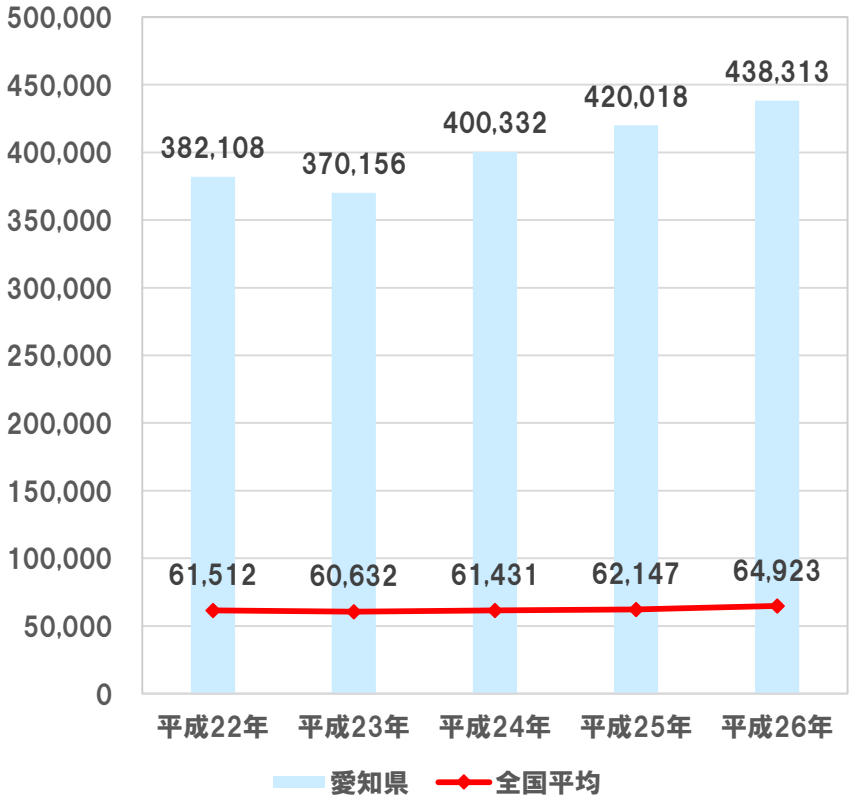

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 愛知県の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は全国平均の6倍以上であり、平成23年以後増加している。産業分類別では、輸送用機械器具製造業が圧倒的に多く、全国順位で1位である。この他にも鉄鋼業や電気機械器具製造業等で全国1位である。
- 産業分類別事業所数は、金属製品製造業、生産用機械器具製造業が多く、全国順位でも2位と1位である。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

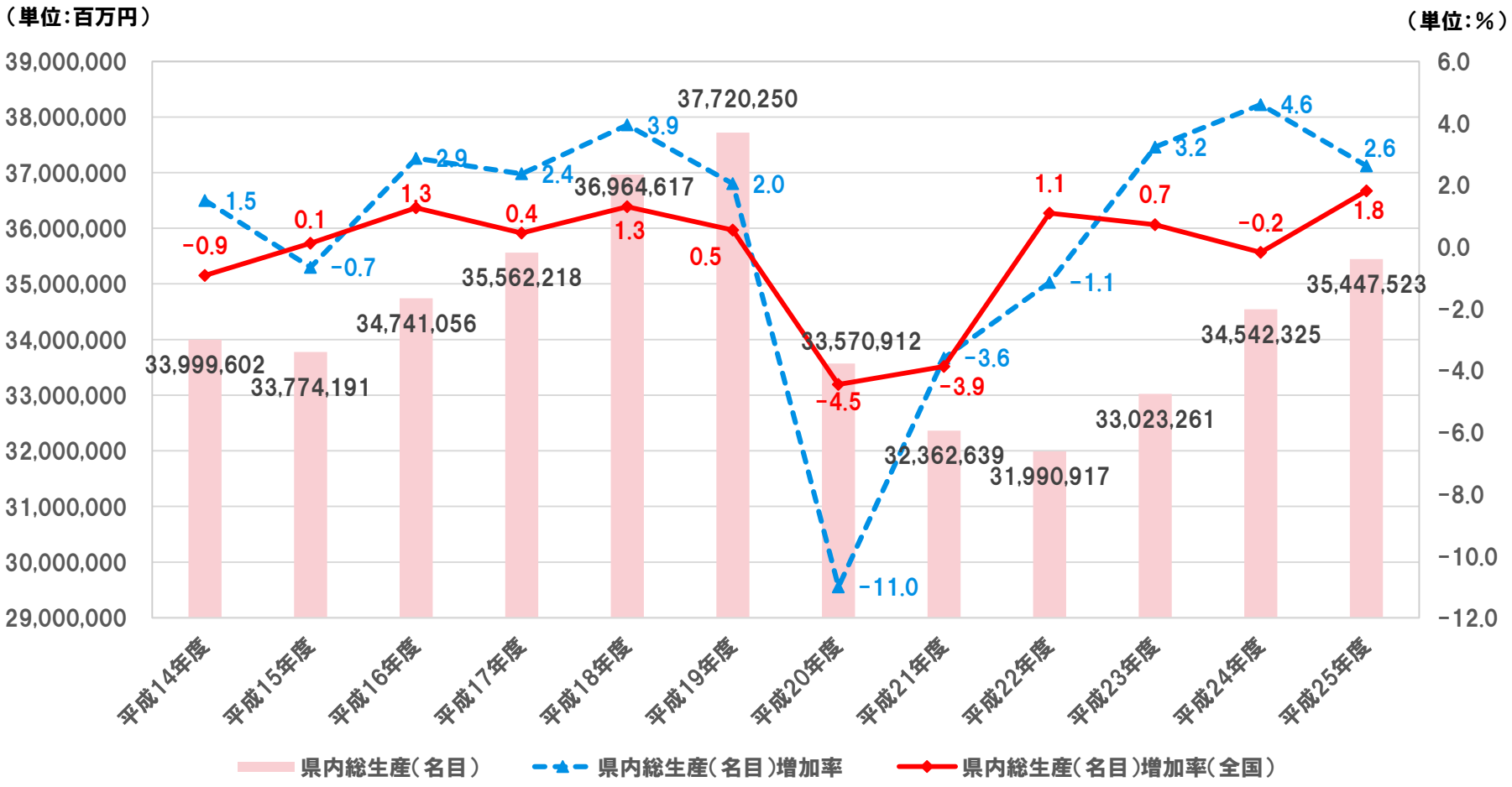
| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 輸送用機械器具製造業 | 23,508,940 | 1 | 1,807 | 1 |
| 鉄鋼業 | 2,556,792 | 1 | 500 | 2 |
| 電気機械器具製造業 | 2,145,069 | 1 | 754 | 2 |
| 生産用機械器具製造業 | 1,781,152 | 1 | 2,282 | 1 |
| 食料品製造業 | 1,604,850 | 2 | 1,255 | 2 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 1,451,954 | 1 | 1,491 | 1 |
| 金属製品製造業 | 1,413,814 | 1 | 2,361 | 2 |
| 化学工業 | 1,208,359 | 11 | 217 | 7 |
| 業務用機械器具製造業 | 1,148,698 | 1 | 323 | 3 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 984,358 | 7 | 48 | 3 |
| はん用機械器具製造業 | 919,081 | 2 | 651 | 2 |
| 情報通信機械器具製造業 | 892,414 | 1 | 33 | 15 |
| 窯業・土石製品製造業 | 761,433 | 1 | 775 | 2 |
| 非鉄金属製造業 | 561,935 | 7 | 205 | 3 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 444,480 | 8 | 142 | 5 |
| 繊維工業 | 422,375 | 1 | 1,123 | 2 |
| ゴム製品製造業 | 413,798 | 1 | 239 | 3 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 406,094 | 5 | 458 | 5 |
| 印刷・同関連業 | 352,243 | 4 | 761 | 4 |
| その他の製造業 | 293,702 | 2 | 470 | 4 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 245,168 | 27 | 122 | 11 |
| 家具・装備品製造業 | 159,060 | 1 | 444 | 1 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 135,617 | 5 | 293 | 2 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 19,945 | 5 | 41 | 7 |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1. 愛知県の産業の現状
## （6）県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で35,447,523百万円で、全国順位3位である。増加率は全国と比較して、ほぼ同様の傾向を示している。

**県内総生産の推移**

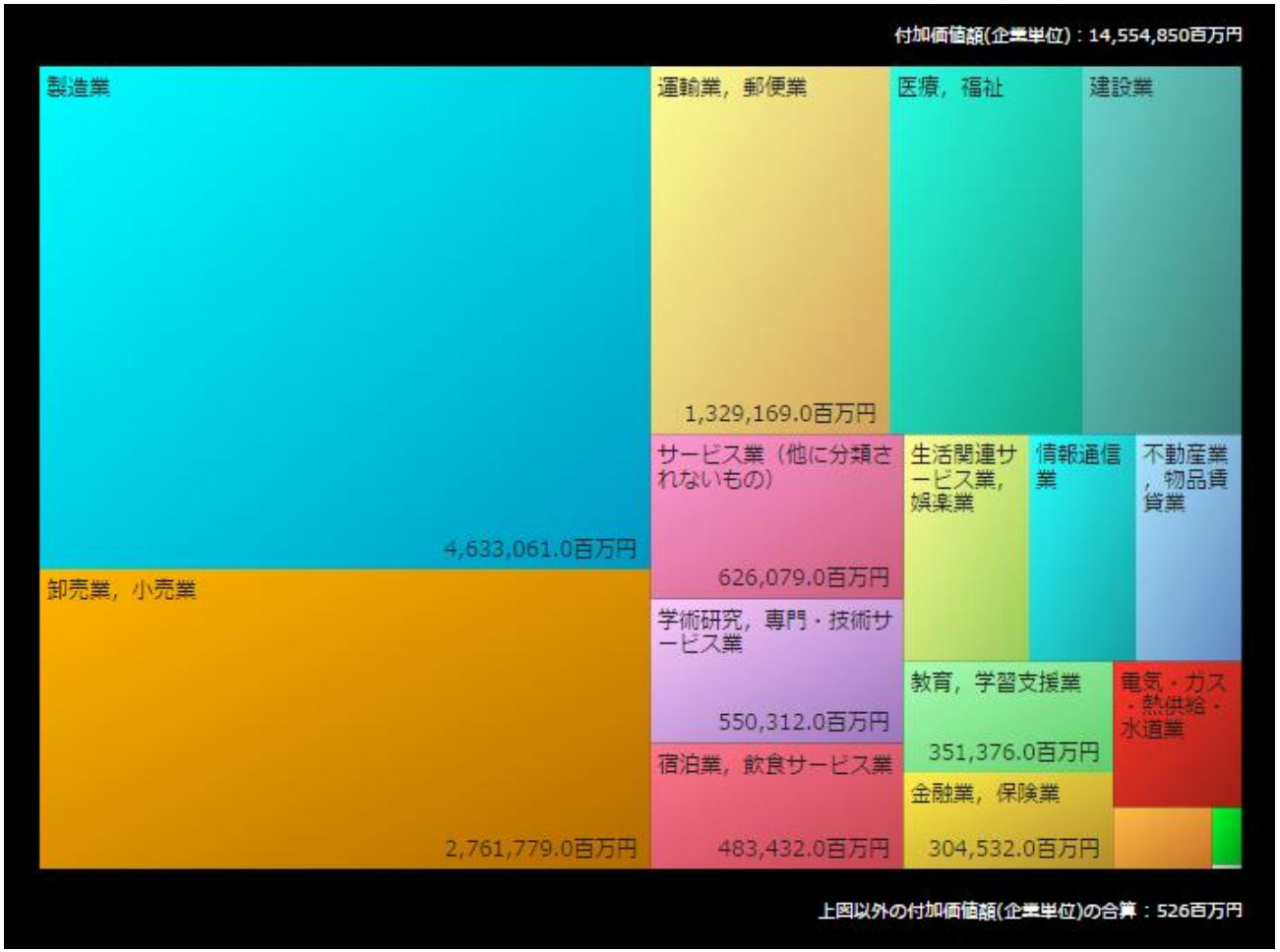



出典： 内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1. 愛知県の産業の現状
## （7）付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、製造業が4,633,061百万円と最も高く、次いで卸売業・小売業が2,761,779百万円、運輸業・郵便業が1,329,169百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 愛知県の産業の現状
## （8）産業別特化係数

- 付加価値額では、輸送用機械器具の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、輸送用機械器具、ゴム製品製造業などの特化係数の高い業種で、特化係数が下落している。
- 労働生産性では、ゴム製品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業の特化係数が高い。

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 55,387,839 | 58,317 | 0.6348 | 1.1866 | 59,176,297 | 62,197 | 0.4835 | 1.1334 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 13,700,809 | 6,199 | 0.5104 | 1.0142 | 14,586,288 | 3,962 | 0.4291 | 1.4149 |
| 繊維工業 | 65,339,886 | 87,152 | 1.0591 | 1.3507 | 14,730,754 | 20,617 | 0.6883 | 1.2332 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 11,831,395 | 13,364 | 0.6902 | 1.2370 | 4,286,568 | 4,792 | 0.4274 | 1.1030 |
| 家具・装備品製造業 | 19,450,123 | 18,932 | 1.0411 | 1.2467 | 6,673,234 | 6,723 | 0.7378 | 1.3986 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 20,343,214 | 18,861 | 0.5928 | 0.8800 | 12,882,843 | 12,968 | 0.4109 | 0.7760 |
| 印刷・同関連業 | 22,428,648 | 23,645 | 0.5640 | 1.0350 | 15,457,938 | 16,763 | 0.4540 | 1.0148 |
| 化学工業 | 34,511,670 | 16,549 | 0.2869 | 0.6628 | 33,268,765 | 12,461 | 0.2336 | 0.8442 |
| 石油製品・石炭製品 | 1,606,482 | 923 | 0.2083 | 0.5878 | 1,996,568 | 783 | 0.1902 | 0.5915 |
| プラスチック製品 | 52,897,720 | 47,198 | 1.1910 | 1.1052 | 59,570,605 | 51,053 | 0.9893 | 1.0687 |
| ゴム製品製造業 | 20,717,480 | 15,208 | 1.4113 | 1.4285 | 20,155,204 | 11,442 | 1.3972 | 1.6386 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 1,891,430 | 1,776 | 0.3907 | 1.6192 | 281,018 | 924 | 0.1748 | 0.4976 |
| 窯業・土石製品 | 56,844,877 | 46,412 | 1.0046 | 0.9954 | 32,161,987 | 25,590 | 0.7815 | 0.9849 |
| 鉄鋼業 | 53,967,813 | 33,230 | 1.0275 | 0.8777 | 40,616,482 | 26,667 | 1.0858 | 1.0012 |
| 非鉄金属 | 15,917,768 | 9,657 | 0.7221 | 1.2076 | 12,865,990 | 9,835 | 0.4888 | 0.8896 |
| 金属製品 | 74,543,835 | 73,341 | 0.8555 | 0.9884 | 57,152,664 | 52,850 | 0.7828 | 1.1320 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 193,275,103 | 144,275 | 1.1449 | 1.1278 | 145,597,839 | 101,412 | 0.7858 | 1.1186 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 103,976,591 | 91,202 | 0.4606 | 0.9989 | 74,935,179 | 62,069 | 0.4285 | 0.9550 |
| 輸送用機械器具 | 427,186,988 | 203,688 | 3.0101 | 1.3978 | 656,214,219 | 269,937 | 2.9303 | 1.3572 |
| その他の製造業 | 14,728,793 | 15,945 | 0.5230 | 1.0428 | 11,559,756 | 10,081 | 0.5586 | 1.1034 |

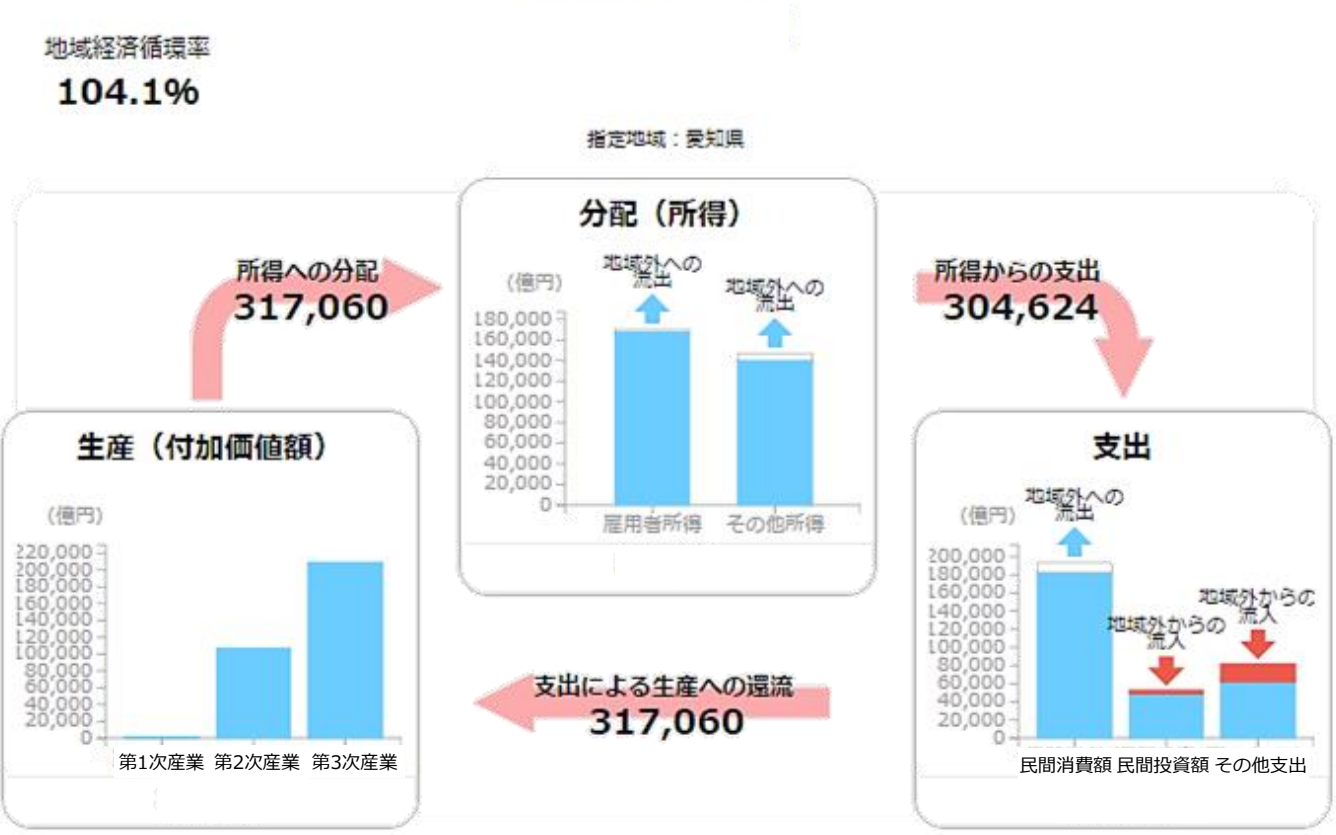
注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1. 愛知県の産業の現状
## （9） 地域経済循環

- 生産（付加価値額）は、第３次産業が中心となっているが、他県と比較して第２次産業の割合が高い。分配（所得）では、雇用者所得、その他所得のいずれにおいてもわずかではあるが地域外へ流出しており、全体でも流出超過となっている。
- 支出は、民間消費額はわずかながら地域外へ流出しているが、民間投資額、その他支出は、地域外から流入しているため、全体では流入超過となっている。

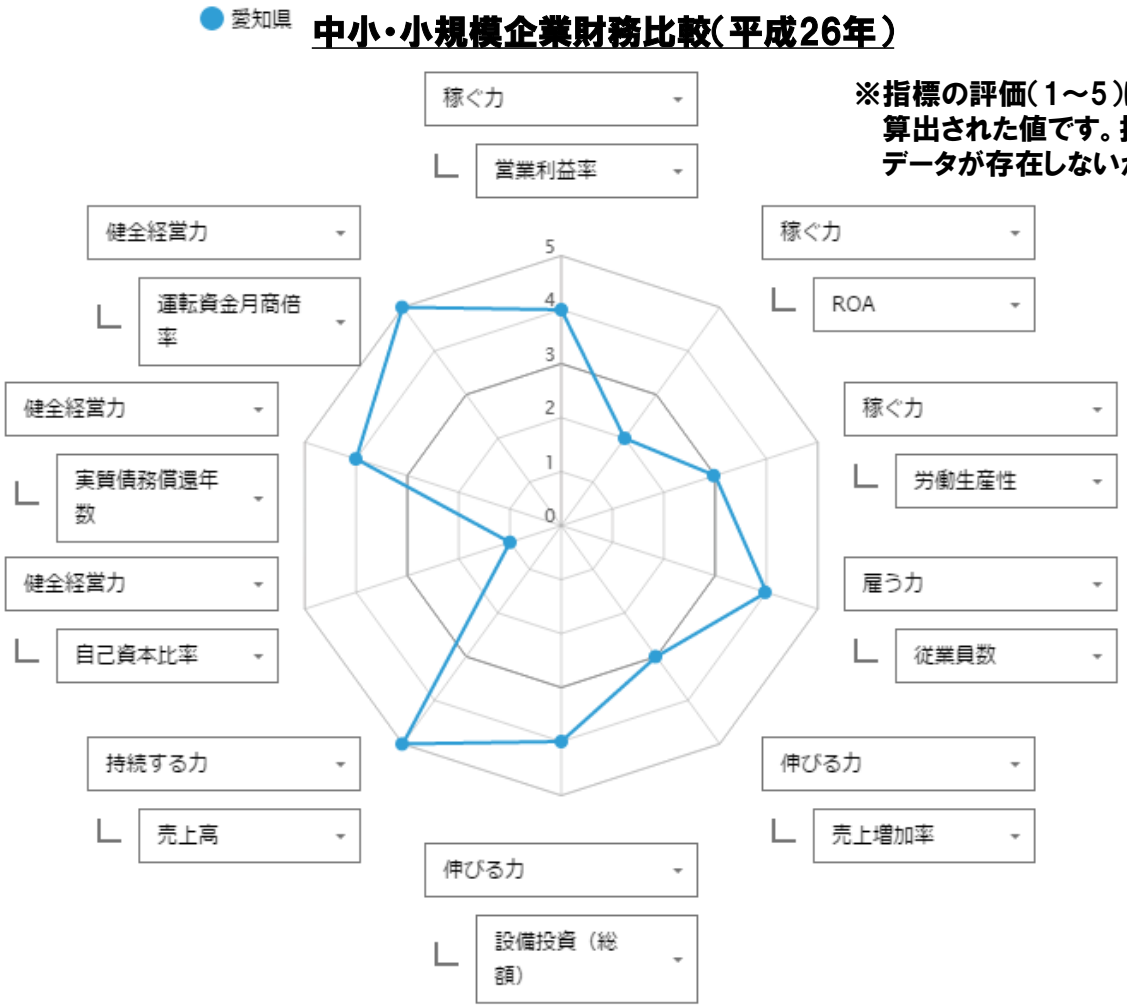
**地域経済循環（平成22年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 愛知県の産業の現状
## （10） 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、運転資金月商倍率や実質債務償還年数といった「健全経営力」や、売上高といった「持続する力」は高く、それ以外も比較的中程度となっている。




※指標の評価（1～5）は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が 0 のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

- 県内の大学研究機関等の研究開発費は、名古屋大学が突出している。名古屋大学では、平成24年度以後増加傾向にあり、平成27年度は10,195百万円となっている。

**大学研究機関等の研究開発費の推移**

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 名古屋大学 | 平成23年度 | 468 | 1,387,412 | 509 | 5,945,093 | 977 | 7,332,505 |
| | 平成24年度 | 461 | 1,447,911 | 517 | 5,336,955 | 978 | 6,784,866 |
| | 平成25年度 | 511 | 1,851,379 | 528 | 7,918,222 | 1,039 | 9,769,601 |
| | 平成26年度 | 529 | 1,918,363 | 577 | 7,518,335 | 1,106 | 9,436,698 |
| | 平成27年度 | 622 | 2,257,730 | 676 | 7,937,097 | 1,298 | 10,194,827 |
| 愛知教育大学 | 平成23年度 | － | － | 12 | 11,444 | 12 | 11,444 |
| | 平成24年度 | 1 | 386 | 6 | 8,223 | 7 | 8,609 |
| | 平成25年度 | － | － | 5 | 4,877 | 5 | 4,877 |
| | 平成26年度 | － | － | 8 | 3,417 | 8 | 3,417 |
| | 平成27年度 | 1 | 1,350 | 5 | 2,316 | 6 | 3,666 |
| 名古屋工業大学 | 平成23年度 | 237 | 534,553 | 111 | 960,114 | 348 | 1,494,667 |
| | 平成24年度 | 237 | 957,680 | 131 | 607,379 | 368 | 1,565,059 |
| | 平成25年度 | 238 | 656,529 | 130 | 832,989 | 368 | 1,489,518 |
| | 平成26年度 | 250 | 654,495 | 79 | 427,948 | 329 | 1,082,443 |
| | 平成27年度 | 271 | 680,950 | 90 | 482,822 | 361 | 1,163,772 |
| 豊橋技術科学大学 | 平成23年度 | 121 | 247,487 | 53 | 452,154 | 174 | 699,641 |
| | 平成24年度 | 121 | 297,394 | 60 | 276,802 | 181 | 574,196 |
| | 平成25年度 | 127 | 277,275 | 45 | 247,054 | 172 | 524,329 |
| | 平成26年度 | 149 | 295,422 | 49 | 247,267 | 198 | 542,689 |
| | 平成27年度 | 164 | 348,532 | 58 | 362,576 | 222 | 711,108 |
| 愛知県立大学 | 平成23年度 | 7 | 5,505 | 4 | 3,830 | 11 | 9,335 |
| | 平成24年度 | 9 | 7,256 | 2 | 1,747 | 11 | 9,003 |
| | 平成25年度 | 11 | 11,181 | 1 | 210 | 12 | 11,391 |
| | 平成26年度 | 11 | 11,713 | 3 | 4,492 | 14 | 16,205 |
| | 平成27年度 | 13 | 13,560 | 5 | 5,573 | 18 | 19,133 |
| 愛知県立芸術大学 | 平成23年度 | － | － | 6 | 11,341 | 6 | 11,341 |
| | 平成24年度 | － | － | 3 | 7,670 | 3 | 7,670 |
| | 平成25年度 | 1 | 5,000 | 4 | 6,666 | 5 | 11,666 |
| | 平成26年度 | 1 | 4,482 | 8 | 11,411 | 9 | 15,893 |
| | 平成27年度 | 1 | 2,500 | 10 | 12,337 | 11 | 14,837 |

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 名古屋市立大学 | 平成23年度 | 38 | 63,924 | 83 | 168,091 | 121 | 232,015 |
| | 平成24年度 | 40 | 65,148 | 83 | 155,247 | 123 | 220,395 |
| | 平成25年度 | 46 | 76,129 | 91 | 222,924 | 137 | 299,053 |
| | 平成26年度 | 61 | 85,517 | 108 | 263,911 | 169 | 349,428 |
| | 平成27年度 | 44 | 122,821 | 121 | 677,957 | 165 | 800,778 |
| 愛知大学 | 平成23年度 | 1 | 1,899 | 3 | 1,386 | 4 | 3,285 |
| | 平成24年度 | 1 | 1,371 | 4 | 4,273 | 5 | 5,644 |
| | 平成25年度 | 5 | 5,763 | 4 | 1,932 | 9 | 7,695 |
| | 平成26年度 | 7 | 2,576 | 5 | 7,003 | 12 | 9,579 |
| | 平成27年度 | 1 | 396 | 8 | 9,447 | 9 | 9,843 |
| 愛知学院大学 | 平成23年度 | 8 | 12,400 | 12 | 21,503 | 20 | 33,903 |
| | 平成24年度 | 5 | 18,300 | 9 | 11,017 | 14 | 29,317 |
| | 平成25年度 | 13 | 8,800 | 8 | 10,322 | 21 | 19,122 |
| | 平成26年度 | 3 | 4,300 | 8 | 11,124 | 11 | 15,424 |
| | 平成27年度 | 7 | 9,600 | 10 | 17,379 | 17 | 26,979 |
| 愛知工業大学 | 平成23年度 | 22 | 19,346 | 15 | 25,768 | 37 | 45,114 |
| | 平成24年度 | 27 | 26,322 | 16 | 19,691 | 43 | 46,013 |
| | 平成25年度 | 32 | 36,597 | 15 | 12,268 | 47 | 48,865 |
| | 平成26年度 | 34 | 41,653 | 17 | 53,311 | 51 | 94,964 |
| | 平成27年度 | 31 | 44,824 | 19 | 90,411 | 50 | 135,235 |
| 金城学院大学 | 平成23年度 | 1 | 500 | 3 | 1,250 | 4 | 1,750 |
| | 平成24年度 | 1 | 300 | 1 | 500 | 2 | 800 |
| | 平成25年度 | － | － | 1 | 450 | 1 | 450 |
| | 平成26年度 | － | － | 2 | 800 | 2 | 800 |
| | 平成27年度 | 2 | 716 | － | － | 2 | 716 |
| 椙山女学園大学 | 平成23年度 | － | － | 5 | 16,257 | 5 | 16,257 |
| | 平成24年度 | － | － | 8 | 15,084 | 8 | 15,084 |
| | 平成25年度 | － | － | 8 | 10,885 | 8 | 10,885 |
| | 平成26年度 | － | － | 6 | 3,472 | 6 | 3,472 |
| | 平成27年度 | 1 | 0 | 7 | 5,063 | 8 | 5,063 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

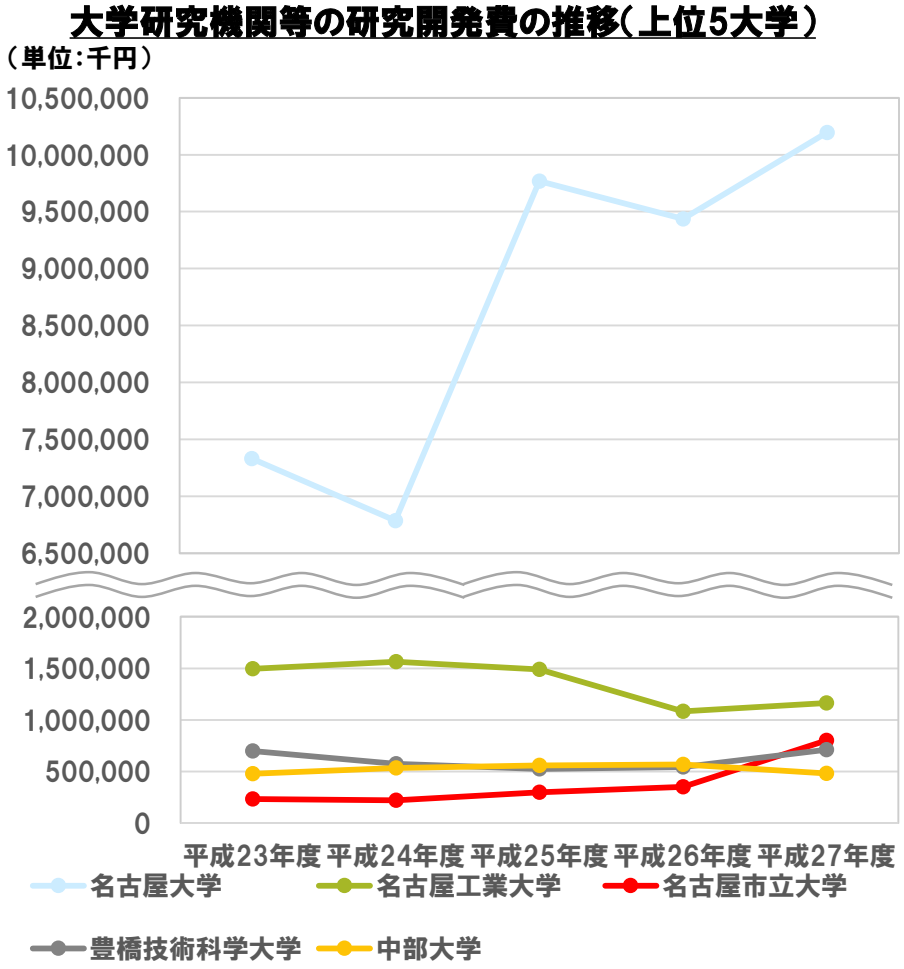
### 大学研究機関等の研究開発費の推移 ※前ページの続き

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 大同大学 | 平成23年度 | 29 | 19,484 | 12 | 9,544 | 41 | 29,028 |
| | 平成24年度 | 25 | 34,207 | 16 | 175,200 | 41 | 209,407 |
| | 平成25年度 | 28 | 40,209 | 19 | 200,905 | 47 | 241,114 |
| | 平成26年度 | 32 | 39,367 | 5 | 127,057 | 37 | 166,424 |
| | 平成27年度 | 26 | 21,350 | 7 | 7,980 | 33 | 29,330 |
| 中京大学 | 平成23年度 | 10 | 11,365 | 10 | 6,764 | 20 | 18,129 |
| | 平成24年度 | 16 | 10,902 | 14 | 9,780 | 30 | 20,682 |
| | 平成25年度 | 17 | 19,145 | 16 | 12,362 | 33 | 31,507 |
| | 平成26年度 | 23 | 31,403 | 15 | 14,842 | 38 | 46,245 |
| | 平成27年度 | 22 | 30,128 | 14 | 38,592 | 36 | 68,720 |
| 至学館大学 | 平成23年度 | － | － | 1 | 2,600 | 1 | 2,600 |
| | 平成24年度 | － | － | 2 | 10,971 | 2 | 10,971 |
| | 平成25年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | 1 | 1,080 | － | － | 1 | 1,080 |
| | 平成27年度 | 2 | 2,910 | 2 | 1,573 | 4 | 4,483 |
| 中部大学 | 平成23年度 | 52 | 220,829 | 85 | 257,842 | 137 | 478,671 |
| | 平成24年度 | 61 | 72,960 | 93 | 461,016 | 154 | 533,976 |
| | 平成25年度 | 61 | 86,861 | 90 | 471,153 | 151 | 558,014 |
| | 平成26年度 | 58 | 89,927 | 73 | 478,840 | 131 | 568,767 |
| | 平成27年度 | 79 | 132,078 | 89 | 348,783 | 168 | 480,861 |
| 名古屋芸術大学 | 平成23年度 | 2 | 840 | 25 | 11,486 | 27 | 12,326 |
| | 平成24年度 | － | － | 2 | 7,000 | 2 | 7,000 |
| | 平成25年度 | 6 | 3,377 | － | － | 6 | 3,377 |
| | 平成26年度 | 9 | 3,143 | 9 | 3,143 | 18 | 6,286 |
| | 平成27年度 | 5 | 2,149 | － | － | 5 | 2,149 |
| 藤田保健衛生大学 | 平成23年度 | 6 | 11,503 | 44 | 68,833 | 50 | 80,336 |
| | 平成24年度 | 6 | 30,300 | 39 | 119,560 | 45 | 149,860 |
| | 平成25年度 | 11 | 82,674 | 45 | 295,022 | 56 | 377,696 |
| | 平成26年度 | 14 | 88,945 | 48 | 106,605 | 62 | 195,550 |
| | 平成27年度 | 10 | 74,357 | 49 | 121,041 | 59 | 195,398 |
| 南山大学 | 平成23年度 | 2 | 4,500 | 3 | 6,600 | 5 | 11,100 |
| | 平成24年度 | 2 | 2,200 | 3 | 5,909 | 5 | 8,109 |
| | 平成25年度 | 5 | 4,060 | 5 | 11,319 | 10 | 15,379 |
| | 平成26年度 | 3 | 3,700 | 5 | 10,450 | 8 | 14,150 |
| | 平成27年度 | 7 | 6,500 | 5 | 14,071 | 12 | 20,571 |

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 名城大学 | 平成23年度 | 31 | 177,034 | 54 | 141,922 | 85 | 318,956 |
| | 平成24年度 | 36 | 46,651 | 24 | 19,286 | 60 | 65,937 |
| | 平成25年度 | 35 | 30,395 | 20 | 25,175 | 55 | 55,570 |
| | 平成26年度 | 52 | 108,674 | 52 | 177,326 | 104 | 286,000 |
| | 平成27年度 | 55 | 102,279 | 52 | 142,444 | 107 | 244,723 |
| 豊田工業大学 | 平成23年度 | 27 | 59,776 | 22 | 492,439 | 49 | 552,215 |
| | 平成24年度 | 29 | 89,196 | 18 | 373,178 | 47 | 462,374 |
| | 平成25年度 | 37 | 85,751 | 19 | 469,652 | 56 | 555,403 |
| | 平成26年度 | 51 | 96,660 | 20 | 486,272 | 71 | 582,932 |
| | 平成27年度 | 50 | 125,285 | 20 | 354,000 | 70 | 479,285 |
| 豊橋創造大学 | 平成23年度 | － | － | 2 | 1,550 | 2 | 1,550 |
| | 平成24年度 | － | － | 1 | 500 | 1 | 500 |
| | 平成25年度 | － | － | 1 | 500 | 1 | 500 |
| | 平成26年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成27年度 | 2 | 2,000 | 1 | 500 | 3 | 2,500 |
| 愛知工科大学 | 平成23年度 | 7 | 16,600 | 3 | 1,586 | 10 | 18,186 |
| | 平成24年度 | 7 | 4,914 | 1 | 4,000 | 8 | 8,914 |
| | 平成25年度 | 5 | 2,650 | 3 | 2,350 | 8 | 5,000 |
| | 平成26年度 | 6 | 2,990 | 3 | 800 | 9 | 3,790 |
| | 平成27年度 | 8 | 3,685 | 1 | 5,000 | 9 | 8,685 |
| 名古屋学芸大学 | 平成23年度 | 5 | 3,284 | 3 | 1,060 | 8 | 4,344 |
| | 平成24年度 | 3 | 1,320 | 3 | 3,271 | 6 | 4,591 |
| | 平成25年度 | 2 | 300 | 4 | 3,721 | 6 | 4,021 |
| | 平成26年度 | 3 | 1,500 | － | － | 3 | 1,500 |
| | 平成27年度 | 3 | 2,200 | 1 | 300 | 4 | 2,500 |
| 名古屋文化短期大学 | 平成23年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成27年度 | 1 | 50 | － | － | 1 | 50 |
| 愛知医療学院短期大学 | 平成23年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | 1 | 525 | 1 | 525 | 2 | 1,050 |
| | 平成25年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | 1 | 50 | － | － | 1 | 50 |
| | 平成27年度 | 1 | 1,260 | － | － | 1 | 1,260 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

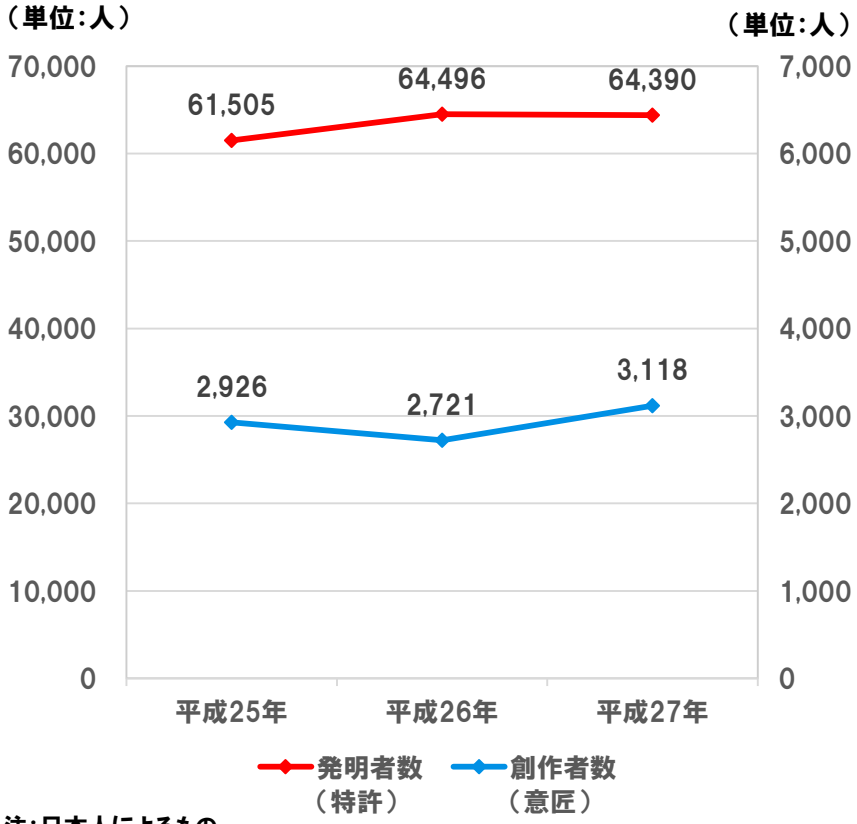



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （2）特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国3位、創作者数（意匠）が3位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**




注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位（27年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 61,505 | 64,496 | 64,390 | 3位 |
| 創作者数（意匠） | 2,926 | 2,721 | 3,118 | 3位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として各サービス内容別に登録している事業者は、以下の通り。調査・検索サービス、翻訳サービスが最も多く、次いで、文献サービス、パテントマップ作成サービスとなっている。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名等 |
|---|---|
| インターネット・オンライン情報提供サービス | 株式会社コーテック・インターナショナル |
| 調査・検索サービス | 株式会社サンスタッフ |
| | 株式会社コーテック・インターナショナル |
| | 有限会社テクノトレード |
| | トヨタテクニカルディベロップメント株式会社 |
| 文献サービス | 株式会社コーテック・インターナショナル |
| | トヨタテクニカルディベロップメント株式会社 |
| 翻訳サービス | 株式会社サンスタッフ |
| | 株式会社アイピックス |
| | 株式会社コーテック・インターナショナル |
| | トヨタテクニカルディベロップメント株式会社 |
| パテントマップ作成サービス | 株式会社サンスタッフ |
| | トヨタテクニカルディベロップメント株式会社 |
| その他情報提供サービス | 株式会社コーテック・インターナショナル |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4） 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は19団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体はない。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | とこなめ焼協同組合 | 常滑焼 | 愛知県常滑市栄町3丁目8番地 |
| 2 | 愛知県絞工業組合 | 有松鳴海絞 | 愛知県名古屋市緑区有松町大字有松字橋東南76番地 |
| 3 | 愛知県陶器瓦工業組合 | 三州瓦 | 愛知県高浜市田戸町1丁目1－1 |
| 4 | 愛知県陶磁器工業協同組合 | 瀬戸焼 | 愛知県瀬戸市陶原町1丁目8番地 |
| 5 | 愛知西農業協同組合 | 祖父江ぎんなん | 愛知県一宮市北小渕字道上15番地1 |
| 6 | 一宮商工会議所 | 一宮モーニング | 愛知県一宮市栄四丁目6番8号 |
| 7 | 一色うなぎ漁業協同組合 | 一色産うなぎ | 愛知県幡豆郡一色町大字対米字船原18番地 |
| 8 | 蒲郡市農業協同組合 | 蒲郡みかん | 愛知県蒲郡市宮成町2番1号 |
| 9 | 三河織物工業協同組合 | 三河木綿 | 愛知県蒲郡市神明町12番20号 |
| 10 | 三河仏壇振興協同組合 | 三河仏壇 | 愛知県岡崎市曙町二丁目1番地 |
| 11 | 三州瓦工業協同組合 | 三州瓦 | 愛知県高浜市青木町六丁目2番地13 |
| 12 | 七宝町七宝焼生産者協同組合 | 尾張七宝 | 愛知県あま市七宝町遠島八幡島708 |
| 13 | 瀬戸陶磁器卸商業協同組合 | 瀬戸焼 | 愛知県瀬戸市見付町38番地の3 |
| 14 | 西尾茶協同組合 | 西尾の抹茶 | 愛知県西尾市上町下屋敷2番地3 |
| 15 | 豊橋筆振興協同組合 | 豊橋筆 | 愛知県豊橋市三ノ輪町5丁目13番地 |
| 16 | 豊橋養鰻漁業協同組合 | 豊橋うなぎ | 愛知県豊橋市東脇4丁目23番地1 |
| 17 | 名古屋七宝協同組合 | 尾張七宝 | 愛知県名古屋市中区栄三丁目27番17号 |
| 18 | 名古屋仏壇商協同組合 | 名古屋仏壇 | 愛知県名古屋市中区橘一丁目14番15号 |
| 19 | 名古屋仏壇商工協同組合 | 名古屋仏壇 | 愛知県名古屋市中区橘一丁目14番15号 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| | 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|---|---|---|---|
| | 該当なし | | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5） 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業は5社である。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業10社である。

**知財功労賞表彰企業（平成24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 |
|---|---|
| 株式会社デンソー | 平成28年度 経済産業大臣表彰 知的財産権制度活用優良企業等（特許活用） |
| 竹本油脂株式会社 | 平成28年度 特許庁長官表彰 知的財産権制度活用優良企業等（特許活用） |
| 株式会社 MTG | 平成26年度 経済産業大臣表彰 知的財産権制度活用優良企業等（意匠活用） |
| 日本高圧電気株式会社 | 平成25年度 特許庁長官表彰 産業財産権制度活用優良企業等（特許活用） |
| 株式会社フジキカイ | 平成24年度 特許庁長官表彰 産業財産権制度活用優良企業等（特許活用） |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| 木下精密工業株式会社 | 金型・プレス加工・工業部品 | 愛知県名古屋市北区丸新町201番地 | 工業用ミシン部品を中心に航空機部品、工作機械部品、一般産業機器部品など多種多様に渡る精密部品加工を手がけている。工業用ミシン付帯装置でオンリーワン技術と特許権取得による独占的シェアを保持している。海外市場を見据えた外国出願による特許権取得や国際展示会でのプロモーション映像展開を行っている。知財ビジネス評価書を活用した事業性評価による融資第一号となった。 |
| 株式会社コーワ | 金型・プレス加工・工業部品 | 愛知県あま市西今宿平割一22番地 | 工業用と家庭用のブラシを開発・製造する総合ブラシメーカーである。特許権取得による会社成長を契機に積極的な権利取得を実施している。経営と直結した知財センターによる戦略的な知財の構築とアイデア提案制度を実施している。知財と技術で企画、デザイン、設計、製造から販売まで一貫して自社で取り組む商品づくりを目指している。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （5） 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

※前ページの続き

知的財産権活用事例集2016掲載企業

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| 竹本油脂株式会社 | 化学・プラスチック・材料 | 愛知県蒲郡市港町2番5号 | 290年の歴史を持つ日本最古の製油会社である。「歴史や伝統は守るものではなく創るもの」とし、新たな事業を開拓し続ける老舗企業として挑戦し続けている。研究者が研究開発の枠を超え、営業や製造まで係る独自の企業スタイルを確立している。高度な研究開発を支える知財活用の推進体制が整備されている。 |
| 大和化成工業株式会社 | 化学・プラスチック・材料 | 愛知県岡崎市保母町字上平地1番地 | 自動車用部品（クランプ・クリップ等）、合成樹脂製品、各種機械・工具部品の設計、開発、製造、販売までの一貫生産を行う専門メーカーである。ものづくりの原点を大切に「つくるもの」と「つくるものを造る」流れで最良の製品を作り出している。特許マップから導き出された強み弱みを共有、強い部分を更に伸ばす戦略を行っている。国内自動車メーカーに合わせたグローバル戦略で、よりスピーディーな部品供給を実現している。 |
| ツカサ工業株式会社 | 農業機械・食品機械 | 愛知県半田市中午町178 | 創立70年余にわたる業歴と高い技術力で社会に貢献する粉体機器の総合メーカーである。国内トップブランドを誇る食品粉体分野で培った技術を新分野に展開している。知的財産に裏付けされた高い技術力とブランド力によって高い信頼を蓄積している。海外における高い特許率保有と徹底した模倣品・侵害に対する未然防止策に努めている。 |
| 株式会社フジキカイ | 農業機械・食品機械 | 愛知県名古屋市西区中小田井4-380 | 食品・医薬品を中心とする各種自動包装機械を開発・製造・販売するメーカーである。包装機械に新技術を投入しオンリーワン技術と特許権取得を連動している。知財意識の高い専任チームの徹底した調査により特許登録率9割以上を実現している。積極的な産学連携による共同研究とノウハウを活かした海外展開を進めている。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （5） 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

※前ページの続き

知的財産権活用事例集2016掲載企業

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| フルタ電機株式会社 | 産業機械・環境関連機器 | 愛知県名古屋市瑞穂区堀田通7-9 | 顧客ニーズをスピーディーかつ的確に製品に反映させる「マーケット・イン戦略」を実施している。独創的な技術やデザインの差別化として、知的財産権を最大限に活用している。日本で権利化された製品で信頼度を高め、海外に向けた大きなアピール効果として重視している。 |
| 株式会社名南製作所 | 産業機械・環境関連機器 | 愛知県大府市梶田町三丁目130番地 | 合板製造合理化機械を製造する機械メーカーである。「それは不可能か」に現れる創業者の技術開発への熱い想いが込められている。開発部門と知財部門が常に対話しながら開発するフラットな社内体制が整っている。製品の7割は海外へ販売、費用対効果では測れない知財の意義を重要視している。 |
| ホーユー株式会社 | 生活文化用品 | 愛知県名古屋市東区徳川一丁目501番地 | ヘアカラーの国内シェア40％を占めるトップメーカーである。知財を武器に大手に対抗するという高い知財意識を経営陣が備えている。外国における積極的な権利化で海外70か国以上に販売範囲を拡大している。支援策を活用した積極的な模倣品対策で技術とブランドイメージを守っている。 |
| 株式会社MTG | 生活文化用品 | 愛知県名古屋市中村区本陣通4丁目13番 MTG 第2 HIKARIビル | 「美容と健康」をテーマに、美容機器、化粧品、フィットネス機器等を製造販売するメーカーである。優れた機能性の追求とデザインとの融合を重視した商品開発を行っている。知財ミックスにより「何があっても商品を守ることができる権利化」を目指している。税関への意匠権、商標権に基づく輸入差止の申立により数多くの模倣品を水際で阻止する方針で臨んでいる。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

- 名古屋大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で6位、名古屋工業大学が同収入で31位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名古屋大学 | 国立 | 大学 | 278 | 349 | 100,672 | 1,072 | 167 | 41 |
| 愛知教育大学 | 国立 | 大学 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 名古屋工業大学 | 国立 | 大学 | 96 | 55 | 12,851 | 499 | 55 | 50 |
| 豊橋技術科学大学 | 国立 | 大学 | 88 | 96 | 5,451 | 308 | 54 | 59 |
| 豊田工業高等専門学校 | 国立 | 高専 | 2 | 0 | 0 | 7 | 0 | 0 |
| 名古屋市立大学 | 公立 | 大学 | 13 | 18 | 4,183 | 46 | 5 | 3 |
| 愛知学院大学 | 私立 | 大学 | 0 | 1 | 9 | 4 | 0 | 1 |
| 愛知工業大学 | 私立 | 大学 | 10 | 0 | 0 | 14 | 1 | 0 |
| 大同大学 | 私立 | 大学 | 4 | 0 | 0 | 16 | 0 | 0 |
| 中京大学 | 私立 | 大学 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 中部大学 | 私立 | 大学 | 27 | 5 | 150 | 87 | 2 | 0 |
| 藤田保健衛生大学 | 私立 | 大学 | 7 | 1 | 251 | 22 | 3 | 1 |
| 日本福祉大学 | 私立 | 大学 | 0 | 1 | 4 | 2 | 0 | 1 |
| 名城大学 | 私立 | 大学 | 33 | 7 | 11 | 152 | 7 | 3 |
| 豊田工業大学 | 私立 | 大学 | 20 | 0 | 0 | 46 | 0 | 0 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 2. 知的財産に関する現状
## （7）県のアンケート調査結果

- **愛知県では、あいち科学技術・知的財産アクションプランの策定に当たり、県内に本社又は事業所のある企業に対して、科学技術・知的財産に関する状況調査を実施し、446社から回答を得た。結果は以下の通り。**

### 1. 知的財産への関心と取組

知的財産への関心について、全体の64.6%が「関心がある」と答えており、このうち約11%は「どう対応してよいかわからない」と答えている。
実際に、知的財産権を権利化した実績のある企業は39.4%である。権利化していない理由として「権利化や管理にかかるコスト」が8.4%と最も多く、次いで「取引先への配慮」（7.1%）「権利化による利用価値や事業化の道筋が見いだせない」（6.7%）、「権利化に関わる情報や知識が入手できない」（6.7%）となっている。

### 2. 知的財産に関するトラブル

知的財産（権利化の有無を問わない）における権利侵害等のトラブル経験の有無について、18.3%が「あり」と回答している。トラブルの対象は特許権が63.0%と圧倒的に多く、次いで商標が28.4%、意匠が21.0%であった。内容としては、「国内他社から侵害している旨の通知を受けた」が58.0%と最も多く、次いで「国内他社に侵害された」が48.1%となっている。海外他社が関係するトラブル（侵害の通告を受けた、侵害された）は37.0%であった。トラブルへの対応としては、「弁理士・弁護士へ相談」が61.7%と最も多く、次いで「相手企業との交渉」が48.1%、「訴訟で争った」が32.1%であり、「対応できなかった」も17.3%あった。

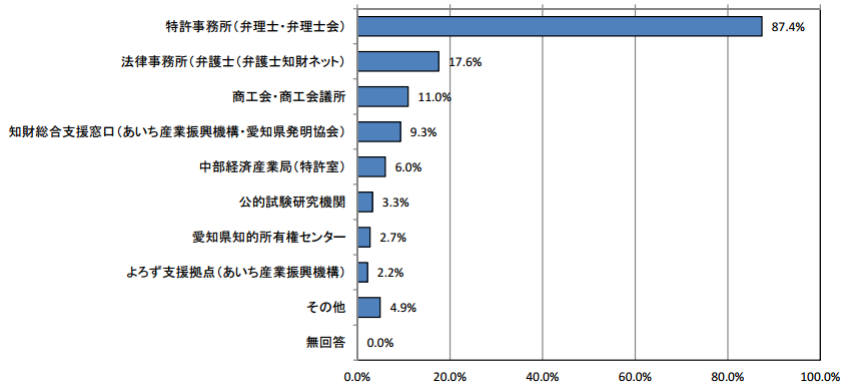
### 3. 知的財産に関する専門家の利用

知的財産に関する外部専門家や支援機関等を利用したことがある企業は41.1%であり、半数に満たなかった。また、利用したことがある企業の87.4%は特許事務所を利用しており、知財総合支援窓口等の公的機関を利用した企業は約35%に過ぎなかった。

### 4. 今後取り組みたい知的財産の経営戦略

知的財産に係る経営戦略のうち、今後取り組みたいものとしては、「権利化」が27.6%と最も多く、次いで「ノウハウとしての活用」が14.7%、「共同研究による知的財産の創造や活用」が10.9%であった。

**知的財産に関する外部専門家の利用**




出典：あいち科学技術・知的財産アクションプラン2016-2020（平成28年3月）

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

## （1） 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

**知的財産教育に力を入れている大学等**

| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 名古屋大学 | 学術研究・産学官連携推進本部 | 理工系職員・研究者を対象として、特許制度の基礎の解説から演習等を行う「特許基礎セミナー」を2ヶ月に1回半日程度行っている。2部構成であり、1部は特許の基礎知識と出願書類の作成について解説し、2部は、PCを使い日米欧の特許文献の検索の演習を行う。 |
| 名古屋工業大学 | 工学部 | 3年生を対象として技術者として知っておくべき知的財産の基礎知識の習得と初歩的な演習を行う「知的財産権」（2単位）という科目がある。それ以外に「法工学」「メディア系演習等でも知的財産権を取り上げている。<br>大学院1年生を対象として、特許取得要件や特許出願手続きを習得するための「知的財産特論Ⅰ」（1単位）や特許以外の知的財産権を取り扱う「知的財産特論Ⅱ」といった科目がある。 |

出典：各大学ホームページ

# 4. 支援機関

- 愛知県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口 | (一社)愛知県発明協会内<br>名古屋市中区栄2-10-19 | TEL052-223-6765<br>FAX052-265-7779 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | 知財総合支援窓口 | (公財)あいち産業振興機構内<br>名古屋市中村区名駅4-4-38 | TEL052-462-1134<br>FAX052-462-1154 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 3 | (一社)愛知県発明協会 | 名古屋市中区栄2-10-19 | TEL052-223-5641<br>FAX052-221-7964 | 表彰事業、知財に関する講習・講演会、特許・発明相談等の活動を展開することにより、知的財産権の振興・奨励活動を行う。 |
| 4 | (公財)あいち産業振興機構 | 名古屋市中村区名駅4-4-38 | TEL052-715-3061 | 窓口相談、弁護士や弁理士等の専門家派遣により企業の経営課題(知的財産の活用・保護を含む)解決を支援する。 |
| 5 | あいち産業科学技術総合センター | 豊田市八草町秋合1267-1 | TEL0561-76-8301<br>FAX0561-76-8304 | 中小企業の技術力向上、新分野進出等のために指導、研修技術開発、依頼試験等を実施する。 |
| 6 | (公財)名古屋産業振興公社 | 名古屋市千種区吹上2-6-3 | TEL052-735-0808<br>FAX052-735-2065 | 中小企業者や創業予定者を対象に、経営戦略や創業、新事業展開に関する相談に応じたり専門家を派遣する。 |
| 7 | 名古屋商工会議所<br>(知的財産グループ) | 名古屋市中区栄2-10-19 | TEL052-223-5640<br>FAX052-221-7964 | 知財に関する相談に対して、弁理士・知財相談員による相談から調査・出願・流通までのワンストップサービスを提供する。 |
| 8 | (独法)中小企業基盤整備機構　中部本部 | 名古屋市中区錦2-2-13 | TEL052-220-0516 | 知財活用、地域ブランド形成、海外展開支援、サポイン、ものづくり助成金等に係る無料窓口を行う。 |

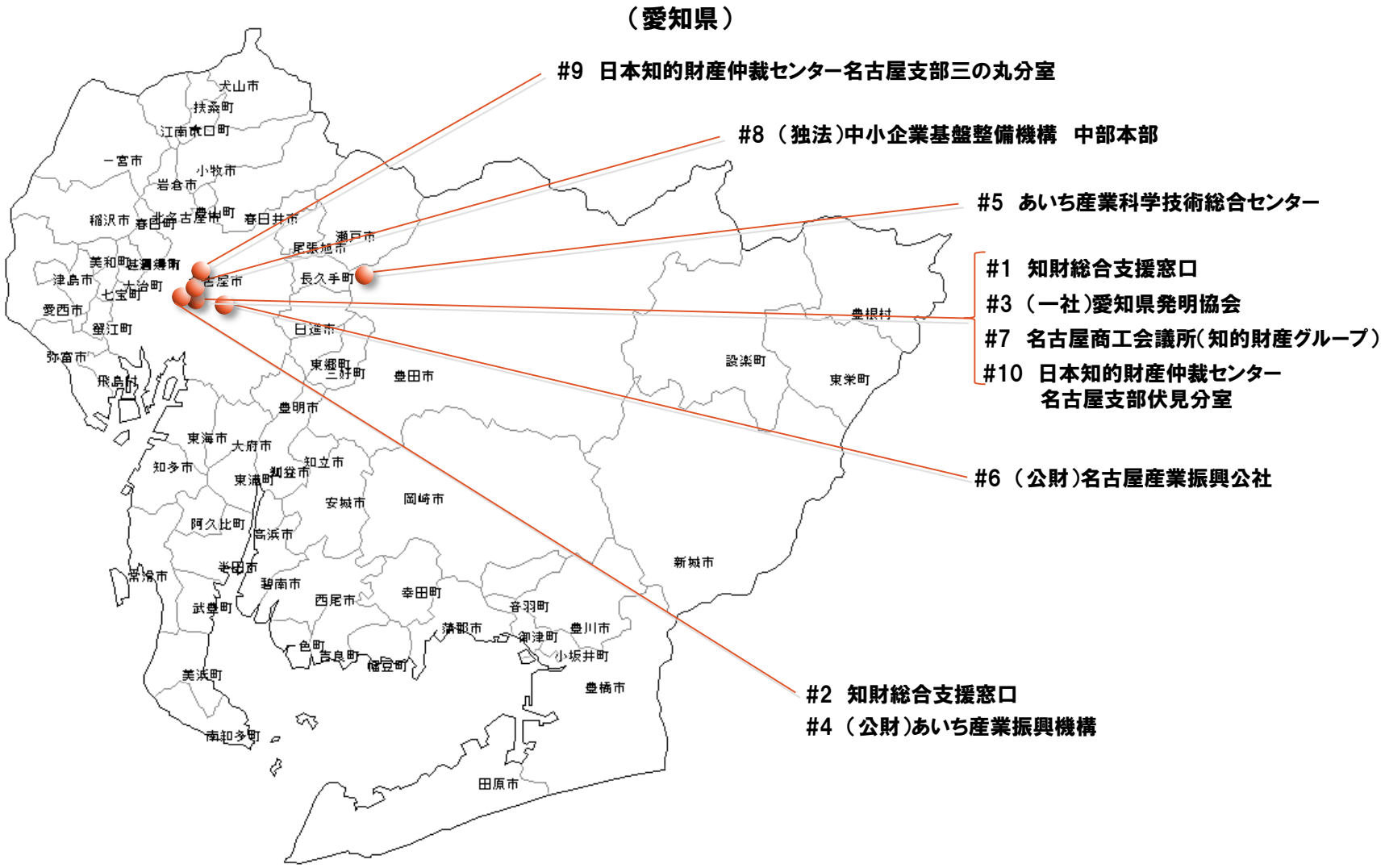
出典：各機関のホームページ

# 4. 支援機関

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 9 | 日本知的財産仲裁センター名古屋支部三の丸分室 | 名古屋市中区三の丸1-4-2 | TEL052-203-1651<br>FAX052-203-0714 | 知的財産の紛争処理等を裁判によらずに調停、仲裁等により解決を行う。 |
| 10 | 日本知的財産仲裁センター名古屋支部伏見分室 | 名古屋市中区栄2-10-19 | TEL052-211-2051<br>FAX052-220-4005 | 知的財産の紛争処理等を裁判によらずに調停、仲裁等により解決を行う。 |

出典：各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)




出典：白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# 三重県における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 三重県における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.三重県の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）県による事業

～コラム～

（２）国との連携事業

## Ⅱ.三重県の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.県内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．三重県の知的財産の現状

## 1．知的財産戦略

- 三重県は「みえ県民力ビジョン（平成23年度）」の産業別計画である「みえ産業振興戦略（平成24年7月）」の「ものづくり戦略（メイド・イン・三重）」や、三重県知的財産戦略ビジョンにもとづき、具体的な取組を定めている。

### 「三重県知的財産戦略ビジョン（平成18年3月）」

| 基本方針 | 戦略的な取方向 | 行政の取組 |
|---|---|---|
| 環境づくり | 知的財産を大切にする意識づくり<br>知的財産を大切にする人づくり<br>知的財産に関する情報・相談窓口の充実 | ・研修、教育訓練等により科学技術や知的財産の理解を深める<br>・知的財産に関する情報窓口の充実 |
| 創造 | 経営資源としての開発強化<br>マッチング機会の充実<br>共同開発の推進 | ・研究成果の社会への還元<br>・マッチングの場づくり<br>・競争的研究プロジェクトへの取組 |
| 保護 | 戦略的な権利化の推進<br>保護に関する人材の育成 | ・試験研究機関の研究開発成果の戦略的な権利化<br>・保護に関する相談機能の充実<br>・知的財産を保護する意識教育 |
| 活用 | 新しい製品やサービスへの活用<br>財産としての活用<br>地域課題や地域振興への活用 | ・マッチングの場づくり<br>・県内産業振興への活用<br>・地域ブランド、観光等の地域振興施策への活用<br>・環境問題への活用 |

### 経済・産業政策の推進方針

**みえ県民力ビジョン**

【政策322】ものづくり三重の推進

▼

**みえ産業振興戦略**

【戦略１】ものづくり戦略
（メイド・イン・三重）
【戦略２】サービス戦略
～観光の産業化等～
【戦略３】海外展開戦略（国際戦略）
【戦略４】成長産業への攻めの取組
【戦略５】戦略的な企業誘致を推進し、更なる県内への投資促進に挑戦
【戦略６】振興戦略プラットフォームの構築

**みえ産業振興戦略**

- 「第6章　地域の成長戦略」の【ものづくり戦略（メイド・イン・三重）】において、「知的財産の環境づくり・創造・保護・活用に取り組み、知的財産を生かした地域企業の事業活動を促進する。特に海外展開にあたっては、海外への技術移転から適切な収益を上げる仕組を構築していくことが必要であり、「意図せざる技術流出」を防止するための対策も検討していく」としている。

# Ⅰ．三重県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

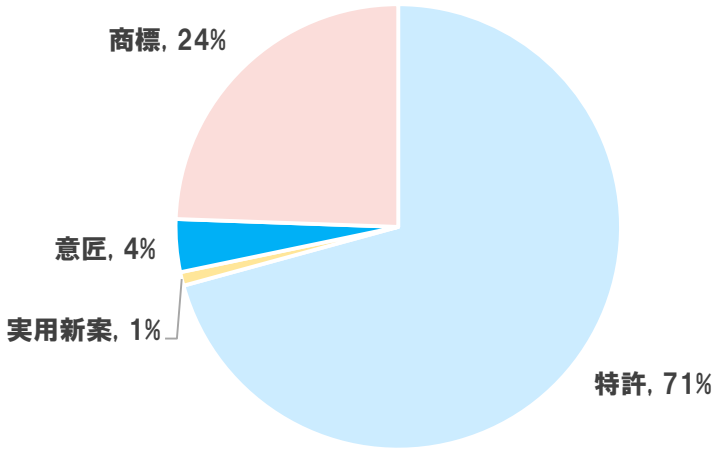
- 四法別の出願比率は、特許の割合がやや高いが、概ね全国とほぼ同じ構成となっている。出願順位では、特許が13位と比較的上位となっている。

### 特許等の出願及び登録の状況

| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 1,717 | 13位 |
| | 登録 | 907 | |
| 実用新案 | 出願 | 24 | 37位 |
| | 登録 | 26 | |
| 意匠 | 出願 | 93 | 27位 |
| | 登録 | 85 | |
| 商標 | 出願 | 593 | 21位 |
| | 登録 | 417 | |
| 国際出願（特許） | | 346 | 10位 |
| 国際出願（商標） | | 9 | 20位 |

注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）



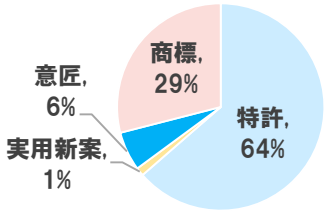

出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 発明者数および創作者数

| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 5,322 | 15位 |
| 創作者数（意匠） | 196 | 28位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 【参考】四法別出願件数の比率（全国）



# Ⅰ．三重県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は15件で、出願件数は全国で12位である。
- 登録種別では、「伊賀くみひも」「松阪肉」等の工芸品や畜産物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度の登録産品はない。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 15 | 29 | 12位 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | 伊勢たくあん | 加工食品 |
| 2 | 伊勢うどん | 加工食品 |
| 3 | 伊勢ひじき | 水産物 |
| 4 | 伊賀くみひも | 工芸品 |
| 5 | 四日市萬古焼 | 工芸品 |
| 6 | 伊賀焼 | 工芸品 |
| 7 | くわな鋳物 | 工芸品 |
| 8 | 伊勢型紙 | 工芸品 |
| 9 | 松阪肉 | 畜産物 |
| 10 | 松阪牛 | 畜産物 |
| 11 | 大内山牛乳 | 畜産物 |
| 12 | みえ豚 | 畜産物 |
| 13 | 伊勢赤どり | 畜産物 |
| 14 | 伊勢茶 | 農作物 |
| 15 | 美旗メロン | 農作物 |

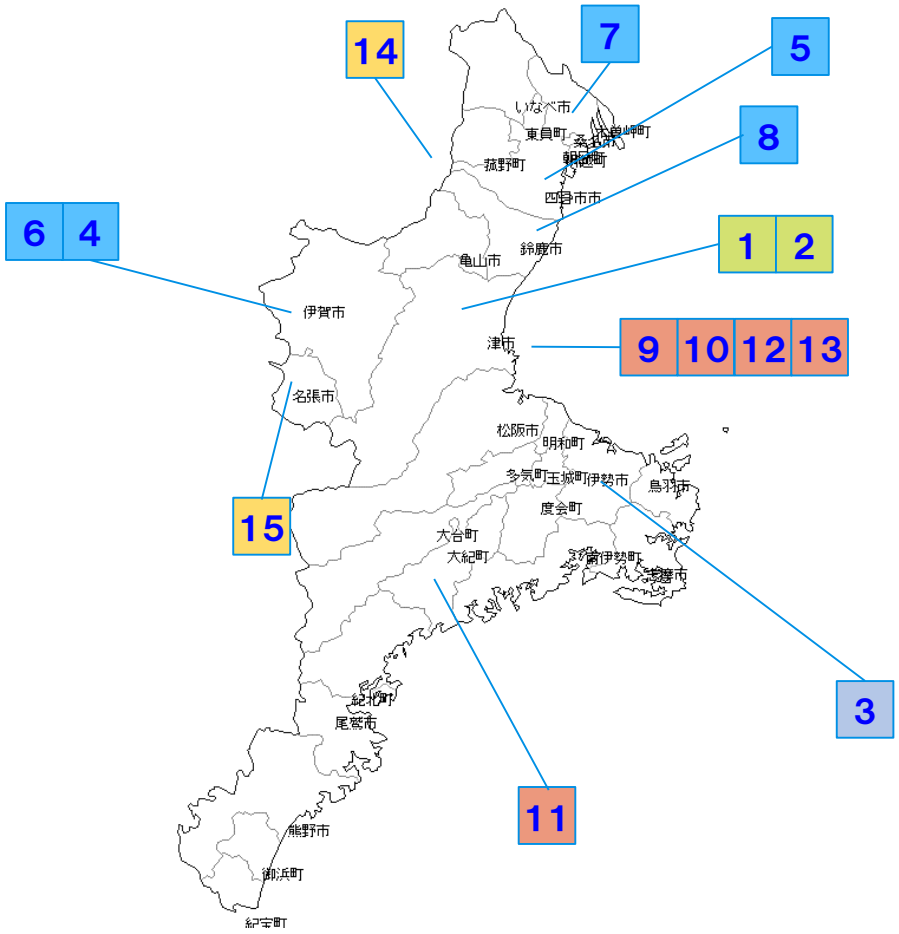
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| | 該当なし | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

### 地域団体商標取得団体の分布MAP




出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

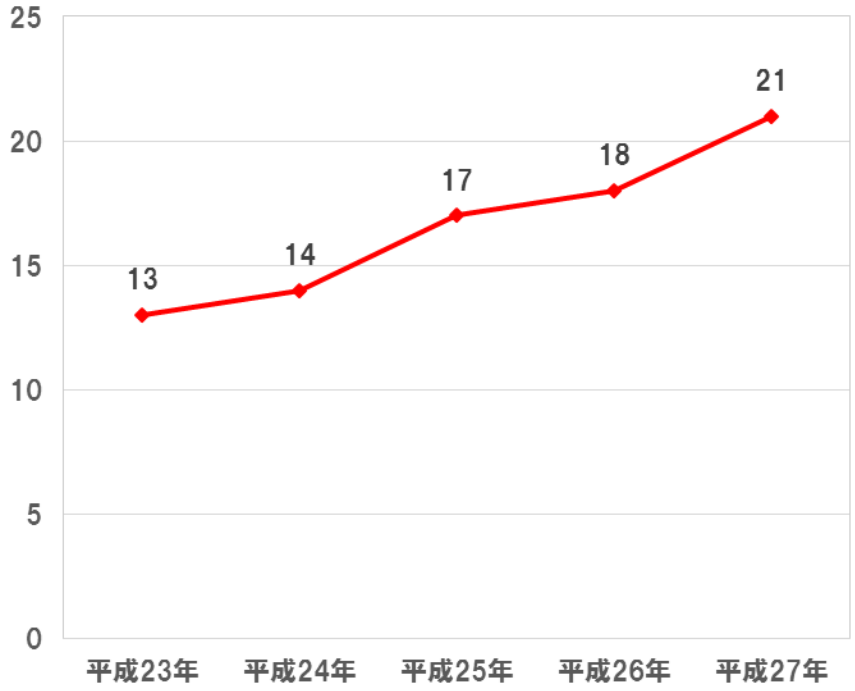
# Ⅰ．三重県の知的財産の現状

## 3．支援人材　（1）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成23年から増加傾向にあり、平成27年末時点で21人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は10名であり、知的財産管理技能士は合計695名、全国20位である。

### 弁理士登録人数の推移

（単位：人）




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 4名 | 4名 | 2名 | 10名 |

注：平成28年度
出典：　特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 14名 | 275名 | 406名 | 695名 | 20位 |

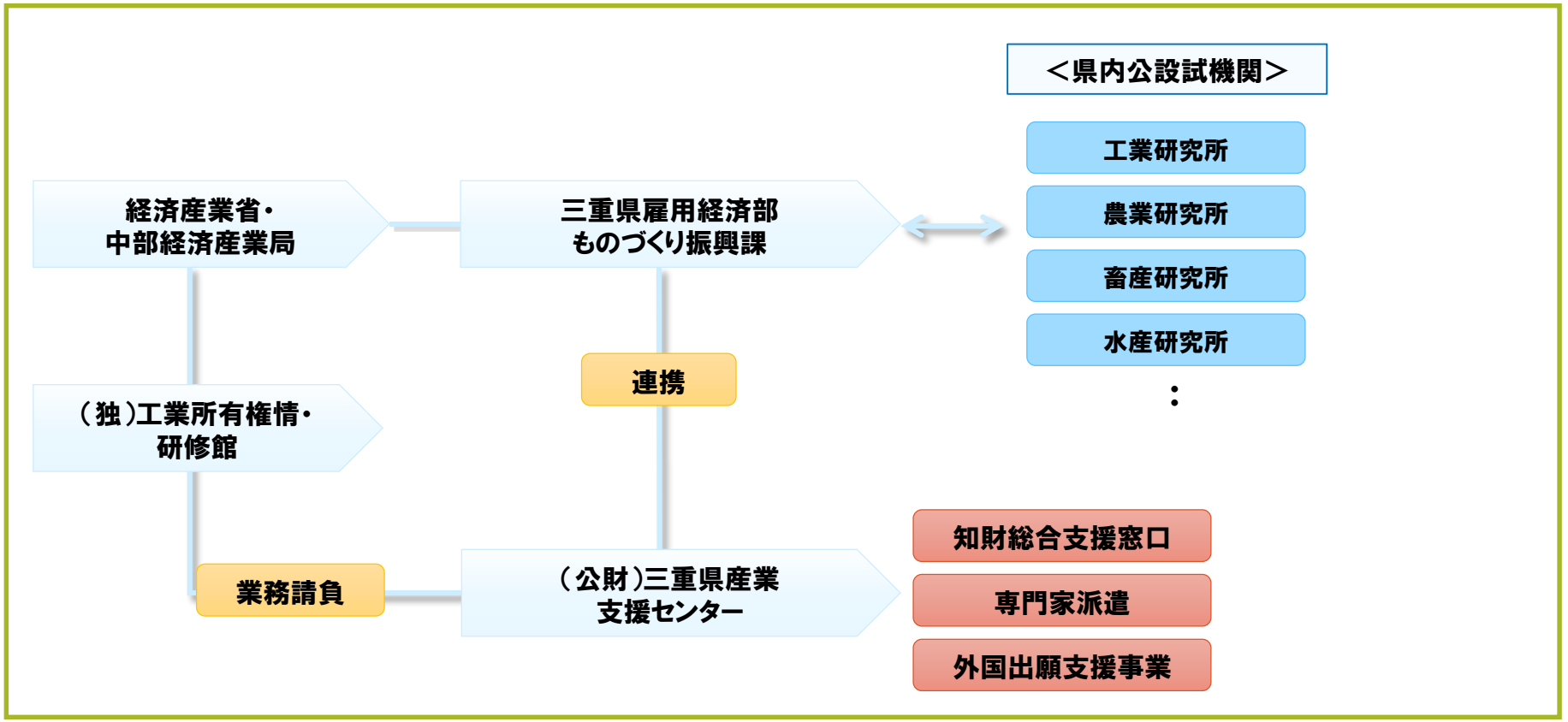
注：平成28年12月現在
出典：　知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．三重県の知的財産の現状

## 4．支援推進体制

- 三重県の知的財産関連事業は、県と（公財）三重県産業支援センターが連携して、相談機能や支援機能を充実し、知的財産を活用した事業活動に取り組む環境を整備している。

### 三重県の知的財産事業の実施体制




出典：三重県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．三重県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（１）県による事業

- **三重県では、知的財産の活用を促進するため国内外での特許権取得支援、普及啓発を支援しているほか、「あのりふぐ」や「地物一番」など知的財産を活用した県産品の販売促進を支援している。**

**知的財産の事業**

- 主な実施事業は以下のとおり。

1. **研究交流・研究プロジェクト推進事業費（事業費：2,528千円…平成28年度）**
国内特許権取得支援（出願事務手続き経費の一部負担）、海外特許権取得支援（同）を行うとともに、三重県発明くふう展開催支援、中部地方発明表彰への一部費用の補助を行う。また、県公設試における特許出願、審査請求、補正手続、登録維持に関する業務を実施する。

**これまでの主な支援事例**

1. **「あのりふぐ」ブランド（平成19年度「三重ブランド」認定　認定日：平成20年2月5日）（フードイノベーション課）**
漁業者と観光業者が連携し、あのりふぐ協議会を設立し、志摩半島から伊勢湾、遠州灘にかけての沿岸地域で漁獲される体重700g以上の天然とらふぐを「あのりふぐ」と名づけて、志摩地域を中心に販売することにより、地域産業の活性化につなげている。
2. **「地物一番」（平成16年7月23日商標登録）（フードイノベーション課）**
県の地産地消運動「みえ地物一番の日」キャンペーンへの登録事業者（小売事業者等）が、毎月第3日曜日とその前日の土曜日等を「みえ地物一番の日」と定め、県産品を積極的に取り扱うことで県民への地産地消への理解増進を図っており、この運動が10年以上を経過して定着が進んでいる。
3. **「M.I.E」（平成28年7月5日商標登録）（雇用対策課）**
障がい者の雇用を促進する取組であり、障がい者が作った織物（松坂もめん）の商品（ストールやトートバッグ等）をブランド化し、名古屋市内の東急ハンズ等で販売している。「M.I.E」は、「many identity emotion」の略。

**知的財産関連予算**

- 平成28年度の知的財産関連予算は、中小企業等知的財産活用支援事業として研究交流・研究プロジェクト推進事業費の2,528千円となっている。主な内訳は、国内特許権取得支援等が750千円、海外特許権取得支援が200千円。三重県発明くふう展等への補助が200千円。県公設試による特許出願料や維持年金等が777千円等である。

出典：各自治体ホームページ

# Ⅰ．三重県の知的財産の現状
## ～コラム「公設試験研究機関知的財産方針の策定」～

**「公設試験研究機関知的財産方針」を策定することにより、公設研究機関の知的財産に関する方針を統一し、戦略的取組を推進する。**

### 1 基本的な考え方

- 「三重県知的財産戦略ビジョン」における知的財産に関する戦略的な取組を強化するため、知的財産創造の主要な担い手の一つである公設試験研究機関（保健環境研究所、農業研究所、畜産研究所、林業研究所、水産研究所及び工業研究所）と雇用経済部ものづくり推進課並びに関係課等の知的財産に関する取組の方向を示すもの。（平成19年3月策定、平成28年6月改訂）

### 2 位置づけ

- 知的財産に関する県の方向性を示す大方針「三重県知的財産戦略ビジョン」と、知的財産管理の細則を定めた「知的財産管理事務取扱マニュアル」の中間に位置しており、公設試験研究機関における知的財産の位置づけや他者との連携について記載されている。

### 3 策定の背景

- 当時、公設試験研究機関において知的財産権の取扱いに関する統一されたルールがなく、また各公設試によって温度差もあったことから、方向性や考え方を統一すべく、策定に至った。

### 4 戦略的な取組

- 公設試験研究機関は、以下の基本方針に基づき戦略的取組を推進している。

＜基本方針＞
①知的財産に関する環境づくりの推進
②知的財産を創造する研究開発の推進
③知的財産を保護する取組の充実
④知的財産の活用および技術移転の促進

### 5 メリット

- 知的財産に関する位置づけが明確になり、職員の意識が高まった。
- 知的財産の利用率に関する指標として「①実施許諾の締結」と「②実施許諾料収入」に貢献したものを平成19年末と平成28年末で比較すると、利用率は上昇した。

【平成19年末】
（権利成立）特許34件（①②）利用件数7件　利用率20.6%
（権利成立）実用新案3件（①②）利用件数2件　同66.7%
（権利成立）意匠4件（①②）利用件数4件　同100%
（成立件数）商標1件（①②）利用件数1件　同100%
計42件　計14件　33.3%
策定以前の利用率↑

【平成28年末】
（権利成立）特許22件（①②）利用件数14件　利用率63.6%
（権利成立）実用新案1件（①②）利用件数0件　同0%
（権利成立）意匠2件（①②）利用件数2件　同100%
（成立件数）商標0件（①②）利用件数0件　同0%
計25件　計16件　64.0%
直近の利用率↑

# Ⅰ．三重県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（２）国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は平成25年度から減少傾向にあり、平成27年度は1,964件である。
- 外国出願補助金の採択は、平成27年度が3件であり、平成24年からほぼ横ばいである。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：　特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 4位 | 4位 | 6位 | 13位 |

出典：　特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | 0 | 2 | 4 | 3 |
| 実用新案 | － | 0 | 0 | 0 |
| 意匠 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 商標 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| 冒認対策 | － | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 2 | 3 | 4 | 3 |

出典：　特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 93名 | 56名 | 74名 | 90名 |

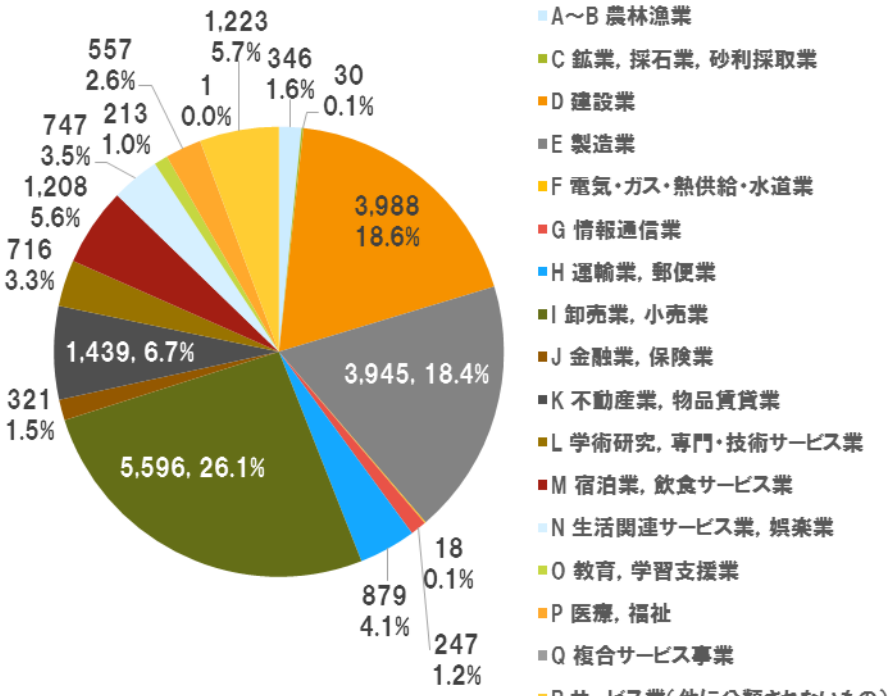
出典：　特許庁普及支援課

# Ⅱ．三重県の産業特性と知的財産活用事例

## 1．産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が26.1%と最も多く、次いで建設業18.6%、製造業18.4%となっている。
- 製造品出荷額は、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業が多い。全国順位では、電子部品・デバイス・電子回路製造業、ゴム製品製造業が全国上位3位以内となっている。

### 業種別企業数




出典：経済センサス（平成26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 輸送用機械器具製造業 | 2,269,174 | 7 | 303 | 10 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 1,943,361 | 1 | 92 | 19 |
| 化学工業 | 1,364,841 | 9 | 113 | 12 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 784,588 | 8 | 16 | 23 |
| 電気機械器具製造業 | 579,636 | 10 | 204 | 14 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 451,205 | 12 | 240 | 18 |
| 非鉄金属製造業 | 442,970 | 8 | 54 | 17 |
| 食料品製造業 | 399,930 | 21 | 502 | 11 |
| 金属製品製造業 | 374,572 | 14 | 446 | 19 |
| はん用機械器具製造業 | 324,120 | 10 | 159 | 16 |
| 生産用機械器具製造業 | 259,935 | 22 | 295 | 23 |
| 窯業・土石製品製造業 | 243,903 | 10 | 264 | 10 |
| ゴム製品製造業 | 223,890 | 3 | 58 | 14 |
| 情報通信機械器具製造業 | 159,358 | 13 | 8 | 29 |
| 業務用機械器具製造業 | 158,960 | 16 | 52 | 18 |
| 鉄鋼業 | 123,590 | 24 | 101 | 13 |
| その他の製造業 | 90,244 | 15 | 118 | 23 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 88,350 | 26 | 68 | 27 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 86,345 | 25 | 85 | 16 |
| 繊維工業 | 52,717 | 25 | 147 | 29 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 43,896 | 23 | 143 | 13 |
| 印刷・同関連業 | 41,974 | 27 | 107 | 25 |
| 家具・装備品製造業 | 35,150 | 21 | 72 | 25 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | X | － | X | － |

注：従業者4人以上の事業所
出典：　経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# Ⅱ.三重県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　①　伊藤製油株式会社

**環境にやさしい植物由来のヒマシ油の高度利用に特化したニッチトップ企業。顧客との共同開発を通じて共同特許を取得。**

### 1 基本情報

- 所在地：三重県四日市市末広町16-41
- 設　立：昭和21年6月28日
- 資本金：2億円
- 従業員：80人

### 2 事業概要および特徴

- 明治5年（1872年）創業の、ヒマシ油を原料とした各種製品を生産する国内トップ企業である。ヒマシ油の特長を生かした塗料添加剤、ウレタン樹脂、潤滑油素材等、各種高機能製品を生産するとともに、顧客ニーズに合ったさらに高度な利用製品の開発を行っている。取得した特許権は54件（うち共同特許28件）で、全てヒマシ油及びその加工方法に関するものであり、商標権は5件登録している。
- ヒマシ油は唯一、植物由来で化成品を製造することのできる環境にやさしい油である。競合するのは石油由来の製品であり、コストバランスによって市場ニーズが変化する。

### 3 ヒマシ油に特化したニッチトップ企業

- ヒマシ油は、ヒマの種子（ヒマシ）を絞って抽出する植物由来の油である。現在国内でヒマシは採れないが、世界的なヒマの生産国であるインドで現地企業等と合弁企業を設立し、原料の安定供給にも注力している。
- 同社はヒマシ油の日本の総輸入量の60%を占めており、ヒマシ油そのもの及び誘導体の製造に加え、化成品として高度利用するための各種の機能製品を開発している。

### 4 技術営業で顧客ニーズに的確に対応

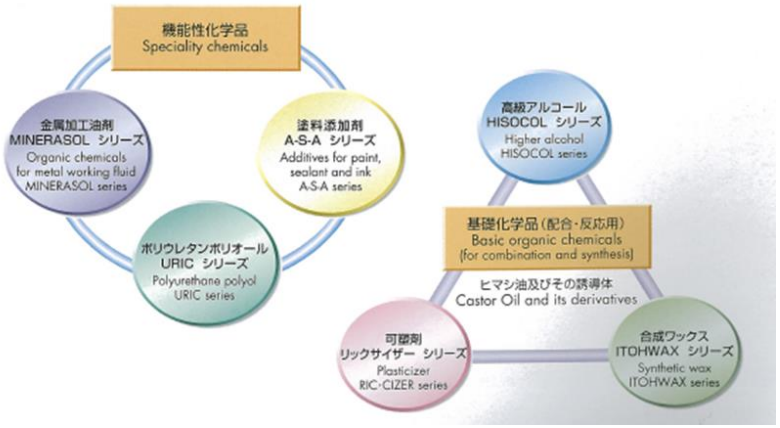
- 営業担当者は開発部を経験してから営業部に配属されることとなっている。17人の営業担当者は全員が化学の知識を有し、技術営業により的確に顧客ニーズを汲み上げる。そして開発担当者は営業からの情報を基に、迅速に製品開発に取り組む体制となっている。営業と開発のコミュニケーションが製品開発には重要と考えている。
- 主な顧客となっている中間材メーカーとの共同研究から共同で特許権を取得する機会も多く、関係強化にも一役買っている。

# Ⅱ.三重県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① 伊藤製油株式会社

### 5 開発重視の社風で積極的に特許権の取得に取り組む

- 80人の社員のうち、15人が開発部員である。17人の営業部員も開発部出身のため、40%の社員が知的財産を含めた技術リテラシーを有しており、同社の強みとなっている。
- 知的財産は開発部が所管しており、開発当初から特許を意識するようにしている。また、職員を外部で行われる知的財産関連の講習会等に参加させるほか、社内でも開発担当者を上司がフォローするなど、組織的に知的財産教育や特許権の取得に取り組んでいる。




＜ヒマシ油を利用した機能性化学品と基礎化学品＞

### 6 創業者の理念を受継ぐ長寿企業

- 創業は明治5年（1872年）で、145年の歴史がある。創業者は当初から知的財産活動に積極的であり、また社会貢献にも積極的であった。
- 創業者が出捐した研究基金により、ヒマシ油関連の研究開発に助成や顕彰を行っており、その中から新たな開発につながったものが大学や行政等との共同研究、共同特許出願につながるなど、同社が特許権を取得する基盤の1つとなっている。

資料提供： 伊藤製油株式会社

# Ⅱ.三重県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　オキツモ株式会社

**耐熱塗料と光触媒塗料で国内シェアナンバーワン。高い技術力を背景に大手企業や大学とも連携し、幅広い分野で応用される技術を開発。**

### 1 基本情報

- 所在地：三重県名張市蔵持町芝出1109－7
- 設　立：1945年
- 資本金：99.81百万円
- 従業員：121名

### 2 事業概要および特徴

- 同社は耐熱塗料およびフッ素樹脂塗料、機能性コーティング剤の製造販売を行っている会社である。
- 主力製品である「オキツモ」は耐熱塗料として国内においてトップシェアを誇っている。
- また、開発した光触媒塗料も大手企業との合弁会社を通じた販売により、国内においてトップシェアとなっている。
- 鋳物ストーブからスタートした同社の機能性コーティングの用途は、フライパン、自動車、ロケットと、キッチン用品から航空宇宙産業まで幅広いジャンルに拡大し、活用されている。

### 3 主力商品名が現在の社名に

- 1957年に同社の創業者が開発した耐熱塗料「おきつも」は耐熱性と耐候性に優れたシリコーン樹脂と紫外線や水分遮断に優れた鱗片状アルミニウムの組み合わせにより、優れた耐熱性と耐食性を兼ね備えた商品で、現在でも幅広く活用されている。
- 商品名の「おきつも」は1959年の商品開発時には商標登録しており、1987年、同社は社名を現在の社名であるオキツモ株式会社とした。

### 4 顧客企業との共同開発による販路拡大と量産化

- 同社の製品は顧客企業製品に塗布する塗料そのものと、顧客企業製品と塗料とを接着する技術とに大まかに分けられ、顧客企業の要請に応じた技術開発を行うことが多いため、特許出願についても顧客企業の製品製造に係る特許の一部として共同出願するものが大半である。
- 顧客企業が開発する製品の仕様の一つ（必須材料の一つ）として位置づけられることで、顧客企業やその関連企業へ販路が開かれることになり、量産化につなげている。

# Ⅱ.三重県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ② オキツモ株式会社

- また、顧客企業と特許を共同出願することは、競合企業の類似製品が顧客企業の製品に組み込まれないようにする意味でも重要である。
- なお、共同出願する際には、事前に相手の特許出願状況などを確認することが重要であると考えている。

### 5 多分野への応用

- 顧客企業のニーズに応じた研究開発の結果生み出された技術は、同社の中で更に発展し、顧客企業の事業分野以外の分野に応用されることも多い。
- 例えば、シリコーン樹脂塗料はマフラーやストーブ用に開発された製品だが、自社評価や顧客との共同評価により、そのノウハウが調理器具や精密部品など様々な分野に応用されることになった。




＜耐熱塗料・特殊塗料＞

### 6 他機関との連携による技術開発と商品化

- 産業技術総合研究所の資源環境技術総合研究所との共同研究の成果である光触媒塗料は、製造コストが高く当初想定していた製品としては事業化できなかった。しかし、当該技術に注目した大手企業との合弁会社設立により量産化され主力製品の一つとなるなど、塗料技術を鍵として新たな事業分野や顧客を獲得している。
- また、同社の技術に注目した研究者との共同研究も盛んで、大学と共同で特許を取得。新規ビジネス（放射技術を活用した製品）につながっている。
- 技術担当者は三重県産業支援センターの知的財産担当者とも定期的に意見交換を行い情報収集に努めている。

### 7 今後の課題

- 顧客企業との共同出願が同社の特許出願の大半を占める中で、同社の特許出願の体制は各事業部が主体となり顧客企業と協議の上で行っていたが、同社内の特許取得状況の全体像が見えにくいという課題を抱えていた。
- 同社では、全社の特許及び技術を管理する必要性を感じ、2016年度から知的財産関連業務も扱う技術企画室を設置した。同部には特許出願に関連する社員教育の面でも期待されている。

**写真提供： オキツモ株式会社**

# Ⅱ.三重県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　三重重工業株式会社

**各種グレーチング製品の製造を主力とし、溶融亜鉛めっき加工や水門の製造等も行う企業。**

### 1 基本情報

- 所在地：三重県員弁郡東員町大字山田字北前塚3710番地
- 設　立：昭和47年2月1日
- 資本金：9.5百万円
- 従業員：160人

### 2 事業概要および特徴

- 昭和47年設立の、各種特注グレーチング製品を主力とする企業である。公共機関からの受注が60～70%を占め、サイズや部品の組み合わせなどが標準品とは異なる特殊なグレーチングを受注生産することが多い。グレーチング製品以外では、水門扉・導排水製品・衝突緩衝装置・溶融亜鉛めっき加工などの事業を展開している。
- グレーチングに関する特許権の他、導排水製品や衝突緩衝装置でも特許権を取得している。

### 3 特許の活用により事業の多角化を図る

- 多角化戦略の一環として、事業譲渡により高速道路の衝突緩衝装置（ショックプロテクター）やトンネルの導排水管などの分野にも進出している。
- 関連する特許権も取得し、グレーチングや溶融亜鉛めっき加工等に続く事業の柱とすべく事業展開を図っている。

### 4 特許はまず出願してみるというスタンスで

- グレーチングは現物を確認すれば使用されている技術が理解できてしまうため、クローズにする意味がない。よって、関係するものは全て特許出願を行う方針を取っている。特許権を取得するメリットは模倣を防ぐことで、逆に取得しないと他社に先を越されてしまうかもしれないと考えている。
- 開発はしたものの製品化に至らなかったため特許権を取得しなかった試作品があり、後から他社に類似製品で特許権を取得されてしまった経験なども教訓となっている。

# II.三重県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ③ 三重重工業株式会社

### 5 信頼の置ける特許事務所と二人三脚で特許出願

- 特許担当の技術部長と特許事務所とは35年に渡る付き合いがあり、何でも相談できる信頼関係ができている。まずは出願をしてみるという特許戦略も、信頼できる特許事務所の後ろ盾があるからこそ実現できるものであると考えている。

### 6 特注品は他社と共同で特許権を取得することも

- 蓋の開閉をばねの力によって容易にする装置の開発では、ばね会社に声を掛けて製品開発を行い、共同で特許権を取得した。
- 特注品が多いため、関連する専門業者に声をかけ共同で開発する事も多く、そういった体制が共同特許権の取得にも繋がっていると考えられる。



＜長スパンの溝幅に対応するグレーチング＞



＜高速道路に設置されたショックプロテクター＞

写真提供： 三重重工株式会社

# Ⅲ．参考資料

# 目次


1. 三重県内の産業の現状
（1）人口および世帯数
（2）業種別企業数
（3）規模別事業所数
（4）業種別売上高
（5）製造品出荷額
（6）県内総生産
（7）付加価値額
（8）産業別特化係数
（9）地域経済循環
（10）中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状
（1）企業や大学研究機関等における研究開発費
（2）特許等の発明者数・創作者数
（3）特許情報提供事業者
（4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
（5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
（6）産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
（1）知的財産教育に力を入れている教育機関
（2）知的財産教育に力を入れている教育機関の事例

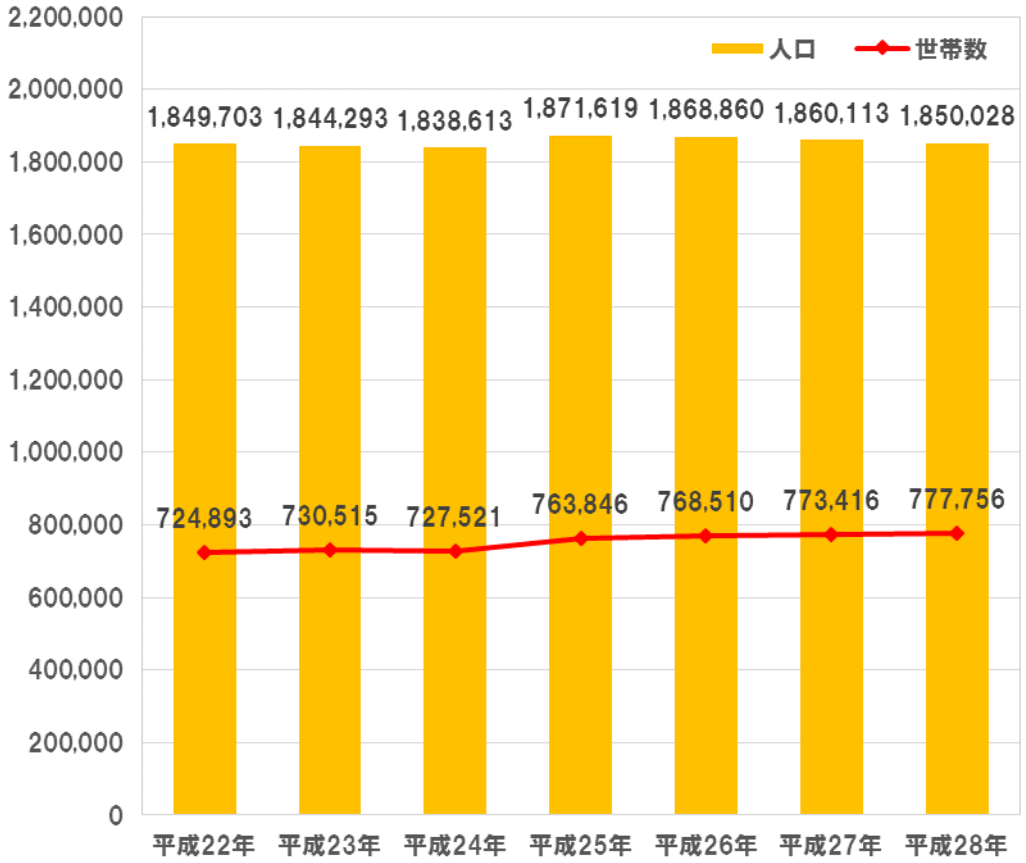
4. 支援機関

# 1. 三重県の産業の現状
## （1）人口および世帯数

- 平成22年以後、人口、世帯数共に微増傾向にある。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




（単位：人・世帯）

| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 902,510 | 947,193 | 1,849,703 | 724,893 |
| 平成23年 | 899,926 | 944,367 | 1,844,293 | 730,515 |
| 平成24年 | 897,197 | 941,416 | 1,838,613 | 727,521 |
| 平成25年 | 912,646 | 958,973 | 1,871,619 | 763,846 |
| 平成26年 | 911,909 | 956,951 | 1,868,860 | 768,510 |
| 平成27年 | 907,884 | 952,229 | 1,860,113 | 773,416 |
| 平成28年 | 903,162 | 946,866 | 1,850,028 | 777,756 |

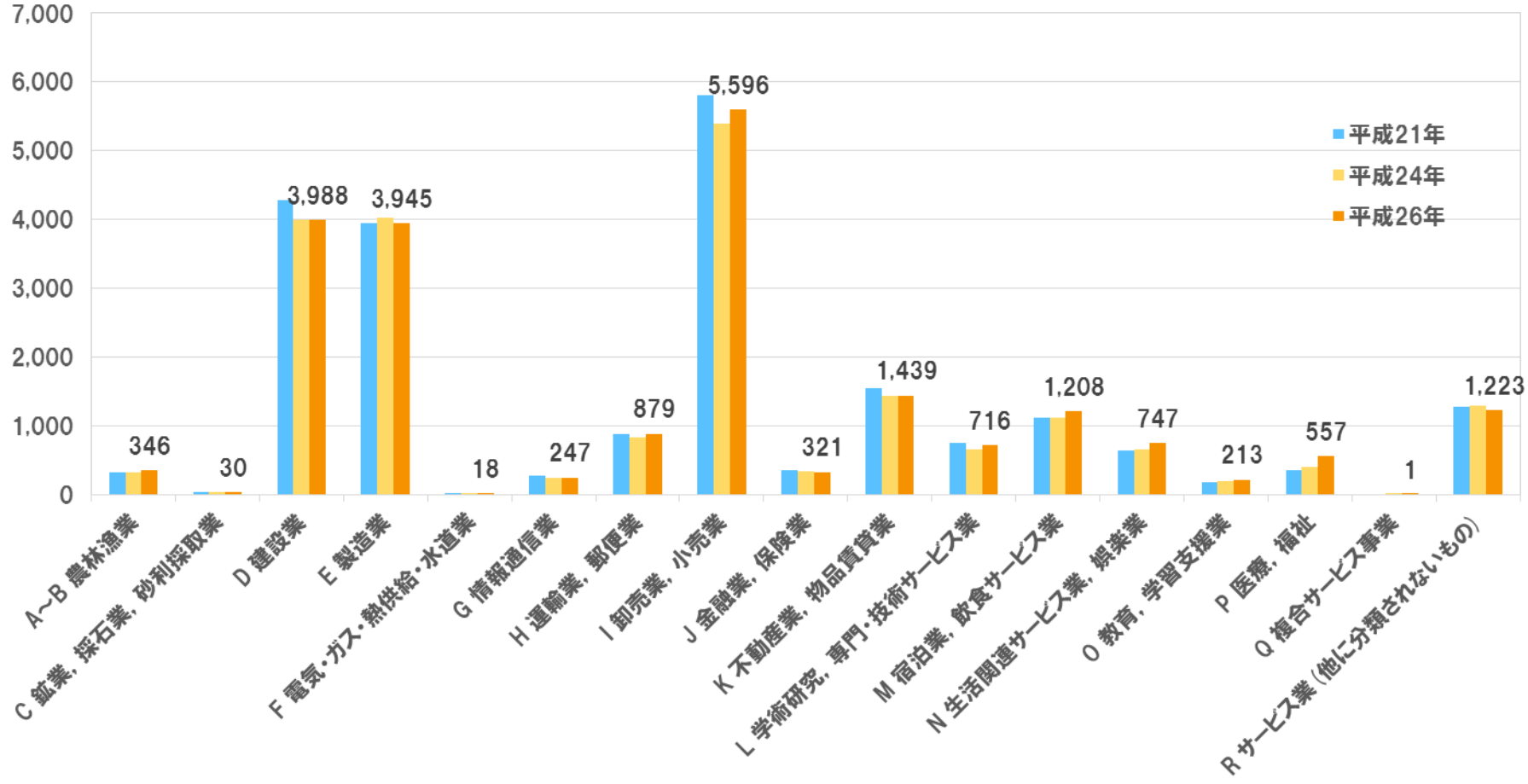
出典：　総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

# 1. 三重県の産業の現状
## （2）業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業となっている。
- 平成24年から26年の期間に微増、横ばいの業種が多い中、製造業はわずかではあるが減少している。

**業種別企業数の推移**

（単位：社）




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1. 三重県の産業の現状
## （3）規模別事業所数

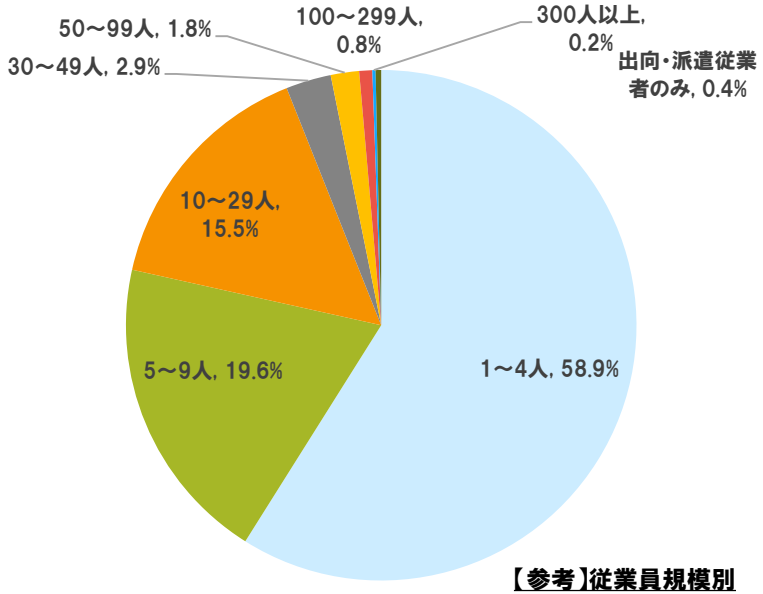
- 事業所数は、平成24年から26年の間に1,123件増加している。
- 従業員規模別事業所数の割合は、全国平均と概ね同じである。

### 従業員規模別事業所数の推移

| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 79,050 | 795,969 | 80,173 | 806,988 |
| 1～4人 | 46,729 | 99,830 | 47,250 | 99,718 |
| 5～9人 | 15,569 | 101,846 | 15,678 | 102,902 |
| 10～29人 | 12,047 | 193,016 | 12,404 | 199,468 |
| 30～49人 | 2,200 | 83,418 | 2,295 | 86,299 |
| 50～99人 | 1,353 | 92,305 | 1,440 | 97,258 |
| 100～299人 | 712 | 111,370 | 661 | 101,740 |
| 300人以上 | 152 | 114,184 | 163 | 119,603 |
| 出向・派遣従業者のみ | 288 | － | 282 | － |

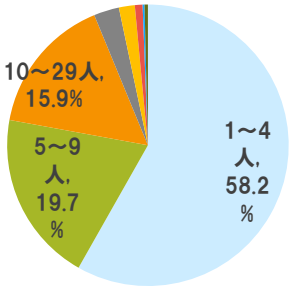
出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

### 従業員規模別事業所数の割合（平成26年）



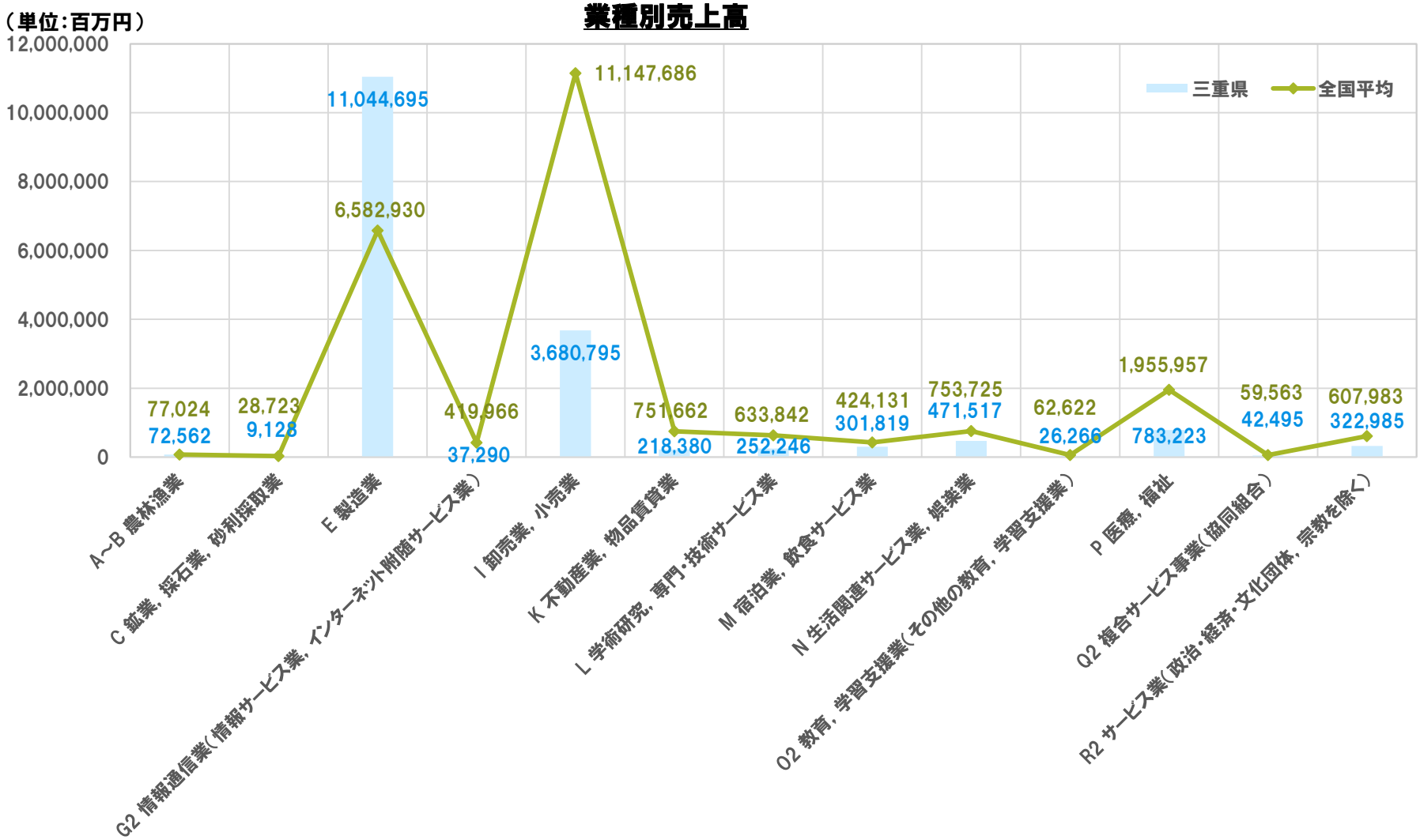

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

【参考】従業員規模別事業所数（全国）



# 1. 三重県の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業となっている。
- 製造業は全国平均を大きく上回っているが、それ以外の業種は全国平均を下回っている。



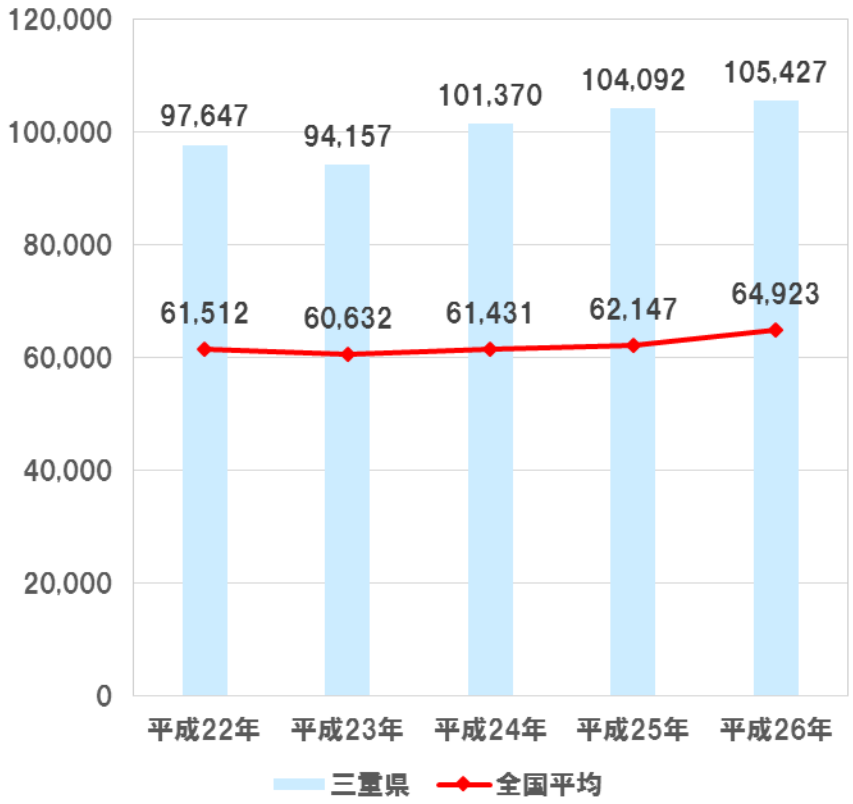

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 三重県の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国平均の1.6倍程度で平成23年から増加している。産業分類別では、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業が多く、全国順位で、それぞれ7位と1位である。
- 産業分類別事業所数は、食料品製造業、金属製品製造業が多く、それぞれ全国11位と19位である。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

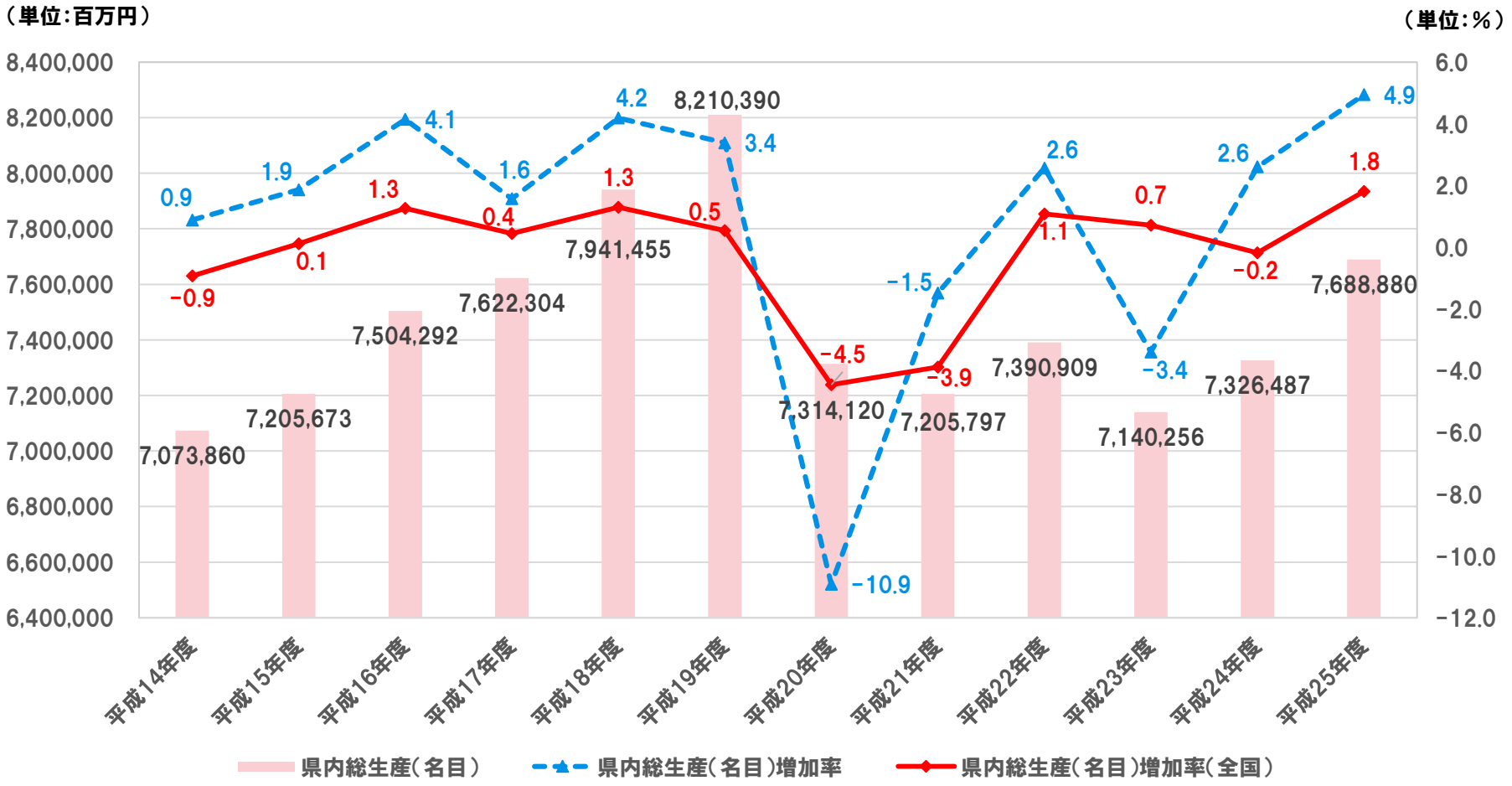
| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 輸送用機械器具製造業 | 2,269,174 | 7 | 303 | 10 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 1,943,361 | 1 | 92 | 19 |
| 化学工業 | 1,364,841 | 9 | 113 | 12 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 784,588 | 8 | 16 | 23 |
| 電気機械器具製造業 | 579,636 | 10 | 204 | 14 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 451,205 | 12 | 240 | 18 |
| 非鉄金属製造業 | 442,970 | 8 | 54 | 17 |
| 食料品製造業 | 399,930 | 21 | 502 | 11 |
| 金属製品製造業 | 374,572 | 14 | 446 | 19 |
| はん用機械器具製造業 | 324,120 | 10 | 159 | 16 |
| 生産用機械器具製造業 | 259,935 | 22 | 295 | 23 |
| 窯業・土石製品製造業 | 243,903 | 10 | 264 | 10 |
| ゴム製品製造業 | 223,890 | 3 | 58 | 14 |
| 情報通信機械器具製造業 | 159,358 | 13 | 8 | 29 |
| 業務用機械器具製造業 | 158,960 | 16 | 52 | 18 |
| 鉄鋼業 | 123,590 | 24 | 101 | 13 |
| その他の製造業 | 90,244 | 15 | 118 | 23 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 88,350 | 26 | 68 | 27 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 86,345 | 25 | 85 | 16 |
| 繊維工業 | 52,717 | 25 | 147 | 29 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 43,896 | 23 | 143 | 13 |
| 印刷・同関連業 | 41,974 | 27 | 107 | 25 |
| 家具・装備品製造業 | 35,150 | 21 | 72 | 25 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | X | － | X | － |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1. 三重県の産業の現状
## （6）県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で7,688,880百万円で、全国順位19位である。増加率は全国と比較して、平成20年度と平成23年度を除き、高い水準で推移している。

**県内総生産の推移**

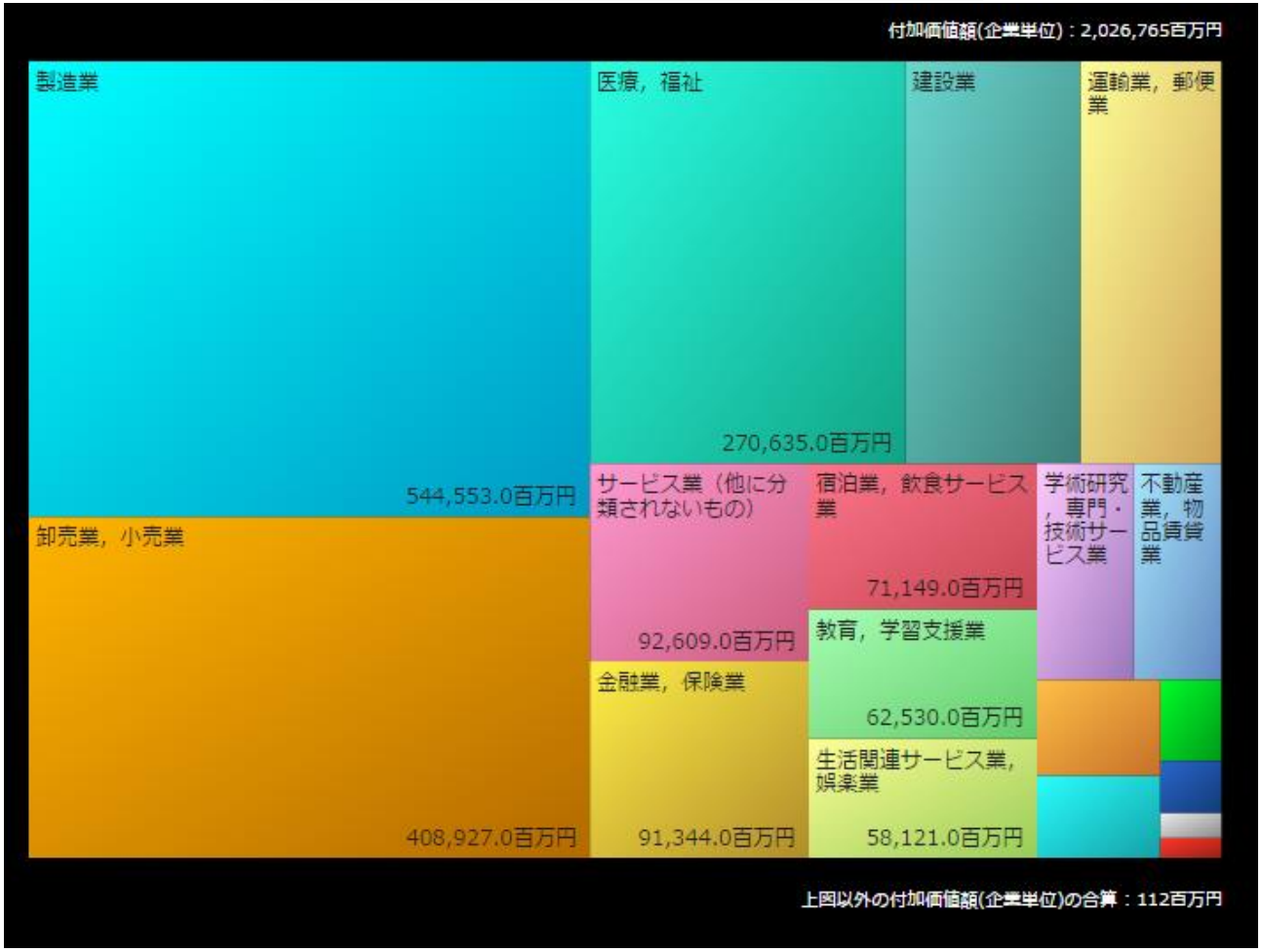



出典：　内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1. 三重県の産業の現状
## （7）付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、製造業が544,553百万円と最も高く、次いで卸売業・小売業が408,927百万円、医療・福祉が270,635百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 三重県の産業の現状
## （8）産業別特化係数

- 付加価値額では、ゴム製品製造業、電子部品・電気・情報通信機器の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、電子部品・電気・情報通信機器、ゴム製品製造業が大きく伸びている。
- 労働生産性では、電子部品・電気・情報通信機器、その他の製造業の特化係数が高い。

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 16,246,759 | 20,036 | 0.8641 | 1.0131 | 14,463,298 | 16,412 | 0.4872 | 1.0499 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 2,099,521 | 1,838 | 0.3629 | 0.5242 | 1,816,714 | 1,816 | 0.2203 | 0.3845 |
| 繊維工業 | 9,465,125 | 17,315 | 0.7119 | 0.9848 | 1,372,702 | 2,631 | 0.2644 | 0.9005 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 3,339,908 | 5,273 | 0.9041 | 0.8850 | 1,273,503 | 1,926 | 0.5235 | 0.8153 |
| 家具・装備品製造業 | 2,373,574 | 3,002 | 0.5896 | 0.9595 | 1,547,784 | 1,751 | 0.7055 | 1.2455 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 1,432,102 | 2,025 | 0.1936 | 0.5770 | 2,585,595 | 2,066 | 0.3400 | 0.9776 |
| 印刷・同関連業 | 2,305,201 | 2,999 | 0.2690 | 0.8387 | 1,837,309 | 2,064 | 0.2225 | 0.9796 |
| 化学工業 | 46,379,804 | 13,882 | 1.7894 | 1.0619 | 46,585,874 | 13,234 | 1.3483 | 1.1130 |
| 石油製品・石炭製品 | 7,236,426 | 1,644 | 4.3531 | 1.4865 | -4,331,066 | 1,296 | -1.7010 | -0.7752 |
| プラスチック製品 | 10,393,380 | 9,059 | 1.0860 | 1.1313 | 11,752,905 | 11,187 | 0.8047 | 0.9623 |
| ゴム製品製造業 | 3,944,104 | 4,027 | 1.2468 | 1.0270 | 7,572,115 | 6,300 | 2.1641 | 1.1181 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 82,906 | 157 | 0.0795 | 0.8028 | - | - | - | - |
| 窯業・土石製品 | 22,671,714 | 14,353 | 1.8593 | 1.2837 | 13,547,173 | 7,656 | 1.3571 | 1.3866 |
| 鉄鋼業 | 5,920,461 | 5,201 | 0.5231 | 0.6152 | 3,052,970 | 2,609 | 0.3365 | 0.7692 |
| 非鉄金属 | 3,394,801 | 2,700 | 0.7147 | 0.9212 | 5,727,787 | 2,910 | 0.8971 | 1.3385 |
| 金属製品 | 11,658,754 | 13,127 | 0.6209 | 0.8637 | 13,203,546 | 13,696 | 0.7455 | 1.0092 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 28,169,663 | 28,022 | 0.7743 | 0.8463 | 30,592,993 | 22,777 | 0.6807 | 1.0465 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 37,466,134 | 41,370 | 0.7702 | 0.7935 | 77,985,419 | 36,200 | 1.8384 | 1.7042 |
| 輸送用機械器具 | 53,505,491 | 30,416 | 1.7495 | 1.1724 | 74,890,979 | 37,225 | 1.3787 | 1.1232 |
| その他の製造業 | 3,556,821 | 4,336 | 0.5860 | 0.9260 | 3,579,720 | 2,159 | 0.7131 | 1.5955 |

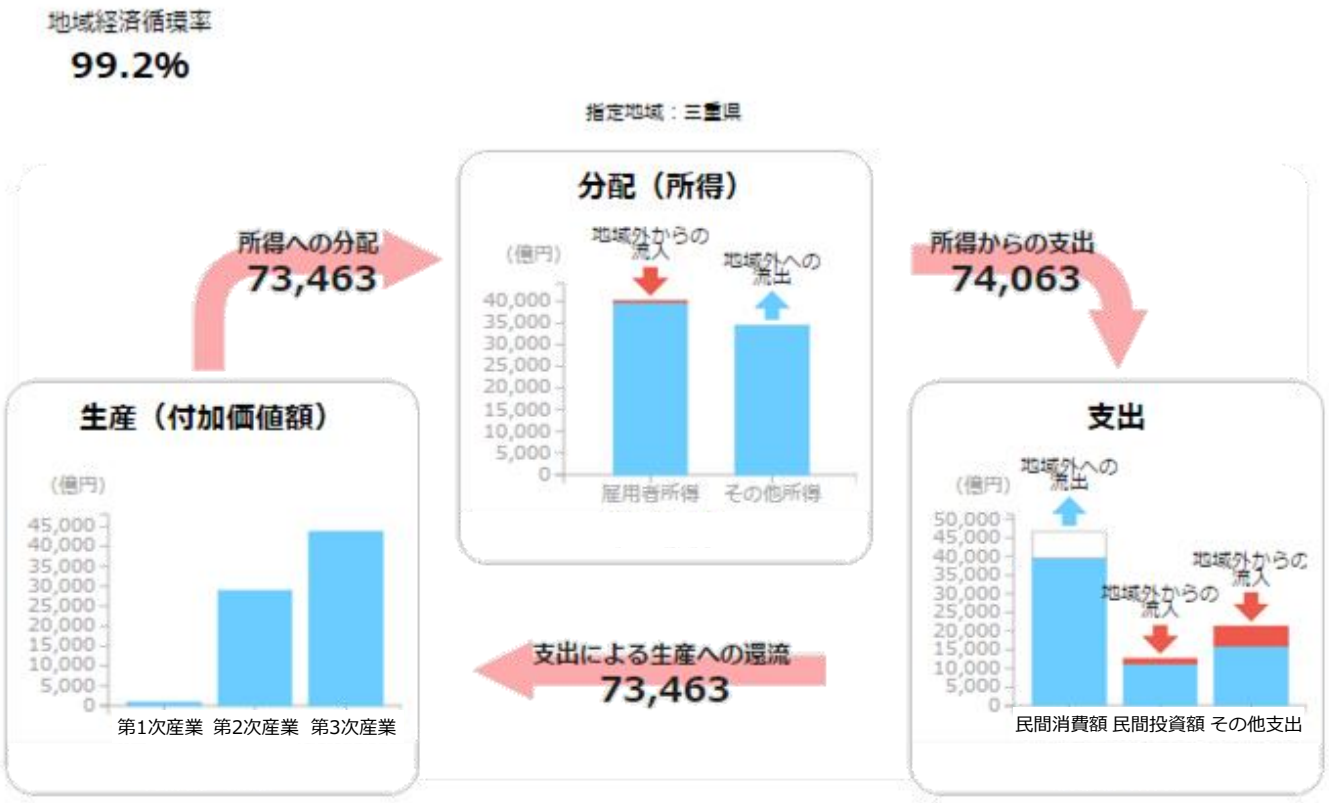
注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1. 三重県の産業の現状
## （9）地域経済循環

- 生産（付加価値額）は、第３次産業が最も多いが、他県と比較して第２次産業の割合が非常に高い。分配（所得）は、雇用者所得額でわずかに地域外からの流入があり、その他の所得でわずかながら地域外に流出しているため、全体では流入超過となっている。
- 支出は、民間消費額の一部が地域外に流出しており、民間投資額とその他支出において地域外からの流入しているが、全体では流出超過である。

**地域経済循環（平成22年）**

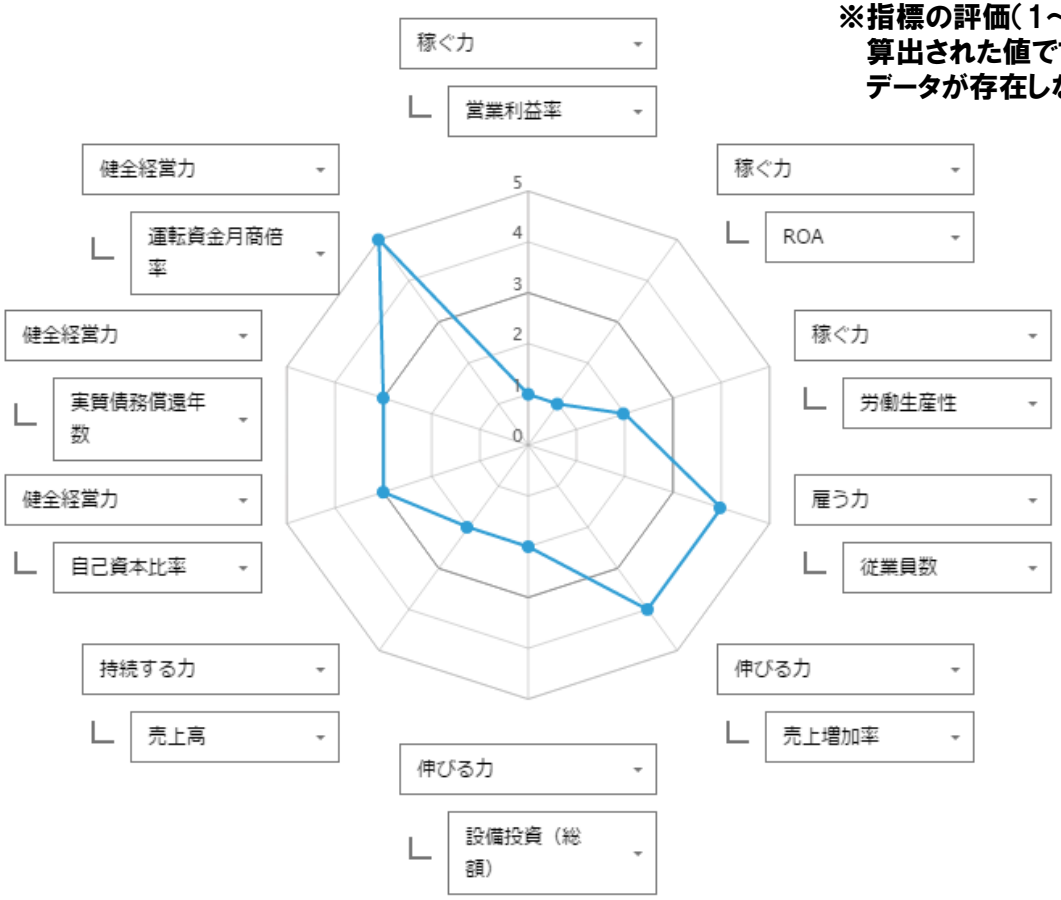



出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 三重県の産業の現状
## （10） 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、従業員数といった「雇う力」や、運転資金月商倍率等の「健全経営力」の一部の数値は高いものの、営業利益率やROA、労働生産性といった「稼ぐ力」が低い。

**中小・小規模企業財務比較（平成26年）**




※指標の評価（1～5）は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が 0 のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

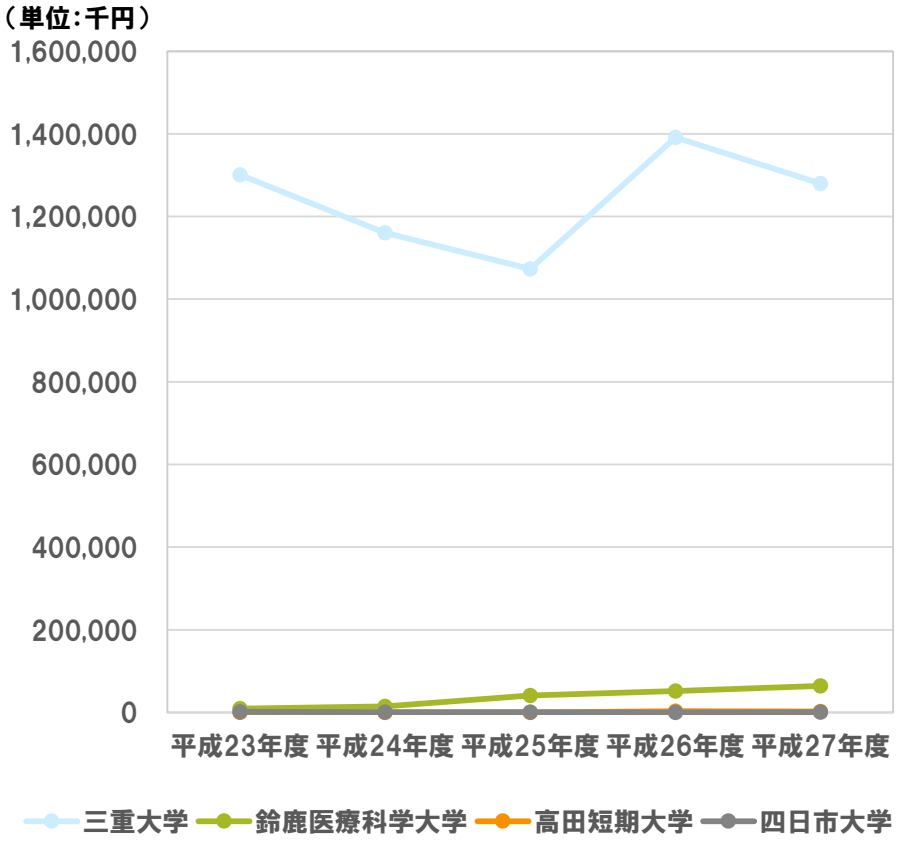
- 県内の大学研究機関等の研究開発費は、三重大学が最も多い。三重大学では、平成23年度以降増減を繰り返しており、平成27年度は1,280百万円となっている。

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 三重大学 | 平成23年度 | 264 | 411,892 | 190 | 888,603 | 454 | 1,300,495 |
| | 平成24年度 | 259 | 422,484 | 181 | 737,718 | 440 | 1,160,202 |
| | 平成25年度 | 251 | 445,256 | 173 | 628,013 | 424 | 1,073,269 |
| | 平成26年度 | 241 | 409,390 | 182 | 981,667 | 423 | 1,391,057 |
| | 平成27年度 | 249 | 374,026 | 201 | 905,680 | 450 | 1,279,706 |
| 四日市大学 | 平成23年度 | － | － | 2 | 1,094 | 2 | 1,094 |
| | 平成24年度 | － | － | 1 | 600 | 1 | 600 |
| | 平成25年度 | － | － | 3 | 870 | 3 | 870 |
| | 平成26年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成27年度 | 3 | 700 | － | － | 3 | 700 |
| 鈴鹿医療科学大学 | 平成23年度 | 4 | 3,046 | 8 | 6,229 | 12 | 9,275 |
| | 平成24年度 | 3 | 3,500 | 5 | 11,229 | 8 | 14,729 |
| | 平成25年度 | 7 | 24,100 | 7 | 16,583 | 14 | 40,683 |
| | 平成26年度 | 11 | 42,812 | 8 | 8,829 | 19 | 51,641 |
| | 平成27年度 | 14 | 49,960 | 11 | 14,434 | 25 | 64,394 |
| 高田短期大学 | 平成23年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | 1 | 2,692 | － | － | 1 | 2,692 |
| | 平成27年度 | 1 | 1,910 | － | － | 1 | 1,910 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

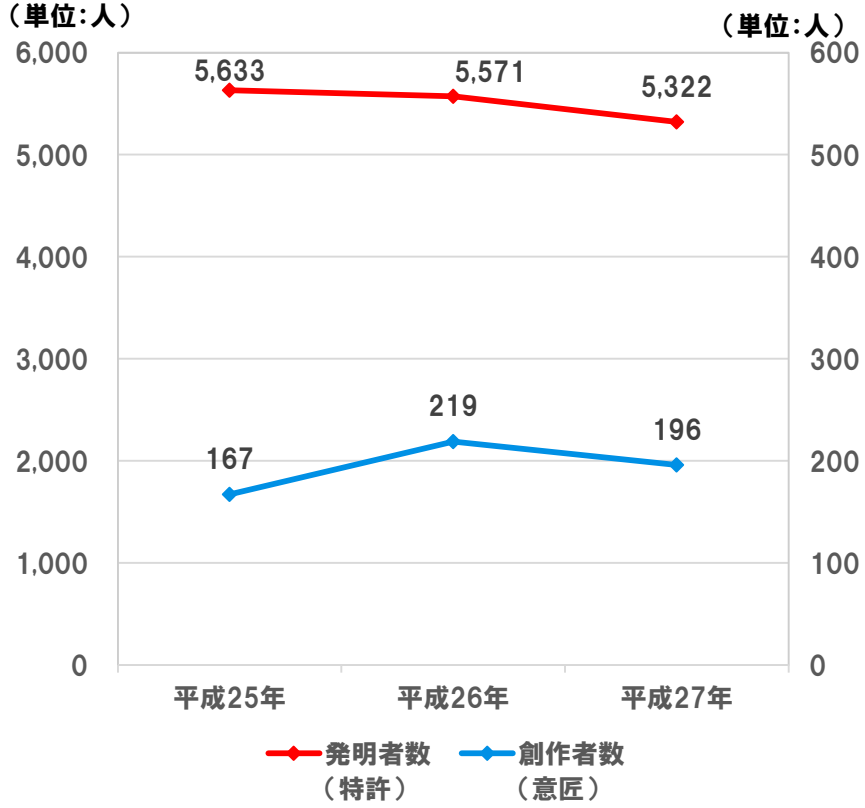



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （2）特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国15位、創作者数（意匠）が28位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**




注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位（27年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 5,633 | 5,571 | 5,322 | 15位 |
| 創作者数（意匠） | 167 | 219 | 196 | 28位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として各サービス内容別に登録している事業者は、以下の通り。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名 |
|---|---|
| 調査・検索サービス | 株式会社セルテクノ |
| パテントマップ作成サービス | 株式会社セルテクノ |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4） 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は28団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体はない。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | 伊賀焼振興協同組合 | 伊賀焼 | 三重県伊賀市丸柱169番地の2 |
| 2 | 伊賀焼陶磁器工業協同組合 | 伊賀焼 | 三重県伊賀市丸柱474 |
| 3 | 伊賀南部農業協同組合 | 美旗メロン | 三重県名張市夏見96番地 |
| 4 | 伊勢形紙協同組合 | 伊勢型紙 | 三重県鈴鹿市寺家三丁目10番1号鈴鹿市伝統産業会館内 |
| 5 | 伊勢食肉事業協同組合 | 松阪肉、松阪牛 | 三重県度会郡玉城町蚊野2371番2株式会社鴻原まるよし内 |
| 6 | 伊勢農業協同組合 | 松阪肉、松阪牛 | 三重県度会郡度会町大野木1858番地 |
| 7 | 一志東部農業協同組合 | 松阪肉、松阪牛 | 三重県松阪市嬉野権現前町464番地の5 |
| 8 | 亀山茶農業協同組合 | 伊勢茶 | 三重県亀山市野村四丁目3番1号 |
| 9 | 三重県ひじき協同組合 | 伊勢ひじき | 三重県伊勢市東大淀町22番地1 |
| 10 | 三重県製麺協同組合 | 伊勢うどん | 三重県津市高野尾町4198番地 |
| 11 | 三重県組紐協同組合 | 伊賀くみひも | 三重県伊賀市四十九町1929－10 |
| 12 | 三重県茶商工業協同組合 | 伊勢茶 | 三重県津市桜橋一丁目31番地 |
| 13 | 三重県鋳物工業協同組合 | くわな鋳物 | 三重県桑名市常盤町53番地 |
| 14 | 三重県漬物協同組合 | 伊勢たくあん | 三重県津市観音寺町799番地の28 |
| 15 | 三重中央農業協同組合 | 松阪肉、松阪牛 | 三重県津市一志町田尻595番地の13 |
| 16 | 松阪地方家畜商商業協同組合 | 松阪肉、松阪牛 | 三重県多気郡多気町相可428番地 |
| 17 | 松阪肉事業協同組合 | 松阪肉、松阪牛 | 三重県松阪市大津町993番地松阪食肉センター内 |
| 18 | 松阪農業協同組合 | 松阪肉、松阪牛 | 三重県松阪市豊原町1043－1番地 |
| 19 | 松阪飯南家畜商協同組合 | 松阪肉、松阪牛 | 三重県松阪市鎌田町239番地の2 |
| 20 | 水沢茶農業協同組合 | 伊勢茶 | 三重県四日市市水沢町2441番地の3 |
| 21 | 全国農業協同組合連合会 | みえ豚、伊勢赤どり、伊勢茶 | 東京都千代田区大手町1丁目3番1号 |
| 22 | 多気郡農業協同組合 | 松阪肉、松阪牛 | 三重県多気郡明和町大字坂本1240番地の3 |

# 2. 知的財産に関する現状
## （4） 地域団体商標の取得団体及び地理的表示制度の登録団体

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在） ※前ページからの続き

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 23 | 大内山酪農農業協同組合 | 大内山牛乳 | 三重県度会郡大紀町大内山3248番地の2 |
| 24 | 津安芸農業協同組合 | 松阪肉、松阪牛 | 三重県津市一色町211番地 |
| 25 | 津食肉事業協同組合 | 松阪肉、松阪牛 | 三重県津市北丸之内20番地 |
| 26 | 萬古陶磁器卸商業協同組合 | 四日市萬古焼 | 三重県四日市市陶栄町3番18号 |
| 27 | 萬古陶磁器工業協同組合 | 四日市萬古焼 | 三重県四日市市京町2番13号 |
| 28 | 萬古陶磁器振興協同組合連合会 | 四日市萬古焼 | 三重県四日市市陶栄町4番8号 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| | 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|---|---|---|---|
| | 該当なし | | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業は2社である。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は、1社である。

**知財功労賞表彰企業（平成24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 | |
|---|---|---|
| 株式会社ナベル | 平成25年度 | 特許庁長官表彰　産業財産権制度活用優良企業等（特許活用） |
| 辻製油株式会社 | 平成24年度 | 経済産業大臣表彰　産業財産権制度活用優良企業等（特許活用） |

出典：特許庁ホームページ

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| 株式会社タカキタ | 農業機械・食品機械 | 三重県名張市夏見2828番地 | 肥料散布作業機、粗飼料収穫・調製作業機、給餌作業機等、主に畜産酪農機械を製造・販売する農業機械メーカーである。創業以来「土に親しみ、土に生きる」をモットーに農業の近代化に貢献している。1つの開発テーマに1件以上の特許出願を目標に、特許査定率は80％以上と高い数字となっている。グローバルニッチをテーマに輸出国における積極的な権利化を目指している。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

- 三重大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で9位、鈴鹿工業高等専門学校は、同収入で35位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 三重大学 | 国立 | 大学 | 60 | 13 | 66,805 | 242 | 9 | 2 |
| 鈴鹿工業高等専門学校 | 国立 | 高専 | 10 | 2 | 10,806 | 26 | 1 | 1 |
| 鳥羽商船高等専門学校 | 国立 | 高専 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 三重県立看護大学 | 公立 | 大学 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

## （1） 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

**知的財産教育に力を入れている大学等**

| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 三重大学 | 社会連携研究センター<br>知的財産統括室 | 教養科目として知的財産制度の概要を学ぶ「知財学」（２単位）や工学研究科において、知的財産権の活用方法、特許情報の活用方法等を学ぶ「知的財産出願特論」（１単位）等がある。これら以外も専攻別の講座の中で知的財産が取り上げられている。<br>また、知的財産に関する人材の育成を目的として、三重県内の企業、教職員・学生を対象として特許に関する塾（Mip塾）を開催（２時間×４回）している。 |
| 四日市大学 | 総合政策学部<br>環境情報学部<br>経済学部 | 総合政策学部・環境情報学部において、「情報理論」（２単位）知的財産権の保護について4回にわたって講義する。「情報と職業」（２単位）においても知的財産について2回にわたって説明している。<br>経済学部において3年生を対象とした選択科目「知的財産論」（２単位）がある。これは「知的財産管理技能検定3級」レベルを目標とした内容となっている。 |

出典：各大学ホームページ

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
## （2） 知的財産教育に力を入れている教育機関の事例

### ◆三重大学における教職員・学生及び県内企業の従業員を対象としたMip特許塾

三重大学社会連携研究センター知的財産統括室では、三重県内企業の方、三重県内の教職員・学生を対象に、実践的な知的財産の保護・活用方法を指導・教育することで、津市および三重県内の企業ならびに大学における知的財産を生み出す原動力となる人材の育成・底上げを目的とし、「Ｍｉｐ（=Mie intellecutual property）特許塾」を開催している。

【平成28年度Mip特許塾の概要】
「三度の飯より特許塾－攻守の要は知財なりの巻－」
日時:2016年10月28日（金）～2017年2月10日（金）
場所:三重大学 社会連携研究センター 3階 研修・会議室
対象者:三重県内企業の方、三重県内の教員および学生、知的財産に関する知識を深めたい方
参加費:無料
日程:
◇第1回 2016年 10月28日（金） 18:00～20:10
「秘密情報の管理に活路を見出す ～ 秘密情報を管理し、契約で守る～ 」
講師／加藤 浩 三重大学 社会連携特任教授、日本大学大学院 教授、
元 特許庁（特許審査官・審判官）
◇第2回 2016年 11月18日（金） 18:00～20:10
「特許を出さないという選択もあり ～ ノウハウによる秘密管理を学ぶ ～ 」
講師／加藤 浩
◇第3回 2017年 1月27日（金） 18:00～20:10
「広くて強い特許はどのように作られるのか ～ 保護範囲が広く、しかも無効にされないために ～ 」
講師／加藤 浩
◇第4回 2017年 2月10日（金） 18:00～20:10
「知恵と知財でがんばる企業の考え方 ～ 強い企業は特許・ノウハウ戦略を持っている～」
講師／未定（ 決定次第、HP にてお知らせします） モデレーター／加藤 浩




出典:三重大学ホームページ

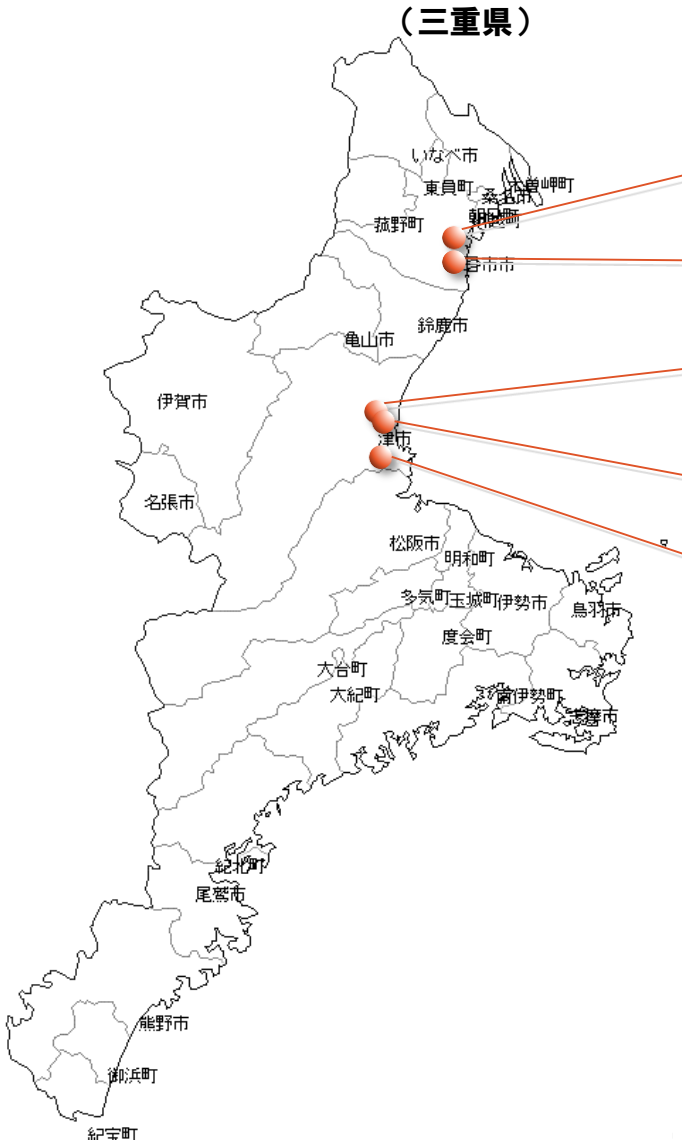
# 4. 支援機関

- 三重県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口（津市） | （公財）三重県産業支援センター内<br>津市栄町1-891 | TEL059-271-5780<br>FAX059-228-3800 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | 知財総合支援窓口（四日市） | （公財）三重県産業支援センター　北勢支所内<br>四日市市塩浜町1-30 | TEL059-349-5151<br>FAX059-349-2206 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 3 | （一社）三重県発明協会 | 津市栄町1-891 | TEL059-222-0003<br>FAX059-222-9747 | 発明奨励・顕彰や知財総合支援窓口運営業務、（知財に関する）説明会を開催することにより知的財産等の普及啓発に努める。 |
| 4 | （公財）三重県産業支援センター | 津市栄町1-891 | TEL059-228-3321 | 新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業行うことで、地域産業の振興を図る。 |
| 5 | 三重県工業研究所 | 津市高茶屋5-5-45 | TEL059-234-4036<br>FAX059-234-3982 | 技術指導、依頼試験、試験機器の開放等による技術支援、ものづくりに関する技術等習得するための講座・セミナーを開催する。 |
| 6 | 津商工会議所<br>（専門相談センター） | 津市丸之内29-14 | TEL059-228-9141<br>FAX059-228-7317 | 経営・税務・労務・特許・法律・登記・事業承継・許認可申請について専門家による各種相談室を開設する。 |
| 7 | 四日市商工会議所 | 四日市市諏訪町2-5 | TEL059-352-8290<br>FAX059-354-3737 | 特許、実用新案、意匠等に関する出願、請求、その他の手続き　等について弁理士が相談に応じる。 |

出典：各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)




#7 四日市商工会議所

#2 知財総合支援窓口(四日市)

#1 知財総合支援窓口(津市)
#3 (一社)三重県発明協会
#4 (公財)三重県産業支援センター

#6 津商工会議所(専門相談センター)

#5 三重県工業研究所

出典:白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# 大阪府における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 大阪府における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.大阪府の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）府による事業

～コラム～

（２）国との連携事業

## Ⅱ.大阪府の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.府内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．大阪府の知的財産の現状

## 1．知的財産戦略

- 大阪府は、「将来ビジョン大阪」（平成20年）における5つの将来像のひとつである「世界をリードする大阪産業」（がんばる大阪の中小企業応援戦略）を実現するため、「大阪府知的財産戦略指針」（平成22年）を定め、これにもとづいて各種の知的財産に関する事業を展開している。

### 「大阪府知的財産戦略指針（平成22年）」

| 戦略 | 戦術 |
|---|---|
| 知的財産の創造 | 産学官連携による研究開発 |
| | 府立産業技術総合研究所等による技術開発支援 |
| | 知的財産に関する情報提供、相談機能の充実 |
| 知的財産の保護 | 関連機関との連携による知的財産の適切な保護の促進 |
| | 知的財産に関する情報提供、相談機能の充実 |
| 知的財産の活用 | 産学官連携による技術移転の促進 |
| | 知的財産の活用機会の提供等 |
| | 知的財産に関する情報提供、相談機能の充実 |
| 人材育成と企業意識の啓発 | 知的財産活用実践例の普及啓発 |
| | 知的財産の創造・保護・活用に携わる人材の育成 |
| | 知的財産に関する情報提供、相談機能の充実 |

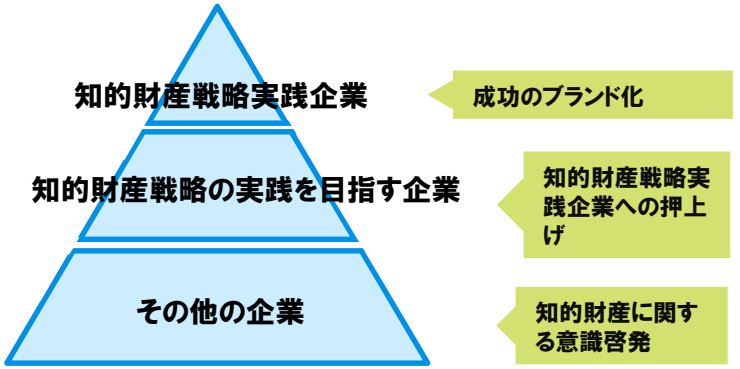
### 経済・産業政策の推進方針

**将来ビジョン大阪（平成20年）**

世界をリードする大阪産業（がんばる大阪の中小企業応援戦略）

**指針の施策ターゲット**

知的財産戦略を実践して、競争力を強化する企業を増やす。
（＝ナンバーワン・オンリーワン企業の創出）




MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）を
拠点に知的財産支援機関との連携・ネットワークを構築

**大阪府知的財産戦略指針**

- 知的財産戦略を実践して競争力を強化する企業を増やすことで、大阪発ナンバーワン・オンリーワン企業の創出を知的財産面から支援することを目的としている。そして知的財産支援のための施策ターゲットを「知的財産戦略実践企業」「知的財産戦略の実践を目指す企業」「その他の企業」の3つに分け、それぞれへの支援方針と戦略や戦術を定めている。

# Ⅰ．大阪府の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

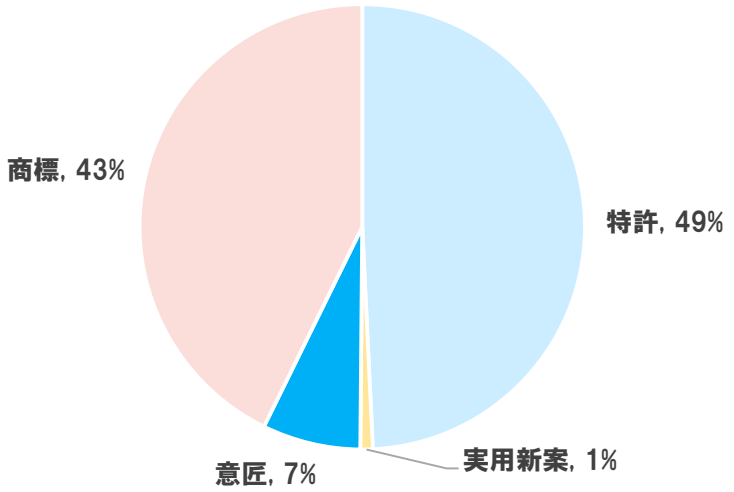
- 四法別の出願比率は、全国と比較して商標の比率が高い。出願順位では、特許、実用新案、意匠、商標全てが２位となっている。

### 特許等の出願及び登録の状況

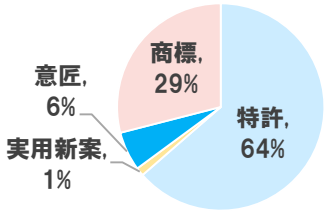
| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 33,148 | 2位 |
| | 登録 | 16,238 | |
| 実用新案 | 出願 | 608 | 2位 |
| | 登録 | 581 | |
| 意匠 | 出願 | 4,807 | 2位 |
| | 登録 | 4,416 | |
| 商標 | 出願 | 28,762 | 2位 |
| | 登録 | 9,223 | |
| 国際出願（特許） | | 6,187 | 2位 |
| 国際出願（商標） | | 273 | 2位 |

注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）




【参考】四法別出願件数の比率（全国）




出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 発明者数および創作者数

| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 65,522 | 2位 |
| 創作者数（意匠） | 7,218 | 2位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# Ⅰ．大阪府の知的財産の現状

## 2．出願動向　（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は11件で、出願件数は全国で29位である。
- 登録種別では、「大阪欄間」「和泉木綿」「泉州タオル」等の工芸品に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度の登録産品はない。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 11 | 15 | 29位 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | 泉だこ | 水産物 |
| 2 | 大阪欄間 | 工芸品 |
| 3 | 和泉木綿 | 工芸品 |
| 4 | 泉州タオル | 工芸品 |
| 5 | 大阪泉州桐箪笥 | 工芸品 |
| 6 | 大阪仏壇 | 工芸品 |
| 7 | 堺刃物 | 工芸品 |
| 8 | 堺打刃物 | 工芸品 |
| 9 | 堺線香 | 工芸品 |
| 10 | 泉州水なす | 農作物 |
| 11 | 八尾若ごぼう | 農作物 |

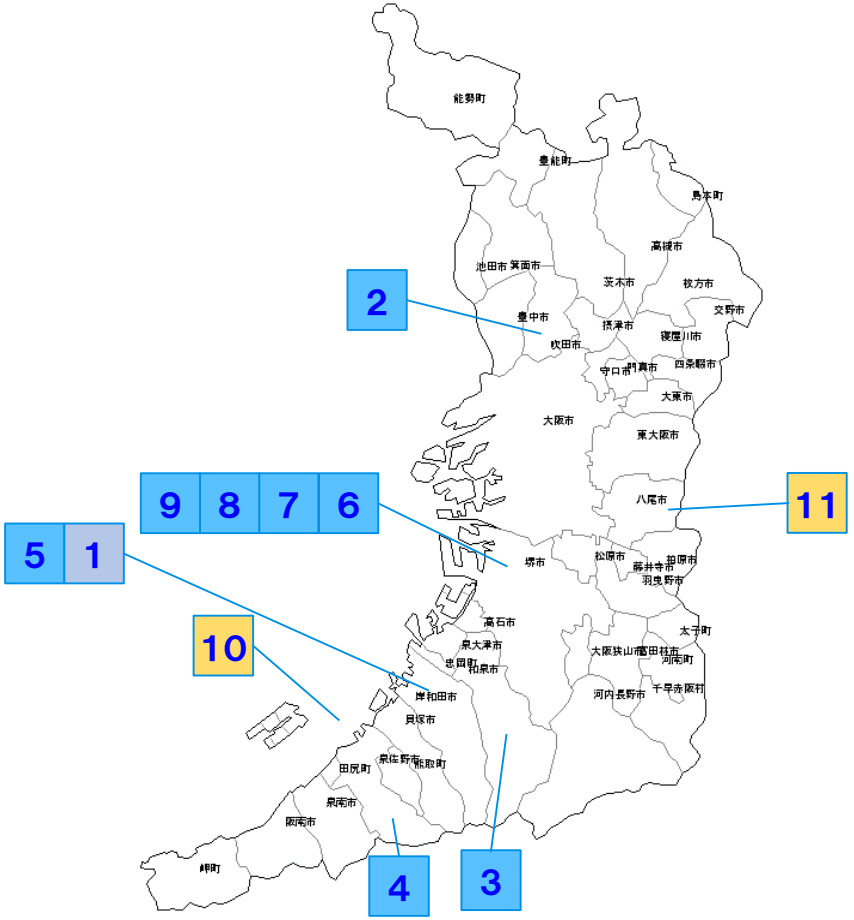
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| | 該当なし | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

### 地域団体商標取得団体の分布MAP




出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

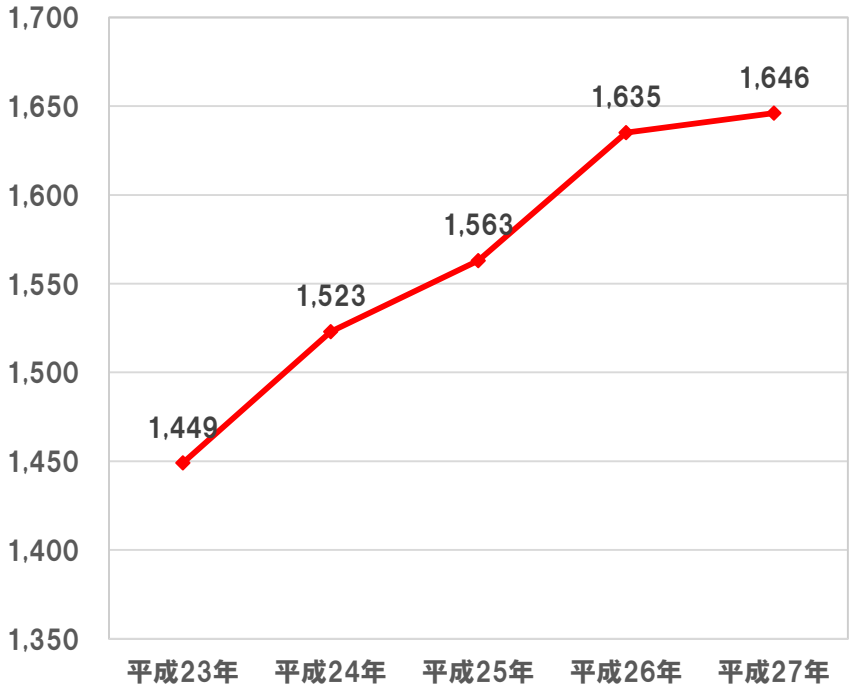
# Ⅰ．大阪府の知的財産の現状

## 3．支援人材　（1）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成23年から増加傾向にあり、平成27年末時点で1,646人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は12名であり、知的財産管理技能士は合計6,616名、全国3位である。

### 弁理士登録人数の推移

（単位：人）




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 6名 | 4名 | 2名 | 12名 |

注：平成28年度
出典：　特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 184名 | 2,332名 | 4,100名 | 6,616名 | 3位 |

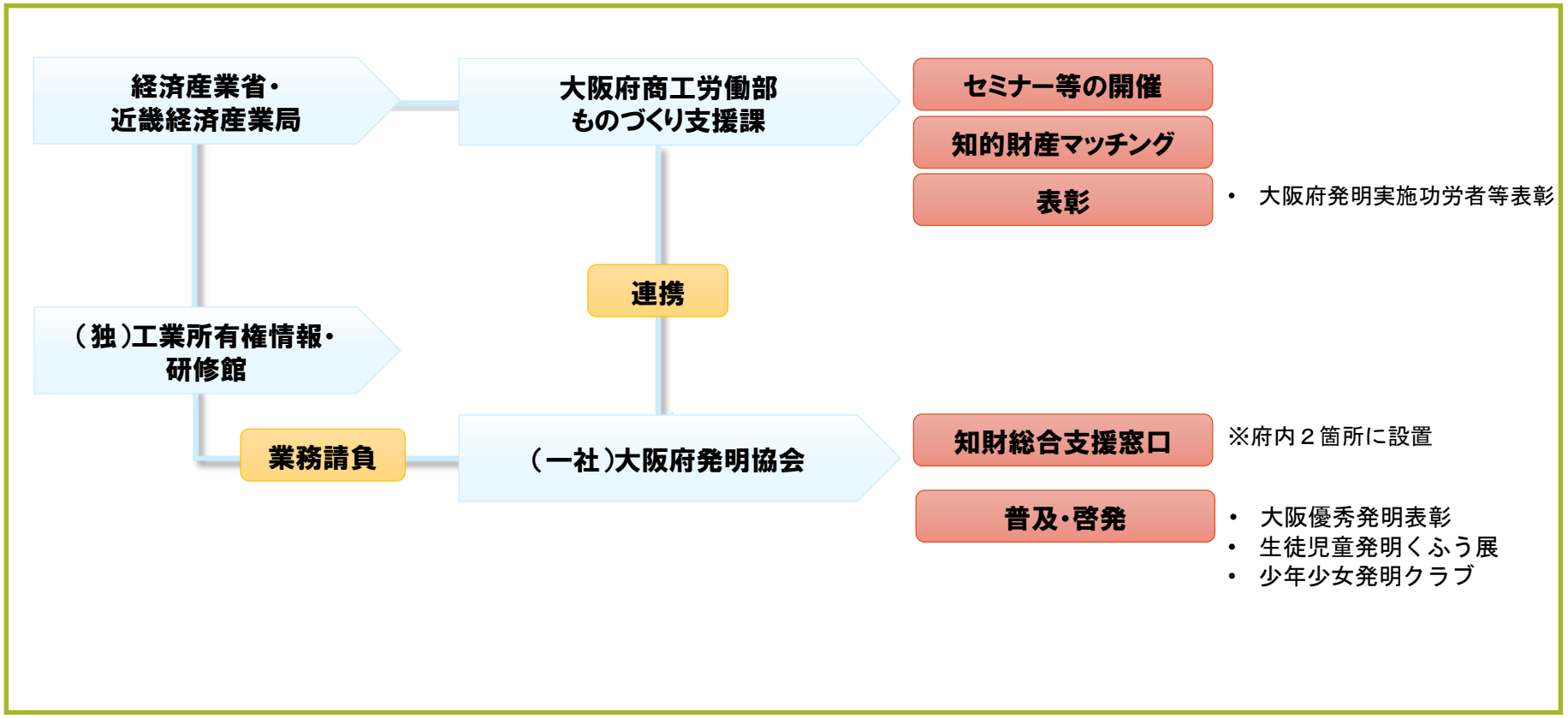
注：平成28年12月現在
出典：　知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．大阪府の知的財産の現状

## 4．支援推進体制

- 大阪府の知的財産関連事業は、府と（一社）大阪発明協会により展開されている。府は、知的財産のマッチングやセミナー、優秀な発明考案の実施化に貢献した者への表彰等を実施。同協会は、知財総合支援窓口を請け負うとともに、発明奨励等のために、表彰制度や発明くふう展、セミナー等を実施している。

### 大阪府の知的財産事業の実施体制




出典：大阪府へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．大阪府の知的財産の現状

## 5．支援事業　（1）府による事業

- **大阪府では、「MOBIO」を拠点として、企業等からの知的財産に関する相談への支援、知的財産専門家による企業支援のネットワークづくりや、企業と大学や公設試等とのマッチング等を行っている。**

**知的財産の事業**

・主な実施事業は以下のとおり。

1. **知財関連事業運営費**
   ものづくりの総合支援拠点であるMOBIOにおいて、知的財産相談等の知的財産事業を展開する。
2. **知的財産マッチング事業**
   企業、公設試、大学、個人と企業をマッチングし、新事業展開、新商品開発を促進する。
3. **知財支援ネットワーク事業**
   知的財産の専門家により、知的財産戦略を実践するがんばる中小企業に対して支援する。

**これまでの主な支援事例**

1. **株式会社マーベックス（独自の断熱・熱交換換気システムや住宅設備の開発・販売）**
   大阪府商工労働部ものづくり支援課、府産業デザインセンターとの連携で、開発中の製品の権利化が可能かどうか相談を受けたことなどをきっかけに、主力製品の改良点や関連製品について、知的財産の権利化の可能性や実際の手続等を支援した。
2. **Efligo合同会社（芳香性粘着シートの試作開発）**
   大阪府立産業技術総合研究所と共同開発した技術（コアーシェル型高分子ゲル微粒子及びその製造方法）について、専門家派遣により特許出願の戦略、外国出願の支援をした。

**知的財産関連予算**

- 知的財産関連予算としては、MOBIOにおける中小企業向けの支援事業として1,082千円、知的財産のマッチング事業として671千円、知的財産専門家による支援である知財支援ネットワーク事業で248千円となっている。ほかに、農林水産部で、大阪産（もん）グローバルブランド化促進事業費が138,827千円となっている。

**市町村の取組で特筆すべき事例**

- 東大阪市は、平成21年に特許庁・近畿経済産業局特許室が実施する「知財先進都市支援事業」にモデル都市として選定され、市内製造業の知的財産実態調査、知的財産専門家窓口の設置、企業への知的財産専門家派遣などの事業を実施するとともに、「知的財産活用マニュアル」を作成するなどして、地域のものづくり企業への知的財産活用を支援している。

出典：各自治体ホームページ

# Ⅰ．大阪府の知的財産の現状
## ～コラム「知財サポートチーム」～

**「ものづくりビジネスセンター大阪」（MOBIO）が（一社）大阪発明協会や府立産技研などと連携してチームを結成し、一体となってアドバイスにあたる。**

### 1 活動の経緯

- かつて大阪府や弁理士会、大阪発明協会などを包括した関西特許情報センターがあったが、平成22年度末で廃止された。
- 同センターで構築した支援機関間のネットワークを活用するため、ハード（センター）からソフト（ネットワーク）へのシフトを模索した。
- 同センターには存在しなかった弁護士会などの機関とも新たに連携し、知的財産に関する企業支援に取り組んだのが事業の始まり。

### 2 専門家メンバーの構成

- 大阪中小企業診断士会、大阪発明協会、府立産業技術総合研究所、大阪弁護士会、日本弁理士会近畿支部で専門家メンバーを構成。
- 特許出願や模倣品対策、他社の権利侵害など、知的財産に関する多様なニーズに応じて柔軟・的確に支援する態勢を組む。
- 府が全体の進行を含め舵取り役を担い、事務局を務める「ものづくり支援課」が最初から最後まで状況を確認する。

### 3 サポートの流れ

- サポートの流れは以下の通り。
  ① 企業からの申込みを受け、相談内容を聴き取る。
  ② 案件に応じて専門家メンバーを選び、サポートチーム結成。
  ③ チームによる相談（無料相談対応＝最大３回）。
  ④ 具体的なアドバイスを受けた企業による実践。
  ⑤ 実践状況の確認（事例作成・他事業への繋ぎ）。
  ⑥ 他の企業にとって分かりやすい事例を発信。

### 4 具体的な支援

- 「金属プレス」で新製品を販売しようとしたら先行特許が見つかったがどうすべきか、との相談を受け、弁理士と府立産業技術総研でチームを結成した。
- 金属プレスの場合、技術内容の評価・判断が難しいため、権利範囲（弁理士）と技術面（産技研）とで役割を分担して検討した。
- チームで侵害なしと判断した結果、新製品の製作に取りかかることができた。

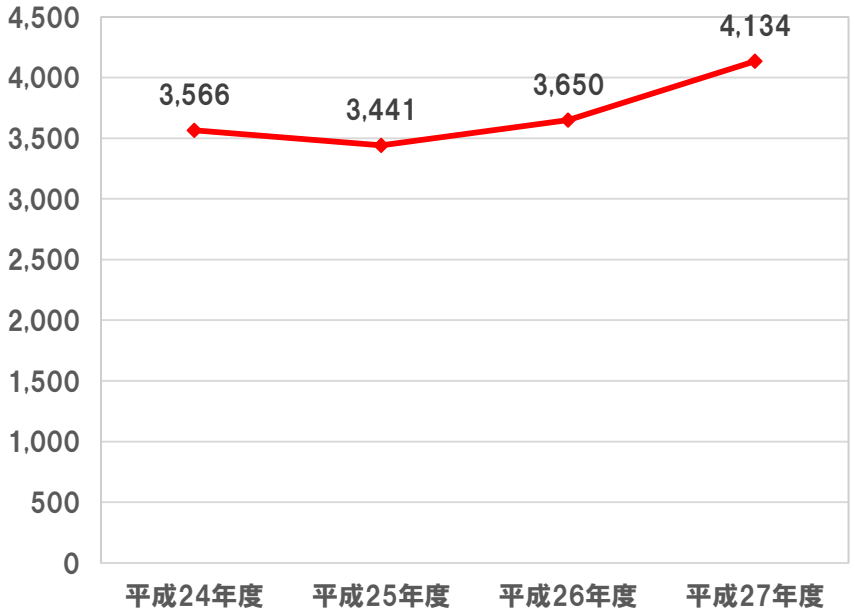
# Ⅰ．大阪府の知的財産の現状

## 5．支援事業　（２）国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は増加傾向にあり、平成27年度は4,134件である。
- 外国出願補助金の採択は、平成27年度は36件であり、全国でもトップクラスの件数である。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 1位 | 1位 | 2位 | 1位 |

出典：特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | 10 | 28 | 25 | 22 |
| 実用新案 | － | 2 | 0 | 0 |
| 意匠 | 0 | 1 | 0 | 3 |
| 商標 | 0 | 7 | 7 | 10 |
| 冒認対策 | － | 3 | 0 | 1 |
| 合計 | 10 | 41 | 32 | 36 |

出典：特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 716名 | 727名 | 931名 | 879名 |

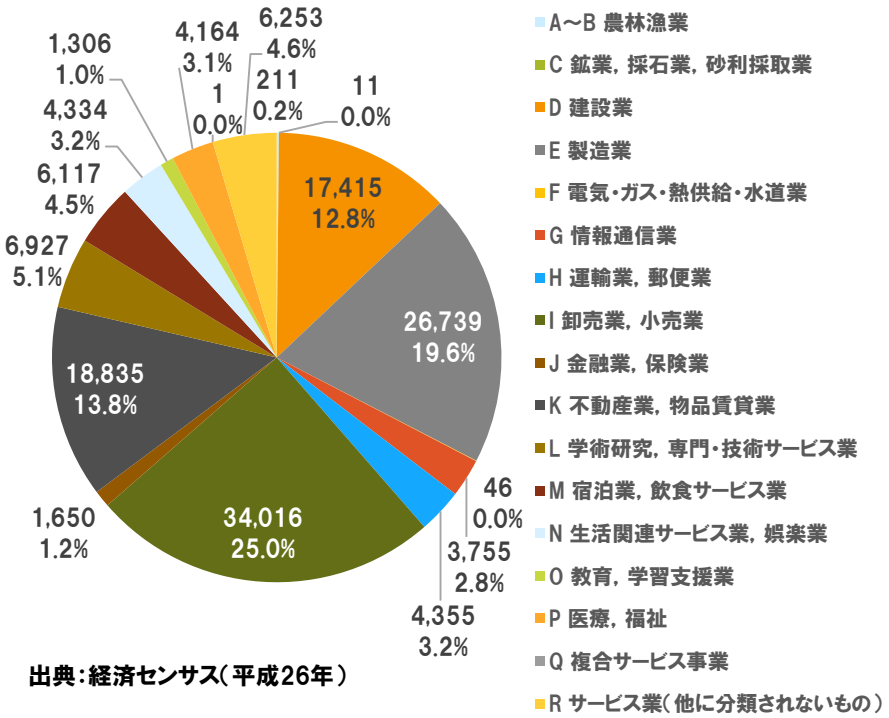
出典：特許庁普及支援課

# II. 大阪府の産業特性と知的財産活用事例

## 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が25.0%と最も多く、次いで製造業19.6%、不動産業・物品賃貸業13.8%となっている。
- 製造品出荷額は、化学工業、石油製品・石炭製品製造業が多い。全国順位では、先の2業種に加えて非鉄金属製造業、金属製品製造業、生産用機械器具製造業、はん用機械器具製造業等が全国上位3位以内となっている。

### 業種別企業数




出典：経済センサス（平成26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 化学工業 | 1,906,070 | 2 | 547 | 1 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 1,773,955 | 3 | 52 | 1 |
| 鉄鋼業 | 1,483,598 | 5 | 610 | 1 |
| 金属製品製造業 | 1,398,109 | 2 | 3,729 | 1 |
| 生産用機械器具製造業 | 1,380,924 | 2 | 1,949 | 2 |
| 食料品製造業 | 1,179,651 | 8 | 884 | 7 |
| 輸送用機械器具製造業 | 1,169,959 | 11 | 479 | 7 |
| 電気機械器具製造業 | 1,021,302 | 4 | 871 | 1 |
| はん用機械器具製造業 | 838,294 | 3 | 913 | 1 |
| 非鉄金属製造業 | 759,125 | 1 | 274 | 2 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 702,234 | 3 | 1,483 | 2 |
| 印刷・同関連業 | 459,105 | 3 | 1,310 | 2 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 422,255 | 6 | 175 | 6 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 336,792 | 6 | 689 | 1 |
| 繊維工業 | 306,117 | 2 | 1,129 | 1 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 240,195 | 13 | 68 | 24 |
| 窯業・土石製品製造業 | 226,176 | 11 | 308 | 8 |
| その他の製造業 | 213,341 | 6 | 627 | 2 |
| 家具・装備品製造業 | 158,592 | 2 | 432 | 2 |
| 情報通信機械器具製造業 | 156,922 | 14 | 55 | 8 |
| 業務用機械器具製造業 | 137,060 | 18 | 283 | 5 |
| ゴム製品製造業 | 127,438 | 9 | 267 | 1 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 106,242 | 6 | 195 | 6 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 25,710 | 3 | 172 | 3 |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# Ⅱ.大阪府の産業特性と知的財産活用事例

## 2.府内企業による知的財産活用事例　①　株式会社成願

**タオルを中心とした素材開発に力を入れるとともにブランド構築にも力を入れ、相乗効果を生み出す。**

### 1 基本情報

- 所在地：大阪府泉南市岡田6-29-38
- 設　立：昭和21年4月
- 資本金：80百万円
- 従業員：約65名

### 2 事業概要および特徴

- 創業以来70年以上にわたり、タオルの企画・製造・販売に携わっている。
- オリジナル素材の開発と、丈夫で心地よい肌触りを実現する特殊な織技術で、独自性の高い多彩な製品を生み出している。
- 特殊な糸で接触冷感作用をもたらす素材や、消臭や虫をブロックする機能を有する素材など、独創性の高い製品を作り続けている。

### 3 「技術＋ブランド」の相乗効果

- 他社と差別化が難しいタオルやタオル生地をベースにした雑貨アイテムについて、素材開発に力を入れ、多数の実用新案権を取得している。また、特徴のあるネーミングにより、ブランド構築にも力を入れている。このように差別化が難しい商品において、技術面、ブランド面の双方に気を配ることにより、自社の特徴を出し、競争力を生み出している。
- これらの活動は一時的になりやすいが、実用新案権については10年近く、商標権については10年以上継続しており、「技術＋ブランド」の相乗効果として表れている。

# Ⅱ.大阪府の産業特性と知的財産活用事例

## 2.府内企業による知的財産活用事例 ① 株式会社成願

### 4 知的財産への信頼による顧客開拓

- 中小企業が新規顧客を開拓することは難しい面も多い。同社は複数の実用新案権及び商標権を取得していることで、営業活動においても顧客の注目を集め、新規顧客獲得のハードルを下げることに成功している。
- OEM供給においても技術力が顧客からのオーダーメイドの要求に対応できる源泉となっている。自社商品やOEM供給が相互に増えていくことにより、新たな技術開発のヒントにもなり、継続的な知的財産権の取得につながると考えている。




＜瞬間吸水タオル＞

### 5 知的財産によって共同研究開発の機会を獲得

- 技術力を持ち、複数の知的財産権を有していると、同業者、学術機関、顧客等の目に留まりやすくなる。そのことにより他社との共同研究開発の機会が得られ、自社のみでは実現が難しかった技術課題を解決することにつながる可能性がある。
- また、自社の知的財産権を整理する上で、自社の強みと弱みを把握することにより、積極的に自社と組んで共同研究開発を進めるべき相手を探し、新たな技術開発を進めることもできる。このようなつながりは、企業が未知の分野へ進出するきっかけになると考えている。

### 6 地元に根ざしたブランド構築で地域経済に貢献

- 本社のすぐ隣に自社工場を持ち、商品の企画から生産まで、一貫した体制を整えている。
- 単にタオル発祥の地にあるタオル関連企業ということではなく、長年の知的財産活動により、技術面のみならず、自社のブランド構築も行っている。
- このような活動を続ければ、地元で働きたいという若者の就職先としての魅力が高まるとともに、地元の商品を是非使いたいという想いにもつながると考えている。

写真提供： 株式会社成願

# Ⅱ.大阪府の産業特性と知的財産活用事例

## 2.府内企業による知的財産活用事例　②　株式会社夢職人

**起業前から知的財産に高い意識を持ち、知的財産をビジネスに活用。**

### 1 基本情報

- 所在地：大阪府箕面市桜井2-4-5
- 設　立：平成19年6月
- 資本金：24.45万円
- 従業員：27名

### 2 事業概要および特徴

- 「世界中の人々に感動をお届けする、感動発信企業になる」というビジョンのもと、独自のナノミネラル技術をベースに新たな製品の企画、開発を行っている。
- 代表的な製品として、ナノミネラルコーティング技術を応用したプレミアム歯ブラシ「MISOKA（ミソカ）」や、体にやさしいミネラル成分で出来た、液晶画面、レンズ、プラスチック製品の手入れ剤「KESHIMO（ケシモ）」がある。
- また、働きやすい職場環境作りにも注力し、女性の就業に配慮した労働時間の設定などに取り組んでいる。

### 3 知的財産を意識してビジネスを開始

- 中小企業では、知的財産の課題に直面して初めて問題意識を持つ場合が少なくないが、同社の代表は起業前から知的財産を意識し、ビジネスを始める上でのスタートラインと考え、個人で特許出願を行った後に会社を設立した。
- 現在は、代表が知的財産戦略から、出願の内容や出願時期、出願国などに至るまでを決定しており、3か所の特許事務所を国内商標、外国商標、特許でそれぞれ使い分けている。
- またノウハウも多く、情報漏洩の注意喚起等も日頃から職員に対して行っている。

# II.大阪府の産業特性と知的財産活用事例

## 2.府内企業による知的財産活用事例 ② 株式会社夢職人

### 4 知的財産体制を整えつつ積極的に輸出も行う

- 現在、生産は国内のみで行っており輸出の割合はわずかだが、今後は輸出の比率を上げていく予定である。そのため、海外での販売は現地の代理店で行ってもらい、当該国の商標権の使用を許諾することを考えている。
- 海外展開を見据え、商標についてはマドリッドプロトコルの利用も含め外国出願を検討し、また海外知的財産訴訟費用保険制度にも加入するなど、知的財産に関するリスクへの備えも怠らない。
- また、海外の展示会にも積極的に出展し、海外における知名度の向上にも力を入れている。

### 5 ブランド力を武器にメディアでもアピール

- 特許権や商標権は、製品の技術力やブランド力のアピールにも有効であると考えている。同社は平成27年3月には「がんばる中小企業・小規模事業者300社」に選定されたほか、新聞での紹介や、箕面市から表彰を受けた経験もある。
- また小学校の社会科の教科書にも同社が掲載されるなど、様々な形で評価を受けていることが社内のモチベーションの向上にもつながっていると考えている。

＜ナノミネラルコーティング技術を応用した歯ブラシ＞




写真提供： 株式会社夢職人

# Ⅲ．参考資料

# 目次


1. 大阪府内の産業の現状
（1）人口および世帯数
（2）業種別企業数
（3）規模別事業所数
（4）業種別売上高
（5）製造品出荷額
（6）府内総生産
（7）付加価値額
（8）産業別特化係数
（9）地域経済循環
（10）中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状
（1）企業や大学研究機関等における研究開発費
（2）特許等の発明者数・創作者数
（3）特許情報提供事業者
（4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
（5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
（6）産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
（1）知的財産教育に力を入れている教育機関
（2）知的財産教育に力を入れている教育機関の事例

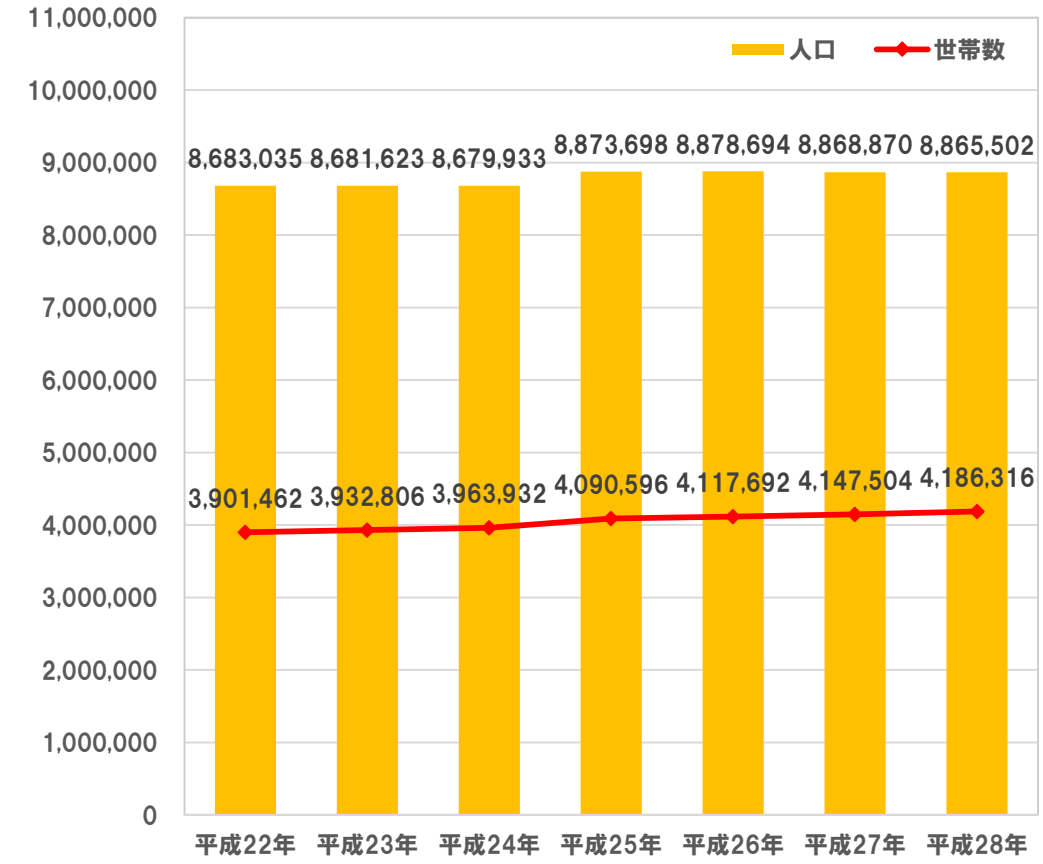
4. 支援機関

# 1．大阪府の産業の現状
## （1）人口および世帯数

- 人口は平成26年以後減少しており、世帯数は平成22年以後、増加傾向にある。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




（単位：人・世帯）

| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 4,221,854 | 4,461,181 | 8,683,035 | 3,901,462 |
| 平成23年 | 4,218,182 | 4,463,441 | 8,681,623 | 3,932,806 |
| 平成24年 | 4,213,507 | 4,466,426 | 8,679,933 | 3,963,932 |
| 平成25年 | 4,299,966 | 4,573,732 | 8,873,698 | 4,090,596 |
| 平成26年 | 4,302,152 | 4,576,542 | 8,878,694 | 4,117,692 |
| 平成27年 | 4,293,467 | 4,575,403 | 8,868,870 | 4,147,504 |
| 平成28年 | 4,288,494 | 4,577,008 | 8,865,502 | 4,186,316 |

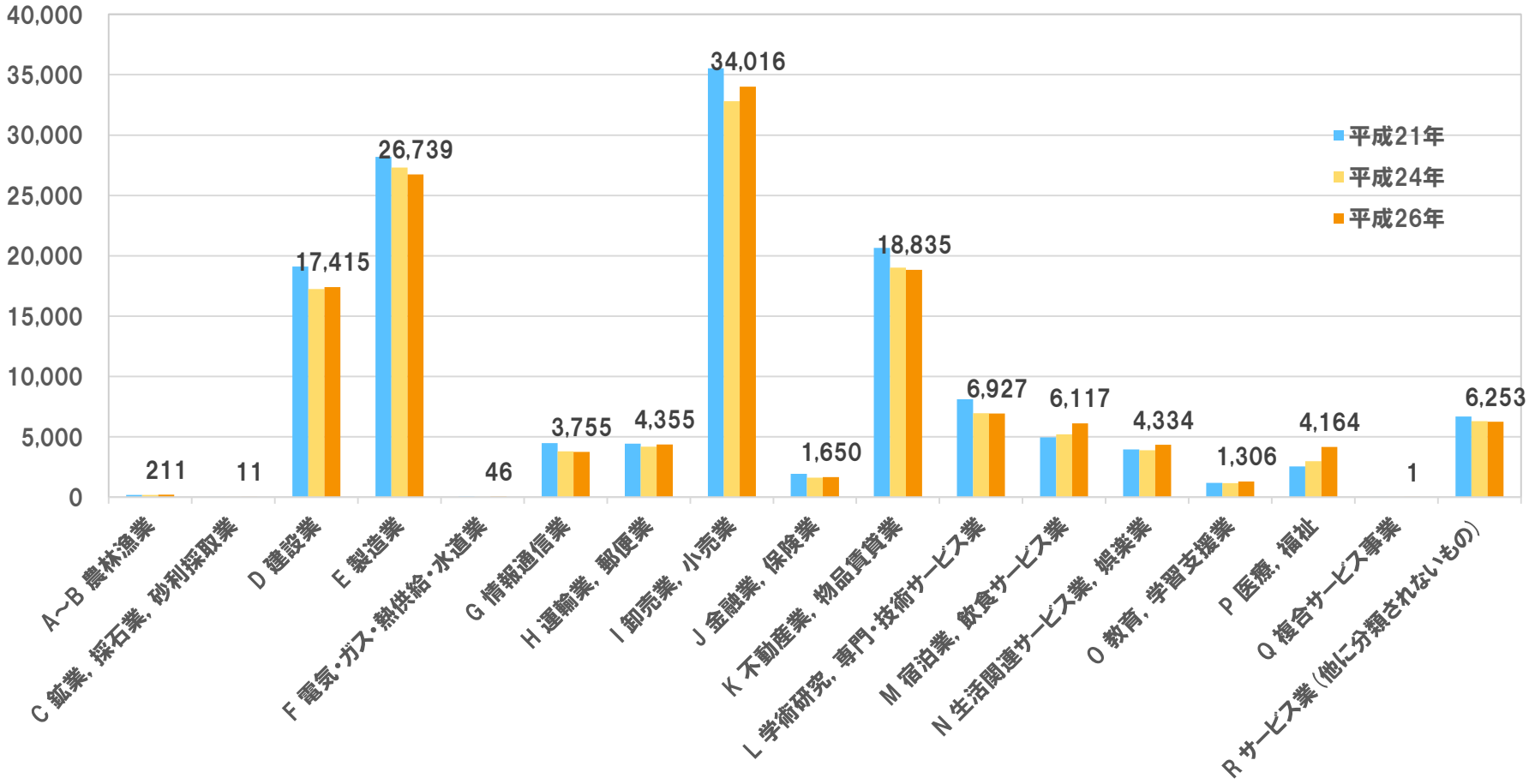
出典：　総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

# 1．大阪府の産業の現状
## （2）業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業、不動産・物品賃貸業、建設業となっている。
- 平成21年と平成26年の期間に横ばいや微減の業種が多い中、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業は増加している。

**業種別企業数の推移**

（単位：社）




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1．大阪府の産業の現状
## （3）規模別事業所数

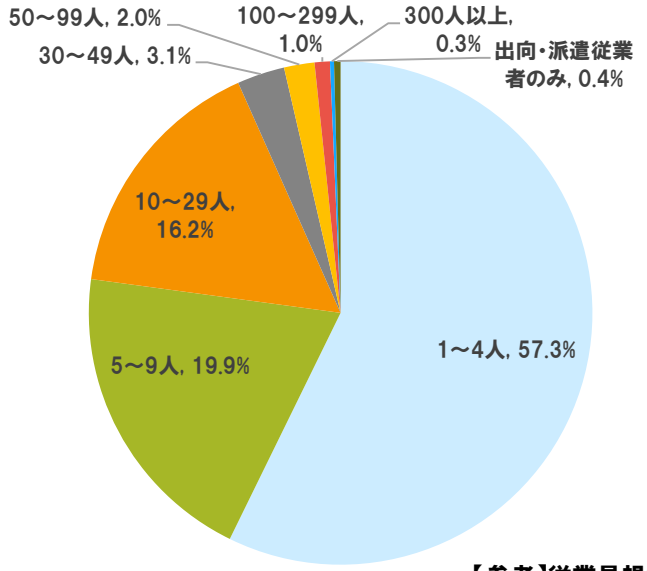
- 事業所数は、平成24年から26年の間に4,397件増加している。
- 従業員規模別事業所数の割合では、全国と概ね同じである。

### 従業員規模別事業所数の推移

| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 408,713 | 4,334,776 | 413,110 | 4,487,792 |
| 1～4人 | 236,778 | 520,072 | 236,518 | 512,031 |
| 5～9人 | 81,707 | 533,141 | 82,168 | 537,016 |
| 10～29人 | 63,904 | 1,038,366 | 66,891 | 1,086,688 |
| 30～49人 | 11,875 | 447,739 | 12,621 | 476,214 |
| 50～99人 | 7,610 | 519,706 | 8,078 | 552,546 |
| 100～299人 | 3,981 | 626,680 | 4,049 | 637,947 |
| 300人以上 | 1,007 | 649,072 | 1,060 | 685,350 |
| 出向・派遣従業者のみ | 1,851 | － | 1,725 | － |

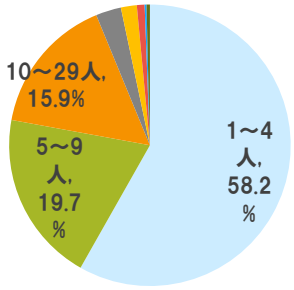
出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

### 従業員規模別事業所数の割合（平成26年）



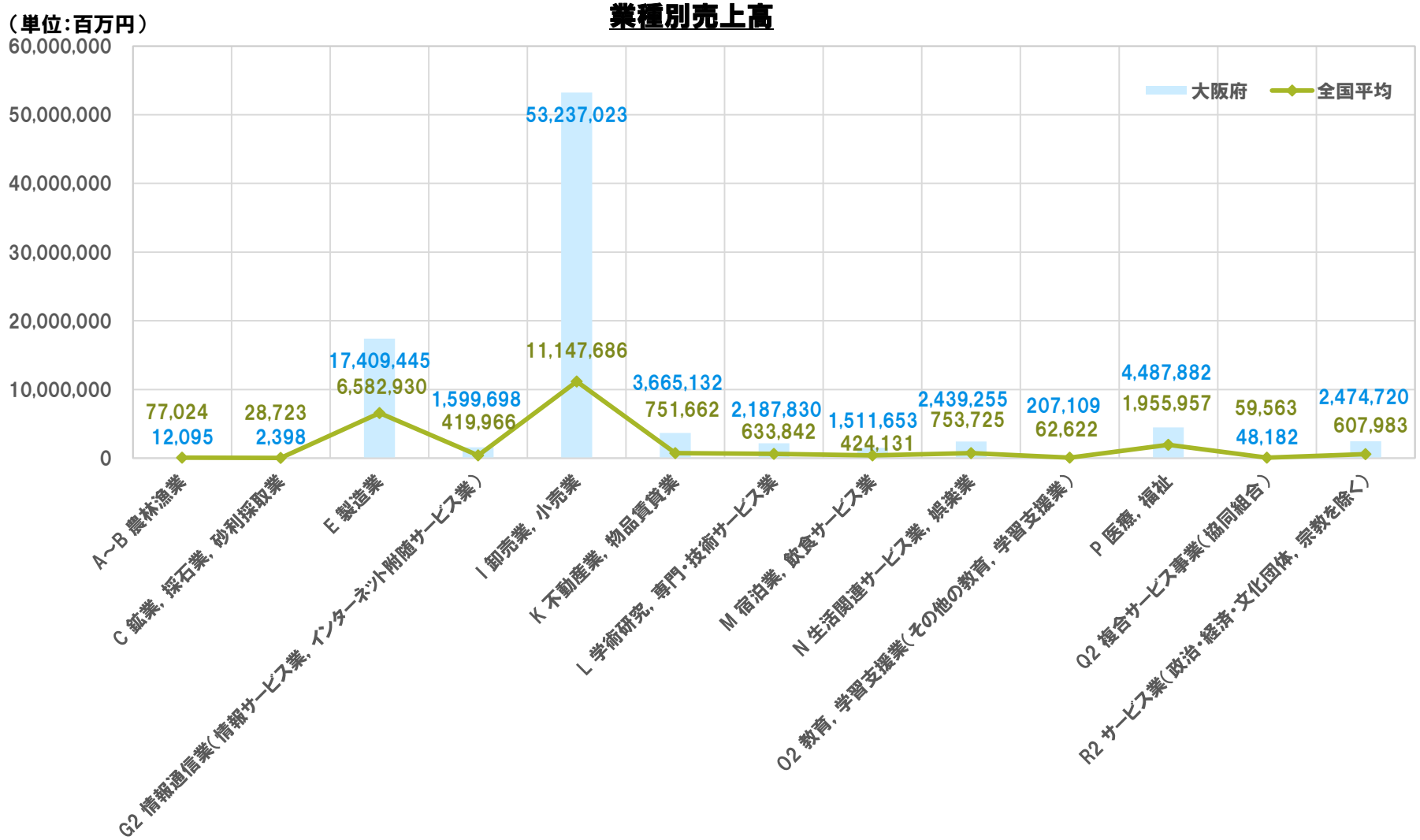

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

【参考】従業員規模別事業所数（全国）



# 1. 大阪府の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業となっている。
- 農林漁業、鉱業・採石業・砂利採集業、複合サービス事業（協同組合）以外の業種は全国平均を上回っている。



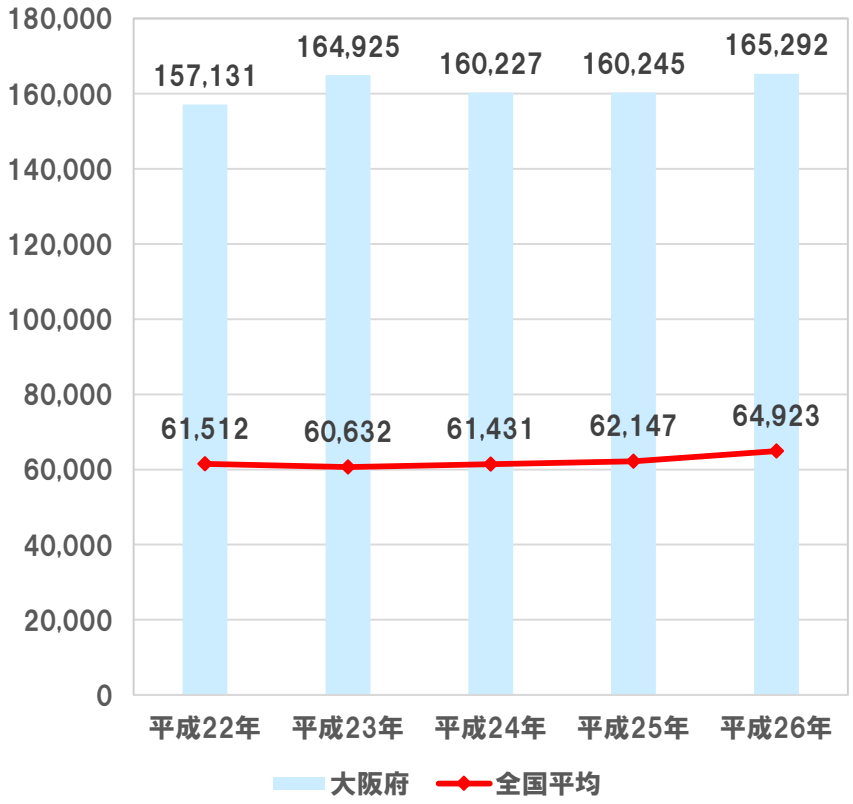

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 大阪府の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国平均の約2.5倍であり、横ばいで推移している。産業分類別では、化学工業、石油製品・石炭製品製造業が多く、全国順位で2位と3位になっている。
- 産業分類別事業所数は、金属製品製造業が最も多く、全国でも1位である。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

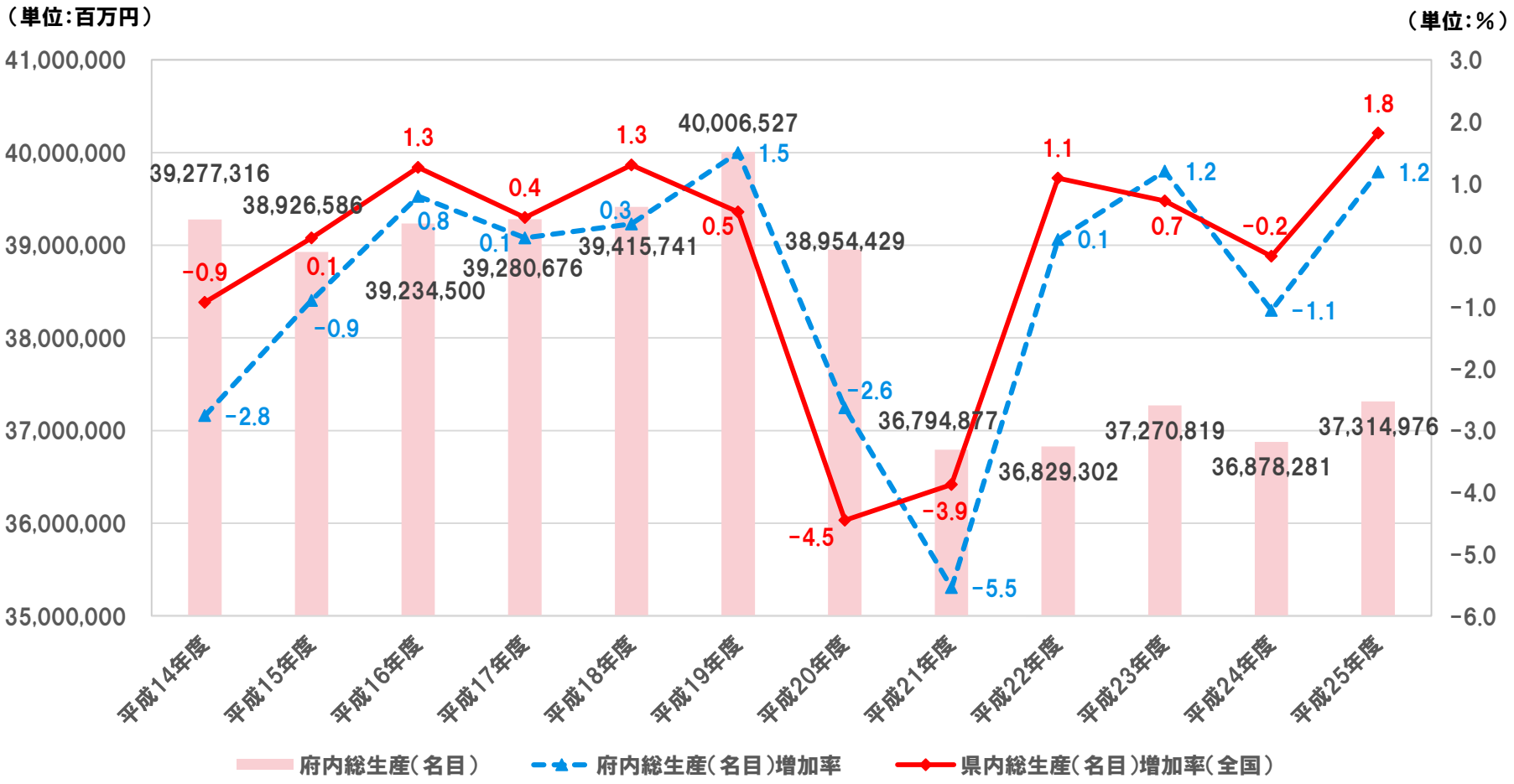
| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 化学工業 | 1,906,070 | 2 | 547 | 1 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 1,773,955 | 3 | 52 | 1 |
| 鉄鋼業 | 1,483,598 | 5 | 610 | 1 |
| 金属製品製造業 | 1,398,109 | 2 | 3,729 | 1 |
| 生産用機械器具製造業 | 1,380,924 | 2 | 1,949 | 2 |
| 食料品製造業 | 1,179,651 | 8 | 884 | 7 |
| 輸送用機械器具製造業 | 1,169,959 | 11 | 479 | 7 |
| 電気機械器具製造業 | 1,021,302 | 4 | 871 | 1 |
| はん用機械器具製造業 | 838,294 | 3 | 913 | 1 |
| 非鉄金属製造業 | 759,125 | 1 | 274 | 2 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 702,234 | 3 | 1,483 | 2 |
| 印刷・同関連業 | 459,105 | 3 | 1,310 | 2 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 422,255 | 6 | 175 | 6 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 336,792 | 6 | 689 | 1 |
| 繊維工業 | 306,117 | 2 | 1,129 | 1 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 240,195 | 13 | 68 | 24 |
| 窯業・土石製品製造業 | 226,176 | 11 | 308 | 8 |
| その他の製造業 | 213,341 | 6 | 627 | 2 |
| 家具・装備品製造業 | 158,592 | 2 | 432 | 2 |
| 情報通信機械器具製造業 | 156,922 | 14 | 55 | 8 |
| 業務用機械器具製造業 | 137,060 | 18 | 283 | 5 |
| ゴム製品製造業 | 127,438 | 9 | 267 | 1 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 106,242 | 6 | 195 | 6 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 25,710 | 3 | 172 | 3 |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1．大阪府の産業の現状
## （6）府内総生産

- 府内総生産は、平成25年度で37,314,976百万円で、全国順位2位である。増加率は全国と比較して、ほぼ同様の傾向を示している。

**府内総生産の推移**

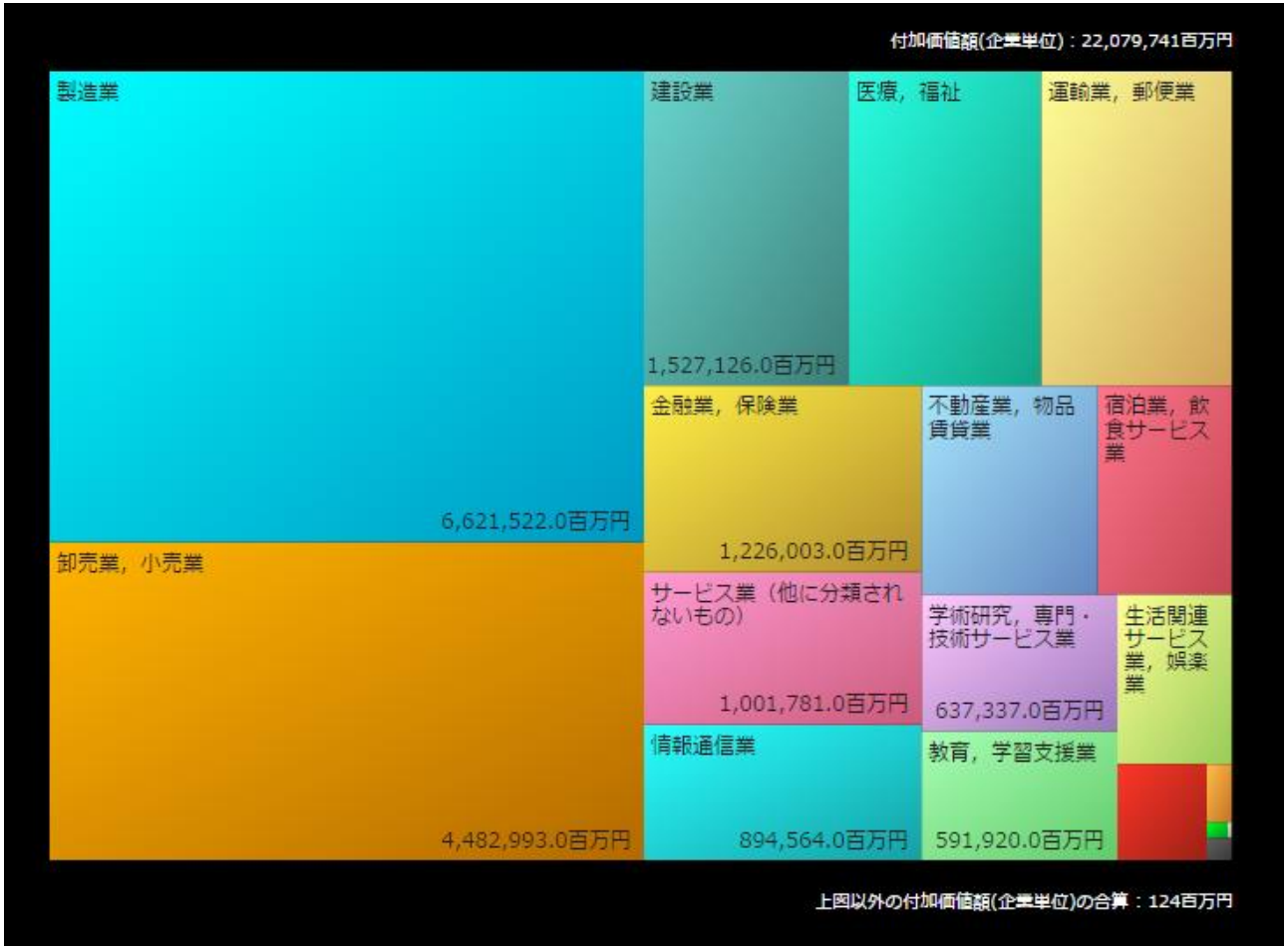



出典： 内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1．大阪府の産業の現状
## （7）付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、製造業が6,621,522百万円と最も高く、次いで卸売業・小売業が4,482,993百万円、建設業が1,527,126百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 大阪府の産業の現状
## （8）産業別特化係数

- 付加価値額では、金属製品、化学工業、鉄鋼業の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、化学工業、食料品製造業が大きく伸びている。
- 労働生産性では、飲料・たばこ・飼料製造業、窯業・土石製品等の特化係数が高い。

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 45,950,499 | 45,903 | 0.6718 | 1.2507 | 49,284,546 | 48,405 | 0.9273 | 1.2129 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 16,692,222 | 3,437 | 0.7932 | 2.2286 | 5,977,658 | 1,569 | 0.4050 | 1.4642 |
| 繊維工業 | 60,491,447 | 83,529 | 1.2507 | 1.3047 | 12,111,676 | 17,817 | 1.3033 | 1.1733 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 8,706,390 | 8,001 | 0.6479 | 1.5204 | 3,240,314 | 3,481 | 0.7441 | 1.1478 |
| 家具・装備品製造業 | 20,901,110 | 16,921 | 1.4271 | 1.4989 | 4,509,039 | 9,995 | 1.1481 | 0.6357 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 31,242,919 | 27,930 | 1.1613 | 0.9126 | 14,208,480 | 13,757 | 1.0438 | 0.8068 |
| 印刷・同関連業 | 49,350,276 | 50,902 | 1.5830 | 1.0579 | 22,124,282 | 26,488 | 1.4966 | 0.9192 |
| 化学工業 | 129,701,781 | 51,464 | 1.3756 | 0.8010 | 105,284,854 | 31,895 | 1.7022 | 1.0437 |
| 石油製品・石炭製品 | 4,793,774 | 2,146 | 0.7927 | 0.7544 | 3,868,658 | 1,672 | 0.8488 | 0.5367 |
| プラスチック製品 | 45,570,034 | 44,572 | 1.3088 | 1.0082 | 27,904,413 | 30,360 | 1.0673 | 0.8419 |
| ゴム製品製造業 | 8,662,411 | 11,162 | 0.7527 | 0.8138 | 5,070,615 | 6,103 | 0.8095 | 0.7729 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 5,090,504 | 7,278 | 1.3414 | 1.0634 | 938,719 | 1,905 | 1.3448 | 0.8062 |
| 窯業・土石製品 | 19,155,920 | 14,802 | 0.4318 | 1.0517 | 11,104,434 | 7,093 | 0.6214 | 1.2268 |
| 鉄鋼業 | 59,061,929 | 32,779 | 1.4344 | 0.9738 | 26,832,054 | 19,578 | 1.6521 | 0.9009 |
| 非鉄金属 | 17,182,474 | 17,751 | 0.9943 | 0.7092 | 10,404,263 | 10,408 | 0.9103 | 0.6798 |
| 金属製品 | 118,105,583 | 107,690 | 1.7291 | 1.0665 | 58,350,153 | 62,300 | 1.8405 | 0.9805 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 158,664,394 | 130,746 | 1.1989 | 1.0217 | 96,971,145 | 83,233 | 1.2053 | 0.9077 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 125,859,899 | 107,476 | 0.7112 | 1.0260 | 55,788,590 | 41,731 | 0.7347 | 1.0575 |
| 輸送用機械器具 | 41,864,810 | 34,052 | 0.3763 | 0.8194 | 31,149,427 | 23,021 | 0.3203 | 0.7554 |
| その他の製造業 | 21,149,251 | 24,084 | 0.9579 | 0.9913 | 8,126,090 | 10,597 | 0.9043 | 0.7379 |

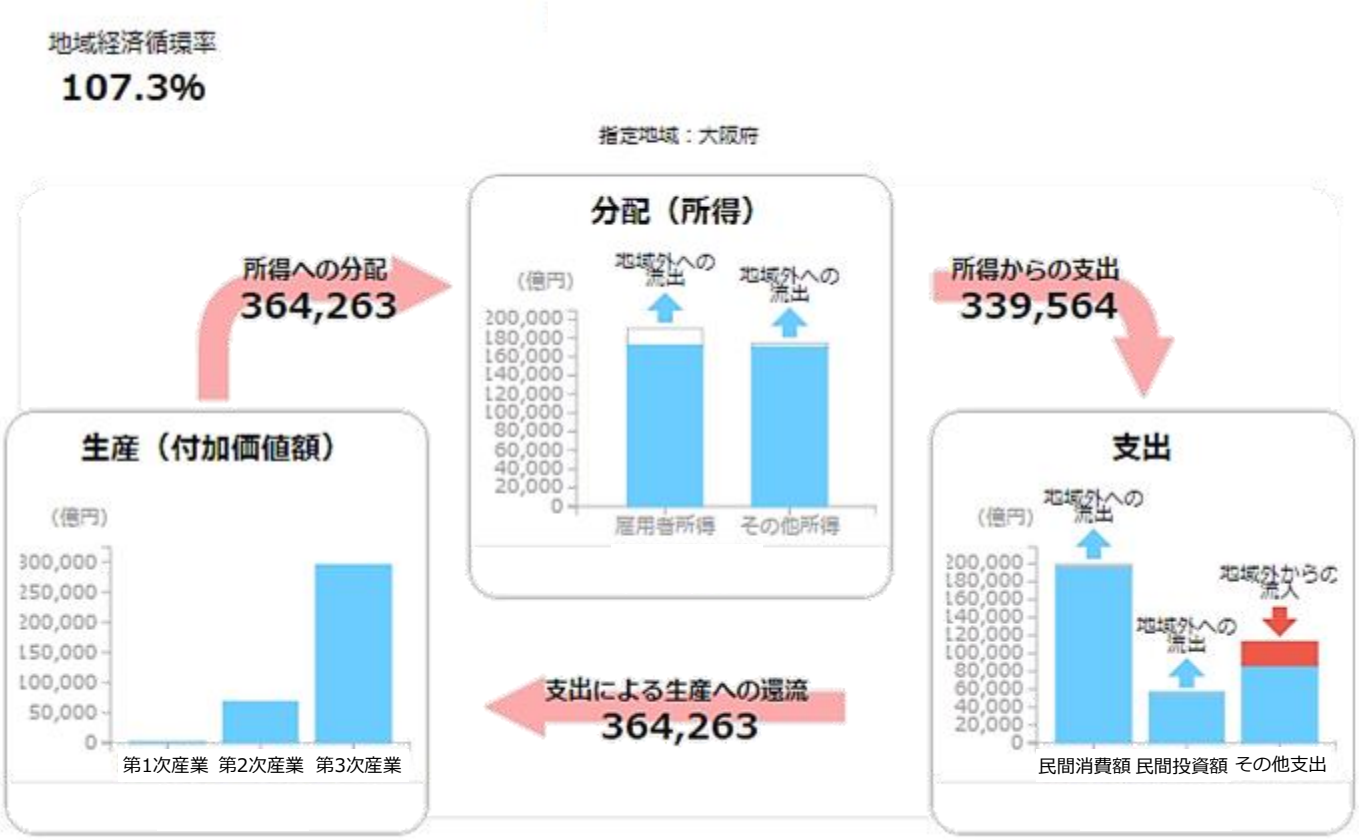
注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1．大阪府の産業の現状
## （9） 地域経済循環

- 生産（付加価値額）は、第３次産業が中心となっている。分配（所得）では、雇用者所得、その他所得のいずれも地域外に流出しているため、全体では流出超過となっている。
- 支出は、民間消費額と民間投資額はわずかに地域外に流出しているものの、その他支出は地域外から流入しているため、全体では流入超過となっている。

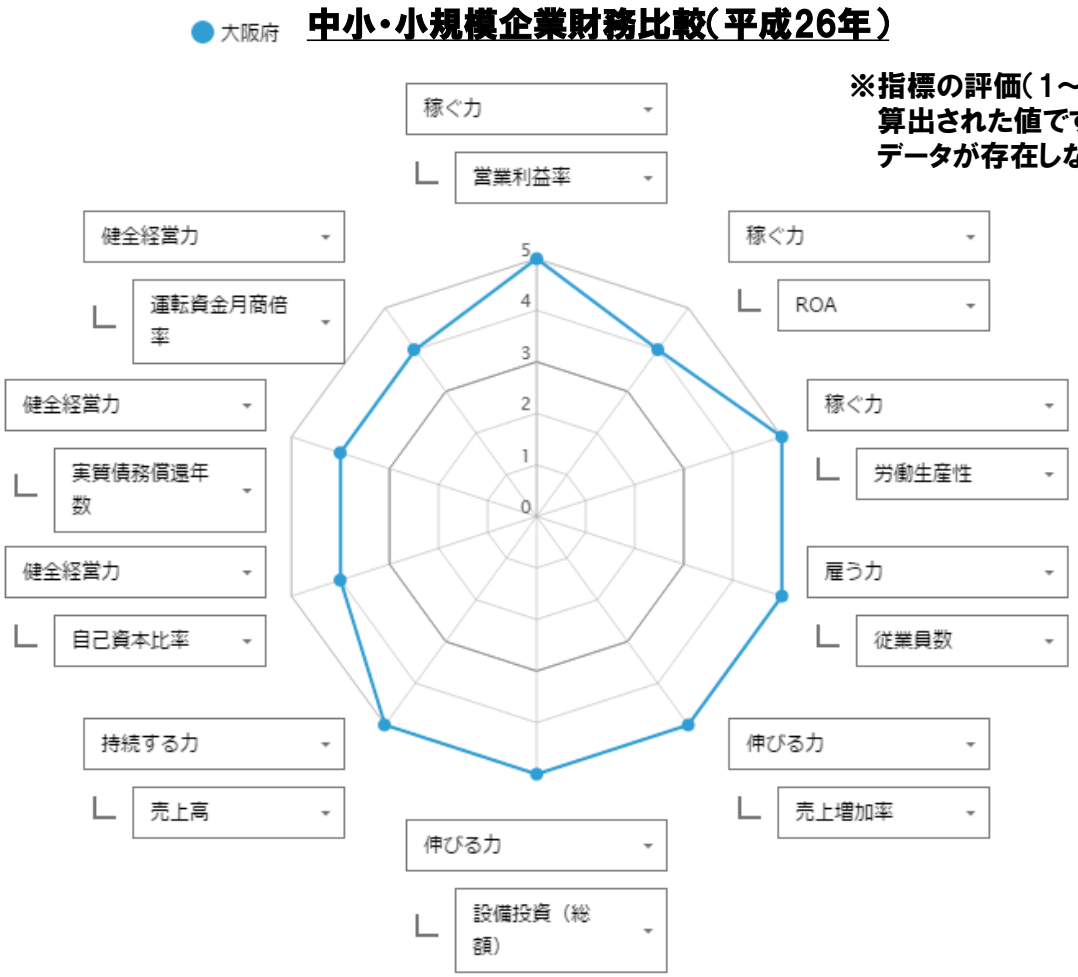
**地域経済循環（平成22年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 大阪府の産業の現状
## （10） 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、「稼ぐ力」「雇う力」「伸びる力」「持続する力」「健全経営力」の全てにおいて高い。




※指標の評価（1～5）は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が 0 のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

- 府内の大学研究機関等の研究開発費が、大阪大学が突出している。大阪大学では、平成24年度から増加し、平成27年度は20,907百万円となっている。

**大学研究機関等の研究開発費の推移**

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 大阪大学 | 平成23年度 | 859 | 3,146,275 | 596 | 10,570,896 | 1,455 | 13,717,171 |
| | 平成24年度 | 935 | 2,834,841 | 682 | 9,449,337 | 1,617 | 12,284,178 |
| | 平成25年度 | 961 | 3,223,943 | 757 | 10,509,540 | 1,718 | 13,733,483 |
| | 平成26年度 | 952 | 3,644,568 | 816 | 13,831,503 | 1,768 | 17,476,071 |
| | 平成27年度 | 993 | 3,922,753 | 950 | 16,984,363 | 1,943 | 20,907,116 |
| 大阪教育大学 | 平成23年度 | 2 | 1,723 | 5 | 29,585 | 7 | 31,308 |
| | 平成24年度 | 3 | 1,160 | 6 | 14,054 | 9 | 15,214 |
| | 平成25年度 | 4 | 3,607 | 5 | 9,472 | 9 | 13,079 |
| | 平成26年度 | 4 | 2,981 | 4 | 3,797 | 8 | 6,778 |
| | 平成27年度 | 4 | 3,614 | 6 | 9,361 | 10 | 12,975 |
| 大阪市立大学 | 平成23年度 | 130 | 222,076 | 155 | 635,667 | 285 | 857,743 |
| | 平成24年度 | 141 | 195,793 | 151 | 577,927 | 292 | 773,720 |
| | 平成25年度 | 107 | 211,174 | 113 | 805,277 | 220 | 1,016,451 |
| | 平成26年度 | 164 | 221,644 | 225 | 867,890 | 389 | 1,089,534 |
| | 平成27年度 | 150 | 246,363 | 231 | 1,003,322 | 381 | 1,249,685 |
| 大阪府立大学 | 平成23年度 | 331 | 362,418 | 209 | 1,196,203 | 540 | 1,558,621 |
| | 平成24年度 | 315 | 359,158 | 202 | 850,128 | 517 | 1,209,286 |
| | 平成25年度 | 310 | 411,983 | 234 | 1,158,740 | 544 | 1,570,723 |
| | 平成26年度 | 302 | 356,785 | 204 | 903,948 | 506 | 1,260,733 |
| | 平成27年度 | 291 | 392,183 | 172 | 707,633 | 463 | 1,099,816 |
| 大阪医科大学 | 平成23年度 | 7 | 7,752 | 6 | 8,500 | 13 | 16,252 |
| | 平成24年度 | 12 | 18,384 | 19 | 5,014 | 31 | 23,398 |
| | 平成25年度 | 8 | 1,260 | 40 | 48,563 | 48 | 49,823 |
| | 平成26年度 | 2 | 9,720 | 13 | 149,152 | 15 | 158,872 |
| | 平成27年度 | 9 | 9,797 | 20 | 17,027 | 29 | 26,824 |
| 大阪経済大学 | 平成23年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | 1 | 199 | － | － | 1 | 199 |
| | 平成26年度 | 2 | 1,700 | － | － | 2 | 1,700 |
| | 平成27年度 | 2 | 567 | － | － | 2 | 567 |
| 大阪工業大学 | 平成23年度 | 16 | 21,395 | 31 | 68,762 | 47 | 90,157 |
| | 平成24年度 | 23 | 46,529 | 30 | 48,764 | 53 | 95,293 |
| | 平成25年度 | 19 | 24,845 | 31 | 44,939 | 50 | 69,784 |
| | 平成26年度 | 25 | 50,520 | 35 | 79,905 | 60 | 130,425 |
| | 平成27年度 | 29 | 83,806 | 33 | 77,805 | 62 | 161,611 |

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 大阪産業大学 | 平成23年度 | 3 | 4,100 | 17 | 10,772 | 20 | 14,872 |
| | 平成24年度 | 4 | 4,187 | 16 | 9,663 | 20 | 13,850 |
| | 平成25年度 | 6 | 6,157 | 12 | 9,515 | 18 | 15,672 |
| | 平成26年度 | 11 | 6,879 | 13 | 9,494 | 24 | 16,373 |
| | 平成27年度 | 7 | 8,137 | 8 | 5,661 | 15 | 13,798 |
| 大阪電気通信大学 | 平成23年度 | － | － | 22 | 86,122 | 22 | 86,122 |
| | 平成24年度 | － | － | 30 | 153,993 | 30 | 153,993 |
| | 平成25年度 | － | － | 33 | 162,584 | 33 | 162,584 |
| | 平成26年度 | 2 | 2,808 | 36 | 144,326 | 38 | 147,134 |
| | 平成27年度 | 9 | 8,956 | 28 | 95,369 | 37 | 104,325 |
| 大阪薬科大学 | 平成23年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | 5 | 3,698 | 12 | 14,140 | 17 | 17,838 |
| | 平成27年度 | 7 | 7,748 | 10 | 7,920 | 17 | 15,668 |
| 追手門学院大学 | 平成23年度 | － | － | 2 | 1,512 | 2 | 1,512 |
| | 平成24年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成27年度 | 4 | 12,390 | 1 | 100 | 5 | 12,490 |
| 関西大学 | 平成23年度 | 95 | 87,467 | 98 | 263,692 | 193 | 351,159 |
| | 平成24年度 | 101 | 118,431 | 124 | 260,297 | 225 | 378,728 |
| | 平成25年度 | 112 | 103,045 | 119 | 365,778 | 231 | 468,823 |
| | 平成26年度 | 107 | 96,520 | 86 | 337,173 | 193 | 433,693 |
| | 平成27年度 | 119 | 113,010 | 86 | 341,581 | 205 | 454,591 |
| 関西医科大学 | 平成23年度 | 15 | 16,868 | 120 | 178,559 | 135 | 195,427 |
| | 平成24年度 | 12 | 27,686 | 118 | 258,432 | 130 | 286,118 |
| | 平成25年度 | 11 | 11,357 | 69 | 126,099 | 80 | 137,456 |
| | 平成26年度 | 8 | 18,808 | 48 | 140,362 | 56 | 159,170 |
| | 平成27年度 | 13 | 21,465 | 36 | 88,908 | 49 | 110,373 |
| 関西外国語大学 | 平成23年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | － | － | 1 | 1,300 | 1 | 1,300 |
| | 平成27年度 | 1 | 800 | 1 | 1,690 | 2 | 2,490 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

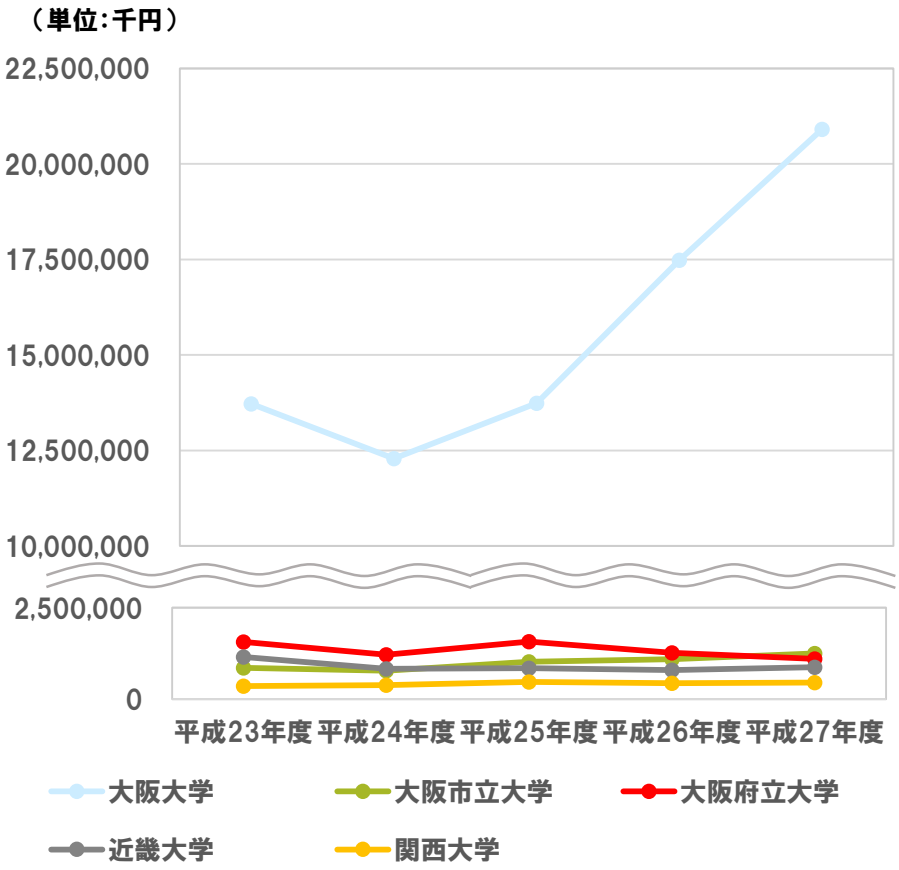
# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

### 大学研究機関等の研究開発費の推移 ※前ページの続き

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 近畿大学 | 平成23年度 | 8 | 17,219 | 342 | 1,131,955 | 350 | 1,149,174 |
| | 平成24年度 | 9 | 50 | 289 | 831,618 | 298 | 831,668 |
| | 平成25年度 | 45 | 0 | 380 | 846,781 | 425 | 846,781 |
| | 平成26年度 | 51 | 0 | 354 | 788,348 | 405 | 788,348 |
| | 平成27年度 | 45 | 0 | 379 | 873,301 | 424 | 873,301 |
| 摂南大学 | 平成23年度 | 10 | 9,322 | 18 | 40,848 | 28 | 50,170 |
| | 平成24年度 | 13 | 8,393 | 23 | 38,171 | 36 | 46,564 |
| | 平成25年度 | 10 | 11,933 | 17 | 19,424 | 27 | 31,357 |
| | 平成26年度 | 15 | 16,518 | 20 | 23,656 | 35 | 40,174 |
| | 平成27年度 | 32 | 25,764 | 14 | 15,224 | 46 | 40,988 |
| 大阪国際大学 | 平成23年度 | 1 | 0 | - | - | 1 | 0 |
| | 平成24年度 | 1 | 2,000 | - | - | 1 | 2,000 |
| | 平成25年度 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | - | - | 1 | 1,938 | 1 | 1,938 |
| | 平成27年度 | 2 | 2,500 | - | - | 2 | 2,500 |
| 関西福祉科学大学 | 平成23年度 | 2 | 800 | - | - | 2 | 800 |
| | 平成24年度 | 2 | 1,000 | 1 | 500 | 3 | 1,500 |
| | 平成25年度 | 6 | 7,000 | - | - | 6 | 7,000 |
| | 平成26年度 | 7 | 9,821 | 1 | 1,000 | 8 | 10,821 |
| | 平成27年度 | 7 | 6,568 | 1 | 1,000 | 8 | 7,568 |
| 藍野大学 | 平成23年度 | 1 | 200 | 1 | 416 | 2 | 616 |
| | 平成24年度 | - | - | 2 | 5,404 | 2 | 5,404 |
| | 平成25年度 | 1 | 1,000 | 1 | 2,500 | 2 | 3,500 |
| | 平成26年度 | 1 | 1,800 | 1 | 1,000 | 2 | 2,800 |
| | 平成27年度 | 3 | 3,000 | - | - | 3 | 3,000 |
| 大阪青山大学 | 平成23年度 | - | - | 1 | 500 | 1 | 500 |
| | 平成24年度 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| | 平成27年度 | 1 | 3,000 | - | - | 1 | 3,000 |
| 大阪成蹊短期大学 | 平成23年度 | - | - | 1 | 2,000 | 1 | 2,000 |
| | 平成24年度 | - | - | 1 | 450 | 1 | 450 |
| | 平成25年度 | - | - | 1 | 100 | 1 | 100 |
| | 平成26年度 | - | - | - | - | 0 | 0 |
| | 平成27年度 | 1 | 100 | - | - | 1 | 100 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

### 大学研究機関等の研究開発費の推移（上位5大学）

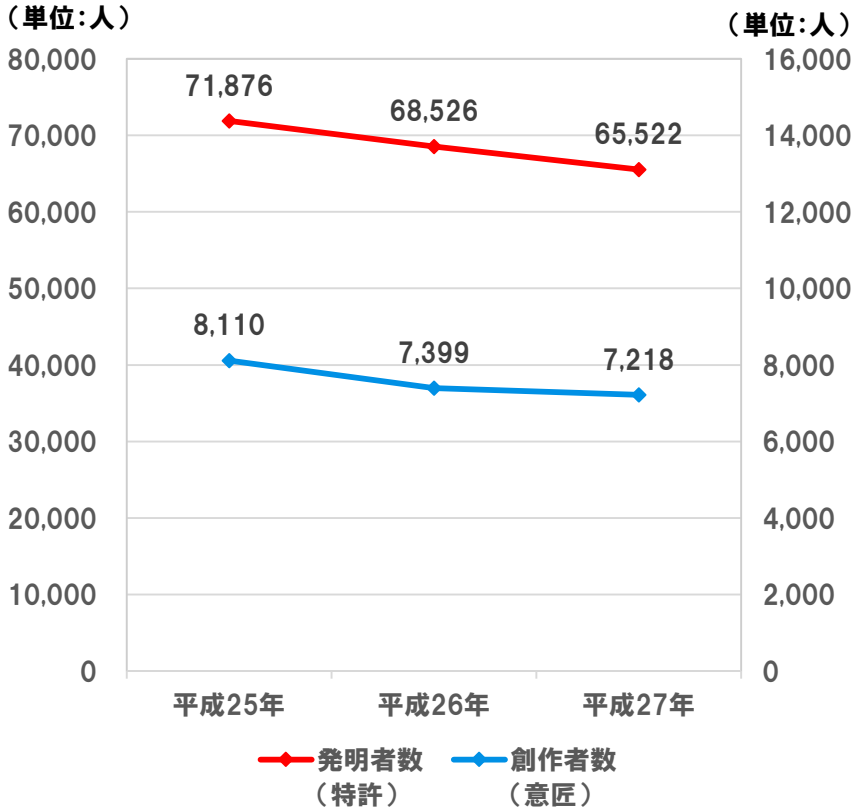



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （2）特許等の発明者数・創作者数

- 府内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国2位、創作者数（意匠）が2位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**




注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位（27年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 71,876 | 68,526 | 65,522 | 2位 |
| 創作者数（意匠） | 8,110 | 7,399 | 7,218 | 2位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として各サービス内容別に登録している事業者は、以下の通り。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名等 |
|---|---|
| インターネット・オンライン情報提供サービス | アイ・エー・シー 株式会社 |
| | インフォソナー株式会社 |
| | 有限会社グッドライフクラブ |
| | 株式会社ネットス（SUN・GROUP） |
| 調査・検索サービス | アイ・エー・シー株式会社 |
| | 株式会社エムテック |
| | 関西ビジネスインフォメーション株式会社 |
| | 有限会社グッドライフクラブ |
| | 株式会社ネットス（SUN・GROUP） |
| | IP・Pro株式会社 |
| 文献サービス | 株式会社ネットス（SUN・GROUP） |
| 翻訳サービス | 株式会社ネットス（SUN・GROUP） |
| | ホアン・打田特許翻訳有限会社 |
| | IP・Pro株式会社 |
| | 株式会社MK翻訳事務所（mktrans） |
| | TNT Japan株式会社 |
| | 株式会社YPS International |
| パテントマップ作成サービス | 株式会社エムテック |
| | 関西ビジネスインフォメーション株式会社 |
| | 株式会社ネットス（SUN・GROUP） |
| その他情報提供サービス | アイ・エー・シー株式会社 |
| | インフォソナー株式会社 |
| | 株式会社住化技術情報センター |
| | 株式会社パトラ |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 府内で地域団体商標を取得している団体は12団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体はない。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | いずみの農業協同組合 | 泉州水なす | 大阪府岸和田市別所町三丁目13番20号 |
| 2 | 堺刃物商工業協同組合連合会 | 堺刃物、堺打刃物 | 大阪府堺市堺区材木町西1丁1－30堺刃物伝統産業会館内 |
| 3 | 堺線香工業協同組合 | 堺線香 | 大阪府堺市堺区市之町東三丁2番23号（森島如鳩堂内 |
| 4 | 泉州織物工業協同組合 | 和泉木綿 | 大阪府和泉市和気町一丁目30番9号 |
| 5 | 泉州織物構造改善工業組合 | 和泉木綿 | 大阪府和泉市和気町一丁目30番9号 |
| 6 | 大阪タオル工業組合 | 泉州タオル | 大阪府泉佐野市上町1丁目3番1号 |
| 7 | 大阪宗教用具商工協同組合 | 大阪仏壇 | 大阪府堺市美原区太井355番地 |
| 8 | 大阪泉州桐箪笥製造協同組合 | 大阪泉州桐箪笥 | 大阪府岸和田市吉井町一丁目19番8号 |
| 9 | 大阪泉州農業協同組合 | 泉州水なす | 大阪府泉佐野市日根野4040－1 |
| 10 | 大阪中河内農業協同組合 | 八尾若ごぼう | 大阪府八尾市南小阪合町2丁目2番2号 |
| 11 | 大阪府漁業協同組合連合会 | 泉だこ | 大阪府岸和田市地蔵浜町11番地の1 |
| 12 | 大阪欄間工芸協同組合 | 大阪欄間 | 大阪府吹田市岸部北5丁目30－1 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| | 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|---|---|---|---|
| | 該当なし | | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した府内企業は4社である。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は5社である。

**知財功労賞表彰企業（平成24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 |
|---|---|
| 株式会社湯山製作所 | 平成27年度　特許庁長官表彰　知的財産権制度活用優良企業等（特許活用） |
| サラヤ株式会社 | 平成25年度　経済産業大臣表彰　産業財産権制度活用優良企業等（商標活用） |
| 株式会社ユニオン | 平成25年度　特許庁長官表彰　産業財産権制度活用優良企業等（意匠活用） |
| タカラベルモント株式会社 | 平成24年度経済産業大臣表彰　産業財産権制度活用優良企業等（意匠活用） |

出典：特許庁ホームページ

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| 株式会社ユニオン | 建築・建設・土木 | 大阪府大阪市西区南堀江2-13-22 | アーキパーツやクロセットドア、ヒューランドスケープなど、デザイン性を重視した建築用製品を取り扱うファブレス企業である。デザイン力による付加価値向上と差別化を図るためにも重要なメリハリのある知財戦略を進めている。“モノマネは絶対にしない”「市場に新しいデザインを投入する」強みとポリシーを持っている。機能美は特許・意匠で守り、商標の活用による新ブランド戦略で“B2C”ビジネスにも力を入れている。 |
| 株式会社湯山製作所 | 医療機器・医療用具・介護用品 | 大阪府豊中市名神口3-3-1 | 分包機を主力とする調剤機器、製剤機器、電子カルテシステム等の代表的な医療設備機器メーカーである。グローバルスタンダードの調剤機器により業界トップクラスのシェアを誇っている。知財重視による知財体制の強化と特許施策のフル活用で積極的に権利化を目指している。世界のトップランナーとして走り続けるためには外国での権利化が不可欠との認識を持ち、今後も海外展開を目指している。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （5） 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

知的財産権活用事例集2016掲載企業

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| サラヤ株式会社 | 生活文化用品 | 大阪府大阪市東住吉区湯里2-2-8 | 家庭用及び業務用洗浄剤・消毒剤・うがい薬等の衛生用品と薬液供給機器等の開発・製造・販売メーカーである。事業分析を踏まえた計画的な権利取得・活用によりブランドを確立している。社長直轄の「知的財産委員会」により戦略的判断・意思決定を迅速に行っている。開発者と知財担当者との日常的な関わりあいで知財（発明）を発掘している。 |
| タカラベルモント株式会社 | 生活文化用品 | 大阪府大阪市中央区東心斎橋2-1-1 | 理美容機器・頭髪化粧品及びデンタル・メディカル用設備機器を開発・製造・販売するメーカーである。バリエーションに富んだ関連意匠を取得するなど意匠制度を最大限に活用している。業界で一歩先行く商品の模倣品対策には積極的に知的財産権を活用している。展示会「TWBC」の開催により理美容業界全体の技術やデザインの向上に貢献している。 |
| 山本光学株式会社 | 生活文化用品 | 大阪府東大阪市長堂3丁目25-8 | 「眼を護る」多様な眼鏡製品を世界に提供し続けている日本を代表するレンズメーカーである。長年蓄積された技術と製品開発力でスポーツ・産業安全分野ともに高シェアを確保している。知財ミックスの形成により類似製品の排除とブランドイメージを向上を図っている。世界的に注目を浴びている高機能レンズでトップアスリートをサポートしている。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

- 大阪大学は全国318機関中、特許権実施等収入で3位、近畿大学が同収入で39位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大阪大学 | 国立 | 大学 | 462 | 617 | 165,629 | 1,429 | 213 | 114 |
| 大阪教育大学 | 国立 | 大学 | 0 | 1 | 11 | 9 | 4 | 1 |
| 大阪市立大学 | 公立 | 大学 | 48 | 6 | 1,375 | 120 | 4 | 1 |
| 大阪府立大学 | 公立 | 大学 | 102 | 35 | 6,151 | 364 | 68 | 20 |
| 大阪医科大学 | 私立 | 大学 | 6 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 大阪工業大学 | 私立 | 大学 | 8 | 2 | 508 | 23 | 2 | 0 |
| 大阪産業大学 | 私立 | 大学 | 5 | 0 | 0 | 18 | 0 | 0 |
| 大阪電気通信大学 | 私立 | 大学 | 1 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| 大阪薬科大学 | 私立 | 大学 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 関西大学 | 私立 | 大学 | 123 | 38 | 4,280 | 165 | 19 | 6 |
| 関西医科大学 | 私立 | 大学 | 4 | 6 | 1,158 | 27 | 6 | 6 |
| 近畿大学 | 私立 | 大学 | 74 | 24 | 10,469 | 339 | 14 | 18 |
| 摂南大学 | 私立 | 大学 | 5 | 1 | 0 | 3 | 0 | 0 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

## （1）知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

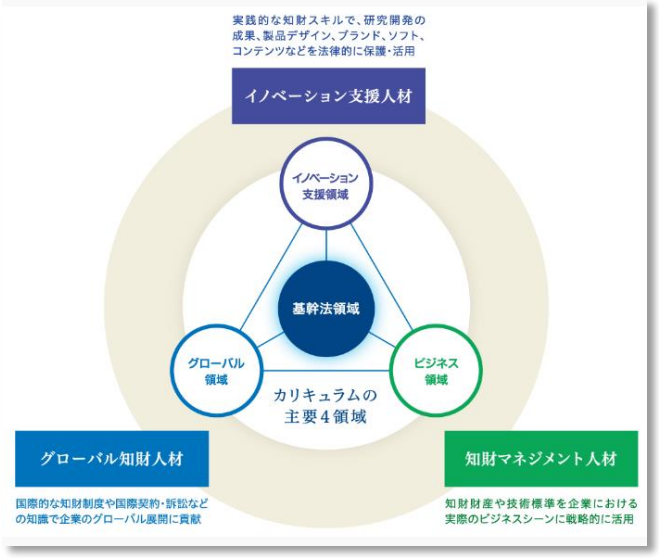
| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 大阪大学 | 知的財産センター | 全学部１年生を対象に、知的財産法の入門科目「知的財産モラル」を開講するとともに、各研究科院生を対象とし、各自の専門分野向けの知的財産法関連科目を提供している。<br>このほかに、知的財産法に関する高度な知識を有する専門家を育成する「知的財産法プログラム」や大学の有する知的財産をマネージメントすることで、新たな知の創造に繋げていくプロセスを学ぶ科目「知的財産経営」等がある。 |
| 関西大学 | 知的財産センター | 知的財産権の専門家を目指す大学生を対象として、2年生時に学内インターンシップで知的財産の基礎知識の習得を行った上で、3年生時に中小企業等に派遣している。 |
| 大阪工業大学 | 専門職大学院知的財産研究科 | 知的財産のプロとして「イノベーション支援人材」「グルーバル知財人材」「知財マネジメント人材」の３種類の人材を育成するための専門的な教育を行っている。 |

出典：各大学ホームページ

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
## （2）知的財産教育に力を入れている教育機関の事例

### ◆大阪工業大学知的財産専門職大学院

- **大阪工業大学では、社会的要請に応え知的財産を熟知した「知的財産のプロの育成」を目的とした知的財産専門職大学院を平成17年に開設。下記の3つの人材の育成を目的として、基幹法領域、イノベーション支援領域、グローバル領域、ビジネス領域の4領域で科目を設置、学生のニーズに応じた履修プランを設計することができる。**




【研究科の知財プロフェッショナル教育モデル】

**【基幹法領域】**

- 知的財産法を中心に法律自体を学びます。「知的財産法基礎科目」では、知的財産法の基礎的事項を学びます。「知的財産法応用科目」は、知的財産法についてより高度な法律の理解を目指すものです。 「一般法律科目」は、民法や民事訴訟法などの基本的な法律を学ぶ科目です。

**【イノベーション支援領域】**

- 企業等における長期間の実践の機会を経なければ身につけられない知的財産の実務スキルを、座学と演習により短期間に身につけるための領域です。実務能力が特に重視される産業財産権４法分野を中心に、知的財産の保護と利用の二つの側面から実務知識を修得できるよう設計されています。「知的財産法実務科目」は、法律の実際の運用を学ぶ科目です。「知的財産保護実務科目」では、特許権の取得手続きの実務を学びます。「知的財産活用実務科目」では、知的財産に関する契約や侵害訴訟といった知的財産の利用の側面の実務を学びます。 「技術系科目」は、各技術分野の典型的な特許文献などを使い、文系出身者でも特許関係の技術についての実践的理解が進むように工夫されています。

**【グローバル領域】**

- 知的財産の国際的側面に関する科目を集めた領域です。「知的財産関連条約科目」では、知的財産に関する重要な国際条約について学びます。「外国知的財産法科目」では、欧米のほか中国などのアジア諸国の知的財産法について学びます。「国際知的財産活用科目」では、国際的な知的財産契約や侵害訴訟といったグローバルな規模での知的財産の利用方法について学びます。 「語学系科目」は、知的財産や法律の知識とともに英語力を高めることを目指したものです。

**【ビジネス領域】**

- 通常の業務では修得機会が限られている知的財産のビジネス利用に関する知識や能力を、短期間に修得するための機会を提供する領域です。 発明が生まれ、ビジネス上の重要特許に育っていく過程を実際の事例に基づいて学ぶ「発明工学特論」、経営と知的財産の関係について学ぶ「知的財産技術経営特論」や「知的財産経営戦略特論」、知的財産の価値評価について学ぶ「知的財産評価特論」、知的財産と技術標準の関係について学ぶ「技術標準と知的財産特論」などが用意されています。

出典：大阪工業大学ホームページ

# 4. 支援機関

- 大阪府内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口(大阪市) | (一社)大阪発明協会内<br>大阪市北区中之島4-3-53 | TEL06-6479-3901<br>FAX06-6479-3937 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知的財産に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | 知財総合支援窓口(東大阪市) | (一社)大阪発明協会内<br>東大阪市荒本北1-4-1 | TEL06-6746-0525<br>FAX06-6746-0525 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知的財産に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 3 | (一社)大阪発明協会 | 大阪市北区中之島4-3-53 | TEL06-6479-1910<br>FAX06-6479-3930 | 発明奨励振興、青少年創造開発育成、知的財産権制度普及啓発、特許情報サービス等を行い、知的財産権制度を通じて、技術開発の推進を支える。 |
| 4 | (地独)大阪府立産業総合研究所 | 和泉市あゆみ野2-7-1 | TEL0725-51-2525 | 「技術相談」「依頼試験」「受託研究・共同研究」「講習会やセミナー」等により、中小企業に対して技術面で振興を図る。 |
| 5 | (公財)大阪産業振興機構 | 大阪市中央区本町橋2-5 | TEL06-6947-4375<br>FAX06-6947-5007 | 取引支援、設備貸与、ファンドなどの事業を通して中小企業の経営、資金、ものづくりを支援する。 |
| 6 | 大阪産業創造館<br>(公財大阪市都市型産業振興センター) | 大阪市中央区本町1-4-5 | TEL06-6264-9800<br>FAX06-6264-9899 | 「経営相談」「販路開拓」「技術相談」等のワンストップのビジネスサポート機関として「中小企業の経営力強化」と「創業」を支援する。 |
| 7 | (公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構 | 東大阪市荒元北1-4-17 | TEL06-4309-2301<br>FAX06-4309-2303 | ものづくりワンストップ推進事業、セミナー開催、助成事業等により、東大阪市内の中小企業を支援する。 |

出典:各機関のホームページ

# 4. 支援機関

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 8 | 大阪商工会議所<br>（経営相談室） | 大阪市中央区本町橋2-8 | TEL06-6944-6470<br>FAX06-6944-6565 | 金融、税務、販売促進など、経営に関するあらゆるご相談に窓口および訪問により対応する。<br>その他、知的財産に対応する主な会議所として以下がある。<br>池田、和泉、泉大津、泉佐野、茨木、貝塚、岸和田、北大阪、堺、吹田、大東、高石、高槻、豊中、松原、箕面、守口門真、八尾 |
| 9 | （独法）中小企業基盤整備機構　近畿本部 | 大阪市中央区安土町2-3-13 | TEL06-6264-8613 | 知財活用、地域ブランド形成、海外展開支援、サポイン、ものづくり助成金等に係る無料窓口相談を行う。 |
| 10 | 日本知的財産仲裁センター関西支部弁護士会分室 | 大阪市北区西天満1-12-5 | TEL06-6364-0861<br>FAX06-6364-5069 | 知的財産の紛争処理等を裁判によらずに調停、仲裁等により解決を行う。 |
| 11 | 日本知的財産仲裁センター関西支部弁理士会分室 | 大阪市北区梅田3-3-20 | TEL06-6453-8205<br>FAX06-6453-8210 | 知的財産の紛争処理等を裁判によらずに調停、仲裁等により解決を行う。 |

出典：各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)




#10 日本知的財産仲裁センター関西支部弁護士会分室

#11 日本知的財産仲裁センター関西支部弁理士会分室

#5 (公財)大阪産業振興機構
#6 大阪産業創造館(公財大阪市都市型産業振興センター)
#8 大阪商工会議所(経営相談室)

#1 知財総合支援窓口(大阪市)
#3 (一社)大阪発明協会

#2 知財総合支援窓口(東大阪市)
#7 (公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構

#9 (独法)中小企業基盤整備機構 近畿本部

#4 (地独)大阪府立産業総合研究所

出典:白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# 兵庫県における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 兵庫県における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.兵庫県の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）県による事業

～コラム～

（２）国との連携事業

## Ⅱ.兵庫県の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.県内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．兵庫県の知的財産の現状

## 1．知的財産戦略

- 兵庫県では「ひょうご経済・雇用活性化プラン（平成26年度－平成30年度）の「成長産業分野での飛躍」における施策として、特許権取得支援や技術移転、知的財産保護に関する支援を通して、中小企業における知的財産の活用を促進するとしている。

「ひょうご経済・雇用活性化プラン（平成26年度－平成30年度）」

| 基本方針 | プロジェクト |
|---|---|
| 戦略Ⅰ<br>兵庫の強みであるものづくり産業とサービス産業のバランスのとれた「産業力」強化戦略 | 1. 世界に誇る先端科学技術基盤を生かした成長産業分野での飛躍 |
| | 2. 多彩な産業・人材集積を生かした異業種交流などによる企業・産業の変革 |
| | 3. 日本の縮図・兵庫がリードする生活や地域を支える産業の活性化 |
| 戦略Ⅱ<br>県民の多様な潜在力と政労使一体となった取組を生かした「人材力」強化戦略 | 4. 若者・女性・高齢者・障害者などの能力を生かせる働く場の確保・創出 |
| | 5. ものづくり体験や教育・訓練を通じた職業の能力の向上 |
| | 6. 仕事と生活のバランスの推進による働きやすい環境づくり |
| 戦略Ⅲ<br>国際化を先導してきた兵庫のネットワークを生かした「国際力」強化戦略 | 7. 充実した国際交流基盤を核とした世界で活躍できる企業・人の創出 |
| | 8. 国際性豊かなビジネス・生活環境の発信による世界からの企業・人の誘致 |
| | 9. 歴史ある国際交流の積み重ねを生かした世界との取引環境の整備 |

**21世紀兵庫長期ビジョン**

【2040年：創造と共生の舞台・兵庫】

| | | |
|---|---|---|
| 人と人とのつながりで自立と安心を育む | 兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する | 次代を支え挑戦する人を創る |
| 未来を拓く産業の力を高める | 地域とともに持続する産業を育む | 生きがいにあふれたしごとを創る |
| 人と自然が共生する地域を創る | 低炭素で資源を生かす先進地を創る | 災害に強い安全安心な基盤を整える |
| 地域の交流・持続を支える基盤を整える | 個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す | 世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ |

**ひょうご経済・雇用活性化プラン**

- プロジェクト1の施策の一つとして、「産学官連携、中小企業の知的財産活用、環境エネルギー等成長市場の拡大・販路拡大」があり、その中で中小企業等の特許権の取得支援や大企業が保有する特許等の中小企業への技術移転、それによる製品化・事業化、海外事業展開に係る知的財産保護に関連する支援等を図るとしている。

# Ⅰ．兵庫県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

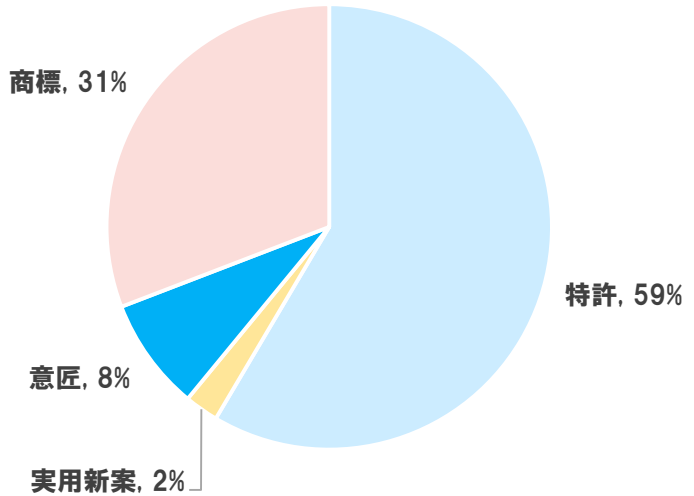
- 四法別の出願比率は、商標の比率がやや高いが、概ね全国とほぼ同じ構成となっている。出願順位では、意匠と商標が5位、特許と実用新案が6位となっている。

### 特許等の出願及び登録の状況

| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 5,711 | 6位 |
| | 登録 | 3,398 | |
| 実用新案 | 出願 | 240 | 6位 |
| | 登録 | 231 | |
| 意匠 | 出願 | 800 | 5位 |
| | 登録 | 829 | |
| 商標 | 出願 | 3,010 | 5位 |
| | 登録 | 2,350 | |
| 国際出願（特許） | | 1,024 | 6位 |
| 国際出願（商標） | | 103 | 3位 |

注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）

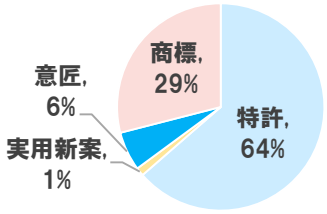



### 発明者数および創作者数

| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 15,693 | 7位 |
| 創作者数（意匠） | 1,760 | 6位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 【参考】四法別出願件数の比率（全国）




出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# Ⅰ．兵庫県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は35件で、出願件数は全国で2位である。
- 登録種別では、「三田肉」「三田牛」「神戸ビーフ」等の畜産物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度では、生鮮肉類が登録産品となっている。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 35 | 63 | 2位 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | 灘の酒 | 加工食品 |
| 2 | 龍野淡口醤油 | 加工食品 |
| 3 | 姫路おでん | 加工食品 |
| 4 | 丹波篠山黒豆 | 加工食品 |
| 5 | 須磨海苔 | 水産物 |
| 6 | 明石鯛 | 水産物 |
| 7 | 淡路島3年とらふぐ | 水産物 |
| 8 | 城崎温泉 | 観光地 |
| 9 | 有馬温泉 | 観光地 |
| 10 | 出石皿そば | サービス |
| 11 | 豊岡鞄 | 工芸品 |
| 12 | 播州毛鉤 | 工芸品 |
| 13 | 淡路瓦 | 工芸品 |
| 14 | 豊岡杞柳細工 | 工芸品 |
| 15 | 播州そろばん | 工芸品 |
| 16 | 播州織 | 工芸品 |
| 17 | 三木金物 | 工芸品 |

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 18 | 神戸シューズ | 工芸品 |
| 19 | 播州針 | 工芸品 |
| 20 | 三田肉 | 畜産物 |
| 21 | 三田牛 | 畜産物 |
| 22 | 神戸ビーフ | 畜産物 |
| 23 | 神戸肉 | 畜産物 |
| 24 | 神戸牛 | 畜産物 |
| 25 | 但馬牛 | 畜産物 |
| 26 | 但馬ビーフ | 畜産物 |
| 27 | 但馬牛 | 畜産物 |
| 28 | 淡路ビーフ | 畜産物 |
| 29 | 丹波篠山牛 | 畜産物 |
| 30 | 黒田庄和牛 | 畜産物 |
| 31 | 加西ゴールデンベリーA | 農作物 |
| 32 | 淡路島たまねぎ | 農作物 |
| 33 | たじまピーマン | 農作物 |
| 34 | 東条産山田錦 | 農作物 |

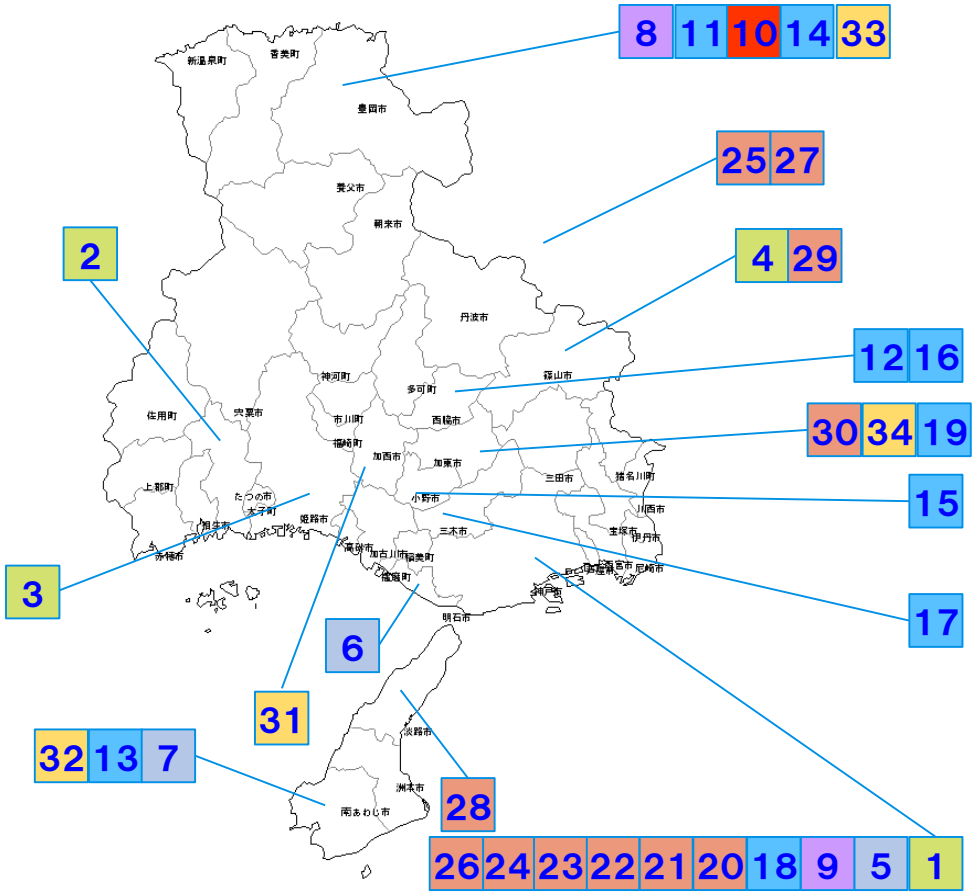
注：「姫路おでん」は2件登録されている。
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| 1 | 但馬牛、但馬ビーフ | 生鮮肉類 |
| 2 | 神戸ビーフ、神戸肉、神戸牛、KOBE　BEEF | 生鮮肉類 |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

### 地域団体商標取得団体の分布MAP




出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

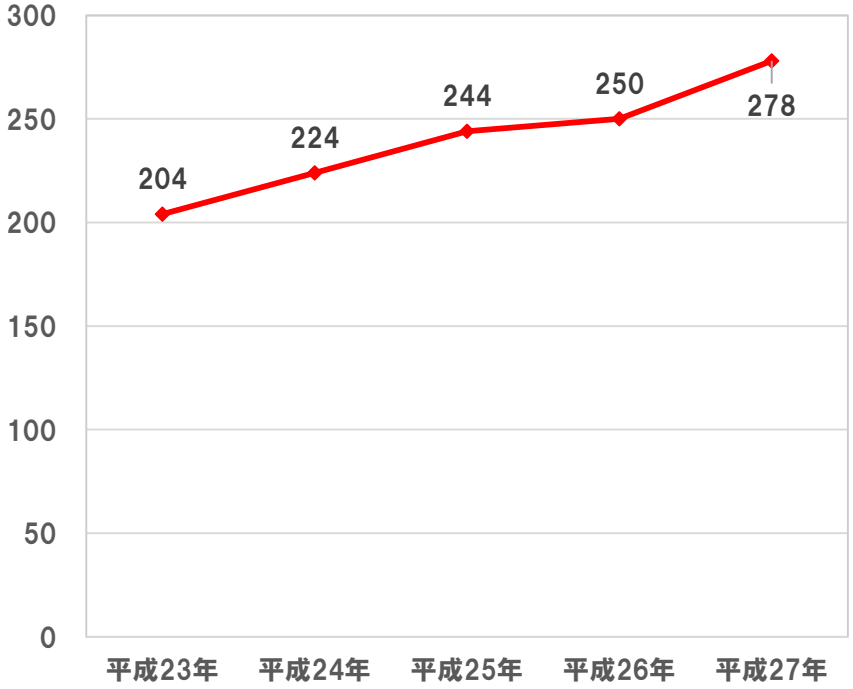
# Ⅰ．兵庫県の知的財産の現状

## 3．支援人材　（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成23年から増加傾向にあり、平成27年末時点で278人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は12名であり、知的財産管理技能士は合計3,639名、全国7位である。

### 弁理士登録人数の推移

（単位：人）




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 6名 | 4名 | 2名 | 12名 |

注：平成28年度
出典：　特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 95名 | 1,343名 | 2,201名 | 3,639名 | 7位 |

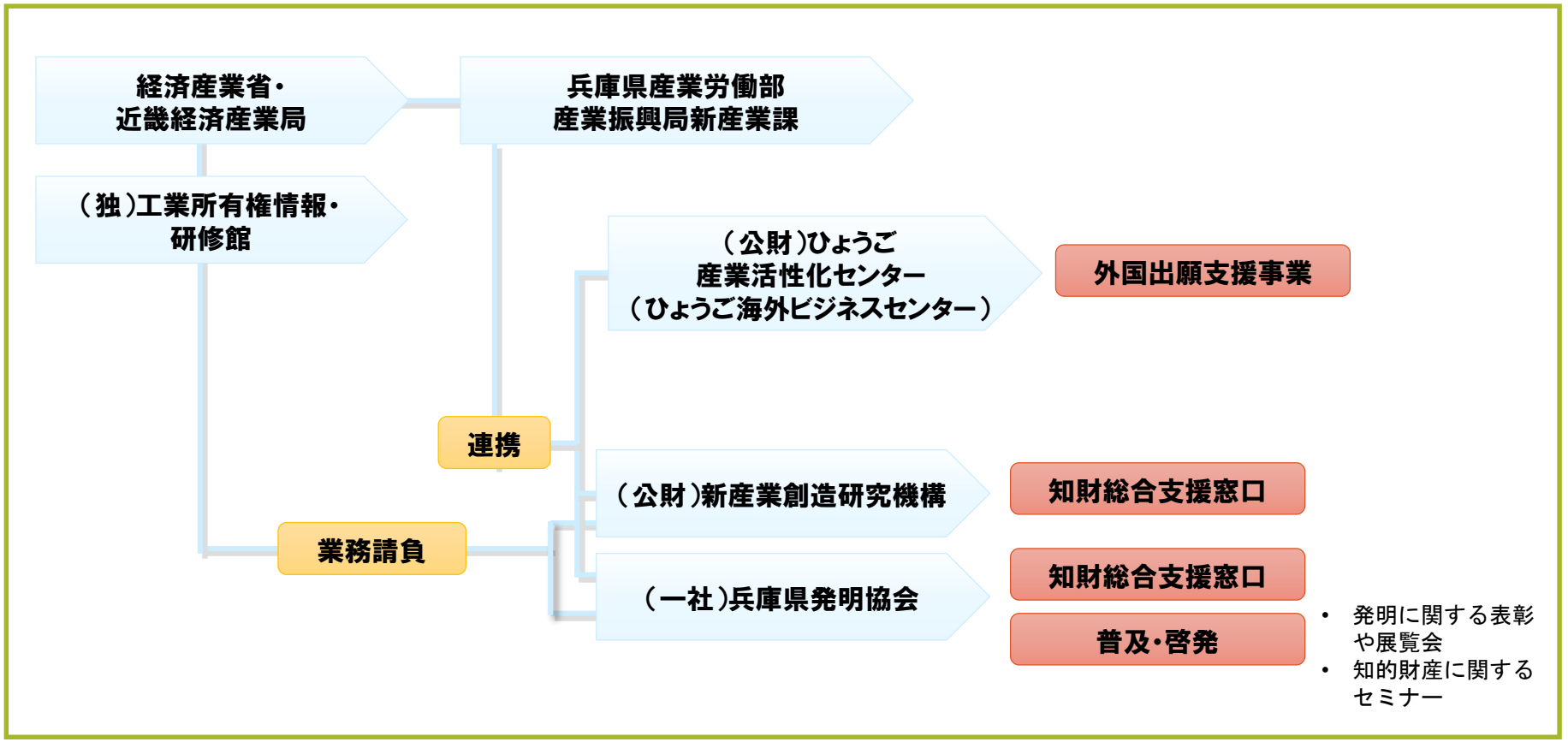
注：平成28年12月現在
出典：　知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．兵庫県の知的財産の現状

## 4．支援推進体制

- 兵庫県の知的財産関連事業は、（公財）新産業創造研究機構と（一社）兵庫県発明協会、兵庫県立工業技術センターと県が行っている。同機構と同協会の2者が知財総合支援窓口を請け負っており、協力して知的財産に関する相談等の支援を行っている。

### 兵庫県の知的財産事業の実施体制




出典：兵庫県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．兵庫県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（1）県による事業

- **兵庫県では、県最先端技術研究事業推進事業、県発明賞などの事業に取り組み、知的財産権の普及促進に努めている。**

**知的財産の事業**

- 「知的財産活用の推進」に関する業務は新産業課が担当している。（一社）兵庫県発明協会や（公財）新産業創造研究機構などと連携し、県最先端技術研究事業推進事業、県発明賞などの各事業に取り組んでいる。

**これまでの主な支援事例**

1. **株式会社セラピット**
   作業療法士としての経験を活かして「ウォーキング用杖」の特許権と意匠権を特許庁支援施策を利用して取得した。さらに知財総合支援窓口の支援を受け、商品化にむけて商品、会社名、リハビリ店名を含めた商標登録を行った。
2. **陸網理研工業所**
   新規に開発した動物捕獲檻の知的財産保護として、支援窓口にて特許の出願を支援した。
3. **姫路おでん協同組合**
   しょうが醤油で食する「姫路おでん」の地域団体商標取得を知財総合支援窓口が支援。さらに、「B-1グランプリin姫路」の開催以降、商標の管理体制整備や侵害対策についてもアドバイスした。海外での出店依頼があり、地域団体商標の海外出願を支援、兵庫県の外国出願支援事業の補助を得て、韓国に海外1号店を出店した。
4. **株式会社オプト**
   コンクリート構造物から脱塩処理をして再生させる技術「コンクリート洗浄・再生法」の特許権取得を支援した。兵庫県発明賞を受賞。大手メーカーとの技術提携、技術ライセンス契約も支援した。

**市町村の取組で特筆すべき事例**

- 神戸市：市内に拠点のある大学・高専学校や公的研究機関、産業支援機関、行政や中小企業の共同グループなどがお互いに協力した「産学官民」の連携により、神戸のものづくり企業の知的財産を含めた様々な課題解決を支援している。

出典：各自治体ホームページ

# Ⅰ．兵庫県の知的財産の現状
## ～コラム「ひょうご中小企業技術･経営力評価制度」～

**県内中小企業を対象に、技術力･ノウハウや成長性･経営力を評価した評価書を発行。企業価値のアピールや円滑な資金調達に貢献。**

### 1 制度創設の経緯

- 県内の中小企業および金融機関のニーズに応えるため、平成17年6月にスタート。
- 企業側では「技術力や成長性があっても物的担保力が弱いため、融資を受けられない」、金融機関側では「顧客企業の経営実態を客観的に把握し、融資や経営改善につなげたい」などのニーズがそれぞれあった。

### 2 評価書の内容

- 「新規性・独創性」「市場規模・成長性」「人材・組織体制」など10項目について定性的評価・定量的評価を実施する。
- 各項目は５段階で評価する。総合評価では、これをさらに3+、3、3-など3段階に分け、きめ細かく対応している。また、制度利用企業に対し、優遇制度を設けている。

### 3 評価書発行のプロセス

- 企業が直接または金融機関を通じてセンターに申し込む。手数料の一部はセンターが補助している。
- 調査機関として、（一社）兵庫県中小企業診断士協会などにヒアリングおよび評価書原案の作成を委託しており、調査担当者とセンターで内容を確認し、加筆修正した後、評価委員会で審議の上、企業と金融機関に評価書を発行する。

### 4 制度の実績、評価

- 本制度は全国に先駆けて実施されている。平成28年12月末現在、累計1,152件の評価書を発行済みである。
- また、本制度を活用した金融機関による融資は683件、181億3200万円に上る。
- 本制度への評価は高く、これまでにも全国イノベーション推進機関ネットワーク「地域産業支援プログラム優秀賞」（平成23年度）などを受賞している。

# Ⅰ．兵庫県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（２）国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は増加傾向にあり、平成27年度は2,121件である。
- 外国出願補助金の採択は、平成27年度が17件であり、平成26年度から増加している。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 6位 | 11位 | 12位 | 9位 |

出典：特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | 0 | 0 | 8 | 10 |
| 実用新案 | － | 0 | 0 | 0 |
| 意匠 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 商標 | 0 | 0 | 5 | 7 |
| 冒認対策 | － | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | 13 | 17 |

出典：特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 167名 | 201名 | 200名 | 199名 |

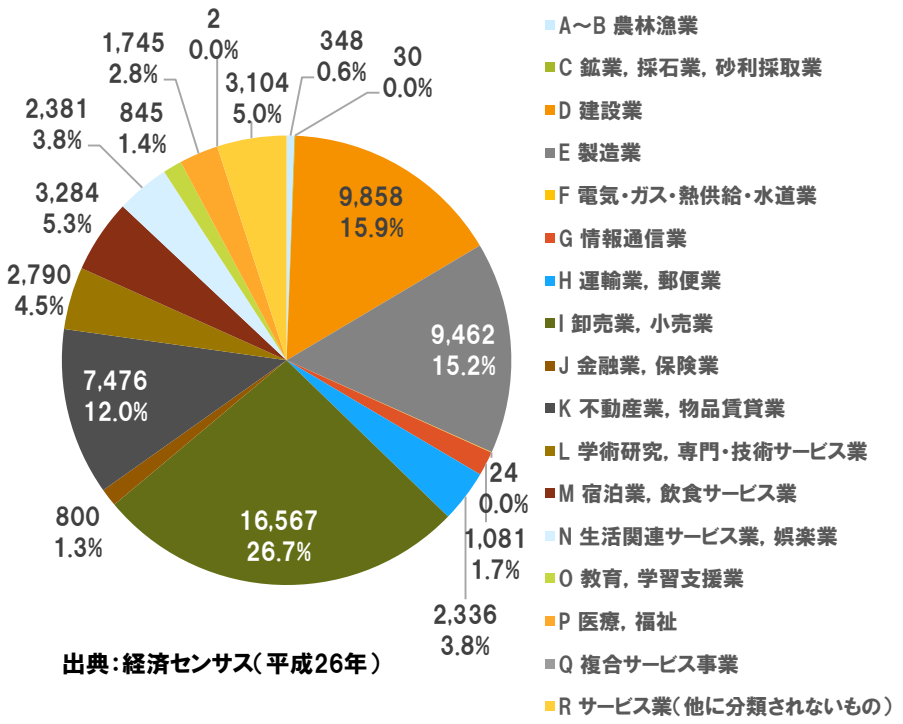
出典：特許庁普及支援課

# II. 兵庫県の産業特性と知的財産活用事例

## 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が26.7%と最も多く、次いで建設業15.9%、製造業15.2%となっている。
- 製造品出荷額は、鉄鋼業、化学工業、食料品製造業の順で多い。全国順位では、はん用機械器具製造業が1位、鉄鋼業およびなめし革・同製品・毛皮製造業が2位となっている。

### 業種別企業数




出典：経済センサス（平成26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 鉄鋼業 | 2,009,675 | 2 | 255 | 3 |
| 化学工業 | 1,773,981 | 4 | 297 | 3 |
| 食料品製造業 | 1,552,992 | 4 | 1,453 | 6 |
| 電気機械器具製造業 | 1,441,189 | 3 | 435 | 7 |
| はん用機械器具製造業 | 1,101,415 | 1 | 457 | 3 |
| 輸送用機械器具製造業 | 1,083,435 | 13 | 400 | 8 |
| 生産用機械器具製造業 | 1,024,456 | 4 | 783 | 7 |
| 金属製品製造業 | 777,754 | 3 | 1,227 | 6 |
| 情報通信機械器具製造業 | 777,195 | 5 | 63 | 6 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 468,102 | 6 | 127 | 6 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 456,120 | 11 | 408 | 11 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 427,893 | 5 | 115 | 12 |
| 窯業・土石製品製造業 | 309,666 | 7 | 347 | 6 |
| 非鉄金属製造業 | 292,628 | 15 | 130 | 4 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 282,685 | 7 | 216 | 8 |
| 業務用機械器具製造業 | 226,445 | 12 | 121 | 13 |
| その他の製造業 | 184,326 | 9 | 283 | 7 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 139,419 | 13 | 32 | 9 |
| 印刷・同関連業 | 131,806 | 11 | 331 | 8 |
| ゴム製品製造業 | 130,709 | 8 | 252 | 2 |
| 繊維工業 | 116,339 | 9 | 383 | 11 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 66,845 | 2 | 302 | 1 |
| 家具・装備品製造業 | 63,715 | 11 | 130 | 13 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 49,565 | 18 | 163 | 8 |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# Ⅱ.兵庫県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① 伊東電機株式会社

**過去の経験から知的財産意識の高いトップを中心に国内外で積極的に特許を取得。営業担当へも知的財産を浸透させ、権利の保護・活用を推進。**

### 1 基本情報

- 所在地：兵庫県加西市朝妻町1146-2
- 設　立：1965年10月（創業：1946年2月1日）
- 資本金：90百万円
- 従業員：260名

### 2 事業概要および特徴

- 同社は、コンベヤ用モータローラ・制御機器・モジュール・ユニットなどの搬送関連機器の開発・製造等を主力事業としている。
- 同社は約70年前に創業したが、モータを内蔵した搬送装置用のローラ（モータローラ）を昭和50年に開発し、「パワーモーラ」の商品名で製造販売を開始した。当初はモータローラを部品供給するだけであったが、次第に応用製品やモジュール、搬送ラインシステムやその制御装置などへ範囲が拡大した。
- 米国、欧州、アジアに拠点があり、海外への製品販売を行っている。

### 3 過去の経験に基づく積極的な知的財産活動

- 同社社長は、過去に侵害と被侵害の両方の警告を経験し、知的財産の重要性を実感したため、知的財産について高い意識を持っている。
- 社長自身も発明者であり、社長との特許ミーティングである「パテントレーダー」を、出願前や優先権主張期限前などのタイミングや係属中でも逐次開催している。
- パテントレーダーでは特許請求の範囲の記載内容を確認したり、他社特許への対応を打ち合わせたりするなど、重要事項を決定している。

### 4 特許請求の範囲を社内で作成

- 保有する特許権の技術的範囲が狭く、権利行使ができない事案があったため、現在では広く強い権利を意識した特許出願を行うよう社内体制を整備している。
- 発明者自ら、あるいは知的財産担当者が特許請求の範囲を記載し、設計担当者、知的財産担当者でクレーム検討会を行うことがある。
- 同検討会では、発明提案書や特許明細書に記載した特許請求の範囲が必要以上に狭くなっていないかなどを検討し、特許請求の範囲の記載をブラッシュアップしている。

# Ⅱ.兵庫県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① 伊東電機株式会社

### 5 「パテントカード」で権利侵害を監視

- 営業担当者は同社の特許を侵害する他社製品を発見する役割も担っている。
- 同社では、自社の特許とその適用製品、権利の概要を図入りの見開きで掲載した小冊子「パテントカード」を営業担当者に配布している。
- 営業活動の中で自社の特許を侵害する可能性のある他社製品を見つけた場合は、その情報を社内の技術管理センターにフィードバックしてもらうようにしている。
- パテントカードは、自社特許を侵害する可能性のある他社製品を見つける際に有用なツールとなっているほか、営業担当者の知的財産意識も高めている。このため同社では、営業担当者が特許出願前に発明の内容を客先に開示するなどの事態は発生していない。



＜パワーモーラとコントローラ＞

### 6 発明大賞への参加で意欲向上と社外PR

- 知的財産活動の結果、保有権利数は増加し、現在では国内特許102件などを保有している。
- 権利活用のために、技術表彰制度に積極的に挑戦している。過去には発明大賞（日本発明振興協会）で３年連続大賞を受賞した。
- ものづくり日本大賞（経済産業省）、中小企業優秀新技術・新製品賞（りそな中小企業振興財団）なども受賞しており、設計担当者のモチベーション向上につながるほか、営業活動等で自社の技術力の高さをアピールすることにも役に立っている。

### 7 知的財産担当者による情報収集と社員教育

- 知的財産担当は３名だが、内、１名は規格関連担当であり、専任担当は技術管理センターの２名である。
- 特許調査はこの２名がJ-PlatPat等のデータベースを用いて行い、定期的に設計担当者に文献情報を提供し、問題特許を見つける体制を構築している。
- 担当者は、知的財産権制度説明会（特許庁）、パテントセミナー（日本弁理士会近畿支部）などの外部の研修にも積極的に参加している。
- 担当者が講師となり、特許制度、特許検索、不正競争防止法などの社員教育を行っており、同社の全社的な知的財産活動を下支えしている。

写真提供： 伊東電機株式会社

# Ⅱ.兵庫県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　菊正宗酒造株式会社

**歴史あるブランドを商標法で丁寧に保護。新たな技術による商品開発もすすめる老舗酒造。**

### 1 基本情報

- 所在地：兵庫県神戸市東灘区御影本町1-7-15
- 設　立：大正8年11月（創業：1659年）
- 資本金：1億円
- 従業員：204名

### 2 事業概要および特徴

- 同社は、1659年創業の老舗酒造メーカーである。
- 現在の主な事業は、清酒、焼酎、リキュール類、化粧品、食品の製造販売である。
- 売上に占める清酒の割合は非常に高く、また、近年では海外の売上が伸びている。
- 主力の清酒は「菊正宗」と「百黙」の2つのブランドがあり、菊正宗は、日本のみならず海外でも販売されており、消費者の認知度も高い。
- 菊正宗ブランドの清酒は、一般消費者には辛口の酒で特に燗酒に向いているものと認知されている。
- 「百黙」は、同社にとっては「菊正宗」以来130年ぶりの新ブランドである。原料米をすべて山田錦にするなど素材にこだわった銘柄であり、ゆくゆくは菊正宗に並ぶブランドにしたいと考えている。

### 3 社名兼商品名でもある重要な名前を守る

- 「菊正宗」は社名の一部であり主力商品名でもあり、同社にとって非常に重要な名前である。
- 知的財産に関する同社社長の意識は高く、「菊正宗」の名前を非常に大切にしている。不正使用などから防衛するため、国内外で商標登録出願を積極的に行っている。
- 過去には重要な社名を守る意味から仕方なく商標権に係る訴訟を提起したことがある。

### 4 防護標章登録出願を含め積極的に出願

- 同社の商標は、登録ベースで日本では211件、海外では65件ある。多くは「菊正宗」などの清酒に関するものである。
- 海外は、欧州、米国、アジアへの出願が多い。
- 防護標章登録も10件以上あり、区分も35類や39類など多岐にわたる。これは、清酒と非類似の分野での他人による商標の使用を排除し、「菊正宗」ブランドを防衛する目的である。
- 国内外に多くの商標権を保有しているため、特に目立った訴訟もない。同社の商品名が商標権や防護標章登録により保護されていると推測される。

# Ⅱ.兵庫県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ② 菊正宗酒造株式会社

### 5 いち早く新商標を出願して自社のCMを保護

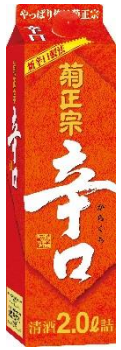
- 商標法改正によりいわゆる新商標（音、色彩など）の登録が認められると、テレビCMで紫色の風呂敷が開く動画を、改正法施行日当日に動きの商標としていち早く出願し登録第1号となった（商標登録第5804568号）。
- 過去にない新しい商標だったため、出願は顧問の弁理士に相談しながら進めたところ、スムーズに登録となった。
- 新商標の最初の登録案件だったため、マスコミ等に注目され、新聞やテレビなどで紹介された他、加盟する日本食品バイオ知的財産権センター加盟企業などからも問い合わせがあった。

### 6 研究者自ら明細書を作成して出願

- 特許明細書は研究者が自ら作成して自社出願するケースが多いが、重要な出願は弁理士に依頼している。研究者が自らが特許明細書を作成する場合は出願までの時間が比較的短くて済むなどのメリットもある。
- 特許調査は研究者自ら行っているが、権利化を目指す場合は弁理士に調査を依頼する場合もある。
- 研究者自らが明細書を書くことで、研究者の明細書作成スキルが高くなるとともに知的財産に対する意識も向上する。

### 7 新商品開発に特許技術とノウハウを使用

- 国内の特許1件（特許4158136号）は、「辛口パック」の新辛口製法に関する技術である。この技術は、ペプチドを資化しない新しい酵母とその育種方法及び清酒の製造方法に関するものである。
- 同社では、その酵母を使用し、日本酒度が「＋10」を超える辛口であって、かつ味に深みがある酒を開発し、辛口パックに採用している。
- 辛口と深みを両立させることは非常に困難で、なかなか理想の酒にならず苦労したが、特許出願して3年目程度でようやく商品化のめどがつき、出願審査請求を行い、権利化に至った。
- 一方、清酒製造に関するノウハウは特許出願せず秘匿している。




＜辛口パック（2.0Lパック詰）＞

＊写真提供： 菊正宗酒造株式会社

# Ⅱ.兵庫県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　姫路おでん協同組合

**地元の食文化に着目して地域団体商標登録。「姫路おでん」を核に地域活性化に向けた取組を推進。**

### 1 基本情報

- 所在地：兵庫県姫路市呉服町48
  大手前通りハトヤ第一ビル5F
- 設　立：平成21年2月24日

### 2 事業概要および特徴

- 姫路おでん協同組合は、地域資源である「姫路おでん」を普及・定着させるとともに新たな製品開発や地域ブランドの振興を図る目的で設立された組合で、正会員、加盟店合わせて100を超える地元企業や店舗が加入している。
- 当組合の代表理事はNPO法人の理事長を務めている。NPO法人は、設立から一貫して地域活性化の活動を行っており、活動の一環として、姫路やその近辺ではおでんを生姜醤油につけて食べる食文化に着目し、これを「姫路おでん」と名付けて町おこしに生かす活動を始め、「姫路おでん協同組合」を設立した。現在では商標の管理などは事務局であるNPO法人が担当している。

### 3 地域団体商標でブランドイメージを保護

- 出展を見送った博覧会に、「姫路おでん」とは関連のない業者が出店し、「姫路おでん」の看板を掲げてレトルトの粗悪品を販売していた。
- これに対して、市民からクレームが来たことをきっかけに、粗悪品対策を行う必要が生じ、勝手なネーミング使用を防止してブランドイメージを保護するため、地域団体商標権を取得することとなった。
- 当時は、商標法の関係でNPO法人は地域団体商標の主体になれなかったため、地元の飲食店や食品企業などと「姫路おでん協同組合」を設立し、地域団体商標登録出願を行い、権利を取得した。

### 4 地域活性化全体に貢献する活動

- もともとNPO法人の地域活性化活動の一環として「姫路おでん」による町おこしが始まったため、おでん販売店など特定業者の利益ではなく、地域全体の利益となるように活動を行っている。
- 地域団体商標権のライセンスは、基本的に姫路市内の業者に限っている。これは、姫路市外をライセンス対象にすると、観光客に姫路に来てもらうという町おこしの趣旨に反するためである。

# Ⅱ.兵庫県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　姫路おでん協同組合

### 5 「姫路おでん」の知名度で社会貢献

- 「姫路おでん」の知名度向上に伴って、NPO法人の他の活動も評価されることが多くなった。
- 「姫路おでん」の地元での認知度は非常に高いため、NPO法人を知らない人にも、「姫路おでん」のことを話すとすぐにあのNPO法人だと理解してもらえる。
- 「姫路おでん」の活動は、NPO法人の知名度向上だけでなく、青少年育成など他の社会活動への理解向上にも貢献している。
- 例えば、ひきこもり相談事業では、ひきこもりの若者に姫路おでんを屋台で販売する体験をしてもらっており、内閣府特命担当大臣表彰を受賞している。



＜姫路おでん＞

### 6 横展開により地域活性化に貢献

- 「姫路おでん」の知名度は、おでん業者以外にもコラボ商品などで横展開されている。
- 例えば、３種類のケーキをおでん串に刺して生姜パウダーを振りかけた「姫路おでんケーキ」を地元のケーキ屋が開発して販売している。
- 巻き寿司の芯におでんの具材を巻いた「姫路おでん巻」も開発されており、ネーミングや生姜醤油というコンセプトが、おでん以外のコラボ商品に活用されている。こうした横展開は、地元に新たな商品を生み出し、地域活性化につながっている。

### 7 海外でも商標権を取得しライセンス展開

- 韓国でも２件の商標登録出願を行っており、韓国の業者にライセンスしている。
- もともとは食品博覧会などで韓国のおでんを日本にPRに来ていた業者であったが、姫路おでんのおいしさに惹かれて、韓国でも販売したいとの打診が組合側にあった。
- これをきっかけに、ネーミングの使用許諾や他の業者の不正使用などに対応するために、韓国国内でも商標権を取得する必要が生じ、出願するに至った。
- 商標権は韓国の業者にライセンスしており、組合はライセンス収入を得ている。

**写真提供：　姫路おでん協同組合**

# Ⅱ.兵庫県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　④　ヤエガキ酒造株式会社

**主力製品2つのブランドを国内外で商標登録。最近のトレンドにあわせた新商品は製造技術を特許権で保護。**

### 1　基本情報

- 所在地：兵庫県姫路市林田町六九谷681
- 設　立：昭和37年12月（創業：1666年）
- 資本金：20百万円
- 従業員：53名（役員除く）

### 2　事業概要および特徴

- 同社は、1666年に酒屋として創業し、現在は酒類の製造・販売が主な事業である。
- 酒類の主力商品は、「八重垣」と「無」の2つのブランドである。
- 国内では「八重垣」ブランドの知名度のほうが高いが、海外（特に米国）では「無」ブランドの知名度が高い。
- 近年、新商品として、アルコール度数が低くさわやかな味覚の「ヤエガキ エクストラスイート」を開発し、消費者の高い評価を得ている。

### 3　ネーミングの重要性が社内に浸透

- 創業1666年と歴史が非常に長く、また、もともと清酒業界では酒の名称は類似したものが多いことから、自分たちで売る商品のネーミングは商標権を取得しておくべきとの認識が社内である程度醸成されていた。
- 過去には、国内において、同社の商品名に関する商標を他社に取得された経験などもあり、それ以降は使用するネーミングは基本的にすべて事前に商標出願を行う方針が社内で浸透している。このため、現在では、国内については、新商品のネーミングは事前に商標調査・出願をしっかり行っている。

### 4　営業担当者自ら商標調査を実施

- ネーミングの発案者はその時々で異なり、営業担当者が単独で発案する場合もあれば、営業部全体で検討して発案する場合もある。
- 特に訓練したわけではなく、自発的な努力と部員間での知識の共有により、国内の商標調査は基本的に営業部全員がJ-PlatPatを用いて行うことができる。
- こうした活動によるものか、同社は現在まで商標に関して目立った係争に陥ったことはない。

# II.兵庫県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　④　ヤヱガキ酒造株式会社

### 5 海外でも積極的に権利を取得

- 「無」ブランドは、海外での受賞経験もあり海外の方が知名度は高い。
- 「無」のラベルは海外の著名な宝飾デザイナーから逆オファーされる形でデザインしており、ロゴは国内外で商標登録している。
- 30年ほど前から海外展開しており、以前は国内と比較して海外は商標調査・出願の意識が比較的低かった。しかし、冒認出願が頻発する状況などから、30年ほど前から海外でも積極的に商標登録出願を行うようにしている。
- これにより、現地の販売店等との間で商品販売やネーミングの使用許諾の際に安心して契約を結ぶことができている。
- なお、商標出願前に海外の代理店と販売の話をする場合、代理店による冒認出願を防止するため、予め契約を結んでおき、そのうえで出願することもある。




＜八重垣と無＞

### 6 新商品開発の成果として特許権を取得

- 新商品である「ヤヱガキ エクストラスイート」は、アルコール度数が低くフルーツのようなさわやかな味覚で、消費者からの評価は高い。
- 同社は、この商品の開発の中で生まれた低アルコール機能性清酒の製造方法に関する新たな技術を出願し、権利化した。新技術について特許権を取得できたことは、酒造りに携わる人のモチベーションアップにつながっている。また、権利取得当初は、「ヤヱガキ エクストラスイート」の営業担当者が、同商品に特許取得技術が使用されていることを販売店等にアピールすることもあった。

### 7 知的財産により顧客へ安心感

- 従業員に商標調査の重要性を徹底して意識づけしており、使用予定のネーミングは必ず事前に商標調査し、出願するように指導している。
- 他社からプライベートブランドの申し出を受けた場合は、提携先の商標を調べて侵害しないように気を付けている。基本的に商標登録出願は商品販売前に行っている。
- こうした活動の結果、これまで商標権侵害訴訟など目立った係争はなく、企業としての対外的な信用につながっており、問屋などの顧客に対して安心感を与えることができている。

**写真提供：ヤヱガキ酒造株式会社**

# Ⅲ．参考資料

# 目次


1. 兵庫県内の産業の現状
（1）人口および世帯数
（2）業種別企業数
（3）規模別事業所数
（4）業種別売上高
（5）製造品出荷額
（6）県内総生産
（7）付加価値額
（8）産業別特化係数
（9）地域経済循環
（10）中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状
（1）企業や大学研究機関等における研究開発費
（2）特許等の発明者数・創作者数
（3）特許情報提供事業者
（4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
（5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
（6）産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
（1）知的財産教育に力を入れている教育機関

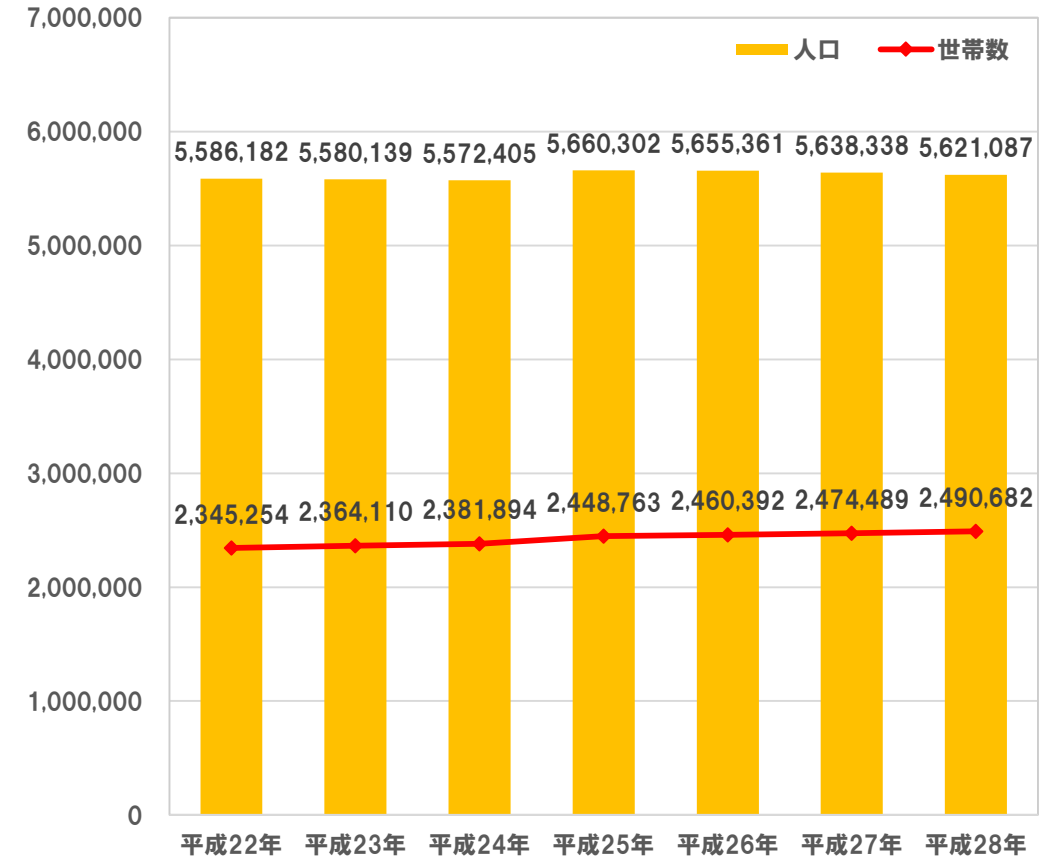
4. 支援機関

# 1. 兵庫県の産業の現状
## （1）人口および世帯数

- 平成22年以後、人口は横ばいであったが、平成25年度以後は減少傾向にある。世帯数は、平成22年以降増加傾向にある。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




（単位：人・世帯）

| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 2,688,838 | 2,897,344 | 5,586,182 | 2,345,254 |
| 平成23年 | 2,684,529 | 2,895,610 | 5,580,139 | 2,364,110 |
| 平成24年 | 2,679,022 | 2,893,383 | 5,572,405 | 2,381,894 |
| 平成25年 | 2,719,028 | 2,941,274 | 5,660,302 | 2,448,763 |
| 平成26年 | 2,716,545 | 2,938,816 | 5,655,361 | 2,460,392 |
| 平成27年 | 2,706,852 | 2,931,486 | 5,638,338 | 2,474,489 |
| 平成28年 | 2,697,830 | 2,923,257 | 5,621,087 | 2,490,682 |

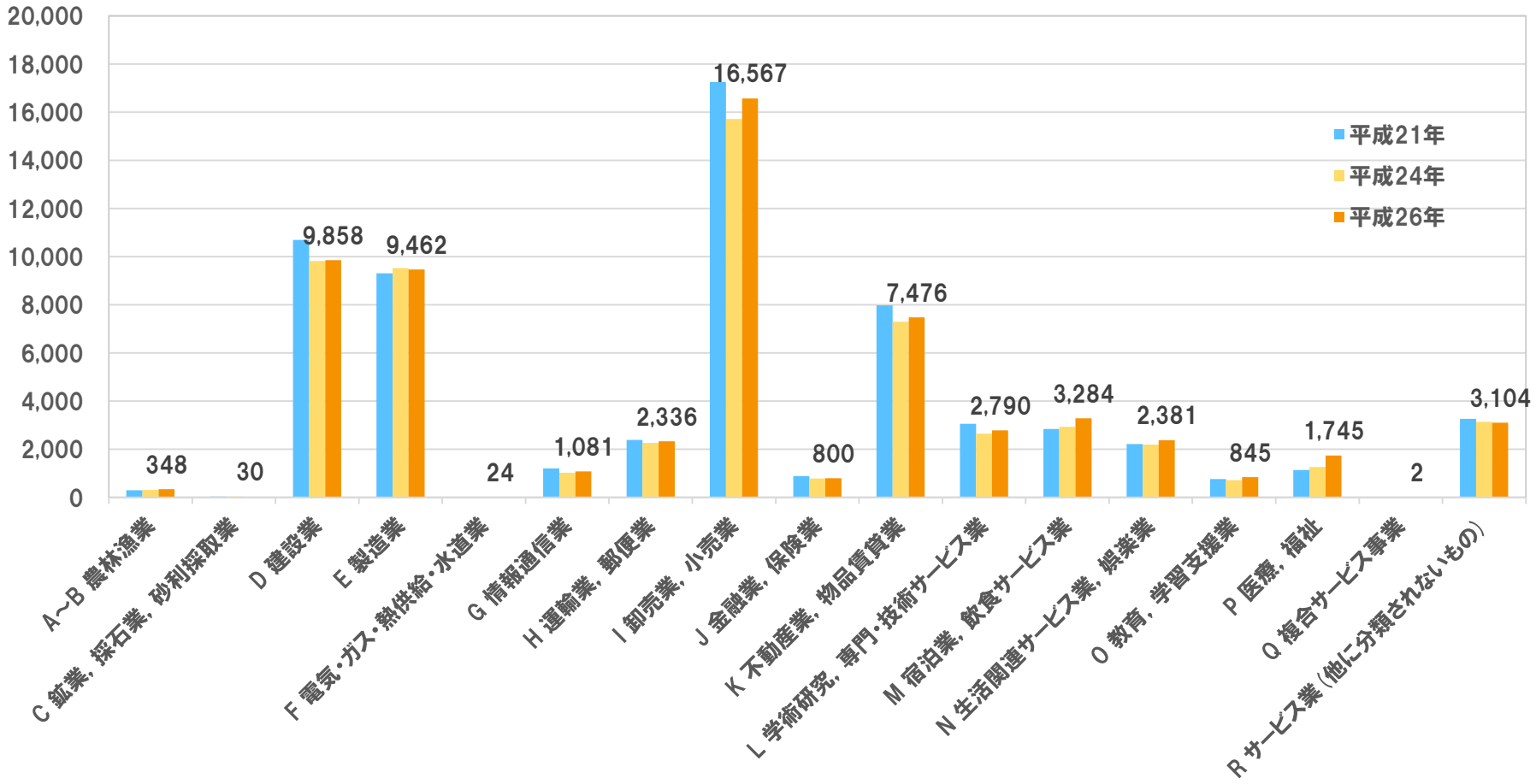
出典：　総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

# 1. 兵庫県の産業の現状
## （2） 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業、不動産・物品賃貸業となっている。
- 平成21年と平成26年を比較すると、製造業と宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療福祉が増加している。

**業種別企業数の推移**

（単位：社）




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1. 兵庫県の産業の現状
## （3）規模別事業所数

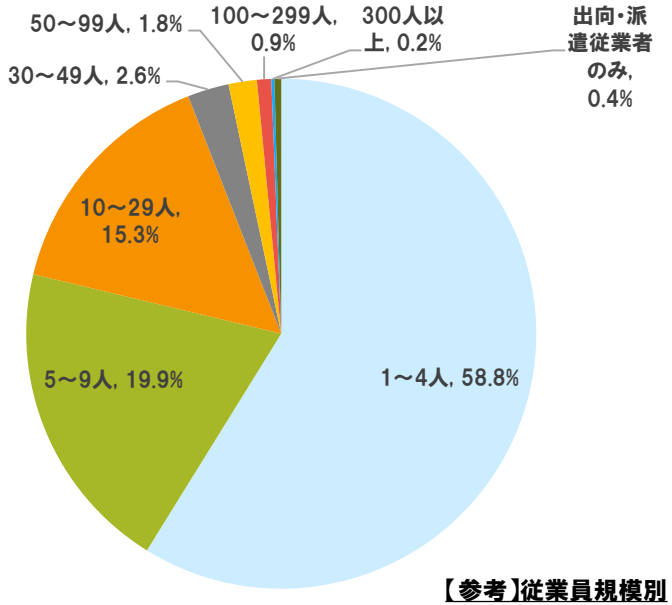
- 事業所数は、平成24年から26年の間に、5,466社増加している。
- 従業員規模別事業所数の割合では、全国と概ね同じである。

### 従業員規模別事業所数の推移

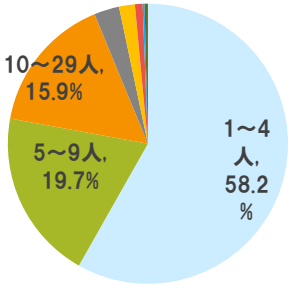
| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 218,877 | 2,173,594 | 224,343 | 2,215,370 |
| 1～4人 | 128,275 | 280,200 | 131,983 | 282,006 |
| 5～9人 | 44,458 | 289,936 | 44,675 | 292,197 |
| 10～29人 | 33,161 | 533,190 | 34,354 | 553,300 |
| 30～49人 | 5,666 | 212,986 | 5,880 | 220,654 |
| 50～99人 | 3,872 | 264,453 | 4,034 | 277,986 |
| 100～299人 | 2,004 | 322,010 | 2,017 | 320,183 |
| 300人以上 | 432 | 270,819 | 440 | 269,044 |
| 出向・派遣従業者のみ | 1,009 | － | 960 | － |

出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

### 従業員規模別事業所数の割合（平成26年）




【参考】従業員規模別事業所数（全国）

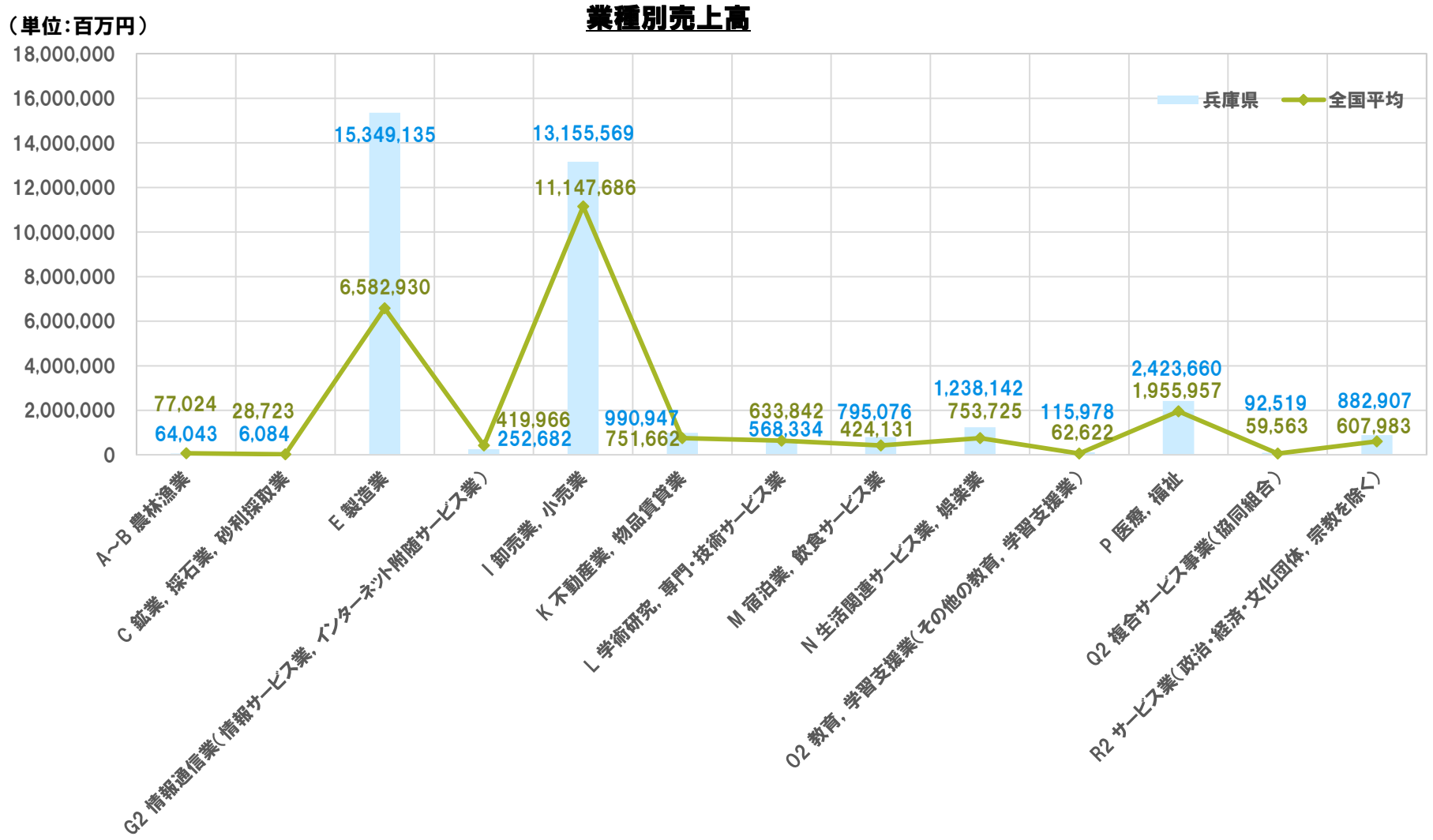



出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 兵庫県の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業となっている。また、農林漁業、鉱業・採石業・砂利採集業、情報通信業（情報サービス業他）、学術研究・専門技術サービス業以外は、全国水準を上回っている。

（単位：百万円）



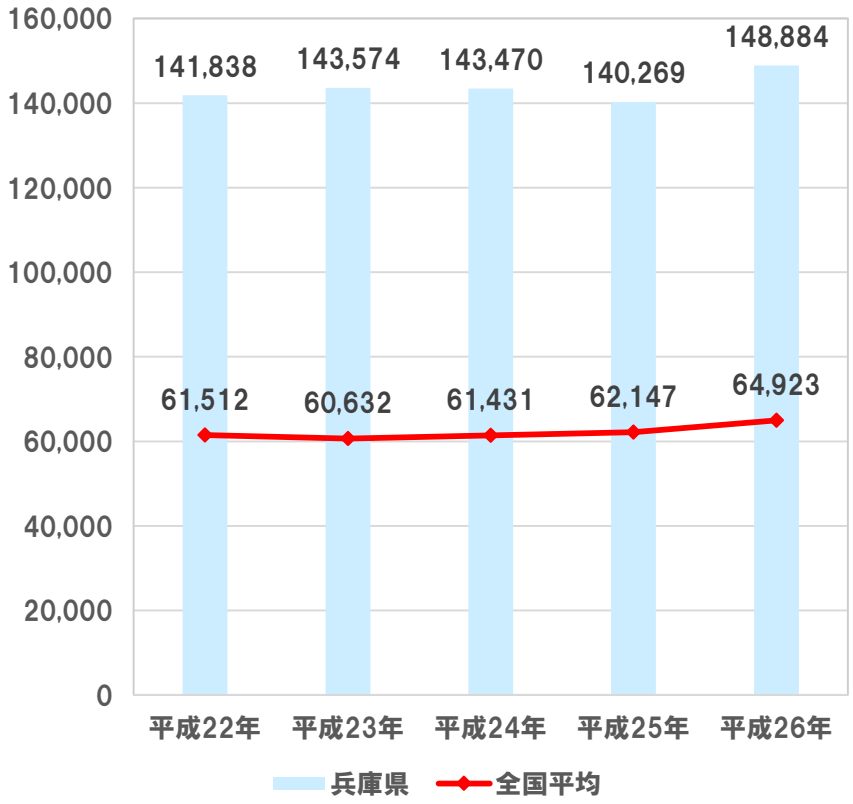

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 兵庫県の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国の約2.4倍であり、横ばいで推移している。産業分類別では、鉄鋼業、化学工業、食料品製造業が多く、全国順位は2位、4位、4位である。
- 産業分類別事業所数は、食料品製造業、金属製品製造業が多く、全国でいずれも6位である。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

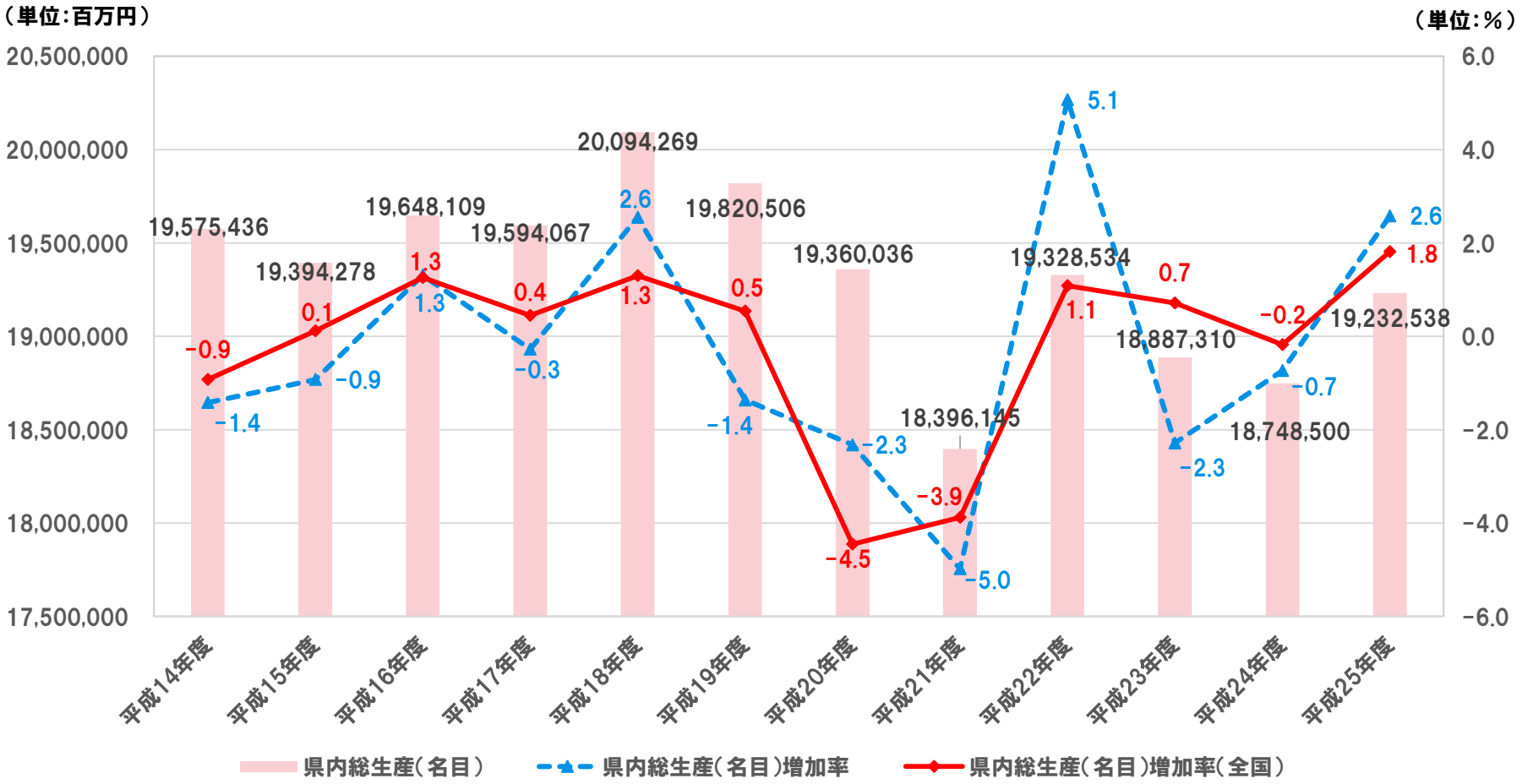
| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 鉄鋼業 | 2,009,675 | 2 | 255 | 3 |
| 化学工業 | 1,773,981 | 4 | 297 | 3 |
| 食料品製造業 | 1,552,992 | 4 | 1,453 | 6 |
| 電気機械器具製造業 | 1,441,189 | 3 | 435 | 7 |
| はん用機械器具製造業 | 1,101,415 | 1 | 457 | 3 |
| 輸送用機械器具製造業 | 1,083,435 | 13 | 400 | 8 |
| 生産用機械器具製造業 | 1,024,456 | 4 | 783 | 7 |
| 金属製品製造業 | 777,754 | 3 | 1,227 | 6 |
| 情報通信機械器具製造業 | 777,195 | 5 | 63 | 6 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 468,102 | 6 | 127 | 6 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 456,120 | 11 | 408 | 11 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 427,893 | 5 | 115 | 12 |
| 窯業・土石製品製造業 | 309,666 | 7 | 347 | 6 |
| 非鉄金属製造業 | 292,628 | 15 | 130 | 4 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 282,685 | 7 | 216 | 8 |
| 業務用機械器具製造業 | 226,445 | 12 | 121 | 13 |
| その他の製造業 | 184,326 | 9 | 283 | 7 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 139,419 | 13 | 32 | 9 |
| 印刷・同関連業 | 131,806 | 11 | 331 | 8 |
| ゴム製品製造業 | 130,709 | 8 | 252 | 2 |
| 繊維工業 | 116,339 | 9 | 383 | 11 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 66,845 | 2 | 302 | 1 |
| 家具・装備品製造業 | 63,715 | 11 | 130 | 13 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 49,565 | 18 | 163 | 8 |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1. 兵庫県の産業の現状
## （6）県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で19,232,538百万円で、全国順位7位である。増加率は全国と比較してほぼ同様の傾向を示しているが、平成22年度上昇率と翌年度の下落率は兵庫県のほうが大きい。

**県内総生産の推移**

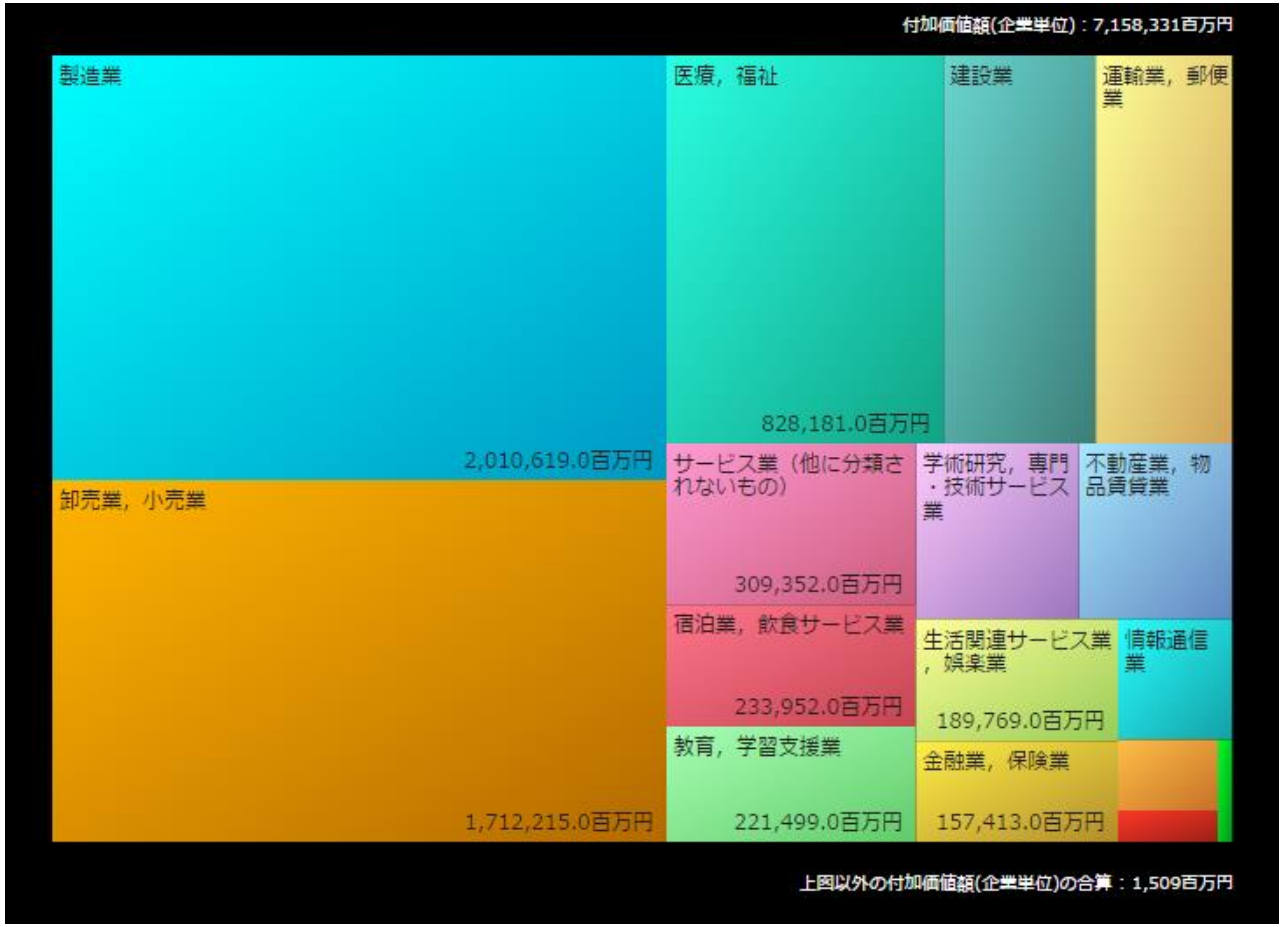



出典：　内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1. 兵庫県の産業の現状
## （7）付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、製造業が2,010,619百万円と最も高く、次いで卸売業・小売業が1,712,215百万円、医療・福祉が828,181百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 兵庫県の産業の現状
## （8）産業別特化係数

- 付加価値額では、なめし皮・同製品・毛皮、鉄鋼業の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、なめし皮・同製品・毛皮、電子部品、電気・情報通信機器が大きく伸びている。
- 労働生産性では、一般（はん用・生産用・業務用）機械器具、なめし革・同製品・毛皮の特化係数が高い。

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 60,920,594 | 52,458 | 1.3678 | 1.4509 | 55,080,880 | 55,818 | 1.1879 | 1.1756 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 21,612,797 | 10,024 | 1.5772 | 0.9894 | 17,522,604 | 5,737 | 1.3606 | 1.1739 |
| 繊維工業 | 18,620,378 | 31,752 | 0.5912 | 1.0565 | 3,839,593 | 7,851 | 0.4736 | 0.8441 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 4,302,824 | 6,097 | 0.4917 | 0.9861 | 1,922,234 | 2,485 | 0.5060 | 0.9538 |
| 家具・装備品製造業 | 3,874,136 | 4,767 | 0.4062 | 0.9862 | 2,115,128 | 2,438 | 0.6173 | 1.2225 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 22,784,726 | 12,312 | 1.3006 | 1.5098 | 9,969,127 | 7,767 | 0.8394 | 1.0026 |
| 印刷・同関連業 | 8,966,958 | 10,080 | 0.4417 | 0.9707 | 6,485,252 | 7,105 | 0.5028 | 1.0045 |
| 化学工業 | 59,690,439 | 21,580 | 0.9722 | 0.8791 | 41,201,387 | 20,539 | 0.7635 | 0.6343 |
| 石油製品・石炭製品 | 4,025,179 | 1,089 | 1.0222 | 1.2482 | 2,306,162 | 805 | 0.5799 | 0.6646 |
| プラスチック製品 | 14,987,727 | 14,774 | 0.6611 | 1.0004 | 16,896,261 | 13,400 | 0.7407 | 1.1549 |
| ゴム製品製造業 | 17,751,750 | 20,068 | 2.3689 | 0.9276 | 4,513,223 | 5,991 | 0.8259 | 0.7008 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 7,680,880 | 11,076 | 3.1082 | 1.0543 | 2,881,243 | 3,654 | 4.7309 | 1.2901 |
| 窯業・土石製品 | 22,071,580 | 15,667 | 0.7641 | 1.1449 | 12,835,558 | 8,799 | 0.8233 | 1.1431 |
| 鉄鋼業 | 71,261,692 | 35,383 | 2.6578 | 1.0885 | 29,824,564 | 18,165 | 2.1047 | 1.0793 |
| 非鉄金属 | 9,180,012 | 7,395 | 0.8158 | 0.9095 | 9,909,740 | 6,083 | 0.9937 | 1.1078 |
| 金属製品 | 47,063,338 | 40,355 | 1.0581 | 1.1341 | 31,628,757 | 28,957 | 1.1435 | 1.1434 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 117,734,441 | 73,415 | 1.3662 | 1.3501 | 104,680,223 | 59,573 | 1.4913 | 1.3690 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 88,268,828 | 77,481 | 0.7660 | 0.9981 | 83,138,155 | 55,923 | 1.2549 | 1.1760 |
| 輸送用機械器具 | 33,274,896 | 28,307 | 0.4593 | 0.7834 | 37,411,265 | 26,821 | 0.4410 | 0.7787 |
| その他の製造業 | 9,408,390 | 10,924 | 0.6544 | 0.9722 | 8,537,598 | 7,306 | 1.0889 | 1.1245 |

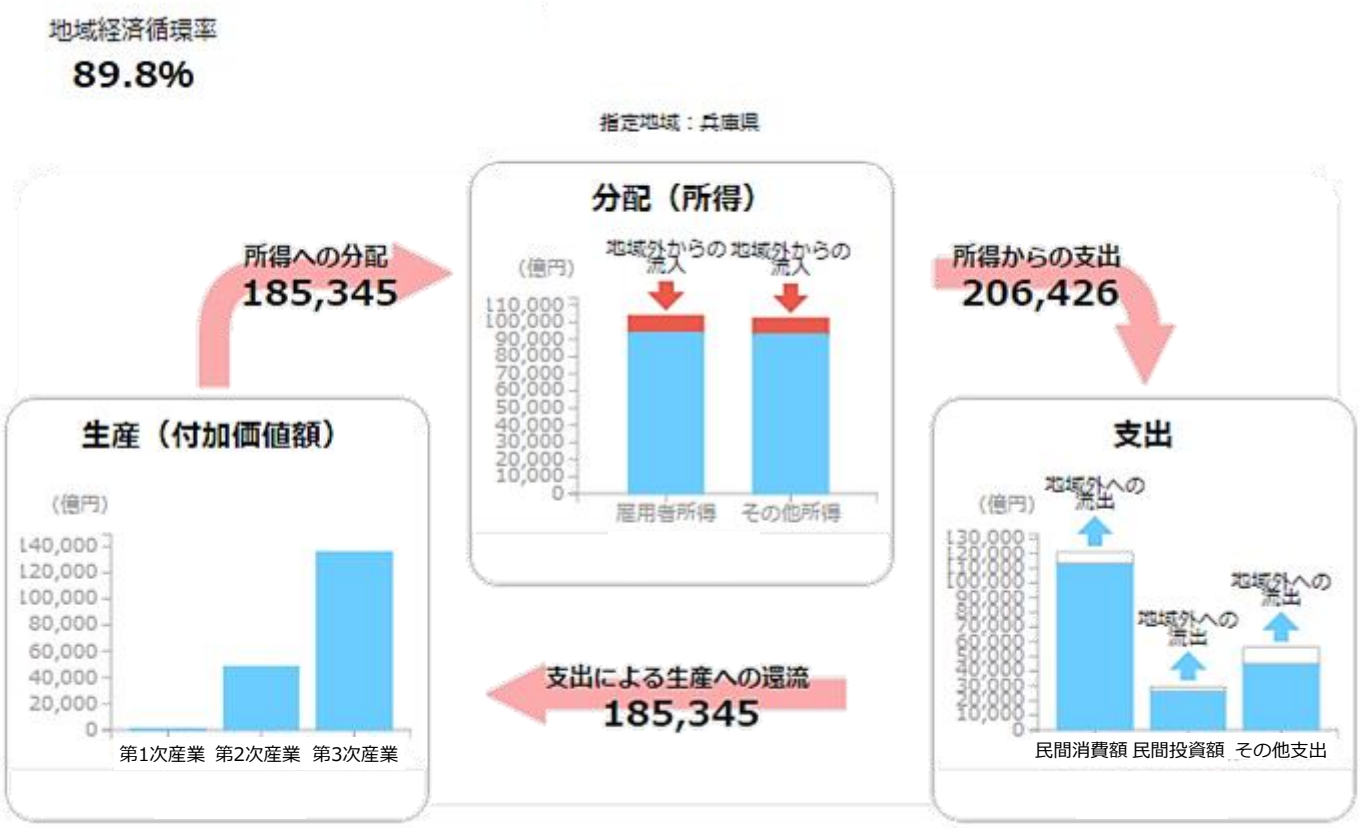
注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1. 兵庫県の産業の現状
## （9） 地域経済循環

- 生産（付加価値額）は、第３次産業が中心となっている。分配（所得）では、雇用者所得、その他所得のいずれにおいても地域外から流入しており、全体で流入超過となっている。
- 支出は、民間消費額、民間投資額、その他支出のいずれにおいても地域外に流出しているため全体で流出超過となっている。

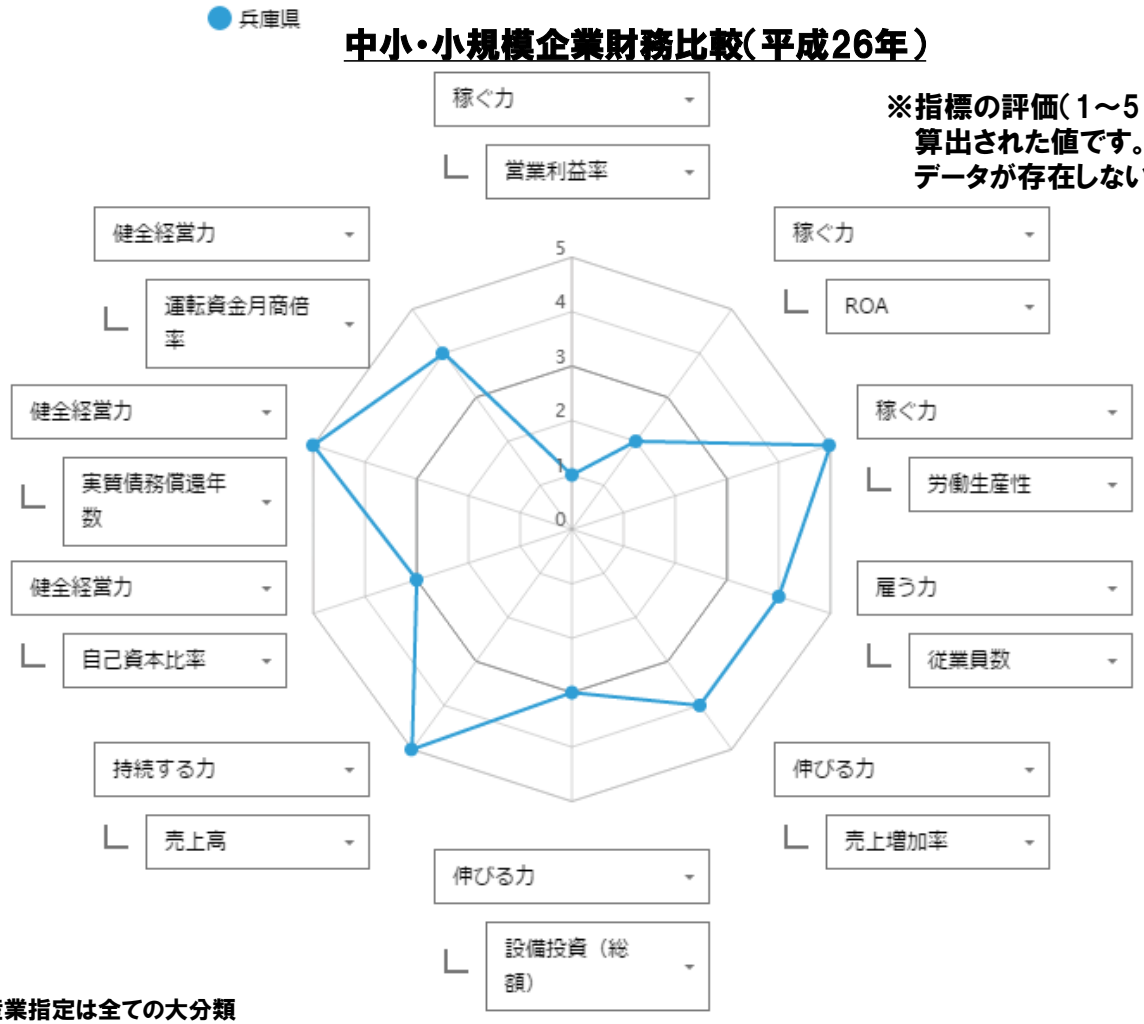
**地域経済循環（平成22年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 兵庫県の産業の現状
## （10） 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、売上高といった「持続する力」や、従業員数といった「雇う力」、実質債務償還年数や運転資金月商倍率といった「健全経営力」が高いものの、営業利益率やROAといった「稼ぐ力」が低い。




※指標の評価（1～5）は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が 0 のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

- 県内の大学研究機関等の研究開発費は、神戸大学が圧倒的に多い。神戸大学では、平成24年度以後増加傾向にあり、平成27年度は3,139百万円となっている。

**大学研究機関等の研究開発費の推移**

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 神戸大学 | 平成23年度 | 301 | 783,146 | 236 | 2,368,006 | 537 | 3,151,152 |
| | 平成24年度 | 325 | 610,148 | 259 | 1,860,675 | 584 | 2,470,823 |
| | 平成25年度 | 377 | 710,883 | 283 | 1,890,334 | 660 | 2,601,217 |
| | 平成26年度 | 472 | 715,815 | 297 | 1,998,770 | 769 | 2,714,585 |
| | 平成27年度 | 534 | 839,781 | 370 | 2,299,444 | 904 | 3,139,225 |
| 兵庫県立大学 | 平成23年度 | 115 | 119,149 | 78 | 494,298 | 193 | 613,447 |
| | 平成24年度 | 85 | 125,683 | 83 | 507,043 | 168 | 632,726 |
| | 平成25年度 | 85 | 97,162 | 72 | 556,644 | 157 | 653,806 |
| | 平成26年度 | 94 | 134,794 | 84 | 438,358 | 178 | 573,152 |
| | 平成27年度 | 104 | 165,642 | 88 | 523,487 | 192 | 689,129 |
| 関西学院大学 | 平成23年度 | 23 | 75,569 | 35 | 124,297 | 58 | 199,866 |
| | 平成24年度 | 34 | 84,139 | 29 | 113,920 | 63 | 198,059 |
| | 平成25年度 | 51 | 125,855 | 24 | 86,301 | 75 | 212,156 |
| | 平成26年度 | 42 | 121,292 | 17 | 71,187 | 59 | 192,479 |
| | 平成27年度 | 60 | 94,485 | 24 | 187,872 | 84 | 282,357 |
| 甲南大学 | 平成23年度 | 12 | 34,820 | 13 | 22,654 | 25 | 57,474 |
| | 平成24年度 | 30 | 23,909 | 12 | 33,620 | 42 | 57,529 |
| | 平成25年度 | 19 | 22,518 | 11 | 76,217 | 30 | 98,735 |
| | 平成26年度 | 39 | 17,634 | 12 | 81,154 | 51 | 98,788 |
| | 平成27年度 | 45 | 20,323 | 14 | 76,148 | 59 | 96,471 |
| 神戸学院大学 | 平成23年度 | 11 | 20,046 | 7 | 5,054 | 18 | 25,100 |
| | 平成24年度 | 5 | 18,100 | 9 | 17,530 | 14 | 35,630 |
| | 平成25年度 | 8 | 32,384 | 6 | 7,442 | 14 | 39,826 |
| | 平成26年度 | 8 | 15,140 | 4 | 4,020 | 12 | 19,160 |
| | 平成27年度 | 6 | 16,580 | 8 | 11,408 | 14 | 27,988 |
| 神戸女子大学 | 平成23年度 | 2 | 1,545 | 6 | 3,625 | 8 | 5,170 |
| | 平成24年度 | 4 | 1,539 | 2 | 600 | 6 | 2,139 |
| | 平成25年度 | 6 | 1,985 | 2 | 1,100 | 8 | 3,085 |
| | 平成26年度 | 3 | 1,485 | 4 | 760 | 7 | 2,245 |
| | 平成27年度 | 5 | 4,375 | 3 | 925 | 8 | 5,300 |
| 武庫川女子大学 | 平成23年度 | － | － | 23 | 30,007 | 23 | 30,007 |
| | 平成24年度 | － | － | 30 | 44,767 | 30 | 44,767 |
| | 平成25年度 | 6 | 4,126 | 31 | 47,528 | 37 | 51,654 |
| | 平成26年度 | 13 | 8,892 | 25 | 20,038 | 38 | 28,930 |
| | 平成27年度 | 13 | 9,201 | 24 | 41,586 | 37 | 50,787 |
| 兵庫医科大学 | 平成23年度 | 27 | 15,200 | 20 | 188,464 | 47 | 203,664 |
| | 平成24年度 | 12 | 10,191 | 19 | 56,484 | 31 | 66,675 |
| | 平成25年度 | 6 | 1,050 | 12 | 27,794 | 18 | 28,844 |
| | 平成26年度 | 17 | 27,621 | 33 | 163,679 | 50 | 191,300 |
| | 平成27年度 | 22 | 82,383 | 53 | 210,585 | 75 | 292,968 |
| 姫路獨協大学 | 平成23年度 | 1 | 200 | 10 | 4,801 | 11 | 5,001 |
| | 平成24年度 | 1 | 200 | 4 | 2,015 | 5 | 2,215 |
| | 平成25年度 | 1 | 200 | 3 | 1,655 | 4 | 1,855 |
| | 平成26年度 | 1 | 200 | 1 | 648 | 2 | 848 |
| | 平成27年度 | 1 | 200 | 3 | 2,787 | 4 | 2,987 |
| 神戸芸術工科大学 | 平成23年度 | 1 | 504 | 29 | 10,860 | 30 | 11,364 |
| | 平成24年度 | － | － | 34 | 14,972 | 34 | 14,972 |
| | 平成25年度 | － | － | 27 | 12,817 | 27 | 12,817 |
| | 平成26年度 | － | － | 38 | 15,954 | 38 | 15,954 |
| | 平成27年度 | 1 | 500 | 36 | 17,863 | 37 | 18,363 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

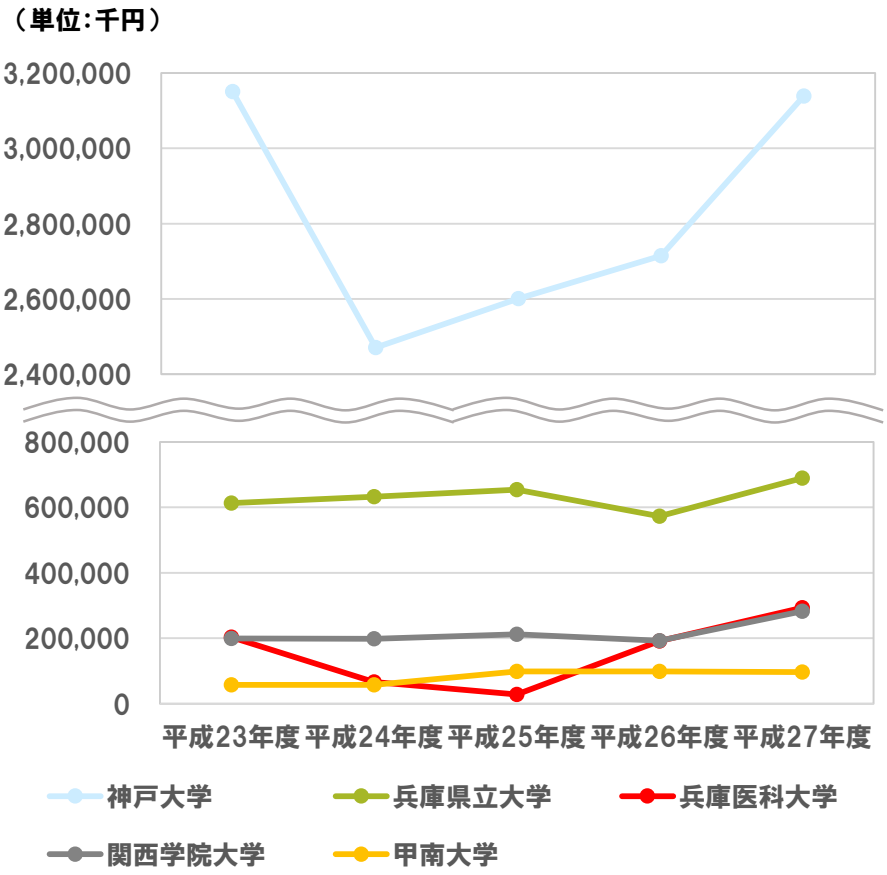
# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

### 大学研究機関等の研究開発費の推移 ※前ページの続き

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 関西国際大学 | 平成23年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成27年度 | 1 | 300 | － | － | 1 | 300 |
| 兵庫医療大学 | 平成23年度 | 5 | 8,000 | 4 | 26,713 | 9 | 34,713 |
| | 平成24年度 | 2 | 3,700 | 4 | 19,775 | 6 | 23,475 |
| | 平成25年度 | 3 | 1,000 | 5 | 9,780 | 8 | 10,780 |
| | 平成26年度 | 1 | 3,000 | 1 | 11,869 | 2 | 14,869 |
| | 平成27年度 | 1 | 0 | 1 | 37,400 | 2 | 37,400 |
| 産業技術短期大学 | 平成23年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成27年度 | 1 | 1,000 | － | － | 1 | 1,000 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

### 大学研究機関等の研究開発費の推移（上位5大学）

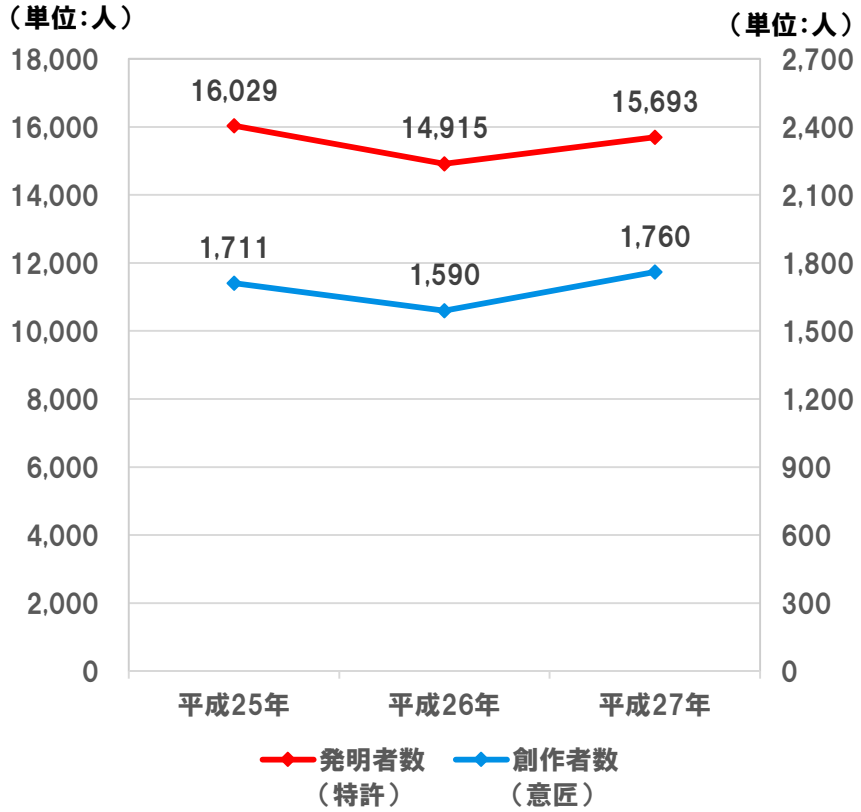



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （2）特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国7位、創作者数（意匠）が6位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**




注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位（27年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 16,029 | 14,915 | 15,693 | 7位 |
| 創作者数（意匠） | 1,711 | 1,590 | 1,760 | 6位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として各サービス内容別に登録している事業者は、以下の通り。翻訳サービス、調査・検索サービスが最も多く、次いでパテントマップ作成サービスとなっている。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名等 |
|---|---|
| 調査・検索サービス | 株式会社岩井特許翻訳事務所 |
| | 有限会社エム・ピー・エス |
| | 神鋼リサーチ株式会社 |
| 文献サービス | 株式会社岩井特許翻訳事務所 |
| 翻訳サービス | グローバル・シー有限会社 |
| | 株式会社岩井特許翻訳事務所 |
| | 株式会社近藤特許翻訳サービス |
| パテントマップ作成サービス | 有限会社エム・ピー・エス |
| | 神鋼リサーチ株式会社 |
| その他情報提供サービス | 神鋼リサーチ株式会社 |
| インターネット・オンライン情報提供サービス | 知財ワークス株式会社 |
| インターネット・オンライン情報提供サービス | パテントインテグレーション有限会社 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は29団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体は、神戸肉流通推進協議会、神戸肉流通推進協議会である。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | たじま農業協同組合 | 但馬牛、たじまピーマン | 兵庫県豊岡市立野町20番2号 |
| 2 | みのり農業協同組合 | 黒田庄和牛、東条産山田錦 | 兵庫県加東市社1777番地の1 |
| 3 | 三木金物商工協同組合連合会 | 三木金物 | 兵庫県三木市本町二丁目1番18号 |
| 4 | 出石皿そば協同組合 | 出石皿そば | 兵庫県豊岡市出石町内町104番地 |
| 5 | 城崎温泉旅館協同組合 | 城崎温泉 | 兵庫県豊岡市城崎町湯島78番地 |
| 6 | 神戸市漁業協同組合 | 須磨海苔 | 兵庫県神戸市垂水区平磯3丁目1番10号 |
| 7 | 全国農業協同組合連合会 | 淡路島たまねぎ | 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 |
| 8 | 丹波ささやま農業協同組合 | 丹波篠山黒豆、丹波篠山牛 | 兵庫県篠山市大沢438番地1 |
| 9 | 淡路瓦工業組合 | 淡路瓦 | 兵庫県南あわじ市湊134 |
| 10 | 淡路玉葱商業協同組合 | 淡路島たまねぎ | 兵庫県南あわじ市神代地頭方1357－1 |
| 11 | 淡路畜産農業協同組合連合会 | 淡路ビーフ | 兵庫県淡路市塩田新島3番地の2 |
| 12 | 灘五郷酒造組合 | 灘の酒 | 兵庫県神戸市東灘区御影本町6丁目1番9号 |
| 13 | 日本ケミカルシューズ工業組合 | 神戸シューズ | 兵庫県神戸市長田区大橋町三丁目1番13号 |
| 14 | 播州算盤工芸品協同組合 | 播州そろばん | 兵庫県小野市本町600番地 |
| 15 | 播州織工業組合 | 播州織 | 兵庫県西脇市鹿野町267番地の6 |
| 16 | 播州織産元協同組合 | 播州織 | 兵庫県西脇市西脇990番地 |
| 17 | 播州釣針協同組合 | 播州毛鉤 | 兵庫県西脇市西脇990番地 |
| 18 | 姫路おでん協同組合 | 姫路おでん | 兵庫県姫路市下寺町43番地 |
| 19 | 福良漁業協同組合 | 淡路島3年とらふぐ | 兵庫県南あわじ市福良丙28番地 |
| 20 | 兵庫みらい農業協同組合 | 加西ゴールデンベリーA | 兵庫県加西市玉野町1156番地の1 |
| 21 | 兵庫県鞄工業組合 | 豊岡鞄 | 兵庫県豊岡市大磯町1番79号 |

# 2. 知的財産に関する現状
## （4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在） ※前ページの続き

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 22 | 兵庫県食肉事業協同組合連合会 | 神戸ビーフ、神戸肉、神戸牛、但馬牛、但馬ビーフ | 兵庫県神戸市長田区苅藻通七丁目3番12号 |
| 23 | 兵庫県繊維染色工業協同組合 | 播州織 | 兵庫県西脇市西脇926番地 |
| 24 | 兵庫県釣針協同組合 | 播州針 | 兵庫県加東市吉井731の2 |
| 25 | 兵庫県杞柳製品協同組合 | 豊岡杞柳細工 | 兵庫県豊岡市赤石1362 |
| 26 | 兵庫六甲農業協同組合 | 三田肉、三田牛 | 兵庫県神戸市北区有野中町2丁目12－13 |
| 27 | 明石浦漁業協同組合 | 明石鯛 | 兵庫県明石市岬町33番1号 |
| 28 | 有馬温泉旅館協同組合 | 有馬温泉 | 兵庫県神戸市北区有馬町790－3 |
| 29 | 龍野醤油協同組合 | 龍野淡口醤油 | 兵庫県たつの市龍野町島田180番地の1 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| | 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | 神戸肉流通推進協議会 | 但馬牛（タジマギュー）、但馬ビーフ（タジマビーフ） | 兵庫県神戸市西区玉津町居住88番 |
| 2 | 神戸肉流通推進協議会 | 神戸ビーフ（コウベビーフ）、神戸肉（コウベニク）、神戸牛（コウベギュウ）、KOBE BEEF | 兵庫県神戸市西区玉津町居住88番 |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業は2社である。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は、3社である。

**知財功労賞表彰企業（平成24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 |
|---|---|
| 兵神装備株式会社 | 平成28年度　特許庁長官表彰　知的財産権制度活用優良企業等（特許活用） |
| 株式会社ノエビア | 平成26年度　経済産業大臣表彰　知的財産権制度活用優良企業等（商標活用） |

出典：特許庁ホームページ

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| 株式会社カネミツ | 金型・プレス加工・工業部品 | 兵庫県明石市大蔵本町20-26 | 主力商品である自動車用鋼板製プーリ（滑車）事業で培った技術を応用した製品の製造・販売を手掛ける金属塑性加工専門メーカーである。知恵と創意工夫から生まれた独創の数々、知財の戦略的活用で企業価値の向上を図っている。知財戦略策定によりオープン・クローズ戦略を見据えた戦略的な出願へ方針転換を行っている。グローバル競争力の強化と事業拡大を図る一方で、国内では大学との共同研究を行っている。 |
| 兵神装備株式会社 | 産業機械・環境関連機器 | 兵庫県神戸市兵庫区御崎本町1-1-54 | 様々な液体の移送・充填・注入・塗布に携わる、産業用ポンプメーカーである。独自技術による難液移送を追求するパイオニアとして新素材や制御システムの開発などに取り組む「研究開発型企業」を目指している。知財活動を本格化させ、「営業」「技術」「知財」の「三位一体」の事業戦略を構築している。異業種による「中小企業知財交流会」発足で知財活動をステップアップさせている。 |
| 株式会社finetrack | 生活文化用品 | 兵庫県神戸市中央区相生町1-2-1 | 「どこにもないまったく新しいモノを」という思いで創業した国産のアウトドアメーカーである。世界初の濡れに強く軽量コンパクトな立体構造保温素材「ファインポリゴン®」を独自開発している。「遊び手が作り手®」ユーザー目線が原点の独創的な商品開発で模倣品対策に努めている。「MADE in JAPAN」にこだわった自社ブランドの展開を行っている。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

- 神戸大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で29位、兵庫県立大学が同収入で94位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 神戸大学 | 国立 | 大学 | 96 | 119 | 13,595 | 333 | 42 | 38 |
| 兵庫教育大学 | 国立 | 大学 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 明石工業高等専門学校 | 国立 | 高専 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 兵庫県立大学 | 公立 | 大学 | 22 | 8 | 1,270 | 95 | 8 | 5 |
| 関西学院大学 | 私立 | 大学 | 18 | 21 | 7 | 70 | 14 | 2 |
| 甲南大学 | 私立 | 大学 | 8 | 1 | 0 | 13 | 1 | 0 |
| 神戸学院大学 | 私立 | 大学 | 2 | 1 | 1,080 | 4 | 0 | 0 |
| 神戸女子大学 | 私立 | 大学 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 武庫川女子大学 | 私立 | 大学 | 5 | 0 | 0 | 13 | 8 | 0 |
| 兵庫医科大学 | 私立 | 大学 | 13 | 6 | 356 | 18 | 0 | 0 |
| 兵庫医療大学 | 私立 | 大学 | 0 | 2 | 25 | 6 | 2 | 1 |
| 東洋食品工業短期大学 | 私立 | 短大 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

## （1） 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

**知的財産教育に力を入れている大学等**

| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 神戸大学 | 連携創造本部<br>知的財産部門 | 工学部４年生を対象とする「工業所有権法」、工学研究科の修士１年生を対象とした選択科目「知的財産の基礎」を行っている。<br>また、工学研究科教員を対象として「共同研究契約における秘密保持義務と学生の取扱・不正競争防止法の改正による営業秘密管理の強化」といった研修を開催している。 |
| 甲南大学 | 法学部<br>工学部・工学研究科 | 法学部及び理工学部、工学研究科の科目として知的財産法に関する講座を開設している。 |
| 流通科学大学 | | 教養の特別講義として知的財産に関する講義を行っている。 |

出典：各大学ホームページ

# 4. 支援機関

- 兵庫県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口 | （公財）新産業創造研究機構内<br>神戸市中央区港島中町6－1 | TEL078-306-6808<br>FAX078-306-6813 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知的財産に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | 知財総合支援窓口 | （一社）兵庫県発明協会内<br>神戸市須磨区行平町3-1-12 | TEL078-731-5847<br>FAX078-731-6248 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知的財産に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 3 | （一社）兵庫県発明協会 | 神戸市須磨区行平町3-1-12 | TEL078-731-5847<br>FAX078-731-6248 | 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図る。 |
| 4 | （公財）新産業創造研究機構 | 神戸市中央区港島中町6-1 | TEL078-306-6800<br>FAX078-306-6811 | 新産業の創造を目指した新技術等の研究開発事業、特許流通等による技術移転事業、中小企業、起業家等に対する研修・技術支援事業等を行う。 |
| 5 | （公財）ひょうご産業活性化センター | 神戸市中央区雲井通5-3-1 | TEL078-230-8040<br>FAX078-291-8524 | 中小企業の経営の革新及び創業の促進、経営基盤の強化等のための諸事業並びに地域経済の活性化に関する事業を行う。 |
| 6 | （公財）神戸市産業振興財団 | 神戸市中央区東川崎町1-8-4 | TEL078-360-3208<br>FAX078-360-3209 | 中小企業の経営革新、販路開拓・拡大，創業及び人材育成の支援等を行う。 |
| 7 | 兵庫県立工業技術センター | 神戸市須磨区行平町3-1-12 | TEL078-731-4033<br>FAX078-735-7845 | 中小企業に開かれたものづくり支援機関として、技術支援を行うとともに、戦略的な研究開発や技術の高度化を支援する。 |
| 8 | 兵庫県商工会連合会 | 神戸市中央区花隈町6-19 | TEL078-371-1261<br>FAX078-341-4452 | 専門知識や技術面で困っている小規模事業者の方に各種専門家を派遣し、課題解決のためのアドバイスを行う。 |

出典：各機関のホームページ

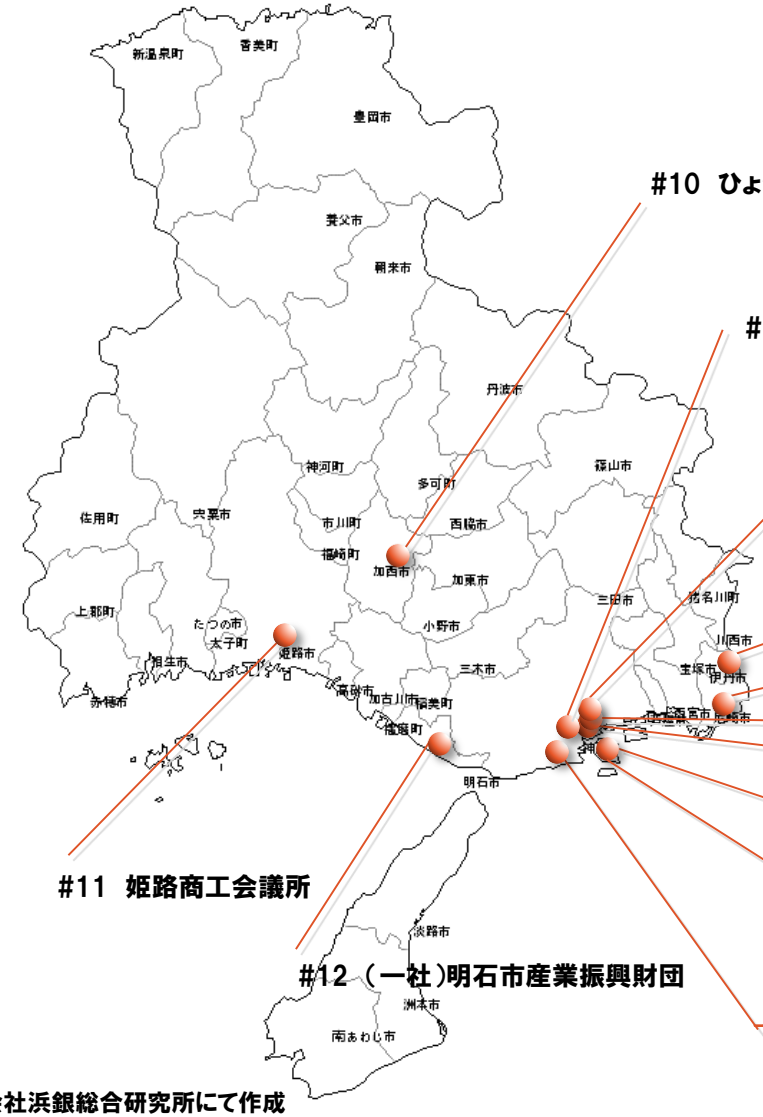
# 4. 支援機関

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 9 | 神戸商工会議所 | 神戸市中央区港島中町6-1 | TEL078-843-2121 | 専門家を直接会社やお店に派遣し、経営課題(知財を含む)の課題解決を支援する。 |
| 10 | ひょうご農林水産知的財産相談センター | 加西市別府町南ノ岡甲1533 | TEL0790-47-2407<br>FAX0790-47-1130 | 農林水産分野の知的財産に係る農林水産業者等からの一般的な相談に応じている。 |
| 11 | 姫路商工会議所 | 姫路市下寺町43番地 | TEL079-221-8989 | 特許、実用新案、意匠・商標登録等の知的財産権に関する相談を、発明協会の専門家、弁理士が無料で受けている。 |
| 12 | (一社)明石市産業振興財団 | 明石市大久保町ゆりのき通1-4-7 | TEL078-936-7917<br>FAX078-936-7916 | 産業財産権(特許、実務新案、意匠、商標など)の制度や手続きに関する相談に応じている。 |
| 13 | (公財)先端医療振興財団 | 神戸市中央区港島南町2-2 | TEL078-306-0719 | 「医薬品等の臨床研究支援」、「医療機器等の研究・開発」、「再生医療等の臨床応用」の3分野において基礎研究を実用化につなぐための支援を行っている。 |
| 14 | 伊丹市立産業・情報センター | 伊丹市宮ノ前2-2-2 | TEL072-773-5007<br>FAX072-778-6262 | 展示・研修・交流等の機能を備えた産業振興と地域情報の拠点として企業支援を行い、地域活性化の一翼を担っている。 |
| 15 | (公財)尼崎地域産業活性化機構 | 尼崎市昭和通2-6-68 | TEL06-6488-9501<br>FAX06-6488-9525 | 尼崎市の地域および産業の活性化を目指し、都市問題の解決に向けた調査研究や産業の振興に向けた支援事業を行っている。 |
| 16 | 兵庫県中小企業団体中央会 | 神戸市中央区下山手通4-16-3 | TEL078-331-2045<br>FAX078-331-2095 | 中小企業組合等の設立や運営支援、任意グループ等の連携組織の形成支援を行い、組織を通じて中小企業の設備の近代化、技術の向上、経営の合理化、新製品の開発、情報化の推進等の支援を行っている。 |

出典:各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)

（兵庫県）




#10 ひょうご農林水産知的財産相談センター

#16 兵庫県中小企業団体中央会

#8 兵庫県商工会連合会

#14 伊丹市立産業・情報センター

#15（公財）尼崎地域産業活性化機構

#6（公財）神戸市産業振興財団

#5（公財）ひょうご産業活性化センター

#1 知財総合支援窓口
#4（公財）新産業創造研究機構
#9 神戸商工会議所

#13（公財）先端医療振興財団

#2 知財総合支援窓口
#3（一社）兵庫県発明協会
#7 兵庫県立工業技術センター

#11 姫路商工会議所

#12（一社）明石市産業振興財団

出典：白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# 鳥取県における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 鳥取県における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.鳥取県の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）県による事業

～コラム～

（２）国との連携事業

## Ⅱ.鳥取県の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.県内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．鳥取県の知的財産の現状

## 1．知的財産戦略

- 鳥取県では、平成18年に制定した「鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例」のもと、鳥取県の将来ビジョンの経済・産業分野の方針の一つとして、「デザイン戦略や知的財産を活かしたビジネスモデルの展開を図る」としている。

**鳥取県の将来ビジョン（平成26年）**

**経済・産業政策の推進方針**

「ひらく」【産業分野の方針】
地域で・県外で・国外で
新時代に向かって扉を開く

下請け体質から「高付加価値で打って出る産業」へ転換し、新たなステージへチャレンジ

| 主な取組の方向性 |
| --- |
| 電子・電気・液晶関連産業や、食品・健康科学（バイオ関連）産業、環境産業、医療機器産業等の次世代産業分野の集積を進めます。 |
| 県内製造業等の高付加価値化を進め、マザー工場への転換や新規立地を促進します。 |
| 鳥取自動車道開通のメリットを活かせるよう、県内工業団地の整備を促進します。 |
| **デザイン戦略や知的財産を活かしたビジネスモデルの展開などを図ります。** |
| 新分野への進出に対し、農商工観が連携し、必要に応じた新分野進出を支援します。 |
| 県内技術を活かした新開発製品を行政が試行的に使用するなど、県内中小企業の活動を支援します。 |
| 若者が起業にチャレンジしやすい環境を官民連携で創出します。 |

**鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例（平成18年）**

**鳥取県の将来ビジョン**

- 産業振興関連の将来の姿として、「下請け体質から『高付加価値で打って出る産業』へ転換し、新たなステージへチャレンジ」とあり、そのために「総合的デザイン力を活かして、商品提案型・市場志向型企業への転換を図るデザイン戦略や知的財産を活かしたビジネスモデルの展開等を図る」としている。

# Ⅰ．鳥取県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

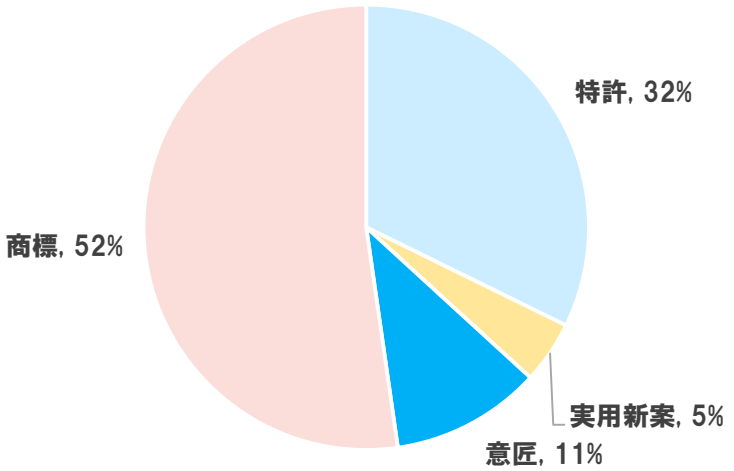
- 四法別の出願比率は、全国と比較して商標と意匠、実用新案の比率が高い。出願順位では、意匠が36位、実用新案が42位、商標は46位である。

### 特許等の出願及び登録の状況

| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 121 | 46位 |
| | 登録 | 88 | |
| 実用新案 | 出願 | 17 | 42位 |
| | 登録 | 17 | |
| 意匠 | 出願 | 41 | 36位 |
| | 登録 | 25 | |
| 商標 | 出願 | 196 | 46位 |
| | 登録 | 150 | |
| 国際出願（特許） | | 9 | 45位 |
| 国際出願（商標） | | 1 | 42位 |

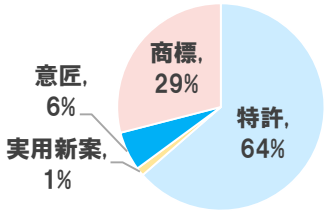
注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）




出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 【参考】四法別出願件数の比率（全国）




### 発明者数および創作者数

| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 419 | 42位 |
| 創作者数（意匠） | 83 | 33位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# Ⅰ．鳥取県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は6件で、出願件数は全国で48位である。
- 登録種別では、「東伯和牛」「大山ブロッコリー」等の畜産物や農作物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度では、野菜類が登録産品となっている。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 6 | 6 | 48位 |

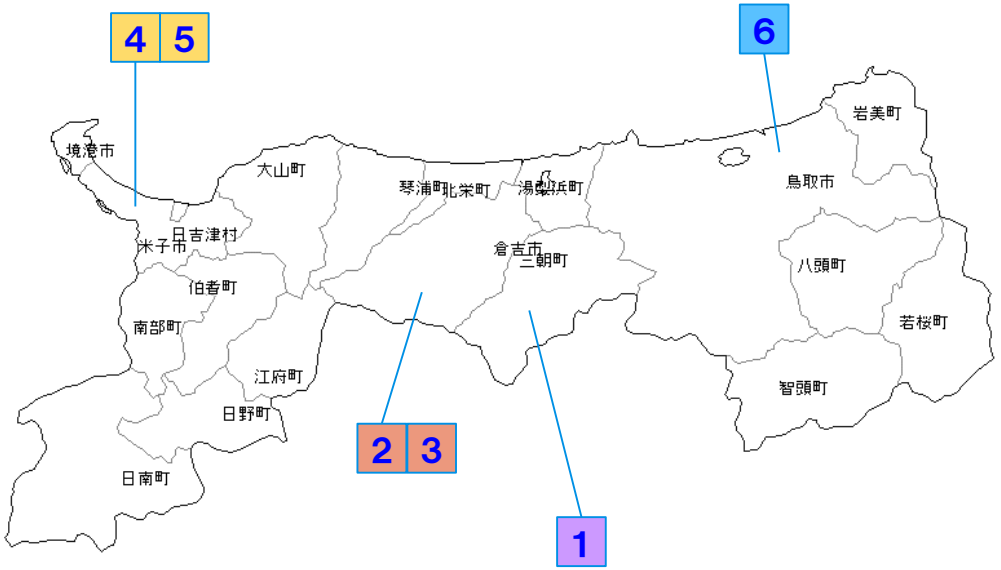
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | 三朝温泉 | 観光地 |
| 2 | 東伯和牛 | 畜産物 |
| 3 | 東伯牛 | 畜産物 |
| 4 | 大山ブロッコリー | 農作物 |
| 5 | 日南トマト | 農作物 |
| 6 | 因州和紙 | 工芸品 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標取得団体の分布MAP




出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| 1 | 鳥取砂丘らっきょう、ふくべ砂丘らっきょう | 野菜類 |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

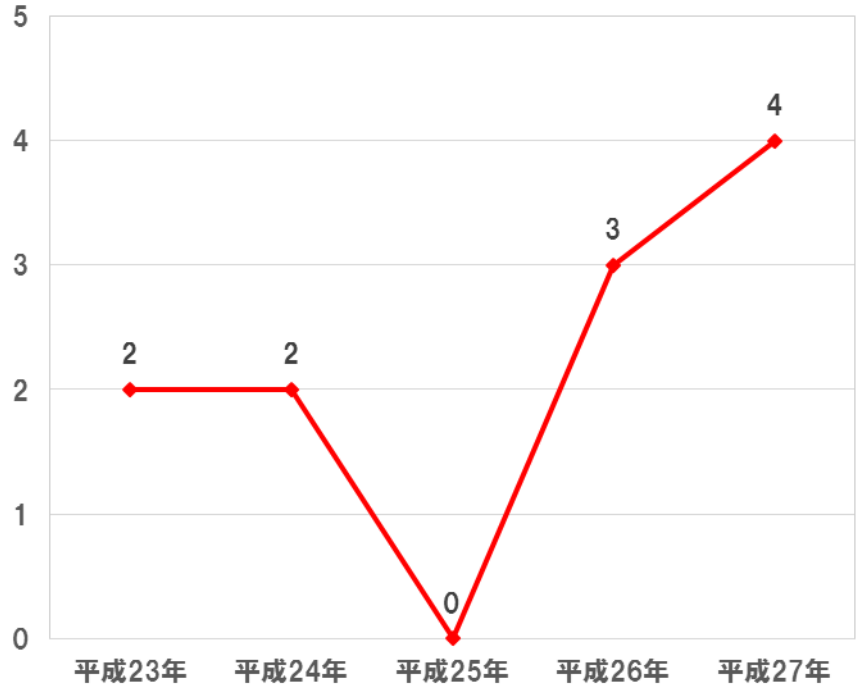
# Ⅰ．鳥取県の知的財産の現状

## 3．支援人材　（1）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成25年から増加しており、平成27年末時点は4人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は9名であり、知的財産管理技能士は合計110名、全国45位である。

### 弁理士登録人数の推移

（単位：人）




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 4名 | 4名 | 1名 | 9名 |

注：平成28年度
出典：　特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 1名 | 41名 | 68名 | 110名 | 45位 |

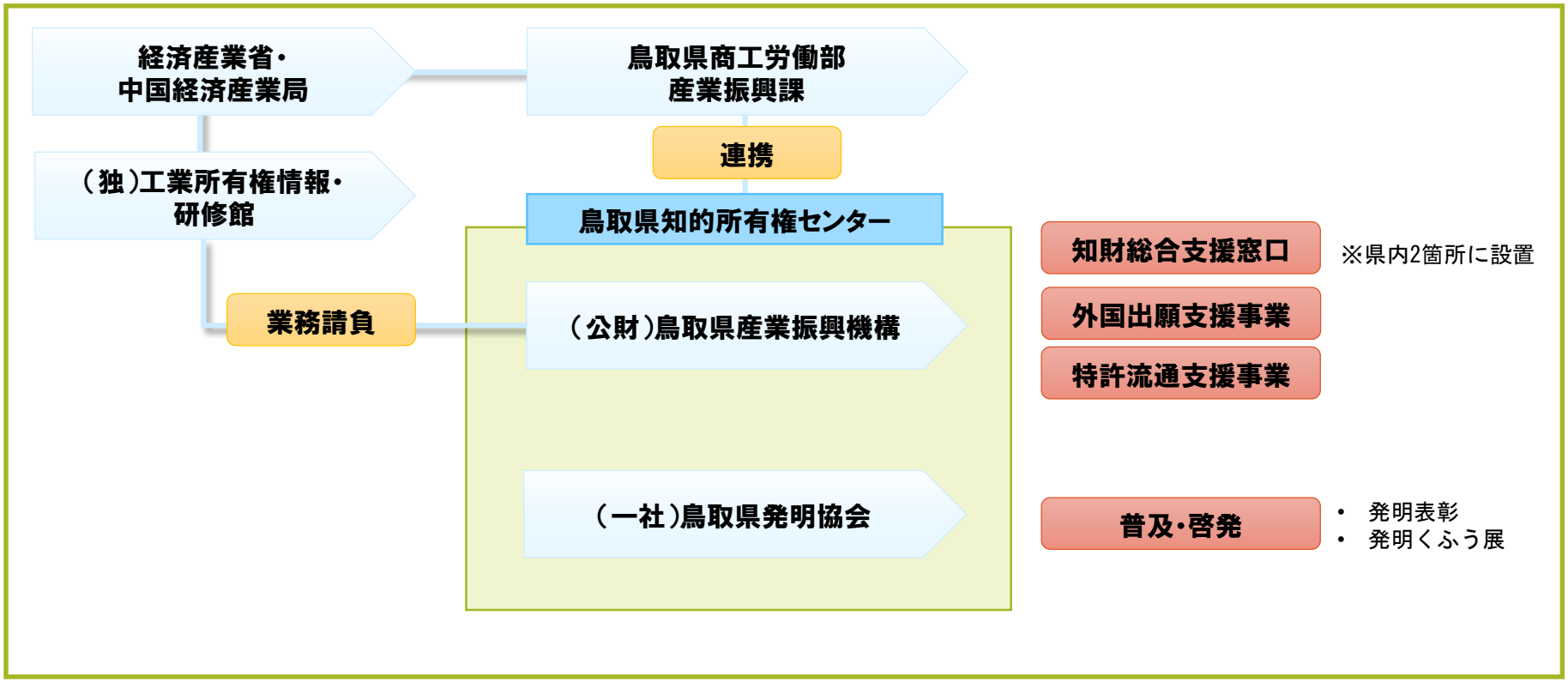
注：平成28年12月現在
出典：　知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．鳥取県の知的財産の現状

## 4．支援推進体制

- 鳥取県の知的財産関連事業は、県、（公財）鳥取県産業振興機構、（一社）鳥取県発明協会の3者が中心となって展開している。中心的な活動は同機構と同協会が共同運営している「鳥取県知的所有権センター」を中心に行われている。

### 鳥取県の知的財産事業の実施体制




出典：鳥取県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．鳥取県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（1）県による事業

- **鳥取県では、「特許流通支援事業」「特許流通フェア事業」「知財活用ビジネス支援事業としての知財ビジネスマッチング」など、特許流通の支援に力を入れている。**

**知的財産の事業**

- 知的財産活用ビジネス支援事業の一環として、大企業の開放特許と県内企業のマッチングを行う「知財ビジネスマッチング」を実施し、製品化に至った事例が生まれた。

**これまでの主な支援事例**

1. **光プロジェクト株式会社**
作業療法士の社長がリハビリ用の買い物カートを開発し、低コストで製造可能な県内企業と提携・ライセンスを付与することで、大手メーカーより受注に成功した。知的所有権センターが、特許の相談から製造会社の紹介、ライセンスの支援、販路開拓まで関与した。



**光プロジェクト株式会社が開発した楽々カート**

出典：光プロジェクト㈱ホームページ

2. **株式会社ジーアイシー**
元々は建築コンサルタント会社であった株式会社ジーアイシーが、平成27年度に実施された「知財ビジネスマッチング」にて紹介された富士通株式会社の開放特許を活用し、認知症患者の徘徊検知などに使う、見守り支援システムを開発した。

**知的財産関連予算**

- 県の知的財産予算としては、産業振興課として、総額20,806千円である。内訳としては、特許流通支援事業として、2,052千円、特許流通フェア事業で2,750千円、知財活用ビジネス支援事業で1,783千円等となっている。

出典：各自治体ホームページ

# Ⅰ．鳥取県の知的財産の現状
## ～コラム「鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例」～

**知的財産活用への取組を強化し、高付加価値化や新分野への進出を促進するため、産学官金及び県民の取組事項を条例として定めている。**

### 1 制定の背景・経緯

- 「知的財産基本法」公布にのっとり、当時の片山善博知事の指示のもと、国へ職員を派遣するなどして情報を収集し、平成14年11月に条例制定に着手。

### 2 制定に当たっての体制、プロセス

- 平成17年7月に県知的財産戦略策定委員会を組織、知的財産活用プランの作成を経て、平成18年４月に条例を制定した。

### 3 本条例の目的、特徴及び効果

◆目的

- 県内の産業活動の高付加価値化及び新分野への進出を促進し、県産業の自立的発展に寄与する。

◆特徴

- 「産学官」に金融機関を加えた「産学官金」連携による知的財産立県。
- 県民の取組事項も規定した。
- 県職員の「職務発明規程」を全国唯一の条例化。県有知的財産の取扱いの「透明化」を推進。ひいては他の企業、大学での意識改革を促した。

**◆効果**

- 高いレベルの取組を県内外にアピールすることが可能となる。
- 鳥取県への資本流入が難しい中、知的財産そのものの蓄積が非常に大切であり、そのためにも条例の存在が重要である。

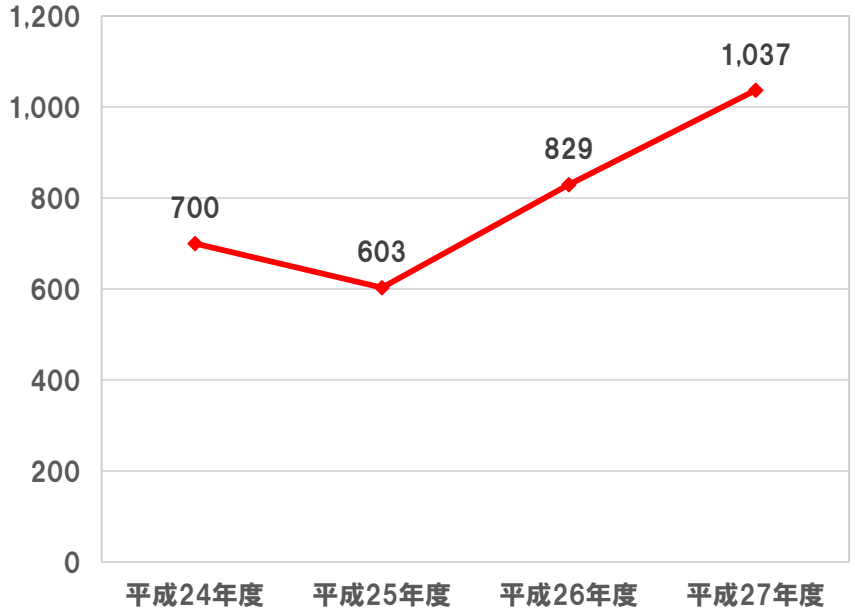
# Ⅰ．鳥取県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（２）国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は平成25年度以後増加しており、平成27年度は1,037件である。
- 外国出願補助金の採択は平成27年度において1件のみであった。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：　特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 42位 | 47位 | 43位 | 41位 |

出典：　特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | 4 | 0 | 1 | 1 |
| 実用新案 | － | 0 | 0 | 0 |
| 意匠 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 商標 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 冒認対策 | － | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 4 | 0 | 1 | 1 |

出典：　特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 39名 | 46名 | 45名 | 37名 |

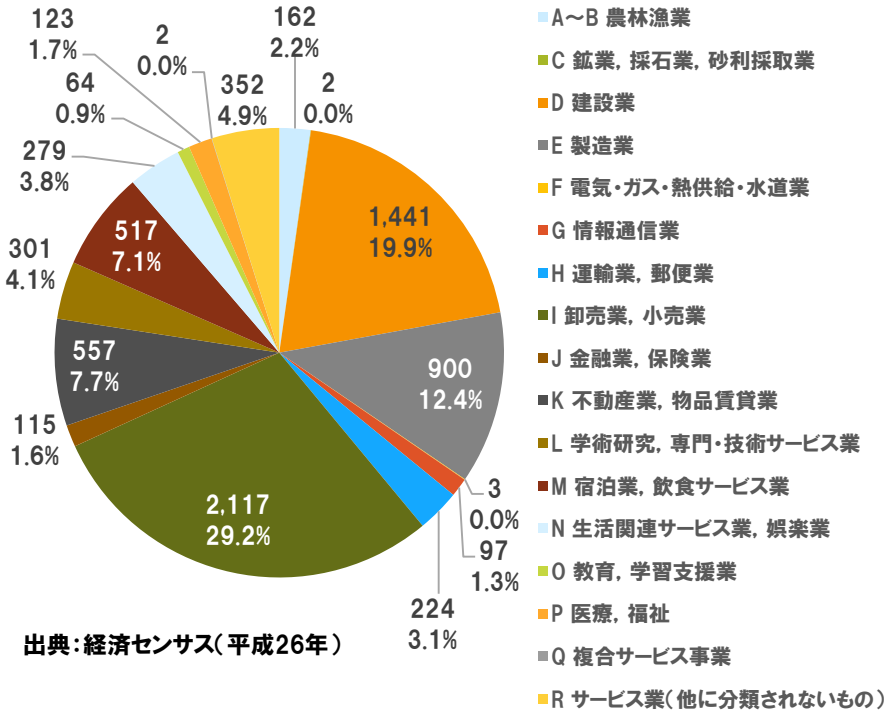
出典：　特許庁普及支援課

# II. 鳥取県の産業特性と知的財産活用事例

## 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が29.2%と最も多く、次いで建設業19.9%、製造業12.4%となっている。
- 製造品出荷額は、電子部品・デバイス・電子回路製造業、食料品製造業が多い。

### 業種別企業数




出典：経済センサス（平成26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 139,128 | 39 | 55 | 27 |
| 食料品製造業 | 134,416 | 43 | 168 | 34 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 84,033 | 27 | 37 | 36 |
| 電気機械器具製造業 | 78,596 | 35 | 72 | 27 |
| 金属製品製造業 | 35,218 | 46 | 71 | 47 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 30,758 | 38 | 32 | 43 |
| 生産用機械器具製造業 | 22,030 | 45 | 47 | 45 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 21,458 | 36 | 34 | 44 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 19,792 | 42 | 32 | 42 |
| 輸送用機械器具製造業 | 19,644 | 43 | 21 | 45 |
| 情報通信機械器具製造業 | 19,050 | 32 | 7 | 32 |
| 繊維工業 | 17,617 | 43 | 72 | 45 |
| 鉄鋼業 | 16,389 | 45 | 6 | 47 |
| 窯業・土石製品製造業 | 10,575 | 47 | 40 | 47 |
| 印刷・同関連業 | 8,579 | 47 | 34 | 47 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 5,172 | 16 | 3 | 31 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 3,752 | 40 | 9 | 36 |
| 業務用機械器具製造業 | 3,746 | 43 | 10 | 40 |
| はん用機械器具製造業 | 1,996 | 46 | 16 | 46 |
| ゴム製品製造業 | 1,950 | 40 | 7 | 41 |
| その他の製造業 | 1,880 | 47 | 23 | 47 |
| 家具・装備品製造業 | 1,819 | 47 | 16 | 47 |
| 化学工業 | X | - | 2 | 47 |
| 非鉄金属製造業 | X | - | 1 | 45 |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# Ⅱ.鳥取県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① 気高電機株式会社

**支援機関を活用しながら研究開発に進出。ニッチ分野において知的財産で地位を確立。**

### 1 基本情報

- 所在地：鳥取県鳥取市気高町宝木1561-8
- 設　立：昭和44年6月
- 資本金：46.8百万円
- 従業員：約270名

### 2 事業概要および特徴

- 大手家電メーカーのOEMを主体に、企画、商品設計、ソフト開発、回路設計から金型製作、部品製造、組立にいたるまでの一貫した事業を行っている。
- 近年は自社開発製品にも積極的に挑戦しており、現在の売上高に占めるそれぞれの事業の比率はOEMが10%、ODMが60%、そして産業機器（金型や自動車部品など）が30%となっている。

### 3 知的財産に明るい人材の採用・教育

- 14年前に大企業での知的財産活動の経験を有する人材を採用したことを契機として知的財産活動を開始した。
- 中小企業は大企業と比べて人的資源が限られるため、知的財産活動が大事だとわかっていても担当する人材がいない場合が多い。同社では、経験を有する人を採用したり、公的機関の支援を受け人材を育成することにより、中小企業でも知的財産活動のスタートラインに立つことができると考えている。
- 今後は技術系社員の意識を高め特許調査や出願手続きを行っていく必要があると考えており、社員に対し特許明細書に書くべき重要な事項と他社に権利行使できるクレームの記載について教育する必要性を感じている。

# Ⅱ.鳥取県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① 気高電機株式会社

### 4 特許出願とノウハウの区別

- 金型設計製作はノウハウであり、特許出願は行わない方針をとっている。
- 特許出願については特許事務所に依頼しており、社内の知的財産管理担当者が、同社の知的財産の状況管理や特許事務所との調整を担当している。

### 5 支援機関を活用した社内体制の整備

- 職務発明規程を設けており、出願時、登録時及び実施時の報奨制度がある。
- 同社は、当該規定の整備や知的財産管理担当者の教育、電子出願システムの構築、特許調査のセミナーなどで（公財）鳥取県産業振興機構や（一社）鳥取県発明協会を利用している。




＜自社開発商品＞

### 6 ニッチな分野の知的財産による強化

- 同社は、ニッチな分野である水性塗料の事業において、特許取得により他社が参入するハードルを高くしている。
- 中小企業は、大手企業が参入してこないようなニッチな分野をターゲットにすることも多いが、同社は、そこに知的財産という強みを絡め、他の中小企業に対する参入障壁も構築している。



＜生産商品例＞

写真提供： 気高電機株式会社

# Ⅱ.鳥取県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　フジ化成工業株式会社

**J-PlatPatを単なる技術情報調査のためだけではなく、営業・マーケティングツールや従業員の知的財産教育に積極的に活用。**

### 1 基本情報

- 所在地：鳥取県西伯郡伯耆町大殿1241-1
- 設　立：昭和41年8月
- 資本金：35百万円
- 従業員：36名

### 2 事業概要および特徴

- 製品として、ロックセルボード（外断熱）、おとなしくん（防音ゴムマット）、ビニフォーム（FRP用芯材）、EMパネル（リサイクルパネル）、TBボード（基礎断熱）、デンボード（軽量電波吸収板）があり、ロックセルボードについては商標権を取得している。
- 特許出願は1989年から行い、新製品開発では、必ず特許出願を行っている。

### 3 知的財産意識の技術担当者への浸透

- 技術担当者は、J-PlatPatを用いて特許情報調査を行っており、他社の特許明細書を読むことで、知的財産レベルを向上させている。
- 同社では、約1年前から、社長が直接、技術担当者に特許の指導を行っている。
- その効果として、技術担当者の視野が広がってきており、新製品開発に好影響を及ぼすものと考えている。

### 4 営業・マーケティングへの知的財産活用

- 同社は、営業・マーケティングの観点からも特許情報調査を活用している。
- 同社の場合、B to Bの顧客企業の特許情報調査、自社の技術に類似する技術の調査を行うことにより、新製品開発のヒントを多く得ることができると考えている。
- また、このような情報が、営業担当と技術担当のコミュニケーションを活性化させることにもつながっている。

# Ⅱ.鳥取県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　フジ化成工業株式会社

### 5　顧客企業との共同研究

- 顧客企業と共同研究を実施し、製品化に結び付いた経験もある。
- 顧客企業が同社の特許を調査しており、特許を取得していることで技術力や開発力があると見られて共同研究に結びついたと考えており、特許権を保有するメリットを感じている。
- このように、B to Bの関係においては、顧客企業と共に共同研究をすることもあり、特許を取得していることで顧客から信頼を得ることにもつながる。
- 共同研究では、秘密保持契約や共同研究契約を締結し、重要案件や海外案件については、外部専門家に契約内容の確認を依頼している。

### 6　知的財産支援機関等との良好な関係

- 同社の事業に関連する市場の特許情報調査を鳥取県発明協会のアドバイザーに依頼したり、特許出願の際の先行技術調査費用等の助成を活用したりするなど、知的財産の支援機関を必要に応じて活用している。
- また、同社社長は、以前、鳥取県発明協会の理事を務めたこともあり、外部との交流にも積極的である。
- 地元の米子工業高等専門学校と共同研究を実施している関係で、同社に入社する同校出身者もおり採用にも好影響を及ぼしている。

# Ⅱ.鳥取県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　ブリリアントアソシエイツ株式会社

**女性ならではの視点と公的支援の活用でブランド構築。鳥取発のブランドとして海外への展開もめざす。**

### 1　基本情報

- 所在地：鳥取県鳥取市大榎町3-3
- 設　立：平成16年6月
- 資本金：3百万円
- 従業員：約22名

### 2　事業概要および特徴

- 「食と健康」の両面から鳥取発の地域ブランドを強く意識し、「ピンク醤油」、「ピンク華麗（カレー）」など、今までにない人目を惹く商品の開発に成功し、ブランドを構築している。

### 3　奇抜な視点の商品開発

- 「ピンク醤油」、「ピンク華麗（カレー）」といった、従来はピンク色ではない商品に対して大胆にもピンク色を前面に押し出した商品を開発している。
- このような商品を初めて口にする消費者は、少なからず、味に不安を覚えるものである。これらの商品は、その消費者心理を逆手に取り、見た目と違っておいしい、ということで、よい意味で消費者を裏切ることに成功している。
- 商品の製造は外部に委託しており、委託契約において同社の知的財産を遵守するよう契約書の内容について弁理士や弁護士に確認を依頼している。

### 4　ターゲットを絞ったブランディング

- 「ピンク醤油」や「ピンク華麗（カレー）」のような奇抜な商品は、万人受けするとは考えにくい。特に、男性に好んで選んでもらうことは難しいと考えられるが、ピンク色を前面に押し出したこれらの商品は、一部の熱狂的なファンとなり得る女性にターゲットを絞ったブランディングである。

# Ⅱ.鳥取県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ③ ブリリアントアソシエイツ株式会社

### 4 女性の強みを活かした経営

- 女性である社長自身が、一人の消費者としての考えを商品開発に取り入れ、あったら手に取ってみたいと思う商品を実現している。
- その中でも決して一人よがりになることなく、周囲や支援機関の意見を聞き、支援施策を取り入れながら、ビジネスを展開している。

### 5 地域経済への貢献

- “鳥取発の地域ブランド構築のため私たちの「想いを形にする」観光と食のプロデュースを通じて、「食と健康」の両面から鳥取発信のブランドを創生する。”という創業の想いを常に念頭に入れ、ビジネスを展開している。
- 鳥取に他地域から大勢の人に訪れてもらい、商品を購入してもらうことで、鳥取を元気にしたいと考えている。
- 今後は鳥取発の地域ブランドを海外で活用していくことも計画している。

### 6 支援機関との良好なつながり

- 知的財産のみならず、事業についても、鳥取県等の支援機関を有効に活用している。
- 受け身の姿勢でいると、受けられる支援も限られるが、自ら積極的に情報を収集することで支援施策を積極的に活用している。
- また、社長は自ら鳥取県発明協会の理事を長年務めるなど、積極的に外部の活動にも関与しており、数多くの受賞歴とあわせて同社が前進していく糧となっている。




＜ピンク醤油「華貴婦人」＞

写真提供： ブリリアントアソシエイツ株式会社

# Ⅱ.鳥取県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　④　丸京製菓株式会社

**どらやきを自社だけでなく、地元を代表する和菓子としてPR。地元米子の活性化と合わせブランド化を推進している。**

### 1 基本情報

- 所在地：鳥取県米子市旗ヶ崎2002-2
- 設　立：昭和33年
- 資本金：40.8百万円
- 従業員：200名（男性50人、女性150人）

### 2 事業概要および特徴

- どらやき生産量日本一を誇る。
- 4月4日を「どらやきの日」とし、鳥取県西部を元気にしようとする地域活動に貢献する者を「どらやき大使」に任命したり、6月16日を「和菓子の日」として工場を開放したりすることを通じて、地元米子を誇れる町にする活動を行っている。

### 3 商標権によるブランド展開

- どらやきを中心とする和菓子を生産しているが、和菓子は技術による差別化が困難である。
- そこで、商標登録出願を積極的に行い、商標権の獲得に努め、自社ブランドを確立することにより、他社との差別化を図っている。
- また、海外においても、事業展開をする主な国において商標登録出願を行い約50件の商標権を取得しており、グローバルにブランド展開を進めている。



＜栗たっぷり入りどらやき＞

# Ⅱ.鳥取県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　④　丸京製菓株式会社

### 4 パッケージデザインによるブランド展開

- 技術による差別化が困難な、どらやきを中心とする和菓子を取り扱っているため、上記のとおり商標権による他社との差別化によりブランド展開を進めているが、「どらやき」という名称は一般名称であり権利が取得しにくいため、もう一つのブランド展開として、自社特有のパッケージデザインがある。
- 長年の使用により、商標と同様、自社のブランド化への効果が期待できる。中国企業による模倣パッケージについて、弁理士を通じてその企業にレターを出した経験がある。

### 5 知的財産について社内研修を実施

- 生産レシピなどの秘密情報については、書類の社外持ち出しをしないよう従業員教育を行っている。
- 社内研修ではブランドや商標について説明を行い、営業担当者に対しても商標の説明を行っている。

### 6 地域経済への貢献

- 地元米子を元気にすれば自社も元気になるとの想いから、看板商品どらやきを自社だけでなく地元を代表する和菓子としてPRしている。
- このような活動を進めていくことにより、自社のブランド化のみならず、地元のブランド化にもなり、相乗効果が生まれ、地域経済への貢献にもつながっていくと考えている。
- また、地元を代表する企業としての知名度アップ等により、地元の人材を獲得しやすくなるというメリットも出てくると考えられる。
- 同社は取引先を含む運動会や小学校向けの工場見学を行っており、このようなCSR活動を通じても地元の活性化に貢献している。




＜味の銘作＞

写真提供：　丸京製菓株式会社

# Ⅲ．参考資料

# 目次


1. 鳥取県内の産業の現状
（1）人口および世帯数
（2）業種別企業数
（3）規模別事業所数
（4）業種別売上高
（5）製造品出荷額
（6）県内総生産
（7）付加価値額
（8）産業別特化係数
（9）地域経済循環
（10）中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状
（1）企業や大学研究機関等における研究開発費
（2）特許等の発明者数・創作者数
（3）特許情報提供事業者
（4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
（5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
（6）産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
（1）知的財産教育に力を入れている教育機関

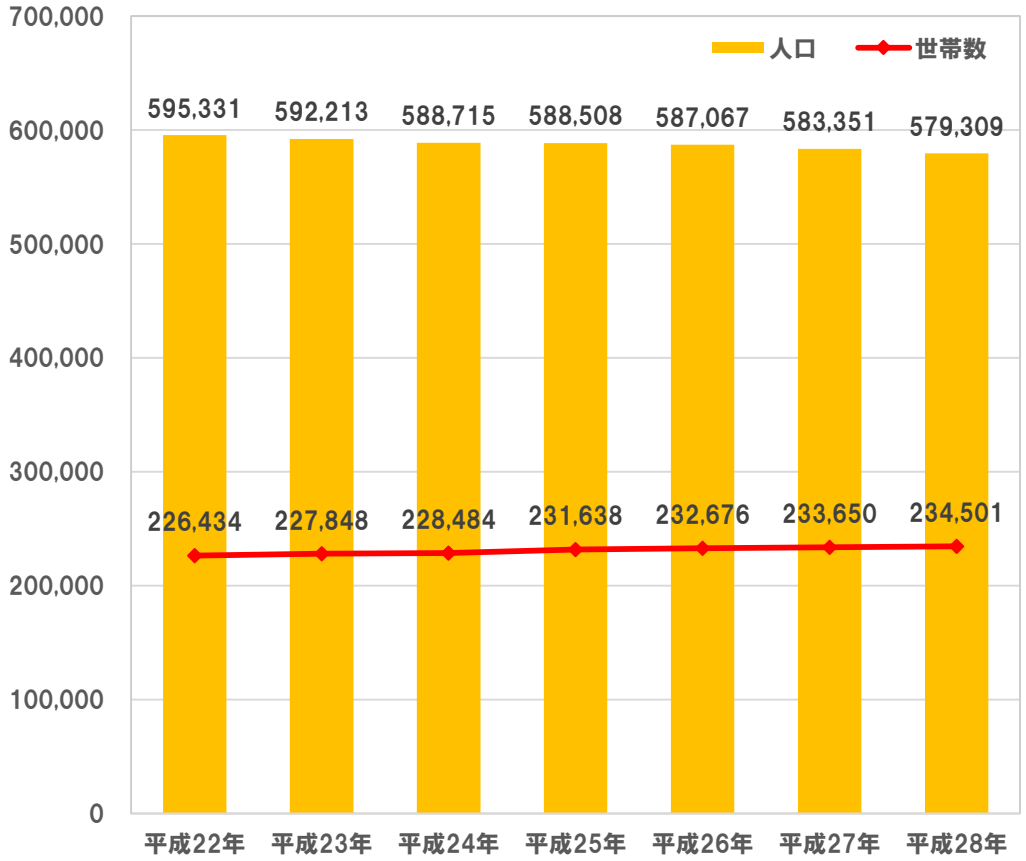
4. 支援機関

# 1. 鳥取県の産業の現状
## （1）人口および世帯数

- 平成22年以後、人口は減少傾向にあり、世帯数は増加している。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




（単位：人・世帯）

| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 284,641 | 310,690 | 595,331 | 226,434 |
| 平成23年 | 283,326 | 308,887 | 592,213 | 227,848 |
| 平成24年 | 281,563 | 307,152 | 588,715 | 228,484 |
| 平成25年 | 280,814 | 307,694 | 588,508 | 231,638 |
| 平成26年 | 280,295 | 306,772 | 587,067 | 232,676 |
| 平成27年 | 278,558 | 304,793 | 583,351 | 233,650 |
| 平成28年 | 276,664 | 302,645 | 579,309 | 234,501 |

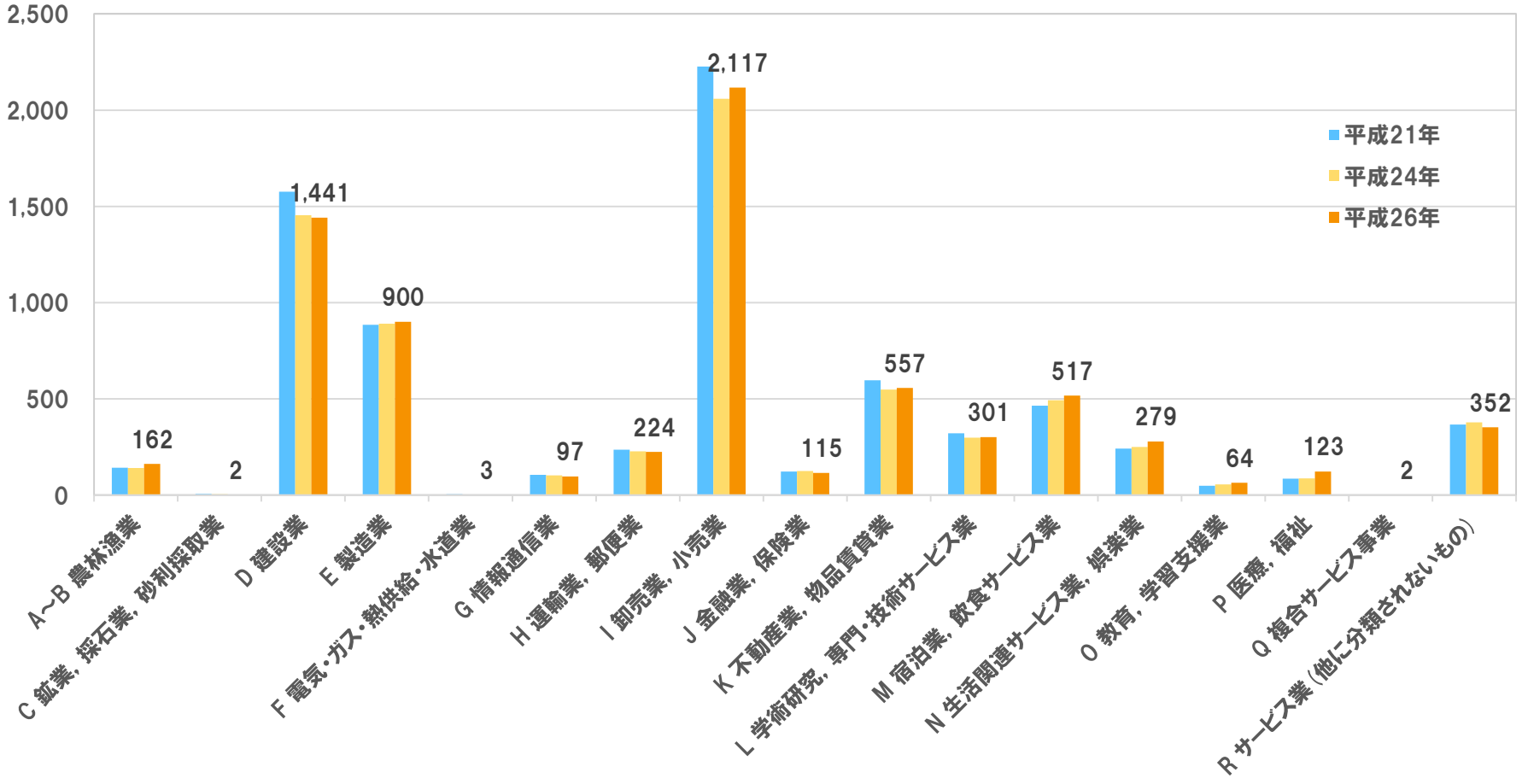
出典：　総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

# 1. 鳥取県の産業の現状
## （2） 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業となっている。
- 平成21年から26年にかけて製造業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉が増加している。

**業種別企業数の推移**

（単位：社）




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1. 鳥取県の産業の現状
## （3）規模別事業所数

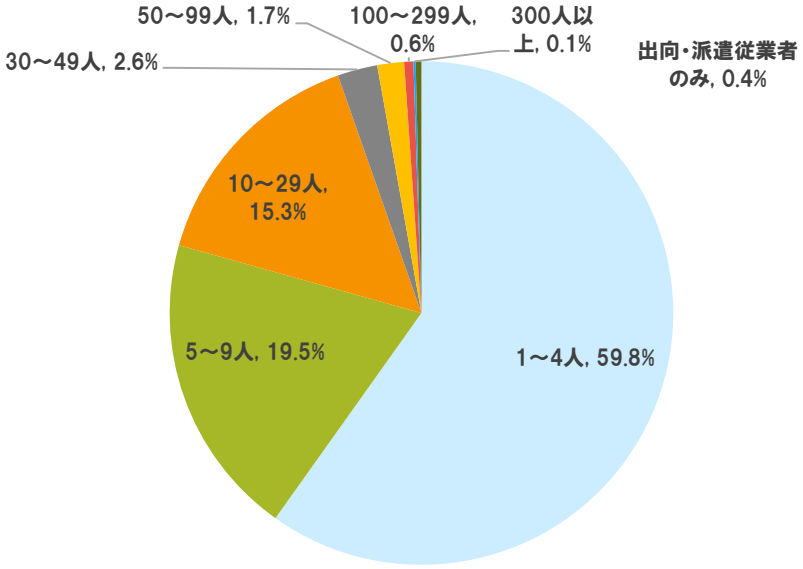
- 事業所数は、平成24年から26年の間に306件増加している。
- 従業員規模別事業所数の割合では、全国とほぼ同じである。

### 従業員規模別事業所数の推移

| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 26,227 | 226,944 | 26,533 | 230,465 |
| 1～4人 | 15,710 | 33,058 | 15,879 | 33,191 |
| 5～9人 | 5,137 | 33,649 | 5,173 | 33,953 |
| 10～29人 | 4,015 | 64,094 | 4,054 | 64,419 |
| 30～49人 | 664 | 25,035 | 680 | 25,392 |
| 50～99人 | 419 | 28,371 | 456 | 30,979 |
| 100～299人 | 173 | 27,965 | 156 | 24,455 |
| 300人以上 | 30 | 14,772 | 38 | 18,076 |
| 出向・派遣従業者のみ | 79 | － | 97 | － |

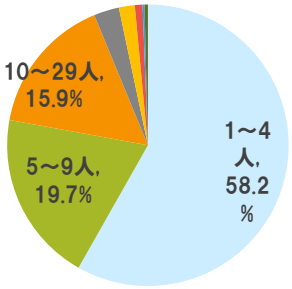
出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

### 従業員規模別事業所数の割合（平成26年）



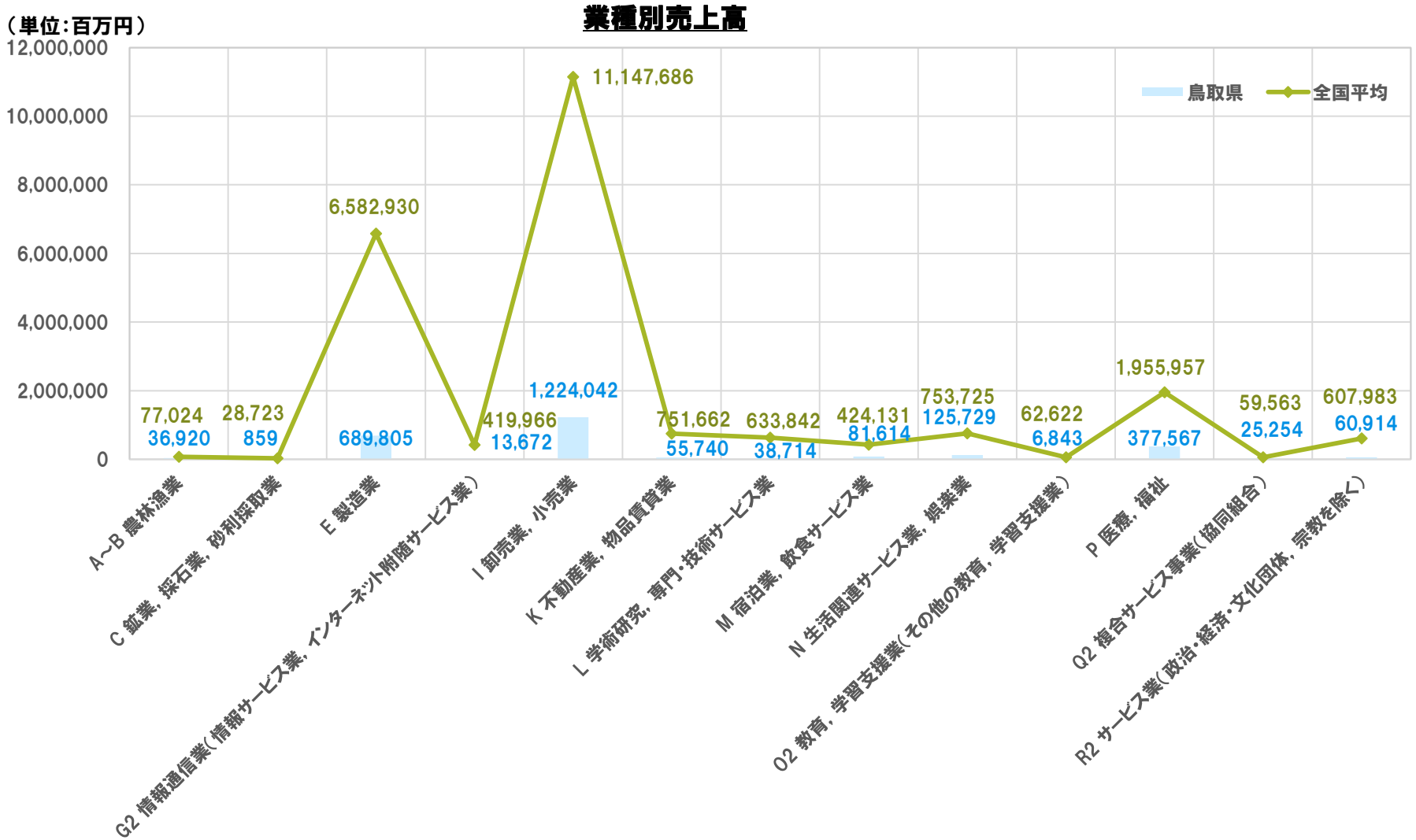

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

【参考】従業員規模別事業所数（全国）



# 1. 鳥取県の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業となっている。
- 全ての業種で、全国平均を下回っている。



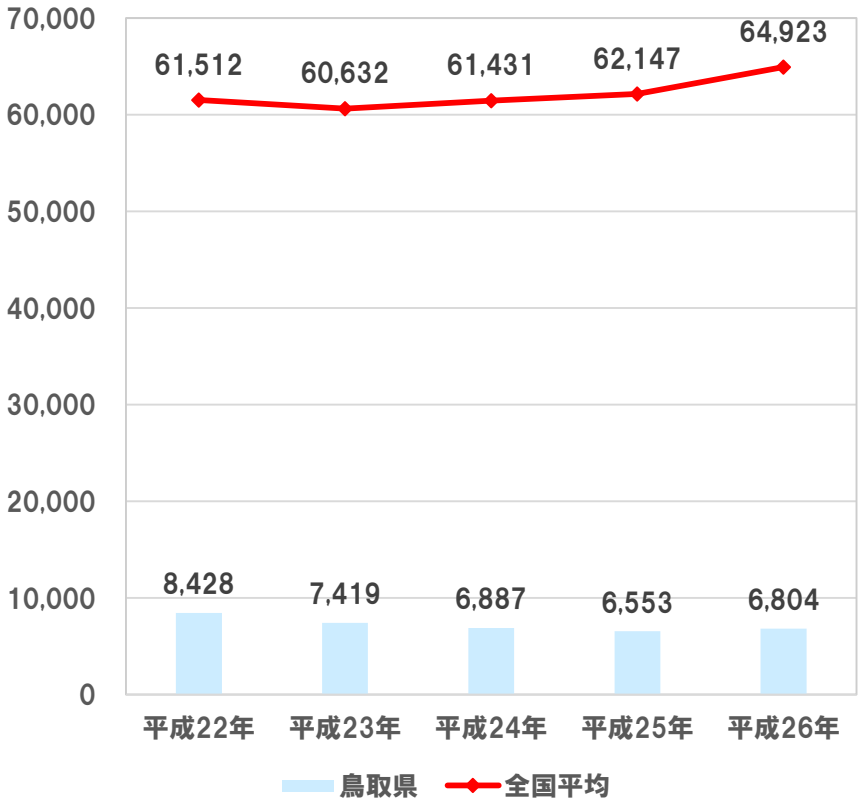

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 鳥取県の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国平均の1割程度であり、平成22年以後減少している。産業分類別では、電子部品・デバイス・電子回路製造業、食料品製造業が多く、全国順位で39位と43位となっている。
- 産業分類別事業所数は、食料品製造業が最も多く、全国で34位である。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

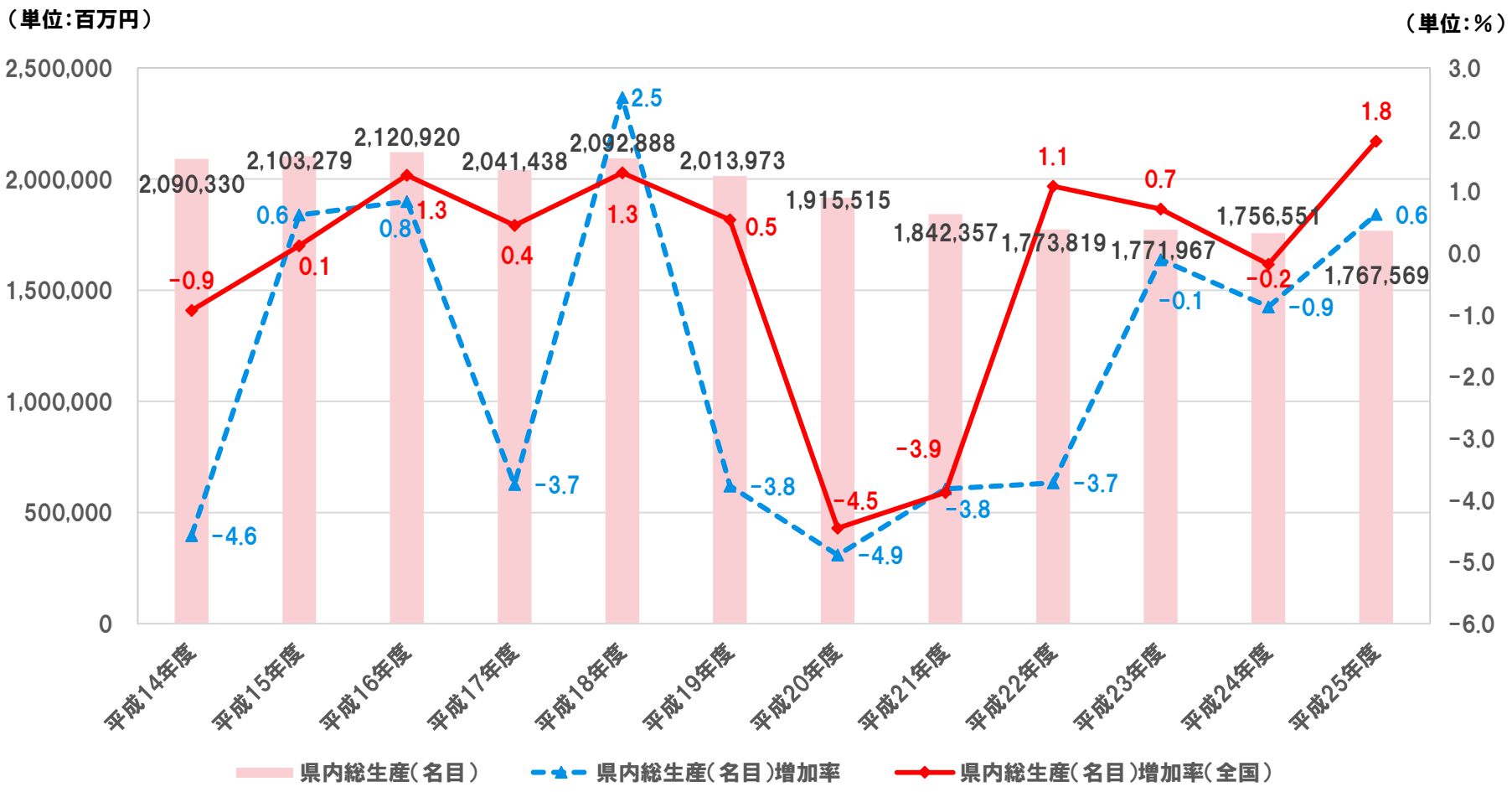
| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 139,128 | 39 | 55 | 27 |
| 食料品製造業 | 134,416 | 43 | 168 | 34 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 84,033 | 27 | 37 | 36 |
| 電気機械器具製造業 | 78,596 | 35 | 72 | 27 |
| 金属製品製造業 | 35,218 | 46 | 71 | 47 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 30,758 | 38 | 32 | 43 |
| 生産用機械器具製造業 | 22,030 | 45 | 47 | 45 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 21,458 | 36 | 34 | 44 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 19,792 | 42 | 32 | 42 |
| 輸送用機械器具製造業 | 19,644 | 43 | 21 | 45 |
| 情報通信機械器具製造業 | 19,050 | 32 | 7 | 32 |
| 繊維工業 | 17,617 | 43 | 72 | 45 |
| 鉄鋼業 | 16,389 | 45 | 6 | 47 |
| 窯業・土石製品製造業 | 10,575 | 47 | 40 | 47 |
| 印刷・同関連業 | 8,579 | 47 | 34 | 47 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 5,172 | 16 | 3 | 31 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 3,752 | 40 | 9 | 36 |
| 業務用機械器具製造業 | 3,746 | 43 | 10 | 40 |
| はん用機械器具製造業 | 1,996 | 46 | 16 | 46 |
| ゴム製品製造業 | 1,950 | 40 | 7 | 41 |
| その他の製造業 | 1,880 | 47 | 23 | 47 |
| 家具・装備品製造業 | 1,819 | 47 | 16 | 47 |
| 化学工業 | X | - | 2 | 47 |
| 非鉄金属製造業 | X | - | 1 | 45 |

注：従業者4人以上の事業所
出典： 経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1. 鳥取県の産業の現状
## （6）県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で1,767,569百万円で、全国順位47位である。増加率は全国とほぼ同様の傾向であるが、概ね下回っている。

**県内総生産の推移**

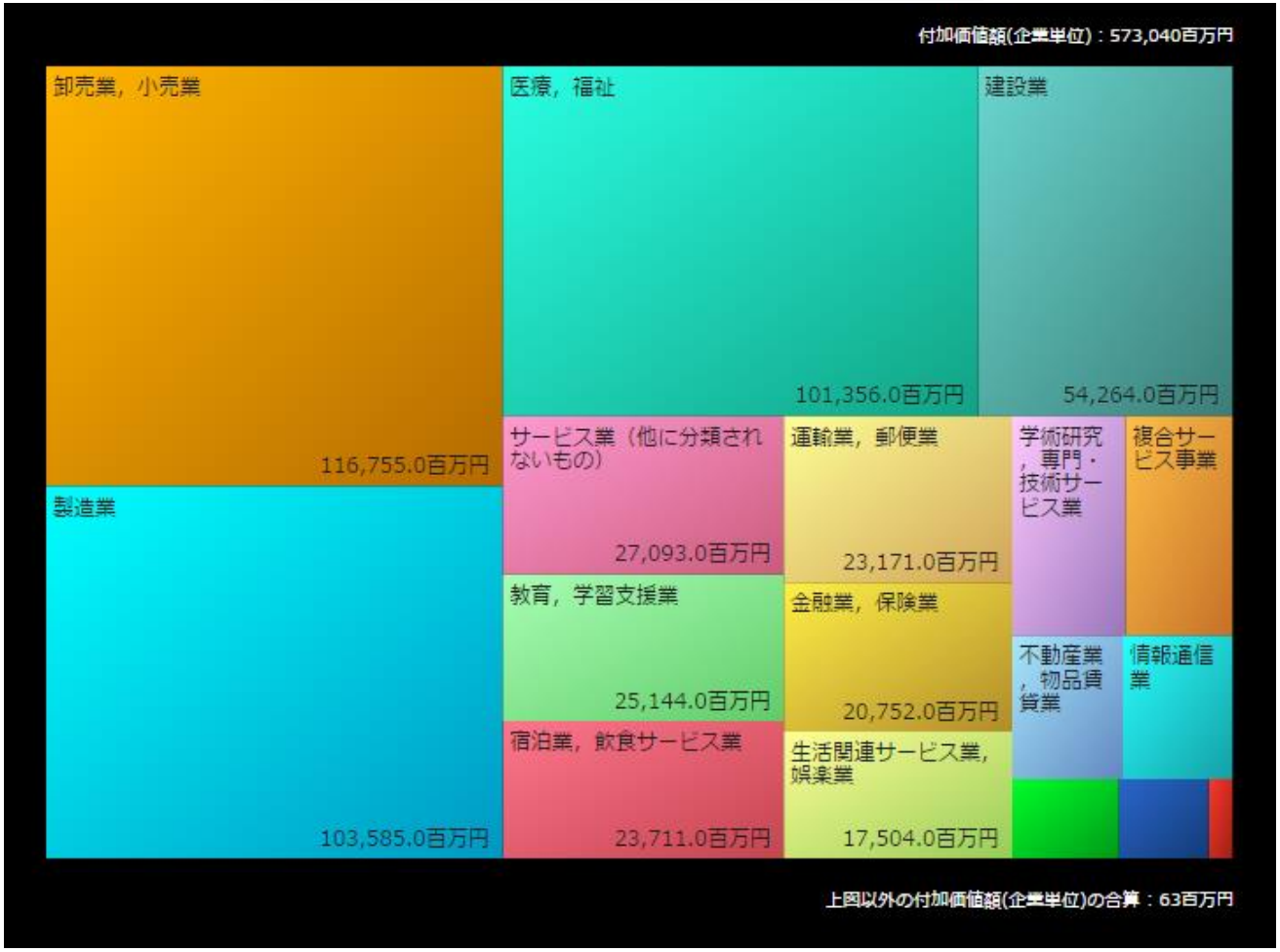



出典： 内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1. 鳥取県の産業の現状
## （7）付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、卸・小売業が116,755百万円と最も高く、次いで製造業が103,585百万円、医療福祉業が101,356百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 鳥取県の産業の現状
## （8）産業別特化係数

- 付加価値額では、パルプ・紙・紙加工品、飲料・たばこ・飼料製造業の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、飲料・たばこ・飼料製造業、電子部品、電気・情報通信機器が大きく伸びている。
- 労働生産性では、飲料・たばこ・飼料製造業、パルプ・紙・紙加工品の特化係数が高い。

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 4,726,917 | 8,072 | 2.0751 | 0.7316 | 4,299,132 | 7,209 | 1.7753 | 0.7104 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 637,370 | 824 | 0.9094 | 0.3549 | 2,064,220 | 628 | 3.0690 | 1.2633 |
| 繊維工業 | 3,883,728 | 12,149 | 2.4111 | 0.5759 | 826,263 | 2,525 | 1.9513 | 0.5648 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 960,514 | 1,662 | 2.1461 | 0.8075 | 329,108 | 730 | 1.6587 | 0.5559 |
| 家具・装備品製造業 | 484,103 | 953 | 0.9925 | 0.6164 | 86,123 | 223 | 0.4813 | 0.5442 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 3,181,055 | 2,628 | 3.5503 | 0.9876 | 2,515,848 | 1,713 | 4.0561 | 1.1472 |
| 印刷・同関連業 | 683,929 | 1,328 | 0.6587 | 0.5619 | 369,937 | 694 | 0.5492 | 0.5866 |
| 化学工業 | 59,076 | 76 | 0.0188 | 0.2471 | - | - | - | - |
| 石油製品・石炭製品 | 103,316 | 62 | 0.5130 | 0.5627 | 81,506 | 60 | 0.3925 | 0.3151 |
| プラスチック製品 | 587,262 | 886 | 0.5065 | 0.6536 | 746,784 | 853 | 0.6269 | 0.8019 |
| ゴム製品製造業 | 168,864 | 324 | 0.4406 | 0.5465 | 68,980 | 127 | 0.2417 | 0.5053 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 172,985 | 452 | 1.3687 | 0.5819 | - | - | - | - |
| 窯業・土石製品 | 1,138,911 | 1,389 | 0.7709 | 0.6664 | 360,683 | 423 | 0.4430 | 0.6682 |
| 鉄鋼業 | 688,887 | 624 | 0.5024 | 0.5966 | 542,590 | 632 | 0.7332 | 0.5644 |
| 金属製品 | 1,729,196 | 2,428 | 0.7601 | 0.6926 | 1,524,262 | 1,988 | 1.0552 | 0.8026 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 2,185,879 | 2,382 | 0.4959 | 0.7726 | 1,054,941 | 1,772 | 0.2878 | 0.4638 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 11,086,140 | 17,946 | 1.8810 | 0.5412 | 9,678,535 | 9,121 | 2.7972 | 0.8394 |
| 輸送用機械器具 | 139,047 | 206 | 0.0375 | 0.4499 | 526,515 | 741 | 0.1188 | 0.3967 |
| その他の製造業 | 293,948 | 673 | 0.3998 | 0.4931 | 133,396 | 236 | 0.3258 | 0.5439 |

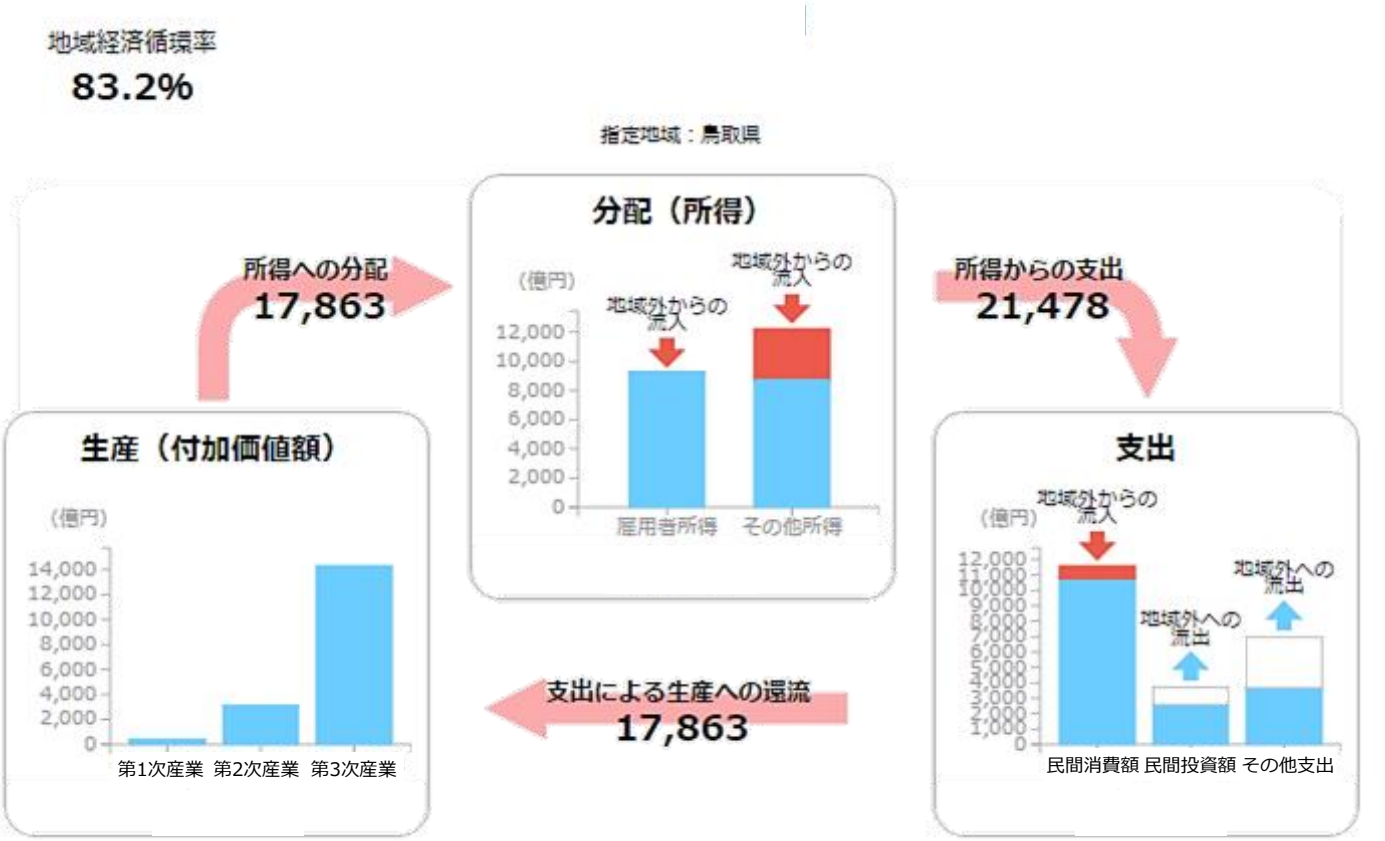
注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1. 鳥取県の産業の現状
## （9） 地域経済循環

- 生産（付加価値額）は、第３次産業が中心となっている。分配（所得）は、雇用所得額、その他所得のいずれにおいても地域外から流入しており、特にその他所得は、３割程度が流入のため、全体で流入超過となる。
- 支出は、民間消費額は、地域外からの流入があるが、民間投資額、その他支出は地域外に流出しており、全体では、流出超過である。

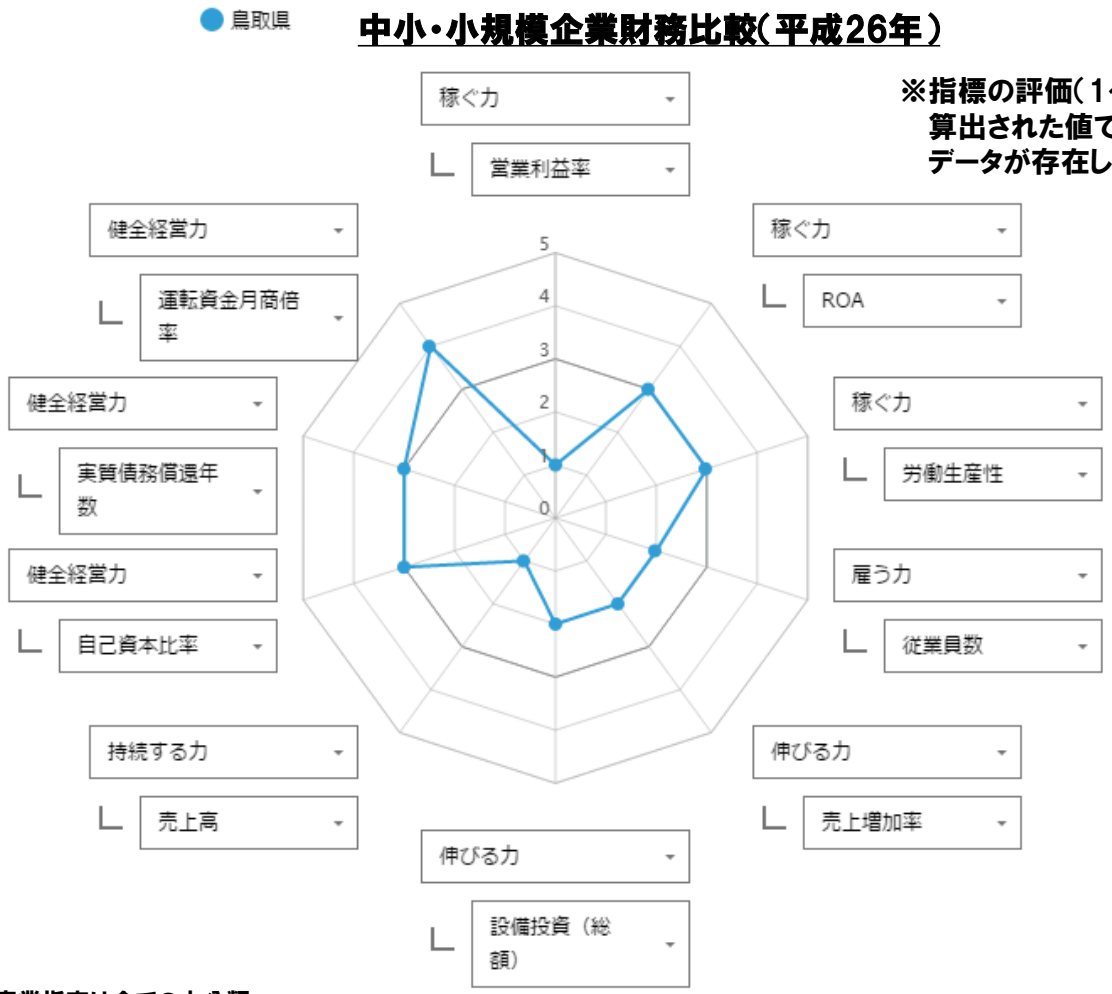
**地域経済循環（平成22年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 鳥取県の産業の現状
## （10） 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、運転資金月商倍率といった「健全経営力」は比較的高いほうであるが、売上高といった「持続する力」、営業利益率といった「稼ぐ力」は低い。




※指標の評価（1～5）は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が 0 のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

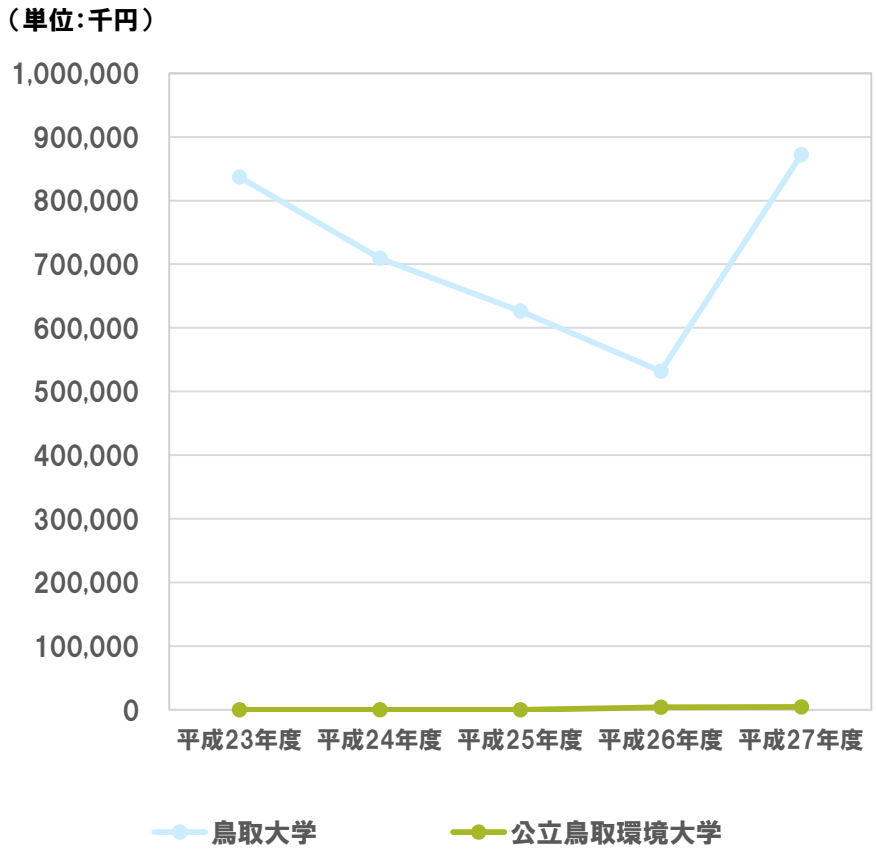
- 県内の大学研究機関等の研究開発費としては、鳥取大学と公立鳥取環境大学の情報がある。鳥取大学は平成23年度から平成26年度にかけて減少していたが、平成27年度に急増し872百万円となっている。

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 鳥取大学 | 平成23年度 | 160 | 193,360 | 125 | 643,670 | 285 | 837,030 |
| | 平成24年度 | 171 | 169,504 | 138 | 539,757 | 309 | 709,261 |
| | 平成25年度 | 129 | 146,745 | 158 | 479,347 | 287 | 626,092 |
| | 平成26年度 | 136 | 143,840 | 112 | 388,034 | 248 | 531,874 |
| | 平成27年度 | 161 | 208,751 | 135 | 663,627 | 296 | 872,378 |
| 公立鳥取環境大学 | 平成23年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | 1 | 356 | 6 | 3,570 | 7 | 3,926 |
| | 平成27年度 | 1 | 356 | 6 | 4,070 | 7 | 4,426 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

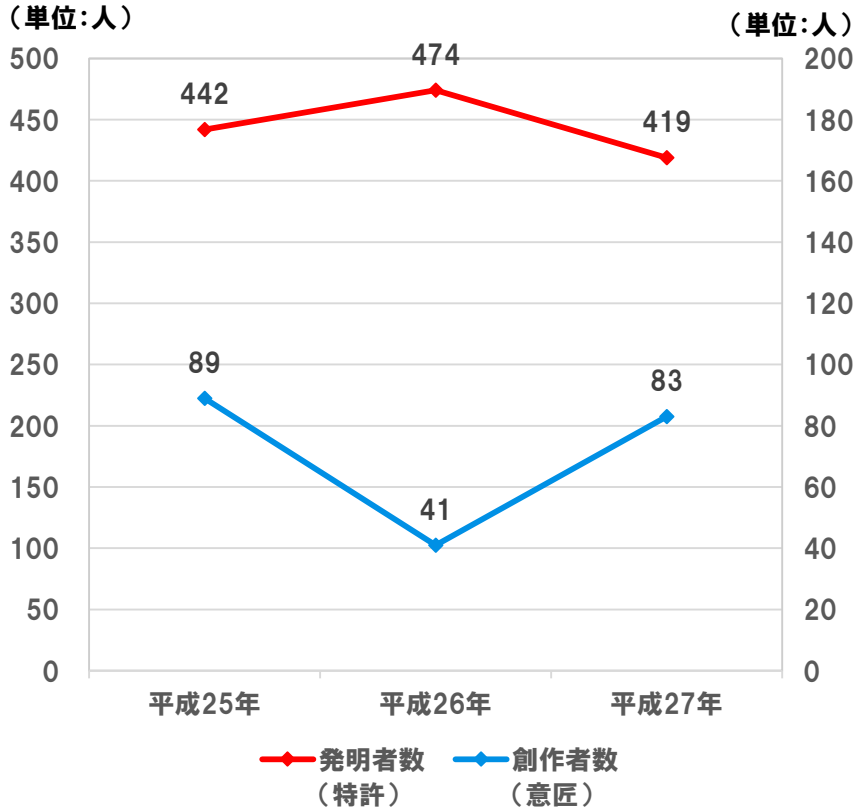



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （2） 特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国42位、創作者数（意匠）が33位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**




注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位（27年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 442 | 474 | 419 | 42位 |
| 創作者数（意匠） | 89 | 41 | 83 | 33位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として各サービス内容別に登録している事業者はない。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は4団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体は、鳥取いなば農業協同組合である。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | 三朝温泉旅館協同組合 | 三朝温泉 | 鳥取県東伯郡三朝町三朝910－2 |
| 2 | 鳥取中央農業協同組合 | 東伯和牛、東伯牛 | 鳥取県倉吉市越殿町1409番地 |
| 3 | 鳥取西部農業協同組合 | 大山ブロッコリー、日南トマト | 鳥取県米子市東福原1丁目5番16号 |
| 4 | 鳥取県因州和紙協同組合 | 因州和紙 | 鳥取県鳥取市青谷町青谷4063番地11 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|---|---|---|
| 鳥取いなば農業協同組合 | 鳥取砂丘らっきょう（トットリサキュウラッキョウ）、ふくべ砂丘らっきょう（フクベサキュウラッキョウ） | 鳥取県鳥取市行徳1丁目103番 |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5） 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業は1社。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は、1社である。

**知財功労賞表彰企業（平成24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 |
|---|---|
| 株式会社沢田防災技研 | 平成25年度　特許庁長官表彰　産業財産権制度活用優良企業等（特許活用） |

出典：特許庁ホームページ

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| 株式会社ビック・ツール | 金型・プレス加工・工業部品 | 鳥取県西伯郡日吉津村日吉津38 | 独創的な技術でドリル研磨機や自動車整備用機器、塗装機器を研究開発し、「鳥取県から全国へ、世界へ」を合言葉にビジネスを展開している。オンリーワン技術のブラッシュアップで世界を圧巻する「月光ドリル」を開発している。知的財産を経営戦略の武器として活用し、模倣品を牽制しながらグローバルに展開している。医療分野への応用や地域の雇用創出を視野に入れ、企業城下町の構築を目指している。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

- 鳥取大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で76位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 鳥取大学 | 国立 | 大学 | 54 | 39 | 2,333 | 253 | 25 | 9 |
| 米子工業高等専門学校 | 国立 | 高専 | 0 | 1 | 0 | 9 | 0 | 0 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 3. 知的財産に力を入れている教育機関

## （1）知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

**知的財産教育に力を入れている大学等**

| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 鳥取大学 | 産学・地域連携推進機構<br>知的財産部門 | 各種セミナーや講義による教職員および学生に対する知的財産教育・啓蒙活動を実施。弁理士による定例特許相談会等を開催している。<br>また、工学研究科博士前期課程の研究科共通科目として産業科学特別講義の中で知的財産権や著作権等について取り上げている。 |
| 鳥取環境大学 | 経営学部経営学課 | 企業経営プログラム科目の一つとして「企業と法（知的財産権・会社法基礎等）」において、知的財産法の理解を深めさせている。 |

出典：各大学ホームページ

# 4. 支援機関

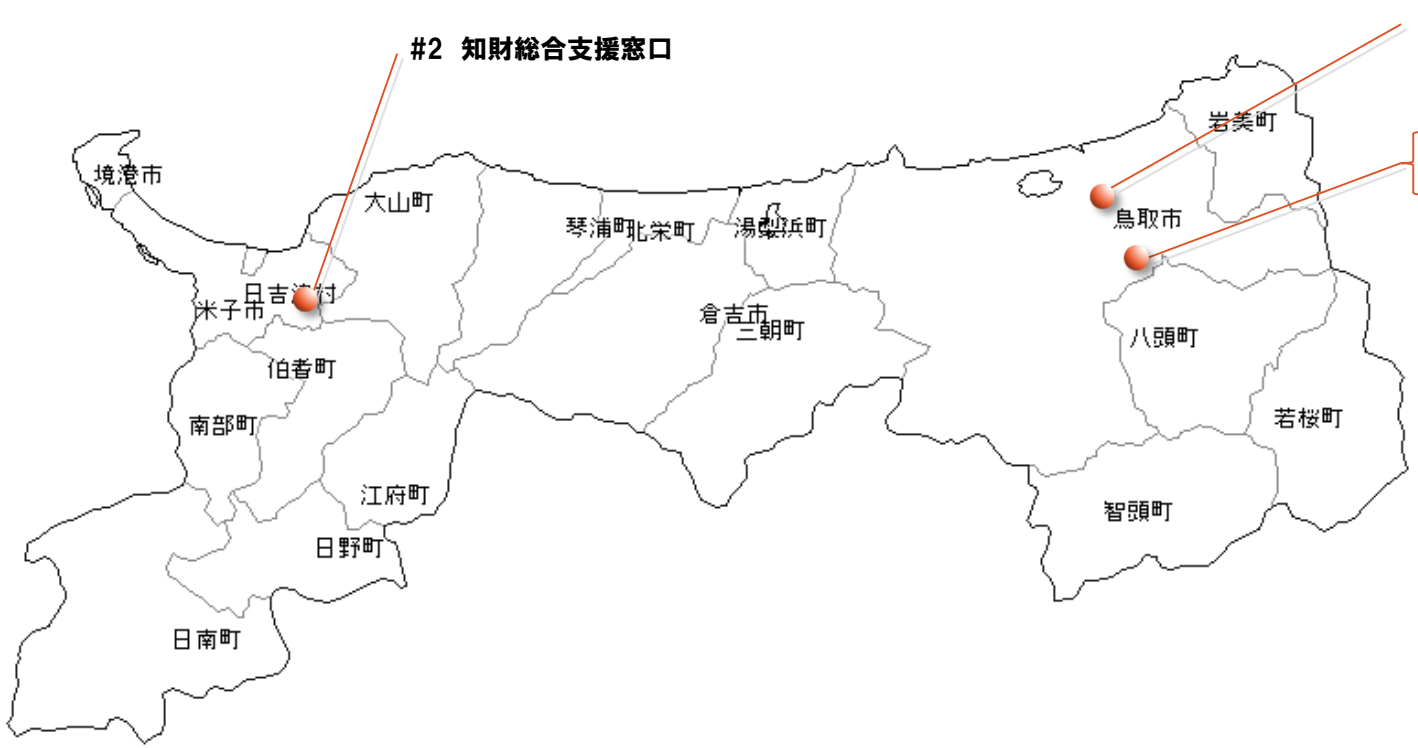
- 鳥取県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口（鳥取市） | （公財）鳥取県産業振興機構内<br>鳥取市若葉台南7-5-1 | TEL0857-52-5894<br>FAX0857-52-6674 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知的財産に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | 知財総合支援窓口（米子市） | （公財）鳥取県産業振興機構（西部支部）内<br>米子市日下1247 | TEL0859-30-3725<br>FAX0859-30-3726 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知的財産に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 3 | 鳥取県知的所有権センター | 鳥取市若葉台南7-5-1 | TEL0857-52-6722<br>TEL0857-52-6728 | （一社）鳥取県発明協会と（公財）鳥取県産業振興機構が共同で「ビジネスマッチング」「特許流通支援」「外国出願支援」等を行う。 |
| 4 | （一社）鳥取県発明協会 | 鳥取市若葉台南7-5-1 | TEL0857-52-6728<br>FAX0857-52-6674 | 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、 科学技術の振興を図る。 |
| 5 | （公財）鳥取産業振興機構 | 鳥取市若葉台南7-5-1 | TEL0857-52-3011<br>FAX0857-52-6673 | 県内企業の技術及び経営の革新による新事業・新分野への進出を支援する。 |
| 6 | （地独）鳥取県産業技術センター | 鳥取市若葉台南7-5-1 | TEL0857-38-6200<br>FAX0857-38-6210 | 中小企業に対する「技術相談」「機器利用」「依頼試験・分析」「調査研究」を通して中小企業の技術支援や人材育成を行う。 |
| 7 | 鳥取商工会議所（特許相談会） | 鳥取市本町3-201 | TEL0857-32-8005 | 毎月1回、アイデア段階から特許取得、事業展開に至る各段階における知的財産権を得るための手順等について専門家（弁理士）が相談に応じる。 |

出典：各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)

（鳥取県）




出典：白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# 島根県における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 島根県における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.島根県の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）県による事業

～コラム～

（２）国との連携事業

## Ⅱ.島根県の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.県内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．島根県の知的財産の現状

## 1．知的財産戦略

- 島根県の知的財産戦略として平成15年に「島根県知的財産活用戦略」が制定されており、これにもとづいて知的財産に関する様々な施策が展開されている。

### 経済・産業政策の推進方針

**島根総合発展計画　第3次実施計画（平成28年度-平成31年度）**

**基本目標Ⅰ『活力あるしまね』**

活発な産業活動が展開され、若者が活き活きと働き、国内外から多くの人が訪れる、活力ある社会を目指します。

- ものづくり、IT産業の振興
- 自然が育む資源を活かした産業の振興
- 観光の振興
- 中小企業・小規模企業の振興
- 雇用・定住の促進
- 産業基盤の維持・整備

1．企業の競争力強化
**2．新産業・新事業の創出**
＜取組の方向性（概要）＞
- 先進的技術を産業技術センターで研究・開発し、県内企業へ技術移転することで事業化を加速
- 企業のニーズと、大学・交戦等の研究シーズとのマッチングを県が支援　など

3．ソフト系IT産業の振興
4．企業立地の推進

### 「島根県知的財産活用戦略」

| 方向性 |
| --- |
| 知的財産活用ネットワークの形成 |
| 県版TLO又はTMTの創立 |
| 特許流通支援体制の強化 |
| 知的財産を活用した技術開発の支援 |
| 相談体制の充実 |
| 知的所有権に関する普及と啓発 |
| 県有特許管理基準の策定 |

活用戦略策定後、『新産業・新事業の創出』に必要な、県内企業が保有する製品や技術の特許等の支援や、知的財産に関する普及啓発については現在に至るまで実施している。

**島根総合発展計画**

- 基本目標Ⅰ「活力あるしまね」を実現するための政策の一つ「ものづくり・IT産業の振興」の施策として、「新分野への進出や新技術の習得等の新たな挑戦をする企業に対して積極的に支援する」としている。

# Ⅰ．島根県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

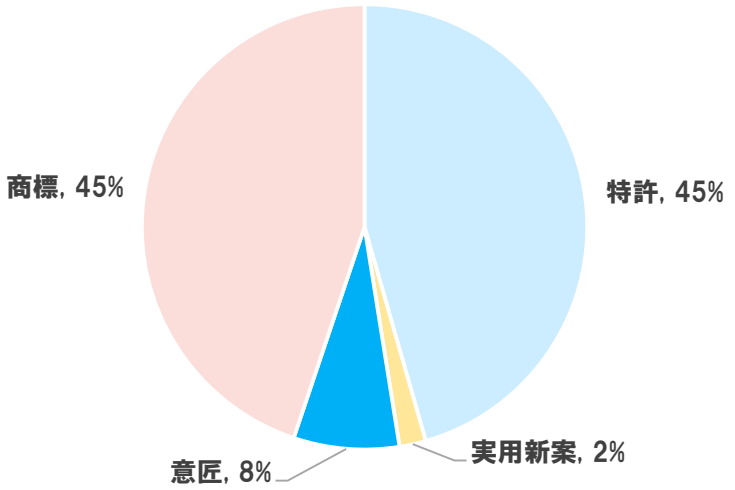
- 四法別の出願比率は、全国と比較して商標と意匠の比率が高い。出願順位では、特許が38位、意匠が39位であり、商標と実用新案は47位となっている。

### 特許等の出願及び登録の状況

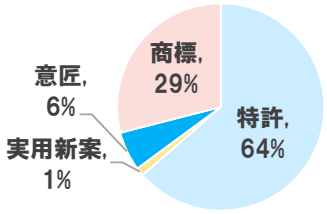
| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 190 | 38位 |
| | 登録 | 97 | |
| 実用新案 | 出願 | 8 | 47位 |
| | 登録 | 10 | |
| 意匠 | 出願 | 32 | 39位 |
| | 登録 | 27 | |
| 商標 | 出願 | 187 | 47位 |
| | 登録 | 139 | |
| 国際出願（特許） | | 3 | 47位 |
| 国際出願（商標） | | 0 | － |

注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）




【参考】四法別出願件数の比率（全国）




出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 発明者数および創作者数

| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 743 | 37位 |
| 創作者数（意匠） | 66 | 35位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# Ⅰ．島根県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は7件で、出願件数は全国で33位である。
- 登録種別では、「しまね和牛」「石見和牛肉」「隠岐牛」等の畜産物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度の登録産品はない。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 7 | 14 | 33位 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | 十六島紫菜 | 水産物 |
| 2 | 玉造温泉 | 観光地 |
| 3 | 石州瓦 | 工芸品 |
| 4 | しまね和牛 | 畜産物 |
| 5 | 石見和牛肉 | 畜産物 |
| 6 | 隠岐牛 | 畜産物 |
| 7 | 多伎いちじく | 農作物 |

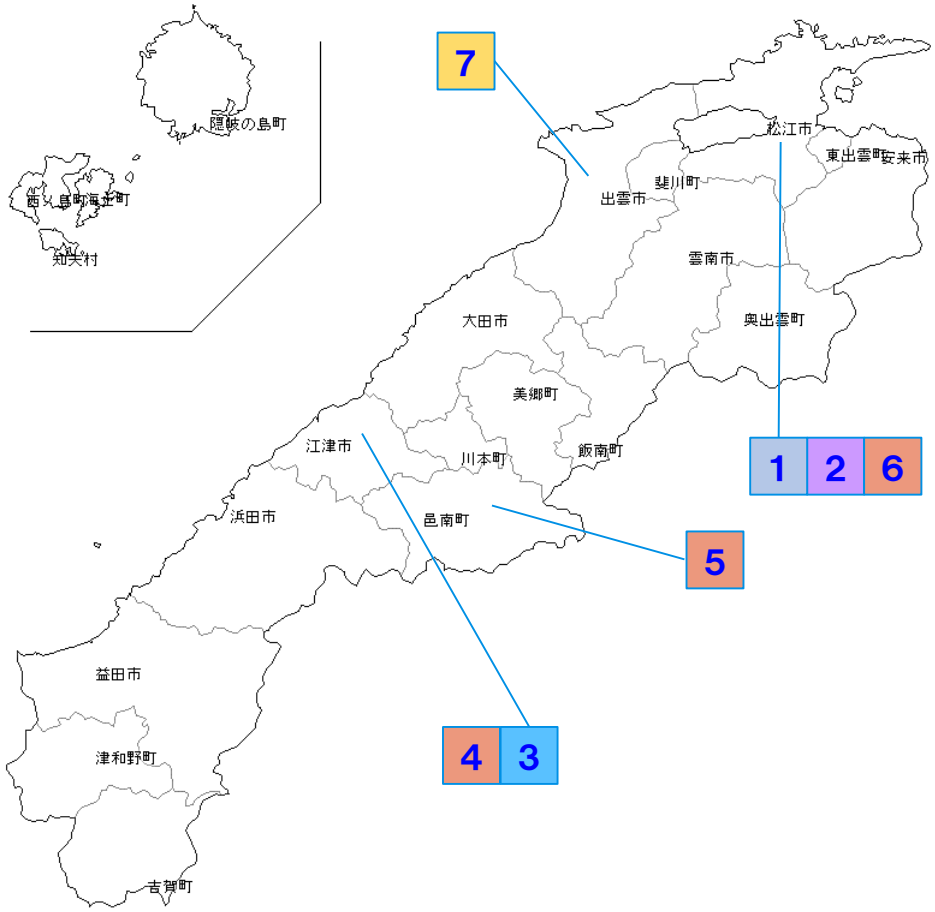
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| | 該当なし | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

### 地域団体商標取得団体の分布MAP




出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

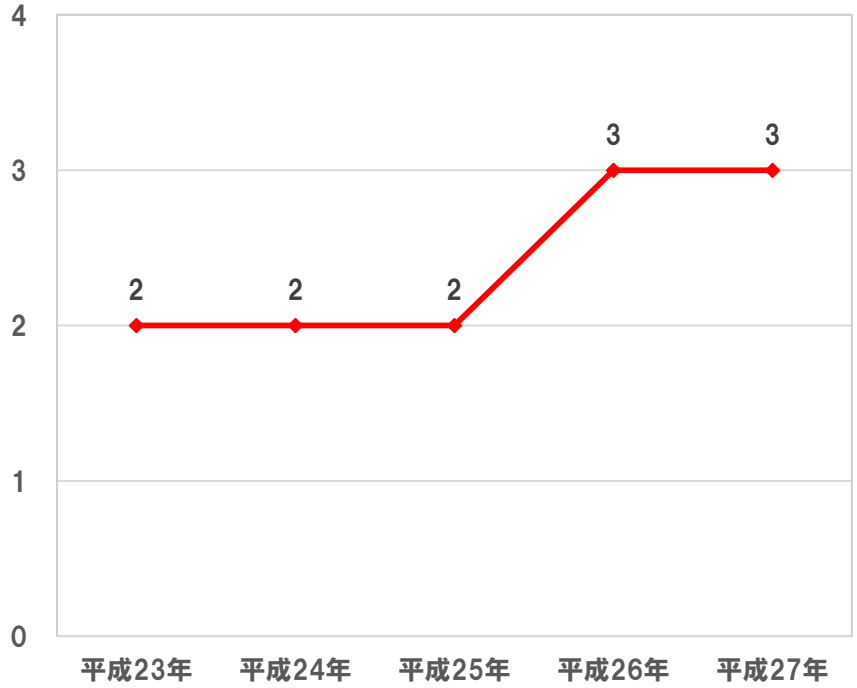
# Ⅰ．島根県の知的財産の現状

## 3．支援人材　（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成23年以後では平成26年に1名増え、平成27年末時点で3人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は9名であり、知的財産管理技能士は合計114名、全国44位である。

### 弁理士登録人数の推移

（単位：人）




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 3名 | 4名 | 2名 | 9名 |

注：平成28年度
出典：特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 2名 | 43名 | 69名 | 114名 | 44位 |

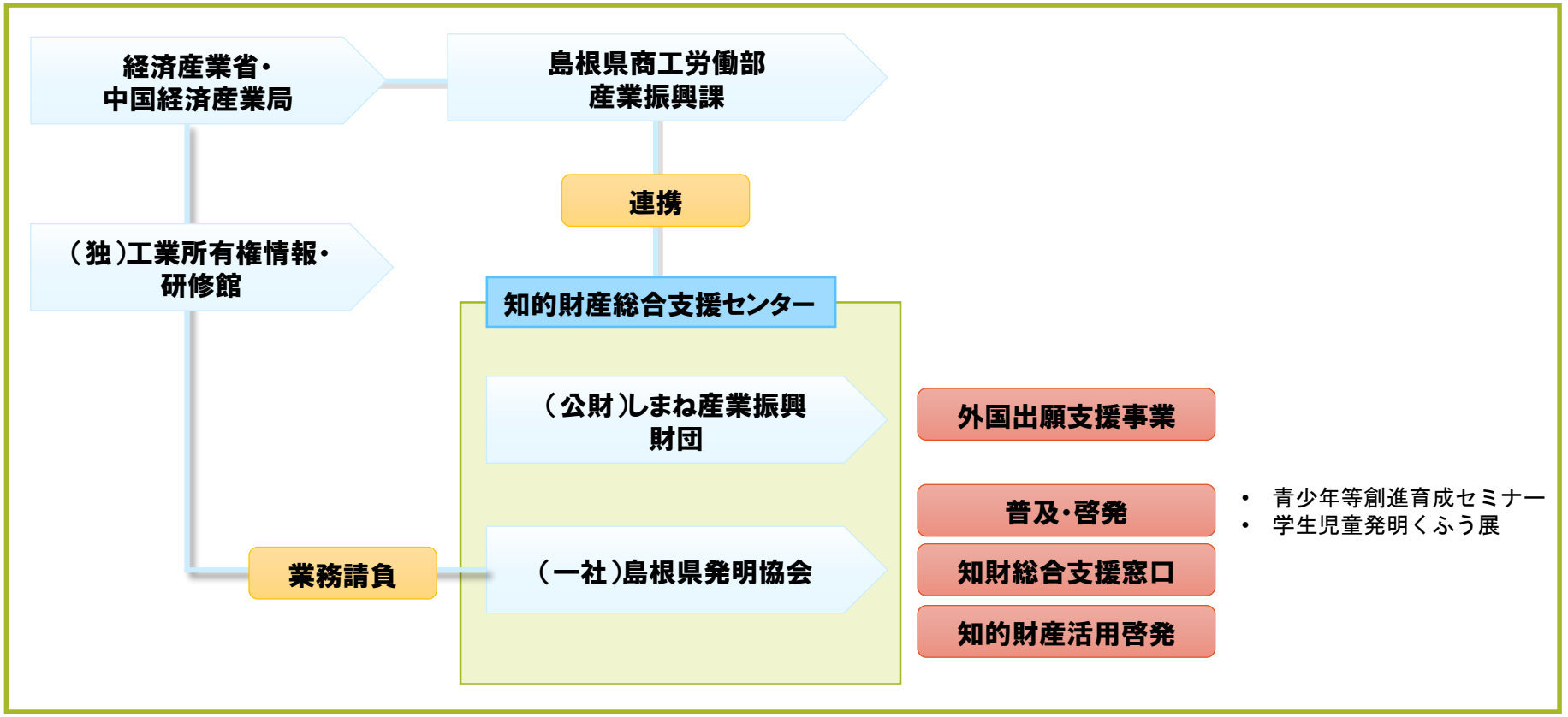
注：平成28年12月現在
出典：知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．島根県の知的財産の現状

## 4．支援推進体制

- 島根県の知的財産関連事業は、（一社）島根県発明協会と（公財）しまね産業振興財団による「しまね知的財産総合支援センター」を中心に展開されている。同協会は知財総合支援窓口を、同財団は外国出願支援事業を実施している。

### 島根県の知的財産事業の実施体制




出典：島根県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．島根県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（1）県による事業

- **島根県では、知的財産に関する啓発事業に力を入れており、「島根知財塾」をはじめ、企業や学生を対象とした知的財産に関するセミナー、発明くふう展、発明教室やサイエンスショー等を実施している。**

### 知的財産の事業

- 主な実施事業は以下のとおり。

1. **知的財産活用啓発事業**
   企業や学生を対象に知的財産に関する理解を深め、その活用や実務能力の向上を目的としたセミナー、研修会を開催する。

2. **島根県学生児童発明くふう展**
   児童生徒が発明・工夫の楽しさを体験することで、創造性豊かな人間形成を図ることを目的に、発明くふう展を開催する。

3. **青少年等創造育成セミナー**
   主に学生や児童生徒を対象とした、発明教室やサイエンスショーを通じて、理科・科学に興味を持つ人材の育成を図る。

4. **知的財産支援窓口事業**
   しまね知的財産総合支援センターにかかる事務費及び活動費の一部を補助している。

### これまでの主な支援事例

- **島根知財塾**
  少人数制でワークショップ形式の「島根知財塾」を開催している。排他的な側面だけでない様々な「知財」の効用を学びながら、参加者が自社の経営課題解決の手段としての知的財産の活用方法を検討し、ビジネスプランとして発表する。プランの社内での取組については窓口事業等を活用しながら継続した支援を行っている。

### 知的財産関連予算

- 知的財産活用啓発関連予算として4,923千円が計上されている。この予算は、「知的財産活用啓発事業」「島根県学生児童発明くふう展」「青少年等創造育成セミナー」「知的財産支援窓口事業」に配分されている。

出典：各自治体ホームページ

# Ⅰ．島根県の知的財産の現状
## ～コラム「しまねブランド推進課の設置」～

**県産品の振興を図るため、農林水産部、商工労働部の共管組織として「しまねブランド推進室」を平成14年4月に設置。**

### 1 体制

- 課長、物産企画グループ（3名）、加工食品グループ（5名）、農林水産品グループ（4名）、6次産業推進スタッフ（3名）、貿易促進支援室（5名）。
- 平成18年4月に課内に「貿易促進支援室」、平成26年4月に「6次産業推進スタッフ」を設置

### 2 業務内容

- 県産品の紹介、あっせん及び販路拡大
- 地産地消の推進
- 6次産業・農商工連携の推進
- 青果物及び花きの卸売市場
- 伝統的工芸品産業、にほんばし島根館、物産観光館
- （一社）島根県物産協会の業務運営の指導
- 貿易の振興

### 3 共管組織によるメリット、デメリット

◆メリット

- 農林水産物と加工品の販売促進・PR活動が一元的にできるため、県のアピール度・認知度は高まった。また、課長及び室長が両部の課長会議に出席するなど、両部各課との情報共有がスムーズにできる。

◆デメリット

- 組織として課全体を管理することが両部とも難しい。また、県全体を通じた計画・調査等への対応について、重複したり、微妙に違う形で要請がある場合があり、煩雑感が生じている。

### 4 島根型6次産業推進事業（しまろく事業）

- 1次、2次、3次事業者、地域公共団体等の関係機関との多様なネットワークによる、6次産業・農商工連携のビジネス展開を支援している。3者以上の連携による取組が条件。平成29年度から「新しまろく事業」として、交付先を市町村主体へフレームを変えて実施する。

### 5 今後の展開

- 国内市場が縮小する中、県産品の売り上げを増やしていくには、本課の商社的機能の一層の強化に加え、県内食品産業が抱える諸課題にも総合的に対応していくことが必要となる。このため、支援機能の充実を図るとともに、県庁内の関係課や各支援機関が一層連携し、それぞれが有する施策を効果的に組み合わせながら、一体的に支援していくこととしている。

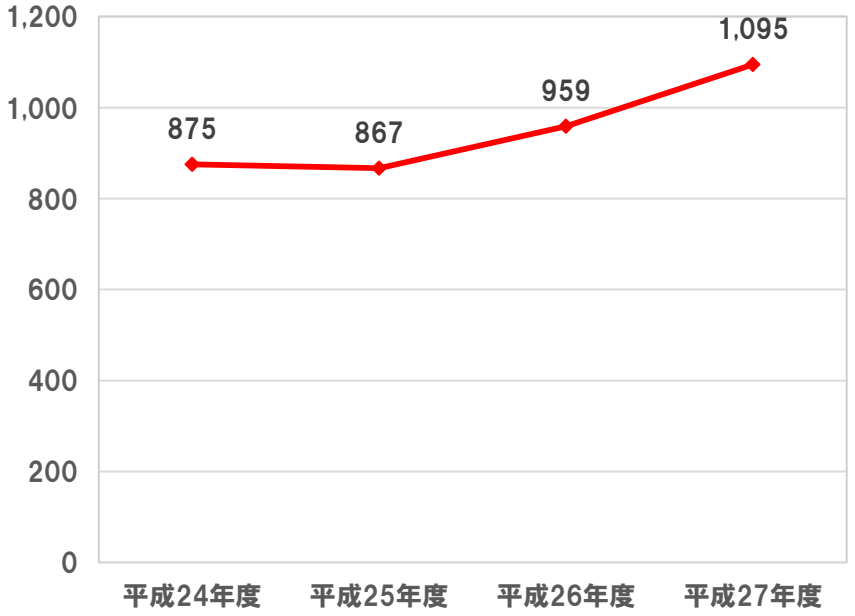
# Ⅰ．島根県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（２）国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は平成25年度以後増加しており、平成27年度は1,095件である。
- 外国出願補助金の採択は、平成26年度と平成27年度に4件である。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 32位 | 37位 | 35位 | 39位 |

出典：特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | 0 | 1 | 4 | 3 |
| 実用新案 | － | 0 | 0 | 0 |
| 意匠 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 商標 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 冒認対策 | － | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 1 | 1 | 4 | 4 |

出典：特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 41名 | 42名 | 52名 | 76名 |

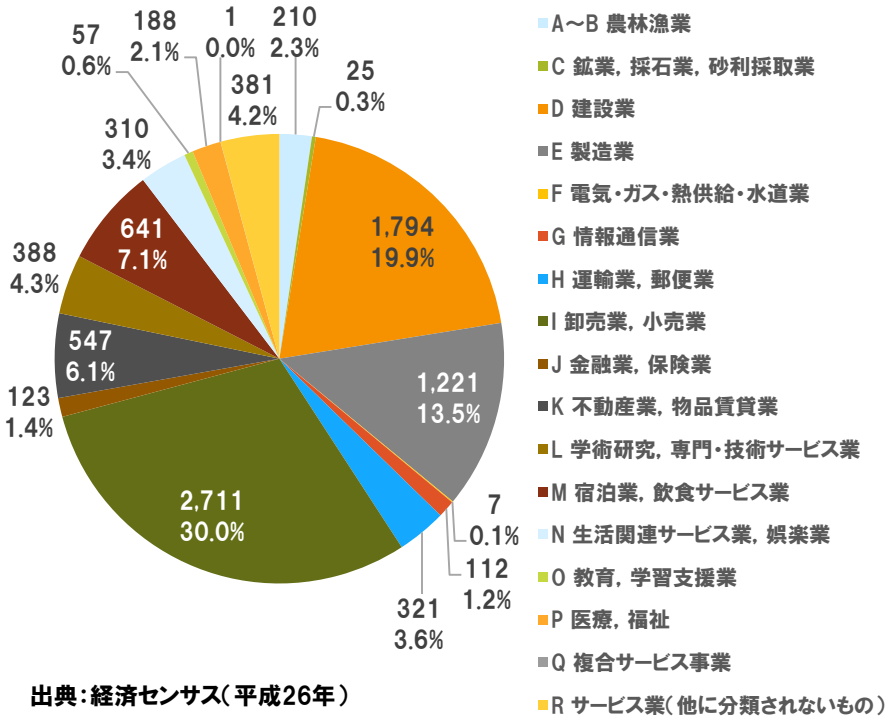
出典：特許庁普及支援課

# II. 島根県の産業特性と知的財産活用事例

## 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が30.0%と最も多く、次いで建設業19.9%、製造業13.5%となっている。
- 製造品出荷額は、鉄鋼業、電子部品・デバイス・電子回路製造業が多いが、全国順位で上位の産業はない。

### 業種別企業数




出典：経済センサス（平成26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 鉄鋼業 | 173,065 | 22 | 27 | 35 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 160,896 | 35 | 27 | 36 |
| 情報通信機械器具製造業 | 131,356 | 17 | 8 | 29 |
| 輸送用機械器具製造業 | 74,344 | 38 | 36 | 36 |
| 食料品製造業 | 68,101 | 46 | 298 | 23 |
| 生産用機械器具製造業 | 65,630 | 38 | 88 | 40 |
| はん用機械器具製造業 | 56,219 | 34 | 32 | 37 |
| 窯業・土石製品製造業 | 37,052 | 44 | 103 | 38 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 36,811 | 27 | 68 | 36 |
| 金属製品製造業 | 35,634 | 45 | 86 | 45 |
| 繊維工業 | 34,255 | 32 | 125 | 36 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 29,559 | 41 | 40 | 32 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 26,094 | 41 | 26 | 43 |
| 電気機械器具製造業 | 21,294 | 44 | 25 | 45 |
| 非鉄金属製造業 | 19,129 | 40 | 5 | 40 |
| 業務用機械器具製造業 | 18,814 | 35 | 4 | 47 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 12,737 | 43 | 43 | 37 |
| 印刷・同関連業 | 8,875 | 46 | 42 | 46 |
| 家具・装備品製造業 | 7,735 | 36 | 45 | 40 |
| ゴム製品製造業 | 7,357 | 36 | 11 | 38 |
| その他の製造業 | 2,781 | 46 | 30 | 46 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 2,698 | 42 | 7 | 40 |
| 化学工業 | X | - | 7 | 46 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | X | - | 3 | 31 |

注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# Ⅱ.島根県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　①　益田クリーンテック株式会社

**地域産業が抱える課題に向き合い、粉じん対策の分野で特許技術を活かしたオンリーワン製品のラインナップを実現。**

### 1 基本情報

- 所在地：島根県益田市高津7-12-33
- 設　立：昭和63年4月
- 資本金：30百万円
- 従業員：5名（役員含む）

### 2 事業概要および特徴

- 益田出身の社長がUターンして創業した。益田には木工所が多く塗装時の粉じん対策が必要であり、クリーンな環境を構築するクリーン塗装システムの開発販売からスタートした。現在も売上の約半分がクリーン塗装システムだが、その中の粉じん対策機器が独立製品として売れるようになった。
- 同社の粉じん対策機器は、益田・石見地区だけでなく全国の木工所にも広がったが、機械系大手メーカーから、火花が散る金属加工にも対応できないかとの相談があり、マグネットを使ったユニークな原理で火花粉じんを集じんする熱に強い作業台を開発した。同社の粉じん対策機器で一番の売れ筋であり、木工だけでなく金属加工の現場にも顧客層が広がっている。

### 3 地域産業が抱える課題に向き合って技術開発

- 創業時に、地元に多く存在する家具製造の木工所が塗装時の粉じん対策に悩んでいるという課題に着目し、地域のニーズに応えるべく、木工所でクリーンな環境を実現するクリーン塗装システムの開発に取り組んだ。
- 木工所は益田とその周辺地域だけでなく、全国各地に存在しているので、クリーン塗装システムは地元だけでなく全国各地の木工所にも採用されるようになり、事業エリアが全国に拡大した。
- さらに、独自技術が他の分野からも注目され、金属加工の分野からも声がかかり、現在最も売れている製品である火花粉じん対応の作業台「マグネットクリーンテーブル」の開発につながった。
- 他の集じん機メーカーが対応していない、浮遊粉じん対策にも積極的に取り組んでいることから、当社にしかない機能を備えたユニークな製品ラインナップが揃うに至り、「オンリーワン企業のオンリーワン商品群」で事業を展開している。

# Ⅱ.島根県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① 益田クリーンテック株式会社

### 4 製品化を見据えた、効率的な知的財産活動

- 同社では、アイデアが生まれた段階でやみくもに特許を出願するのではなく、現場でのテストにより性能や効果などを検証して製品化の見通しを立てた上で、出願するかどうかを判断することにしている。その結果、現在保有している3件の特許の対象となる技術は、いずれも主力製品で活用されることになっている。
- 商標についても同様に、主力製品の名称に絞って権利を維持しており、保有するすべての産業財産権が主力製品に活用されており、休眠している権利は存在しない。
- 取得した権利は展示会やカタログ等で積極的にＰＲしており、それが受注等の直接的な効果として表れているわけではないものの、競合他社に対する牽制になっていることが推測される。

### 5 支援機関を活用して、知的財産活動を推進

- 同社独自の製品を開発して特許を取得したいと考えるようになった当初は、社長が自力で特許事務所を探して、出願を依頼していた。
- 現在は県の公的支援機関の担当者に、特許の対象になりそうか、特許を出願すべきかといった相談にのってもらうとともに、特許事務所の紹介も受けて、その事務所を利用するようになっている。特許出願等の知財活動を実際に進める際には、支援機関の担当者を頼りにしている。

### 6 主力4製品の全てに特許技術を採用し、競合他社の市場参入を効果的に抑止

- 現在の主力４製品（火花粉じん対応の作業台「マグネットクリーンテーブル」、一般粉じん用の作業台「ドライクリーンテーブル」、移動式空気清浄機「ほこりキラー」、浮遊粉じん集じん機「フローイン」）には、いずれも特許を保有している独自技術が採用されており、他社が同じ用途の製品を開発しようと思えば、同社とは異なる方式で実現しなければならないはず。
- これまでのところ明らかな競合製品が登場していないことから、特許の存在が競合他社の参入障壁となっていることが推測され、「オンリーワン企業のオンリーワン商品群」での事業展開を可能にしている。

# Ⅱ.島根県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　①　益田クリーンテック株式会社

**7　特許技術を活かした独自製品で、さらにクリーンな環境の実現を目指す**

- 直近では、浮遊粉じん集じん機「フローイン」2台を向き合わせて配置することによって、広い空間に空気循環経路を形成して浮遊粉じんを集じんし、作業を行う手元だけでなく、作業空間全体の空気を浄化させる浮遊粉じん除去システムの事業化に力を入れており、製造業の作業現場で顕著な効果が検証されるに至っている。
- このように、特許技術を活かしたオンリーワン製品を組み合わせたシステムとして活用することによって、これまでの集じん機では対応できなかった作業環境のさらなる改善への取組を進めている。




＜同社主力製品＞

写真提供：　益田クリーンテック株式会社

# Ⅱ.島根県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　株式会社山本工務店

**工場、倉庫、スーパーマーケット等の建物に無柱で大規模空間を実現する工法について複数の特許権を保有。「Y-PLAS」(登録商標)としてブランド化して事業展開**

### 1 基本情報

- 所在地：島根県出雲市平田町7668
- 設　立：昭和25年4月1日
- 資本金：30百万円
- 従業員：約40名

### 2 事業概要および特徴

- 無柱で大規模空間を実現するSLANT BAR工法等の独自の工法を切り札に工場、倉庫、スーパーマーケット等の設計施工を主に手がける。
- SLANT BAR工法をはじめとする一連の無柱・大規模空間工法を「Y-PLAS」としてブランド化し、21都道府県に代理店網を展開している。
- 「Y-PLAS」施工実績は200件以上に及び、東日本大震災の際、SLANT BAR工法の工場が震度6弱の揺れと高さ4.2mの津波に耐えたことから注目が集まり、受注が大きく膨らんでいる。

### 3 ライセンス先とwin-winの関係を構築

- 工場、倉庫、スーパーマーケット等の建物に無柱で大規模空間を実現する工法について複数の特許権を保有しており、それらの工法を強みとしながら、国内各地の販売代理店と提携することによって事業を拡大している。
- 販売代理店との提携の促進は、自社の負担を抑えながら対応可能な地域を拡大できるメリットがある一方、販売代理店を都道府県単位で原則１社に制限することによって、提携した販売代理店は各々の地域でオンリーワンの工法を営業の切り札にできるという、両者がwin-winの関係で協力しあえるものであり、販売体制や施工能力を協力関係により強化した、自社の強みとなる知的財産（独自の工法）を有効に活用するビジネスモデルを構築している。

# Ⅱ.島根県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　株式会社山本工務店

### 4 「特許」と「商標」を組み合わせ独自性・先進性を積極的にPR

- 無柱で大規模空間を実現する独自の工法を「Y-PLAS」としてブランド化（商標権取得済）、工法を紹介する際には「Y-PLAS」の名称を積極的に使用するとともに、カタログやホームページには、各々の工法に関連する特許番号や「特許工法」であることを記載するなど、特許を取得した技術であることを積極的にPRしている。
- 特許を取得していることが、他社にはできないユニークな工法であることのPRや、こうした工法の本家本元であることの証明にもなっており、積極的なPRが功を奏しているのか、多くの人の目に触れる機会が増えていることが推測され、新たな案件の相談はホームページ経由が一番多い状況となっている。

### 5 知名度・信用力強化、ノウハウ蓄積、ビジネスモデル構築、更なる技術開発と追加特許取得等により、基本特許消滅後の競争力を維持

- 「Y-PLAS」の主力工法であるSLANT BAR工法（主として工場向けの無柱の山形ラーメン構造の工法）の基本特許が、存続期間満了によって昨年消滅したが、「Y-PLAS」の知名度や信用力が向上していることや、構造設計に関するノウハウの蓄積が進んでいること、販売代理店網の整備が進んでいること等から、他社の模倣が脅威となるような状況には至っていない。
- 常に新しい工法技術の開発に取り組み更に進化した特許の取得により、他社からの追随を抑制すると共に、様々な建物用途に適したバリエーションを増やしている。
- 特許権による保護を受けられるからといって、その立場に安穏としてしまうのではなく、保護を受けられる期間のうちに、知名度や信用力の強化、ノウハウの蓄積、ビジネスモデルの構築等を進めて、特許権が消滅した後の競争力の維持に備える。

# Ⅱ.島根県の産業特性と知的財産活用事例

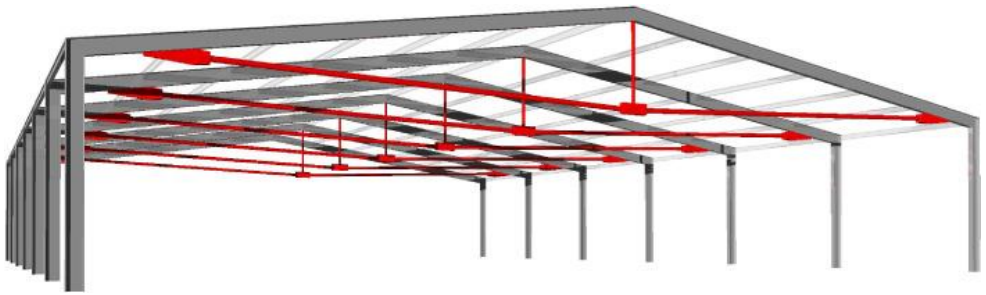
## 2.県内企業による知的財産活用事例 ② 株式会社山本工務店

### 6 特許保有により、他社との提携そしてオープンイノベーションが可能に

- 特許という切り札を持っていると、他の優れた技術を持つ企業と、相互に技術を提供し合う提携関係を築きやすくなるというメリットがある。
- 埼玉のメトリー技術研究所株式会社の「D・BOX」という地盤補強の技術を「Y-PLAS」と組み合わせて建築の基礎工事に応用することで、同社との提携が実現したが、「D・BOX」は今後の事業展開の有力な切り札の一つになり得るとのこと。
- いわゆるオープンイノベーションの促進により自社の商品力を高めていくためには、自らも魅力のある知的財産を保有することが必要である。

### 7 特許の活用により地域中小企業の連携及び地域経済活性化に貢献

- ユニークな工法で事業を拡大している当社は、「大手に負けたくない」という想いがその原動力になっているとのことで、中小企業間の連携を積極的に進めている。
- 「Y-PLAS」の普及が地域の中小の建設業者や鉄鋼業者の受注増にもつながるという使命感も根底にあり、知的財産の「保護」以上に、幅広く「活用」されることを意識して知的財産の活動に取り組む姿勢が感じられる。




＜ Y-PLAS工法による同社主力製品（SLANT BAR工法）イメージ＞

写真提供： 株式会社山本工務店

# Ⅲ．参考資料

# 目次


1. 島根県内の産業の現状
（1）人口および世帯数
（2）業種別企業数
（3）規模別事業所数
（4）業種別売上高
（5）製造品出荷額
（6）県内総生産
（7）付加価値額
（8）産業別特化係数
（9）地域経済循環
（10）中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状
（1）企業や大学研究機関等における研究開発費
（2）特許等の発明者数・創作者数
（3）特許情報提供事業者
（4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
（5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
（6）産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
（1）知的財産教育に力を入れている教育機関

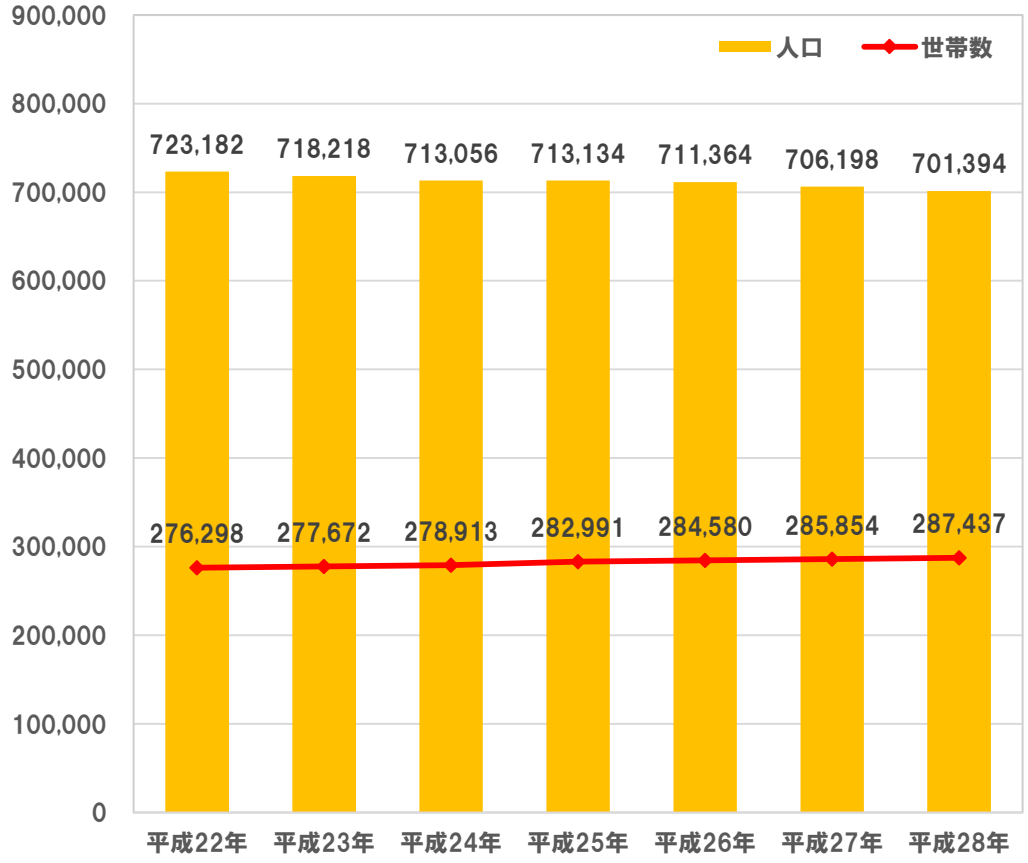
4. 支援機関

# 1. 島根県の産業の現状
## （1）人口および世帯数

- 平成22年以後、人口は減少傾向、世帯数は増加傾向にある。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




（単位：人・世帯）

| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 345,066 | 378,116 | 723,182 | 276,298 |
| 平成23年 | 342,801 | 375,417 | 718,218 | 277,672 |
| 平成24年 | 340,432 | 372,624 | 713,056 | 278,913 |
| 平成25年 | 340,027 | 373,107 | 713,134 | 282,991 |
| 平成26年 | 339,502 | 371,862 | 711,364 | 284,580 |
| 平成27年 | 337,087 | 369,111 | 706,198 | 285,854 |
| 平成28年 | 335,287 | 366,107 | 701,394 | 287,437 |

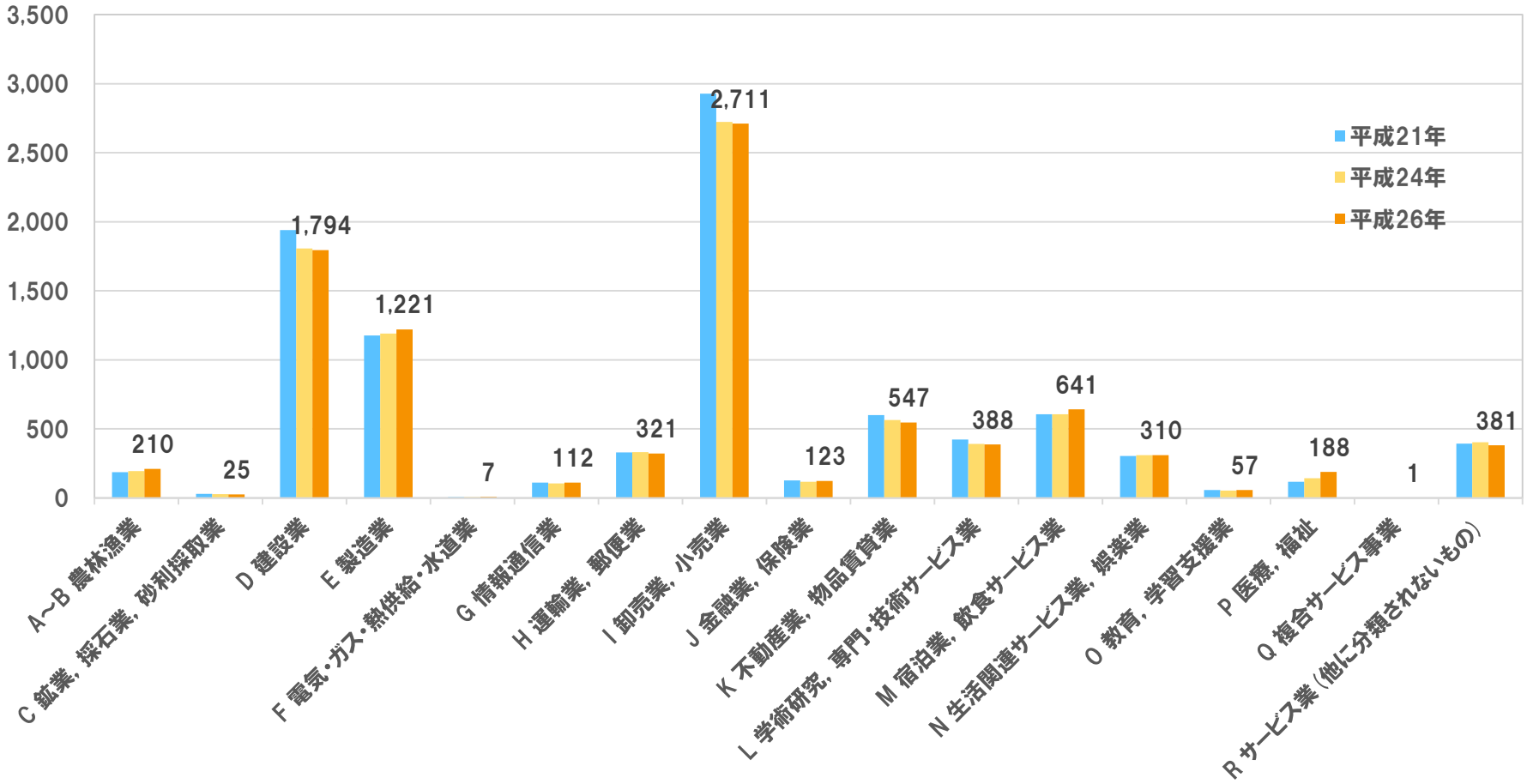
出典：総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

# 1. 島根県の産業の現状
## （2） 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業となっている。
- 平成21年から平成26年の間に、農林漁業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉は増加している。

**業種別企業数の推移**

（単位：社）




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1. 島根県の産業の現状
## （3）規模別事業所数

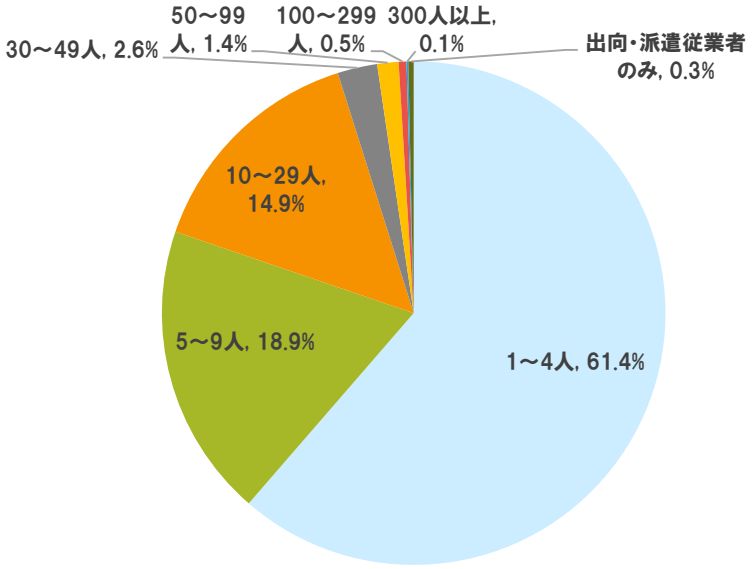
- 事業所数は、平成24年から26年に329件減少している。
- 従業員規模別事業所数の割合では、全国と比較して1～4人の割合が高くなっている。

### 従業員規模別事業所数の推移

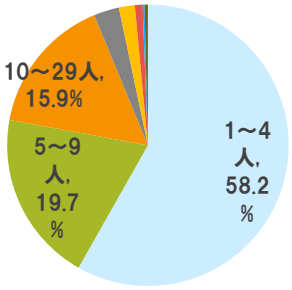
| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 36,300 | 292,056 | 35,971 | 292,310 |
| 1～4人 | 22,300 | 46,248 | 22,074 | 45,107 |
| 5～9人 | 6,984 | 45,961 | 6,789 | 44,617 |
| 10～29人 | 5,251 | 82,464 | 5,354 | 84,552 |
| 30～49人 | 842 | 31,384 | 918 | 34,312 |
| 50～99人 | 510 | 34,292 | 492 | 32,530 |
| 100～299人 | 208 | 31,127 | 181 | 26,976 |
| 300人以上 | 35 | 20,580 | 40 | 24,216 |
| 出向・派遣従業者のみ | 170 | － | 123 | － |

出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

### 従業員規模別事業所数の割合（平成26年）




【参考】従業員規模別事業所数（全国）

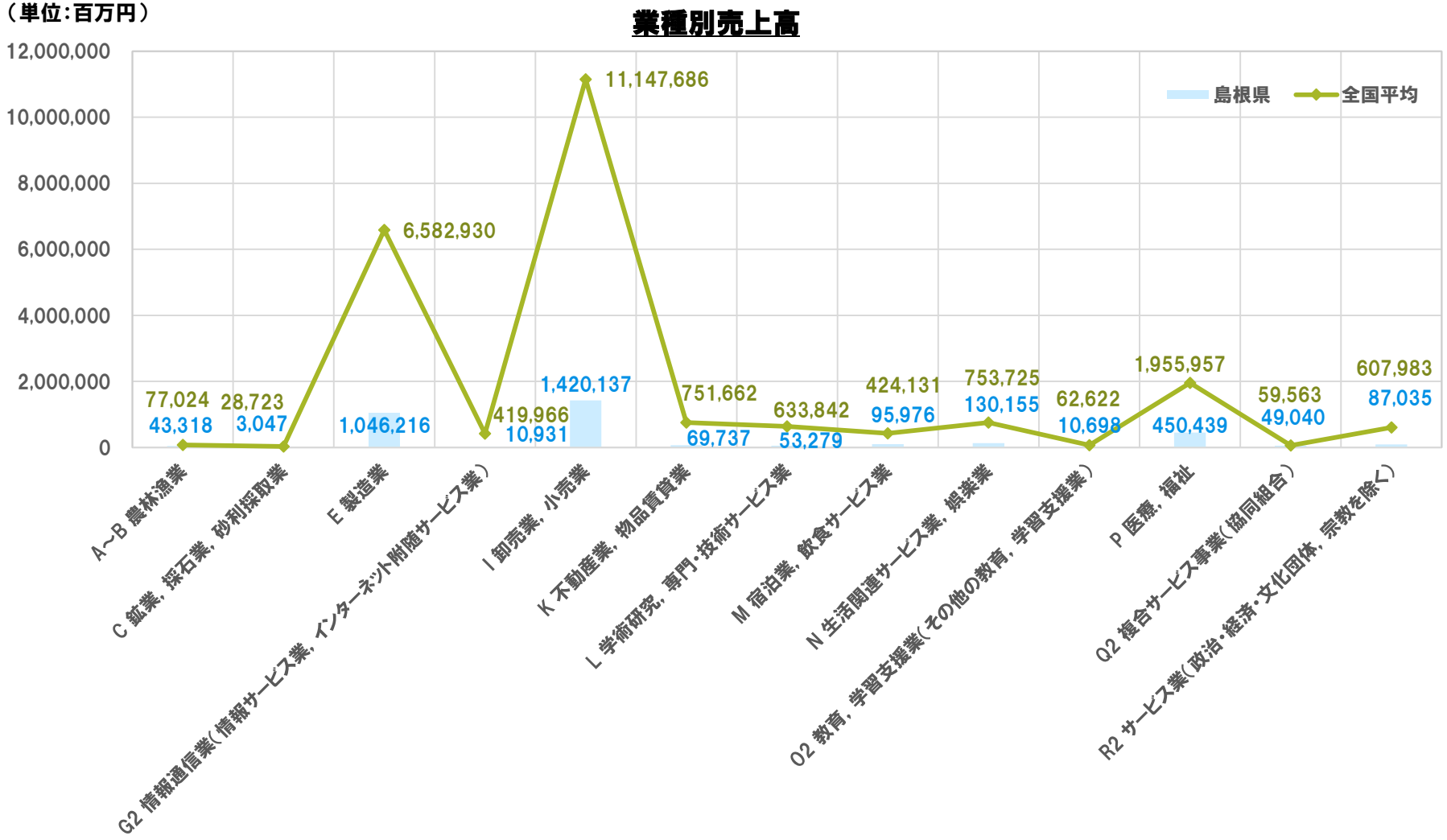



出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 島根県の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業となっている。
- 全ての産業において、全国平均を大きく下回っている。

（単位：百万円）



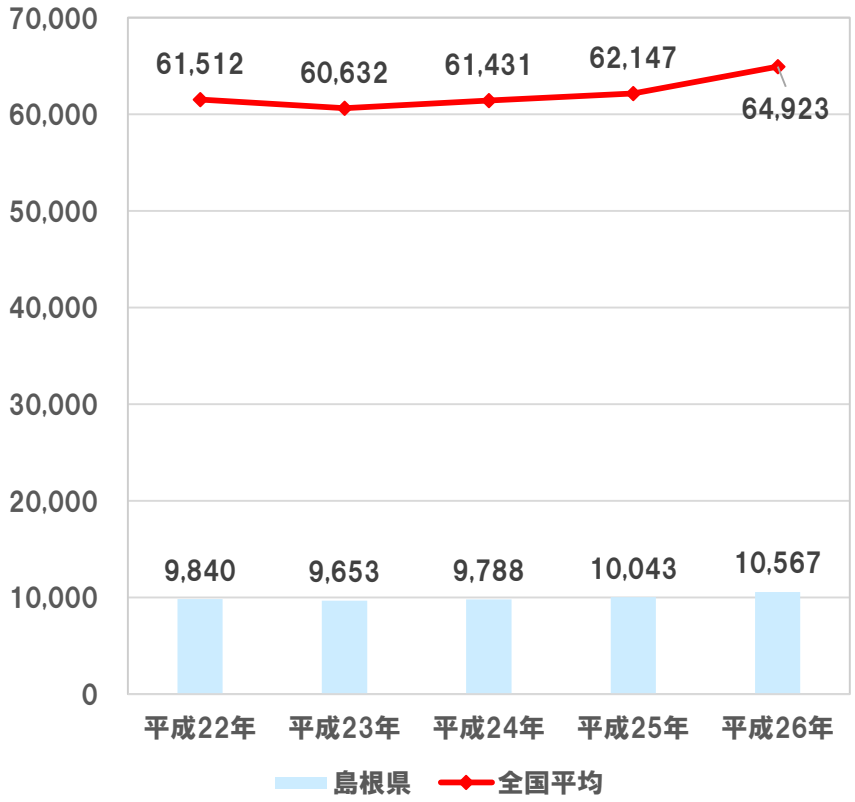

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 島根県の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国平均の15～16%程度でほぼ横ばいで推移している。産業分類別では、鉄鋼業、電子部品・デバイス・電子回路製造業が多く、全国順位では22位と35位である。
- 産業分類別事業所数は、食料品製造業が最も多く、全国23位である。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

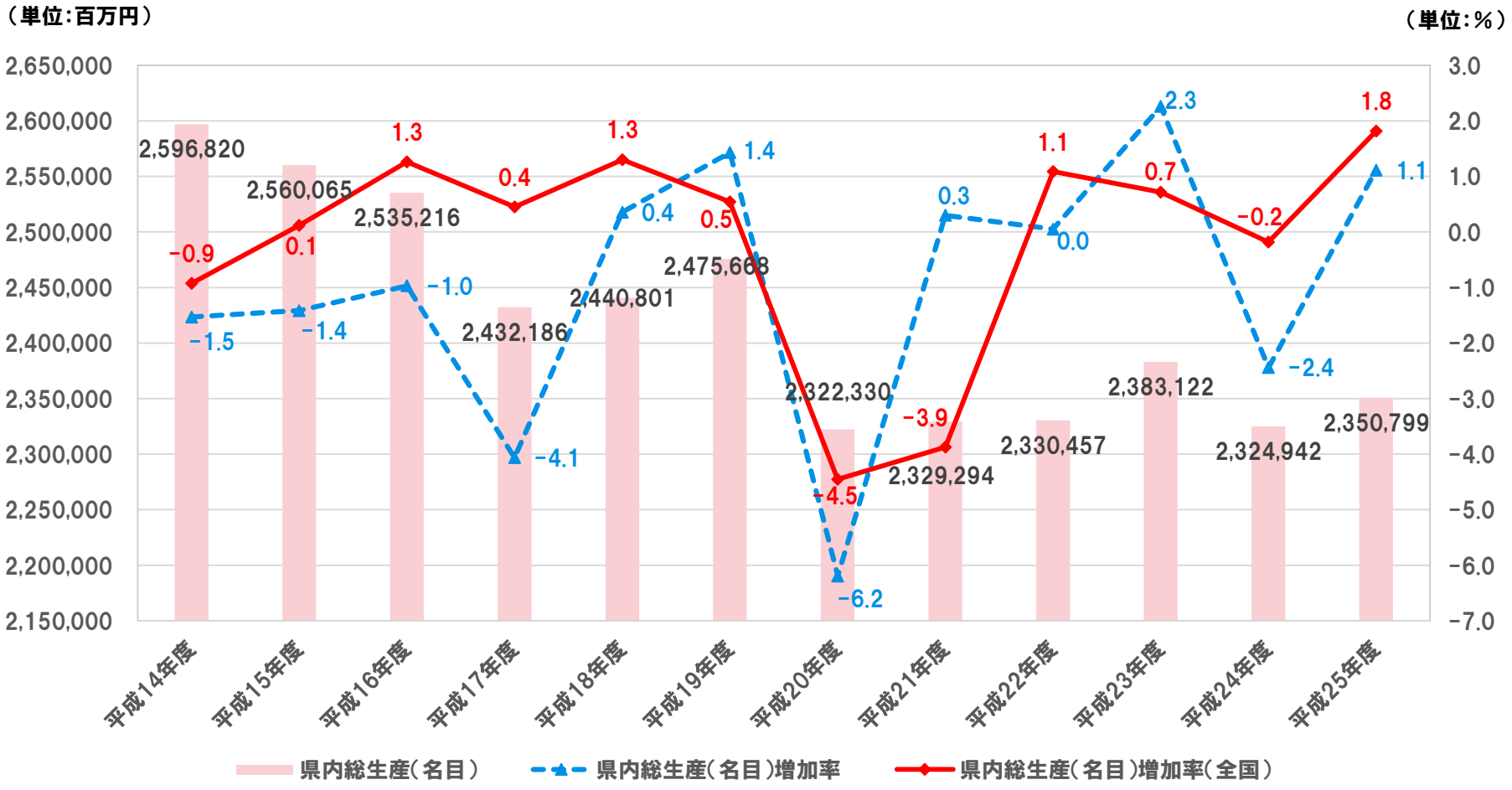
| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 鉄鋼業 | 173,065 | 22 | 27 | 35 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 160,896 | 35 | 27 | 36 |
| 情報通信機械器具製造業 | 131,356 | 17 | 8 | 29 |
| 輸送用機械器具製造業 | 74,344 | 38 | 36 | 36 |
| 食料品製造業 | 68,101 | 46 | 298 | 23 |
| 生産用機械器具製造業 | 65,630 | 38 | 88 | 40 |
| はん用機械器具製造業 | 56,219 | 34 | 32 | 37 |
| 窯業・土石製品製造業 | 37,052 | 44 | 103 | 38 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 36,811 | 27 | 68 | 36 |
| 金属製品製造業 | 35,634 | 45 | 86 | 45 |
| 繊維工業 | 34,255 | 32 | 125 | 36 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 29,559 | 41 | 40 | 32 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 26,094 | 41 | 26 | 43 |
| 電気機械器具製造業 | 21,294 | 44 | 25 | 45 |
| 非鉄金属製造業 | 19,129 | 40 | 5 | 40 |
| 業務用機械器具製造業 | 18,814 | 35 | 4 | 47 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 12,737 | 43 | 43 | 37 |
| 印刷・同関連業 | 8,875 | 46 | 42 | 46 |
| 家具・装備品製造業 | 7,735 | 36 | 45 | 40 |
| ゴム製品製造業 | 7,357 | 36 | 11 | 38 |
| その他の製造業 | 2,781 | 46 | 30 | 46 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 2,698 | 42 | 7 | 40 |
| 化学工業 | X | - | 7 | 46 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | X | - | 3 | 31 |

注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1. 島根県の産業の現状
## （6）県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で2,350,799百万円で、全国順位45位である。増加率は全国と比較して、ほぼ同様の傾向を示している。

**県内総生産の推移**

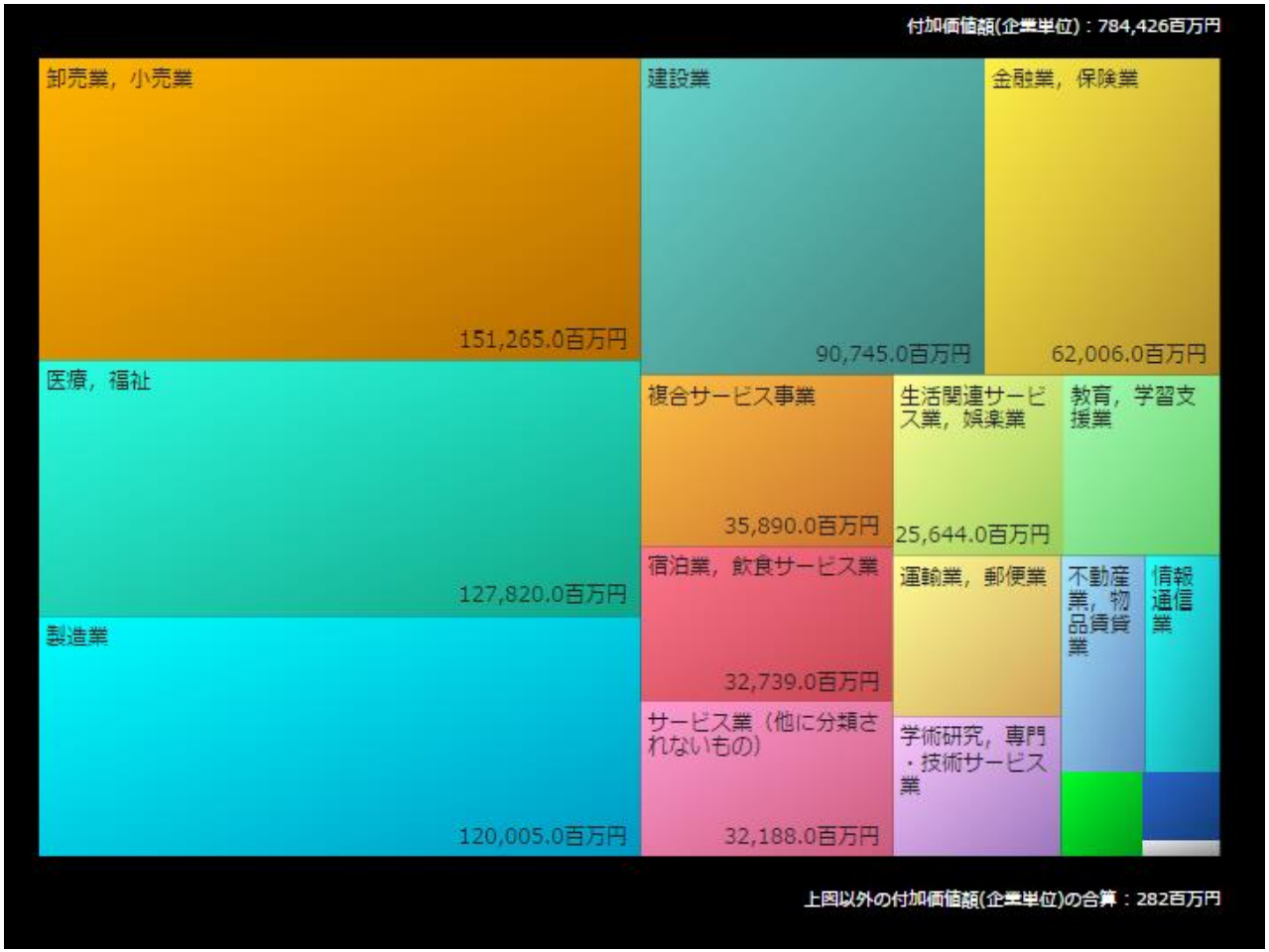



出典：内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1. 島根県の産業の現状
## （7）付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、卸売業・小売業が151,265百万円と最も高く、次いで医療福祉業が127,820百万円、製造業が120,005百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 島根県の産業の現状
## （8）産業別特化係数

- 付加価値額では、木材・木製品製造業、鉄鋼業の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、鉄鋼業、家具製造品製造業が、大きく伸びている。
- 労働生産性では、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業の特化係数が高い。

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 3,145,958 | 6,711 | 1.2331 | 0.5857 | 2,901,295 | 6,123 | 1.0634 | 0.5645 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 704,391 | 1,119 | 0.8974 | 0.2889 | 597,284 | 788 | 0.7882 | 0.2913 |
| 繊維工業 | 5,298,058 | 16,604 | 2.9369 | 0.5749 | 859,323 | 2,764 | 1.8012 | 0.5366 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 3,204,045 | 4,383 | 6.3921 | 1.0214 | 1,269,158 | 1,050 | 5.6773 | 1.4904 |
| 家具・装備品製造業 | 582,688 | 1,293 | 1.0667 | 0.5469 | 394,916 | 457 | 1.9586 | 1.2177 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 847,067 | 1,729 | 0.8441 | 0.3997 | 626,489 | 1,110 | 0.8965 | 0.4409 |
| 印刷・同関連業 | 731,433 | 1,379 | 0.6290 | 0.5788 | 485,534 | 813 | 0.6398 | 0.6572 |
| 化学工業 | 56,580 | 71 | 0.0161 | 0.2533 | - | - | - | - |
| 石油製品・石炭製品 | 51,834 | 23 | 0.2298 | 0.7611 | 130,648 | 59 | 0.5583 | 0.5137 |
| プラスチック製品 | 558,402 | 793 | 0.4300 | 0.6944 | 983,713 | 1,026 | 0.7329 | 0.8782 |
| ゴム製品製造業 | 122,922 | 451 | 0.2864 | 0.2858 | 202,763 | 551 | 0.6306 | 0.3423 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 88,286 | 222 | 0.6237 | 0.6046 | 19,492 | 64 | 0.5439 | 0.4983 |
| 窯業・土石製品 | 3,796,133 | 3,852 | 2.2944 | 0.8009 | 1,605,436 | 1,891 | 1.7500 | 0.6653 |
| 鉄鋼業 | 1,768,802 | 1,815 | 1.1517 | 0.5267 | 2,476,756 | 2,515 | 2.9704 | 0.6474 |
| 金属製品 | 1,222,060 | 1,803 | 0.4797 | 0.6591 | 1,316,688 | 1,824 | 0.8090 | 0.7557 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 6,040,879 | 6,846 | 1.2238 | 0.7429 | 5,702,541 | 4,687 | 1.3807 | 0.9479 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 6,041,462 | 10,282 | 0.9153 | 0.5148 | 5,964,064 | 7,700 | 1.5299 | 0.6127 |
| 輸送用機械器具 | 2,295,084 | 3,028 | 0.5531 | 0.5052 | 2,733,117 | 2,755 | 0.5475 | 0.5539 |
| その他の製造業 | 302,674 | 755 | 0.3675 | 0.4526 | 133,430 | 302 | 0.2892 | 0.4252 |

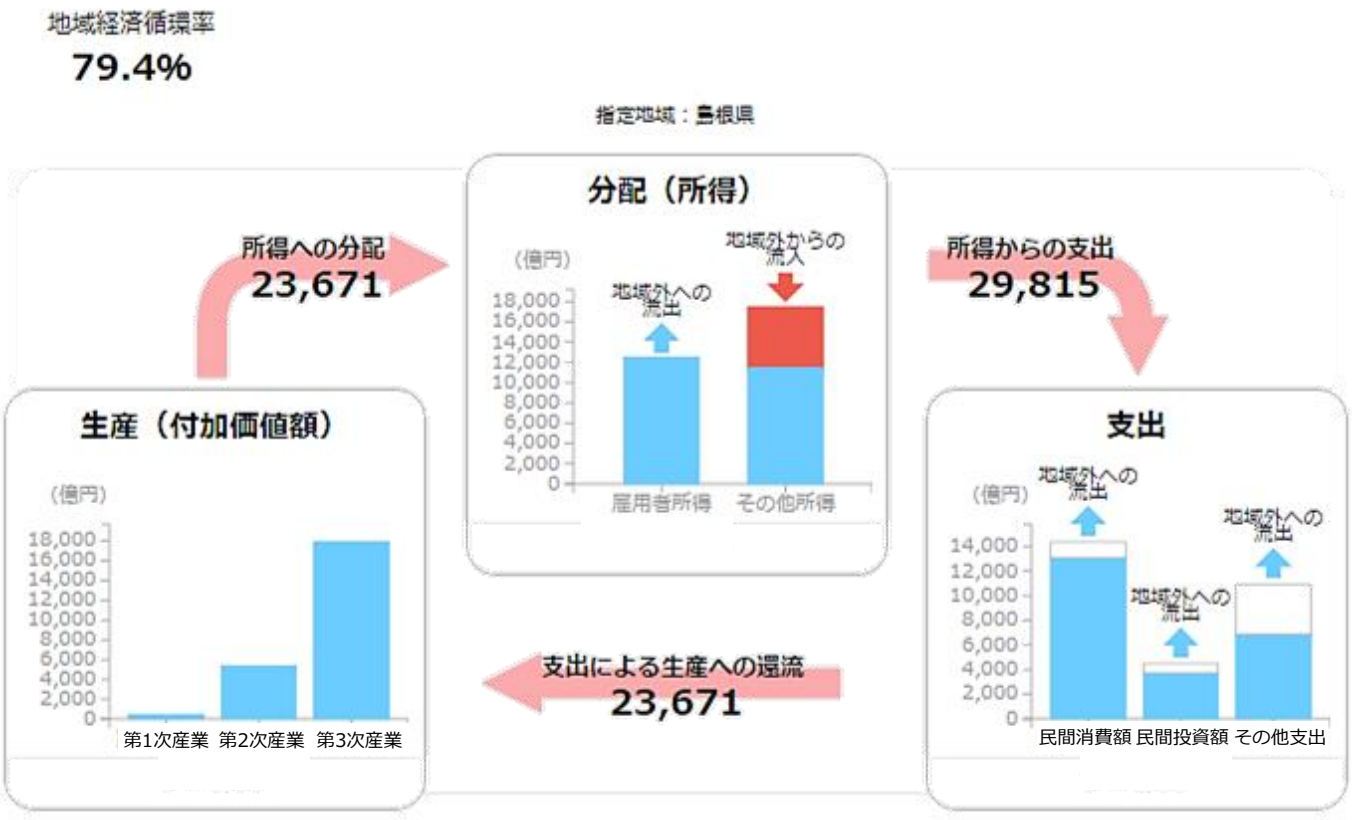
注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1. 島根県の産業の現状
## （9） 地域経済循環

- 生産（付加価値額）は、第３次産業が中心となっている。分配（所得）では、その他所得の3割強が地域外から流入しているため、全体では流入超過となっている。
- 支出は、民間消費額、民間投資額、その他支出のいずれにおいても地域外に流出しているため、全体で流出超過となっている。

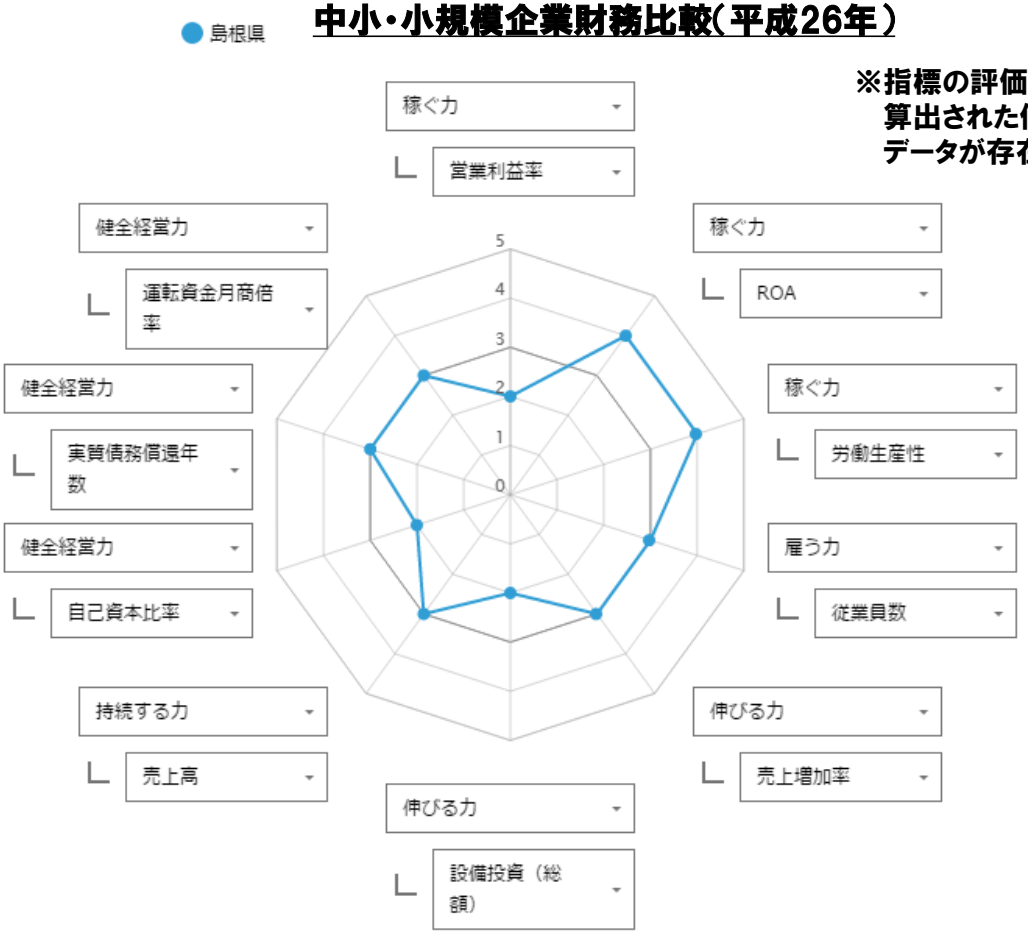
**地域経済循環（平成22年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 島根県の産業の現状
## （10） 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、ROAや労働生産性といった「稼ぐ力」が比較的高いものの、自己資本比率といった「健全経営力」、設備投資といった「伸びる力」が相対的に低い




※指標の評価（1～5）は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が 0 のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

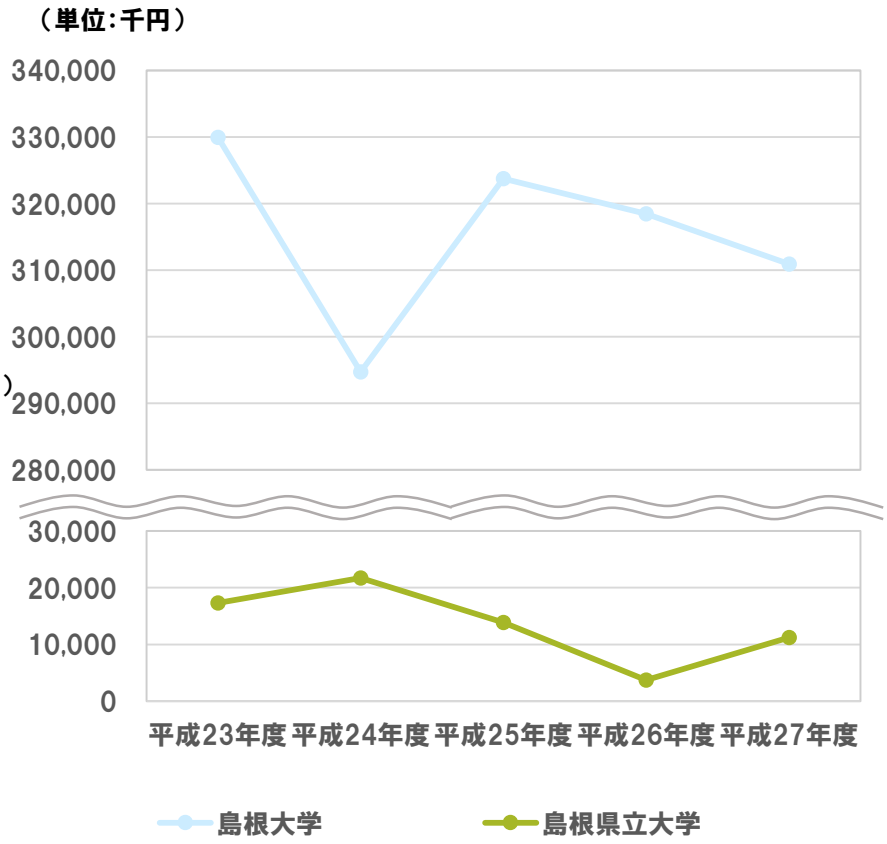
- 県内の大学研究機関等の研究開発費としては、島根大学と島根県立大学の情報がある、島根大学は平成25年度から減少傾向にあり、平成27年度は310百万円であった。

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 島根大学 | 平成23年度 | 97 | 93,675 | 70 | 236,269 | 167 | 329,944 |
| | 平成24年度 | 96 | 87,358 | 70 | 207,355 | 166 | 294,713 |
| | 平成25年度 | 97 | 124,272 | 81 | 199,464 | 178 | 323,736 |
| | 平成26年度 | 111 | 119,900 | 69 | 198,555 | 180 | 318,455 |
| | 平成27年度 | 127 | 112,994 | 67 | 197,924 | 194 | 310,918 |
| 島根県立大学 | 平成23年度 | 3 | 3,519 | 5 | 13,801 | 8 | 17,320 |
| | 平成24年度 | 4 | 7,925 | 13 | 13,765 | 17 | 21,690 |
| | 平成25年度 | - | - | 14 | 13,871 | 14 | 13,871 |
| | 平成26年度 | 3 | 3,245 | 1 | 500 | 4 | 3,745 |
| | 平成27年度 | 10 | 5,409 | 6 | 5,848 | 16 | 11,257 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

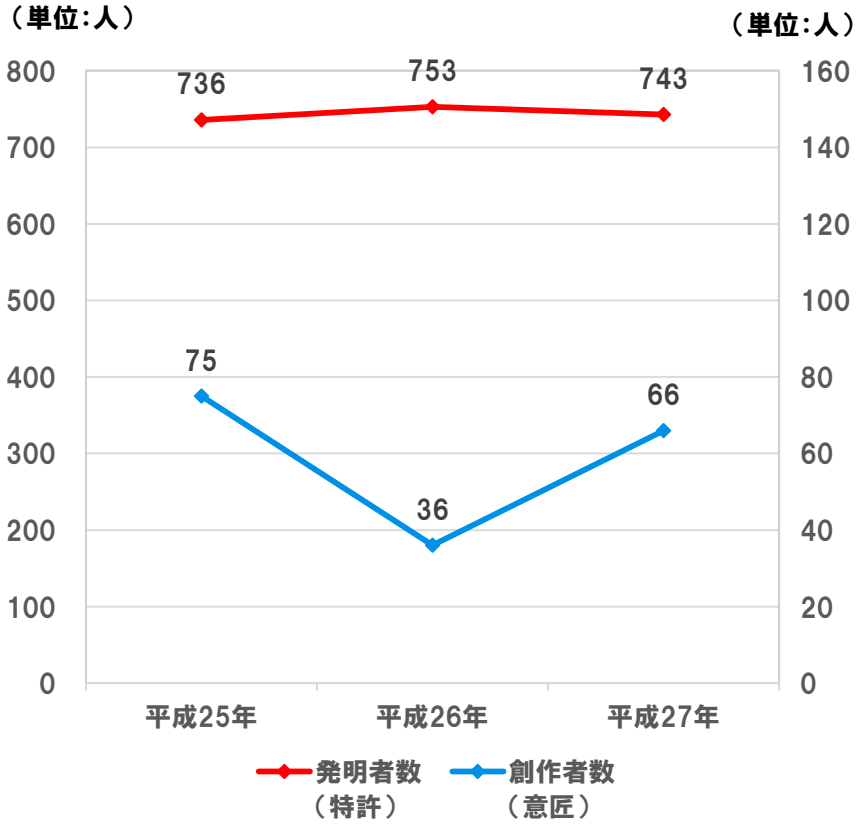



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （2）特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国37位、創作者数（意匠）が35位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**




| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位（27年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 736 | 753 | 743 | 37位 |
| 創作者数（意匠） | 75 | 36 | 66 | 35位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として各サービス内容別に登録している事業者はない。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は7団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体はない。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | 漁業協同組合JFしまね | 十六島紫菜 | 島根県松江市御手船場町575 |
| 2 | 玉造温泉旅館協同組合 | 玉造温泉 | 島根県松江市玉湯町玉造1419－4 |
| 3 | 石州瓦工業組合 | 石州瓦 | 島根県江津市嘉久志町イ405 |
| 4 | 全国農業協同組合連合会 | しまね和牛 | 東京都千代田区大手町1丁目3番1号 |
| 5 | 島根おおち農業協同組合 | 石見和牛肉 | 島根県邑智郡邑南町下田所277番地 |
| 6 | 島根県農業協同組合 | 隠岐牛 | 島根県松江市殿町19－1 |
| 7 | いずも農業協同組合 | 多伎いちじく | 島根県出雲市今市町95 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| | 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|---|---|---|---|
| | 該当なし | | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業はない。また、知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は、1社である。

**知財功労賞表彰企業（H24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 |
|---|---|
| 該当企業なし | |

出典：特許庁ホームページ

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| 有限会社岩崎目立加工所 | 金型・プレス加工・工業部品 | 島根県大田市大田町大田口204番地12 | 刃物の目立、金切帯鋸盤、研削機械及びその他工作機械の製造・販売メーカーである。製造方法と原料を駆使して自社生産を可能としたオンリーワン製品を全国展開している。地元の大学・産業技術センターとの共同研究で製造コストを重視したチップ刃を開発している。知財を重要な販売ツールと位置付け、積極的に海外展開をねらうビジネスモデルとしている。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

- 島根大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で89位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 島根大学 | 国立 | 大学 | 30 | 12 | 1,393 | 134 | 11 | 7 |
| 松江工業高等専門学校 | 国立 | 高専 | 0 | 1 | 0 | 6 | 1 | 0 |
| 島根県立大学 | 公立 | 大学 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

## （1） 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 島根大学 | 産学連携センター<br>知的財産総括部門 | 教職員や学生を対象として、学内外の知的財産の専門家を講師として、知的財産に関するセミナーを開催する。<br>また、総合理工学部研究科博士後期課程の授業科目として「知的財産と社会連携」（研究から生まれる発明の権利化と知的財産に関する知識を習得するとともに、研究開発マネージメント（Management of Technology）の考え方を習熟する。）を設定している。 |
| 島根県立大学 | | 平成28年に、（公財）しまね産業振興財団及び（一社）島根県発明協会と産業振興に関する包括協定を締結し、知的財産に関する研修会等を開催している。 |

出典：各大学ホームページ

# 4. 支援機関

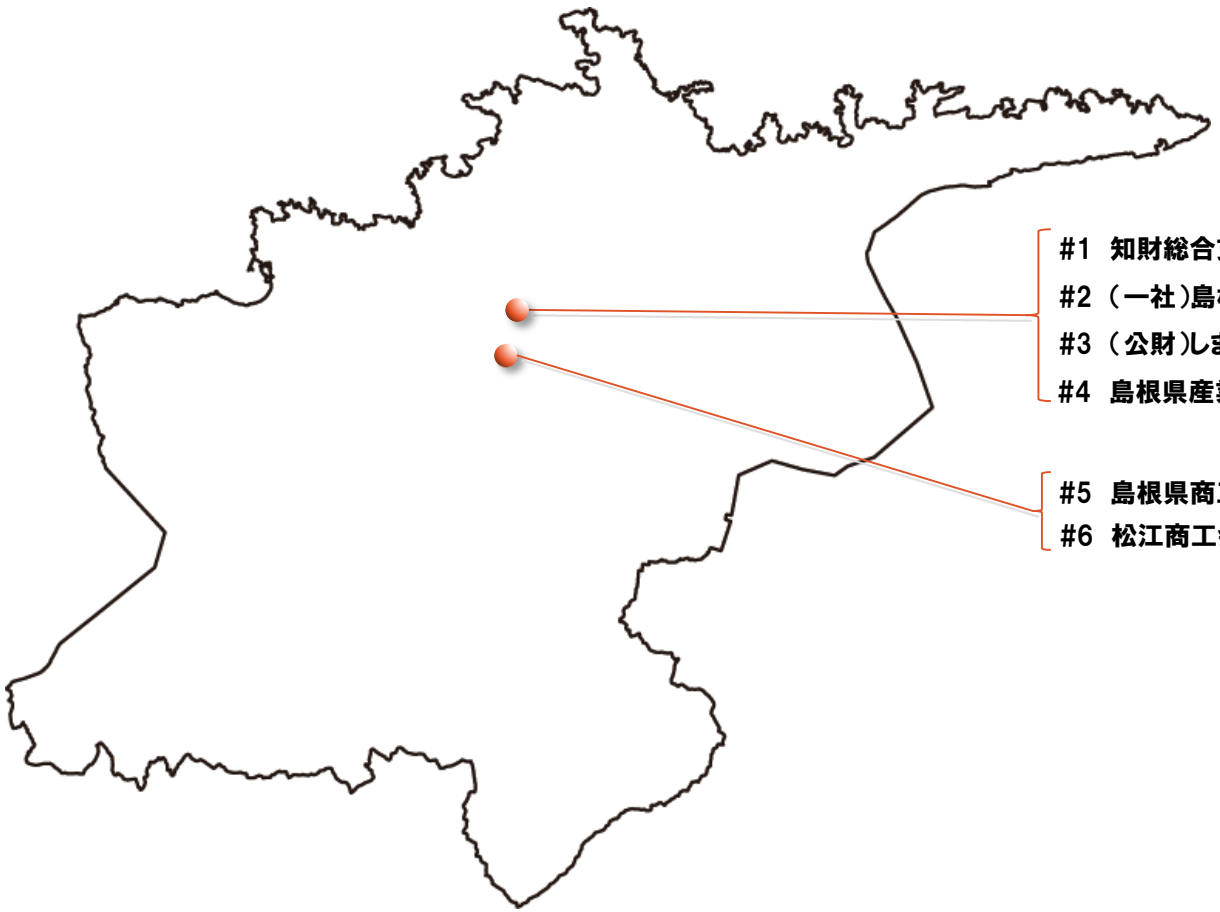
- 島根県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口<br>（しまね知的財産総合支援センター） | （一社）島根県発明協会内<br>松江市北陵町1 | TEL0852-60-5145<br>FAX0852-60-5148 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知的財産に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | （一社）島根県発明協会 | 松江市北陵町1 | TEL0852-60-5146<br>FAX0852-60-5148 | 発明の奨励振興や青少年の創造性育成、知的財産専門家人材の育成をはじめとした知的財産制度の普及啓蒙を図る。 |
| 3 | （公財）しまね産業振興財団 | 松江市北陵町1 | TEL0852-60-5110<br>FAX0852-60-5105 | 中小企業を総合的に支援する「中小企業支援センター」として、個別企業への助言・支援活動、企業に役立つサービスや情報を提供する。 |
| 4 | 島根県産業技術センター | 松江市北陵町1 | TEL0852-60-5140<br>FAX0852-60-5144 | 企業からの技術相談、受託研究、依頼試験・分析、技術者養成などを通じ、企業と一体となって製品開発や技術力の向上をサポートする。 |
| 5 | 島根県商工会連合会 | 松江市母衣町55-4 | TEL0852-21-0651<br>FAX0852-26-5357 | 企業のさまざまな経営上の問題に対して、専門家を派遣する等により解決を支援する。 |
| 6 | 松江商工会議所 | 松江市母衣町55-4 | TEL0852-32-0507 | 委嘱した専門相談員（弁護士、弁理士、行政書士、社会保険労務士、税理士、貿易・投資アドバイザー）による経営に関する相談を行う。 |

出典：各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)

（松江市/島根県）



#1 知財総合支援窓口(しまね知的財産総合支援センター)
#2 (一社)島根県発明協会
#3 (公財)しまね産業振興財団
#4 島根県産業技術センター
#5 島根県商工会連合会
#6 松江商工会議所

出典:白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# 山口県における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 山口県における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.山口県の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）県による事業

～コラム～

（２）国との連携事業

## Ⅱ.山口県の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.県内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．山口県の知的財産の現状

## 1．知的財産戦略

- 山口県の知的財産に関する事業は、「山口県知的財産基本戦略」に定められた、知的財産の目標及び具体的方策にもとづいて展開されている。

### 「山口県知的財産基本戦略（平成21年）」

| 設定目標 | 具体的な方策 | |
|---|---|---|
| 知的創造サイクル（創造・保護・活用）の円滑な循環による県内産業の競争力強化 | 知財意識の啓発・知財マインド向上 | 知財関連機関との連携による知財セミナー |
| | | 知財教育 |
| | | 県内中小企業におけるMOTマインドの醸成 |
| | 知財インフラの整備と強固化 | 知財関連機関との戦略的連携強化 |
| | | 全国的組織との連携強化による知財人材確保 |
| | 産業財産権の戦略的創造・保護・活用 | 知財の戦略的創造 |
| | | 知財の戦略的保護 |
| | | 知財の戦略的活用 |
| 地域の独立性を活かした地域ブランドの確立 | 地域資源の活用による地域ブランドの確立 | 優れた地域資源の発掘・評価 |
| | | 地域ブランドの育成 |
| | | 地域ブランドの保護・管理 |
| | | 新製品開発・新事業展開 |

### 産業戦略の指針

**やまぐち産業戦略推進計画**（第4次改定版）
（平成25年度－平成29年度）

「輝く　活力あふれる産業集積県　やまぐち」の実現に向けて9つの戦略を掲示している。

【9つの戦略】
- 国際競争に打ち勝つ「瀬戸内産業再生戦略」
- 全国をリードする「医療関連産業育成・集積戦略」
- 次代を担う「水素等環境関連産業育成・集積戦略」
- おいでませ！「宿泊者数500万人戦略」
- 地域が輝く「農林水産業活力向上戦略」
- 技術力のある「中堅・中小企業成長戦略」
  →知的財産活動支援の充実など
- 未来を拓く「やまぐち売り込み戦略」
- 未来を担う「産業を支える人づくり戦略」
- 新たな地産地消開拓戦略

**やまぐち産業戦略推進計画**

- 産業戦略の指針である「やまぐち産業戦略推進計画」（第4次改訂版）の戦略の一つに「技術力のある『中堅・中小企業成長戦略』」を掲げ、その実現のためのプロジェクトに「技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長」を挙げている。「知的財産活動支援の充実」は同プロジェクトの具体的な取組の一つである。

# Ⅰ．山口県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

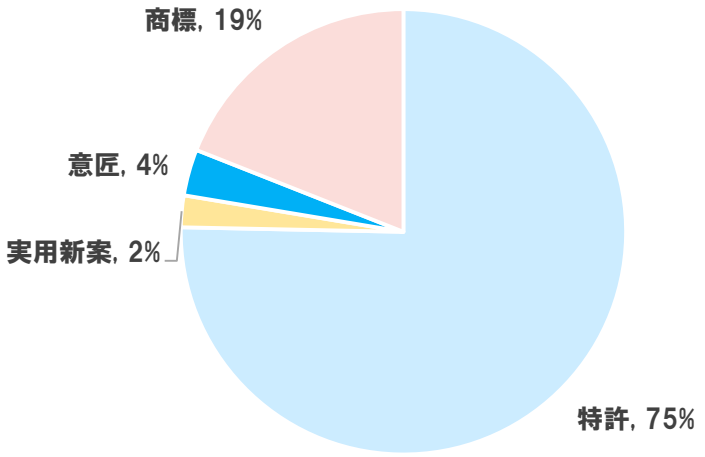
- 四法別の出願比率は、全国と比較して特許の比率が高い。出願順位では、特許は16位と比較的高く、国際出願（特許）件数においても16位と高くなっている。

### 特許等の出願及び登録の状況

| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 1,276 | 16位 |
| | 登録 | 770 | |
| 実用新案 | 出願 | 39 | 29位 |
| | 登録 | 27 | |
| 意匠 | 出願 | 57 | 33位 |
| | 登録 | 47 | |
| 商標 | 出願 | 322 | 40位 |
| | 登録 | 292 | |
| 国際出願（特許） | | 205 | 16位 |
| 国際出願（商標） | | 7 | 26位 |

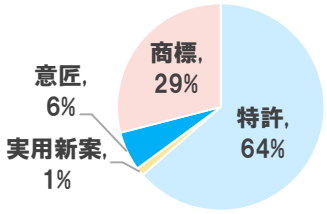
注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）




出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 【参考】四法別出願件数の比率（全国）




### 発明者数および創作者数

| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 2,705 | 21位 |
| 創作者数（意匠） | 83 | 33位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# Ⅰ．山口県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は7件で、出願件数は全国で39位である。
- 登録種別では、「下関うに」「北浦うに」「下関ふく」等の水産物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度では、魚類が登録産品となっている。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 7 | 11 | 39位 |

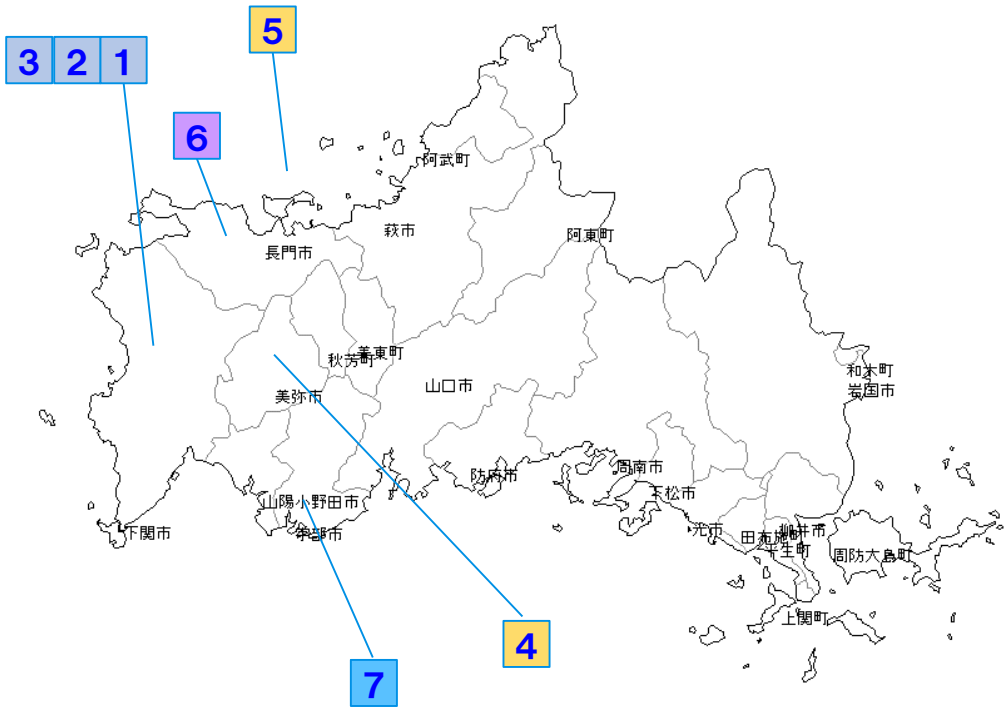
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | 下関うに | 水産物 |
| 2 | 北浦うに | 水産物 |
| 3 | 下関ふく | 水産物 |
| 4 | 厚保くり | 農作物 |
| 5 | 長門ゆずきち | 農作物 |
| 6 | 長門湯本温泉 | 観光地 |
| 7 | 赤間硯 | 工芸品 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標取得団体の分布MAP




### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| 1 | 下関ふく、Shimonoseki Fuku | 魚類 |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

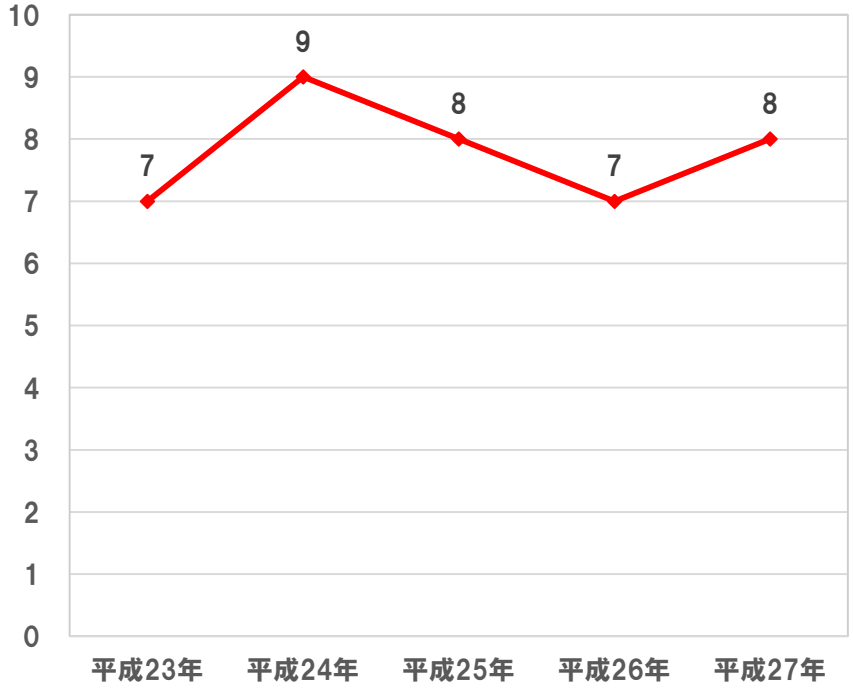
# Ⅰ．山口県の知的財産の現状

## 3．支援人材　（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成23年から8人前後で増減しており、平成27年末で8人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は9名であり、知的財産管理技能士は合計361名で全国30位である。

### 弁理士登録人数の推移

（単位：人）




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 3名 | 4名 | 2名 | 9名 |

注：平成28年度
出典：特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 8名 | 130名 | 223名 | 361名 | 30位 |

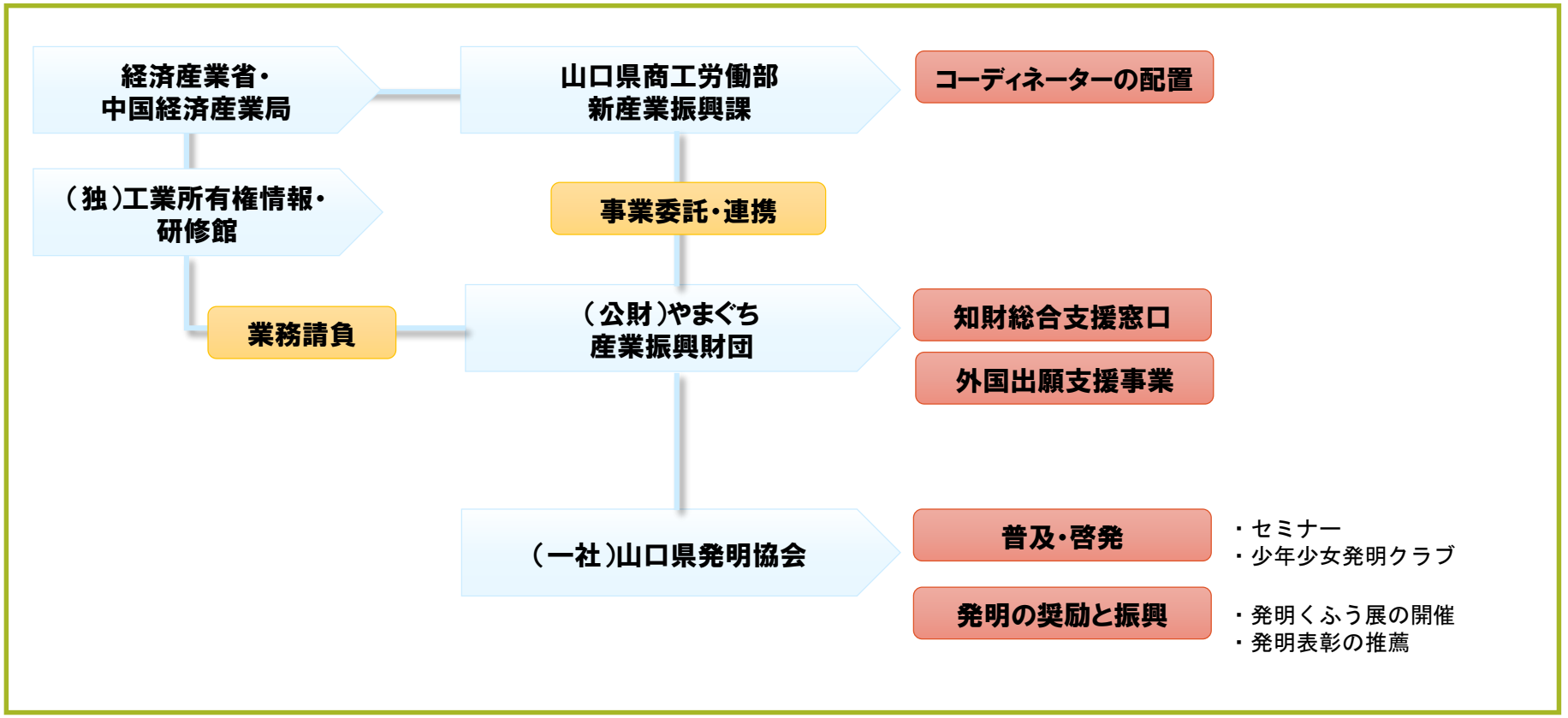
注：平成28年12月現在
出典：知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．山口県の知的財産の現状

## 4．支援推進体制

- 山口県の知的財産関連事業は、（公財）やまぐち産業振興財団、（一社）山口県発明協会、県の3者が中心となっている。同財団は「知的総合支援窓口」「外国出願支援事業」等を実施しており、同協会は主にセミナーや表彰等による普及啓発等を行っている。

### 山口県の知的財産事業の実施体制




出典：山口県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．山口県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（１）県による事業

- **山口県では、知財総合支援窓口に、知的財産専門人材(コーディネーター)を配置し、中小企業等の知的財産活用支援の体制を強化している。**

**知的財産の事業**

- 主な実施事業は以下のとおり。

1. **中小企業等知財支援拠点形成促進事業**
   知財総合支援窓口に、企業、地域における現場ニーズへの対応や大学、公施設、支援機関等との連携による支援等を行う知的財産専門人材（コーディネーター）2名を配置し、中小企業等の知的財産活用支援の体制強化を図る。
   ① **中小企業知財コーディネーター（1名）**
   開放特許や未利用特許の活用等、主に地域中小企業の技術移転等を支援する。
   ② **地域連携コーディネーター（1名）**
   地域における知的財産ニーズへの対応や各支援機関等との連携により知的財産に対する課題解決を支援する。

**知的財産関連予算**

- 平成28年度の商工関連の知的財産事業予算は、「中小企業等知財支援拠点形成促進事業」の10,625千円である。

**市町村の取組で特筆すべき事例**

- 宇部市：市内の中小企業等の優れた技術や地域特性等を活用したものづくりを支援するため、ものづくり分野において優れた事業と認められるものに対して、機械装置の購入費、原材料費、産業財産権の出願等に要する費用の一部を助成している。
- 防府市：市内の中小企業事業者が行う新商品・新技術の開発事業や優れた新商品・技術の販路拡大を目的とした活動（市場調査や産業財産権の導入）等にかかる費用の一部を助成している。

出典：各自治体ホームページ

# Ⅰ．山口県の知的財産の現状
## ～コラム「コーディネーターの配置及び派遣」～

**「知財総合支援窓口」に県独自のコーディネーター2名を配置し、団体や企業に積極的に出向き、現場ニーズの掘り起こしに努めている。**

## 1 概要

- 中小企業を訪問する「中小企業知財コーディネーター」と、商工会などの団体を中心に訪問する「地域連携コーディネーター」を、それぞれ1人ずつ計2名、知財総合支援窓口に追加的に配置している。
- 両コーディネーターの業務は団体、企業への訪問に特化している。

## 2 取組事例

**◆中小企業知財コーディネーター**

**① ライセンス契約の支援**

- 屋根に使用される平板瓦により解体時に発生するアスベスト粉塵を最小限にすることに関する工事法とその工具に関する特許について、ライセンス契約の締結を支援し、15府県の瓦工事組合と締結した。

**②出願等への支援**

- 地下水の熱で融雪する技術について、県外大学と産学連携の研究を進める企業に対し特許、実用新案の出願を支援し、県外企業等とのマッチングも支援した。

**◆地域連携コーディネーター**

**① 商標登録の支援**

- カタクチイワシを使った醤油を開発し、その商品名の商標登録を希望する企業を支援した。その結果、同社は商標登録後ブランド力が向上し、東京都内のレストラン等から注文が増加した。

**② 商標登録の支援**

- 幟の商標登録を希望する観光協会について、地元商工会から相談をうけた。J-PlatPat（特許情報プラットホーム）の活用方法など課題解決に向けたアドバイスを行い、登録査定に結びついた。

## 3 課題

- コーディネーターには、知的財産に関連した豊富な経験と知識、高いコミュニケーション能力が求められることから、すぐれたコーディネーターの後継人材の確保が課題となっている。

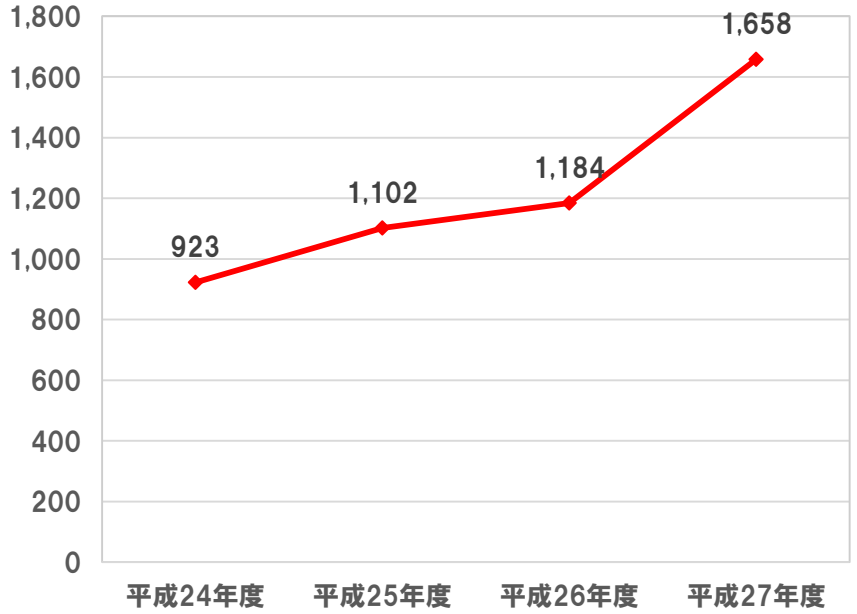
# Ⅰ．山口県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（２）国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は増加しており、平成27年度は1,658件である。
- 外国出願補助金の採択は、平成27年度は6件であり前年度から大きく減少している。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | 3 | 1 | 4 | 4 |
| 実用新案 | － | 0 | 0 | 0 |
| 意匠 | 0 | 1 | 2 | 0 |
| 商標 | 1 | 0 | 4 | 2 |
| 冒認対策 | － | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 4 | 2 | 10 | 6 |

出典：特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 74名 | 60名 | 55名 | 81名 |

出典：特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 29位 | 25位 | 31位 | 21位 |

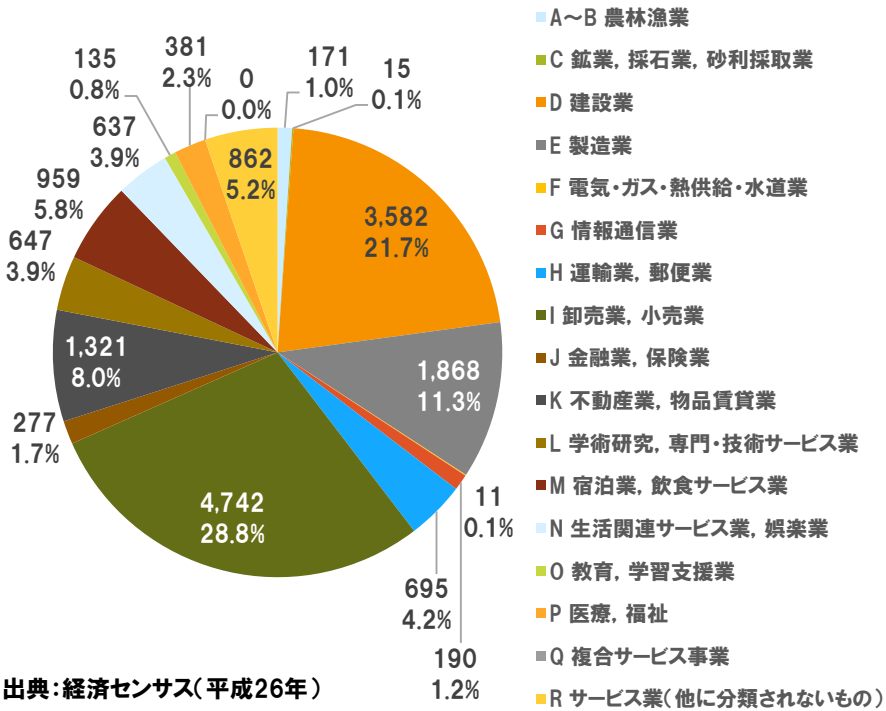
出典：特許庁普及支援課

# II. 山口県の産業特性と知的財産活用事例

## 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が28.8%と最も多く、次いで建設業21.7%、製造業11.3%となっている。
- 製造品出荷額は、化学工業、石油製品・石炭製品製造業が多い。全国順位では、先の2業種に加えてゴム製品製造業が全国上位10位以内となっている。

### 業種別企業数




出典：経済センサス（平成26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 化学工業 | 1,645,553 | 5 | 93 | 18 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 1,422,780 | 6 | 21 | 17 |
| 輸送用機械器具製造業 | 1,102,631 | 12 | 128 | 21 |
| 鉄鋼業 | 636,230 | 11 | 50 | 24 |
| 食料品製造業 | 219,307 | 35 | 407 | 14 |
| 窯業・土石製品製造業 | 205,788 | 14 | 151 | 31 |
| ゴム製品製造業 | 180,344 | 6 | 21 | 21 |
| 金属製品製造業 | 175,733 | 24 | 179 | 30 |
| 生産用機械器具製造業 | 157,544 | 30 | 140 | 31 |
| 非鉄金属製造業 | 111,880 | 22 | 17 | 31 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 102,488 | 23 | 39 | 34 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 101,859 | 28 | 79 | 35 |
| 電気機械器具製造業 | 77,904 | 36 | 59 | 32 |
| はん用機械器具製造業 | 77,016 | 30 | 72 | 27 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 75,670 | 40 | 19 | 38 |
| 繊維工業 | 72,297 | 17 | 77 | 43 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 52,283 | 34 | 36 | 39 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 48,246 | 20 | 68 | 36 |
| 印刷・同関連業 | 34,005 | 29 | 81 | 34 |
| その他の製造業 | 10,512 | 40 | 46 | 38 |
| 業務用機械器具製造業 | 4,342 | 40 | 13 | 37 |
| 家具・装備品製造業 | 3,522 | 45 | 39 | 42 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | X | - | 2 | 36 |
| 情報通信機械器具製造業 | X | - | 1 | 43 |

注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# Ⅱ.山口県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① 株式会社FILWEL

**大企業から引き継いだ基盤をベースに外部のリソースも活用して、戦略的に知的財産を取得・管理。**

### 1 基本情報

- 所在地：山口県防府市鐘紡町3-1
- 設　立：平成17年3月
- 資本金：50百万円
- 従業員：135名

### 2 事業概要および特徴

- 精密研磨パッドと人工皮革の２つを事業としている。電子・精密機器の製造過程において、シリコンウエハやハードディスク基板、液晶ガラスなどの超精密研磨は欠くことのできない工程であり、精密研磨パッドは、その重要な工程の最終仕上げに必要な研磨布である。
- 繊維・高分子技術から生まれた人工皮革は、自然の風合いと美しさを持ちながら、人工皮革ならではの高機能性を持った新しい複合材料として使用されている。
- 大企業の事業を引き継いだものであり、大手企業で行われていた知的財産管理も引き継がれている。

### 3 知的財産教育を日常的に実施

- 大企業から、従業員・製品（商圏含む）設備・知的財産など全てをそのまま引き継いだため、知的財産に対しても当初から意識して活動している。
- 入社後2～3年以内は、新人教育として特許庁・中国経済産業局主催の「知的財産権制度説明会（初心者向け）」に参加させ、早いうちに知的財産の知識を吸収させ、業務に活かせる体制をとっている。
- 競合他社の特許情報をJ-PlatPatを利用して取得し、定期的に関係者の間で回覧して参照している。また、開発部員は特許明細書を自分で記載しており、OJTの役割も果たしている。

### 4 自社で特許出願

- 開発部長が知的財産管理担当を兼任している。
- 開発部員が作成した特許明細書は開発部長等と推敲を繰り返して仕上げている。特許出願は電子出願ソフトを導入して自社で行っている。
- 審査請求は、当該技術の事業への貢献度合いをみて個々に判断している。

# Ⅱ.山口県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　①　株式会社FILWEL

### 5 戦略的な特許出願対応

- コア技術を守るため、特許明細書を作成する際は、記載内容からノウハウがわからないように注意する、他社技術についてカウンター特許を出願するなどの対応をとっている。
- このように、自社の権利、他社の権利を眺めながら、事業化の幅を広げるようにしている。
- なお、拒絶理由通知や他社の類似技術が出願公開された場合等、出願後の対応は外部の弁理士に依頼している。





＜精密研磨パット「ベラトリックス」＞

### 6 ノウハウの適切な管理

- 社内でノウハウ等を守る意識は高く、特に精密研磨パッド事業では、既存製品及び新製品について、公証役場にて確定日付取得の手続を行っている。
- 精密研磨パッド事業では、開発検討に着手したすべての試作品について、自社に導入したソフトウェアを利用してタイムスタンプを付与している。



＜人工皮革「ベルエース」を使用した商品＞

写真提供　株式会社FILWEL

# Ⅲ．参考資料

# 目次


1. 山口県内の産業の現状
（1）人口および世帯数
（2）業種別企業数
（3）規模別事業所数
（4）業種別売上高
（5）製造品出荷額
（6）県内総生産
（7）付加価値額
（8）産業別特化係数
（9）地域経済循環
（10）中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状
（1）企業や大学研究機関等における研究開発費
（2）特許等の発明者数・創作者数
（3）特許情報提供事業者
（4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
（5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
（6）産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
（1）知的財産教育に力を入れている教育機関
（2）知的財産教育に力を入れている教育機関の事例

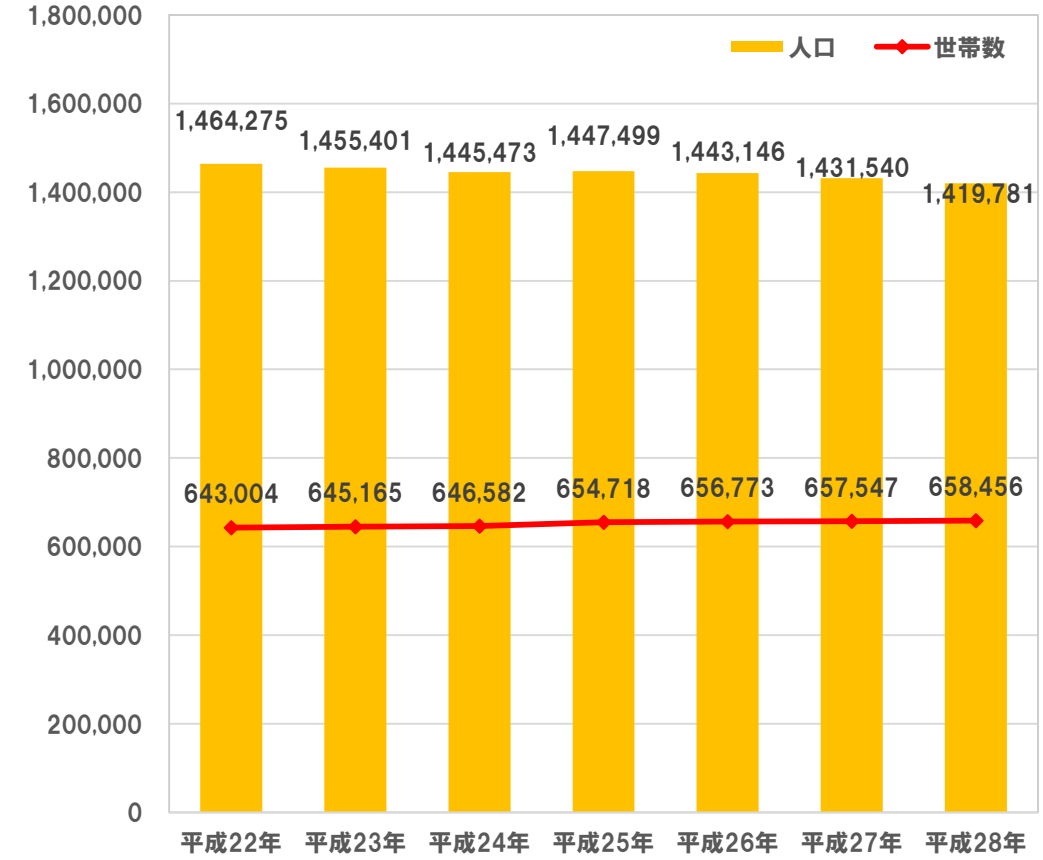
4. 支援機関

# 1. 山口県の産業の現状
## （1）人口および世帯数

- 平成22年以後、人口は平成25年を除いて減少しているが、世帯数は微増傾向にある。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




（単位：人・世帯）

| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 692,736 | 771,539 | 1,464,275 | 643,004 |
| 平成23年 | 688,770 | 766,631 | 1,455,401 | 645,165 |
| 平成24年 | 684,130 | 761,343 | 1,445,473 | 646,582 |
| 平成25年 | 684,550 | 762,949 | 1,447,499 | 654,718 |
| 平成26年 | 682,990 | 760,156 | 1,443,146 | 656,773 |
| 平成27年 | 678,003 | 753,537 | 1,431,540 | 657,547 |
| 平成28年 | 672,956 | 746,825 | 1,419,781 | 658,456 |

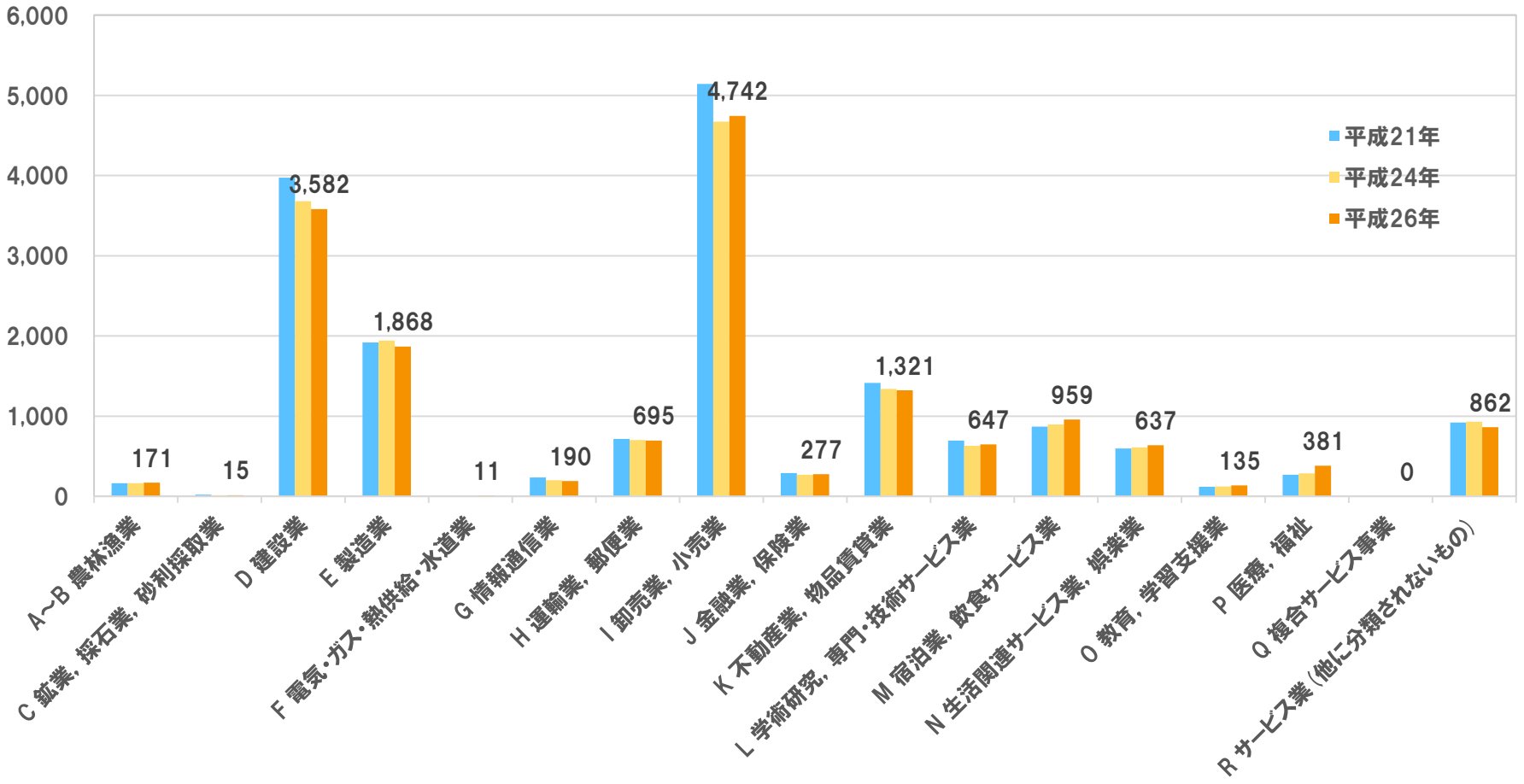
出典：総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

# 1. 山口県の産業の現状
## （2） 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業、不動産・物品賃貸業となっている。
- 平成21年から平成26年の期間に、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉は増加している。

**業種別企業数の推移**

（単位：社）




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1. 山口県の産業の現状
## （3）規模別事業所数

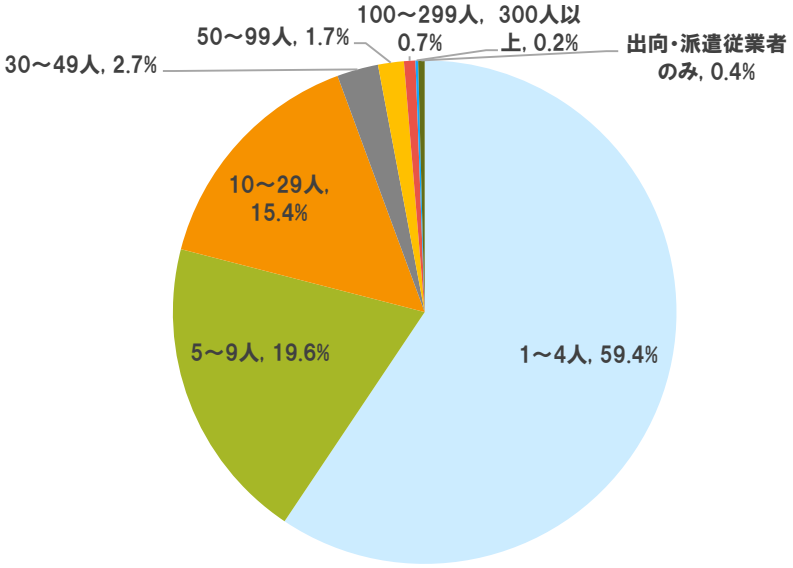
- 事業所数は、平成24年から26年の間に、141件減少している。
- 従業員規模別事業所数の割合では、概ね全国と同じであるが、1～4人の事業所の割合がやや高い。

### 従業員規模別事業所数の推移

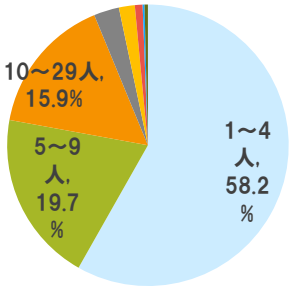
| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 63,381 | 584,608 | 63,240 | 586,263 |
| 1～4人 | 37,685 | 80,464 | 37,561 | 79,386 |
| 5～9人 | 12,660 | 83,088 | 12,412 | 81,483 |
| 10～29人 | 9,574 | 154,073 | 9,709 | 156,068 |
| 30～49人 | 1,581 | 59,645 | 1,676 | 62,546 |
| 50～99人 | 1,040 | 71,247 | 1,050 | 71,593 |
| 100～299人 | 491 | 76,625 | 462 | 72,259 |
| 300人以上 | 99 | 59,466 | 108 | 62,928 |
| 出向・派遣従業者のみ | 251 | － | 262 | － |

出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

### 従業員規模別事業所数の割合（平成26年）




【参考】従業員規模別事業所数（全国）

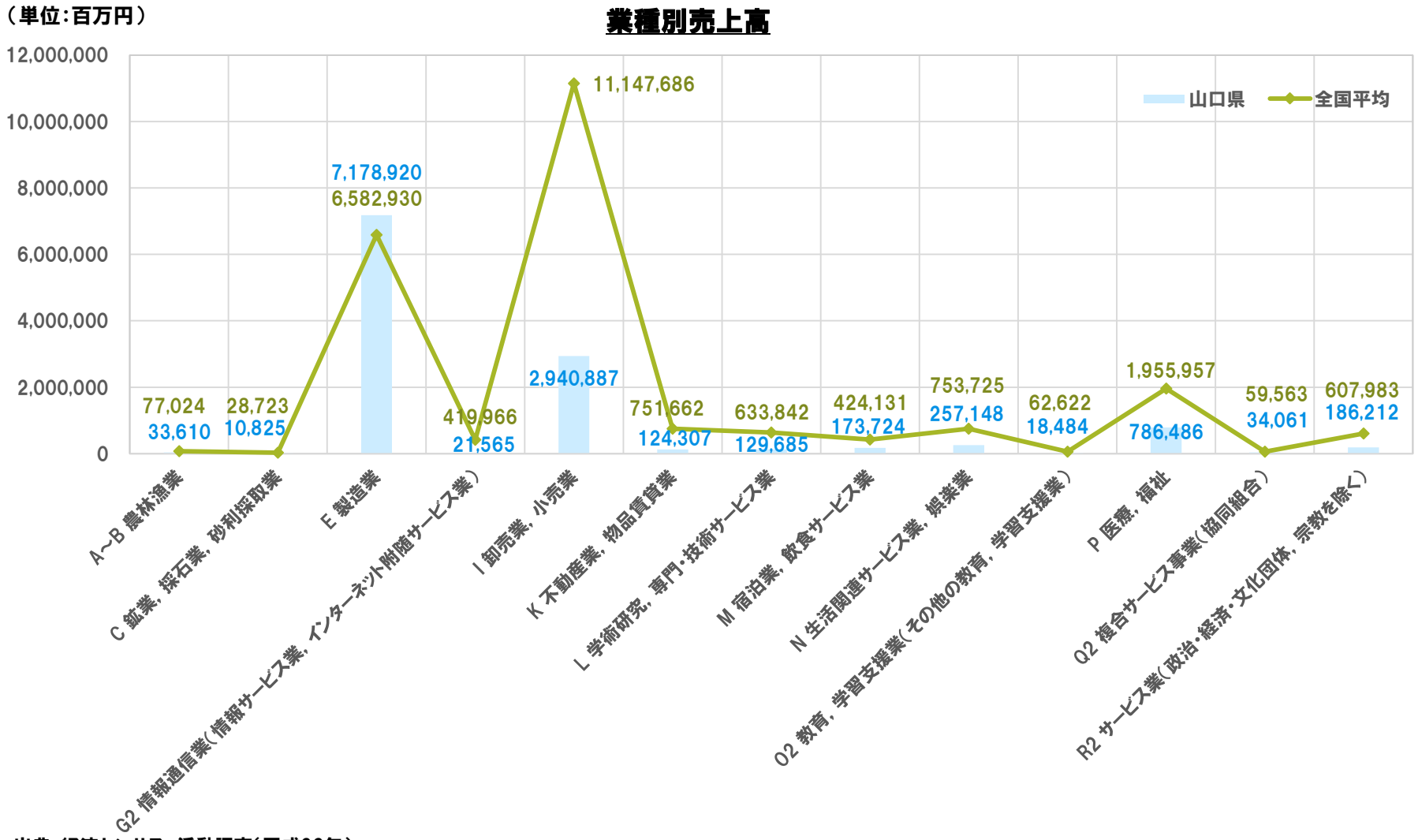



出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 山口県の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業となっている。
- 製造業は全国平均を上回っているが、それ以外の業種はすべて全国平均を下回っている。

（単位：百万円）



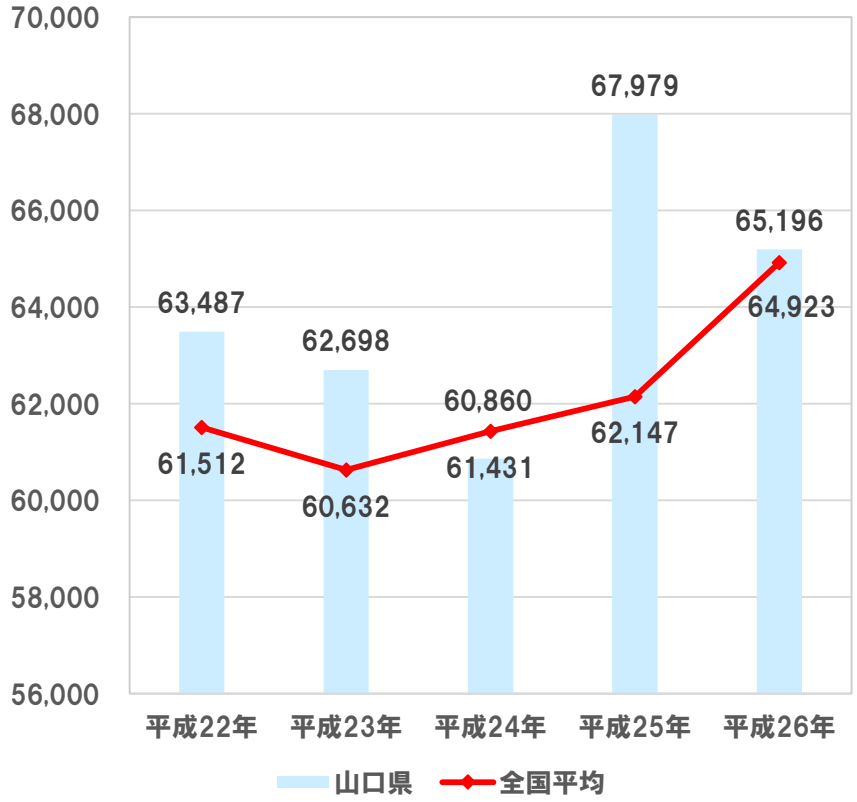

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 山口県の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は、平成24年を除き全国平均をおおむね上回っている。産業分類別では、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、輸送用機械器具製造業が多く、全国順位では、5位、6位、12位である。
- 産業分類別事業所数は、食料品製造業が最も多く、全国で14位である。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

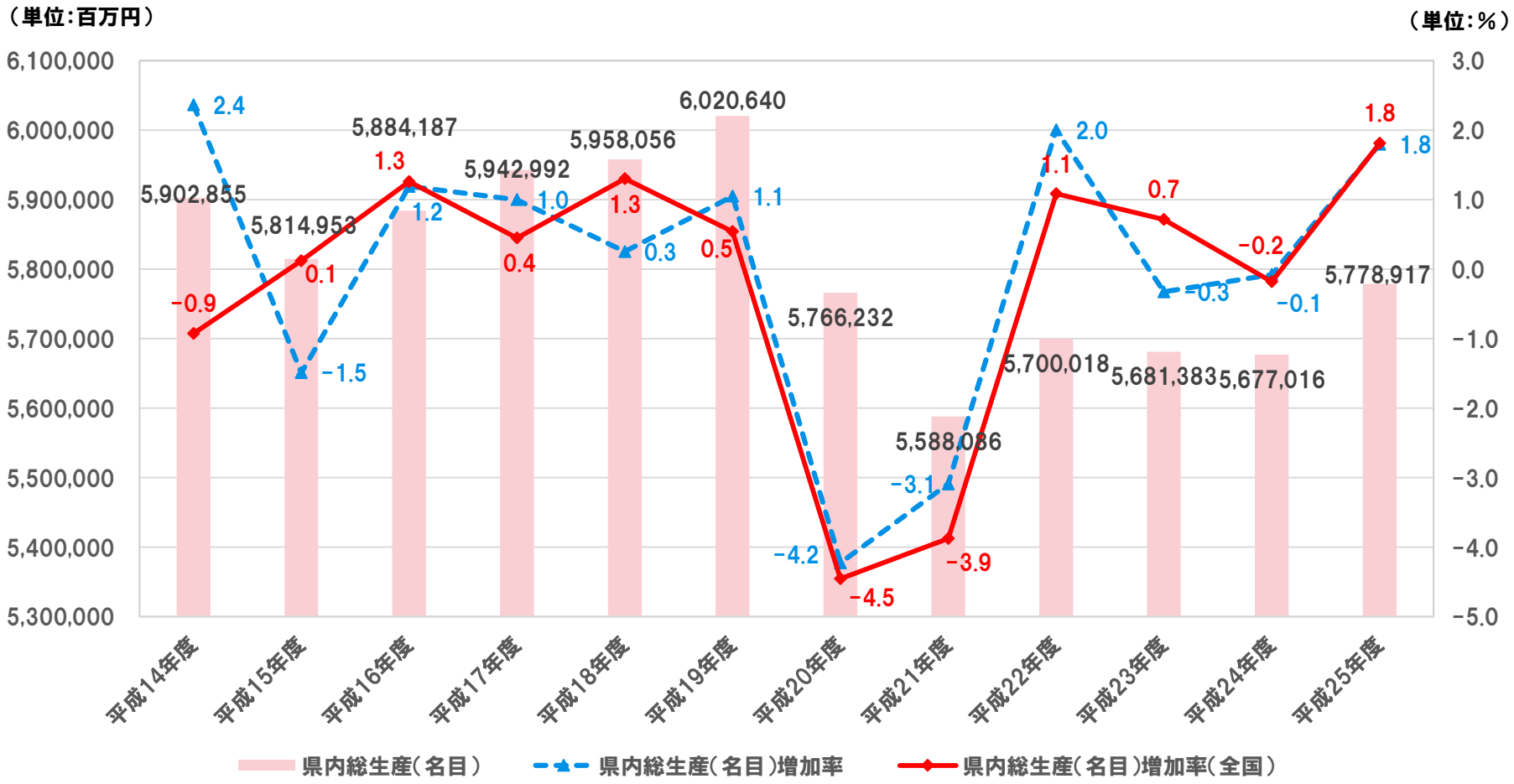
| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 化学工業 | 1,645,553 | 5 | 93 | 18 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 1,422,780 | 6 | 21 | 17 |
| 輸送用機械器具製造業 | 1,102,631 | 12 | 128 | 21 |
| 鉄鋼業 | 636,230 | 11 | 50 | 24 |
| 食料品製造業 | 219,307 | 35 | 407 | 14 |
| 窯業・土石製品製造業 | 205,788 | 14 | 151 | 31 |
| ゴム製品製造業 | 180,344 | 6 | 21 | 21 |
| 金属製品製造業 | 175,733 | 24 | 179 | 30 |
| 生産用機械器具製造業 | 157,544 | 30 | 140 | 31 |
| 非鉄金属製造業 | 111,880 | 22 | 17 | 31 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 102,488 | 23 | 39 | 34 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 101,859 | 28 | 79 | 35 |
| 電気機械器具製造業 | 77,904 | 36 | 59 | 32 |
| はん用機械器具製造業 | 77,016 | 30 | 72 | 27 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 75,670 | 40 | 19 | 38 |
| 繊維工業 | 72,297 | 17 | 77 | 43 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 52,283 | 34 | 36 | 39 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 48,246 | 20 | 68 | 36 |
| 印刷・同関連業 | 34,005 | 29 | 81 | 34 |
| その他の製造業 | 10,512 | 40 | 46 | 38 |
| 業務用機械器具製造業 | 4,342 | 40 | 13 | 37 |
| 家具・装備品製造業 | 3,522 | 45 | 39 | 42 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | X | － | 2 | 36 |
| 情報通信機械器具製造業 | X | － | 1 | 43 |

注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1. 山口県の産業の現状
## （6）県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で5,778,917百万円で、全国順位は24位である。増加率は全国平均と比較して、ほぼ同様の傾向を示している。

**県内総生産の推移**




出典：内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1. 山口県の産業の現状
## （7）付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、卸売業・小売業が435,285百万円と最も高く、次いで製造業が361,401百万円、医療福祉業が253,100百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 山口県の産業の現状
## （8）産業別特化係数

- 付加価値額では、石油製品・石炭製品と化学工業の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、石油製品・石炭製品が大きく伸びている。
- 労働生産性では、石油製品・石炭製品、繊維工業の特化係数が高い。

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 9,625,179 | 17,802 | 0.7698 | 0.6755 | 9,494,158 | 13,773 | 0.6061 | 0.8212 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 1,879,893 | 1,763 | 0.4887 | 0.4893 | 954,526 | 974 | 0.2194 | 0.3766 |
| 繊維工業 | 6,706,351 | 11,928 | 0.7585 | 1.0129 | 3,246,275 | 3,005 | 1.1851 | 1.8646 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 2,700,944 | 4,319 | 1.0995 | 0.8738 | 1,072,072 | 1,476 | 0.8353 | 0.8956 |
| 家具・装備品製造業 | 581,714 | 1,085 | 0.2173 | 0.6506 | 215,418 | 387 | 0.1861 | 0.7843 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 3,530,153 | 3,286 | 0.7178 | 0.8765 | 2,279,159 | 1,775 | 0.5680 | 1.0030 |
| 印刷・同関連業 | 2,059,330 | 3,340 | 0.3614 | 0.6728 | 1,641,869 | 2,029 | 0.3768 | 0.8905 |
| 化学工業 | 72,075,452 | 17,833 | 4.1816 | 1.2846 | 64,014,172 | 14,798 | 3.5112 | 1.3678 |
| 石油製品・石炭製品 | 7,145,358 | 2,086 | 6.4635 | 1.1568 | 14,560,856 | 1,419 | 10.8381 | 2.3804 |
| プラスチック製品 | 2,462,923 | 2,696 | 0.3870 | 0.9008 | 3,279,854 | 3,918 | 0.4256 | 0.7668 |
| ゴム製品製造業 | 912,987 | 1,258 | 0.4340 | 0.7610 | 665,986 | 937 | 0.3607 | 0.6612 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 33,187 | 79 | 0.0478 | 0.6387 | - | - | - | - |
| 窯業・土石製品 | 13,558,290 | 7,331 | 1.6720 | 1.5030 | 7,183,233 | 3,705 | 1.3638 | 1.5193 |
| 鉄鋼業 | 12,422,519 | 9,326 | 1.6504 | 0.7199 | 9,987,236 | 6,049 | 2.0862 | 1.0853 |
| 非鉄金属 | 165,222 | 315 | 0.0523 | 0.3843 | 1,121,720 | 942 | 0.3329 | 0.8097 |
| 金属製品 | 6,907,494 | 8,592 | 0.5532 | 0.7818 | 5,476,522 | 5,399 | 0.5861 | 1.0619 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 14,397,910 | 11,802 | 0.5951 | 1.0271 | 9,209,397 | 8,267 | 0.3884 | 0.8679 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 6,849,049 | 8,425 | 0.2117 | 0.7123 | 4,422,079 | 4,393 | 0.1976 | 0.7963 |
| 輸送用機械器具 | 16,055,320 | 10,355 | 0.7894 | 1.0334 | 23,792,858 | 13,277 | 0.8301 | 1.0005 |
| その他の製造業 | 574,947 | 938 | 0.1425 | 0.6919 | 458,379 | 644 | 0.1731 | 0.6849 |

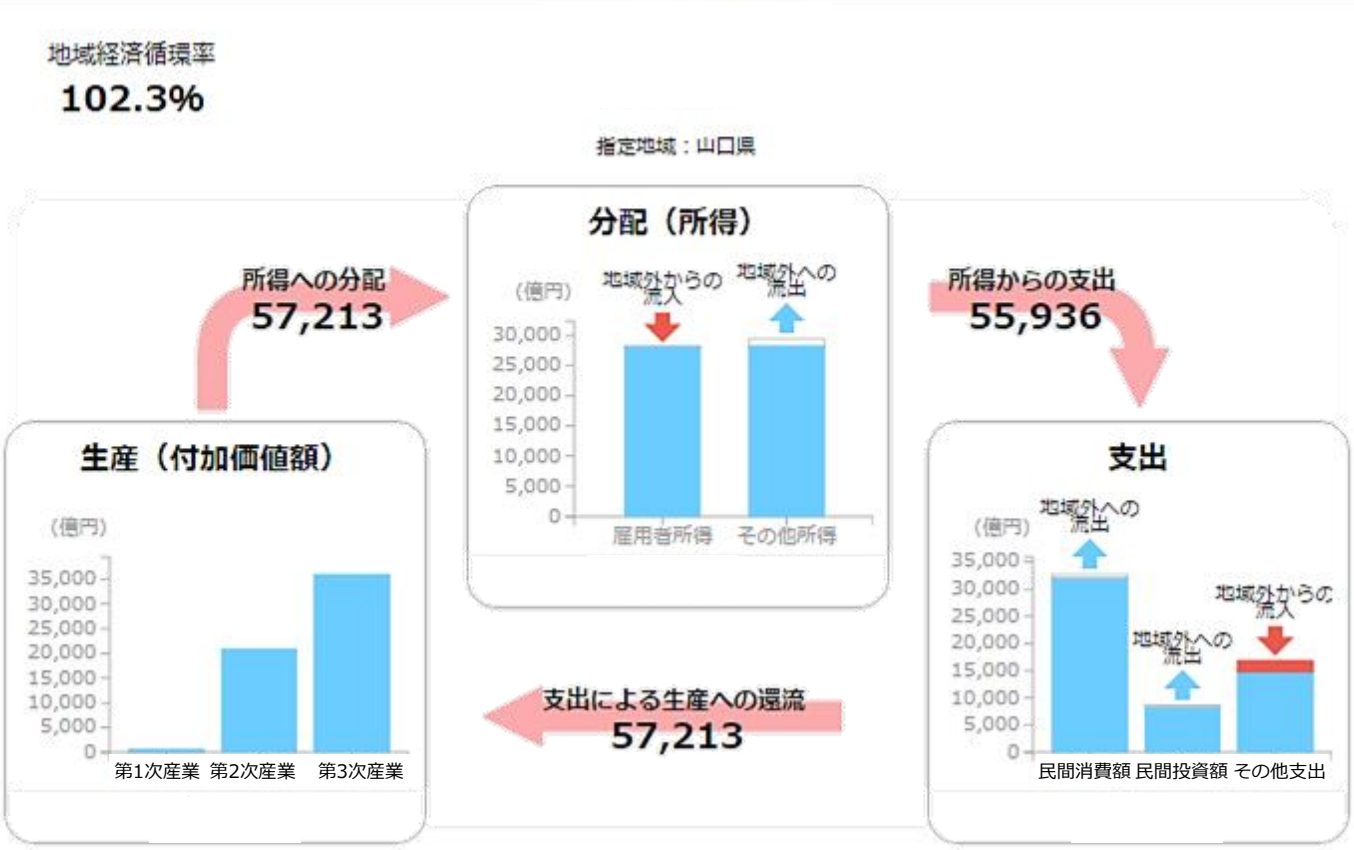
注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1. 山口県の産業の現状
## （9） 地域経済循環

- 生産（付加価値額）では、第3次産業が中心となっているが、他県と比較して第2次産業の割合が高い。分配（所得）では、雇用者所得でわずかながら地域外からの流入があるものの、その他所得が地域外に流出していることから、流出超過となっている。
- 支出では、民間消費額、民間投資額においてわずかながら地域外へ流出しているが、その他支出が地域外から流入しているため、全体では流入超過となっている。

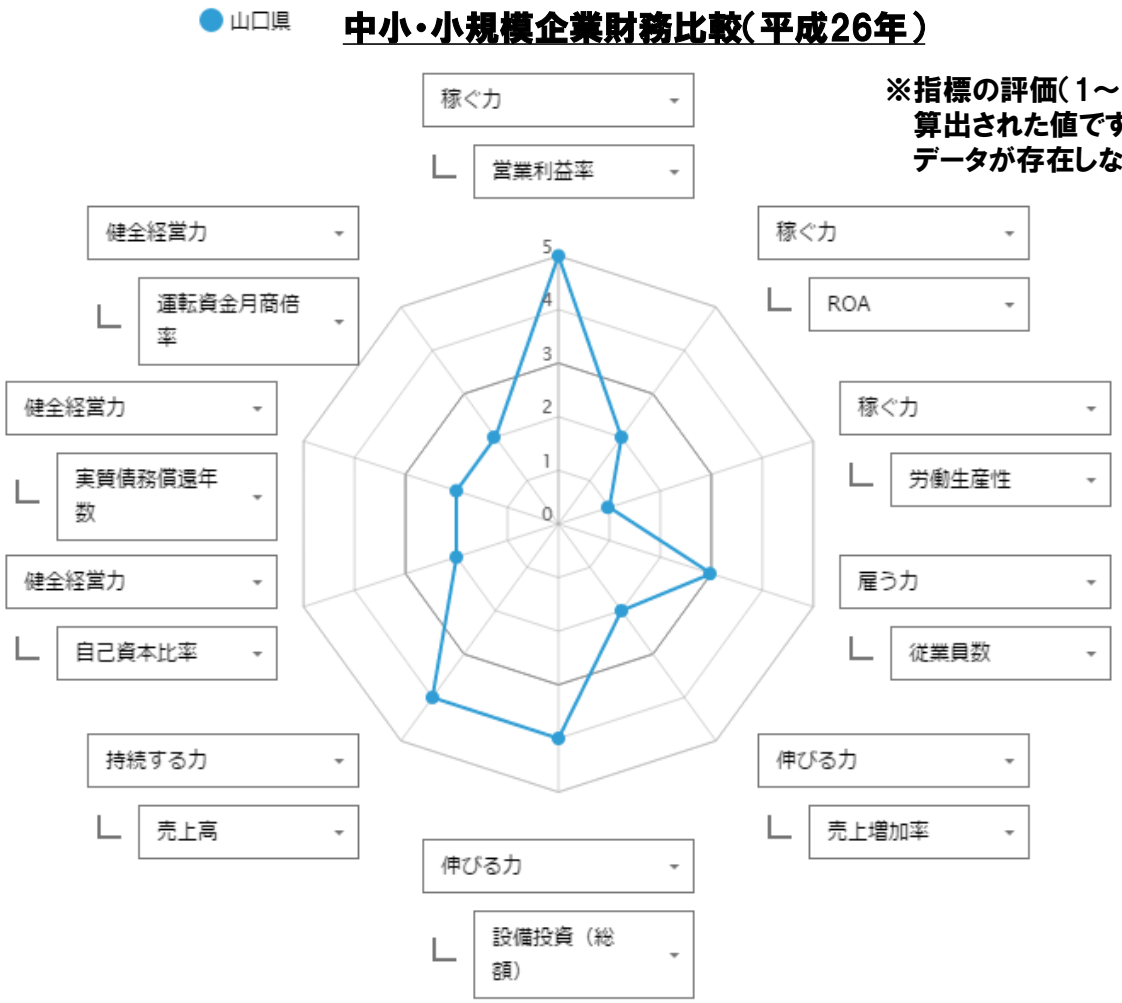
**地域経済循環（平成22年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 山口県の産業の現状
## （10） 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、売上高といった「持続する力」は高いものの、労働生産性やROAといった「稼ぐ力」、自己資本比率、実質債務償還年数、運転資金月商倍率といった「健全経営力」が低い。




※指標の評価（1～5）は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が 0 のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

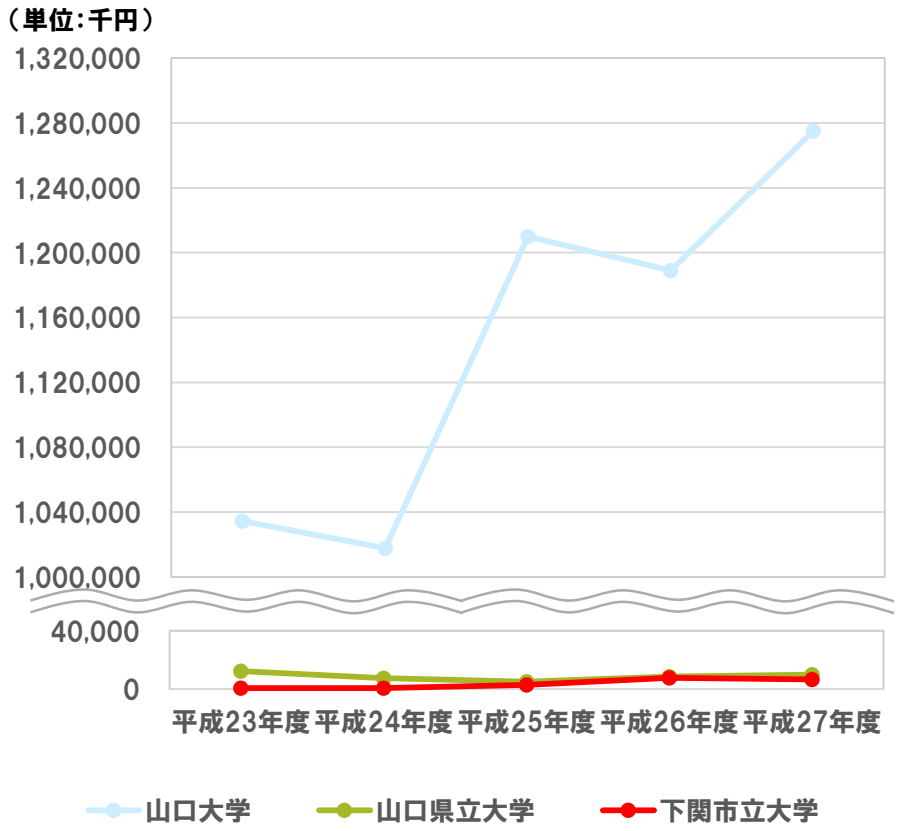
- 県内の大学研究機関等の研究開発費としては、山口大学、下関市立大学、山口県立大学の情報がある。山口大学が突出して多く、平成24年度以後増加傾向にあり、平成27年度は1,275百万円であった。

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 山口大学 | 平成23年度 | 195 | 275,400 | 136 | 759,044 | 331 | 1,034,444 |
| | 平成24年度 | 203 | 275,632 | 138 | 742,008 | 341 | 1,017,640 |
| | 平成25年度 | 204 | 252,984 | 151 | 956,866 | 355 | 1,209,850 |
| | 平成26年度 | 190 | 361,586 | 138 | 827,389 | 328 | 1,188,975 |
| | 平成27年度 | 202 | 394,949 | 154 | 880,211 | 356 | 1,275,160 |
| 下関市立大学 | 平成23年度 | － | － | 1 | 630 | 1 | 630 |
| | 平成24年度 | 1 | 290 | 1 | 294 | 2 | 584 |
| | 平成25年度 | 1 | 348 | 1 | 2,461 | 2 | 2,809 |
| | 平成26年度 | 1 | 391 | 2 | 7,235 | 3 | 7,626 |
| | 平成27年度 | 1 | 420 | 3 | 6,187 | 4 | 6,607 |
| 山口県立大学 | 平成23年度 | 5 | 1,530 | 17 | 10,641 | 22 | 12,171 |
| | 平成24年度 | 6 | 2,450 | 10 | 4,870 | 16 | 7,320 |
| | 平成25年度 | 7 | 2,620 | 10 | 2,326 | 17 | 4,946 |
| | 平成26年度 | 2 | 1,438 | 18 | 7,059 | 20 | 8,497 |
| | 平成27年度 | 6 | 1,360 | 18 | 8,537 | 24 | 9,897 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

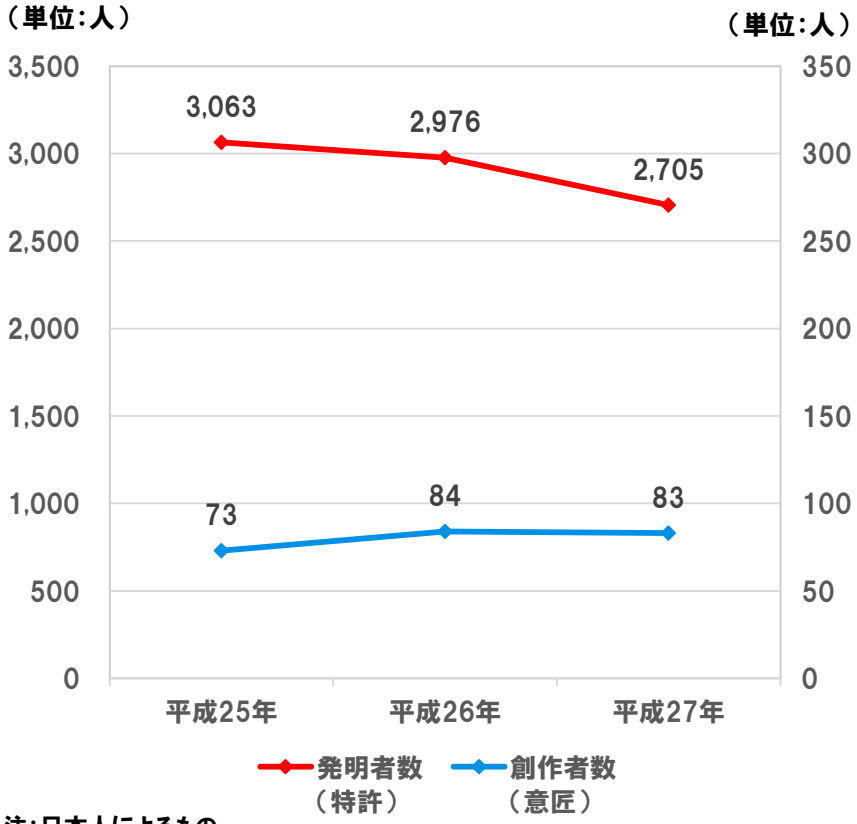



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （2）特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国21位、創作者数（意匠）が33位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**




注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位（27年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 3,063 | 2,976 | 2,705 | 21位 |
| 創作者数（意匠） | 73 | 84 | 83 | 33位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として登録している事業者はない。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は8団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体は、下関唐戸魚市場仲卸協同組合である。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | 山口県うに協同組合 | 下関うに、北浦うに | 山口県下関市岬之町10番16号 |
| 2 | 下関唐戸魚市場仲卸協同組合 | 下関ふく | 山口県下関市唐戸町5番50号 |
| 3 | 山口美祢農業協同組合 | 厚保くり | 山口県美祢市大嶺町東分3443番地の1 |
| 4 | あぶらんど萩農業協同組合 | 長門ゆずきち | 山口県萩市大字江向431番地2 |
| 5 | 下関農業協同組合 | 長門ゆずきち | 山口県下関市秋根北町4番1号 |
| 6 | 長門大津農業協同組合 | 長門ゆずきち | 山口県長門市東深川1941番地 |
| 7 | 湯本温泉旅館協同組合 | 長門湯本温泉 | 山口県長門市深川湯本1257番地 |
| 8 | 山口県赤間硯生産協同組合 | 赤間硯 | 山口県宇部市大字西万倉583番地の4 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| | 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | 下関唐戸魚市場仲卸協同組合 | 下関ふく（シモノセキフク）、Shimonoseki Fuku | 山口県下関市唐戸町5番50号 |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5） 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業は1社である。また、知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は、2社である。

**知財功労賞表彰企業（H24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 |
|---|---|
| 国立大学法人山口大学 | 平成28年度　経済産業大臣表彰　知的財産権制度活用優良企業等（特許活用） |

出典：特許庁ホームページ

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| 株式会社コトガワ | 建築・建設・土木 | 山口県宇部市大字妻崎開作140-1 | セメント瓦、コンクリートブロック等を製造販売するメーカーである。製品の品質を維持するための権利化により知的財産権を戦略的に有効活用している。品質・性能の保証が可能なメーカーとのライセンスにより瓦業界の共存共栄を目指している。新たなビジネスモデルの構築による新工法の安全な技術の維持と普及に努めている。 |
| 株式会社ヤナギヤ | 農業機械・食品機械 | 山口県宇部市善和189-18 | 主に食品加工機械の設計・開発・製造を手掛けるグローバル企業である。熟練技術でカニの食感を再現、カニカマ製造装置は世界シェアトップの70％を占めている。社内の知財人材の育成と発明・業務改善提案の表彰によりモチベーション向上を図っている。地方の中小企業であってもオンリーワン技術とブランド力で世界制覇を目指している。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

- 山口大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で14位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 山口大学 | 国立 | 大学 | 96 | 37 | 42,351 | 434 | 41 | 36 |
| 宇部工業高等専門学校 | 国立 | 高専 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| 大島商船高等専門学校 | 国立 | 高専 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 |
| 徳山工業高等専門学校 | 国立 | 高専 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| 山口県立大学 | 公立 | 大学 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

## （1）知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

**知的財産教育に力を入れている大学等**

| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 山口大学 | 大学研究推進機構<br>知的財産センター | 平成25年度から全学部（8学部）の１年生全員（約2,000人）に対して知的財産教育の必須化に取り組むとともに、学士過程から大学院に至る知的財産教育カリキュラム体系を整備している。 |
| 徳山大学 | 経済学部 | 経済学部のビジネス戦略学科内に「知的財産開発コース」を設け、マンガやアニメ、ゲーム、映像等のコンテンツを創作し、ビジネスに展開できる知的財産のプロフェッショナルを育成する。 |

出典：各大学ホームページ

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
## （2）知的財産教育に力を入れている教育機関の事例

**◆山口大学での全学部必須科目として知的財産教育の展開**

- **山口大学では、以前より選択科目として、知的財産教育の基本的体系を整備してきた。平成25年度からは知的財産に関する授業を必須化するとともに、さらなる知的財産教育の充実を進めている。**

- **「科学技術と社会－＊＊学部生のための知財入門」（共通教育・必須科目）（1単位）**
  知的財産法の入門的内容を扱った後に、各種知的財産制度を具体的な事件をテーマに講義します。後半では、学生の学習領域に合わせた初歩的な対応力育成も考えた授業を行います。

- **「ものづくりと知的財産」（共通教育）（2単位）**
  ものづくりの一連のプロセスを、知的財産の観点を取り入れながら総合的に体験することで、関連の知識とスキルを習得する。

- **「知財情報の分析と活用」（共通教育）（2単位）**
  知的財産の全体像復習、各種知的財産情報の内容と意義を扱い、主として特許実用新案に代表される技術情報の検索からマッピングを通した分析を行います。

- **「コンテンツ産業と知的財産」（共通教育）（2単位）**
  はじめに、メディア産業で必要な知的財産権法の概要を学びます。その後、コンテンツ産業の全体像、音楽産業、映画業界、ゲーム産業等の個別産業別に事業遂行に必要な知的財産の解説を行います。

- **「特許法」「意匠法」「商標法」「不正競争防止法」「著作権法」（各1単位）**
  それぞれの法令における様々な制度の解説を行うとともに、国際的な動向の理解を深める。取得までの流れを理解し、知財を事業戦略に組み込む方法を解説する。

- **「農業と知的財産」（1単位）**
  農業・農学の事例をもとに知財を学び、知財を創造し経営戦略的視点で活用する演習体験を通じて、グローバル化や食糧問題等で生じる農業の諸課題を解決する力を磨きます。

**注：＊＊は学部名が入る。**
**出典：山口大学ホームページ**

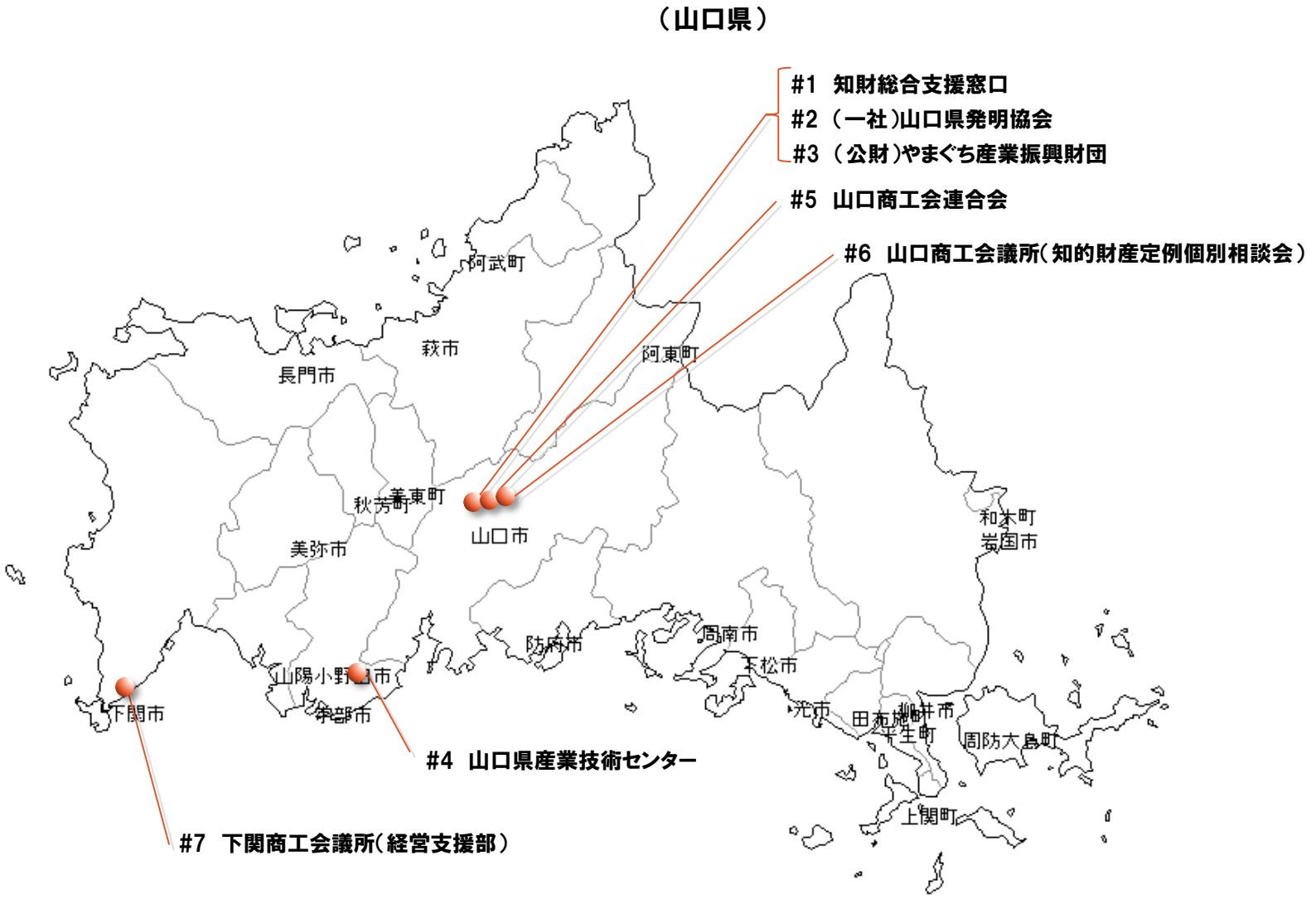
# 4. 支援機関

- 山口県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口 | （公財）やまぐち産業振興財団内<br>山口市熊野町1-10 | TEL083-922-9927<br>FAX083-921-2013 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知的財産に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | （一社）山口県発明協会 | 山口市熊野町1-10 | TEL083-922-9927<br>FAX083-921-2013 | 国家褒章への推薦、少年少女発明クラブの支援等の発明の奨励と振興、産業財産権制度の普及啓発、特許情報等の提供サービス等を行う。 |
| 3 | （公財）やまぐち産業振興財団 | 山口市熊野町1-10 | TEL083-922-9927<br>FAX083-921-2013 | 「経営相談」「経営・技術に関する情報提供及び人材育成」等により産業技術の高度化、中小企業等の振興発展を図る。 |
| 4 | 山口県産業技術センター | 宇部市あすとぴあ4-1-1 | TEL0836-53-5050<br>FAX0836-53-5070 | 技術相談や助言、人材育成、技術情報の提供、技術開発助成等の各種事業を行い、中小企業自らが行う新製品や新技術の研究開発活動を支援する。 |
| 5 | 山口商工会連合会 | 山口市中央4-5-16 | TEL083-925-8888<br>FAX083-925-8700 | 専門的知識や技能等の経験者である専門家（弁理士を含む）を派遣し、具体的な助言指導により、問題解決を図る。 |
| 6 | 山口商工会議所<br>（知的財産定例個別相談会） | 山口市中市町1-10 | TEL083-925-2300<br>FAX083-921-1555 | 知的財産に関する出願やトラブル等について、毎月1回個別相談会を開催して相談に応じる。 |
| 7 | 下関商工会議所<br>（経営支援部） | 下関市南部町21-19 | TEL083-222-3333<br>FAX083-222-4094 | 定期窓口相談会として、毎月1回弁理士による特許相談会を開催する。 |

出典：各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)




出典:白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# 香川県における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 香川県における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.香川県の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）県による事業

～コラム～

（２）国との連携事業

## Ⅱ.香川県の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.県内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．香川県の知的財産の現状

## 1．知的財産戦略

- 香川県では、「新・せとうち田園都市創造計画」を平成27年に策定し、「特許及び実用新案出願件数」を指標の一つに掲げている。また、産業振興の指針である「香川県産業成長戦略」（平成25年）や「香川県知的財産推進プログラム」（平成21年）により、知的財産活用等を促進している。

### 「香川県知的財産推進プログラム（平成21年）」

| 基本方針 | 具体的な方策 |
|---|---|
| 知的財産に対する知識と認識を持つ知的財産文化の醸成 | 知的財産に対する知識と認識の向上に関する取組 |
| 産業振興における知的財産の創造、保護、活用の促進 | 1．知的財産の創出に関する取組<br>・特許情報の利用促進　・公設試験研究機関による研究開発<br>・企業等の技術開発等の支援　・中小企業・ベンチャー企業等に対する支援 |
| | 2．知的財産の権利化・保護に関する取組<br>・知的財産の管理体制の整備　・研究開発成果の知的財産化支援<br>・海外出願に対する支援　・権利侵害への対応 |
| | 3．知的財産の活用に関する取組<br>・知的財産権情報の発信<br>・産学官連携等のコーディネート機能強化によるマッチングの推進<br>・県有知的財産の実施許諾　・金融機関と連携した支援等 |
| | 4．知的財産の活用を担う人材の育成等<br>・知的財産に関する意識啓発　・専門的人材の育成 |
| 地域資源の魅力を生かした県産品のブランド化の推進 | ・地域の魅力の発信　・地域ブランドの創出<br>・海外における県産品ブランドの確立　・地域団体商標制度の活用 |
| 県内事業者の海外展開に伴う海外の商標問題への対応 | ・地名の抜駆け商標出願・登録に対する対策<br>・ロゴマークや地域団体商標等を活用したブランド保護<br>・海外の商標制度に関するセミナー等の実施<br>・ワンストップ窓口等による支援 |
| 地域企業等に対する知的財産支援のための関係支援機関の連携強化 | ・全庁的な体制の整備<br>・関係機関によるネットワークの構築 |

### 香川県の総合計画

**新・せとうち田園都市創造計画**
（平成28年度－平成32年度）

ビジョン編（基本方針と21の重点施策）

【基本方針】成長する香川
信頼・安心の香川
笑顔で暮らせる香川

プラン編（24分野72の施策）

【施策2】
独自の強みを持つ企業の競争力強化の支援

【施策7】
消費者ニーズに即した魅力ある農産物の生産・流通・販売

### 産業振興の指針

**香川県産業成長戦略**（平成25年）

**新・せとうち田園都市創造計画**

- プラン編「施策2：独自の強みを持つ企業の競争力強化の支援」において、「知的財産の創造・保護・活用などを支援し、イノベーションを促進する」としている。また、農林水産業の振興としても「施策7：消費者ニーズに即した魅力ある農産物の生産・流通・販売」において、ブランド力の強化等、販売戦略や知的財産を活用した取組の支援が示されている。

# Ⅰ．香川県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

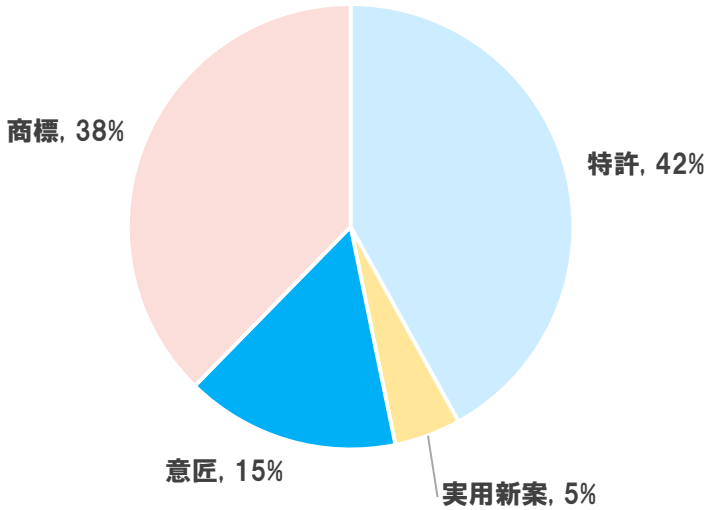
- 四法別の出願比率は、全国と比較して意匠と実用新案、商標の割合が高い。出願順位では、意匠は21位、実用新案20位である。

### 特許等の出願及び登録の状況

| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 461 | 29位 |
| | 登録 | 248 | |
| 実用新案 | 出願 | 53 | 20位 |
| | 登録 | 42 | |
| 意匠 | 出願 | 171 | 21位 |
| | 登録 | 133 | |
| 商標 | 出願 | 414 | 33位 |
| | 登録 | 269 | |
| 国際出願（特許） | | 54 | 28位 |
| 国際出願（商標） | | 6 | 30位 |

注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）



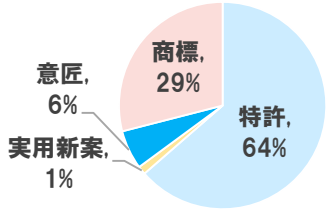

出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 発明者数および創作者数

| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 1,878 | 25位 |
| 創作者数（意匠） | 293 | 21位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 【参考】四法別出願件数の比率（全国）



# Ⅰ．香川県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は5件で、出願件数は全国で47位である。
- 登録種別では、「伊吹いりこ」「ひけた鰤」等の水産物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度の登録産品はない。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 5 | 7 | 47位 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | 伊吹いりこ | 水産物 |
| 2 | ひけた鰤 | 水産物 |
| 3 | 小豆島オリーブオイル | 加工食品 |
| 4 | 庵治石 | 工芸品 |
| 5 | 讃岐牛 | 畜産物 |

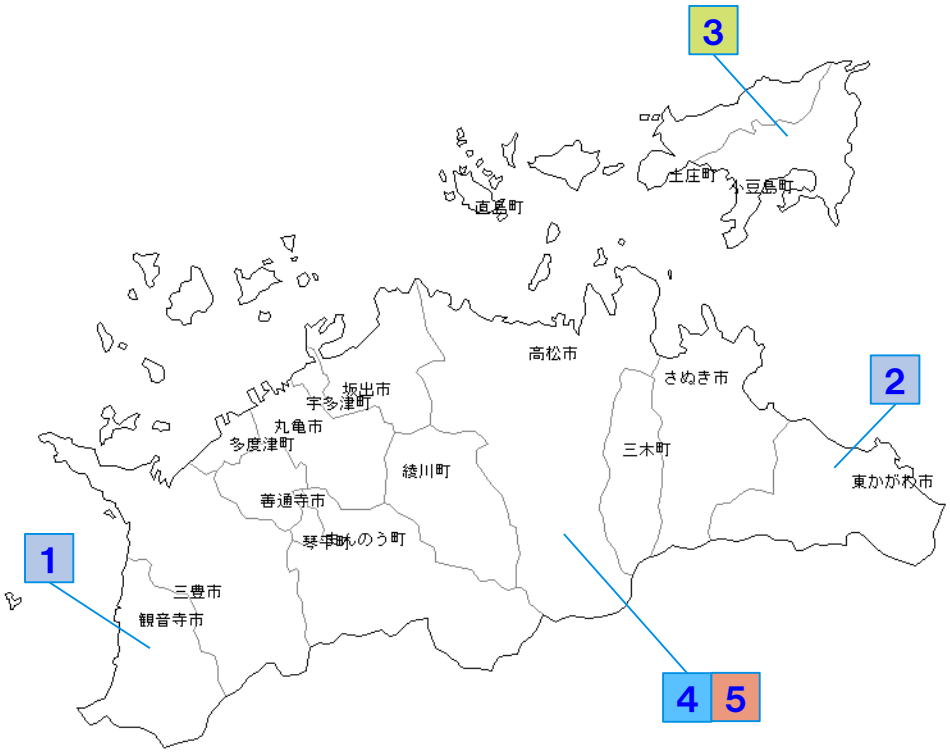
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| | 該当なし | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

### 地域団体商標取得団体の分布MAP




出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

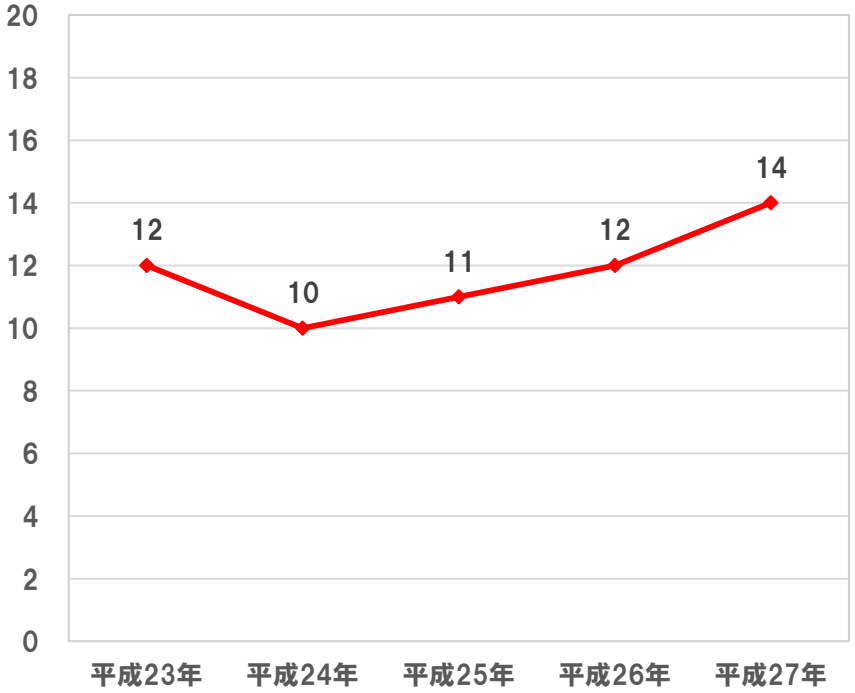
# Ⅰ．香川県の知的財産の現状

## 3．支援人材　（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成24年から増加傾向にあり、平成27年末時点で14人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は8名であり、知的財産管理技能士は合計379名、全国29位である。

### 弁理士登録人数の推移

（単位：人）




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 3名 | 4名 | 1名 | 8名 |

注：平成28年度
出典：特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 6名 | 139名 | 234名 | 379名 | 29位 |

注：平成28年12月現在
出典：知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．香川県の知的財産の現状

## 3．支援人材　（２）弁理士事務所数、知的財産ビジネス企業数

- 弁理士ナビに登録されている県内の弁理士事務所は１箇所である。また、INPITの知的財産取引事業者一覧リストには、県内事業者として１社が登録されている。

**弁理士事務所**

| | 事務所名 |
|---|---|
| 1 | 特許業務法人山内特許事務所<br>（届出番号:G0184） |

出典：日本弁理士会ホームページ（平成29年2月現在）

**知的財産取引事業者**

| | 事業者名 | 所在地 | 特徴 |
|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社テクノネットワーク四国<br>（四国TLO） | 高松市 | 大学等技術シーズの移転 |

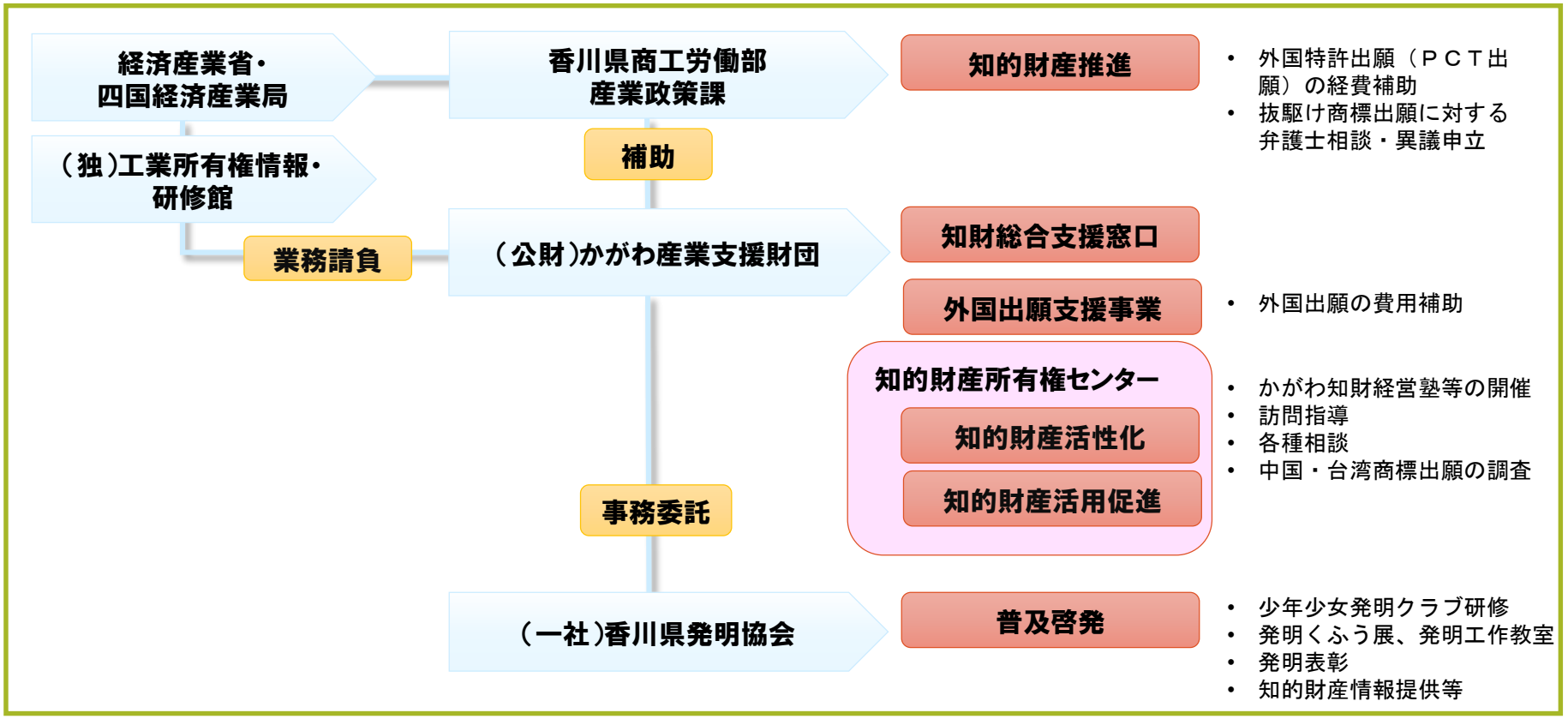
出典：INPIT「知的財産権取引業事業者一覧」

# Ⅰ．香川県の知的財産の現状

## 4．支援推進体制

- 香川県の知的財産関連事業は、（公財）かがわ産業支援財団、（一社）香川県発明協会、県の3者が連携し取り組んでいる。同財団は、知財総合支援窓口、外国出願支援を行うとともに、県が設置する知的所有権センターとして特許流通支援などを行っている。

### 香川県の知的財産事業の実施体制




出典：香川県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．香川県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（1）県による事業

- **香川県では、県内企業の知的財産関連の相談や人材育成に加えて、県内企業の戦略的な外国出願等の支援、県産品のブランド力強化のための支援等を展開している。**

**知的財産の事業**

- 主な実施事業は以下のとおり。

1. **県内事業者における知的財産に関する活動の支援**
   海外での県地名の抜け駆け商標出願・登録等への対応や県内企業による戦略的な外国出願等を支援するため、異議申立等の対策や外国出願への補助を実施。さらに、知的財産に関する相談体制の整備や情報提供、知的財産を経営資源として活用できる人材育成等を行っている。
2. **知的財産権を生かした県内産品の振興**
   希少糖、オリーブ等地域の産品について、知的財産や販売戦略によるブランド力強化等を支援している。

**これまでの主な支援事例**

1. **株式会社広立**
   建築塗装、看板建設工事等を手がける同社は、高天井用の照明用反射板を独自開発。知財総合支援窓口として、類似品の有無や関連特許の調査を支援し、弁理士も紹介。特許、意匠出願、商標登録を行った。
2. **松浦産業株式会社**
   全国の把手シェア約6割を占めるプラスチック製造業の同社から、開発商品のデザインについて相談があった。知財総合支援窓口はプロダクトデザイナーを紹介。さらに弁理士を紹介し、意匠登録も支援した。

**知的財産関連予算**

- 香川県の知的財産関連予算は、平成28年度において、企業による知的財産権取得に関する振興策としての「知的財産推進事業」（16,392千円）のほか、県産品のブランド化として、「希少糖ブランド化推進事業」（13,400千円）等を計上している。

**市町村の取組で特筆すべき事例**

- 丸亀市：特許、実用新案、意匠、商標の取得に必要な経費の一部を補助している。
- 坂出市：特許出願に必要な経費の一部を補助している。
- 三豊市：中小企業者の知的財産権の取得・出願に必要な経費の一部を助成している。

出典：各自治体ホームページ

# Ⅰ．香川県の知的財産の現状
## ～コラム「かがわ希少糖ホワイトバレープロジェクト」～

**地域の成長戦略の一つとして、研究開発から生産、販売にいたる「希少糖クラスター」を形成し、一大産業への成長を目指す。**

## 1 概要

◆背景

- 平成3年、香川大学農学部に在籍していた何森健教授（当時）が、果糖を希少糖「D-プシコース（D-アルロース）」に変換させる酵素を持つ微生物を発見した。これをきっかけに、国の知的クラスター創成事業（平成14年～）や地域イノベーションクラスタープログラム【都市エリア型】（平成20年～）等の大型プロジェクトで希少糖の大量生産技術や機能性等の研究が進み、D-プシコースの特定保健用食品の申請や希少糖含有シロップの開発など、産学官の連携による事業化が推進されてきた。
- 同シロップを使用し、これまで約400社2,000品目の商品が開発されている。また、希少糖はD-プシコースを含め数十種類あり、固有の機能性（健康増進機能、抗老化）を秘めていることで、産業化のシーズとして期待されている。

◆県の役割

- 香川県は「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクトを「香川県産業成長戦略」（平成25年）の重点プロジェクトに位置づけている。
- 同プロジェクトの10年後の目標とその達成に向けた取組は次のとおりである。

## 2 目標

◆目標①「知の拠点」の形成

- 大学等との研究体制を強化し、希少糖の生産や機能性に関する研究を推進する。
- 「国際希少糖学会」での研究成果を香川から発信する。

◆目標②「希少糖産業」の創出

- 企業の希少糖事業への参画を支援する等により、生産企業や民間研究所を誘致・育成する。
- 香川大学等の糖質バイオ分野の研究成果について事業化、商品化する県内企業の取組を支援する。
- 希少糖戦略会議等の開催等を通して、産学官連携によるネットワークを形成する。

◆目標③「香川の希少糖」ブランドの確立

- 希少糖フェアの開催や食品見本市への出展等を展開する。
- 情報発信者向け（国際見本市への出展等）及び消費者向け（イベント開催等）のプロモーションを展開する。



＜希少糖＞

写真提供：香川県

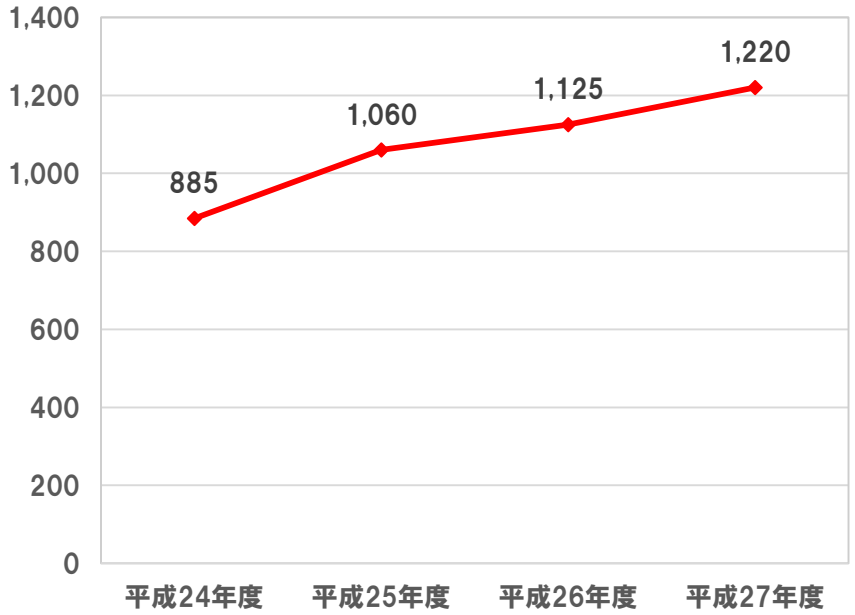
# Ⅰ．香川県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（２）国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は増加傾向にあり、平成27年度は1,220件である。
- 外国出願補助金の採択は、平成28年度には20件であり、毎年増加している。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 31位 | 28位 | 32位 | 36位 |

出典：特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | - | 3 | 3 | 4 |
| 実用新案 | - | 0 | 0 | 1 |
| 意匠 | - | 0 | 0 | 0 |
| 商標 | - | 3 | 11 | 15 |
| 冒認対策 | - | 2 | 2 | 0 |
| 合計 | | 8 | 16 | 20 |

出典：特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 90名 | 80名 | 71名 | 80名 |

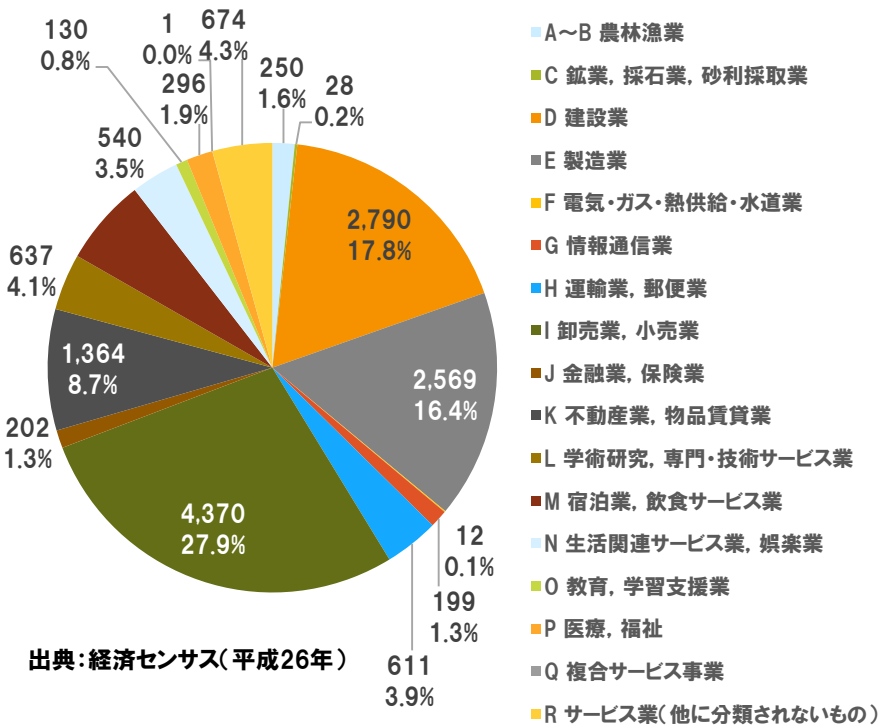
出典：特許庁普及支援課

# II. 香川県の産業特性と知的財産活用事例

## 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸・小売業が全体の27.9%と最も多く、次いで建設業17.8%、製造業16.4%となっている。
- 製造品出荷額は、非鉄金属製造業と食料品製造業が多い。全国順位では、非鉄金属製造業となめし革・同製品・毛皮製造業が全国上位10位以内となっている。

### 業種別企業数




出典：経済センサス（平成26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 非鉄金属製造業 | 379,568 | 10 | 11 | 36 |
| 食料品製造業 | 315,103 | 28 | 462 | 11 |
| 輸送用機械器具製造業 | 235,388 | 28 | 87 | 30 |
| 金属製品製造業 | 154,533 | 26 | 243 | 27 |
| 電気機械器具製造業 | 153,387 | 26 | 70 | 28 |
| 化学工業 | 150,574 | 33 | 42 | 31 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 125,559 | 25 | 100 | 29 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 124,791 | 17 | 68 | 27 |
| はん用機械器具製造業 | 113,662 | 26 | 89 | 24 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 113,642 | 14 | 7 | 40 |
| 生産用機械器具製造業 | 110,205 | 31 | 119 | 34 |
| 窯業・土石製品製造業 | 69,807 | 30 | 139 | 32 |
| 印刷・同関連業 | 55,187 | 22 | 115 | 23 |
| 繊維工業 | 49,861 | 27 | 155 | 28 |
| 鉄鋼業 | 47,968 | 34 | 27 | 35 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 47,696 | 42 | 14 | 42 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 33,506 | 28 | 48 | 42 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 27,384 | 40 | 20 | 47 |
| ゴム製品製造業 | 17,387 | 28 | 13 | 32 |
| 家具・装備品製造業 | 14,756 | 32 | 67 | 28 |
| その他の製造業 | 14,061 | 37 | 69 | 31 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 10,509 | 9 | 22 | 12 |
| 業務用機械器具製造業 | 6,853 | 38 | 12 | 38 |
| 情報通信機械器具製造業 | X | - | X | - |

注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# Ⅱ.香川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① 石丸製麺株式会社

**讃岐うどんを商標も活用してブランドとして大切に守り、他の都道府県の農業関係者とも連携しながら小麦を中心に国産農作物の活用にも取り組む。**

### 1 基本情報

- 所在地：香川県高松市香南町岡701
- 設　立：昭和44年10月25日
- 資本金：30百万円
- 従業員：149名（役員除く）

### 2 事業概要および特徴

- うどんを中心に乾麺、半生麺の製造・販売を行い、1日あたり20万食を提供している。
- うどんは、従来の手作業の工程を完全自動化した製造ラインを、自社とメーカーとの協同で製造装置を含め開発したものを利用し生産している。

### 3 香川県農業試験場等と小麦「さぬきの夢2000」を共同開発

- 戦後、オーストラリアの中力粉のオーストラリア・スタンダード・ホワイトASWがうどん用の小麦粉として席巻していた。そこで、農業試験場と同社などのうどん製造業者が共同によりうどん用の高品質小麦である「さぬきの夢2000」という品種を開発し、種苗登録した。
- 「さぬきの夢2000」はその後継品種を含め、香川県内のみで生産されている。

### 4 過去の経験から商標出願を重要視

- 90年代後半に同業他社が製品名の盗用被害にあったり、台湾で「さぬきうどん」が商標登録される事件などが起きたりしたことで危機感が高まったことが商標出願を重視するようになった大きな要因である。

# Ⅱ.香川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① 石丸製麺株式会社

### 5 日本産小麦だけを使用したうどんを開発しブランド化を推進

- 「さぬきの夢2000」は香川県内限定生産のため生産量が限定されていた。他方、他の道県でも「さぬきの夢2000」をベンチマークに良質の小麦が生産されるようになったことから、研究の末、これらの品種とブレンドすることで良い麺を安定的に供給する道を見いだした。
- このうどんには「日本小麦倶楽部」という名前をつけ、商標を取り全国展開を図っている。単に量の確保やコスト低減だけでは無く、他県との協力も活発となっている。日本産小麦だけで良質のうどんを作るというコンセプト的にも大変優れたものと考えている。
- 「日本小麦倶楽部」の図柄は外国にも商標登録出願を行い、日本発のブランドとして世界に発信している。

### 6 日本産農作物を使った商品の一層の拡大

- いくつかの都道府県産の小麦とのブレンドを現在行っているが、他の都道府県との協力もさらに推進していく予定であり、「日本小麦倶楽部」はさらに発展していくと考えている。
- 小麦にとどまらず、例えば茶うどんについても香川県産のお茶だけで無く他の都府県の茶をブレンドしていくことも考えており、日本農業全体の発展に向けた取組もさらに強化していく考えである。




＜うどん用の高品質小麦「さぬきの夢2000」＞

写真提供： 石丸製麺株式会社

# Ⅱ.香川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　キャスコ株式会社

**世界初のゴルフボールとゴルフクラブを生み出し、知的財産権を武器に競合大手他社に対抗。**

### 1　基本情報

- 所在地：香川県さぬき市志度5412
- 設　立：昭和39年7月（創業：昭和34年1月）
- 資本金：1億円
- 従業員：160名（役員除く）

### 2　事業概要および特徴

- クラブ、ボール、手袋、バッグを中心としたゴルフ用品について企画・開発・製造・販売を一貫して行っている。
- 代表的な製品には「超高抗張力鋼」という金属をヘッド素材とした「スーパーハイテンシリーズ」、1986年世界初となる多重コア構造の3ピースボール、さらに、1997年4ピースボールなどがあり世界で初めて製品化した製品もある。
- これらの新素材、新技術は特許権を取得し大手他社に対抗してきた。研究開発と企画が一体となって新しいトレンドにマッチし、マーケットがのぞむデザインを付加して商品化を図るとともに、意匠登録を行って保護している。

### 3　大手企業との競合を契機に知的財産を強化

- もともと同社は、手袋の専業メーカーであり、技術力をアピールする目的で実用新案を出願するくらいで、特許出願は少なかった。
- 1982年ごろ、ゴルフボールの製造販売に進出した際に、大手他社の特許に抵触しない製品の開発や、大手他社に対して自社製品の特徴を出すことにも大変苦労した。その経験から知的財産の必要性を痛切に感じ、知的財産を強化し始めた。
- 現在、知的財産担当者は1名であるが、企画開発部門の従業員と協力して知的財産活動を行っている。
- 企画開発部門の従業員は特許庁やかがわ産業支援財団などのセミナーに参加し、明細書の読み方・書き方、調査の仕方を学んでいる。
- 特許法改正にともなう社内発明報奨制度の変更を検討し始めているところである。

# Ⅱ.香川県の産業特性と知的財産活用事例
## 2.県内企業による知的財産活用事例 ② キャスコ株式会社

### 4 世界初の商品を会社全体が求めている

- 創業時から世界初を目指すという心意気で研究開発を進め、開発人員も全従業員の1割を占めるなど研究開発に力を入れている。これが「スーパーハイテンシリーズ」、3ピースボール及び4ピースボールなどの世界初の技術を使用した製品につながっている。
- 営業まで含めて世界初の製品を開発する意欲があふれており、社内の企画開発部門への要求は高いが、開発のための協力を惜しまない体制ができている。
- 世界初の商品を製品化できたのは、開発現場と製造現場が連携し、開発から試験のサイクルを素早く行い、開発スピードが速いためであると考えている。

### 5 知的財産活動が経営に貢献

- ゴルフボールの開発を始めた頃から他社の特許を調査するとともに、自社技術を積極的に権利化するなど知的財産を重視してきたため、これまでのところ大きな係争も無くビジネスが出来ている。
- 世界初の技術を特許権で、マーケットが望む商品デザインを意匠権で、そして製品のブランドは商標権で保護する知的財産ミックスに努めている。
- 技術力がある会社として認識されていることが大手ゴルフ用品メーカーが存在する中で同社がゴルフ用品メーカーとして存在感を示している理由と思われる。

### 6 今後の課題

- ゴルフボール参入後の1990年代は売り上げに占めるゴルフボールとゴルフクラブの比率が高まり、これらは新技術が多く採用され特許出願も増えた。最近は、グローブやバッグなどの比率が高まっていることもあって特許出願が減りつつある状況。
- 今後は、特許を保有している事をさらにアピールして共同研究先の開拓に結びつけ、共同研究を拡充して新しい良いものを開発し、特許権による保護を図っていく考えである。




＜世界初4層構造ボール「ロケッツ」（1997年発売）＞

写真提供： キャスコ株式会社

# II.香川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　株式会社長峰製作所

**特許出願すべきもの、営業秘密として保護すべきものを見極め、知的財産を積極的に管理。**

### 1 基本情報

- 所在地：香川県仲多度郡まんのう町岸上1725-26
- 設　立：昭和43年11月（創業：明治44年1月）
- 資本金：193百万円
- 従業員：80名（役員除く）

### 2 事業概要および特徴

- 創業100周年を越える老舗企業で、ミクロの技術で金型から製品まで一貫生産している。
- もともとは金型メーカーであったが、同業他社が海外進出する時期に同社は国内に残る道を選択。その後、じっくり開発する仕事は減少し短納期の依頼ばかりとなった。そこで、金型の販売は継続するも、金型から作られる製品のマイクロセラミックスやハニカム触媒といった新たな事業分野に進出した。
- 現在は、金型、マイクロセラミックス及びハニカム触媒がそれぞれ売り上げの3分の1を占めるまでになっている。

### 3 社内意識向上のため継続的な取組を実施

- 先代社長が特許権の取得に熱心であり、事業が苦境に陥った際に、同社では活用していなかった特許権を売却して急場を凌いだ経験があり、特許に助けられたとの思いがある。
- 現在は、知的財産に詳しい技術顧問が新入社員への知的財産教育をはじめとして、週2回、技術開発部門への訪問を通じて知的財産関係を指導している。

### 4 支援施策を有効活用

- 特許庁による研究開発型企業を対象とした特許料及び審査請求料の減免制度や外国出願補助金（商標）、知財総合支援窓口（意匠）等、知的財産支援機関の支援施策を積極的且つ有効に活用している。

# Ⅱ.香川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ③ 株式会社長峰製作所

### 5 特許と営業秘密を必要に応じ使い分け

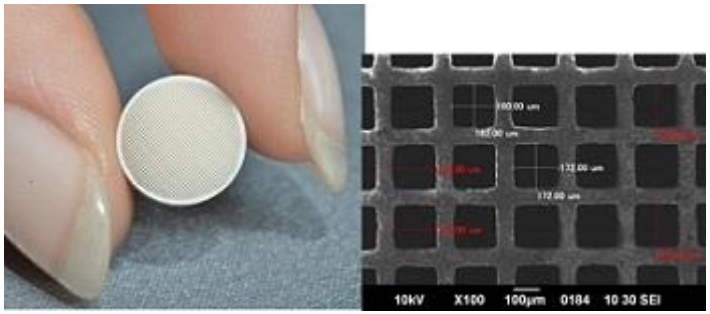
- 金型はノウハウの塊であり基本的には特許出願しないが、最終製品を販売するものや補助金を活用して開発したもの、国からの受託開発・共同開発などは特許出願することになる。
- 発明を特許出願するのか、営業秘密として管理するかは知的財産担当者と開発責任者が協議して決定しており、営業秘密として管理する場合は公証人役場で証明を取得するなど知的財産管理を実践している。

### 6 他社や大学からの反応により、知財財産の成果を感じている。

- 特許審査の過程で他社から情報提供を受けることがあり、長峰製作所の開発方針が間違っていないことが確認できていると考えている。
- 特許情報を見た大学の関係者から共同開発のオファーを受けることがあり、知的財産の成果を感じている。

### 7 自社技術の更なる発展とブランド価値の強化を目指す

- 他社から追いつかれない技術を開発することを目指して日夜研究開発活動を行っている。
- 微細な製品のため商標を直接付すことは難しいが、同社のブランド価値を向上させるために、包装等に商標を付すことでブランド価値を高めていく考え。




＜同社の開発製品「マイクロハニカム」＞

写真提供： 株式会社長峰製作所

# II.香川県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　④　ミノツ鉄工株式会社

**顧客企業のニーズをとらえた技術を一早く具体化し、特徴的な技術を早期審査制度を活用して早期に権利化。**

### 1　基本情報

- 所在地：香川県三豊市三野町吉津乙2039-1
- 設　立：昭和47年1月15日
- 資本金：10百万円
- 従業員：60名（役員除く）

### 2　事業概要および特徴

- 同社は、クレーンなどの先端に取り付け、荷役や掘削などを行う「バケット」の専門メーカーである。バケットについては60%以上のシェアを誇っている。特に海上で用いられるバケットに強みがある。新しいバケットの製造販売はもちろん、顧客企業から預かったバケットのメンテナンスも行っている。
- もともとはバケットの修理を行う会社として始まったが、バケットの製造･販売を行うメーカーとして成長した。現在では顧客企業の要望を実現する、特徴あるバケットの開発・製造メーカーとなっている。
- バケットの特徴的なところは特許により保護している。

### 3　顧客企業との商談の中でアイデアが生まれる

- もともと、バケットの修理のみを事業としていたため、特許出願は行っていなかった。その後事業を拡大し、バケットの製造に参入し、顧客の要求に応じたバケットを製造するようになった。
- 顧客企業との商談の中でこれまでと違う新しいバケットを制作することになり、その中にはこれまで存在しなかったような特徴あるバケットもあったので、それら新バケットを保護するために特許出願するようになった。
- 傾斜面の浚渫が可能なバケット（特許第4851634号）、持ち上げ時にバケット内の浚渫土砂が漏れない構造としたバケット（特許第4748743号）など特徴的な技術の権利化を確実に行っている。

# Ⅱ.香川県の産業特性と知的財産活用事例
## 2.県内企業による知的財産活用事例　④　ミノツ鉄工株式会社

### 4 早期審査制度を積極的に利用

- 実用化を予定する技術について、出願前に特許事務所に先行技術の有無を調査してもらい、権利化が見込めるものに絞って出願している。
- ほとんどの出願について早期審査制度を活用しており、最近の出願は、出願から3ヶ月程度で登録に至っている。他社の模倣を防ぐのに役立っているものと考えている。
- 特許第5815908号の「グラブバケット」は浚渫面を均す装置が取り付けられたバケットの発明であるが、平成27年7月14日に出願し、わずか2ヶ月後の同年9月16日には特許査定を受けている。
- 掘削作業と均し作業を一つのバケットで行うことができる、同社の特徴あるバケットである。



＜同社の代表製品で海底などの掘削作業に用いる「ドレッジャーバケット」＞

### 5 技術相談の増加と製品ラインナップの充実

- 最近の港湾設備などの改良工事の入札では、工事で用いる予定の新技術についての説明を求められることとも関係するが、特許出願や実際に特許権を保有している技術力が評価されて、顧客企業（港湾設備建設会社）から技術改良相談が増えてきている。
- 実用化する発明を確実に権利化につなげていった結果、安定的に提供できるバケットの種類が増えてきた。例えば、港の海底の法面を斜めに浚渫するのに適したくバケット、海底面をならす機能が付加されたバケットなど、競合会社に先駆けた製品ラインナップを揃えており、権利取得が経営に貢献していると考えている。

### 6 新規バケットの研究開発と権利化

- バケットの使用現場を観察し、潜在的な課題を把握することでさらなる開発につなげて行く考えである。
- 特に、現在人力に頼っているところや、他の機材で行っている作業をバケットだけで実現できるよう研究開発を進めていく考えである。
- また、例えばバケットに取り付け可能なアタッチメントの開発などは、港湾施設などの現場での省力化や効率化に貢献できるものと考えており、その成果である新しい技術を特許で守って行きたいと考えている。

**写真提供：ミノツ鉄工株式会社**

# Ⅲ．参考資料

# 目次


1. 香川県内の産業の現状
（1）人口および世帯数
（2）業種別企業数
（3）規模別事業所数
（4）業種別売上高
（5）製造品出荷額
（6）県内総生産
（7）付加価値額
（8）産業別特化係数
（9）地域経済循環
（10）中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状
（1）企業や大学研究機関等における研究開発費
（2）特許等の発明者数・創作者数
（3）特許情報提供事業者
（4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
（5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
（6）産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
（1）知的財産教育に力を入れている教育機関

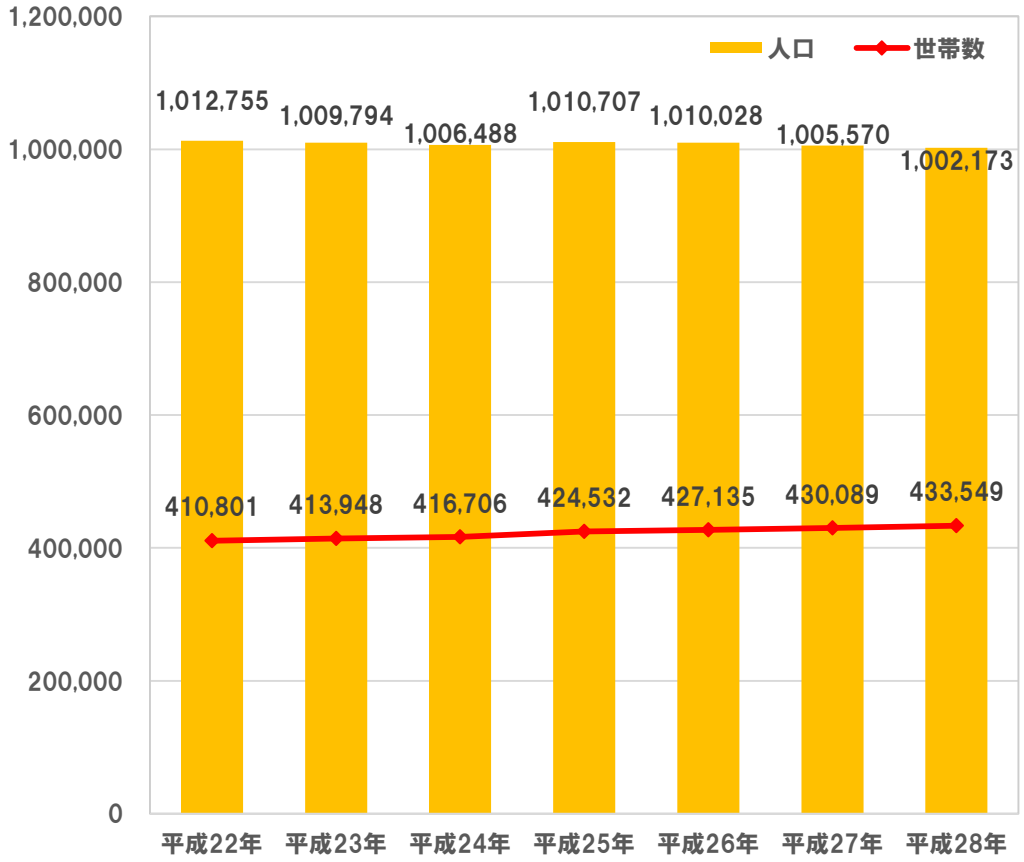
4. 支援機関

# 1. 香川県の産業の現状
## （1）人口および世帯数

- 平成22年以後、人口は減少傾向にあるが、世帯数は増加傾向にある。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




（単位：人・世帯）

| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 487,577 | 525,178 | 1,012,755 | 410,801 |
| 平成23年 | 486,413 | 523,381 | 1,009,794 | 413,948 |
| 平成24年 | 484,726 | 521,762 | 1,006,488 | 416,706 |
| 平成25年 | 486,676 | 524,031 | 1,010,707 | 424,532 |
| 平成26年 | 486,601 | 523,427 | 1,010,028 | 427,135 |
| 平成27年 | 484,723 | 520,847 | 1,005,570 | 430,089 |
| 平成28年 | 483,791 | 518,382 | 1,002,173 | 433,549 |

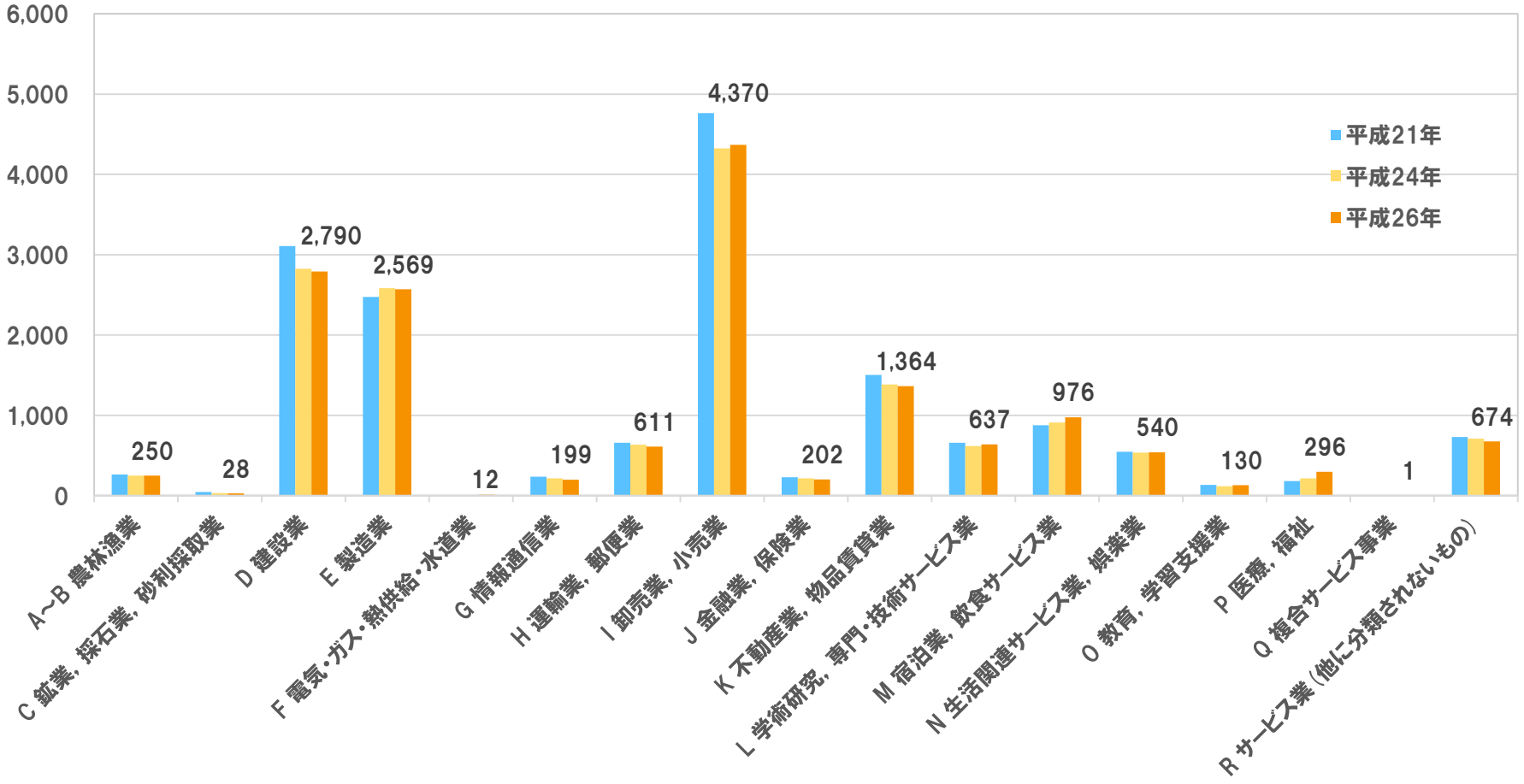
出典：総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成22年1月1日時点～平成28年1月1日時点）

# 1. 香川県の産業の現状
## （2） 業種別企業数

- 企業数では、卸・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業、不動産業・物品賃貸業となっている。
- 平成21年から26年にかけて、多くの企業が減少または横ばい傾向にあるが、製造業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉は増加傾向にある。

**業種別企業数の推移**

（単位：社）




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1. 香川県の産業の現状
## （3）規模別事業所数

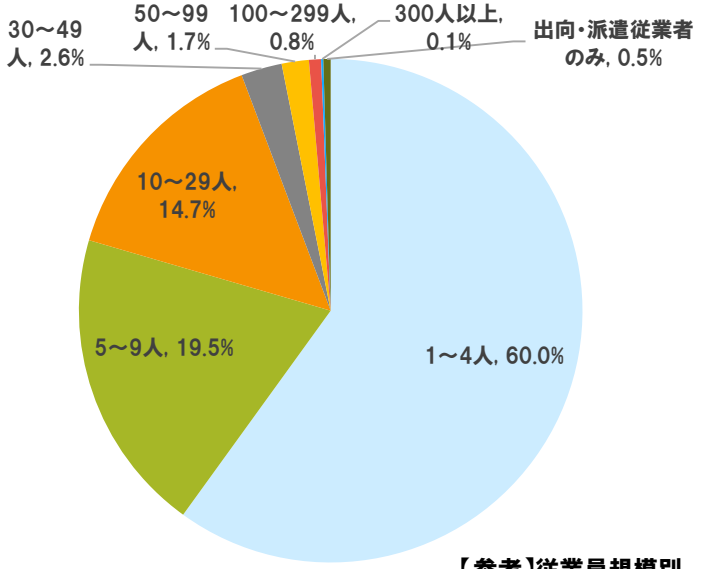
- 事業所数の推移では、平成24年から26年の間に129件増加している。
- 従業員規模別事業所数の割合では、全国と比べて、1～4人の事業所の割合がやや高く、10～29人の割合がやや低い。

### 従業員規模別事業所数の推移

| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 48,381 | 426,402 | 48,510 | 437,572 |
| 1～4人 | 29,205 | 62,620 | 29,090 | 61,482 |
| 5～9人 | 9,550 | 62,443 | 9,483 | 61,971 |
| 10～29人 | 6,931 | 110,148 | 7,146 | 114,595 |
| 30～49人 | 1,209 | 45,487 | 1,275 | 47,683 |
| 50～99人 | 815 | 55,632 | 846 | 57,435 |
| 100～299人 | 361 | 55,529 | 375 | 56,324 |
| 300人以上 | 66 | 34,543 | 69 | 38,082 |
| 出向・派遣従業者のみ | 244 | － | 226 | － |

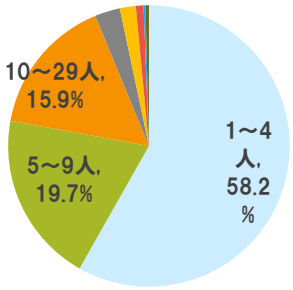
出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

### 従業員規模別事業所数の割合（平成26年）




出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

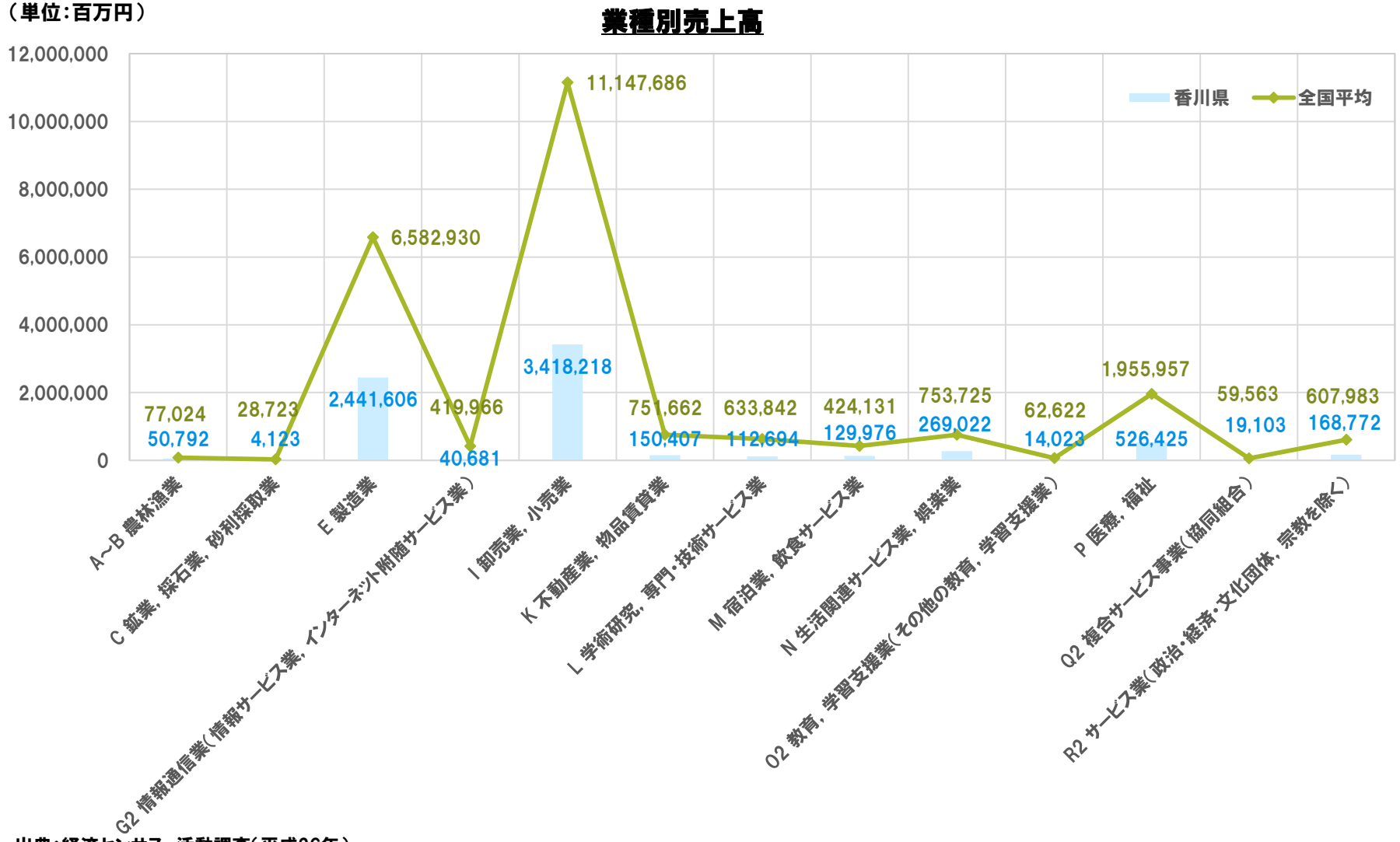
【参考】従業員規模別事業所数（全国）



# 1. 香川県の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業となっている。全ての業種で全国平均を大きく下回っている。

（単位：百万円）



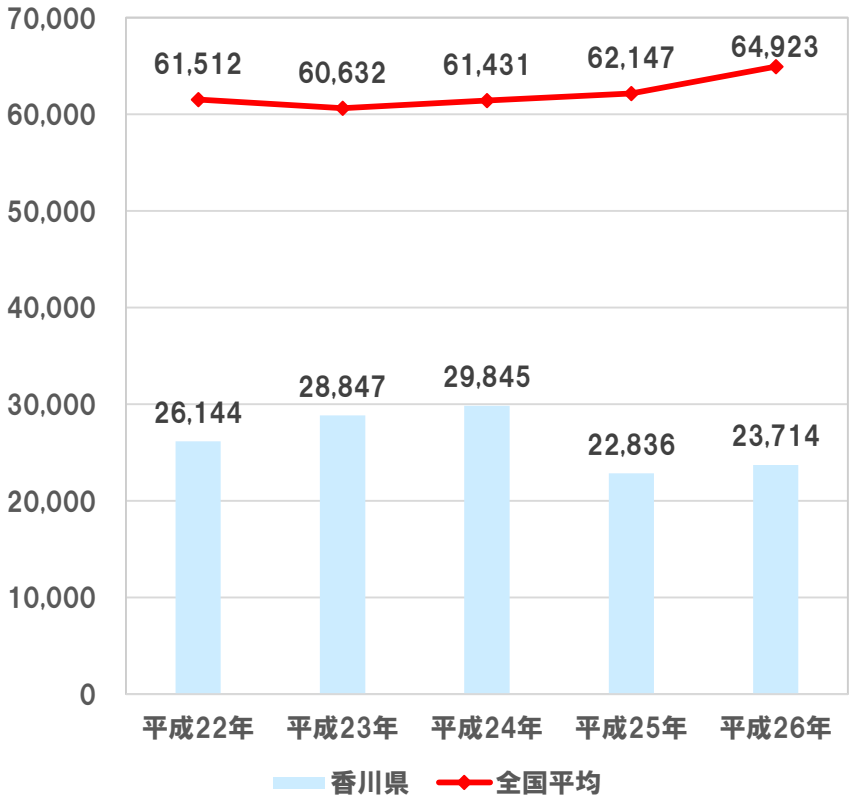

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 香川県の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は全国平均の約4割前後であり、平成24年以後減少傾向にある。産業分類別では、非鉄金属製造業と食料品製造業の出荷額が多く、全国順位で、10位と28位である。
- 産業分類別事業所数は、食料品製造業、金属製品製造業が多く、全国順位で11位、27位である。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

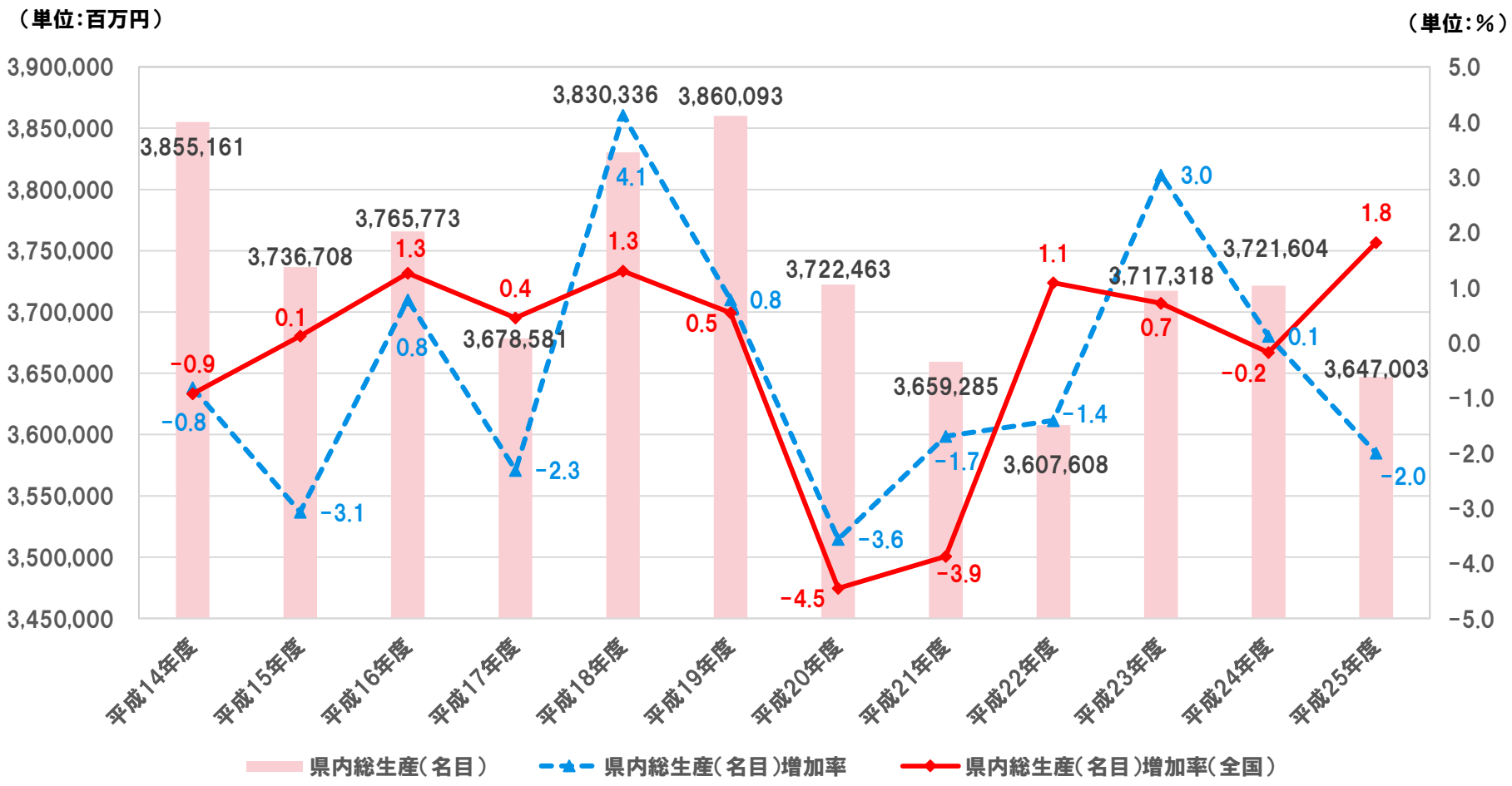
| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 非鉄金属製造業 | 379,568 | 10 | 11 | 36 |
| 食料品製造業 | 315,103 | 28 | 462 | 11 |
| 輸送用機械器具製造業 | 235,388 | 28 | 87 | 30 |
| 金属製品製造業 | 154,533 | 26 | 243 | 27 |
| 電気機械器具製造業 | 153,387 | 26 | 70 | 28 |
| 化学工業 | 150,574 | 33 | 42 | 31 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 125,559 | 25 | 100 | 29 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 124,791 | 17 | 68 | 27 |
| はん用機械器具製造業 | 113,662 | 26 | 89 | 24 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 113,642 | 14 | 7 | 40 |
| 生産用機械器具製造業 | 110,205 | 31 | 119 | 34 |
| 窯業・土石製品製造業 | 69,807 | 30 | 139 | 32 |
| 印刷・同関連業 | 55,187 | 22 | 115 | 23 |
| 繊維工業 | 49,861 | 27 | 155 | 28 |
| 鉄鋼業 | 47,968 | 34 | 27 | 35 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 47,696 | 42 | 14 | 42 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 33,506 | 28 | 48 | 42 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 27,384 | 40 | 20 | 47 |
| ゴム製品製造業 | 17,387 | 28 | 13 | 32 |
| 家具・装備品製造業 | 14,756 | 32 | 67 | 28 |
| その他の製造業 | 14,061 | 37 | 69 | 31 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 10,509 | 9 | 22 | 12 |
| 業務用機械器具製造業 | 6,853 | 38 | 12 | 38 |
| 情報通信機械器具製造業 | X | - | X | - |

注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1. 香川県の産業の現状
## （6）県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で3,647,003百万円で、全国順位は37位である。増加率は平成25年度の全国が増加に転じている一方で、減少となっている。

**県内総生産の推移**




出典：内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1. 香川県の産業の現状
## （7）付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、製造業が297,272百万円と最も高く、次いで卸売業・小売業が272,471百万円、医療・福祉が159,238百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 香川県の産業の現状
## （8） 産業別特化係数

- 付加価値額では、なめし革・同製品・毛皮、木材・木製品製造業（家具を除く）の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、化学工業が大きく伸びている。
- 労働生産性でも、木材・木製品製造業（家具を除く）となめし革・同製品・毛皮の特化係数が高い。

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 10,350,405 | 16,143 | 1.8609 | 0.8011 | 11,330,983 | 13,997 | 1.5962 | 0.9644 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 701,681 | 864 | 0.4100 | 0.3727 | 379,377 | 341 | 0.1924 | 0.4276 |
| 繊維工業 | 5,930,113 | 14,026 | 1.5078 | 0.7617 | 2,046,200 | 3,205 | 1.6485 | 1.1020 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 3,007,454 | 3,154 | 2.7520 | 1.3323 | 1,223,542 | 1,015 | 2.1036 | 1.4864 |
| 家具・装備品製造業 | 2,807,740 | 3,813 | 2.3576 | 0.8936 | 595,656 | 920 | 1.1354 | 0.9123 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 3,784,881 | 3,892 | 1.7300 | 0.7934 | 3,461,981 | 3,562 | 1.9040 | 0.7592 |
| 印刷・同関連業 | 2,299,808 | 3,045 | 0.9072 | 0.8241 | 2,673,769 | 3,451 | 1.3541 | 0.8526 |
| 化学工業 | 2,696,332 | 2,311 | 0.3517 | 0.3708 | 8,984,497 | 3,091 | 1.0875 | 0.9191 |
| 石油製品・石炭製品 | 134,727 | 59 | 0.2740 | 0.7711 | 59,980 | 31 | 0.0985 | 0.4488 |
| プラスチック製品 | 1,891,680 | 2,774 | 0.6681 | 0.6724 | 4,396,913 | 3,834 | 1.2590 | 1.0504 |
| ゴム製品製造業 | 1,363,237 | 672 | 1.4567 | 2.1273 | 741,364 | 598 | 0.8861 | 1.1533 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 2,052,958 | 2,165 | 6.6525 | 1.4417 | 462,865 | 517 | 4.9643 | 1.4648 |
| 窯業・土石製品 | 6,009,345 | 6,076 | 1.6659 | 0.8038 | 4,678,660 | 3,305 | 1.9602 | 1.1093 |
| 鉄鋼業 | 825,642 | 902 | 0.2466 | 0.4947 | 582,178 | 628 | 0.2684 | 0.6094 |
| 非鉄金属 | 503,363 | 394 | 0.3582 | 0.9360 | 446,282 | 416 | 0.2923 | 0.7295 |
| 金属製品 | 9,951,429 | 7,733 | 1.7916 | 1.2514 | 6,813,663 | 6,343 | 1.6090 | 1.1245 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 12,577,810 | 8,393 | 1.1687 | 1.2617 | 7,633,958 | 7,836 | 0.7104 | 0.7590 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 6,513,755 | 7,546 | 0.4526 | 0.7563 | 7,264,296 | 7,476 | 0.7162 | 0.7686 |
| 輸送用機械器具 | 5,554,169 | 3,553 | 0.6139 | 1.0419 | 9,424,734 | 4,591 | 0.7256 | 1.1461 |
| その他の製造業 | 1,402,551 | 2,165 | 0.7812 | 0.7313 | 697,288 | 1,124 | 0.5809 | 0.5970 |

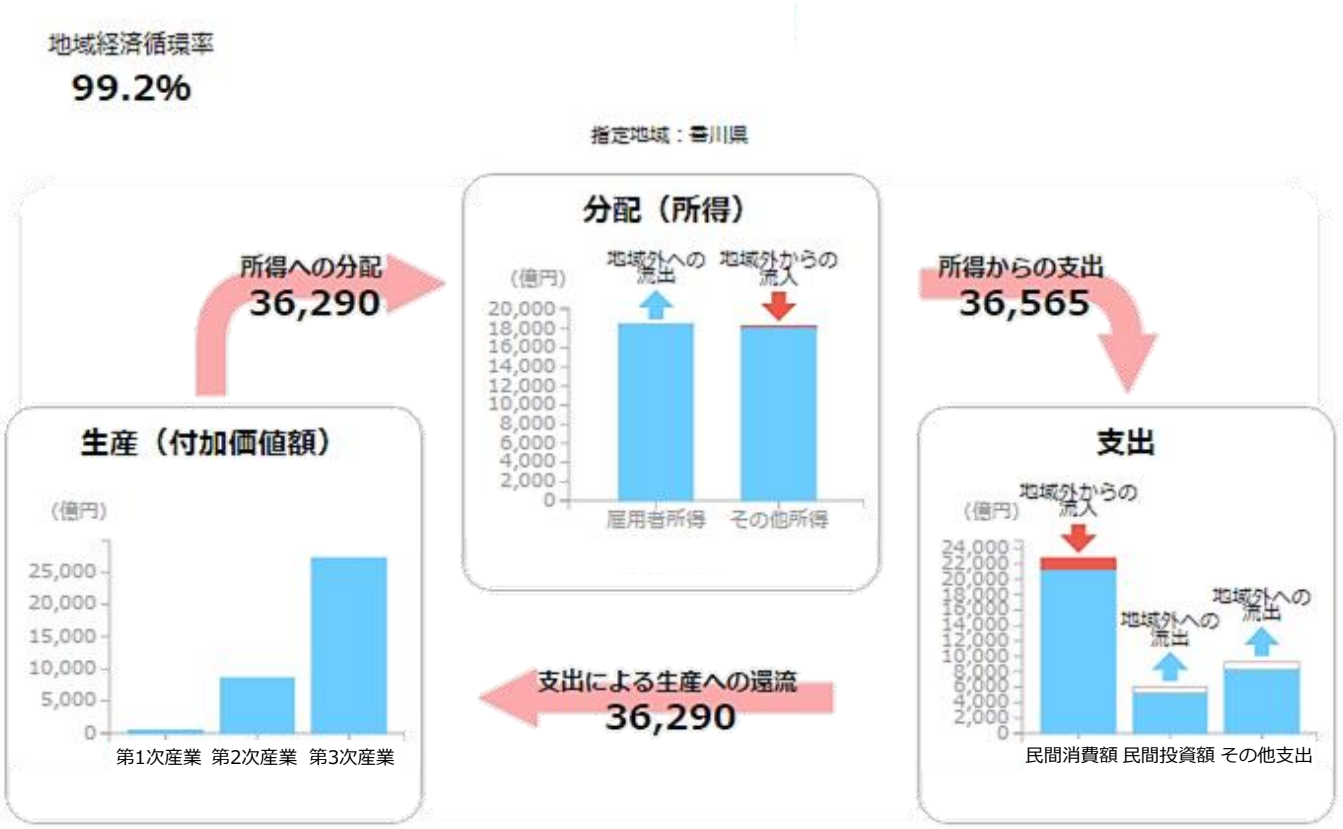
注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1. 香川県の産業の現状
## （9） 地域経済循環

- 生産（付加価値額）は、第３次産業が中心である。分配（所得）は、雇用者所得がわずかに地域外に流出しているもののその他所得で地域外から流入しているため、全体ではわずかであるが流入超過となっている。
- 支出は、民間投資額が地域外から流入しているが、民間投資額、その他支出でわずかに地域外に流出しているため、全体ではわずかに流出超過となっている。

**地域経済循環（平成22年）**

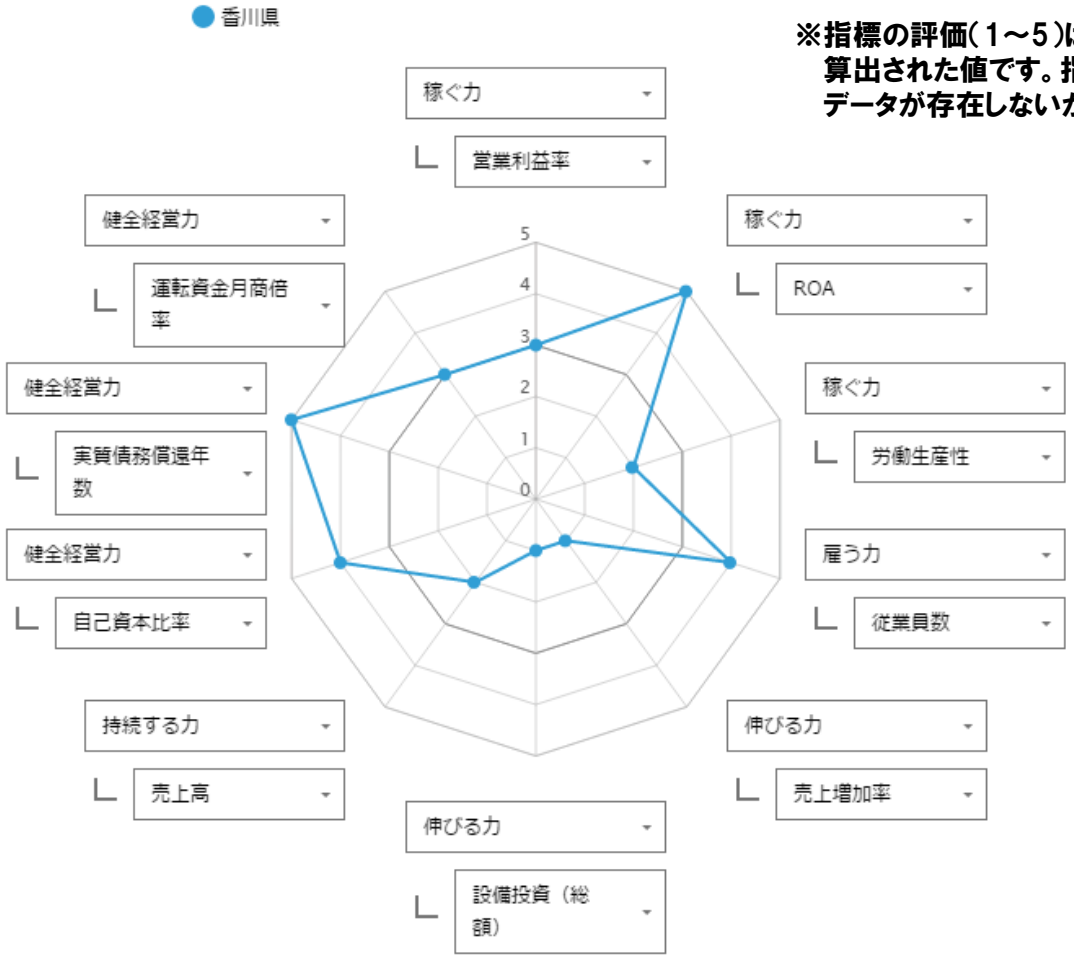



出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 香川県の産業の現状
## （10） 中小・小規模企業財務比較

- 全国中央値に比べて、実質債務償還年数や自己資本比率などの「健全経営力」は高いものの、売上増加率や設備投資といった「伸びる力」が低い。

**中小・小規模企業財務比較（平成26年）**




※指標の評価（１～５）は、全国の中央値を「３」として算出された値です。指標の評価が０のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

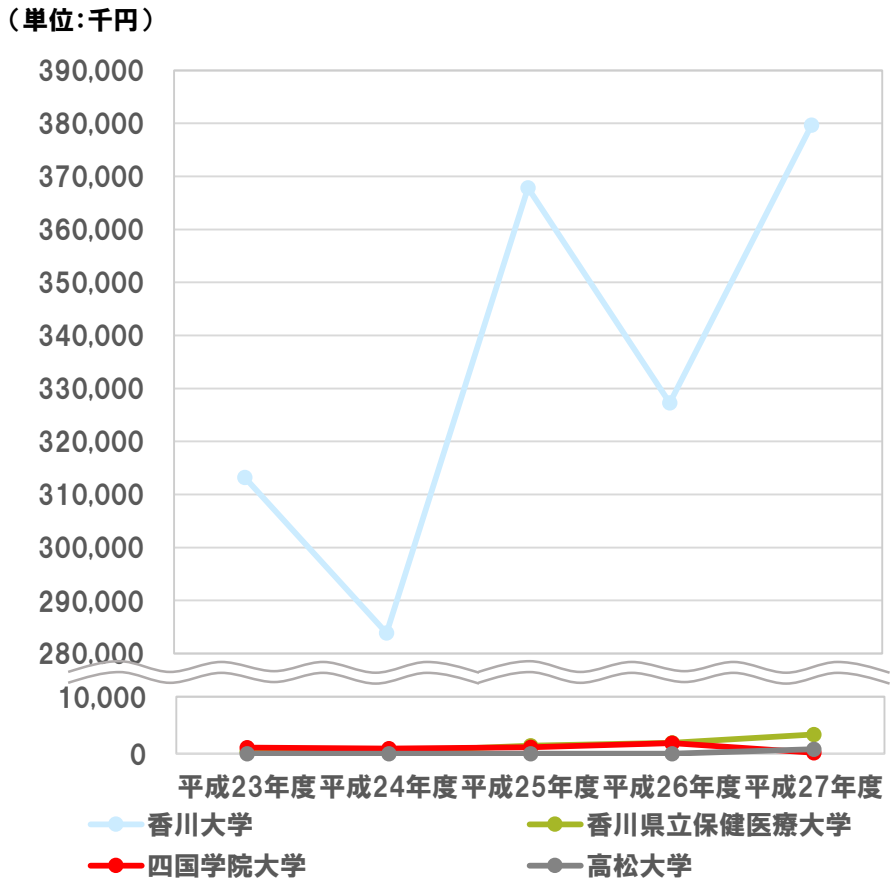
- 県内の大学研究機関等の研究開発費の情報としては、香川大学、香川県立保健医科大学、四国学院大学、高松大学等がある。香川大学が多く平成24年度以後増加傾向にあり、平成27年度は、380百万円となっている。

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 香川大学 | 平成23年度 | 71 | 97,314 | 114 | 215,884 | 185 | 313,198 |
| | 平成24年度 | 80 | 95,353 | 94 | 188,519 | 174 | 283,872 |
| | 平成25年度 | 91 | 120,048 | 109 | 247,778 | 200 | 367,826 |
| | 平成26年度 | 98 | 142,236 | 104 | 185,053 | 202 | 327,289 |
| | 平成27年度 | 119 | 166,955 | 127 | 212,699 | 246 | 379,654 |
| 香川県立保健医療大学 | 平成23年度 | － | － | 1 | 400 | 1 | 400 |
| | 平成24年度 | － | － | 1 | 400 | 1 | 400 |
| | 平成25年度 | － | － | 2 | 1,400 | 2 | 1,400 |
| | 平成26年度 | － | － | 2 | 1,900 | 2 | 1,900 |
| | 平成27年度 | 1 | 3,000 | 1 | 400 | 2 | 3,400 |
| 四国学院大学 | 平成23年度 | － | － | 3 | 1,091 | 3 | 1,091 |
| | 平成24年度 | － | － | 2 | 892 | 2 | 892 |
| | 平成25年度 | － | － | 2 | 1,100 | 2 | 1,100 |
| | 平成26年度 | － | － | 4 | 1,850 | 4 | 1,850 |
| | 平成27年度 | 1 | 150 | － | － | 1 | 150 |
| 高松大学 | 平成23年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成24年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成25年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | － | － | － | － | 0 | 0 |
| | 平成27年度 | 1 | 800 | － | － | 1 | 800 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

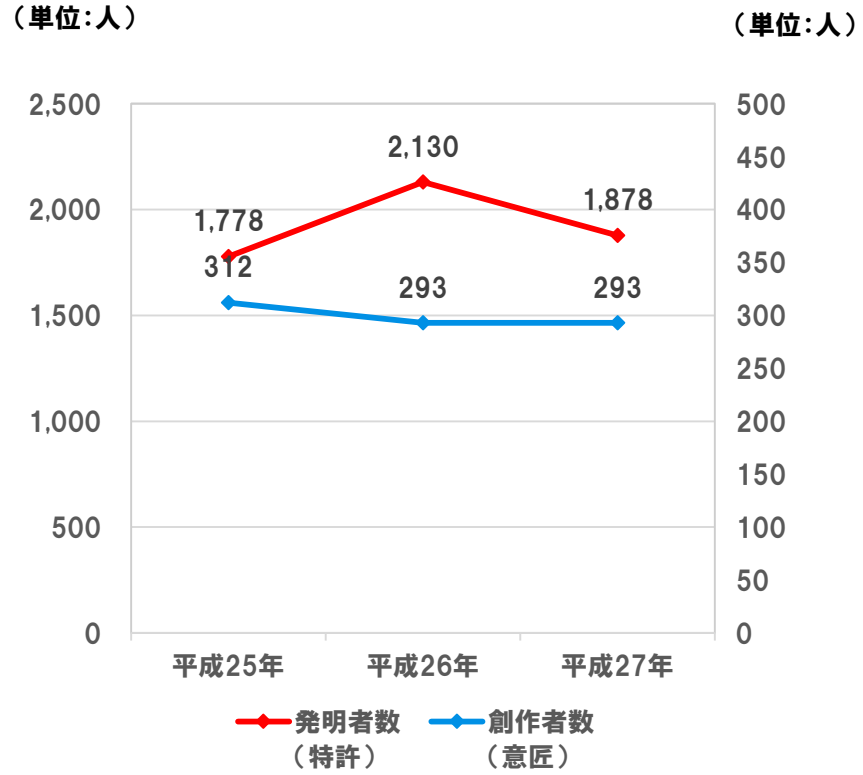



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （2）特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国25位、創作者数（意匠）が21位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**




注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位（27年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 1,778 | 2,130 | 1,878 | 25位 |
| 創作者数（意匠） | 312 | 293 | 293 | 21位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として登録している事業者はない。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は8団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体はない。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | 庵治石開発協同組合 | 庵治石 | 香川県高松市庵治町6391番地176 |
| 2 | 伊吹漁業協同組合 | 伊吹いりこ | 香川県観音寺市伊吹町3番地1 |
| 3 | 引田漁業協同組合 | ひけた鰤 | 香川県東かがわ市引田2661番地44 |
| 4 | 協同組合庵治石振興会 | 庵治石 | 香川県高松市庵治町230番地1 |
| 5 | 香川県食肉事業協同組合連合会 | 讃岐牛 | 香川県高松市郷東町587番地197 |
| 6 | 香川県農業協同組合 | 讃岐牛 | 香川県高松市寿町一丁目3番6号 |
| 7 | 讃岐石材加工協同組合 | 庵治石 | 香川県高松市牟礼町牟礼2625番地18 |
| 8 | 特定非営利活動法人小豆島オリーブ協会 | 小豆島オリーブオイル | 香川県小豆郡小豆島町苗羽甲1356-4 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| | 団体名 | 登録産品名称 |
|---|---|---|
| | 該当なし | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業はない。また、知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は、1社である。

**知財功労賞表彰企業（平成24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| 髙木綱業株式会社 | 化学・プラスチック・材料 | 香川県高松市林町278-1 | 船舶用の繊維ロープを中心に開発・製造しているメーカーである。特許を取得し自社技術を武器に競争力を高め顧客ニーズに応えられるよう納品後も電話や訪問によるアフターフォローを行っている。顧客ニーズから今までにないロープを開発　今後を見据え国際標準化を目指している。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

- 香川大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で50位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 香川大学 | 国立 | 大学 | 51 | 89 | 6,301 | 311 | 56 | 67 |
| 香川高等専門学校 | 国立 | 高専 | 3 | 6 | 829 | 36 | 3 | 2 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

## （1） 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

**知的財産教育に力を入れている大学等**

| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 香川大学 | 社会連携・知的財産センター | 学内における知的財産教育及び啓発活動として、知的財産に関する専門家を講師としたセミナーを開催している。また、工学部の4年生を対象として知的財産に関する科目「特許戦略」（半期8回）を実施している。 |

出典：各大学ホームページ

# 4. 支援機関

- 香川県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口 | （公財）かがわ産業支援財団内<br>高松市林町2217-15 | TEL087-867-9577<br>FAX087-867-9365 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | 香川県知的所有権センター<br>（公財）かがわ産業支援財団 | 高松市林町2217-15 | TEL087-869-9004 | 知財に関する講習会や訪問指導、特許流通、外国出願支援に関する各種相談指導等を行う。 |
| 3 | （一社）香川県発明協会 | 高松市林町2217-15 | TEL087-867-9332<br>FAX087-867-9365 | 発明奨励、発明工夫展や教室の開催による創造性開発、知的財産権の指導、支援等地域産業の支援を行う。 |
| 4 | （公財）かがわ産業支援財団 | 高松市林町2217-15 | TEL087-840-0348<br>FAX087-869-3710 | 新産業の創出、地域企業の経営基盤の強化、産業技術の高度化、科学技術の振興等を図るため総合的な支援事業を行う。 |
| 5 | 日本知的財産仲裁センター<br>四国支所 | 高松市丸の内2-22 | TEL087-822-3693<br>FAX087-823-3878 | 知的財産の紛争処理等を裁判によらずに調停、仲裁等により解決を行う。 |
| 6 | （一財）四国産業技術・振興センター | 高松市丸の内2-5 | TEL087-851-7025<br>FAX087-851-7027 | 四国国内の企業の課題についてイノベーションコーディネーター（知的財産に関する専門家も登録）が相談に応じる。 |

出典：各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)




出典:白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# 佐賀県における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 佐賀県における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.佐賀県の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）県による事業

～コラム～

（２）国との連携事業

## Ⅱ.佐賀県の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.県内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．佐賀県の知的財産の現状

## 1．知的財産戦略

- 佐賀県では、平成21年3月に制定した「佐賀県知的財産の創造等に関する基本条例」にもとづき、平成22年に「佐賀県知的財産戦略」及び具体的取組を定めた「佐賀県知的財産戦略アクションプラン」を策定。アクションプランは取組状況や効果を検証しながら毎年度更新している。

### 「佐賀県知的財産戦略（平成22年度）」

| 基本方針 | 具体的な取組の方向性 |
|---|---|
| 知的財産が尊重される環境の醸成 | 県民の知的財産に対する認識・理解の向上 |
| | 事業者の知的財産に関する取組の推進 |
| | 産業・文化における知的財産活動が発揮される場の創出 |
| 人材の育成 | 創造性豊かな子ども達の育成 |
| | 事業者における知的財産人材の育成 |
| | 知的財産を教える人材・知的財産を動かす人材の育成 |
| 産学官の連携強化による基盤整備 | 知的財産の創出のための基盤整備 |
| | 知的財産の活用・保護のための基盤整備 |
| 地域ブランドの創出・育成支援 | 地域ブランドの創出・確立支援 |
| | オンリーワンの技術・商品の創出支援 |
| 知的財産を意識した組織経営 | 県による知の創出とその活用 |
| | 知的財産を活用した施策の展開 |
| | 県職員の知的財産マインドの醸成 |

**佐賀県知的財産の創造等に関する基本条例（平成21年）**

県、市町、大学等、事業者及び県民の責務を明らかにし、知的活動を推進する

【県の責務】
① 知的財産が尊重される環境の醸成
② 人材の育成
③ 産学官の連携強化による基盤整備
④ 地域ブランドの創出・育成支援
⑤ 知的財産を意識した組織経営

▼

**佐賀県知的財産戦略（平成22年）**
～知の郷さがを共に創るために～

▼

**佐賀県知的財産戦略アクションプラン**
（平成22年から毎年度更新）

**佐賀県総合計画2015**

- 「第3章　施策分野ごとの基本方向」のうち、【チャレンジする企業や起業家の育成支援】の具体的な取組として、県内産業をリードする中核企業の創出のため、知的財産の効果的な活用等を支援するとしている。

# Ⅰ．佐賀県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

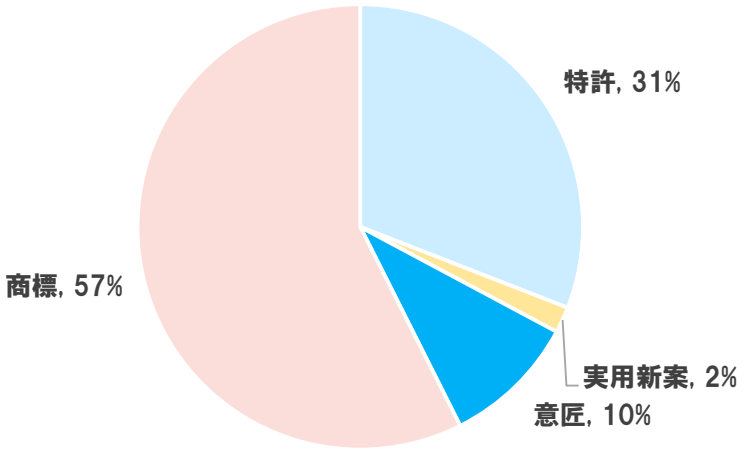
- 四法別の出願比率は、全国と比較して商標と意匠の割合が高い。出願順位では、商標は36位、意匠は32位となっている。

### 特許等の出願及び登録の状況

| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 196 | 37位 |
| | 登録 | 124 | |
| 実用新案 | 出願 | 12 | 46位 |
| | 登録 | 11 | |
| 意匠 | 出願 | 62 | 32位 |
| | 登録 | 50 | |
| 商標 | 出願 | 364 | 36位 |
| | 登録 | 276 | |
| 国際出願（特許） | | 22 | 37位 |
| 国際出願（商標） | | 9 | 20位 |

注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）

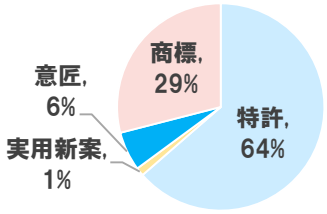



### 発明者数および創作者数

| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 799 | 35位 |
| 創作者数（意匠） | 26 | 45位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 【参考】四法別出願件数の比率（全国）




出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# Ⅰ．佐賀県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は7件で、出願件数は全国で42位である。
- 登録種別では、「神埼そうめん」「伊万里梨」等の加工食品や農作物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度の登録産品はない。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 7 | 9 | 42位 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | 神埼そうめん | 加工食品 |
| 2 | 小城羊羹 | 加工食品 |
| 3 | 佐賀のり | 水産物 |
| 4 | 唐津焼 | 工芸品 |
| 5 | 佐賀産和牛 | 畜産物 |
| 6 | 伊万里梨 | 農作物 |
| 7 | うれしの茶 | 農作物 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| | 該当なし | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

### 地域団体商標取得団体の分布MAP




出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

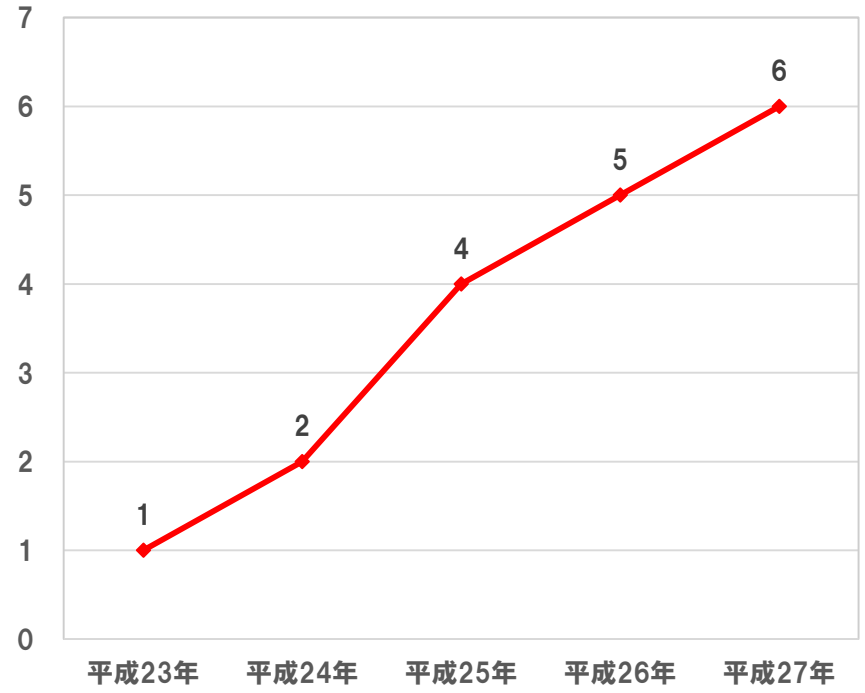
# Ⅰ．佐賀県の知的財産の現状

## 3．支援人材　（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成23年から増加傾向にあり、平成27年時点で6人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は10名であり、知的財産管理技能士は合計135名、全国41位である。

### 弁理士登録人数の推移

（単位：人）




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 4名 | 4名 | 2名 | 10名 |

注：平成28年度
出典：特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 1名 | 43名 | 91名 | 135名 | 41位 |

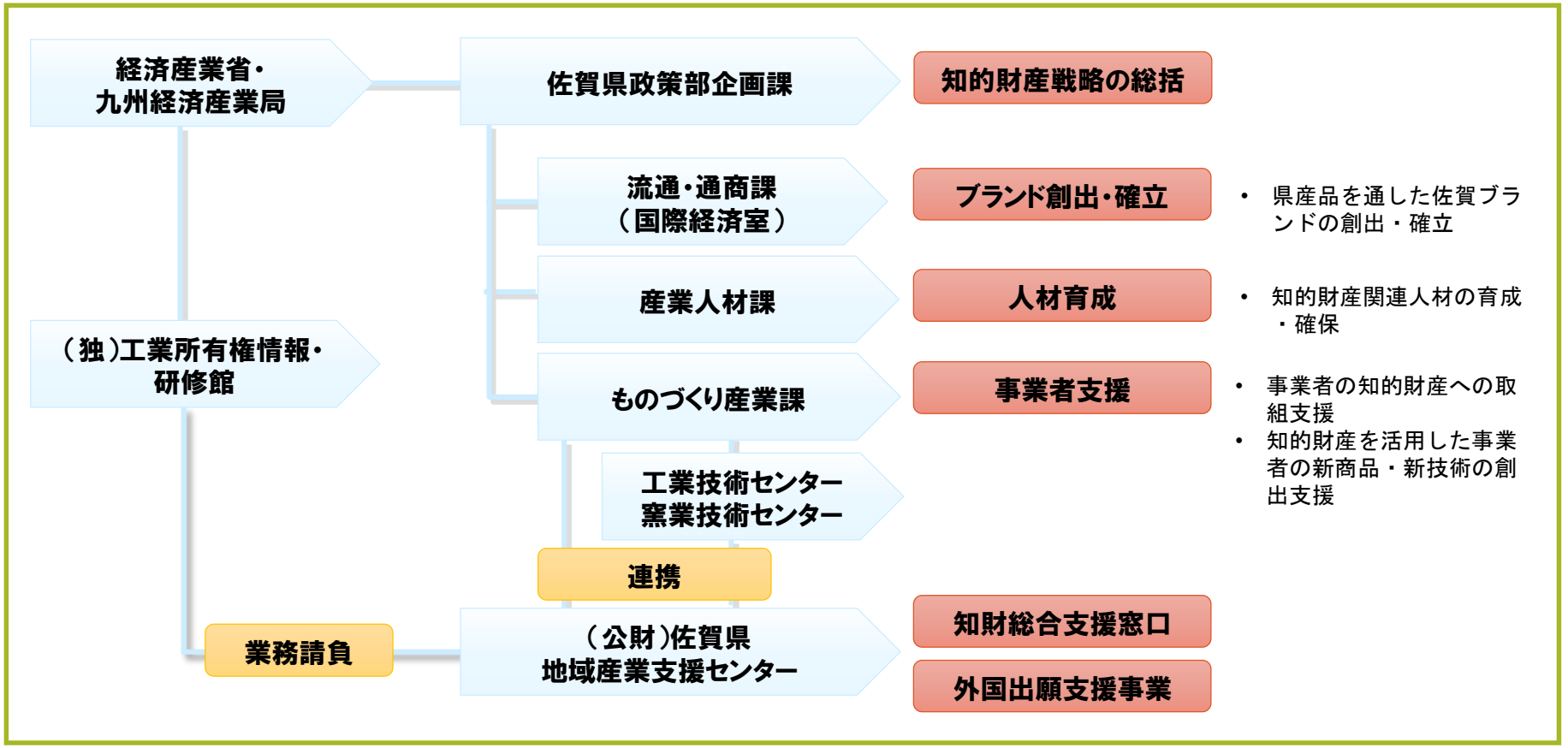
注：平成28年12月現在
出典：知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．佐賀県の知的財産の現状

## 4．支援推進体制

- 佐賀県の知的財産関連事業は、政策部企画課が知的財産戦略を総括するなかで、産業、文化等においてそれぞれの部署が取組を推進している。事業者向けには、ものづくり産業課、流通・通商課等が中心となり、（公財）佐賀県地域産業支援センター等と連携して様々な取組を展開している。

### 佐賀県の主な知的財産事業の実施体制（産業関係）




出典：佐賀県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．佐賀県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（1）県による事業

- **佐賀県では、特許流通事業化支援事業費補助として、許諾前と事業化の2つの段階を対象に、経費の一部を助成している。**

**知的財産の事業**

・主な実施事業は以下のとおり。

1. **特許流通事業化支援事業費補助**

特許技術等を導入した県内中小企業が、当該技術を商品化するために必要な施策等の取組を支援したり、特許技術等を導入したいと考えている県内中小企業が、当該技術を導入するにあたり、事業化の可能性等を検討するために必要な経費を補助することにより、知的財産を活用した新製品の開発や新事業の展開を促進する。

**①許諾前事業化検討支援事業**：知的財産の実施許諾前に事業化検討を行う事業を対象に、1件当たり20万円を上限として、経費の2分の1以内を補助する。

**②事業化支援事業**：実施許諾契約締結後に、事業化に向けた試作品製作等を行う事業を対象に、1件当たり100万円を上限として、経費の2分の1以内を補助する。

【補助実績】

| 年度 | 平成22 | 平成23 | 平成24 | 平成25 | 平成26 | 平成27 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助件数 | 8 | 6 | 2 | 1 | 6 | 6 |

2. **事業者及び金融機関従事者の知的財産人材の育成**

県内の事業者及び金融機関の従事者を対象として、知的財産に関するセミナーや研修等を実施する。

**知的財産関連予算**

- 平成28年度の知的財産に関連した予算は、特許流通事業化支援事業費補助の460万円をはじめ、事業者及び金融機関従事者の知的財産人材の育成（47.9万円）等がある。

**市町村の取組で特筆すべき事例**

- 鹿島市：市内の蔵元が世界的な賞を受賞したのを契機に、地域活性化の起爆剤にすべく、平成24年以降「鹿島酒蔵ツーリズム®」を開催、県内外から多くの観客が訪れるイベントとして定着している。「酒蔵ツーリズム」は市によって商標登録されている（商標登録第5518352号、同第5574706号、同5574707号）。

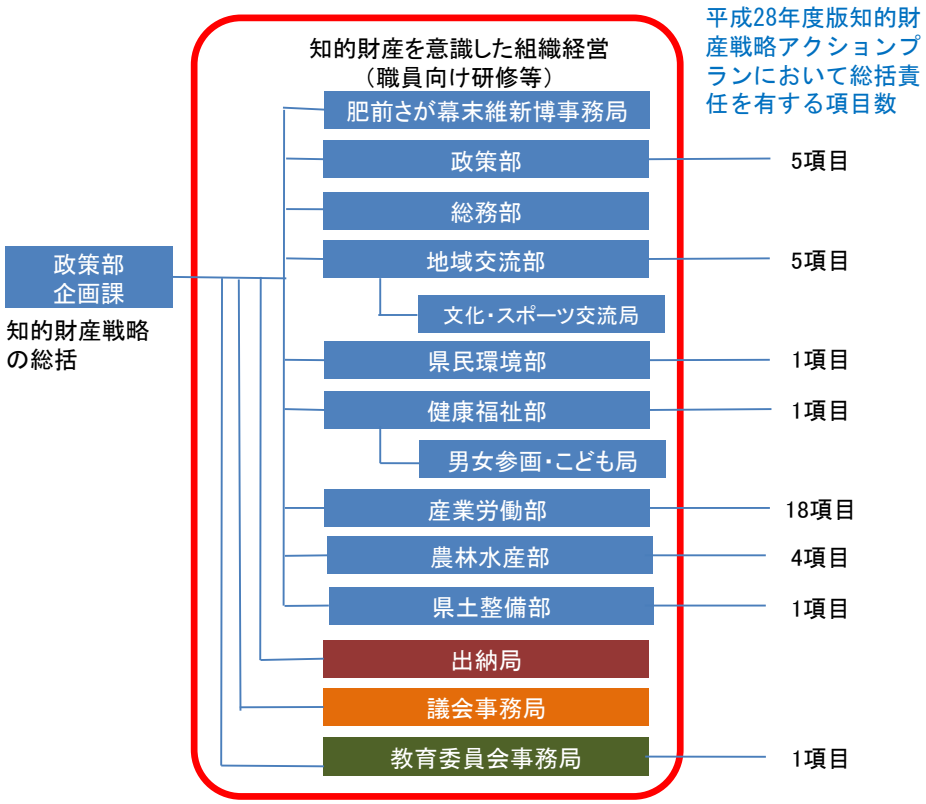
出典：各自治体ホームページ

# Ⅰ．佐賀県の知的財産の現状
## ～コラム　「企画部門による全庁的な知的財産戦略の推進」～

**県の企画部門が知的財産戦略を統括管理することで、全庁的に知的財産に関する取組を推進。**

## 1　基本情報

佐賀県の知的財産戦略の推進体制は以下のとおり。




## 2　全庁的な知的財産戦略の推進

◆文化、教育等も盛り込んだ幅広い施策展開
（例）
- 県民が幅広い文化に触れる機会の提供
- 教職員向けの研修の実施
- 情報発信プロジェクト
- 観光客の誘致促進（地域ブランドの活用）

【効果】
全国放送での佐賀（観光地・県産品）の紹介機会増等、佐賀のブランド力向上に寄与。
（平成22年度　230回　→　平成27年度　439回）

◆県職員向けの知的財産研修（平成22年度～）
- 所属長（平成22年度）、副所属長（平成23年度）、係長以上（平成24年度～）と各階層で実施
- 各年度4回（半日研修）、各回約50名出席
- 知的財産権の基礎や地域ブランドに関する講義＋グループワーク（ブランド力向上のための内容が中心）
- 外部講師（大学教授）による講義

【効果】
佐賀のブランド力アップに向け県職員ひとりひとりの意識の高まりを醸成

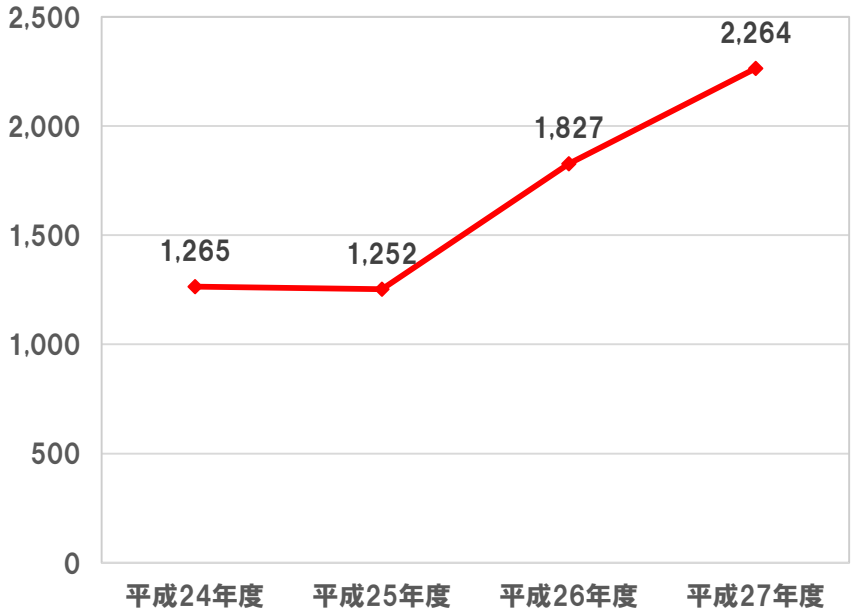
# Ⅰ．佐賀県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（２）国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は増加傾向にあり、平成27年度が2,264件である。
- 外国出願補助金の採択は、平成27年度は7件であり、増加傾向にある。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 17位 | 22位 | 11位 | 7位 |

出典：特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | 1 | 2 | 0 | 0 |
| 実用新案 | － | 0 | 0 | 0 |
| 意匠 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 商標 | 2 | 2 | 2 | 6 |
| 冒認対策 | － | 0 | 0 | 1 |
| 合計 | 3 | 4 | 2 | 7 |

出典：特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 55名 | 63名 | 53名 | 58名 |

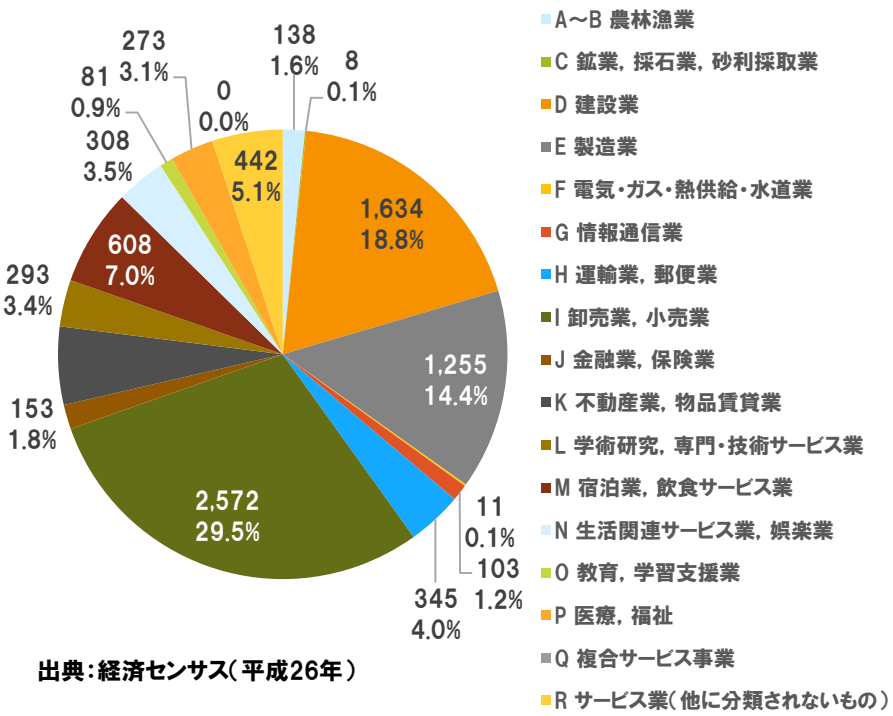
出典：特許庁普及支援課

# II. 佐賀県の産業特性と知的財産活用事例

## 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸・小売業が全体の29.5%と最も多く、次いで建設業18.8%、製造業14.4%となっている。
- 製造品出荷額は、食料品製造業、輸送用機械器具製造業が多い。全国順位では、なめし革・同製品・毛皮製造業、家具・装備品製造業が全国上位20位以内となっている。

### 業種別企業数




出典：経済センサス（平成26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 食料品製造業 | 324,025 | 26 | 304 | 15 |
| 輸送用機械器具製造業 | 200,567 | 29 | 44 | 35 |
| 化学工業 | 170,088 | 30 | 33 | 34 |
| 電気機械器具製造業 | 157,765 | 24 | 58 | 33 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 147,738 | 38 | 15 | 41 |
| 金属製品製造業 | 98,713 | 30 | 129 | 42 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 73,161 | 33 | 39 | 34 |
| 生産用機械器具製造業 | 69,003 | 37 | 107 | 37 |
| その他の製造業 | 61,323 | 21 | 46 | 38 |
| 非鉄金属製造業 | 58,211 | 30 | 6 | 39 |
| ゴム製品製造業 | 54,598 | 21 | 12 | 36 |
| 窯業・土石製品製造業 | 47,192 | 38 | 207 | 19 |
| 鉄鋼業 | 40,783 | 35 | 14 | 42 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 37,352 | 36 | 49 | 33 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 37,071 | 39 | 55 | 38 |
| 家具・装備品製造業 | 35,408 | 20 | 53 | 36 |
| 情報通信機械器具製造業 | 30,704 | 29 | 6 | 33 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 21,443 | 37 | 46 | 43 |
| 繊維工業 | 20,193 | 40 | 81 | 42 |
| 印刷・同関連業 | 19,032 | 37 | 54 | 43 |
| はん用機械器具製造業 | 15,342 | 38 | 30 | 38 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 8,136 | 10 | 7 | 24 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 4,619 | 39 | 7 | 40 |
| 業務用機械器具製造業 | 3,189 | 44 | 5 | 45 |

注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# Ⅱ．佐賀県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　①　熊本電気工業株式会社

**高効率反射傘「シャインブライト」の発明と特許権取得によって、自社の知名度を高め、売り上げが増大。**

### 1 基本情報

- 所在地：佐賀県神埼市神埼町尾崎3274-1
- 設　立：平成6年（創業：昭和46年）
- 資本金：10百万円
- 従業員：12名

### 2 事業概要および特徴

- 横浜の企業に勤務していた現会長が、地元佐賀に戻り、昭和46年10月に創業した。地元の大手電気店の電気工事の下請けから事業を開始し、その後は独自技術の開発に取り組むようになった。
- 平成17年に高効率反射傘「シャインブライト」を開発し、特許権を取得した。
- 省エネ大賞（一般財団法人省エネルギーセンター）、優秀省エネルギー機器表彰日本機械工業連合会会長賞（一般社団法人日本機械工業連合会）など多くの賞を受賞している。

### 3 会長自ら知的財産権について勉強し、特許・意匠・商標を出願

- 他社の蛍光灯用の傘をヒントに、寸法、角度、形状などの試行錯誤を繰り返して平成17年に「シャインブライト」を発明した。会長が小学生のときに、佐賀県の企業による特許に関する講演を聞いたことを原体験に、「シャインブライト」の特許出願を行った。
- その後、意匠権や商標権についてもその存在を知り、意匠や商標も出願。知的財産権への興味が生まれ、経済同友会の勉強会にも参加するようになった。

### 4 知財総合支援窓口の支援を活用

- 「シャインブライト」の特許出願の際は、佐賀県の知財総合支援窓口に相談した。補助金その他の支援策も紹介してもらい、補助金を２～３回利用している。早期審査制度についても教えてもらい、利用した。

# Ⅱ．佐賀県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　①　熊本電気工業株式会社

### 5　高い性能と特許権取得によって知名度が高まり、売り上げも増大

- 「シャインブライト」は、佐賀県のトライアル発注制度でＡ評価を得ることができ、特許権の取得による技術力のアピールともあいまって、全国の業界内で「傘といえばシャインブライト」というほど知名度が高まり、売り上げの増大にもつながった。
- 現在、「シャインブライト」関連の売上は会社全体の売り上げの３～４割である。市場がＬＥＤランプに移行しつつある中でも、水銀ランプとシャインブライトの組み合わせは、価格面はもちろん、機能面でも十分に競争力があり、複数の大手自動車メーカーの工場などで採用されている。

### 6　地域を巻き込んで勉強会を開催

- 現在は、「シャインブライト」の特許権の存続期間満了に備え、現社長、技術のスタッフ、弁理士を含めて、改良技術のアイデアを検討中である。
- また、これとは別に、知的財産権に関する正確な理解を佐賀県のベンチャー企業の経営者などにも提供すべきだと考え、勉強会を行うようになった。近隣の県の方も含めて20人ほどが集まる勉強会を月に１回本社で開催し、安価な省エネ住宅の実用化・販売の準備を進めている。今後も省エネ技術のイノベーションに注力していく。




＜シャインブライトの特許技術＞

資料提供：　熊本電気工業株式会社

# Ⅱ．佐賀県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　株式会社坂田鉄工所

**デザイン性の高い、高耐荷重のコンパクト平台車「TOROCCO」を開発。知名度の向上により、鉄工業界での生き残りを図る。**

### 1 基本情報

- 所在地：佐賀県多久市南多久町大字下多久4979-1
- 設　立：昭和25年4月（創業：昭和58年6月）
- 資本金：3百万円
- 従業員：12名（役員除く）

### 2 事業概要および特徴

- 昭和25年に創業、昭和58年に法人化し、重量鉄骨・軽量鉄骨の加工、建築鉄骨工事一式、機械器具の設置、各種配管工事等を業としている。
- 2016年に就任した現社長を中心に、高耐荷重でありながら、軽量、コンパクトで可搬性に優れ、さらにデザイン性をも有した平台車「TOROCCO」を開発した。
- 鉄骨の加工、客先納入が主な事業形態であるため、これまで知的財産権の出願の経験はなかったが、「TOROCCO」で初めて出願を行い、2件の意匠権を取得した。また、商標1件を出願中である。

### 3 デザイン性の高い「TOROCCO」を開発し、意匠と商標を出願

- 以前からの継続的な取引先だけでなく、新規の取引先の開拓、また新規事業の開拓が課題となっていた。佐賀県内の鉄工所は、20年前の50社から25社ほどに減少しており、将来はさらに減ることが予想される。鉄工所各社は、技術力にそれほど差があるわけではないため、同社は、生き残るための差別化の手段として、ブランド化による知名度アップをはかっている。
- 具体的には、「TOROCCO」の開発に見られるように、デザイン性のアピールによるブランド化を目指している。2015年には関連会社として株式会社スチール・ラボラトリーを設立し、高い精度や意匠性といった難易度の高い仕事を求める建築家やデザイナーに対して、鉄に特化したコンサルティングや設計補助を行っている。「TOROCCO」の販売もスチール・ラボラトリーが行っている。

# II. 佐賀県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ② 株式会社坂田鉄工所

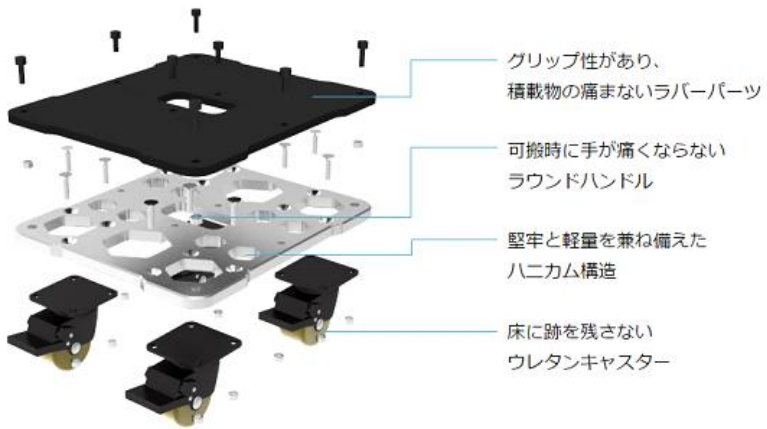
### 4 知財総合支援窓口の支援を受けて意匠出願

- 「TOROCCO」以前にも鉄工所で製造物を運搬する台車はあったが、従来の台車では大きすぎて、ドアなどを通過できない場合があった。コンパクトで、軽くて、それにもかかわらず重いものを運べるというコンセプトに加え、デザイン性を兼ね備えた台車の開発に取り組んだ。
- 重いものを運ぶためには頑丈でなければならず、台車の重量が増加しやすいが、六角形（ハニカム構造）の肉抜きをすることで重量を減らし、意匠的な特徴をもたらすことができた。佐賀県の「知財総合支援窓口」にも相談し、意匠と商標を出願した。

### 5 新聞などのメディアに取り上げられ、会社の知名度アップに貢献

- 「TOROCCO」は新聞記事などに取り上げられ、また、知財総合支援窓口のホームページに支援事例として掲載されたことで、会社の知名度が上がってきたと感じている。現在も新しいアイデアの製品化を検討しており、知的財産の出願も考えている。

仕様




＜「TOROCCO」の仕様＞

写真提供： 株式会社坂田鉄工所

# Ⅱ．佐賀県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　佐賀県有明海漁業協同組合

**「佐賀のり」ブランドを積極的にPRし、海苔養殖業を活性化させるため、地域団体商標権を取得して活用を促進。**

### 1　基本情報

- 所在地：佐賀県佐賀市西与賀町大字厘外821番地の2
- 設　立：2007年4月1日
- 職　員：150名（平成28年3月末現在）

### 2　事業概要および特徴

- 平成19年に18の漁業協同組合が合併して誕生した漁業協同組合であり、組合の収益（手数料）のほとんどは海苔養殖業に由来する。
- 加工設備にかかる海苔養殖業者の設備投資負担を軽減するために、海苔の共同加工場（組合員全体の６割が利用）を設置するなど、組織化、分業化による海苔養殖業者の支援を行っている。

### 3　「佐賀のり」のブランド化を目指して

- 佐賀県では、昭和49年以来、「うまい佐賀のりつくり運動」が行われており、品質向上、単価向上の取組がなされていた。しかし、平成初めに贈答用として高級品の海苔がたくさん売れていた頃にくらべ、現在では、海苔の市場規模は10分の1程度に落ち込んでいる。
- 県や組合、海苔養殖業者らがこの状況に危機感を感じ、能動的にブランド化してPRすることを志向するようになり、「新うまい佐賀のりつくり運動推進本部」も立ち上げられて、「佐賀のり」のブランド化への機運が高まった。
- 県との協議の結果、中国で日本語の商標が冒認出願されている状況も鑑み、まったく関係のない第三者による商標出願によりブランド化が阻害されることのないようにとの意図から、組合が主体となって、「佐賀のり」（地域団体商標）及び「佐賀海苔有明海一番」（商標）を出願するに至った。

# II. 佐賀県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ③ 佐賀県有明海漁業協同組合

### 4 「佐賀のり」「佐賀海苔有明海一番」商標を無償で使用許諾

- 海苔製品のブランドは各々の小売業者の選択にゆだねられているが、組合は「佐賀のり」ブランドをPRするため、組合から購入した板海苔の加工製品については小売業者に対して「佐賀のり」商標の使用を無償で許諾している。
- また、海苔の付加価値をさらに高めていくことを狙いとして、味、おいしさ、口どけの良さにおいて最高級の板海苔を使用した加工製品に関しては、小売に際して「佐賀海苔有明海一番」の商標を使用（無償）することを条件として、板海苔の卸販売を行っている。

### 5 県との共同開発による海苔の新品種登録

- 佐賀県有明水産振興センターと協力し、海苔の品種改良のための試験研究に継続的に取り組んでいる。県と共同開発した海苔の改良品種については、組合において品種の株を保管していることもあり、従来、模倣の恐れを意識したことはあまりなかった。しかし、中国をはじめとする海外における日本製品の模倣が大きく問題化したことから、品種の無断利用を防止し、佐賀県の海苔養殖業を保護する目的で、2009年8月に県と品種登録の共同出願を行い、2012年4月に登録された（登録21778号「新佐賀4号」）。

### 6 さらなる「佐賀のり」ブランドの周知を目指す

- 組合本所の道路を挟んだ向かい側の直営店「まえうみ」で「佐賀のり」ブランドの海苔加工製品を販売しており、年間売り上げは年間1.5億円から2億円程度である。「良品を適正価格で」をコンセプトに掲げ、試食をまじえながら、佐賀のりのPR販売店として極めて好調な売り上げを実現しており、組合の知的財産活動への取り組み強化により、付加価値の向上の成果が表れているといえる。
- 生産者の減少に伴う板海苔の供給量確保といった課題はあるが、組合としては、例えば県のコンセプトショップがオープンした際には「佐賀のり」ブランドの商品も陳列してもらうなどして、「佐賀のり」ブランドを更に周知していくことを視野に入れている。




＜「佐賀海苔有明海一番」（商標登録第5175344号）＞

**資料提供：佐賀県有明海漁業協同組合**

# Ⅱ．佐賀県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　④　株式会社西村鐵工所

**ニッチトップ企業としての地位を維持すべく、ブランド化戦略やオープン・クローズ戦略を実践。**

### 1 基本情報

- 所在地：佐賀県小城市牛津町柿樋瀬286-4
- 設　立：昭和20年6月（創業：大正9年1月）
- 資本金：20百万円
- 従業員：54名

### 2 事業概要および特徴

- 大正9年に創業し、戦後しばらくは、農業用ポンプ製造の下請けが事業の中心であったが、後に「佐賀のエジソン」の異名をとった前会長（故人）が社長に就任した昭和30年代頃から、ニッチトップ企業を目指して独自製品の開発を志向するようになった。
- 昭和45年にIBコンベヤの製作を開始し、昭和53年の発明大賞（福田特別賞）をはじめ、数々の賞を受賞した。昭和62年に製作を開始したCDドライヤーも、平成19年のものづくり日本大賞九州経済産業局長賞を受賞するなどの成功を収めた。
- 平成26年に経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選」に選出され、海外にも積極的に製品を販売している。

### 3 海外への事業展開の中で戦略的な知的財産活動にシフト

- 特許権は、前会長の時代から出願、取得している。海外に事業を展開する中で、模倣品への対策も考え、特許だけではなく商標をも含めた知的財産ポートフォリオを構築し、効果的に事業をサポートするための戦略的な知的財産活動を行うようになっている。

### 4 商標権の取得、永続的な保持・活用によるブランド化戦略

- 海外への直接投資は行っておらず、ヨーロッパ、タイ、韓国などに代理店をおいて10か国ほどに製品を輸出している。これらの国においては、模倣品対策のため、IBコンベヤ等の製品名について商標出願を行い、製品に商標を付し、代理店にも商標を使用させている。
- もともと模倣品とは品質に格段の差があり、品質の高い正規品であることをアピールしてブランド化することが可能である。商標は海外でも特許ほどコストが大きくならないうえに、更新により事実上永続する権利となることから、ブランド化戦略の費用対効果は大きいと考えている。

# II. 佐賀県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ④ 株式会社西村鐵工所

### 5 オープン・クローズ戦略の採用

- 特許権の場合、権利の存続期間に限りがあり、かつ、技術の公開により模倣につながるという心配があった。他方で、同社はすでに、特許権の取得により営業上のアピールをするという段階は過ぎており、製品そのものの技術力やオリジナリティによって受注が可能となっている。広い意味での乾燥機、輸送機という範疇では競合が何百社もあるが、CDドライヤー、IBコンベヤという範疇ではオンリーワンである。
- このような分析を踏まえ、5～6年ほど前から、コア部品についてはブラックボックス化して特許出願を行わず、コア部品ではなく外部から観察可能な部分についてのみ特許を出願するようにしている。また、営業秘密については、独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）のセミナーを受講するなどして、厳格な管理に努めている。

### 6 弁理士による技術理解、ネットワークの活用

- ニッチ分野を目指す企業であることから、出願代理人となる弁理士の技術理解度は極めて重要であり、同じ弁理士に継続的に依頼することが望ましいと考えている。また、外国への出願にあたって現地代理人を利用する場合にも、日本の弁理士と長年付き合っていることによって、そのネットワークを活用できた。
- 知的財産の担当者は事実上2名であるが、社員教育の一環として、他社の公開特許公報を技術部の社員に読ませるなどして、他社の技術動向の把握に努めている。




＜同社のCDドライヤー＞

写真提供： 株式会社西村鐵工所

# Ⅲ．参考資料

# 佐賀県における知的財産活動の概要　目次


1. 佐賀県内の産業の現状

（1）人口および世帯数

（2）業種別企業数

（3）規模別事業所数

（4）業種別売上高

（5）製造品出荷額

（6）県内総生産

（7）付加価値額

（8）産業別特化係数

（9）地域経済循環

（10）中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

（1）企業や大学研究機関等における研究開発費

（2）特許等の発明者数・創作者数

（3）特許情報提供事業者

（4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

（5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

（6）産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

（1）知的財産教育に力を入れている教育機関

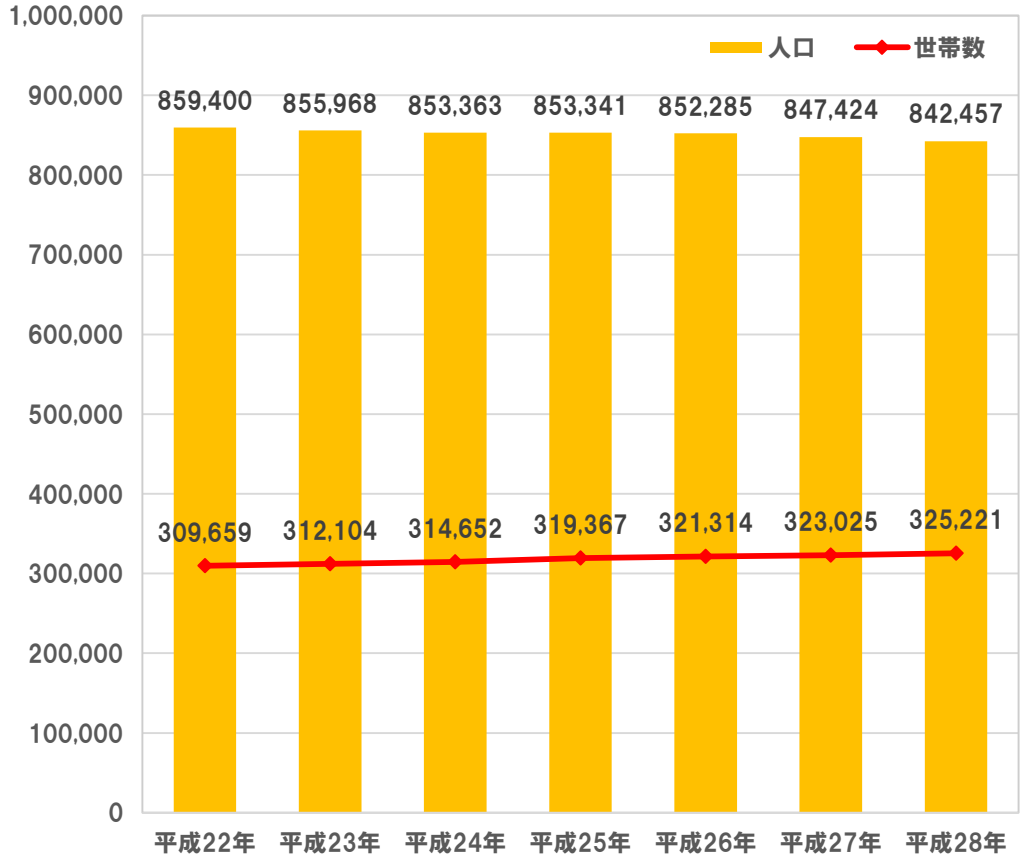
4. 支援機関

# 1. 佐賀県の産業の現状
## （1）人口および世帯数

- 平成22年以降、人口は減少傾向にあり、世帯数については増加している。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




（単位：人・世帯）

| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 407,174 | 452,226 | 859,400 | 309,659 |
| 平成23年 | 405,516 | 450,452 | 855,968 | 312,104 |
| 平成24年 | 404,291 | 449,072 | 853,363 | 314,652 |
| 平成25年 | 403,752 | 449,589 | 853,341 | 319,367 |
| 平成26年 | 403,582 | 448,703 | 852,285 | 321,314 |
| 平成27年 | 401,320 | 446,104 | 847,424 | 323,025 |
| 平成28年 | 399,230 | 443,227 | 842,457 | 325,221 |

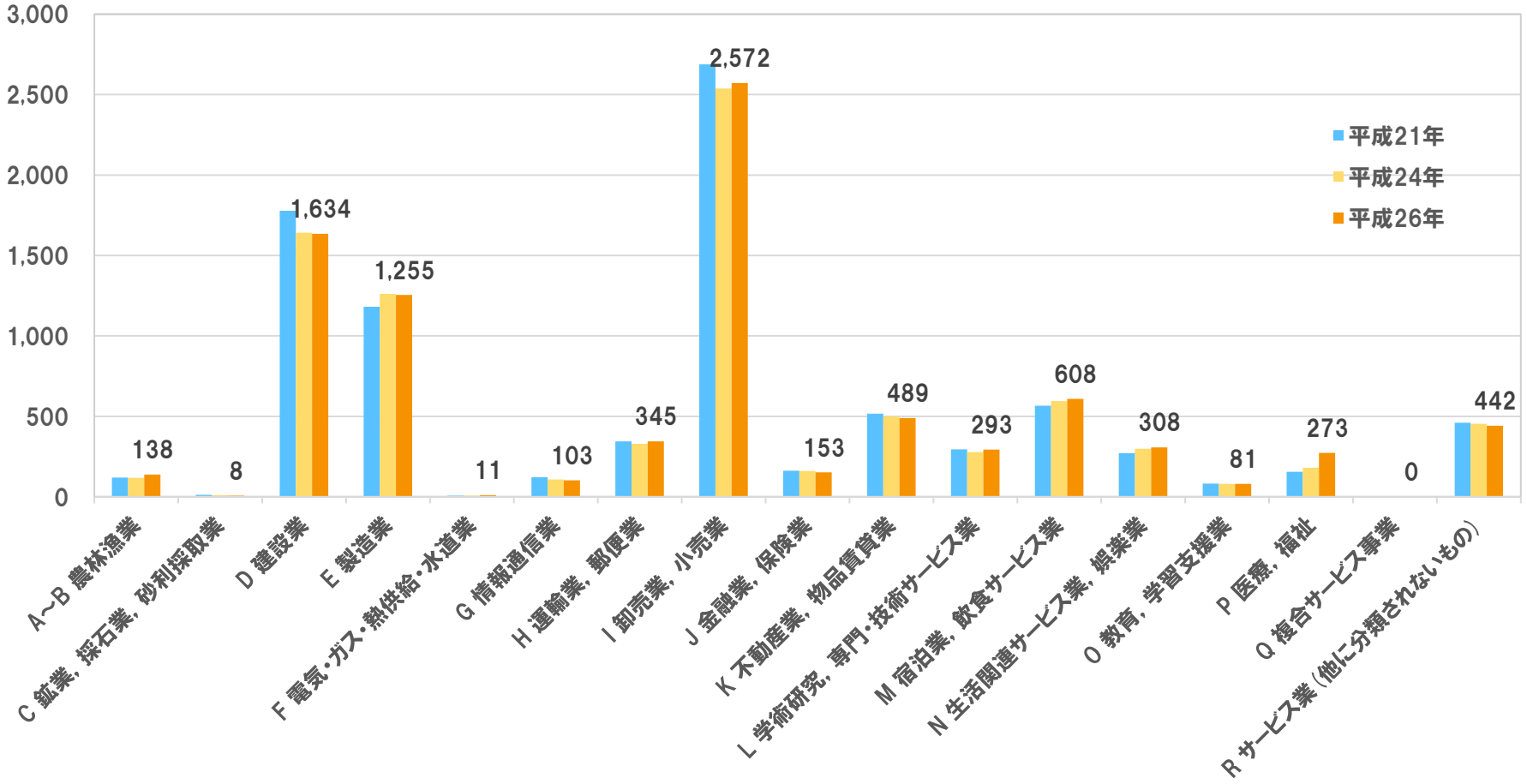
出典：総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

# 1. 佐賀県の産業の現状
## （2） 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業、宿泊業・飲食サービス業となっている。
- 平成21年から26年の期間に横ばいあるいは減少する業種が多い中、製造業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉は増加している。

**業種別企業数の推移**

（単位：社）




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1. 佐賀県の産業の現状
## （3）規模別事業所数

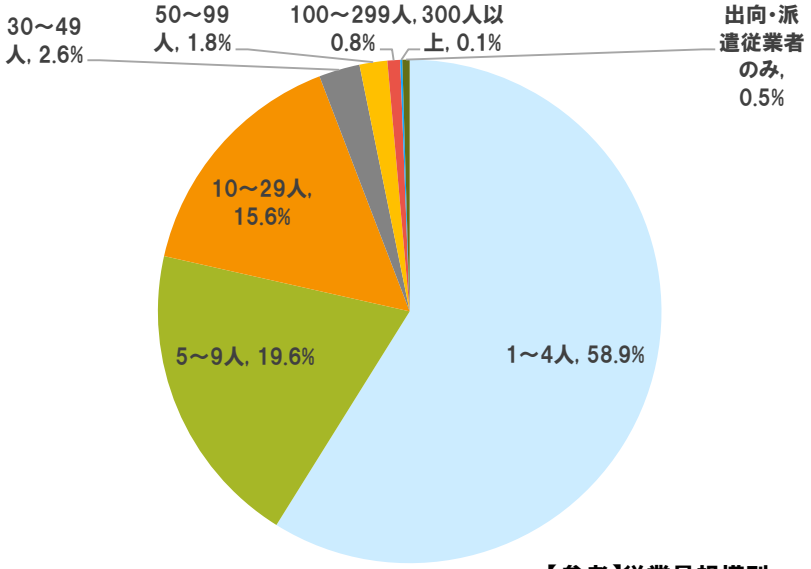
- 事業所数は、平成24年から26年の間に337件増加している。
- 従業員規模別事業所数の割合は、ほぼ全国とほぼ同じような構成である。

### 従業員規模別事業所数の推移

| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 37,998 | 349,694 | 38,335 | 353,609 |
| 1～4人 | 22,423 | 48,218 | 22,571 | 47,934 |
| 5～9人 | 7,541 | 49,434 | 7,532 | 49,396 |
| 10～29人 | 5,968 | 96,107 | 5,996 | 96,770 |
| 30～49人 | 959 | 36,255 | 1,009 | 37,691 |
| 50～99人 | 631 | 43,142 | 684 | 46,408 |
| 100～299人 | 310 | 48,291 | 312 | 48,178 |
| 300人以上 | 56 | 28,247 | 52 | 27,232 |
| 出向・派遣従業者のみ | 110 | － | 179 | － |

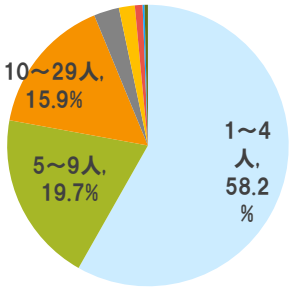
出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

### 従業員規模別事業所数の割合（平成26年）



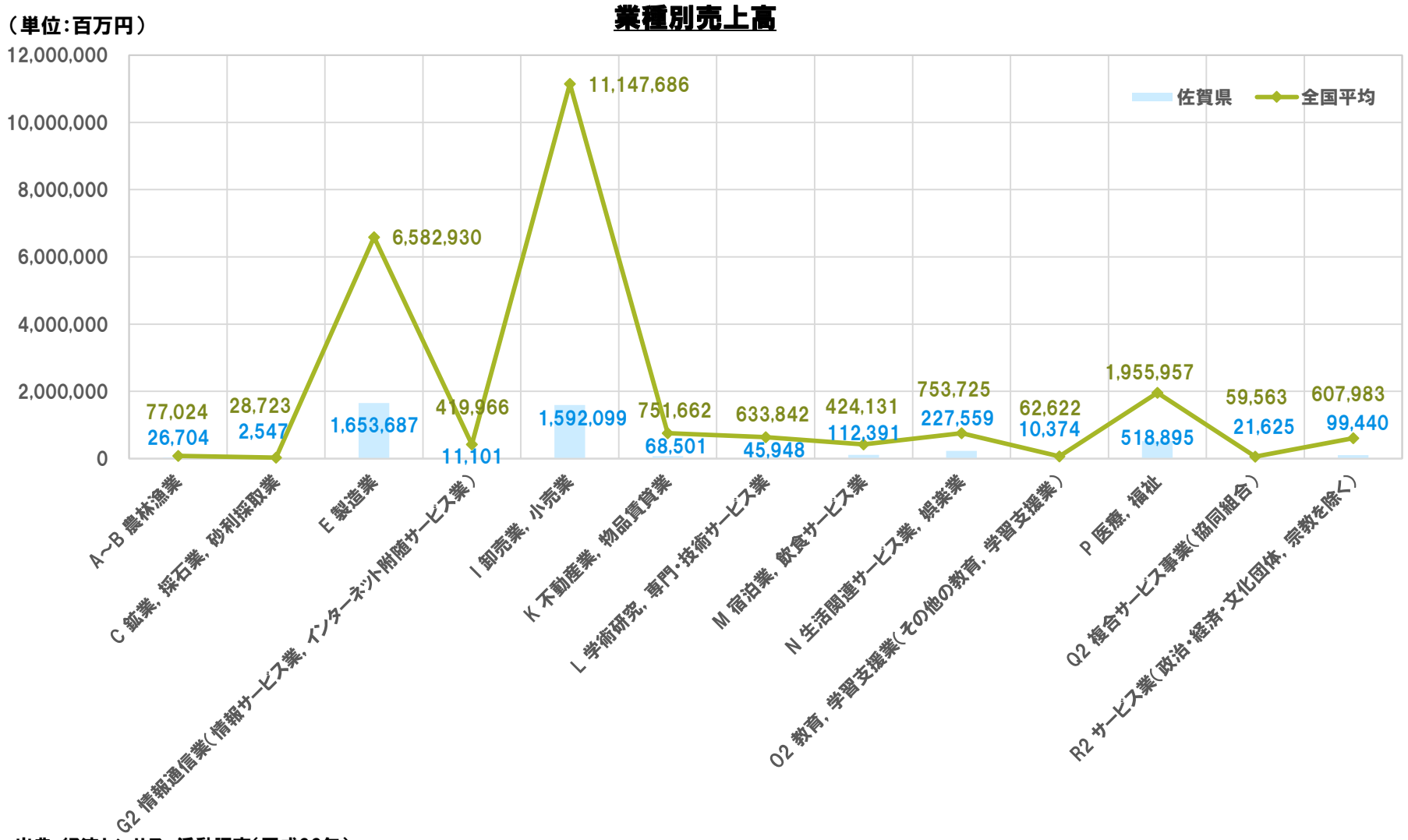

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

【参考】従業員規模別事業所数（全国）



# 1. 佐賀県の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。多くの業種において全国平均をはじめ、多くの業種で半数にも満たない。



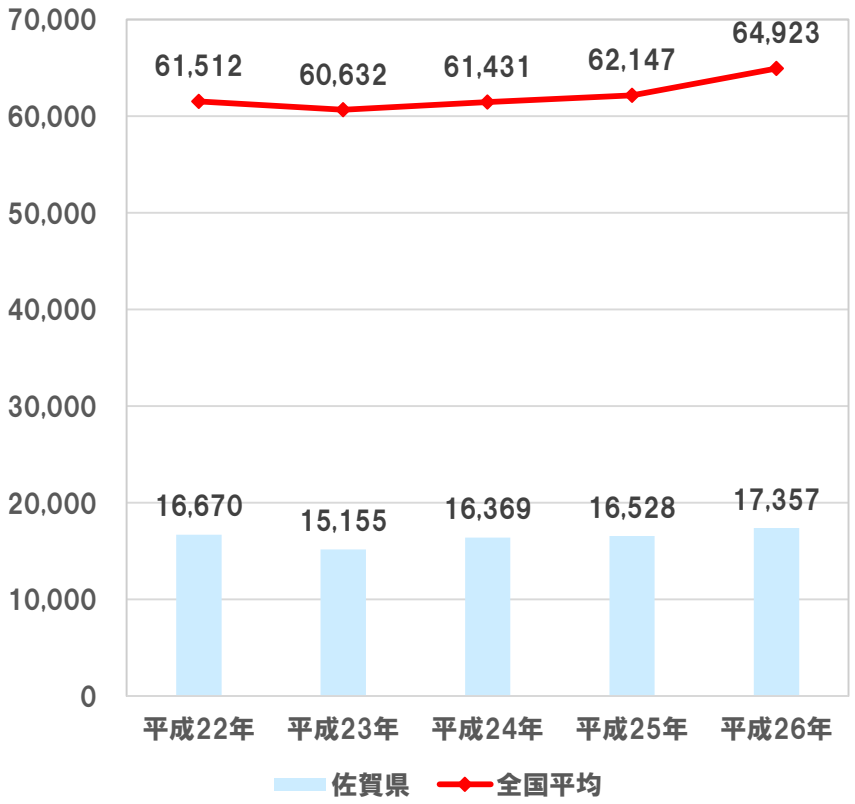

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 佐賀県の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国平均の26％程度であり、横ばいとなっている。産業分類別では、食料品製造業、輸送用機械器具製造業が多く、全国順位で26位と29位である。
- 産業分類別事業所数は、食料品製造業、窯業・土石製品製造業が多く、全国で15位と19位である。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

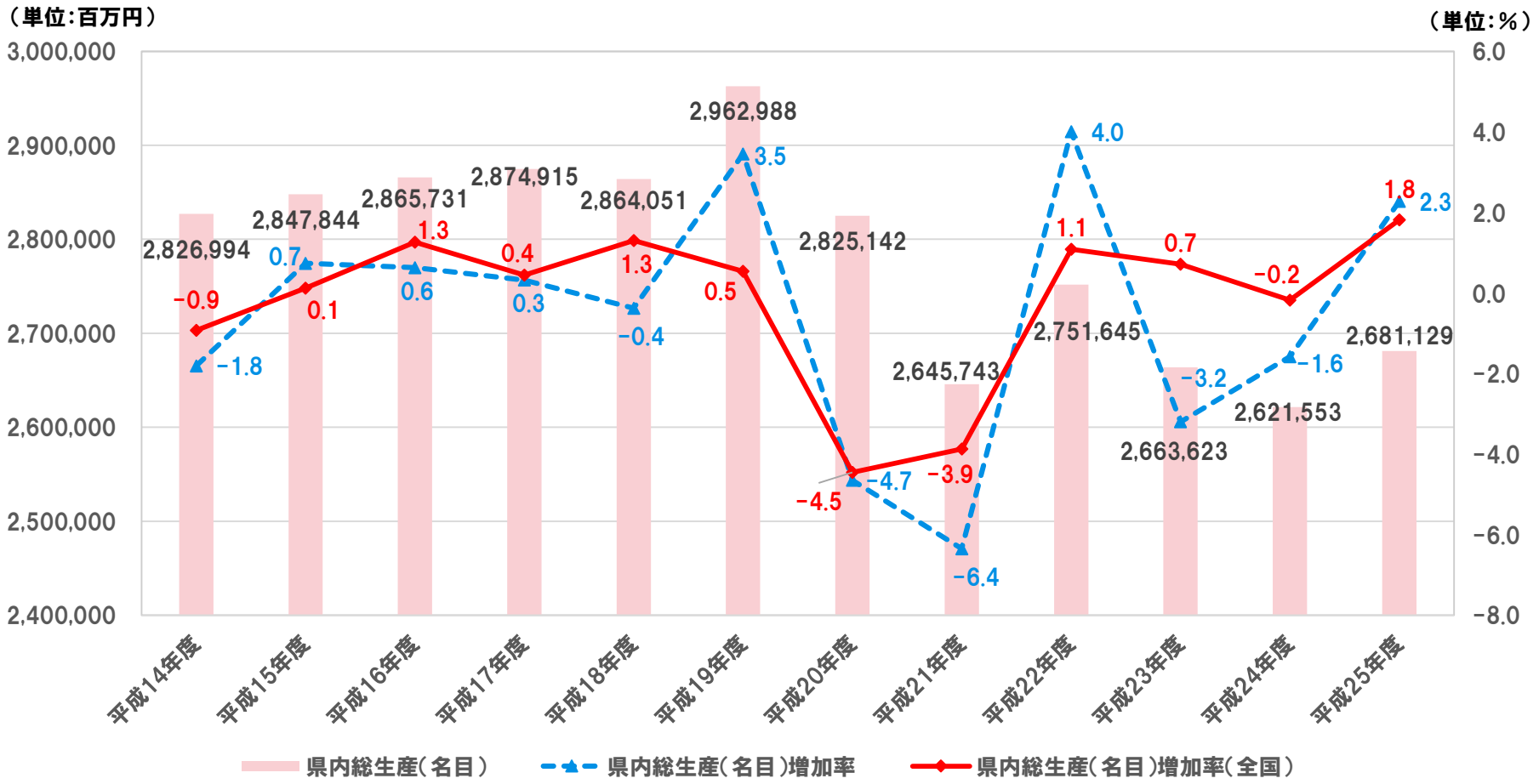
| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 食料品製造業 | 324,025 | 26 | 304 | 15 |
| 輸送用機械器具製造業 | 200,567 | 29 | 44 | 35 |
| 化学工業 | 170,088 | 30 | 33 | 34 |
| 電気機械器具製造業 | 157,765 | 24 | 58 | 33 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 147,738 | 38 | 15 | 41 |
| 金属製品製造業 | 98,713 | 30 | 129 | 42 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 73,161 | 33 | 39 | 34 |
| 生産用機械器具製造業 | 69,003 | 37 | 107 | 37 |
| その他の製造業 | 61,323 | 21 | 46 | 38 |
| 非鉄金属製造業 | 58,211 | 30 | 6 | 39 |
| ゴム製品製造業 | 54,598 | 21 | 12 | 36 |
| 窯業・土石製品製造業 | 47,192 | 38 | 207 | 19 |
| 鉄鋼業 | 40,783 | 35 | 14 | 42 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 37,352 | 36 | 49 | 33 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 37,071 | 39 | 55 | 38 |
| 家具・装備品製造業 | 35,408 | 20 | 53 | 36 |
| 情報通信機械器具製造業 | 30,704 | 29 | 6 | 33 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 21,443 | 37 | 46 | 43 |
| 繊維工業 | 20,193 | 40 | 81 | 42 |
| 印刷・同関連業 | 19,032 | 37 | 54 | 43 |
| はん用機械器具製造業 | 15,342 | 38 | 30 | 38 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 8,136 | 10 | 7 | 24 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 4,619 | 39 | 7 | 40 |
| 業務用機械器具製造業 | 3,189 | 44 | 5 | 45 |

注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1. 佐賀県の産業の現状
## （6）県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で2,681,129百万円で、全国順位44位である。増加率は全国と比較して、ほぼ同様の傾向である。

**県内総生産の推移**

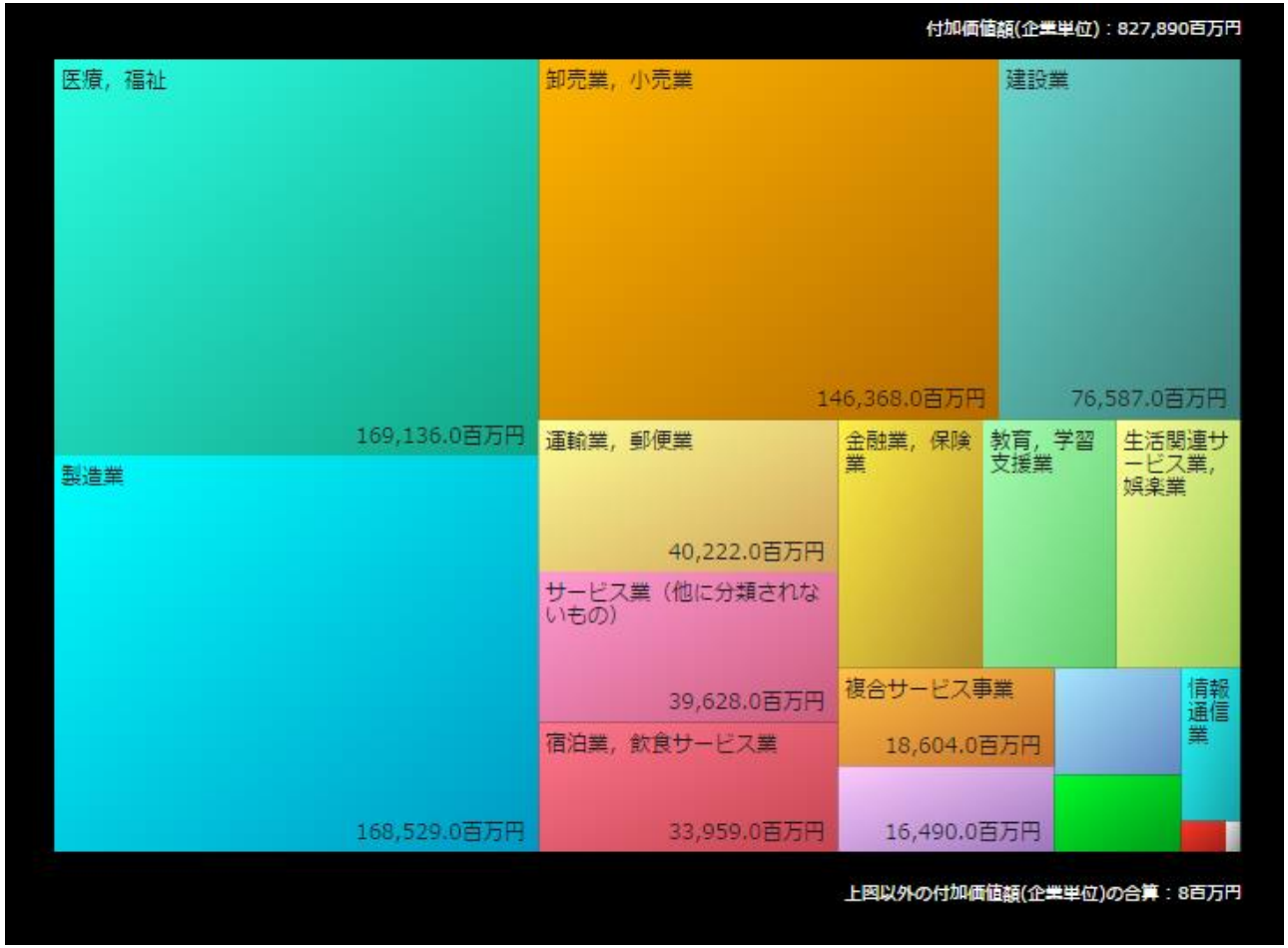



出典：内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1. 佐賀県の産業の現状
## （7）付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、医療・福祉が169,136百万円と最も高く、次いで製造業が168,529百万円、卸売業・小売業が146,368百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 佐賀県の産業の現状
## （8）産業別特化係数

- 付加価値額では、食料品製造業、家具装飾品製造業の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、電子部品、電気・情報通信機器、化学工業が大きく伸びている。
- 労働生産性では、化学工業、電子部品・電気・情報通信機器の特化係数が高い。

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 11,060,755 | 12,116 | 2.9266 | 1.1406 | 11,701,140 | 16,142 | 2.1328 | 0.8636 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 2,558,933 | 1,631 | 2.2006 | 0.7199 | 1,864,287 | 1,495 | 1.2234 | 0.4793 |
| 繊維工業 | 2,991,095 | 9,377 | 1.1192 | 0.5747 | 828,231 | 2,566 | 0.8634 | 0.5571 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 1,279,801 | 1,971 | 1.7235 | 0.9072 | 477,066 | 740 | 1.0613 | 0.7949 |
| 家具・装備品製造業 | 1,363,257 | 1,866 | 1.6846 | 0.8866 | 771,519 | 1,013 | 1.9029 | 1.0732 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 1,952,355 | 1,498 | 1.3133 | 1.0633 | 1,961,966 | 1,608 | 1.3962 | 0.9531 |
| 印刷・同関連業 | 1,084,182 | 1,721 | 0.6294 | 0.6874 | 940,307 | 992 | 0.6162 | 1.0431 |
| 化学工業 | 3,489,441 | 1,836 | 0.6698 | 0.6041 | 8,410,235 | 1,922 | 1.3172 | 1.3836 |
| 石油製品・石炭製品 | 61,045 | 43 | 0.1827 | 0.4794 | 106,214 | 53 | 0.2257 | 0.4649 |
| プラスチック製品 | 1,367,221 | 1,356 | 0.7107 | 0.9942 | 1,410,293 | 1,748 | 0.5225 | 0.7390 |
| ゴム製品製造業 | 862,138 | 1,503 | 1.3558 | 0.6015 | 693,888 | 1,101 | 1.0732 | 0.5863 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 333,549 | 817 | 1.5907 | 0.6207 | 63,240 | 143 | 0.8776 | 0.7236 |
| 窯業・土石製品 | 6,301,950 | 9,772 | 2.5711 | 0.5241 | 2,286,625 | 3,240 | 1.2396 | 0.5530 |
| 鉄鋼業 | 1,786,142 | 909 | 0.7851 | 1.0619 | 652,049 | 509 | 0.3889 | 0.8421 |
| 非鉄金属 | － | － | － | － | 304,124 | 297 | 0.2577 | 0.6963 |
| 金属製品 | 4,419,780 | 3,544 | 1.1710 | 1.2128 | 3,560,304 | 3,273 | 1.0879 | 1.1387 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 3,119,521 | 4,680 | 0.4266 | 0.5612 | 5,609,596 | 5,002 | 0.6755 | 0.8737 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 7,583,782 | 8,705 | 0.7756 | 0.7633 | 10,667,534 | 7,004 | 1.3608 | 1.2048 |
| 輸送用機械器具 | 2,115,361 | 1,795 | 0.3441 | 0.7854 | 3,943,744 | 3,370 | 0.3929 | 0.6534 |
| その他の製造業 | 873,058 | 1,273 | 0.7156 | 0.7742 | 859,388 | 1,256 | 0.9264 | 0.6584 |

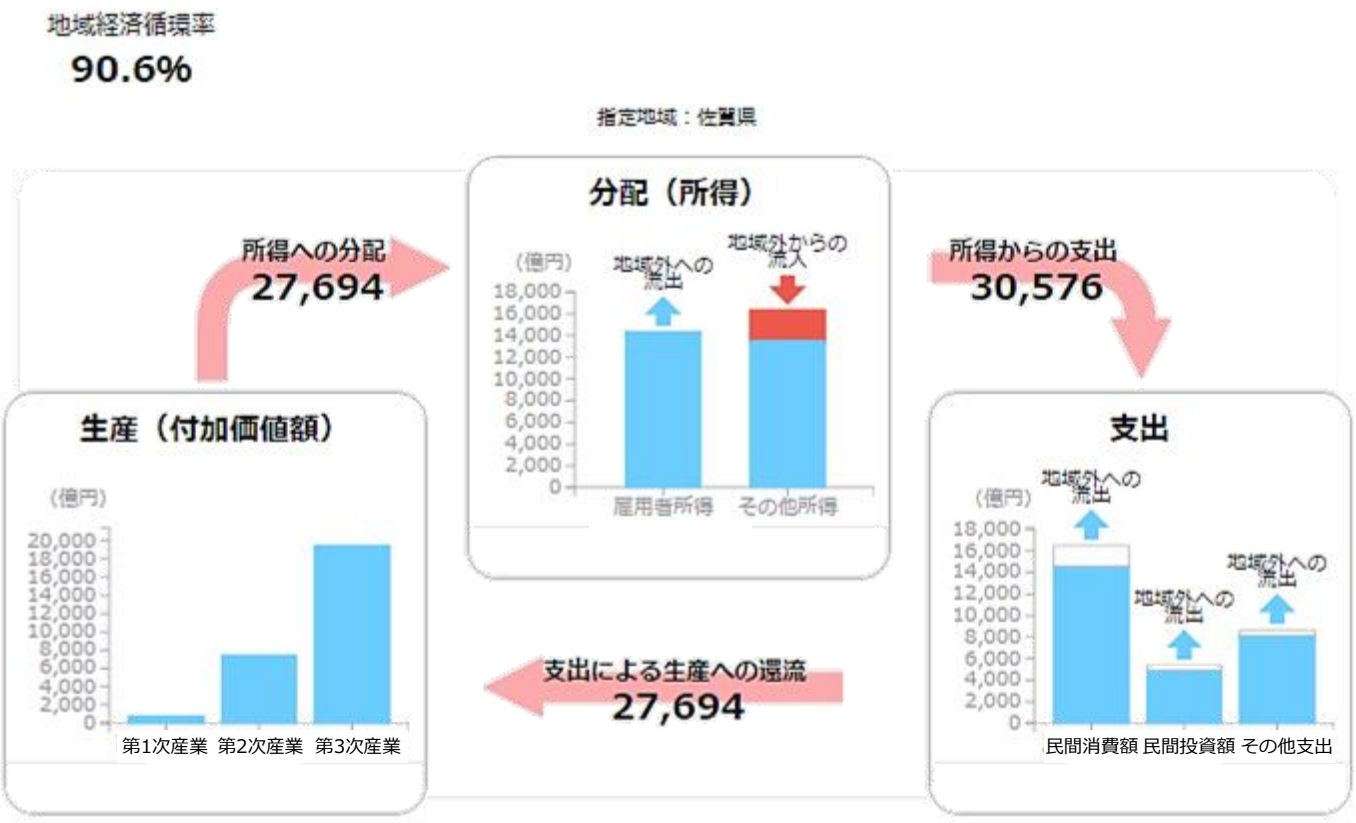
注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1. 佐賀県の産業の現状
## （9） 地域経済循環

- 生産（付加価値額）は、第３次産業が中心である。分配（所得）は、雇用所得がわずかに地域外に流出しているが、その他所得において地域外から流入しているため、全体では流入超過となっている。
- 支出は、民間消費額、民間投資額、その他支出のいずれにおいても、地域外に流出しているため、流出超過となっている。

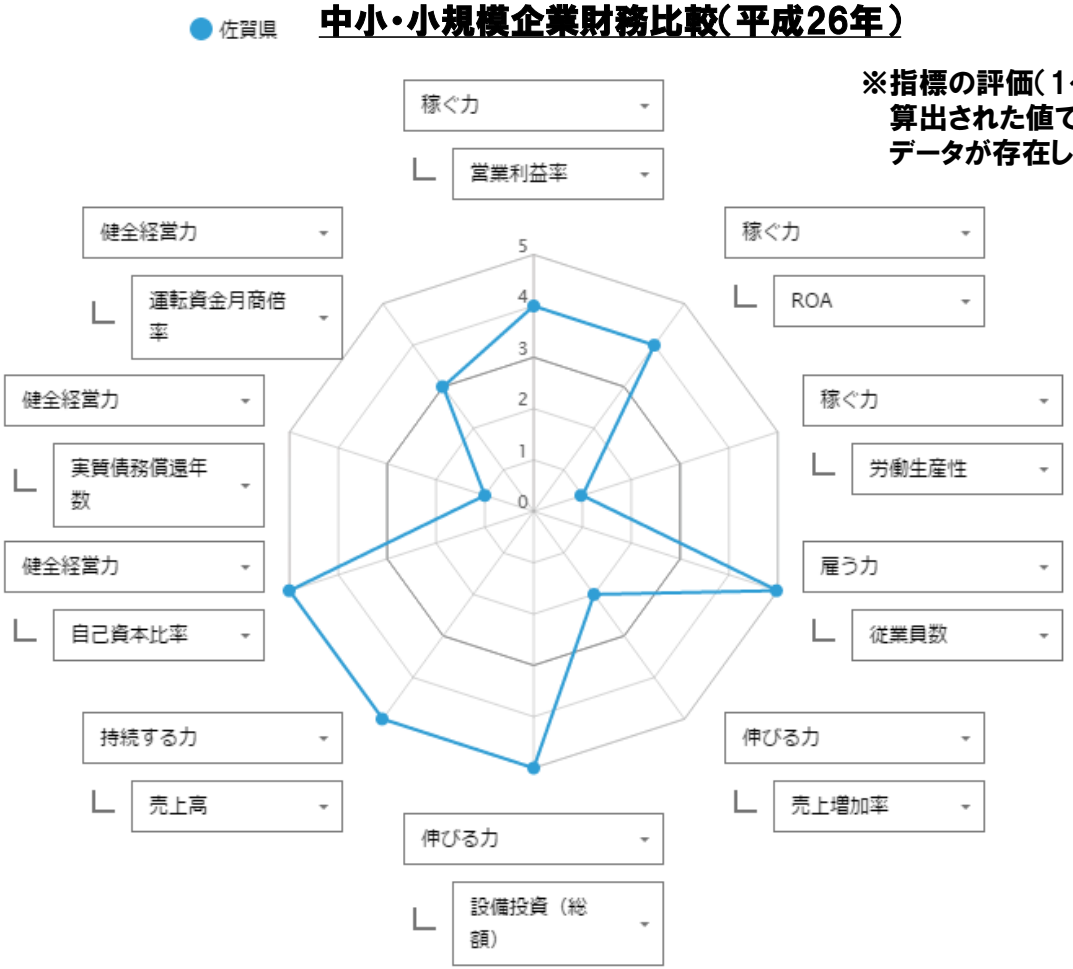
**地域経済循環（平成22年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 佐賀県の産業の現状
## （10） 中小・小規模企業財務比較

- 全国平均に比べて、従業員数といった「雇う力」、売上高といった「持続する力」は高いが、労働生産性といった「稼ぐ力」、売上増加率といった「伸びる力」等が低い。




※指標の評価（1～5）は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が 0 のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

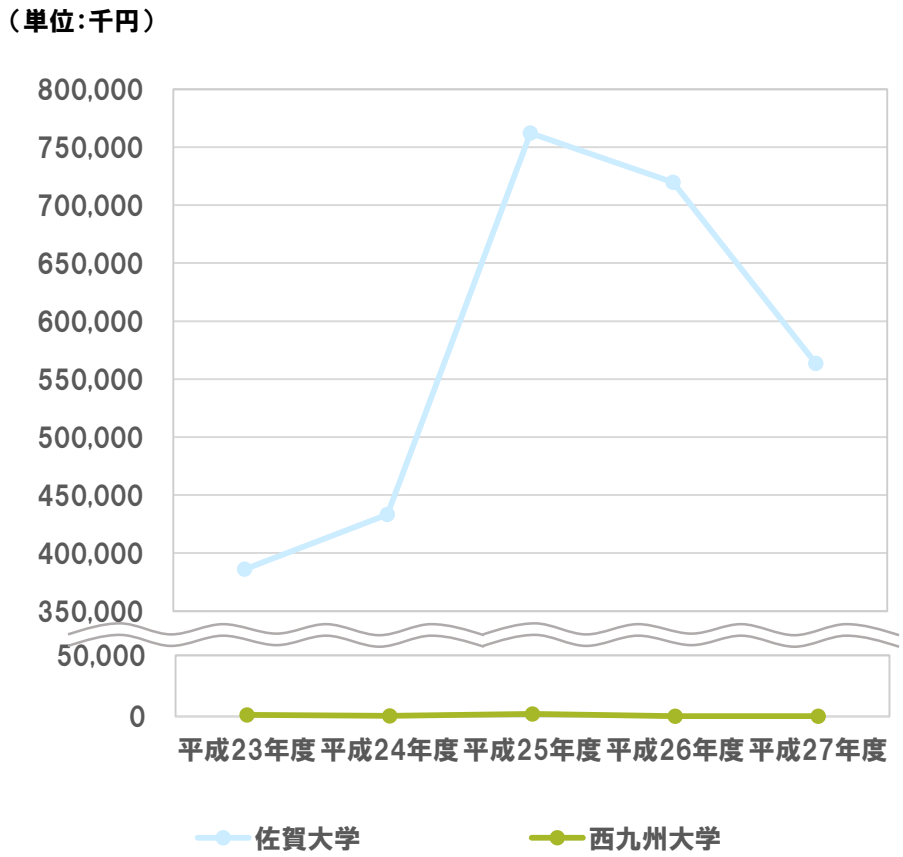
- 県内の大学研究機関等の研究開発費としては、佐賀大学と西九州大学の情報がある。佐賀大学は平成23年度から平成25年度にかけて増加していたがその後減少し、平成27年度は564百万円である。

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 佐賀大学 | 平成23年度 | 69 | 78,299 | 129 | 307,657 | 198 | 385,956 |
| | 平成24年度 | 83 | 113,841 | 116 | 319,315 | 199 | 433,156 |
| | 平成25年度 | 86 | 191,248 | 102 | 570,778 | 188 | 762,026 |
| | 平成26年度 | 91 | 219,207 | 97 | 500,400 | 188 | 719,607 |
| | 平成27年度 | 94 | 200,025 | 90 | 363,524 | 184 | 563,549 |
| 西九州大学 | 平成23年度 | - | - | 4 | 1,262 | 4 | 1,262 |
| | 平成24年度 | - | - | 1 | 472 | 1 | 472 |
| | 平成25年度 | 1 | 157 | 6 | 1,881 | 7 | 2,038 |
| | 平成26年度 | 1 | 45 | - | - | 1 | 45 |
| | 平成27年度 | 1 | 50 | - | - | 1 | 50 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

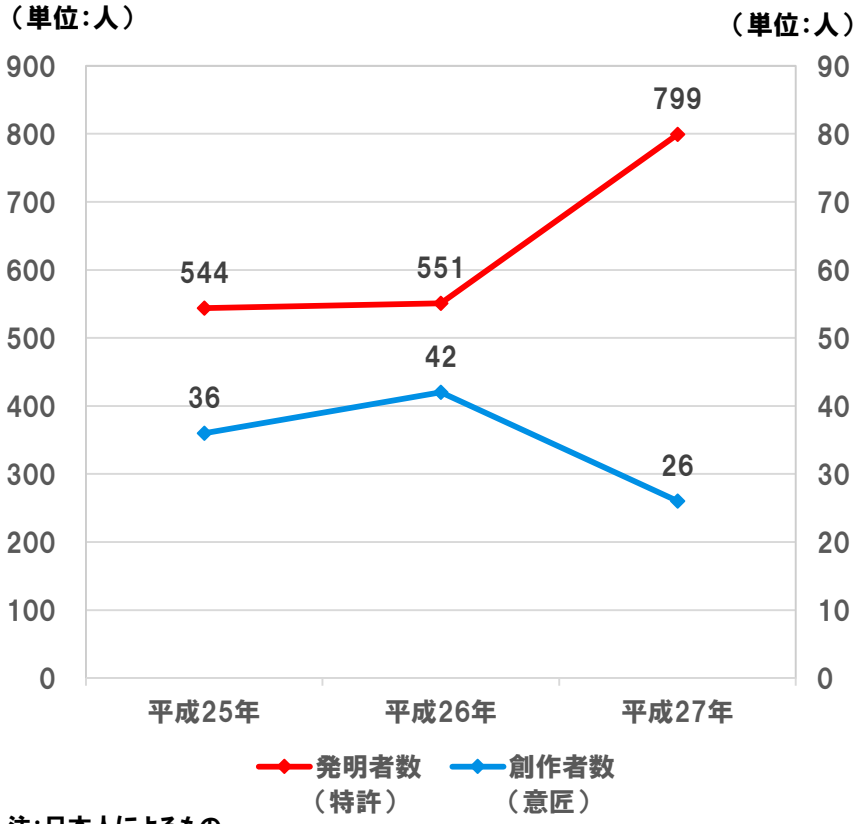



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （2）特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国35位、創作者数（意匠）が45位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**




注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位（27年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 544 | 551 | 799 | 35位 |
| 創作者数（意匠） | 36 | 42 | 26 | 45位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として登録している事業者はない。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は8団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体はない。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | 伊万里市農業協同組合 | 伊万里梨 | 佐賀県伊万里市立花町1290－1 |
| 2 | 佐賀県茶商工業協同組合 | うれしの茶 | 佐賀県嬉野市嬉野町大字下宿甲198番地 |
| 3 | 佐賀県農業協同組合 | 佐賀産和牛 | 佐賀県佐賀市栄町2番1号 |
| 4 | 佐賀県有明海漁業協同組合 | 佐賀のり | 佐賀県佐賀市西与賀町大字厘外821番地の2 |
| 5 | 小城羊羹協同組合 | 小城羊羹 | 佐賀県小城市小城町283番地6 |
| 6 | 神埼そうめん協同組合 | 神埼そうめん | 佐賀県神埼市神埼町田道ケ里2536番地7 |
| 7 | 西九州茶農業協同組合連合会 | うれしの茶 | 佐賀県嬉野市嬉野町大字下野丙1783番地1 |
| 8 | 唐津焼協同組合 | 唐津焼 | 佐賀県唐津市新興町2881－1 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| | 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|---|---|---|---|
| | 該当なし | | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業は1社である。また、知的財産権活用事例集2016に掲載された企業はない。

**知財功労賞表彰企業（平成24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 |
|---|---|
| 久光製薬株式会社 | 平成27年度　経済産業大臣表彰　知的財産権制度活用優良企業等（商標活用） |

出典：特許庁ホームページ

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| 該当なし | | | |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

- 佐賀大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で104位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 佐賀大学 | 国立 | 大学 | 24 | 20 | 1,004 | 169 | 15 | 8 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

## （1） 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

**知的財産教育に力を入れている大学等**

| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 佐賀大学 | 産学・地域連携機構<br>知的財産戦略・技術移転部門 | 研究者等からの特許相談に応じるとともに、知的財産に関する広報・啓発活動としてセミナー（知的財産シリーズセミナー）を開催する。 |

出典：各大学ホームページ

# 4. 支援機関

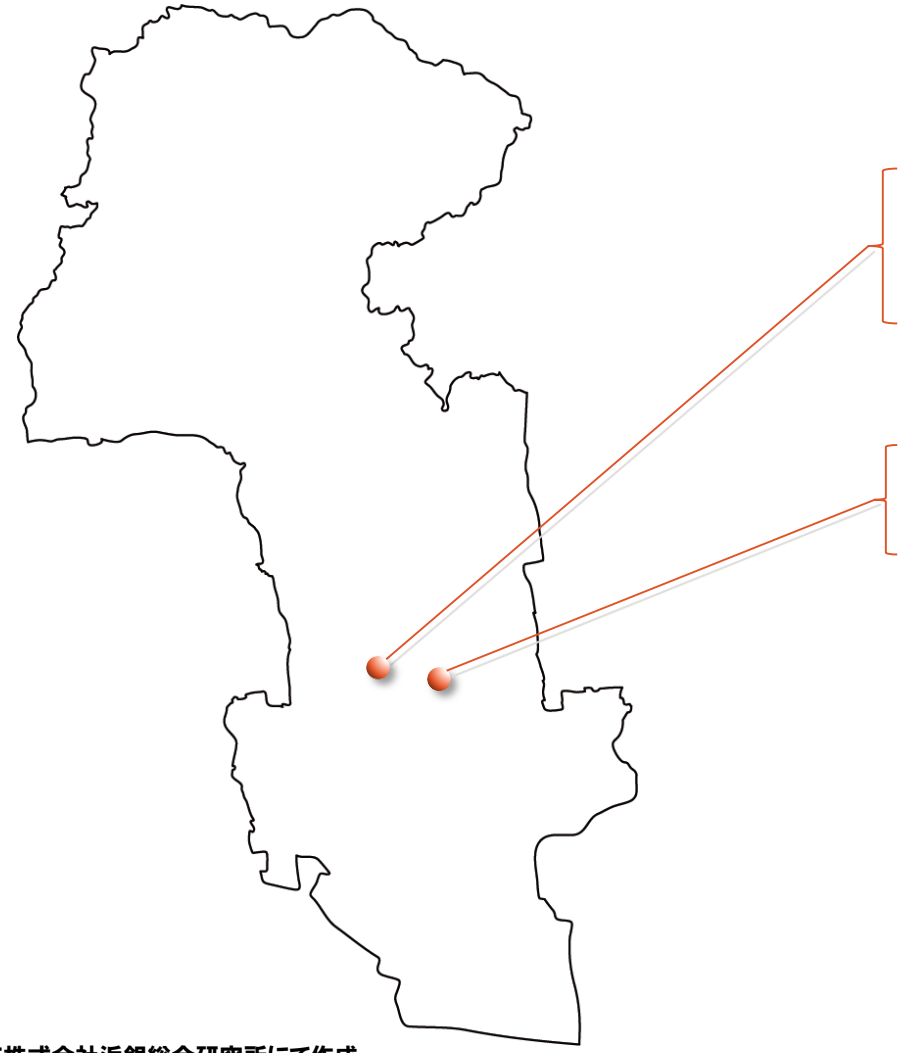
- 佐賀県内の支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口 | （公財）佐賀県地域産業支援センター内<br>佐賀市鍋島町八戸溝114 | TEL0952-30-8191<br>FAX0952-30-8193 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | 佐賀県発明協会 | 佐賀市鍋島町八戸溝114 | TEL0952-30-8252<br>FAX0952-30-8252 | ※WEBサイトなし。 |
| 3 | （公財）佐賀県地域産業支援センター | 佐賀市鍋島町八戸溝114 | TEL0952-30-8258<br>FAX0952-30-8193 | 特許流通コーディネータによる知財ビジネスマッチングや、海外出願支援等を行うことで、新技術や新商品開発を支援する。 |
| 4 | 佐賀県工業技術センター | 佐賀市鍋島町八戸溝114 | TEL0952-30-8161<br>FAX0952-32-6300 | 研究開発、技術相談・指導、分析・測定・解析等の依頼試験、技術人材の育成等により広く企業の生産活動を支援する。 |
| 5 | 佐賀県商工会連合会 | 佐賀市白山2-1-12 | TEL0952-26-6101<br>FAX0952-24-0929 | 金融・税務・経営・労務・情報化など経営者の方が抱えるさまざまな相談に対し支援や指導を行う。 |
| 6 | 佐賀商工会議所（中小企業相談所） | 佐賀市白山2-1-12 | TEL0952-24-5158<br>FAX0952-26-2914 | 小規模事業者の経営を支援するため、さまざまなジャンル専門家を派遣する。 |
| 7 | 佐賀県中小企業団体中央会 | 佐賀市白山2-1-12 | TEL0952-23-4598<br>FAX0952-29-6580 | 組合等の抱える問題解決のため、専門家等を積極的に活用しつつ、その指導・講習会等を行ったり、組合等が自主的に行う研修会等に協力する事業を行う。 |

出典：各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)

（佐賀市/佐賀県）



#1 知財総合支援窓口
#2 佐賀県発明協会
#3 (公財)佐賀県地域産業支援センター
#4 佐賀県工業技術センター

#5 佐賀県商工会連合会
#6 佐賀商工会議所(中小企業相談所)
#7 佐賀県中小企業団体中央会

出典:白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# 長崎県における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 長崎県における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.長崎県の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）県による事業

～コラム～

（２）国との連携事業

## Ⅱ.長崎県の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.県内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．長崎県の知的財産の現状

## 1．知的財産戦略

- 長崎県では、平成28年3月に「長崎県総合計画チャレンジ2020」と同計画の部門別計画である「ながさき産業振興プラン」を策定。これらにおいて「企業の技術力向上」を挙げ、「県内企業の知的財産権の取得と活用を推進する」ことを掲げている。

### 「ながさき産業振興プラン（平成28年度－平成32年度）」

| 目指す姿 | 県の取組 | |
|---|---|---|
| 県内企業の知的財産に関する理解の深化 | 知的財産セミナーを実施し、普及啓発を図る。 | 知的財産セミナーの開催 |
| 知的財産を活用した新製品の開発、新産業の創出 | 知的財産の専門家を配置し、県有特許及び大企業等の開放特許と県内企業とのマッチング及び事業化支援を行う。 | 知的財産の専門家配置 |
| | | マッチングによる事業化支援 |

### 経済・産業政策の推進方針

**長崎県総合計画チャレンジ2020**
（平成28年度－平成32年度）

「企業の技術力向上」の取組として、県内の研究機関や企業との連携による知的財産権の取得と活用を促進する。

▼

**ながさき産業振興プラン**
※総合計画の部門別計画

【重点施策】
「県内企業の知的財産の取得と活用推進」
・県内企業の知的財産に関する理解の深化
・知的財産を活用した新製品の開発、新産業の創出

**長崎県総合計画チャレンジ2020**

- 基本戦略7「たくましい経済と良質な雇用を創出する」のひとつとして、「企業の技術力向上」を挙げ、県内の研究機関や企業との連携による「知的財産権の取得と活用促進」を掲げている。「ながさき新産業プラン」において、「県内企業の知的財産に関する理解の深化」「知的財産を活用した新製品の開発、新産業の創出」を目指すとしている。

# Ⅰ．長崎県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

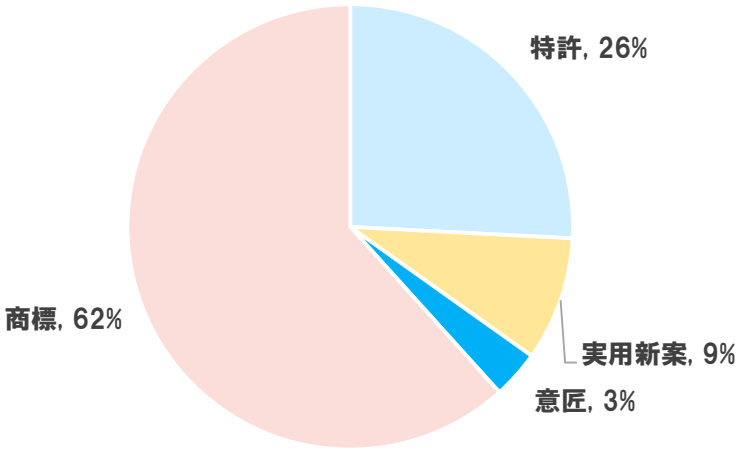
- 四法別の出願比率は、全国と比較して商標と実用新案の割合が高い。出願順位では、商標は41位、実用新案は24位となっている。

### 特許等の出願及び登録の状況

| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 126 | 45位 |
| | 登録 | 73 | |
| 実用新案 | 出願 | 44 | 24位 |
| | 登録 | 46 | |
| 意匠 | 出願 | 17 | 43位 |
| | 登録 | 11 | |
| 商標 | 出願 | 301 | 41位 |
| | 登録 | 208 | |
| 国際出願（特許） | | 18 | 39位 |
| 国際出願（商標） | | 1 | 42位 |

注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）

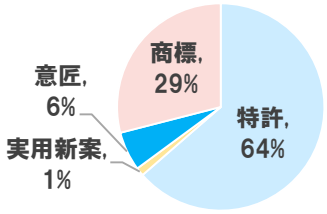



### 発明者数および創作者数

| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 370 | 46位 |
| 創作者数（意匠） | 19 | 47位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 【参考】四法別出願件数の比率（全国）




出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# Ⅰ．長崎県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（2）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は8件で、出願件数は全国で23位である。
- 登録種別では、「長崎カステラ」「五島牛」等の加工食品や畜産物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度の登録産品はない。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 8 | 18 | 23位 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | 長崎カステラ | 加工食品 |
| 2 | 五島うどん | 加工食品 |
| 3 | 五島手延うどん | 加工食品 |
| 4 | 九十九島かき | 水産物 |
| 5 | 小長井牡蠣 | 水産物 |
| 6 | 五島牛 | 畜産物 |
| 7 | 長崎和牛 | 畜産物 |
| 8 | 壱岐牛 | 畜産物 |

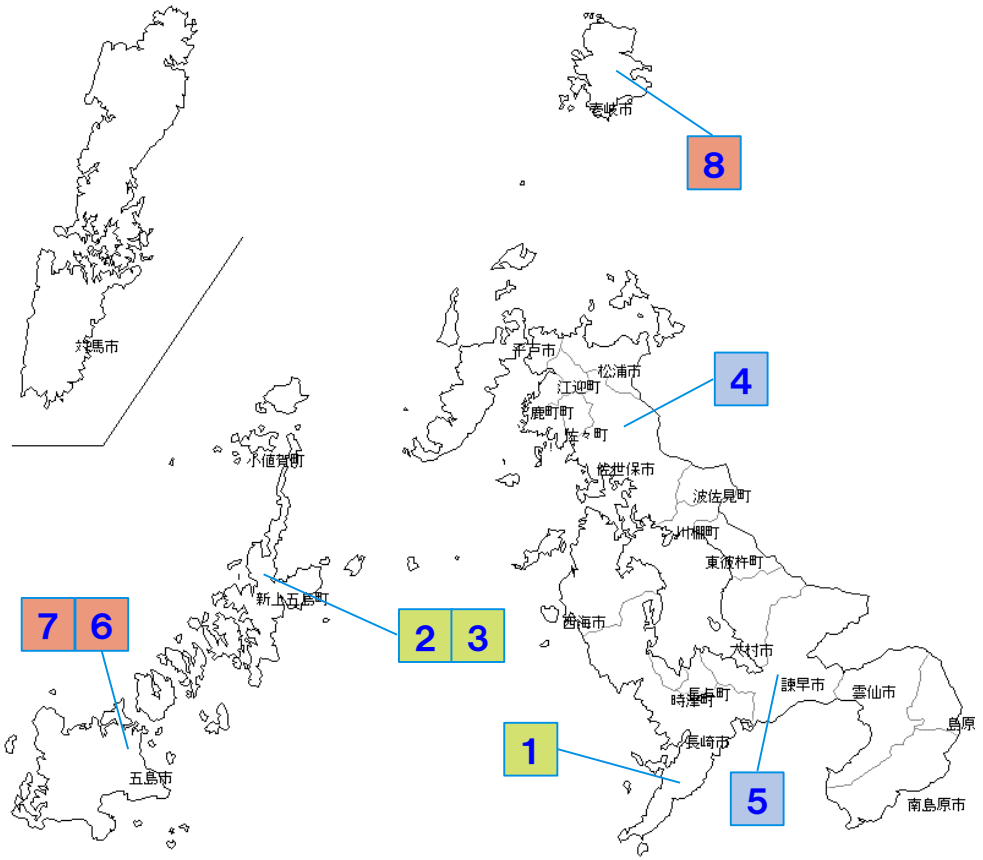
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| | 該当なし | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

### 地域団体商標取得団体の分布MAP




出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

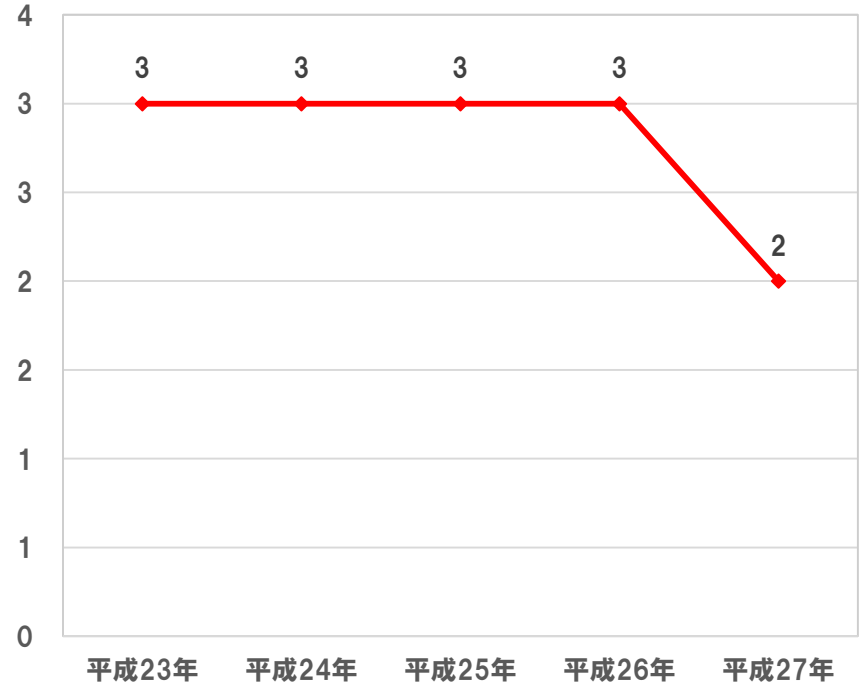
# Ⅰ．長崎県の知的財産の現状

## 3．支援人材　（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成23年からほぼ横ばい傾向であったが、平成27年末時点は１名減となり2人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は11名であり、知的財産管理技能士は合計138名、全国40位である。

### 弁理士登録人数の推移

（単位：人）




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 5 名 | 4 名 | 2 名 | 11名 |

注：平成28年度
出典：特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 1名 | 36名 | 101名 | 138名 | 40位 |

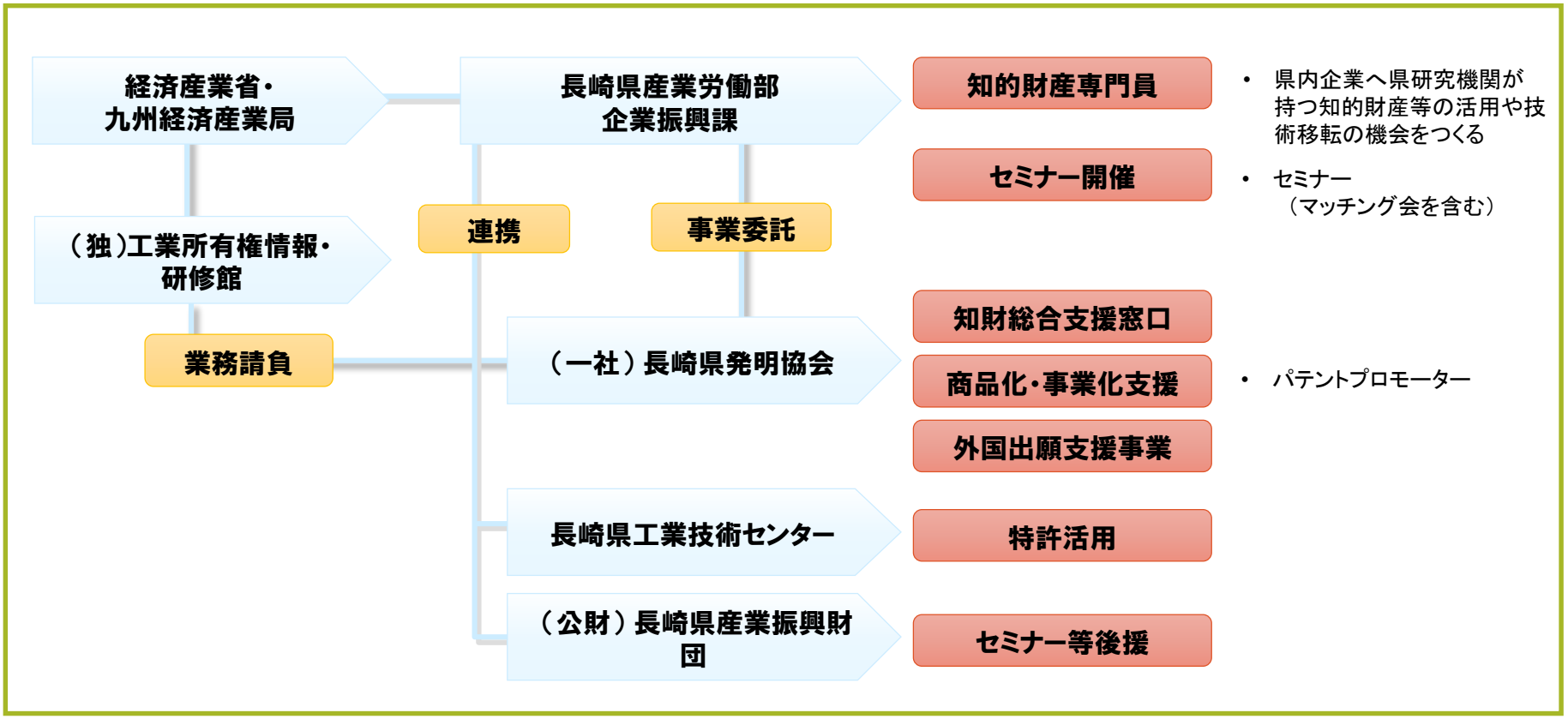
注：平成28年12月現在
出典：知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．長崎県の知的財産の現状

## 4．支援推進体制

- 長崎県の知的財産関連事業は、県と(一社)長崎県発明協会を中心に、長崎県工業技術センター、(公財)長崎県産業振興財団等が連携して推進している。同協会には、県独自の知的財産専門員である知的財産活用推進員(パテントプロモーター)が配置され、商品化・事業化を促進するほか、共催でセミナー等を開催している。また、同協会は(独)工業所有権情報・研修館から知財総合支援窓口を請け負っている。

### 長崎県の知的財産事業の実施体制




出典：長崎県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．長崎県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（１）県による事業

- **長崎県では、県独自に知的財産活用推進員を配置し、関係機関との連携を図りながら、知的財産を活用した新製品開発や事業化を支援するとともに、セミナー開催等による知的財産人材の育成を展開している。**

### 知的財産の事業

・主な実施事業は以下のとおり。

1. **知的財産マネージメント体制の充実**
知財総合支援窓口に県独自の知的財産活用推進員（パテントプロモーター）を配置し、県研究機関や大学等と連携しながら知的財産を活用した新製品開発や事業化を支援する（企業訪問によるニーズ把握や技術シーズ収集、県内外の特許情報の収集・整理・分析、実施許諾等の契約支援、国等の知的財産支援施策の活用支援等）。

2. **知的財産人材の育成**
中小企業、金融機関および企業支援関係機関等を対象とした知的財産関連のセミナーを実施し、知的財産マネージメントの強化を図る。
中小企業が活用可能と思われる大企業等の開放特許を紹介する知財ビジネスマッチング会を開催する。大企業等との個別相談の機会を設け、マッチングと事業化へ向けた特許権の実施許諾契約等の支援を行う。

### これまでの主な支援事例

- 知的財産活用推進員の活動により、県有特許とのマッチングで実施許諾契約が成立した例は以下のとおり（平成27年度は10件）。

①「塩干品の製造方法および塩干品」（個人事業者など複数者）県総合水産試験場
②「イカを用いたねり製品の製造方法およびイカを用いたねり製品」（個人事業者）県総合水産試験場
③「遠赤外線高放射皮膜により冷却効果を高めたアルミニウム基材およびその製造法」
（A社）県窯業技術センター
④「フライス加工の加工制御方法」（B社）県工業技術センター　ほか

### 知的財産関連予算

- 平成28年度の県の知的財産関連予算は、企業振興課として、知的財産流通事業化支援事業に、10,800千円程度。内訳は、セミナーや知財ビジネスマッチング会開催などで4,800千円、知的財産活用推進員の配置で6,000千円である。ほかに知的財産活用推進事業として3,600千円程度ある。

出典：各自治体ホームページ

# Ⅰ．長崎県の知的財産の現状
## ～コラム「韓国・台湾・中国における抜け駆け商標出願・登録対策マニュアル」～

**国内の地名や地域ブランドが国外の第三者により出願・登録されるケースに対応するため、防止のための実践的マニュアルを作成。**

### 1 基本情報

◆作成
平成25年2月、産業労働部産業振興課（当時）

◆内容
商標の基本、国外情報の調査法、対応、事例、支援・関係機関ほか

◆閲覧
ホームページで全文公開（冊子作成時には関係機関へ送付）

### 2 作成の目的・背景

- 平成23年11月、韓国で「ナガサッキ※（나가사끼 짬뽕）ちゃんぽん」の商標登録申請がなされたことが契機である。
- 県内の企業が海外展開を行う上で支障をきたすという問題意識の下、対応のポイントなどについて理解を深めるために作成した。
- 県では主に中国（上海・北京）への長崎県特産物（水産物・農産物）の輸出拡大を目指しており、韓国・台湾・中国で事業展開を考えている県内企業への一助とした。

※「長崎」を意味する韓国語（나가사키）の発音に酷似した単語

### 3 特徴

- アジア3カ国（韓国・台湾・中国）の商標制度を日本とも比較しながら紹介している。
- 3カ国の出願・登録状況の監視・把握のための先行商標の調査方法と、検索の具体的な例を提示している。
- 抜け駆け出願・登録を発見した場合の対策法、自社商標の出願・登録のための対策法などを紹介しており、事例が豊富に掲載されている。

### 4 効果

- 平成24年以降、抜け駆け商標登録に関する特段の大きな問題は発生していない。

### 5 抜け駆け商標出願等への今後の取組み

- 農林水産知的財産保護コンソーシアム事務局が実施する商標監視調査（無料トライアル）を利用するなどして情報収集するとともに、収集した情報に関して関係部署等への連携を図っている。

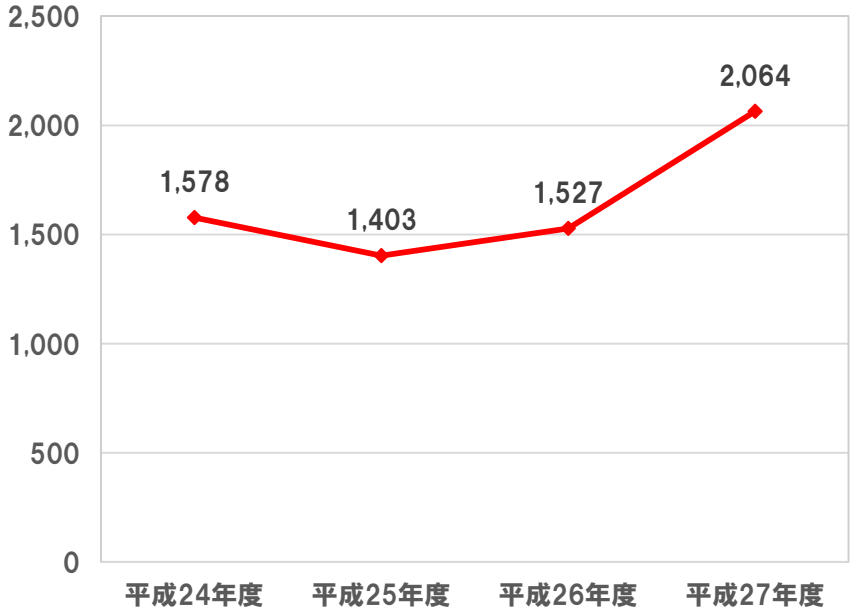
# Ⅰ．長崎県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（２）国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は平成25年度以後増加しており、平成27年度は2,064件である。
- 外国出願補助金の採択は、0件である。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 10位 | 15位 | 17位 | 10位 |

出典：特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 実用新案 | － | 0 | 0 | 0 |
| 意匠 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 商標 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 冒認対策 | － | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | 0 | 0 |

出典：特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 53名 | 66名 | 51名 | 37名 |

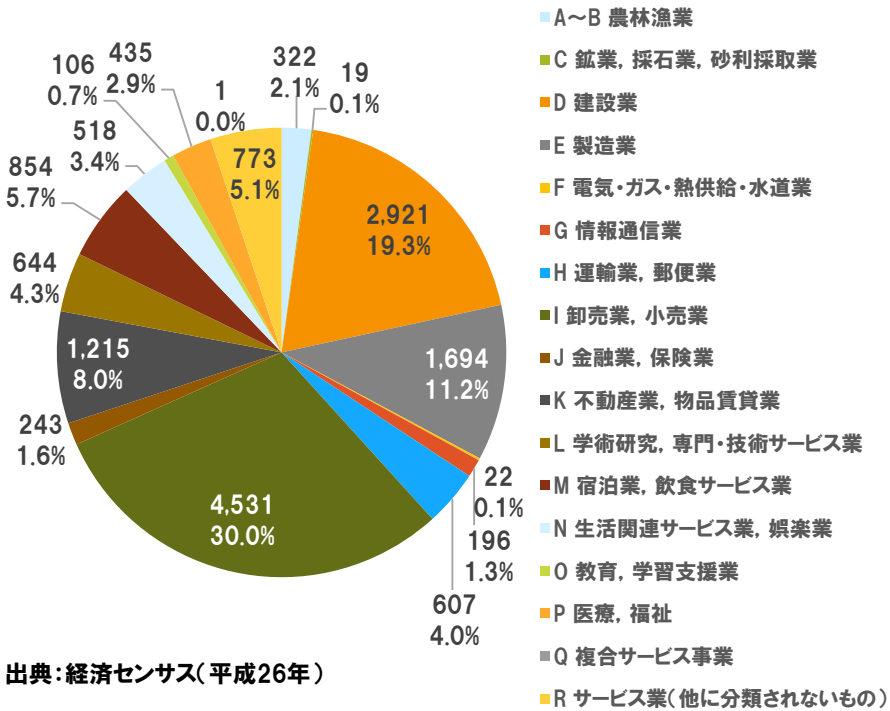
出典：特許庁普及支援課

# II. 長崎県の産業特性と知的財産活用事例

## 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸・小売業が全体の30.0%と最も多く、次いで建設業19.3%、製造業11.2%となっている。
- 製造品出荷額は、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業が多い。全国順位では、電子部品・デバイス・電子回路製造業と、はん用機械器具製造業が全国上位20位以内となっている。

### 業種別企業数




出典：経済センサス（平成26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 輸送用機械器具製造業 | 367,194 | 25 | 147 | 18 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 296,134 | 19 | 17 | 39 |
| 食料品製造業 | 249,539 | 33 | 672 | 7 |
| はん用機械器具製造業 | 219,194 | 18 | 65 | 29 |
| 情報通信機械器具製造業 | 82,804 | 22 | 3 | 40 |
| 金属製品製造業 | 56,427 | 40 | 165 | 35 |
| 窯業・土石製品製造業 | 42,181 | 41 | 181 | 22 |
| 鉄鋼業 | 35,019 | 38 | 30 | 31 |
| 電気機械器具製造業 | 34,994 | 42 | 41 | 39 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 33,946 | 37 | 57 | 30 |
| 業務用機械器具製造業 | 33,624 | 31 | 7 | 44 |
| 繊維工業 | 25,173 | 37 | 119 | 37 |
| 生産用機械器具製造業 | 19,377 | 46 | 43 | 46 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 14,747 | 44 | 26 | 43 |
| 印刷・同関連業 | 12,459 | 43 | 72 | 38 |
| その他の製造業 | 11,717 | 39 | 40 | 42 |
| 化学工業 | 9,033 | 44 | 14 | 43 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 6,624 | 46 | 16 | 45 |
| 家具・装備品製造業 | 4,416 | 43 | 35 | 44 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 4,239 | 46 | 29 | 46 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 2,113 | 45 | 6 | 44 |
| ゴム製品製造業 | 602 | 43 | 6 | 43 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | X | - | 1 | 41 |
| 非鉄金属製造業 | X | - | 2 | 43 |

注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# II.長崎県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① イサハヤ電子株式会社

**独自ブランドでの事業展開にともない知的財産活動を本格化。外部機関とも連携し、製品の改良と社内の知的財産教育に取り組む。**

### 1 基本情報

- 所在地：長崎県諫早市津久葉町6-41
- 設　立：1973年3月
- 資本金：486百万円
- 従業員：169名（役員除く）

### 2 事業概要および特徴

- 事業は2本柱であり、一つはパワーモジュール事業で、ハイブリッドICを組み合わせて、カスタム電源、モジュール製品の開発・設計・製造を行っている。具体的には、回路技術、実装技術を始め、各種技術の総合的な展開により、多種多様な電子機器の心臓部として使われるカスタム電源、モジュール製品を生み出している。
- もう一つはディスクリート事業で、トランジスタ・ダイオードの開発・設計・製造を行っている。具体的には、抵抗付きトランジスタ、高周波トランジスタ、J-FET、複合トランジスタの開発に積極的に取り組んでいる。

### 3 独自ブランドでの事業展開に伴い、知的財産活動を本格化

- 大手電機メーカーの協力工場としてスタートしたが、2003年頃、事業再編によって独自の道を歩むこととなった。事業はそのまま引き継ぎ、以後は同社オリジナルのIDCブランドで事業を行ってきた。
- 協力工場であった時には同メーカーの特許に守られていたが、その後は社内で知的財産活動に取り組み、この2～3年でようやくまずは権利を出願しようという意識が広まってきた。

### 4 事業内容に応じオープン・クローズを使い分け

- すでに技術的には完成した製品分野では、新規に特許を取りづらいため、製造ノウハウとしてクローズにしているものが多い。
- 一方、高性能分野への応用にも取り組んでいることから、新規性の高いものに関しては、積極的に特許取得を考えている。

# Ⅱ.長崎県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① イサハヤ電子株式会社

### 5 公的機関と積極的に共同研究

- 各種公的機関との連携にも積極的に取り組み、2009年に長崎大学と包括的連携に関する協定を結びそれ以降共同研究を継続して行ってきた。
- 2013年度から3年間、九州産業技術センター、長崎大学、長崎県工業技術センターと県外企業2社により経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）を利用して、「家庭用コンセントから高速充電可能なデジタルワンコンバータ方式によるEV用小型充電器の開発」を行った。

### 6 知的財産の意識啓発により、製品の品質や機能の向上に寄与

- 会社全体の方針として近時、特許権等の取得に本腰を入れ始め、ようやく年間2～3件ペースで出願するようになり、製品にも使われ始めたところである。
- 社内の意識啓発が進み、製品の品質や機能の向上といった側面でも意識が高まったと感じている。

### 7 トップダウンで知的財産の社内教育を推進

- 社内教育としての位置付けも重視しており、社外の講師（大学の専門の先生など）を招聘して勉強会を開催したり、設計者・開発者優先ではあるものの、社外のセミナーに参加させたりしている。
- トップダウンで知的財産教育を進めてきたことで、徐々に社内に浸透してきたと感じている。



＜絶縁型DC/DCコンバータ＞



＜ユニットタイプ（IGBTモジュール搭載型）＞

＊写真提供：イサハヤ電子株式会社

# Ⅱ.長崎県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　協和機電工業株式会社

**体制変更によりトップダウンで特許取得に力を入れるようになり、徐々に社内全体の知的財産への意識が高まりつつある。**

### 1 基本情報

- 所在地：長崎県長崎市川口町10-2
- 設　立：1951年7月（創業：1948年6月）
- 資本金：50百万円
- 従業員：493名（役員除く）

### 2 事業概要および特徴

- モーターやポンプ等の修理を主とした事業で創業し、顧客企業の様々なニーズに応える形で事業を拡大。現在は、システム設計（水処理・産業機械・廃棄物処理）、製作（水処理機械・電気制御盤・搬送装置）、プラント建設・設備工事（水処理設備工事・産業機械・電気設備工事）、保修・修理（補修工事・回転機器修理・定期点検）、研究開発（水処理システム・電気エネルギー）等を手掛ける。
- 関連会社も含め、グループで設計から製造、工事、維持管理までの一貫したワンストップ型のサービスを顧客に提供している。

### 3 外部の支援を積極的に活用

- 特許庁の中小企業等特許情報分析活用支援事業による特許情報調査や、長崎県発明協会の中小企業等外国出願支援事業による補助金を活用している。また、（独）工業所有権情報・研修館が実施するセミナーや中小機構九州の知的財産専門家派遣による長期セミナーを受講することにより従業員の知的財産教育を行っている。

### 4 特許出願までの基本的な流れと知的財産管理規定の整備

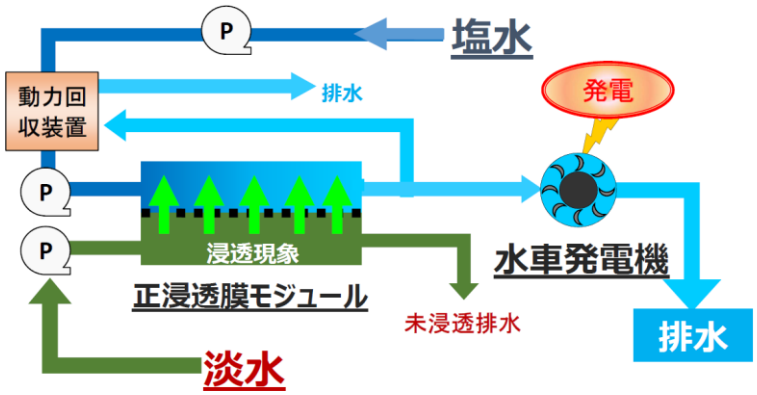
- 新しく有益な技術が考案されれば、先行技術を調査したのち、開発者が社内の発明審査委員会でプレゼンを行い、特許出願を審議する。
- 特許出願には、知財総合支援窓口を活用し、社内審査前の早い段階から弁理士との相談を経て特許原案を作りこんでいる。
- 考案された新技術のオープン・クローズの区分についても社内の発明審査委員会で最終判断を行っている。特許出願における報奨金制度があり、ノウハウ化する技術についても報奨金の対象となっている。

# Ⅱ.長崎県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ② 協和機電工業株式会社

### 5 浸透圧発電技術開発等で知的財産権を取得

- 現在一番注力している浸透圧発電技術の開発では、NEDOの事業において東工大、長崎大との共同プロジェクトにより、海水淡水化施設から排出される濃縮海水と下水処理水を用いた浸透圧発電実証試験を実施し、特許出願も行っている。また、長崎大と長崎県産業振興財団との共同プロジェクトでサブミクロンファイバーに係る戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）に取り組んでおり、研究成果を特許出願する予定である。




＜浸透圧発電システム構成図＞

### 6 差別化のための特許という認識で独自のアイデアを推進

- 経営層から指示されたトップダウンによる特許出願から、社員が提案するボトムアップによる特許出願へ変化してきている。
- ユーザーを意識したものづくりという考え方に立ち、他社と違うものを開発するという意識を高くもつことで、差別化された商品開発を行っていく。
- 特許出願を経営計画に盛り込んでおり、営業と知的財産戦略に沿って実施していく。特許は差別化の最たるものであるという認識のもと、これからも独自のアイデアを推進していく。




＜含油廃水処理装置　G-Ace＞

写真、資料提供：協和機電工業株式会社

# Ⅱ.長崎県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　株式会社ジェッター

**「ユーザーの立場に立った独創性の追及」を方針として、多様なオリジナル製品を開発し、社長主導で知的財産権として保護。**

### 1　基本情報

- 所在地：長崎県佐世保市江迎町田ノ元265番地40
- 設　立：昭和60年3月
- 資本金：60百万円
- 従業員：98名

### 2　事業概要および特徴

- パチンコ、スロット店の業務省力化や室内環境の改善に資する装置の開発及び製造販売。
- 主力商品は、「パチスロ用メダル自動補給回収システム」「メダル研磨システム」等スロットに関するシステム。これ以外に、「煙草の吸殻回収装置」「空気清浄装置」「玉貸機・メダル貸機」等を製造している。
- 上記の製品に関する機能等のうち、独自に開発したものについて特許権、実用新案権、意匠権を取得した。

### 3　パチンコホールの環境改善を目的にアイデアマンの社長が起業

- パチンコ店の環境改善の必要性を感じ、パチンコ玉回収装置の玉詰まり防止装置を考案し、業界の注目を集めたことから、これを製造販売するため、昭和60年に現在の同社を設立した。

### 4　「ユーザーの立場になって考える」ことで多様な商品を開発

- 「ユーザーの立場になって考える」という方針のもと、当時手作業での重労働であったスロットマシンのメダル回収や補給に注目し、ベルトコンベア方式のメダル自動補給装置を考案した。その後も、メダル研磨システム、煙草の吸殻自動回収機、空気清浄機など、現場の課題を解決するための独創的な商品を次々に開発している。



＜煙草の吸殻回収装置＞

# Ⅱ.長崎県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ③ 株式会社ジェッター

### 5 「オリジナルの技術」へのこだわり

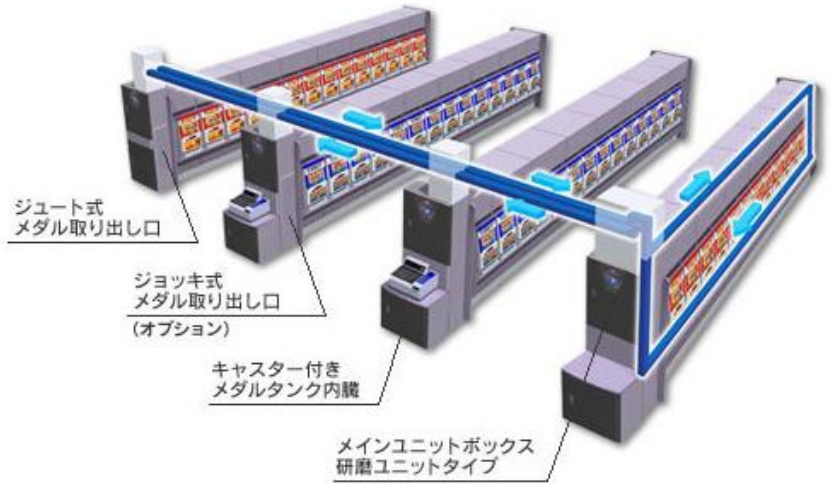
- 社長がアイデアマンということもあり、オリジナルの技術にこだわっている。「（開発で）行き詰まったら、反対から考えなさい」が社長の口癖であり、常識を超えたところに答えがあるという。
- そのため、同社では新製品を開発する際に、類似商品を研究する事はなく、製品化の段階で、他社の権利侵害等がないかを確認するために、他者の類似製品をチェックする。その際、独自の技術として特許出願可能なものがあれば、社長の判断で出願している。

### 6 「自社の技術を守る」という考えのもと、社長自ら知的財産管理を陣頭指揮

- 「自社の技術を守る」ため、約20年前から知的財産管理に取り組んでいる。社長と技術部門の責任者等が福岡の特許事務所のアドバイスを受けつつスタートし、現在は社長の指揮のもと、知的財産権の新規取得、更新手続き、商標出願という3つの担当に分けて、3名体制で管理している。
- 常に多くの新たな特許権を取得する一方で、不要になった権利は放棄している。現在、特許権は60件、商標権も20件を超えるようになっている。

### 7 知的財産権の取得により、技術の保護と独創性を重視する企業文化を醸成

- 「自社技術の防衛」を目的として数多くの知的財産権を取得しているが、効果はそれだけではない。社長自らが知的財産管理に取り組むことにより、オリジナル、独自性というキーワードを社員一人ひとりが意識し、企業文化の醸成に寄与している。
- 価格も重要であるが、独自性を持つことにより、価格以外の競争力をつけることこそ、ものづくり企業の重要な取組みである。




＜メダルの自動補給回収システム＞

写真、資料提供：株式会社ジェッター

# Ⅱ.長崎県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　④　株式会社STAS

**不可能と言われていた加工法により、安全性を飛躍的に高めた吊具をはじめとした開発商品を、知的財産権による保護に加え価格と物流網で差別化。**

### 1 基本情報

- 所在地：長崎県諫早市久山町973-1
- 設　立：昭和63年
- 資本金：30百万円
- 従業員：7名

### 2 事業概要および特徴

- スリング（吊具）、線材二次製品を製造・販売している。
- 自社開発した「長崎差しトゲ無し玉掛けワイヤ」及びフランスSTAS社で開発され、国産化した「センターキャッチ」（調整型吊具）、結束線などを中国の子会社で製造、日本全国で販売している。



＜同社製吊具「センターキャッチ」＞

### 3 ユーザーの安全のため、業界の非常識に挑戦

- 吊具である「玉掛けワイヤ」は、約150年前にイギリスから導入された技術を利用したもので、トゲの切断面が針のように鋭利なため、怪我をする利用者が多く、危険であった。
- 改善について同業者に相談しても「絶対にできない」という回答であったことから、開発に着手した。20数年の時間をかけ、表面に全くトゲがでない加工方法を開発し、従来品の「薩摩差し」に対して「長崎差しトゲ無し玉掛けワイヤ」として製造販売した（平成29年3月20日付けで国交省のNETISに登録）。




＜長崎差しトゲ無し玉掛けワイヤ＞

注：NETISとは、建設業における新技術の活用を促進するために開発された新技術情報提供システム（New Technology Information System：NETIS）の略

# Ⅱ.長崎県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ④ 株式会社STAS

### 4 過去の苦い経験から知的財産の重要性を認識

- 以前、酪農家から依頼を受けて削蹄時に牛を固定するための装置を共同開発した際、酪農家が実用新案権を取得したため同社では製造できなくなってしまったことから、知的財産権の保護の重要性を認識した。
- また、フランスSTAS社の製品を自社で製造・販売するにあたっても、「STAS」というブランドを利用することの重要性を意識し、製造技術の供与とともに、日本国内での「STAS」の使用権も獲得している。このため、自社で開発した技術は、早くから知的財産権で保護するという意識を持っていた。

### 5 社員全員で開発し、知的財産を管理

- 主要製品である「長崎差しトゲ無し玉掛けワイヤ」は、社員全員で研究開発したものであり、特許権の取得についても、県内外の弁理士等と連携して取り組んだ。
- 現在でも複数の弁理士や設計の専門家などと連携して、知的財産権の新規取得、維持に取り組んでいる。

### 6 特許と価格と物流網で他社と差別化

- 自社開発した製品を国内外（中国、韓国）の特許権で保護し、製品を中国の子会社で製造することで、コストを削減している。さらに、中国から毎日コンテナで輸入し、全国で販売できる体制を整えている。
- このように、特許権に加え、コストと物流という３つの要素で差別化を実現することにより、他社がまねをできない状況を作り上げている。

### 7 特許権取得により自社製品の信頼性を向上

- 同社の製品は、使ってもらえば良さを理解していただけるが、地方の中小企業が良いものを作っても、全国で購入してもらうのは大変である。特許権を取得することにより、はじめて購入いただくお客様に対して信頼性をPRすることができる。さらに、国土交通省運営のNETISの登録も可能となった。

写真提供： 株式会社STAS

# Ⅲ．参考資料

# 目次


1. 長崎県内の産業の現状
（1）人口および世帯数
（2）業種別企業数
（3）規模別事業所数
（4）業種別売上高
（5）製造品出荷額
（6）県内総生産
（7）付加価値額
（8）産業別特化係数
（9）地域経済循環
（10）中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状
（1）企業や大学研究機関等における研究開発費
（2）特許等の発明者数・創作者数
（3）特許情報提供事業者
（4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
（5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
（6）産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
（1）知的財産教育に力を入れている教育機関

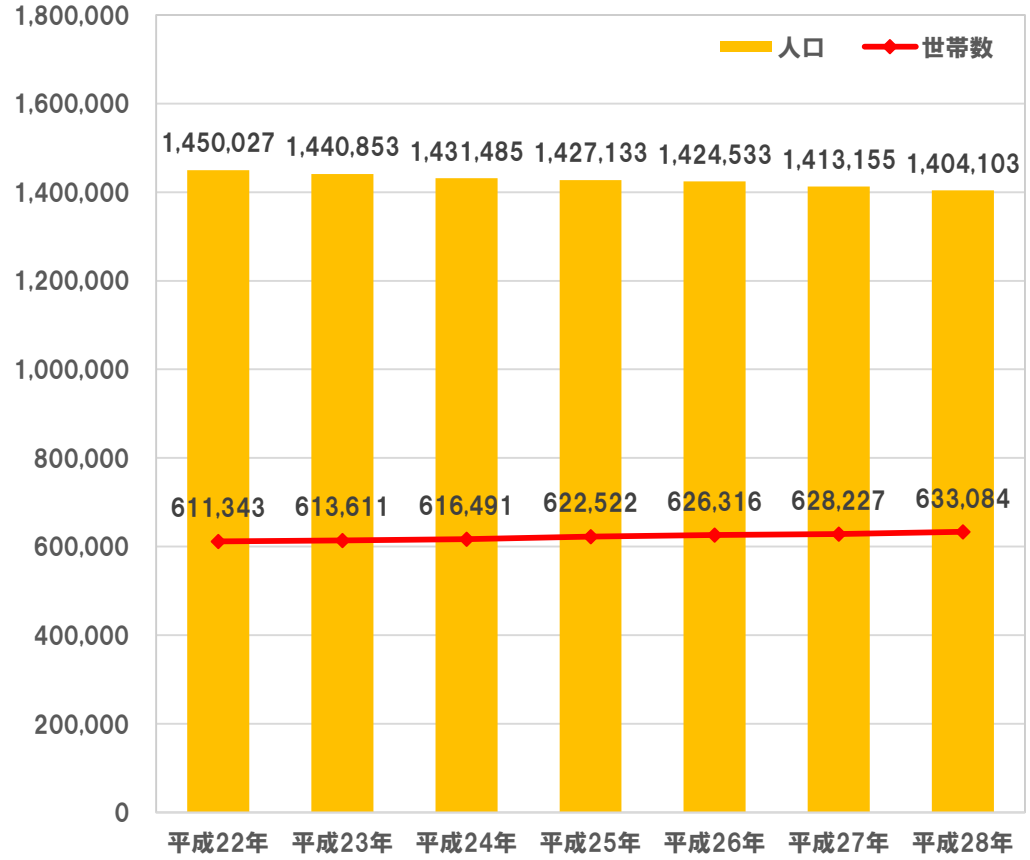
4. 支援機関

# 1. 長崎県の産業の現状
## （1）人口および世帯数

- 平成22年以後、人口は微減であるが、世帯数は微増傾向にある。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




（単位：人・世帯）

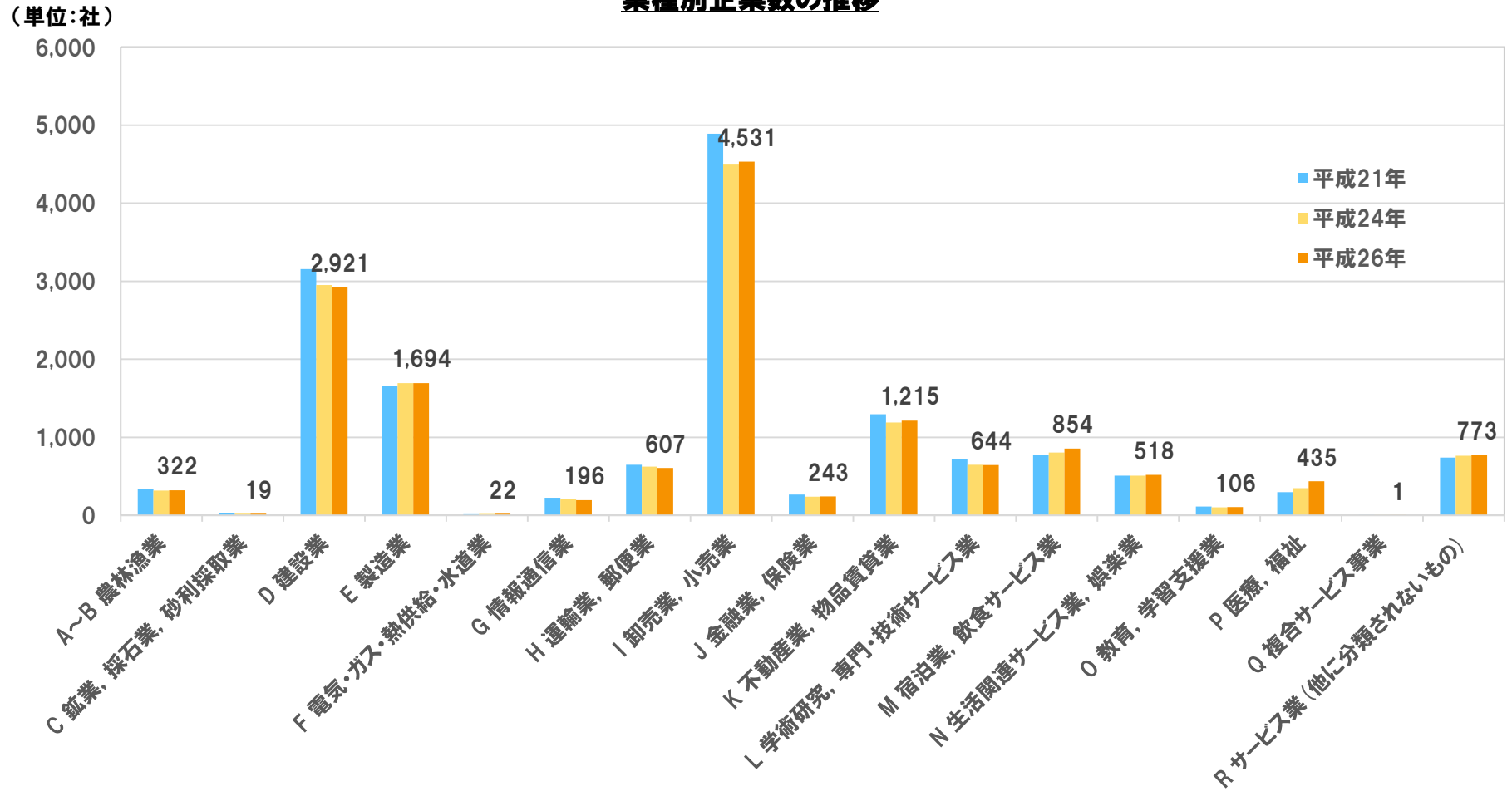
| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 680,387 | 769,640 | 1,450,027 | 611,343 |
| 平成23年 | 676,042 | 764,811 | 1,440,853 | 613,611 |
| 平成24年 | 671,779 | 759,706 | 1,431,485 | 616,491 |
| 平成25年 | 669,336 | 757,797 | 1,427,133 | 622,522 |
| 平成26年 | 668,501 | 756,032 | 1,424,533 | 626,316 |
| 平成27年 | 663,602 | 749,553 | 1,413,155 | 628,227 |
| 平成28年 | 661,019 | 743,084 | 1,404,103 | 633,084 |

出典：総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

# 1. 長崎県の産業の現状
## （2） 業種別企業数

- 企業数では、卸・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業、不動産業・物品賃貸業となっている。
- 平成21年から26年の期間に卸・小売業と建設業等は減少傾向にあるが、製造業はほぼ横ばいであった。

**業種別企業数の推移**




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1. 長崎県の産業の現状
## （3）規模別事業所数

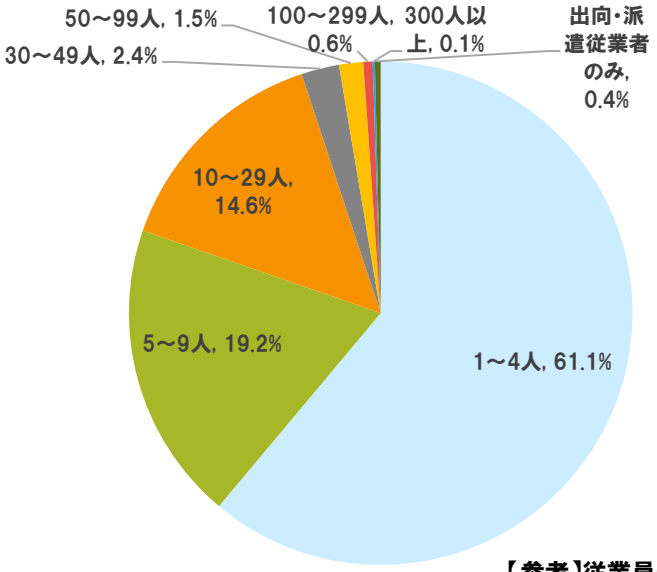
- 事業所数は、平成24年から26年の間に377件増えている。
- 従業員規模別事業所数の割合では、全国と比べて1～4人の割合が高く、10～29人の割合が低い。

### 従業員規模別事業所数の推移

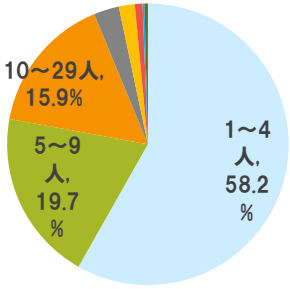
| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 63,275 | 551,755 | 63,652 | 559,425 |
| 1～4人 | 38,589 | 82,721 | 38,888 | 82,326 |
| 5～9人 | 12,343 | 80,272 | 12,237 | 79,939 |
| 10～29人 | 9,230 | 147,583 | 9,290 | 149,135 |
| 30～49人 | 1,470 | 55,167 | 1,548 | 58,044 |
| 50～99人 | 926 | 64,347 | 985 | 67,021 |
| 100～299人 | 388 | 61,195 | 382 | 59,192 |
| 300人以上 | 80 | 60,470 | 88 | 63,768 |
| 出向・派遣従業者のみ | 249 | － | 234 | － |

出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

### 従業員規模別事業所数の割合（平成26年）




【参考】従業員規模別事業所数（全国）

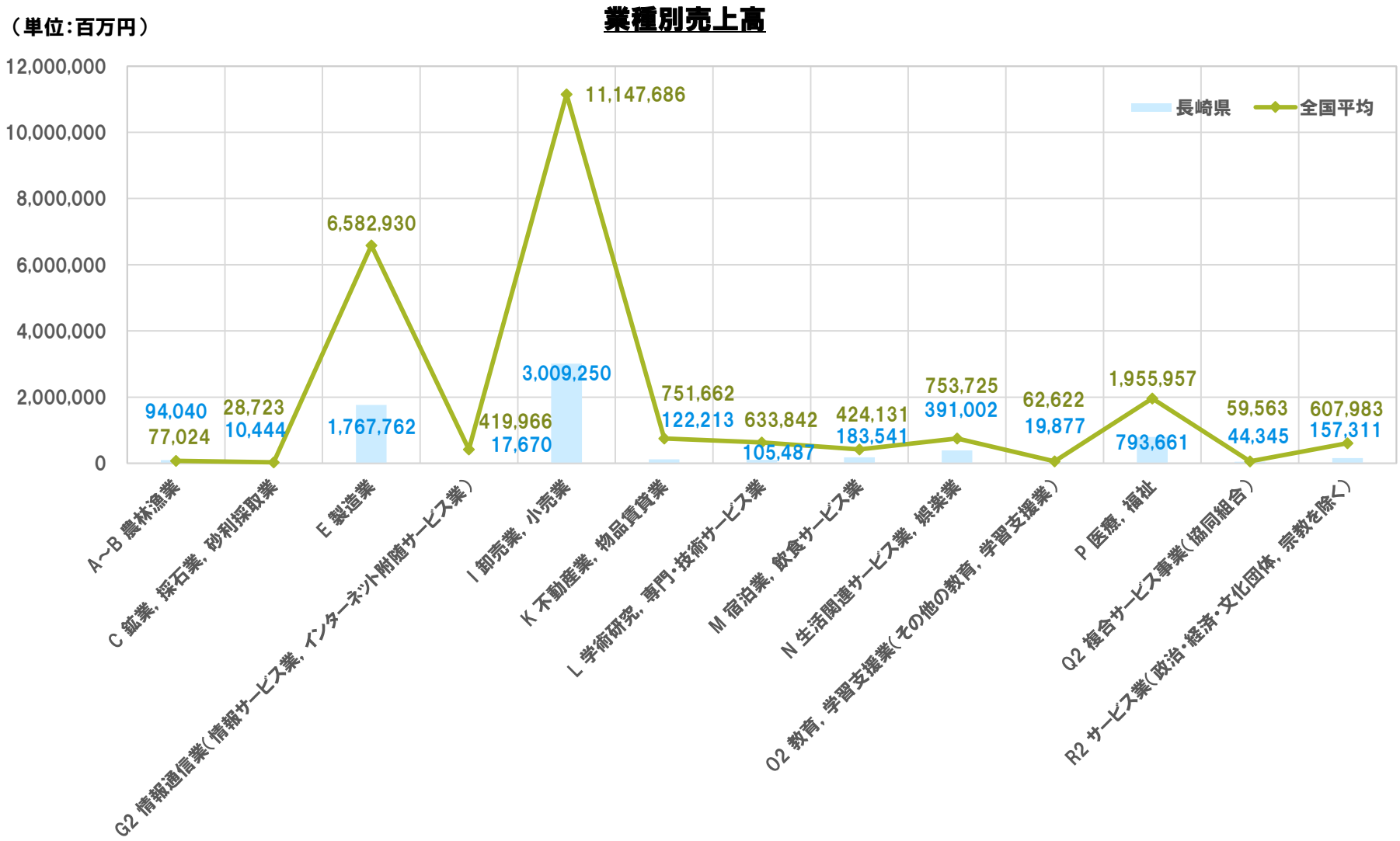



出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 長崎県の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、卸・小売業が最も多く、次いで製造業となっている。農林漁業を除き全ての業種で全国平均を下回っている。

（単位：百万円）




出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 長崎県の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国平均の25％前後であり、横ばいである。産業分類別では、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業の出荷額が多く、全国順位で25位と19位である。
- 産業分類別事業所数は、食料品製造業が突出して多く、全国7位である。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

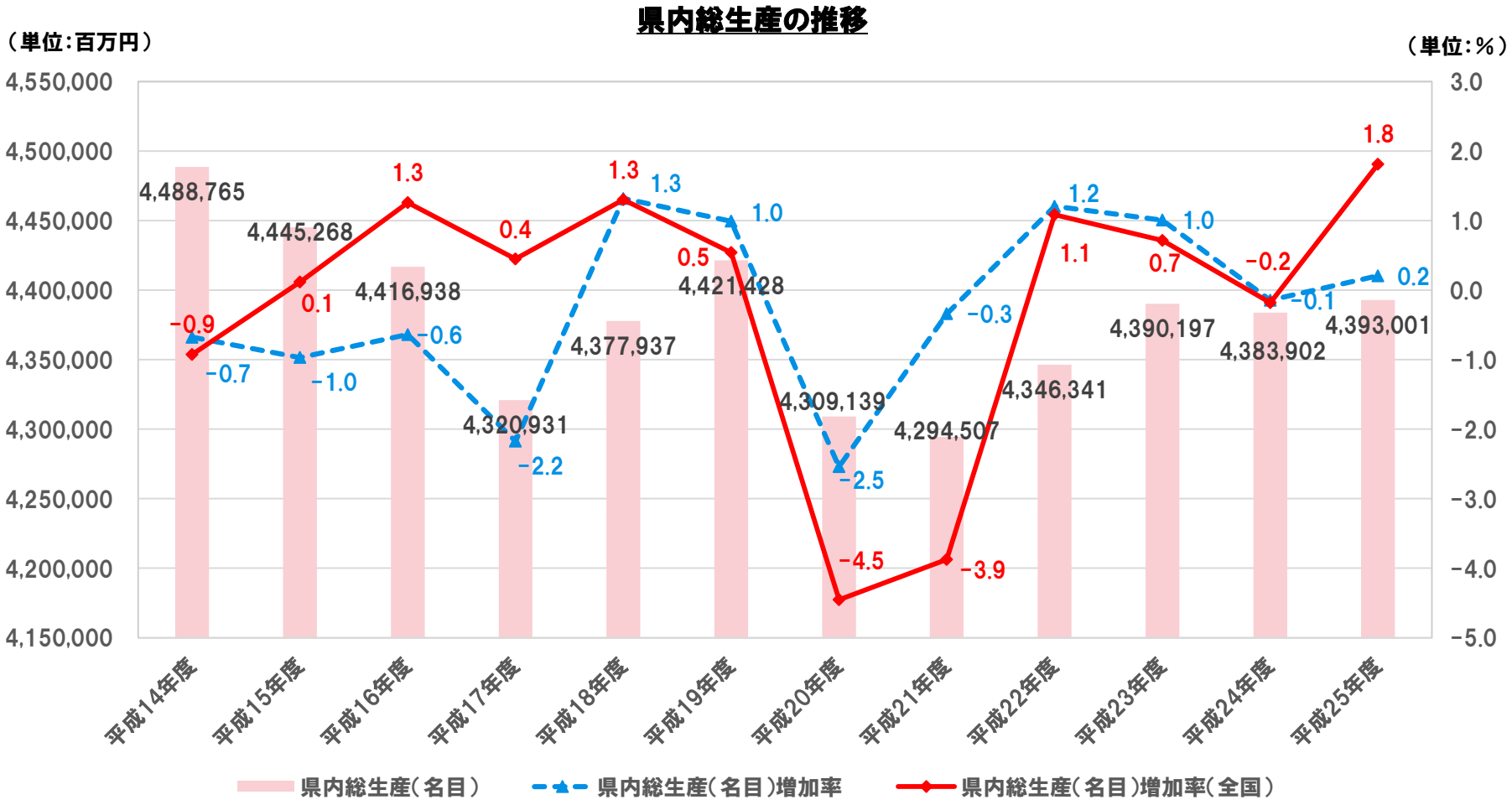
### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 輸送用機械器具製造業 | 367,194 | 25 | 147 | 18 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 296,134 | 19 | 17 | 39 |
| 食料品製造業 | 249,539 | 33 | 672 | 7 |
| はん用機械器具製造業 | 219,194 | 18 | 65 | 29 |
| 情報通信機械器具製造業 | 82,804 | 22 | 3 | 40 |
| 金属製品製造業 | 56,427 | 40 | 165 | 35 |
| 窯業・土石製品製造業 | 42,181 | 41 | 181 | 22 |
| 鉄鋼業 | 35,019 | 38 | 30 | 31 |
| 電気機械器具製造業 | 34,994 | 42 | 41 | 39 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 33,946 | 37 | 57 | 30 |
| 業務用機械器具製造業 | 33,624 | 31 | 7 | 44 |
| 繊維工業 | 25,173 | 37 | 119 | 37 |
| 生産用機械器具製造業 | 19,377 | 46 | 43 | 46 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 14,747 | 44 | 26 | 43 |
| 印刷・同関連業 | 12,459 | 43 | 72 | 38 |
| その他の製造業 | 11,717 | 39 | 40 | 42 |
| 化学工業 | 9,033 | 44 | 14 | 43 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 6,624 | 46 | 16 | 45 |
| 家具・装備品製造業 | 4,416 | 43 | 35 | 44 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 4,239 | 46 | 29 | 46 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 2,113 | 45 | 6 | 44 |
| ゴム製品製造業 | 602 | 43 | 6 | 43 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | X | - | 1 | 41 |
| 非鉄金属製造業 | X | - | 2 | 43 |

注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1. 長崎県の産業の現状
## （6）県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で4,393,001百万円で、全国順位31位である。増加率は、平成18年度以後概ね全国と同じような傾向を示している。




出典：内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1. 長崎県の産業の現状
## （7）付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、医療・福祉が296,738百万円と最も高く、次いで卸売業・小売業が266,556百万円、製造業が199,981百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 長崎県の産業の現状
## （8）産業別特化係数

- 付加価値額では、電子部品、電気・情報通信機器や食料品製造業の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、電子部品、電気・情報通信機器が大きく伸びている。
- 労働生産性では、電子部品、電気・情報通信機器や輸送用機械器具の特化係数が高い。

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 7,463,206 | 15,190 | 2.0403 | 0.6138 | 9,729,608 | 14,847 | 1.5745 | 0.7807 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 1,103,144 | 884 | 0.9802 | 0.5726 | 891,641 | 823 | 0.5195 | 0.4164 |
| 繊維工業 | 5,405,102 | 17,703 | 2.0897 | 0.5501 | 1,320,418 | 3,988 | 1.2220 | 0.5715 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 514,774 | 1,130 | 0.7163 | 0.6365 | 167,654 | 309 | 0.3311 | 0.6690 |
| 家具・装備品製造業 | 449,374 | 831 | 0.5737 | 0.6562 | 200,562 | 290 | 0.4392 | 0.9745 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 194,194 | 387 | 0.1350 | 0.4094 | 242,722 | 422 | 0.1533 | 0.4493 |
| 印刷・同関連業 | 1,139,978 | 2,186 | 0.6837 | 0.5690 | 762,517 | 1,227 | 0.4436 | 0.6839 |
| 化学工業 | 455,172 | 145 | 0.0903 | 0.9977 | 220,828 | 194 | 0.0307 | 0.3599 |
| 石油製品・石炭製品 | 45,412 | 23 | 0.1404 | 0.6668 | 61,335 | 51 | 0.1157 | 0.2790 |
| プラスチック製品 | 420,422 | 670 | 0.2258 | 0.6188 | 759,473 | 888 | 0.2498 | 0.7834 |
| ゴム製品製造業 | 12,480 | 42 | 0.0203 | 0.3116 | 32,461 | 63 | 0.0446 | 0.4793 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 7,563 | 34 | 0.0373 | 0.3382 | - | - | - | - |
| 窯業・土石製品 | 3,953,130 | 7,379 | 1.6664 | 0.4354 | 2,119,383 | 2,897 | 1.0200 | 0.5733 |
| 鉄鋼業 | 1,343,326 | 1,087 | 0.6100 | 0.6679 | 680,388 | 724 | 0.3603 | 0.6178 |
| 非鉄金属 | 32,016 | 50 | 0.0346 | 0.4691 | - | - | - | - |
| 金属製品 | 2,952,458 | 3,756 | 0.8082 | 0.7644 | 2,394,795 | 3,585 | 0.6496 | 0.6993 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 8,603,881 | 9,529 | 1.2156 | 0.7602 | 11,715,089 | 8,971 | 1.2523 | 1.0174 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 10,337,032 | 7,823 | 1.0922 | 1.1577 | 16,093,941 | 8,277 | 1.8227 | 1.5381 |
| 輸送用機械器具 | 7,973,509 | 7,380 | 1.3401 | 0.7201 | 16,501,869 | 7,879 | 1.4595 | 1.1693 |
| その他の製造業 | 442,550 | 957 | 0.3748 | 0.5220 | 435,284 | 591 | 0.4166 | 0.7087 |

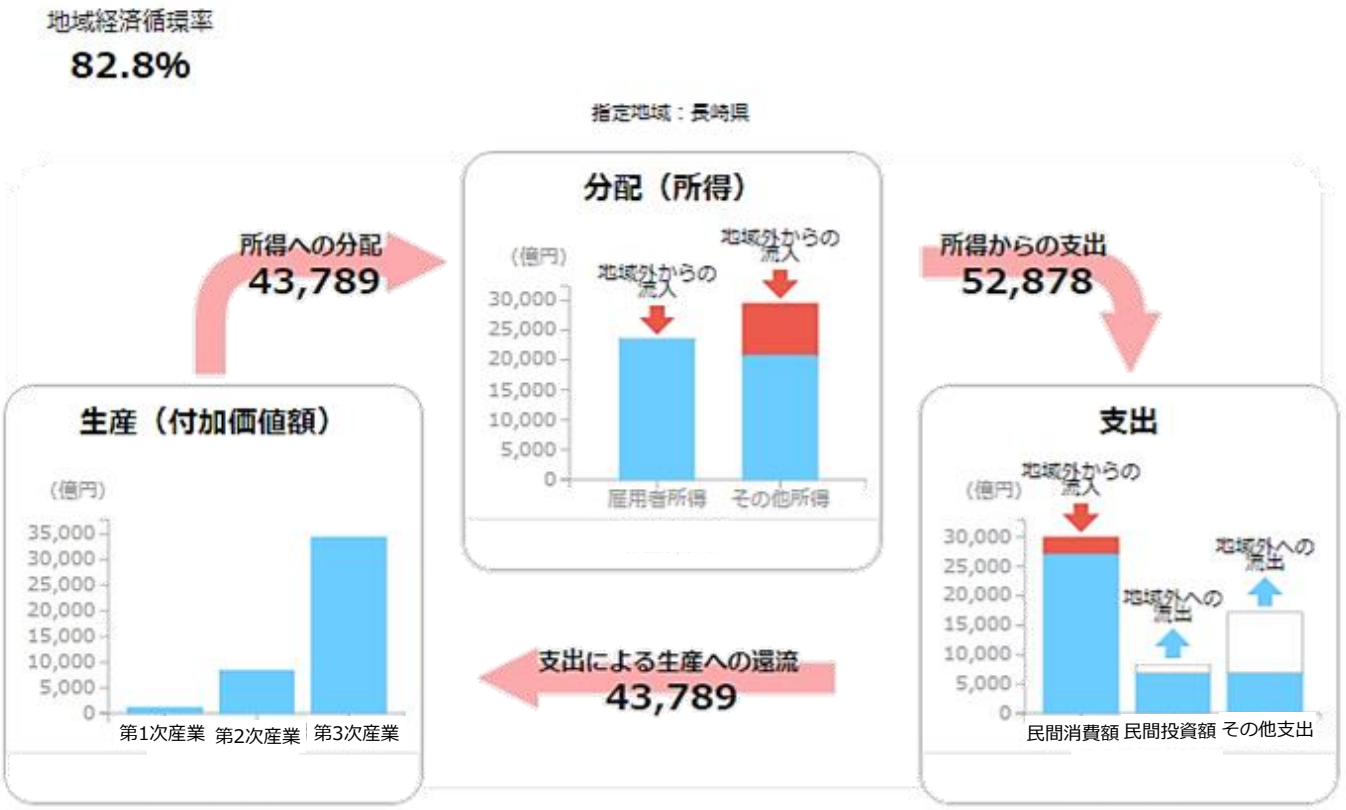
注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1. 長崎県の産業の現状
## （9） 地域経済循環

- 生産（付加価値額）は、第３次産業が中心となっている。分配（所得）では、その他所得の約４分の１程度が地域外からの流入となっていることから、全体では流入超過となっている。
- 支出は、民間消費額はわずからながら地域外から流入しているが、民間投資額、その他支出は地域外に流出していることから、流出超過となっている。

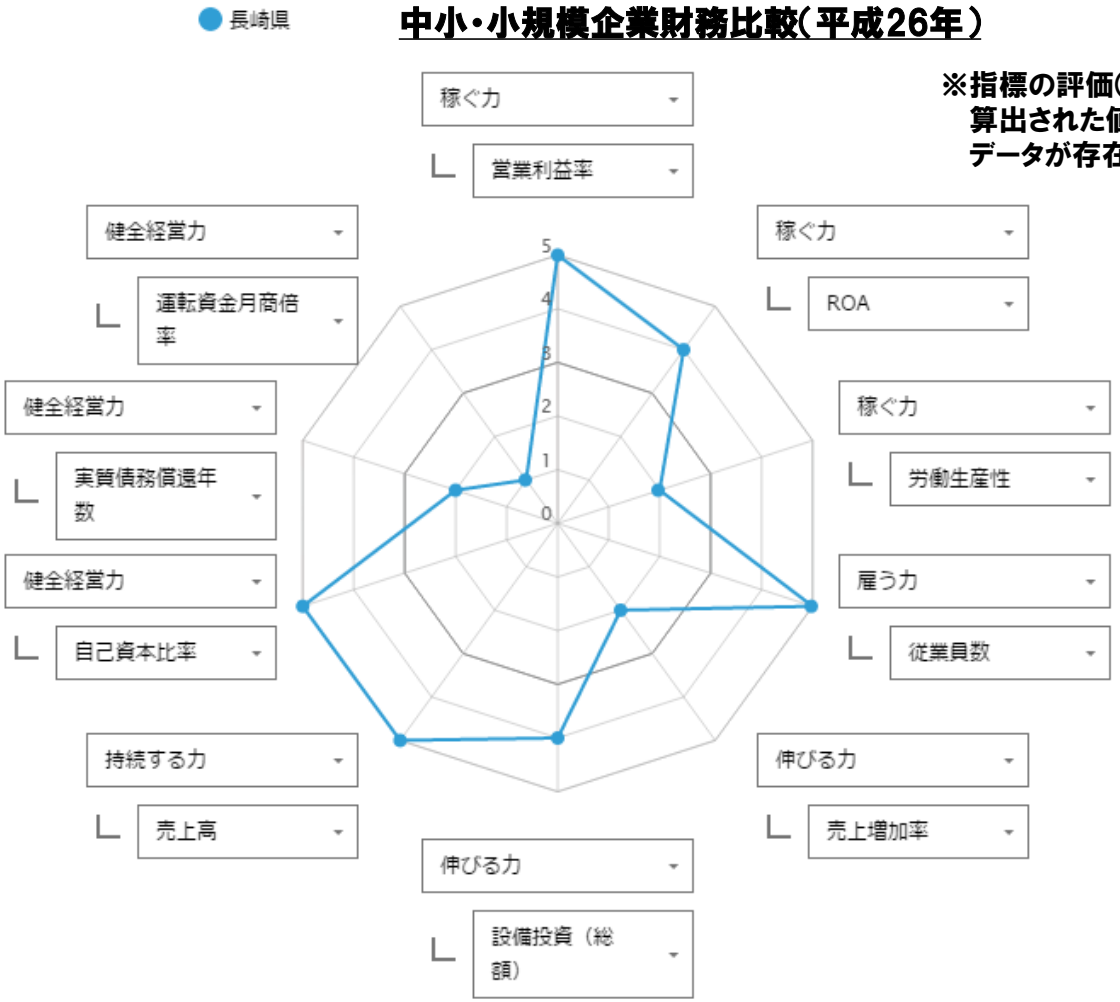
**地域経済循環（平成22年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 長崎県の産業の現状
## （10） 中小・小規模企業財務比較

- 全国中央値に比べて、営業利益率やROAといった「稼ぐ力」や、従業員数といった「雇う力」は高いものの、運転資金月商倍率や実質債務償還年数等の「健全経営力」や労働生産性といった「稼ぐ力」が低い。




※指標の評価（１～５）は、全国の中央値を「３」として算出された値です。指標の評価が０のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

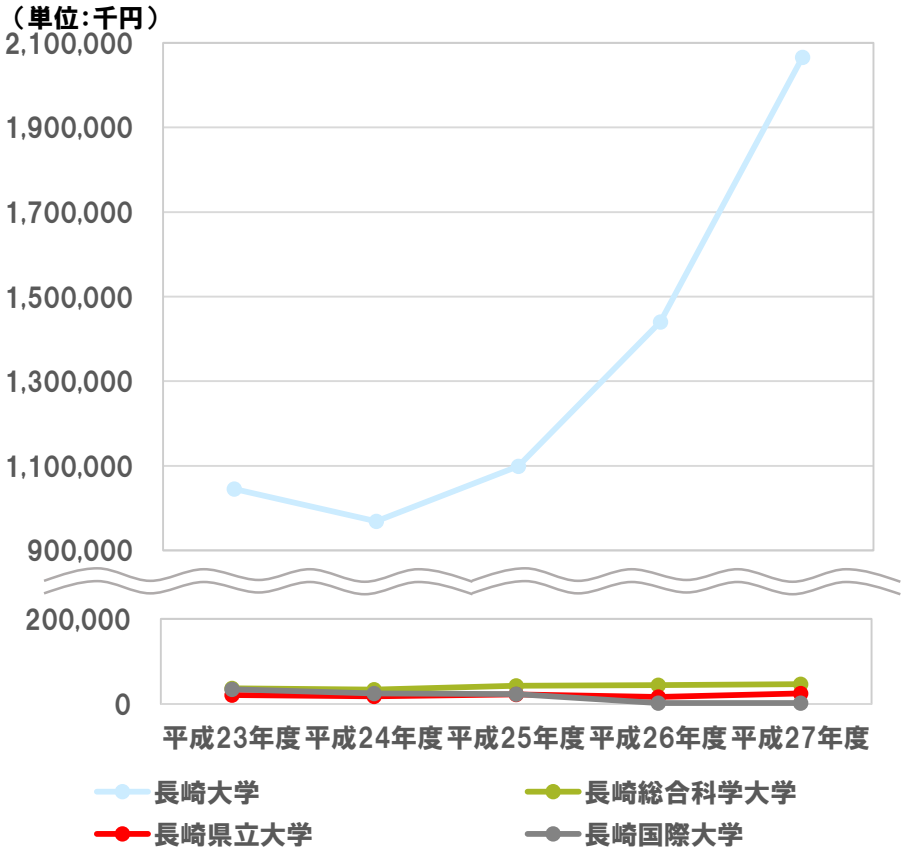
- 県内の大学研究機関等の研究開発費は、長崎大学が圧倒的に多い。長崎大学は、平成24年度から増加しており、平成27年度は2,066百万円となっている。

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 長崎大学 | 平成23年度 | 140 | 124,526 | 165 | 920,605 | 305 | 1,045,131 |
| | 平成24年度 | 149 | 179,314 | 180 | 789,425 | 329 | 968,739 |
| | 平成25年度 | 132 | 181,967 | 213 | 916,909 | 345 | 1,098,876 |
| | 平成26年度 | 136 | 251,270 | 252 | 1,189,245 | 388 | 1,440,515 |
| | 平成27年度 | 174 | 334,584 | 298 | 1,731,393 | 472 | 2,065,977 |
| 長崎県立大学 | 平成23年度 | 9 | 9,948 | 13 | 11,008 | 22 | 20,956 |
| | 平成24年度 | 8 | 7,608 | 16 | 10,938 | 24 | 18,546 |
| | 平成25年度 | 14 | 12,968 | 15 | 9,661 | 29 | 22,629 |
| | 平成26年度 | 8 | 12,570 | 11 | 4,315 | 19 | 16,885 |
| | 平成27年度 | 9 | 17,901 | 6 | 6,949 | 15 | 24,850 |
| 長崎総合科学大学 | 平成23年度 | 2 | 2,075 | 15 | 34,665 | 17 | 36,740 |
| | 平成24年度 | 10 | 9,030 | 12 | 24,632 | 22 | 33,662 |
| | 平成25年度 | 9 | 22,985 | 7 | 20,135 | 16 | 43,120 |
| | 平成26年度 | 12 | 44,824 | - | - | 12 | 44,824 |
| | 平成27年度 | 14 | 46,696 | - | - | 14 | 46,696 |
| 長崎国際大学 | 平成23年度 | 4 | 13,510 | 13 | 21,168 | 17 | 34,678 |
| | 平成24年度 | 3 | 11,560 | 8 | 13,677 | 11 | 25,237 |
| | 平成25年度 | 2 | 2,100 | 7 | 21,487 | 9 | 23,587 |
| | 平成26年度 | 4 | 2,796 | - | - | 4 | 2,796 |
| | 平成27年度 | 2 | 2,350 | - | - | 2 | 2,350 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

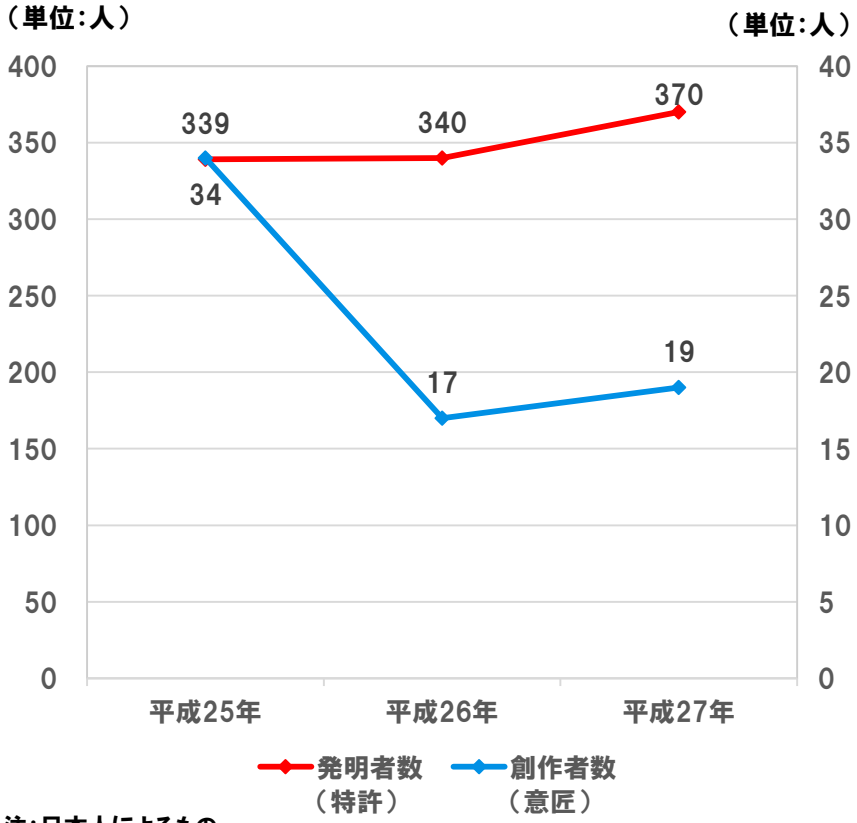



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （2） 特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国46位、創作者数（意匠）が47位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**




注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位（27年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 339 | 340 | 370 | 46位 |
| 創作者数（意匠） | 34 | 17 | 19 | 47位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として登録している事業者はない。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は7団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体はない。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | ごとう農業協同組合 | 五島牛 | 長崎県五島市籠淵町2450番地1 |
| 2 | 壱岐市農業協同組合 | 壱岐牛 | 長崎県壱岐市郷ノ浦町東触560番地 |
| 3 | 五島手延うどん協同組合 | 五島うどん、<br>五島手延うどん | 長崎県南松浦郡新上五島町有川郷428－31 |
| 4 | 佐世保市相浦漁業協同組合 | 九十九島かき | 長崎県佐世保市相浦町2733番地 |
| 5 | 小長井町漁業協同組合 | 小長井牡蠣 | 長崎県諫早市小長井町小川原浦499 |
| 6 | 全国農業協同組合連合会 | 長崎和牛 | 東京都千代田区大手町1丁目3番1号 |
| 7 | 長崎県菓子工業組合 | 長崎カステラ | 長崎県長崎市八幡町4番26号 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| | 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|---|---|---|---|
| | 該当なし | | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業はない。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業も、ない。

**知財功労賞表彰企業（平成24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| 該当なし | | | |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

- 長崎大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で25位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 長崎大学 | 国立 | 大学 | 30 | 45 | 19,509 | 201 | 13 | 12 |
| 佐世保工業高等専門学校 | 国立 | 高専 | 2 | 2 | 41 | 12 | 5 | 2 |
| 長崎県立大学 | 公立 | 大学 | 1 | 10 | 32 | 29 | 5 | 3 |
| 長崎総合科学大学 | 私立 | 大学 | 0 | 6 | 0 | 13 | 6 | 0 |
| 長崎国際大学 | 私立 | 大学 | 1 | 0 | 0 | 5 | 0 | 0 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

## （1）知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

**知的財産教育に力を入れている大学等**

| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 長崎大学 | 産学官連携戦略本部<br>知的財産室 | 研究者や学生を対象として、研究成果を知的財産として適切に保護し、社会に役立てる意義を理解するようセミナー等を行っている。 |
| 長崎県立大学 | 地域連携センター | 毎年、学内外を対象として、知的財産に関する専門家を講師とした知的財産に関するセミナーを開催している。 |

出典：各大学ホームページ

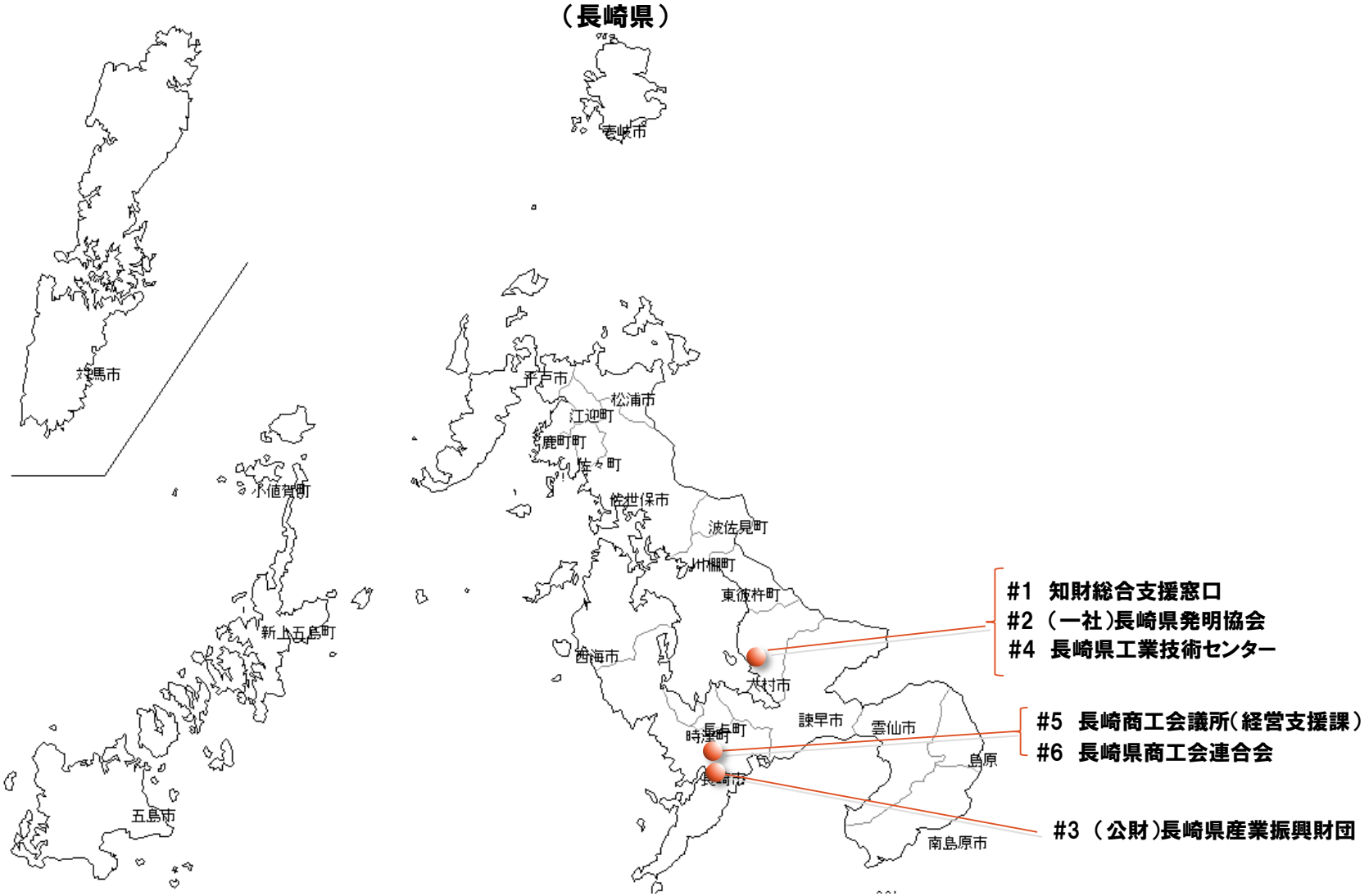
# 4. 支援機関

- 長崎県内の支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口 | (一社)長崎県発明協会内<br>大村市池田2-1303-8 | TEL0957-52-1144<br>FAX0957-52-1145 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知的財産に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | (一社)長崎県発明協会 | 大村市池田2-1303-8 | TEL0957-52-1144<br>FAX0957-52-1145 | 発明奨励、特許等の産業財産権制度の普及啓発並びに青少年の創造性の育成指導など公共性の高い諸事業を行い知的財産権の普及を図る。 |
| 3 | (公財)長崎県産業振興財団 | 長崎市出島町2-11 | TEL095-820-3838<br>FAX095-827-5243 | 中小企業の各種経営や創業・新規事業の分野進出等の相談の一環として、中小企業診断士や弁理士等による相談窓口や専門家派遣を行う。 |
| 4 | 長崎県工業技術センター | 大村市池田2-1303-8 | TEL0957-52-1133<br>FAX0957-52-1136 | 研究開発、依頼試験、技術指導、技術相談や情報提供を通して、地域の産業振興に資する。 |
| 5 | 長崎商工会議所(経営支援課) | 長崎市桜町4-1 | TEL095-822-0111<br>FAX095-822-0112 | さまざまな分野の(エキスパート)専門家を派遣し経営上の課題解決を支援する。 |
| 6 | 長崎県商工会連合会 | 長崎市桜町4-1 | TEL095-824-5413<br>FAX095-825-0392 | 経営改善などで困っている企業に、エキスパート(専門家)を直接派遣し、具体的・実践的な助言により問題解決を図る。 |

出典:各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)




出典:白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# 宮崎県における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 宮崎県における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.宮崎県の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）県による事業

～コラム～

（２）国との連携事業

## Ⅱ.宮崎県の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.県内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．宮崎県の知的財産の現状

## 1．知的財産戦略

- 宮崎県では、知的財産全体を網羅した戦略や指針は策定していないが、農水産物に関する「宮崎県農水産物知的財産戦略」のほか、「未来みやざき創造プラン」及び「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実行計画である「みやざき産業振興戦略」「第２期宮崎県産業科学技術振興指針」では知的財産に関する指針が示されている。

### 「みやざき産業振興戦略（平成28年度－平成30年度）」

| 基本方針 | | 戦略 | 実現のためのプロジェクト |
|---|---|---|---|
| 1 | 企業による経済活動の活性化 | 戦略1：「外貨」を獲得し、県内の経済循環に寄与する中核企業の育成<br>戦略2：小規模企業の競争力・経営力の強化<br>戦略3：商業・サービスの振興 | 1：中核企業育成プロジェクト<br>→「県内企業の海外展開の促進」<br>・・・海外展開知的財産支援等<br>2：小規模企業育成プロジェクト<br>3：商業・サービス業活性化プロジェクト |
| 2 | 宮崎県の特性や強みを活かした成長産業の育成 | 戦略4：成長期待産業の振興 | 4：産業集積プロジェクト<br>→「技術高度化と研究開発等の促進」<br>・・・産学官連携による研究開発や県試験研究機関・大学等の技術移転を促進<br>5：未来産業（夢）プロジェクト |

3つのサポートシステムを構築し、基本方針に基づく4つの戦略と5つのプロジェクトを確実に実施

| | |
|---|---|
| 産学金労官によるサポートシステム | 企業成長促進プラットフォーム |
| | 産業人材育成プラットフォーム |
| | オープンイノベーションエンジンの構築<br>→ 橋渡し研究・・・特許・ノウハウ等技術移転など |

### 関連計画

**宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略**
「人口ビジョン（2060年推計）」
「創生総合戦略（平成27年度－平成31年度）」

**未来みやざき創造プラン**
「長期ビジョン」（－平成42年）
「アクションプラン」（平成27年度－平成30年度）

**第2期宮崎県産業科学技術振興指針**
（平成23年度－平成32年度）
※科学技術振興の考え方や取組の方向性を示した、産学官共有の指針

**宮崎県農水産物知的財産戦略**
（平成19年度－）
※農水産物を中心とした知的財産活動の指針

**未来みやざき創造プラン**

- 「工業の振興」の基本的方向性のひとつである「新技術の開発と技術移転の促進」において、産学連携体制の充実及び共同研究開発の推進による独自の新技術の創出、公設試験研究機関における研究成果の県内企業への技術移転を促進するとしている。

# Ⅰ．宮崎県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

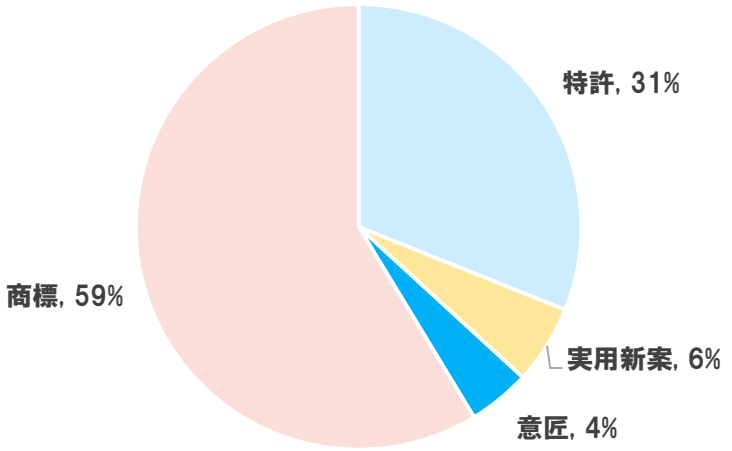
- 四法別の出願比率では、全国と比較して商標と実用新案の割合が高い。出願順位では、実用新案は32位、商標は37位となっている。

### 特許等の出願及び登録の状況

| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 179 | 39位 |
| | 登録 | 92 | |
| 実用新案 | 出願 | 33 | 32位 |
| | 登録 | 34 | |
| 意匠 | 出願 | 26 | 41位 |
| | 登録 | 37 | |
| 商標 | 出願 | 338 | 37位 |
| | 登録 | 245 | |
| 国際出願（特許） | | 21 | 38位 |
| 国際出願（商標） | | 5 | 36位 |

注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）

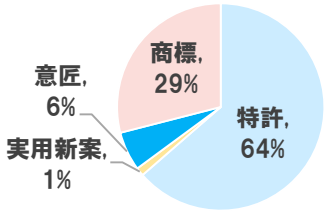



### 発明者数および創作者数

| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 431 | 41位 |
| 創作者数（意匠） | 43 | 40位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 【参考】四法別出願件数の比率（全国）




出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# Ⅰ．宮崎県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は7件で、出願件数は全国で23位である。
- 登録種別では、「宮崎牛」「宮崎ハーブ牛」「都城和牛」「高千穂牛」等の畜産物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度の登録産品はない。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 7 | 18 | 23位 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | 宮崎の本格焼酎 | 加工食品 |
| 2 | 北浦灘アジ | 水産物 |
| 3 | 宮崎ハーブ牛 | 畜産物 |
| 4 | 都城和牛 | 畜産物 |
| 5 | 高千穂牛 | 畜産物 |
| 6 | 宮崎牛 | 畜産物 |
| 7 | みやざき地頭鶏 | 畜産物 |

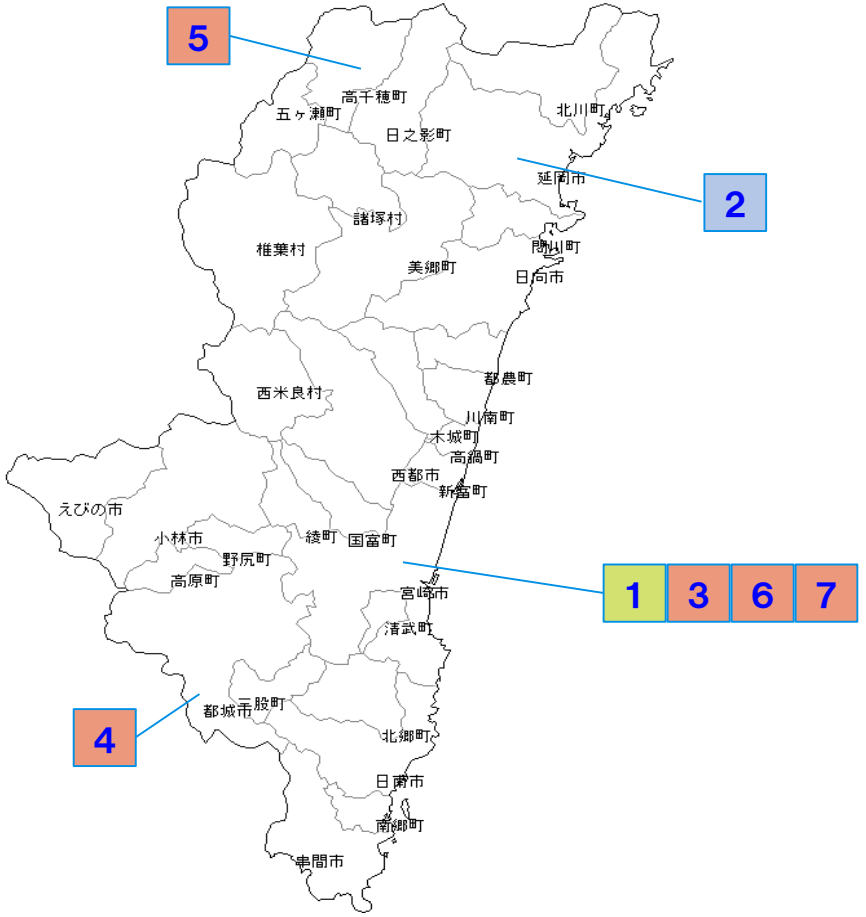
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| | 該当なし | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

### 地域団体商標取得団体の分布MAP




出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

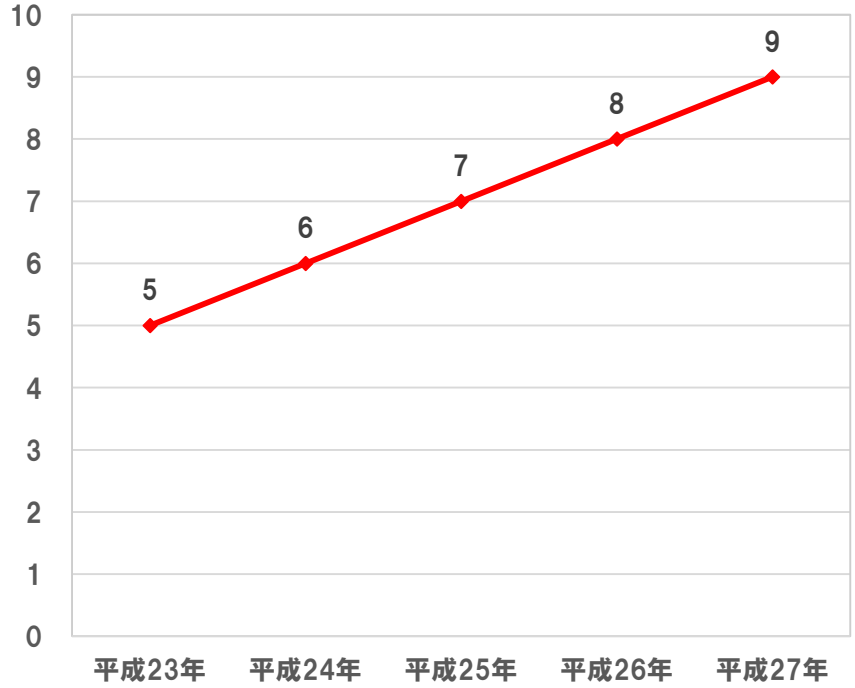
# Ⅰ．宮崎県の知的財産の現状

## 3．支援人材　（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成23年から増加傾向にあり、平成27年末時点で9人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は9名であり、知的財産管理技能士は合計104名、全国46位である。

### 弁理士登録人数の推移

（単位：人）




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 3名 | 4名 | 2名 | 9名 |

注：平成28年度
出典：特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 7名 | 36名 | 61名 | 104名 | 46位 |

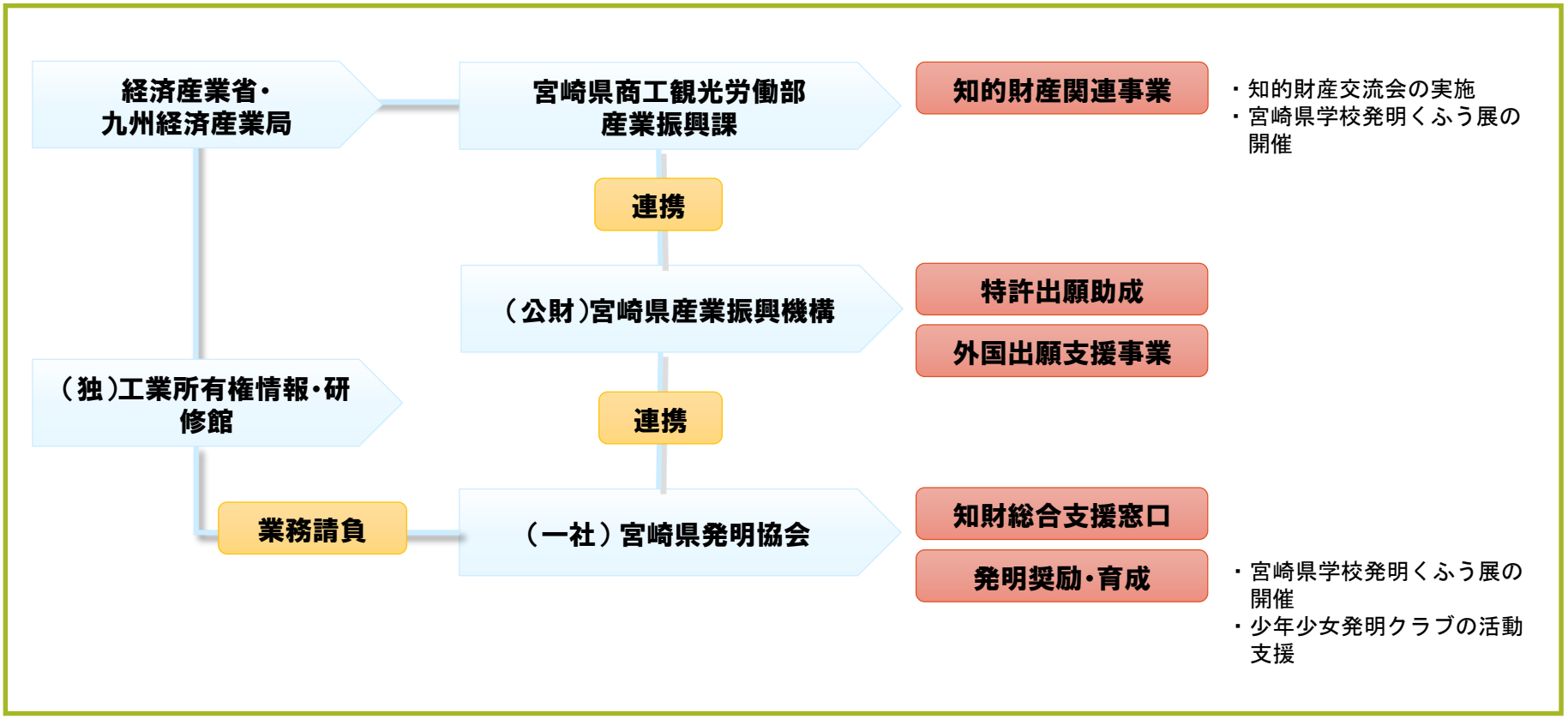
注：平成28年12月現在
出典：知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．宮崎県の知的財産の現状

## 4．支援推進体制

- 宮崎県の知的財産関連事業は、県、（一社）宮崎県発明協会及び（公財）宮崎県産業振興機構が連携して行っている。同協会は、知財総合支援窓口を請け負い、企業からの知的財産に関する相談に応じており、同機構は、特許出願の助成や外国出願の助成等を行っている。

### 宮崎県の知的財産事業の実施体制




出典：宮崎県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．宮崎県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（1）県による事業

- **県による知的財産事業として知的財産交流会などを実施している。平成27年度中小企業知的財産権活動支援事業費補助金による「“川崎型”知的財産交流活動の強化及び全国展開事業」（（公財）川崎市産業振興財団）への参画を契機として、川崎市や同財団の協力の下、平成28年度に県独自に交流会を開催した。**

**知的財産の事業**

- 主な実施事業は以下のとおり。

1. **知的財産交流会の開催**
   大企業が保有する「開放特許」とそれを活用したい中小企業とのマッチングの機会を設け、中小企業の自社製品開発や新事業展開を支援するもの。平成28年度の交流会（知財ビジネスマッチング in みやざき）には75名が参加し、10件の個別面談を実施した。

2. **発明振興事業**
   産業財産権の保護と活用の重要性について、一般に対して理解と認識を深めるため、発明の奨励や発明考案の実用化に向けた事業を行い、もって、科学技術の振興に資することを目的としている。具体的には「宮崎県学校発明くふう展」を開催するなどしている。

3. **知的財産権管理事業**
   工業技術センター及び食品開発センターの職員が職務上行った発明、考案、意匠の創作及びプログラム著作物の創作並びに地域結集型共同研究事業の成果である発明等の県有知的財産権について適正な管理を行うための事業であり、特許等の出願・維持費用の原資となっている。

**これまでの主な支援事例**

1. **（有）よしたにクロージング**
   介護用品の製品評価に関して、宮崎県工業技術センターに相談があり、介護・救護用移乗マットの強度試験や体圧評価などについて技術的な試験評価を実施した。その後、製品販売を行うにあたり、他社との差別化を図るための商標出願について宮崎県発明協会を紹介した。宮崎県発明協会で商標の出願手続きの指導を受け、介護・救護用移乗マットの商品名「ワイリーフ」（介護用品）の商標登録につながった。

**知的財産関連予算**

- 平成28年度の商工部門の知的財産関連予算は18,109千円。内訳は「知的財産交流会」の900千円、「発明振興事業」の6,008千円、「知的財産権管理事業」の11,201千円。

出典：各自治体ホームページ

# Ⅰ．宮崎県の知的財産の現状
## ～コラム　「みやざき地頭鶏」のブランド戦略」～

**地元産の品種を改良し、官民連携で生産体制及びブランドを育成。商標と地域団体商標を登録し、保護。**

### 1 基本情報

- 「みやざき地頭鶏」は霧島山麓で古くから飼養されている「地頭鶏」を、宮崎県が独自の改良と交配を行い誕生した。1㎡当たり2羽以下の飼養密度でオスは120日、メスは150日の間じっくりと健康に育てている。



＜みやざき地頭鶏＞

### 2 取組概要

- 宮崎県が県内4か所のひなセンターへ種鶏を供給、そこで生まれたひな（みやざき地頭鶏）が組合員へ供給され、生産販売が行われるという、官民一体となった生産販売体制を整備して普及に努めている。

【推進体制（関係者の構成）主な役割分担】

- 宮崎県：原種鶏及び種鶏（九州ロードとF1）を管理、県内4カ所のひなセンターへ種鶏を供給するとともに、生産指導なども行う。
- みやざき地頭鶏事業協同組合：農家への生産指導やブランド管理、販路拡大、消費者へのアピール、人材育成、生産体制の拡充などを行う。

### 3 商標と地域団体商標を登録

- 平成19年から宮崎県知事を務めた東国原知事のPRにより流通量が拡大した。一気に全国区になるがそれと同時に偽装表示等の危険性が大きくなったため、ブランドを保護するためにみやざき地頭鶏の認証マークで商標登録を受けた（平成17年、平成26年）。
- 平成22年には地域団体商標登録も受けた。
- こうした対策でブランドを守り、組合員が安心して生産できる環境を整備するとともに有利販売につなげている。
- 平成28年には経済産業省九州経済産業局が作成した動画「地域団体商標の活用事例」のテーマの一つとして取り上げられた。

### 4 海外展開に向けて

- 現在、香港・ベトナムなど海外への展開を計画中であり、衛生面の課題をクリアするため輸出対応型の処理場と連携している。
- 平成28年度から県香港事務所や（独）日本貿易振興機構などの支援を受け、現地情報の収集に取り組んでおり、今後商談に取組む予定としている。
- 海外展開に備え、海外での商標取得を計画している。

**写真提供：宮崎県**

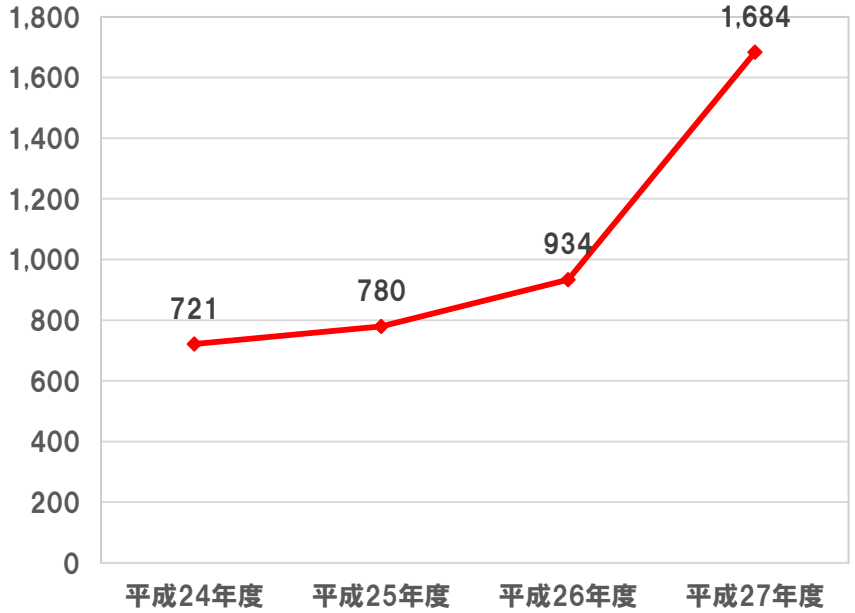
# Ⅰ．宮崎県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（２）国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は増加傾向にあり、平成27年度は1,684件である。
- 外国出願補助金の採択は平成27年度に3件である。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 40位 | 43位 | 39位 | 19位 |

出典：特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 実用新案 | － | 0 | 0 | 0 |
| 意匠 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 商標 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| 冒認対策 | － | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 2 | 0 | 0 | 3 |

出典：特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 52名 | 55名 | 72名 | 79名 |

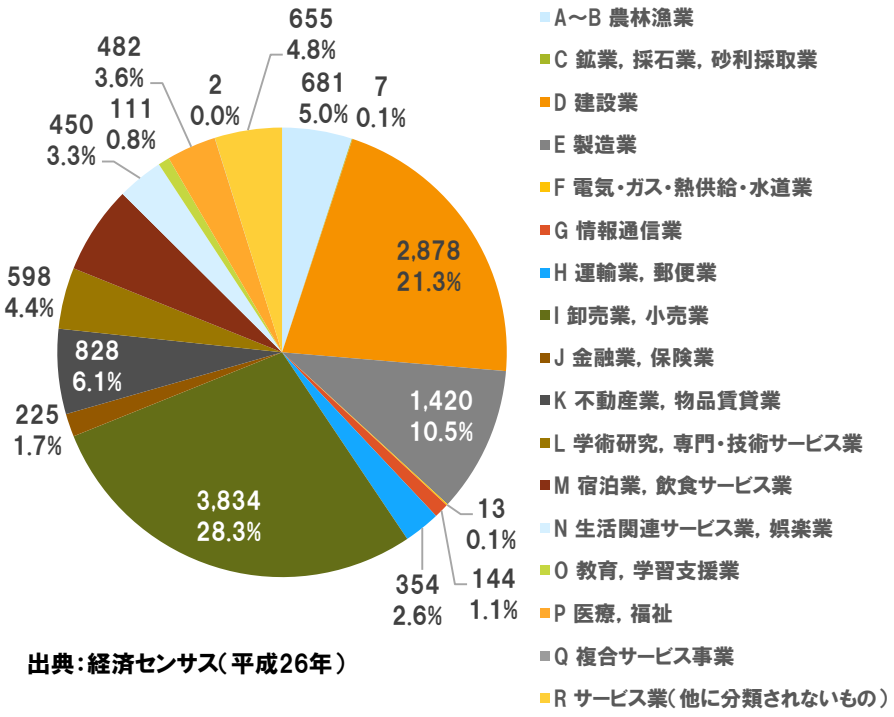
出典：特許庁普及支援課

# II. 宮崎県の産業特性と知的財産活用事例

## 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸・小売業が全体の28.3%と最も多く、次いで建設業21.3%、製造業10.5%となっている。
- 製造品出荷額は、食料品製造業が突出して多い。全国順位では、ゴム製品製造業、繊維工業、飲料・たばこ・飼料製造業が全国上位20位以内となっている。

### 業種別企業数




出典：経済センサス（平成26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 食料品製造業 | 316,997 | 27 | 415 | 8 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 161,378 | 34 | 28 | 35 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 159,234 | 17 | 108 | 10 |
| 化学工業 | 151,222 | 32 | 21 | 39 |
| ゴム製品製造業 | 120,288 | 10 | 10 | 39 |
| 電気機械器具製造業 | 86,298 | 34 | 26 | 44 |
| 繊維工業 | 84,256 | 14 | 110 | 39 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 46,851 | 21 | 146 | 12 |
| 生産用機械器具製造業 | 45,893 | 42 | 70 | 43 |
| 情報通信機械器具製造業 | 42,775 | 27 | 6 | 33 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 41,878 | 38 | 18 | 44 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 39,502 | 38 | 56 | 37 |
| 輸送用機械器具製造業 | 39,104 | 40 | 30 | 38 |
| 業務用機械器具製造業 | 38,282 | 30 | 19 | 31 |
| 窯業・土石製品製造業 | 37,194 | 43 | 115 | 36 |
| 金属製品製造業 | 36,218 | 44 | 103 | 44 |
| 鉄鋼業 | 24,142 | 43 | 10 | 44 |
| その他の製造業 | 19,173 | 34 | 54 | 37 |
| 印刷・同関連業 | 12,671 | 41 | 67 | 41 |
| はん用機械器具製造業 | 8,122 | 42 | 21 | 44 |
| 家具・装備品製造業 | 7,071 | 39 | 58 | 30 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 5,840 | 36 | 13 | 29 |
| 非鉄金属製造業 | 3,197 | 42 | 4 | 42 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | X | - | X | - |

注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# Ⅱ.宮崎県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　①　アース建設コンサルタント株式会社

**「特許発明はエンジニアの通信簿」とのモットーのもと、知的財産権を活用。**

### 1 基本情報

- 所在地：宮崎県宮崎市出来島町29番地7
- 設　立：平成7年（創業：昭和61年3月）
- 資本金：25百万円
- 従業員：18名

### 2 事業概要および特徴

- 同社は、建設コンサルタント業を中心に測量、地質調査、設計などを業とする企業である。
- 社長は大学卒業後地場の総合建設業に就職し、8年間の勤務の後に独立して同社を設立した。
- CAD、製図、調査などを担当する「アースファイリング（株）」と、建設、交通関係の資材開発、卸売などを担当する「アースアイプラッツ（株）」を子会社として従えている。
- 2015年には、ベトナム・ホーチミン建設短大と教育協力協定を締結し、「日本建設スペシャリストコース（講座）」を開設し、現地人材の育成にも協力している。

### 3 特許発明はエンジニアの通信簿

- 2000年頃から特許を出願するようになった。きっかけは、大学の恩師のアイデアをシステム化して販売する計画を進める中で、営業の開始前に特許を出願すべきだという教授の指摘を受けたことにある（特許第3236963号「降雨量予測方法」）。
- これが社長にとって、はじめての特許出願の経験であった。それ以降、「特許発明はエンジニアの通信簿」、すなわち、いつも新しいことを考え、特許の出願を狙っていくのが本物のエンジニアであり、特許はエンジニアの評価に直結すべきものであるとの考えから、知的財産権の出願をできる限り行うようにしている。

# Ⅱ.宮崎県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　①　アース建設コンサルタント株式会社

### 4　特許や実用新案で技術力をアピール

- 建設コンサルタントとして設計などに携わる中で顧客の様々な要望を実現するアイデアを出してきたが、これらのアイデアが製品化に至らなかったこともあり子会社を作って製品化を行うようになった。
- 同社独自のアイデアについては、特許や実用新案として出願している。
- これら知的財産権の取得実績それ自体が技術力のアピールとして活用できるため、登録番号、出願番号を会社製品のパンフレットに記載して営業ツールとして利用している。
- 例えば景観に合わせて色を選択でき、視認性や衝撃吸収性に優れた縁石ブロック「ソフィットブロック」（特許第5087726号「縁石ブロックおよびその製造方法」）について、特許取得の事実をパンフレットに記載し、技術力アピール、営業アピールの素材として利用している。

### 5　今後の課題

- 建設業に関する技術は、各現場での利用にとどまる例が多く、特許の「消費者」が限られるため、汎用的な広がりがないことが多い。
- そのため、特許権を取得したからといって、格段に利益が増加するといった目に見える成果が必ずしも期待できるわけではなく、利益に結びつく知的財産活動をどのように展開するのかということが今後の課題である。
- また、知的財産権を営業でも活かすため、社員の知的財産に対する意識を高めることも今後の課題であると考えている。




＜同社の代表的製品「ソフィットブロック」＞

写真提供：アース建設コンサルタント株式会社

# Ⅱ.宮崎県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　WellStone有限会社

**ミミズの乾燥粉末を製造するニッチ分野で研究開発を行い、特許権を取得。**

### 1 基本情報

- 所在地：宮崎県宮崎市田野町甲6742番地1
- 設　立：2006年6月
- 資本金：3百万円
- 従業員：10名（グループ3社全体）

### 2 事業概要および特徴

- 以前からミミズの糞土の活用法を研究していた現代表が、ミミズの製品に関連するマルチ商法で被害にあった農家の救済を目的にビジネスを始めた。
- ミミズ乾燥粉末（SK末）で製法特許の権利を取得し、家畜や人間の健康に向けた活用を目指し研究開発を続けている。
- 2001年7月に有限会社輝龍を設立し、現在はミミズの研究、養殖を行うWellStone有限会社（同社）、ミミズ乾燥粉末（SK末）の製造販売を行う有限会社輝龍、SK末関連製品の販売を行う株式会社IMPの三社でグループを形成している。

### 3 ミミズ乾燥粉末の特許権の取得に成功

- 同社の製品であるSK末はミミズを乾燥、粉末化したもので、主に健康食品等に利用されている。
- 以前からミミズの効果については知られていたが、同社はその科学的裏付けとなる研究を行い、SK末の製造方法や、その用途（血栓溶解剤、糖尿病治療剤ほか）について特許権の取得に結びつけ、製品化に成功した。
- SK末の販売代理店の数を限定し、価格にロイヤリティ分を加える形でSK末の原料や関連商品を販売している。
- また一部の技術は秘匿化することで、値崩れや不良品の蔓延を防ぎ、確実に利益を上げている。商標の出願によるブランド化も志向している。

# Ⅱ.宮崎県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ② WellStone有限会社

### 4 大学とも連携し、積極的に共同研究

- 牛や豚などの畜産が盛んな宮崎県で、家畜がかかる病気を自然由来のもので治癒するという考えのもと、大学とも積極的に共同研究を行っており、SK末を牛舎、豚舎などの消臭や、牛に服用させることで体内のO-157を殺菌する研究、また鳥インフルエンザ対策への利用可能性の研究も行っている。
- さらに、アルツハイマー病やパーキンソン病対策への利用についても共同研究を行い、特許を出願している。

### 5 海外へも戦略的に特許出願

- SK末の原料を海外の代理店へ輸出（現状は韓国、中国、台湾）していることから、米国、欧州、フィリピン、中国、韓国、インド他23か国に出願している。すでにミミズが生活の中で利用されていたり、人口等の観点で市場になり得る国を選択して戦略的に出願を行っている。

### 6 地場企業とも協力

- クローズドな戦略の採用により製品の値崩れを防止して高い利益率を維持していることから、海外での出願も独自の予算で行うことができている。
- また、台湾、中国、韓国の業者とのネットワークを生かして、例えば、同社がミミズ洗浄用の水を作る機械や製剤の希釈水の製造装置の提供を受けている宮崎の地場企業の製品を紹介することもある。このように、宮崎県に魅力ある企業を根付かせるため、地場の企業との協力に努めている。




＜ＳＫ末の説明パンフレット＞

写真提供： WellStone有限会社

# Ⅱ.宮崎県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　エス･ピー･ジーテクノ株式会社

**社長自らが積極的に知的財産について学び、地域資源を活かした技術を有効活用して事業を展開。**

### 1　基本情報

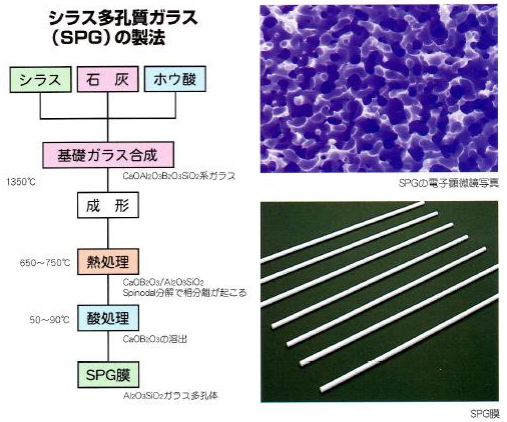
- 所在地：宮崎県宮崎市佐土原町東上那珂16079-41
- 設　立：平成8年9月17日
- 資本金：70百万円
- 従業員：5名（役員除く）

### 2　事業概要および特徴

- 同社は、宮崎県が製造の特許技術を保有していた多孔質ガラス（SPG）について、その応用製品を扱う企業として設立した。SPGの原料は地域柄容易に入手可能な純粋で粒度のそろった火山灰シラスで、他の化学原料から同様の素材を一から作るよりもコストを抑えることができている。
- 同社の主な製品は、SPG膜乳化製品、ディスポーザブル、ろ過フィルターなどであり、抗がん剤製造など、世界で様々な用途に使われている。SPG膜乳化W/O/Wエマルションによる抗がん剤は2000例ほどの投与例があり治療成果を上げている。

### 3　特許情報の収集を欠かさずいち早く権利取得

- SPGの製法自体は宮崎県の特許技術であったが、権利期間満了によりパブリックドメインとなっているためSPGを利用した応用製品については競合企業が存在する。そのため、顧客企業から要望があっても、他社が特許を保有している技術を提供することが難しいケースもあった。
- そこで現在は、自社よりも先に特許出願されないよう、技術は積極的に出願するというポリシーで知的財産活動を行っている。競合他社の特許出願状況についても情報収集を欠かさない。




＜SPGについて＞

# II.宮崎県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ③ エス・ピー・ジーテクノ株式会社

### 4 社長自らの研鑽により戦略的な知的財産業務を実践

- 知的財産について専門の部署は設置しておらず、社長が一人で対応している。社長は前職で知的財産に携わっていたわけではないが、入社後に知的財産の知識を身につけた。
- 当初は、特許出願に係る特許明細書作成、中間書類の手続きなどを全て弁理士事務所に任せていたが、会社の意図を必ずしも正確に伝えることができていなかった。そのため社長自らが積極的に関与するようになり、最近では弁理士を通さずに自社で出願を行い、意見書や審査官との面接対応も社長が行っている（他社との共同出願を除く）。
- また、出願済みで活用する見込のないものについては、弁理士と検討した上で審査請求せず取り下げるなど整理選別をした。社長が自身で知的財産を担当するにあたり、J-PlatPatを有効に活用している。ただし、PCT出願等の外国出願については代理人を利用している。

### 5 営業秘密管理が重要な中、共同研究のルール作りに課題

- 同社は、大学などの他機関と秘密保持契約を締結した共同研究が多いため、情報の漏洩等を防ぐため、品質管理部門が品質マネジメントシステムに従った営業秘密管理体制を整えている。
- 一方で、共同出願におけるルールや、利益が出た場合の利益分配の方法などの契約を管理する体制を整え、徹底していくことが今後の課題であると考えている。

### 6 特許権取得のため支援機関や補助金を活用

- 宮崎県の発明協会に相談し、弁理士の紹介を受けるなどしており、海外出願の際には日本貿易振興機構の支援制度も利用した。そのほかにも補助金等の制度を利用しており、研究開発型中小企業を対象とした減免制度は常に利用するようにしている。

写真提供： エス・ピー・ジーテクノ株式会社

# Ⅱ.宮崎県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　④　株式会社興電舎

**独自開発製品の特許出願を機に、知的財産に対する意識を高め、受託製造だけに依存しない事業ポートフォリオの形成と技術力の維持・承継を目指す。**

### 1 基本情報

- 所在地：宮崎県延岡市浜町222番地1
- 設　立：昭和24年（創業：昭和21年）
- 資本金：21百万円
- 従業員：273名

### 2 事業概要および特徴

- 戦後まもなく、延岡の地で電気器具の修理業として創業した。地元の大手企業からの仕事や公共事業を受注する中で、工場の電気設備の保全、電力ネットワークを安全に保つための装置設備の製造、公共事業における電気工事、受配電盤の製造、電力設備の監視制御等のシステムの設計・開発などに事業の範囲を拡大してきた。
- 大手企業数社からの依頼が売り上げの６割程度を占める受注生産型の企業であるが、近年では特許を出願した変圧器励磁突入電流抑制装置や、独自設計のシステムなどの製品開発も行うようになっている。
- 2015年に宮崎中小企業大賞を受賞。2016年「はばたく中小企業・小規模事業者300社」地域貢献部門で表彰された。

### 3 １つの装置の開発をきっかけに知的財産権の取得を始める

- 顧客企業が求める仕様に基づき製造する受託型が基本の事業であることから、従来は知的財産権を自ら取得することをあまり重視していなかった。
- 変圧器への接続のタイミングを計り、大電流の発生を抑止する変圧器励磁突入電流抑制装置を開発した際、従来にないコンパクトで高精度かつ革新的な製品であったことから、日本国内のみならず、海外での販売も見込んで国内外で特許出願を行った。
- 海外出願国は米国、中国、韓国、欧州で、競合品の製造元となる可能性があると考えられる国を基準に選択した。
- 特許の出願をきっかけに、商標権の必要性にも気づき、社名や製品の商標を出願した。国内外の特許出願、商標出願に当たって、費用の減免、補助の制度を活用してきた。

# Ⅱ.宮崎県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ④ 株式会社興電舎

### 4 支援機関を活用し知的財産教育を実施

- 現在、知的財産権の担当者は一人であるが、独立行政法人中小企業基盤整備機構から登録専門家である弁理士の派遣を月２回受けて、若手の技術者を中心に知的財産権に関するレクチャーを受けている。今年で３期目であり、知的財産の基礎知識の勉強会から始まり、現在は発明提案書起案や先行技術の調査の仕方なども指導を受けている。
- 若手エンジニアに知的財産権の知識をつけてもらい、今後も新しいアイデアを生み出し、特許出願が継続できるよう取り組んでいる。また、インセンティブとしての職務発明規程も置いている。




＜変圧器励磁突入電流抑制装置 「Inrush - Limiter T1 」＞

### 5 営業秘密管理体制を整備

- 以前から顧客企業の情報を管理することが多かったこともあり、秘密情報の管理は大変重要な課題であった。そこで、数年前に社内に秘密管理委員会を置き、営業秘密管理のルールを策定した。独立行政法人工業所有権情報・研修館が主催のセミナーで得た知識や、営業秘密管理に関する各種文献を参考にして、自社の営業秘密管理指針を経営企画室において策定した。

### 6 知的財産を鍵に技術力の継承を目指す

- 知的財産権を取得したことによって、営業等で販売がしやすくなったという意見はあるものの、知的財産活動の成果が出てくるのはまだ先のことであると考えている
- 知的財産活動を通じて先行技術の調査、発明の抽出、特許明細書の作成、出願手続き等について職員の教育にも取り組んでいる。若手に研鑽を積んでもらい、同社の最大の特徴である長年の経験に裏付けられた技術力を維持し承継していくための一環として、今後も独自技術を見出して、特許出願を行っていきたいと考えている。

写真提供： 株式会社興電舎

# Ⅲ．参考資料

# 目次


1. 宮崎県内の産業の現状
（1） 人口および世帯数
（2） 業種別企業数
（3） 規模別事業所数
（4） 業種別売上高
（5） 製造品出荷額
（6） 県内総生産
（7） 付加価値額
（8） 産業別特化係数
（9） 地域経済循環
（10） 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状
（1） 企業や大学研究機関等における研究開発費
（2） 特許等の発明者数・創作者数
（3） 特許情報提供事業者
（4） 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
（5） 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
（6） 産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
（1）知的財産教育に力を入れている教育機関

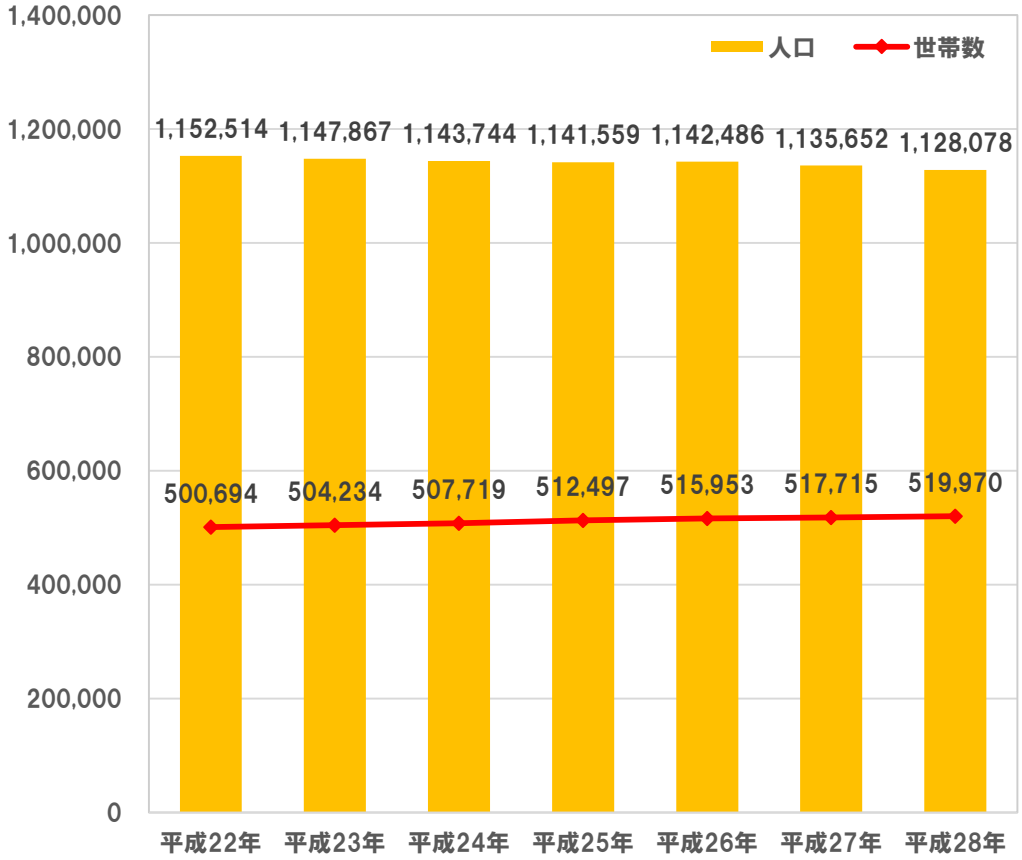
4. 支援機関

# 1. 宮崎県の産業の現状
## （1）人口および世帯数

- 平成22年以後、人口は減少傾向が続いているが、世帯数は増加傾向にある。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




（単位：人・世帯）

| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 544,397 | 608,117 | 1,152,514 | 500,694 |
| 平成23年 | 542,091 | 605,776 | 1,147,867 | 504,234 |
| 平成24年 | 540,141 | 603,603 | 1,143,744 | 507,719 |
| 平成25年 | 538,729 | 602,830 | 1,141,559 | 512,497 |
| 平成26年 | 539,582 | 602,904 | 1,142,486 | 515,953 |
| 平成27年 | 536,561 | 599,091 | 1,135,652 | 517,715 |
| 平成28年 | 533,096 | 594,982 | 1,128,078 | 519,970 |

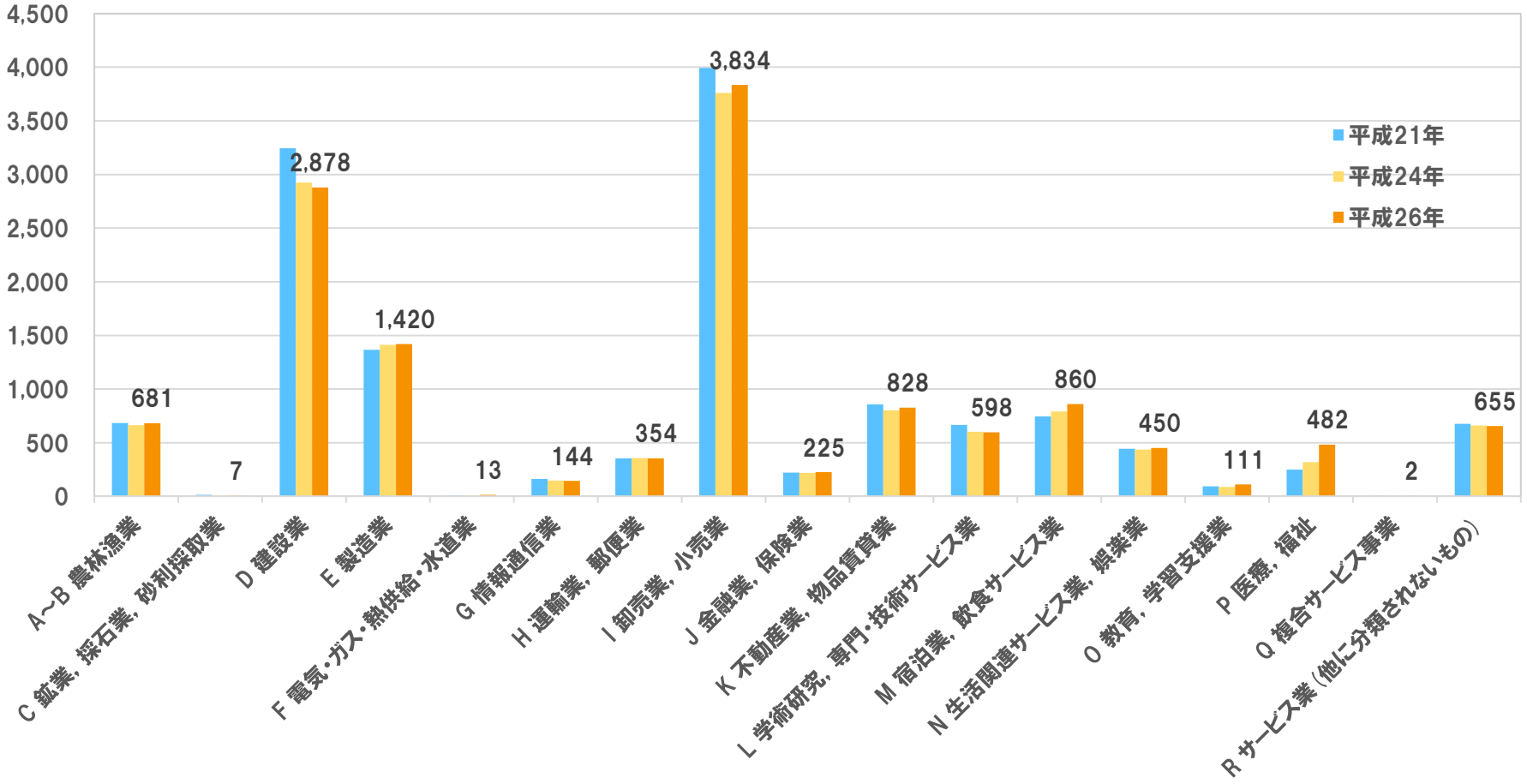
出典：総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

# 1. 宮崎県の産業の現状
## （2） 業種別企業数

- 企業数では、卸・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業、宿泊業・飲食サービス業となっている。
- 平成21年から26年にかけて多くの業種で企業数が減少しているが、製造業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉は増加している。

**業種別企業数の推移**

（単位：社）




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1. 宮崎県の産業の現状
## （3）規模別事業所数

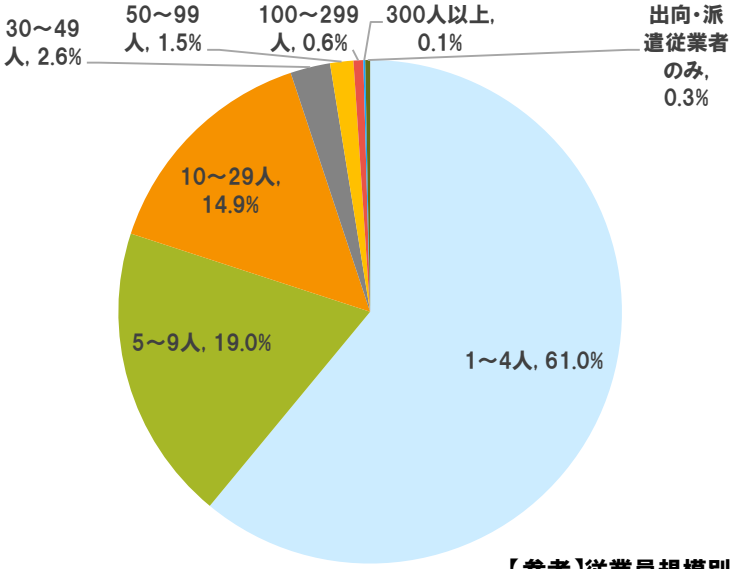
- 事業所数の推移では、平成24年から26年の間に209件増えている。
- 従業員規模別事業所数の割合では、全国と比較すると1～4人の割合が高く、10～29人の割合が低い。

### 従業員規模別事業所数の推移

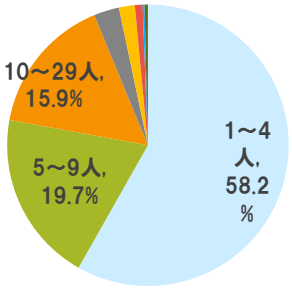
| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 53,060 | 450,481 | 53,269 | 453,108 |
| 1～4人 | 32,419 | 68,570 | 32,489 | 67,599 |
| 5～9人 | 10,251 | 67,181 | 10,140 | 66,588 |
| 10～29人 | 7,799 | 124,711 | 7,917 | 127,002 |
| 30～49人 | 1,266 | 47,798 | 1,363 | 51,261 |
| 50～99人 | 760 | 51,616 | 796 | 54,617 |
| 100～299人 | 348 | 56,451 | 333 | 53,050 |
| 300人以上 | 65 | 34,154 | 66 | 32,991 |
| 出向・派遣従業者のみ | 152 | － | 165 | － |

出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

### 従業員規模別事業所数の割合（平成26年）




【参考】従業員規模別事業所数（全国）



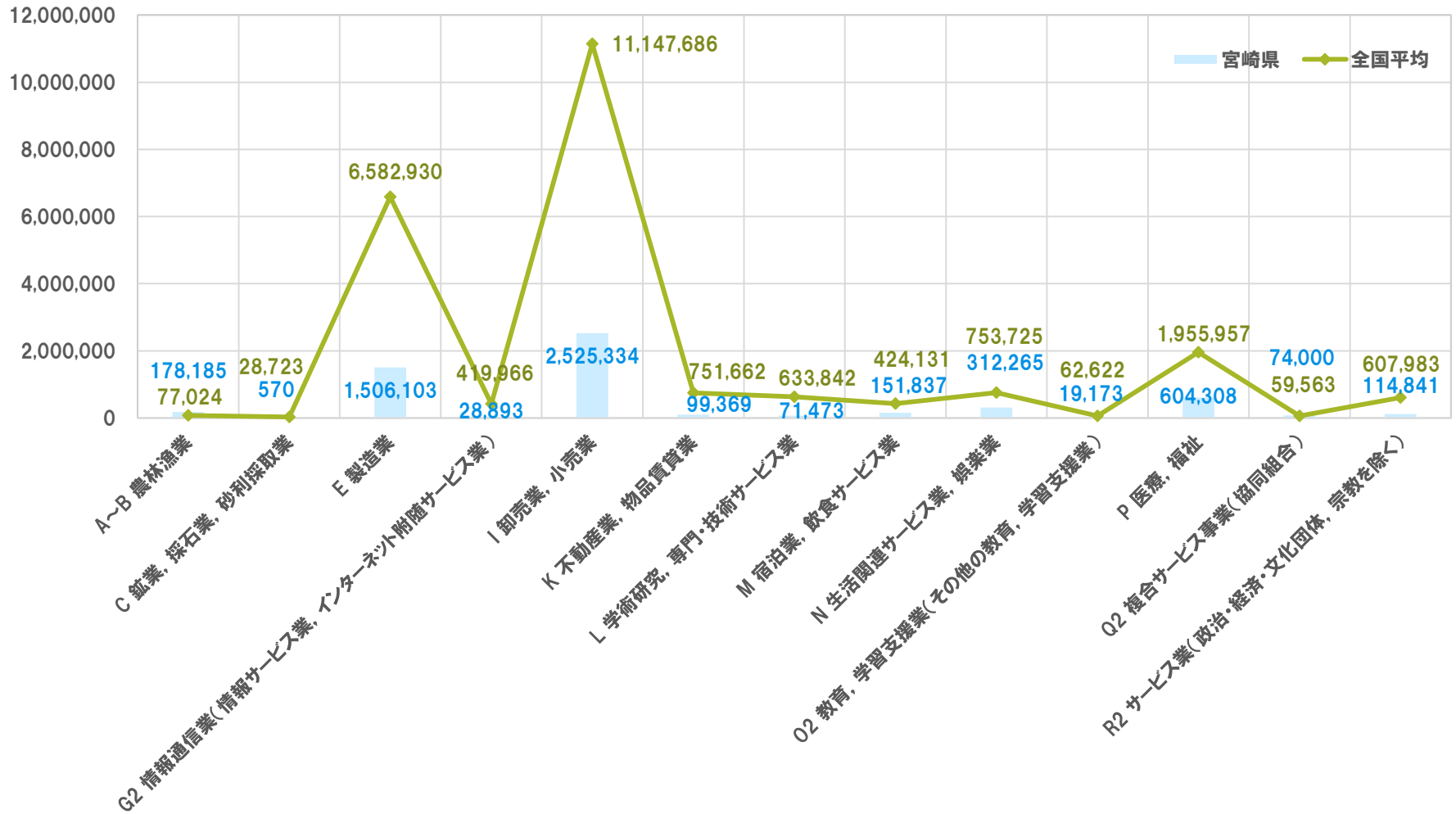

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 宮崎県の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、卸・小売業が最も多く、次いで製造業となっている。
- 農林漁業、複合サービス業（協同組合）以外の全ての業種において全国平均を下回っている。

（単位：百万円）

**業種別売上高**




出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 宮崎県の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国平均の23％前後で微増傾向にある。産業分類別では、食料品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、飲料・たばこ・飼料製造業が多く、全国順位で27位、34位、17位である。
- 産業分類別事業所数は、食料品製造業が圧倒的に多く、全国で8位である。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

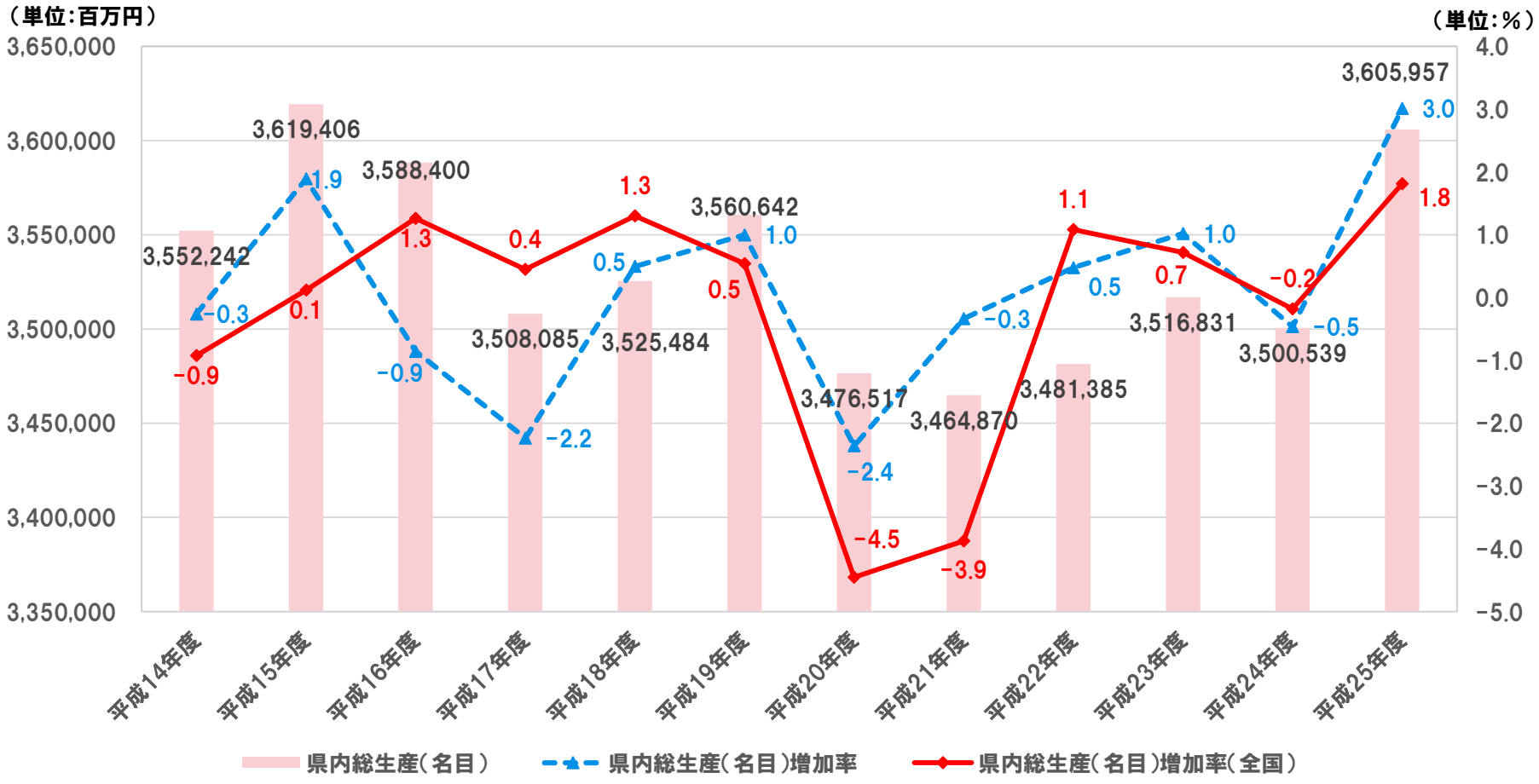
| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 食料品製造業 | 316,997 | 27 | 415 | 8 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 161,378 | 34 | 28 | 35 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 159,234 | 17 | 108 | 10 |
| 化学工業 | 151,222 | 32 | 21 | 39 |
| ゴム製品製造業 | 120,288 | 10 | 10 | 39 |
| 電気機械器具製造業 | 86,298 | 34 | 26 | 44 |
| 繊維工業 | 84,256 | 14 | 110 | 39 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 46,851 | 21 | 146 | 12 |
| 生産用機械器具製造業 | 45,893 | 42 | 70 | 43 |
| 情報通信機械器具製造業 | 42,775 | 27 | 6 | 33 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 41,878 | 38 | 18 | 44 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 39,502 | 38 | 56 | 37 |
| 輸送用機械器具製造業 | 39,104 | 40 | 30 | 38 |
| 業務用機械器具製造業 | 38,282 | 30 | 19 | 31 |
| 窯業・土石製品製造業 | 37,194 | 43 | 115 | 36 |
| 金属製品製造業 | 36,218 | 44 | 103 | 44 |
| 鉄鋼業 | 24,142 | 43 | 10 | 44 |
| その他の製造業 | 19,173 | 34 | 54 | 37 |
| 印刷・同関連業 | 12,671 | 41 | 67 | 41 |
| はん用機械器具製造業 | 8,122 | 42 | 21 | 44 |
| 家具・装備品製造業 | 7,071 | 39 | 58 | 30 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 5,840 | 36 | 13 | 29 |
| 非鉄金属製造業 | 3,197 | 42 | 4 | 42 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | X | － | X | － |

注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1. 宮崎県の産業の現状
## （6）県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で3,605,957百万円で、全国順位45位である。増加率は全国と比較して、ほぼ同様の傾向を示している。

**県内総生産の推移**

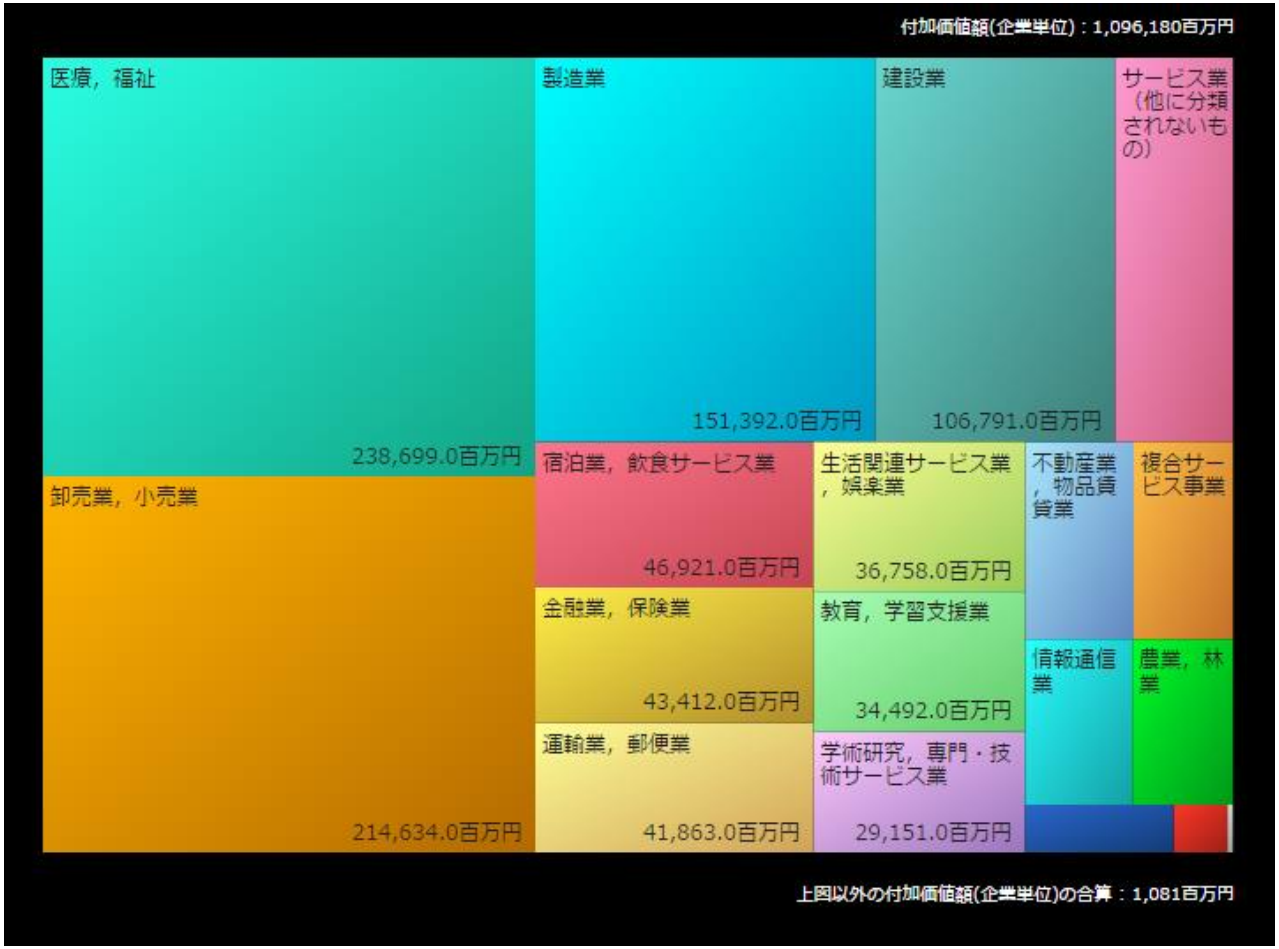



出典：内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1. 宮崎県の産業の現状
## （7）付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、医療福祉業が238,699百万円と最も高く、次いで卸・小売業が214,634百万円、製造業が151,392百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 宮崎県の産業の現状
## （8）産業別特化係数

- 付加価値額では、繊維工業、木材・木製品製造業（家具を除く）、飲料・たばこ・飼料製造業の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、電子部品、電気・情報通信機器が大きく伸びている。
- 労働生産性では、繊維工業の特化係数が高い。

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 6,611,836 | 12,906 | 2.1171 | 0.6401 | 7,518,999 | 13,934 | 1.7987 | 0.6428 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 3,385,659 | 2,043 | 3.5235 | 0.7604 | 4,126,978 | 2,860 | 3.5546 | 0.5546 |
| 繊維工業 | 9,910,033 | 18,875 | 4.4877 | 0.9459 | 3,794,651 | 4,582 | 5.1915 | 1.4294 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 2,588,759 | 5,298 | 4.2190 | 0.6827 | 1,731,953 | 2,797 | 5.0568 | 0.7635 |
| 家具・装備品製造業 | 652,622 | 1,352 | 0.9760 | 0.5858 | 270,067 | 538 | 0.8742 | 0.7073 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 747,015 | 1,050 | 0.6081 | 0.5804 | 296,156 | 366 | 0.2766 | 0.6321 |
| 印刷・同関連業 | 838,538 | 1,680 | 0.5891 | 0.5446 | 636,076 | 1,214 | 0.5471 | 0.5766 |
| 化学工業 | 4,598,100 | 1,545 | 1.0680 | 0.9459 | 2,969,819 | 1,603 | 0.6105 | 0.5858 |
| 石油製品・石炭製品 | 53,215 | 75 | 0.1927 | 0.2396 | 99,204 | 49 | 0.2767 | 0.4697 |
| プラスチック製品 | 1,860,424 | 1,902 | 1.1703 | 0.9645 | 1,790,050 | 2,123 | 0.8704 | 0.7723 |
| ゴム製品製造業 | 202,574 | 761 | 0.3855 | 0.2791 | 171,084 | 395 | 0.3473 | 0.4029 |
| なめし革・同製品・毛皮 | 37,773 | 117 | 0.2180 | 0.4908 | - | - | - | - |
| 窯業・土石製品 | 2,763,554 | 3,725 | 1.3645 | 0.6029 | 1,723,447 | 2,252 | 1.2262 | 0.5997 |
| 鉄鋼業 | 187,236 | 258 | 0.0996 | 0.3922 | 84,668 | 149 | 0.0663 | 0.3735 |
| 非鉄金属 | 49,878 | 63 | 0.0632 | 0.5800 | - | - | - | - |
| 金属製品 | 1,659,695 | 2,637 | 0.5322 | 0.6121 | 1,081,035 | 1,806 | 0.4335 | 0.6266 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 2,359,475 | 3,446 | 0.3905 | 0.5764 | 3,642,904 | 4,307 | 0.5757 | 0.6590 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 5,084,242 | 10,621 | 0.6292 | 0.4194 | 11,718,725 | 8,884 | 1.9620 | 1.0435 |
| 輸送用機械器具 | 974,706 | 1,603 | 0.1919 | 0.4053 | 1,276,752 | 2,705 | 0.1669 | 0.2635 |
| その他の製造業 | 554,582 | 1,004 | 0.5501 | 0.6236 | 582,921 | 989 | 0.8247 | 0.5672 |

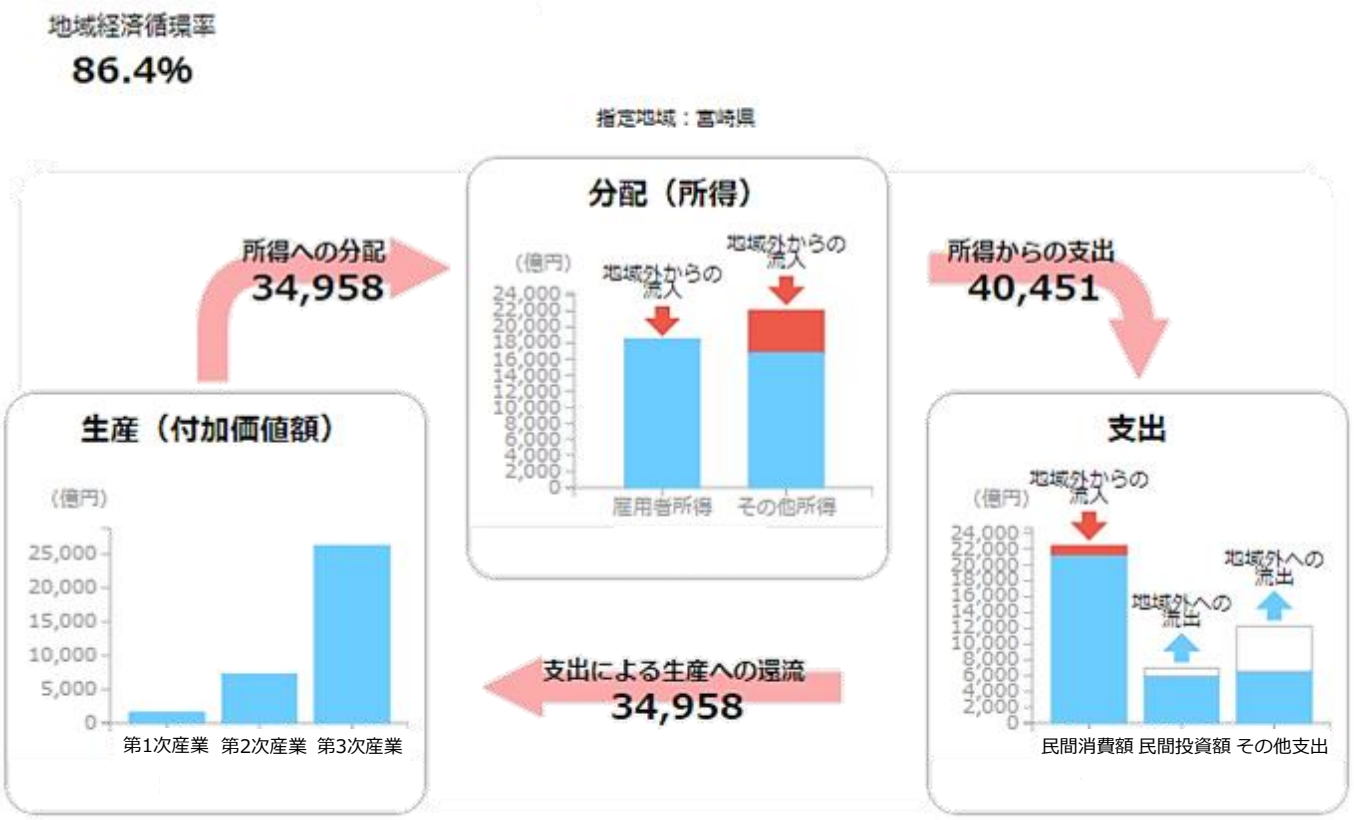
注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1. 宮崎県の産業の現状
## （9） 地域経済循環

- 生産（付加価値額）は、第３次産業が中心である。分配（所得）では、その他所得の５分の１程度が地域外から流入しているため、全体でも流入超過となっている。
- 支出は、民間消費額が地域外から流入しているものの、民間投資額、その他支出が地域外に流出しており、特にその他支出の約半分が流出していることから、全体でも流出超過となっている。

**地域経済循環（平成22年）**



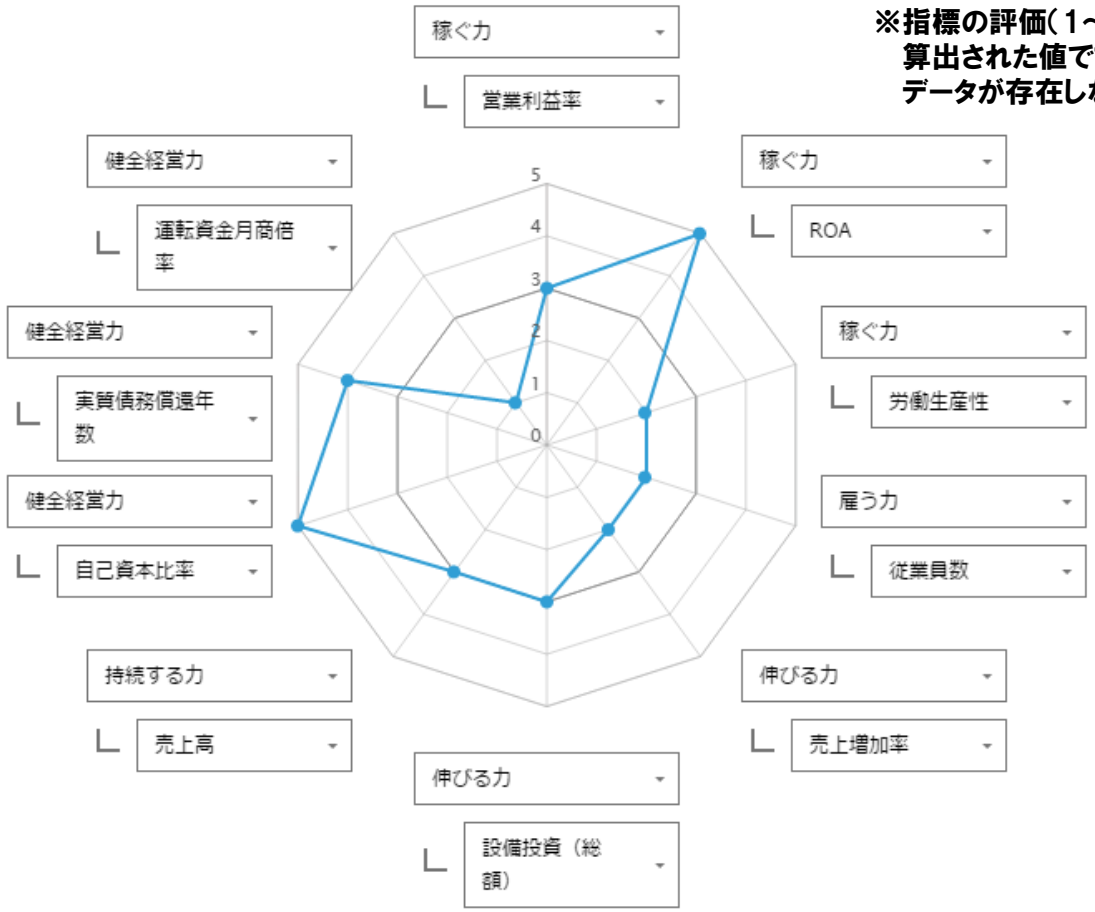

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 宮崎県の産業の現状
## （10） 中小・小規模企業財務比較

- 全国中央値に比べて、自己資本比率や実質債務償還年数といった「経営健全力」やROAといった「稼ぐ力」は高いが、労働生産性といった「稼ぐ力」や従業員数等の「雇う力」等がやや弱い。

● 宮崎県

**中小・小規模企業財務比較（平成26年）**




※指標の評価（１～５）は、全国の中央値を「３」として算出された値です。指標の評価が０のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

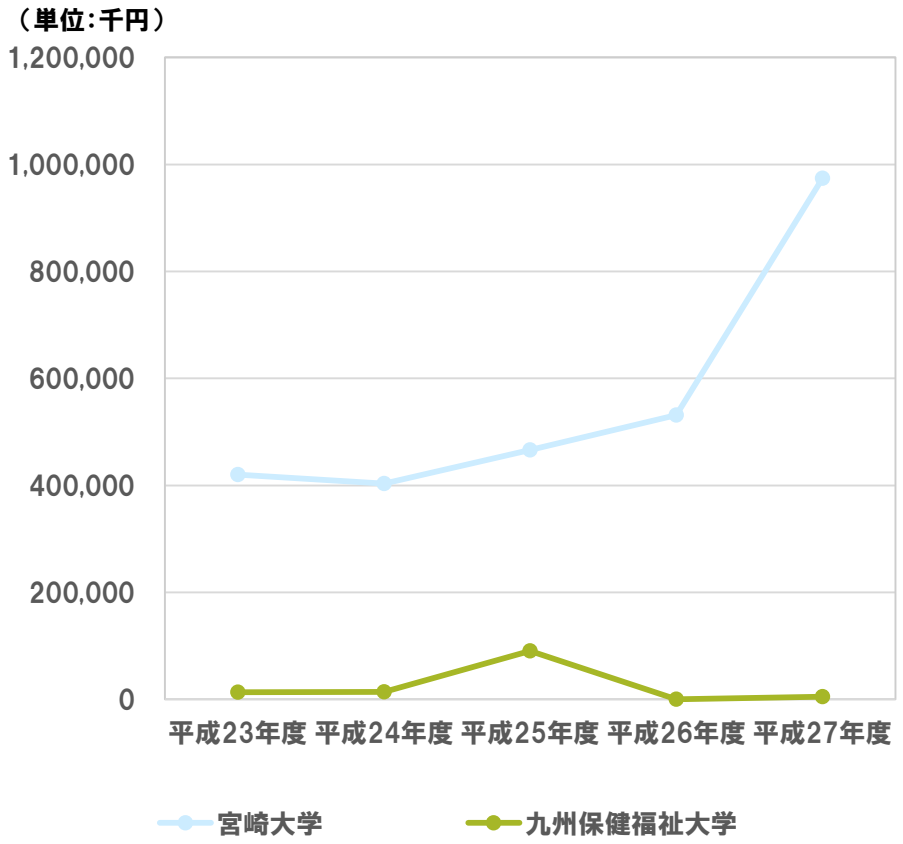
- 県内の大学研究機関等の研究開発費としては、宮崎大学と九州保健福祉大学の情報がある。宮崎大学は平成23年度から平成27年度にかけて増加傾向にあり、平成27年度は974百万円となっている。

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 宮崎大学 | 平成23年度 | 107 | 118,661 | 128 | 301,428 | 235 | 420,089 |
| | 平成24年度 | 106 | 124,346 | 125 | 278,930 | 231 | 403,276 |
| | 平成25年度 | 107 | 116,041 | 131 | 349,887 | 238 | 465,928 |
| | 平成26年度 | 96 | 85,332 | 130 | 446,080 | 226 | 531,412 |
| | 平成27年度 | 108 | 121,591 | 157 | 852,620 | 265 | 974,211 |
| 九州保健福祉大学 | 平成23年度 | - | - | 6 | 13,004 | 6 | 13,004 |
| | 平成24年度 | 3 | 4,600 | 10 | 9,079 | 13 | 13,679 |
| | 平成25年度 | 1 | 1,050 | 10 | 89,424 | 11 | 90,474 |
| | 平成26年度 | 1 | 0 | - | - | 1 | 0 |
| | 平成27年度 | 4 | 4,840 | - | - | 4 | 4,840 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

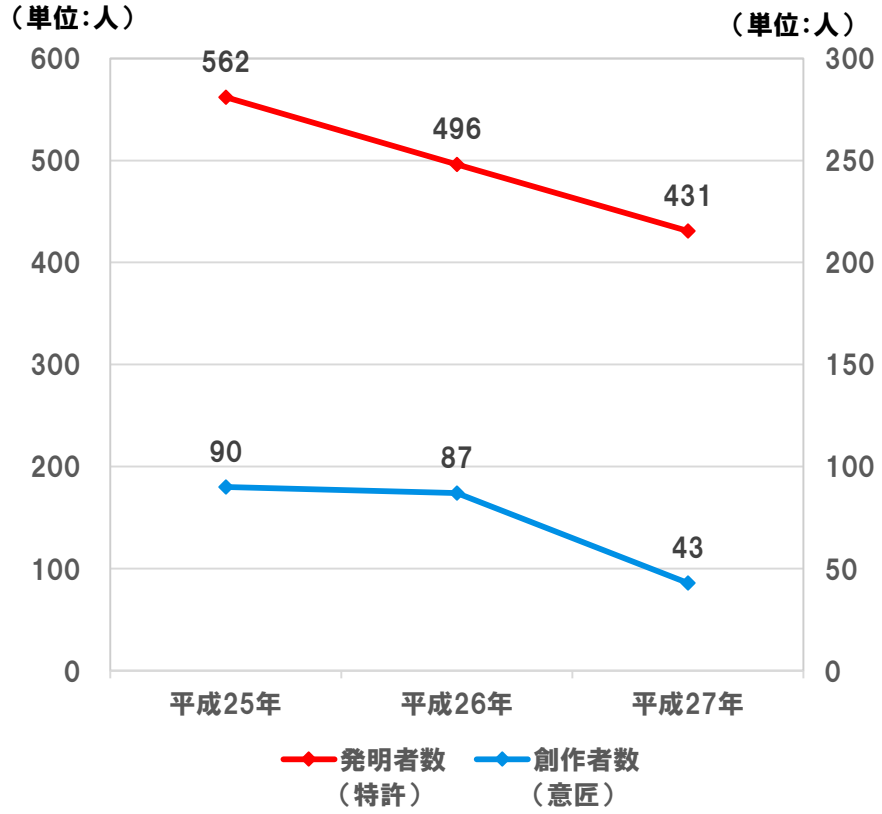



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （2）特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国41位、創作者数（意匠）が40位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**




注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位（27年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 562 | 496 | 431 | 41位 |
| 創作者数（意匠） | 90 | 87 | 43 | 40位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として登録している事業者はない。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は7団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体はない。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | みやざき地頭鶏事業協同組合 | みやざき地頭鶏 | 宮崎県宮崎市広島1丁目13番10号 |
| 2 | 宮崎県経済農業協同組合連合会 | 宮崎牛 | 宮崎県宮崎市霧島1丁目1番地1 |
| 3 | 宮崎県酒造組合 | 宮崎の本格焼酎 | 宮崎県宮崎市老松2丁目1番37号 |
| 4 | 宮崎県乳用牛肥育事業農業協同組合 | 宮崎ハーブ牛 | 宮崎県宮崎市松山2－3－4 |
| 5 | 高千穂地区農業協同組合 | 高千穂牛 | 宮崎県西臼杵郡高千穂町大字三田井1番地 |
| 6 | 都城農業協同組合 | 都城和牛 | 宮崎県都城市上川東3丁目4番1号 |
| 7 | 北浦漁業協同組合 | 北浦灘アジ | 宮崎県延岡市北浦町市振541番地4 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| | 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|---|---|---|---|
| | 該当なし | | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業はない。また、知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は、1社である。

**知財功労賞表彰企業（平成24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| WASHハウス株式会社 | 生活文化用品 | 宮崎県宮崎市新栄町86番地1 | 九州を中心にコインランドリーを290店舗超展開し、業界にフランチャイズ・チェーン経営を導入した先駆け的な会社である。「コインランドリー管理システム」の導入とビジネスモデル特許の取得で業界を牽引している。知財の意識高く、ビジネスに生きる権利の活用を進めている。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

- 宮崎大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で95位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 宮崎大学 | 国立 | 大学 | 40 | 7 | 1,240 | 182 | 17 | 4 |
| 都城工業高等専門学校 | 国立 | 高専 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

## （1） 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

**知的財産教育に力を入れている大学等**

| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 宮崎大学 | 産学地域連携センター | 学内を対象として知的財産についての教育やセミナーを実施する。また、弁護士や弁理士等の専門家を招いて知的財産教育を行う。 |

出典：各大学ホームページ

# 4. 支援機関

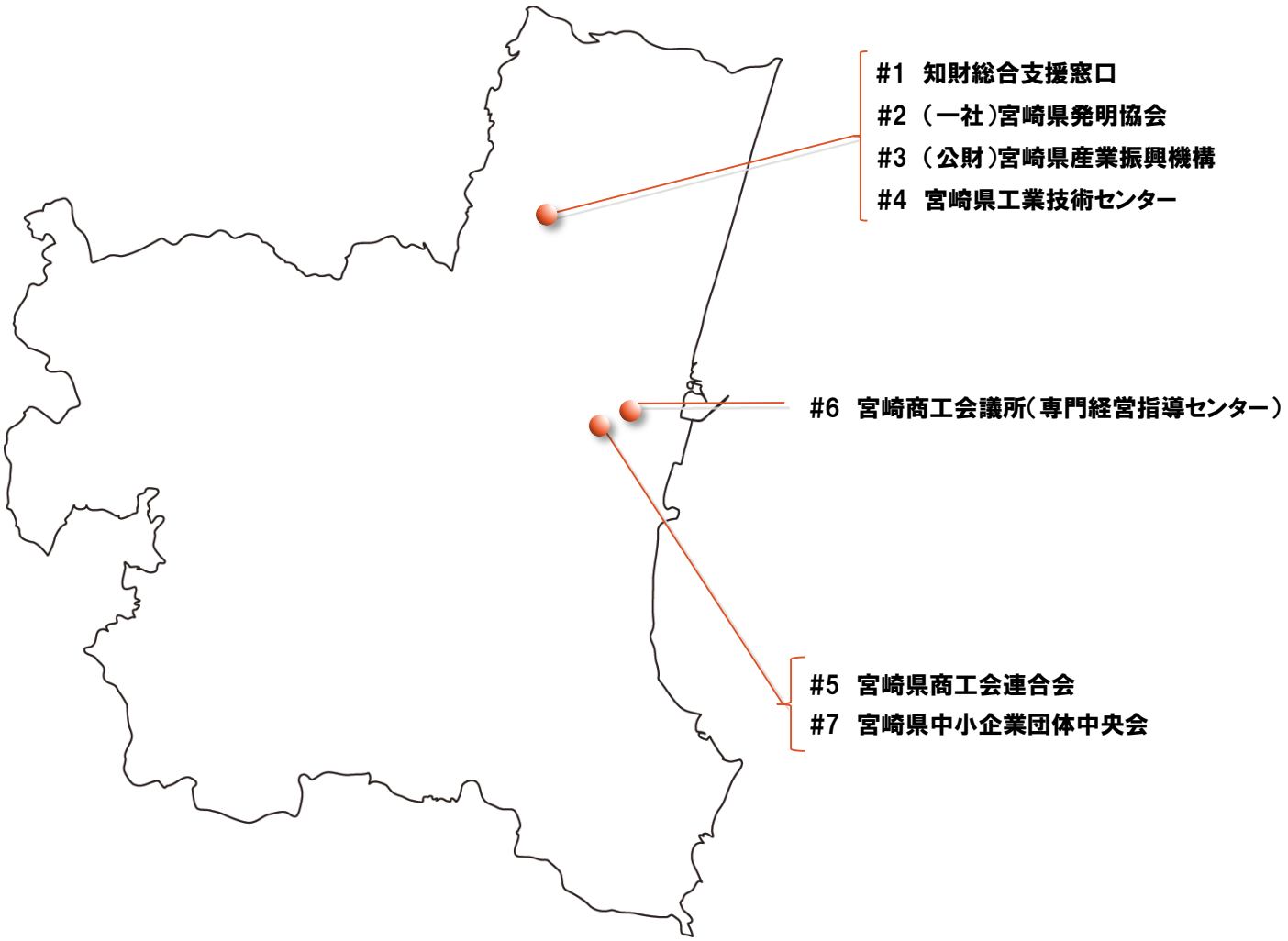
- 宮崎県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口 | （一社）宮崎県発明協会内<br>宮崎市佐土原町東上那珂16500-2 | TEL0985-74-3956<br>FAX0985-74-3816 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | （一社）宮崎県発明協会 | 宮崎市佐土原町東上那珂16500-2 | TEL0985-74-0900<br>FAX0985-74-3816 | 発明表彰奨励、セミナーや研修会の開催、特許情報等サービス事業を実施することで、知的財産の振興を図る。 |
| 3 | （公財）宮崎県産業振興機構 | 宮崎市佐土原町東上那珂16500-2 | TEL0985-74-3850<br>FAX0985-74-3950 | 経営・技術・IT・販売等様々な相談に対して専門家等による相談窓口を開設する。また、知財ビジネスマッチングも行う。 |
| 4 | 宮崎県工業技術センター | 宮崎市佐土原町東上那珂16500-2 | TEL0985-74-4311<br>FAX0985-74-4488 | 中小企業の技術開発や技術力の向上を支援する公設試験研究機関として、研究開発・技術指導・依頼分析・設備利用等の支援業務を行う。 |
| 5 | 宮崎県商工会連合会 | 宮崎市松橋2-4-31 | TEL0985-24-2055<br>FAX0985-25-0036 | 専門知識や技術面で困っている小規模事業者の方に各種専門家を派遣し、課題解決のためのアドバイスを行う。 |
| 6 | 宮崎商工会議所<br>（専門経営指導センター） | 宮崎市錦町1-10 | TEL0985-22-2161<br>FAX0985-24-2000 | 現地でのアドバイスが必要なご相談に対しては、専門家を企業へ派遣等してアドバイスを実施する。 |
| 7 | 宮崎県中小企業団体中央会 | 宮崎市松橋2-4-31 | TEL0985-24-4278<br>FAX0985-27-3672 | 巡回指導や相談対応、テーマに応じた研修会開催などにより、中小企業組合とその組合員企業の皆様の経営課題解決を支援する。 |

出典：各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)

（宮崎市/宮崎県）




出典:白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# 鹿児島県における知的財産活動の概要

平成29年3月

特許庁

# 鹿児島県における知的財産活動の概要　目次


## Ⅰ.鹿児島県の知的財産の現状

1.知的財産戦略

2.出願動向

（１）出願・登録状況

（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

3. 支援人材

（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

4. 支援推進体制

5. 支援事業

（１）県による事業

～コラム～

（２）国との連携事業

## Ⅱ.鹿児島県の産業特性と知的財産活用事例

1.産業特性

2.県内企業による知的財産活用事例

# Ⅰ．鹿児島県の知的財産の現状

## 1．知的財産戦略

- 鹿児島県の知的財産関連事業は、「かごしま将来ビジョン」（平成20年3月）の産業政策関連の取組のひとつとして、「創造・保護・活用の知的創造サイクルを確立」するとしており、具体的な取組については、「改訂　鹿児島県知的財産推進戦略」に定めている（平成29年3月末を目処に再改訂予定）。

### 「改訂　鹿児島県知的財産推進戦略（平成24年3月改訂）」

| 基本方針 | | 具体的な方策 |
|---|---|---|
| 知的財産を大切にする風土づくり | | 知的財産に関する普及啓発の推進 |
| | | 人材の育成（少年少女発明クラブ、知的財産教育担当者との連携） |
| 知的財産の創造、保護、活用のサイクルの確立による産業競争力の強化 | 創造 | 中小企業等における研究開発の推進 |
| | | 知財総合支援窓口での相談等 |
| | | 産学官連携による共同研究等の推進 |
| | | 職務発明制度の整備・充実 |
| | 保護 | 知的財産の権利化の支援 |
| | | 知財総合支援窓口での出願支援等 |
| | | 知的財産の侵害対策の推進 |
| | | 海外における知的財産の保護に関する情報提供 |
| | | 紛争対策 |
| | 活用 | 中小企業等における知的財産活用の促進 |
| | | 地域ブランド化の推進 |
| | | 知財総合支援窓口での経営資源等 |
| | | 海外への販路拡大 |

### 経済・産業政策の推進方針

**かごしま将来ビジョン**
（平成20年度－平成30年度）

すべての県民が夢と誇りを持てる新たな未来への挑戦

【産業政策関連の取組の方向性】
新時代に対応した戦略的な産業おこし

① 新産業戦略の展開
② 新時代に対応した農林水産業の振興と「安心・安全・新食料供給基地」の形成
③ 世界を魅了する観光地“KAGOSHIMA”の形成
④ 戦略的なPRの展開

**かごしま将来ビジョン**

第4章　挑戦すべき課題と取組の方向性に示された10の挑戦のうち、産業政策関連の取組である「新時代に対応した戦略的な産業おこし」のひとつ、「新産業戦略の展開」の中で「知的財産の創造・保護・活用の推進」を掲げ、「産業競争力の強化を図るため、知的財産を大切にする風土づくりを進めるとともに、創造・保護・活用の知的創造サイクルを確立します」としている。

# Ⅰ．鹿児島県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（１）出願・登録状況

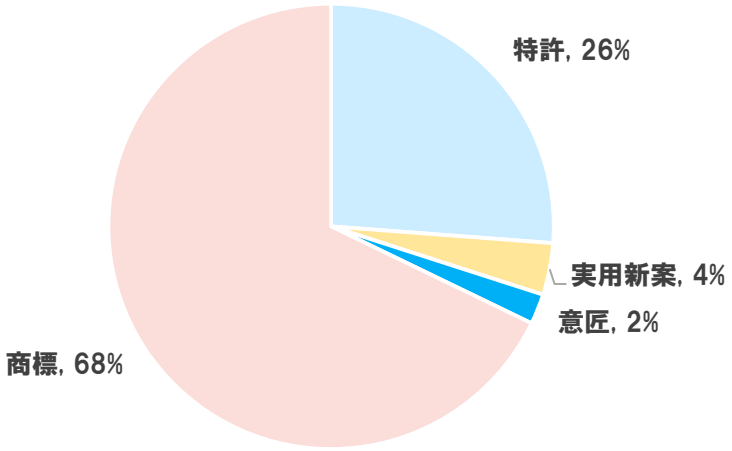
- 四法別の出願比率は、全国と比較して商標と実用新案の割合が高い。出願順位では、商標は28位、実用新案は34位となっている。

### 特許等の出願及び登録の状況

| 四法 | | 件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|---|
| 特許 | 出願 | 202 | 36位 |
| | 登録 | 106 | |
| 実用新案 | 出願 | 29 | 34位 |
| | 登録 | 32 | |
| 意匠 | 出願 | 17 | 43位 |
| | 登録 | 21 | |
| 商標 | 出願 | 523 | 28位 |
| | 登録 | 365 | |
| 国際出願（特許） | | 24 | 34位 |
| 国際出願（商標） | | 7 | 26位 |

注：平成27年
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 四法別出願件数の比率（平成27年）

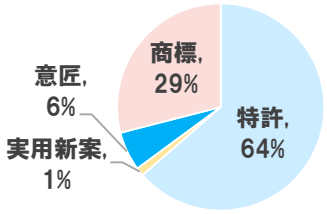



### 発明者数および創作者数

| | 平成27年 | 全国順位 |
|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 615 | 39位 |
| 創作者数（意匠） | 22 | 46位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

### 【参考】四法別出願件数の比率（全国）




出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# Ⅰ．鹿児島県の知的財産の現状

## 2．出願動向　（２）地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は14件で、出願件数は全国で18位である。
- 登録種別では、「本場奄美大島紬」「かごしま知覧茶」等の工芸品や農作物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度では、調味料及びスープ類が登録産品となっている。

### 地域団体商標の取得状況

| 登録件数 | 出願件数 | 出願順位（全国） |
|---|---|---|
| 14 | 23 | 18位 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地域団体商標一覧

| | 登録名称 | 種別 |
|---|---|---|
| 1 | かけろまきび酢 | 加工食品 |
| 2 | 奄美黒糖焼酎 | 加工食品 |
| 3 | 枕崎鰹節 | 水産物 |
| 4 | 本場奄美大島紬 | 工芸品 |
| 5 | 薩摩焼 | 工芸品 |
| 6 | 本場大島紬 | 工芸品 |
| 7 | 川辺仏壇 | 工芸品 |
| 8 | 鹿児島黒牛 | 畜産物 |
| 9 | 赤鶏さつま | 畜産物 |
| 10 | かごしま知覧茶 | 農作物 |
| 11 | 知覧茶 | 農作物 |
| 12 | 知覧紅 | 農作物 |
| 13 | 桜島小みかん | 農作物 |

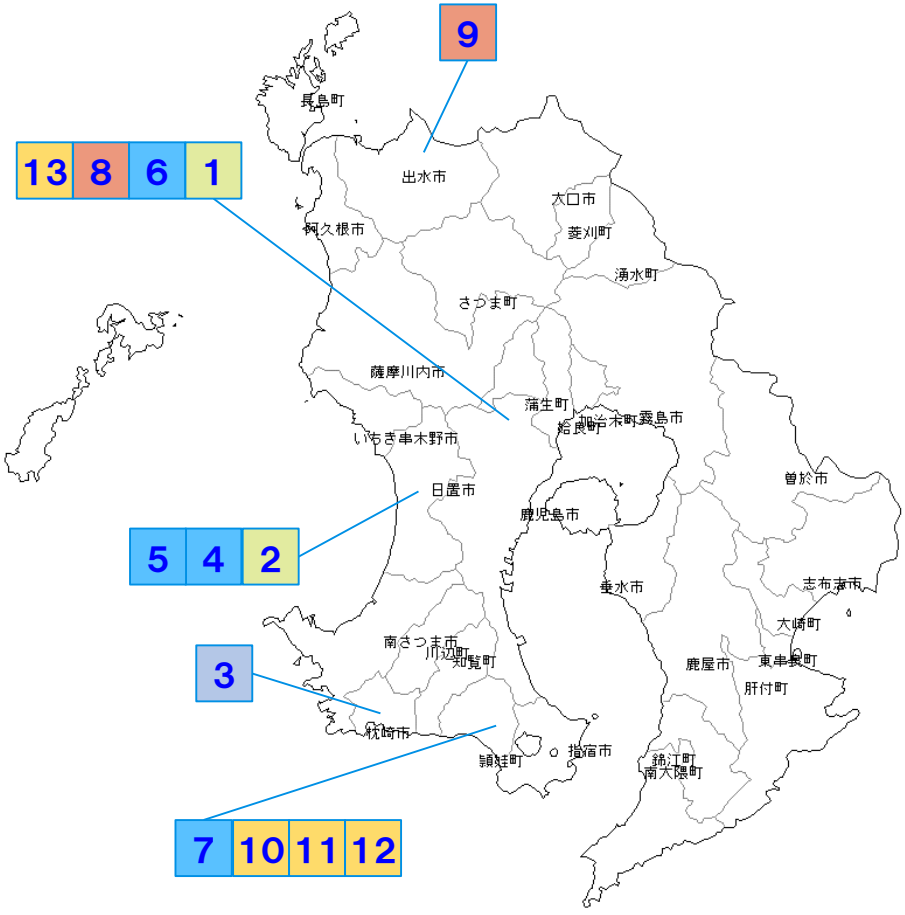
注：川辺仏壇は、2件登録されている。
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

### 地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

| | 登録名称 | 区分 |
|---|---|---|
| 1 | 鹿児島の壺造り黒酢 | 調味料及びスープ類 |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

### 地域団体商標取得団体の分布MAP




出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

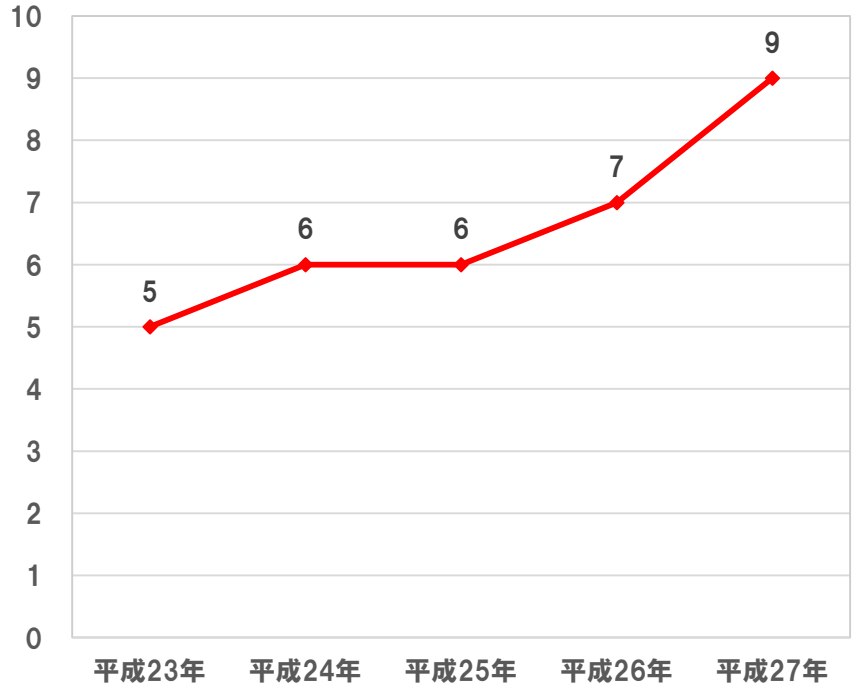
# Ⅰ．鹿児島県の知的財産の現状

## 3．支援人材　（１）弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成23年から増加傾向にあり、平成27年末時点で9人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は8名であり、知的財産管理技能士は合計133名、全国42位である。

### 弁理士登録人数の推移

（単位：人）




出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

### 知財総合支援窓口支援人数

| 窓口担当者 | 配置弁理士 | 配置弁護士 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 3名 | 3名 | 2名 | 8名 |

注：平成28年度
出典：特許庁普及支援課

### 知的財産管理技能士数

| 1級 | 2級 | 3級 | 合計 | 全国順位（合計） |
|---|---|---|---|---|
| 6名 | 45名 | 82名 | 133名 | 42位 |

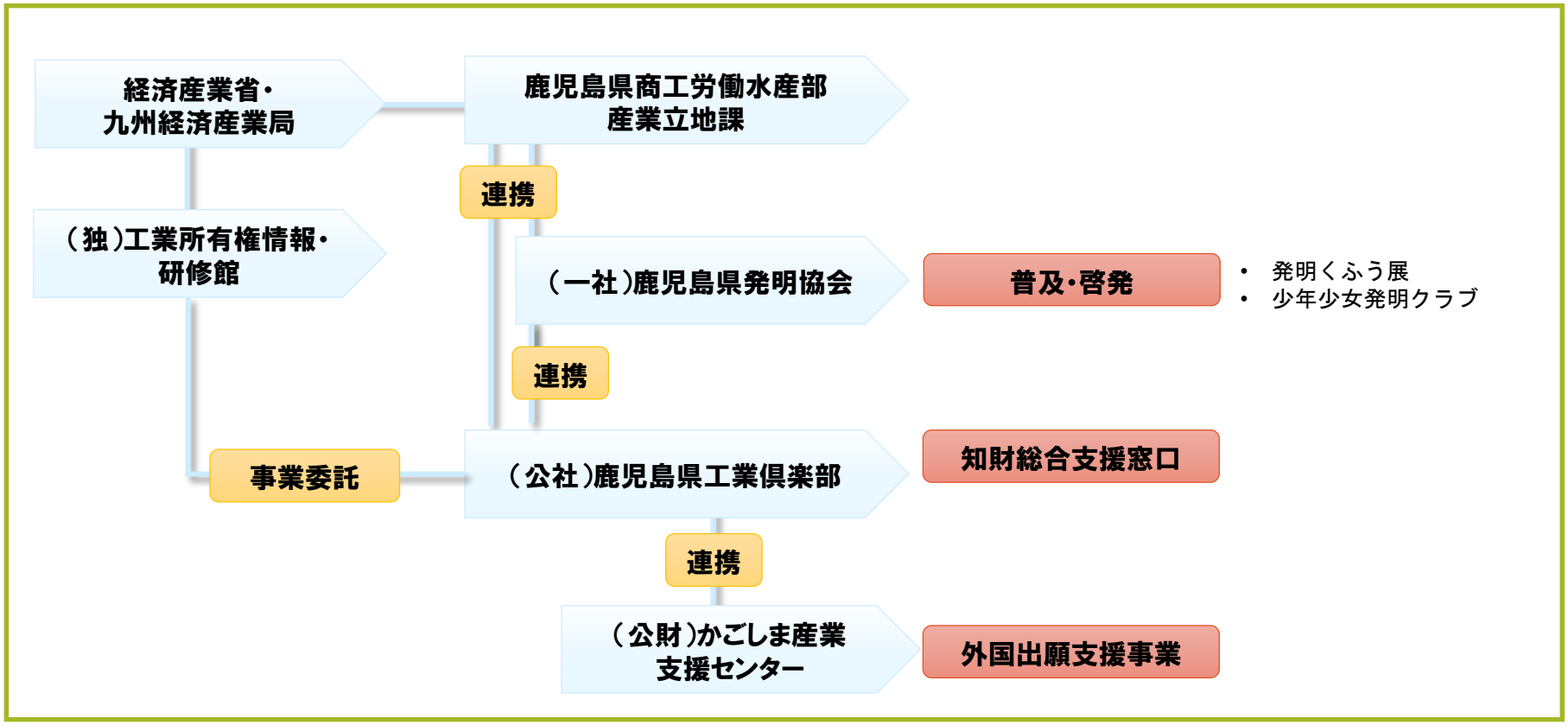
注：平成28年12月現在
出典：知的財産管理技能検定ホームページ

# Ⅰ．鹿児島県の知的財産の現状

## 4．支援推進体制

- 鹿児島県の知的財産関連事業は、県、（公社）鹿児島工業倶楽部及び（一社）鹿児島県発明協会が連携して取り組んでいる。同倶楽部は、知財総合支援窓口の実施を請け負っており、同協会は、普及啓発として、発明くふう展や発明クラブを展開している。

### 鹿児島県の知的財産事業の実施体制




出典：鹿児島県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

# Ⅰ．鹿児島県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（1）県による事業

- **鹿児島県では、「改訂　鹿児島県知的財産推進戦略」にもとづき、相談員が企業を訪問して知的財産に関する相談への対応等を行っている。**

**知的財産の事業**

・県による知的財産事業は以下のとおり。

1. **「知的財産推進戦略」推進事業（産業立地課）**
「改訂　鹿児島県知的財産推進戦略」にもとづき、知的財産権制度の普及啓発及び相談員の配置などにより本県の産業競争力の強化及び地域経済の活性化を図る。非常勤の相談員が企業を訪問し（年間200社程度）、知的財産に関する普及啓発や相談を受けている。

**これまでの主な支援事例**

1. **株式会社オーケー社鹿児島（バイオマスボイラー）**
計測機器の会社から分離独立し、バイオマスボイラーを開発。知財総合支援窓口と知的財産専門家の指導を受け、同社製品の特徴の分析から特許申請までを支援し、製品の独自性や優秀性を証明するために特許権を取得した。
2. **合同会社味の郷かさり（パッションミキ）**
ブランドコーディネーターやデザイナー等の専門家を活用することにより、商品開発やブランド戦略を検討、商標登録による保護等を行った。

**知的財産関連予算**

- 平成28年度の商工関連の知的財産事業予算は、「知的財産推進戦略」推進事業（産業立地課）の453万円。

**市町村の取組で特筆すべき事例**

- 薩摩川内市：「中小企業元気づくり補助金」として、知的財産権の取得を促進するため、申請に関する経費の1/2（上限70万円）を助成する制度を実施。
- 鹿児島市：「メイドインかごしま」支援事業の一環として、知的財産権等の申請に関する経費の1/2（上限20万円）を助成する制度を実施。

出典：各自治体ホームページ

# Ⅰ．鹿児島県の知的財産の現状
## ～コラム「知的財産推進戦略の定期的な改訂」～

**知的財産推進戦略について、変化に対応するために、県内企業等へのアンケートにより状況を把握し、平成23年度、平成28年度と定期的に改訂を行っている。**

### 1 概要

- 平成19年3月に策定した「鹿児島県知的財産推進戦略」について、平成23年度、平成28年度と定期的に改訂を実施。産業立地課において、改訂作業を１年かけて行っている。具体的には企業・団体・学校に対してアンケートを実施している。

### 2 目的

- 平成24年3月の改訂から5年間が経過しており、国において、知的財産制度に対する新たな支援が実施されていること。また、戦略の基本目標における数値目標を平成28年度末に設定しており、新たな目標を設定する必要があること等、施策等の運用状況や策定後の情勢変化等を踏まえ、戦略の見直しを行うことが目的である。

### 3 平成28年度の見直しについて

- 数値目標（平成33年度末まで）を設定。また、情勢・制度の変化等にともなう改訂としては、①戦略で扱う知的財産権の範囲として、「地理的表示」を追加、②「大隅加工技術研究センター」に関する取組等を追加、③「海外知財訴訟費用保険事業」等、国で新たに実施されている支援制度を記載等がある。

**【改訂のプロセス】**

| 時期 | 実施事項 |
|---|---|
| 5月中旬～下旬 | 第1回推進会議・ネットワーク会議開催 |
| | ⇒戦略改訂の考え方、スケジュール |
| 7月下旬～8月上旬 | 知的財産アンケート調査の実施 |
| | ⇒500社のうち200社から回答 |
| 9月上旬～下旬 | 会議委員へ戦略に対する意見照会：1回目 |
| 10月中旬～下旬 | 第2回推進会議、ネットワーク会議を開催 |
| | ⇒戦略素案について協議 |
| 12月上旬 | 県議会へ報告：1回目 |
| 12月中旬～1月中旬 | パブリック・コメントの実施 |
| | ⇒県民に広く意見募集を行う |
| 1月下旬～2月上旬 | 第3回推進会議、ネットワーク会議を開催 |
| | ⇒パブリック・コメントの意見に対する協議、戦略の最終案協議 |
| 3月中旬 | 県議会へ報告：2回目 |
| 3月下旬（予定） | 次期「知的財産推進戦略」を公開 |
| | ⇒県ホームページへ掲載等により公開 |

出典：鹿児島県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

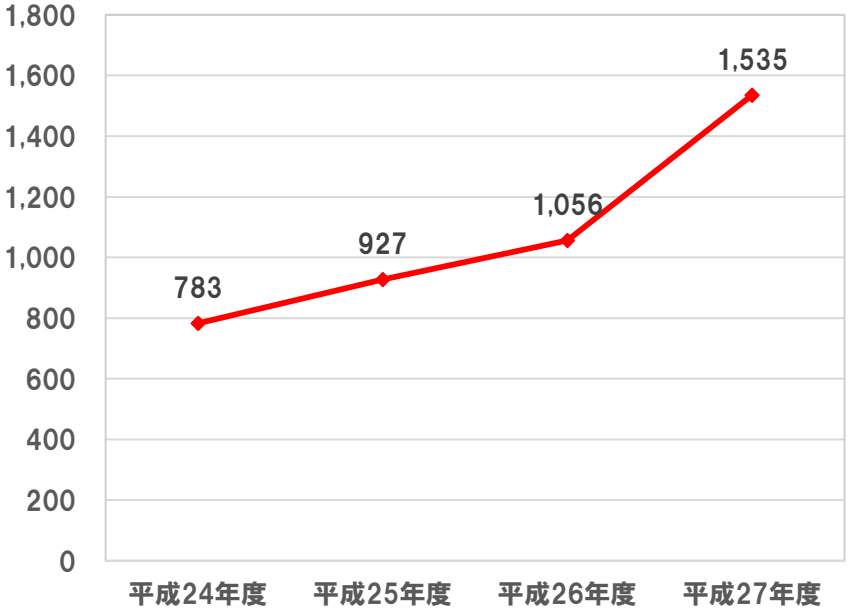
# Ⅰ．鹿児島県の知的財産の現状

## 5．支援事業　（２）国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は増加傾向にあり、平成27年度は1,535件である。
- 外国出願補助金の採択は、平成27年度は17件であり、平成24年度以降、毎年増加している。

### 知財総合支援窓口における相談件数

（単位：件）




出典：特許庁普及支援課

### 知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全国順位 | 39位 | 34位 | 33位 | 25位 |

出典：特許庁普及支援課

### 外国出願補助金採択数

（単位：件）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|---|
| 特許 | 3 | 4 | 7 | 6 |
| 実用新案 | － | 0 | 1 | 0 |
| 意匠 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 商標 | 1 | 2 | 5 | 11 |
| 冒認対策 | － | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 4 | 6 | 13 | 17 |

出典：特許庁普及支援課

### 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 85名 | 58名 | 65名 | 61名 |

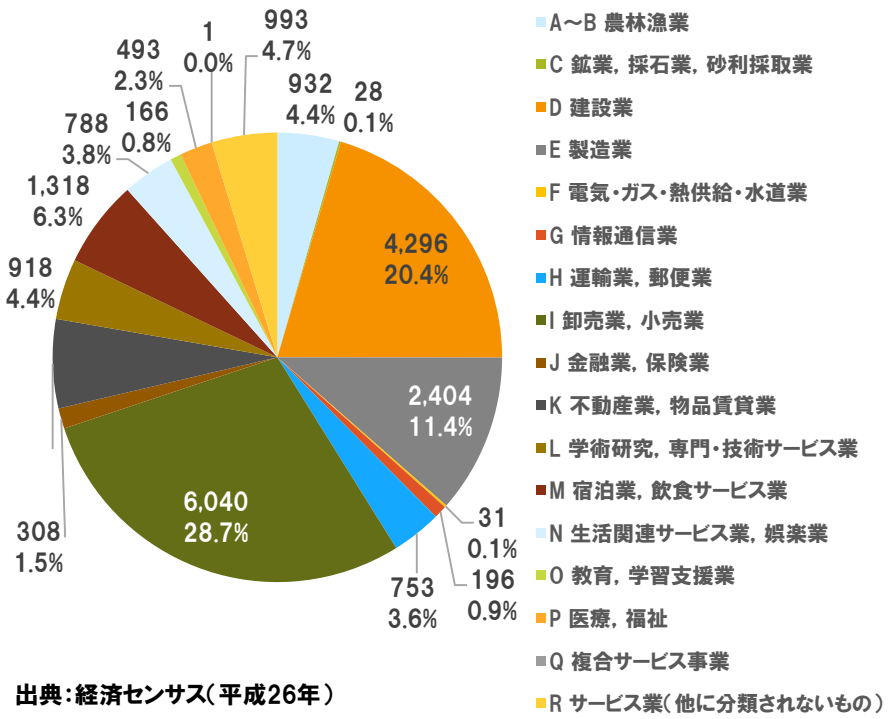
出典：特許庁普及支援課

# II. 鹿児島県の産業特性と知的財産活用事例

## 1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸・小売業が全体の28.7％と最も多く、次いで建設業20.4％、製造業11.4％となっている。
- 製造品出荷額は、食料品製造業が最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料製造業となっている。全国順位では、14位と10位である。

### 業種別企業数




出典：経済センサス（平成26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 食料品製造業 | 657,237 | 14 | 734 | 6 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 399,121 | 10 | 355 | 2 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 249,157 | 24 | 54 | 28 |
| 窯業・土石製品製造業 | 169,902 | 19 | 181 | 22 |
| 電気機械器具製造業 | 104,883 | 32 | 37 | 40 |
| 生産用機械器具製造業 | 58,405 | 39 | 95 | 38 |
| 金属製品製造業 | 48,267 | 41 | 140 | 40 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 41,810 | 39 | 24 | 42 |
| 非鉄金属製造業 | 28,693 | 37 | 5 | 40 |
| 化学工業 | 23,711 | 42 | 22 | 38 |
| 印刷・同関連業 | 20,118 | 35 | 102 | 28 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 17,949 | 40 | 104 | 24 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 14,038 | 45 | 35 | 40 |
| 繊維工業 | 14,005 | 46 | 94 | 41 |
| 輸送用機械器具製造業 | 13,848 | 46 | 21 | 45 |
| 情報通信機械器具製造業 | 11,765 | 33 | 5 | 36 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 7,100 | 33 | 16 | 23 |
| 鉄鋼業 | 5,020 | 47 | 10 | 44 |
| 家具・装備品製造業 | 4,883 | 42 | 55 | 32 |
| 業務用機械器具製造業 | 3,927 | 42 | 16 | 32 |
| はん用機械器具製造業 | 3,106 | 45 | 20 | 45 |
| ゴム製品製造業 | X | － | 4 | 45 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | X | － | 1 | 41 |

注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# Ⅱ.鹿児島県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　①　アロン電機株式会社

**社長のリーダーシップの下、顧客本位の発想やプロセスを「考え方手帳」で全社員に徹底し、技術開発にも適用。特許権により下請依存からの脱却を図る。**

### 1 基本情報

- 所在地：鹿児島県薩摩郡さつま町永野950番地
- 設　立：昭和46年2月11日
- 資本金：35.12百万円
- 従業員：107名

### 2 事業概要および特徴

- 金型治工具装置部品の精密機械加工品製造、自動機・省力化装置の製造、半導体製造装置等の製造等が主な事業であり、顧客からの注文に応じ生産し納入している。
- 年間売上は20億円前後である。
- 画像検査技術などについて、日本国内で4件の特許権を取得している。

### 3 補助金の取得を契機に特許出願を開始

- 従来、下請けによる売上が約９割を占めていた。
- しかし、2000年代半ば、今後は生き残りのためには独自技術の開発が必要であるとの危機感から、中期経営計画を定め、独自技術について知的財産権の取得を目指す経営方針に転換した。
- 2007年にものづくり補助金を得た際に、補助金の支援メニューの中に特許出願費用等の補助があったことから、初めて特許を出願した（特願2007-193687号。「外観検査装置およびその画像処理方法」。特許第4671992号として成立）。

### 4 独自技術を出願し、提案･コンサル営業に活用

- 他社との差別化のため、提案型・コンサルティング営業に力を入れており、顧客企業の要望に応じて、機器や製造ラインの構成などを提案し、コンサルティングを行っている。
- 実績として、これまで目視で行っていた一升瓶中の異物の有無の検査を、機械で行えるようにする装置（特許第5718044号「異物検出装置」）や、泡と異物を区別するために超音波を利用して脱泡を早める脱泡装置（特許第5558335号）（ともに焼酎メーカー向け）がある。

# Ⅱ.鹿児島県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ① アロン電機株式会社

### 5 方針とプロセスの徹底で知的財産権を創造

- 経営戦略などを図解した考え方手帳を全従業員に所持させ、方針やプロセスにブレがないかを各自がチェックできるようにしている。
- 考え方手帳に見られるように、方針やプロセスを徹底する企業風土があり、これは知的財産活動についても同様である。
- 発明発掘のためのミーティングを最低２週間に１回の頻度で実施している。ミーティングには社長も参加し、技術部で開発対象として登録されたテーマについて議論している。
- 議事録を整備して、進捗状況、課題、対策の有無等を目に見える形で記録を残している。




＜瓶検査装置の概要＞

### 6 営業上のメリットと従業員の士気向上

- 前述のミーティングや、発明報奨規程の整備などもあり、技術部内の知的財産権の提案や取得に対するモチベーションは高まっている。
- 商品のカタログに特許番号を記載して、特許取得技術であることをアピールすることで競合との差別化を図っている。
- 営業担当や販売代理店からは、顧客に対する営業を行いやすくなったと評価されており、特許権の取得が、売り上げの増加に寄与したと考えている。

### 7 特許以外の知的財産はこれからの課題

- 特許権以外の知的財産権の取得は今のところ行っていない。
- 営業秘密は極めて重要と考え、営業秘密の管理措置はとっているが、退職従業員からの漏洩に対する対策をさらに進めていく必要があると考えている。手順書にも落としきれないノウハウの外部流出を恐れている。
- 海外進出は現時点では考えていないことから、海外での特許出願は行っていない。

**資料提供： アロン電機株式会社**

# Ⅱ.鹿児島県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　②　カクイ株式会社

**化粧用・医療用脱脂綿、産業用吸着剤等へ多角化する事業を知的財産権によって保護。課題は知的財産活動を支える人材の育成・確保。**

### 1 基本情報

- 所在地：鹿児島県鹿児島市唐湊4-16-1
- 設　立：昭和39年12月（創業：明治14年3月）
- 資本金：1億円
- 従業員：155名

### 2 事業概要および特徴

- 1881年（明治14年）の創業以来、綿花関連ビジネスを展開している。
- 島津藩の紡績機の払い下げを受け日本で初めて洋式機械による製綿を開始し、昭和42年には連続精練漂白装置の開発に成功するなど、独自の製綿技術を誇っている。
- 10年ほど前に布団綿の事業から撤退し、現在は、化粧用脱脂綿、医療用脱脂綿の各事業と平成元年に開発した高性能油吸着材「カクイオイルキャッチャー」をはじめとする産業用の吸着シートの事業が中心となっている。

### 3 トップ主導による知的財産活動

- 県の発明協会に関与し、知的財産に関する知識のある現社長に交代した1990年代前半頃から、社長主導で新開発の技術について特許出願を行うようになった。

### 4 防衛や製品PRを目的に権利取得

- 特許出願の基本的な目的は、自社製品の模倣や他社による先願の防止である。
- 海外でも販売を行っていることから、米国、中国、ＥＵの主要国など、販売先の国で特許を取得した発明もある（抗腫瘍材他）。
- 最近では、大手コンビニエンスストア取扱商品について、自社ブランド維持を目的に商標権を取得しているほか、他社製品との差別化のために製品パンフレットなどに実用新案登録番号を記載している。
- 近時は鹿児島大学との共同研究開発（創傷被覆材）も行っており、関連する特許出願を共同で行っている。

# Ⅱ.鹿児島県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例 ② カクイ株式会社

### 5 経済産業局の支援を機に知財活動を深化

- 平成22年頃、九州経済産業局の支援を受け、有効な権利を取得するためのアドバイス、先行技術調査の重要性（パテントマップ作成）、特許に係る事業についての営業手法に関してアドバイスなどを受けた。その概略は、「九州地域の中小企業における知的財産に関わる課題解決事例集」に掲載されている。
- 現在、発明につながるアイデアの抽出のため、年に1～2回程度、社内で研究開発内容の発表会を行っており、その中で新規性が認められそうな技術については特許出願を行うようにしている。

### 6 定量的･定性的成果の確保が課題

- 特許出願の基本的な目的は、模倣や他社の先願阻止であり、売上げや利益の増加といった数字的な部分や、社内の知的財産活動の活発化などの定性的な成果にまでは、いまだ結びついていない状況である。
- 特許を活用して利益に結びつけることがこれからの課題である。




＜天然繊維高性能油吸着材「カクイオイルキャッチャー」＞

写真提供： カクイ株式会社

# Ⅱ.鹿児島県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　福山黒酢株式会社

**伝統的な黒酢の製法の改良技術を特許権により保護し、製品の差別化に成功。国内外の商標出願によりブランド保護にも熱心な企業。**

### 1 基本情報

- 所在地：鹿児島県霧島市福山町福山2888番地
- 設　立：平成15年4月
- 資本金：10百万円
- 従業員：100名

### 2 事業概要および特徴

- 同社社長は、製法の改良、商品化を通じて福山の黒酢製造業を活性化し、後世に伝えていくことを意図して、同社を設立して黒酢の製造・販売業開始した。
- 拠点は、黒酢製造・販売に携わる本社、本部工場に加え、本社所在地に黒酢レストラン・黒酢本舗「桷志田」である。
- 黒酢レストラン・黒酢本舗「桷志田」は、桜島を背景に黒酢の「壺畑」を見学することのできる観光スポットとなっている。
- そのほかにＪＲ博多駅に店舗がある。店舗は今後拡大していく予定である。
- 黒酢「桷志田」は、平成16年、17年の2年連続で鹿児島の「ふるさと特産品コンクール」で受賞したほか、多数の賞を取得しており、各種メディアにも数多く紹介されている。

### 3 特許と商標による知的財産ミックスを実践

- 特許権を取得した黒酢の製造方法（特許第5019645号）は、従来にない画期的なもので、従来の米酢よりもアミノ酸の量を画期的に増やすことができるものである。
- 同社社長は、独自技術を特許権により保護すべきとの認識を常識的に持っていた。
- 関連商品を多角化して国内のみならず、海外にも売り出そうと考えており、自社商品のブランドを国内外で保護し、模倣を防止するため国内及びアジア圏で商標登録出願を行った。

### 4 画期的な黒酢製造方法の特許権を取得

- 上記、黒酢の製造方法に関する特許の審査段階では、進歩性の主張に苦心した。結果、補正を経て大豆のブレンドに関するパラメータ特許として登録された。
- その後も製法の改良に取り組み、関西大学と共同で特許出願を行っている（特許第6060456号「食酢の製造方法」）。

# Ⅱ.鹿児島県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　③　福山黒酢株式会社

### 5　ブランドを商標出願により国内外で保護

- 黒酢のほかに、ドレッシング、ポン酢、食べる黒酢、ジャム、黒酢を用いた菓子など幅広い関連商品を販売しており、日本国内での店舗・インターネット通販のほか、中国、韓国、シンガポールほかの東南アジア圏でも商品販売を展開している。
- そのため、商品のブランドの保護、他社ブランド侵害の防止の観点から、国内だけでなく、東南アジア地域で商標権を取得（国内では34件）。
- 海外での商標権取得に際しては、特許庁による外国出願補助金を利用した。

### 6　知的財産権による保護を当然と考え実践

- 知的財産活動で目に見えて極端な量的・質的変化は出ていないかもしれないが、自社商品の技術・ブランドを保護し他社商品との差別化を図るために知的財産権を取得することが必要という認識は初めからあり、知的財産権の出願は当然のこととして行った。
- また、海外での販売を視野に入れていたため、海外での商標権の取得も当然に必要なことであると認識していた。
- 一方、黒酢の製法の特許を取得し、パンフレット等に記載してアピールしていることにより、商品のアピールがしやすいという営業からの評価はある。

### 7　知的財産意識や実践能力の向上が課題

- 特許明細書の作成については、弁理士に完全に任せている状況であり、発明者の意図を特許明細書に正確に反映することと、コスト節減の観点から、社内でも特許明細書の原案を作成するレベルの能力を養っておくことが望ましいと考えている。
- また、特許出願手続を通して、社内で知的財産に関する正確な知識の普及が重要であると考えている。
- ノウハウや顧客名簿など営業秘密管理は重視しているが、保護の前提となる営業秘密の「見える化」（言語化）などには着手できておらず、これからの課題となっている。
- 商標の検索能力の向上も課題であり、外部のセミナーへも積極的に参加していく考えである。




＜黒酢を革新する「枏志田　泉」＞

写真提供：福山黒酢株式会社

# Ⅱ.鹿児島県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　④　有限会社藤井ピアノサービス

**特許技術によりアップライトピアノでグランドピアノの響きとタッチを実現。認定技術者制度により、市場への浸透と技術の継承を目指す。**

### 1 基本情報

- 所在地：鹿児島県薩摩川内市西向田町15-11
- 設　立：1989年10月（創業：1985年）
- 資本金：5百万円
- 従業員：3名

### 2 事業概要および特徴

- 同社社長は、ピアノメーカーでピアノの修理・調律に10年程度携わったのち、その経験を活かして地元で独立・創業した。
- 同社社長はその知見を活かし、平成21年にアップライトピアノでグランドピアノの響きとタッチを実現する機構「グランフィール」を発明し、特許を取得した（平成26年に「発明大賞（日本発明振興協会会長賞）」、平成27年には「ものづくり日本大賞（内閣総理大臣賞）」を受賞。）
- 経営革新計画、ものづくり補助金（平成24年度補正予算）、新連携の認定（平成26年）を経て、「グランフィール」機構を組み込んだアップライトピアノの製造・販売の事業に乗り出している。

### 3 子供達への思いと長年の経験から生まれた画期的機構「グランフィール」

- 日本の狭小な住宅環境下で圧倒的なシェアを占めるアップライトピアノであるが、打弦機能や鍵盤の性能においてグランドピアノに劣っており、グランドピアノのような繊細な表現ができない。
- 子供たちも早いうちにグランドピアノに慣れ親しんでいくことが望ましいが、グランドピアノへの買い替えは容易なことではない。
- 同社社長は、長年の調律・修理の経験や、ピアノに関する豊富な知見を活かして、打弦機構の部品の研究・改良を行い、約３年の歳月をかけて「グランフィール」の機構を発明した。
- 平成21年には、「アップライトピアノのアクションの作動方法及びアップライトピアノのアクション」として特許を出願し（米国、中国などにもPCT出願）、権利（特許第4489140号）を取得した。
- その後もハンマーの改良技術で特許を取得している。

# Ⅱ.鹿児島県の産業特性と知的財産活用事例

## 2.県内企業による知的財産活用事例　④　有限会社藤井ピアノサービス

### 4 役員の進言と発明協会の支援で特許出願

- 同社役員が「グランフィール」の機構について特許を出願することを進言し、当該役員の人脈で鹿児島県工業技術センターや（一社）鹿児島県発明協会を知り、権利取得による模倣防止や先に他人に出願されることによる不都合について説明を受けた。
- また、弁理士の紹介、出願料等の減免制度、早期審査制度、外国出願補助金など様々な支援を紹介してもらえた。役員によるタイムリーな進言と公的支援の活用により、コストを軽減しつつ早期の権利化に結び付けることができた。

### 5 認定技術者制度によるオープン化

- 九州経済産業局のセミナーにて講演した際の聴衆（企業経営者）からの指摘で、人員的にも設備的にも自社単独で技術を市場に浸透させることは難しいことに気づかされた。
- そこで、「グランフィール」の取り付けができる技術者を全国で育成し認定する認定技術者制度を採用することにした。
- 認定技術者に対しては、「グランフィール」の販売を許可し、部品提供、修理に関するアドバイス・支援等のサポートを提供している。

### 6 オープン戦略で知名度と売り上げの増大

- 各賞の受賞で「グランフィール」の知名度を大変に高めることができ、認定技術者制度の立ち上げにつなげることができた。
- 知名度の増大と認定技術者制度というオープン戦略をとることによって、「グランフィール」のユニットの販売による売上増（後付けピアノ約400台（単価20万円）、組み込みピアノ約100台（単価約70万円～約120万円）の販売につなげることができた。
- これによって、海外での特許出願や、改良特許の出願の費用等も捻出することができた。

### 7 市場への浸透と技術・事業の承継を目指す

- 「グランフィール」の技術は、特許明細書に記載されたものだけではなく、とりわけ修理・アフターサービス部分では、長年の調律・修理の技術と経験といった、同社社長個人に蓄積されているノウハウに負う部分も大きい。
- 認定技術者制度は、販売チャンネルの拡大だけではなく、アフターサービスの充実をも含めた市場浸透のための戦略である。
- また、技術を次世代に継承していくこと、場合によっては、適切な人物に事業を承継していくことをも究極的な目的としているものである。

# Ⅲ．参考資料

# 目次


1. 鹿児島県内の産業の現状
（1） 人口および世帯数
（2） 業種別企業数
（3） 規模別事業所数
（4） 業種別売上高
（5） 製造品出荷額
（6） 県内総生産
（7） 付加価値額
（8） 産業別特化係数
（9） 地域経済循環
（10） 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状
（1） 企業や大学研究機関等における研究開発費
（2） 特許等の発明者数・創作者数
（3） 特許情報提供事業者
（4） 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
（5） 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
（6） 産学連携等の実績
（7） 県のアンケート調査結果

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
（1） 知的財産教育に力を入れている教育機関
（2） 知的財産教育に力を入れている教育機関の事例

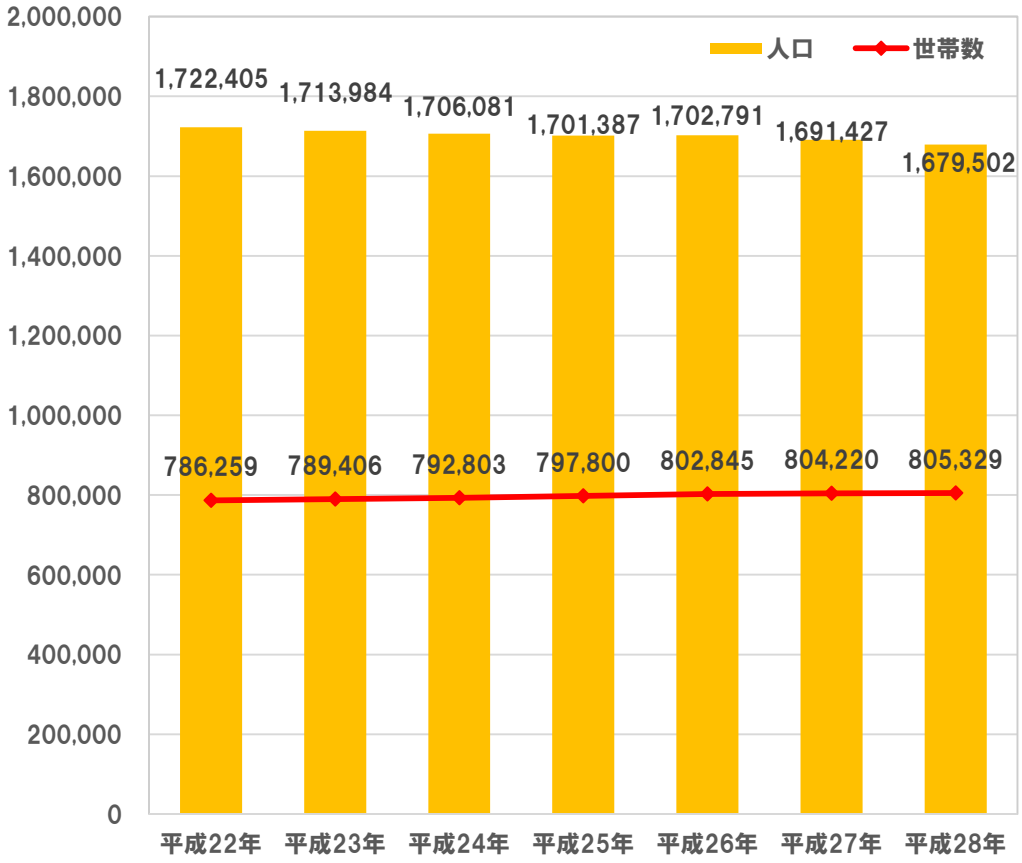
4. 支援機関

# 1. 鹿児島県の産業の現状
## （1）人口および世帯数

・平成22年以降、人口は減少傾向、世帯数は増加傾向にある。

**人口および世帯数の推移**

（単位：人・世帯）




出典：総務省　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

（単位：人・世帯）

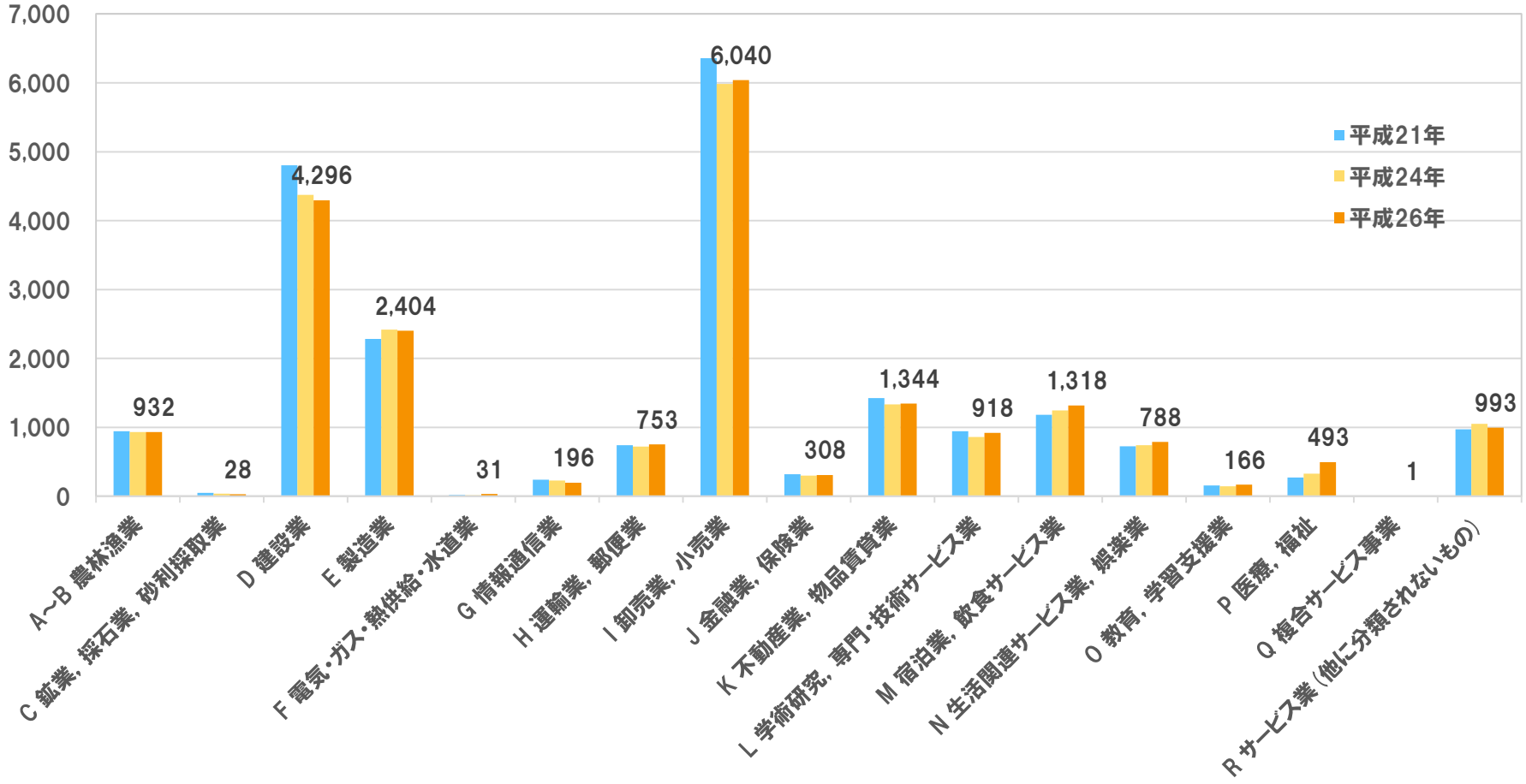
| 年 | 男 | 女 | 人口 | 世帯数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成22年 | 808,913 | 913,492 | 1,722,405 | 786,259 |
| 平成23年 | 805,361 | 908,623 | 1,713,984 | 789,406 |
| 平成24年 | 801,968 | 904,113 | 1,706,081 | 792,803 |
| 平成25年 | 798,787 | 902,600 | 1,701,387 | 797,800 |
| 平成26年 | 800,257 | 902,534 | 1,702,791 | 802,845 |
| 平成27年 | 795,137 | 896,290 | 1,691,427 | 804,220 |
| 平成28年 | 790,125 | 889,377 | 1,679,502 | 805,329 |

# 1. 鹿児島県の産業の現状
## （2） 業種別企業数

- 企業数では、卸・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業、不動産・物品賃貸業となっている。
- 平成24年から26年の期間に微増、横ばいの業種が多い中、建設業は平成21年から減少が続いている。

**業種別企業数の推移**

（単位：社）




出典：経済センサス（平成21年・24年・26年結果）

# 1. 鹿児島県の産業の現状
## （3）規模別事業所数

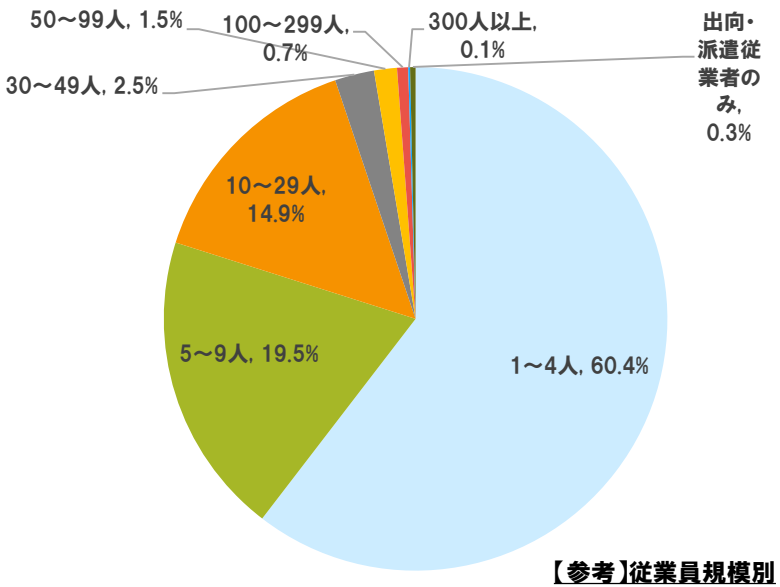
- 事業所数は、平成24年から26年の間に528件増加している。
- 従業員規模別事業所数の割合では、全国と比較すると1～4人の割合が高い。

### 従業員規模別事業所数の推移

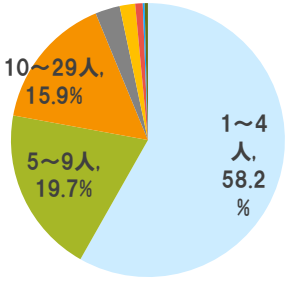
| 従業者規模 | 平成24年 | | 平成26年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業者数（人） | 事業所数 | 従業者数（人） |
| A～R 全産業（S公務を除く） | 77,335 | 674,469 | 77,863 | 677,846 |
| 1～4人 | 46,985 | 100,838 | 47,050 | 99,517 |
| 5～9人 | 15,010 | 98,295 | 15,164 | 99,297 |
| 10～19人 | 8,554 | 114,912 | 8,671 | 116,375 |
| 20～29人 | 2,891 | 68,954 | 2,950 | 70,251 |
| 30～49人 | 1,939 | 72,858 | 1,966 | 73,730 |
| 50～99人 | 1,084 | 73,806 | 1,144 | 76,847 |
| 100～199人 | 416 | 56,267 | 435 | 58,472 |
| 200～299人 | 117 | 27,842 | 117 | 27,735 |
| 300人以上 | 100 | 60,697 | 95 | 55,622 |
| 出向・派遣従業者のみ | 239 | － | 271 | － |

出典：経済センサス　活動調査（平成24年、平成26年）

### 従業員規模別事業所数の割合（平成26年）




【参考】従業員規模別事業所数（全国）

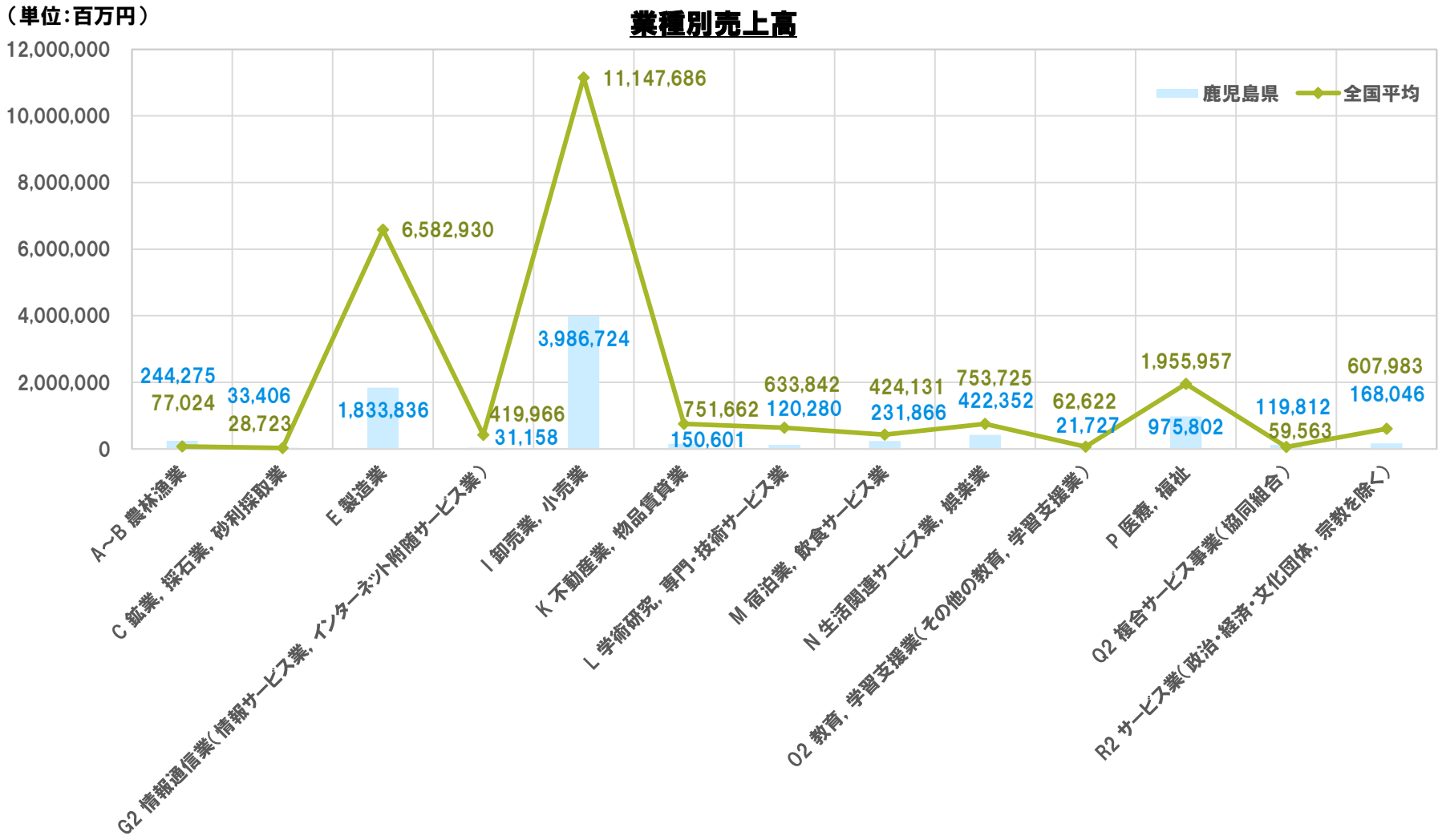



出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 鹿児島県の産業の現状
## （4）業種別売上高

- 業種別売上高では、卸・小売業が最も多く、次いで製造業となっている。ほぼ全ての業種で、全国平均を下回っている。

（単位：百万円）



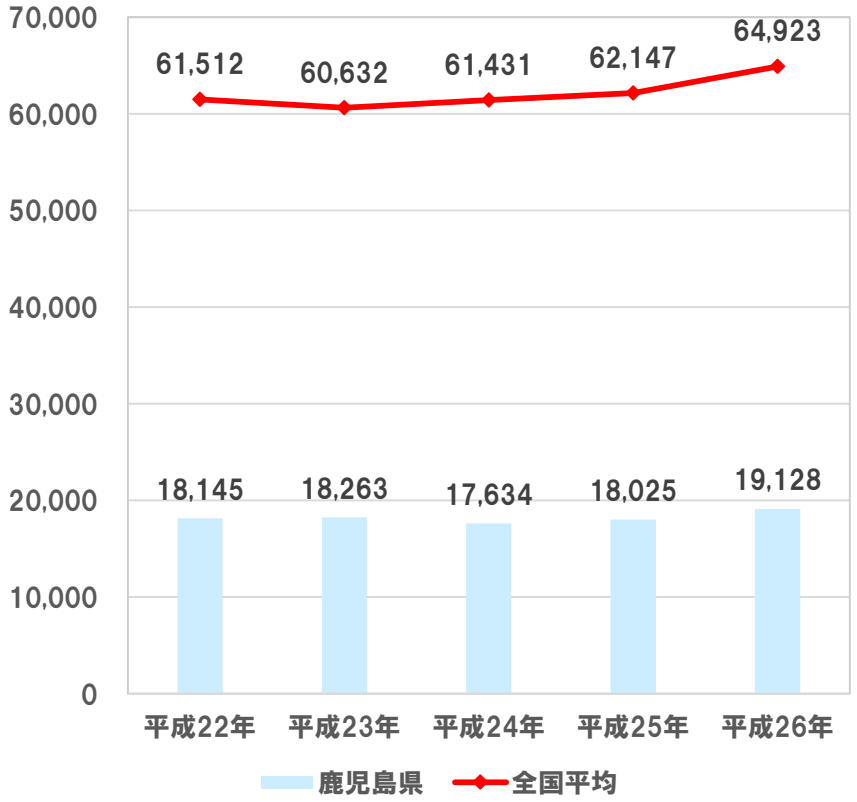

出典：経済センサス　活動調査（平成26年）

# 1. 鹿児島県の産業の現状
## （5）製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国平均の3割程度でほぼ横ばい。産業中分類別では、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業の出荷額が多く、全国順位では、それぞれ14位と10位である。
- 産業分類別事業所数は、食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業が多く、全国順位で6位と2位である。

### 製造品出荷額の推移

（単位：億円）




注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

### 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成26年度）

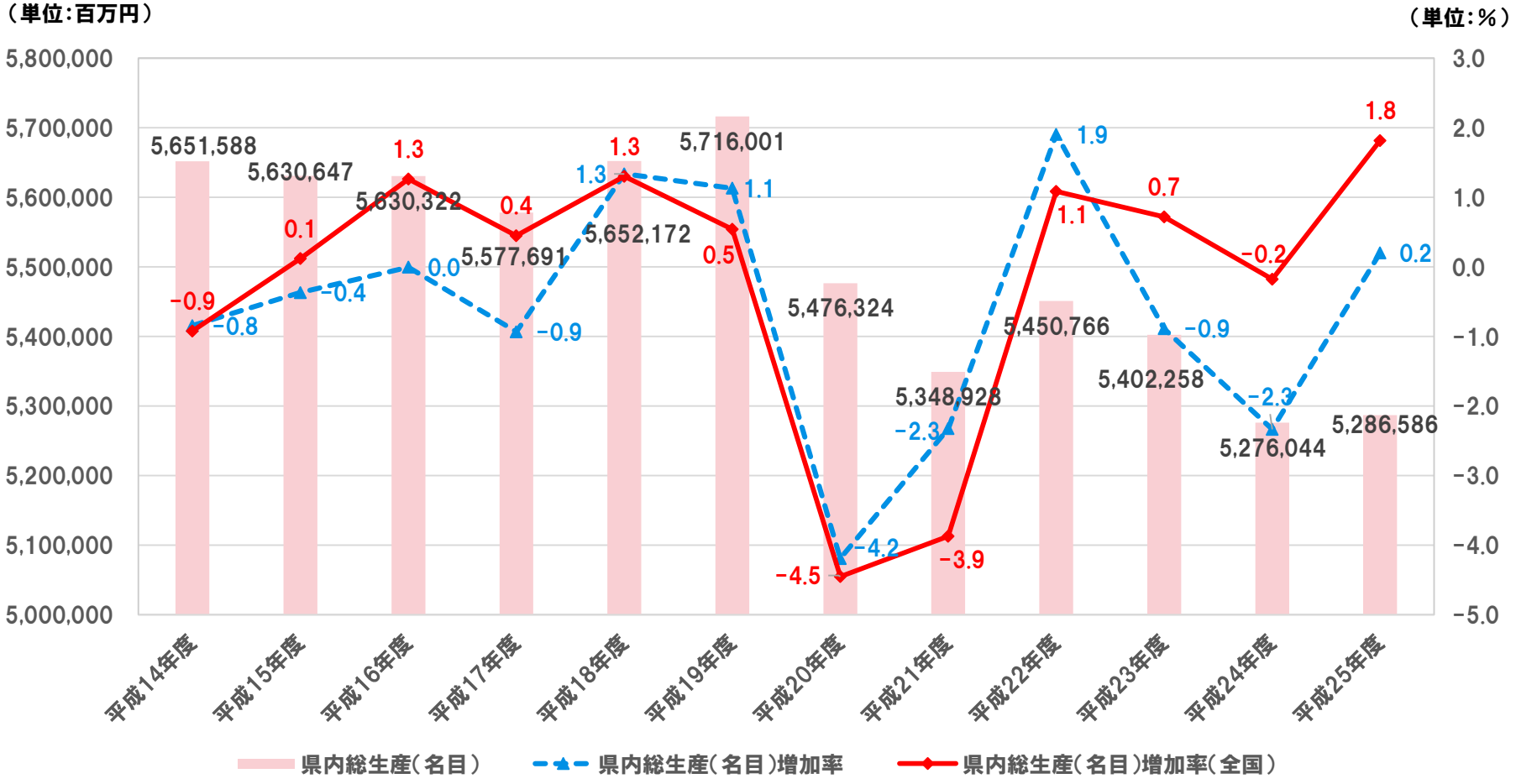
| | 製造品出荷額 | | 事業所数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 額（百万円） | 全国順位 | 数（所） | 全国順位 |
| 食料品製造業 | 657,237 | 14 | 734 | 6 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 399,121 | 10 | 355 | 2 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 249,157 | 24 | 54 | 28 |
| 窯業・土石製品製造業 | 169,902 | 19 | 181 | 22 |
| 電気機械器具製造業 | 104,883 | 32 | 37 | 40 |
| 生産用機械器具製造業 | 58,405 | 39 | 95 | 38 |
| 金属製品製造業 | 48,267 | 41 | 140 | 40 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 41,810 | 39 | 24 | 42 |
| 非鉄金属製造業 | 28,693 | 37 | 5 | 40 |
| 化学工業 | 23,711 | 42 | 22 | 38 |
| 印刷・同関連業 | 20,118 | 35 | 102 | 28 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 17,949 | 40 | 104 | 24 |
| プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 14,038 | 45 | 35 | 40 |
| 繊維工業 | 14,005 | 46 | 94 | 41 |
| 輸送用機械器具製造業 | 13,848 | 46 | 21 | 45 |
| 情報通信機械器具製造業 | 11,765 | 33 | 5 | 36 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 7,100 | 33 | 16 | 23 |
| 鉄鋼業 | 5,020 | 47 | 10 | 44 |
| 家具・装備品製造業 | 4,883 | 42 | 55 | 32 |
| 業務用機械器具製造業 | 3,927 | 42 | 16 | 32 |
| はん用機械器具製造業 | 3,106 | 45 | 20 | 45 |
| ゴム製品製造業 | X | - | 4 | 45 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | X | - | 1 | 41 |

注：従業者4人以上の事業所
出典：経済産業省工業統計調査（平成22年～26年）

# 1. 鹿児島県の産業の現状
## （6）県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で5,286,586百万円で、全国順位26位である。増加率は全国と比較して、ほぼ同様の傾向を示している。

**県内総生産の推移**




出典：内閣府　県民経済計算（平成14年度～平成25年度）

# 1. 鹿児島県の産業の現状
## （7）付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、医療・福祉が379,658百万円と最も高く、次いで卸売業・小売業が347,761百万円、製造業が237,841百万円となっている。

**産業大分類別付加価値額（企業単位）（平成24年）**




出典：地域経済分析システム（RESAS）産業構造マップ－全産業の構造

# 1. 鹿児島県の産業の現状
## （8）産業別特化係数

- 付加価値額では、飲料・たばこ・飼料製造業、窯業・土石製品、食料品製造業の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、窯業・土石製品が大きく伸びている。
- 労働生産性では、パルプ・紙・紙加工品の特化係数が高い。

**製造業中分類別産業特化係数（平成2年、平成24年）**

| 業種中分類名 | 平成2年 | | | | 平成24年 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） | 付加価値額（円） | 従業者数（人） | 特化係数（付加価値額） | 特化係数（労働生産性） |
| 食料品製造業 | 15,759,929 | 24,577 | 3.8116 | 0.8012 | 16,450,814 | 25,547 | 2.7839 | 0.7671 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 5,757,471 | 3,449 | 4.5257 | 0.7660 | 8,504,770 | 5,357 | 5.1818 | 0.6102 |
| 繊維工業 | 3,221,319 | 12,737 | 1.1018 | 0.4556 | 702,529 | 2,209 | 0.6799 | 0.5489 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 2,108,088 | 3,881 | 2.5950 | 0.7589 | 657,146 | 1,180 | 1.3573 | 0.6867 |
| 家具・装備品製造業 | 651,534 | 1,364 | 0.7359 | 0.5796 | 224,103 | 443 | 0.5132 | 0.7128 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 2,107,873 | 1,309 | 1.2961 | 1.3138 | 688,434 | 490 | 0.4548 | 1.0975 |
| 印刷・同関連業 | 1,630,975 | 2,762 | 0.8654 | 0.6443 | 1,266,863 | 1,667 | 0.7708 | 0.8363 |
| 化学工業 | 654,725 | 546 | 0.1149 | 0.3811 | 801,970 | 440 | 0.1166 | 0.5763 |
| 石油製品・石炭製品 | 166,053 | 111 | 0.4542 | 0.5052 | 178,108 | 107 | 0.3514 | 0.3861 |
| プラスチック製品 | 529,999 | 650 | 0.2518 | 0.8040 | 583,362 | 852 | 0.2007 | 0.6271 |
| ゴム製品製造業 | 32,007 | 70 | 0.0460 | 0.4795 | - | - | - | - |
| なめし革・同製品・毛皮 | 11,687 | 89 | 0.0509 | 0.1996 | - | - | - | - |
| 窯業・土石製品 | 6,975,128 | 10,169 | 2.6012 | 0.5574 | 7,769,896 | 6,519 | 3.9106 | 0.9340 |
| 鉄鋼業 | 179,683 | 202 | 0.0722 | 0.4807 | 165,400 | 168 | 0.0916 | 0.6472 |
| 非鉄金属 | 149,249 | 159 | 0.1429 | 0.6877 | - | - | - | - |
| 金属製品 | 2,516,080 | 4,031 | 0.6094 | 0.6070 | 1,809,585 | 2,557 | 0.5134 | 0.7408 |
| 一般（はん用・生産用・業務用）機械器具 | 1,433,933 | 2,341 | 0.1792 | 0.5157 | 3,778,723 | 3,867 | 0.4224 | 0.7613 |
| 電子部品、電気・情報通信機器 | 14,732,029 | 20,216 | 1.3771 | 0.6385 | 16,692,284 | 15,485 | 1.9770 | 0.8527 |
| 輸送用機械器具 | 282,582 | 445 | 0.0420 | 0.4232 | 843,044 | 613 | 0.0780 | 0.7678 |
| その他の製造業 | 837,206 | 2,166 | 0.6273 | 0.4363 | 397,904 | 781 | 0.3982 | 0.4903 |

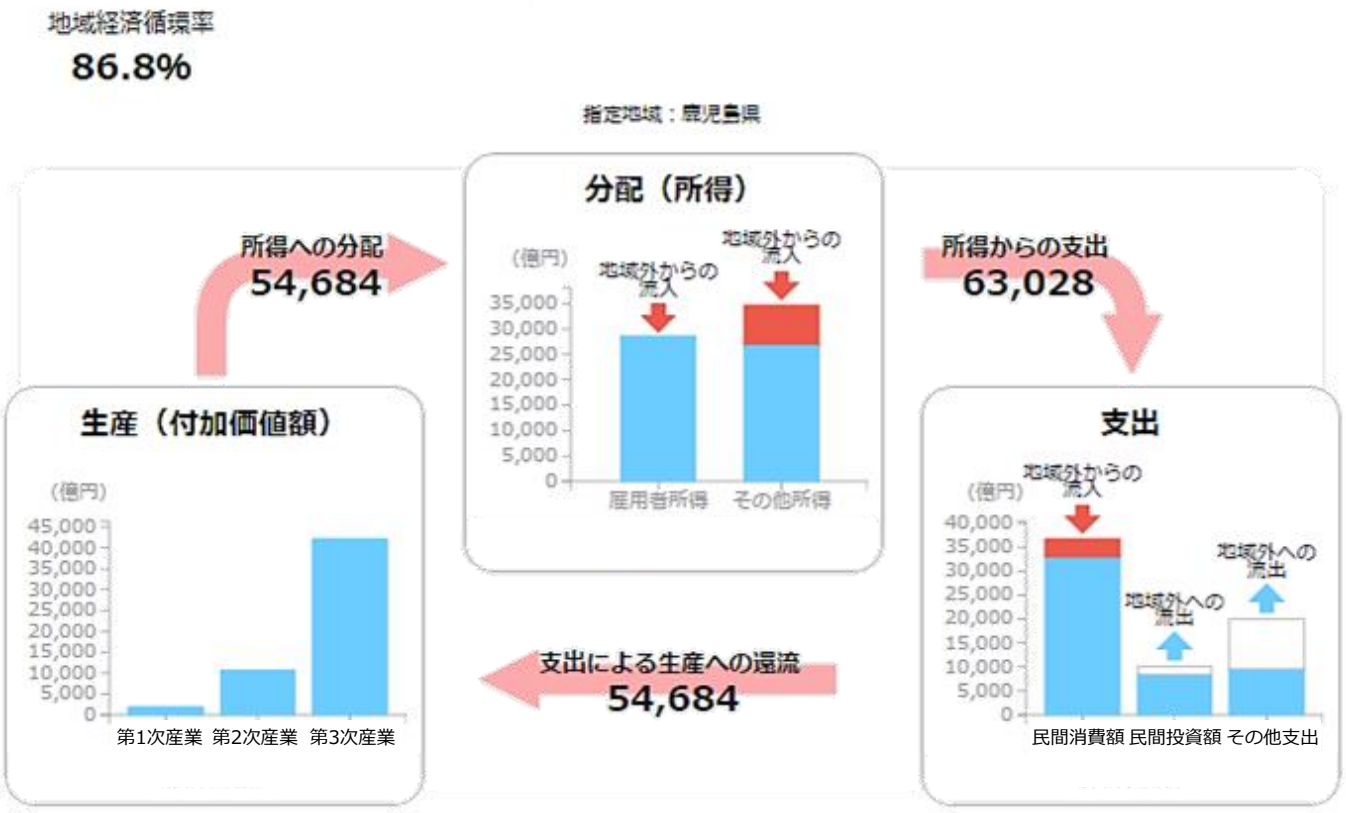
注：特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－産業別特化係数

# 1. 鹿児島県の産業の現状
## （9） 地域経済循環

- 生産（付加価値額）では第３次産業が中心となっている。分配（所得）では、雇用者所得、その他所得のいずれも地域外からの流入があり、全体で流入超過となっている。
- 支出は、民間消費額は地域外から流入しているものの、民間投資額、その他支出は地域外へ流出しており、全体で流出超過となっている。

**地域経済循環（平成22年）**

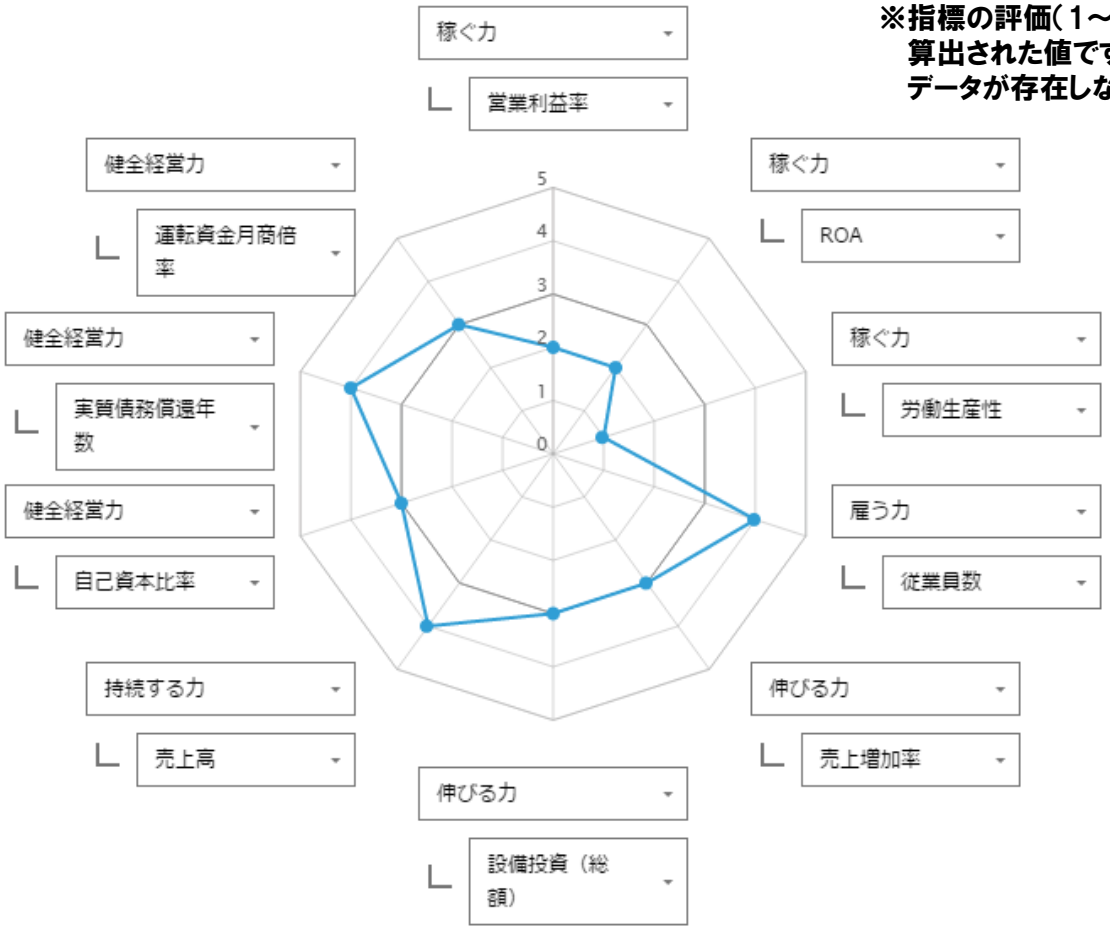



出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－地域経済循環図

# 1. 鹿児島県の産業の現状
## （10） 中小・小規模企業財務比較

- 全国中央値に比べて、従業員数といった「雇う力」と売上高といった「持続する力」は高いものの、営業利益率、ROA、労働生産性などの「稼ぐ力」が低い。

● 鹿児島県　**中小・小規模企業財務比較（平成26年）**




※指標の評価（1～5）は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が 0 のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注：産業指定は全ての大分類
出典：地域経済分析システム（RESAS）地域経済循環マップ－中小・小規模企業財務比較

# 2. 知的財産に関する現状
## （1）企業や大学研究機関等における研究開発費

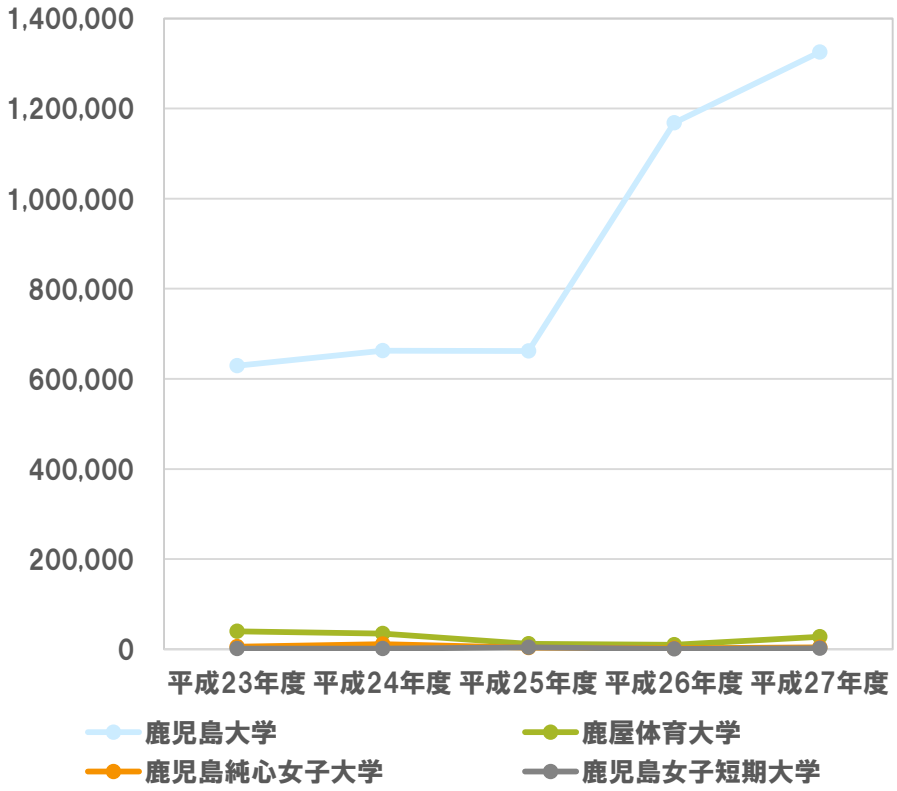
- 県内の大学研究機関等の研究開発費は、鹿児島大学が圧倒的に多い。鹿児島大学では、平成25年度以後増加しており平成27年度は、1,325百万円となっている。

### 大学研究機関等の研究開発費の推移

| 機関名 | 年度 | 共同研究 | | 受託研究 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） | 件数 | 受入額（千円） |
| 鹿児島大学 | 平成23年度 | 101 | 161,536 | 154 | 467,464 | 255 | 629,000 |
| | 平成24年度 | 126 | 171,421 | 150 | 490,844 | 276 | 662,265 |
| | 平成25年度 | 117 | 160,125 | 180 | 501,325 | 297 | 661,450 |
| | 平成26年度 | 141 | 183,064 | 188 | 985,186 | 329 | 1,168,250 |
| | 平成27年度 | 165 | 218,311 | 233 | 1,106,971 | 398 | 1,325,282 |
| 鹿屋体育大学 | 平成23年度 | 7 | 31,400 | 5 | 8,384 | 12 | 39,784 |
| | 平成24年度 | 6 | 30,840 | 4 | 3,580 | 10 | 34,420 |
| | 平成25年度 | 3 | 7,103 | 8 | 4,871 | 11 | 11,974 |
| | 平成26年度 | 3 | 6,400 | 4 | 3,530 | 7 | 9,930 |
| | 平成27年度 | 6 | 20,503 | 11 | 7,189 | 17 | 27,692 |
| 鹿児島純心女子大学 | 平成23年度 | － | － | 8 | 5,177 | 8 | 5,177 |
| | 平成24年度 | － | － | 6 | 11,186 | 6 | 11,186 |
| | 平成25年度 | － | － | 2 | 3,180 | 2 | 3,180 |
| | 平成26年度 | 1 | 2,000 | － | － | 1 | 2,000 |
| | 平成27年度 | 2 | 4,100 | － | － | 2 | 4,100 |
| 鹿児島女子短期大学 | 平成23年度 | 1 | 1,000 | － | － | 1 | 1,000 |
| | 平成24年度 | 1 | 1,000 | － | － | 1 | 1,000 |
| | 平成25年度 | 1 | 2,000 | 2 | 1,890 | 3 | 3,890 |
| | 平成26年度 | 1 | 300 | － | － | 1 | 300 |
| | 平成27年度 | 2 | 1,600 | － | － | 2 | 1,600 |

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成21年～平成25年）

### 大学研究機関等の研究開発費の推移



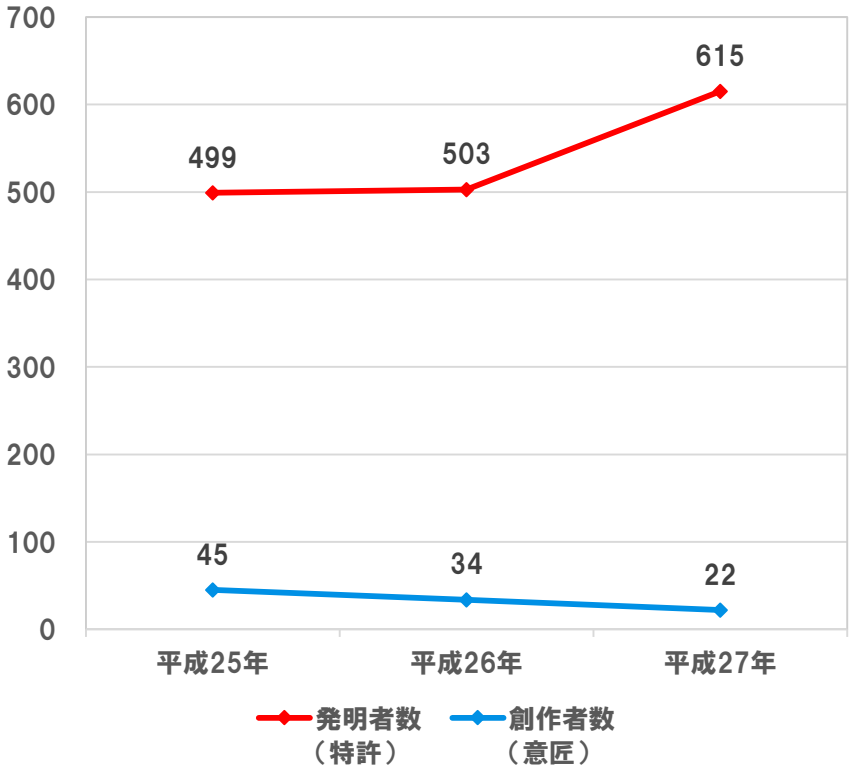

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

# 2. 知的財産に関する現状
## （2）特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数（特許）が全国39位、創作者数（意匠）が46位である。

**発明者数（特許）および創作者数（意匠）の推移**

（単位：人）




注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 全国順位（27年） |
|---|---|---|---|---|
| 発明者数（特許） | 499 | 503 | 615 | 39位 |
| 創作者数（意匠） | 45 | 34 | 22 | 46位 |

注：日本人によるもの
出典：「特許行政年次報告書2016年版」

# 2. 知的財産に関する現状
## （3）特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として各サービス内容別に登録している事業者はない。

**特許情報提供事業者**

| サービス内容 | 事業者名 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （4）地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は11団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体はない。

◆地域団体商標の取得団体（平成29年1月16日現在）

| | 団体名 | 地域団体商標 | 住所 |
|---|---|---|---|
| 1 | あまみ農業協同組合 | かけろまきび酢 | 鹿児島県鹿児島市鴨池新町15番地 |
| 2 | グリーン鹿児島農業協同組合 | 桜島小みかん | 鹿児島県鹿児島市小川町27－17 |
| 3 | 奄美大島酒造協同組合 | 奄美黒糖焼酎 | 鹿児島県奄美市名瀬港町15番1号 |
| 4 | 鹿児島県経済農業協同組合連合会 | 鹿児島黒牛 | 鹿児島県鹿児島市鴨池新町15番地 |
| 5 | 鹿児島県川辺仏壇協同組合 | 川辺仏壇 | 鹿児島県南九州市川辺町平山6140番地 |
| 6 | 鹿児島県陶業協同組合 | 薩摩焼 | 鹿児島県日置市日吉町日置5679番地 |
| 7 | 赤鶏農業協同組合 | 赤鶏さつま | 鹿児島県出水市野田町下名91番地 |
| 8 | 南さつま農業協同組合 | かごしま知覧茶、知覧茶、知覧紅 | 鹿児島県南九州市知覧町郡17，285番地 |
| 9 | 本場奄美大島紬協同組合 | 本場奄美大島紬 | 鹿児島県奄美市名瀬港町15番1号 |
| 10 | 本場大島紬織物協同組合 | 本場大島紬 | 鹿児島県鹿児島市新栄町18番6号 |
| 11 | 枕崎水産加工業協同組合 | 枕崎鰹節 | 鹿児島県枕崎市立神本町12番地 |

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

◆地理的表示保護制度の登録団体（平成28年12月7日現在）

| | 団体名 | 登録産品名称 | 住所 |
|---|---|---|---|
| | 該当なし | | |

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）

# 2. 知的財産に関する現状
## （5）国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業はない。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は2社である。

**知財功労賞表彰企業（平成24～28）**

| 企業名 | 表彰概要 |
|---|---|
| 該当なし | |

出典：特許庁ホームページ

**知的財産権活用事例集2016掲載企業**

| 企業名 | 業種 | 所在地 | 企業概要及び特徴 |
|---|---|---|---|
| 坂元醸造株式会社 | 食品・飲料 | 鹿児島県鹿児島市上之園町21番地15 | 江戸時代から受け継ぐ「壺酢」の伝統製法を守り「黒酢」を造り続ける歴史ある醸造メーカーである。二百年続いた伝統製法を今もこれからも、醸造技師の間で伝承をすることにより技術を守っている。大学等との共同研究によって、商品の付加価値を高める健康効果を発掘している。ブランド保護のため積極的に商標出願、ブランド力で新たな顧客層の開拓に努めている。 |
| 松元機工株式会社 | 農業機械・食品機械 | 鹿児島県南九州市頴娃町牧之内9325番地 | 茶の手摘みの重労働を見かねた知人から話を持ちかけられて「バッテリー式回転刃型茶摘採機」を開発しスタートした会社である。業界のトップランナーとして地域の茶生産拡大に貢献している。積極的な権利化により他社との差別化を図り、現在の地位を築いてきた。知財人材の育成を進め、さらなる知的財産活動を展開している。 |

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

# 2. 知的財産に関する現状
## （6）産学連携等の実績

・鹿児島大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で43位となっている。

**大学等における産学連携の実施状況について（平成27年度）**

| 機関名 | 国公私種別 | 大学・短大等分類 | 特許出願件数 | 特許権実施等件数 | 特許権実施等収入（金額：千円） | 特許保有件数 | 実施許諾中特許権数 | ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 鹿児島大学 | 国立 | 大学 | 96 | 43 | 8,445 | 283 | 28 | 8 |
| 鹿屋体育大学 | 国立 | 大学 | 0 | 2 | 2 | 8 | 2 | 2 |
| 鹿児島工業高等専門学校 | 国立 | 高専 | 0 | 0 | 0 | 6 | 0 | 0 |
| 第一工業大学 | 私立 | 大学 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |

出典：文部科学省「平成27年度　大学等における産学連携等実施状況について」

# 2. 知的財産に関する現状
## （7）県のアンケート調査結果

- **鹿児島県では、鹿児島県知的財産推進戦略の策定にあたり、知的財産に対して関心や問題意識を有していると期待できる県内企業・団体を対象としてアンケート調査を行い、199社より回答を得た。結果は以下の通り。**

1. **知的財産の位置づけと社内体制**

知財活用の位置づけとしては、「経営の根幹」が8%であり、「経営上必要」が42%であったものの、「特に取組なし」も46%であった。知的財産に関する関心の度合いとしては、「非常に関心がある」が20%、「ある程度関心がある」が55%であるが、平成18年の調査と比較して、「非常に関心がある」が8ポイント低下している。

2. **知的財産権の出願とその影響**

出願・取得した知的財産が経営に与えた影響としては、「イメージが上がった」が31%、「売り上げが伸びた」が8%、「商談が増えた」が7%であり、「あまり効果がない」も25%であった。知財の効果的な活用方法について支援する必要性を認識した。

3. **知的財産権の創造、保護、活用における課題**

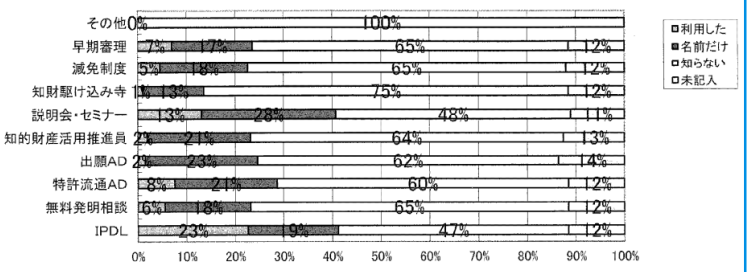
知的財産の創造における課題は、「資金・人材不足」（63%）が最も高く、次いで「認知度が低い」（40%）、「技術支援の相談先不明」（8%）となっている。
知的財産の保護のための課題は「国内で権利化を行う人材・資金不足」が49%と最も高く、次いで「窓口がわからない」が３３%、「国外で権利化を行う人材、資金不足」が29%となっている。
知的財産の活用のための課題としては、「人材・機関がわかない」が40%と最も多く、次いで「情報がわからない」36%、「資金を借りられない」が22%であった。

4. **知的財産関係の支援策**

国や県の支援制度の利用状況は、「特許電子図書館（IPDL）」の利用が23%と最も多く、次いで「説明会・セミナー」が13%であり、それ以外の利用は１割に満たない。このため、さらなる啓発活動が求められる。
今後どの様な支援策が必要かについては、「経費補助・融資」が55%と最も多く、次いで「普及啓発」46%、「地域ブランドの推進」が31%、「共同研究の推進」が30%となっている。

**注：鹿児島県では、知的財産戦略の改訂にあたり、県内事業者向けのアンケート調査を実施し、平成29年度中に取りまとめる予定である。**

**知的財産関係機関の利用・認知状況**




**出典：鹿児島県知的財産推進戦略（参考資料）（平成24年3月）**

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

## （1） 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

**知的財産教育に力を入れている大学等**

| 大学名 | 部署 | 知的財産教育に関する取組概要等 |
|---|---|---|
| 鹿児島大学 | 産学官連携推進センター<br>知的財産部門 | 学内を対象として知的財産セミナーや相談会を開催するほか、理工学研究科の科目として、「知的財産戦略構築実務論」「技術経営と社会連携」（各半期で2単位）の講義を行っている。 |

出典：各大学ホームページ

# 3. 知的財産教育に力を入れている教育機関
## （2）知的財産教育に力を入れている教育機関の事例

**◆鹿児島大学の全研究科の大学院生を対象とした知的財産教育**

- **鹿児島大学では、全研究科の大学院生が技術経営者（MOT：Management of Technology）としてのスキルやノウハウを身につけ、技術と市場を的確に結び付ける能力を養うことを目指して、以下の科目を設置している。**

- **「知的財産戦略構築実務論」（半期50名：2単位）**
  研究成果からの発明の発掘、特許調査、特許出願明細書の作成、拒絶理由対応・権利化、特許ライセンス・交渉、侵害訴訟への対応など、特許に関係する基礎実務を幅広く習得する。講義は、弁理士、弁護士、企業の知的財産部長、先行技術調査の専門家など知的財産分野の第一線で活躍している実務家の指導助言を受けて行われる。知的財産に関し、何らかの形で対応を迫られる場面に遭遇したときに適切な処理ができる能力・知識を身につける。

- **「技術経営と社会連携」（半期：2単位）**
  これまでの専門性修得の中で接する機会が少ない経営学や経済学、社会学や各種政策、注目を集めるイノベーション・産学連携に関する論考・事例に触れながら、多様な「視座」 を獲得すること、そして獲得した知識や視座を踏まえた自身の事業化プランを策定することを本講義のゴールとする。
  ＜目標＞
  ・専門を取り巻く社会への視座を獲得すること
  ・技術経営の基礎知識を習得すること。
  ・イノベーションという概念や産学連携の課題とその可能性について知ること。
  ・ビジネスプランの概要を作成できること。

講義は、「講義形式」「ディスカッション形式」「発表形式」「セミナー形式」「e-learning形式」等をとり、可能な限り少人数で構成し、文系・理系問わず企業人として、必要な実践的教育を実施している。特徴としては、実際に事業を起こすまでのフローを習得できるように講義が構成されており、研究開発とビジネスとを有機的に結びつける能力も養うことにより、経営者のみならず、ビジネスセンスをもった技術者の育成もねらっている。

**出典：鹿児島大学ホームページ**

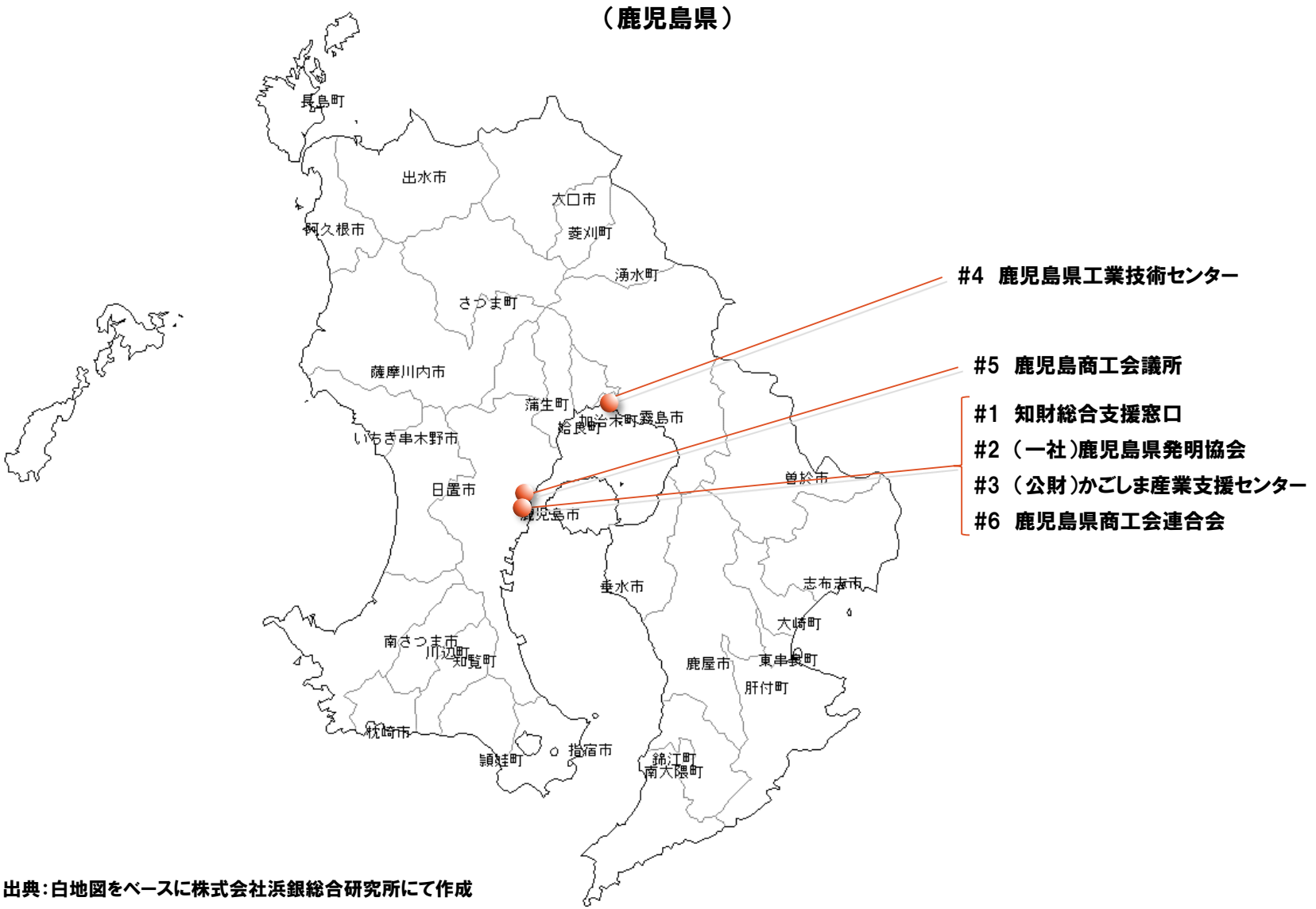
# 4. 支援機関

- 鹿児島県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

| # | 名称 | 所在地 | 連絡先 | 支援概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 知財総合支援窓口 | (公社)鹿児島県工業倶楽部内<br>鹿児島市名山町9-1 | TEL099-295-0270<br>FAX099-295-0274 | 知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知的財産に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。 |
| 2 | (一社)鹿児島県発明協会 | 鹿児島市名山町9-1 | TEL099-295-0171<br>FAX099-295-0172 | 発明表彰や発明工夫展や発明クラブの開催、セミナーや書籍の販売を通して産業財産権制度の普及啓発を図る。 |
| 3 | (公財)かごしま産業支援センター | 鹿児島市名山町9-1 | TEL099-219-1273<br>FAX099-219-1279 | 経営・技術・情報化等の問題解決のために相談窓口を設けるとともに専門家を派遣する。外国出願支援の窓口も行う。 |
| 4 | 鹿児島県工業技術センター | 霧島市隼人町小田1445-1 | TEL0995-43-5111<br>FAX0995-64-2111 | 県内中小企業などの技術開発・技術力向上を支援する 中核的な施設として、技術相談、依頼試験、設備機器利用、情報提供等を行う。 |
| 5 | 鹿児島商工会議所 | 鹿児島市東千石町1-38 | TEL099-225-9533<br>FAX099-227-1977 | 経営上のあらゆる分野の課題解決を支援するため相談窓口や専門家の派遣を行う。 |
| 6 | 鹿児島県商工会連合会 | 鹿児島市名山町9-1 | TEL099-226-3773<br>FAX099-224-0924 | 専門知識や技術面で困っている小規模事業者の方に各種専門家を派遣し、課題解決のためのアドバイスを行う。 |

出典:各機関のホームページ

# 4. 支援機関(MAP)




出典:白地図をベースに株式会社浜銀総合研究所にて作成